令和7年5月31日現在

プロ向けファンド届出者（適格機関投資家等特例業務届出者）等の状況

(Information of Notifiers of Specially Permitted Businesses for Qualified Institutional Investors, etc.)

【ファンド一覧】

(List of Funds)

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 事業（開発）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
サンアローズ・インベストメント株式会社	金融庁	RDS茨木物流投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	物流施設の底地に係る信託受益権に投資する匿名組合事業に対して出資を行う	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(1)	2	無	無	—
ハヤテインベストメント株式会社	金融庁	企業投資任意組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	株式投資信託、その他株式投資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ハヤテインベストメント株式会社	金融庁	MS・HAYATE1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にベンチャー企業の未公開株式等に投資を行い、ハンズオン支援を通じて企業価値を高め、利益獲得を狙う。場合によりIPO後も継続した企業支援を行い、ExitのO時期を問わず、プレ・ポストIPOを問わず一気通貫して挑戦者たる経営陣を応援すること	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ハヤテインベストメント株式会社	金融庁	INNOVATION HAYATE V Capital 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に下記のスタートアップを中心に投資を行う。 ・BtoBビジネスに取り組むスタートアップ ・DXで業務の高度化・効率化に取り組むスタートアップ ・商習慣の変容を目指すスタートアップ	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
fundnote株式会社	金融庁	KxShare1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	投資対象はIPOセカンダリー銘柄(中小型)＋未上場レイトステージの「クロスオーバー投資戦略」	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
fundnote株式会社	金融庁	KxShare GC 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOを目指す未上場企業1社を投資対象とするターゲットファンド	私募・運用	63条	個人(1)外国法人又は外国人等(2)	3	有	無	—
fundnote株式会社	金融庁	KxShare IN 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOを目指す未上場企業1社を投資対象とするターゲットファンド	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
fundnote株式会社	金融庁	KxShare HW 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOを目指す未上場企業1社を投資対象とするターゲットファンド	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
fundnote株式会社	金融庁	KxShare2号アルファ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	投資対象はIPOセカンダリー銘柄(中小型)	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
fundnote株式会社	金融庁	fundnoteAIターゲット投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOを目指す未上場企業1社を投資対象とするターゲットファンド	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
fundnote株式会社	金融庁	fundnoteIN2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOを目指す未上場企業1社を投資対象とするターゲットファンド	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
北都発電合同会社	北海道財務局	旭川北都・倉沼ソーラー発電事業匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	太陽光発電事業	私募	旧63条	金融商品取引業者等	1	有	無	—
株式会社北洋キャピタル	北海道財務局	北海道成長企業応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	北海道の成長期待企業や地域資源活用企業を投資対象とし、資金の供給を通じて地域企業の稼ぐ力の拡大を目指し、地域経済の活性化と北海道の発展に貢献する	運用	63条	金融機関等	2	有	無	公認会計士大和事務所
株式会社北洋キャピタル	北海道財務局	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の経営改善及び事業再生を図る	運用	63条	金融機関等	17	有	無	東陽監査法人
株式会社北洋キャピタル	北海道財務局	北海道オールスター3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の経営改善及び事業再生を図る	運用	63条	金融機関等	12	有	無	公認会計士大和事務所
合同会社北海道ソーラーエナジー	北海道財務局	北海道ソーラーエナジー匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	北海道北見市、湧別町及び佐呂間町において下記の事業へ投資する。(1)ソーラーパネル等を購入し、賃借した土地への設置・設備等を利用して発電された電気を全量固定価格買い取り制度に基づき北海道電力株式会社へ売電(2)売電収入を各種運営費用、ローン元利払い後、匿名組合契約に基づき分配、金銭の受入れそのほかの権利の行使及び義務の履行(3)その他上記各号に関連又は付随する一切の取引	私募	63条	金融機関等	1	有	無	—
公益財団法人北海道中小企業総合支援センター	北海道財務局	北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	【投資対象企業の業種】2次・3次業者（農林漁業者と2次・3次産業の事業者が6化産業化に取り組み、共同で出資された事業者） 【成長ステージ】アーリー 【投資方針】農林漁業者の所得確保、農山漁村における雇用機会の創出	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	札幌監査法人
公益財団法人北海道中小企業総合支援センター	北海道財務局	北のふるさと事業継承支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	【投資対象の内容】道内に本社を有する小規模企業の株式等 【リスク特性】投資先企業の株価下落や組合運営に係る費用が投資利益を上回った場合は、元本割れのリスクがある 【投資対象地域】北海道に本社を置く企業 【投資方針・戦略】ファンドが先代経営者から株式を買取り、親族外後継者が株式買取り資金を蓄積するまでの一定期間保有することにより、円滑な事業継承を支援する	運用	63条	金融機関等(6)	6	有	無	札幌監査法人
株式会社北海道二十一世紀総合研究所	北海道財務局	北洋農業応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資により自己資本が充実し経営体質の強化につながる農業法人等に対し、出資による安定的な資金供給及び当社並びに連携する専門家による経営支援を通じて、北海道内の農業法人の経営基盤強化と企業価値向上を図る	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社北海道二十一世紀総合研究所	北海道財務局	北海道成長企業応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	北海道の成長期待企業や地域資源活用企業を投資対象とし、資金の供給を通じて地域企業の稼ぐ力の拡大を目指し、地域経済の活性化と北海道の発展に貢献する	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
株式会社北海道二十一世紀総合研究所	北海道財務局	北洋ライフサイエンスサポート投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	北海道の成長期待の大きい医療系技術、創薬、医療機器等のライフサイエンス分野を投資対象とし、資金の提供を通じて地域企業の稼ぐ力の拡大を目指し、地域経済の活性化と北海道の発展に貢献する	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社北海道二十一世紀総合研究所	北海道財務局	北洋SDGs推進投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	SDGsに取組む、主として道内中小企業に対する支援を通じて、北海道の持続可能な発展に貢献する	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社北海道二十一世紀総合研究所	北海道財務局	ほくよう農業地域活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資により自己資本が充実し経営体質の強化につながる農業法人等に対し、出資による安定的な資金供給及び当社並びに連携する専門家による経営支援を通じて、北海道内の農業法人の経営基盤強化と企業価値向上を図る	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社北海道二十一世紀総合研究所	北海道財務局	北洋SDGs推進2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	SDGsの取組みから自社の成長・発展のストーリーを描くことができる道内中小企業に対する支援を通じて、北海道の持続可能な発展に貢献する	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
北海道ベンチャーキャピタル株式会社	北海道財務局	道銀アグリビジネス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・主な対象企業： 農林漁業者が主体となって、農林水産物、農林漁業の生産活動又は農林漁村の特色を活かしつつ、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓、新たな販売の方式の導入若しくは販売の方式の改善、新役務の開発、提供若しくは需要の開拓又は農林漁村における再生可能エネルギーの開発、供給若しくは需要の開発を行うことにより、国内外における新たな事業分野を開拓する事業活動を営むことを目的とした、6次産業化事業体 ・企業ステージ： シード～レイター	私募・運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
北海道ベンチャーキャピタル株式会社	北海道財務局	道銀どさんこ3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・主な対象企業： 主に道内で活動し、又は道内において活動することを予定する法人で、主として株式上場を志向している企業、及び抜本的な企業改革(M&A、MBO等)を行い成長を狙う企業 ・企業ステージ： 問わない ・業種：問わない	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
北海道ベンチャーキャピタル株式会社	北海道財務局	ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・主な対象企業： 北海道において事業を行う未公開中小企業 ・企業ステージ： シード～レイター ・業種：問わない	私募・運用	旧63条	金融機関等(19)	19	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
北海道ベンチャーキャピタル株式会社	北海道財務局	どさんこ地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド、バイアウトファンド、事業再生ファンド	・主な対象企業： 主に道内で活動し、又は道内において活動することを予定する法人で、北海道の地域経済の活性化に寄与する活動を行う企業 ・企業ステージ：問わない ・業種：問わない	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
北海道ベンチャーキャピタル株式会社	北海道財務局	北海道グロース1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	原則、道内に本社若しくは主要な拠点を置く北海道の地域経済の活性化に寄与する活動を行う（予定も含む）企業を対象とするが、道外企業でも当該活動（予定も含む）を行う企業も対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
北海道ベンチャーキャピタル株式会社	北海道財務局	ほっかいどう事業承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	北海道内の後継者不在、事業承継ニーズのある中小・中堅企業を投資対象とする。MBOまたはM&AによるEXITを想定している。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社北海道共創パートナーズ	北海道財務局	北洋事業承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継に課題のある道内企業が対象（業種制限はなし）M&A、IPO、MBO等によりバイアウト	運用	63条	金融機関等	1	有	無	—
株式会社北海道共創パートナーズ	北海道財務局	北洋事業承継2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継に課題のある道内企業が対象（業種制限はなし）M&A、IPO、MBO等によりバイアウト	運用	63条	金融機関等	1	有	無	—
株式会社北海道共創パートナーズ	北海道財務局	北洋SDGs推進3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	SDGsの取組みを行い成長を企図する道内事業者が対象（業種制限なし）IPO、M&A、MBO等によるイグジットを企図	運用	63条	金融機関等	1	有	無	—
POLAR SHORTCUT有限責任事業組合（株式会社POLAR SHORTCUT及び大久保　徳彦）	北海道財務局	POLAR SHORTCUT I 号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	北海道エリアにて事業を展開する創業前後・シードラウンドのスタートアップ（業種・事業領域は問わない）を主な投資対象とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
株式会社北拓	北海道財務局	北拓・MOLウインドエナジー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	風力発電事業法人の株式 風力発電に係る先端事業	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社北拓	北海道財務局	洋上風力発電人材育成PJ匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	風力業界に係る人材育成事業（不動産取得を含む）	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
キャピタル・インテック株式会社	北海道財務局（Jurisdiction of the Financial Bureau）	xGrowthヘルスケアー号	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	北海道エリアの介護事業、医療サービス関連企業に対して中長期な投資を行い、DX化やマーケティング戦略改革等の手法を通じて企業価値向上を図る。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
いわぎん事業創造キャピタル株式会社	東北財務局	岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	岩手県の経済の活性化に寄与することが期待される企業について、投資を通じて育成を行い又は事業を支援することにより、企業価値を向上させ、IPO、株式譲渡等により投資資本額以上の回収を図るよう努める。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
いわぎん事業創造キャピタル株式会社	東北財務局	いわぎん農業法人投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	岩手県の農業者へ出資による安定的な資金供給を行うと同時に経営支援に取組み、岩手県内の農業法人の経営基盤強化と企業価値向上を目指す。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
いわぎん事業創造キャピタル株式会社	東北財務局	岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	岩手県の経済の活性化に寄与することが期待される企業について、投資を通じて育成を行い又は事業を支援することにより、企業価値を向上させ、IPO、株式譲渡等により投資資本額以上の回収を図るよう努める。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
いわぎん事業創造キャピタル株式会社	東北財務局	岩手新事業創造ファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	岩手県の経済の活性化に寄与することが期待される企業について、投資を通じて育成を行い又は事業を支援することにより、企業価値を向上させ、IPO、株式譲渡等により投資資本額以上の回収を図るよう努める。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
いわしんRITAパートナーズ株式会社	東北財務局	磐城国地域振興第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	福島県いわき市又は双葉郡に本店又は支店を有する中堅・中小企業及び小規模事業者の経営改善及び事業の再構築と福島県いわき市又は双葉郡の地域振興に資する事業を起業する事業者ならびに新興事業者に対して投融資を実施することにより、コロナ禍からの地域経済の再生と新たな発展に寄与することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
けんしん元気創生株式会社	東北財務局	秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ターゲットを、秋田県秋田市に本店を置き、小水力発電システムの開発・販売を手がける一社に限定し、地域振興に資する事業並びに地域の発展に寄与する事業への出資を行なう。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
けんしん元気創生株式会社	東北財務局	秋田再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	秋田県に本店又は支店を有する中小の事業者であって、成長意欲の高い木質バイオマスを中心とした再生可能エネルギー産業に関連する事業を行う中小企業の株式等への投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
七十七キャピタル株式会社	東北財務局	77ニュービジネス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	起業・創業・第二創業（事業承継を含む）ステージにある企業や、既存企業等に対して、株式・社債・ローン等による成長資金投資および経営支援を行う	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
七十七キャピタル株式会社	東北財務局	77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	プロジェクトや資産流動化等を行う企業等に対して、主に資本性資金の供給を行い、その円滑な遂行を支援する	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
七十七キャピタル株式会社	東北財務局	七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	起業・創業・第二創業（事業承継を含む）ステージにある企業や、既存企業等に対して、株式・社債・ローン等による成長資金投資および経営支援を行う	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
七十七キャピタル株式会社	東北財務局	77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	プロジェクトや資産流動化等を行う企業等に対して、主に資本性資金の供給を行い、その円滑な遂行を支援する	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
仙台APMマネジメント合同会社	東北財務局	仙台アンパンマンミュージアム&モール匿名組合契約	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	出資対象は、「仙台アンパンマンミュージアム&モール有限責任組合」への出資。 「仙台アンパンマンミュージアム&モール有限責任組合」の目的は、 A. テーマパーク事業（企画及び展示物制作に関する業務、及びミュージアムの経営） B. 物販店舗の経営 C. 飲食店舗の経営 D. 出版物の企画、発行、販売 E. キャラクター商品（著作物、標章及び個性的な名称や特徴を有している人物・動物等の画像を付したもの）の企画、製作、販売及び斡旋 F. 広告物の企画、製作 G. 不動産の賃貸 H. 放送番組の企画、製作、販売 I. 録音・録画スタジオの運用及び管理 J. その他、前各号に付帯又は関連する一切の業務 出資対象事業事業からの利益分配をもって匿名組合契約者に分配する。	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
東邦リース株式会社	東北財務局	とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「一億総活躍社会」の実現に取り組む企業等を中長期的な視点で支援	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
東邦リース株式会社	東北財務局	ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	東邦銀行の本支店の営業地域に事業拠点を持つ、又は東邦銀行の本支店の営業地域の活性化に資する事業を行う企業を対象として、期限一括返済型ローンや劣後ローン等、リスクマネー、成長資金又は事業承継資金等の供給を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
東邦リース株式会社	東北財務局	令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	令和元年台風災害により被災し、又は新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者の復興及び事業再生等を早期に実現するため、北海道、青森県、秋田県、山形県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県に本店又は主要事業拠点を有する事業者等及び同18都道府県の地域経済の再活性化に資する事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援に取組むことを目的とした ファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(35)	35	無	無	—
東邦リース株式会社	東北財務局	TOHOネクストステージファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	東邦銀行グループの営業エリア内に拠点を構える企業で、創業・新事業展開等の支援ニーズを有するお客さまに対して、資本性資金等の提供を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	東北財務局	THVP－1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に東北大学の研究成果の事業化案件に出資し、育成支援を通じて企業価値を高め、IPOやM＆Aなどを出口として想定しており、出資金額の増加を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(5)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(2)	8	有	無	—
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	東北財務局	THVP－2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	東北大学及び東北圏域（東北6県及び新潟県）並びに東北周辺地域に所在する国立大学等が蓄積してきた成果を下に、大学発ベンチャーの設立・投資・育成に係る支援を通じてIPOやM&Aなどを出口として想定しており、出資金額の増加を目指す。	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(7)	8	有	無	—
株式会社フィデアキャピタル	東北財務局	荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	県内農業法人向け、経営基盤強化と企業価値向上に資する目的	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社フィデアキャピタル	東北財務局	荘銀地域協奏ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	農業法人以外業種の制限設けず、創業期・成長期・成熟期といった成長段階に関わらない企業成長の後押しが目的	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社フィデアキャピタル	東北財務局	北都成長応援ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	北都銀行に繋がりのある中小企業で、将来性や技術力、知的財産に特色を持つ先等を支援、地域の活性化の後押しが目的	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社フィデアキャピタル	東北財務局	フィデア地方創生ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	地域企業の多様化する経営課題に対してエクイティ分野から支援することで、地域経済の活性化を推進し、将来性ある企業の育成を図ることが目的	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	無	無	—
株式会社フィデアキャピタル	東北財務局	フィデア地方創生ファンド第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「フィデア地方創生ファンド」の後継ファンドとして、地域企業の多様化する経営課題に対してエクイティ分野から支援することで、地域経済の活性化を推進し、将来性ある企業の育成を図ることが目的	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	無	無	—
株式会社フィデアキャピタル	東北財務局	フィデア企業成長支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	新しいビジネスモデルを構築するスタートアップ企業を投資対象とし、それら企業の知見を活かした地域活性化や地域企業の事業価値向上等を目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	無	無	—
スパークル株式会社	東北財務局	ステージアップファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に東北地方における、イノベーション創出を目指すベンチャー企業に投資。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	有	無	—
スパークル株式会社	東北財務局	ブロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	青森・北海道・秋田・岩手・宮城におけるインパクトスタートアップに投資。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
スパークル株式会社	東北財務局	TOHOネクストステージファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	東邦銀行グループの営業エリア内に拠点を構える創業・新事業展開などの支援ニーズを持つスタートアップに投資。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
ミライドアTohoku株式会社	東北財務局	秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	秋田県に所在する特定企業に対する投資。業種や規模に制限は無いが、再生可能エネルギー企業等に注目している。設立年数に制限は無し。	運用	旧63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
ミライドアTohoku株式会社	東北財務局	秋田再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	秋田県に本店又は支店を有する中小の事業者であって、成長意欲の高い木質バイオマスを中心とした再生可能エネルギー産業に関連する事業を行う中小企業の株式等への投資。	運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
ミライドアTohoku株式会社	東北財務局	日高見の国地域振興投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリア内に本社や主要な拠点を置く、原則として、設立から5年を経過していない成長意欲の高い未上場の株式会社及び第二創業企業にも投資。業種・規模は限定しない。	運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
ミライドアTohoku株式会社	東北財務局	もりおかSDGs投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	盛岡広域・岩手県北地域に本社を置く企業を対象とする。業種、規模は不問。SDGs の17ゴールのうちいずれかに該当する企業への投資とする。	運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
ミライドアTohoku株式会社	東北財務局	磐城国地域振興第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	福島県いわき市又は双葉郡に本店又は支店を有する中小・中堅企業に投資	運用	63条	金融機関等（2）	2	無	無	—
ミライドアTohoku株式会社	東北財務局	ふくしまメディカルヒルズ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	福島県内にて医療機器産業に関連する企業や福島県発明協会が主催するビジネスコンテストで優秀案件と認められた企業に投資	運用	63条	金融機関等（4）	4	有	無	—
ミライドアTohoku株式会社	東北財務局	Tohokuライフサイエンス・インパクト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	東北管内に本社や主要な拠点を置く株式会社・東北にて起業を想定している株式会社に投資 業種はライフサイエンス事業に限定し、規模は限定しない	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
ダッチャキャピタル株式会社	東北財務局	ダッチャファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	（投資対象・投資地域） 主に東北地方において事業を営む会社であって、後継経営者不在により事業継続が困難であったり、後継者候補と見込まれる人材がいるが業態変革等の経営課題を有する等の、事業承継問題や第二創業に課題をもつ中堅・中小規模の事業会社（未上場企業）が発行する主に株式を投資対象とします。 （ポートフォリオ） 未上場企業が発行する株式および新株予約権付社債に、100%投資します。 （投資目的・方針） 第3者への売却、自社株買い、投資先の従業員等への売却（M&A、MBO、EBO等）等で、キャピタルゲインを得ることを目指すバイアウトの形式を方針としております。 （投資戦略） 原則として発行済み株式の過半数以上を取得した上で、経営人材の送り込み等の経営参画によるハンズオンにより、3年から5年をかけて企業価値を高めた後に、売却します。投資を決定するプロセスにおいては、公認会計士によるデューデリジェンスを実施するほか、企業価値を高める方法についても協議し、投資先の事業とマーケット動向を捉え、EXITに際して資金回収が効率的に可能な対象と環境かを見極めます。	運用	63条	金融機関等（1）	1	有	有	井上哲寿
株式会社東日本不動産	東北財務局	株式会社東日本不動産匿名組合（C号）	匿名組合契約	不動産ファンド	青森県及び秋田県所在の不動産を信託財産とする不動産信託受益権を取得・運用し、賃料その他当該収益不動産及び当該不動産信託受益権からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
七十七パートナーズ株式会社	東北財務局	七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	地域企業の円滑な事業承継の実現に向け、発行済株式総数の過半数の株式を取得し、経営参画を行った後にMBO、M&A等により投資回収を図る	私募・運用	63条	金融機関等	1	無	無	—
やまがた協創パートナーズ株式会社	東北財務局	やまがた協創ファンド1号	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	山形銀行の営業エリアにおいて、経営課題を抱える企業（事業承継、事業再生、新規事業、地域活性化等に取り組む企業等）に対して出資およびハンズオンを行う。その後、山形銀行グループのネットワークやノウハウ等を最大限活用することで、出資先の企業価値向上を図り、最適なExitを実現させることを通じ、持続可能な地域社会の形成に貢献する。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
東北ヘルスケアサポート株式会社	東北財務局	東北ヘルスケアサポート第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	東北6県を対象エリアとし、経営課題を抱える医療機関、および、介護法人を対象に、資金的な支援として、主に不動産流動化SPCへの匿名組合出資、および、メザニンローンを活用した金融支援、他に投資先のニーズに応じて、普通株式、種類株式、社債及びシニアローン等への投資を目的とするファンド	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
株式会社あきぎんキャピタルパートナーズ	東北財務局	あきぎんNEXT投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	起業・創業・第二創業（事業承継を含む）ステージにある企業や、地域活性化に資する事業を行っている企業に対して、成長資金投資および経営支援を行う。	私募・運用	63条	金融機関（1）	1	無	無	—
株式会社あきぎんキャピタルパートナーズ	東北財務局	秋田市中小企業振興2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	秋田市を中心とした地域の活性化に資することを目的に、秋田市内で起業するベンチャー企業、新事業展開を図る中小企業及び事業承継を検討する中小企業等に対して、成長資金投資および経営支援を行う。	私募・運用	63条	金融機関（3）	3	有	無	—
スパークル1号有限責任事業組合（スパークル株式会社、福留 秀基、五十嵐 江美、佐藤 立基、石川 伸幸、市川 竜也、萩原 照一朗）	東北財務局	スパークル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	三大都市圏以外に進出志向がある、あるいは三大都市圏以外に所在のスタートアップ企業に投資する	私募・運用	63条	個人（1）、事業法人等（1）、金融機関等（1）	3	有	有	ゼロス有限責任監査法人
いわぎん未来投資株式会社	東北財務局	いわぎんCVC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	岩手銀行グループとの協業・連携を通じて成長を目指す企業に対し、出資を行う。 業種、ステージは問わないがアーリー、ミドルを中心とする。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
有限会社大手町開発	関東財務局	有限会社大手町開発匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを投資対象とした不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	事業法人等(4)	4	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社環境エネルギー投資	関東財務局	EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	環境エネルギー分野でのイノベーション促進に寄与すべく、アーリー、ミドル、レイターを中心に、環境、エネルギー分野、省エネ、IT分野等をターゲットとした投資を行っている。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
株式会社環境エネルギー投資	関東財務局	EEIスマートエナジー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	環境エネルギー分野でのイノベーション促進に寄与すべく、アーリー、ミドル、レイターを中心に、電力自由化関連、IoTを用いたスマートホームや省エネサービスをターゲットとした投資を行っている。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合（1）、外国法人又は外国人等(1)	6	有	無	—
株式会社環境エネルギー投資	関東財務局	EEI4号イノベーション＆インパクト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	環境エネルギー分野でのイノベーション促進に寄与すべく、主に、電力自由化関連、各種資源の有効活用、住居・産業・社会インフラのスマート化等をターゲットとした投資を行っている。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)、事業法人等(4)	7	有	無	—
株式会社環境エネルギー投資	関東財務局	EEI5号イノベーション＆インパクト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	脱炭素社会の実現に向けて飛躍が期待される次世代のエネルギー領域やモビリティ・物流領域を中心に社会課題解決に寄与する革新的なビジネスモデルやテクノロジーを有する企業、及び持続可能な社会の実現のために経済的な成長と社会的インパクトの創出を両立する新規の事業領域を担う企業への投資を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(15)、事業法人等(5)	21	有	無	—
株式会社環境エネルギー投資	関東財務局	EEI Booster1 号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	特定の組合の投資先企業（ 投資回収済のものを含む。）のうち大きな事業成長が見込める有望な事業を営む企業に対する投資及び成長支援を通じ、その企業価値の一層の向上に貢献して、投下資本の価値を増加させ回収する	私募・運用	63条	金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
J－STAR株式会社	関東財務局	J-STAR No.5-A,LP	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	日本の中小企業を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(3)、金融商品取引業者等(1)	11	有	無	—
J－STAR株式会社	関東財務局	Japan Healthcare Ambition,LP	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	日本の中小企業を対象とする。	私募・運用	63条	個人(1)、その他(6)	7	有	無	—
ポラリス・キャピタル・グループ株式会社	関東財務局	ポラリス第四号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	オーナー事業承継、大企業の事業再編、資本再構築に関する日本中堅中小企業が投資対象。 不動産・金融に対する投資、不良債権・破綻債権に対する投資、ベンチャー投資、上場会社の有利発行引受投資は対象外。 以下の3カテゴリーを中心に分散投資 カテゴリーⅠ:技術・製造、医療関連 カテゴリーⅡ:消費財、小売・外食 カテゴリーⅢ:IT、サービス、物流	運用	63条	金融機関等(16)、事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)、外国法人又は外国人等(1)	19	有	無	—
ポラリス・キャピタル・グループ株式会社	関東財務局	ポラリス第四号共同投資事業有限責任組合No.1	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の特定事業者（技術・製造業）が発行する株式を投資対象とする。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
ポラリス・キャピタル・グループ株式会社	関東財務局	ポラリス第五号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	オーナー事業承継、大企業の事業再編、資本再構築に関する日本中堅企業が投資対象。 不動産・金融に対する投資、不良債権・破綻債権に対する投資、ベンチャー投資は対象外。 以下の3カテゴリーを中心に分散投資 カテゴリーⅠ:技術・製造、医療関連 カテゴリーⅡ:消費財、小売・外食 カテゴリーⅢ:IT、サービス、物流	運用	63条	金融機関等(19)、事業法人等(2)、金融商品取引業者等(1)、外国法人又は外国人等(1)	23	有	無	—
ポラリス・キャピタル・グループ株式会社	関東財務局	ポラリス第五号共同投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	オーナー事業承継、大企業の事業再編、資本再構築に関する日本中堅企業が投資対象。 不動産・金融に対する投資、不良債権・破綻債権に対する投資、ベンチャー投資は対象外。 以下の3カテゴリーを中心に分散投資 カテゴリーⅠ:技術・製造、医療関連 カテゴリーⅡ:消費財、小売・外食 カテゴリーⅢ:IT、サービス、物流	運用	63条	金融機関等(19)、事業法人等(2)、金融商品取引業者等(1)、外国法人又は外国人等(1)	23	有	無	—
ポラリス・キャピタル・グループ株式会社	関東財務局	ポラリス第五号共同投資事業有限責任組合No.1	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の特定事業者（サービス業）が発行する株式を投資対象とする。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
ポラリス・キャピタル・グループ株式会社	関東財務局	ポラリス第六号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	上場企業の資本政策見直し・事業戦略再構築を目的とした非公開化、大企業の事業再編、オーナー事業承継、金融投資家が保有する株式の買収、資本再構築に関する日本企業が投資対象。 不動産・金融に対する投資、不良債権・破綻債権に対する投資、アーリーベンチャーやスタートアップ企業への投資は対象外。 以下の4カテゴリーを中心に分散投資 カテゴリーⅠ:技術・製造、カテゴリーⅡ:医療、ヘルスケア、福祉、カテゴリーⅢ:IT、サービス、物流、カテゴリーⅣ:消費財、小売	私募・運用	63条	金融機関等(34)、事業法人等(5)、金融商品取引業者等(3)、投資事業有限責任組合(3)	45	有	無	—
ティーキャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	TMCAP2016投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として国内のミッドキャップ案件（業種は特定しない、1件あたりの投資額は20～100億円）の株式等を投資対象として、グループ企業の子会社・事業部門の独立に係わるバイアウト、オーナー企業の事業承継に係わるバイアウト、破たん企業の処理に伴う子会社・事業部門のバイアウト、経営者主導型のバイアウト等を行う。	運用	63条	金融機関等(25)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(3)	29	有	無	—
ティーキャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	T Capital VI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として国内に本拠を有する企業又は主な事業基盤を有する企業（業種は特定しない。）の株式等を投資対象として（1件当たりの投資額は原則として40～150億円）オーナー企業の事業承継に係わるバイアウト、グループ企業の子会社・事業部門の独立に係わるバイアウト、他ファンドが保有していた企業のバイアウト等を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(24)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(2)	29	有	無	—
株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズP1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	旧63条	個人(1)	1	無	無	—
株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ五号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ六号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ七号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ七-A号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズY1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
村口　和孝	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ壱号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
村口　和孝	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ参号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
村口　和孝	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ五号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
村口　和孝	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ六号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
村口　和孝	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ七号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
村口　和孝	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ七-A号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
村口　和孝	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズi-S1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
村口　和孝	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズi-S2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
村口　和孝	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズi-S3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
村口　和孝	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズA1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
村口　和孝	関東財務局	日本テクノロジーベンチャーパートナーズCC投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
村口　和孝	関東財務局	ひわi-3号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
村口　和孝	関東財務局	ひわi-S2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
村口　和孝	関東財務局	創業基金イー投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
村口　和孝	関東財務局	独立個人i-S2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	エレクトロニクス、インターネット、ヘルスケア＆ライフサイエンスの3領域を中心に、技術力の高いスタートアップにハンズオン投資を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社DBJコーポレート・メザニン・パートナーズ	関東財務局	UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主として種類株式、劣後ローン等のメザニンファイナンスを供給するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人(1)	3	無	無	—
有限会社DBJコーポレート・メザニン・パートナーズ	関東財務局	UDSコーポレート・メザニン4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主として種類株式、劣後ローン等のメザニンファイナンスを供給するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人(1)	3	無	無	—
有限会社DBJコーポレート・メザニン・パートナーズ	関東財務局	UDSエアライン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	金融機関と共同で組成する事業会社の普通株式取得を目的とするスペシャルファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社DBJコーポレート・メザニン・パートナーズ	関東財務局	UDSコーポレート・メザニン5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主として種類株式、劣後ローン等のメザニンファイナンスを供給するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	とうほくのみらい応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	農林漁業成長産業化サブファンドとして、6次産業化事業体への投資（株式等）	運用	旧63条	金融機関等(5)、事業法人等(1)	6	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	みずほFinTech投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	銀行等と連携して新たな商品・サービス開発等の取り組みが期待できる、優れた金融関連テクノロジーを有する企業への投資（株式投資等）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	資金調達ニーズのある成長企業が発行する有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)、金融商品取引業者等(1)	3	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	みずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	資金調達ニーズのある成長企業が発行する有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)、金融商品取引業者等(1)	3	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	THE FUND投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	資金調達ニーズのある成長企業が発行する有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	みずほライフサイエンス第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	資金調達ニーズのある成長企業が発行する有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	みずほ事業承継ファンド第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内を中心とする企業への株式投資等	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	みずほ成長支援第4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	資金調達ニーズのある成長企業が発行する有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	みずほグロースパートナーズi号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	資金調達ニーズのある成長企業が発行する有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	みずほベンチャーデットファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	資金調達ニーズのある成長企業が発行する有価証券（社債、新株予約権等）への投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	みずほ成長支援第5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	資金調達ニーズのある成長企業が発行する有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みずほキャピタル株式会社	関東財務局	みずほ事業承継・資本戦略投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内を中心とする企業への株式投資等	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
チョモランマ一般社団法人	関東財務局	チョモランマ基金拠出等権利	その他の権利	不動産ファンド	日本国内の商業施設、ホテル事業又はホテルに係る不動産信託受益権を最終的な投資対象として株式等取得を行い、剰余金及び残余財産分配を得ることを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
チョモランマ有限会社	関東財務局	チョモランマ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設、ホテル事業又はホテルに係る不動産信託受益権を最終的な投資対象として匿名組合出資持分取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ザイマックスセンパル	関東財務局	ザイマックスセンパル匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
銀座プライムリテールファンド合同会社	関東財務局	銀座プライムリテールファンド合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主たる信託財産とする信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
アリアケ・ガンマ・フォー合同会社	関東財務局	アリアケ・ガンマ・フォー合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
有限会社ギンザ・プロパティーズ	関東財務局	有限会社ギンザ・プロパティーズ	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主たる信託財産とする信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
有限会社鴨居プロパティーズ	関東財務局	有限会社鴨居プロパティーズ	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主たる信託財産とする信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
有限会社芝浦アイランド・アパートメント	関東財務局	有限会社芝浦アイランド・アパートメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ファイナンス・リサーチアンドサポート株式会社	関東財務局	FRS―BF1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOの可能性あるベンチャー企業1社への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ファイナンス・リサーチアンドサポート株式会社	関東財務局	FRS―IP1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOの可能性ある特定ベンチャー企業1社への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ファイナンス・リサーチアンドサポート株式会社	関東財務局	FRS―IP2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOの可能性ある特定ベンチャー企業1社への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ファイナンス・リサーチアンドサポート株式会社	関東財務局	FRS―IP3号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOの可能性ある特定ベンチャー企業1社への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ファイナンス・リサーチアンドサポート株式会社	関東財務局	FRS―IP5号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOの可能性ある特定ベンチャー企業1社への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ファイナンス・リサーチアンドサポート株式会社	関東財務局	FRS―IP6号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOの可能性ある特定ベンチャー企業1社への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
藤波　光雄	関東財務局	MPS協力者株式保有組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOの可能性あるベンチャー企業1社に投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
アイザワ・インベストメンツ株式会社	関東財務局	アイザワ4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	対象企業は特に限定せず、レイタステージ企業を中心に投資を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
トラスト・キャピタル株式会社	関東財務局	トラスト・キャピタル・メザニン2016投資事業組合	民法上の組合契約	メザニン・ファンド	日本法に基づき設立された会社等を対象に投資ファンド等による買収手続の過程で資本負債の再構築がなされる際に発生するメザニンファイナンス等	運用	63条	金融機関等(23)、事業法人等(1)	24	無	無	—
トラスト・キャピタル株式会社	関東財務局	トラスト・キャピタル・メザニン2016アルファ投資事業組合	民法上の組合契約	メザニン・ファンド	日本法に基づき設立された会社等を対象に投資ファンド等による買収手続の過程で資本負債の再構築がなされる際に発生するメザニンファイナンス等	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
株式会社SXキャピタル	関東財務局	SXC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の未上場IT関連ベンチャー企業（主にアーリーステージ）の株式および新株予約権付社債、新株予約権等の有価証券を主な投資対象とする。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	有	有限責任監査法人トーマツ

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
事業創造キャピタル株式会社	関東財務局	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エンジェル税制対象企業にほぼ特化したベンチャーファンド。投資後の支援には、ニュービジネス協議会及び各出資者が協力を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
事業創造キャピタル株式会社	関東財務局	開志エンジェルファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	開志専門職大学（学校法人新潟総合学院）の在学生および卒業生が設立した企業の成長支援	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	有	公認会計士　戸倉裕治
事業創造キャピタル株式会社	関東財務局	岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	岩手県の経済の活性化に寄与することが期待される企業について、投資を通じて育成を行い又は事業を支援することにより、企業価値を向上させ、IPO、株式譲渡等により投資資本額以上の回収を図るよう努める。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
事業創造キャピタル株式会社	関東財務局	岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	岩手県の経済の活性化に寄与することが期待される企業について、投資を通じて育成を行い又は事業を支援することにより、企業価値を向上させ、IPO、株式譲渡等により投資資本額以上の回収を図るよう努める。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
事業創造キャピタル株式会社	関東財務局	Yield Technology投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード・アーリー期の技術系ベンチャー企業に対して、その技術の商品化・収益化を共に考えるファンド。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
有限会社こだまインベストメント	関東財務局	N1号	匿名組合契約	その他	日本国内の金銭債権を投資対象とする	私募	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
有限会社こだまインベストメント	関東財務局	SH1号	匿名組合契約	その他	日本国内の金銭債権を投資対象とする	私募	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象企業は国内全域にわたる予定。 中堅・中小企業に投資を行うことで、対象企業の再生・成長支援を図る。 第三者割当増資等によるエクイティ投資を基本とし、議決権の過半を取得することを前提としている。	運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(1)	7	有	無	—
ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象企業は国内全域にわたる予定。 中堅・中小企業に投資を行うことで、対象企業の再生・成長支援を図る。 第三者割当増資等によるエクイティ投資を基本とし、議決権の過半を取得することを前提としている。	私募・運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(1)	7	有	無	—
DBJキャピタル株式会社	関東財務局	DBJキャピタル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれる主にIT、バイオ関連業種のアーリーからレイターまでの成長ステージにあるベンチャー企業の未公開株式を数%程度取得し、創業期をサポートし、IPO等を狙う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ファーストメイク・リミテッド株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合FM1号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	システムカメラの製作・管理企業。ステージミドル。上場後の売却を目指す。未公開株式への投資。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ファーストメイク・リミテッド株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合FM2号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	クラウドサーバー提供のIT会社。成長ステージレイター。上場後の売却を目指す。未公開株式への投資。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ファーストメイク・リミテッド株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合FM3号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	メガソーラー事業を中心行う電力事業会社。アーリー。上場後の売却を目指す。未公開株式への投資。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
一般社団法人CV1	関東財務局	なし	社団法人の社員権	不動産ファンド	収益商業不動産へ投資している合同会社の社員持分を保有	運用	附則48条	—	0	無	無	—
合同会社CV2	関東財務局	なし	匿名組合契約	不動産ファンド	収益商業不動産への投資事業	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ウォーターベイン・パートナーズ株式会社	関東財務局	ウォーターベイン・テクノロジー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオテクノロジー分野における先見性・創造性豊かな研究者を大学・研究機関・企業ネットワークから抽出し、シード段階から積極関与、一流事業に育て上げることを企図する本格的「創出型」ファンドです。投資先企業のコントロールを維持しながら、徹底したハンズオン投資を行うことで、効率的な企業成長を促し、IPOのみならず、M&Aも視野に入れながら、高確率でExitに向い高収益を狙います。豊富な経験を有するパートナーが投資・育成にあたります。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
AGキャピタル株式会社	関東財務局	投資事業組合NFP—AF2号	民法上の組合契約	その他	主として金融を中心とした海外進出企業への株式投資	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
AGキャピタル株式会社	関東財務局	KF—スペイン・1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	スペインのベンチャー企業への株式投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
フレンドリー・パートナーズ株式会社	関東財務局	FP成長支援A号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	企業価値に対して株価が割安な国内上場企業へ投資。地域・業種・取得比率等の制限なし。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
フレンドリー・パートナーズ株式会社	関東財務局	FP公開支援5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場会社の第三者割当増資引受し、国内株式市場への上場までの支援を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
フレンドリー・パートナーズ株式会社	関東財務局	FP公開支援6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場会社に出資する匿名組合の出資持分を取得し、対象未上場会社の国内株式市場への上場までの支援を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
フレンドリー・パートナーズ株式会社	関東財務局	FP成長支援F号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	東証グロース市場上場の会社の第三者割当増資を引受け、財務改善及び経営改善を指導し、事業再生と企業成長の支援を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
フレンドリー・パートナーズ株式会社	関東財務局	FP公開支援7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場会社の第三者割当増資引受し、国内株式市場への上場までの支援を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
フレンドリー・パートナーズ株式会社	関東財務局	FP公開支援8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場会社の第三者割当増資引受し、国内株式市場への上場までの支援を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社アイティーファーム	関東財務局	アイティーファームのぞみ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内のベンチャー企業の株式及び債権に投資する	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—
株式会社アイティーファーム	関東財務局	アイティーファーム・グロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内のベンチャー企業の株式及び債権に投資する	運用	旧63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
株式会社アイティーファーム	関東財務局	アイティーファームJ-Techファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内のベンチャー企業の株式及び債権に投資する	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)	2	有	無	—
株式会社アイティーファーム	関東財務局	Kibou Continuation Fund	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	主に海外のベンチャー企業の株式、新株予約権、社債、Warrant、Convertible Note、SAFE及びその他の外国法人の持分並びにこれらに類似するものに投資する	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、外国法人又は外国人等(1)	2	有	無	—
株式会社アイティーファーム	関東財務局	アイティーファーム脱炭素ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に新しいカーボンニュートラルな社会を目指している国内のベンチャー企業の株式及び債権に投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
赤浦　徹	関東財務局	インキュベイトキャピタル5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(2)、事業法人等(3)	5	有	無	—
赤浦　徹	関東財務局	インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—
赤浦　徹	関東財務局	インキュベイトファンド1号—G投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のアーリー又はミドルステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
赤浦　徹	関東財務局	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)	5	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類） （Type of instrument）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （内容） （Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別 （Private）	業務の種別（Type of business） 届出の種別 （Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無 （Existence）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
赤浦　徹	関東財務局	インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(5)、投資事業有限責任組合(1)	8	有	無	—
八十二キャピタル株式会社	関東財務局	信州アグリイノベーションファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	農林漁業成長産業化支援機構の支援基準を満たす事業者	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
八十二キャピタル株式会社	関東財務局	八十二地域産業グロースサポート投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	長野県を中心とした地域経済全体の成長につながる地域産業の展開や、地域の活力創造につながる新規事業者等	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
八十二キャピタル株式会社	関東財務局	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	主に長野県およびその周辺地域で、中小企業再生支援協議会による再生計画の策定支援を受けた企業	運用	63条	金融機関等(10)、事業法人等(1)	11	有	無	—
八十二キャピタル株式会社	関東財務局	令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害業日本広域復興支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	令和元年台風災害により被災し、又は新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者の復興及び事業再生等を早期に実現するため、北海道、青森県、秋田県、山形県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県に本店又は主要事業拠点を有する事業者等及び同18都道県の地域経済の再活性化に資する事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援に取り組む方針	運用	63条	金融機関等(35)	35	無	無	—
八十二キャピタル株式会社	関東財務局	八十二地域産業グロースサポート2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	長野県を中心とした地域経済全体の成長につながる地域産業の展開や、地域の活力創造につながる新規事業者等	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
八十二キャピタル株式会社	関東財務局	八十二PE投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	地域の観光・産業の活性化や雇用の確保につながると判断される事業者等	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社アイピー・インベストメント	関東財務局	IPI-知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	独自性・市場優位性のある技術の知的財産を有するベンチャー企業に特化した投資ファンド	運用	旧63条	金融機関等(2) 事業法人等(1)	3	有	無	—
六本木ヒルズ・フィナンシャルコープ株式会社	関東財務局	RFC匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京の商業施設、オフィス、レジデンス、ホテルに投資するコア・ファンド	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社バリュークリエイト	関東財務局	ビグマリオン2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	特定のベンチャー企業1社に投資することを目的に設立しました。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社	関東財務局	やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	山形県を中心としたベンチャー型企業、成長産業分野　シード、アーリー、ミドル、レイター地域経済の持続的成長支援	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド3号	投資事業有限責任組合契約	その他	株式等の取得による資金提供、プロジェクトファイナンス型の投資等 アーリー、ミドル 秋田県を中心とした東北地域の活性化に貢献	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社	関東財務局	ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として他の会社（間接投資先）の事業を承継することを目的とした投資を行う会社（サーチファンド）に対する投資を行う。経営者人材（サーチャー）による企業価値向上を企図しており、間接投資先は、本店所在地が日本国内である中小企業（反社会的勢力は除く）を主たる投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(7)	9	無	無	—
ニューホライズンキャピタル株式会社	関東財務局	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の製造・流通・サービス業等を対象とし、基本的には過半数の株式を取得する。LBOも可能な範囲で利用する。	運用	旧63条	金融機関等(7)、事業法人等(3)	10	有	無	—
ニューホライズンキャピタル株式会社	関東財務局	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の製造・流通・サービス業等を対象とし、基本的には過半数の株式を取得する。LBOも可能な範囲で利用する。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(18)、事業法人等(2)	21	有	無	—
ニューホライズンキャピタル株式会社	関東財務局	ニューホライズン4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の製造・流通・サービス業等を対象とし、基本的には過半数の株式を取得する。LBOも可能な範囲で利用する。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(24)、事業法人等(4)	29	有	無	—
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	千葉中小企業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合	事業再生ファンド	1. 投資対象企業の業種・全業種(資金業、風俗営業等の規制対象事業、反社会的勢力等、公序良俗に反する企業を除く) 2. 地域的特色 ・主として、千葉県内に本社又は主たる事 業所、工場等を置く企業を対象。 3. 投資方針・戦略 ・中小企業活性化協議会と連携し、地域の 経済活力や雇用について大きな役割を果 たす中小企業に対し投資を行い、当該企業の再生に取り組む。 ・転売、資産処分等を通じた短期的な投資 回収による安易な利益の獲得を目指すことなく、継続的なハンズオン支援を通じて当該企業の再生を進め、投下資本の回収を図る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(9)	10	有	無	—
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1. 投資対象企業の業種 ・6次産業化事業体で以下の事業活動を営むもの。 ・農林漁業者が主体となり、その生産活動を活かし、新商品・新役務の開発、需要の開拓を行うことにより、国内外における新たな事業分野を開拓する事業活動。 2. 投資対象企業の地域 ・千葉県内 3. 投資方針・戦略 ・農林漁業が地域との調和を図りつつ、農林漁業者の所得を確保し、雇用機会を創出する成長産業となることで、農林漁村の活性化に資することを目的に、支援基準を満たす事業者に対して投資を行う。 ・ハンズオン支援を通じて投資事業体を成長させ、投下資本の回収を図る。	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融機関等(9)	10	有	無	—
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	ひまわりG3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	1. 投資対象企業の業種 ・業種の限定なし。 ・原則としてIPOを指向する企業及び千葉銀行と取引がある優良企業等が対象。 2. 投資対象地域 ・原則、千葉銀行の営業地域内。 3. 投資方針・戦略 ・投資対象企業のステージは限定せず（ただし、シード・アーリーステージへの投資は原則として投資総額の20%以内とする）。 ・投下資本の増殖回収（配当等を含む）が期待できる投資の他、事業拡張を目的に他社の買収を志向する企業との共同買収案件、MBO案件等も投資対象とする。 ・投資企業に対するハンズオン支援を通じて、当該企業の成長を図り、投下資本を回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1. 投資対象企業の業種 ・業種の限定なし。 ・事業承継が課題となっている企業で、千葉銀行並びに武蔵野銀行の取引先を主とする。 2. 投資対象地域 ・千葉県、埼玉県、その隣県。 3. 投資方針・戦略 ・取引先企業の円滑な事業承継を目的とした資本政策で、主として株式投資を行う。 ・投資先へのハンズオン支援等で企業価値を向上させ、投下資本の増殖回収を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	ひまわりG4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	1. 投資対象企業の業種 ・業種の限定なし。 ・IPOを指向する企業及びその他。 2. 投資対象地域 ・原則、千葉銀行の営業地域内。 3. 投資方針・戦略 ・投資対象企業のステージは限定せず（ただし、アーリーステージ、ミドルステージには投資額の目安を設定。） ・ITを活用した事業を中心に行う企業に対して、投資総額の6割を目安に投資する。また、創業関連企業への投資は総投資額の1割以内とする。 ・投資企業に対するハンズオン支援を通じて、当該企業の成長を図り、投下資本を回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	1. 投資対象企業の業種 ・全業種（貸金業、風俗営業等の規制対象事業、反社会的勢力等、公序良俗に反する企業を除く） 2. 地域的特色 ・主として、千葉県内に本社又は主たる事業所、工場等を置く企業を対象。 3. 投資方針・戦略 ・中小企業再生支援協議会と連携し、地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業に対し投資を行い、当該企業の再生に取り組む。 ・転売、資産処分等を通じた短期的な投資回収による安易な利益の獲得を目指すことなく、継続的なハンズオン支援を通じて当該企業の再生を進め、投下資本の回収を図る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(9)	10	有	無	—
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	ちば災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1. 投資対象企業の業種 ・全業種（貸金業、風俗営業等の規制対象事業、反社会的勢力等、公序良俗に反する企業を除く） 2. 主な投資対象企業 ・自然災害等による被災、新型コロナウイルスによる影響を契機に、経営状況が一時的に悪化した県内中小企業者 ・復興支援を目的に被災地域に新たに参入し地域活性化に資する中小企業者 3. 投資方針・戦略 ・復興支援、地元経済の活性化や雇用維持を果たすべく、金融機関、外部専門家と協働・連携する。 ・短期的な投資回収による安易な利益の獲得を目指すことなく当該企業の復興・成長を進め、投下資本の回収を図る。	私募・運用	63条	金融機関等（5）	5	有	無	—
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	ちば企業価値向上投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1. 投資対象企業の業種 ・全業種（貸金業、風俗営業等の規制対象事業、反社会的勢力等、公序良俗に反する企業を除く） 2. 主な投資対象企業 ・千葉県とその隣接地域において事業基盤の強化や事業拡大に向けた新規投資を考えている法人 3. 投資方針・戦略 ・資本制ローンや優先株式等の資本性資金の手法を活用する ・短期的な投資回収による安易な利益の獲得を目指すことなく当該企業の復興・成長を進め、投下資本の回収を図る。	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	無	無	—
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	ひまわりG5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	1. 投資対象企業の業種 ・業種の指定なし。 ・IPOを指向する企業及びその他。 2. 投資対象地域 ・原則、千葉銀行の営業地域内。 3. 投資方針・戦略 ・投資対象企業のステージは限定せず（た だし、アーリーステージ及びミドルステー ジには投資額の目安を設定。） ・ITを活用した事業を中心に行う企業に対 して、投資総額の7割を目安に投資する。 ・投資企業に対するハンズオン支援を通じ て、当該企業の成長を図り、投下資本を 回収する。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	千葉・横浜パートナーシップ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1. 投資対象企業の業種 ・業種の指定なし。 ・事業承継の課題や事業拡大ニーズを持つ企業で、千葉銀行並びに横浜銀行の取引先を主とする。 2. 投資対象地域 ・千葉県、神奈川県、東京都。 3. 投資方針・戦略 ・取引先企業の円滑な事業承継や成長支援を目的とした資本政策で、主として株式投資を行う。 ・投資先へのハンズオン支援等で企業価値を向上させ、投下資本の増殖回収を図る。	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	無	無	—
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	千葉・武蔵野アライアンス2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1. 投資対象企業の業種 ・業種の限定なし。 ・事業承継が課題となっている企業で、千葉銀行並びに武蔵野銀行の取引先を主とする。 2. 投資対象地域 ・千葉県、埼玉県、その隣県。 3. 投資方針・戦略 ・取引先企業の円滑な事業承継を目的とした資本政策で、主として株式投資を行う。 ・投資先へのハンズオン支援等で企業価値を向上させ、投下資本の増殖回収を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
ちばぎんキャピタル株式会社	関東財務局	ちばエンゲージメント1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	1. 投資対象企業の業種 ・全業種（金融業等を主業とする企業、風俗営業等の規制対象事業、反社会的勢力等、公序良俗に反する企業等を除く） 2. 投資対象地域 ・千葉県、神奈川県、東京都、茨城県、埼玉県。 3. 投資方針・戦略 ・事業承継に課題を抱える企業や、IPO等を志向する成長企業等を投資対象とし、地域企業の多様なエクイティニーズに応える。 ・主としてマジョリティ投資を行いハンズオン支援を通じて投資先の企業価値を向上させ、投下資本の増殖回収を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
渡邉　安弘、伊藤　郁夫	関東財務局	Seed Technology Capital Partners投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内におけるスタートアップIT関連企業にフォーカスし、シードステージ投資を行い、ハンズオンで経営支援を行います。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
アドミラルキャピタル株式会社	関東財務局	アドミラルファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	事業再生を支援するDIPファイナンス・再生ファイナンス 債権買取、バイアウト案件の優先出資、その他	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
アドミラルキャピタル株式会社	関東財務局	アドミラルファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	事業再生を支援するDIPファイナンス・再生ファイナンス 債権買取、バイアウト案件の優先出資、その他	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
AIAビジネスコンサルティング株式会社	関東財務局	5Ducesファンド	匿名組合契約	ヘッジファンド	グローバル・マクロ	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社香椎浜開発	関東財務局	有限会社香椎浜開発	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（オフィス）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	MIP組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	グローバルのIT未公開企業の株式等へ投資し、事業シナジーによる支援等を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却等により利益獲得を狙うファンド	運用	附則48条	—	0	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ジェイエスエム・コンソーシアム投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	アジア各国の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資する一つの外国籍ファンドのみへ投資し、収益を追求するUSドル建ファンド	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ジャパン・コインベスト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の企業年金基金や他ファンド等と協調して、日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資したり、当該企業へ投資している別の内外ファンドへ投資を行い、業務効率化や経営戦略の変更等により企業価値を高めるなどして、IPOや株式売却等によりキャピタルゲインを得たり、収益を追求したりするファンド	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ジェイエフブイ2015C投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の様々な業種の未公開企業の株式等に投資する一つの外国籍ファンドのみへ投資し、収益を追求する円建ファンド	運用	旧63条	金融機関等(4)	4	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	N—REIF1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	再生エネルギー事業を行う日本の匿名組合や投資事業組合の持分、または特定目的会社等の未公開株式等へ投資し、当該事業のハンズオン支援等を通じて、収益を追求するファンド	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ジェイエフブイII2015投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資する一つの外国籍ファンドのみへ投資し、収益を追求する円建ファンド	運用	63条	金融機関等(4)	4	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	エフブイ2016第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	中国のコンシューマー産業の未公開企業の株式等へ投資する一つの外国籍ファンドのみへ投資し、収益を追求する円建ファンド	運用	63条	金融機関等(5)	5	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ステラエフブイ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資する一つの外国籍ファンドのみへ投資し、収益を追求する円建ファンド	運用	63条	金融機関等(4)	4	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	プライベート・エクイティ・コインベスト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の企業年金基金や他ファンド等と協調して、日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資したり、当該企業へ投資している別の内外ファンドへ投資を行い、業務効率化や経営戦略の変更等により企業価値を高めるなどして、IPOや株式売却等によりキャピタルゲインを得たり、収益を追求したりするファンド	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	グローバル市場に通用する製品・サービスを有するものの海外に未進出である日本の様々な業種の中小未公開企業の株式や債券等に投資し、海外進出を支援することで企業価値を高め、IPO時の株式売却等によりキャピタルゲインを得たり、収益を追求したりするファンド	運用	63条	事業法人等(1) 金融機関等(5)	6	有	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ジャパン・コインベスト2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の企業年金基金や他ファンド等と協調して、日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資したり、当該企業へ投資している別の内外ファンドへ投資を行い、業務効率化や経営戦略の変更等により企業価値を高めるなどして、IPOや株式売却等によりキャピタルゲインを得たり、収益を追求したりするファンド	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ジャパンビンテージファンド2019投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として日本において様々な業種の未公開企業の株式等へ投資する複数のファンドに対して分散投資を行い、収益を追求するファンド	運用	63条	金融機関等(4)	4	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ステラエフブイ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資する一つの外国籍ファンドのみへ投資し、収益を追求する円建ファンド	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	FV2019C投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資する一つの外国籍ファンドのみへ投資し、収益を追求する円建ファンド	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ジャパン・コインベスト3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の企業年金基金や他ファンド等と協調して、日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資したり、当該企業へ投資している別の内外ファンドへ投資を行い、業務効率化や経営戦略の変更等により企業価値を高めるなどして、IPOや株式売却等によりキャピタルゲインを得たり、収益を追求したりするファンド	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	海外ベンチャーキャピタルファンド、未公開企業の株式等へ投資する一つの外国籍ファンドのみへ投資し、収益を追求する円建ファンド	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	JG2020FV投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資する一つの日本籍ファンドのみへ投資し、収益を追求する円建ファンド	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	プライベート・エクイティ・コインベスト2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の企業年金基金や他ファンド等と協調して、日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資したり、当該企業へ投資している別の内外ファンドへ投資を行い、業務効率化や経営戦略の変更等により企業価値を高めるなどして、IPOや株式売却等によりキャピタルゲインを得たり、収益を追求したりするファンド	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	NTT・TC・SuMiｸﾞﾘｰﾝｴﾅｼﾞｰ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	再生エネルギー事業を行う日本の匿名組合や投資事業組合の持分、または特定目的会社等の未公開株式等へ投資し、当該事業のハンズオン支援等を通じて、収益を追求するファンド	運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(1)	3	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ｽﾃﾗｴﾌﾌﾞｲ3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資する一つの外国籍ファンドのみへ投資し、収益を追求する円建ファンド	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ｺｲﾝﾍﾞｽﾄ4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の企業年金基金や他ファンド等と協調して、日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資したり、当該企業へ投資している別の内外ファンドへ投資を行い、業務効率化や経営戦略の変更等により企業価値を高めるなどして、IPOや株式売却等によりキャピタルゲインを得たり、収益を追求したりするファンド	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ヘルスケア・インパクトFV投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内でヘルスケア・サービス事業（在宅系サービス事業、医療機関、調剤薬局事業）を行う事業体に対して他のファンド等と共同して投資を行うことを目的とした一つの日本籍ファンドに投資をし、収益を追求するファンド	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	FVM2022投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	企業へのリスクとリターンのバランスのとれたメザニン投資により、収益の極大化を図るファンドへの投資を目的とするファンド	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	ジャパンビンテージファンド2022投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として日本において様々な業種の未公開企業の株式等へ投資する複数のファンドに対して分散投資を行い、収益を追求するファンド	運用	63条	金融機関等(6)	6	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	JPSグロース・インベストメント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本を主たる事業領域とするアーリーグロース、グロース、プレIPOステージのベンチャー企業に対し投資を行い、収益を追求するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	Japan Next Generation投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に国内企業を投資対象とする複数の新興ベンチャーキャピタルファンドに対して分散投資を行い、収益を追求するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	FVLC2023投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本及び中華圏における産業・技術、消費者関連、ビジネス・サービス分野を中心とする事業体に対するバイアウト投資を通じた投資ポートフォリオ構築を目的とした一つのファンドのみへ投資し、収益を追求するファンド	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	JFV2023C投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の様々な業種の未公開企業の株式等へ投資する一つの外国籍ファンドのみへ投資し、収益を追求する円建ファンド	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	グリーンパワーリニューワブル2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内風力発電設備等を保有する合同会社の匿名組合出資持分等の取得・運用	運用	63条	事業法人等(5)、金融機関等(4)	9	有	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	SUMISEI-ALM投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	新興バイアウトファンド、新興ベンチャーキャピタルファンド等を投資対象とするファンドオブファンズ	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	関東財務局	サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内で設立されたサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ、クライメートテック（主にサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ）のいずれかに資する事業を展開するスタートアップ企業等に対し投資を行い、収益を追求するファンド	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(2)	3	有	無	—
株式会社ケイエスピー	関東財務局	KSP4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「インキュベーターが有するファンド」「地域ネットワークにより成り立つファンド」の利点を活かし、KSPのネットワーク企業、地域の中で生まれている有望企業をファインディングし厳選投資を行う。業種は限定せず、成長性のある研究開発型企業への投資を重視。創造性あるニュービジネス企業等への投資も行う。スタートアップ・アーリーステージにある企業を中心に、ミドル・レイターステージにある企業にもバランスよく投資。	運用	旧63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
株式会社ケイエスピー	関東財務局	KSP5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「インキュベーターが有するファンド」「地域ネットワークにより成り立つファンド」の利点を活かし、KSPのネットワーク企業、地域の中で生まれている有望企業をファインディングし厳選投資を行う。業種は限定せず、成長性のある研究開発型企業への投資を重視。創造性あるニュービジネス企業等への投資も行う。スタートアップ・アーリーステージにある企業を中心に、ミドル・レイターステージにある企業にもバランスよく投資。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
株式会社ケイエスピー	関東財務局	KSP6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「インキュベーターが有するファンド」「地域ネットワークにより成り立つファンド」の利点を活かし、KSPのネットワーク企業、地域の中で生まれている有望企業をファインディングし厳選投資を行う。業種は限定せず、成長性のある研究開発型企業への投資を重視。創造性あるニュービジネス企業等への投資も行う。スタートアップ・アーリーステージにある企業を中心に、ミドル・レイターステージにある企業にもバランスよく投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ケイエスピー	関東財務局	OSTC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	沖縄県の関連課題（SDGs）をイノベーション（新しいソリューション）により解決するビジネスモデルを有する沖縄県内のスタートアップ企業等を含む中小企業で情報通信・バイオ・環境の関連分野で沖縄県における新産業創出の核となり得るものへ投資する。ミドル期にある企業を中心に、シード期にある企業に対してもバランスよく投資。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
株式会社ケイエスピー	関東財務局	NextG投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ディープテックに関わる大学・研究機関等で達成された研究成果に基づく革新性の高い技術や知財、新しいビズネスモデルを事業化する目的で設立されたスタートアップ・ベンチャーを投資対象へ投資する。シードステージからサポートのち、アーリー～ミドル期にある企業を中心に投資。	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(2)	3	有	無	—
第四北越キャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	だいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	新潟県内の農林水産物を活用し、新たな6次産業化、高付加価値化、新規輸出取組、雇用創出等を行うことにより地域の競争力強化に繋がる事業を行う企業を投資対象とし、これらの事業を支援し関連産業の活性化に貢献することを目的とする。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
第四北越キャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	だいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	旧第四銀行本支店の営業エリアに本社または営業所を有する未上場の企業等で、創業及び創業後5年以内の企業、または業種転換や新たな事業領域への進出を予定している第二創業者を投資対象（業種を限定しない）とし、経済の活性化に貢献することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
第四北越キャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業承継に課題を抱える事業者及び創業（第二創業含む）や新事業分野の開拓を目指す事業者を投資対象とし、地域経済の持続的成長と取引先の企業価値向上に貢献することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
第四北越キャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	第四北越銀行本支店の営業エリア内に本社又は営業所を有する未上場の企業等で、事業承継に課題を抱える企業、創業、第二創業若しくは新事業分野を開拓しようとする企業、又は、地域活性化を図る企業を対象とし、地域経済の持続的成長と取引先の企業価値向上に貢献することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
第四北越キャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	第3号第四北越地域創生投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業承継に課題を抱える事業者及び創業（第二創業含む）や新事業分野の開拓を目指す事業者を投資対象とし、地域経済の持続的成長と取引先の企業価値向上に貢献することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
南麻布三丁目有限会社	関東財務局	南麻布三丁目有限会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する共同住宅を裏付けとする信託受益権の保有及び売却	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	ブリッジ4号B投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	主として日本、及びアジア・太平洋地域の既に設立された投資事業組合等の持分への投資	運用	旧63条	金融機関等(3)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	5	有	無	—
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として日本国内の企業価値15～200億円の企業への投資	運用	63条	金融機関等(19)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(4)	26	有	無	—
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	ブリッジ5号B投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	地域を限定せず、原則として既設立の投資事業組合等の持分への投資	運用	63条	金融機関等(4)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等(3)	8	有	無	—
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	主として日本の企業の既発行の株式への投資	運用	63条	金融機関等(15)、事業法人等(4)	19	無	無	—
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	アント・カタライザー6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として日本国内の企業価値50～300億円の企業への投資	運用	63条	金融機関等(24)、事業法人等(5)	29	有	無	—
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	ブリッジ6号B投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	英国領ケイマン諸島に設立されるリミテッドパートナーシップであるBridge 6 Bee Secondary L.P.への出資	運用	63条	金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(1)	4	有	無	—
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	ブリッジ7号B投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	英国領ケイマン諸島に設立されるリミテッドパートナーシップであるBee 7 Secondary L.P.への出資	私募・運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(3)	6	有	無	—
日本ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	NVCC7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種、成長ステージ等に制限は設けずに、高成長が見込まれる国内外のベンチャー企業の株式等に投資する。	運用	旧63条	事業法人等(5)、金融機関等(2)	7	有	無	—
日本ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	けいはんな学研都市ATRベンチャーNVCC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種、成長ステージに制限は設けず、（株）国際電気通信基礎技術研究所が保有する知的財産を利用等し、高成長が見込まれる国内外のベンチャー企業の株式等に投資する。	運用	旧63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(2)	6	有	無	—
日本ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種、成長ステージに制限は設けず、名古屋、岐阜、豊橋技術科学、名古屋工業、三重の東海広域5大学に由来する先端技術を基盤とする事業、東海地域の経済活性化に寄与できる分野の事業を対象とし、高成長が見込まれる国内外ベンチャー企業の株式等に投資する。	運用	63条	金融機関等(9)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(2)	14	有	無	—
日本ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	NVCC8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種、成長ステージ等に制限は設けずに、高成長が見込まれる国内外のベンチャー企業の株式等に投資する。	運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(5)、投資事業有限責任組合（1）	10	有	無	—
日本ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	fabbit・NVCCスタートアップファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種に制限は設けずに、主にシード、アーリーステージの高成長が見込まれる国内外のベンチャー企業の株式等に投資する。	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
日本ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	京大ベンチャーNVCC2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種、成長ステージに制限は設けず、京都大学と係りがあり高成長が見込まれる国内外のベンチャー企業の株式等に投資する。	運用	63条	金融機関等(7)、事業法人等(7)、投資事業有限責任組合(1)	15	有	無	—
日本ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	阪大ベンチャーNVCC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種、成長ステージに制限は設けず、大阪大学と係りがあり高成長が見込まれる国内外のベンチャー企業の株式等に投資する。	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
日本ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	NVCC9号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種、成長ステージ等に制限は設けずに、高成長が見込まれる国内外のベンチャー企業の株式等に投資する。	運用	63条	金融機関等(5)、事業法人等(7)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(1)	14	有	無	—
日本ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の成長ステージに制限は設けず、ヘルスケア領域における先進スマートヘルス都市の実現に貢献するベンチャー企業の株式等に投資する。	運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(1)	5	有	無	—
日本ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	NVCC10号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種、成長ステージ等に制限は設けずに、高成長が見込まれる国内外のベンチャー企業の株式等に投資する。	運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(5)、投資事業有限責任組合(1)	10	有	無	—
グローバルベンチャーキャピタル運用株式会社	関東財務局	GVC5号リミテッドパートナーシップ	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	1.投資会社発掘プロセス 各種機関・団体との補完関係により、幅広く投資対象を発掘する。 2.投資会社選定基準 無限責任組合員が決定する。その際には経営者の能力、マーケットの成長性、製品・サービスの優位性、その他、必要と思われる項目を考慮して、将来の公開可能性を評価して決定する。 3. 投資種類・規模決定基準 無限責任組合員が決定する。ファンド全体の規模及び投資会社の必要資金総額を勘案して投資規模を決定する。 4. 投資会社育成方針 無限責任組合員が決定する。投資会社の課題を踏まえて、計画に基づいた成長が達成できるように育成方針を決定する。 5. 無限責任組合員及び他ファンドとの共同投資・投資回数 無限責任組合員が決定する。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
グローバルベンチャーキャピタル運用株式会社	関東財務局	フィリップキャピタルグローバル1号リミテッドパートナーシップ	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	1.主な投資先はベンチャーファンド。 2.投資対象がベンチャーファンドであることからリスクがある。 3. 基本的な投資方針及び戦略はベンチャーファンドへの投資を行いリターンを得ることである。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
長谷川　博和	関東財務局	グローバルベンチャーキャピタル運用業務組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	1．投資会社発掘プロセス 各種機関・団体との補完関係により、幅広く投資対象を発掘する。 2.投資会社選定基準 無限責任組合員が決定する。その際には経営者の能力、マーケットの成長性、製品・サービスの優位性、その他、必要と思われる項目を考慮して、将来の公開可能性を評価して決定する。 3. 投資種類・規模決定基準 無限責任組合員が決定する。ファンド全体の規模及び投資会社の必要資金総額を勘案して投資規模を決定する。 4. 投資会社育成方針 無限責任組合員が決定する。投資会社の課題を踏まえて、計画に基づいた成長が達成できるように育成方針を決定する。 5. 無限責任組合員及び他ファンドとの共同投資・投資回数 無限責任組合員が決定する。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
長谷川　博和	関東財務局	グローバルベンチャーキャピタル2号運用業務組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	1．投資会社発掘プロセス 各種機関・団体との補完関係により、幅広く投資対象を発掘する。 2.投資会社選定基準 無限責任組合員が決定する。その際には経営者の能力、マーケットの成長性、製品・サービスの優位性、その他、必要と思われる項目を考慮して、将来の公開可能性を評価して決定する。 3. 投資種類・規模決定基準 無限責任組合員が決定する。ファンド全体の規模及び投資会社の必要資金総額を勘案して投資規模を決定する。 4. 投資会社育成方針 無限責任組合員が決定する。投資会社の課題を踏まえて、計画に基づいた成長が達成できるように育成方針を決定する。 5. 無限責任組合員及び他ファンドとの共同投資・投資回数 無限責任組合員が決定する。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	DIC投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の定めなし。成長ステージの定めなし。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	アイビス・ミャンマー投資事業組合	民法上の組合契約	その他	ミャンマーで現地法人を設立するために組成。スタート・アップ。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	アイビス新成長投資事業組合第2号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の定めなし。成長ステージの定めなし。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	0	有	無	—
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	維新投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオベンチャー企業に投資。ミドル・ステージ。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	アイビス新成長投資事業組合第4号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の定めなし。ミドルからレイター・ステージの企業への投資。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	2	有	有	櫛原　一典
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	アイビス新成長投資事業組合第5号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の定めなし。ミドルからレイター・ステージの未上場企業への投資。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)、個人(1)	3	有	有	櫛原　一典
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	アイビスヨ本文化投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の定めなし。ミドルからレイター・ステージの企業への投資。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、個人(1)	2	有	有	櫛原　一典
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	アイビスST投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ブロック・チェーン技術を活用したシステム開発企業に投資。アーリー・ステージの企業への投資。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	アイビス創生投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象の定めなし。成長ステージの定めなし。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	アイビス新成長投資事業有限責任組合第6号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象の定めなし。成長ステージの定めなし。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	リアルテックグロースファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象の定めなし。レイターステージの未上場企業又は新規上場時の親引け株への投資。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	アイビス宇宙投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場のミドルからレイター・ステージの宇宙関連企業に出資するファンドへの投資。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
有限会社ASM	関東財務局	有限会社ASM匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は国内商業ビルにかかる信託受益権	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社アメジスト	関東財務局	合同会社アメジスト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は国内オフィスにかかる信託受益権	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社スペードハウス	関東財務局	匿名組合スペードハウス	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における商業施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
有限会社チェントロ	関東財務局	匿名組合チェントロ	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社ポンテ	関東財務局	ポンテ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都港区所在のオフィスビルに係る土地及び建物を信託財産とする不動産信託受益権から収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社リベル	関東財務局	有限会社リベル匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビル（信託受益権）を取得し、賃料その他当該不動産の収益及び売却による利益獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社シティスクエア	関東財務局	匿名組合シティスクエア	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社ポートサウス・キャピタル・コーポレーション	関東財務局	2005年7月26日付匿名組合契約(東急不動産)、 2010年8月26日付匿名組合契約変更契約書(東急不動産)	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都港区所在のオフィス及び集合住宅の複合ビルに係る土地及び建物を主な信託財産とする不動産信託受益権から収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
有限会社シンナン	関東財務局	匿名組合シンナン	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社シティワン	関東財務局	シティワン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都千代田区所在のオフィスビルに係る土地及び建物を信託財産とする不動産信託受益権から収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
和田　圭祐	関東財務局	インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—
和田　圭祐	関東財務局	インキュベイトファンド1号―G投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のアーリー又はミドルステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
和田　圭祐	関東財務局	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)	5	有	無	—
和田　圭祐	関東財務局	インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(5)、投資事業有限責任組合(1)	8	有	無	—
箕面エス・シー有限会社	関東財務局	箕面エス・シー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	大阪府箕面市所在の商業施設に係る借地権及び建物を信託財産とする不動産信託受益権から収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
のぞみ債権回収株式会社	関東財務局	のぞみ1	匿名組合契約	その他	金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
のぞみ債権回収株式会社	関東財務局	のぞみ5	匿名組合契約	その他	金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
のぞみ債権回収株式会社	関東財務局	のぞみ7	匿名組合契約	その他	金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
のぞみ債権回収株式会社	関東財務局	のぞみB1	匿名組合契約	その他	金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
のぞみ債権回収株式会社	関東財務局	のぞみB2	匿名組合契約	その他	金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
三菱UFJキャピタル株式会社	関東財務局	三菱UFJキャピタル4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種・ステージ問わず高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式の取得、売却	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三菱UFJキャピタル株式会社	関東財務局	三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種・ステージ問わず高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式の取得、売却	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三菱UFJキャピタル株式会社	関東財務局	三菱UFJキャピタル6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種・ステージ問わず（ライフサイエンス分野以外）高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式の取得、売却	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三菱UFJキャピタル株式会社	関東財務局	三菱UFJキャピタル7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種・ステージ問わず（ライフサイエンス分野以外）高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式の取得、売却	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三菱UFJキャピタル株式会社	関東財務局	三菱UFJキャピタル8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種・ステージ問わず（ライフサイエンス分野以外）高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式の取得、売却	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三菱UFJキャピタル株式会社	関東財務局	三菱UFJキャピタル9号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種・ステージ問わず（ライフサイエンス分野以外）高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式の取得、売却	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三菱UFJキャピタル株式会社	関東財務局	三菱UFJキャピタル10号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種・ステージ問わず（ライフサイエンス分野以外）高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式の取得、売却	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三菱UFJキャピタル株式会社	関東財務局	三菱UFJライフサイエンス1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ライフサイエンス分野における高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式の取得、売却	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三菱UFJキャピタル株式会社	関東財務局	三菱UFJライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ライフサイエンス分野における高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式の取得、売却	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三菱UFJキャピタル株式会社	関東財務局	三菱UFJライフサイエンス3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ライフサイエンス分野における高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式の取得、売却	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三菱UFJキャピタル株式会社	関東財務局	三菱UFJライフサイエンス4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ライフサイエンス分野における高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式の取得、売却	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社アセットソリューション	関東財務局	エーエス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	主に太陽光発電事業に投資を行っている別のファンド（日本国内で発行された匿名組合出資持分）に対して投資を行い、当該ファンドの運営者が行う太陽光発電事業から生じる売電収入を基にした配当を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
西武しんきんキャピタル株式会社	関東財務局	西武しんきんキャピタル企業投資2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	ベンチャー企業および西武信用金庫との取引強化を目指し取引先の中堅中小企業に投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
西武しんきんキャピタル株式会社	関東財務局	西武しんきんキャピタル企業投資3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	ベンチャー企業および西武信用金庫との取引強化を目指し取引先の中堅中小企業に投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
西武しんきんキャピタル株式会社	関東財務局	西武しんきんキャピタル企業投資4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	ベンチャー企業および西武信用金庫との取引強化を目指し取引先の中堅中小企業に投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
本間　真彦	関東財務局	インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—
本間　真彦	関東財務局	インキュベイトファンド1号―G投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のアーリー又はミドルステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
本間　真彦	関東財務局	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)	5	有	無	—
本間　真彦	関東財務局	インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(5)、投資事業有限責任組合(1)	8	有	無	—
日本プライベートエクイティ株式会社	関東財務局	JPE・プライベートエクイティ5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	中堅中小企業の事業承継・事業再編事業へ投資。業種・地域は問わない。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
日本プライベートエクイティ株式会社	関東財務局	TOKYO・リレーションシップ１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	中堅中小企業の事業承継・事業再編事業へ投資。業種・地域は問わない。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
日本プライベートエクイティ株式会社	関東財務局	JR四国・リレーションシップ１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	中堅中小企業の事業承継・事業再編事業へ投資。業種・地域は問わない。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
有限会社ノースピーチ・インベストメント	関東財務局	ノースピーチ・インベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	大阪所在のオフィスビル1棟に投資を行い、賃貸収益ならびに売却収益等の配当を目的とするファンド。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)	3	有	無	—
株式会社サイバーエージェント・キャピタル	関東財務局	CA Startups Internet Fund 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内のインターネット関連ビジネスで、シード・アーリーステージのベンチャー企業への出資を行う。	運用	旧63条	事業法人等(4)、投資事業有限責任組合(1)	5	有	無	—
株式会社サイバーエージェント・キャピタル	関東財務局	CA Startups Internet Fund 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内のインターネット関連ビジネスで、シード・アーリーステージのベンチャー企業への出資を行う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
株式会社サイバーエージェント・キャピタル	関東財務局	CA Asia Internet Fund 2, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	東南アジアのインターネット関連ビジネスで、シード・アーリーステージのベンチャー企業への出資を行う。	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
株式会社サイバーエージェント・キャピタル	関東財務局	CA Startups Internet Fund 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内のインターネット関連ビジネスで、シード・アーリーステージのベンチャー企業への出資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
プライベートエクイティジャパン株式会社	関東財務局	PEJ—F1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオベンチャー企業2社に対するミドルでの出資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
プライベートエクイティジャパン株式会社	関東財務局	PEJ—ARG—6号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオベンチャー企業1社に対するミドルでの出資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社オーエフ・ファースト	関東財務局	有限会社オーエフ・ファースト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンス（信託受益権）を取得し、賃料その他当該不動産の収益及び売却による利益獲得を目指す。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
合同会社白金・SPC	関東財務局	合同会社白金・SPC匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設（信託受益権）を取得し、賃料その他当該不動産の収益及び売却による利益獲得を目指す。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社FEインベスト	関東財務局	FEファンド12号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	当組合は、私募リートが首都圏4物件（大規模オフィスビル1他）を購入するために発行した投資口を取得するために組成された。 主要投資家の意向に従い永続的な運用を行う予定。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合しんきんの翼	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	信用金庫取引先の創業・育成および成長（あるいは成長分野）のステージにある全国の中小企業に対する普通株式、種類株式、新株予約権、社債、劣後ローン等による投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	あましん－信金キャピタル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	創業・第二創業および成長分野のステージにある中小企業に対する社債、普通株式、種類株式等による投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	東三河3信金－信金キャピタル地域応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地方創生と創業・成長支援施策の一環として、創業あるいは成長を目指す中小企業に対する社債、普通株式、種類株式等による投資	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	しんきん－やらまいか投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	浜松地域に所在する高度な技術力、付加価値の高いビジネスモデルを有する企業に対する育成成長を目的とした投資（社債、普通株式、種類株式等）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	OSAKA地域成長・創業支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大阪地域に所在する新たな業種や成長分野等の有力な担い手の企業に対する育成成長を目的とした投資（社債、普通株式、種類株式等）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合しんきんの礎	投資事業有限責任組合契約	その他	信用金庫が主力取引金融機関であり、外部環境の悪化等により財務耐性が低下した信用金庫取引先企業に対する普通株式、種類株式、劣後債、劣後ローン等による投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	ぬまづ－信金キャピタル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	沼津地域に所在する新たな業種や成長分野等の有力な担い手の企業に対する育成成長を目的とした投資（社債、普通株式、種類株式等）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	しののめ－信金キャピタル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	多様化が著しい事業承継や地域経済の活性化に不可欠な創業・成長に取り組む企業に対する育成成長を目的とした投資（社債、普通株式、種類株式等）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	地域みらい投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	創業・成長により地域活性化や社会課題解決が見込める高知県内に拠点を有する企業・事業者への投資（種類株式、普通株式、普通社債等）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合しんきんの翼第2号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	創業・成長段階にある企業や株式上場を目指すベンチャー企業への支援（普通株式、種類株式、社債等）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	しんきん－やらまいか2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	浜松地域に所在する高度な技術力、付加価値の高いビジネスモデルを有する企業に対する育成成長を目的とした投資（社債、普通株式、種類株式等）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
信金キャピタル株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合しんきん脱炭素応援ファンド	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	地域の脱炭素化に資する事業への資金供給を通じ、地域経済の活性化及び環境負荷低減の両立に貢献(劣後ローン、優先株)	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ザ・バス・インベストメント	関東財務局	ザ・バス第1号投資事業匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	間接投資を含めた未公開企業への投資。 業種・ステージは分散、グローバル	運用	旧63条	外国人又は外国法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ザ・バス・インベストメント	関東財務局	TPI1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未公開企業への投資。 業種・ステージは分散	運用	旧63条	外国人又は外国法人等(1)	1	無	無	—
HI株式会社	関東財務局	ベスト・ファンドP3投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式マーケット・ニュートラル	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
HI株式会社	関東財務局	ストロングバイ投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式マーケット・ニュートラル	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
HI株式会社	関東財務局	ベスト・ファンドP投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式マーケット・ニュートラル	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社コーラス・プロパティ	関東財務局	有限会社コーラス・プロパティ	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における事務所ビルを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
日本産業パートナーズ株式会社	関東財務局	日本産業第四号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業再編、事業再構築、事業革新等を行う、主に日本国内の企業又は事業を分社化した事業体が新規資本を必要とする場合に、これらの企業等に所期の事業計画を実現できるよう、株式等エクイティの取得による投資を中心とする各種経営資源の提供を行い、その企業価値の増加を図るべく投資事業を行う。	運用	旧63条	金融機関等(13)、事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)	15	有	無	—
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社	関東財務局	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ITや先端技術を活用した各分野を中心とした未公開企業へのシード、アーリー、ミドル及びレイターの各ステージを対象として、日本国内を中心に投資する。	運用	旧63条	事業法人等(2)、金融機関等(2)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(1)	6	有	無	—
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社	関東財務局	テクノロジーベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ITや先端技術を活用した各分野を中心とした未公開企業へのシード、アーリー、ミドルの各ステージを対象として、日本国内を中心に投資する。	運用	63条	事業法人等(3)、金融機関等(2)、金融商品取引業者等(1)	6	有	無	—
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社	関東財務局	テクノロジーベンチャーズ6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ITや先端技術を活用した各分野を中心とした未公開企業へのシード、アーリー、ミドルの各ステージを対象として、日本国内を中心に投資する。	運用	63条	事業法人等(4)、金融機関等(8)、金融商品取引業者等(1)	13	有	無	—
三井物産企業投資株式会社	関東財務局	三井物産企業投資投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	本来はバイアウト投資を志向しているが、現状は情報IT企業にマイノリティ投資1件のみ。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
三井物産企業投資株式会社	関東財務局	投資事業組合「三井物産企業投資任意組合」	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象事業会社に対するマイノリティ投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
三井物産企業投資株式会社	関東財務局	JMP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象事業会社に対するマイノリティ投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
有限会社エヌ・エル・シー	関東財務局	NLC(0209)	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社エヌ・エル・シー	関東財務局	NLC(新JLF)	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社エヌ・エル・シー	関東財務局	NLC(0209—3)	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社エヌ・エル・シー	関東財務局	NLC(0209—7)	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社エヌ・エル・シー	関東財務局	NLC(新共通譲受)	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社エヌ・エル・シー	関東財務局	NLC（Long）	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	GB-HK投資事業匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において、成長が期待され、契約期間中に公開会社となる可能性の高い中小優良企業に対し、投資する。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	KDDI新規事業育成投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において事業を行うベンチャー企業であり、出資者との事業シナジーを見込める企業に投資を行う。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	KDDI新規事業育成2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において事業を行うベンチャー企業であり、出資者との事業シナジーを見込める企業に投資を行う。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	MF－GB投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において事業を行うベンチャー企業であり、出資者との事業シナジーを見込める企業に投資を行う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において事業を行うベンチャー企業及び日本国内の事業会社と協業する海外のベンチャー企業に投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(4)、投資事業有限責任組合(3)、事業法人等(4)	11	有	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	KDDI新規事業育成3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において事業を行うベンチャー企業であり、出資者との事業シナジーを見込める企業に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	SFV・GB投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において事業を行うベンチャー企業であり、出資者との事業シナジーを見込める企業に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において事業を行うベンチャー企業及び日本国内の事業会社と協業する海外のベンチャー企業に投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(3)	9	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（募集）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	KDDI地方創生事業育成1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において地方創生に関連する事業を行うベンチャー企業や地方企業であり、出資者との事業シナジーを見込める企業に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	KIRIN・GB投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にヘルスケア・メディカル事業及び関連事業を行う日本国内外のベンチャー企業に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	農林中金イノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内外で新規性のあるベンチャー企業に投資を行い、新規事業創出に貢献する。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	YMT-GB投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資者及びそのグループ会社と協業又は協業の可能性のある、シード・アーリーステージからミドルステージの企業を中心に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	EP-GB投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資者及びそのグループ会社と協業もしくは協業の可能性があり又は出資者にとって新規事業となりうる業務を営む事業者の株式、新株予約権、新株予約権付社債又は社債等に投資し、成長支援を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	MF-GB2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において事業を行うベンチャー企業であり、出資者との事業シナジーを見込める企業に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	日揮みらい投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において事業を行うベンチャー企業であり、出資者との事業シナジーを見込める企業に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	グローバル・ブレイン6号7号F投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合及びグローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合の既存投資先企業のうち、大きな事業成長が見込める有望なビジネスを営むアーリーからレイターまでのベンチャー企業に投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(1)	4	有	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	グローバル・ブレイン8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において事業を行うベンチャー企業及び日本国内の事業会社と協業する海外のベンチャー企業に投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(9)、事業法人等(2)、外国法人又は外国人等(1)、投資事業有限責任組合(2)	14	有	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	MEイノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資者及びそのグループ会社と協業もしくは協業の可能性があり又は出資者にとって新規事業となりうる業務を営む事業者の株式、新株予約権、新株予約権付社債又は社債等に投資し、成長支援を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	東急建設－GBイノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資者及びそのグループ会社と協業もしくは協業の可能性があり又は出資者にとって新規事業となりうる業務を営む事業者の株式、新株予約権、新株予約権付社債又は社債等に投資し、成長支援を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	MCIイノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資者及びそのグループ会社と協業もしくは協業の可能性があり又は出資者にとって新規事業となりうる業務を営む事業者の株式、新株予約権、新株予約権付社債又は社債等に投資し、成長支援を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	明治安田未来共創投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資者及びそのグループ会社と協業もしくは協業の可能性があり又は出資者及びそのグループ会社にとって新規事業となる可能性のある業務を営む事業者の株式、新株予約権又は新株予約権付社債に投資し、成長支援を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	Shimadzu Future Innovation投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資者及びそのグループ会社と協業もしくは協業の可能性があり又は出資者及びそのグループ会社にとって新規事業となる可能性のある業務を営む事業者の株式、新株予約権又は新株予約権付社債に投資し、成長支援を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	富国-GB投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外での新規性のある投資先事業者等への投資を主な目的としつつ、出資者及びそのグループ会社と協業可能性のある投資先事業者等への投資を通じて、出資者及びそのグループ会社の新規事業領域の拡大と既存事業の強化を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	SPVFC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	特例の株式会社1社への投資を行うことのみを目的とし、その経営株主との協働により企業価値の向上を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	SMBC-GBグロース1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内での新規性のあるベンチャー事業会社等に係る投資又は戦略的投資により、出資者のために長期的に投資元本の価値を高めることを主要な目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	新韓－GBフューチャーフロー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	（ｉ）日本のシード期のベンチャー企業への投資、並びに、（ⅱ）日本への進出を計画する韓国のスタートアップ企業への投資及び育成並びに日本産業界との連結の支援を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	キヤノンマーケティングジャパン未来投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	スタートアップへの投資及び投資先スタートアップとの協業を通じて、出資者グループの新規事業領域の拡大と本業強化の実現を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	KVIF-I投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	スタートアップへの投資及び投資先スタートアップとの協業を通じて、有限責任組合員の新規事業領域の拡大と本業強化の実現を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	AH-GB未来創造投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	スタートアップへの投資及び投資先スタートアップとの協業を通じて、有限責任組合員の新規事業領域の拡大と本業強化の実現を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	グローバル・ブレイン9号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外での新規性のあるスタートアップ等に係る投資又は戦略的投資により、投資家のために長期的に投資元本の価値を高めることを主要な目的とする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(10)、事業法人等(7)、投資事業有限責任組合(1)	19	有	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	YMT-GB2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資者及びそのグループ会社と協業又は協業の可能性があるシード・アーリーステージからミドルステージの企業を中心として、投資及び成長支援を行うことで、出資者又はそのグループ会社の事業発展を推進するとともに、キャピタルゲインの獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	水素の森投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	スタートアップへの投資及び出資者の保有する“水素の森”（実証試験施設）を活用した事業化支援により、出資者の新規事業領域の拡大と、日本の水素・炭素循環関連産業発展を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	SFV・GB2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ソニーフィナンシャルグループ又はソニーグループとの協業の可能性がある、主に日本・北米・欧州・東アジア・東南アジアに所在する、シード・アーリーステージからレイターステージの企業に対して、投資及び成長支援を行うことで、当該グループの事業発展を推進するとともに、キャピタルゲインの獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	TAKANAWA GATEWAY地球益投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	JR東日本グループが運営するTAKANAWA GATEWAY CITYでの実証の対象となる事業領域において、成長性の見込める非上場の日本国内外のアーリー～ミドル（プレAB）を中心に全ステージの投資先事業者等に投資することで、同事業領域の新規事業の創出に貢献することを期待するとともに、キャピタルゲインの獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(2)	4	無	無	—
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	グローバル・ブレイン7号8号F投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合及びグローバル・ブレイン8号投資事業有限責任組合の既存投資先企業のうち大きな事業成長が見込める有望なビジネスを営む企業に対して投資を行うことを原則とし、原則として投資先事業者等の経営に主体的に関与し、経営株主との協働により企業価値向上を目指す。シリーズB以降を中心として、アーリーからレイターまでのベンチャー企業に対して投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
グローバル・ブレイン株式会社	関東財務局	KDDI新規事業育成5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本、北米、東アジア、東南アジアに所在する、KDDI株式会社と協業又は協業の可能性のある、シード・アーリーステージからレイターステージの企業（KDDI∞Labo出資企業を含む。）に対して投資及び成長支援を行うことで、KDDI株式会社の事業発展を推進するともに、投資先事業者等の株式公開やM&A等によるキャピタルゲインの獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
日本アジア投資株式会社	関東財務局	JAIC企業育成投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	日本国内の未上場企業の株式等及び組合持分について、主に既存出資者から取得する。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
日本アジア投資株式会社	関東財務局	北海道地域中小企業グローバル化支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に海外で事業展開をしている、またはする可能性のある北海道地域で事業を行っている未上場企業に投資対象する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
日本アジア投資株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合JAICパートナーズファンド	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	日本国内の上場企業及び未上場企業であって日本アジア投資㈱との業務提携を通じて企業価値の向上が期待できる企業を主な投資対象とする。	私募・運用	63条	個人(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
日本アジア投資株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合JAICスペシャルティファンド	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	日本国内の土産物業界における上場企業及び未上場企業であって日本アジア投資㈱及び投資先事業者同士のロールアップや協業を通じ企業価値の向上が期待できる企業を主な投資対象とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
日本アジア投資株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合JAICサプライチェーンファンド	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	特定の企業の株式等を投資対象とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
日本アジア投資株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合JAIC-Web3ファンド	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	特定の企業の株式等を投資対象とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社赤坂けやき通りレジデンシャル	関東財務局	合同会社赤坂けやき通りレジデンシャル	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（レジデンシャル）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ディールメーカーズ	関東財務局	IPLocks No.1ファンド投資事業組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	情報セキュリテイソフトウェア会社のアーリーステージへの投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ディールメーカーズ	関東財務局	IPLocks No.2ファンド投資事業組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	情報セキュリテイソフトウェア会社のアーリーステージへの投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ディールメーカーズ	関東財務局	IPLocks No.3ファンド投資事業組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	情報セキュリテイソフトウェア会社のアーリーステージへの投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ファストトラックイニシアティブ	関東財務局	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場のライフサイエンス・ヘルスケア分野に投資するベンチャーファンド	運用	63条	事業法人等(3)、金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)	6	有	無	—
エヌ・アイ・エス・ファンディング株式会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫、オフィスビルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
フィデル・パートナーズ株式会社	関東財務局	AGI—15号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種は限定していない。ミドルステージにありながら今後も高い成長が期待できる国内企業に株式等の投資をして、手堅い投資パフォーマンスを求める。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
フィデル・パートナーズ株式会社	関東財務局	ディープテクノロジー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種は限定していない。ミドルステージにありながら今後も高い成長が期待できる国内企業に株式等の投資をして、手堅い投資パフォーマンスを求める。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	中小企業等のうち先端技術をもとに国内あるいは海外に設立される創業段階及び成長段階の未公開会社の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債等に対する投資等	運用	旧63条	金融商品取引業者等(2)、 金融機関等(4)、 事業法人等(2)	8	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	イノベーション・エンジン遠隔医療投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	医療診断装置関連企業の発行する株式、新株予約権等に対する投資等	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	イノベーション・エンジン産業創出投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「ライフ」「IT」「テクノロジー」領域の「産業創出型技術ベンチャー企業」の発行する株式、新株予約権等に対する投資等	私募・運用	63条	金融機関等(2)、 事業法人等(3)	5	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	イノベーション・エンジンPOC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	第四次産業革命、健康長寿革命およびクールジャパン革命の産業創出型ベンチャー企業でアーリーステージの最終局面（POC確立時期）にあるリーダー候補企業の発行する株式、新株式予約権等に対する投資等	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	イノベーション・エンジンPOC第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	第四次産業革命、健康長寿革命およびクールジャパン革命の産業創出型ベンチャー企業でアーリーステージからミドルステージ入りの時期（POC確立時期）にあるリーダー候補企業の発行する株式、新株予約権等に対する投資等	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、 金融機関等（4）、 事業法人等（1）	6	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	イノベーション・エンジンLIVE STREAM匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	アジア地域でインタラクティブライブ配信事業を行う企業に対しての投資等	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	イノベーション・エンジン宇宙産業投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	宇宙産業関連企業の発行する株式、新株予約権等に対する投資等	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等（1）	2	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	IEファスト＆エクセレント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	2022年～2023年に株式上場予定のベンチャー企業の発行する株式、新株予約権等に対する投資等	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(3)、 金融機関等（1）、 事業法人等（3）、 個人(1)	8	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	イノベーション・エンジンNewSpace投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	宇宙産業関連企業の発行する株式、新株予約権等に対する投資等	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	IE FAST&GREAT投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ファンド設立後2年以内に株式上場予定のPRE- IPOベンチャー企業とファンド設立後4年以内に株式上場予定の急成長ベンチャー企業に対する投資等	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(2)	2	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	スカイ・イノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	航空機製造関連の企業の発行する株式、新株予約権等に対する投資等	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	IEエンゲージメント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	成長業界の中で高収益・高成長企業で割安に放置されている中小型上場株式に対する投資等	私募・運用	63条	事業法人等（2）、個人（1）	3	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	IE AI&グリーン革命投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	2027年頃までに株式上場が見込まれる有望スケールベンチャー企業に対する投資等	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、個人(2)	3	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	IE AI半導体革新匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	ハイパフォーマンスコンピューティング向けAIプロセッサーの開発企業に対しての投資等	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)、個人(1)	4	有	無	—
イノベーション・エンジン株式会社	関東財務局	IEエンゲージメント2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	割安に放置されている中小型成長上場株式に投資。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
有限会社ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	賃貸用不動産（信託受益権、病院）の取得、開発、賃貸	運用	附則48条	—	0	無	無	—
TTプリンシパル株式会社	関東財務局	EM債権投資匿名組合	匿名組合契約	その他	エマージング・ソブリン債権及び債券投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社ファースト・ユー	関東財務局	ファースト・ユー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	信託受益権に投資	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	無	無	—
ACA株式会社	関東財務局	ACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	今後、安定した成長が見込める介護サービス事業会社等のヘルスケア関連事業会社（上場・未公開を問わない）を投資対象とし、発行会社との緊密な連携により、企業価値向上を目的とする。公開買付け、株式譲渡等の適法に準じた手続き・手法により、投資後持株比率34%～100%を原則とし、発行会社経営陣と連携しながら企業価値向上を目指す。投資対象地域：日本国内	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ACA株式会社	関東財務局	ACA戦略投資5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	本組合の投資対象は特定の1社（日本国内の未上場企業）である。マイノリティ出資ではあるが取締役を派遣しバリューアップを行うことで、主にIPOでのExi tを最大化させることを目的としている。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
ACA株式会社	関東財務局	大和ACA事業承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	必ずしも株式公開を目指さない安定的な収益を稼得している中小企業、又は成長する潜在能力を持つ国内企業への投資を実行する。投資後は可能な限りのハンズオンを通じ、投資先事業者の知財・サービスの国内外への展開と企業価値の向上を支援するとともに、エグジットを通じて円滑な事業承継を実現させることを主な方針とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
ACA株式会社	関東財務局	大和ACA 事業承継2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	必ずしも株式公開を目指さない安定的な収益を稼得している中小企業、又は成長する潜在能力を持つ国内企業への投資を実行する。投資後は可能な限りのハンズオンを通じ、投資先事業者の知財・サービスの国内外への展開と企業価値の向上を支援するとともに、エグジットを通じて円滑な事業承継を実現させることを主な方針とする。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
ACA株式会社	関東財務局	ACA IP1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内における高成長が見込まれるコンテンツ・知財関連ベンチャー企業のアーリー・ミドルステージの未公開株式を取得（少数持分）し、ハンズオン支援により企業価値を高め、株式公開時の株式売却により利益を獲得するファンドとする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
株式会社プライベートバンキング&コンサルティング	関東財務局	「匿名組合」C号	匿名組合契約	ヘッジファンド	FX取引	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社赤坂見附ランドマーク	関東財務局	有限会社赤坂見附ランドマーク匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	都内オフィスの信託受益権	運用	旧63条	個人（1）	1	無	無	—
株式会社デフタ・キャピタル	関東財務局	DEFTA Healthcare Technologies, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	投資対象業種：ヘルスケア・医療 投資対象ステージ：アーリー 投資方針：ハンズオン	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
株式会社デフタ・キャピタル	関東財務局	Coba1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種：バイオ・医療 投資対象ステージ：アーリー 投資方針：ハンズオン	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
有限会社エイチ・エム・エックス池袋ワン	関東財務局	エイチ・エム・エックス池袋ワン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都内に所在する都市型複合商業施設への投資事業	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社築地アール・ビー・キャピタル	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ナレッジカンパニー	関東財務局	ナレッジファンド1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	成長ステージに関係なく、高成長が見込まれる企業への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ナレッジカンパニー	関東財務局	ナレッジベトナムファンド1号	匿名組合契約	その他	ベトナムの高成長が見込まれる企業株式への投資	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社AR・ONE	関東財務局	AR・ONE匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京のオフィスに投資するコア・ファンド	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
横浜キャピタル株式会社	関東財務局	みらい地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	投資対象：神奈川県・東京都を中心とする横浜銀行および東日本銀行本支店の営業地域に事業拠点を持つ企業 投融資形態：優先株式、劣後ローン、普通株式、融資等	運用	旧63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
横浜キャピタル株式会社	関東財務局	きぼう投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象：神奈川県、東京都に本社または主要な事業所等のある中小企業 投資目的：成長性のある企業のIPOを目的とした投資、事業承継などの資本政策を含めたIPO以外の投資、創業5年未満の先への創業支援・成長支援を目的とした投資など 投資形態：普通株式、種類株式等	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
横浜キャピタル株式会社	関東財務局	つむぐ事業承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他（事業承継）	投資対象：神奈川県・東京都を中心とする横浜銀行および東日本銀行の営業エリア内の企業 投資目的：事業承継の課題解決が望まれる企業に対する株式の一時的な受け皿提供等。（ケースによりバイアウト）投資形態：優先株式、普通株式等	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
横浜キャピタル株式会社	関東財務局	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	投資対象：主として神奈川県およびその周辺地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業のうち、有用な経営資源を有しているにもかかわらず過剰債務等の原因により窮境にある企業 投融資形態：債権買取、普通社債、融資、普通株式	運用	63条	金融機関等(12)、事業法人等(1)	13	有	無	—
横浜キャピタル株式会社	関東財務局	千葉・横浜パートナーシップ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象：おもに横浜銀行および千葉銀行の営業地域に事業拠点を持つ企業または当該地域の活性化に資する事業を行う企業のうち、事業承継が課題となっている企業、または成長拡大に際して経営パートナーとしてファンド出資の活用を希望する企業。 投融資形態：普通株式等	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
横浜キャピタル株式会社	関東財務局	Yokohama Next投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・事業承継・バイアウトファンド	投資対象：神奈川県・東京都を中心とするコンコルディアフィナンシャルグループ営業地域内の中小企業（再生支援を除く） 投融資形態：普通株式、優先株式、社債、ローン	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
横浜キャピタル株式会社	関東財務局	Yokohama Next2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業承継・バイアウトファンド・事業再生	投資対象：神奈川県・東京都を中心とするコンコルディアフィナンシャルグループ営業地域内の中小企業 投融資形態：普通株式、優先株式、社債、金銭貸付、債券買取	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
横浜キャピタル株式会社	関東財務局	Yokohama Growth1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象：神奈川県・東京都を中心とするコンコルディアフィナンシャルグループ営業地域内の中小企業 投融資形態：普通株式、優先株式、社債、新株予約権	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
横浜キャピタル株式会社	関東財務局	Yokohama Bridge投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	PIPEsファンド	投資対象：神奈川県・東京都を中心とするコンコルディアフィナンシャルグループ営業地域内の時価総額400億円以下の上場企業 投融資形態：転換社債、新株予約権、優先株式	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	VLI—bitFlyer成長企業育成投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内Fintech系の有望なベンチャー企業の株式などに投資する。	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	VLIベンチャー育成投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種、成長ステージを限定せず、国内および国外の有望なベンチャー企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	ナントCVC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種、成長ステージを限定せず、国内の有望なベンチャー企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	ウィーンの森−VLIベンチャー育成1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種、成長ステージを限定せず、国内の有望なベンチャー企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	VLI-ブロックチェーン成長企業投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	（株）テコテックに投資をする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	VLI新ベンチャー育成投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	業種、成長ステージを限定せず、国内および国外の有望なベンチャー企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	ナントCVC2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種、成長ステージを限定せず、国内の有望なレイターステージを中心としたベンチャー企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	VLI-SAベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種、成長ステージを限定せず、国内の有望なベンチャー企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	MSスタートアップ支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種、成長ステージを限定せず、国内の有望なベンチャー企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	リコーバイオメディカルスタートアップ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	mRNA創薬やESの技術力強化に取り組む有望なベンチャー企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	VLI—bitFlyer投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	フィンテックベンチャー企業であるbitFlyer社株式などに投資する。	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(1)	2	有	有	新江　明
株式会社ベンチャーラボインベストメント	関東財務局	JULIE−VLI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種、成長ステージを限定せず、国内および国外の有望なベンチャー企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	個人(1)	1	無	無	—
株式会社サンエイトインベストメント	関東財務局	サンエイト1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージから、短期間に株式上場が見込まれるレーターステージまでを対象。対象業種は、主としてIT、不動産関連。	運用	旧63条	個人(2)	2	有	無	—
株式会社サンエイトインベストメント	関東財務局	サンエイト3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージから、短期間に株式上場が見込まれるレーターステージまでを対象。対象業種は、主としてIT関連。	運用	旧63条	個人(1)	1	無	無	—
株式会社サンエイトインベストメント	関東財務局	サンエイトSide投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	Side,Inc.への投資。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、個人(1)	2	有	無	—
勝方　正英	関東財務局	サンエイト・PS1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージから、短期間に株式上場が見込まれるレーターステージまでを対象。対象業種は、主としてIT、金融、サービス関連。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
勝方　正英	関東財務局	サンエイト・エンファンド第3号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージから、短期間に株式上場が見込まれるレーターステージまでを対象。対象業種は、主としてIT、金融、サービス関連。	運用	附則48条	—	0	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
勝方　正英	関東財務局	サンエイト・K投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージから、短期間に株式上場が見込まれるレーターステージまでを対象。対象業種は、主としてIT、不動産、サービス関連。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
勝方　正英	関東財務局	サンエイト2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージから、短期間に株式上場が見込まれるレーターステージまでを対象。対象業種は、主としてIT、サービス関連。	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
勝方　正英	関東財務局	サンエイト・F1投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージから、短期間に株式上場が見込まれるレーターステージ、またファンドtoファンドも対象。対象業種は、主としてIT、サービス関連。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
勝方　正英	関東財務局	サンエイトSide投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	Side,Inc.への投資。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）、個人（1）	2	有	無	—
勝方　正英	関東財務局	サンエイト1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージから、短期間に株式上場が見込まれるレーターステージまでを対象。対象業種は、主としてIT、不動産関連。	運用	旧63条	個人(2)	2	有	無	—
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	関東財務局	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象は、次世代ICT技術及びサービス 成長ステージは、シード、アーリー 未上場企業の有価証券	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	関東財務局	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象は、次世代情報通信に係る技術及びサービス 成長ステージは、シード、アーリー 未上場企業の有価証券	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)、事業法人等(1)	3	有	無	—
グローバル・イノベーション・パートナーズ株式会社	関東財務局	グローバルイノベーションファンド	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IOT業種、各成長ステージの国内・海外ベンチャー、ベンチャーキャピタルへの株式、その他有価証券投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社アパラギ	関東財務局	有限会社　アパラギ	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（オフィス）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
トライコーン株式会社	関東財務局	トライコーン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	東京都心部等の住宅区分所有住戸を長期保有にて運用・収益（賃料収入）を得る法人の設立、また、当該法人株式を売却し、収益を得て、売却後も管理業務を継続して担うことを目的とする。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
六本木5有限会社	関東財務局	匿名組合契約（2号）	匿名組合契約	その他	日本国内の商業施設・オフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得する特定目的会社の発行する優先出資証券と当該信託財産の管理委託先の株式会社の発行する株式を取得し、優先出資社員に対する配当、株主に対する配当又は優先出資証券・株式の売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
六本木5有限会社	関東財務局	匿名組合契約（3号）	匿名組合契約	その他	日本国内の商業施設・オフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得する特定目的会社の発行する優先出資証券と当該信託財産の管理委託先の株式会社の発行する株式を取得し、優先出資社員に対する配当、株主に対する配当又は優先出資証券・株式の売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
六本木5有限会社	関東財務局	匿名組合契約（1号）	匿名組合契約	その他	日本国内の商業施設・オフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得する特定目的会社の発行する優先出資証券と当該信託財産の管理委託先の株式会社の発行する株式を取得し、優先出資社員に対する配当、株主に対する配当又は優先出資証券・株式の売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
有限会社トライアングルパートナーズ	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	その他	中国の上場株式を主な信託財産とする信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ウィズ・パートナーズ	関東財務局	THEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	(イ) 投資対象業種及び投資方針：日本を中心として、成長性の高いヘルスケア関連企業に投資を行い、その成長発展を支援する。ヘルスケア関連企業とは、「健康」に関連する事業を展開している企業を意味し、主に医薬、医療、診断、介護、医療機器、ヘルスケアIT、再生医療、化粧品、化成品、健康食品などの事業をいう。 (ロ)投資対象: 株式、新株予約権、新株予約権付社債	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、 金融機関等(6)、 事業法人等(4)、 個人(1)	12	有	無	—
株式会社ウィズ・パートナーズ	関東財務局	創薬維新投資事業有限責任組合契約	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	(イ)投資対象業種及び投資方針： ①旗艦投資先として大手製薬会社の子会社である統合的創薬ソリューション事業を行う企業に投資しその株式100%を取得 ②旗艦投資先の価値を直接的に享受できる有望な創薬研究プロジェクトをもつ創薬ベンチャー企業への投資 ③旗艦投資先を中核とする日本の創薬エコシステム確立に資するベンチャー企業への投資 (ロ)投資対象： 株式、新株予約権、新株予約権付社債	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(2)、 金融機関等(8)、 事業法人等(7)、 個人(1)	18	有	有	そうせい監査法人
株式会社ウィズ・パートナーズ	関東財務局	ウィズAIoTエボリューションファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	(イ)投資対象業種及び投資方針： ①日本を中心に、テクノロジー、製造、サービス、情報通信、教育、流通・運輸、エネルギー等の分野で、AI・IoTなどのテクノロジーを活用することで飛躍的な成長が見込める企業に対する投資 ②日本の上場企業やコングロマリット企業からのカーブアウト（非上場企業）やAI・IoTのコアテクノロジー等の案件に対する投資 (ロ)投資対象： 株式、新株予約権、新株予約権付社債	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、 金融機関等(6)、 事業法人等(4)、 個人(1)、 その他(1)	13	有	無	—
株式会社ウィズ・パートナーズ	関東財務局	ヘルスケアNewプラットフォーム・ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	(イ)投資対象業種及び投資方針： ①主としてアクセリード株式会社（以下「アクセリード社」という。）及びその関係会社並び本組合の子会社として新設する会社に投資 ②アクセリード社との協業、連携等により企業価値向上が見込める会社も投資対象とする。 (ロ)投資対象：株式、新株予約権、新株予約権付社債	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(2)、 金融機関等(13)、 事業法人等(8)	23	有	有	そうせい監査法人
オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社	関東財務局	オリオン キャピタル匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	【投資対象企業】 事業会社 【事業の業種】 持株会社事業 【基本的な投資方針】 長期保有 【戦略の概要】 グループ法人のシナジー等の達成による株式価値の増加	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社GD	関東財務局	投資事業組合マーケットウィザードファンド	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社GD	関東財務局	投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
有限会社北海ゴルフパートナーズ	関東財務局	2005年8月31日付（その後の変更を含む。）匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のゴルフ場を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社日本海企業支援ファンド	関東財務局	日本海企業支援FTK	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社ラルク	関東財務局	ラルク11号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	再生可能エネルギー事業を行う1社に投資。ミドルまたはレイターステージ。IPO時の株式売却で利益を獲得することを原則とする。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ラルク	関東財務局	ラルク16号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有機EL発光材料の開発を行う1社に投資。ミドルまたはレイターステージ。IPO時の株式売却で利益を獲得することを原則とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社ラルク	関東財務局	ラルク17号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ダイアグノスティクス事業及びパーソナルヘルスケア事業を行う1社に投資。アーリーまたはミドルステージ。IPO時の株式売却で利益を獲得することを原則とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ビー・エル・パートナーズ株式会社	関東財務局	BLP3号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	色弱矯正レンズ特許保有会社 ミドルステージ。最低限の出資枠の確保を行い、将来のIPOによる利益を得る。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ビー・エル・パートナーズ株式会社	関東財務局	BLP9号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	音響メーカー ミドルステージ。最低限の出資枠を確保し、追加投資も行いながら将来のIPOやM&Aによる売却。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ビー・エル・パートナーズ株式会社	関東財務局	BLP12号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	音響メーカー ミドルステージ。9号の追加投資。将来のIPOやM&Aによる売却。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ビー・エル・パートナーズ株式会社	関東財務局	BLP16号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	雑貨メーカー ミドルステージ。17号とセットで投資を行った。将来のM&Aによる売却の予定でした。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社セラン	関東財務局	有限会社セラン	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都港区所在の事務所・ホテルを主用途とする複合用途ビルに係る定期借地権の準共有地上権の区分所有建物を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産又は不動産信託受益権からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
有限会社五丁目開発	関東財務局	有限会社五丁目開発匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（商業施設）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ケーティービル有限会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内のオフィスビルに係る信託受益権の運用	運用	附則48条	—	0	無	無	—
一般社団法人原宿ビル	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内のオフィスビルに係る信託受益権の運用	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社赤坂見附AH＆RS	関東財務局	有限会社赤坂見附AH＆RS匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	北海道地域のホテルの信託受益権	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社アパ大阪肥後橋	関東財務局	有限会社アパ大阪肥後橋匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	関西地域のホテルの信託受益権	運用	附則48条	—	0	無	無	—
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	関東財務局	やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	山梨県内で6次産業化に取り組む農林漁業者主体の法人で成長が見込める事業者へ出資する	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	有	無	—
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	関東財務局	山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	山梨中央銀行の営業エリアで将来発展・成長が期待できる事業者、経営改善・事業再生及び円滑な事業承継等が見込まれる事業者へ出資する	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	関東財務局	山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	山梨中央銀行グループの営業エリア内に本社または事務所を有し、新たな事業展開や地域資源の活用、「SDGsの17目標」への取組み等により、将来の発展・成長が期待できる事業者や、今後の経営改善・事業再生および円滑な事業承継等が見込まれる事業者に出資する	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	関東財務局	やまなしサステナ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	山梨中央銀行グループの営業エリア内に本社または事業所を有し、新たな事業展開や地域資源の活用、「SDGsの17目標」への取組み等により、将来の発展・成長が期待できる事業者や、今後の経営改善・事業再生および円滑な事業承継等が見込まれる事業者に出資する	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社千葉リバイタル	関東財務局	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	東日本大震災により被害を受けた千葉県内事業者であって被災地域において事業再生を図ろうとする事業者に関する株式、社債、金銭債権等の取得	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融機関等(9)	10	有	無	—
篠崎駅西口公益複合施設株式会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に商業施設等を運用	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ソリューションデザイン	関東財務局	投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継問題や新たな成長戦略実現等の経営課題を抱える中堅・中小企業に対して、経営課題の解決を図り、潜在的な成長力を顕在化させ、企業価値の向上を実現することを目的とする	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(3)	4	無	無	—
株式会社ソリューションデザイン	関東財務局	投資事業有限責任組合夢承継4号ファンド	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継や新たな成長戦略等の課題を抱える中堅・中小企業に対し、課題解決を支援し、潜在的な成長力を顕在化させ、企業価値を高めることを目的とする	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(4)	5	無	無	—
株式会社ソリューションデザイン	関東財務局	メザニン・ソリューション3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	劣後ローンや優先株式等のメザニンファイナンスによる資金供給を通じて、企業の多様な資金ニーズに対するソリューション提供を目的とする	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
株式会社ソリューションデザイン	関東財務局	メザニン・ソリューション4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	劣後ローンや優先株式等のメザニンファイナンスによる資金供給を通じて、企業の多様な資金ニーズに対するソリューション提供を目的とする	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	三井住友海上C大学発先端技術投資事業組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	大学発ベンチャーを投資対象とした投資組合に投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSIVCキャンパス3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来の株式公開が展望できる国内外の大学発ベンチャー企業に投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSIVC2008V投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来の株式公開が展望できる国内外の優良なベンチャー企業に投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSIVCアジアファンド1投資事業組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	アジア地域のベンチャー企業等を投資対象とする投資組合に投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSIVCグローバルアカデミックシーズ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来の株式公開が展望できる国内外の大学発ベンチャー企業に投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSIVC2012V投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来の株式公開が展望できる国内外の優良なベンチャー企業に投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSIVC2016V投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来の株式公開が展望できる国内外の優良なベンチャー企業に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSIVC2018V投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来の株式公開が展望できる国内外の優良なベンチャー企業に投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSデジタル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	先端デジタル技術を有し、かつ将来の株式公開が展望できる国内外の優良なベンチャー企業に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSIVC2020V投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来の株式公開が展望できる国内外の優良なベンチャー企業に投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSIVC2021V投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来の株式公開が展望できる国内外の優良なベンチャー企業に投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSIVC2023V投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来の株式公開が展望できる国内外の優良なベンチャー企業に投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
三井住友海上キャピタル株式会社	関東財務局	MSイノベーション投資事業有限責任組合２号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	新たなソリューション開発やビジネス創造にとって有益な技術を有し、かつ将来の株式公開が展望できる国内外の優良なベンチャー企業に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社アール・ビー・キャピタル	関東財務局	有限会社アール・ビー・キャピタル	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都中央区所在のオフィス及び集合住宅等の複合ビルに係る土地及び建物を主な信託財産とする不動産信託受益権から収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	附則48条	—	0	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	りそなキャピタル3号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	次の企業の株式 ・【IPO投資】資本政策・株式公開準備でりそなグループが主導的な立場を確保でき、投資時点において、原則として営業利益を計上している先 ・【事業承継・MBO等配当期待型投資】経営が安定し継続的な配当が期待できる先で、エグジットに向けてりそなグループが主体的に関与できる先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	埼玉りそな経営革新サポート1号投資事業組合	民法上の組合契約	事業再生ファンド	次の企業の株式 ・りそなグループで主体的に再成長支援に取り組んでいる主力・準主力先で、キャッシュフローが安定もしくは回復基調にあり、正常先あるいは将来的に正常先への遷移が見込まれる先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	りそなグロース2号投資事業組合	民法上の組合契約	事業再生ファンド	次の企業の株式 ・りそなグループで主体的に再成長支援に取り組んでいる主力・準主力先で、キャッシュフローが安定もしくは回復基調にあり、正常先あるいは将来的に正常先への遷移が見込まれる先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	近畿大阪4号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	次の企業の株式 【IPO投資】 （1）資本政策等、株式公開準備において本組合又はりそなグループおよび関西みらいフィナンシャルグループ(以下関西みらいFG)が主導的な立場を確保出来る先、又はIPO後もメイン・準メイン取引を維持・志向することが一定の確度で見込まれる先 （2）利益成長を目指す事業計画に蓋然性があり、売上高の増加が期待され、営業損益の黒字化が一定の確度で見込まれる先 【事業承継・MBO等配当期待型投資】 （1）経営が安定しており、継続的な配当が期待できる先 （2）エグジットストーリーの実現性が高いと判断でき、エグジットに向けてりそなグループおよび関西みらいFGが主体的に関与できることが一定の確度で見込まれる先 （3）りそなグループおよび関西みらいFGにおける信用リスク管理の観点から一定水準以上の安全性を確保している先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	りそなキャピタル4号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	次の企業の株式 【IPO投資】 ・資本政策上、株式公開準備においてりそなグループが主導的な立場を確保できる先、または、IPO後もメイン・準メイン取引を維持・志向することが出来る先 ・利益成長を目指す事業計画に蓋然性があり、売上高の増加が期待され、営業損益の黒字化が展望可能な先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	りそなキャピタル5号投資事業組合	民法上の組合契約	その他	次の企業の株式 【事業承継・MBO等配当期待型投資】 ・経営が安定しており継続的な配当が期待できる先 ・エグジットストーリーの実現性が高いと判断でき、エグジットに向けてりそなグループが主体的に関与できる先 ・りそなグループにおいて信用リスクの観点から一定水準以上の安全性を確保している先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	りそなグロース3号投資事業組合	民法上の組合契約	事業再生ファンド	次の企業の株式 ・りそなグループで主体的に再成長支援に取り組んでいる主力・準主力先で、キャッシュフローが安定もしくは回復基調にあり、正常先あるいは将来的に正常先への遷移が見込まれる先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	埼玉りそな銀4号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	次の条件の全てに該当する企業の株式 【IPO投資】 ・資本政策等、株式公開準備において本組合又はりそなグループが主導的な立場を確保できる先、または、IPO後もメイン・準メイン取引を維持・志向することができることが、一定の確度で見込まれる先 ・利益成長を目指す事業計画に蓋然性があり、売上高の増加が期待され、営業損益の黒字化が一定確度で見込まれる先 【事業継承・MBO等配当期待型投資】 ・経営が安定し継続的な配当が期待できる先 ・エグジットストーリーの実現性が高いと判断でき、エグジットに向けてりそなグループが主体的に関与できることが、一定確度で見込まれる先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	関西みらい1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	次の企業の株式 【IPO投資】 ①資本政策等、株式公開準備において本組合又はりそなグループおよび関西みらいフィナンシャルグループ（以下関西みらいFG）が主導的な立場を確保出来る先、又はIPO後もメイン・準メイン取引を維持・志向することが一定の確度で見込まれる先 ②利益成長を目指す事業計画に蓋然性があり、売上高の増加が期待され、営業損益の黒字化が一定の確度で見込まれる先 【事業継承・MBO等配当期待型投資】 ①経営が安定しており、継続的な配当が期待できる先 ②エグジットストーリーの実現性が高いと判断でき、エグジットに向けてりそなグループおよび関西みらいFGが主体的に関与できることが一定の確度で見込まれる先 ③りそなグループおよび関西みらいFGにおける信用リスク管理の観点から一定水準以上の安全性を確保している先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	埼玉りそな経営革新サポート2号投資事業組合	民法上の組合契約	事業再生ファンド	次の企業の株式 ・りそなグループで主体的に復興支援、再成長支援、成長支援に取り組んでいる主力・準主力先で、キャッシュフローが安定もしくは回復基調にあり、正常先あるいは将来的に正常先への遷移が見込まれる先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	りそなキャピタル6号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	次の企業の株式 【IPO投資】 ・資本政策上、株式公開準備においてりそなグループが主導的な立場を確保できる先、または、IPO後もメイン・準メイン取引を維持・志向することが出来る先 ・利益成長を目指す事業計画に蓋然性があり、売上高の増加が期待され、営業損益の黒字化が展望可能な先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	KRエンカレッジファンド投資事業組合	民法上の組合契約	事業再生ファンド	次の企業の株式 ・りそなグループの主力取引先のうち、新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、過小資本の状態にあるものの、経済合理的な再建計画に基づく債務圧縮と事業再構築、資本増強支援により再成長が可能と見込まれる先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	RKDエンカレッジファンド投資事業組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	次の企業の株式および、貸付債権その他の金銭債権 ・りそなグループの主力取引先のうち、新型コロナウイルス感染症、原価高騰等の事業環境の変化、事業承継、事業再編等の資本及び事業構成の変化等の影響等を受け、業績悪化、財務悪化等を余儀なくされて、過小資本の状態にあるものの、経済合理的な再建計画に基づく債務圧縮と事業再構築、資本増強支援により再成長が可能と見込まれる先	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	埼玉りそな銀5号投資事業組合	民法上の組合契約	その他	次の条件の全てに該当する企業の株式 【事業継承・MBO等配当期待型投資】 ・経営が安定しており、継続的な配当が期待できる先 ・エグジットストーリーの実現性が高いと判断でき、エグジットに向けてりそなグループが、一定確度で見込まれる先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	関西みらい2号投資事業組合	民法上の組合契約	その他	次の企業の株式 【事業継承・MBO等配当期待型投資】 ①経営が安定しており、継続的な配当が期待できる先 ②エグジットストーリーの実現性が高いと判断でき、エグジットに向けてりそなグループが主体的に関与できることが、一定の確度で見込まれる先 ③りそなグループおよび関西みらいFGにおける信用リスク管理の観点から一定水準以上の安全性を確保している先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	りそなキャピタル7号投資事業組合	民法上の組合契約	その他	次の企業の株式 【事業承継・MBO等配当期待型投資】 ・経営が安定しており継続的な配当が期待できる先 ・エグジットストーリーの実現性が高いと判断でき、エグジットに向けてりそなグループが主体的に関与できる先 ・りそなグループにおいて信用リスクの観点から一定水準以上の安全性を確保している先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	りそなキャピタル8号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	次の企業の株式 【IPO投資】 ・資本政策上、株式公開準備においてりそなグループが主導的な立場を確保出来る先、または、IPO後もメイン・準メイン取引を維持・志向することが出来る先 ・利益成長を目指す事業計画に蓋然性があり、売上高の増加が期待され、営業損益の黒字化が展望可能な先	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	りそなグロース4号投資事業組合	民法上の組合契約	事業再生ファンド	次の企業の株式および、貸付債権その他の金銭債権 ・りそなグループで主体的に再成長支援に取り組んでいる主力・準主力先で、キャッシュフローが安定もしくは回復基調にあり、正常先あるいは将来的に正常先への遷移が見込まれる先	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
りそなキャピタル株式会社	関東財務局	りそなキャピタル9号投資事業組合	民法上の組合契約	その他	次の企業の株式 【事業承継・MBO等配当期待型投資】 ・経営が安定しており継続的な配当が期待できる先 ・エグジットストーリーの実現性が高いと判断でき、エグジットに向けてりそなグループが主体的に関与できる先 ・りそなグループにおいて信用リスクの観点から一定水準以上の安全性を確保している先	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
有限会社大崎ファーストステージ	関東財務局	大崎ファーストステージ有限会社	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都品川区所在のオフィス等の複合ビルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産又は不動産信託受益権からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
有限会社東京プライムステージ	関東財務局	有限会社東京プライムステージ	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都千代田区所在のオフィス、ホテル及び商業施設の複合ビルに係る借地権及び建物を信託財産とする不動産信託受益権から収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社AP3	関東財務局	投資事業有限責任組合マッハ	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンドの種類:バイアウト・ファンド リスク特性:株式 地域的特色:日本国 基本的な投資方針・戦略の概要:投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズIV号への投資	運用	旧63条	個人(2) 外国法人又は外国人等(1)	3	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	アドバンテッジパートナーズ投資組合53号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	運用	旧63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	アドバンテッジパートナーズ投資組合63号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	運用	旧63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	アドバンテッジパートナーズ投資組合64号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	運用	旧63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	アドバンテッジパートナーズ投資組合66号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	私募・運用	63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	アドバンテッジパートナーズ投資組合67号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	私募・運用	63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	アドバンテッジパートナーズ投資組合68号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	私募・運用	63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	アドバンテッジパートナーズ投資組合72号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	私募・運用	63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	投資事業有限責任組合AP投資組合75号	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンドの種類:その他のファンド リスク特性:株式 地域的特色:日本	私募・運用	63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	アドバンテッジパートナーズ投資組合78号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	私募・運用	63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	アドバンテッジパートナーズ投資組合81号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	私募・運用	63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	アドバンテッジパートナーズ投資組合82号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	私募・運用	63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	アドバンテッジパートナーズ投資組合80号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	私募・運用	63条	個人(3) 外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社AP3	関東財務局	AP Mellow投資組合	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(未公開) リスク特性:株式 投資対象地域:アジア	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社JLOC－M1	関東財務局	2008年3月27日付(その後の変更を含む。)匿名組合契約	匿名組合契約	その他	日本国内の住宅ローン債権やアパートローン債権を主な信託財産とする信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社南大沢イン	関東財務局	有限会社南大沢イン	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都八王子市に所在する商業施設に係る借地権及び建物を信託財産とする不動産信託受益権から収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ファンバス	関東財務局	ニューグローバル投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IT企業の未公開株式	運用	附則48条	—	0	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBCWS事業開発1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBC事業開発2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBC事業開発3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBC事業開発4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBC社会課題解決投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、金融商品取引業者等(1)	2	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBCベンチャーキャピタル2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBCベンチャーキャピタル産学連携1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学や公的研究機関等から生まれる技術シーズの事業化に伴うエクイティーニーズの内、未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBCベンチャーキャピタル産学連携2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学や公的研究機関等から生まれる技術シーズの事業化に伴うエクイティーニーズの内、未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBCベンチャーキャピタル産学連携3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学や公的研究機関等から生まれる技術シーズの事業化に伴うエクイティーニーズの内、未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBCベンチャーキャピタル3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBCベンチャーキャピタル4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBCベンチャーキャピタル5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBCベンチャーキャピタル6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（既発）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBCベンチャーキャピタル7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBC戦略出資1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	他社が運営するVCファンド等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBC戦略出資2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	他社が運営するVCファンド等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBC戦略出資3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	他社が運営するVCファンド等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBC戦略出資4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	他社が運営するVCファンド等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBC戦略出資5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	他社が運営するVCファンド等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBC戦略出資6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	他社が運営するVCファンド等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	イノベーティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	中小企業等の新事業展開に対し、ハンズオン支援をすることを通じて、投下資本を増殖回収する。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	次世代企業成長支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	次世代企業成長支援2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	次世代企業成長支援3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	SMBCベンチャーキャピタル8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未公開株等に投資し、組合期間内に投下資本を増殖回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
永田　崇	関東財務局	プライベートターゲットファンド	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場企業の発行する株式に対して投資を行っています。 取得する株式のシェアや役員派遣等については、投資先企業と協議の上決定しており、投資実行の条件とはしていません。 投資先企業に対しては、株主の立場から経営上の助言を行い、企業価値の向上を通じたキャピタルゲインの獲得をめざしています。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社トライハード・インベストメンツ	関東財務局	KKTH2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	一定の業歴を有し、新事業展開、事業の再編、承継等により成長を目指す国内中堅中小企業への投資を行い、ハンズオンによる経営管理により企業価値を向上させ、組合員に対してキャピタルゲインを還元する。	私募・運用	63条	金融機関等(10)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	12	無	無	—
株式会社トライハード・インベストメンツ	関東財務局	中小企業連携促進投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	一定の業歴を有し、新事業展開、事業の再編、承継等により成長を目指す国内中小企業への投資を行い、ハンズオンによる経営管理により企業価値を向上させ、組合員に対してキャピタルゲインを還元する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社トライハード・インベストメンツ	関東財務局	KKTH3投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	一定の業歴を有する国内中堅中小企業への投資を行い、ハンズオンによる経営管理により企業価値を向上させ、組合員に対してキャピタルゲインを還元する。	私募・運用	63条	金融機関等（19）、事業法人等(1)	20	有	無	—
株式会社アルタビジネスコンサルタント	関東財務局	ALTA1号投資事業組合	匿名組合契約	セカンダリー・ファンド	マカオの不動産投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
合同会社サマラ・ロジスティクス・1	関東財務局	合同会社サマラ・ロジスティクス・1匿名組合契約（5物件）	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社サマラ・ロジスティクス・1	関東財務局	合同会社サマラ・ロジスティクス・1匿名組合契約（柏）	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社サマラ・ロジスティクス・1	関東財務局	合同会社サマラ・ロジスティクス・1匿名組合契約（沼南）	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社サマラ・ロジスティクス・1	関東財務局	合同会社サマラ・ロジスティクス・1匿名組合契約（仙台）	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社タイガーアライアンス	関東財務局	合同会社タイガーアライアンス	匿名組合契約	アクティビスト・ファンド	国内未公開株式	運用	附則48条	—	0	無	無	—
アゼリア合同会社	関東財務局	BulldozerⅡファンド	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	国内不動産を投資対象としたファンドに対する匿名組合出資や特定目的会社の優先出資等への投資を行うファンドへの投資を通じて投資のリターン獲得を目指す投資を行う。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
有限会社ナーシングホーム・ファンディング・スリー	関東財務局	匿名組合契約書（第9号）	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（介護施設）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社MIT Corporate Advisory Services	関東財務局	ひろしまMITエリアデザイン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	瀬戸内経済圏（広島県・岡山県・山口県・愛媛県等）を中心とした不動産及び信託受益権等の所得、保有及び売却を目的とする投資法人に対する投資口等の取得・保有	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社MIT Corporate Advisory Services	関東財務局	MIT広域再建支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	地域の産業構造を踏まえて出資者、投資先を広域に選定、本業改善・再生／再成長を実施し、地域経済に寄与、EXIT先も同地域を基本とし地域への還流を主眼とする	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(4)	5	無	無	—
株式会社MIT Corporate Advisory Services	関東財務局	瀬戸内投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	広島県の信託受益権等の取得、保有及び売却を目的とする合同会社に対する匿名組合契約に基づく出資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
リアル・デザイン株式会社	関東財務局	リアル・デザイン株式会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	不動産会社に対する金銭出資、対象は、主として東京のオフィスビル開発を行う一社のみ。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
PE＆HR株式会社	関東財務局	Social Entrepreneur2 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資先はシードステージの企業に投資。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)	4	有	無	—
PE＆HR株式会社	関東財務局	東松山起業家サポート投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	埼玉県東松山市に本店を有する、主にシード・スタートアップのベンチャーへの投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)、金融商品取引業者等(1)	2	有	無	—
PE＆HR株式会社	関東財務局	Social Entrepreneur3投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にシード・アーリーステージのベンチャーへの投資	私募・運用	63条	金融機関等(3)、金融商品取引業者等(1)	4	有	無	—
PE＆HR株式会社	関東財務局	埼玉りそな創業応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	埼玉県の地域活性化に資する事業を展開するシード、アーリーステージのベンチャーへの投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
PE＆HR株式会社	関東財務局	Social Entrepreneur4投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にシード・アーリーステージのベンチャーへの投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
有限会社キャピタル・マネジメント	関東財務局	企業再生1号投資事業組合	民法上の組合契約	アクティビスト・ファンド	主として上場企業の株式を数%取得し企業価値向上を促し株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指すファンド。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
有限会社キャピタル・マネジメント	関東財務局	ベスト・ファンド1号投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式マーケット・ニュートラル	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
有限会社キャピタル・マネジメント	関東財務局	チャレンジ2号投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
有限会社キャピタル・マネジメント	関東財務局	ファイナルリベンジ投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
有限会社キャピタル・マネジメント	関東財務局	CM1号投資事業組合	民法上の組合契約	アクティビスト・ファンド	主として上場企業の株式を数%取得し企業価値向上を促し株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指すファンド。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
有限会社キャピタル・マネジメント	関東財務局	チャレンジ3号投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式マーケット・ニュートラル	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
有限会社キャピタル・マネジメント	関東財務局	KIWAMI1号投資事業組合	民法上の組合契約	アクティビスト・ファンド	主として上場企業の株式を数%取得し企業価値向上を促し株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指すファンド。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社キャピタル・マネジメント	関東財務局	企業再生2号投資事業組合	民法上の組合契約	アクティビスト・ファンド	主として上場企業の株式を数%取得し企業価値向上を促し株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指すファンド。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社キャピタル・マネジメント	関東財務局	グロースキャピタル1号投資事業組合	民法上の組合契約	アクティビスト・ファンド	主として上場企業の株式を数%取得し企業価値向上を促し株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指すファンド。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社キャピタル・マネジメント	関東財務局	キャピタル・マネジメントHK投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	附則48条	—	0	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(募売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタル5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタル6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタル7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタル8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタル9号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタルEX1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタル10号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタル11号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタル13号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタルサステナビリティ課題解決ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・キャピタル14号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	関東財務局	ニッセイ・ストラテジック1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心に幅広い業種、ステージを投資対象としており、株式・CB等に投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
CTリアルティ有限会社	関東財務局	CTリアルティ	匿名組合契約	不動産ファンド	国内のオフィスおよびオフィスを含む複合施設などの信託受益権の取得、保有および処分などを行う。安定的に配当することを目的とし、短期売買目的の投資は行わない。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
有限会社広畑大津キャピタル	関東財務局	有限会社広畑大津キャピタル匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する商業施設を裏付けとする信託受益権の保有及び売却	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
有限会社インベストメント・パートナーズ	関東財務局	(有)IQ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産を取得している国内の会社への匿名組合出資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
合同会社エムジージェイジーケーゼロ	関東財務局	ジャパン・ロジスティックス・ホールセール・ファンド	匿名組合契約	不動産ファンド	国内主要都市にある高稼働の物流不動産を保有する投資ヴィークルへの出資を通じて、安定的な収益を提供する	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
日本コンシェルジュ株式会社	関東財務局	日本コンシェルジュTF1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	米国PLOCKS社に投資 ミドルステージ	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ﾄﾞﾘｰﾑｷｯｽﾞﾍﾞﾝﾁｬｰﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ株式会社	関東財務局	ドリームキッズ1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	非上場ベンチャー企業(アーリー・ミドルステージ)に対して投資を行います。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ﾄﾞﾘｰﾑｷｯｽﾞﾍﾞﾝﾁｬｰﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ株式会社	関東財務局	ベンチャービルドアップ1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	非上場ベンチャー企業(アーリー・ミドルステージ)に対して投資を行います。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ソナトラ・イーストウィング	関東財務局	ベトナム株式匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	ベトナム社会主義共和国の現地法人が発行する株式、債券、ドンへの投資。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ソナトラ・イーストウィング	関東財務局	ベトナムOTC株式投資 1号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	ベトナム社会主義共和国の現地法人が発行する株式、債券、ドンへの投資。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ソナトラ・イーストウィング	関東財務局	ベトナムOTC株式投資 2号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	ベトナム社会主義共和国の現地法人が発行する株式、債券、ドンへの投資。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社野心満々	関東財務局	野心満々ファンド一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・実業を行っている会社に投資しています。 ・アーリー ・成長性ありと見込んだ会社に投資をし、成長をサポートしています。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社野心満々	関東財務局	野心満々ファンド二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・実業を行っている会社に投資しています。 ・アーリー ・成長性ありと見込んだ会社に投資をし、成長をサポートしています。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社野心満々	関東財務局	タキオン野心満々GP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・実業を行っている会社に投資しています。 ・アーリー ・成長性ありと見込んだ会社に投資をし、成長をサポートしています。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社野心満々	関東財務局	タキオン野心満々投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・実業を行っている会社に投資しています。 ・アーリー ・成長性ありと見込んだ会社に投資をし、成長をサポートしています。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
GMO VenturePartners株式会社	関東財務局	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリー～レイターステージの未上場株式への投資	運用	旧63条	事業法人等(4)、金融商品取引業者等(1)	5	有	無	—
GMO VenturePartners株式会社	関東財務局	GMO Venture Partners 4 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリー～レイターステージの未上場株式への投資	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)、事業法人等(2)	4	有	無	—
GMO VenturePartners株式会社	関東財務局	GMO Global Payment Fund 投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリー～レイターステージの未上場株式への投資。東南アジアを中心とした海外案件のみを対象とする。	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	有	無	—
GMO VenturePartners株式会社	関東財務局	Rebright Partners II投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリー～レイターステージの未上場株式への投資。東南アジアを中心とした海外案件のみを対象とする。	運用	旧63条	事業法人等(4)、個人(2)、金融商品取引業者等(1)	7	有	無	—
GMO VenturePartners株式会社	関東財務局	GMO GFF投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリー～レイターステージの未上場株式への投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(3)、事業法人等(2)	8	有	無	—
GMO VenturePartners株式会社	関東財務局	GMO Fintech Fund 7 LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	アーリー～レイターステージの未上場株式への投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等(5)、投資事業有限責任組合(3)	10	有	無	—
株式会社GPP	関東財務局	GPP第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業は1社のみ実施後、新規投資は凍結している。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社アンタンウェアハウス	関東財務局	匿名組合契約書	匿名組合契約	その他	貸付債権その他の債権の信託にかかる信託受益権の取得、売却及び管理	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社日比谷SPC	関東財務局	平成15年3月28日付匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内で発行された不動産信託受益権を取得し、賃料その他当該信託受益権の原資産となる不動産(主な不動産の種類は商業施設、オフィス)からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社渋谷SPC	関東財務局	平成16年6月22日付匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内で発行された不動産信託受益権を取得し、賃料その他当該信託受益権の原資産となる不動産(主な不動産の種類はオフィス)からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社ハッチエッグ	関東財務局	ハッチエッグインキュベーション投資組合	匿名組合契約	現物ファンド(事業ファンドを含む)	インキュベーションオフィスの運営	運用	附則48条	—	0	無	無	—
メキキ・キャピタル有限会社	関東財務局	メキキ特許開発ファンド第1号	匿名組合契約	現物ファンド(事業ファンドを含む)	知的財産権の開発及び利用	運用	附則48条	—	0	無	無	—
東海東京インベストメント株式会社	関東財務局	東海東京インキュベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	中部地区の企業をメインの対象。業種、成長段階、事業規模の限定なし。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
東海東京インベストメント株式会社	関東財務局	東海東京インキュベーション2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	中部地区の企業をメインの対象。特定のステージ・企業に偏らないよう組み入れ。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
東海東京インベストメント株式会社	関東財務局	フジタTTインパクト1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア事業(地域・遠隔、再生医療・創薬・診断・医療機器、リハビリ・介護など)を展開する藤田医科大学発スタートアップや藤田医科大学との共創によるスタートアップを主な投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(1)	4	有	無	—
株式会社SCMマネジメント	関東財務局	レボリューションファンド1号	匿名組合契約	その他	香港企業の社債への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社SCMマネジメント	関東財務局	レボリューションファンド2号	匿名組合契約	その他	香港企業の社債への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社SCMマネジメント	関東財務局	レボリューションファンド3号	匿名組合契約	その他	香港企業の社債への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社SCMマネジメント	関東財務局	レボリューションファンド4号	匿名組合契約	その他	香港企業の社債への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社SCMマネジメント	関東財務局	レボリューションファンド0404号	匿名組合契約	その他	香港企業の社債への投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	関東財務局	めぶき地域創生投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	常陽銀行、足利銀行の営業地盤内において、「食・農・観光」分野の振興に資する事業を行う中小・中堅企業・農業法人など。「食・農・観光」以外の事業者であっても将来の成長が見込まれる事業者は対象とする。	運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	関東財務局	つくばエクシード投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	常陽銀行の営業地盤内において、つくば地域を中心とする、最先端またはユニークな技術研究開発成果等を利用しているベンチャー企業などを対象とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	関東財務局	常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業承継に係る資本政策等の対応を必要としており、本組合からの出資を通じた支援により、円滑な事業承継が図られる可能性が高いと見込まれる企業などへの出資等を通じて、地域の活性化を図る。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	関東財務局	Jサポートファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	常陽銀行の営業地盤内において、過剰債務等により経営状態が悪化しているものの、財務改善や事業見直しにより再生・再成長が見込まれる企業などへの出資等を通じて、地域の活性化を図ることを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	関東財務局	常陽大地と海の成長支援ファンド有限責任事業組合	投資事業有限責任組合契約	その他	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づき、農林水産大臣の認可を受け設立されたファンド。 常陽銀行の営業地盤内の農林漁業の6次産業化に取り組む事業者に対して出資を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	関東財務局	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	茨城県が主体となり設立された官民ファンド。茨城県内に拠点を有し、茨城県の産業育成・振興に資するベンチャー・中小企業を投資対象としている。業種やステージは特に限定していない。	運用	旧63条	金融機関等(5)、事業法人等(1)	6	有	無	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	関東財務局	令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	令和元年台風災害、又は新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者の復興支援及び事業再生等を早期に実現するため、北海道、青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の各道都県に本店又は主要事業拠点を有する事業者等及び同地域経済の再活性化に資する事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援を行うもの	私募・運用	63条	金融機関等(35)	35	有	無	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	関東財務局	Jグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	常陽銀行の営業地盤内における将来成長の見込まれる事業会社の成長支援を行うことにより、地域経済の活性化を図る。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	関東財務局	Jレイズ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	常陽銀行グループの展開するビジネスにおける利活用が見込まれる技術・サービスを保有するベンチャー企業に対し、本組合からの投資を行うことにより、ビジネスパートナーとしての関係性強化及び更なる協業ビジネスの拡充を図る。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	関東財務局	つくばエクシード2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	つくば地域を中心とする、ライフサイエンス、バイオ分野、アグリ・フード分野、環境、エネルギー分野、IT・モバイル、エレクトロニクス分野、その他先端技術やユニークビジネスモデルを利活用する事業会社	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
有限会社CHキャピタル	関東財務局	CH—IG投資事業組合	民法上の組合契約	事業再生ファンド	伸び悩んでいる国内非上場会社を再生するための株式投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
有限会社CHキャピタル	関東財務局	MMF投資事業組合	民法上の組合契約	事業再生ファンド	伸び悩んでいる国内非上場会社を再生するための株式投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社GIP	関東財務局	グロースファンド 10号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	業種を問わず、アーリーステージからミドルステージまでの未上場企業の発行する株式・社債・新株予約権・新株予約権付社債に対して投資を行っています。 また、投資先に対して、必要に応じて貸付も行っています。 取得する株式のシェアや役員派遣等については、投資先企業と協議の上決定しており、投資実行の条件とはしていません。 投資先企業に対しては、株主または社債権者の立場から経営上の助言を行い、企業価値の向上を通じたキャピタルゲインの獲得をめざしています。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社GIP	関東財務局	ヘルスケアファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	主にヘルスケアの分野を中心に、アーリーステージからミドルステージまでの未上場企業の発行する株式・社債・新株予約権・新株予約権付社債に対して投資を行っています。 取得する株式のシェアや役員派遣等については、投資先企業と協議の上決定しており、投資実行の条件とはしていません。 投資先企業に対しては、株主または社債権者の立場から経営上の助言を行い、企業価値の向上を通じたキャピタルゲインの獲得をめざしています。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
いわかぜキャピタル株式会社	関東財務局	いわかぜ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の事業会社(未上場)に対して5-8年の中長期に渡り投資を行い、投資回収を図る。	私募・運用	63条	金融商品取引業者(1)、金融機関等(9)、事業法人等(2)	12	有	無	—
いわかぜキャピタル株式会社	関東財務局	いわかぜ3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の事業会社(未上場)に対して5-8年の中長期に渡り投資を行い、投資回収を図る。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(12)、事業法人等(2)	15	有	無	—
株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ	関東財務局	ドコモ・イノベーションファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	有望なサービスや技術を保有するベンチャー企業やドコモ・イノベーションビレッジ発のスタートアップ企業等を投資対象	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ	関東財務局	NTTインベストメント・パートナーズファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象:有望なサービスや技術を保有するベンチャー企業、ドコモ・イノベーションビレッジ発のスタートアップ企業等	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ	関東財務局	ドコモ・イノベーションファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有望なサービスや技術を保有するベンチャー企業等を投資対象とする	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ	関東財務局	NTTインベストメント・パートナーズファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有望なサービスや技術を保有するベンチャー企業等を投資対象とする	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ	関東財務局	ドコモ・イノベーションファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有望なサービスや技術を保有するベンチャー企業等を投資対象とする	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ	関東財務局	NTTインベストメント・パートナーズファンド4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有望なサービスや技術を保有するベンチャー企業等を投資対象とする	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
有限会社エスエヌアール・ツー	関東財務局	平成18年7月12日付匿名組合	匿名組合契約	その他	欧州の非上場株式への投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社エスエヌアール・ツー	関東財務局	平成18年11月13日付匿名組合	匿名組合契約	その他	欧州の非上場株式への投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
GAインベストメント株式会社	関東財務局	グローバル・タイガー・ファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に多業種の成長ステージがミドルクラスの国内企業を投資対象とする方針	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
GAインベストメント株式会社	関東財務局	グローバル・タイガー・ファンド5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に多業種の成長ステージがミドルクラスの国内企業を投資対象とする方針	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
GAインベストメント株式会社	関東財務局	ジャパン・グロース・リカバリー・ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に国内上場株式売買等により収益をあげる投資方針	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社リサ・キャピタル・マネジメント	関東財務局	リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	再生・企業価値向上が見込まれる国内企業の株式等の取得・保有又は当該株式等を保有する匿名組合等への出資	私募・運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)	4	無	無	—
株式会社リサ・キャピタル・マネジメント	関東財務局	リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	再生・企業価値向上が見込まれる国内企業の株式等の取得・保有又は当該株式等を保有する匿名組合等への出資	私募・運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	5	無	無	—
株式会社リサ・キャピタル・マネジメント	関東財務局	リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	再生・企業価値向上が見込まれる国内企業の株式等の取得・保有又は当該株式等を保有する匿名組合等への出資	私募・運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	8	無	無	—
合同会社コリントス	関東財務局	匿名組合コリントス	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社クイーン	関東財務局	匿名組合クイーン	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
アニメックスジャパンホールディングス特定目的会社	関東財務局	JOCBクリエイターファンド1号	匿名組合契約	その他	アニメーション・コンテンツ・プロジェクトによるコンテンツファンドのビジネスモデル(支援)モデルの一環として、JOCB協会におけるクリエイターの創成・育成・発展に寄与する会員システム及び収益性を確立する会員制振興システムの構築を目的とし、JOCB協会会員による成果物の評価価値基準の統一及び維持並びに増進、これによる投資資産の可視化を通して、援送助団方式の安定した成果物の創出を図り、アニメコンテンツ市場における商品化権等の知的財産権を確保し、もって海外市場を含めた販路拡大によるインカムゲイン及びキャピタルゲイン獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
クレジット・リンク・ファンド1号合同会社	関東財務局	平成24年4月1日付匿名組合契約書	匿名組合契約	その他	日本国内で保証取引契約及びクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結し、これらの契約を元に保証料を受け取り、この保証料を主な原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
アセントパートナーズホールディングス株式会社	関東財務局	APH5号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IT企業を中心とし、スタートアップからミドルステージのベンチャー企業に投資を行い、社外取締役等の立場で積極的なハンズオンを実施し、IPO時または売却による投資回収とキャピタルゲインの獲得を目指す	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	UCマネジメントK投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	韓国の会社の株式等への投資を行うファンドに投資を行う。（投資対象の業種の限定なし）	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	UC Partners No.4, L.P.	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	日本の会社の株式等への投資を行うファンドに投資を行う。（投資対象の業種の限定なし）	私募・運用	63条	個人(3)	3	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	PPP No.4, L.P.	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	日本の会社の株式等への投資を行うファンドに投資を行う。（投資対象の業種の限定なし）	私募・運用	63条	個人(3)	3	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	UCパートナーズK組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	韓国の会社の株式等への投資を行うファンドのGPに投資を行う。（投資対象の業種の限定なし）	私募・運用	63条	個人(3)	3	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	PPPK組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	韓国の会社の株式等への投資を行うファンドのGPに投資を行う。（投資対象の業種の限定なし）	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	UCMK2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	韓国の会社の株式等への投資を行うファンドに投資を行う。（投資対象の業種の限定なし）	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	PPP5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の会社の株式等への投資を行うファンドに投資を行う。（投資対象の業種の限定なし）	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	UCパートナーズ5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の会社の株式等への投資を行うファンドに投資を行う。（投資対象の業種の限定なし）	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	PPP F&F5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の会社の株式等への投資を行うファンドに投資を行う。（投資対象の業種の限定なし）	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	UC Partners No.5(GP), L.P.	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	日本の会社の株式等への投資を行うファンドに投資を行う。（投資対象の業種の限定なし）	私募・運用	63条	個人(3)	3	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	UCグリーン・インベスターズ2組合	民法上の組合契約	その他	シンガポール法に基づき設立された会社の転換社債への投資を行う	私募・運用	63条	個人(2)	2	無	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	ユニゾン・サステナビリティ・パートナーズ	民法上の組合契約	その他	シンガポール法に基づき設立された会社及び日本法に基づき設立された会社の株式への投資を行う	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	UCパートナーズHP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内でヘルスケア・サービスの事業を行う事業体、具体的には、(i)在宅系サービス事業を行う事業体、(ii)医療機関及び(iii)調剤薬局事業を行う事業体に対して、それぞれ別個の投資事業体を通じて、エクイティ投資、エクイティ関連投資又は債券投資を行うファンドに投資を行う。	私募・運用	63条	個人(3)	3	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	UCMK3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	韓国の会社の株式等への投資を行うファンドに投資を行う。（投資対象の業種の限定なし）	私募・運用	63条	金融商品取引業者(1)	1	有	無	—
ユニゾン・マネジメント・パートナーズ株式会社	関東財務局	UCクリーン・インベスターズ3組合	民法上の組合契約	その他	シンガポール法に基づき設立された会社の株式への投資を行う	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
大和チャレンジファンド株式会社	関東財務局	TK1	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
大和チャレンジファンド株式会社	関東財務局	TK2	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社芝浦キャナル開発	関東財務局	有限会社芝浦キャナル開発	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
DRCツー株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合DRC II	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主な投資対象企業の業種：特になし。 投資対象地域：日本 投資対象：日本国内に主たるビジネスの基盤をもつ非公開・公開企業の株式又は営業資産等 投資方針：高いポテンシャルを持ちながらそのポテンシャルが顕在化できておらず過少評価されているターゲットを限りなく安く買い、投資後経営陣を支援することによりそのポテンシャルを顕在化させ、限りなく高い価値評価でEXITを図る	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
META Capital 株式会社	関東財務局	シグマ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アジアの金融セクターのレイター段階企業への出資	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
META Capital 株式会社	関東財務局	イプシロン投資事業組合	民法上の組合契約	セカンダリー・ファンド	国内不動産信託受益権及び金銭債権ファンドの出資持分譲渡	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
META Capital 株式会社	関東財務局	タウ投資事業組合	民法上の組合契約	セカンダリー・ファンド	金銭債権及び不動産への出資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
META Capital 株式会社	関東財務局	エータ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	韓国のIT/サービスベンチャー企業のアーリー段階の未公開株式に出資	運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
META Capital 株式会社	関東財務局	ガンマ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	太陽光事業のためのSPCに出資する法人への匿名組合出資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
META Capital 株式会社	関東財務局	オミクロン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	飲食店事業を行う法人への匿名組合出資	私募・運用	63条	個人(1)	1	無	無	—
META Capital 株式会社	関東財務局	ウプシロン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	証券・商品先物取引業を営む国内法人の上場株式に出資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
META Capital 株式会社	関東財務局	SH投資事業組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	国内の債権や株式に投資するファンドへの出資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
META Capital 株式会社	関東財務局	シアン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内のIT/サービスベンチャー企業のアーリー段階の未公開株式に出資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
META Capital 株式会社	関東財務局	Phi投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	リユース事業を営む企業の未公開株式に出資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
アイリス・アセット・マネージメント株式会社	関東財務局	I&D インフラ投資組合	民法上の組合契約	社会投資ファンド	組合として英国ファンドの持分を保有しており、そのファンドを通じてOECD加盟国のインフラ事業に投資することで確実なリターンを狙う。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社シーアールティー・セブン	関東財務局	平成17年12月15日付匿名組合	匿名組合契約	その他	欧州の不良債権投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社シーアールティー・セブン	関東財務局	平成18年3月10日付匿名組合	匿名組合契約	その他	欧州の不良債権投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社シーアールティー・セブン	関東財務局	平成18年5月2日付匿名組合	匿名組合契約	その他	欧州の不良債権投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社シーアールティー・セブン	関東財務局	平成18年7月12日付匿名組合	匿名組合契約	その他	欧州の不良債権投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社シーアールティー・セブン	関東財務局	平成18年11月28日付匿名組合	匿名組合契約	その他	欧州の不良債権投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
森下 嘉治	関東財務局	ワールドビジネスパートナーズ1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	情報通信産業、レイター、既存の特定1社のみ	運用	附則48条	—	0	無	無	—
いなばプロパティーズ合同会社	関東財務局	いなばプロパティーズ合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
株式会社AGSコンサルティング	関東財務局	地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア業界のすべてのステージの企業を投資対象とした株式投資を行う	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融機関等(19)	20	無	無	—
株式会社AGSコンサルティング	関東財務局	SB・A2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	外食企業の全てのステージの企業を投資対象とした株式投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社AGSコンサルティング	関東財務局	とうぎん・もりしんアグリ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	岩手県内の農業法人の経営基盤強化と企業価値向上を図ることを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
株式会社AGSコンサルティング	関東財務局	東和地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域活性化のため、その地域の企業価値向上を図ることを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
株式会社AGSコンサルティング	関東財務局	令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	2019年9月に発生した令和元年台風第15号及び同年10月に発生した令和元年台風第19号に伴う災害(以下「令和元年台風災害」という。)により被災し、又は新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（2020年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。以下同じ。）の影響により経営環境が悪化した事業者の復興及び事業再生等を早期に実現するため、北海道、青森県、秋田県、山形県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県又は静岡県に本店又は主要事業拠点を有する事業者等及び同18都道県の地域経済の再活性化に資する事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援を行い、活性化を支援しその投下資本を回収することをその目的とする	私募・運用	63条	金融機関等(35)	35	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
株式会社AGSコンサルティング	関東財務局	近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（2020年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるウイルス感染症をいう。）又は災害（災害対策基本法（昭和36年法律第223号、その後の改正を含む。）第2条第1号に定める「災害」をいう。）の影響により経営環境が悪化した事業者の復興及び事業再生等を早期に実現するため、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県又は和歌山県に本店又は主要事業拠点を有する事業者等及び同12府県の地域経済の再活性化に資する事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援を行い、活性化を支援しその投下資本を回収することをその目的とする	私募・運用	63条	金融機関等(28)	28	無	無	—
株式会社AGSコンサルティング	関東財務局	積水ハウス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	積水ハウスグループと事業シナジーが期待できるベンチャー企業等を投資対象とし、株式投資等のファイナンス型の投資手法を用いて投資先の成長資金提供、財務基盤強化、承継・再生支援、積水ハウスグループとの協業促進等を行うことを目的とする	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社AGSコンサルティング	関東財務局	とうぎん・もりしんアグリ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	農業法人、林業法人又は漁業法人の経営基盤強化と企業価値向上を図ることを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
エレガントライフ合同会社	関東財務局	エレガントライフ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	グローバル・マクロ	私募	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
エレガントライフ合同会社	関東財務局	エレガントライフ投資事業有限責任組合2号	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	グローバル・マクロ	私募	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
アール40合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)	3	無	無	—
株式会社ルート・アンド・パートナーズ	関東財務局	ルート・アンド・パートナーズグローバル事業匿名組合	匿名組合契約	その他	ウェブサイト制作に係る投資。安価に大量に制作し、売買マーケットで売買するローリスクミドルリターンの特性を持つ。	私募	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
株式会社ルート・アンド・パートナーズ	関東財務局	ルート・アンド・パートナーズインターネット事業匿名組合	匿名組合契約	その他	ウェブサイト制作に係る投資。安価に大量に制作し、売買マーケットで売買するローリスクミドルリターンの特性を持つ。	私募	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
株式会社サムライインキュベート	関東財務局	Samurai Incubate Fund5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT・インターネット関連の事業を主たる事業とするシードステージのベンチャー企業の株式等へ投資し、ハンズオン支援を行い育成する。	運用	旧63条	事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)	4	有	無	—
株式会社サムライインキュベート	関東財務局	Samurai Incubate Fund6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT・インターネット関連の事業を主たる事業とするシードステージのベンチャー企業の株式等へ投資し、ハンズオン支援を行い育成する。	運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(1)	4	有	無	—
株式会社サムライインキュベート	関東財務局	Samurai Africa Fund 1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IT・インターネット関連の事業を主たる事業とするシードステージのベンチャー企業の株式等へ投資し、ハンズオン支援を行い育成する。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
株式会社サムライインキュベート	関東財務局	Samurai Africa Fund 2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	IT・インターネット関連の事業を主たる事業とするシードステージのベンチャー企業の株式等へ投資し、ハンズオン支援を行い育成する。	運用	63条	事業法人等(6)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(1)	8	有	無	—
株式会社サムライインキュベート	関東財務局	Samurai Growth Fund 1号投資事業組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	プラグ・シップファンドの投資先企業に対するミドル・レイターステージでの追加投資、及び、主としてシリーズB以降の成長ステージのスタートアップ企業に対する新規投資に特化した投資を行い、ハンズオン支援を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
ゴルディロックス合同会社	関東財務局	SC匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏 オフィス	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
UGSアセットマネジメント株式会社	関東財務局	MNファンド分配型投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式マーケット・ニュートラル	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
UGSアセットマネジメント株式会社	関東財務局	中小型MN投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式マーケット・ニュートラル	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
UGSアセットマネジメント株式会社	関東財務局	サンシャインD号投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
UGSアセットマネジメント株式会社	関東財務局	サンシャインE号投資事業組合	民法上の組合契約	アクティビスト・ファンド	主として上場企業の株式を数%取得し企業価値向上を促し株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指すファンド。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
UGSアセットマネジメント株式会社	関東財務局	サンシャインF号投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
UGSアセットマネジメント株式会社	関東財務局	サンシャインG号投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、個人(1)	2	有	無	—
UGSアセットマネジメント株式会社	関東財務局	サンシャインH号投資事業組合	民法上の組合契約	アクティビスト・ファンド	上場企業の株式を取得し企業価値向上を促し、株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指すファンド。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
UGSアセットマネジメント株式会社	関東財務局	サンシャインK号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	ファンド・オブ・ヘッジファンズ	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
UGSアセットマネジメント株式会社	関東財務局	リードオフ4号投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
UGSアセットマネジメント株式会社	関東財務局	EDEN2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	製造業、飲食業等、アーリーステージ、成長性の高い未上場会社への投資によるキャピタルゲインの獲得を目指すファンド。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
UGSアセットマネジメント株式会社	関東財務局	Hyper MN Fund 2号投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
三宮セントラル合同会社	関東財務局	2009年8月19日付匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	神戸三宮エリアの商業施設を信託財産とする信託受益権の長期運用	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社クラスコンサルティング	関東財務局	PSRI第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内外の高成長が見込まれるIT分野の未公開株式を取得し、創業期をサポートしハンズオン支援を通じIPOまたはM&Aによる株式売却で利益を得る。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社キーストーン・パートナース	関東財務局	日本リバイバルスポンサーファンド四号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	日本の再生企業向け成長支援資金ファイナンスを主軸に、金融機関からの債権の割安取得等を加えたポートフォリオを構成する投資戦略。	私募・運用	63条	金融機関等(27)、事業法人等(4)、金融証券取引業者等(1)	32	有	無	—
株式会社キーストーン・パートナース	関東財務局	日本リバイバルスポンサーファンド五号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	日本の再生企業向け成長支援資金ファイナンスを主軸に、金融機関からの債権の割安取得等を加えたポートフォリオを構成する投資戦略。	私募・運用	63条	金融機関等(29)、事業法人等(5)	34	有	無	—
合同会社渋谷本町4丁目開発	関東財務局	合同会社渋谷本町4丁目開発匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンス（信託受益権）を取得し、賃料その他当該不動産の収益及び売却による利益獲得を目指す。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
合同会社KIリミテッド	関東財務局	匿名組合KIリミテッド	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象はミドルステージにある特定の1社であり、さらなる企業価値向上のため資金拠出を行う。	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
ルネッサンスキャピタル株式会社	関東財務局	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域経済及び金融機関と一体となった中小企業の再生を通じ、地域経済の活性化を目的とした投資事業の遂行。	運用	63条	金融機関等(11)、事業法人等(1)	12	無	無	—
ルネッサンスキャピタル株式会社	関東財務局	飛騨・高山さるぼぼ結ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	岐阜県高山市、飛騨市又は大野郡の地域活性化に資する事業を行う中堅・中小企業に対し、経済活力を活性化させることを目的として社債引受、株式投資を行う。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
ルネッサンスキャピタル株式会社	関東財務局	かごしまバリューアップ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資先への長期投資を前提に企業ライフサイクルのあらゆるステージを対象として投資先のバリューアップを目指す。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ルネッサンスキャピタル株式会社	関東財務局	肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	九州全域に根ざした成熟企業等の活性化を促し、地域全体の活力向上を目的とした投資事業の遂行。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ルネッサンスキャピタル株式会社	関東財務局	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域経済及び金融機関と一体となった中小企業の再生を通じ、地域経済の活性化を目的とした投資事業の遂行。	運用	63条	金融機関等(18)、事業法人等(1)	19	無	無	—
ルネッサンスキャピタル株式会社	関東財務局	肥銀地域共創投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	九州全域に根ざしたあらゆる事業ステージにおいて成長支援することを目的とした投資事業の遂行。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ルネッサンスキャピタル株式会社	関東財務局	未来の架け橋投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生に取り組むため広島県および周辺エリアの中小企業活性化協議会等と連携し、継続的な経営又は技術等に関する支援を行うことにより、地域の中小企業再生を進め、投下資本を回収することをその目的とする。	運用	63条	金融機関等(10)、事業法人等(1)	11	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
ルネッサンスキャピタル株式会社	関東財務局	飛騨・高山サステナブルファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	岐阜県高山市、飛騨市又は大野郡に本店又は支店を有する中堅・中小企業及び事業者、並びに飛騨地方の地域活性化に資する事業を行う中堅・中小企業及び事業者に対し、投融資を実施することにより、飛騨地方における経済活力を活性化させること。並びに、後継者不在などの問題を抱える岐阜県高山市、飛騨市又は大野郡に本店又は支店を有する中堅・中小企業及び事業者に対し、投融資を実施することにより、事業承継を解決に導きながら成長支援を行うことを目的とした投資事業の遂行。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
ルネッサンスキャピタル株式会社	関東財務局	ルネッサンスナイン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域経済及び金融機関と一体となった中小企業の再生を通じ、地域経済の活性化を目的とした投資事業の遂行。	私募・運用	63条	金融機関等(16)、事業法人等(1)	17	無	無	—
クレジット・インベストメント1号合同会社	関東財務局	クレジット・インベストメント1号匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内でクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結し、この契約を元に保証料を受け取り、この保証料を主な原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
SBI-HIKARI P.E.株式会社	関東財務局	NHグローバル・インキュベーション2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	有望な又は将来性のある事業を行う日本国内外の非上場又は上場会社(全業種、全ステージ)の株式、新株予約権、新株予約権付社債等に本組合が投資を行い、株式の上場、株式の売却、株式交換などの手段によりキャピタルゲインを得ることを目的とする。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
有限会社ブルーデージー	関東財務局	BDTK1	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社ブルーデージー	関東財務局	BDTK2	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社ブルーデージー	関東財務局	BDTK3	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
合同会社ジェイ・エム・エックス	関東財務局	匿名組合（CPI）	匿名組合契約	その他	・主な投資対象：破綻した、ないし破綻の可能性のある法人、個人に対し事業会社が保有する債権。 ・リスク特性：資力の低下及び担保価値の下落。 ・投資対象地域：国内。 ・投資方針・戦略：担保価値、資力を個別に検証し投資額を決定。弁済金の受領、担保の売却により投資回収を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ジェイ・エム・エックス	関東財務局	匿名組合（Goofy90）	匿名組合契約	その他	・主な投資対象：破綻した、ないし破綻の可能性のある法人、個人に対し金融機関が保有する貸付債権。 ・リスク特性：資力の低下及び担保価値の下落。 ・投資対象地域：国内。 ・投資方針・戦略：担保価値、資力を個別に検証し投資額を決定。弁済金の受領、担保の売却により投資回収を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ジェイ・エム・エックス	関東財務局	匿名組合（エレキテル）	匿名組合契約	その他	・主な投資対象：破綻の可能性のある法人に対し、事業会社が保有する債権。 ・リスク特性：資力の低下。 ・投資対象地域：国内。 ・投資方針・戦略：資力を個別に検証し投資額を決定。弁済金の受領により投資回収を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ジェイ・エム・エックス	関東財務局	匿名組合（レプロ22）	匿名組合契約	その他	・主な投資対象：破綻の可能性のある法人に対し、金融機関が保有する債権。 ・リスク特性：資力の低下。 ・投資対象地域：国内。 ・投資方針・戦略：資力を個別に検証し投資額を決定。弁済金の受領により投資回収を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ジェイ・エム・エックス	関東財務局	匿名組合（あーせい15）	匿名組合契約	その他	・主な投資対象：破綻の可能性のある法人に対し、金融機関が保有する債権。 ・リスク特性：資力の低下。 ・投資対象地域：国内。 ・投資方針・戦略：担保価値、資力を個別に検証し投資額を決定。弁済金の受領により投資回収を行う。	私募	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
合同会社EW　TWO	関東財務局	EW TWO匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	・Portfolio Fundを採用 ・Low Leverage ・長期投資	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
有限会社ワイ・エス・アール・ツー	関東財務局	YSR2　TK1	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
オメガアセットマネジメント合同会社	関東財務局	ウェル第1号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数%（5%未満）取得し、M&A時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	運用	63条	外国法人又は外国人等(2)	2	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	日本再生トラスト匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	日本再生トラスト合同会社に出資	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	スマート・ジャパン匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	日本再生トラスト合同会社に出資	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	スマート・ジャパンII匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	日本再生トラスト合同会社に出資	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	スマート・ジャパンIII匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	日本再生トラスト合同会社に出資	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	ハイブリッド・ジャパン匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	日本再生トラスト合同会社に出資	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	HYBRID―JAPANII匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	日本再生トラスト合同会社に出資	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	GROWTH匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	日本再生トラスト合同会社に出資	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	GROWTHIII匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	日本再生トラスト合同会社に出資	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	ドリームII投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	ドリームIII投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	スイッチヒッターII投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	スイッチヒッターIII投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	新世紀投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	新世紀II投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	イー・アセットW―II投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	イー・アセットW―III投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	ファイブスターII投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	ファイブスターIII投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	アクセスIII―2投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	アクセスIII―3投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	4WD―2投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
イー・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	4WD―3投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	—	0	有	無	—
株式会社太平フィナンシャルサービス	関東財務局	株式会社太平フィナンシャルサービス匿名組合	匿名組合契約	その他	事業会社（株式会社太平フィナンシャルサービス）への出資	私募	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
新潟ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー投資促進税制を活用した新潟の地方創生を目的にしたファンド。投資ステージはアーリーからレイターまで幅広く投資を行う。	運用	63条	金融機関(4) 事業法人等(2)	6	有	無	—
新潟ベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	地方創生新潟2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー投資促進税制を活用した新潟の地方創生を目的にしたファンド。投資ステージはアーリーからレイターまで幅広く投資を行う。	運用	63条	金融機関(4) 事業法人等(5)	9	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
村田　祐介	関東財務局	インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—
村田　祐介	関東財務局	インキュベイトファンド1号－G投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のアーリー又はミドルステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
村田　祐介	関東財務局	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)	5	有	無	—
村田　祐介	関東財務局	インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(5)、投資事業有限責任組合(1)	8	有	無	—
ISC業務執行合同会社	関東財務局	ISC4号投資組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
有限会社ローズマリー	関東財務局	平成23年7月28日付匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内にある金融機関から買い受けた金銭債権の回収により収益を得る事業。	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社ローズマリー	関東財務局	平成23年8月30日付匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内にある金融機関から買い受けた金銭債権の回収により収益を得る事業。	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社ローズマリー	関東財務局	平成23年12月12日付匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内にある金融機関から買い受けた金銭債権の回収により収益を得る事業。	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社ローズマリー	関東財務局	平成25年3月13日付匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内にある金融機関から買い受けた金銭債権の回収により収益を得る事業。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社サクセス・インベストメント	関東財務局	レーヴ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社シルバーウェーブ	関東財務局	シルバーウェーブ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィス用不動産の取得・運用	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社あさがお	関東財務局	2010年9月15日付(その後の変更を含む)匿名組合契約(岩槻)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社あさがお	関東財務局	2010年9月15日付(その後の変更を含む)匿名組合契約(野田)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社あさがお	関東財務局	2010年10月18日付(その後の変更を含む)匿名組合契約(土岐)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社あさがお	関東財務局	2011年3月10日付(その後の変更を含む)匿名組合契約(広島)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社あさがお	関東財務局	2020年12月21日付(その後の変更を含む)匿名組合契約(果広島)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社あさがお	関東財務局	2023年3月29日付TOKUMEI KUMIAI AGREEMENT	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
竹本　国夫	関東財務局	Junhe　Fund	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	中国の未公開企業株式への投資	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
KKアセット・マネジメント合同会社	関東財務局	KKグロースファンド1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数％（5%未満）取得し、M&A時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社UPRISE	関東財務局	UPRISEファンド1号匿名組合	匿名組合契約	商品ファンド	投資から資金を集め商品投資による運用を行い、それによって得られた収益を投資家に分配する。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社UPRISE	関東財務局	UPRISEファンド2号匿名組合	匿名組合契約	商品ファンド	投資から資金を集め商品投資による運用を行い、それによって得られた収益を投資家に分配する。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社プロートス	関東財務局	匿名組合プロートス	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィス、レジデンスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社デウテロス	関東財務局	匿名組合デウテロス	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィス、レジデンスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社トリトス	関東財務局	匿名組合トリトス	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社電通イノベーションパートナーズ	関東財務局	電通ベンチャーズ2号ファンド	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	組合財産を主として、国内外を問わず、シードからレーターまでのスタートアップ企業全般、又は、大手企業からのスピンオフ企業に投資することを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社電通イノベーションパートナーズ	関東財務局	電通ベンチャーズSGP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種を問わず、国内のシードからレーターまでのスタートアップ企業へ投資すること及び国内の有力なベンチャー・キャピタルへ有限責任組合員として出資することを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
トランスパシフィック・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	TRANS PACIFIC ADVISORS LIMITED PARTNERSHIP	匿名組合契約	アクティビスト・ファンド	日本国内を中心に、金融関連業種の株式に投資し、配当収入やキャピタルゲインの獲得を目指す	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社	関東財務局	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	産業再生・産業再編を視野に入れた事業の再編・再生をサポートし、企業価値やグローバルな競争力向上に繋がる具体的なソリューションを提供すること	私募・運用	63条	金融機関等(34) 投資事業有限責任組合(1) 事業法人等(2) 金融商品取引業者等(1)	38	有	無	—
ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社	関東財務局	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	産業再生・産業再編を視野に入れた事業の再編・再生をサポートし、企業価値やグローバルな競争力向上に繋がる具体的なソリューションを提供すること	私募・運用	63条	金融機関等(12) 事業法人等(2)	14	有	無	—
合同会社クローバー	関東財務局	匿名組合クローバー	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社ブルーエルフィン	関東財務局	BETK2	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
MMWater株式会社	関東財務局	Southern Cone Water SLP	外国の法令に基づく権利	社会投資ファンド	海外におけるインフラ事業への投資	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
アンカー・キャピタル合同会社	関東財務局	船舶投資ファンド2号匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資先のファンドは、船舶を取得し、国内有数の海運会社と傭船契約を締結。安定したキャッシュフローに基く運用により、ミドルリスク・ミドルリターンを追求。	運用	旧63条	金融機関等(2)、金融商品取引業者等(1)、事業会社等(2)	5	無	無	—
アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	関東財務局	Platinum CRE Loan Ⅱ 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内の不動産信託受益権を担保としたシニアローン等への投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	関東財務局	AXA Platinum Infra Ⅰ 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	インフラストラクチャー資産（信託受益権）を担保とした貸付債権等への投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	関東財務局	AJREV Ⅰ 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内の不動産又は不動産信託受益権の取得、保有等を目的とする事業者、匿名組合、投資組合等の株式、社債、出資持分等への投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	関東財務局	AJREV Ⅱ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内の不動産又は不動産信託受益権の取得、保有、運用、処分等を目的とする事業者、匿名組合、投資組合等の株式、社債、出資持分等への投資、外国法人に係わる外国法人向け出資等	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
榊原 健太郎	関東財務局	Samurai Incubate Fund3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT・インターネット関連の事業を主たる事業とするシードステージのベンチャー企業の株式等へ投資し、ハンズオン支援を行い育成する。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
榊原 健太郎	関東財務局	Samurai Incubate Fund5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT・インターネット関連の事業を主たる事業とするシードステージのベンチャー企業の株式等へ投資し、ハンズオン支援を行い育成する。	運用	旧63条	事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)	4	有	無	—
ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社	関東財務局	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内において、安定的なキャッシュフローを事業から生むに至ったミドルステージ以降の成長ステージにある中小企業その他の企業に対して、株式等の取得等による投資を行い、ハンズオン支援を通じて、企業価値向上を図ることを投資方針・戦略として、投資事業を行うもの	私募・運用	63条	金融機関等(13)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)	17	有	無	—
ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社	関東財務局	RJEセイムボート第2号投資事業組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合を投資先とする役職員等のためのフィーダーファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社	関東財務局	ライジング・ジャパン・エクイティ第三号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内において、安定的なキャッシュフローを事業から生むに至ったミドルステージ以降の成長ステージにある企業に対して、株式等の取得等による投資を行い、ハンズオン支援を通じて、企業価値向上を図ることを投資方針・戦略として、投資事業を行うもの	私募・運用	63条	金融機関等(21)、事業法人等(3)	24	有	無	—
株式会社エムズィーワン	関東財務局	SPRING投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に国内上場株式売買等により収益をあげる投資方針	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
共生技術振興合同会社	関東財務局	共生技術振興匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未公開株式投資 主な投資先は特殊素材製造会社、ミドルステージ、投資後事業開発及び販売支援を行う	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合仮想通貨トラストファンド	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合KSTトラストファンド3号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合Fコインファンド	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合IHトラスト2号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合YHトラスト2号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合Tコインファンド	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合YIHトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合MIHトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合TIHトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合YAHトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合SIトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合NIトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合IIトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合Tコインファンド2号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合MHトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合Fコインファンド2号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合KSTトラストファンド4号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合MIHトラスト2号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合NTIトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合SNIトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合THトラスト2号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合YIHトラスト2号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合FDファンド1号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合FDファンド4号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合FDファンド5号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合KTトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合ITトラスト5号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合介護テクノロジーファンド	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合介護テクノロジーファンド2号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ベイビーブラックス	関東財務局	投資事業組合SGTトラスト	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
有限会社ラガール新橋	関東財務局	有限会社ラガール新橋匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は国内商業ビルにかかる信託受益権	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
佐伯 明弘	関東財務局	エコテクノロジー1号匿名組合	匿名組合契約	その他	株式会社エナセーブへ出資・貸付	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社アルバトロス	関東財務局	マカオ・プロパティ3号投資事業組合	民法上の組合契約	不動産ファンド	不動産種類／コンドミニアム 投資対象地域／マカオ コンドミニアムの売却で収益を得る。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社アルバトロス	関東財務局	マカオ・プロパティ4号投資事業組合	民法上の組合契約	不動産ファンド	不動産種類／コンドミニアム 投資対象地域／マカオ コンドミニアムの売却で収益を得る。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社アルバトロス	関東財務局	マカオ・プロパティ5号投資事業組合	民法上の組合契約	不動産ファンド	不動産種類／コンドミニアム 投資対象地域／マカオ コンドミニアムの売却で収益を得る。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社アルバトロス	関東財務局	マカオ・プロパティ6号投資事業組合	民法上の組合契約	不動産ファンド	不動産種類／コンドミニアム 投資対象地域／マカオ コンドミニアムの売却で収益を得る。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社アルバトロス	関東財務局	マカオ・プロパティ7号投資事業組合	民法上の組合契約	不動産ファンド	不動産種類／コンドミニアム 投資対象地域／マカオ コンドミニアムの売却で収益を得る。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社アルバトロス	関東財務局	マカオ・プロパティ8号投資事業組合	民法上の組合契約	不動産ファンド	不動産種類／コンドミニアム 投資対象地域／マカオ コンドミニアムの売却で収益を得る。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社アルバトロス	関東財務局	ドリーム1号投資事業組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象企業の業種／ 日用雑貨卸 投資対象地域／日本 事業再生を行い収益を得る	運用	附則48条	—	0	無	無	—
LSG合同会社	関東財務局	日韓バイオベンチャー事業推進組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオ技術の有力企業。株式及び日本での事業販売権取得。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社ドルフィン	関東財務局	ドルフィン匿名組合	匿名組合契約	その他	特定の未上場会社の株式投資	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
HTキャピタル株式会社	関東財務局	ベトナム放出株式投資匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	エネルギー関連の未上場企業を原則として対象とする私募投信への投資	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
B Dash Ventures株式会社	関東財務局	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットビジネス、ソーシャルアプリ開発などを行うシードからグロースステージの国内外の未公開企業への投資	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(6)、個人(2)、投資事業有限責任組合(2)	12	有	無	—
B Dash Ventures株式会社	関東財務局	B Dash Fund3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットビジネス及びそれに関連するサービス、ソフトウェア、ハードウェア等の分野においてイノベーションを創出する中小企業等並びに新たなインターネットビジネスを創出する中小企業等への投資	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(7)、個人(2)、投資事業有限責任組合(1)	12	有	無	—
B Dash Ventures株式会社	関東財務局	B Dash Fund4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットビジネス及びそれに関連するサービス、ソフトウェア、ハードウェア等の分野においてイノベーションを創出する中小企業等並びに新たなインターネットビジネスを創出する中小企業等への投資	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(8)、個人(2)	11	有	無	—
B Dash Ventures株式会社	関東財務局	B Dash Fund5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャービジネス分野及びそれらに関連するサービス、ソフトウェア、ハードウェア等の分野においてイノベーションを創出する中小企業等ならびに新たなテクノロジーに基づくビジネスを創出する中小企業等への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ユニゾン・キャピタル株式会社	関東財務局	ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業又は日本市場において重要な事業を行い又は行おうとする事業体を中心に、エクイティ投資又はエクイティ関連投資を行う。	運用	旧63条	事業法人等(2)、 金融機関等(25)	27	有	無	—
ユニゾン・キャピタル株式会社	関東財務局	UCGP IV, L.P.	外国の法令に基づく権利	その他	日本の投資組合の無限責任組合員として出資及び業務執行を行う。	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
ユニゾン・キャピタル株式会社	関東財務局	ユニゾン・キャピタルゆこゆこ投資組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	特定の対象会社の普通株式を取得し、これを譲渡その他の方法により処分することを通じて投資事業を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
ユニゾン・キャピタル株式会社	関東財務局	ユニゾン・キャピタル5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業又は日本市場において重要な事業を行い又は行おうとする事業体を中心に、エクイティ投資又はエクイティ関連投資を行う。	運用	63条	金融機関等(31)、 投資事業有限責任組合(2)、 事業法人等(2)	35	有	無	—
ユニゾン・キャピタル株式会社	関東財務局	UCGP V, L.P.	外国の法令に基づく権利	その他	日本の企業又は日本市場において重要な事業を行い又は行おうとする事業体を中心に、エクイティ投資又はエクイティ関連投資を行う投資組合に対し、無限責任組合員として出資を行う。	運用	63条	個人(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
ユニゾン・キャピタル株式会社	関東財務局	UCBB5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業又は日本市場において重要な事業を行い又は行おうとする事業体を中心に、エクイティ投資又はエクイティ関連投資を行う投資組合に対し、フィーダー・ファンドとして出資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社カクタス	関東財務局	合同会社カクタス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在するオフィスビル1棟を裏付けとする信託受益権の保有及び売却	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
合同会社けやき	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産の種類:ホテル 投資対象地域:国内 基本的な投資方針・戦略の概要:賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社TSM107	関東財務局	合同会社TSM107匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルに対して投資を行う(信託受益権)	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
のぞみ株式会社	関東財務局	のぞみ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	来上場の外国株式に直接投資している。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
ギャラクシー合同会社	関東財務局	オリオン合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	国内ホテル 不動産信託受益権	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ギャラクシー合同会社	関東財務局	ヴァルゴ合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	国内ホテル 不動産信託受益権	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ギャラクシー合同会社	関東財務局	ジェミニ合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	国内ホテル 不動産信託受益権	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ギャラクシー合同会社	関東財務局	ヴァルゴ合同会社(アゴーラ銀座)	匿名組合契約	不動産ファンド	国内ホテル 不動産信託受益権	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
東北みらいキャピタル株式会社	関東財務局	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域経済及び金融機関と一体となった中小企業の再生を通じ、地域経済の活性化を目的とした投資事業の遂行。	運用	旧63条	金融機関等(8)、事業法人等(1)	9	有	無	—
東北みらいキャピタル株式会社	関東財務局	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域経済及び金融機関と一体となった中小企業の再生を通じ、地域経済の活性化を目的とした投資事業の遂行。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
東北みらいキャピタル株式会社	関東財務局	岩手中小事業者支援投資事業組合	民法上の組合契約	事業再生ファンド	地域経済及び金融機関と一体となった中小企業の再生を通じ、地域経済の活性化を目的とした投資事業の遂行。	運用	旧63条	金融機関等(4)	4	有	無	—
MTM Fund2 Legacy GP株式会社	関東財務局	MTM FundII Legacy Investors, L.P.	外国の法令に基づく権利	事業再生ファンド	業績不振に陥った地方中核都市に存する商業施設、ホスピタリティ施設(ホテル・旅館等)を対象に、株式の過半を取得しハンズオン型で事業再生を図る	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	TAグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本のペット衣料製造・小売業、投資手法:LBO	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	RHグロース2号投資事業組合	民法上の組合契約	その他	投資対象:中国・日本における海外旅行みやげ販売等、プレIPO投資	運用	旧63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	TAグロース4号投資事業組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本のペット衣料製造・小売業、優先株投資	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	TAグロース5号投資事業組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本のペット衣料製造・小売業に投資するバイアウトファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	TAグロース6号投資事業組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本のペット衣料製造・小売業に投資するバイアウトファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CO1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本のレジャーエンターテインメント事業ファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)、外国法人(1)、事業法人等(2)	4	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CO2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本のレジャーエンターテインメント事業ファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(2)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CO5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本のレジャーエンターテインメント事業ファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(2)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CO8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本のレジャーエンターテインメント事業ファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(2)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	トレンダーズ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本のレジャーエンターテインメント事業ファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	WIN1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の飲食業に投資するバイアウトファンド	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(1)	4	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	WIN3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の飲食業に投資するバイアウトファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	KFC投資事業組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の飲食業に投資するバイアウトファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	WINクリエイト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の飲食業に投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(4)、事業法人等(1)	7	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Odigoグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象:日本の旅行関連サイト運営、ミドルステージ	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	クレアシオン・ウェルネス投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象:日本の機能性食品企画・製造・販売、ミドルステージ	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	EXPOグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本のレジャーエンターテインメント事業ファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	再生医療1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象:再生医療、シードステージ	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	AIグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の企業向けERPパッケージソフトの開発業に投資するファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	AIグロース投資事業組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の企業向けERPパッケージソフトの開発業に投資するファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	WIN戦略投資1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の飲食業に投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(3)	5	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	再生医療戦略投資1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の再生医療に投資するベンチャーファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	IPG投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本のインドアプレイグラウンド業、投資戦略:業務・組織改善による企業価値向上	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、金融機関等(1)、金融商品取引業者等(1)	4	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	LAグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の教育、学習支援業、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	LAインベストメント投資事業組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の教育、学習支援業に投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Tree1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:SEO をはじめとしたインターネット複合サービス、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	IPGクリエイト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本のインドアプレイグラウンド業に投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Crustグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の高級食パン、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)、金融機関等(1)	5	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Crust2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の高級食パン、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	MAPグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の化粧品卸・企画販売、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)、金融商品取引業者等(1)	5	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	MAP2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の化粧品卸・企画販売、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(4)	4	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Crustクリエイト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の高級食パンに投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	クレアシオン2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本国内法に基づき設立された法人等	私募・運用	63条	金融機関等(10)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)、金融商品取引業者等(1)	13	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	クレアシオン戦略2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本国内法に基づき設立された投資組合等	私募・運用	63条	金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	WIN2020投資事業有限責任組合契約	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本国内法に基づき設立された投資組合等	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CXグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の保育ルーム運営、投資戦略:業務・組織改善による企業価値向上	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(1)、事業法人等(2)	4	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CX2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の保育ルーム運営、投資戦略:業務・組織改善による企業価値向上	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(3)	3	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	BXグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の健康食品、機能性表示食品、化粧品 投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	BX2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の健康食品、機能性表示食品、化粧品 投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(4)	4	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CXクリエイト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の保育ルーム運営に投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CKR1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象:再生医療、シードステージ	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Apollo2号投資事業組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:アウトバウンド業務を主としたコールセンター運営	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	BXクリエイト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の健康食品、機能性表示食品、化粧品に投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	LXグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:美容化粧品の企画・販売、美容サロン・スクールの運営、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	MAP戦略投資1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の化粧品卸・企画販売に投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CC3ラー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本国内法により設立された法人、投資組合等	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)、個人(1)	3	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Crustプリンシパル投資事業組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の高級食パンに投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	JXグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:Web会議システム及びクラウドリモートアクセスサービスの開発・販売、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	JX2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:Web会議システム及びクラウドリモートアクセスサービスの開発・販売、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	TY1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の化粧品卸、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(5)	5	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business) (商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	業務の種別 (Type of business) 私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)	適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3) 該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	TYグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の化粧品卸に投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	TY2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本の化粧品卸に投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	KX2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の病児保育・児童発達支援・放課後デイサービス等、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(3)	3	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	KXブリッジ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の病児保育・児童発達支援・放課後デイサービス等、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Apollo投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:ORMアウトバウンド・インバウンド等、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CCミラー2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本国内法により設立された法人、投資組合等	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	クレアシオン3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本国内法に基づき設立された法人等	私募・運用	63条	金融機関等(7)、事業法人等(3)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(2)	13	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CCミラー・ポート1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本国内法により設立された法人、投資組合等	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Libertyグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:システム開発のためのエンジニア派遣事業、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Liberty2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:システム開発のためのエンジニア派遣事業、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(4)、事業法人等(1)	5	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	IX2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:保険全般に関するコンサルティング及び生命保険の募集に関する業務・損害保険代理業、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Crustフォレスト投資事業組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の高級食パン	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	UX2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:うなぎを中心とした飲食店・名古屋メシを取り扱う居酒屋・韓国料理屋等の運営、投資手法:LBO	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(3)	3	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	UXグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:うなぎを中心とした飲食店等に投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CCミラー3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本国内法により設立された法人、投資組合等	私募・運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	CCミラー・ポート3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:日本国内法により設立された法人、投資組合等	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Clean2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:ホテル客室清掃・管理、投資手法:LBO	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Libertyクリエイト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象:システム開発のためのエンジニア派遣事業、DXコンサルティング、宇宙開発分野におけるプロモーションを提供するバイアウトファンド	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Hobby2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:玩具、フィギュア、雑貨等の企画、原型制作、製造・管理及び棚卸、投資手法:LBO	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	GX2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:鉄、非鉄金属加工品の輸出入販売、省エネ照明器具の販売、海外事業の計画、市場調査、投資手法:LBO	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	GX2号投資事業組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:鉄、非鉄金属加工品の輸出入販売、省エネ照明器具の販売、海外事業の計画、市場調査、投資手法:LBO	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	Hobbyグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:玩具、フィギュア、雑貨等の企画、原型制作、製造・管理及び棚卸、投資手法:LBO	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	GXグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:鉄、非鉄金属加工品の輸出入販売、省エネ照明器具の販売、海外事業の計画、市場調査、投資手法:LBO	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・キャピタル株式会社	関東財務局	クレアシオン35投資事業組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象:日本の教育、学習支援業、投資手法:LBO	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
JAIC・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	JAIC―ブリッジ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内のベンチャー企業の未公開株式、新株予約権付社債等への投資を行う。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
JAIC・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	JAICソーラー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	日本国内の太陽光発電事業を行う匿名組合等への投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
JAIC・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	JAICアグリテック投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内のアグリ関連プロジェクト及びアグリ関連企業を主な投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
JAIC・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	JAICソーラー―2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	日本国内の完成済太陽光発電事業を行う匿名組合等への投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	有	無	—
株式会社ASA Accounting	関東財務局	エーエスエーキャピタル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	集団投資スキーム持分を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
株式会社テンダネス	関東財務局	テンダネス・ファンドT投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	現物出資を受けた国内上場株式の運用	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社滝野川6丁目計画	関東財務局	合同会社滝野川6丁目計画	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社サード・パーティ・ワン	関東財務局	2012年3月12日付(その後の変更を含む。)匿名組合契約書	匿名組合契約	その他	日本国内の貸付債権等、リース料債権、割賦金債権、これらの債権に係る担保権及び保証人に対する権利を含むすべての権利並びにリース契約及び割賦販売契約の目的物件に関する所有権その他すべての権利を取得し、当該債権の回収等又は目的物件の売却代金等を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
インテグラル・パートナーズ株式会社	関東財務局	インテグラル2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本の株式(未公開)に投資を行う。	運用	旧63条	金融機関等(23)、事業法人等(3)	26	有	無	—
インテグラル・パートナーズ株式会社	関東財務局	匿名組合(平成24年3月)	匿名組合契約	その他	主として日本の投資事業有限責任組合等に出資する。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
インテグラル・パートナーズ株式会社	関東財務局	インテグラル2号GP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資事業有限責任組合を通じて主として日本の株式(未公開)に投資を行う。	運用	旧63条	事業法人等(1)、個人(8)	9	有	無	—
インテグラル・パートナーズ株式会社	関東財務局	インテグラル3号GP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資事業有限責任組合を通じて主として日本の株式(未公開)に投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)、個人(8)	9	有	無	—
インテグラル・パートナーズ株式会社	関東財務局	インテグラル3投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本の株式(未公開)に投資を行う。	運用	63条	金融機関等(29)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)	32	有	無	—
インテグラル・パートナーズ株式会社	関東財務局	インテグラル4号GP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資事業有限責任組合を通じて主として日本の株式(未公開)に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(8)	9	有	無	—
インテグラル・パートナーズ株式会社	関東財務局	インテグラル4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本の株式(未公開)に投資を行う。	運用	63条	金融機関等(31)、投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(2)、金融商品取引業者等(1)	36	有	無	—
インテグラル・パートナーズ株式会社	関東財務局	インテグラル5号GP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資事業有限責任組合を通じて主として日本の株式(未公開)に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(8)	9	有	無	—
インテグラル・パートナーズ株式会社	関東財務局	インテグラル5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本の株式(未公開)に投資を行う。	運用	63条	金融機関等(37)、事業法人等(6)、投資事業有限責任組合(3)、金融商品取引業者等(1)	47	有	無	—
有限会社ケイエヌプランニング	関東財務局	2005年4月25日付匿名組合契約に基づく匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象不動産の種類:ホテル及び関連施設 対象地域:日本国内	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社伊丹プロジェクト	関東財務局	伊丹プロジェクト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内で発行された不動産信託受益権を取得し、賃料その他当該信託受益権の原資産となる不動産(主な不動産の種類はアミューズメント施設)からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
株式会社中田アセットマネジメント	関東財務局	ゲームフリーク1号基金投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資事業有限責任組合に関する法律第3条に則り、主に国内金融商品取引所に上場する有価証券の取得及び保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社ひのき	関東財務局	匿名組合契約(恵庭)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社ひのき	関東財務局	匿名組合契約(佐野)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社ひのき	関東財務局	匿名組合契約(瑞穂町)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社ひのき	関東財務局	匿名組合契約(京田辺)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
合同会社ひのき	関東財務局	匿名組合契約(桑名)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の倉庫を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
赤坂二丁目合同会社	関東財務局	赤坂二丁目合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在するオフィスビル1棟を裏付けとする信託受益権の保有及び売却	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)	2	無	無	—
イーストベンチャーズ株式会社	関東財務局	イーストベンチャーズ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野のシード期の未公開企業に対する投資	運用	旧63条	個人(3)、事業法人等(5)、外国法人又は外国人等(2)	10	有	無	—
合同会社メトン・ファンド	関東財務局	匿名組合メトン・ファンド	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ベンチャーユナイテッド株式会社	関東財務局	ベンチャーユナイテッド・ファンド2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本国内におけるインターネット関連事業を営むシード・アーリーステージの企業への株式または新株予約権付社債への投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
井上　靖	関東財務局	新興支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	国内上場IT企業の株式を取得し長期的に保有する。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ダブルブリッジ・インフラストラクチャー株式会社	関東財務局	Japan Infrastructure Investment Partners L. P.	外国の法令に基づく権利	社会投資ファンド	インフラ資産へ投資を行うファンド	運用	旧63条	金融機関等(3)、外国法人又は外国人等(1)	4	無	無	—
ダブルブリッジ・インフラストラクチャー株式会社	関東財務局	Green Bridge Infrastructure Partners L. P.	外国の法令に基づく権利	社会投資ファンド	インフラ資産へ投資を行うファンド	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
NECキャピタルソリューション株式会社	関東財務局	イノベーティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーおよびミドルステージを中心とした、ディスラプティブな技術によるイノベーションを狙うベンチャー企業を主な投資対象とするファンド	運用	旧63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
株式会社フラッグシップアセットマネジメント	関東財務局	フラッグシップアセットマネジメント投資組合83号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	私募・運用	63条	個人(3)、外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社フラッグシップアセットマネジメント	関東財務局	フラッグシップアセットマネジメント投資組合87号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	私募・運用	63条	個人(3)、外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社フラッグシップアセットマネジメント	関東財務局	フラッグシップアセットマネジメント投資組合88号	民法上の組合契約	その他	投資対象の内容:株式(公開) リスク特性:株式 投資対象地域:日本国内	私募・運用	63条	個人(3)、外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
株式会社フラッグシップアセットマネジメント	関東財務局	投資事業有限責任組合AP令和F6-B1	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンドの種類:その他ファンド リスク特性:株式 地域的特色:日本	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
株式会社フラッグシップアセットマネジメント	関東財務局	投資事業有限責任組合AP令和F6-B2	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンドの種類:その他ファンド リスク特性:株式 地域的特色:日本	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
株式会社フラッグシップアセットマネジメント	関東財務局	投資事業有限責任組合AP令和F6-B3	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ﾌｧﾝﾄﾞの種類:その他ﾌｧﾝﾄﾞ ﾘｽｸ特性:株式 地域的特色:日本	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
佐俣　安理	関東財務局	ANRI1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にインターネット分野のスタートアップに対して創業前後から積極的に経営に参画し、シード投資を実行する。シード投資の後、事業の成長を鑑みながら必要に応じてアーリー、ミドルも投資総額1億程度までを目安としてフォローオン投資を行う。	運用	旧63条	個人(3)、事業法人等(3)、外国法人又は外国人等(1)	7	有	無	—
佐俣　安理	関東財務局	ANRI2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にインターネット分野のスタートアップに対して創業前後から積極的に経営に参画し、シード投資を実行する。シード投資の後、事業の成長を鑑みながら必要に応じてアーリー、ミドルも投資総額1億程度までを目安としてフォローオン投資を行う。	運用	旧63条	事業法人等(4)、投資事業有限責任組合(1)、個人(3)	8	有	無	—
株式会社アイ・エス・テクノロジー	関東財務局	投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	現物ファンド(事業ファンドを含む)	フィリピンにおけるココナツオイル搾油事業	私募	63条	—	0	有	無	—
株式会社BizAsset Management	関東財務局	BIZAM投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、個人(1)	2	有	無	—
株式会社AP Ⅳ－S GP	関東財務局	AP Ⅳ—S GP 投資組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンドの種類:バイアウト・ファンド リスク特性:株式 地域的特色:日本国 基本的な投資方針・戦略の概要:投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズⅣ—S号への投資	運用	旧63条	個人(2)、外国法人又は外国人等(1)	3	有	無	—
株式会社校倉ロジスティック	関東財務局	ジャパンブリッジ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地球温暖化の防止のためバイオ燃料の開発・促進のためのファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社ロンドン・シルバー	関東財務局	合同会社ロンドン・シルバー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
木下　慶彦	関東財務局	Skyland Ventures 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野のシード期の未公開企業に対する投資	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
木下　慶彦	関東財務局	Skyland Ventures 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野のシード期の未公開企業に対する投資	私募・運用	63条	個人(1	1	有	無	—
木下　慶彦	関東財務局	Skyland Ventures 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野のシード期の未公開企業に対する投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	赤坂有限責任監査法人
ヘッジファンド証券株式会社	関東財務局	Hyper MN Fund 投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	ファンド・オブ・ヘッジファンズ	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
ヘッジファンド証券株式会社	関東財務局	ヘッジファンド2号投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	ファンド・オブ・ヘッジファンズ	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
バインクレスト・アセット・マネジメント合同会社	関東財務局	バインクレスト・アセット・マネジメント合同会社との間の匿名組合契約に基づく匿名組合出資持分	匿名組合契約	その他	日本国内の法人の株式及び社債、匿名組合持分等ならびに金銭債権の取得・保有・処分により利益獲得を目指すファンドとする。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)、金融商品取引業者(1)	2	無	無	—
Nami IBLP合同会社	関東財務局	Nami投資事業有限責任組合に対する出資持分	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内の法人の株式及び社債、匿名組合持分等の取得・保有・処分により利益獲得を目指すファンドとする。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
Indus合同会社	関東財務局	Indus匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
Ganges IBLP合同会社	関東財務局	Ganges投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
Z Venture Capital株式会社	関東財務局	YJ2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	主にIT全般が対象、ステージは問わない。シナジーが見込まれることが望ましいが必須ではない。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Z Venture Capital株式会社	関東財務局	YJ3号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	主にIT全般が対象、ステージは問わない。シナジーが見込まれることが望ましいが必須ではない。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Z Venture Capital株式会社	関東財務局	ZVC2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	LINEヤフー株式会社グループの戦略的事業領域(メディア、EC、O2O、フィンテック)、AI事業および技術領域、ならびにコンテンツ技術領域が対象、ステージは問わない。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ、株式会社グロービス、堀　義人、仮屋薗　聡一、今野　穣、高宮　慎一	関東財務局	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業の内特に国内IT企業への株式等投資を実施する。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—
株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ、株式会社グロービス、堀　義人、仮屋薗　聡一、今野　穣、高宮　慎一	関東財務局	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業の内特に国内IT企業への株式等投資を実施する。	私募・運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	9	有	無	—
株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ、株式会社グロービス、堀　義人、仮屋薗　聡一、今野　穣、高宮　慎一	関東財務局	グロービス5号Sファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業の内特に国内IT企業への株式等投資を実施する。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(1)	5	有	無	—
株式会社星光パートナーズ	関東財務局	かがやきファンド匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
emeetインベストメント合同会社	関東財務局	emeetインベストメント匿名組合(西大寺A)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設(信託受益権)を取得し、利益獲得を目指す。	運用	旧63条	事業法人等(3)	3	無	無	—
emeetインベストメント合同会社	関東財務局	emeetインベストメント匿名組合(西大寺B)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設(信託受益権)を取得し、利益獲得を目指す。	運用	旧63条	事業法人等(3)	3	無	無	—
アバリゾート株式会社	関東財務局	赤坂見附リゾート投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	指定有価証券の取得及び保有等	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ネオパス・リブラ	関東財務局	平成24年10月30日付匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社清澄プロパティーズ	関東財務局	平成24年12月匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社アイオー	関東財務局	合同会社アイオー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する商業用不動産1棟を裏付けとする信託受益権の保有及び売却	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社ベルデ	関東財務局	匿名組合ベルデ	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社シーディーワン	関東財務局	スリランカハイブリットファンド投資事業匿名組合	匿名組合契約	その他	スリランカ国内の上場投資会社の助言を受け、スリランカ国内及びスリランカが関連している上場株式及び未公開株式に投資をする。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社シーディーワン	関東財務局	シーディーワン2号匿名組合	匿名組合契約	その他	イギリスロンドンに本社を置くIT系ベンチャー上場企業に投資をする。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
マックス・ツー・アセット合同会社	関東財務局	マックス・ツー・アセット合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	千代田区所在のオフィスビル等への投資運用	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社Somei3	関東財務局	Somei 2 Pte. Ltd.との間の匿名組合契約	匿名組合契約	その他	国内の不動産を信託財産とする信託受益権並びに不動産ファンドの匿名組合出資持分を特定資産とする特定目的会社の優先出資持分を取得し、当該特定目的会社からの利益配当を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社東京リバイタル	関東財務局	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、東京都内の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(10)	11	有	無	—
株式会社東京リバイタル	関東財務局	とうきょう・かながわ中小企業支援3号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、東京都及び神奈川県内の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(8)	9	有	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	日本インパクト投資1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	子育て関連企業へのインパクト投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	SE匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	IT企業への株式投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	AM匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	IT企業への株式投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	BN匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオベンチャー企業への株式投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	KF匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオベンチャー企業への株式投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	JF匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオベンチャー企業への株式投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	JT匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオベンチャー企業への株式投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	MM匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	IT企業への株式投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	AS匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオベンチャー企業への株式投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	ML匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	IT企業への株式投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	PB匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオベンチャー企業への株式投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	TB匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	新素材開発のベンチャー企業への株式投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	NXG成長支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	システムエンジニアリングサービス事業を主業とした企業へのバイアウト投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
SBI新生企業投資株式会社	関東財務局	サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ、クライメートテック分野のベンチャー企業への株式投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
合同会社御堂筋みらいデベロップメント	関東財務局	御堂筋ファンド	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（オフィス）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社フジ・スタートアップ・ベンチャーズ	関東財務局	フジ・スタートアップ・ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	メディア・IT関連スタートアップ企業	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社フジ・スタートアップ・ベンチャーズ	関東財務局	フジ・スタートアップ・ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	メディア・IT関連スタートアップ企業	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社シービーアイ	関東財務局	合同会社シービーアイ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内におけるレジデンス用、オフィス用、商業施設不動産等を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
セノーテキャピタル株式会社	関東財務局	セノーテ3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	上場によるイグジットを目指す、対象は証券業（ミドルステージ）。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
セノーテキャピタル株式会社	関東財務局	セノーテ6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	上場株式を対象に主にトレンド分析により、短期売買でのキャピタル・ゲイン狙い。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
セノーテキャピタル株式会社	関東財務局	セノーテ7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	企業価値向上による市場売却でのキャピタル・ゲインが目的。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
ソーラーテック株式会社	関東財務局	ソーラーテック匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	太陽光発電事業を営むSPCへ匿名組合出資する。	私募	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社南池袋地所	関東財務局	合同会社南池袋地所　匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は国内商業ビルにかかる信託受益権	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
R－1合同会社	関東財務局	R—1第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	国内上場企業の株式を取得し、株主としての権限を活用して、企業価値の向上を通じた株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指す。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
株式会社KGFB	関東財務局	KGFB1号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	映画・映像制作会社株式の取得	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社KGFB	関東財務局	KGFB3号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	エンターテインメント会社株式の取得	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
アスパラントグループ株式会社	関東財務局	AG2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	企業価値10～100億円の中堅企業を投資先企業の対象とし、実質的なガバナンスを取得する前提。潜在的事業価値がありながら、一時的に事業が低迷している企業、または、何らかの原因により本来の事業価値が実現されていない企業を対象。	私募・運用	63条	金融機関等(20)、事業法人等(2)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(1)	24	有	無	—
アスパラントグループ株式会社	関東財務局	AG2号b投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	企業価値10～100億円の中堅企業を投資先企業の対象とし、実質的なガバナンスを取得する前提。潜在的事業価値がありながら、一時的に事業が低迷している企業、または、何らかの原因により本来の事業価値が実現されていない企業を対象。	私募・運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(1)	7	無	無	—
アスパラントグループ株式会社	関東財務局	AG3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	企業価値30～300億円の中堅企業を投資先企業の対象とし、実質的なガバナンスを取得する前提。潜在的事業価値がありながら、一時的に事業が低迷している企業、または、何らかの原因により本来の事業価値が実現されていない企業を対象。 なお、本組合の設立と同時期に、海外において、いわゆる「並行ファンド」の組成が予定されているが、当該並行ファンドは全て海外投資家から出資を受けるため、本届出の対象外である。	私募・運用	63条	金融機関等（17）、事業法人等（2）、投資事業有限責任組合（2）	21	有	無	—
アスパラントグループ株式会社	関東財務局	AG3号匿名組合	匿名組合契約	その他	各従業員から拠出された匿名組合出資金を、AG3号投資事業有限責任組合における無限責任組合員としての出資金の原資に充て、その利益を各従業員に分配することにより、各従業員のインセンティブを高めるファンドとする。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
アスパラントグループ株式会社	関東財務局	AG4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	企業価値100～500億円の中堅企業を投資先企業の対象とし、実質的なガバナンスを取得する前提。潜在的事業価値がありながら、一時的に事業が低迷している企業、または、何らかの原因により本来の事業価値が実現されていない企業を対象。 なお、本組合の設立と同時期に、海外において、いわゆる「並行ファンド」の組成が予定されているが、当該並行ファンドは全て海外投資家から出資を受けるため、本届出の対象外である。	私募・運用	63条	金融機関等（24）、投資事業有限責任組合（5）、事業法人等(1)	30	有	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル2・8号匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	自らの事業（連結子会社の事業を含む。）の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル2・16号匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	自らの事業（連結子会社の事業を含む。）の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル2・28号匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	自らの事業（連結子会社の事業を含む。）の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル2・39号匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	自らの事業（連結子会社の事業を含む。）の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル2・48号匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	自らの事業（連結子会社の事業を含む。）の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル2・52号匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	自らの事業(連結子会社の事業を含む。)の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタルPII・2号匿名組合	匿名組合契約	その他	大手銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「既存ポートフォリオの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等の要因から取り組みづらい大型のファイナンス機会をターゲットにリスク勘案後の超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・プライベート・インカムTMK1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	大手銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「既存ポートフォリオの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等の要因から取り組みづらい大型のファイナンス機会をターゲットにリスク勘案後の超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル2・55号匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	自らの事業(連結子会社の事業を含む。)の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタルPII・4号匿名組合	匿名組合契約	その他	大手銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「既存ポートフォリオの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等の要因から取り組みづらい大型のファイナンス機会をターゲットにリスク勘案後の超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル2・58号匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	自らの事業(連結子会社の事業を含む。)の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタルPII・5号匿名組合	匿名組合契約	その他	大手銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「既存ポートフォリオの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等の要因から取り組みづらい大型のファイナンス機会をターゲットにリスク勘案後の超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル2・59号匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	自らの事業(連結子会社の事業を含む。)の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタルPII・6号匿名組合	匿名組合契約	その他	大手銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「既存ポートフォリオの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等の要因から取り組みづらい大型のファイナンス機会をターゲットにリスク勘案後の超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル2・61号匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	自らの事業(連結子会社の事業を含む。)の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル2・63号匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	自らの事業(連結子会社の事業を含む。)の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズTMK3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等から積極的に取り組むことが困難なローン案件にフォーカスし、超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル3・1号匿名組合	匿名組合契約	その他	銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等から積極的に取り組むことが困難なローン案件にフォーカスし、超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル3・2号匿名組合	匿名組合契約	その他	銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等から積極的に取り組むことが困難なローン案件にフォーカスし、超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル3・3号匿名組合	匿名組合契約	その他	銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等から積極的に取り組むことが困難なローン案件にフォーカスし、超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル3・4号匿名組合	匿名組合契約	その他	銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等から積極的に取り組むことが困難なローン案件にフォーカスし、超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル3・5号匿名組合	匿名組合契約	その他	銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等から積極的に取り組むことが困難なローン案件にフォーカスし、超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタルPII・7号匿名組合	匿名組合契約	その他	大手銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「既存ポートフォリオの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等の要因から取り組みづらい大型のファイナンス機会をターゲットにリスク勘案後の超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル3・6号匿名組合	匿名組合契約	その他	銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等から積極的に取り組むことが困難なローン案件にフォーカスし、超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル3・7号匿名組合	匿名組合契約	その他	銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等から積極的に取り組むことが困難なローン案件にフォーカスし、超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタルPII・8号匿名組合	匿名組合契約	その他	大手銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「既存ポートフォリオの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等の要因から取り組みづらい大型のファイナンス機会をターゲットにリスク勘案後の超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル3・8号匿名組合	匿名組合契約	その他	銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等から積極的に取り組むことが困難なローン案件にフォーカスし、超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トバーズ・キャピタル株式会社	関東財務局	トバーズ・キャピタル3・9号匿名組合	匿名組合契約	その他	銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等から積極的に取り組むことが困難なローン案件にフォーカスし、超過リターンを追求する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
ティー・シー・パートナーズ株式会社	関東財務局	トバーズ・プライベート・デット2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	トバーズ・キャピタル株式会社への匿名組合への出資を通じて、事業(連結子会社の事業を含む。)の再生を図ろうとする事業者又は地域経済活性化事業活動を行う事業者に対して主に負債性資金を提供するプライベート・デット・ファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(39)、事業法人等(6)	45	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
ティー・シー・パートナーズ株式会社	関東財務局	トバーズ・プライベート・インカム1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	トバーズ・キャピタル株式会社への匿名組合への出資を通じて、大手銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「既存ポートフォリオの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等の要因から取り組みづらい大型のファイナンス機会をターゲットにリスク勘案後の超過リターンを追求するプライベート・デット・ファンド。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(18)、事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	22	有	無	—
ティー・シー・パートナーズ株式会社	関東財務局	トバーズ・プライベート・インカム1号パラレルA投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	トバーズ・キャピタル株式会社への匿名組合への出資を通じて、大手銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「既存ポートフォリオの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等の要因から取り組みづらい大型のファイナンス機会をターゲットにリスク勘案後の超過リターンを追求するプライベート・デット・ファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ティー・シー・パートナーズ株式会社	関東財務局	トバーズ・プライベート・デット3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	トバーズ・キャピタル株式会社への匿名組合への出資を通じて、銀行が「形式基準上の制約」「担保適格性の問題」「専門スキルの課題」「検討スピードの問題」「リスク・アセットや資本の制約」等から積極的に取り組むことが困難なローン案件にフォーカスし、超過リターンを追求するプライベート・デット・ファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(23)、事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	26	有	無	—
合同会社JRE行方	関東財務局	JRE行方匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：太陽光発電事業用地 投資対象地域：日本国内 投資方針等：長期保有	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社JRE岩出山	関東財務局	JRE岩出山匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：太陽光発電事業用地 投資対象地域：日本国内 投資方針等：長期保有	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社カンプリア	関東財務局	合同会社DKエナジー―TK	匿名組合契約	社会投資ファンド	国内太陽光発電プロジェクトの開発・運営主体である合同会社宛匿名組合出資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社ソーシャルビジネスパートナーズ （法人番号5011001064219）	関東財務局	地域エネルギー支援ファンド　第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	SRIファンド	国内の固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギー発電の普及に資するべく、太陽光発電を中心に、首都圏における地域・市民主体の発電事業に対して資金提供を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
日本戦略投資株式会社	関東財務局	SMBCアグリファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	農林水産業及び関連分野の成長性ある未上場企業への出資（国内及び海外）	運用	旧63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
日本戦略投資株式会社	関東財務局	SMBC6次産業化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	6次産業化事業体への出資（国内）	運用	旧63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
日本戦略投資株式会社	関東財務局	あかふじファームイノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	稲作農業法人への出資（国内）	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
日本戦略投資株式会社	関東財務局	SIPLE投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	ヘルスケア関連企業、他ファンドへの出資（国内及び海外）	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社メサイアキャピタル	関東財務局	メサイア2号ライジングファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	国内上場株式等について、マルチストラテージ運用等を行う	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
エンデバー・ユナイテッド株式会社	関東財務局	エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内に事業基盤を有する企業又は個人事業主等の株式、債権を主な投資対象とする。業種、地域的な制約はないが、主に中堅中小の事業承継に悩む企業、カーブアウトされる企業、及び再生企業にリスクマネーを投下しハンズオンによる成長再生を目指すこととしている。	私募・運用	63条	事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(21)	25	有	無	—
エンデバー・ユナイテッド株式会社	関東財務局	エンデバー・ユナイテッド3号・マネージメント投資事業組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	エンデバー・ユナイテッド3号投資事業有限責任組合への出資を目的とする役職員ファンド。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エンデバー・ユナイテッド株式会社	関東財務局	エンデバー・ユナイテッド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内に事業基盤を有する企業又は個人事業主等の株式、債権を主な投資対象とする。業種、地域的な制約はないが、主に中堅中小の事業承継に悩む企業、カーブアウトされる企業、及び再生企業にリスクマネーを投下しハンズオンによる成長再生を目指すこととしている。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(30)	33	有	無	—
厚木地所合同会社	関東財務局	厚木地所合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は国内底地にかかる信託受益権	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みのり株式会社	関東財務局	みのり2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	売上高30～150億円程度の国内非上場中堅中小企業が発行する株式を取得する形で出資し、相当の期間経営に参画し、業務効率化、経営戦略の変更等により、企業価値を高めた後、株式売却によるキャピタルゲイン獲得を目指すファンド	運用	旧63条	金融機関等(8)、事業法人等(3)、金融商品取引業者等(1)	12	無	無	—
オリックス・ローン事務センター株式会社	関東財務局	オリックス・ローン事務センター株式会社匿名組合	匿名組合契約	その他	・各種債権（個人向け住宅ローン含む各種個人向けローン）の管理及び回収業務 ・前号に付随する一切の事業	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社E＆D	関東財務局	Himalayan Tiger 匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	ネパールでの水力発電開発	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主たる事業基盤を日本国内に持ち、ヘルスケアに資する事業者等（具体的には医療、介護及びその周辺事業等）を想定しているがそれに限らず、投融資を実行することにより、地域ヘルスケア産業の活性化や雇用の確保に繋がると判断される、主として中小・中堅の事業者等を対象として投資する方針。	私募・運用	63条	金融機関等(20)	20	無	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	群馬県に本店が所在する、又は主たる事業基盤を持ち、医療関連産業に従事する事業者等を想定しているがそれらに限らず、投融資を実施することにより、地域の医療関連産業の活性化や雇用の確保に繋がると判断される事業者等を対象として投資する方針	私募・運用	63条	金融機関等(6)	6	有	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	鳥取県を中心とする地域で、業種は限定せず、鳥取大学、その共同研究先又はその他の研究機関の保有するシーズの収益化及び地域経済を支える人材の輩出・定着に繋がると判断される投資証券等及び投資知的財産権を対象として投資する方針	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	島根県を中心とする地域で、業種は限定せず、島根大学、その共同研究先又はその他の研究機関の保有するシーズの収益化及び地域経済を支える人材の輩出・定着に繋がると判断される投資証券等及び投資知的財産権を対象として投資する方針	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	茨城県内に本店、営業所、工場などが所在する又は主たる事業基盤を持つ非上場会社で、つくば国際戦略総合特区における事業分野、又は茨城県が定める成長分野に属する企業に対して投資を行う方針。	私募・運用	63条	金融機関等(5)、事業法人等(1)	6	有	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	沖縄活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	業種は限定せず、沖縄県における観光関連産業の活性化及び県内経済基盤の強化に資する、沖縄県内に本店もしくは主要事業基盤を有する中堅・中小事業者及び同目的に資する新規参入事業者を対象として投資する方針	私募・運用	63条	金融機関等(5)	5	無	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	SI地域創生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	業種は限定せず、大阪府に本店が所在する又は主たる事業基盤を持ち、投融資を実施することにより、大阪府の地域経済の活性化や雇用の確保に繋がると判断される事業者等を対象として投資する方針	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	平成28年熊本地震により被災し、又は新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した熊本県内に所在する本支店、営業所、出張所、工場その他の営業拠点を通じて経済活動を実施している全業種の事業者に対し、過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、経費圧縮、事業見直し及び財務リストラ等により再生が見込まれる中小企業の再生を中長期的に支援することに取り組む方針	私募・運用	63条	金融機関等(7)、事業法人等(1)	8	有	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	九州広域復興支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	業種は限定せず、平成28年熊本地震により被災し、若しくは風評被害等震災に係る間接的な被害を受けた九州地方に本店もしくは主要事業拠点を有する、又は新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者等及び同地域経済の再活性化に資する事業者に対し、同地域経済の復旧・復興、事業再生等に寄与し、活性化させることを目的として投資する方針	私募・運用	63条	金融機関等(19)	19	無	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	広島県、岡山県、愛媛県、福岡県、山口県、島根県、鳥取県、高知県、兵庫県、京都府、岐阜県、徳島県及び香川県内拠点（以下「本件13府県」という。）に本店又は主要事業拠点を有する事業者のうち、2018年7月に発生した西日本豪雨災害により被災、又は新型コロナウイルス感染症の影響により経営悪化した事業者等及び本件13府県の地域経済の再活性化に資する事業を行う事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援を行うことを主たる目的とする。当ファンドからの投資を通じ、13府県内の事業者の事業競争力の回復や活性化を目的として中長期的に支援することに取り組む方針。	私募・運用	63条	金融機関等(13)	13	無	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	広島県に所在する本支店、営業所、出張所、工場その他の営業拠点を通じて経済活動を実施している事業者のうち、2018年7月に発生した西日本豪雨災害により被災し、又は新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者が過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援を行うことを主たる目的とする。当ファンドからの投資を通じ主要被災地である広島県に円滑に資金提供等をすることにより、早期の復興、再生を中長期的に取り組み方針。	私募・運用	63条	金融機関等(6) 投資事業有限責任組合（1） 事業法人等（1）	8	有	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害要日本広域復興支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	令和元年台風災害により被災し、又は新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者の復興及び事業再生等を早期に実現するため、北海道、青森県、秋田県、山形県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県に本店又は主要事業拠点を有する事業者等及び同18都道県の地域経済の再活性化に資する事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援に取り組む方針	私募・運用	63条	金融機関等(35)	35	無	無	—
REVICキャピタル株式会社	関東財務局	近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	新型コロナウイルス感染症又は災害の影響により経営環境が悪化した事業者の復興及び事業再生等を早期に実現するため、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県又は和歌山県に本店又は主要事業拠点を有する事業者等及び同12府県の地域経済の再活性化に資する事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援に取り組む方針	私募・運用	63条	金融機関等(29)	29	無	無	—
TBSイノベーション・パートナーズ合同会社	関東財務局	TBSイノベーション・パートナーズ1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のメディア、コンテンツ、エンターテイメント、IT分野を中心とするベンチャー企業、事業組合に対する出資により、株式会社TBSホールディングスとの協業を促進させることを主目的とする。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
TBSイノベーション・パートナーズ合同会社	関東財務局	TBSイノベーション・パートナーズ2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のメディア、コンテンツ、エンターテイメント、IT分野を中心とするベンチャー企業、事業組合に対する出資により、株式会社TBSホールディングスとの協業を促進させることを主目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
TBSイノベーション・パートナーズ合同会社	関東財務局	TBSイノベーション・パートナーズ3号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のメディア、コンテンツ、エンターテイメント、IT分野を中心とするベンチャー企業、事業組合に対する出資により、株式会社TBSホールディングスとの協業を促進させることを主目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
DRCスリー株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合DRC Ⅲ	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主な投資対象企業の業種：特になし。 投資対象地域：日本 投資対象：日本国内に主たるビジネスの基盤をもつ非公開・公開企業の株式又は営業資産等 投資方針：高いポテンシャルを持ちながらそのポテンシャルが顕在化できておらず過少評価されているターゲットを限りなく安く買い、投資後経営陣を支援することによりそのポテンシャルを顕在化させ、限りなく高い価値評価でEXITを図る	運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
WMパートナーズ株式会社	関東財務局	WMグロース3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	PEセカンダリー投資と成長企業へのグロースキャピタル投資を目的とし、未公開企業の既発行済株式等及びその後の新規発行株式等と、既運用投資組合等出資持分を主な投資対象とする	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)、事業法人等(1)	3	有	無	—
WMパートナーズ株式会社	関東財務局	ジャパン・プライベート・エクイティ・オポチュニティ2021投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	グローバルの様々な業種の企業の株式や債券等を投資対象とする別の内外ファンドへのセカンダリー投資を通じ、収益を追求するファンド	運用	63条	金融商品取引業者等(2)、金融機関等(8)、事業法人等(2)	12	無	無	—
WMパートナーズ株式会社	関東財務局	ジャパン・プライベート・エクイティ・オポチュニティ2024投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	グローバルの様々な業種の企業の株式や債券等を投資対象とする別の内外ファンドへのセカンダリー投資を通じ、収益を追求するファンド	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(15)、事業法人等(4)	20	無	無	—
合同会社茂原ソーラーユートピア	関東財務局	茂原メガソーラーファンド匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電事業に対する投資	私募	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	関東財務局	GMO Global Payment Fund 投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アジア圏の決済関連のベンチャー企業への株式等投資	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	有	無	—
UTEC 3 Partnersを有限責任事業組合（郷治 友孝、井出啓介、宇佐美 篤、坂本 教晃、株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、崎田博之、飯島 綾乃、吉岡 ふみ）	関東財務局	UTEC3号継続投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	グリーンイノベーション分野、ライフイノベーション分野、情報通信技術分野等の各分野の科学技術力をベースに国内産業界及びグローバル市場の双方にとってインパクトのあるシード/アーリーステージへの投資	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
株式会社四条	関東財務局	四条1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「株式上場を目指す国内未上場企業の中で企業価値の向上が見込め、かつ国内雇用の拡大に貢献できる可能性の高い企業」に対し、当社が運営するファンドがリードインベスターとして、出資先に深く関与する事で企業価値の向上をスピードアップさせる事を投資の目的とする。「売上の拡大」を最重要テーマの一つとして、「雇用の削減等による安易なコストカット」は行わない。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社四条	関東財務局	四条3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「株式上場を目指す国内未上場企業の中で企業価値の向上が見込め、かつ国内雇用の拡大に貢献できる可能性の高い企業」に対し、当社が運営するファンドがリードインベスターとして、出資先に深く関与する事で企業価値の向上をスピードアップさせる事を投資の目的とする。「売上の拡大」を最重要テーマの一つとして、「雇用の削減等による安易なコストカット」は行わない。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社四条	関東財務局	四条4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「株式上場を目指す国内未上場企業の中で企業価値の向上が見込め、かつ国内雇用の拡大に貢献できる可能性の高い企業」に対し、当社が運営するファンドがリードインベスターとして、出資先に深く関与する事で企業価値の向上をスピードアップさせる事を投資の目的とする。「売上の拡大」を最重要テーマの一つとして、「雇用の削減等による安易なコストカット」は行わない。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社四条	関東財務局	四条5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「株式上場を目指す国内未上場企業の中で企業価値の向上が見込め、かつ国内雇用の拡大に貢献できる可能性の高い企業」に対し、当社が運営するファンドがリードインベスターとして、出資先に深く関与する事で企業価値の向上をスピードアップさせる事を投資の目的とする。「売上の拡大」を最重要テーマの一つとして、「雇用の削減等による安易なコストカット」は行わない。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社四条	関東財務局	四条6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「株式上場を目指す国内未上場企業の中で企業価値の向上が見込め、かつ国内雇用の拡大に貢献できる可能性の高い企業」に対し、当社が運営するファンドがリードインベスターとして、出資先に深く関与する事で企業価値の向上をスピードアップさせる事を投資の目的とする。「売上の拡大」を最重要テーマの一つとして、「雇用の削減等による安易なコストカット」は行わない。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社四条	関東財務局	四条7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「株式上場を目指す国内未上場企業の中で企業価値の向上が見込め、かつ国内雇用の拡大に貢献できる可能性の高い企業」に対し、当社が運営するファンドがリードインベスターとして、出資先に深く関与する事で企業価値の向上をスピードアップさせる事を投資の目的とする。「売上の拡大」を最重要テーマの一つとして、「雇用の削減等による安易なコストカット」は行わない。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社四条	関東財務局	四条8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「株式上場を目指す国内外の未上場企業の中で企業価値の向上が見込め、かつ国内雇用の拡大に貢献できる可能性の高い企業」に対し、当社が運営するファンドがリードインベスターとして、出資先に深く関与する事で企業価値の向上をスピードアップさせる事を投資の目的とする。「売上の拡大」を最重要テーマの一つとして、「雇用の削減等による安易なコストカット」は行わない。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
MedVenture Partners株式会社	関東財務局	MPI—1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	医療機器に特化したシードからアーリーステージを中心とした開発プロジェクトやベンチャー企業への投資育成	運用	旧63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
株式会社リンキンオリエント・インベストメント	関東財務局	リンキンオリエント第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種：製造業、広告業等 成長ステージ：主にアーリー 投資方針：将来性の見込める新興企業の育成を図り、投資利益を獲得する。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
Japan Properties一般社団法人	関東財務局	NipponProperties投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	特定目的会社の発行する社債の取得	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
いちごECO府中上下町矢野発電所合同会社	関東財務局	いちごECO府中上下町矢野発電所合同会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社MKイプシロン	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	その他	投資対象：ローン債権 リスク：債権個々の貸し倒れ 対象地域：日本国内全域 投資方針・戦略：所定の回収方針に従い、債権回収会社へ回収業務を委託	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
常盤2合同会社	関東財務局	常盤投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産は、ストレージ物件。日本全国を投資対象地域とし、中小規模サイズの中古不動産を中心にストレージにリノベーションを行い、中長期的に投資する方針。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
TRYインベストメント・山下町合同会社	関東財務局	TRYインベストメント・山下町合同会社匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における店舗及びレジデンスを対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
東京海上メザニン株式会社	関東財務局	東京海上メザニン1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	投資対象企業の業種に特段の制約は設けず、種類株式、劣後ローン、劣後社債等に投資を行う。PEファンドが企業買収を行う際のLBOファイナンスを主に取扱い、インカム収益を中心に、ミドルリスク・ミドルリターンを追及する。	運用	旧63条	金融機関等(16)、事業法人等(2)	18	無	無	—
合同会社NNWアセット	関東財務局	2013年12月18日付匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるレジデンスを対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
アーキタイプベンチャーズ株式会社	関東財務局	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのインターネット関連かつB2B／B2B2C領域を投資対象としたファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)、個人(1)	3	有	無	—
株式会社Plus Plus Group	関東財務局	蘭四式匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	主に、フラックスワンファンド（株式市場が下がる局面でリターンがあがるファンド）へ投資、その他（日本株）へ投資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
K&Pパートナーズ株式会社	関東財務局	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	全業種・ステージの企業を対象とし、特に関東圏・ITの投資過剰領域以外に注力。	運用	旧63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	3	有	無	—
K&Pパートナーズ株式会社	関東財務局	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	全業種・ステージの企業を対象とし、特に関東圏・ITの投資過剰領域以外に注力。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)	4	有	有	三優監査法人
K&Pパートナーズ株式会社	関東財務局	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	全業種・ステージの企業を対象とし、特に関東圏・ITの投資過剰領域以外に注力。	運用	63条	金融機関等(1)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等（2）、投資事業有限責任組合(1)	5	有	有	三優監査法人
K&Pパートナーズ株式会社	関東財務局	K&Pパートナーズ4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	全業種・ステージの企業を対象とし、特に関東圏・ITの投資過剰領域以外に注力。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)、個人（1）	3	有	有	三優監査法人
アンカー・オーシャン合同会社	関東財務局	船舶投資ファンド3号匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資先のファンドは、船舶を取得し、国内有数の海運会社と傭船契約を締結。安定したキャッシュフローに基く運用により、ミドルリスク・ミドルリターンを追求。	運用	旧63条	金融機関等(13)、金融商品取引業者等(1)、事業会社等(5)	19	無	無	—
俵石ホテルアンドリゾート株式会社	関東財務局	俵石ホテルアンドリゾート株式会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	—	0	有	無	—
NMCスリー合同会社	関東財務局	NMC三号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の中堅中小企業（ミッドキャップ）を中心に株式投資を行う。業界、業種、投資テーマは限定せず、幅広く対応。企業の経営にハンズオンで深く関与し、企業価値向上に寄与する。	運用	旧63条	金融機関等(13)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	15	無	無	—
LCP3号有限責任事業組合（谷本 徹、高階 匡史、鈴木 智也）	関東財務局	リード・グロース3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	社会構造の変化に伴う新たな展開のなかで、高い成長が期待される業界（除く、バイオ）の企業の株式等を取得し、リード型投資を行う。 国内の中小企業にのみ投資。ステージでの制約はなし。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
合同会社ブルースター	関東財務局	合同会社ブルースターTK	匿名組合契約	その他	国内金融機関からの貸付債権の購入・不良債権処理	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いちご東広島西条町田口ECO発電所合同会社	関東財務局	いちご東広島西条町田口ECO発電所合同会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
いちご湧別芭露ECO発電所合同会社	関東財務局	いちご湧別芭露ECO発電所合同会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
佐々木 浩史	関東財務局	プライマルキャピタル2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージのスタートアップに特化。社会変革に貢献する事業について中長期的な視点で投資し、起業家のパートナーとしてハンズオンで経営支援を実施する。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
株式会社gumi ventures	関東財務局	gumi ventures 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内のインターネットメディア関連業界で、全ステージのベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）、金融機関等（2）、投資事業有限責任組合（1）	4	有	無	—
MCo株式会社	関東財務局	MCo4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	純粋MBO、バイアウト、M&A、バランスシート再構築などの手法によるメザニン投資等	運用	旧63条	金融機関等(16)、事業法人等(5)	21	無	無	—
MCo株式会社	関東財務局	MCo5号投資事業組合	民法上の組合契約	メザニン・ファンド	純粋MBO、バイアウト、M&A、バランスシート再構築などの手法によるメザニン投資	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
MCo株式会社	関東財務局	MCo6号投資事業組合	民法上の組合契約	メザニン・ファンド	純粋MBO、バイアウト、M&A、バランスシート再構築などの手法によるメザニン投資	運用	63条	金融機関等(24)、事業法人等(6)	30	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
MCo株式会社	関東財務局	MCo7号投資事業組合	民法上の組合契約	メザニン・ファンド	純粋MBO、バイアウト、M&A、バランスシート再構築などの手法によるメザニン投資	運用	63条	金融機関等(26)、事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	29	無	無	—
株式会社インスパイアPNBパートナーズ	関東財務局	PNB—INSPIRE Ethical Fund1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本全国の中堅・中小企業の海外展開支援、テクノロジーベンチャー企業への投資	運用	旧63条	金融機関等(10)、事業法人等(3)	13	有	無	—
さくらアセット2合同会社	関東財務局	さくらインベストメントホールディング投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	株式会社の発行する株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを除く）又は企業組合の持分の取得及び保有、指定有価証券の取得及び保有	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社KRF43	関東財務局	KRF43匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸、再開発の検討、再開発を前提とする者への売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ライフサイエンスベンチャーキャピタル株式会社	関東財務局	ライフサイエンス3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のバイオベンチャー等ライフサイエンスに関わる分野への投資を行う。投資ステージは限定せず、バランスのとれたポートフォリオを目指す。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社パサニア	関東財務局	匿名組合出資	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	金融機関等(3)、事業法人等(2)、金融商品取引業者等(1)	6	無	無	—
佐藤　太郎	関東財務局	TARO Venture1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア、IoT、モビリティ等の主としてアーリーステージのベンチャーに投資	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
佐藤　太郎	関東財務局	TARO Ventures2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア、IoT、モビリティ等の主としてアーリーステージのベンチャーに投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
佐藤　太郎	関東財務局	hat-TARO Ventures投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	デジタル技術等により革新的ビジネスを行うアーリーのベンチャーにハンズオンスタイルで投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
芝ウインドアベニュー合同会社	関東財務局	匿名組合出資	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社SSG13	関東財務局	詫間太陽光発電投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	香川県三豊市詫間町に所在の土地に設定された地上権に基づき、本事業用地上に発電施設を建設し太陽光事業を営む。そこから得られる売電収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	旧63条	金融機関等(6)	6	有	無	—
株式会社FAST　INNOVATIONS	関東財務局	FASTクラブ	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内での、美容健康食品販売、及び関連する飲食店経営事業	私募	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
GLP・GP有限会社	関東財務局	GLPジャパン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	複数の特定目的会社の優先出資証券に投資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
LAZO株式会社	関東財務局	LAZO投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式マーケット・ニュートラル	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・スーパーコンピューター／半導体 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・スーパーコンピューター／半導体 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズ3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・スーパーコンピューター／半導体 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズ4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・スーパーコンピューター／半導体 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズ5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・スーパーコンピューター／半導体 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズ6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・スーパーコンピューター／半導体 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズ7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・スーパーコンピューター／半導体 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ1号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・ソーラーパネルの電気出力を増大させる機械装置の開発・製造会社。 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ3号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・成人幹細胞に作用し細胞の再生、成長抑制を行う薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業。 ・ミドル ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ2号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・リチウムイオン電池の性能劣化、発熱、発火の主原因であるデンドライト発生の問題を解決し、既存のリチウムイオン電池の約6倍のエネルギー密度の充電可能なリチウム金属電池の開発企業。 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ4号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・大麻（カンナビス）からビール系飲料を醸造する企業 ・レイター ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ5号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・インドのクラウドキッチン ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ6号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・成人幹細胞に作用し細胞の再生、成長抑制を行う薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業。 ・ミドル ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ7号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・インドにおけるフィンテックを活用した小口に消費者金融ビジネス ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ8号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・米国の次世代のゲノム編集システム開発企業 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ10号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	近年の5Gネットワークの需要の対応する、既存の電柱から短時間で革新的なモバイル用電柱への変換を可能にする基盤システムの開発企業 ・アーリー ・IPO時含む株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ12A号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・成人幹細胞に作用し細胞の再生、成長抑制を行う薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業。 ・ミドル ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ12B号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・成人幹細胞に作用し細胞の再生、成長抑制を行う薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業。 ・ミドル ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類） （Type of instrument）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （内容） （Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別 （Private）	業務の種別（Type of business） 届出の種別 （Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無 （Existence）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ13号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・糖尿病性足潰瘍（Diabetic Foot Ulcer）における皮膚再生などを手掛けるヘルスケア企業 ・レイト ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ14号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・ポータブルNRIシステムの開発企業 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ15号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・ボイスアシスタントのアプリケーション開発企業 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ16号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・米国の次世代のゲノム編集システム開発企業 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ17号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・米国の次世代のアルミニウム電池の開発企業 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ18号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・カナダを拠点とする独自の免疫療法のプラットフォームを確立した創薬企業 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ19号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・ソーラーパネルの電気出力を増大させる機械装置の開発・製造会社 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ3A号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・成人幹細胞に作用し細胞の再生、成長抑制を行う薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業。 ・ミドル ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ20号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・航空会社のオンライン予約サイト向けに機械学習を活用した、ダイナミックプライシングを可能とするソフトをSaaS型で提供する企業。 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ21号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・米国拠点のバーチャルリアルティを組み込んだヘッドセットを介し、脳の健康を客観的に数値化するためのソリューション（ソフトウェア）開発企業 ・ミドル ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ22号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・用途ごとに学習させたニュートラルネットワークを組み込んだハードウェアチップを開発する英国企業 ・ミドル ・IPOまたはトレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ23号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・AIによる金融オプションの組み合わせを最適化するテクノロジープラットフォームである「Options AI」を既存のインデックスに適用し、金融商品等を設計・運用受託するUAE企業 ・アーリー ・トレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ24号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・プライベートジェット機のフラクショナル・オーナーシップ及びシェアリングサービス、それに関わる運航運営を行う米国のスタートアップ企業 ・アーリー ・IPOまたはトレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ25号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・AIによって最適な医師と医療保険加入者の医療ニーズとをマッチングさせるサービスを東南アジアで展開するシンガポールの保険テック企業 ・アーリー ・IPOまたはトレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ26号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・疾患や骨折、骨粗鬆症などで失われた骨を再生させる治療薬を開発するカナダのバイオテック企業 ・アーリー ・IPOまたはトレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ27号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・今までにないQR／顔認証決済アプリを開発する国内企業 ・アーリー ・IPOまたはトレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ28号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・AIによる金融オプションの組み合わせを最適化するテクノロジープラットフォームである「Options AI」を既存のインデックスに適用し、金融商品等を設計・運用受託するUAE企業 ・アーリー ・トレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ29号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・AIによって最適な医師と医療保険加入者の医療ニーズとをマッチングさせるサービスを東南アジアで展開するシンガポールの保険テック企業 ・アーリー ・IPOまたはトレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ30号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・プライベートジェット機のフラクショナル・オーナーシップ及びシェアリングサービス、それに関わる運航運営を行う米国のスタートアップ企業 ・アーリー ・IPOまたはトレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ31A号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・成人幹細胞に作用し細胞の再生、成長抑制を行う薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業。 ・ミドル ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1) 個人(1)	2	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ31B号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・成人幹細胞に作用し細胞の再生、成長抑制を行う薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業。 ・ミドル ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ32号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・AIによって最適な医師と医療保険加入者の医療ニーズとをマッチングさせるサービスを東南アジアで展開するシンガポールの保険テック企業 ・アーリー ・IPOまたはトレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ33号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・ソーラーパネルの電気出力を増大させる機械装置の開発・製造会社。 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ34号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・ソーラーパネルの電気出力を増大させる機械装置の開発・製造会社。 ・アーリー ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ35号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・AIによって最適な医師と医療保険加入者の医療ニーズとをマッチングさせるサービスを東南アジアで展開するシンガポールの保険テック企業 ・アーリー ・IPOまたはトレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ36号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・ナミビア共和国で銅生産・銅鉱山開発企業 ・アーリー ・株式上場による株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ37号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・AIによって最適な医師と医療保険加入者の医療ニーズとをマッチングさせるサービスを東南アジアで展開するシンガポールの保険テック企業 ・アーリー ・IPOまたはトレードセールによる株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ38号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・成人幹細胞に作用し細胞の再生、成長抑制を行う薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業。 ・ミドル ・IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ39号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・紙や木など、身の回りにある様々な素材の質感を、デジタルディスプレイ上で表現する開発を行うソフトウェア＋ハードウェアテクノロジー企業 ・アーリー ・IPOやトレードセールの株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ40号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・英国拠点の革新的なFXのフィンテック企業 ・アーリー ・トレードセールの株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
アンカー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	アンカー・アドバイザーズディスラプティブ41号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・変形性膝関節症のアンメットニーズに応える軟骨を再生させる疾患修飾薬の開発（レイターステージ）を行うバイオテクノロジー企業と糖尿病、癌、神経領域での薬品の開発（アーリーステージ）を行うその子会社の2社に投資を行う。 ・以下の方法により、投資回収を見込む①他社へのライセンシング収入の獲得による配当、②保有する薬品のIPOの売却収入の獲得による配当、③IPO後の株式売却によるキャピタルゲイン。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
合同会社アセット投資事業２号	関東財務局	合同会社アセット投資事業2号匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都内の住宅及び商業施設等への投資を行い、安定的な配当を行うこと	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
DCIパートナーズ株式会社	関東財務局	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	（投資対象） 日本国の未上場創薬バイオベンチャーおよび再生医療関連企業（医療機器製造企業ならびに東北6県および茨城県に本店または主要な事業拠点を置く企業を除く）、台湾及び台湾関連企業の未上場創薬バイオベンチャー、再生医療関連企業および医療機器製造企業。	運用	旧63条	金融機関等(6) 事業法人等(1)	7	有	無	—
DCIパートナーズ株式会社	関東財務局	大和日台バイオベンチャー第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	（投資対象） 日本国の未上場創薬バイオベンチャーおよび再生医療関連企業、台湾及び台湾関連企業の未上場創薬バイオベンチャーおよび再生医療関連企業。	運用	63条	金融機関等(8) 事業法人等(4) 投資事業有限責任組合(1)	13	有	無	—
渡邊　洋行	関東財務局	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットビジネス、ソーシャルアプリ開発などを行うシードからグロースステージの国内外の未公開企業への投資	運用	旧63条	金融機関等(2) 事業法人等(6) 個人(2) 投資事業有限責任組合(2)	12	有	無	—
渡邊　洋行	関東財務局	B Dash Fund3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットビジネス及びそれに関連するサービス、ソフトウェア、ハードウェア等の分野においてイノベーションを創出する中小企業等並びに新たなインターネットビジネスを創出する中小企業等への投資	運用	63条	金融機関等(2) 事業法人等(7) 個人(2) 投資事業有限責任組合(1)	12	有	無	—
渡邊　洋行	関東財務局	B Dash Fund4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットビジネス及びそれに関連するサービス、ソフトウェア、ハードウェア等の分野においてイノベーションを創出する中小企業等並びに新たなインターネットビジネスを創出する中小企業等への投資	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(8) 個人(2)	11	有	無	—
渡邊　洋行	関東財務局	B Dash Fund5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャービジネス分野及びそれらに関連するサービス、ソフトウェア、ハードウェア等の分野においてイノベーションを創出する中小企業等ならびに新たなテクノロジーに基づくビジネスを創出する中小企業等への投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
いちご厚岸白浜ECO発電所合同会社	関東財務局	いちご厚岸白浜ECO発電所合同会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
いちご豊頃佐々田町ECO発電所合同会社	関東財務局	いちご豊頃佐々田町ECO発電所合同会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
いちご別海川上町ECO発電所合同会社	関東財務局	いちご別海川上町ECO発電所合同会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
アコーディア・ゴルフ・アセット合同会社	関東財務局	アコーディア・ゴルフ・アセット合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内のゴルフ場及びゴルフ練習場並びにこれらに付属するホテル及びレストラン（もしあれば）の運営事業（当該事業を行う会社の株式又は持分の取得又は譲渡を含む。）、並びに、これらに付随・関連する一切の取引により生じた利益を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
ANRI株式会社	関東財務局	ANRI2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にインターネット分野のスタートアップに対して創業前後から積極的に経営に参画し、シード投資を実行する。シード投資の後、事業の長を踏みながら必要に応じてアーリー、ミドルも投資総額1億程度までを目安としてフォローオン投資を行う。	運用	旧63条	事業法人等(4)、投資事業有限責任組合(1)、個人(3)	8	有	無	—
合同会社Xエナジー	関東財務局	Xエナジーソーラーファンド匿名組合	匿名組合契約	その他	（主な投資対象） 自社にて実施する太陽光発電・売電事業 （主なリスク） 法改正等による売電単価の減少 （投資対象地域） 日本国内全般 （投資方針） 売電単価及び投資コストを考慮し、運用期間を通して一定の利回りが見込めるかを目安とし、個別に判断しております。なお、投資判断にあたっては出資者の意向を確認しております。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社E-RAキャピタル	関東財務局	E-RA匿名組合1号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	金銭債権	私募	63条	—	0	有	無	—
株式会社E-RAキャピタル	関東財務局	E-RA匿名組合3号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	金銭債権	私募	63条	—	0	有	無	—
東和銀リース株式会社	関東財務局	東和地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	群馬県、埼玉県、栃木県、東京都を中心とする地域において、地域を活性化させる取り組みを行っている企業を中心とした事業者を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
東和銀リース株式会社	関東財務局	東和SBIお客様応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	東和銀行の営業エリア内の事業者等を投資対象とし、当該事業者の資金繰りや成長を支援する資金の供給により地域経済の発展に寄与することを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
渋谷ホテル株式会社	関東財務局	船橋ホテル匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテル事業又はホテルに係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
メイフラワー大崎合同会社	関東財務局	メイフラワー大崎合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社ルートワンソリューションズ	関東財務局	TNH投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	株式上場を目指す国内未上場企業の中で企業価値の向上が見込め、かつ国内雇用の拡大に貢献できる可能性の高い企業に対し、株式による出資又は貸付を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
CFIアセットマネジメント株式会社	関東財務局	CCグロース投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：バイアウトファンド、事業ファンド等に分散投資	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
CFIアセットマネジメント株式会社	関東財務局	CCグロース3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：ベンチャーファンド、バイアウトファンド、事業ファンド等に分散投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
CFIアセットマネジメント株式会社	関東財務局	Snowイノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：オリジナルIP・コンテンツの開発、ミドルステージ	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(3)	4	無	無	—
CFIアセットマネジメント株式会社	関東財務局	DO投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象：LINEを活用した企業のサービスDX推進、LINE広告代理	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
合同会社JINUSHI CSF	関東財務局	2014年9月19日付匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における土地を対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社スガノ・ホールディングス	関東財務局	株式会社スガノ・ホールディングス発行匿名組合契約	匿名組合契約	その他	投資対象の内容：株式（未公開） リスク特性：株式 投資対象地域：日本国内	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
光エナジー合同会社	関東財務局	光エナジー匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	光エナジー合同会社が匿名組合契約の営業者として行う、事業用地上にメガソーラーを建設し発電された電力を電力会社に売却する事業	私募	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
有限会社ピクシス	関東財務局	匿名組合ピクシス	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における商業施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
バイタルエッジ株式会社	関東財務局	VE1号投資事業組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
Sunrise Megasolar合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	社会投資ファンド	国内の太陽光等の再生可能エネルギーに対して投資を行う	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
クレジット・ギャランティ1号合同会社	関東財務局	クレジット・ギャランティ1号匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内でクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結し、この契約を元に保証料を受け取り、この保証料を主な原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
インキュベイトファンド株式会社	関東財務局	インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(2) 事業法人等(5) 投資事業有限責任組合(1)	8	有	無	—
インキュベイトファンド株式会社	関東財務局	IF Platform Fund1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本国内に事業基盤を有する法人（シードステージのスタートアップに特化）に対する投資を行うことにより、中期的に投資先事業者の企業価値の増大に貢献し、併せて組合財産の価値の増大を図ることを目的とする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
BTP Capital合同会社	関東財務局	BTP Capital投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	シンガポール、米国を中心としたレストラン事業への投資を行う。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
L&P合同会社	関東財務局	L&P投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	介護医療ビジネスに対し、自動排泄装置の製造に関する追加支援	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
合同会社リスペクト	関東財務局	リスペクト第8号匿名組合	匿名組合契約	その他	国内企業の社債を取得して運用する。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社リスペクト	関東財務局	リスペクト第9号匿名組合	匿名組合契約	その他	国内企業の社債を取得して運用する。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
MCPM3株式会社	関東財務局	MCPメザニン4投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	メザニンファンドは、種類株式を中心に劣後ローン・劣後債に投資。 自己資本の拡充、経営戦略の実行、事業承継や企業買収等に対して、その資金を提供。 投資実行後、投資先企業に蓄積された利益又はリファイナンスにより投資資金を回収を基本方針とする。	私募・運用	63条	金融機関等(15)、事業法人等(1)	16	無	無	—
MCPM3株式会社	関東財務局	MCPMN1投資事業組合	民法上の組合契約	その他	任意組合は、日本国内の投資事業有限責任組合に対するローンに投資。 経営戦略の実行、事業承継や企業買収等に対して、その資金を提供。 投資実行後、投資先事業者に蓄積された利益により投資資金を回収を基本方針とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
MCPM3株式会社	関東財務局	MCPMN2投資事業組合	民法上の組合契約	その他	任意組合は、日本国内の投資事業有限責任組合に対するローンに投資。 経営戦略の実行、事業承継や企業買収等に対して、その資金を提供。 投資実行後、投資先事業者に蓄積された利益により投資資金を回収を基本方針とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
MCPM3株式会社	関東財務局	MCPMNC投資事業組合	民法上の組合契約	その他	任意組合は、英領ケイマン諸島のexempted limited partnershipに対するローンに投資。 経営戦略の実行、事業承継や企業買収等に対して、その資金を提供。 投資実行後、投資先事業者に蓄積された利益により投資資金を回収を基本方針とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
MCPM3株式会社	関東財務局	MCPMND投資事業組合	民法上の組合契約	その他	任意組合は、英領ケイマン諸島のexempted limited partnershipに対するローンに投資。 経営戦略の実行、事業承継や企業買収等に対して、その資金を提供。 投資実行後、投資先事業者に蓄積された利益により投資資金を回収を基本方針とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
Epirus合同会社	関東財務局	Epirus匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社プレツー	関東財務局	合同会社プレツー　匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は国内レジデンスにかかる信託受益権	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社日吉プロパティーズ	関東財務局	2014年11月付合同会社日吉プロパティーズ 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の寮（共同住宅）を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
インクルージョン・ジャパン株式会社	関東財務局	ICJ1号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	サービスリリース前後の事業仮説を持って、挑戦しようとしている、シード期のベンチャー企業に対する未公開株の投資	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
インクルージョン・ジャパン株式会社	関東財務局	ICJ2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場の成長企業等の株式等への投資を通じて成長企業等の育成を図りつつ、投資利益を獲得する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)、事業法人等(2)	5	有	有	矢冨　健太朗
肥後（服部） 結花	関東財務局	ICJ1号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	サービスリリース前後の事業仮説を持って、挑戦しようとしている、シード期のベンチャー企業に対する未公開株の投資	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
肥後（服部） 結花	関東財務局	ICJ2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場の成長企業等の株式等への投資を通じて成長企業等の育成を図りつつ、投資利益を獲得する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)、事業法人等(2)	5	有	有	矢冨　健太朗
吉澤　康弘	関東財務局	ICJ1号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	サービスリリース前後の事業仮説を持って、挑戦しようとしている、シード期のベンチャー企業に対する未公開株の投資	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
吉澤　康弘	関東財務局	ICJ2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場の成長企業等の株式等への投資を通じて成長企業等の育成を図りつつ、投資利益を獲得する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)、事業法人等(2)	5	有	有	矢冨　健太朗
雄渾キャピタル・パートナーズ株式会社・櫻井　歩身・阿部　知樹	関東財務局	雄渾1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本の中堅企業（業種は問わず）を対象に、事業承継等をテーマに投資（株式等）を行い、投資先企業に深く関与して事業の強化を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(3)	6	有	無	—
MOIL特定事業合同会社	関東財務局	次世代エコエネルギー事業匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内のシドルステージの企業（航空バイオ燃料、バイオディーゼル燃料の製造・販売）の未公開株式のみに投資をおこないます。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
Lycia合同会社	関東財務局	Lycia合同会社匿名組合出資	匿名組合契約	不動産ファンド	老人ホームなどのヘルスケア施設に係る信託受益権を取得し、同受益権の保有・管理・売却事業を行うことにより利益獲得を行う。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
ダブルブリッジ合同会社	関東財務局	JBRファンド3号（匿名組合出資）	匿名組合契約	事業再生ファンド	日本国内でスポーツブランドを有する非上場会社への出資を投資対象とする	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社Yエナジー	関東財務局	Yエナジーソーラーファンド匿名組合	匿名組合契約	その他	（主な投資対象） 自社にて実施する太陽光発電・売電事業 （主なリスク） 法改正等による売電単価の減少 （投資対象地域） 日本国内全般 （投資方針） 売電単価及び投資コストを考慮し、運用期間を通して一定の利回りが見込めるかを目安とし、個別に判断しております。なお、投資判断にあたっては出資者の意向を確認しております。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社とちぎんキャピタル&コンサルティング	関東財務局	とちぎ地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	栃木銀行の営業区域内の未上場企業を対象に創業、新事業、及び成長が見込まれる企業に対して株式、種類株、新株予約券付社債にて投資を実施。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社とちぎんキャピタル&コンサルティング	関東財務局	とちぎん農業法人投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	栃木銀行の営業区域内で農業を営む株式会社等で、規模拡大・経営の多角化に取り組む農業法人に対して株式、無議決権株式にて投資を実施。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社とちぎんキャピタル&コンサルティング	関東財務局	とちぎん農業法人2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	栃木銀行の営業区域内で農業を営む株式会社等で、規模拡大・経営の多角化に取り組む農業法人に対して株式、無議決権株式にて投資を実施。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社とちぎんキャピタル&コンサルティング	関東財務局	とちぎ地域活性化2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	栃木銀行の営業区域内で事業を営む未上場企業に対して、研究開発（R&D）を行う将来性のある事業者、事業承継に課題がある事業者等に対する日本国内の非上場株式、種類株、新株予約権付社債等を投資対象として投資を実施。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いちご浜中牧場ECO発電所合同会社	関東財務局	いちご浜中牧場ECO発電所合同会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いちごみなかみ新巻ECO発電所合同会社	関東財務局	いちごみなかみ新巻ECO発電所合同会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いちご米子泉ECO発電所合同会社	関東財務局	いちご米子泉ECO発電所合同会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社WBI	関東財務局	HNH匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	・主な投資対象企業の業種 カジノオペレーション業務 ドミトリー紹介等の旅行者対象業務 企業誘致活動と現地行政スタッフとのコラボ事業 ・投資対象企業の成長ステージ アーリーステージ ・その他の基本的な投資方針・戦略の概要 都度柔軟に対応し、業務にマージする。 上記業務において、実業務経験者を雇い入れて業拡しています。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
KHパートナーズ合同会社	関東財務局	FOT投資事業有限責任組合契約	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社リアルテックジャパン	関東財務局	リアルテックファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ロボティクス、エレクトロニクス、バイオ等の研究開発型テクノロジーにおいて、主にシードやアーリーステージの国内ベンチャー企業の株式取得による出資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)、事業法人等(10)	13	有	無	—
合同会社リアルテックジャパン	関東財務局	リアルテックファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア、バイオ、アグリ、エンジニアリング等の研究開発型テクノロジーにおいて、主にシードやアーリーステージの国内ベンチャー企業の株式取得による出資	私募・運用	63条	事業法人等(4)	4	有	無	—
合同会社リアルテックジャパン	関東財務局	リアルテックGM気合投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	リアルテックファンド2号投資事業有限責任組合にのみ出資する投資事業有限責任組合	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社リアルテックジャパン	関東財務局	リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア、バイオ、アグリ、エンジニアリング等の研究開発型テクノロジーにおいて、主にシードやアーリーステージの国内ベンチャー企業の株式取得による出資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(10)、事業法人等(4)	15	有	無	—
合同会社リアルテックジャパン	関東財務局	リアルテックGM気合2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合にのみ出資する投資事業有限責任組合	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
NSSKジェンパー1合同会社	関東財務局	日本産業推進機構1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内の企業を主な対象とし、比較的中規模、小規模の未公開企業への投資及 び経営指導によるバリューアップを行う。	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社ジーアイアイ	関東財務局	合同会社ジーアイアイ匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	主に国内における再生可能エネルギー事業を投資対象とする同事業に関する資産の信託受益権の運用	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
Beyond Next Ventures株式会社、Beyond Next Ventures1号有限責任事業組合（伊藤 毅、植波 剣吾）	関東財務局	Beyond Next Ventures1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業の株式等への投資 投資ステージ：主として、シード、アーリーステージ。但し、総出資約束金額の20%程度を上限として、ミドルステージ以降への投資も行う可能性あり 投資領域：主として医療機器等のライフサイエンス・ヘルスケア分野を中心に、ロボット、デバイス、新素材等の業種における大学発・技術系ベンチャー 投資地域：主として、日本。但し、総出資約束金額の20%程度を上限として、外国企業にも投資を行う可能性あり	運用	63条	金融機関等(2) 投資事業有限責任組合(2) 事業法人等(6) 個人(3)	13	有	無	—
AZ－Star株式会社	関東財務局	AZ-Star3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	1投資ターゲット 主たる投資ターゲットは次の通り。 ・事業承継ニーズのある中堅中小企業 ・企業の子会社及び分離独立ニーズがある企業の事業部門 ・海外進出（特にアジア）の支援により成長が見込まれる企業 2地域 日本国内に所在する企業。但し、投資ストラクチャーの都合上、海外籍の持株会社等への投資や海外籍のSPCを経由した保有形態となること等を排除しない。 3業種 業種は限定しない。但し、反社会的勢力、公序良浴に反する法律行為その他の営業及び犯罪行為を行うことを目的とする組織を除く。	運用	63条	金融機関等(12)、事業法人等(1)	13	有	無	—
合同会社クリスタル・クリア・エナジー	関東財務局	クリスタル・クリア・エナジー匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	国内の借地に太陽光発電設備を設置し、発電を行い、売電収入を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ヨウテイホールディングス合同会社	関東財務局	2015年3月1日付匿名組合契約に基づく匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内の不動産事業を行う株式会社の株式の取得・保有・処分により利益獲得を目指すファンドとする。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社コロプラネクスト	関東財務局	コロプラネクスト1号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード期の情報通信業に投資。主な投資対象は学生ベンチャー。	運用	旧63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
株式会社コロプラネクスト	関東財務局	コロプラネクスト2号ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	シード期のバーチャルリアリティー（VR）業に投資。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社コロプラネクスト	関東財務局	コロプラネクスト3号ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	主に代表者が30歳以下である事業者に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社コロプラネクスト	関東財務局	コロプラネクスト4号ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	シード期のバーチャルリアリティー（VR）業に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社コロプラネクスト	関東財務局	コロプラネクスト5号ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	将来的なキャピタルゲインの獲得が期待できる事業者	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社コロプラネクスト	関東財務局	コロプラネクスト6号ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	将来的なキャピタルゲインの獲得が期待できる事業者	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社コロプラネクスト	関東財務局	コロプラネクスト7号ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	将来的なキャピタルゲインの獲得が期待できる事業者	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社コロプラネクスト	関東財務局	The Next Unicorn Fund	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	将来的なキャピタルゲインの獲得が期待できる事業者	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社コロプラネクスト	関東財務局	Colopl Next-Raef Fund 1	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	将来的なキャピタルゲインの獲得が期待できる事業者	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社コロプラネクスト	関東財務局	コロプラネクスト8号ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	将来的なキャピタルゲインの獲得が期待できる事業者	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ファンドクリエーショングループ	関東財務局	フォレシティ門前仲町任意組合	民法上の組合契約	不動産ファンド	国内不動産を運用するための信託受益権の購入	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
株式会社ファンドクリエーショングループ	関東財務局	フォレシティ肥後橋任意組合	民法上の組合契約	不動産ファンド	国内不動産を運用するための信託受益権の購入	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社ファンドクリエーショングループ	関東財務局	FCベンチャー企業投資任意組合1号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	特定の国内未上場企業1社（ミドルステージ）を投資対象とする。同社の業務内容はオーダーメイド商品を制作、販売するECサイトを企画・開発・運営。各種紙販促商品印刷販売。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社ファンドクリエーショングループ	関東財務局	FCベンチャー企業投資任意組合2号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	特定の国内未上場企業1社（アーリーステージ）を投資対象とする。同社の業務内容はAIプロダクトの開発・販売、AIビジネスの事業企画、サービス開発支援、コンサルティング業務。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社ファンドクリエーショングループ	関東財務局	FCベンチャー企業投資任意組合3号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	特定の国内未上場企業1社（レイターステージ）を投資対象とする。同社の業務内容は民泊施設のオペレーション、民泊事業者向けのソフトウェア提供、民泊施設の供給等の事業。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社ファンドクリエーショングループ	関東財務局	FCベンチャー企業投資任意組合5号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	特定の国内未上場企業1社（ミドルステージ）を投資対象とする。同社の業務内容は再生可能エネルギーを中心としたエネルギーサービス事業。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社ファンドクリエーショングループ	関東財務局	FCベンチャー企業投資任意組合6号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	特定の国内未上場企業1社（ミドルステージ）を投資対象とする。同社の業務内容は再生可能エネルギーを中心としたエネルギーサービス事業。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
Bonds Investment Group株式会社	関東財務局	BIG1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットテクノロジー分野を中心に全てのステージのベンチャー企業への投資を行い、営業支援、経営支援などを積極的に行うハンズオン型のベンチャーキャピタル。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(2)、金融機関等(2)	5	無	無	—
Bonds Investment Group株式会社	関東財務局	BIG2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットテクノロジーで、エネルギー問題、所得格差、少子高齢化・人口減少、医療問題・地域再生・教育格差などの『日本の社会課題』を改善するモデルを生み出すことのできる、日本のベンチャー企業を応援するハンズオン型のベンチャーキャピタル。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(3)、金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)	7	有	無	—
Bonds Investment Group株式会社	関東財務局	BIG SX1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	社会課題・社会構造を変革し解決し得るサステナブルな事業を推進するスタートアップ企業への投資を目的としたベンチャーファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社プライムパートナーズ	関東財務局	電通ベンチャーズ1号グローバルファンド	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	欧米・アジアなどの海外を中心に、グローバルに投資 投資ステージ：シード／アーリーステージを中心としつつ、ミッド／レイターステージも含む幅広いバランス投資 投資領域：広義のマーケティング／コミュニケーションビジネスを変革しうる領域。 上記に当てはまらなくともイノベーティブでポテンシャルの高い新領域	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社プライムパートナーズ	関東財務局	電通ベンチャーズ2号ファンド	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	組合財産を主として、国内外を問わず、シードからレーターまでのスタートアップ企業全般、又は、大手企業からのスピンオフ企業に投資することを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
みらい・パートナーズ株式会社	関東財務局	みらいハイドロパワーII投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	1 日本国内における水力発電設備の更新及びその後の運営を行う事業者又は 2 日本国内のダムにおける未開発包蔵水の開発及び水力発電設備の新設を行う事業者に対し、エクイティ性の投資を原則とする投資（投資金額については一件あたり3億円超を目途）。	私募・運用	63条	事業法人等(5)	5	無	無	—
虎ノ門壱号合同会社	関東財務局	2015年3月18日付匿名組合契約(虎ノ門)	匿名組合契約	不動産ファンド	都内ビジネスエリアのオフィスビル区分所有持分を信託財産とする信託受益権の長期運用	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
合同会社TCTS05	関東財務局	合同会社TCTS05匿名組合	匿名組合契約	その他	国内の製造業等の非上場株式、社債、投資事業有限責任組合持分等を取得し、当該株式又は組合持分に対する配当もしくは社債利息を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
合同会社三日月	関東財務局	合同会社三日月	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は、国内商業ビルにかかる信託受益権	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社TSM119	関東財務局	TSM119匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	中四国地域に所在する事務所ビル4棟の信託受益権から得られる賃貸収入を投資家へ配当。運用期間は5年。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Sheffield IBLP合同会社	関東財務局	2015年3月17日付投資事業有限責任組合契約（その後の変更等を含む）に基づくSheffield投資事業有限責任組合出資持分	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内におけるホテル、ホテル用地その他の関連不動産を取得し、保有・管理、開発し、当該不動産の収益又は処分代金により利益を得ることを目的とする特定目的会社に対して出資するファンドである。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
Fusaki Holdings合同会社	関東財務局	2015年3月26日付締結の匿名組合契約（その後の変更等を含む）に基づく匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内におけるホテル、ホテル用地その他の関連不動産を取得し、保有・管理、開発し、当該不動産の収益又は処分代金により利益を得ることを目的とする特定目的会社に対して出資するファンドである。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
株式会社エバーグローリー・キャピタル	関東財務局	エバーゴールド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本の割安小型株経営支援型ファンド。ファンドマネージャーの定性分析に基づく小型株に特化した経営支援型ファンド。割安に放置されている小型株の発掘・調査・投資及び経営支援を行い長期的なリターンを追求	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
伊藤忠エネクス株式会社	関東財務局	N-REIF1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	再生エネルギー事業を行う日本の匿名組合や投資事業組合の持分、または特定目的会社等の未公開株式等へ投資し、当該事業のハンズオン支援等を通じて、収益を追求するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
チュウベツ合同会社	関東財務局	チュウベツ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
クレジット・ギャランティ2号合同会社	関東財務局	クレジット・ギャランティ2号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	クレジット・デフォルト・スワップ	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
木暮 圭佑	関東財務局	TLM1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にインターネットを活用したサービスを事業領域とする、シード・アーリーの成長ステージにある企業を投資対象とし、特に、経営者が20代・30代と若い企業に積極的に投資を行う方針である。	私募・運用	63条	個人(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
木暮 圭佑	関東財務局	TLM2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にインターネットを活用したサービスを事業領域とする、シード・アーリーの成長ステージにある企業を投資対象とし、特に、経営者が20代・30代と若い企業に積極的に投資を行う方針である。	私募・運用	63条	個人(1)、外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(2)	4	有	無	—
大和PIパートナーズ株式会社	関東財務局	山形創生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	山形県内の地域発展に貢献する企業を投資対象とする	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
大和PIパートナーズ株式会社	関東財務局	投資事業組合「DPIP企業支援1号」	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	安定したキャッシュフローが見込まれる内国法人、および内国法人とのロールアップを目的とした外国法人を投資対象とする	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
大和PIパートナーズ株式会社	関東財務局	DAIWA Myanmar Growth Fund LP.	外国の法令に基づく権利	その他	主にミャンマー連邦共和国において事業を行う企業を投資対象とする	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
大和PIパートナーズ株式会社	関東財務局	大和証券ホテル・プライベート投資法人向け劣後ローン	匿名組合契約	その他	大和証券ホテル・プライベート投資法人向け劣後ローン	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ジュニア・キャピタル株式会社	関東財務局	ジュニア投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	医薬品の研究開発を行う企業（ミドルステージ）の未公開株式に投資をし、中長期的な観点から、着実な成長と安定した収益確保を目指す。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社AP V GP	関東財務局	AP V GP投資組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンドの種類：バイアウト・ファンド リスク特性：株式 地域的特色：日本国内 基本的な投資方針・戦略の概要：投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズV号への投資	私募・運用	63条	個人(3)	3	有	無	—
株式会社AP V GP	関東財務局	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズV号	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資手法：レバレッジバイアウト 投資対象地域：日本国内 投資対象企業業種：サービス業	私募・運用	63条	金融機関等(18)、事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(3)	23	有	無	—
PLUGA AI Asset Management株式会社	関東財務局	PLUGA AI Fund 匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	人工知能技術を用いた日経平均225を中心とした金融商品等の運用	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
ジェイ・アイ・ビーキャピタル株式会社	関東財務局	JIPキャピタル事業成長パラレル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に本邦の中堅・中小企業の株式等を投資対象とする。既存株主からの株式の買取り又は当該事業会社に対して出資することで経営権を確保する。投資実行後は、投資先事業者に対し、役員の派遣等も含め積極的な経営支援を行う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社沖縄活性化ソリューションズ	関東財務局	沖縄活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	沖縄県における観光関連産業の活性化及び県内経済基盤の強化を目的とする、沖縄県内の中小企業・新規参入事業者等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	運用	旧63条	金融機関等(5)	5	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
ACA革新基金運用株式会社	関東財務局	JAPAN革新継承基金オープンエンド型投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内の中小中堅企業に投融資を行うインカム型ファンド。マジョリティになることが多いが、出資比率は定めない。バイアウトになることもメザニンになることもある。キャッシュフローが出る企業で主に事業継承ニーズに対し投融資を行う。投資対象は未上場株式。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
IPA・Sキャピタル株式会社	関東財務局	IPA・S先端企業投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内シード・アーリーステージのベンチャー企業（IT企業等）の株式を取得し、その後対象法人が上場した際に当該株式を売却する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社CFスタートアップス合	関東財務局	DAN1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	株式会社の設立に際して発行される株式への投資	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
いちご取手下高井ECO発電所合同会社	関東財務局	いちご取手下高井ECO発電所合同会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社吉祥寺ホールディングス	関東財務局	合同会社吉祥寺ホールディングス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は国内オフィスにかかる信託受益権	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社Sakura Logistics 3	関東財務局	2015年7月1日付 AMENDED AND RESTATED TOKUMEI KUMIAI AGREEMENT (SAKURA LOGISTICS 2 PTE. LTD.)	匿名組合契約	その他	国内の不動産を信託財産とする信託受益権並びに不動産ファンドの匿名組合出資持分を特定資産とする特定目的会社の優先出資持分を取得し、当該特定目的会社からの利益配当を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社KRF59	関東財務局	KRF59匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
JAI再生可能エネルギーファンド2015－01合同会社	関東財務局	JAI再生可能エネルギーファンド2015―01合同会社を営業者とする匿名組合	匿名組合契約	その他	国内の発電所に投資する合同会社の匿名組合出資持分を取得し、配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(2)	4	無	無	—
NSSKジェンバー2合同会社	関東財務局	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内の企業を主な対象とし、比較的中規模、小規模の未公開企業への投資及び経営指導によるバリューアップを行う。	私募・運用	63条	金融機関等(8)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等(6)	15	有	無	—
SOLAR ENERGY鮮田合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	社会投資ファンド	国内の太陽光等の再生可能エネルギーに対し投資を行う	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ぶぎんキャピタル	関東財務局	むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・地域創生や地域活性化につながる事業に取組む企業（創業・新事業） ・成長分野「医療・福祉」、「環境」、「農業」、「観光（インバウンド）」、「先端産業」等）を担う企業を投資対象とする	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社ぶぎんキャピタル	関東財務局	千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1. 主な投資対象企業の業種 ・業種の限定なし。 ・事業承継が課題となっている企業で、千葉銀行並びに武蔵野銀行の取引先を主とする。 2. 投資対象地域 ・千葉県、埼玉県、その隣県。 3. 投資方針・戦略 ・取引先企業の円滑な事業承継を目的とした資本政策で、主として株式投資を行う。 ・投資先へのハンズオン支援等で企業価値を向上させ、投下資本の増殖回収を図る。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
株式会社ぶぎんキャピタル	関東財務局	千葉・武蔵野アライアンス2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1. 主な投資対象企業の業種 ・業種の限定なし。 ・事業承継が課題となっている企業で、千葉銀行並びに武蔵野銀行の取引先を主とする。 2. 投資対象地域 ・千葉県、埼玉県、その隣県。 3. 投資方針・戦略 ・取引先企業の円滑な事業承継を目的とした資本政策で、主として株式投資を行う。 ・投資先へのハンズオン支援等で企業価値を向上させ、投下資本の増殖回収を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
株式会社ぶぎんキャピタル	関東財務局	むさしの地域創生推進ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	1. 地域活性化に取組む中堅中小企業 ・医療・福祉、農業、環境、観光、スポーツ、まちづくり等の成長分野に取り組む企業 ・創業・新事業の創出、雇用の拡大、定住・交流人口の増加等に取組む企業 ・SDGsに基づく社会課題の解決に取組む企業 2. 株式上場意向、または配当収受や取得した株式の売却等の手段により投資金額の成長が見込める企業 3. ベンチャー・スタートアップ企業	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ソラ株式会社	関東財務局	水たまり投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	国内・製造業及びサービス業　上場会社発行のワラント保有・売却	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
ソラ株式会社	関東財務局	ジャパンルネッサンス投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場会社（主に一次産業）への株式等、ワラント、転換社債等に投融資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ソラ株式会社	関東財務局	六七PJ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	不動産事業等を行う未上場会社への株式出資及び不動産事業等を行う匿名組合への出資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社JCI	関東財務局	PSI1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内ミドル・レイターステージのベンチャー企業の株式を取得し、その後対象法人が上場した際に当該株式を売却する。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社長越	関東財務局	NK Fund第１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1日本国内の有望なIT事業、リース事業、製造業等を営む事業者との間で匿名組合契約を締結して投資（日本国内で発行される事業型ファンドに係る匿名組合出資持分に対する投資）を行い、各匿名組合契約の営業者が行う事業から生じる売上を基にした配当を得ることにより、利益獲得を目指す。 2日本国内の成長が見込まれるベンチャー企業（主にシード・アーリー期のベンチャー企業が対象）の未公開株式を発行済株式総数の数%～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を目指す。	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
長南　伸明	関東財務局	NK Fund第１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1日本国内の有望なIT事業、リース事業、製造業等を営む事業者との間で匿名組合契約を締結して投資（日本国内で発行される事業型ファンドに係る匿名組合出資持分に対する投資）を行い、各匿名組合契約の営業者が行う事業から生じる売上を基にした配当を得ることにより、利益獲得を目指す。 2日本国内の成長が見込まれるベンチャー企業（主にシード・アーリー期のベンチャー企業が対象）の未公開株式を発行済株式総数の数%～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を目指す。	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
黒越　誠治	関東財務局	NK Fund第１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1日本国内の有望なIT事業、リース事業、製造業等を営む事業者との間で匿名組合契約を締結して投資（日本国内で発行される事業型ファンドに係る匿名組合出資持分に対する投資）を行い、各匿名組合契約の営業者が行う事業から生じる売上を基にした配当を得ることにより、利益獲得を目指す。 2日本国内の成長が見込まれるベンチャー企業（主にシード・アーリー期のベンチャー企業が対象）の未公開株式を発行済株式総数の数%～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を目指す。	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分（ファンド）の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分（ファンド）の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				（商品分類） (Type of instrument)	（内容） (Contents)	私募（販売）・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
合同会社CP1号	関東財務局	CP1号匿名組合	匿名組合契約	アクティビスト・ファンド	主として上場企業の株式保有および顧客紹介等による企業価値向上	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
イシカリ合同会社	関東財務局	イシカリ匿名組合持分	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の高齢者施設の不動産信託受益権の取得・保有・処分によって賃料・売却益その他当該不動産からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社アクロホールディングス	関東財務局	ACRO2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内のIT企業及びITを活用したビジネスを行う中小企業等の株式を投資対象とする	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
F&T Hydro power合同会社	関東財務局	F&T Hydro powerファンド	匿名組合契約	その他	外国法人が発行する有価証券を保有し、当該証券から得られる配当等から、営業者の費用を控除した金額の全部を分配する方針	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
日本協創投資株式会社	関東財務局	日本協創1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に国内の中小企業の株式等に投資し、企業価値向上を支援する投資ファンド。高度成長期を支えた中小企業経営者層の高齢化は深刻化しており、優良な事業を円滑に次代に承継していくことは、地域活性化の点でも重要なテーマであり、特に、地方の中小企業の底上げに取り組むことは社会的意義も大きいと捉え、ファンドの投資機会としても非常に有望であり、従来、本格的に取り組む投資ファンドが少ない中小企業を投資対象としたファンドである。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(5)、事業法人等(3)	9	無	無	—
日本協創投資株式会社	関東財務局	日本協創2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に国内の中小企業の株式等に投資し、企業価値向上を支援する投資ファンド。我が国の中小企業経営者層の高齢化は深刻化しており、優良な事業の将来への円滑な承継は日本経済全体にとって重要なテーマとなっている。また、経営に新しい視点を導入することによって中小企業の成長を支援することの社会的意義も大きい。これらはファンドの投資機会としても非常に有望であり、従来、本格的に取り組む投資ファンドが少ない中小企業を投資対象としたバイアウト型ファンドを組成したもの。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(9)、事業法人等(2)	12	有	無	—
MSD企業投資株式会社	関東財務局	MSD第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本企業を投資対象とし、安定的・友好的パートナーとして投資先の自主性を尊重しつつ、事業承継問題の解決・成長戦略の実現等を支援。	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融機関等(2)	3	無	無	—
MSD企業投資株式会社	関東財務局	MSD第二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本企業を投資対象とし、安定的・友好的パートナーとして投資先の自主性を尊重しつつ、事業承継問題の解決・成長戦略の実現等を支援。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(12)、投資事業有限責任組合(1)	15	有	有	太陽有限責任監査法人
合同会社エル・ブルー	関東財務局	合同会社エル・ブルー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（主としてレジデンス・オフィス・倉庫・店舗）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社アコード・ベンチャーズ	関東財務局	アコード・ベンチャーズ1号CF投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アコード・ベンチャーズ1号投資事業有限責任組合の投資先事業者等に対する継続投資及び追加投資	運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
株式会社ABBALab	関東財務局	ABBALab IoEファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ハードウェア若しくはIoT又はこれらに付帯/関連するサービス若しくは技術の事業化を目指すスタートアップへの投資	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(1)	3	有	無	—
合同会社ジャパンコアインベストメント	関東財務局	匿名組合 合同会社ジャパンコアインベストメント	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都内のオフィスビルへの投資を行い、安定的な配当を行うこと	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(4)	5	無	無	—
テピアインベストメント株式会社	関東財務局	ベンチャー企業成長支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	非上場企業株式引き受け	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
テピアインベストメント株式会社	関東財務局	ベンチャー企業成長支援2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	非上場企業株式引き受け	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
テピアインベストメント株式会社	関東財務局	太陽光発電用地投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	不動産取得を目的とした匿名組合への出資	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
テピアインベストメント株式会社	関東財務局	北海道応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	非上場企業への出資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
Link Asia Capital株式会社	関東財務局	Khosla Japan Feeder Fund, L.P.	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	米国籍ベンチャーファンドへの投資を行い、かかる投資先ファンドからの配当等を通じて投下資本の回収を行う。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ブルーパートナーズ株式会社	関東財務局	ブルーパートナーズ第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内企業の企業価値向上に資するリスクマネーの供給を目的とした、特定投資専用ファンド。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ブルーパートナーズ株式会社	関東財務局	ブルーパートナーズ第二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内企業の企業価値向上に資するリスクマネー供給を目的とした投資ファンド。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ブルーパートナーズ株式会社	関東財務局	ブルーパートナーズ第三号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	みずほ銀行のLP出資先であるPEファンドの個別投資案件につき設定される共同投資専用ファンドへのLP出資（サイドカー投資）を行うファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
ブルーパートナーズ株式会社	関東財務局	ブルーパートナーズ第四号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	ブルーパートナーズ第五号投資事業有限責任組合へのLP出資を通して、国内企業の企業価値向上に資するリスクマネーの供給を目的とする、第一号、第二号の後継ファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
ブルーパートナーズ株式会社	関東財務局	ブルーパートナーズ第五号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内企業の企業価値向上に資するリスクマネーの供給を目的とする、第一号・第二号の後継ファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
フィデル・アドバイザリー有限責任事業組合（菊池 裕二、関口 崇、久田 哲生、西本 清身、菅 祐治、密田 隆志、八代 智弘、町田 英之）	関東財務局	FP第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種は限定していない。アーリーステージの国内企業に低い時価総額の段階で株式等の投資し、高い投資パフォーマンスを求める。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
フィデル・アドバイザリー有限責任事業組合（菊池 裕二、関口 崇、久田 哲生、西本 清身、菅 祐治、密田 隆志、八代 智弘、町田 英之）	関東財務局	日本再興成長戦略第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種は限定していない。ミドルステージにありながら今後も高い成長が期待できる国内企業に株式等の投資をして、手堅い投資パフォーマンスを求める。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	じもと創生本業支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主に東北地方の地域創生に資する企業を対象に優先株の取得や劣後ローン等の供給を目的とするファンド。	運用	旧63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	伊予成長支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主に四国地方の地域創生に資する企業を対象に優先株の取得や劣後ローン等の供給を目的とするファンド。	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	みらい地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主に関東地方の地域活性化に資する企業を対象に優先株の取得や劣後ローン等の供給を目的とするファンド。	運用	旧63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	熊本復興応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に熊本地震からの復興に資する事業を行う事業者に対して期限一括返済型ローンや劣後ローン等の供給を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主として種類株式、劣後ローン等のメザニンファイナンスを供給するファンド	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	ほくほく応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主として北陸地方の地域創生に資する企業を対象に優先株の取得や劣後ローン等の供給を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	地域経済の成長や課題に対応した金融機能の提供を目的として、東邦銀行の取引先等に対するリスクマネー（長期メザニン資金や事業承継にかかる資本性資金）の供給を行うファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	いわて飛躍応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	地域経済の成長や課題に対応した金融機能の提供を目的として、岩手銀行の取引先等に対するリスクマネー（長期メザニン資金や事業承継にかかる資本性資金）の供給を行うファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	つむぐ事業継承投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	地域企業の抱える事業承継上の課題に対してソリューションを提供できる事業承継ファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	地域経済の成長や課題に対応した金融機能の提供を目的として、七十七銀行の取引先等に対するリスクマネー（長期メザニン資金や事業承継にかかる資本性資金）の供給を行うファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	北海道活力強化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	北海道胆振東部地震により、直接被害及び間接被害からの復旧・復興に資する事業者並びに当該被害を契機とした北海道の活力強化に資する事業を行う事業者に対してリスクマネーを供給することにより、被災地域の復旧・復興支援及び地域活性化を企図するファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	地域経済エコシステム支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド メザニン・ファンド	①債務圧縮又は事業再構築等により事業再生が可能と見込まれる地域企業に対する貸付債権等を買い取り、当該企業の再生を支援すること、または、②地域企業に対するリスクマネー（長期メザニン資金や事業承継にかかる資本性資金等）を供給し、地域経済活性化や企業の競争力強化を企図するファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	伊予成長支援2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主に四国地方の地域創生に資する企業を対象に優先株の取得や劣後ローン等の供給を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	じもと創生本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主に東北地方の地域創生に資する企業を対象に優先株の取得や劣後ローン等の供給を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	ちば企業価値向上投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主に関東地方の地域創生に資する企業を対象に優先株の取得や劣後ローン等の供給を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	COVID-19の影響により業況悪化している企業を対象とし、メザニンファイナンス等による資本増強支援を行い、事業者の再生・再成長支援を図ることを目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	QRIグロースサポート・復興ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	北國銀行の営業エリアに事業拠点を持つ地域の有力企業等を対象に成長資金・資本増強等のリスクマネー供給を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
DBJ地域投資株式会社	関東財務局	HYBRID ANNEX1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にレイターステージのスタートアップ企業を対象としたベンチャーデットファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
S1合同会社	関東財務局	ミクニ南原LLP匿名組合	匿名組合契約	その他	南相馬市の除染作業員宿舎賃貸事業。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	関東財務局	UMI1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	素材・化学分野に特化	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)、外国法人又は外国人等(1)	3	有	無	—
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	関東財務局	UMI2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	素材・化学分野に特化	私募・運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(2)	6	有	無	—
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	関東財務局	UMI3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	素材・化学分野に特化	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	関東財務局	UMI3号脱炭素投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	素材・化学分野（特に脱炭素領域）に特化	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	関東財務局	UMI3号脱炭素東京投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	素材・化学分野（特に脱炭素領域）に特化	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
スカイランドベンチャーズ株式会社	関東財務局	Skyland Ventures 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野のシード期の未公開企業に対する投資	私募・運用	63条	個人(1)、投資事業有限責任組合(2)	3	有	無	—
スカイランドベンチャーズ株式会社	関東財務局	Skyland Ventures 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野のシード期の未公開企業に対する投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	赤坂有限責任監査法人
恒信サービス株式会社	関東財務局	信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資信用組合の地域を地盤とする農業法人を対象に、出資による安定的な資金供給を行うとともに信用組合のネットワークを活用し経営支援を行う	私募・運用	63条	金融機関等(6)	6	有	無	—
恒信サービス株式会社	関東財務局	かんしん未来第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	東京都内のアーリーステージの事業者を主な対象に、長期的、安定的な資金を出資等で供給する	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
恒信サービス株式会社	関東財務局	かんしん事業承継&未来創造投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域経済の担い手たる中小企業、小規模事業者の、後継者への円滑な事業承継を支援していく	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
Ganges2IBLP合同会社	関東財務局	Ganges2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
Indus2合同会社	関東財務局	Indus2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
株式会社みらい創造インベストメンツ	関東財務局	みらい創造一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に東京科学大学の研究成果を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャー等を投資対象とする	運用	63条	金融商品取引業者等(2) 金融機関等(4) 事業法人等(2)	8	有	無	—
株式会社みらい創造インベストメンツ	関東財務局	みらい創造二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に東京科学大学及び高等専門学校の研究成果を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャー等を投資対象とする	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)	6	有	無	—
株式会社H＆Dパートナーズ	関東財務局	星野リゾート旅館・ホテル運営サポート投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主として種類株式、劣後ローン等のメザニンファイナンスを供給するファンド	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社H＆Dパートナーズ	関東財務局	星野リゾート旅館・ホテル運営サポート2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主として種類株式、劣後ローン等のメザニンファイナンスを供給するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(5)	5	有	無	—
株式会社H＆Dパートナーズ	関東財務局	星野リゾート旅館・ホテル運営サポート3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として宿泊事業者に対し、普通株式等を供給するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(5)	5	有	無	—
合同会社セイクリッドツリー	関東財務局	合同会社セイクリッドツリー匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
佐野　順一郎	関東財務局	CARPE VINUM JAPAN 1号ファンド	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	主として、ケイマン諸島にて設立されたCarpe Vinum SPCが発行する株式に対して投資を行う。同SPCは、フランス産ワインに限定して投資を行うファンドであり、ワインの価値にファンド持分の価値が連動する。リスク特性は、フランス産ワインの価格の高低に依存するが、長期的に見て、価格は上昇傾向にある。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
合同会社H＆M　Partners	関東財務局	H＆M事業ファンド匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	創業又は成長初期の段階にある中小企業への支援、飲食店等のサービス業の店舗設備等の支援及び有価証券等の売買を行う。あわせて、投資対象企業に対し、企業経営ノウハウの助言を通じ、高い成長ステージにある企業における経営基盤の安定に寄与する。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社ブリック	関東財務局	ブリック匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	新橋地区の開発用地の不動産信託受益権の取得	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社エースタート	関東財務局	ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ビッグデータやラストワンマイル物流ネットワーク等とのシナジー効果を有し、中長期的な視野で将来性のあるベンチャー企業等を支援する。投資対象としてはシード・アーリーを対象とする。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社エースタート	関東財務局	ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	中長期的な視野で将来性のある技術系ベンチャー企業等を支援する。投資対象としてはシードからレイターまでを対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社エースタート	関東財務局	スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	宇宙関連ベンチャー企業に対する出資。投資対象としてはシードからレイターまでを対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(8)、投資事業有限責任組合(1)、個人(1)	10	有	無	—
株式会社エースタート	関東財務局	ASエースタート1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	宇宙関連ベンチャー企業を主要な出資先として、その他技術系ベンチャー企業を対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(3)、個人(1)	4	有	無	—
株式会社エースタート	関東財務局	SPエースタート1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	宇宙関連ベンチャー企業に対する出資。投資対象としてはミドルステージ又はレイターステージまでを対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	有	無	—
株式会社エースタート	関東財務局	ライドオン・エースタート3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	先進的な技術を活用して社会課題の解決を目指し、中長期的にIPOの可能性を持つTech系ベンチャー企業等を支援する。投資対象としてはシードからレイターまでを対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
筑波総研株式会社	関東財務局	つくば地域活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種については特に定めず、創業期、成長期にある未上場企業で成長分野関連企業、ベンチャー企業及び新たな事業展開を目指す事業者、並びに株式会社筑波銀行の営業エリアを中心とした地域の発展に欠かせない事業を営む事業者に対して投資を行うもの。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
筑波総研株式会社	関東財務局	つくば地域活性化2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種については特に定めず、創業期、成長期にある未上場企業で成長分野関連企業、ベンチャー企業及び新たな事業展開を目指す事業者、並びに株式会社筑波銀行の営業エリアを中心とした地域の発展に欠かせない事業を営む事業者に対して投資を行うもの。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（募集）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
筑波総研株式会社	関東財務局	筑波SBI地域活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種については特に定めず、株式会社筑波銀行の営業エリア内の多様なシーズの事業化と企業の育成支援のため、株式会社筑波銀行およびSBIグループがそれぞれのリソースをフルに活用し、地域の未上場企業の成長を支援し、地域経済の持続的発展に貢献することを目的とし、将来性のある事業に取り組むスタートアップ企業等へ投資を行うもの。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
筑波総研株式会社	関東財務局	筑波SBI地方創生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	業種については特に定めず、株式会社筑波銀行の営業エリア内の事業者の成長や円滑な事業承継を支援することを目的とし、事業承継に課題のある先や事業が毀損してしまった先へ投資を行い、株式会社筑波銀行およびSBIグループがそれぞれのリソースをフルに活用し、地域経済の持続的発展ならびに地方創生へ取り組む。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
合同会社中洲ホールディングス	関東財務局	合同会社中洲ホールディングス 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産は国内ホテルにかかる信託受益権	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社川端ホールディングス	関東財務局	合同会社川端ホールディングス 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産は国内ホテルにかかる信託受益権	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社カタリストキャピタル	関東財務局	CatalyST1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード、アーリーステージを中心に原則として投資後3年以内のIPOによる投資回収を目指す。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社	関東財務局	TUSキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学に携わる教員、学生、卒業生が有する技術、研究成果等の有形資産及び無形資産の事業化支援、出資、企業価値向上等を通じて（投資対象企業の成長ステージは限定しない）、広く社会に還元及び寄与することを目的とする。	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社	関東財務局	Endowment Portfolio投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	原則として、不動産、再生可能性エネルギー及びプライベート・エクイティ等に関連する有価証券投資を通じて、組合財産の安定的かつ継続的な増加を図り、その収益及び出資金の分配を通じて、有限責任組合員の資産の増加に寄与する。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社	関東財務局	SDGs投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資先企業等が、再生可能エネルギーの活用促進又は脱炭素社会へ向けた取組に対し、そのサービス、製品、技術及び研究等を広く社会に還元することを通じて人々の暮らしを真に豊かにし、社会の健全な発展に寄与し、無限責任組合員であるアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社の支援・協働により投資先の価値を高め、経済的利益等を投資家に還元することを目的とする。 国内の資産を組入れ対象とした投資を基本とするが、海外資産の組入れを排除するものではない。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
精進湖IBLP合同会社	関東財務局	精進湖投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
合同会社大手町第三インベストメント	関東財務局	合同会社大手町第三インベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを投資対象とした不動産信託受益権の運用	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
いちご土岐下石町ECO発電所合同会社	関東財務局	いちご土岐下石町ECO発電所合同会社	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ソナー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	VLI－SA ベンチャーファンド1号投資組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資先事業者に対する経営又は技術の助言・指導を行いその事業強化・新規展開を支援し、投下資本を回収する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ソナー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	VLI－SA ベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資先事業者に対する経営又は技術の助言・指導を行いその事業強化・新規展開を支援し、投下資本を回収する	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ソナー・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	VLI－SA ベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資先事業者に対する経営又は技術の助言・指導を行いその事業強化・新規展開を支援し、投下資本を回収する	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社丸の内キャピタル	関東財務局	丸の内キャピタル第二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	（主な投資対象企業の業種） 小売業・製造業 （投資対象地域） 日本 （その他の基本的な投資方針・戦略） 中堅企業の事業承継案件及び大企業カーブアウトを含む事業再編案件を中心に投資対象を幅広く検討。投資先企業の経営陣と強く安定的な信頼関係を築くことにより、投資先企業が本来有する潜在的な価値を引き出し、実現することを狙う	私募・運用	63条	金融機関等(18)、事業法人等(3)	21	有	無	—
株式会社丸の内キャピタル	関東財務局	丸の内キャピタル第三号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	（主な投資対象企業の業種） 小売業・製造業 （投資対象地域） 日本 （その他の基本的な投資方針・戦略） 中堅企業の事業承継案件及び大企業カーブアウトを含む事業再編案件を中心に投資対象を幅広く検討。投資先企業の経営陣と強く安定的な信頼関係を築くことにより、投資先企業が本来有する潜在的な価値を引き出し、実現することを狙う	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(35)、事業法人等(4)	40	有	無	—
株式会社丸の内キャピタル	関東財務局	3号セイムポート投資事業組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	丸の内キャピタル第三号投資事業有限責任組合に対して出資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Angel Bridge Deal-by-Deal Fund 3号株式会社	関東財務局	Phoenix Bridge1号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	医療開発等、シード、成長支援のため未公開普通株式に投資	運用	旧63条	個人(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
Angel Bridge Deal-by-Deal Fund 3号株式会社	関東財務局	Phoenix Bridge2号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	医療開発等、シード、成長支援のため未公開普通株式に投資	運用	旧63条	個人(1)	1	無	無	—
株式会社ソーシャルビジネスパートナーズ （法人番号4010001151151）	関東財務局	サクラサク1号投資事業有限責任組合契約持分	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種は、インターネットマーケティング事業、中古品専門商社、教育サービス、シェアハウス事業等。 投資対象企業の成長ステージはシード、投資方針・戦略は、社会的意義のあるサービスを提供しているベンチャー企業で、成長の見込みがあると見込まれる企業にエクイティ投資を行い、ハンズオンで企業価値を高め、上場を目指している。	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
株式会社ソーシャルビジネスパートナーズ （法人番号4010001151151）	関東財務局	サクラサク2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の成長ステージはシード、投資方針・戦略は、社会的意義のあるサービスを提供しているベンチャー企業で、成長の見込みがあると見込まれる企業にエクイティ投資を行い、ハンズオンで企業価値を高め、上場を目指している。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	有	公認会計士 佐貫 良彦
慶應イノベーション・イニシアティブ1号有限責任事業組合（株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、山岸 広太郎）	関東財務局	慶應イノベーション・イニシアティブ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象分野：慶應義塾大学の研究成果を活用したベンチャー企業の育成 投資ステージ：シード・アーリーステージ～エクスパンションステージ	運用	63条	金融機関等(7) 金融商品取引業者等(1) 事業法人等(6) 投資事業有限責任組合(2)	16	有	無	—
新生青山パートナーズ株式会社	関東財務局	新生青山パートナーズ9号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する廃業支援投融資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
新生青山パートナーズ株式会社	関東財務局	新生青山パートナーズ11号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する廃業支援投融資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
新生青山パートナーズ株式会社	関東財務局	新生青山パートナーズ12号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する廃業支援投融資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
新生青山パートナーズ株式会社	関東財務局	新生青山パートナーズ13号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する廃業支援投融資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
新生青山パートナーズ株式会社	関東財務局	新生青山パートナーズ14号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する廃業支援投融資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
平安ジャパン・インベストメント株式会社	関東財務局	平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内の消費者向け製品・サービス、メディカル・ヘルスケア、食品・農畜産加工品事業を行っている企業を重点的投資対象とし、投資後のサポート・活動を通じて、企業の成長に貢献	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
フロネシス・アドバイザーズ有限責任事業組合（フロネシス・パートナーズ株式会社、小板橋貴尚、白石智哉）	関東財務局	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種を限定せず、企業価値20億～60億円の国内企業の株式等に特化した「成長型バイアウト投資」	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	無	無	—
飯沼 良介	関東財務局	アント・ファウンダーズ投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アント・キャピタル・パートナーズ株式会社への投資	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
飯沼 良介	関東財務局	アント・ファウンダーズ2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アント・キャピタル・パートナーズ株式会社への投資	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社ブルーガ・ファイナンス	関東財務局	PC4号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内のオフィス、レジデンス、ホテル、商業施設等への投資 （現物及び受益権）	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
CTNFキャピタル株式会社	関東財務局	CTNF投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本のホテル・旅館が発行する有価証券や信託受益権等に投資し、Value―upを図る。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(2)	2	無	無	―
mtmko合同会社	関東財務局	KO匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	熊本県熊本市に存するホテル事業の譲渡を受け、ハンズオン型で事業拡大を図る。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	―
D4V有限責任事業組合（伊藤健吾、MTパートナーズ株式会社、あすかホールディングス株式会社、IDEO Tokyo合同会社）	関東財務局	D4V1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット・モバイルを中心としたシード・アーリーのスタートアップ（地域の限定なし。）に対する出資（株式等）を行い、ハンズオン支援による企業価値の向上を通じて投下資本の回収を行う。	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(6)、投資事業有限責任組合(4)、外国法人又は外国人等(1)、金融機関等(1)、金融商品取引業者等(1)	14	有	無	―
合同会社恵比寿駅前西口開発プロジェクト	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業ビルに対して投資を行う	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
合同会社カシオベア	関東財務局	匿名組合カシオベア	匿名組合契約	不動産ファンド	東京に所在する不動産信託受益権（オフィスビル）を主な投資対象とする戦略	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―
合同会社幕張ブルー	関東財務局	合同会社幕張ブルー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
STRIVEⅡ有限責任事業組合（STRIVE株式会社、天野雄介、堤達生）	関東財務局	AT−Ⅱ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本及び東南アジアのにおける、主にシードからアーリーのインターネット事業全般に対し、原則リード投資家としてハンズオンを行う	運用	63条	金融機関等(1)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等(4)、投資事業有限責任組合(1)	7	有	無	―
株式会社今治西条成長事業支援ファンド	関東財務局	今治西条成長事業支援ファンド匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	今治西条地域のエクステリアメーカーに対するターゲットファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	―
ジャパン・クラウド・コンピューティング株式会社	関東財務局	ジャパン・クラウド・コンピューティング投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれる海外ベンチャー企業の日本法人未公開株式等の未上場会社の株式を取得し、主に創業期等をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、親会社への売却や株式上場等に伴う株式売却により利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(4)、個人(1)	5	有	無	―
いちご宮崎ホールディングス合同会社	関東財務局	いちご宮崎ホールディングス匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む株式会社の株式を取得し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―
株式会社ANOBAKA、KVP1号有限責任事業組合（長野泰和、萩谷　聡）	関東財務局	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資ステージ：シード・アーリーステージ 投資領域：インターネット関連のビジネスを展開するベンチャー企業 投資地域：日本を中心に米国、東南アジア諸国	運用	63条	事業法人等(2) 投資事業有限責任組合(2)	4	有	無	―
NSSK中部・北陸ジェンバー合同会社	関東財務局	中部・北陸地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として中部・北陸地域の未公開企業に対して発行済株式総数の過半数の株式を取得する形で出資し、相当の期間（3年程度）経営に参画し、経営の見える化、業務効率化、経営戦略の変更、ガバナンスの徹底等により、企業価値を高めた後、上場や株式売却により譲渡益を得ようとするファンドとする。投資対象企業の業種は限定しないが、B to　Cを中心とする。	私募・運用	63条	金融機関等(15)、事業法人等(1)	16	有	無	―
株式会社日本創生投資	関東財務局	投資事業有限責任組合日本創生投資1号	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内外の製造、卸小売、サービス、飲食、宿泊業などへの投資で、事業承継や事業再生などの投資形態を主とする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	―
GiTV株式会社	関東財務局	GiTV FUND Ⅰ INVESTMENT, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	投資領域：IoTを通じて次世代の国富を担う新産業分野の育成支援 投資地域：日本、米国、イスラエル、インド、ASEAN、中欧他	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	有	無	―
GiTV株式会社	関東財務局	GiTV FUND Ⅱ INVESTMENT, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	投資領域：IoTを通じて次世代の国富を担う新産業分野の育成支援 投資地域：日本、米国、イスラエル、インド、ASEAN、中欧他	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	―
M＆D合同会社	関東財務局	M＆D匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	主として不動産等資産に対して投資を行う投資法人を投資対象とする投資事業有限責任組合の組合員持分を匿名組合出資による出資金により取得し、これを運用する。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	―
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	関東財務局	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国立大学法人東京大学の有する学術成果が関連する非上場ベンチャー企業（ミドル・レイタステージ）及び非上場ベンチャー企業（シード・アーリーステージ）を対象としたベンチャーファンドに対して投資を行います。	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(2)	3	無	無	―
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	関東財務局	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国立大学法人東京大学の有する学術・教育・研究成果および企業との連携により企業の有する資産を活用するベンチャー企業を主な対象として投資を行います。	運用	63条	事業法人等(5)、金融機関等(4)	9	有	無	―
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	関東財務局	大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	大学発スタートアップへ投資するVCファンドやディープテック領域を中心としたスタートアップへ投資するVCファンドを主な対象として投資を行います。スタートアップへ直接投資も行います。	私募・運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(1)	5	有	無	―
株式会社iSGSインベストメントワークス	関東財務局	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象は主に日本企業とし、事業拡大のための初期ファイナンス（所謂シリーズA）にある、インターネットの活用をサービスの中核に位置づける企業に投資する。	運用	63条	事業法人等(4)、 金融機関等(2)、 投資事業有限責任組合(1)	7	有	無	―
株式会社iSGSインベストメントワークス	関東財務局	iSGS ARISE投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象は主に日本企業とし、事業拡大のための初期ファイナンス（所謂シード期～シリーズA）にある、インターネットの活用をサービスの中核に位置づける企業に投資する。	私募・運用	63条	事業法人等（1）、 金融機関等(1)、 投資事業有限責任組合(2)	4	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	J―GIA1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	中堅・中小企業に特化したグロース・キャピタル（成長投資）およびスモールキャップ・バイアウト（小規模バイアウト）を目的としたファンド	私募・運用	63条	金融機関等(10)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)	13	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	J-GIA No.1 GP(Cayman) Limited Partnership	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	J-GIA1号投資事業有限責任組合への出資を目的としたファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	J-GIA1号（GP）役職員組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	J-GIA No.1 GP(Cayman) Limited Partnershipへの出資を目的としたファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	J-GIA1号役職員組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	J-GIA1号投資事業有限責任組合への出資を目的としたファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	J-GIA2号GP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	J-GIA2号投資事業有限責任組合への出資を目的としたファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	J-GIA2号（GP）役職員組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	J-GIA2号GP投資事業有限責任組合への出資を目的としたファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	J-GIA2号役職員組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	J-GIA2号投資事業有限責任組合への出資を目的としたファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	J-GIA2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	中堅・中小企業に特化したグロース・キャピタル（成長投資）およびスモールキャップ・バイアウト（小規模バイアウト）を目的としたファンド	私募・運用	63条	金融機関等(14)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)	18	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	JGIA3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に中堅・中小企業に特化したバイアウト投資や成長投資等を目的としたファンド	私募・運用	63条	金融機関等(17)、投資事業有限責任組合(3)、事業法人等(2)	22	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	JGIA3号PC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に中堅・中小企業に特化したバイアウト投資や成長投資等を目的としたファンド	私募・運用	63条	金融機関等(17)、投資事業有限責任組合(3)、事業法人等(2)	22	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	JG3GP組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	JGIA3号投資事業有限責任組合及びその並行ファンドへの出資を目的としたファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
日本成長投資アライアンス株式会社	関東財務局	JG3LP組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	JGIA3号投資事業有限責任組合及びその並行ファンドへの出資を目的としたファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
ロングブラックパートナーズ株式会社	関東財務局	九州広域復興支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	①投資対象 九州地方に本店又は主要な事業拠点を有し、平成28年の熊本地震その他の災害に被災した事業者（直接被害・間接被害を問わない。）及び新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者、又は九州地域の復興及び同地域経済の再活性化に資する事業者。 ②投資方針 過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援を行い、活性化を支援する。 ③投資手法 債権買取・社債引受・貸付・出資等	運用	63条	金融機関等(19)	19	無	無	―

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
ロングブラックパートナーズ株式会社	関東財務局	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	(1)投資対象 北海道内の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業のうち、過剰債務問題が円滑な事業遂行の障害となっている中小企業。 (2)投資方針 債務圧縮または業務再構築等により再生を企図する。 中小企業活性化協議会、外部専門家、金融機関が関与した事業再生計画に基づく投資。 (3)投資手法 債権買取・社債引受・融資・出資等	運用	63条	金融機関等(16)、事業法人等(1)	17	有	無	—
ロングブラックパートナーズ株式会社	関東財務局	西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	①投資対象 平成30年7月の西日本豪雨災害により被災(直接被害・間接被害を問わない。)した災害救助法の適用を決定した広島県、岡山県、愛媛県他全11府県に本店又は主要な事業拠点を有する事業者並びに新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した当該11府県、香川県及び徳島県の地域経済の再活性化に資する事業者並びにそれらの事業者を投資対象に含む投資組合等。 ②投資方針 過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援を行い、活性化を支援する。 ③投資手法 債権買取・社債引受・出資・他ファンドへの有限責任組合員としての出資等	運用	63条	金融機関等(13)	13	無	無	—
ロングブラックパートナーズ株式会社	関東財務局	北洋事業承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	①投資対象 事業承継ステージにあるが、後継者不在等の問題を抱える北海道内の事業者および北海道内の事業者の関与する他都府県の事業者(事業再生を除く。) ②投資方針 北海道内の事業者の円滑な事業承継および成長発展を企図する投資。 ③投資手法 株式買取、出資等	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ロングブラックパートナーズ株式会社	関東財務局	北海道オールスター3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	①投資対象 北海道内の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業のうち、過剰債務問題が円滑な事業遂行の障害となっている中小企業。 ②投資方針 債務圧縮または業務再構築等により再生を企図する。 中小企業活性化協議会、外部専門家、金融機関が関与した事業再生計画に基づく投資。 ③投資手法 債権買取・社債引受・融資・出資等	運用	63条	金融機関等(11)、事業法人等(1)	12	有	無	—
ロングブラックパートナーズ株式会社	関東財務局	北洋事業承継2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	①投資対象 事業承継ステージにあるが、後継者不在等の問題を抱える北海道内の事業者および北海道内の事業者の関与する他都府県の事業者(事業再生を除く。)。 ②投資方針 北海道内の事業者の円滑な事業承継および成長発展を企図する投資。 ③投資手法 株式買取、出資等	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社DRIF	関東財務局	合同会社DRIF匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産(商業施設)に係る不動産信託受益権を取得し、保有、管理又は売却等を行うことにより、利益を得ること。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社プライムロック・インベストメント	関東財務局	プライムロック1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場ベンチャー企業(ミドル・レイター)の株式を取得しIPO時の株式売却により利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社プライムロック・インベストメント	関東財務局	プライムロック2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場ベンチャー企業(ミドル・レイター)の株式を取得しIPO時の株式売却により利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社プライムロック・インベストメント	関東財務局	プライムロック3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場ベンチャー企業(ミドル・レイター)の株式を取得しIPO時の株式売却により利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社プライムロック・インベストメント	関東財務局	プライムロック4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場ベンチャー企業(ミドル・レイター)の株式を取得しIPO時の株式売却により利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社プライムロック・インベストメント	関東財務局	プライムロック6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場ベンチャー企業(ミドル・レイター)の株式を取得しIPO時の株式売却により利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社DG Daiwa Ventures	関東財務局	DG Lab 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外にて次世代コア技術の研究・開発している企業(スタートアップ含む)等を中心に投資を行う。「ブロックチェーン」、「人工知能」、「VR／AR」、「セキュリティ」、「バイオテクノロジー」の5分野を、主な対象領域とする。但し、海外所在企業への投資は、出資金総額に対する割合が100分の50に満たない範囲内において、「外国法人向け出資等」を行う。	運用	63条	事業法人等(5)、金融機関等(3)	8	有	無	—
株式会社DG Daiwa Ventures	関東財務局	DG Lab Fund Ⅱ E.L.P.Cayman	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	株式会社デジタルガレージが運営する実践的研究開発組織「DG Lab」と連携して、主に、ブロックチェーン、人工知能、Virtual Reality/Augmented Reality、サイバーセキュリティ及びバイオテクノロジー等に関する技術を有する会社に対して選択的に投資を行う。	運用	63条	事業法人等(5)、金融機関等(2)	7	有	無	—
岸和田プロパティー合同会社	関東財務局	岸和田プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類:商業施設　投資対象地域:日本基本的な投資方針戦略の概要:信託受益権を取得・開発し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
SKEW合同会社	関東財務局	SKEW匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	—	0	無	無	—
合同会社アモーレ	関東財務局	匿名組合アモーレ	匿名組合契約	不動産ファンド	東京に所在する不動産信託受益権(事務所・商業ビル)を主な投資対象とする戦略	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社難波中三丁目開発プロジェクト	関東財務局	合同会社難波中三丁目開発プロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は、国内のホテル建設用地及び建設後のホテルにかかる信託受益権	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
Global Catalyst Venture Management Japan合同会社	関東財務局	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資先事業者等である中小企業等の新事業展開等に対し、ハンズオン支援することを通じて、投下資本を回収する。	私募・運用	63条	事業法人等(4)、金融機関等(3)	7	有	無	—
Global Catalyst Venture Management Japan合同会社	関東財務局	Global Catalyst Partners Japan2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資先事業者等である中小企業等の新事業展開等に対し、ハンズオン支援することを通じて、投下資本を回収する。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
Global Catalyst Venture Management Japan合同会社	関東財務局	Global Catalyst Partners Japan3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資先事業者等である中小企業等の新事業展開等に対し、ハンズオン支援することを通じて、投下資本を回収する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社熊本リバイタル	関東財務局	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、熊本県内の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(7)	8	有	無	—
Spiral Ventures Japan有限責任事業組合(奥野　友和、SPIRAL VENTURES PTE. LTD.、Spiral Capital株式会社)	関東財務局	Spiral Capital Japan Fund1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	以下の企業の有価証券を出資対象とする。 ・投資地域は主として日本(韓国・台湾等の東アジア地域も一部検討) ・投資セクターは、インターネット領域全般 ・投資ステージは、アーリーとレイターのバランス投資	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(2)	4	有	無	—
アンカー・グローバル合同会社	関東財務局	船舶投資ファンド4号匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資先のファンドは、主として船舶を取得し国内有数の海運会社と傭船契約等を締結。 安定したキャッシュフローに基く運用により、ミドルリスク・ミドルリターンを追求。	私募・運用	63条	金融機関等(11) 事業法人等(4)	15	無	無	—
株式会社A-gonパートナーズ	関東財務局	A—gonパートナーズ1号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	ミドルステージのIPOの期待できる非上場企業への投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(運用)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
合同会社東北早期復興支援ファンド3号	関東財務局	東北早期復興支援ファンド3号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権を取得し、賃料収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドです。 主に商業施設、ホテル、物流施設、ヘルスケア施設等への投資を予定しています。投資対象地域は国内で、物件に対する合理的な需要が見込まれ、投資利回りの良い物件に対する投資を行っていく方針です。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社台場地所	関東財務局	台場地所匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は国内オフィスにかかる信託受益権	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社フィデス会計社	関東財務局	フィデス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社QCアセット	関東財務局	メディビックPre-IPOチャイナファンド2号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	北米の医療関連企業で、現在のところ回収が期待できないため、今後は株式売却等によりファンド清算の予定です。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社QCアセット	関東財務局	ヘルスケアファンド1号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	北米の医療関連企業で、現在のところ回収が期待できないため、今後は株式売却等によりファンド清算の予定です。	運用	附則48条	—	0	無	無	—
ヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社	関東財務局	トリニティヘルスケアII投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	主な投資対象企業:医療法人などのヘルスケア関連企業。 事業の業種・地域的特色:医療・介護施設等の経営支援ファンドであり、地域は特に限定しておりません。 基本的な投資方針・投資戦略:本ファンドは医療・介護施設等の事業再生・成長の為の資金のみならず、中長期の財務戦略や事業計画の策定支援等、様々な支援機能を提供することを想定しております。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
ヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社	関東財務局	トリニティヘルスケアIII投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	主な投資対象企業:医療法人などのヘルスケア関連企業。 事業の業種・地域的特色:医療・介護施設等の経営支援ファンドであり、地域は特に限定しておりません。 基本的な投資方針・投資戦略:本ファンドは医療・介護施設等の事業再生・成長の為の資金のみならず、中長期の財務戦略や事業計画の策定支援等、様々な支援機能を提供することを想定しております。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
合同会社パーク・レーン	関東財務局	匿名組合(千代田富士見プロパティ)	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産の種類:オフィス 投資対象地域その他の基本的な投資方針:インカムゲインを目的として東京都心のオフィスに投資 戦略の概要:長期保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社サステイナブル・インベスター	関東財務局	SI投資事業組合2号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	環境関連技術に優れたアーリーステージベンチャーへの投資	運用	附則48条	—	0	無	無	—
株式会社サステイナブル・インベスター	関東財務局	SI Income Strategy 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	SRIファンド	当社独自の自然資本経営を前提とした企業や国を対象とし、株式・債券・通貨等へ投資する。主としてインカム型のポートフォリオを目指す。	運用	旧63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
株式会社サステイナブル・インベスター	関東財務局	SI Arbitrage ST 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	SRIファンド	当社独自の自然資本経営を前提とした企業や国を対象とし、株式・債券・通貨等へ投資する。主として短期間の値上がりを目指す。	運用	旧63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
株式会社サステイナブル・インベスター	関東財務局	SI Arbitrage LT 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	SRIファンド	当社独自の自然資本経営を前提とした企業や国を対象とし、株式・債券・通貨等へ投資する。主として長期間の値上がりを目指す。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社サステイナブル・インベスター	関東財務局	SI Tailor—made 001 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資家様のニーズに合わせ、株式・債券・通貨等にバランスの取れたポートフォリオ構築を目指す。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社サステイナブル・インベスター	関東財務局	SI Tailor—made 002 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資家様のニーズに合わせ、株式・債券・通貨等にバランスの取れたポートフォリオ構築を目指す。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社サステイナブル・インベスター	関東財務局	投資事業組合 SI1105	民法上の組合契約	SRIファンド	当社独自の自然資本経営を前提とした企業や国を対象とし、株式・債券・通貨等へ投資する。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社サステイナブル・インベスター	関東財務局	令和未来ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	SRIファンド	当社独自の自然資本経営を前提とした企業や国を対象とし、株式・債券・通貨等へ投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)	2	無	無	—
株式会社サステイナブル・インベスター	関東財務局	山内家ファミリーファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	SRIファンド	当社独自の自然資本経営を前提とした企業や国を対象とし、株式・債券・通貨等へ投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
SSG3合同会社	関東財務局	SSG3合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都新宿区所在の商業ビルに係る土地及び建物を信託財産とする不動産受益権から収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Angel Bridge Deal-by-Deal Fund 6号株式会社	関東財務局	IoT Bridge1号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	ITソリューション事業、ミドル、成長支援のため未公開普通株式に投資	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
Angel Bridge Deal-by-Deal Fund 8号株式会社	関東財務局	IoT Bridge2号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	ITソリューション事業、ミドル、成長支援のため未公開普通株式に投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	無	無	—
GEベルノバ・イー・エフ・エス・エナジー・ジャパン合同会社	関東財務局	EFSエナジー・ジャパン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本において商業運転中である太陽光発電事業に投資を行う。当該事業において生成された電力は、電気事業者により再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法のプログラムに基づき売却される。	私募・運用	63条	金融機関等(8)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)	12	無	無	—
株式会社大宗地所	関東財務局	大宗地所	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在のオフィス等の収益物件の信託受益権及び特定目的会社が発行する優先出資を取得の上、当該有価証券を保有・処分することによる利益獲得を目指す。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Rich Mori Investment株式会社	関東財務局	RMI Global Evolve Fund-A	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
グロースポイント・エクイティ有限責任事業組合(新谷大輔、吉崎浩一郎、藤山剛)	関東財務局	グロースポイント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	プライベートエクイティ・ファンド、原則として未上場企業に対して出資し(出資比率はマジョリティ及びマイノリティの両方)、相当の期間(3年から5年程度)経営に参画し、成長施策の実行、事業運営の効率化等により企業価値を高めた後、株式売却や上場によりキャピタルゲインを得ることを目的とする。対象とする地域は主として日本国内とし、業種は特定しないものとする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	4	有	無	—
合同会社本町	関東財務局	合同会社本町匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	匿名組合出資による出資金及び金融機関からの借入れにより、主として国内のオフィスビルを信託財産とする信託受益権を取得のうえ、賃貸を運用する。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
JMTCキャピタル合同会社	関東財務局	JMTCキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IoTベンチャー等、ハードウェア開発企業へのアーリーステージでの投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
JMTCキャピタル合同会社	関東財務局	MMCイノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	材料技術を有する企業体へのアーリーステージからレイターステージでの投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
JMTCキャピタル合同会社	関東財務局	JMTCケミカル&マテリアルズ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ケミカル&マテリアルズ分野の企業体への主にシードステージからアーリーステージでの投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
JMTCキャピタル合同会社	関東財務局	JMTCハードテック2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ハードテック分野の企業体へのシードステージからレイターステージでの投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
西田 隆一	関東財務局	B Dash Fund3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットビジネス及びそれに関連するサービス、ソフトウェア、ハードウェア等の分野においてイノベーションを創出する中小企業等並びに新たなインターネットビジネスを創出する中小企業等への投資	運用	63条	金融機関等(2) 事業法人等(7) 個人(2) 投資事業有限責任組合(1)	12	有	無	—
西田 隆一	関東財務局	B Dash Fund4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットビジネス及びそれに関連するサービス、ソフトウェア、ハードウェア等の分野においてイノベーションを創出する中小企業等並びに新たなインターネットビジネスを創出する中小企業等への投資	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(8) 個人(2)	11	有	無	—
寺田 真二	関東財務局	B Dash Fund3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットビジネス及びそれに関連するサービス、ソフトウェア、ハードウェア等の分野においてイノベーションを創出する中小企業等並びに新たなインターネットビジネスを創出する中小企業等への投資	運用	63条	金融機関等(2) 事業法人等(7) 個人(2) 投資事業有限責任組合(1)	12	有	無	—
寺田 真二	関東財務局	B Dash Fund4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネットビジネス及びそれに関連するサービス、ソフトウェア、ハードウェア等の分野においてイノベーションを創出する中小企業等並びに新たなインターネットビジネスを創出する中小企業等への投資	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(8) 個人(2)	11	有	無	—
合同会社PC5	関東財務局	PC5号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内のオフィス、レジデンス、ホテル、商業施設等への投資 (現物及び受益権)	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
新生誓きキャピタル株式会社	関東財務局	新生誓きブリッジ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオベンチャーや上場直前のベンチャーを対象とする	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社ACE	関東財務局	匿名組合契約書	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
近藤　正純ロバート	関東財務局	RUDI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ミドルステージ企業の、(1)人工知能エンジンとその応用製品事業会社(2)人工知能とスーパーコンピュータを用いた、新しい医療分野での応用事業会社(3)次世代超広帯域メモリ事業会社の株式の長期保有をする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社DRIF2	関東財務局	合同会社DRIF2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（商業施設）に係る不動産信託受益権を取得し、保有、管理又は売却を行うことにより利益を得ること	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社KRF48	関東財務局	KRF48匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス、ホテル、商業施設、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入又は建物を建築して信託設定する等した上で、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社樫の木3	関東財務局	Kashinoki 2 Pte. Ltdとの間の匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
Reality Accelerator有限責任事業組合（郡 裕一、Otsumu株式会社）	関東財務局	Reality Accelerator1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種：企業間取引など営業支援を行うことで事業進捗させられる業種全て。 投資対象企業の成長ステージはシード～アーリー。 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：投資前3ヶ月＋投資後1年以上の営業マーケティング中心の事業支援を行う。また、ベンチャー買収を積極的に行う上場企業数百社に紹介することで投資回収確度を高める。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	有	公認会計士　平林　元之
丸の内インフラストラクチャー株式会社	関東財務局	丸の内インフラストラクチャー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	日本国内における地域熱供給事業・有料道路・空港・港湾・発電所等のインフラ資産の運営を行う事業者に対し、エクイティ性の投資を原則とする投資を無限責任組合員の裁量のもとで行う。	私募・運用	63条	事業法人等(4) 金融機関等(13)	17	無	無	—
丸の内インフラストラクチャー株式会社	関東財務局	ダイヤモンドインフラストラクチャー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	日本国内におけるデータセンター、通信、電力、ガス、熱供給、空港、港湾、道路、鉄道、水道、倉庫等のインフラ資産の運営を行う事業者に対し、エクイティ性の投資を原則とする投資を無限責任組合員の裁量のもとで行う。	私募・運用	63条	事業法人等（1） 金融機関等（6）	7	無	無	—
博多駅東一丁目合同会社	関東財務局	博多駅東一丁目匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	福岡市博多区博多駅東のホテル・店舗の信託受益権の中長期的な運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
一般社団法人IGPI持株会	関東財務局	一般社団法人の基金（返還請求権付）	その他の権利	その他	株式会社IGPIグループの発行する株式の取得、保有、運用及び売却	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
アクシル・キャピタル・パートナーズ有限責任事業組合（フレデリック・シェーン、五内川拡史）	関東財務局	アクシル・ライフサイエンス＆ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	(1)医薬品の開発を行う創薬事業、(2)メディカルデバイス・ヘルスケアIT・医療サービスなど医療機器・サービス事業、及び、(3)再生医療・医薬品事業に従事する、国内外の非上場企業を主たる投資対象とする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)、事業法人等(1)	4	有	無	—
株式会社　マーキス	関東財務局	Fukusaki Solar匿名組合	匿名組合契約	その他	国内太陽光事業を保有するSPCの持分に出資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社MIDベンチャーキャピタル	関東財務局	MIDVC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	IT企業への株式投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
JPH Group株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合JPH	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	特に事業承継問題を抱える優良中堅企業に出資し、事業継承、事業継続を支援、当該中堅企業の中長期的な企業価値の向上を実現する為の持株会社機構に資金提供出資する投資組合事業	私募・運用	63条	事業法人等(1)、 金融機関等(1)	2	有	無	—
JADE合同会社	関東財務局	KENHAS投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（レジデンス）を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社ジャパン・ケア・ファシリティーズ	関東財務局	ジャパン・ケア・ファシリティーズ	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在のヘルスケア施設等の収益物件の信託受益権を取得の上、当該信託受益権を保有・処分することによる、賃料等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
株式会社フェニックス・エンターテイメント・ツアーズ	関東財務局	PET匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	六本木に所在するホテル施設の計画、設備投資及びホテル事業運営業務受託	私募	63条	個人(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
SAIJP1合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	レジデンスを投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の購入及び売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
理研JテクノロジーズS合同会社	関東財務局	理研グリーン・ライフイノベーションファンド（匿名組合）	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	研究開発等を用いて事業を実施する会社等又は技術革新を目指す会社等の株式等の取得及び売却	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
理研JテクノロジーズS合同会社	関東財務局	理研グリーン・ライフイノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	研究開発等を用いて事業を実施する会社等又は技術革新を目指す会社等の株式等の取得及び売却	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
キャナルベンチャーズ株式会社	関東財務局	Canal Ventures Collaboration Fund1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード・アーリーステージのスタートアップに対して、またデジタルトランスフォーメーション領域で有望なビジネスを営む企業に対して投資を行う	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
キャナルベンチャーズ株式会社	関東財務局	CVCF2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード・アーリーステージを中心にミドルステージまでのスタートアップに対して、またデジタルトランスフォーメーション領域で有望なビジネスを営む企業に対して投資を行う	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社藤沢ホールディング	関東財務局	三丸藤沢ビル匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	藤沢市南藤沢所在店舗ビル「三丸藤沢ビル」について設定された信託受益権を取得、一定期間保有後売却する事業	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
至誠インベストメント有限責任事業組合（菊池　裕二、西本　清身、菅　祐治、密田　隆志、八代　智弘、関口　崇、久田　哲生、町田　英之）	関東財務局	FPI-2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種は限定していない。レイターステージの国内企業に株式等の投資をし、安定した投資パフォーマンスを求める。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
至誠インベストメント有限責任事業組合（菊池　裕二、西本　清身、菅　祐治、密田　隆志、八代　智弘、関口　崇、久田　哲生、町田　英之）	関東財務局	メディカル・イノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種はヘルスケア関連業種を中心とし、レイターステージの国内企業に株式等の投資をし、安定した投資パフォーマンスを求める。	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
至誠インベストメント有限責任事業組合（菊池　裕二、西本　清身、菅　祐治、密田　隆志、八代　智弘、関口　崇、久田　哲生、町田　英之）	関東財務局	メディカル・イノベーション2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種はヘルスケア関連業種を中心とし、レイターステージの国内企業に株式等の投資をし、安定した投資パフォーマンスを求める。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
朝日メディアラボベンチャーズ株式会社	関東財務局	朝日メディアグループ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	デジタルメディア、ソーシャルメディア、デジタルマーケティング、インターネットサービスに投資。アーリーステージのスタートアップ投資を中心としつつ、ミッド／レイターも含むバランス投資。	運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
コバルトインベストメント株式会社	関東財務局	MCP5投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	バイアウトファンドは、50%超の普通株式を取得。 上場企業の非上場化、事業承継、大株主保有の株式売却や子会社・事業部門の独立等に対し、資金を提供。 投資実行後、投資先企業の経営改革をサポート、IPO（株式上場）によるExitを基本方針とする。	私募・運用	63条	金融機関等(17)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)	20	有	無	—
合同会社アール・アンド・ケイ	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテルを投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Incubate Fund 4有限責任事業組合（赤浦徹、本間真彦、和田圭祐、村田祐介、インキュベイトファンド株式会社）	関東財務局	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(2) 事業法人等(8) 投資事業有限責任組合(3) 個人(1)	14	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
MMBI合同会社	関東財務局	MMBI匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	無	無	—
福島リカバリ株式会社	関東財務局	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	東日本大震災により被害を受けた福島県内事業者の迅速な事業再開を通じて被災地域の復興を図るため、再生の可能性があるものの過大な債務を負い被災地域において事業の再生を図る事業者の貸出債権、株式等の取得を行い、継続的な経営または技術等に関する支援を通じて、福島県内事業者の再生を進め、投資回収を図る。	運用	旧63条	金融機関等(15)、事業法人等(1)	16	有	無	—
株式会社ドリームビジョン	関東財務局	サンブリッジ・グローバル・スタートアップ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業（インターネット関連）、投資対象企業の成長ステージ（シード、アーリー）、創業者の能力・事業内容が当社にとって役に立つ領域かどうかを判断して投資する	運用	旧63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社アセット投資事業4号	関東財務局	アセット投資事業4号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる信託受益権（投資対象不動産の種類：物流施設、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社カルペ・ディエム	関東財務局	合同会社カルペ・ディエム匿名組合	匿名組合契約	その他	原則として未上場企業の発行済株式全部を取得し、中長期的に保有する中で、当該企業の成長をサポートして企業価値を高め、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
津クリーンパワー合同会社	関東財務局	津クリーンパワー合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	太陽光発電事業を行うSPCに対して匿名組合出資を行い、当該SPCの売電収入を原資として配当を受け、当該配当から、津クリーンパワー合同会社匿名組合の投資家に対して配当を行うことを目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
360ipジャパン株式会社	関東財務局	360ipジャパンファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内のシード、アーリーステージの未公開技術系ベンチャー企業を主たる投資対象企業とする。	運用	63条	金融機関等(1) 投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
株式会社ファーストインベスコ	関東財務局	ファースト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として積極的な経営関与（ハンズオン）により企業価値の向上を図り、その後第三者への売却又は上場等により投資回収を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
TT1有限責任事業組合（株式会社東京通信グループ及び東京通信キャピタル合同会社）	関東財務局	BASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	【投資対象の業種】 IT業種も含め、幅広い業種の企業を投資対象とするものとする。 【投資ステージ】 創業前後、シード期をメインとする。但し、アーリー期以降でも、バリュエーション、投資規模、資金以外での支援ニーズ等を考慮し、必要に応じて、投資検討・実施する。 【投資方針】 発行体にとっての初期投資家及びリードインベスターとして投資実行することを原則とするが、必要に応じて他の形での投資の業行も行う。資金提供に限らず、事業成長に必要な支援・リソースを積極的に提供するハンズオン型のベンチャー投資を行う。 【投資戦略】 GPやその他事業パートナーがそれぞれに持つ良質な起業家ネットワークを活用し、成長可能性のある起業家を発掘・投資していく。また、企業家と事業プランから共に構想し、事業創出を目指す形での投資も行う。	私募・運用	63条	事業法人等(4)、金融商品取引業者等(1)	5	有	有	そうせい監査法人
株式会社神谷町インベストメント	関東財務局	神谷町インベストメント	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	神谷町インベストメントより株式、社債、金銭債権、LPSへの出資を通じて、ベンチャー企業へ出資する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
ランプラス・キャピタル株式会社	関東財務局	RC虎ノ門投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ファンド・オブ・ヘッジファンズ	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ランプラス・キャピタル株式会社	関東財務局	RCヘルスケア投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ファンド・オブ・ヘッジファンズ	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社100キャピタル	関東財務局	100キャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外の幅広い業種のIPOを目指す企業を投資対象とし、典型的には、それらの企業のアーリーステージ、ミドルステージ、レイターステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(2) 事業法人等(1)	3	有	無	—
マネックスベンチャーズ株式会社	関東財務局	MV1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内法人又は国内を主要な市場とする法人を主な対象としつつ、国外事業者も対象とし、原則として潜在成長性豊かなシード・アーリーステージ及びアーリーステージからミドルステージの未上場企業の株式又は新株予約権等を取得し、企業価値を高めた上で当該株式又は新株予約権等を売却することにより利益獲得を狙う。	運用	63条	事業法人等(2) 金融商品取引業者等(1) 金融機関等(1)	4	無	無	—
マネックスベンチャーズ株式会社	関東財務局	MV2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内法人又は国内を主要な市場とする法人を主な対象としつつ、国外事業者も対象とし、原則として潜在成長性豊かなシード・アーリーステージ及びアーリーステージからミドルステージの未上場企業の株式又は新株予約権等を取得し、企業価値を高めた上で当該株式又は新株予約権等を売却することにより利益獲得を狙う。	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
マネックスベンチャーズ株式会社	関東財務局	アンカバードマネックスアフリカ投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アフリカに本店の所在地がある企業及び主たる営業地域にアフリカ/MENAを含む企業を主な対象とし、潜在成長性豊かなシード・アーリーステージのスタートアップ企業を中心に、ミドルレイターのスタートアップ企業まで幅広いスタートアップ企業の株式又は新株予約権等を取得し、企業価値を高めた上で当該株式又は新株予約権等を売却することにより利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ANRI有限責任事業組合（佐俣　安理、ANRI株式会社）	関東財務局	ANRI3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にインターネット分野のスタートアップに対して創業前後から積極的に経営に参画し、シード投資を実行する。シード投資の後、事業の成長を鑑みながら必要に応じてアーリー、ミドルも投資総額5億程度までを目安としてフォローオン投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(8)、投資事業有限責任組合(1)、外国法人又は外国人等(1)、個人(1)	13	有	無	—
日本産業第5号GP株式会社	関東財務局	日本産業第五号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業再編、事業再構築、事業革新等を行う、主に日本国内の企業又は事業を分社化した事業体が新規資本を必要とする場合に、これらの企業等に所期の事業計画を実現せしめるため、株式等エクイティの取得による投資を中心とする各種経営資源の提供を行い、その企業価値の増加を図るべく投資事業を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(16)、事業法人等(2)、金融商品取引業者等(1)	19	有	無	—
日本産業第5号GP株式会社	関東財務局	日本産業第五号パラレル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業再編、事業再構築、事業革新等を行う、主に日本国内の企業又は事業を分社化した事業体が新規資本を必要とする場合に、これらの企業等に所期の事業計画を実現せしめるため、株式等エクイティの取得による投資を中心とする各種経営資源の提供を行い、その企業価値の増加を図るべく投資事業を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
GKTB合同会社	関東財務局	GKTB合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：商業施設建物、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産の賃貸および売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社JBZワン	関東財務局	JBZワン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	一棟貸賃貸不動産を対象資産とする信託受益権の取得、運用	運用	63条	事業法人等(4)、金融機関等(1)	5	有	無	—
GKTL合同会社	関東財務局	GKTL匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：商業施設底地、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
フリーバンクキャピタル株式会社	関東財務局	東京神奈川イノベーション応援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	首都圏のあらゆる業種及びステージのベンチャー企業に出資して育成支援を行う。 特に創業アーリーステージの企業に重点をおく。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
フリーバンクキャピタル株式会社	関東財務局	ウェルビーイング2023投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	関東圏中心に日本全国のあらゆるステージのベンチャー企業に出資して育成支援を行う。対象業種は主に重点4分野（健康、環境、共生、金融）とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1) 投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
WMグロース4有限責任事業組合（WMパートナーズ株式会社、松本　守祥、徳永　康雄）	関東財務局	WMグロース4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	成長企業へのグロースキャピタル投資を主たる目的とし、成長段階にある中堅・中小企業への投資を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(2) 金融機関等(4) 事業法人等(4)	10	有	無	—
合同会社Satsuki3	関東財務局	Satsuki 2 Pte. Ltdとの間の匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資及び合同会社その他の法人が営業者となる匿名組合に係る匿名組合出資持分を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権、現物不動産、匿名組合出資持分に投資し、営業者となる合同会社その他の法人は当該匿名組合出資金により不動産信託受益権、匿名組合出資持分に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社エルアール	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテルを投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
パシフィコ・エナジー・ソーラーファンド合同会社	関東財務局	パシフィコ・エナジー・ソーラーファンド１投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	投資家から拠出を受けた金銭により、合同会社4社に対して、匿名組合出資の形態により投資を行う。各合同会社は、匿名組合の営業者として、千葉県富津市、千葉県千葉市、山形県飽海郡遊佐町、宮城県大崎市及び山口県柳井市において太陽光発電事業を行い、売電によって得た収益をパシフィコ・エナジー・ソーラーファンド１投資事業有限責任組合に分配する。上記の匿名組合出資以外の投資は行わない。	運用	63条	金融機関等(5) 事業法人等(4)	9	有	無	—
株式会社CARPE　DIEM	関東財務局	トリプルワン投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア関連の成長が見込まれる複数の企業等への投資（ミドルステージ以降が主）	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
株式会社CARPE　DIEM	関東財務局	トリプルフォー投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア関連の成長が見込まれる複数の企業等への投資（ミドルステージ以降が主）	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
新生インベストメント＆ファイナンス株式会社	関東財務局	セグラ匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	ローン債権の購入及び管理を対象事業とする匿名組合	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社ミダスキャピタル	関東財務局	吉村英毅・ミダスA投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種は問わず、国内未上場企業への投資を行い、経営改善後のバイアウト及びIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ミダスキャピタル	関東財務局	ミダス第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種は問わず、国内未上場企業への投資を行い、経営改善後のバイアウト及びIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ミダスキャピタル	関東財務局	吉村英毅・ミダスB投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種は問わず、国内未上場企業への投資を行い、経営改善後のバイアウト及びIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ミダスキャピタル	関東財務局	黒川隆介・ミダス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種は問わず、国内未上場企業への投資を行い、経営改善後のバイアウト及びIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ミダスキャピタル	関東財務局	市原創吾・ミダス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種は問わず、国内未上場企業への投資を行い、経営改善後のバイアウト及びIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ミダスキャピタル	関東財務局	岩田匡平・ミダス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種は問わず、国内未上場企業への投資を行い、経営改善後のバイアウト及びIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ライラック	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテルを投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社YMMインベストメント	関東財務局	YMMインベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	無	無	—
東日本民間賃貸サービス合同会社	関東財務局	東日本民間賃貸サービス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	外国法人との間で匿名組合契約を締結し、当該契約に基づき匿名組合出資を受け、日本国内において、当該匿名組合出資をもって、不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
大阪プロパティー合同会社	関東財務局	大阪プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内に所在する住宅ポートフォリオを保有する特定目的会社が発行する優先出資を取得し、当該優先出資に係る配当等を得ることにより利益獲得を目指すファンドである。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
合同会社PC6	関東財務局	PC6号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内のオフィス、レジデンス、ホテル、商業施設等への投資（現物及び受益権）	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
IDATEN Ventures合同会社 足立　健太	関東財務局	IDATEN Ventures 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード～アーリーステージの製造業・物流業に関連するスタートアップに対し、1社平均1億円のマイルストン投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1) 金融機関等(1) 投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
IDATEN Ventures合同会社 足立　健太	関東財務局	IDATEN Ventures 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード～アーリーステージの製造業・建設業・物流業に関連するスタートアップに対し、1社1億目安1億円のマイルストン投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1) 投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
松本　壮志	関東財務局	A＆T投資事業有限責任事業組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	情報等の分析を主業務とする投資対象会社は技術力を有しているものの、内部管理や事業の将来を見据えた経営ができる人材が不足する傾向にある。そのような状況にある企業に対し、経営等の指導を行うことにより、経営基盤を安定させ、さらなる成長を促すため当該会社の株式を取得する。	私募・運用	63条	個人(1)	1	無	無	—
株式会社よしもと統合ファンド	関東財務局	よしもと統合ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	1主に映画、テレビ、放送（全ての媒体）、音楽、ライブエンタテインメントビジネス、PC、スマートフォン、携帯電話等関連サービス及びコンテンツ、コミック、アニメ関連等のエンタテインメント事業、スポーツエンターテインメントマネージメント及びタレントマネージメント、メディアにおいてブランド化した無形固定資産、これらに関連した技術・サービスを投資対象とし、これらを行う国内事業者又は外国法人（適用法令の範囲内に限る）の株式、持分等の取得・保有。 2上記1に記載する投資対象事業のうち、適用法令に抵触しない範囲の直接投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
N1合同会社	関東財務局	NIC IP1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	日本企業成長投資1号投資事業有限責任組合に投資	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
N1合同会社	関東財務局	NIC IA1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	日本企業成長投資1号投資事業有限責任組合に投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社Zelkova	関東財務局	Satsuki特定目的会社との間の匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
FVP合同会社	関東財務局	FVP匿名組合	匿名組合契約	その他	外国法人との間で匿名組合契約を締結し、当該契約に基づき匿名組合出資を受け、当該匿名組合出資をもって、日本国内の不動産関連事業を行う株式会社が発行する株式に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
LEADING CAPITAL株式会社	関東財務局	グロースパッケージ2017投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が期待できる未上場ベンチャー企業に投資する	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
エス・アイ・ビー株式会社	関東財務局	グロースパッケージ2017投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が期待できる未上場ベンチャー企業に投資する。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
Founder Foundry 有限責任事業組合（梶谷　亮介、家入　一真、NOW株式会社）	関東財務局	Founder Foundry 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種は限定していない。シード、アーリーステージの国内外企業に株式等の投資をし、高い投資パフォーマンスを求める。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(7)、投資事業有限責任組合(4)	12	有	無	—
Founder Foundry 有限責任事業組合（梶谷　亮介、家入　一真、NOW株式会社）	関東財務局	Founder Foundry 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種は限定していない。主として、シード、アーリーステージの国内外企業に株式等の投資をし、高い投資パフォーマンスを求める。	運用	63条	金融機関等(1)、金融商品取引業者等(2)、事業法人等(5)、投資事業有限責任組合(3)	11	有	無	—
Founder Foundry 有限責任事業組合（梶谷　亮介、家入　一真、NOW株式会社）	関東財務局	FF-susten投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象をアーリーステージの株式会社sustenキャピタル・マネジメントに限定し、高い投資パフォーマンスを求める。	運用	63条	投資事業有限責任組合（2）	2	有	無	—
Founder Foundry 有限責任事業組合（梶谷　亮介、家入　一真、NOW株式会社）	関東財務局	Founder Foundry 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種は限定していない。主として、シード、アーリーステージの国内外企業に株式等の投資をし、高い投資パフォーマンスを求める。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(3)	5	有	無	—
合同会社PC7	関東財務局	PC7号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内のオフィス、レジデンス、ホテル、商業施設等への投資（現物及び受益権）	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Angel Bridge Deal-by-Deal Fund 7号株式会社	関東財務局	Spiral Bridge1号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージにある遺伝子分析サービス事業の成長支援のため未公開普通株式に投資	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
Angel Bridge Deal-by-Deal Fund 7号株式会社	関東財務局	Spiral Bridge2号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージにある遺伝子分析サービス事業の成長支援のため未公開普通株式に投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	無	無	—
合同会社アイランドフレッシュ	関東財務局	合同会社アイランドフレッシュ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
のぞみファイナンス&コンサルティング株式会社	関東財務局	のぞみF1	匿名組合契約	その他	国内法人等への貸付金・不動産投資等	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
のぞみファイナンス&コンサルティング株式会社	関東財務局	のぞみF2	匿名組合契約	その他	国内法人等への貸付金・不動産投資等	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
Incubate Fund LP有限責任事業組合（赤浦徹、本間眞彦、和田圭祐、村田祐介、吉田周平、インキュベイトファンド株式会社）	関東財務局	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合は、他のベンチャーファンドを主な投資対象とすることを想定しており、当該ベンチャーファンドから、その保有する投資先事業者の株式の売却等により得られる利益等の分配を受け、当該分配に基づく収益を各組合員に配分することを目的としている。なお、インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合が投資対象とするベンチャーファンドの属性としては、典型的には、国内外のIT分野の企業（シード又はアーリーステージ等）の株式その他の有価証券を投資対象とするものが想定されるものの、必要に応じて、他の分野又は成長ステージの企業に投資を行うベンチャーファンドも投資対象とすることがある。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(2) 金融機関等(1) 事業法人等(9) 投資事業有限責任組合(2) 個人(1)	15	有	無	—
株式会社リサ地域ファンドソリューションズ	関東財務局	肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中核企業の事業承継、M&Aを目的とする、九州地方及び熊本県内の中核企業等に関する株式、社債の取得・保有	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社リサ地域ファンドソリューションズ	関東財務局	肥銀ブリッジ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継やM&A等のニーズを有する企業への株式投資等を通じて、雇用維持や地域経済発展を目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
UTEC Partners有限責任事業組合（郷治　友孝、井出　啓介、宇佐美　嵩、坂本　教晃、株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、岡田　博之、小林　宏彰、Kiran Mysore Ravi、飯島　綾乃、吉岡　ふみ）	関東財務局	UTEC4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	UTEC Partners有限責任事業組合を無限責任組合員とする本組合は、東京大学などの研究機関・組織等が生み出した科学・技術を軸に、資本・人材・英知を還流させ、世界・人類の課題を解決するためのフロンティアを開拓する、優れたサイエンス/テクノロジーと強力なマネジメントチームを備え、グローバルベンチャーな市場や課題に応えるベンチャー企業への投資を行う。	運用	63条	金融機関等(6) 投資事業有限責任組合(2) 事業法人等(2) 金融商品取引業者等(1)	11	有	有	有限責任監査法人トーマツ
UTEC Partners有限責任事業組合（郷治　友孝、井出　啓介、宇佐美　嵩、坂本　教晃、株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、岡田　博之、小林　宏彰、Kiran Mysore Ravi、飯島　綾乃、吉岡　ふみ）	関東財務局	UTEC5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	本組合は、東京大学などの研究機関・組織等が生み出した科学・技術を軸に、資本・人材・英知を還流させ、世界・人類の課題を解決するためのフロンティアを開拓するベンチャー企業への投資業務及び育成業務を行う。	運用	63条	金融機関等(6) 事業法人等(4) 投資事業有限責任組合(1) 金融商品取引業者等(1)	12	有	有	有限責任監査法人トーマツ
Angel Bridge Deal-by-Deal Fund 8号株式会社	関東財務局	Neutron Bridge1号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	BNCT医療機器メーカーに対する成長支援のため未公開普通株式に投資	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
Angel Bridge Deal-by-Deal Fund 8号株式会社	関東財務局	Neutron Bridge2号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	BNCT医療機器メーカーに対する成長支援のため未公開普通株式に投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	無	無	—
Angel Bridge Deal-by-Deal Fund 8号株式会社	関東財務局	Neutron Bridge3号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	BNCT医療機器メーカーに対する成長支援のため未公開普通株式に投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
Angel Bridge Deal-by-Deal Fund 8号株式会社	関東財務局	Neutron Bridge4号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	BNCT医療機器メーカーに対する成長支援のため未公開普通株式に投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者(1)	1	無	無	—
サファイア・キャピタル株式会社	関東財務局	サファイア第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	グローバルに成長が見込まれるミドルステージからレイターステージ及びグロースステージにあるベンチャー企業への投資。	運用	63条	金融機関等（4）、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合（1）	6	有	無	—
サファイア・キャピタル株式会社	関東財務局	サファイアグロース第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	セルフエステ事業を運営する株式会社博心への投資。	私募・運用	63条	金融機関等（1）、投資事業有限責任組合（3）	4	有	無	—
有限会社エスエヌアール・テン	関東財務局	エトナ匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する廃棄支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社エスエヌアール・テン	関東財務局	サンニオ匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する廃棄支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社エスエヌアール・テン	関東財務局	レヴェラーノ匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する廃棄支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社エスエヌアール・テン	関東財務局	ファーラ匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する廃棄支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社エスエヌアール・テン	関東財務局	レッジャーノ匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する廃棄支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社エスエヌアール・テン	関東財務局	グラヴィーナ匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する廃棄支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
CAC CAPITAL株式会社	関東財務局	CAC CAPITAL投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	業種を問わず、高い成長性や革新性、CACグループとのシナジーが見込めるベンチャー企業への投資を行う。ステージを問わず、ポートフォリオに基づいて全ステージに投資する。キャピタルゲインの獲得とCACグループの事業リターンの双方を狙う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
日本ブランド企業投資合同会社	関東財務局	日本ブランド企業投資合同会社匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	レイターステージで、2019年末にIPOを計画している台湾の製造業企業の株式に対する投資を行う。IPO迄で取得株式を保有し、IPO後に市場で売却することを基本的な投資方針とする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズ	関東財務局	OLM1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	（投資対象企業の業種）ITを用いたメディア/コンテンツ周辺領域の技術/サービスを有する企業中心 （投資対象企業の成長ステージ）シード、アーリーステージ企業中心 （投資方針）主に上記技術/サービスを有する企業へ、成長ステージに即した投資、育成を行う。経営者との密なコミュニケーションを図り、企業価値向上に向けた、経営支援/営業支援を中心とした活動を推進。 （戦略の概要）上記「投資方針」記載の方法にて投資先企業の企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってEXすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
エスアンドエムパートナーズ株式会社	関東財務局	エスアンドエムパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	商品の輸入販売事業を営む会社への事業承継型バイアウト投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
MDL合同会社	関東財務局	MDL合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住施設を主な信託財産とする不動産の信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
合同会社Akane	関東財務局	鶴見案件匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の賃貸住宅を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
合同会社秋葉原地所	関東財務局	秋葉原地所匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は国内オフィスに係る信託受益権	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
奈良合同会社	関東財務局	奈良匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって商業用不動産にかかる信託受益権を取得し、同受益権の保有・管理・処分により利益を得ること、及び不動産関連事業を営む株式会社の株式への投資により利益を得ること。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
イースト・インベストメント・キャピタルGP株式会社	関東財務局	CiP 1ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ネットを中心とした新技術企業、サービス業を中心とした従来型企業、及びその組み合わせ	私募・運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(1)	2	有	無	—
ファーストブラザーズキャピタル株式会社	関東財務局	ファーストブラザーズキャピタル株式会社匿名組合(適格機関投資家限定)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の、主に収益不動産にかかる不動産信託受益権を取得・運用し、賃料その他当該収益不動産及び当該不動産信託受益権からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
アーキタイプベンチャーズ有限責任事業組合(中嶋 淳、福井俊平)	関東財務局	アーキタイプベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのB2B(B2B2C)Technology領域を投資対象としたファンド	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(4)、事業法人等(4)	9	有	無	—
アーキタイプベンチャーズ有限責任事業組合(中嶋 淳、福井俊平)	関東財務局	Archetype Ventures G1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	グロースステージのB2B(B2B2C)Technology領域を投資対象としたファンド	私募・運用	63条	金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(1)	6	有	無	—
株式会社日本投資ファンド	関東財務局	日本投資ﾌｧﾝﾄﾞ第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に事業承継等の問題を抱え成長が鈍化している国内未上場企業等を対象に普通株・優先株・社債等の取得を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(14)、投資事業有限責任組合(1)	15	有	無	—
株式会社日本投資ファンド	関東財務局	日本投資ﾌｧﾝﾄﾞ第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に事業承継等の問題を抱え成長が鈍化している国内未上場企業等を対象に普通株・優先株・社債等の取得を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(14)	14	有	無	—
合同会社ノーヴェグランデ	関東財務局	匿名組合ノーヴェグランデ	匿名組合契約	不動産ファンド	オフィスビルを信託財産とする信託に係る不動産信託受益権を主な投資対象とする戦略	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
合同会社モルト・スリー	関東財務局	モルト・スリー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)	4	無	無	—
アプリコット・ベンチャーズ有限責任事業組合(白川智樹、株式会社mint)	関東財務局	Apricot Venture Fund 1号 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージからレイターステージまでのベンチャー企業その他の会社を主な投資対象とする	私募・運用	63条	金融機関等(1) 投資事業有限責任組合(1) 事業法人等(1)	3	有	無	—
株式会社広島リサ・アセットマネジメント	関東財務局	広島リサ地域活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	瀬戸内経済圏を中心とした不動産及び信託受益権等の取得、保有及び売却を目的とする投資法人に対する投資口等の取得・保有	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
株式会社広島リサ・アセットマネジメント	関東財務局	富士見町地域活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	広島地域の発展に欠かせない事業を営む事業者や不動産(ホテル等)に対する投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社リオグランデ	関東財務局	リオグランデ	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在のホテル等の収益物件の信託受益権を取得の上、当該信託受益権を保有・処分することによる、賃料、宿泊料等及び売却益による収益目的の投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
アコード・ベンチャーズ有限責任事業組合(石丸文彦、水本孝幸、鈴木智也、株式会社アコード・ベンチャーズ)	関東財務局	アコード・ベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード、アーリーステージを中心としたインターネット企業に対するハンズオン支援投資	私募・運用	63条	事業法人等(3)、金融商品取引業者等(1)、個人(1)、投資事業有限責任組合(2)	7	有	有	玉井智史
合同会社泊多	関東財務局	合同会社泊多匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は国内ホテルに係る信託受益権	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
丸の内三丁目合同会社	関東財務局	丸の内三丁目匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	都心のオフィスビルに係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社gumi Cryptos Capital	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	その他	仮想通貨、トークン及びそれらに類似するもの、会社の株式、持分、新株予約権、社債又はその他の有価証券	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(4)	5	有	無	—
ナインアワーズプロパティファンド合同会社	関東財務局	ナインアワーズプロパティファンド1号合同会社を営業者とする匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	信託受益権化された水道橋所在のカプセルホテル等建物の取得、保有、サブリース及び処分を事業とするナインアワーズプロパティファンド1号合同会社を営業者とする匿名組合への匿名組合出資	運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
ナインアワーズプロパティファンド合同会社	関東財務局	ナインアワーズプロパティファンド3号合同会社を営業者とする匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	信託受益権化された名古屋所在のカプセルホテル等建物の取得、保有、サブリース及び処分を事業とするナインアワーズプロパティファンド3号合同会社を営業者とする匿名組合への匿名組合出資	運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
ナインアワーズプロパティファンド合同会社	関東財務局	ナインアワーズプロパティファンド4号合同会社を営業者とする匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	信託受益権化された博多所在のカプセルホテル等建物の取得、保有、サブリース及び処分を事業とするナインアワーズプロパティファンド4号合同会社を営業者とする匿名組合への匿名組合出資	運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
ナインアワーズプロパティファンド合同会社	関東財務局	ナインアワーズプロパティファンド5号合同会社を営業者とする匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	信託受益権化された新宿所在のカプセルホテル等建物の取得、保有、サブリース及び処分を事業とするナインアワーズプロパティファンド5号合同会社を営業者とする匿名組合への匿名組合出資	運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
古宮博幸、水上圭、大谷直樹、野瀬宏平、馬場太久磨、福重慎一郎、柿坪裕	関東財務局	JPインベストメント1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	バイアウト、事業再生、ベンチャー、セカンダリー等様々な領域に投資するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(1)	5	有	無	—
イーストベンチャーズ有限責任事業組合(株式会社TIG、エトウキャピタル株式会社、金子剛士)	関東財務局	イーストベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT企業/シードステージ/日本を中心としたアジア圏の企業に投資する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、個人(1)、金融機関等(1)、事業法人等(7)	10	有	有	中川公認会計士事務所
イーストベンチャーズ有限責任事業組合(株式会社TIG、エトウキャピタル株式会社、金子剛士)	関東財務局	イーストベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野のシード期の未公開企業に対する投資	運用	旧63条	事業法人等(6)、個人(1)、外国法人又は外国人等(1)	8	有	無	—
合同会社PC8	関東財務局	PC8号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内のオフィス、レジデンス、ホテル、商業施設等への投資 (現物及び受益権)	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ	関東財務局	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	医療・介護、ヘルスケア分野における投資・育成	私募・運用	63条	金融機関等(5)、事業法人等(1)	6	有	無	—
株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ	関東財務局	やまと社会インパクト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	奈良県およびその周辺地域の健康資本、自然資本、文化資本領域に対し、インパクトマネジメントの実践を通じて地域課題を解決するスタートアップに対して投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
知多美浜インベストメント合同会社	関東財務局	未来創電インベストメント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	国内の太陽光発電事業を行う合同会社に匿名組合出資を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員となり、当該出資に対する配当を原資として有限責任組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ライス	関東財務局	合同会社ライス 匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産(老人ホーム)にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
新生レンプラントパートナーズ株式会社	関東財務局	栃木航空宇宙産業1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	部品の加工製造業を営む会社へのバイアウト投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
FULCRUM合同会社	関東財務局	FULCRUM匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社共同インフラファンド	関東財務局	合同会社共同インフラファンド匿名組合出資持分	匿名組合契約	現物ファンド(事業ファンドを含む)	運転開始済太陽光発電事業所への投資を行うファンド	私募・運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(1)	2	無	無	—
野村キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象は、金融業を除く日本の中堅企業(上場・未上場企業)。 投資手法は、原則マジョリティ投資とするが、一定の場合、マイノリティ投資も検討する。 投資後は、ハンズオンにより投資先企業の企業価値向上を積極的に支援する。 原則、投資から3～5年程度でIPOや第三者への譲渡等によりエグジットを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
野村キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	野村キャピタル・パートナーズ第二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象は、金融業を除く日本の中堅企業(上場・未上場企業)。 投資手法は、原則マジョリティ投資とするが、一定の場合、マイノリティ投資も検討する。 投資後は、ハンズオンにより投資先企業の企業価値向上を積極的に支援する。 原則、投資から3～5年程度でIPOや第三者への譲渡等によりエグジットを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
藤澤 伸光	関東財務局	プロメテックグループ協力研究者持株会	民法上の組合契約	その他	プロメテックグループ株式会社(以下「会社」という。)の株式を取得することにより、会社と会社の協力研究者との協力関係を強化・維持することを目的とする。	運用	附則48条	—	0	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
ダイヤモンドエネルギーサービス株式会社	関東財務局	ダイヤモンドエネルギーサービス株式会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	日本国内における地域熱供給事業者の株式に対する投資を匿名組合の営業者として行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
株式会社ディープコア	関東財務局	DEEPCORE TOKYO 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に、日本及び国外のAI領域及びその他将来性のある分野で事業を展開する未上場企業を対象とし、シード～シリーズAを中心に投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(7)、金融機関等(1)、外国法人又は外国人等(1)、金融商品取引業者等(1)	10	有	無	—
株式会社ディープコア	関東財務局	DEEPCORE TOKYO2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に、日本及び国外のAI領域及びその他将来性のある分野で事業を展開する未上場企業を対象とし、シード～シリーズAを中心に投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(6)、金融機関等(3)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(1)	11	有	無	—
クレジット・ギャランティ3号合同会社	関東財務局	企業間信用投資2018匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	クレジット・デフォルト・スワップ	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
尚陽千葉合同会社	関東財務局	尚陽千葉合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	千葉県のオフィス/ホテル/商業複合施設に係る不動産信託受益権の運用	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
新宿三丁目プロパティ合同会社	関東財務局	新宿三丁目プロパティ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都新宿区所在の商業テナントビルに係る受益権準共有持分及びこれに付随する権利等の取得、保有及び処分等。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ブルークラウド・キャピタル株式会社	関東財務局	BC・ダイナミック・プライマリー戦略１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	上場企業に対して、ファイナンス支援を実施し、企業価値の向上を図る。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
エメラダ・キャピタル株式会社	関東財務局	国内成長中小企業クレジットファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	匿名組合持分に対する投資を行う。なお、投資対象である匿名組合においては、下記の資産への投資を行う。 1.主に成長中小企業において、満たされていない資金ニーズ（オンラインの簡易的な手続き、資金繰りを改善する返済計画のパーソナライゼーション、売掛債権の受益権確保による追加成長資金の提供）を供給するコア資産 2.主にミドル・レイターのベンチャー企業において、次回エクイティファイナンスまでのブリッジファイナンスや事業拡大で資金調達手法を借入まで広げるタイミングを補足することを目的としたオプチュニスティック資産	私募・運用	63条	金融機関等(4)	4	有	無	—
TMC　BUYOUT11株式会社	関東財務局	CFP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	・主要な投資対象企業の業種 飲食料品卸売業 ・投資対象地域 日本 ・基本的な投資方針・戦略の概要 グループ企業の子会社・事業部門の独立に係わるバイアウト、オーナー企業の事業承継に係わるバイアウト、破たん企業の処理に伴う子会社・事業部門のバイアウト、経営者主導型のバイアウト等を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
地域創生ソリューション株式会社	関東財務局	ALL-JAPAN観光立国ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象：ホテル、旅館等の宿泊施設の開発・リニューアル・耐震化・コンバージョン等のプロジェクト支援 投資地域：全国の主要都市、主要観光地・リゾート地(日本国内に限る) 投資方針：日本を代表するデベロッパー、ホテルオペレーター、金融機関等のネットワークを活用し、宿泊施設の不足や多様な宿泊ニーズへの対応、地域集客施設の拡充等に貢献する	私募・運用	63条	金融機関等(34)、事業法人等(3)	37	有	無	—
地域創生ソリューション株式会社	関東財務局	ALL-JAPAN観光立国ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象：ホテル、旅館等の宿泊施設の開発・リニューアル・耐震化・コンバージョン等のプロジェクト支援 投資地域：全国の主要都市、主要観光地・リゾート地(日本国内に限る) 投資方針：日本を代表するデベロッパー、ホテルオペレーター、金融機関等のネットワークを活用し、宿泊施設の不足や多様な宿泊ニーズへの対応、地域集客施設の拡充等に貢献する	運用	63条	金融機関等(9)、事業法人等(4)	13	有	無	—
ソラシードスタートアップスタジオ有限責任事業組合（ソラシードスタートアップスタジオ株式会社、柴田　泰成）	関東財務局	ソラシードスタートアップスタジオ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業（無限責任組合員の組合員である柴田康成自身が創業した企業を含む。）を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
DI投資合同会社	関東財務局	DIインドデジタル投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	インドで事業活動を行う企業のうち、モバイルゲーム等のテクノロジー系の未公開企業（シードからシリーズB）の株式等を取得し、当該株式等を投資家に売却することにより利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
エメラダ株式会社	関東財務局	国内成長中小企業クレジットファンド匿名組合	匿名組合契約	その他	下記の資産への投資を行う。 1.主に成長中小企業において、満たされていない資金ニーズ（オンラインの簡易的な手続き、資金繰りを改善する返済計画のパーソナライゼーション、売掛債権の受益権確保による追加成長資金の提供）を供給するコア資産 2.主にミドル・レイターのベンチャー企業において、次回エクイティファイナンスまでのブリッジファイナンスや事業拡大で資金調達手法を借入まで広げるタイミングを補足することを目的としたオプチュニスティック資産	私募	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
株式会社ツクイキャピタル	関東財務局	ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資先事業者は、介護・福祉・医療に関連するITの開発・サービスを行うベンチャー企業等に限定するが、特に成長段階は特定しない。投資先事業者の経営、技術等に関するハンズオン支援、生産性改善等を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
NNコーポレートキャピタル株式会社	関東財務局	NREGイノベーション1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として日本国内のベンチャー企業を対象として、成長ステージを問わず投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社旺文社ベンチャーズ	関東財務局	旺文社イノベーションファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として、国内外のEdTech分野、教育事業におけるAdTech分野で有望なサービスや技術を有するベンチャー企業で、アーリーからミドルステージにあり、有限責任組合員との協業可能性やその事業分野の成長性が見込めるベンチャー企業に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社旺文社ベンチャーズ	関東財務局	旺文社イノベーションファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	EdTechを中心に、特に学校・教員の業務DX、学習データ分析及び非認知能力成長支援の領域で有望なサービスや技術を有し、シードからレイターまで幅広いステージを対象に、有限責任組合員との協業可能性やその事業分野の成長性が見込めるベンチャー企業に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
FIRSTLIGHT－Ⅰ有限責任事業組合（ファーストライト・キャピタル株式会社、岩澤　脩）	関東財務局	UBV Fund-I 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	モバイル、ソーシャル、AI、ブロックチェーンの技術革新により、100年に一度の変革期を迎えるビジネス情報業界およびクラウドサービスの活用により進むワークスタイルイノベーションの次世代を担う中心となるビジネス情報、B2B/SaaS領域のスタートアップの成長支援を行う ① 投資ターゲット ビジネス情報、B2B/SaaS領域のスタートアップ事業を行う者 ②地域 日本及び海外の事業者	私募・運用	63条	事業法人等(5)、金融機関等(4)、投資事業有限責任組合(1)、金融商品取引業者等(1)	11	有	無	—
FIRSTLIGHT－Ⅰ有限責任事業組合（ファーストライト・キャピタル株式会社、岩澤　脩）	関東財務局	UBV Fund-I Growth 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	UBV Fund-I投資事業有限責任組合の投資先事業者等への追加投資の実行により、同事業者等の更なる成長支援を行う ①投資ターゲット SaaS、メディア、HRtech、Edtech、Fintech、Healcaretech、Realtech、サブスクリプションビジネス領域のスタートアップ ②地域 日本及び海外の事業者	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)、金融商品取引業者等(1)	5	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
合同会社Tsubaki3	関東財務局	Tsubaki 2 Pte. Ltd.との間の匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権、現物不動産、匿名組合出資持分に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	―
Full Commit Partners有限責任事業組合(Full Commit Partners株式会社、山田優大)	関東財務局	Full Commit Partners 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(1)	3	有	無	―
合同会社ディオコリーナ	関東財務局	匿名組合ディオコリーナ	匿名組合契約	不動産ファンド	東京に所在する不動産信託受益権(事務所・商業ビル)を主な投資対象とする戦略	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―
合同会社KHCF	関東財務局	KHCF匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権(投資対象不動産の種類:ホテル、投資対象地域:日本)を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	―
富士ホールディングス2合同会社	関東財務局	富士ホールディングス2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	―
AJキャピタル株式会社	関東財務局	AJC企業育成投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	日本国内の未上場企業の株式等及び組合持ち分について、主に既存投資家・出資者から取得する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―
AJキャピタル株式会社	関東財務局	サクセッション1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内の企業等が発行する株式等を投資対象とし、主に後継者問題等を抱える中小企業に対する事業承継支援に資する投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(11)	11	有	無	―
AJキャピタル株式会社	関東財務局	サクセッション2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内の企業等が発行する株式等を投資対象とし、主に後継者問題等を抱える中小企業に対する事業承継支援に資する投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(15)	15	有	無	―
山田コンサルティンググループ株式会社	関東財務局	さんぎん農業法人投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	株式会社(特例有限会社を含む。)の農業法人を対象とし、畑作、酪農、採卵、果樹作等、全ての営農類型に対する投資を行う	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	―
山田コンサルティンググループ株式会社	関東財務局	さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「東海・近畿圏の中堅・中小企業が取り組む成長事業」あるいは「東海・近畿圏における成長事業」を行う事業者	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	―
山田コンサルティンググループ株式会社	関東財務局	みちのく地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	青森県及びその周辺における成長分野関連企業や新事業展開を行う企業、地方創生の推進に貢献する企業を対象	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	―
山田コンサルティンググループ株式会社	関東財務局	とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	若手・女性・シニア層も含めたベンチャー企業や観光活性化に取り組む企業、医療・ロボット・再生可能エネルギー・航空宇宙産業等の新産業関連企業、育児・介護等「一億総活躍社会」の実現に取り組む企業等に投資を行う	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―
山田コンサルティンググループ株式会社	関東財務局	しがぎん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	滋賀県及び滋賀銀行の営業区域を事業基盤とする企業の、事業承継課題の解決を支援し、物的・人的承継の促進と地域経済の振興に寄与する	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	―
合同会社農業連携BG投資組合1号	関東財務局	青森東北町発電事業匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	JAゆうき青森所有地内におけるメタン発酵設備、発電設備の設置、及び売電事業の実施	私募	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として国内の中堅・中小企業を対象とし、原則メジャー出資により、企業価値向上を目指す	運用	63条	金融機関等(20)、事業法人等(4)	24	無	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマ役職員ファンドYM組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	上記事業支援ファンド個別投資先に対する役職員によるパラレルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマ役職員ファンドTK組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	上記事業支援ファンド個別投資先に対する役職員によるパラレルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマ役職員ファンドSKT組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	上記事業支援ファンド個別投資先に対する役職員によるパラレルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマ役職員ファンドJA組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	上記事業支援ファンド個別投資先に対する役職員によるパラレルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマ役職員ファンドYSJ組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	上記事業支援ファンド個別投資先に対する役職員によるパラレルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマ役職員ファンドGC組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	上記事業支援ファンド個別投資先に対する役職員によるパラレルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマ事業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として国内の中堅・中小企業を対象とし、原則メジャー出資により、企業価値向上を目指す	運用	63条	金融機関等(19)、事業法人等(4)	23	無	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマファンドJF組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	上記事業支援ファンド個別投資先に対する役職員によるパラレルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマファンドKSQ組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	上記事業支援ファンド個別投資先に対する役職員によるパラレルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマ役職員ファンドUBS組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	上記事業支援ファンド個別投資先に対する役職員によるパラレルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマ役職員ファンドNN組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	上記事業支援ファンド個別投資先に対する役職員によるパラレルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
アイ・シグマ・キャピタル株式会社	関東財務局	アイ・シグマファンドSKDE組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	上記事業支援ファンド個別投資先に対する役職員によるパラレルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
Deep30有限責任事業組合(株式会社Deep30、M1株式会社)	関東財務局	Deep30投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	AIの技術を競合優位性とする企業や、AIの技術によって大きく変革を期待できる先端技術を持つ企業への投資を行う。投資対象企業の成長ステージは シードを中心とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	有	外山千加良 石川浩平
USPOF2号合同会社	関東財務局	USPOF2号合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	投資事業有限責任組合の無限責任組合員として出資し、当該出資に対する配当を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
USPOF2号合同会社	関東財務局	U.S.プライム・オフィス ファンドII投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	米国法人が発行する株式を主な信託財産とする特定金銭信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	―
株式会社オフィス千葉	関東財務局	千葉功太郎 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	株券や債券等に直接投資を行うのではなく、それらに投資を行っている別のファンドに対して投資を行うファンドとする。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	―
合同会社RH-ONE	関東財務局	合同会社RH-ONE匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	江戸川区西葛西所在の不動産(レジデンス)にかかる不動産信託受益権を取得し、利益獲得を目指す。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
MM1合同会社	関東財務局	民泊等宿泊事業ファンド1号	匿名組合契約	その他	都市部の建物の賃借権及び什器備品を主な信託財産とする信託受益権を取得し、民泊事業及びマンスリーマンション事業による収益により利益獲得を目指すファンド	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	―
合同会社RRB	関東財務局	RRB匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権(投資対象不動産の種類:ホテル、投資対象地域:日本)を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	―
XTech1号有限責任事業組合(XTech Ventures株式会社、西條晋一・手嶋浩己)	関東財務局	XTech1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数%～50%程度取得する。創業期から成長期にかけて経営アドバイスや資金調達支援を通じて企業価値を高め、IPOやM&A時の株式売却により利益獲得を狙う。主な投資対象企業はインターネット事業全般、投資対象企業の成長ステージはシード、アーリーを中心とする。	私募・運用	63条	金融機関等(2) 事業法人等(7) 投資事業有限責任組合(2)	11	有	無	―
Abies Ventures GP I有限責任事業組合 (Abies Ventures 株式会社、山口 冬樹、長野 草太)	関東財務局	Abies Ventures Fund I, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	国内外のAIやロボット、ヘルスケアなど高度な独自技術を有するシード及びアーリーステージのスタートアップに投資し、グローバル市場での成長を支援することで企業価値向上を図る	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
株式会社SKYグループインベストメント	関東財務局	SKY-AZ酒類飲食活性化1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の酒類・食品業、飲食関連サービス業等が主な投資対象。あおぞら企業投資㈱と共同GPで運営	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	―

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家以外の投資者の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の投資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社ジャパンコンテンツファクトリー	関東財務局	ジャパンコンテンツファクトリー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	コンテンツ・ファンド	主として、海外展開を目指す映像作品等を制作する事業者若しくは外国法人を投資対象とする。映像作品等とは以下のコンテンツであり、契約で定める本組合の事業に該当する限り、適用法令に抵触しない範囲において、投資対象とすることができる。 (1) 映像作品 (2) 新しい映像コンテンツ (3) ゲーム (4) スポーツ (5) 音楽 (6) 上記に関連したその他コンテンツ	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
THESEEDCAPITAL1号有限責任事業組合 （ザシードキャピタル株式会社、 廣澤 太紀）	関東財務局	THESEEDCAPITAL1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内外ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(2)	3	有	有	Ginza Yuwa公認会計士合同事務所
THESEEDCAPITAL1号有限責任事業組合 （ザシードキャピタル株式会社、 廣澤 太紀）	関東財務局	THESEEDCAPITAL2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内外ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
あおぞら企業投資株式会社	関東財務局	SKY-AZ酒類飲食活性化1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の酒類・食品業、飲食関連サービス業等が主な投資対象。㈱SKYグループインベストメントと共同GPで運営	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
あおぞら企業投資株式会社	関東財務局	あおぞらHYBRID1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ROI最大化が見込める国内ベンチャー企業が主な投資対象。投資手段はエクイティキッカー（株式転換権）付デット、エクイティ投資等を想定	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
あおぞら企業投資株式会社	関東財務局	あおぞらHYBRID2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ROI最大化が見込めるベンチャー企業が主な投資対象。投資手段はエクイティキッカー（株式転換権）付デット、エクイティ投資等を想定	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
あおぞら企業投資株式会社	関東財務局	Japan Next Generation投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	国内企業を投資対象とした新興の国内VCファンドが投資対象。三井住友トラスト・インベストメント㈱と共同GPで運営	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
あおぞら企業投資株式会社	関東財務局	あおぞらHYBRID3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ROI最大化が見込めるベンチャー企業が主な投資対象。投資手段はエクイティキッカー（株式転換権）付デット、エクイティ投資等を想定	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
あおぞら企業投資株式会社	関東財務局	HYBRID ANNEX1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にレイターステージのスタートアップ企業を対象としたベンチャーデットファンド	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
日本グロース・キャピタル株式会社	関東財務局	GCJグロース5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	必ずしも株式公開を目指さない中小企業等に対し、日本グロース・キャピタル株式会社が培ってきた中小企業への投資経験と国内外のネットワークを活かし、国内の中小企業への投資を実行。投資後は積極的なハンズオンを通じ、投資先事業者の知財・サービスの国内外への展開と企業価値の向上を支援する。	私募・運用	63条	金融機関等(17)、事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)	19	有	無	—
プライマルキャピタル有限責任事業組合 （株式会社HS、佐々木浩史）	関東財務局	プライマルキャピタル3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージのスタートアップに特化。社会変革に貢献する事業について中長期的な視点で投資し、起業家のパートナーとしてハンズオンで経営支援を実施する。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
NSSKジェンパー2018A合同会社	関東財務局	地域活性化・事業承継支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本に主な拠点を置く中小・中堅企業の事業の承継等に係る案件を主要な対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)	4	無	無	—
インテグラルTeam株式会社	関東財務局	Team投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本の株式に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
合同会社博多ホテルマネジメント	関東財務局	合同会社博多ホテルマネジメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主にホテル及びホテルを裏付け資産とする不動産信託受益権に対する投資	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
Miraise 1 有限責任事業組合 （合同会社Miraise、岩田真一、布田隆介）	関東財務局	Miraise1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数%～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(3)	4	有	有	笠井隆司公認会計士事務所 笠井隆司
New Life Science 1号有限責任事業組合 （中村 学、山川 善之、藤波 亮、新生キャピタルパートナーズ株式会社）	関東財務局	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ライフサイエンス分野のベンチャー企業を投資対象とする	私募・運用	63条	金融機関等(7)、事業法人等(1)	8	有	無	—
合同会社ゲートブリッジワン	関東財務局	合同会社ゲートブリッジワン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィス用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
FSM GP1有限責任事業組合（株式会社NSパートナーズ、株式会社アクレア、株式会社YSマネジメント、Hoshino Capital Management株式会社）	関東財務局	ファイブスター・メザニン1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	投資対象企業の業種に特段の制約は設けず、種類株式、劣後ローン、劣後社債等に投資を行う。PEファンドが企業買収を行う際のLBOファイナンスを主に取り扱い、インカム収益を中心に、ミドルリスク・ミドルリターンを追求する。	運用	63条	金融機関等(24) 事業法人等(6)	30	無	無	—
合同会社ストーンマネジメント	関東財務局	Reシナジー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	国内の不動産(レジデンスおよび商業施設)を取得しているお法人への出資を行う。東京および大阪等の都市圏で、市場価値が横ばいまたは上昇トレンドにある不動産であり、テナントの選定により価値向上が見込める不動産をターゲットとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社ストーンマネジメント	関東財務局	合同会社ストーンマネジメント匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンド含む	今後計画されるインフラ工事に対応するための石材販売を行う事業会社への出資または社債引受け等を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ポセイドンホールディング1合同会社	関東財務局	ポセイドンホールディング1合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社メディカルインキュベータジャパン	関東財務局	MIJヘルスケア1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主な投資対象企業は、医療関連会社。主な投資先の対象地域は日本国内で、上場会社の株式を取得し経営に参画、業務の効率化を図り、経営戦略の立案等、企業価値を高めた後に、株式売却により、キャピタルゲインを得る。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社メディカルインキュベータジャパン	関東財務局	MIJ Biotech-Japan投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	医療に革新をもたらす医薬品（新モダリティから低分子まで）やデバイス/デジタルヘルスで、以下の基準を満たすもの ・地域は日本、欧州、イスラエルなど（海外は50%未満の見込み） ・対象社数は30社程度（50億円の場合）	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社メディカルインキュベータジャパン	関東財務局	MIJ Biotech-Global Limited Partnership	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	医療に革新をもたらす医薬品（新モダリティから低分子まで）やデバイス/デジタルヘルスで、以下の基準を満たすもの。地域は日本、欧州、イスラエルなど。対象社数は30社程度（50億円の場合）	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社メディカルインキュベータジャパン	関東財務局	MIJ BG2 Limited Partnership	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	1)医療に革新をもたらす医薬品（新モダリティ中心）やデジタルヘルス、ヘルステック製品を有する企業への株式投資 2)ドラッグ/ラグ/ロスを解消する革新的医薬品の国内導入の開発支援 3)国内導入を効率的・効果的におこなう製薬会社への株式投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社ACZ	関東財務局	ACZ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象は国内オフィスにかかる信託受益権	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	関東財務局	みのり3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	売上高20～150億円程度の国内非上場中堅中小企業が発行する株式を取得する形で出資し、相当の期間経営に参画し、業務効率化、経営戦略の変更等により、企業価値を高めた後、株式売却によるキャピタルゲイン獲得を目指すファンド	私募・運用	63条	金融機関等(11)、事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)、金融商品取引業者等(1)	15	有	無	—
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	関東財務局	BCM-V投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として、売上高10～300億円程度の国内非上場中堅中小企業が発行する株式を、事業承継や事業再編の機会を捉えて取得し、徹底した経営支援を通じて企業価値を高めた後、株式譲渡売却によるキャピタルゲイン獲得を目指すファンド	私募・運用	63条	金融機関等(14)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(2)、金融商品取引業者(1)	20	無	無	—
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	関東財務局	BCM-VI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として、売上高10～300億円程度の国内非上場中堅中小企業が発行する株式を、事業承継や事業再編の機会を捉えて取得し、徹底した経営支援を通じて企業価値を高めた後、株式譲渡売却によるキャピタルゲイン獲得を目指すファンド	私募・運用	63条	金融機関等(21)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(4)、金融商品取引業者等(1)	29	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
CCP7有限責任事業組合（川村 治夫、小宮　一慶、永見　隆 幸、山下　健次郎、上原　進、 松本　展明、水町　兵衛、大川 原　正人、青山　敏、キャス・ キャピタル株式会社）	関東財務局	投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド七号	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種を問わず幅広く国内中堅・中小企業を投資対象とし、経営陣の派遣を含め投資先の経営改善に積極関与することで投資収益の最大化に努める	私募・運用	63条	金融機関等（14）、事業法人等（1）	15	有	無	—
テピアインベストメント株式会社 ランプラス・キャピタル株式会社	関東財務局	JAバリューイノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	主として中国・アジアマーケットでの収益拡大を狙う国内上場企業のマイノリティー株式の取得を行う。特に日本独自の強みを持つ技術、サービスを保有するとともに、中国・アジア市場への親和性を持つ企業を対象として、経営支援を行うことで企業価値の向上を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Beyond Next Ventures株式会社 Beyond Next Ventures2号有限責任事業組合 （伊藤 毅、植波 剣吾）	関東財務局	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業の株式等への投資 投資ステージ：主として、シード、アーリーステージ。但し、総出資約束金額の20%程度を上限として、ミドルスレージ以降への投資も行う可能性あり 投資領域:主としてバイオ・ライフサイエンス・ヘルスケア分野を中心に、自動化／効率化領域等の最先端技術領域における大学発・技術系ベンチャー 投資地域：主として、日本。但し、総出資約束金額の20%程度を上限として、外国企業にも投資を行う可能性あり	運用	63条	金融商品取引業者等（1）、金融機関等(6)、投資事業有限責任組合（1）、事業法人等(3)	11	有	無	—
株式会社LIFULL Investment	関東財務局	LIFULL地域創生2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	地域創生事業に関連する事業ファンド及び不動産ファンド等並びに地域創生事業に関連する事業を行う企業に対する投資	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—
株式会社ANOBAKA KVP2号有限責任事業組合 （長野 泰和、萩谷 聡）	関東財務局	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資ステージ：シード・アーリーステージ 投資領域：インターネット関連のビジネスを展開するベンチャー企業 投資地域：日本を中心に米国、東南アジア諸国	運用	63条	事業法人等（5）、投資事業有限責任組合（2）、金融機関等(1)	8	有	無	—
結キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	結VC1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種は、製造業（電機、自動車、機械、化学他）、IT、ソフトウェア、IoT関連企業、サービス業などとする。投資対象企業の成長ステージ（シード、アーリー、ミドル、レイター）あらゆる成長ステージを対象とするが、特にシード、アーリーステージを中心に据える。国内外の未上場企業で中長期的に業界構造に地殻変動を起こす「ルールチェンジャー」となりうる成長企業に投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
結キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	結VC2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種は、製造業（電機、自動車、機械、化学他）、IT、ソフトウェア、IoT関連企業、サービス業などとする。投資対象企業の成長ステージ（シード、アーリー、ミドル、レイター）あらゆる成長ステージを対象とするが、特にシード、アーリーステージを中心に据える。国内外の未上場企業で中長期的に業界構造に地殻変動を起こす「ルールチェンジャー」となりうる成長企業に投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
結キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	結VC3投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種は、製造業（電機、自動車、機械、化学他）、IT、ソフトウェア、IoT関連企業、サービス業などとする。投資対象企業の成長ステージ（シード、アーリー、ミドル、レイター）あらゆる成長ステージを対象とするが、特にシード、アーリーステージを中心に据える。国内外の未上場企業で中長期的に業界構造に地殻変動を起こす「ルールチェンジャー」となりうる成長企業に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—
結キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	MLCイノベーション1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種は、物流と不動産を中心に、事業シナジーが期待できるもののほか、物流・不動産事業に関連する省人化、環境対策、SDGs対応など社会課題の解決につながる分野も対象とする。投資対象企業の成長ステージ（シード、アーリー、ミドル、レイター）あらゆる成長ステージを対象とするが、特にアーリー、ミドルステージを中心に据える。日本を中心に欧米、東南アジアなどの海外も投資対象とする。海外スタートアップや産学・シードスタートアップ等については、直接投資だけでなく、ベンチャーキャピタルへの投資を通じて情報収集を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
結キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	結長期戦略投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種は、時価総額100億円以下の国内上場企業の全業種とする。投資対象企業の成長ステージ（シード、アーリー、ミドル、レイター）はレイターステージの上場新興成長企業で、ファンダメンタルズ分析を基に割安に放置されている銘柄をスクリーニングし、長期投資する。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社　城南未来ファンド	関東財務局	しらうめ第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種は問わず、成長ステージはシード、アーリー中心。対象エリアは東京都全域と神奈川県の一部地域に限定している。当ファンドは創業支援を目的としており、投資利益よりも社会への貢献を重視しているため、ファイナンシャルリターンを重視していない。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
岡三キャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	OCP1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	独自の技術、サービス、ビジネスモデルを有し株式上場が見込まれる国内企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
岡三キャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	OCP2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	独自の技術、サービス、ビジネスモデルを有し株式上場が見込まれる国内及び海外の企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
GV-2 Partners 有限責任事業組合 （株式会社ジェネシア・ベンチャーズ、田島聡一、鈴木陸宏）	関東財務局	Genesia Venture Fund 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のインターネットを活用したビジネスを営む企業を主な投資対象とし、それらの企業のシード、アーリー又はレイターステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には、当該企業の株式上場やM&A等の機会に、かかる有価証券について売却その他の処分を行うことを通じて利益の獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(2) 投資事業有限責任組合(4) 事業法人等(6) 個人(1)	13	有	無	—
Spiral DG Capital有限責任事業組合 （奥野　友和、Spiral Capital株式会社）	関東財務局	大和グロースキャピタル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	以下の企業の有価証券等を出資対象とする。 ・投資地域は主として国内 ・投資ステージは、アーリーからレイターまで全てのステージ	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
合同会社札幌南2条	関東財務局	札幌南2条 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる信託受益権（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
株式会社TFS１	関東財務局	ストリクス１投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート（国内の上場株、上場REIT、ETFなど上場銘柄を中心に、ロング・ショート投資）	私募・運用	63条	事業法人等（1）、投資事業有限責任組合（1）	2	有	無	—
東大創業者の会応援ファンド株式会社	関東財務局	東大創業者の会応援ファンド匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	東京大学の在学者や出身者の創業するベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、事業法人等（1）	2	有	無	—
ストリクス・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	ストリクス１投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート（国内の上場株、上場REIT、ETFなど上場銘柄を中心に、ロング・ショート投資）	私募・運用	63条	事業法人等（1）、投資事業有限責任組合（1）	2	有	無	—
シニフィアンKID株式会社	関東財務局	シニフィアンKID匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	IT、インターネット、デバイス、ロボティクス、FinTech、AI、通信テクノロジー、IoT、ソフトウェアなど、今後の成長が期待される分野を事業領域とする日本企業（未上場）の株式その他の有価証券等を投資対象とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(3)	3	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Heijo IBLP合同会社	関東財務局	Heijo投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等 (1)	1	有	無	—
Fujiwara Holdings合同会社	関東財務局	Fujiwara Holdings匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等 (1)	1	有	無	—
きらぼしキャピタル株式会社	関東財務局	きらぼしキャピタル・マーキュリアインベスト・メント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	首都圏の中小企業を対象とし事業承継・成長支援を目的とする有価証券等の取得	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
きらぼしキャピタル株式会社	関東財務局	きらぼしキャピタル夢・はばたき1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	首都圏の中小企業を対象とし成長支援を目的とする有価証券の取得	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
きらぼしキャピタル株式会社	関東財務局	きらぼしキャピタル東京Sparkle投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	首都圏の上場企業を含む大企業・中堅企事業モデル再構築・事業再編支援を目的とするエクイティ投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
きらぼしキャピタル株式会社	関東財務局	KCPエクイティアシスト1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	成長期・成熟期の中小企業等に対し、課題解決、成長戦略、事業再構築等幅広いソリューション提供を目的とするマイノリティでのエクイティ投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
きらぼしキャピタル株式会社	関東財務局	きらぼしキャピタル夢・はばたき2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	首都圏の中小企業を対象とし成長支援を目的とする有価証券の取得及び社債型投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
きらぼしキャピタル株式会社	関東財務局	KCPバイアウト1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	首都圏の中小企業を対象とし、事業承継・成長支援を目的とする有価証券の取得	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
松田　早苗	関東財務局	UKM投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の投資事業有限責任組合への投資を行う。	運用	旧63条	個人(1)	1	無	無	—
株式会社Kips	関東財務局	The Independents Angel投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	創業又は成長初期段階にある中小企業等(設立5年未満)を主な投資対象とする。主にエンジェル投資家がLPとなってファンドに出資する。	運用	63条	金融機関等(1)、個人(1)、事業法人等(1)	3	有	有	清友監査法人
株式会社Kips	関東財務局	The Independents Angel2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	創業または成長初期段階にある中小企業等(設立5年未満)を主な投資対象とする。主にエンジェル投資家がLPとなってファンドに投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	清友監査法人
株式会社Kips	関東財務局	KE投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	株式会社ecommitを投資対象とする。主にエンジェル投資家がLPとなってファンドに投資する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	有	清友監査法人
株式会社動物総合医療センター	関東財務局	志村坂下動物総合医療センター匿名組合契約	匿名組合契約	その他	匿名組合契約に基づく匿名組合出資金を用いて、特例業務届出者が日本国内において獣医療法に定める診療施設の開設・運営等を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社動物総合医療センター	関東財務局	動物総合医療センター高井戸匿名組合契約	匿名組合契約	その他	匿名組合契約に基づく匿名組合出資金を用いて、特例業務届出者が日本国内において獣医療法に定める診療施設の開設・運営等を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社動物総合医療センター	関東財務局	動物総合医療センター千葉匿名組合契約	匿名組合契約	その他	匿名組合契約に基づく匿名組合出資金を用いて、特例業務届出者が日本国内において獣医療法に定める診療施設の開設・運営等を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Ashikaga Holdings合同会社	関東財務局	Ashikaga Holdings匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等 (1)	1	有	無	—
Muromachi IBLP合同会社	関東財務局	Muromachi投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等 (1)	1	有	無	—
合同会社エスアイエム・レジデンス・スリー	関東財務局	エスアイエム・レジデンス・スリー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
事業承継有限責任事業組合(東　明浩、藤田　智弘、西巻　裕一朗、竹内　計賀、田中　佑樹)	関東財務局	大和ACA事業承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	必ずしも株式公開を目指さない安定的な収益を稼得している中小企業、又は成長する潜在能力を持つ国内企業への投資を実行する。投資後は可能な限りのハンズオンを通じ、投資先事業者の知財・サービスの国内外への展開と企業価値の向上を支援するとともに、エグジットを通じて円滑な事業承継を実現させることを主な方針とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
事業承継有限責任事業組合(東　明浩、藤田　智弘、西巻　裕一朗、竹内　計賀、田中　佑樹)	関東財務局	大和ACA事業承継2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	必ずしも株式公開を目指さない安定的な収益を稼得している中小企業、又は成長する潜在能力を持つ国内企業への投資を実行する。投資後は可能な限りのハンズオンを通じ、投資先事業者の知財・サービスの国内外への展開と企業価値の向上を支援するとともに、エグジットを通じて円滑な事業承継を実現させることを主な方針とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
如水ベンチャーズ有限責任事業組合(赤松　典昭、郡　裕一)	関東財務局	如水ベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種:特に定めない。 投資対象企業の成長ステージはシードからレイター。 その他の基本的な投資方針・戦略の概要:一橋大学出身者の起業支援を基本方針とする。無限責任組合員のみならず起業家をはじめとする組合員が投資先のメンタリング、事業支援を行う。	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	有	公認会計士 平林　元之
SBIキャピタル株式会社	関東財務局	SBIイノベーションファンド1号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	有望な又は将来性のある事業を行う日本国内外の会社(全業種、Pre-IPO以前)の株式、新株予約権、新株予約権付社債等に投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
SBIキャピタル株式会社	関東財務局	PC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来有望な国内外の上場会社又は有望な事業を行う国内外の非上場会社の株式、新株予約権、新株予約権付社債等	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
SBIキャピタル株式会社	関東財務局	SBI Platform Service投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット予約サービスのプラットフォームビジネスの領域において、強固な顧客基盤や優れたビジネスノウハウ等により業界トップクラスの地位を有し、今後も更なる成長が見込まれる日本国内の非上場会社の株式、新株予約権、新株予約権付社債等	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
SBIキャピタル株式会社	関東財務局	自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	既存の自動車産業領域の内外を問わず、自動車産業の未来に資するイノベーションの創出が期待できる独自性の高い技術・サービスを保有し、今後将来性が見込まれる日本国内外の主に非上場会社の株式、新株予約権、新株予約権付社債等	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(2)	3	有	無	—
株式会社BGベンチャーズ	関東財務局	BGベンチャーファンド第1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長を見込むことができるベンチャー企業の未公開株式総数の数%～過半数程度を取得し、事業サポートを通じてIPOもしくはM&Aによる売却時の株式売却により利益を狙う。 投資対象業種はビューティー・理美容関連事業をメインとするものの、広範な業種を投資対象とする。投資対象企業の成長ステージはシードからレイターまで幅広く保有する。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
MM Capital Partners株式会社	関東財務局	MM Capital Infrastructure Fund I, L.P.	外国の法令に基づく権利	社会投資ファンド	OECD諸国における主として交通セクター及びエネルギーセクターのインフラ資産(主としてブラウンフィールド資産とする)へ投資を行うファンド	私募・運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(4)	10	有	無	—
J&J Partners株式会社	関東財務局	JJP1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外の金融、IT、サービス業関連業種の未公開企業を対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(1)	3	有	無	—
J&J Partners株式会社	関東財務局	JJP2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT、物流、サービス業関連業種の未公開企業を対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
J&J Partners株式会社	関東財務局	JJP4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT、製造業、サービス業関連業種の未公開企業を対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
J&J Partners株式会社	関東財務局	JJP5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT、製造業、サービス業関連業種の未公開企業を対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
J&J Partners株式会社	関東財務局	RP1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外の金融、IT、サービス、製造業関連業種の未公開企業を対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、個人(1)	3	有	無	—
J&J Partners株式会社	関東財務局	RP2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外の物流、IT、サービス、製造業関連業種の未公開企業を対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
J&J Partners株式会社	関東財務局	RP3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT、物流、サービス、製造業関連業種の未公開企業を対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
J&J Partners株式会社	関東財務局	JJP6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT、製造業、サービス業関連業種の未公開企業を対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
J&J Partners株式会社	関東財務局	JJP7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の不動産業関連を対象とする。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社WHA1	関東財務局	WHA1匿名組合（第2次募集）	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを投資対象とした不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
大和ACAヘルスケア株式会社	関東財務局	大和ACA・HCブリッジ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：医療・介護関連施設 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針：介護関連施設又は医療関連施設を保有し、運営事業者（マスターレッシー）からの賃料を原資としたインカムゲイン及び施設売却によるキャピタルゲインを求めるヘルスケア不動産のオポチュニティファンド。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
大和ACAヘルスケア株式会社	関東財務局	大和ACA・ヘルスケア投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：医療・介護関連施設 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針：介護関連施設又は医療関連施設を保有し、運営事業者からの賃料を原資としたインカムゲイン及び施設売却によるキャピタルゲインを求めるヘルスケア不動産のオポチュニティファンド。また、一部、運営事業者に対する出資も可能としている。	私募・運用	63条	事業法人等（3）、金融機関等（3）	6	有	無	—
有限責任事業組合コーラル・キャピタル(株式会社Coral Capital、サン・パシフィック株式会社、Arkania ManagementLLC)	関東財務局	Coral Capital II, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主にIT、通信、インターネット・テクノロジー分野にフォーカスしたアーリー・ステージにある企業で、直接的又は間接的に日本で業務を行う企業に投資を行い、厳選された投資家に対し長期的な資本増価を実現化する機会を提供する。	運用	63条	金融機関等（3）、事業法人等（1）	4	有	有	有限責任あずさ監査法人
東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社	関東財務局	TUSIC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード、アーリー、グロース及びレイター企業の未上場株式を取得し、経営支援を通じて企業価値を向上させ、M＆A及びIPO時における株式の売却益を獲得することを目的とする。	運用	63条	事業法人等（2）、金融機関等（1）、投資事業有限責任組合（1）	4	無	無	—
スパークス・インベストメント株式会社	関東財務局	PKSHA SPARXアルゴリズム1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	知能化技術を有する企業及び中長期に知能化技術が搭載されうるソフトウエア・ハードウエア・関連オペレーションを有する非上場会社（成長ステージは問わない。）を中心として、投資を行う。投資実行後、投資先事業者等の経営につき助言・支援を行い、株式上場による売却を基本方針とする。	私募・運用	63条	事業法人等(3)、金融機関等（2）	5	有	無	—
K＆Cジェネラル・パートナーズ1号株式会社	関東財務局	K＆C1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として国内の未公開企業の株式を取得し、当該株式を投資家に売却することにより利益獲得を狙うジェネラルファンド。	私募・運用	63条	金融機関等（6）、金融商品取引業者等(1)、事業法人等（1）	8	無	無	—
K＆Cジェネラル・パートナーズ1号株式会社	関東財務局	KM投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	衣料品のレンタル等を営む国内の未公開企業の株式を直接又は間接的に取得し、当該株式を投資家に売却することにより利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	有	無	—
JDP3合同会社	関東財務局	JDP3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	匿名組合出資をもって、特定目的会社の発行する特定出資及び優先出資を引受け。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
クロカワ合同会社	関東財務局	クロカワ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社PKSHA Technology Capital	関東財務局	PKSHA SPARX アルゴリズム1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	知能化技術を有する企業及び中長期に知能化技術が搭載されうるソフトウエア・ハードウエア・関連オペレーションを有する非上場会社（成長ステージは問わない。）を中心として、投資を行う。投資実行後、投資先事業者等の経営につき助言・支援を行い、株式上場による売却を基本方針とする。	私募・運用	63条	事業法人等（3）、金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	5	有	無	—
株式会社三菱UFJイノベーション・パートナーズ	関東財務局	三菱UFJイノベーション・パートナーズ1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・FinTech関連スタートアップを中心に、国内外に幅広く投資を行う。 ・投資対象企業の成長ステージは、アーリー、ミドルを想定。 ・MUFGグループ各社とのシナジー・協業による成果、財務リターン獲得の双方を追求。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
株式会社三菱UFJイノベーション・パートナーズ	関東財務局	三菱UFJイノベーション・パートナーズ2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・FinTech関連スタートアップを中心に、国内外に幅広く投資を行う。 ・投資対象企業の成長ステージは、アーリー、ミドルを想定。 ・MUFGグループ各社とのシナジー・協業による成果、財務リターン獲得の双方を追求。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
株式会社三菱UFJイノベーション・パートナーズ	関東財務局	三菱UFJイノベーション・パートナーズ・ガルーダ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・国内ファンドを通じて、インドネシア共和国を中心とした東南アジア諸国の未上場有価証券に投資を行う。 ・投資対象企業の成長ステージは、アーリー、ミドルを想定。 ・MUFGグループが有する国内外のスタートアップとMUFG各社との協業による成果、東南アジア諸国の海外企業とのグローバルオープンイノベーションの促進を追求。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社三菱UFJイノベーション・パートナーズ	関東財務局	MUIPガルーダファンド1（英文名称：MUIP Garuda Fund1）	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・国内ファンドを通じて、インドネシア共和国を中心とした東南アジア諸国の未上場有価証券に投資を行う。 ・投資対象企業の成長ステージは、アーリー、ミドルを想定。 ・MUFGグループが有する国内外のスタートアップとMUFG各社との協業による成果、東南アジア諸国の海外企業とのグローバルオープンイノベーションの促進を追求。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
株式会社三菱UFJイノベーション・パートナーズ	関東財務局	三菱UFJイノベーション・パートナーズFoF投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	・投資対象ファンドは主に欧米及びイスラエルで事業展開しているスタートアップ企業へ投資しているベンチャーキャピタルであるため、価値変動のボラティリティは相応にあるものの、出資対象ファンドとしてはファンド規模、出資額、地域、運営者の観点から分散させ、特定ファンドおよび特定投資先へ過度に投資が集中しないように分散する想定。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社三菱UFJイノベーション・パートナーズ	関東財務局	三菱UFJイノベーション・パートナーズ3号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	・FinTech関連スタートアップを中心に、国内外に幅広く投資を行う。 ・投資対象企業の成長ステージは、アーリー、ミドルを想定。 ・MUFGグループ各社とのシナジー・協業による成果、財務リターン獲得の双方を追求。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
合同会社オケアノス第1号	関東財務局	オケアノス第1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
RFIアドバイザーズ株式会社	関東財務局	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内で、業種は限定せず、地域における産業育成のモデルケース創出や中長期で地域経済の活性化を支える基盤整備に資する事業者に対し、必要資金の提供及び人的支援を行うことを目的として投資する方針。	私募・運用	63条	金融機関等（4）、事業法人等（1）	5	無	無	—
合同会社メゾン・パートナーズ1号	関東財務局	合同会社メゾン・パートナーズ1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における賃貸住宅を信託財産とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
アリストテレスパートナーズ株式会社	関東財務局	HRテック投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	メーカー系企業の支援に沿う、HR＆HRDテックベンチャー企業に投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）	1	有	無	—
新生ベンチャーパートナーズ有限責任事業組合（松原一平、西村和将、新生ベンチャーパートナーズ株式会社）	関東財務局	新生ベンチャーパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業を投資対象とする	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
スプリング・インフラストラクチャー・キャピタル株式会社	関東財務局	スプリング・インフラストラクチャー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	主として、英国における洋上風力発電事業を営む事業会社に間接的に出資する持株会社に対する出資及び株主融資を主な信託財産とする信託受益権を取得することにより、英国における洋上風力発電プロジェクトに投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(5)、金融機関等(3)	8	有	無	—
スプリング・インフラストラクチャー・キャピタル株式会社	関東財務局	スプリング・インフラストラクチャー2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	主として、日本国内における太陽光発電事業を営む事業会社に対する出資及び株主融資を取得することにより、日本国内における太陽光発電プロジェクトに投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(3)、金融機関等(2)	5	有	無	—
Angel Bridge Small-cap Fund1号株式会社	関東財務局	Angel Bridge Small-cap Fund1号1号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	成長資金を必要とするベンチャー企業へのアーリー・ミドル・レイターステージ投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等（1）	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
Angel Bridge Small-cap Fund1号株式会社	関東財務局	Angel Bridge Small-cap Fund1号2号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	成長資金を必要とするベンチャー企業へのアーリー・ミドル・レイターステージ投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
株式会社AP60	関東財務局	戦略PR投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象の内容：株式（未公開） リスク特性：株式 投資対象地域：日本国内	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
IF India 2号有限責任事業組合（村上矢、赤浦徹、本間真彦、和田圭祐、村田祐介、吉田周平、インキュベイトファンド株式会社）	関東財務局	IF India2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	インド籍の法人を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM＆A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	個人(1)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)、金融機関等(1)	6	有	無	—
株式会社リサ・プリンシパル・インベストメンツ	関東財務局	RPI匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	中小企業の事業承継、M&Aを目的とする、株式、社債の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
飛鳥2合同会社	関東財務局	客船事業ファンド匿名組合	匿名組合契約	その他	我が国を代表する客船事業を営む会社並びに当該事業に必要な資産への投資を行い、成長産業であるクルーズ業界の発展に貢献することを通じ、ミドルリスク・ミドルリターンを追求	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCP投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCPアグリ投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に普通株式および新株予約権の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	第一号高度技術産業支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に普通株式および新株予約権の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	デジタル・ヘッジ投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	第二号高度技術産業支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に普通株式および新株予約権の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）、事業法人等（1）、個人（1）	3	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCPアグリ2投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に普通株式および新株予約権の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCPアグリ3投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に普通株式および新株予約権の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCP Unicorn Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	エマージング市場	私募・運用	63条	事業法人等（3）、金融商品取引業者等（1）、個人（2）	6	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	デジタル・フロンティア・ボンド1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCP Unicorn Fund2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	米国未上場企業を対象とした出資	私募・運用	63条	事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)、個人(1)	5	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	デジタル・フロンティア・ボンド2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCP Unicorn Fund3投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	米国未上場企業を対象とした出資	私募・運用	63条	事業法人等(5)、個人(2)	7	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCP Unicorn Fund4投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	米国未上場企業を対象とした出資	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCP VG投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に普通株式および新株予約権の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCP RF投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内未上場企業を対象とした純投資を行うことを目的に、他のファンドと事業会社から株式を買取・取得し、保有・運用を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCP HR投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に優先株式の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人（1）	2	有	無	—
株式会社WCP	関東財務局	WCP DQ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	海外未上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に優先株式および普通株式の引受・取得・買付・保有・運用を行う	私募・運用	63条	事業法人等(4)、個人(2)	6	有	無	—
合同会社フィールド	関東財務局	合同会社フィールド 匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（老人ホーム）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社DDホールディングスベンチャーキャピタル	関東財務局	DD Holdings Open Innovation Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	AI、IOT等の技術や新規制の高いアイデアを駆使し、既存の貪間連産業に革新的なアプローチによって変革を起こすことのできる企業、(株)DDホールディングスやグループ企業との協業や統合効果が大きい企業、及び先進的かつ特徴のある投資ファンドに係る株式・社債・組合員持分を投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
グロービス6号ファンド有限責任事業組合（グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社、堀義人、仮屋薗聡一、今野穣、高宮慎一、福島智史、湯浅エムレ秀和）	関東財務局	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本で業務を行うアーリーからレート・ステージにあるベンチャー企業等に投資を行い、長期的なキャピタルゲインの達成を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(13)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	15	有	無	—
グロービス6号ファンド有限責任事業組合（グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社、堀義人、仮屋薗聡一、今野穣、高宮慎一、福島智史、湯浅エムレ秀和）	関東財務局	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本で業務を行うアーリーからレート・ステージにあるベンチャー企業等に投資を行い、長期的なキャピタルゲインの達成を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(13)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	15	有	無	—
グロービス6号ファンド有限責任事業組合（グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社、堀義人、仮屋薗聡一、今野穣、高宮慎一、福島智史、湯浅エムレ秀和）	関東財務局	Globis Fund VI, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主に日本で業務を行うアーリーからレート・ステージにあるベンチャー企業等に投資を行い、長期的なキャピタルゲインの達成を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(1)	3	有	無	—
グロービス6号ファンド有限責任事業組合（グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社、堀義人、仮屋薗聡一、今野穣、高宮慎一、福島智史、湯浅エムレ秀和）	関東財務局	Globis Fund VI-S, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主に日本で業務を行うアーリーからレート・ステージにあるベンチャー企業等に投資を行い、長期的なキャピタルゲインの達成を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(1)	3	有	無	—
ワイ・ジー・ビー・トラスト株式会社	関東財務局	ワイ・ジー・ビー・トラスト株式会社を営業者とする匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	業種、地域の制約はないが、企業及び個人事業主等の債権及び株式等にリスクマネーを投じ、運用する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社R-ファンド6号	関東財務局	MR投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	飲食業を営む会社の株式等の取得・保有及び上場・株式売却によるバイアウト	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
Lifetime Ventures 2号有限責任事業組合（LifetimeAdvisory合同会社、木村亮介）	関東財務局	ライフタイムベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「長く愛され、存在し続ける事業の創出（Lifetime Innovation）」のコンセプトに合致する国内の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のプレシード又はシードステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
株式会社JAPAN PLUS	関東財務局	JAPAN PLUS 1号投資事業有限組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	【投資対象企業の業種】 地方自治体、地方銀行、地方のホテル・旅館運営者とJAPAN PLUSとの共同運営会社等。 【投資対象企業の成長ステージ】 シードからアーリーステージ。 【投資方針・戦略】 首都圏、関西圏、福岡県から90分程度以内の潜在的な魅力を持ちながら、評価されていない地域でのホテル・旅館・飲食関連事業に対して、ハンズオンで、当社の持つリノベーション、リブランディングのノウハウ・経験をつぎ込み、男子専科、ディスカバージャパン、産経新聞グループなどのメディアと連動し、対象地域のメディア露出を増やし、訪日外国人向け旅行事業者との連携により送客まで行うことで、今後成長できるものに変えていく。 それにより地方活性化の成功事例としてさらなる展開を図っていく。最終的には上場・バイアウトを目指す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士 佐貫　良彦
DLSFクリーンインベストメント清里合同会社	関東財務局	DLSFクリーンインベストメント清里匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	太陽光発電事業を営むSPCに対して匿名組合出資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社ポートサイドロジスティクス	関東財務局	合同会社ポートサイドロジスティクス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
W ventures 有限責任事業組合（W株式会社、東明宏、新和博）	関東財務局	W ventures投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外の消費者向けのサービス又は当該サービスの基礎となる技術を有する企業（B2C、B2B2C、C2C、D2C）を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシードまたはアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ブリッジ5A・パートナーズ有限責任事業組合（赤荻貴夫、田辺憲正、安藤　慶、川邉裕典、大松龍一郎、中村要三、中澤大貴、江本匡亨、岩橋孝平、君島弘樹）	関東財務局	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	主として日本企業の既発行の株式への投資	運用	63条	金融機関等(15)、事業法人等(4)	19	無	無	—
草津温泉IBLP合同会社	関東財務局	草津温泉投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等 (1)	1	有	無	—
株式会社デジタルベースキャピタル	関東財務局	デジタルベースキャピタル 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	金融・不動産領域において成長が期待される未公開企業へ投資を行う。 Fintech、PropTechを中心にシード期の企業への投資、成長支援を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
株式会社Japan Search Fund Accelerator	関東財務局	YMFG Searchファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	他の会社（間接投資先）の事業を承継することを目的とした投資を行う会社（投資先事業者）に対する投融資及び当該間接投資先に対する投融資を行う（サーチファンド）。 間接投資先は、有限責任組合員と取引のある企業（有限責任組合員の営業エリア内に本店等を置く企業）を中心とし、業種は全業種（銀行業・貸金業等、風俗営業等、反社会的勢力等を除く）とする。	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
株式会社Japan Search Fund Accelerator	関東財務局	ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として他の会社（間接投資先）の事業を承継することを目的とした投資を行う会社（サーチファンド）に対する投資を行う。経営者人材（サーチャー）による企業価値向上を企図しており、間接投資先は、本店所在地が日本国内である中小企業（反社会的勢力は除く）を主たる投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(7)	9	無	無	—
Innovation Growth Ventures株式会社	関東財務局	Innovation Growth Fund I L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主に日本、US、EU（Israel含む）において事業を行う未上場企業が発行する普通株、優先株、転換社債、転換ローン、ワランドその他のエクイティ派生商品へ投資を行う。事業化、キャッシュ・フローの確立が視野に入るミドル、レイターステージ案件をターゲットとして想定。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(8)、事業法人等(2)	11	有	無	—
合同会社町栄	関東財務局	合同会社町栄匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地受益権を保有する合同会社が発行する匿名組合出資持分に投資	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
合同会社A. P. 8	関東財務局	合同会社A.P.8匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	大阪府大阪市に所在するビジネスホテル1棟の信託受益権から得られる賃貸収入を投資家へ配当。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
國本　行彦	関東財務局	The Independents Angel投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	創業又は成長初期段階にある中小企業等（設立5年未満）を主な投資対象とする。主にエンジェル投資家がLPとなってファンドに出資する。	運用	63条	金融機関等(1) 個人(1) 事業法人等(1)	3	有	有	清友監査法人
細窪　政	関東財務局	The Independents Angel投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	創業又は成長初期段階にある中小企業等（設立5年未満）を主な投資対象とする。主にエンジェル投資家がLPとなってファンドに出資する。	運用	63条	金融機関等(1) 個人(1) 事業法人等(1)	3	有	有	清友監査法人
合同会社Yokohama Bashamichi Hotel	関東財務局	馬車道匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	横浜市に所在するホテルより安定的な賃料収入を得る戦略 （不動産信託受益権）	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
SBI地域事業承継投資株式会社	関東財務局	SBI地域事業承継投資1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内の未上場会社（全業種）の株式、新株予約権、新株予約権付社債等に投資	私募・運用	63条	事業法人等(4)、金融機関等(14)	18	有	無	—
SBI地域事業承継投資株式会社	関東財務局	SBI地域事業承継投資2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内の未上場会社（全業種）の株式、新株予約権、新株予約権付社債等に投資	私募・運用	63条	事業法人等(8)、金融機関等(21)	29	有	無	—
STRIVE III有限責任事業組合（STRIVE株式会社、天野雄介、堤達生）	関東財務局	STRIVE III投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本及び東南アジアのにおける、主にシードからアーリーのインターネット事業全般に対し、原則リード投資家としてハンズオンを行う	運用	63条	金融機関等(2) 投資事業有限責任組合(3) 事業法人等(5)	10	有	無	—
合同会社Wバード	関東財務局	合同会社Wバード匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における複合施設用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
SynClover Capital Management株式会社	関東財務局	SCOM2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	特定の国内企業を対象としたターゲットファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1) 金融機関等(1) 事業法人等(2)	4	有	無	—
ブラッククローキャピタル合同会社	関東財務局	ブラッククローキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本の労働生産性向上と労働人口の増加に寄与するスタートアップ企業への投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
インドプライベートエクイティ合同会社	関東財務局	インドプライベートエクイティ匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	モーリシャスで設立された期限付きの有限責任公開会社であるBlume Ventures Fund IIIが発行するクラスA株式への投資	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社観光産業化投資基盤	関東財務局	観光遺産産業化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内で、観光遺産（自然遺産・文化遺産等）活用若しくは地域旅館・スノーリソート構造変革等による地域経済活性化のモデルケース創出や観光産業課題解決のための基盤整備に資する事業者等に対し、必要資金の提供及び人的支援を行うことを目的として投資する方針。	私募・運用	63条	金融機関等(16)	16	無	無	—
株式会社テラスカイベンチャーズ	関東財務局	TSV1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれる、シード、アーリーステージのベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数％～50%程度取得することを基本とし、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益を獲得を目指すファンドとする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)、金融商品取引業者等(2)、事業法人等(1)	5	有	無	—
いちごアニメーション株式会社	関東財務局	いちごアニメーション匿名組合	匿名組合契約	その他	アニメの企画、編集、制作、配信及び販売等事業に対する出資の募集 ゲーム開発等の製作委員会やコンテンツファンドに対する匿名組合出資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
F&T Hydro power2号合同会社	関東財務局	F&T Hydro power 2号 ファンド	匿名組合契約	その他	外国法人が発行する有価証券を保有し、当該証券から得られる配当等から、営業者の費用を控除した金額の全部を分配する方針	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
Sapphire 1 Partners 有限責任事業組合（山田泰生、佐藤公司）	関東財務局	サファイア第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	グローバルに成長が見込まれるミドルステージ及びグロースステージにあるベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	金融機関等（3）、投資事業有限責任組合（1）	4	有	無	—
Sapphire 1 Partners 有限責任事業組合（山田泰生、佐藤公司）	関東財務局	サファイアグロース第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	セルフエス字事業を運営する株式会社博心への投資	私募・運用	63条	金融機関等（1）、投資事業有限責任組合（3）	4	有	無	—
Gazelle Capital1号有限責任事業組合（Gazelle Capital株式会社、石橋孝太郎、藤田健太郎）	関東財務局	Gazelle Capital1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	伝統的な産業に変革を起こす創業期のベンチャー企業の未公開株式を取得し、創業期をサポートして企業価値を高め、M＆Aを中心としたイグジットにより利益獲得を目指すファンドとする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）	1	有	無	—
インドプライベートエクイティ2号合同会社	関東財務局	インドプライベートエクイティ2号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	モーリシャスで設立された法人であるHUMMING BIRD INVESTMENT HOLDING SPV 1 LTDが発行するクラスB株式への投資	運用	63条	金融商品取引業者等（1）	1	有	無	—
合同会社コズミック8	関東財務局	合同会社コズミック8匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィス用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
クレジット・ギャランティ4号合同会社	関東財務局	クレジット・ギャランティ4号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	クレジット・デフォルト・スワップ	運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
合同会社京都堀川ホテルマネジメント	関東財務局	合同会社京都堀川ホテルマネジメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主にホテル及びホテルを裏付け資産とする不動産信託受益権に対する投資	運用	63条	事業法人等（1）、金融機関等（1）	2	無	無	—
株式会社KUROKAWA HOLDINGS	関東財務局	黒川隆介・ミダス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種は問わず、国内未上場企業への投資を行い、経営改善後のバイアウト及びIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社モブキャストフィナンシャル	関東財務局	モブキャスト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	新たなテクノロジーをエンターテインメント分野に応用する事業の発展を目指し、エンターテインメント分野・テクノロジー分野のアーリーステージ又はミドルステージ企業を投資対象とし、ハンズオンで当該投資先企業の事業拡大・新規事業開発などによりバリューアップを図ったのちに、上場を目指す 。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
日本グロース・キャピタル有限責任事業組合（日本グロース・キャピタル株式会社、西野貴司、佐藤翔、中村和宏、野村龍平、佐久間亮輔）	関東財務局	GCJグロース4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	必ずしも株式公開を目指さない中小企業等に対し、日本グロース・キャピタル株式会社が培ってきた情報サービス関連業界への投資経験と国内外のネットワークを活かし、情報サービス関連ビジネスを展開する企業、又はその潜在能力を持つ国内企業への投資を実行。投資後は積極的なハンズオンを通じ、投資先事業者の知財・サービスの国内外への展開と企業価値の向上を支援する。	私募・運用	63条	金融機関等(12)、事業法人等(3)	15	有	無	—
合同会社ノゾミインベストメント	関東財務局	合同会社ノゾミインベストメント匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	日本国内における太陽光発電所を裏付けとした匿名組合出資持分	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）、外国法人又は外国人等(1)	2	無	無	—
S5パートナーズ有限責任事業組合 （Miner Allen Parker、山田晋也、宮野豊、樺澤哲、株式会社サンブリッジコーポレーション）	関東財務局	エスファイブ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	(1) 地域 原則として日本企業又は日本で事業展開を行っている若しくは行う予定がある海外企業を中心に投資を行う。 (2) 業種、規模、成長段階 スタートアップ期から成長期にある、Society5.0の実現を目指した技術ベンチャーで、高い成長性が期待でき、組合契約期間中に株式の上場・公開等による流動化が見込める、未上場・未公開企業を対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1) 個人（1）	2	有	無	—
LBPI株式会社	関東財務局	継承ジャパン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	①投資対象 日本国内の後継者問題を抱えている中小企業者等。 ②投資方針 業務改善等における人的支援、設備資金の供給等を通じて企業価値の向上を図ることにより、親族内の事業承継やM&A等による後継者問題の解決が見込まれる中小企業者等に対する投資。 ③投資手法 株式引受、株式買取、社債引受、融資等	運用	63条	金融機関等（5） 事業法人等（1）	6	無	無	—
LBPI株式会社	関東財務局	継承ジャパン2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	①投資対象 日本国内の後継者問題を抱えている中小企業者等。 ②投資方針 業務改善等における人的支援、設備資金の供給等を通じて企業価値の向上を図ることにより、親族内の事業承継やM&A等による後継者問題の解決が見込まれる中小企業者等に対する投資。 ③投資手法 株式引受、株式買取、社債引受、融資等	私募・運用	63条	金融機関等（10） 事業法人等（1）	11	有	無	—
合同会社桜島開発	関東財務局	匿名組合桜島開発	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテル等収益不動産を信託財産とする信託に係る不動産信託受益権を主な投資対象とする戦略	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社ウェルスファンド	関東財務局	不動産小口化商品	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権（日本国内の商業施設を主な信託財産とする）を主な信託財産とする包括信託受益権を取得し、当該包括信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
シニフィアン株式会社	関東財務局	THE FUND投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内のレイターステージ企業（未上場）が発行する有価証券等（株式）への投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社メトロ・ワン	関東財務局	合同会社メトロ・ワン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の賃貸マンションを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等（3）、事業法人等（1）	4	無	無	—
吉村　英毅	関東財務局	吉村英毅・ミダスA投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種は問わず、国内未上場企業への投資を行い、経営改善後のバイアウト及びIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
吉村　英毅	関東財務局	吉村英毅・ミダスB投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種は問わず、国内未上場企業への投資を行い、経営改善後のバイアウト及びIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社博報堂DYベンチャーズ	関東財務局	HAKUHODO DY FUTURE DESIGN FUND投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	イノベーションの担い手であるベンチャー企業の未公開株式への投資を行うことにより利益を得るとともに、ベンチャー企業及び起業家との広く深いネットワークを構築することを狙うファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社博報堂DYベンチャーズ	関東財務局	HAKUHODO DY FUTURE DESIGN FUND2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	イノベーションの担い手であるベンチャー企業の未公開株式への投資を行うことにより利益を得るとともに、ベンチャー企業及び起業家との広く深いネットワークを構築することを狙うファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社QOL・ブリッジ2	関東財務局	合同会社QOL・ブリッジ2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のヘルスケアアセットを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う	運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
J-STAR4号A-GP有限責任事業組合（J-STAR株式会社、原禄郎、原田 健一、櫻井 秀秋、湯本 達也、荒川 暁、樫山 雄樹）	関東財務局	J-STAR No.4-A LP	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	日本の中小企業を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等（6）、投資事業有限責任組合（4）	10	無	無	—
epiST Ventures有限責任事業組合(epiST Ventures株式会社、上村 崇、崎須賀 渉)	関東財務局	epiST Ventures1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に、国内の大学発ベンチャーおよびAI、データサイエンス、IoT、ロボティクスといった注力テーマにおけるシード・アーリーステージのベンチャーを投資ターゲットとしたベンチャーキャピタルファンド	運用	63条	事業法人等（3） 投資事業有限責任組合（2）	5	有	無	—
アドミラルファンド2号合同会社	関東財務局	アドミラルファンド2号匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	事業再生を支援するDIPファイナンス・再生ファイナンス、債権買取、バイアウト案件の優先出資等をおこなう投資事業有限責任組合への出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
合同会社天王洲インベストメント	関東財務局	天王洲インベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
北澤　知丈 佐藤　直樹 藤井　浮史 南黒沢　晃 三好　啓介	関東財務局	ジャフコSV6投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ITを中心とした成長業種・スタートアップ・アーリーステージ企業を主な対象とし、一部LBOの手法を用いた中堅企業等へのマジョリティ投資も含む	私募・運用	63条	金融機関等(33) 金融商品取引業者等（3） 事業法人等（13）	49	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
北澤　知丈 佐藤　直樹 藤井　淳史 南黒沢　晃 三好　啓介	関東財務局	ジャフコSV6-S投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ITを中心とした成長業種・スタートアップ・アーリーステージ企業を主な対象とし、一部LBOの手法を用いた中堅企業等へのマジョリティ投資も含む	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
JAPAN ISRAEL INNOVATION1号有限責任事業組合（AT MANAGEMENT1号株式会社、秋元　信行、土佐林　淳、小山　倫世）	関東財務局	AT PARTNERS JAPAN ISRAEL INNOVATION1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	原則として、イスラエル所在のスタートアップ企業への投資を主な目的とする投 資組合等を投資対象とする	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	有	無	—
合同会社富士プロジェクト	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	静岡県に存在する事業会社の株式を取得、保有資産の価値向上をおこない、第3者に取得価格より高値で売却する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
千葉道場株式会社	関東財務局	千葉道場1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ドローン事業以外のIT系企業を中心にシードからプレユニコーンの国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	個人(1)、外国法人又は外国人等(1)	2	無	無	—
千葉道場株式会社	関東財務局	千葉道場2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ドローン事業以外のIT系企業を中心にシードからプレユニコーンの国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等（3）、投資事業有限責任組合（3）、外国法人又は外国人等(1)、事業法人等（5）	12	有	有	仰星監査法人
草津温泉ホールディングス合同会社	関東財務局	草津温泉匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
株式会社ヘルスケア・イノベーション	関東財務局	ヘルスケア・イノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資分野は医薬品・診断薬・医療機器・ヘルスケア関連サービス・機能性食品および新素材等を中心とする。 投資対象企業は、ミドルステージ70%、アーリーステージ30%。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
i-nest1号有限責任事業組合（山中卓、塚本繁男、i-nest capital株式会社）	関東財務局	i-nest1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種、投資対象ステージは限定せず、国内外企業に株式等の投資をし、高い投資パフォーマンスを求める。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、金融機関等（1）、事業法人等（3）、投資事業有限責任組合（1）	6	有	無	—
合同会社エメラルド	関東財務局	資産保有匿名組合契約	匿名組合契約	事業再生ファンド	主に国内法人の株式、持分、国内法人への金銭債権等を取得し、それらの配当、利息又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
合同会社晴海マネジメント	関東財務局	合同会社晴海マネジメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等（1）、外国法人又は外国人等（1）	2	無	無	—
ALJ Hotel RE1合同会社	関東財務局	ALJ Hotel RE1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる信託受益権（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
Spiral Capital有限責任事業組合（Spiral Capital株式会社、奥野友和、千葉貴史）	関東財務局	Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	以下の企業の有価証券を出資対象とする。 ・投資地域は主として日本（韓国・台湾等の東アジア地域も一部検討） ・投資セクターは、インターネット領域全般 ・投資ステージは、アーリーとレイターのバランス投資	運用	63条	投資事業有限責任組合(3)、金融機関等(3)、事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)	8	有	無	—
Spiral Capital有限責任事業組合（Spiral Capital株式会社、奥野友和、千葉貴史）	関東財務局	Spiral Capital Japan Fund 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	以下の企業の有価証券を出資対象とする。 ・投資対象国は主として日本及び東アジア ・投資対象となる分野と業種は、インターネット領域およびディープテック領域	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(5)、金融商品取引業者等(1)	7	無	無	—
合同会社中台南ロジスティクス	関東財務局	合同会社中台南ロジスティクス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設及び底地（物流施設の建設予定地を含む）を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社Amazing Yolk	関東財務局	合同会社Amazing Yolk 匿名組合出資持分	匿名組合契約	その他	特定目的会社が発行する優先出資を取得・保有・処分等して収益を得る。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
GKK合同会社	関東財務局	GKK合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：国内）を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	事業法人等（1）、金融機関等（1）	2	無	無	—
DIMENSION株式会社	関東財務局	DIMENSION投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内を中心にインターネットサービス事業を展開する企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のアーリーステージ及びレイターステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。 その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(2)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合（1）	6	有	無	—
アクアイグニス・マエダ株式会社	関東財務局	蔬野ヴィラプロジェクト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	信託会社と出資金を信託金として金銭信託契約を締結し、信託受益権を取得する。当該信託受益権を通じて、信託不動産として小規模宿泊施設を開発、運営、または売却し、賃料収入、売却益その他当該不動産からの収益を得ることにより運用すること、または当該信託受益権を売却し売却益を得ることを想定している。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
アクアイグニス・マエダ株式会社	関東財務局	ESHIKOTOプロジェクト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	信託会社と出資金を信託金として金銭信託契約を締結し、信託受益権を取得する。当該信託受益権を通じて、信託不動産として小規模宿泊施設を開発、運営、または売却し、賃料収入、売却益その他当該不動産からの収益を得ることにより運用すること、または当該信託受益権を売却し売却益を得ることを想定している。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社帝京ナレッジ・イニシアティブ	関東財務局	帝京KITT-1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に大学発ベンチャー企業を投資対象とし、成長に向けたハンズオン支援を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社帝京ナレッジ・イニシアティブ	関東財務局	帝京KITT-ESG投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	環境、社会、ガバナンスのいずれか一つ以上の項目に配慮した事業を行っている事業者及び帝京大学と良好な信頼関係を築こうとし本学の教育・研究の進展に資すると判断される事業者を対象とし投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社帝京ナレッジ・イニシアティブ	関東財務局	帝京KITT-2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に大学発ベンチャー企業を投資対象とし、成長に向けたハンズオン支援を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ジェイブイエフ・ジーピー	関東財務局	ジェイブイエフ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	不動産及び不動産への投資を行う不動産投資開発会社や不動産保有会社に投資する法人に対する、直接又は間接の投資を取得	運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)	4	有	無	—
Silver　Star株式会社	関東財務局	Sky Capital 匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	外国為替証拠金取引及び証券CFD取引において、裁量取引によりトレードをして、収益を上げることを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社マグノリア	関東財務局	合同会社マグノリア匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	無	無	—
株式会社のぞみフィナンシャルホールディングス	関東財務局	TK1	匿名組合契約	事業再生ファンド	ゴルフ場とホテルを経営する企業の株式を取得し、再生支援の為に組成するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
MIC5号パートナーズ有限責任事業組合（モバイル・インターネットキャピタル株式会社、元木新、海老澤親）	関東財務局	MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	1.(1)次世代情報通信に係る技術／サービスの分野、及び、(2)ITを利用又は活用することで成長が期待できる周辺分野において従事する、国内外の非上場企業を主たる投資対象とする。 2.国内外の非上場企業のうち、原則として、プレシードステージからアーリーステージのベンチャー企業に対しては経営に関与し、バリューアップを図る一方、ミドルステージからレイターステージのベンチャー企業への投資も適宜ポートフォリオに組み込み、投下資本回収のタイミングとリスクの分散を図るものとする。	運用	63条	金融商品取引業者等(3)、金融機関等(1)、事業法人等(3)	7	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（募集）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
QUON INTERNATIONAL株式会社	関東財務局	QUONエネルギー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	再生エネルギー事業を手掛ける株式会社アイ・グリッド・ソリューションズに投資をし事業展開のサポートをするES&Gパートナーズ投資事業有限責任組合へ出資する組合	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
QUON INTERNATIONAL株式会社	関東財務局	Cryptocurrency匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
KRF79インベストメント合同会社	関東財務局	KRF79インベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる優先出資証券（投資対象不動産の種類：不動産信託受益権（商業施設）、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資にて購入し、取得した優先出資証券の売却、分配金等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社FGN ABBALab	関東財務局	ABBALabスタートアップファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場のスタートアップ企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	4	有	無	—
蓮田合同会社	関東財務局	蓮田合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	埼玉県蓮田市に建築予定の物流施設の信託受益権を取得、出資者への安定的な分配を目指すもの。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(3)	4	無	無	—
ヘッジファンドナビ株式会社	関東財務局	ニケ回転投資事業組合	民法上の組合契約	事業再生ファンド	再生が必要な上場企業へ投資する。併せてシナジー効果が見込める事業パートナーを紹介することにより企業価値向上を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
アイビスパートナーズ株式会社	関東財務局	アイビス1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数%～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
アイビスパートナーズ株式会社	関東財務局	アイビス2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数%～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
アイビスパートナーズ株式会社	関東財務局	アイビス3号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数%～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
Japan Energy Capital合同会社	関東財務局	Japan Energy Capital 1 L.P.	外国の法令に基づく権利	社会投資ファンド	トルコ又はヨルダンにおける再生可能エネルギー事業を運営するトルコ又はヨルダン所在の法人の株式その他持分及びこれらの法人に対する貸付その他負債性商品を直接又は間接に取得・保有することを主要な投資目的とする。また、欧米所在のスタートアップ企業の株式その他持分を直接又は間接に取得・保有すること及びかかるスタートアップ企業とのJV投資を行うことを副次的な投資目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
Japan Energy Capital合同会社	関東財務局	Japan Energy Capital 2 L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	日本国外所在のスタートアップ企業（脱炭素化に関連する事業を運営する法人を対象とする。）の株式その他持分及びこれらの法人に対する貸付その他負債性商品を直接又は間接に取得・保有すること及びかかるスタートアップ企業との日本におけるJV投資を行うことを主要な投資目的とする。	運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(1)	3	有	無	—
合同会社サントル	関東財務局	合同会社サントル匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	商業施設（底地の所有権を含む。）を信託財産とする信託受益権に投資する。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
SDRS1インテグラル株式会社	関東財務局	SDRS1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資ビークルを通じて対象会社に投資する	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
SDRS2インテグラル株式会社	関東財務局	SDRS2-HD-A投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資ビークルを通じて対象会社に投資する	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
SDRS2インテグラル株式会社	関東財務局	SDRS2-HD-B投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資ビークルを通じて対象会社に投資する	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
株式会社AXWELL PARTNERS	関東財務局	AXWELL PARTNERSHIP FUND Ⅱ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	特定ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
LJPF合同会社	関東財務局	LJPF合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	本ファンドは、主として四大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋及び福岡）並びにその他の地域（上記の四大都市圏を除いた、原則として人口20万人以上の都市を指します。）をはじめとする全国主要都市に立地するオフィス、物流施設、賃貸住宅及び商業施設を主な投資対象とする総合型のファンドとして、リスク分散の効いたポートフォリオの構築を行います。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合 (1)	1	無	無	—
ACAブリッジ合同会社	関東財務局	ACAブリッジ1号匿名組合	匿名組合契約	メザニン・ファンド	太陽光発電所の開発及び売電事業を行う株式会社くにみみエナジーの普通株式を引受け、中長期運用を行うための国内ファンド。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ACAブリッジ合同会社	関東財務局	ACAブリッジ2号匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	太陽光発電及び売電事業を行うレーベンエナジー1号合同会社を営業者とする匿名組合（劣後）出資持分を引受け、中長期運用を行うための国内ファンド。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
デライト・ベンチャーズ有限責任事業組合（ダイ・ワタナベ、株式会社Delight Venture Investment、株式会社デライト・ベンチャーズ、シンタロウ・アサコ）	関東財務局	デライト・ベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内において、起業家に対して独立起業支援を行った上、スタートアップ企業に対する投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等 (1)	1	無	無	—
SAMURAI CAPITAL MANAGEMENT2号合同会社	関東財務局	インドネシア企業投資匿名組合	匿名組合契約	その他	長期的に値上がりが期待できるインドネシア共和国の法人が発行する有価証券等へ純投資を行い、インドネシア共和国経済の発展に寄与する。	私募・運用	63条	事業法人等 (1)	1	無	無	—
ビジネスストラテジックパートナーズ株式会社	関東財務局	BSP第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業（業種：人材サービス業、成長ステージ：レイター）の未公開株式を発行済株式総数の5%弱程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
ビジネスストラテジックパートナーズ株式会社	関東財務局	BSP第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業（業種：スポーツスクール事業・ヘルスケア事業、成長ステージ：レイター）の未公開株式を発行済株式総数の5%弱程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
ビジネスストラテジックパートナーズ株式会社	関東財務局	BSP第3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業（業種：IOT機器開発事業、成長ステージ：レイター）の未公開株式を発行済株式総数の5%弱程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等 (1)、投資事業有限責任組合 (1)	2	有	無	—
合同会社ブリッジ	関東財務局	合同会社ブリッジ匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（病院・老人ホーム）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等 (1)	1	無	無	—
合同会社ホース	関東財務局	合同会社ホース匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（老人ホーム）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等 (1)	1	無	無	—
合同会社ココファンド3	関東財務局	ココファンド3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：サービス付き高齢者向け住宅、介護施設、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
ANRI4有限責任事業組合（佐俣安理、河野純一郎、鮫島昌弘、ANRI株式会社）	関東財務局	ANRI4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にインターネット分野及びディープテック分野のスタートアップに対して創業前後よりシード投資を実行する。シード投資ののち、事業の成長を鑑みながら必要に応じて、アーリー、ミドルも投資総額20億円程度までを目安としてフォローオン投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(7)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合 (1)	11	有	無	—
GR投資合同会社	関東財務局	飯田橋匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	主として不動産等資産に対して投資を行う投資法人を投資対象とする投資事業有限責任組合の組合員持分を匿名組合出資による出資金により取得し、これを運用する。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（運用）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社ヨークコア	関東財務局	ヨークコア匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
野村メザニン・パートナーズ株式会社	関東財務局	N-MEZ投資事業有限責任組合1号	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	バイアウト案件や資本再構築等の中で、業界における確固たる地位を築いた中堅企業や業績の安定した企業への投資を行い、元本回収を重視しつつ投資リターンの向上を目指す	運用	63条	金融機関等（23）、事業法人等(3)	26	無	無	—
野村メザニン・パートナーズ株式会社	関東財務局	N-MEZ投資事業有限責任組合2号	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	バイアウト案件や資本再構築等の中で、業界における確固たる地位を築いた中堅企業や業績の安定した企業への投資を行い、元本回収を重視しつつ投資リターンの向上を目指す	運用	63条	金融機関等（23）、事業法人等(3)	26	無	無	—
D3合同会社	関東財務局	D3バイオヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオ・ヘルスケア領域の、主としてアーリーステージの企業を対象として、ハンズオン経営支援を行い企業価値を高める	私募・運用	63条	事業法人等（1）、金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
D3合同会社	関東財務局	D3バイオヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオ・ヘルスケア領域の、主としてアーリーステージの企業を対象として、ハンズオン経営支援を行い企業価値を高める	私募・運用	63条	金融機関等（2）、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
Future Food Fund株式会社	関東財務局	Future Food Fund1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	食品・食材・農業関連等、食に関連する国内外のシード・アーリーから全てのステージの企業	運用	63条	事業法人等(3)、投資事業有限責任組合（1）	4	有	無	—
Future Food Fund株式会社	関東財務局	Future Food Fund2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	食品・食材・農業関連等、食に関連する国内外のシード・アーリーから全てのステージの企業	私募・運用	63条	事業法人等(3)、金融機関等（1）	4	有	無	—
Quon Capital株式会社	関東財務局	ブールミッシュ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	全国に展開する非上場国内製菓メーカーの株式を全株取得予定。5年程度に渡り経営に参画することで利益率を上げ、上場もしくは株式売却をする予定。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
Quon Capital株式会社	関東財務局	TB-A投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資先の株式を全株取得予定。5年程度に渡り経営に参画することで利益率を上げ、上場もしくは株式売却をする予定。	私募・運用	63条	事業法人等（1）、個人（2）	3	有	有	監査法人いろは　東京事務所　指定社員　業務執行社員　公認会計士　渡邉拓己
Quon Capital株式会社	関東財務局	TB-B投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資先の株式を全株取得予定。5年程度に渡り経営に参画することで利益率を上げ、上場もしくは株式売却をする予定。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	有	監査法人いろは　東京事務所　指定社員　業務執行社員　公認会計士　渡邉拓己
パシフィコ・エナジー・ソーラーファンド2合同会社	関東財務局	パシフィコ・エナジー・ソーラーファンド2 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	投資家から拠出を受けた金銭により、合同会社5社に対して、匿名組合出資の形態により投資を行う。各合同会社は、匿名組合の営業者として、栃木県塩谷郡塩谷町、岐阜県郡上市、千葉県勝浦市、愛知県豊田市及び福島県いわき市において太陽光発電事業を行い、売電によって得た収益をパシフィコ・エナジー・ソーラーファンド2投資事業有限責任組合に分配する。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)、金融機関等(4)	8	無	無	—
飛鳥合同会社	関東財務局	飛鳥匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等（1）	1	無	無	—
合同会社ナガヤマ	関東財務局	ナガヤマ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
株式会社諏学	関東財務局	諏学1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	組織マネジメント改善による成長が見込める企業に着実に投資を行う	運用	63条	金融商品取引事業者等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
株式会社諏学	関東財務局	諏学2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	組織マネジメント改善による成長が見込める企業に着実に投資を行う	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社諏学	関東財務局	新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	組織マネジメント改善による成長が見込める企業に着実に投資を行う	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
JP GAMES株式会社	関東財務局	ペガサス匿名組合	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	Tokyo2020パラリンピックの公式ゲームアプリ開発・制作・配信 【配信プラットフォーム】iOS/Android/PC 【配信予定地域】日・米・欧・アジア	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ウェルスガーディアンキャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	ウェルスガーディアンエグジットファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の多様な業種にわたる、シードからレイターまでのベンチャー企業に対して、株式取得その他の資金供給事業を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
慶應イノベーション・イニシアティブ2号有限責任事業組合（株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、マウントショア合同会社）	関東財務局	KII2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象分野：慶應義塾大学の研究成果や人材を活用している、又はそれらとの相乗効果が期待される他大学、研究機関の研究成果等を活用しているベンチャー企業の育成 投資ステージ：シード・アーリーステージ～エクスパンションステージ	運用	63条	事業法人等(5) 金融機関等（7） 金融商品取引業者等（1） 投資事業有限責任組合（1）	14	有	無	—
DS Toranomon合同会社	関東財務局	DS Toranomon合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資を持って不動産信託受益権や現物不動産に投資	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
ガバナンス・パートナーズ株式会社	関東財務局	ガバナンス・パートナーズ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	国内上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に普通株式および新株予約権の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
ガバナンス・パートナーズ株式会社	関東財務局	ES&Gパートナーズ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場企業を対象とし、純投資を目的に普通株式の取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	個人（1）、事業法人等（1）	2	有	無	—
ガバナンス・パートナーズ株式会社	関東財務局	GPエンターテイメント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場企業を対象とし、純投資を目的に普通株式の取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
ガバナンス・パートナーズ株式会社	関東財務局	GPライフサイエンス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場企業及び国内上場企業を対象とし、純投資を目的に株式の取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
ガバナンス・パートナーズ株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンド	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	国内上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に普通株式および新株予約権の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	個人（1）、事業法人等（1）	2	有	無	—
ガバナンス・パートナーズ株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ起業家ファンド	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未上場企業を対象とし、純投資を目的に普通株式の取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
ガバナンス・パートナーズ株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンドNK	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	国内上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に普通株式および新株予約権の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
ガバナンス・パートナーズ株式会社	関東財務局	ガバナンス・パートナーズASIA投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	国内上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に普通株式および新株予約権の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	有	無	—
ガバナンス・パートナーズ株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合JAICパートナーズファンド	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	国内上場企業を対象とし、純投資または重要提案行為を行うことを目的に普通株式および新株予約権の引受・取得・保有・運用を行う	私募・運用	63条	個人（1）、投資事業有限責任組合（1）	2	有	無	—
YS上野御徒町合同会社	関東財務局	YS上野御徒町合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテル施設及び底地を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
MedVenture2有限責任事業組合（MedVenture Partners株式会社、大下創、池野文昭、中村智幸、福山高志、杉下悟）	関東財務局	MPI-2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	医療機器に特化したシードからアーリーステージを中心とした開発プロジェクトやベンチャー企業への投資育成	運用	63条	金融機関等(4) 事業法人等(3)	7	有	無	—
AQUA HEAVEN2合同会社	関東財務局	AQUA HEAVEN2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	リゾートホテルに係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
SV-FINTECH1号有限責任事業組合（株式会社VOYAGE GROUP、株式会社キャピタル・ディレクション）	関東財務局	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	中小企業等の新事業展開等に対し、ハンズオン支援することを通じて、投下資本を回収する。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(3)	5	有	無	—
ファーストアドバイザーズ有限責任事業組合（熊谷直高、有富丈之）	関東財務局	ファーストアドバイザーズ投資組合６号	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	特定の日本の会社の株式への投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)、外国法人又は外国人等(1)	2	有	無	—
合同会社TSM157	関東財務局	合同会社TSM157匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都千代田区に所在するオフィスビル1棟及び大阪市北区に所在するオフィスビル区分の信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配。	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
AYR1合同会社	関東財務局	AYR1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる信託受益権（投資対象不動産の種類：マンション、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合（1）	2	無	無	—
KICアセット・マネジメント株式会社	関東財務局	KIC CAPITAL投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	主として首都圏の中規模物流施設を開発、テナントリーシングを行った後に売却	私募・運用	63条	事業法人（1）	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
合同会社三軒茶屋壱号	関東財務局	合同会社三軒茶屋壱号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィス用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
日本インパクト投資2号有限責任事業組合（新生インパクト投資株式会社、一般財団法人社会変革推進財団、尾崎春梅、宮部清佳）	関東財務局	日本インパクト投資2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として子育て・介護関連事業を営む企業への投資（株式取得等）	私募・運用	63条	金融機関等（7）、事業法人等（1）、投資事業有限責任組合（2）	10	有	無	—
15th Rock Ventures有限責任事業組合（株式会社アドベンチャー・キャピタル・パートナーズ、Star Lab株式会社）	関東財務局	15th Rock Ventures Fund 1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のヒューマン・オーグメンテーション分野の技術を有するシード、アーリー及びエクスパンションステージのスタートアップに投資し、市場での成長を支援することで企業価値向上を図る。	運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)、金融商品取引業者等（1）、金融機関等（1）	5	有	無	—
合同会社TPS	関東財務局	合同会社TPS匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィス用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等（2）、金融機関等（2）	4	無	無	—
FreakOut Shinsei Fund株式会社	関東財務局	FreakOut Shinsei Fund 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のB2Bを中心とするITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	金融機関等（1）、金融商品取引業者等（1）、事業法人等(1)	3	有	無	—
合同会社J&TC Frontier	関東財務局	J&TC企業投資匿名組合	匿名組合契約	その他	①幅広い業種・成長ステージにある新興企業の未公開株式の取得及び新興企業向けに投資を行うファンドに投資し、技術等のノウハウを提供し投資先を支援。IPO時の株式売却益、投資家との協業等により投資家メリットを創出するファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
TFJ3合同会社	関東財務局	TFJ3合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
合同会社アスナロ	関東財務局	合同会社アスナロ匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等（2）	2	無	無	—
株式会社オークファンインキュベート	関東財務局	オークファンインキュベートファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内の新規事業領域の創出とインタネット産業の成長にシードステージ、アーリーステージ及びレイターステージのベンチャーを中心に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	監査法人 アヴァンティア
BP1有限責任事業組合（山口丈寛、石川誉）	関東財務局	BASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	【投資対象の業種】 IT業種も含め、幅広い業種の企業を投資対象とするものとする。 【投資ステージ】 創業前後、シード期をメインとする。但し、アーリー期以降でも、バリュエーション、投資規模、資金以外での支援ニーズ等を考慮し、必要に応じて、投資検討・実施する。 【投資方針】 発行体にとっての初期投資家及びリードインベスターとして投資実行することを原則とするが、必要に応じて他の形での投資の実行も行う。資金提供に限らず、事業成長に必要な支援・リソースを積極的に提供するハンズオン型のベンチャー投資を行う。 【投資戦略】 GPやその他事業パートナーがそれぞれに持つ良質な起業家ネットワークを活用し、成長可能性のある起業家を発掘・投資していく。また、企業家と事業プランから共に構想し、事業創出を目指す形での投資も行う。	私募・運用	63条	事業法人等(4) 金融商品取引業者等（1）	5	有	有	そうせい監査法人
FST合同会社	関東財務局	FST合同会社匿名組合出資持分	匿名組合契約	その他	・ファンド・オブ・ファンズ： 国内に所在する不動産（ホテル・オフィス・レジデンス）にかかる不動産信託受益権に投資をしている合同会社（ホテル・オフィス・レジデンスにつき各1社）をそれぞれ営業者とする各匿名組合に出資をし、また、国内に所在する不動産（レジデンス）にかかる不動産信託受益権に投資をしている特定目的会社の優先出資も引き受けることにより、利益獲得を目指す。 ・不動産ファンド： 国内に所在する不動産にかかる不動産信託権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
AAファンド有限責任事業組合（赤坂優、有安伸宏）	関東財務局	AAファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に一般消費者向けビジネスなどを行うシードからアーリーステージ（一部、レーターステージ）の国内の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
NREGP合同会社	関東財務局	NREひかり投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	匿名組合出資持分を通じて、日本国内における商業運転中の太陽光発電プロジェクトに投資する。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	3	有	無	—
NREGP合同会社	関東財務局	NREはやぶさ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	匿名組合出資持分を通じて、日本国内における商業運転中の太陽光発電プロジェクトに投資する匿名組合の匿名組合員として、同組合に対し投資を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
Spiral Innovation Partners有限責任事業組合（Spiral Innovation Partners株式会社、岡洋）	関東財務局	Logistics Innovation Fund 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として日本国内及び東南アジアに本社を置く、ロジスティクス分野及びその周辺領域に関連する会社を主たる対象とする。	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(2)	3	無	無	—
Spiral Innovation Partners有限責任事業組合（Spiral Innovation Partners株式会社、岡洋）	関東財務局	T&Dイノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として日本国内に本社を置く、生保関連領域及びその周辺領域の会社を主たる対象とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Spiral Innovation Partners有限責任事業組合（Spiral Innovation Partners株式会社、岡洋）	関東財務局	Valuechain Innovation Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として日本国内及び一部海外（東南アジア他）に本社を置く企業を対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(2)	3	無	無	—
Spiral Innovation Partners有限責任事業組合（Spiral Innovation Partners株式会社、岡洋）	関東財務局	全国保証イノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として日本国内に本社を置くフィンテック、不動産テック、住生活関連サービス領域及びその周辺領域を主たる対象とする企業。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社KHCF2	関東財務局	KHCF2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに他人会にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
DEIランドホールディングス合同会社	関東財務局	DEIランドホールディングス合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	土地を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
サステナブル・リターン・ファンド合同会社	関東財務局	サステナブル・リターン・ファンド合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	投資事業有限責任組合への出資持分、匿名組合出資持分その他の集団投資スキーム・外国集団投資スキーム（国内外の不動産・インフラ・再生可能エネルギー関連事業を行い、又はこれらの事業に投資するファンド、PE、ヘッジファンド）、国債・政府保証債・政府機関債・社債・投資法人債等債券、投資信託・外国投資信託の受益証券、投資証券・外国投資証券に幅広く投資し、当該持分等に対する利益分配又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、事業法人等（2）	3	無	無	—
トルナーレオフィス合同会社	関東財務局	トルナーレオフィス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都中央区日本橋浜町の事務所用不動産の区分所有持分を信託財産とする信託受益権の中長期的な運用	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
NES株式会社	関東財務局	NES投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地方大学等との連携を通じて、国内のベンチャー企業（ステージを問わない）への投資及び支援を行い、地方創生への寄与を図る	私募・運用	63条	金融機関等（6）、事業法人等（2）	8	有	無	—
合同会社ホテルプロジェクト高山	関東財務局	ホテルプロジェクト高山匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	岐阜県高山市の土地（信託受益権）を保有し、ホテル開発を行う	運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—
有限責任事業組合コーラル・グロース（株式会社Coral Capital、サン・パシフィック株式会社、Arkania Management,LLC）	関東財務局	Coral Growth, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主にIT、通信、インターネット・テクノロジー分野にフォーカスしたミドル・ステージからレイター・ステージにある企業で、直接的又は間接的に日本で業務を行う企業に投資を行い、厳選された投資家に対し長期的な資本増価を実現化する機会を提供する。	運用	63条	金融機関等（2）、事業法人等（1）	3	有	無	—
合同会社Firefly	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	東京に存在する不動産（学生寮）信託受益権を取得、保有、メンテナンス等を行い、第3者に取得価格より高値で売却する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分（ファンド）の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分（ファンド）の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				（商品分類） (Type of instrument)	（内容） (Contents)	私募（販売）・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
合同会社レア東福レジデンス	関東財務局	レア東福レジデンス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)、金融商品取引業者等(1)	4	無	無	—
合同会社Gen1	関東財務局	合同会社Gen1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを信託財産とする信託受益権を取得し、当該信託財産から収益を得ることにより運用事業を行う合同会社に対し、匿名組合出資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
IFSPV1号有限責任事業組合（赤浦徹、本間真彦、和田圭祐、村田祐介、インキュベイトファンド株式会社）	関東財務局	IFSPV1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
KRF88インベストメント合同会社	関東財務局	KRF88インベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる優先出資証券（投資対象不動産の種類：不動産信託受益権（オフィス）、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資にて購入し、取得した優先出資証券の売却、分配金等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社AP Ⅵ GP	関東財務局	AP VI GP投資組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ﾌｧﾝﾄﾞの種類：ﾊﾞｲｱｳﾄ・ﾌｧﾝﾄﾞ ﾘｽｸ特性：株式 地域的特色：日本国内	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社AP Ⅵ GP	関東財務局	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズVI号	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資手法：レバレッジドバイアウト 投資対象地域：日本国内 投資対象企業業種：サービス業	私募・運用	63条	金融機関等(21)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(2)	24	有	無	—
フェムトグロース・スリー合同会社	関東財務局	フェムトグロース・スリー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット及びIT（情報通信技術）を利用した事業に関連するアーリーステージ以降の会社を主な投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、投資事業有限責任組合（1）、事業法人等（2）	6	有	無	—
合同会社CLF1	関東財務局	合同会社CLF1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における産業用不動産および物流施設不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(4)、金融商品取引業者等（1）、事業法人等（1）	6	有	無	—
iFund有限責任事業組合（加藤匠馬、北濱丈司、明神洸次郎、實吉陽紀、関根理沙、iFund株式会社）	関東財務局	iFund1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にシード期にあるIT企業を出資対象とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、個人(1)	2	有	有	そうせい監査法人
THE CREATIVE FUND有限責任事業組合（三浦崇宏、福本龍馬、淵藍(小池藍)）	関東財務局	THE CREATIVE FUND1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種を限定せず、幅広い業種の企業に対して投資を行う。また、シードステージの企業を中心に投資を行うが、シリーズA以降のIPOが近い企業に関しても投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	有	無	—
株式会社GO	関東財務局	THE CREATIVE FUND1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種を限定せず、幅広い業種の企業に対して投資を行う。また、シードステージの企業を中心に投資を行うが、シリーズA以降のIPOが近い企業に関しても投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	有	無	—
葵合同会社	関東財務局	葵匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産関連業を営む株式会社の株式に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社トラスト・キャピタル・メザニン	関東財務局	トラスト・キャピタル・メザニン2020投資事業組合	民法上の組合契約	メザニン・ファンド	日本法に基づき設立された会社等を対象にした投資ファンド等による買収手続の過程で資本負債の再構築が行われる際に発生するメザニンファイナンス等	運用	63条	金融機関等（30）、事業法人等（2）、金融商品取引業者等 (1)	33	無	無	—
合同会社トラスト・キャピタル・メザニン	関東財務局	トラスト・キャピタル・メザニン2022投資事業組合	民法上の組合契約	メザニン・ファンド	日本法に基づき設立された会社等を対象にした投資ファンド等による買収手続の過程で資本負債の再構築が行われる際に発生するメザニンファイナンス等	運用	63条	金融機関等(32)、金融商品取引業者等 (1)、事業法人等(1)	34	無	無	—
株式会社電通	関東財務局	イノベーション・フィルム・ファンド	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	2009年から2012年の間に制作する映画作品について、その制作費の一部として資金を拠出することにより収益分配権を取得し、全世界における興行収入やDVD販売収入等の事業収入に応じ拠出割合分の分配を受ける。	運用	旧63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社電通	関東財務局	DFファンド	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	2013年から2014年の間に制作する映画作品について、その制作費の一部として資金を拠出することにより収益分配権を取得し、全世界における興行収入やDVD販売収入等の事業収入に応じ拠出割合分の分配を受ける。	運用	旧63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社電通	関東財務局	DF2号ファンド匿名組合	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	2015年から2018年の間に制作する映画作品について、その制作費の一部として資金を拠出することにより収益分配権を取得し、全世界における興行収入やDVD販売収入等の事業収入に応じ拠出割合分の分配を受ける。	運用	旧63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社電通	関東財務局	イノベーションフィルムファンド-L	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	2019年から2022年の間に制作する映画作品について、その制作費の一部として資金を拠出することにより収益分配権を取得し、全世界における興行収入やDVD販売収入等の事業収入に応じ拠出割合分の分配を受ける。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社電通	関東財務局	イノベーションフィルムファンド-I	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	2019年から2022年の間に制作する映画作品について、その制作費の一部として資金を拠出することにより収益分配権を取得し、全世界における興行収入やDVD販売収入等の事業収入に応じ拠出割合分の分配を受ける。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社電通	関東財務局	イノベーションフィルムファンド-D	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	2019年から2022年の間に制作する映画作品について、その制作費の一部として資金を拠出することにより収益分配権を取得し、全世界における興行収入やDVD販売収入等の事業収入に応じ拠出割合分の分配を受ける。	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社電通	関東財務局	イノベーションフィルムファンド23-L	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	2023年から2026年の間に制作する映画作品について、その制作費の一部として資金を拠出することにより収益分配権を取得し、全世界における興行収入やDVD販売収入等の事業収入に応じ拠出割合分の分配を受ける。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社電通	関東財務局	イノベーションフィルムファンド23-I	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	2023年から2026年の間に制作する映画作品について、その制作費の一部として資金を拠出することにより収益分配権を取得し、全世界における興行収入やDVD販売収入等の事業収入に応じ拠出割合分の分配を受ける。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社電通	関東財務局	イノベーションフィルムファンド23-D	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	2023年から2026年の間に制作する映画作品について、その制作費の一部として資金を拠出することにより収益分配権を取得し、全世界における興行収入やDVD販売収入等の事業収入に応じ拠出割合分の分配を受ける。	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社POS1	関東財務局	合同会社POS1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	京都府の宿泊施設に係る不動産信託受益権の運用により利益獲得を狙う	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
合同会社JREASTファンド第1号	関東財務局	合同会社JREASTファンド第1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の事務所及び店舗等に係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(4)	4	有	無	—
合同会社メイユウ	関東財務局	合同会社メイユウ匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等（2）	2	無	無	—
合同会社ニセコヴィラキャピタル	関東財務局	合同会社ニセコヴィラキャピタル匿名組合	匿名組合契約	その他	ヴィラの開発等を行う特定目的会社の発行する優先出資証券を取得し、当該特定目的会社からの配当金を原資として、合同会社ニセコヴィラキャピタルの投資家に対し配当を行うことを目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
合同会社ひなげし	関東財務局	MapletreeLog Hinageshi Pte. Ltd.との間の匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等 (1)	1	無	無	—
クレジット・ギャランティ5号合同会社	関東財務局	クレジット・ギャランティ5号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	クレジット・デフォルト・スワップ	運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
FUSIAN CAPITAL株式会社	関東財務局	FUSIAN戦略投資1号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外ミドルステージの成長企業に対するグロースキャピタル	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
株式会社Eu&L	関東財務局	リアルテックグローバルファンド1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア、バイオ、アグリ、エンジニアリング等の研究開発型テクノロジーにおいて、アジア全域のベンチャー企業の株式取得による出資。ミドルステージ中心。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
株式会社ハーバー・リアルエステイト	関東財務局	ハーバー・リアルエステイト東品川匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東品川所在の賃貸用オフィスに係る不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
CMCSホールディングス合同会社	関東財務局	CMCS匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等（1）	1	有	無	—
中部IBLP合同会社	関東財務局	中部投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等（1）	1	有	無	—
合同会社SCLキャピタル	関東財務局	SCSV1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	社会課題解決に向けた価値創造やSDGsに関心が高く、市場での評価が適正価値を大きく下回る中小型上場株式に対する投資を中心に行い、AI/IoT導入や事業提携等のハンズオン支援、エンゲージメントにより企業価値、株主価値の向上を目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
NEXTBLUE有限責任事業組合（都裕一、井上加奈子、Vincent Tan）	関東財務局	NEXTBLUE1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種：特に定めない。 投資対象企業の成長ステージはシード～レイター。 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：営業マーケティング支援によって事業進捗させられるベンチャーを基本方針とする。無限責任組合員のみならず起業家をはじめとする組合員が投資先のメンタリング、事業支援を行う。	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(2)	3	有	有	公認会計士　平林 元之
合同会社札幌南6プロパティ	関東財務局	合同会社札幌南6プロパティ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	札幌市のホテルを投資対象とする（不動産信託受益権）	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ゆとりの約束	関東財務局	合同会社ゆとりの約束匿名組合	匿名組合契約	その他	リバースモゲージに係る貸付債権の取得	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
蒼穹GP1有限責任事業組合（益子和也、並川周作、石井成人）	関東財務局	蒼穹1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内情報サービス産業に特化し投資するバイアウトファンド	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
DRG Fund1号有限責任事業組合（日下部竜、DRG合同会社）	関東財務局	DRG Fund1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内のシード・アーリー期のベンチャー企業等への投資。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	有	無	—
DRG Fund1号有限責任事業組合（日下部竜、DRG合同会社）	関東財務局	DRG Fund2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内のシード・アーリー期のベンチャー企業等への投資。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	有	無	—
合同会社フルール	関東財務局	合同会社フルール 匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（保育園）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
合同会社Straits Himawari GK One	関東財務局	Straits Himawari GK One匿名組合	匿名組合契約	その他	国内のヘルスケア施設である不動産を保有する特定目的会社の発行する優先出資証券を投資対象とし、当該不動産の賃貸収入、不動産の売却により当該優先出資証券に基づき配当される利益の獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
合同会社アセット投資事業6号	関東財務局	アセット投資事業6号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる信託受益権（投資対象不動産の種類：底地、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及び匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
USテクノロジーベンチャー合同会社	関東財務局	USテクノロジーベンチャー匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	米国デラウェア州で設立された組合であるXPLORER CAPITAL FUND IV, L.P.のリミテッドパートナー持分への投資	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
AK　Holdings合同会社	関東財務局	AK匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
Akita　Kyoei　IBLP合同会社	関東財務局	Akita Kyoei投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
蘭ホールディングス合同会社	関東財務局	蘭匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
梅花IBLP合同会社	関東財務局	梅花投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
株式会社tb innovations	関東財務局	ネクスト新事業新技術1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に、AI・画像処理、医療・ヘルスケア、エネルギー素材、ロボット/人手不足解決、電子デバイス、航空産業（機構含む）、先進医療・ヘルスケア、アグリカルチャー、素材等の産業分野に属する国内外の非上場企業および投資事業組合等を主な投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社tb innovations	関東財務局	TITグロース1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資先事業者等選定基準（地域、業種、規模、成長段階等） ①地域　主に海外 ②業種　主にソフトウエア・テック（ロボット・人手不足解決、画像処理、ヘルスケア等）、ディープ・テック（AI・量子コンピューティング、量子センサー、電子デバイス、ナノ素材等）の産業分野に属する企業および投資事業組合等 ③規模　投資先事業有限責任組合契約に関する法律第2条に定める事業者のうち、主に未上場の中小・中堅の事業者等の投資対象とする。 ④成長段階　シードステージ、アーリーステージを中心にミドル・レイターステージへも投資。 ⑤投資種類決定基準　主に株式・新株予約券付転換社債等・投資組合持分を対象とする。 ⑥投資規模決定基準　特に定めない。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
みなとみらい53EAST合同会社	関東財務局	みなとみらい53EAST合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィス用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
ヘルスケアプロパティーズ合同会社	関東財務局	ヘルスケアプロパティーズ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の病院施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当と売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(4)、投資事業有限責任組合（1）	6	有	無	—
合同会社サンシャイン2	関東財務局	合同会社サンシャイン2匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	主に国内における再生可能エネルギー事業を投資対象とする同事業に関する資産の信託受益権の運用	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社戸島ロジスティクス	関東財務局	合同会社戸島ロジスティクス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	運用	63条	事業法人等（1）、投資事業有限責任組合（1）	2	有	無	—
日本物流未来投資株式会社	関東財務局	日本物流未来投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に事業承継等の問題を抱える国内未上場の物流企業等を対象に普通株・優先株・社債等の取得を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
NSSK関東・東日本ジェンバー合同会社	関東財務局	関東・東日本地域活性化・事業承継支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	関東・東日本地域に主な拠点を置く中小・中堅企業の事業の承継等に係る案件を主要な対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
NSSK中部・北陸ジェンバー2合同会社	関東財務局	中部・北陸地域活性化・事業承継支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	中部・北陸地域に主な拠点を置く中小・中堅企業の事業の承継等に係る案件を主要な対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(5)	5	無	無	—
NSSK近畿・西日本ジェンバー合同会社	関東財務局	近畿・西日本地域活性化・事業承継支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	近畿・西日本地域に主な拠点を置く中小・中堅企業の事業の承継等に係る案件を主要な対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
大和ACAヘルスケア・ファイナンス株式会社	関東財務局	DAHCファイナンス2号匿名組合出資持分	匿名組合契約	メザニン・ファンド	医療・介護関連事業者に対する融資ファンド	私募	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
大和ACAヘルスケア・ファイナンス株式会社	関東財務局	DAHCファイナンス3号匿名組合出資持分	匿名組合契約	メザニン・ファンド	医療・介護関連事業者に対する融資ファンド	私募	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
株式会社ハーレージャパン	関東財務局	ASSAファンド2号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	サーフボードなどのスポーツ用品等の販売等を行う。	私募	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社SMBCキャピタル・パートナーズ	関東財務局	SMBCCP投資事業有限責任組合1号	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	事業再生、承継等が必要な国内企業への出資と共に経営支援に取組み、企業価値を向上させた上で投資額以上の回収を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社SMBCキャピタル・パートナーズ	関東財務局	SMBCCP投資事業有限責任組合2号	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継、再生等が必要な国内企業へ過半以上の議決権取得を前提とした出資を行うと共に経営支援に取組み、企業価値を向上させた上で投資額以上の回収を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社SMBCキャピタル・パートナーズ	関東財務局	SMBCCP投資事業有限責任組合3号	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継、再生等が必要な国内企業へ過半以上の議決権取得を前提とした出資を行うと共に経営支援に取組み、企業価値を向上させた上で投資額以上の回収を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
インキュベイトファンド5号有限責任事業組合（赤浦徹、本間真彦、和田圭祐、村田祐介、マクナーニ・ポール・ジョセフ、インキュベイトファンド株式会社）	関東財務局	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(6)、投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(3)	12	有	無	—
インキュベイトファンド5号有限責任事業組合（赤浦徹、本間真彦、和田圭祐、村田祐介、マクナーニ・ポール・ジョセフ、インキュベイトファンド株式会社）	関東財務局	IFSPV2号投資事業組合	民法上の組合契約	その他	特定の上場企業の株式を取得する方針であり、投資対象となる当該上場企業のサポート等を通じて企業価値を高め、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	個人(3)	3	有	無	—
Kepple West Africa有限責任事業組合（神先孝裕、品田諭志、株式会社ケップルアフリカベンチャーズ）	関東財務局	ケップル西アフリカ投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外の企業（主としてアフリカの企業）を主たる投資対象とする。 なお、投資対象企業の成長ステージ（シード、アーリー、ミドル、レイター）は問わないものとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1) 個人(3)	4	有	無	—
グリーベンチャーズ株式会社	関東財務局	グリーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内を対象にした、インターネット関連領域でのスタートアップへの投資 投資ステージ：シード～アーリー	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
グリーベンチャーズ株式会社	関東財務局	グリーベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内を対象にした、インターネット関連領域でのスタートアップへの投資 投資ステージ：シード～アーリー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
グリーベンチャーズ株式会社	関東財務局	GREE LP Fund JP1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	主に日本国内の投資組合等への出資を行うことにより、間接的に投資先企業への投資を行うとともに、ネットワーク構築などを行い投資元本の価値を高めることを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
大前　創希	関東財務局	DRONE FUND3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にドローンビジネスなどを行う国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融証券取引業者等(1)、事業法人等(7)、外国法人又は外国人等(1)、投資事業有限責任組合(3)、金融機関等(1)	13	有	有	仰星監査法人
ジャパンーチャイナ・キャピタル・パートナーズ株式会社	関東財務局	ジャパンーチャイナ・キャピタル・パートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に中国の市場及び現地パートナーとの協業を梃子に成長を企図する日本企業への成長資金の提供を、マイノリティ及びマジョリティ投資を通じて行うファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
QXLV有限責任事業組合（クオンタムリーブベンチャーズ株式会社、古谷健太郎）	関東財務局	QXLV1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野のスタートアップを主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
One Capital有限責任事業組合（One Capital株式会社、浅田慎二、坂倉亘）	関東財務局	One Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として設立5年未満の日本のソフトウェア産業及び情報処理サービス業関連のベンチャー企業が発行する未公開の普通株式、優先株式、新株予約権、転換社債等に対して投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(1)	4	有	無	—
One Capital有限責任事業組合（One Capital株式会社、浅田慎二、坂倉亘）	関東財務局	One Capital DX 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として設立5年未満の日本のソフトウェア産業及び情報処理サービス業関連のベンチャー企業が発行する未公開の普通株式、優先株式、新株予約権、転換社債等に対して投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
One Capital有限責任事業組合（One Capital株式会社、浅田慎二、坂倉亘）	関東財務局	One Capital 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として設立5年未満の日本のソフトウェア産業及び情報処理サービス業関連のベンチャー企業が発行する未公開の普通株式、優先株式、新株予約権、転換社債等に対して投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(2)	3	有	無	—
One Capital有限責任事業組合（One Capital株式会社、浅田慎二、坂倉亘）	関東財務局	One Capital DX 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として設立5年未満の日本のソフトウェア産業及び情報処理サービス業関連のベンチャー企業が発行する未公開の普通株式、優先株式、新株予約権、転換社債等に対して投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
みらい合同ファイナンス合同会社	関東財務局	みらい1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「株式上場を目指す国内未上場企業の中で企業価値の向上が見込まれ、かつ国内雇用の拡大に貢献できる可能性の高い企業」に対する投資を予定してます。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
自然キャピタル有限責任事業組合（自然キャピタル合同会社、今井松兼、ビベンズ　マーク　スタンドリ、ジェリック　アドリアン、ビトン　ステファン、山内陽子及びウィンダー　ジェイソン）	関東財務局	AZファンド2020投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのエンジェル税制適用企業を投資対象とするベンチャーファンド	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士松尾信吉
タコマ合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	その他の権利	千葉県旭市商業施設の受益権を保有する合同会社及び当該施設のマスターレッシーである合同会社の社員持分	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
株式会社FINOLAB	関東財務局	FINOLAB1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	フィンテック業界を中心とした国内外のシード・アーリーステージのスタートアップ企業の投資及び育成	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(1)	3	有	無	—
合同会社アセット投資事業5号	関東財務局	アセット投資事業5号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金を信託して対象となる信託受益権を取得し、信託受託者をして工事請負契約に基づき不動産（投資対象不動産の種類：商業施設・オフィス、投資対象地域：日本）を取得させた上、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
Hike Ventures有限責任事業組合（庄子尚宏、安田幹広）	関東財務局	Hike Ventures SPV1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	非上場企業の株式に対する投資。ミドルステージを対象に投資をおこなう。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	有	Ginza Yuwa公認会計士共同事務所
シー・ファイブ・セブン・ホールディングス株式会社	関東財務局	シー・ファイブ・セブン匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内の中小中堅企業を投資対象として積極的な経営関与を行う投資手法	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
合同会社JREASTファンド第2号	関東財務局	合同会社JREASTファンド第2号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の事務所及び店舗等に係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(4)	4	有	無	—
合同会社アセット投資事業7号	関東財務局	アセット投資事業7号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社	関東財務局	HIRAC FUND1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種 テクノロジー業界のうちテクノロジーによるディスラプションが期待される領域（レガシー産業の効率化領域、ITサービス領域、テクノロジー領域） 投資対象企業の成長ステージ 主として国内のシードからアーリースタートアップ企業 基本的な投資方針・戦略の概要 出資先経営チームに対し、マネーフォワードグループの現経営陣を中心としたグロース経験を持ったメンバーが様々な領域でハンズオン支援を行います。成長速度を加速させ、社会にインパクトを与えるスタートアップ創出を目指します。	運用	63条	事業法人等(6)、金融機関等(3)、金融商品取引業者等(2)、個人(3)	14	有	有	有限責任監査法人トーマツ

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類） （Type of instrument）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （内容） （Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別 （Private）	業務の種別（Type of business） 届出の種別 （Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無 （Existence）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社	関東財務局	HIRAC FUND２号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種 テクノロジー業界のうちテクノロジーによるディスラプションが期待される領域（レガシー産業の効率化領域、ITサービス領域、テクノロジー領域） 投資対象企業の成長ステージ 主として国内のシードからアーリースタートアップ企業 基本的な投資方針・戦略の概要 出資先経営チームに対し、マネーフォワードグループの現経営陣を中心としたグロース経験を持ったメンバーが様々な領域でハンズオン支援を行います。成長速度を加速させ、社会にインパクトを与えるスタートアップ創出を目指します。	運用	63条	事業法人等（3）、金融機関等（13）、金融商品取引業者等（1）、個人（1）、投資事業有限責任組合（1）	19	有	有	有限責任監査法人トーマツ
マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社	関東財務局	HIRAC FUND１号エクステンション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種 テクノロジー業界のうちテクノロジーによるディスラプションが期待される領域（レガシー産業の効率化領域、ITサービス領域、テクノロジー領域） 投資対象企業の成長ステージ 主として国内のシードからアーリースタートアップ企業 基本的な投資方針・戦略の概要 出資先経営チームに対し、マネーフォワードグループの現経営陣を中心としたグロース経験を持ったメンバーが様々な領域でハンズオン支援を行います。成長速度を加速させ、社会にインパクトを与えるスタートアップ創出を目指します。	私募・運用	63条	事業法人等（1）、金融機関等（4）	5	有	有	有限責任監査法人トーマツ
坂出施設開発合同会社	関東財務局	2020年6月26日付匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	・国内物流施設3物件の信託受益権に投資。 ・インカムゲインを主体に考えており、保守的な運用方針としている。	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(3)	4	無	無	—
合同会社DEI Green Investments Alpha	関東財務局	合同会社DEI Green Investments Alpha　匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	再生可能エネルギー等に投資する組合の出資持分等の取得をし、当該出資持分等に対する分配金や売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
合同会社ホーク	関東財務局	合同会社ホーク 匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（老人ホーム）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
株式会社H＆Rアセットソリューションズ	関東財務局	星野リゾート観光活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	宿泊施設の取得・保有を目的とするファンド持分の保有	私募・運用	63条	金融機関等（1）、事業法人等(2)	3	有	無	—
合同会社OJ　SKF	関東財務局	合同会社OJ SKF匿名組合	匿名組合契約	その他	特定目的会社が発行する優先出資を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
Japan Income Fund合同会社	関東財務局	ジャパンインカムファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合の営業者に対する匿名組合出資を通じて、間接的に不動産等に対する投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(14)、事業法人等(10)	24	無	無	—
合同会社ファンファーレ	関東財務局	合同会社ファンファーレ匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の底地を主な信託財産とする不 動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
株式会社スターマウンテン	関東財務局	投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	【主な投資対象事業の業種】 企業本来の価値が市場で評価されておらず、株価が低迷している情報通信業、その他サービス業等 【投資方針・戦略】 株式出資の方法で投資を行い、株主としての権限を活用し、短期的な利益だけでなく、企業との対話を重視した友好的で長期的な視点を持ち、本質的な企業価値の向上を目指す。具体的には、経営効率やROEの改善、コーポレート・ガバナンスの改善、強化、株主価値の向上等を提案する。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
ブルー・ブリッジ・パートナーズ株式会社	関東財務局	ブルー・ブリッジ未来創造投資事業有限責任組合契約	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	【主な投資対象事業】 日本国内の①再エネインフラ事業②スマート・インフラ事業③地方創生事業④SIB事業⑤上記に関連する企業 【投資対象ステージ】 ①～④はグリーンフィールド（新規開発案件）、ブラウンフィールド（既存案件）問わず、⑤はシードステージ（会社設立前準備期・会社設立直後）からレイターステージ 【投資方針・戦略】 株式・新株予約権投資（持株会社、事業会社、特別目的会社）、組合契約の出資持分・信託受益権投資、メザニン投資を通して、リターンを見込む。	私募・運用	63条	事業法人等（3）	3	無	無	—
合同会社青山インベスターズ	関東財務局	令和2年7月16日付匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
寺田　知太	関東財務局	ICJ2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場の成長企業等の株式等への投資を通じて成長企業等の育成を図りつつ、投資利益を獲得する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)、事業法人等(2)	5	有	有	矢冨　健太朗
マシュー・ポール・シンクス、今井マックスウェル	関東財務局	Pacific Bays Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	モバイルアプリ、インターネット・ソフトウェア、ドローン、AI等の開発・製造を行う非上場会社を中心としたスタートアップに対する、未上場株式、新株予約権に対する投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
TOKIWANO有限責任事業組合（Tokiwano&Company株式会社、合同会社トリニティキャピタル）	関東財務局	TOKIWANO福岡投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の特定事業者（システム開発及びアウトソーシング業）が発行する株式を投資対象とし、業務・組織改善による企業価値向上を図る	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
TOKIWANO有限責任事業組合（Tokiwano&Company株式会社、合同会社トリニティキャピタル）	関東財務局	TC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の企業が発行する株式等を投資対象とし、業務・組織改善による企業価値向上を図る。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
TOKIWANO有限責任事業組合（Tokiwano&Company株式会社、合同会社トリニティキャピタル）	関東財務局	TC投資事業有限責任組合Ⅱ	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の企業が発行する株式等を投資対象とし、業務・組織改善による企業価値向上を図る。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社アンカバードファンド	関東財務局	アンカバード　ファンド投資事業組合1号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アフリカを主たる営業地域とするシードステージのベンチャー企業の株式等へ投資し、ハンズオン支援を行い育成する。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
株式会社アンカバードファンド	関東財務局	アンカバードマネックスアフリカ投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アフリカに本店の所在地がある企業及びまたる営業地域にアフリカ/MENAを含む企業を主な対象とし、潜在成長性豊かなシード・アーリーステージのスタートアップ企業を中心に、ミドルレイター—のスタートアップ企業まで幅広いスタートアップ企業の株式又は新株予約権等を取得し、企業価値を高めた上で当該株式又は新株予約権等を売却することにより利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社アセット投資事業8号	関東財務局	アセット投資事業8号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
AVC3有限責任事業組合	関東財務局	アコード・ダーウィン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	創業時、創業直後、Aラウンド、Bラウンド、レイター等の各ステージを中心としたインターネット企業に対するハンズオン支援投資。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	有	あかり監査法人

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
ファストトラックイニシアティブ3号有限責任事業組合（木村廣道、安西智宏、竹内誠、佐羽内（木村）紘子、原田桑、株式会社ファストトラックイニシアティブ）	関東財務局	ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場のライフサイエンス・ヘルスケア分野に投資するベンチャー・ファンド	運用	63条	金融機関等(6)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(7)	14	有	無	—
R4ACA合同会社	関東財務局	R4ACA匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	金銭外信託口座を通して、不動産（信託受益権）を保有するSPCに匿名組合出資をする。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、外国法人又は外国人等(1)	3	有	無	—
GSF1有限責任事業組合	関東財務局	GSF1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内や他のアジア諸国におけるインターネット・モバイル事業関連のスタートアップ会社の、転換社債や株式等の他のエクイティ性商品に投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(2)	6	有	無	—
ROPPONGI International合同会社	関東財務局	ROPPONGI International 合同会社 匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（オフィス）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社自動車ファンド	関東財務局	自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数%～50%程度取得し、創業期(第二創業を含む)をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(2)	3	有	無	—
合同会社マーク	関東財務局	ザマーク南麻布	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都南麻布三丁目のオフィス物件について、（株）イザナギマネジメントの投資勧告を下に、売却その他の処分により運用	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
GDL1合同会社	関東財務局	GDL１合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ALES Global合同会社	関東財務局	ALES Globl Investment Partnership Ⅰ	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	米国及びイスラエルのベンチャーキャピタルファンド及びベンチャーへの投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
ALES Global合同会社	関東財務局	ALES Globl Investment Partnership Ⅱ	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	インドのスタートアップ企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(2)	3	有	有	あすなろ監査法人
ALES Global合同会社	関東財務局	ALES Globl Investment Partnership Ⅲ	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内及び海外のスタートアップ企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ALES Global合同会社	関東財務局	Angel Z Investment Partnership	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内及び海外のシードステージスタートアップを中心に投資	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
ALES Global合同会社	関東財務局	ALES Globl Investment Partnership Ⅳ	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	インドのスタートアップ企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ALES Global合同会社	関東財務局	ALES Globl Investment Partnership Ⅴ	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	インドのスタートアップ企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(2)	3	有	無	—
ALES Global合同会社	関東財務局	ALES Globl Investment Partnership Ⅵ	民法上の組合契約	不動産ファンド	アメリカの不動産向けSpecial Purpose Vehicleへの出資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ALES Global合同会社	関東財務局	ALES Globl Investment Partnership Ⅶ	民法上の組合契約	不動産ファンド	アメリカの不動産向けSpecial Purpose Vehicleへの出資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Gravity合同会社	関東財務局	Gravity合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する特定出資及び優先出資を引受けることにより、間接的に不動産等に対する投資を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合2	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合3	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合4	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合5	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合6	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合7	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合8	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合9	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合10	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合11	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Gravity　AH合同会社	関東財務局	Gravity AH合同会社匿名組合12	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社市原ホールディングス	関東財務局	市原創吾・ミダス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種は問わず、国内未上場企業への投資を行い、経営改善後のバイアウト及びIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
岩田　匡平	関東財務局	岩田匡平・ミダス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種は問わず、国内未上場企業への投資を行い、経営改善後のバイアウト及びIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
SOICO株式会社	関東財務局	真田ファンド１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード期のテック企業に対する投資。ハンズオンにより企業価値増大に積極的に関与できる持分の取得を目指す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
一般社団法人HT2	関東財務局	SK投資事業有限責任組合契約	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	国内の居住用賃貸マンションを保有する投資法人の発行する投資口を投資対象とし、当該不動産の賃貸収入、不動産の売却により当該投資口に基づき配当される利益の獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社A＆KCソリューションズ	関東財務局	A&KCメザニン・ファイナンス１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	財務基盤強化、事業成長・承継・再生等に関し本ファンドからの投融資が必要な中堅・中小企業等に対し、主に資本性ローンや優先株式出資といったメザニンファイナンス等、多様なファイナンス手法を用いた資金調達手段を提供する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社A＆KCソリューションズ	関東財務局	A&KCメディカル１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	医療法人等の財務基盤強化、再生支援等に対し、本ファンドから主に資本性ローン等の様々な資金調達手段を提供することを目的とします。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社くふうキャピタル	関東財務局	くふうAIファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	AIに関連する技術やデータサイエンスに関する技術、これらの技術を活用した価値創造が期待できる事業等に対する投資、投資対象の売却によるキャピタルゲインの獲得、その他の投資証券等。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社	関東財務局	JICベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資先事業社等の業種・事業領域は、情報通信、金融、運輸・小売、製造業、サービス業、教育・医療・福祉サービス業、ヘルスケア、健康医療、教育、建設・ユーティリティ、素材化学、一次産業、新産業、及びその他、日本の産業競争力強化、社会的課題の解決又は産業課題の解決に資する領域とし、特定ステージのみに投資スコープを設定せず、ベンチャー企業が十分な事業投資が出来るように、シリーズB以降グロースステージまでを一貫して支える事を主たるスコープとする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社	関東財務局	JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社　匿名組合	匿名組合契約	その他	投資事業有限責任組合の無限責任組合員として、同組合に出資をすること。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社	関東財務局	VGF1役職員投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資事業有限責任組合に対する出資をすること。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社	関東財務局	JICベンチャー・グロース・ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資先事業社等の業種・事業領域は、①グロース枠としては、情報通信、金融、運輸・小売、製造業、サービス業、教育・医療・福祉サービス業、ヘルスケア、健康医療、教育、建設、ユーティリティ、素材化学、一次産業、新産業、及びその他、日本の産業競争力強化、社会的課題の解決又は産業課題の解決に資する領域とし、特定ステージのみに投資スコープを設定せず、ベンチャー企業が十分な事業投資が出来るように、シリーズB以降グロースステージまでを一貫して支える事を主たるスコープとする。②ディープテックアーリー枠としては、差別化された高度な革新的技術により世界に新たに提供するものをスコープとし、具体的な産業領域は特定しないものとする。③ライフサイエンスアーリー枠としては、薬機法に該当する製品を開発する企業や関連するサービスを展開等する企業をスコープとする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社	関東財務局	JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社　匿名組合(2)	匿名組合契約	その他	投資事業有限責任組合の無限責任組合員として、同組合に出資をすること。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社	関東財務局	JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ダイレクト・セカンダリー戦略、上場済みスタートアップに対する成長資金の供給。国内セカンダリー市場、グロース市場の発展に貢献。ファンド規模は400 億円程度を予定。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社	関東財務局	JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社　匿名組合(3)	匿名組合契約	その他	投資事業有限責任組合の無限責任組合員として、同組合に出資をすること。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社	関東財務局	VGF2-OPF1役職員投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資事業有限責任組合に対する出資をすること。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社よしもとセールスプロモーション&エリアアクション	関東財務局	株式会社よしもとセールスプロモーション匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	芸能人、文化人、音楽家、スポーツ選手、タレント及びモデル等が出演するCM等の広告事業に対する投資	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社エスポワール	関東財務局	エスポワール匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：商業施設、オフィス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：不動産を所有するチファンドの匿名組合持分を取得・保有し、当該匿名組合出資持分に対する利益の分配により、利益獲得を目指すファンドである。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
新生事業承継株式会社	関東財務局	事業承継2号匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する事業承継支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
新生事業承継株式会社	関東財務局	事業承継3号匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する事業承継支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
新生事業承継株式会社	関東財務局	事業承継4号匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する事業承継支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
新生事業承継株式会社	関東財務局	事業承継5号匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する事業承継支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
新生事業承継株式会社	関東財務局	事業承継6号匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する事業承継支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
新生事業承継株式会社	関東財務局	事業承継7号匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	事業会社に対する事業承継支援投融資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
木曽岬エムジーソーラー合同会社	関東財務局	木曽岬エムジーソーラー匿名組合	匿名組合契約	その他	三重県桑名市に所在するメガソーラー発電所を裏付けとする信託受益権から得られる売電収入を投資家へ配当。投資期間は18年。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
名古屋インベストメント合同会社	関東財務局	名古屋インベストメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産（不動産の信託受益権を含む。）を特定資産とする特定目的会社の優先出資を取得、保有及び処分する等による運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	無	無	—
日本事業承継アントレプレナーズ株式会社	関東財務局	NBSEヘルステック投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	成長ステージ　レイターのヘルステック事業を行う事業会社の非上場株式を投資対象として投資を行い、投資実行後は当社の代表取締役が経営に深く関与し、事業運営を全面的に支援することで企業価値を向上させ、株式上場後の市場売却や事業会社への株式譲渡等の手段によってキャピタルゲインを得ることを目的とします。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(1)	4	有	無	—
日本事業承継アントレプレナーズ株式会社	関東財務局	NBSEエドテック投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	エドテック事業関連会社の非上場株式を投資対象として投資を行い、投資実行後は当社の代表取締役が経営に深く関与し、事業運営を全面的に支援することで企業価値を向上させ、株式上場後の市場売却や事業会社への株式譲渡等の手段によってキャピタルゲインを得ることを目的とします。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社Yamauchi-No. 10Family Office	関東財務局	Yamauchi No.10　Family Fund, L.P.	外国の法令に基づく権利	その他	ファミリーオフィスの運用機関であり、投資対象は、以下の3種類（主として有価証券である1及び2）。 1.ファンド持分－主としてLimited Partnership持分、まれに投資信託の受益証券等（投資対象地域はグローバル） 2.上場株、未上場株（投資対象地域は主として日本であるが、海外もありうる。マネーロンダリングで重大な欠陥を有する国・地域は除く、投資対象地域に限定はない） 3.現物（金等） ※主として有価証券（上記1及び2）	私募・運用	63条	個人(1)	1	無	無	—
合同会社Kamogawa Hotel Asset Holding	関東財務局	合同会社Kamogawa Hotel Asset Holding 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内の旅館・ホテルを信託財産とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
NBインベストメント合同会社	関東財務局	NBインベストメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みずほリアルティOne株式会社	関東財務局	V3投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	メザニン・ファンド（対象企業の業種：不動産保有事業、投資対象資産の種類：劣後ローン、投資戦略：一定期間保有後、裏付資産の売却に伴い期中非弁済）	私募	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
みずほリアルティOne株式会社	関東財務局	CBS投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	メザニン・ファンド（対象企業の業種：不動産保有事業、投資対象資産の種類：匿名組合出資、投資戦略：一定期間保有後、裏付資産の売却により匿名組合出資金を回収）	私募	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
みずほリアルティOne株式会社	関東財務局	第2号環境開発再生投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	メザニン・ファンド（対象企業の業種：不動産保有事業、投資対象資産の種類：匿名組合出資、投資戦略：一定期間保有後、裏付資産の売却により匿名組合出資金を回収）	私募	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
合同会社青森風力	関東財務局	合同会社青森風力匿名組合出資持分	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	風力発電事業所への投資を行うファンド	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	オープンイノベーションファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	オープンイノベーション事業などのプラットフォーム提供を主たる事業とする未上場企業への株式投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	HFA5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	リチウム電池用セパレータ及び次世代二次電池の開発・商品化を主たる事業とする未上場企業が発行する転換社債等への投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	HFA7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	クラウドファンディングサービスのプラットフォーム提供を主たる事業とする未上場企業が発行する株式等への投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	HFA8号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	リチウム電池用セパレータ及び次世代二次電池の開発・商品化を主たる事業とする未上場企業が発行する株式等への投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	HFA9号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	世界中の途上国におけるマイクロファイナンスを主たる事業とする未上場企業が発行する株式等への投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	HFA10号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ドローンに関する研究及び開発を主たる事業とする未上場企業が発行する株式等への投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	HFA11号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ドローンに関する研究及び開発を主たる事業とする未上場企業が発行する株式等への投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	HFA12号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	リチウム電池用セパレータ及び次世代二次電池の開発・商品化を主たる事業とする未上場企業が発行する株式等への投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	HFA13号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	オリジナルIPコンテンツの開発を主たる事業とする未上場企業が発行する株式等への投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	HFA14号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	世界中の途上国におけるマイクロファイナンスを主たる事業とする未上場企業が発行する株式等への投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	HFA15号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	世界中の途上国におけるマイクロファイナンスを主たる事業とする未上場企業が発行する株式等への投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭
HFAキャピタル株式会社	関東財務局	HFA16号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ホテル・ホステル・合法民泊の企画・運営を主たる事業とする未上場企業が発行する株式等への投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	公認会計士　金子　圭
合同会社JREASTファンド第3号	関東財務局	合同会社JREASTファンド第3号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設及びレジデンス等に係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(5)	5	有	無	—
合同会社ダブルオーテン	関東財務局	ダブルオーテン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のショッピングセンターに係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(8)、投資事業有限責任組合(2)	10	無	無	—
LaunchPadFund株式会社	関東財務局	LaunchPadFund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内のIT分野で事業を展開する企業（主にシードステージ）の株式および新株予約権等の有価証券への投資	私募・運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)、個人(1)、金融機関等(1)	5	有	有	Ginza Yuwa公認会計士共同事務所
株式会社ロータス・ワイズ・パートナーズ	関東財務局	ロータスシネマ投資ファンド	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	映画、アニメ等の製作のために、営業者が映画製作委員会の組合員として参加・出資することでタイアップ業務、販促業務、著作権等から得る事業収益権利を取得し、当該事業収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドとする。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
新生TC有限責任事業組合（新生TC株式会社、松原一平、山田和孝）	関東財務局	新生TC成長支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ソフトウェアの製造販売を行う会社へのバイアウト投資	私募・運用	63条	金融機関等（2）、投資事業有限責任組合（1）	3	無	無	—
グリーンパワーインベストメント・ファンドマネジメント合同会社	関東財務局	グリーンパワーリニューワブル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	国内太陽光・風力発電設備等を保有する合同会社の匿名組合出資持分等の取得・運用	運用	63条	金融機関等(4) 事業法人等(4) 投資事業有限責任組合(1)	9	有	無	—
Yazawa Ventures有限責任事業組合（株式会社Yazawa Ventures、菅原（矢澤）麻里子）	関東財務局	Yazawa Ventures 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として、シードステージを中心とした、人の働き方に関わる分野においてICTを活用した事業を行うベンチャー企業に対する投資等	私募・運用	63条	個人（1）、外国法人又は外国人等（1）、事業法人等（1）	3	有	有	緑監査法人
JICキャピタル株式会社	関東財務局	JIC PEファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	Society 5.0 の実現に向けた新規事業・新産業の創造や国内産業の国際競争力強化、業界の再編など、社会的にインパクトのある投資を目的としたファンド	私募・運用	63条	金融機関等（1）、投資事業有限責任組合（1）	2	無	無	—
JICキャピタル株式会社	関東財務局	JIC PE共同投資ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	JIC PEファンド 1号投資事業有限責任組合の投資活動のうち、国際競争力強化に向けた大規模な事業再編を企図するような取り組みで、協調して共同投資を行うことでその活動を補完することを目的としたファンド	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
JICキャピタル株式会社	関東財務局	PEF1役職員投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	JIC PEファンド 1号投資事業有限責任組合への出資を目的としたファンド	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
JICキャピタル株式会社	関東財務局	JICキャピタル株式会社匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	JIC PEファンド 1号投資事業有限責任組合への無限責任組合員としての出資を目的としたファンド	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
D4V2有限責任事業組合（MTパートナーズ株式会社、IDEO Tokyo合同会社）	関東財務局	D4V2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット・モバイルを中心としたシード・アーリーのスタートアップ（地域の限定なし。）に対する出資（株式等）を行い、ハンズオン支援による企業価値の向上を通じて投下資本の回収を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(6)、外国法人又は外国人等(1)	10	有	無	—
千鳥合同会社	関東財務局	千鳥匿名組合	匿名組合契約	その他	主として国内の不動産の保有・管理・運用を主たる事業とする会社の発行する普通株式を投資対象とする。当該普通株式の取得を通じた発行会社の事業に対する資金の提供、当該普通株式に基づく議決権行使等による株主としての権限の行使等を通じて、発行会社の配当の増額、企業価値の向上等を目指し、もってこれによる利益の獲得を目的とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
ブラジル・ベンチャー・キャピタル有限責任事業組合（中山充、合同会社ブラジル・ベンチャー・パートナーズ）	関東財務局	ブラジル・ベンチャー・キャピタル2020	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ブラジルをはじめとするラテンアメリカのスタートアップ企業（シード、アーリー、ミドル、レイター）に対して投資を行う。	運用	63条	事業法人等（1）、個人（2）、外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
合同会社アプリコット	関東財務局	匿名組合アプリコット	匿名組合契約	不動産ファンド	東京に所在する不動産信託受益権（事務所・商業ビル）を主な投資対象とする戦略	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
アンカー・ディスカバリー合同会社	関東財務局	船舶投資ファンド5号匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資先のファンドは、主として船舶を取得し国内有数の海運会社と傭船契約等を締結。 安定したキャッシュフローに基く運用により、ミドルリスク・ミドルリターンを追求。	私募・運用	63条	金融機関等（23）、事業法人等（3）	26	無	無	—
株式会社ネクスタ	関東財務局	ネクスタ匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	本組合は、主に未上場会社の株式を取得してその運用を行ない、10年内に株式を売却してキャピタルゲインを目指すことを目的とします。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社ネクスタ	関東財務局	ネクスタ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	上場企業等への投資を行い、投資先の企業価値の向上を図ります。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
橋合同会社	関東財務局	橋匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社東京レジデンシャル	関東財務局	トウキョウレジデンシャル匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権、現物不動産、匿名組合出資持分に投資。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
白鳳合同会社	関東財務局	白鳳合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：老人ホーム 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社那覇58	関東財務局	匿名組合那覇58	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテルアセットの取得	私募・運用	63条	事業法人等（3）	3	無	無	—
雄渾2号有限責任事業組合（雄渾キャピタル・パートナーズ株式会社、櫻井　歩身、阿部知樹）	関東財務局	雄渾2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に中規模の日本企業に対するバイアウト投資を通じて、取締役の派遣等により中長期的に経営に参画し、企業ミッション・ビジョンの見直しや売上成長、費用効率化等により、企業価値を高めた後、上場や株式売却によりキャピタルゲインの獲得を達成することを目的とする	私募・運用	63条	金融機関等(9)、投資事業有限責任組合(1)	10	有	無	—
一般社団法人大和ハウスロジスティクスコアファンド	関東財務局	大和ハウスロジスティクスコアファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	本ファンドは、大和ハウスグループが開発する日本国内の優良な物流施設に係る不動産信託受益権等に対して投資を行うDHLCF合同会社に対して投資することにより資産を運用するコア型のファンドです。	運用	63条	金融機関等（17）、事業法人等(12)	29	無	無	—
DHLCF合同会社	関東財務局	DHLCF合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	本ファンドは、大和ハウスグループが開発する日本国内の優良な物流施設に係る不動産信託受益権等に対して投資を行うことにより資産を運用するコア型のファンドです。	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
合同会社はなぞの	関東財務局	合同会社はなぞの匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	熊本県に所在する土地を信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該土地上に建物を建設し、竣工後当該建物を追加信託する。当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等（3）	3	有	無	—
Apricot Venture Fund 2有限責任事業組合（木暮圭佑、TLM株式会社、白川智樹、株式会社mint）	関東財務局	Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にインターネットを活用したサービスを事業領域とする、プレシード・シードの成長ステージにある企業を投資対象とし、特に、経営者が20代・30代と若い企業に積極的に投資を行う方針である。	私募・運用	63条	事業法人等(4)、金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(3)、個人(1)	9	有	無	—
株式会社サーチファンド・ジャパン	関東財務局	サーチファンド・ジャパン第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に事業承継等の問題を抱え成長が鈍化している国内未上場企業等を対象に普通株等の取得を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
株式会社サーチファンド・ジャパン	関東財務局	サーチファンド・ジャパン第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に事業承継等の問題を抱え成長が鈍化している国内未上場企業等を対象に普通株等の取得を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等（2）、投資事業有限責任組合（1）	3	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社サーチファンド・ジャパン	関東財務局	Tokyo Search Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に事業承継等の問題を抱え成長が鈍化している、東京都に事業所をもつ未上場企業等を対象に、普通株等の取得を目的とするファンド。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	有	無	—
合同会社CLF2	関東財務局	合同会社CLF2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における産業用不動産および物流施設不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融商品取引業者（1）、事業法人等（2）	3	有	無	—
合同会社KRF95	関東財務局	KRF95匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
村上　大輔	関東財務局	ICJ2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場の成長企業等の株式等への投資を通じて成長企業等の育成を図りつつ、投資利益を獲得する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、金融機関等（2）、事業法人等（2）	5	有	有	矢冨　健太朗
いちごえびの末永ECO発電所合同会社	関東財務局	いちごえびの末永ECO発電所合同会社　匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
株式会社ななかまど	関東財務局	T Capital VI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として国内に本拠を有する企業又は主な事業基盤を有する企業（業種は特定しない。）の株式等を投資対象として（1件当たりの投資額は原則として40～150億円）オーナー企業の事業承継に係わるバイアウト、グループ企業の子会社・事業部門の独立に係わるバイアウト、他ファンドが保有していた企業のバイアウト等を行う。	運用	63条	金融機関等(24)、事業法人等(4)、投資事業有限責任組合（2）	30	有	無	—
XTech2号有限責任事業組合（XTech Ventures株式会社、西條晋一、手嶋浩己）	関東財務局	XTech2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数％～50%程度取得する。創業期から成長期にかけて経営アドバイスや資金調達支援を通じて企業価値を高め、IPOやM&A時の株式売却により利益獲得を狙う。主な投資対象企業はインターネット事業全般、投資対象企業の成長ステージはシード、アーリーを中心とする。	私募・運用	63条	事業法人等(8)、金融機関等(6)、金融商品取引業者等(2)、投資事業有限責任組合（1）	17	有	無	—
ML2合同会社	関東財務局	FC事業ファンド1号	匿名組合契約	その他	建物の賃借権及び什器備品を主な信託財産とする信託受益権を取得し、転貸事業による収益により利益獲得を目指すファンド	運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
虎ノ門弐号合同会社	関東財務局	虎ノ門弐号合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
AirTrunk Japan Holding3合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	届出者は、匿名組合の営業者として、匿名組合員が拠出した金銭をもって、千葉県印西市に所在するデータセンター用土地建物を特定資産とする特定目的会社の優先出資を取得する。かかる優先出資に基づく利益配当及び残余財産分配による収益を匿名組合員に分配する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
ACAセカンダリーズ株式会社	関東財務局	ACAセカンダリーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	主に国内の低流動資産である非上場/上場株式、債権、ファンド出資持分等について投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社仙台花京院プライムステージ	関東財務局	合同会社仙台花京院プライムステージ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
Blackswan Capital 1号有限責任事業組合（馬場寄聡、株式会社QuonGroup）	関東財務局	Blackswan Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（2）、投資事業有限責任組合（1）	3	有	無	—
Blackswan Capital 2号有限責任事業組合（馬場寄聡、株式会社QuonGroup）	関東財務局	Blackswan Capital 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（2）、投資事業有限責任組合（1）	3	有	無	—
TC1号有限責任事業組合（笠井玲央、株式会社Reo Asset Management）	関東財務局	TC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—
TC2号有限責任事業組合（笠井玲央、上杉修平、Sevenwoods Capital株式会社）	関東財務局	TC2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—
TCP有限責任事業組合（笠井玲央、上杉修平）	関東財務局	TCP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—
Reo Asset Management 1号有限責任事業組合（笠井玲央、株式会社Reo Asset Management）	関東財務局	Reo Asset Management 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（2）、投資事業有限責任組合（1）	3	有	無	—
Reo Asset Management 2号有限責任事業組合（笠井玲央、株式会社Reo Asset Management）	関東財務局	Reo Asset Management 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（2）、投資事業有限責任組合（1）	3	有	無	—
Upstart Ventures 1号有限責任事業組合（上杉修平、株式会社Shuhei Asset Management）	関東財務局	Upstart Ventures 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）、投資事業有限責任組合（1）	2	無	無	—
Upstart Ventures 2号有限責任事業組合（上杉修平、株式会社Shuhei Asset Management）	関東財務局	Upstart Ventures 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）、投資事業有限責任組合（1）	2	無	無	—
合同会社京橋中央	関東財務局	投資事業有限責任組合 Proptech Investment	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT化による企業価値向上が見込まれ、かつそれを実行する柔軟な発想の経営者がいる不動産・建設関連のシード、アーリー、ミドルの各ステージの企業への投資の実施	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	BSP第6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業(業種：DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業、成長ステージ：レイター）の未公開株式を発行済株式総数の5％弱程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	BSP第7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業（（ア）IOT機器開発事業、レイターステージ（イ）化学分析事業、アーリーステージ）の未公開株式を発行済株式総数の5％弱程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	ネクストユニコーン第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が期待されるベンチャー企業(業種：AI・データテクノロジー事業及びセールス・ライセンス事業　成長ステージ：レイター)の未公開株式を取得し、ハンズオン支援等を通じて企業価値を更に高めてIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	BSP第8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	SRIファンド	公共インフラ整備のための市民参加型ソリューションの提供・開発を進める法人が発行する社債に投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	LA・BSPビジョンファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が期待されるベンチャー企業(業種、成長ステージ(シード、アーリー、ミドル、レイター)を問わない）の未公開株式を取得し、ハンズオン支援等を通じて企業価値を更に高めてIPOを目指す。ビジョンファンドの名目にあるように、上場に限らず、成長性や社会性の高い企業に投資予定。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	BSP第9号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が期待されるベンチャー企業(業種：ITサービス事業成長ステージ：ミドル、レイター）の未公開株式を取得し、ハンズオン支援等を通じて企業価値向上に貢献することによりIPOを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	ロジプロ2101投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	物流用地を仕入れるヴィークルの株式を保有し、賃料・売却益など当該不動産からの利益を得る。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	BSP第10号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	SRIファンド	公共インフラ整備のための市民参加型ソリューションの提供・開発を進める法人が発行する社債に投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	BSPテクノロジー第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるテクノロジー関連ベンチャー企業5社程度の未公開株式を発行済株式総数の5％弱程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等（1）、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	JE・BSP第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が期待されるベンチャー企業（業種：デジタルギフト　成長ステージ：ミドル）の未公開株式を取得し、ハンズオン支援等を通じて企業価値向上に貢献することによりIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等（1）、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	W&P１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成が見込まれるテクノロジー関連ベンチャー企業6社程度の未公開株式を発行済株式総数の５%弱程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	BSP戦略ファンド第１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	主として上場企業の株式を発行済み株式総数の数％～数十％取得し、株主としての権限を活用して、配当の増額や企業価値向上を通じた株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指すファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
BSPアセットマネジメント株式会社	関東財務局	BSPビジョンファンド第１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が期待されるベンチャー企業（業種：ITサービス事業　成長ステージ：ミドル、レイター）の未公開株式を取得し、ハンズオン支援等を通じて企業価値向上に貢献することによりIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社ピアラベンチャーズ	関東財務局	ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	近年市場が拡大している美容・健康・食品等の領域における成長が見込める国内の非上場事業会社を主な投資対象としており、また、投資対象が行う事業の市場拡大に貢献する周辺の事業領域において成長が見込める企業に対しても、海外を含めて投資対象とします。投資対象の成長ステージはアーリー、ミドル、レイターです。 主にM&Aを利益確定の出口と想定しており、一部のIPOを目指せる投資対象については、積極的にIPOを目指して活動していくことを想定しております。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
株式会社大分細メガソーラー	関東財務局	大分細メガソーラー匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	太陽光発電を事業とする企業に対する投資を行うファンドとする	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
日本旗艦キャピタル株式会社	関東財務局	日本旗艦ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	当ファンドは主に全国の事業会社等の株式を取得し企業価値の向上を目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
SVUP１号合同会社	関東財務局	サステナブルバリューアップファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	国内のオフィス、商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権の取得を行う合同会社に匿名組合出資を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員となり、当該出資に対する配当を原資として有限責任組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(7)、事業法人等(2)	9	有	無	—
合同会社A.P.15	関東財務局	合同会社A.P.15 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都台東区に所在するオフィスビル1棟の信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社アセット投資事業9号	関東財務局	アセット投資事業9号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
NMCフォー合同会社	関東財務局	NMC四号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の中堅中小企業（ミッドキャップ）を中心に株式投資を行う。業界、業種、投資テーマは限定せず、幅広く対応。企業の経営にハンズオンで深く関与し、企業価値向上に寄与する。	運用	63条	事業法人等（1）、金融機関等（14）、投資事業有限責任組合（1）	16	有	無	—
SBI地域活性化支援株式会社	関東財務局	東和SBIお客様応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に東和銀行の営業エリア内の事業者等を投資対象とし、当該事業者への資金供給により地域経済の発展に寄与することを目的とする	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
SBI地域活性化支援株式会社	関東財務局	筑波SBI地方創生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	株式会社筑波銀行の営業エリア内の事業者の成長や円滑な事業承継を支援することを目的とし、事業承継に課題のある先や事業が疲弊してしまった先へ投資を行い、株式会社筑波銀行およびSBIグループがそれぞれのリソースをフルに活用し、地域経済の持続的発展ならびに地方創生へ取り組む。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
SBI地域活性化支援株式会社	関東財務局	筑波SBI地域活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	株式会社筑波銀行の営業エリア内の多様なシーズの事業化と企業の育成支援のため、株式会社筑波銀行およびSBIグループがそれぞれのリソースをフルに活用し、地域の未上場企業の成長を支援し、地域経済の持続的発展に貢献することを目的とし、将来性のある事業に取り組むスタートアップ企業等へ投資を行うもの。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
SBI地域活性化支援株式会社	関東財務局	大阪・関西万博活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	2025年大阪・関西万博が、いのち輝く未来社会のデザインをテーマに未来社会の実験場として新技術・新サービスを世界に発信することに関連して、本組合は、この万博を活用して、テーマに沿った優れた技術の事業化・産業化を目指すスタートアップ、ベンチャー、中小企業等（以下「ベンチャー等」という。）の株式、新株予約権、新株予約権付社債等を対象として投資を行い、投資育成を図り、大阪・関西万博の成功に貢献し、大阪・関西の再生とエコシステムの形成、国際金融都市の実現を目指すことを主たる目的とします。	私募・運用	63条	事業法人等（1）、金融商品取引業者等(1)	2	有	無	—
SBI地域活性化支援株式会社	関東財務局	大光SBI地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	株式会社大光銀行の営業エリア内の事業者等を投資対象とし、当該事業者への資金供給により地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
SBI地域活性化支援株式会社	関東財務局	清水みなとSBI地域共創投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	株式会社清水銀行の営業エリアを投資対象とし、中小企業の事業承継・M&A、スタートアップ等の支援に取組むもの。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
合同会社京都レジデンスキャピタル	関東財務局	合同会社京都レジデンスキャピタル匿名組合	匿名組合契約	その他	ホテルの開発等を行う特定目的会社の発行する優先出資証券を取得し、当該特定目的会社からの配当金を原資として、合同会社京都レジデンスキャピタルの投資家に対し配当を行うことを目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
プリモ・インテグラル1株式会社	関東財務局	プリモ1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資ビークルを通じて投資先事業者に投資する	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
プリモ・インテグラル2株式会社	関東財務局	プリモ2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資ビークルを通じて投資先事業者に投資する	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
ブルパス1号有限責任事業組合（株式会社ブルパス・キャピタル、佐谷進）	関東財務局	ドルフィン1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	成長・成熟期にある中堅中小企業の内、IPOを狙える、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等を主な投資対象として、50%超出資による経営権取得の上、ハンズオン支援を通じた企業価値向上に取り組み、最終的にIPO・トレードセール等にて収益を獲得する。	私募・運用	63条	事業法人等（3）、金融機関等（8）、金融商品取引業者等（1）、個人（1）	13	有	無	—
Tango HoldCo 合同会社	関東財務局	Tango HoldCo 匿名組合	匿名組合契約	その他	主に太陽光発電所を保有する合同会社に対する匿名組合出資持分の運用	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
JokerPartners株式会社	関東財務局	Joker−PODコンテンツファンド1号匿名組合	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	民法上の組合である劇場映画等の製作委員会に出資をして著作権等を取得し、その事業収益を得ることにより利益獲得を目指す	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社アールイージェイホールディングス	関東財務局	アールイージェイホールディングス	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により現物不動産に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社イースト	関東財務局	T Capital VI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として国内に本拠を有する企業又は主な事業基盤を有する企業（業種は特定しない。）の株式等を投資対象として（1件当たりの投資額は原則として40～150億円）オーナー企業の事業承継に係わるバイアウト、グループ企業の子会社・事業部門の独立に係わるバイアウト、他ファンドが保有していた企業のバイアウト等を行う。	運用	63条	金融機関等(24)、事業法人等(4)、投資事業有限責任組合（2）	30	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社コプロス	関東財務局	T Capital VI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として国内に本拠を有する企業又は主な事業基盤を有する企業（業種は特定しない。）の株式等を投資対象として（1件当たりの投資額は原則として40～150億円）オーナー企業の事業承継に係わるバイアウト、グループ企業の子会社・事業部門の独立に係わるバイアウト、他ファンドが保有していた企業のバイアウト等を行う。	運用	63条	金融機関等(24)、事業法人等(4)、投資事業有限責任組合（2）	30	有	無	—
株式会社フォルトゥナ	関東財務局	T Capital VI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として国内に本拠を有する企業又は主な事業基盤を有する企業（業種は特定しない。）の株式等を投資対象として（1件当たりの投資額は原則として40～150億円）オーナー企業の事業承継に係わるバイアウト、グループ企業の子会社・事業部門の独立に係わるバイアウト、他ファンドが保有していた企業のバイアウト等を行う。	運用	63条	金融機関等(24)、事業法人等(4)、投資事業有限責任組合（2）	30	有	無	—
合同会社山笠	関東財務局	合同会社山笠 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるホテル用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社KDR1号	関東財務局	KDR1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス、レジデンス、底地、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
MIRAITRONC有限責任事業組合（井上瑠樹、鍵和田尚秀、株式会社MIRAITRONC）	関東財務局	MIRAITRONC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にアーリー・ミドル期にある社会解決に資する先端テクノロジー技術を有する企業を出資対象とする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(5)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	7	有	無	—
北野　克也	関東財務局	ImproVistal投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ビジネスモデルができて間もない企業或いは創業間もない企業に対し、国内外を問わず、株式又は社債による投資を行う	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社南青山ビルプロジェクト	関東財務局	合同会社南青山ビルプロジェクト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	運用	63条	事業法人等（1）、金融機関等（1）	2	有	無	—
IF Brasil有限責任事業組合	関東財務局	IF Brasil投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ブラジル籍の又はブラジル内に事業基盤を有する法人を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM＆A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号B投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号D投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号E投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合、ブルバス1号D投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号F投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合、ブルバス1号D投資事業有限責任組合、ブルバス1号E投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号G投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合、ブルバス1号D投資事業有限責任組合、ブルバス1号E投資事業有限責任組合、ブルバス1号F投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号H投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合、ブルバス1号D投資事業有限責任組合、ブルバス1号E投資事業有限責任組合、ブルバス1号F投資事業有限責任組合、ブルバス1号G投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号I投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合、ブルバス1号D投資事業有限責任組合、ブルバス1号E投資事業有限責任組合、ブルバス1号F投資事業有限責任組合、ブルバス1号G投資事業有限責任組合、ブルバス1号H投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号J投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合、ブルバス1号D投資事業有限責任組合、ブルバス1号E投資事業有限責任組合、ブルバス1号F投資事業有限責任組合、ブルバス1号G投資事業有限責任組合、ブルバス1号H投資事業有限責任組合、ブルバス1号I投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号M投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合、ブルバス1号D投資事業有限責任組合、ブルバス1号E投資事業有限責任組合、ブルバス1号F投資事業有限責任組合、ブルバス1号G投資事業有限責任組合、ブルバス1号H投資事業有限責任組合、ブルバス1号I投資事業有限責任組合、ブルバス1号J投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号N投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合、ブルバス1号D投資事業有限責任組合、ブルバス1号E投資事業有限責任組合、ブルバス1号F投資事業有限責任組合、ブルバス1号G投資事業有限責任組合、ブルバス1号H投資事業有限責任組合、ブルバス1号I投資事業有限責任組合、ブルバス1号J投資事業有限責任組合、ブルバス1号M投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号L投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合、ブルバス1号D投資事業有限責任組合、ブルバス1号E投資事業有限責任組合、ブルバス1号F投資事業有限責任組合、ブルバス1号G投資事業有限責任組合、ブルバス1号H投資事業有限責任組合、ブルバス1号I投資事業有限責任組合、ブルバス1号J投資事業有限責任組合、ブルバス1号M投資事業有限責任組合、ブルバス1号N投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号O投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合、ブルバス1号D投資事業有限責任組合、ブルバス1号E投資事業有限責任組合、ブルバス1号F投資事業有限責任組合、ブルバス1号G投資事業有限責任組合、ブルバス1号H投資事業有限責任組合、ブルバス1号I投資事業有限責任組合、ブルバス1号J投資事業有限責任組合、ブルバス1号M投資事業有限責任組合、ブルバス1号N投資事業有限責任組合、ブルバス1号L投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ブルバス1号G投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合が投資を行う、潜在的に高い成長性を有する企業の発行する株式等といった投資対象に対して、当該組合と並行投資を実行し（ブルバス1号B投資事業有限責任組合、ブルバス1号D投資事業有限責任組合、ブルバス1号E投資事業有限責任組合、ブルバス1号F投資事業有限責任組合、ブルバス1号H投資事業有限責任組合、ブルバス1号I投資事業有限責任組合、ブルバス1号J投資事業有限責任組合、ブルバス1号M投資事業有限責任組合、ブルバス1号N投資事業有限責任組合、ブルバス1号L投資事業有限責任組合、ブルバス1号O投資事業有限責任組合の投資対象を除く）、最終的な当該株式等の持分売却も当該組合と同一タイミング・手段等にて実行し、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
株式会社ブルバス・キャピタル	関東財務局	ドルフィン1号S投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ドルフィン1号投資事業有限責任組合の後継ぎファンドとして、成長・ 成熟期にある中堅中小企業（企業価値規模：20億円~100億円程度の国 内非上場企業）の内、IPOを狙える、潜在的に高い成長性を有する企業 の発行する株式等を主な投資対象として、50%超出資による経営権取得 の上、ハンズオン支援を通した企業価値向上に取り組み、最終的に IPO・トレードセールにて持分売却、投資収益を獲得する。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社DGインキュベーション	関東財務局	Hamagin DG Innovation投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種：金融機関のオープン・イノベーションに資するテクノロジーやサービス関連企業で、かつ将来性が見込まれる日本国内企業 投資対象企業の成長ステージ：シード・アーリー	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
株式会社DGインキュベーション	関東財務局	Open Network Lab・ESG1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種：株式会社デジタルガレージが運用するアクセラレータープログラム採択スタートアップならびにESG分野に関連する企業を中心に、今後将来性が見込まれる日本国内外のスタート・アップと、投資実行後の成長性の高い投資先に対するフォロー 投資投資対象企業の成長ステージ：シード・アーリー	運用	63条	事業法人等(5)、金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)	7	有	無	—
株式会社DGインキュベーション	関東財務局	札幌イノベーションファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種：札幌市を起点とした経済活動や社会基盤を活性化する為に、今後将来性が見込まれる日本国内外企業やそれらを対象とした投資組合等の出資持分等に対する投資 投資対象企業の成長ステージ：シード・アーリー・ミドル・レイター	運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)	4	有	無	—
合同会社カルタII	関東財務局	合同会社カルタII匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィス、商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し、利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(4)	4	有	無	—
合同会社宮古島開発	関東財務局	宮古島開発	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在のホテル等の収益物件の信託受益権を取得の上、当該信託受益権を保有・処分することによる、賃料、宿泊料等及び売却益による収益目的の投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社エレトクサービス	関東財務局	合同会社エレトクファンドA匿名組合	匿名組合契約	その他	金銭債権請求権付き節電装置（以下、「エレトク設備」という。）の保有。 エレトク設備の設置による毎月の削減電気料金の内、70%を当該ファンドが収受できる権利を持っている（残りの30%はエレトク設備の設置承諾者が収受する）。 当該方式によりファンド化した場合には、当該ファンドがエレトク設備の保有者であり、上記金銭債権（削減電気料金の70%）を毎月受領することとなり、それを原資として投資家に分配金が支払われる。	私募	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社レア戸塚レジデンス	関東財務局	レア戸塚レジデンス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(2)、金融商品取引業者等(1)	3	無	無	—
合同会社ウッドライズキャピタル	関東財務局	ウッドライズキャピタル匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金を信託して対象となる信託受益権を取得し、信託受託者をして工事請負契約に基づき不動産（投資対象不動産の種類：オフィス、投資対象地域：日本）を取得させた上、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
日暮里ホールディングス合同会社	関東財務局	日暮里匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
日暮里IBLP合同会社	関東財務局	日暮里投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
Beech Holdings合同会社	関東財務局	Beech匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
Shirakami IBLP合同会社	関東財務局	Shirakami投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
Cedar Holdings合同会社	関東財務局	Cedar匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
Yakushima IBLP合同会社	関東財務局	Yakushima投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
KUSABI有限責任事業組合	関東財務局	KUSABI1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内を中心とした全ステージ、全事業セグメントを対象とする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(3)、金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(3)、事業法人等(2)、個人(1)	12	有	有	太陽有限責任監査法人
GLIN Impact Capital有限責任事業組合（中村　将人、秦　雅弘、才木　貞治、株式会社ベイサイド）	関東財務局	GLIN Impact Capital投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本・海外のレイターステージを中心としたベンチャー企業へ出資。出資企業の上場後の株式譲渡又は上場前の第三者への株式譲渡によるExitを行う。	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(2)	7	有	有	かたやま公認会計士税理士事務所
ミディ合同会社	関東財務局	ミディ投資事業組合	民法上の組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	特定のケイマン籍ユニットトラストに係る受益証券の取得を目的とする	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
竜胆合同会社	関東財務局	竜胆匿名組合	匿名組合契約	その他	主として国内において太陽光発電事業を行う株式会社の発行する優先株式を投資対象とし、当該優先株式に係る剰余金の配当、金銭による償還その他分配により得られる財産を投資家に対して分配することを目的とした投資を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社EKC	関東財務局	EKCC−1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	テンアライド株式会社の発行するA種種類株式に投資すること	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
合同会社結志	関東財務局	結志匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金を信託して対象となる信託受益権を取得し、信託受託者を通じて不動産（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：日本）を取得させた上、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1) 事業法人等(1)	2	有	無	—
神山町プロパティ合同会社	関東財務局	神山町プロパティ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィス用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
合同会社ダイミョウ	関東財務局	ダイミョウ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等 (1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
合同会社アールイージェイホールディングスツー	関東財務局	アールイージェイホールディングスツー	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により現物不動産又は不動産信託受益権に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社アールイージェイホールディングスツー	関東財務局	アールイージェイホールディングスツー(2)	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により現物不動産又は不動産信託受益権に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Amp Earth GP合同会社	関東財務局	Amp Earth Fund 1 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	匿名組合出資持分を通じて、日本国内における商業運転中の太陽光発電プロジェクトに投資する。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
インキュベイトファンドLP2号有限責任事業組合（赤浦徹、本間真彦、和田圭祐、村田祐介、McInerney　Paul　Joseph、吉田雄平、インキュベイトファンド株式会社）	関東財務局	インキュベイトファンドLP2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	インキュベイトファンドLP2号投資事業有限責任組合は、他のベンチャーファンドを主な投資対象とすることを想定しており、当該ベンチャーファンドから、その保有する投資先事業者の株式の売却等により得られる利益等の分配を受け、当該分配に基づく収益を各組合員に配分することを目的としている。 なお、インキュベイトファンドLP2号投資事業有限責任組合が投資対象とするベンチャーファンドの属性としては、典型的には、国内外のIT分野の企業（シード又はアーリーステージ等）の株式その他の有価証券を投資対象とするものが想定されるものの、必要に応じて、他の分野又は成長ステージの企業に投資を行うベンチャーファンドも投資対象とすることがある。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(14)、投資事業有限責任組合(4)、金融商品取引業者等(1)、個人(1)	22	有	無	—
AZF2021LLP有限責任事業組合（自然キャピタル合同会社、今井松葉、ビベンズマークスタンドリ、ジェリックアドリアン、ビトンステファン及び山内陽子）	関東財務局	AZファンド2021投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのエンジェル税制適用企業を投資対象とするベンチャーファンド	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士松尾信吉
H2K合同会社	関東財務局	H2K合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィス、商業施設、レジデンスを対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	運用	63条	事業法人等(4)、金融機関等(1)	5	有	無	—
りそな企業投資株式会社	関東財務局	RCI1号投資事業組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	・事業承継の支援が必要となるりそなグループの取引先を中心とした企業への投資。 ・原則、議決権の過半数を取得した上で経営参画し、経営及び財務改善を通じて、企業価値の向上が展望可能な企業への投資。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
一般社団法人塾のみらい協議会	関東財務局	塾のみらい投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として国内の未公開企業の株式を取得し、当該株式を投資家に売却することにより利益獲得を狙うジェネラルファンド。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	公認会計士萩原　壽治
インダストリアル・ネクスト合同会社	関東財務局	インダストリアル・ネクスト	匿名組合契約	不動産ファンド	信託受益権の取得、賃貸及び売却	運用	63条	事業法人等(4)、金融商品取引業者等(1)	5	無	無	—
有限責任事業組合コーラル・キャピタル3号（株式会社Coral Capital、サンノバンフィック株式会社、Arkania Management,LLC）	関東財務局	Coral Capital Ⅲ, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主にIT、通信、インターネット・テクノロジー分野にフォーカスしたアーリー・ステージにある企業で、直接的又は間接的に日本で業務を行う企業に投資を行い、厳選された投資家に対し長期的な資本増価を実現化する機会を提供する。	運用	63条	金融機関等(5)、事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	8	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社Wealth Brothers	関東財務局	WB2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	主として上場企業の株式を発行済株式総数の数%～数十%を取得し、株主としての権限を活用して、配当の増額やEBITDA増加による企業価値向上を通じた株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指す。業種や地域については特に限定せず、企業価値が株価に反映されておらず、その顕在化により株価上昇が見込まれる企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
DBF1合同会社	関東財務局	DBF1合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
GINZA1合同会社	関東財務局	GINZA1合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のヘルスケア施設及びレジデンス等に係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
ホンマチ・プロパティーズ合同会社	関東財務局	ホンマチ・プロパティーズ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
BP2有限責任事業組合（外川様、山口文貴、石川誉、株式会社basepartners）	関東財務局	basepartners2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	【投資対象の業種】 IT業種も含め、幅広い業種の企業を投資対象とするものとする。 【投資ステージ】 創業前後、シード期をメインとする。但し、アーリー期以降でも、バリュエーション、投資規模、資金以外での支援ニーズ等を考慮し、必要に応じて、投資検討・実施する。 【投資方針】 発行体にとっての初期投資家及びリードインベスターとして投資実行することを原則とするが、必要に応じて他の形での投資の実行も行う。資金提供に限らず、事業成長に必要な支援・リソースを積極的に提供するハンズオン型のベンチャー投資を行う。 【投資戦略】 GPやその他事業パートナーがそれぞれに持つ良質な起業家ネットワークを活用し、成長可能性のある起業家を発掘・投資していく。また、企業家と事業プランから共に構想し、事業創出を目指す形での投資も行う。	私募・運用	63条	事業法人等(5)、金融商品取引業者等(2)、金融機関等(1)	8	有	無	—
ポストコロナ・リカバリー株式会社	関東財務局	ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	債務過大となった国内企業の事業再生	運用	63条	金融機関等（8）、事業法人等（1）	9	無	無	—
株式会社ゼンリンフューチャーパートナーズ	関東財務局	ZFP第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社ゼンリンフューチャーパートナーズ	関東財務局	ZFP第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
いちご米沢板谷ECO発電所合同会社	関東財務局	いちご米沢板谷ECO発電所匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の風力発電設備を所有して風力発電事業を営む株式会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
相模原インベストメント合同会社	関東財務局	相模原インベストメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における底地を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社GOLDEN WINGS	関東財務局	GOLDEN WINGS匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	本組合は、主に未上場会社の株式を取得してその運用を行ない、10年内に株式を売却してキャピタルゲインを目指すことを目的とします。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
グリーンコインベスト合同会社	関東財務局	グリーンコインベスト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	バイアウトファンドやVCファンドと共同して、国内の未公開企業へ投資を行う共同投資ファンド。原則、発行済株式総数の数%～15%程度相当の比率で出資を行い、出資後の企業価値向上施策や売却方針等についてはリード投資家（ファンド）の方針に従う方針。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
合同会社KHF6	関東財務局	KHF6匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
合同会社サンシャイン3	関東財務局	合同会社サンシャイン3匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	主に国内における再生可能エネルギー事業を投資対象とする同事業に関する資産の信託受益権の運用	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
KIM.Z有限責任事業組合（沼澤裕太及び株式会社KIM.Z）	関東財務局	KIM.Z投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ミドルステージ企業の株式の長期保有をする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）	1	有	無	—
奥飛騨温泉旅館合同会社	関東財務局	匿名組合奥飛騨温泉旅館	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権（旅館）の取得	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、金融商品取引業者等(1)	2	有	無	—
SBI地方創生投融資株式会社	関東財務局	地方創生投融資2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内の未上場会社の株式、新株予約権、新株予約権付社債等に投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社プロトベンチャーズ	関東財務局	プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	レイターステージをターゲットとしたベンチャーやファンドへの投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
JPインベストメント株式会社	関東財務局	JPインベストメント1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	バイアウト、事業再生、ベンチャー、セカンダリー等様々な領域に投資するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(1)	5	有	無	—
SBI地方創生バンキングシステム株式会社	関東財務局	地方創生バンキングシステム1号匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	匿名組合の調達資金でシステム開発を行い、そのシステムの利用料による収益を分配	私募	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
SBI地方創生バンキングシステム株式会社	関東財務局	地方創生バンキングシステム2号匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	匿名組合の調達資金でシステム開発を行い、そのシステムの利用料による収益を分配	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
カタライザー6号・パートナーズ有限責任事業組合（飯沼良介、上田研一、今泉智幸、伊藤尚毅、野呂瀬和樹）	関東財務局	アント・カタライザー6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として日本国内の企業価値50～300億円の企業への投資	運用	63条	金融機関等(24)、事業法人等(5)	29	有	無	—
Angel Bridge Deal－by－Deal Fund10号株式会社	関東財務局	Angel Bridge Deal-by-Deal Fund10号－Ⅰ	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージにある不動産テック事業の成長支援のため未公開普通株式に投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
Angel Bridge Deal－by－Deal Fund10号株式会社	関東財務局	Angel Bridge Deal-by-Deal Fund10号－Ⅱ	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージにある不動産テック事業の成長支援のため未公開普通株式に投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	—
DHAF1合同会社	関東財務局	DHAF1合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	埼玉県さいたま市緑区美園に建築予定の物流施設の信託受益権を取得。出資者への安定的な分配を目指すもの。	運用	63条	事業法人等(5)	5	無	無	—
株式会社ICMG Partners	関東財務局	ICMG共創ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	以下の企業の有価証券を出資対象とする。 ・投資地域は、主に日本、北米、東南アジアを中心に世界各国 、 ・投資セクターは、人々の生活周りの社会課題をデジタルやテクノロジー等で解決する企業 ・投資ステージは、主にアーリー、ミドルステージへの投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
日本PMIパートナーズ株式会社	関東財務局	地域医療活性化ヘルスケアファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	病院・在宅向けサービス提供事業社（未上場会社）に対してマジョリティー投資を行い、ハンズオンで企業価値を向上。最終的にIPO乃至トレードセルにて売却を見込む。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)、金融機関等(1)	4	有	無	—
合同会社新橋パートナーズ	関東財務局	Iconic Locations Partners	匿名組合契約	その他	主な投資対象の内容:シンガポール共和国のエンターテインメント事業を行う未公開企業の株式を取得する海外法人の株式へ投資し、収益を追求する リスク特性:株式（未公開） 投資対象地域その他の基本的な投資方針・戦略の概要 外国法人の株式を取得し、シンガポール共和国を中心に、中東・アジア圏でレストラン＆バー・エンターテイメント事業を運営する法人の株式を間接的に取得・保有・処分することにより利益獲得を目指すファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社Travel Happy1	関東財務局	Travel Happy1匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産の種類：ホテル 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：保有アセットを増加しつつ、中長期的な保有期間を目指す。	運用	63条	外国法人又は外国人(1)	1	無	無	—
メルティングポット1号有限責任事業組合（株式会社LST、後藤道輝）	関東財務局	メルティングポット1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
メルティングポット1号有限責任事業組合（株式会社LST、後藤道輝）	関東財務局	メルティングポット2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
メルティングポット1号有限責任事業組合（株式会社LST、後藤道輝）	関東財務局	メルティングポット3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
NSSKジェンパー3合同会社	関東財務局	NSSK Ⅲ GP L.P.	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	日本産業推進機構3号投資事業有限責任組合の無限責任組合員として同組合の業務を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
NSSKジェンパー3合同会社	関東財務局	日本産業推進機構3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	本組合の主な投資目的は、投資資本に対する長期リスク調整後の収益を獲得するために、様々な業種及びセクターにわたる中小企業へバイアウト投資を行うことである。本組合は、主に、(ⅰ)日本に本店を有する法人等への投資案件、(ⅱ)日本国内における売上、利益又は資産が当該法人等の売上、利益又は資産の少なくとも50%を占める法人等への投資案件、(ⅲ)上記の(ⅰ)又は(ⅱ)の法人等による海外買収案件の支援案件、(ⅳ)主として日本において行われている事業又は日本に存在する資産の獲得案件、又は(ⅴ)上記のⅠいずれかに類似する投資を行うことを主に意図している。	私募・運用	63条	事業法人等(4)、金融機関等(24)、金融商品取引業者等(2)、投資事業有限責任組合(1)	31	有	無	—
株式会社DIソーシャルインパクトキャピタル	関東財務局	Next Riseソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に、日本国内の自治体から介護事業その他各種の事業を受託し、官民連携の事業を行う合同会社等に対する匿名組合出資や当該事業に関連する業務を行う非上場会社等への出資を通じて、間接的に当該官民連携の事業に投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(7)、事業法人等(1)	8	無	無	—
合同会社エクシム	関東財務局	匿名組合エクシム	匿名組合契約	不動産ファンド	東京に所在する不動産信託受益権（事務所・商業ビル）を主な投資対象とする戦略	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
IDS3号合同会社	関東財務局	IDS3号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の非上場会社の発行する株式、新株予約権、社債等に対して投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
IDS3号合同会社	関東財務局	IDS3号匿名組合2号	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の非上場会社の発行する株式、新株予約権、社債等に対して投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
マラトンキャピタル有限責任事業組合（マラトンキャピタルパートナーズ株式会社、小野俊法、和田耕太郎、砂田有史、堀越大祐）	関東財務局	マラトン1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	【主な投資対象企業の業種】 製造業、建設業、人材派遣業、サービス業、IT業 【主な投資対象企業】 主たる事業基盤を日本国内（地域を問わず）に持つ中小企業 【投資方針・戦略】 投資先企業が直面する各課題を徹底的に分析し、事業戦略、資金調達、販路拡大、人材紹介等の支援、業務提携、財務・法務・税務の専門家紹介等の支援、マーケティング支援、資本政策等の助言を通じて、企業価値を高めた後に、保有株式の売却を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(6)、個人(2)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	10	有	無	—
ゼロイチキャピタル1号有限責任事業組合 （組合員：ゼロイチキャピタル合同会社　代表社員　種市亮、種市　亮）	関東財務局	ゼロイチキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内のベンチャー企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
Northインテグラル1株式会社	関東財務局	North1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資ビークルを通じて主として日本の株式（未公開）に投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Northインテグラル2株式会社	関東財務局	North2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資ビークルを通じて主として日本の株式（未公開）に投資を行う	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
渋谷東プロパティー合同会社	関東財務局	渋谷東プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社Vital Ventures	関東財務局	Vital Ventures1号ファンド	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ミドルXXはレイターステージにあるヘルスケアベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
YATキャピタル株式会社	関東財務局	YAT第二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	不動産信託受益権への投資を目的とし、集団投資スキーム持分を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
新生識学パートナーズ株式会社	関東財務局	新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	企業価値の向上または改善が見込める国内の企業を対象としたバンズオン支援	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	有	太陽有限責任監査法人
フェニックス・アセット・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	企業価値向上支援投資事業組合	民法上の組合契約	事業再生ファンド	再生が必要な上場企業へ投資する。併せてシナジー効果が見込める事業パートナーを紹介することにより企業価値向上を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
Carbide Ventures Offshore合同会社	関東財務局	Carbide Ventures Offshore Fund I, L.P.	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	Investing in Carbide Ventures Fund, I, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership	私募・運用	63条	金融機関等(8)、事業法人等（1）	9	無	無	—
バスティオン・クオンツ株式会社	関東財務局	エニグマ1号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	グローバル・マクロ	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
東京電力タイムレスキャピタル株式会社	関東財務局	東京電力タイムレスキャピタル第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象は「電力事業」を除く、日本を中心に事業を営む中堅企業（上場・未上場企業）。 投資手法は原則マジョリティ投資とするが、マイノリティ投資も検討する。 投資先企業の企業価値向上を支援し、原則投資から3～4年程度で譲渡、IPO等によりエグジットを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
東京電力タイムレスキャピタル株式会社	関東財務局	東京電力タイムレスキャピタル第二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	水関連市場を対象として、国内を中心に事業を営む企業 投資手法は原則、マジョリティ投資。 投資先企業の企業価値向上を支援し、原則投資から3～4年程度で譲渡、IPO等によりエグジットを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
東京電力タイムレスキャピタル株式会社	関東財務局	東京電力タイムレスキャピタル第三号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象は「銀行業」を除く、日本を中心に事業を営む中堅企業（上場・未上場企業）。 投資手法は原則マジョリティ投資とするが、マイノリティ投資も検討する。 投資先企業の企業価値向上を支援し、原則投資から3～4年程度で譲渡、IPO等によりエグジットを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等（3）、金融機関等（6）	9	有	無	—
東京電力タイムレスキャピタル株式会社	関東財務局	東京電力タイムレスキャピタル共同投資第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象は「銀行業」を除く、日本を中心に事業を営む中堅企業（上場・未上場企業）。 投資手法は原則マジョリティ投資とするが、マイノリティ投資も検討する。 投資先企業の企業価値向上を支援し、原則投資から3～4年程度で譲渡、IPO等によりエグジットを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等（1）、投資事業有限責任組合（2）	3	無	無	—
株式会社いやさかアセットマネジメント	関東財務局	いやさか投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として、中長期的に成長が見込まれる国内上場企業の株式へ長期投資し、運用を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社横浜町風力	関東財務局	合同会社横浜町風力匿名組合出資持分	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	風力発電事業所への投資を行うファンド	運用	63条	金融機関等（2）	2	有	無	—
株式会社AD Global Fund Management	関東財務局	South Fund, L.P.	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	シードステージのベンチャー企業への投資を目的とする外国ファンド及びベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社ヘリオスプロパティ	関東財務局	合同会社ヘリオスプロパティ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
ZVC1号ファンド有限責任事業組合（Z Venture Capital株式会社、林恩圭）	関東財務局	ZVC1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	主にIT金融が対象、ステージは問わない。シナジーが見込まれることが望ましいが必須ではない。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ストーン	関東財務局	合同会社ストーン匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（老人ホーム）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
BPキャピタル株式会社	関東財務局	奥能登SDGs投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	奥能登地域の活性化に資する事業を行う企業への投資および投資後の支援	私募・運用	63条	金融機関等（3）	3	有	無	—
BPキャピタル株式会社	関東財務局	TUAT1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	東京農工大学および他の国立大学等の研究活動から生まれる技術に関する研究成果を活用して新たな価値を創造するスタートアップ企業への投資およびそうした成果の社会実装・還元の支援	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(1)	5	有	無	—
BPキャピタル株式会社	関東財務局	のとBeyond復興投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	能登地域に営業基盤のある企業及び能登復興に資する企業への投資および投資後の支援	私募・運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)	4	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社オートテック	関東財務局	大羽登銀山金投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージのセンサー企業に対して外国人投資促進法（韓国）に基づく韓国内での韓国企業への投資。また余資は国内の投資信託等の取得に充てる。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）	1	有	無	—
ファーストアドバイザーズ1号有限責任事業組合（熊谷直高、大道寺俊幸、車谷幡昭、有富丈之、長崎容子、三浦加	関東財務局	ファーストアドバイザーズ投資組合5号	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	特定の日本の会社の株式への投資を行う。	私募・運用	63条	—	0	有	無	—
牡丹合同会社	関東財務局	牡丹匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
合同会社テンノウズ	関東財務局	テンノウズ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権、現物不動産、匿名組合出資持分に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）、投資事業有限責任組合（1）	2	無	無	—
W Ventures2号有限責任事業組合（W株式会社、東明宏、新和博）	関東財務局	W ventures 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外の消費者向けのサービス又は当該サービスの基礎となる技術を有する企業（B2C、B2B2C、C2C、D2C）を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
丸の内インベストメンツ株式会社	関東財務局	丸の内インベストメンツ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継問題を抱えた中小企業（調剤薬局およびそれに付随する業種）を投資対象とする。経営全般、業務運営および組織の改善支援を通じて企業価値の向上を目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
D Capital株式会社	関東財務局	D Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本において差別化された中小企業でDXによる企業価値向上の可能性を見出すことのできる企業に対する投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、金融機関等（19）、投資事業有限責任組合（1）、事業法人等（4）、個人（2）	27	有	無	—
D Capital株式会社	関東財務局	DC1号GP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	D Capital 1号投資事業有限責任組合への投資	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
D Capital株式会社	関東財務局	DC1号GP役職員投資組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	DC1号GP投資事業有限責任組合への投資	私募・運用	63条	個人（2）	2	有	無	—
D Capital株式会社	関東財務局	DC2号GP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	D Capital2号投資事業有限責任組合への投資	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
D Capital株式会社	関東財務局	D Capital 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本に強固な事業基盤を持ち、中長期的にDXによる企業価値向上が可能な中小企業への投資	私募・運用	63条	金融機関等（33）、投資事業有限責任組合（1）、事業法人等（3）	37	有	無	—
ムラリスMF合同会社	関東財務局	ムラリスMF合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	特定目的会社の発行する優先出資証券を投資対象とする。当該特定目的会社は、日本国内に所在するレジデンス（信託受益権）を投資対象とする合同会社の匿名組合出資持分を投資対象とし、当該不動産の賃貸収入、不動産の売却により当該優先出資証券に基づき配当される利益の獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
AT PARTNERS GP2号有限責任事業組合（AT MANAGEMENT2号株式会社、秋元　信行、土佐林　洋、小山倫世）	関東財務局	AT PARTNERS2号LV投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	原則として、欧州、米国及びイスラエル所在のスタートアップ企業への投資を主な目的とする投資組合等を投資対象とする	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
新生ベンチャーパートナーズ2号有限責任事業組合（松原一平、西村和将、新生ベンチャーパートナーズ株式会社）	関東財務局	新生ベンチャーパートナーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業を投資対象とする	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
合同会社サカイスジホンマチ	関東財務局	サカイスジホンマチ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権、現物不動産、匿名組合出資持分に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）、投資事業有限責任組合（1）	2	無	無	—
ファルス株式会社	関東財務局	サステナローンファンド第3号	匿名組合契約	SRIファンド	ケニア共和国内における金融包摂及びモビリティサービスを主体とした現地個人事業主の所得向上・安定を目的としたマイクロファイナンス機関への融資ファンド	私募	63条	個人（2）	2	有	無	—
ファルス株式会社	関東財務局	サステナローンファンド第4号	匿名組合契約	SRIファンド	ケニア共和国内における金融包摂及びモビリティサービスを主体とした現地個人事業主の所得向上・安定を目的としたマイクロファイナンス機関への融資ファンド	私募	63条	個人（2）	2	有	無	—
ファルス株式会社	関東財務局	サステナローンファンド第5号	匿名組合契約	SRIファンド	ケニア共和国内における金融包摂及びモビリティサービスを主体とした現地個人事業主の所得向上・安定を目的としたマイクロファイナンス機関への融資ファンド	私募	63条	個人（2）	2	有	無	—
ファルス株式会社	関東財務局	サステナローンファンド第6号	匿名組合契約	SRIファンド	ケニア共和国内における金融包摂及びモビリティサービスを主体とした現地個人事業主の所得向上・安定を目的としたバイクリース会社への融資ファンド	私募	63条	個人（2）	2	有	無	—
ファルス株式会社	関東財務局	サステナローンファンド第7号	匿名組合契約	SRIファンド	ケニア共和国内における金融包摂及びモビリティサービスを主体とした現地個人事業主の所得向上・安定を目的としたバイクリース会社への融資ファンド	私募	63条	個人（2）	2	有	無	—
ファルス株式会社	関東財務局	サステナローンファンド第8号	匿名組合契約	SRIファンド	ケニア共和国内における金融包摂及びモビリティサービスを主体とした現地個人事業主の所得向上・安定を目的としたマイクロファイナンス機関への融資ファンド	私募	63条	個人（2）	2	有	無	—
FFGP株式会社	関東財務局	FF投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として未公開企業に対して発行済株式総数の過半数の株式を取得する形で出資し、相当の期間（3年から5年程度）経営に参画し、生産性の低い部門等の切離し、業務効率化、経営戦略の変更等により、企業価値を高めた後、上場や株式売却によりキャピタルゲインを得ようとするファンドとする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（2）	2	有	無	—
武蔵野ヘルスケア合同会社	関東財務局	匿名組合武蔵野ヘルスケア	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権（介護付有料老人ホーム）の取得	私募・運用	63条	事業法人等（3）	3	無	無	—
Be　Brave株式会社	関東財務局	ESG投資事業組合	民法上の組合契約	アクティビスト・ファンド	主として上場企業の株式を発行済株式総数の取％～数十％取得し、株主としての権限を活用して、配当の増額や企業価値向上を通した株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指すファンドとする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	有	無	—
スワローテイル株式会社	関東財務局	スワローテイル匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	イベントドリブン	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
イーストベンチャーズ4号有限責任事業組合（株式会社TIG、エトウキャピタル株式会社、金子 剛士、毛利 淘平）	関東財務局	イーストベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT企業/シードステージ/日本を中心としたアジア圏の企業に投資する。	私募・運用	63条	事業法人等（7）、金融機関等（1）	8	有	無	—
合同会社KHF7	関東財務局	KHF7匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等（2）	2	無	無	—
ソニーベンチャーズ株式会社	関東財務局	Sony Innovation Fund 3 L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	原則として日本、US、カナダ、EU、UK、イスラエル及びインドにおいて主に事業を行う未上場企業が発行する普通株、優先株、転換社債、転換ローン、ワラントその他のエクイティ派生証券へ投資を行う。事業化、キャッシュ・フローの確立が視野に入るミドル、レイターステージ案件をターゲットとして想定。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、金融機関等（10）、事業法人等（5）、投資事業有限責任組合（1）	17	有	無	—
ABF1号有限責任事業組合（株式会社エーピーエフキャピタル、熊原　充志、伊達　慶明、中野　拓真、泰　亮成）	関東財務局	ABF1号投資組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	原則として、日本国内に所在する飲食業又はそれに附随若しくは関連する事業を営む会社を投資対象とする	私募・運用	63条	個人（1）、金融商品取引業者等（1）	2	有	無	—
京都エンジェルファンド株式会社	関東財務局	京大創業ベンチャー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	京都大学の在学者や出身者の創業するベンチャー企業への投資	運用	63条	事業法人等（2）、個人（1）	3	有	無	—
京都エンジェルファンド株式会社	関東財務局	京都創業ベンチャー2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	京都大学の在学者や出身者の創業するベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（3）	3	有	無	—
合同会社FO	関東財務局	合同会社FO匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
TF Ventures有限責任事業組合（株式会社Tryfunds Group、丹野裕介）	関東財務局	TF Ventures1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	当社がネットワークを保有する企業紹介・経営支援を通じてバリューアップ可能なミドルステージの企業に対するマイノリティ出資。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
銀杏合同会社	関東財務局	銀杏合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：老人ホーム 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
エピック・アドバイザーズ株式会社	関東財務局	バリューサポート投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	私募・運用	63条	金融商品取引業者(1)	1	有	無	—
Miraise2有限責任事業組合（合同会社Miraise、岩田真一、布田隆介）	関東財務局	Miraise2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ITエンジニア起業家が設立するプレ・シード/シード期の技術志向スタートアップ企業に対する出資を行い、社会スキル教育とビジネス人材の獲得支援により企業価値を向上させ、将来的な投下資本の回収につなげる。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(4)	7	有	無	—
株式会社スターアジア・ファイナンス	関東財務局	スターアジア・ファイナンス匿名組合	匿名組合契約	メザニン・ファンド	特定目的会社の特定社債を取得する	運用	63条	外国法人又は外国人等 （1）	1	有	無	—
Orchid One合同会社	関東財務局	Orchid One匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に首都圏のオフィスビル(これらの底地の所有権を含む。)を信託財産とする信託受益権に投資する。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
フォースタートアップスキャピタル合同会社	関東財務局	フォースタートアップス1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種は主に情報通信を対象として、ミドル・レイターステージ及び起業支援案件に投資。基本的な投資方針・戦略の概要としては主に、国内のスタートアップ、ベンチャー企業を対象とするものとする。	私募・運用	63条	金融機関等(1) 投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
グローブアドバイザーズベンチャーズ有限責任事業組合（後藤　拓、遠藤（秋山）友紀）	関東財務局	GA5号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	業種の制限なく、シード、アーリーステージの企業を主な対象とする	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
グローブアドバイザーズベンチャーズ有限責任事業組合（後藤　拓、遠藤（秋山）友紀）	関東財務局	GA6号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	業種の制限なく、シード、アーリーステージの企業を主な対象とする	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
グローブアドバイザーズベンチャーズ有限責任事業組合（後藤　拓、遠藤（秋山）友紀）	関東財務局	GA7号投資組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	業種の制限なく、シード、アーリーステージの企業を主な対象とする	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社スマートルル	関東財務局	スマートルル匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	本組合は、主に未上場会社の株式を取得してその運用を行ない、10年内に株式を売却してキャピタルゲインを目指すことを目的とします。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
AISキャピタルパートナーズ有限責任事業組合（AIS PARTNERS株式会社、郭健）	関東財務局	BooSTARX 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として、シード～アーリーステージを中心とした、TMT分野（インターネット、エンタメ、AI等）又はDeep tech分野（医療ヘルスケア、新素材等）で事業を展開する企業を対象とする投資等	運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
AISキャピタルパートナーズ有限責任事業組合（AIS PARTNERS株式会社、郭健）	関東財務局	アジア電子部品投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として、成長期または成熟期を中心としたアジアの電子部品分野で事業を展開する企業を対象とする投資等	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
LMA Development合同会社	関東財務局	LMA Development匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	有価証券（みなし有価証券を含む）の取得、保有及び処分	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
ALJ　Office　Ikejiri合同会社	関東財務局	ALJ Office Ikejiri合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
合同会社芝口橋インベストメント	関東財務局	合同会社芝口橋インベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等（1）、事業法人等(2)	3	無	無	—
合同会社カリー	関東財務局	カリー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金を信託して対象となる信託受益権を取得し、信託受託者を通して不動産（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：日本）を取得させた上、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
農林中金キャピタル株式会社	関東財務局	農林中金キャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として成長・発展を目指す中堅企業・ベンチャー企業を投資対象とするファンド	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
農林中金キャピタル株式会社	関東財務局	農林中金キャピタル2019投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員が保有する国内企業の株式を取得するファンド	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
農林中金キャピタル株式会社	関東財務局	農林中金キャピタル戦略協創1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	組合員とのシナジー効果が期待できる国内外の成長企業へのベンチャー投資	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
XVC有限責任事業組合（株式会社インディージャパン、株式会社スケールアウト、ブレイクポイント株式会社）	関東財務局	XVC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	1.主な投資対象企業の業種 主な投資領域は国内のVR（Virtual Reality：仮想現実）/AR（Augmented Reality：拡張現実）/MR（Mixed Reality：複合現実）市場及びブロックチェーン、ヘルスケア、ロボティクス、AIなどの成長市場を領域とする。 2.投資対象企業の成長ステージ 投資対象は原則として、シードからシリーズAのステージとする。 3.その他の基本的な投資方針・戦略の概要 1社あたりの累計投資額は、投資先の規模や成長可能性などを総合的に勘案し、案件ごとに判断するが、追加のマイルストーン投資を含め単独投資先事業者等（関連会社を含む。）への出資額合計は、原則として本組合の総組合員の出資約束金額の合計額の20%未満とする。 投資先事業者等の要望や本組合としての出口戦略を踏まえ、株式（普通株式、種類株式）、新株予約権、新株予約権付社債等から適切に投資形態を決定する。 本組合の目的達成のため、適切と考える方法により、必要に応じて、投資先事業者等の事業計画・資金調達その他財務に係る指導、事業開発・事業展開にかかる助言、人材・営業の斡旋、及び	私募・運用	63条	個人(2)、事業法人等(1)	3	有	有	今西・井上国際会計事務所 公認会計士　井上　和弘
PHOTON　CAPITAL合同会社	関東財務局	PHOTONサステナブルソーラー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	匿名組合出資持分等を通じて、日本国内における太陽光発電プロジェクトに投資する。	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—
株式会社Life Time Partner	関東財務局	日本再興投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	事業特性が日本再興に分類される高成長性が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済み株式数20%未満で取得し、特に資本市場からどう見えるか、どう見せるかについて積極的にアドバイスを行い企業価値を高めることに貢献する。そして、IPO以降の株式売却による利益獲得を狙うファンドとする。 主な投資対象はレイターステージにあるもので特に業種のこだわりはない。基本的な投資スタンスとして、競合が少ないなかで売上高成長率の高い企業を中心に銘柄選択を行う。また、経営陣の質に関しても投資に踏み切る際の重要な観点とする。現金部分については、時価総額300億円以下の銘柄を中心にソフトエンゲージメントで言える会社を中心に組入をする場合もある。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）	1	有	無	—
エーテルホールディングス合同会社	関東財務局	エーテルホールディングスA	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式又は持分等を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エーテルホールディングス合同会社	関東財務局	エーテルホールディングスB	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式又は持分等を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エーテルホールディングス合同会社	関東財務局	エーテルホールディングスC	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式又は持分等を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
Gazelle Capital2号有限責任事業組合（Gazelle Capital株式会社、BUSINESS-ALLIANCE株式会社、石橋　孝太郎）	関東財務局	Gazelle Capital2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	伝統的な産業に変革を起こす創業期のベンチャー企業の未公開株式を取得し、創業期をサポートして企業価値を高め、M&Aを中心としたイグジットにより利益獲得を目指すファンドとする。	私募・運用	63条	個人(4)、投資事業有限責任組合(1)	5	有	無	—
GPSSイノベーションキャピタル株式会社	関東財務局	GPSSサステナブル・エネルギー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	再生可能エネルギー関連事業	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
株式会社Mirai Nihon Ventures	関東財務局	ミライニホンバリューアップ第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場の企業を対象として、GPまたはLP出資者によるバリューアップを行い、市場内外で売却	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Logi5合同会社	関東財務局	Logi5合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産（不動産の信託受益権を含む。）を特定資産とする特定目的会社の優先出資を取得、保有及び処分する等による運用事業を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
合同会社A.P.18	関東財務局	合同会社A.P.18匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都板橋区に所在する老人ホームの信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配。	私募・運用	63条	事業法人(1)	1	有	無	—
MCD6株式会社	関東財務局	MCP6投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	バイアウトファンドは、50%超の普通株式を取得。 上場企業の非上場化、事業承継、大株主保有の株式売却や子会社・事業部門の独立等に対し、資金を提供。 投資実行後、投資先企業の経営改革をサポート、IPO（株式上場）によるExitを基本方針とする。	私募・運用	63条	金融機関等(23)、事業法人等(2)、金融商品取引業者等(1)	26	有	無	—
合同会社東山閣	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテルを投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(2)	3	無	無	—
SFCインベストメント合同会社	関東財務局	SF CCREF Development Cayman, LP	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	北米の人口増が見られる地域におけるマルチファミリータイプのレジデンスを主体とした開発・運用を行うファンドのLimited Partnership持分への投資	運用	63条	事業法人等(4)、金融機関等(1)	5	有	無	—
株式会社アルバクロス	関東財務局	アルバクロス1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	産学連携の共同研究成果の社会実装のための事業化案件を中心に投資を実行する	私募・運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(1)	2	無	無	—
MCPM4T株式会社	関東財務局	MCPメザニン4T投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	メザニンファンドは、種類株式を中心に劣後ローン・劣後債に投資。自己資本の拡充、経営戦略の実行、事業承継や企業買収等に対して、その資金を提供。投資実行後、投資先企業に蓄積された利益又はリファイナンスにより投資資金を回収を基本方針とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(3)、金融機関等(1)	4	無	無	—
合同会社八重洲一丁目開発	関東財務局	合同会社八重洲一丁目開発匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の事務所等を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社JREASTファンド第4号	関東財務局	合同会社JREASTファンド第4号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設に係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(5)	5	有	無	—
合同会社Straits Himawari GK Two	関東財務局	Straits Himawari GK Two匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内のヘルスケア施設である不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	外国法人又は外国法人等(1)	1	無	無	—
タイガープロパティー合同会社	関東財務局	タイガープロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：店舗・オフィス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針・戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (1)	1	無	無	—
FSM GP2有限責任事業組合（株式会社NSパートナーズ、株式会社アクレア、株式会社YSマネジメント、Hoshino Capital Management株式会社）	関東財務局	ファイブスター・メザニン2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	投資対象企業の業種に特段の制約は設けず、種類株式、劣後ローン、劣後社債等に投資を行う。PEファンドが企業買収を行う際のLBOファイナンスを主に取り扱い、インカム収益を中心に、ミドルリスク・ミドルリターンを追求する。	運用	63条	金融機関等(29) 事業法人等(4)	33	有	無	—
ジーアールイージェイホールディングス合同会社	関東財務局	ジーアールイージェイホールディングス	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により現物不動産又は不動産信託受益権に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
大澤　琢真	関東財務局	SMITH & CAPITAL 1号ファンド	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種：問わない 企業ステージ：シード～アーリー 投資戦略・方針：「フレデジタル」「DX」「ESG」を投資先の主要テーマに据え、投資判断基準を明確に設け常に投資整合性が見合う水準での投資を行う	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
EnFi株式会社	関東財務局	EnFi グローバルイノベーティブテクノロジー匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	グローバルのベンチャー企業を投資対象とするVCファンドへの投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
EnFi株式会社	関東財務局	EnFi グローバルゲームファンド匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	海外のゲーム特化型VCファンドへの投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
TC3号有限責任事業組合（株式会社タイクーンキャピタル、株式会社AD Fund Management、SBI Ventures Two株式会社、笠井玲央、本田貴大、上杉修平）	関東財務局	TC3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等(2)	3	有	無	—
合同会社SAJUR2	関東財務局	SAJUR2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権を投資対象とする二層構造ファンド等にLP出資及び匿名組合出資を行い、損益分配、金銭分配を受領する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等 （1）	1	無	無	—
ヒューリックスタートアップ株式会社	関東財務局	ヒューリックスタートアップ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	あらゆる業種、あらゆる成長ステージの成長企業を対象に一定のリターンが見込まれる成長企業へ投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
堺ロジスティック合同会社	関東財務局	堺ロジスティック合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設等に対する投資を目的に、匿名組合出資をもって特定目的会社の優先出資を取得する	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
Japan DH4合同会社	関東財務局	Japan DH4 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、海外リミテッドパートナーシップに対する出資を通じて、間接的に不動産等に対する投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(1)	5	無	無	—
JDP4合同会社	関東財務局	JDP4合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設等に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって特定目的会社の優先出資を取得する	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
Monoful Venture Partners 合同会社	関東財務局	Monoful Venture Partners 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	主にシードレイターステージの物流及び関連インフラ領域における国内未上場企業を中心に投資を行う外国籍ベンチャー・ファンドに対し、リミテッド・パートナーとして出資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)、外国法人又は外国人等(1)	6	有	無	—
ANOBAKA3号有限責任事業組合（株式会社ANOBAKA、長野泰和、萩谷聡）	関東財務局	ANOBAKA3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資ステージ：シード、アーリーステージ 投資領域：インターネットビジネスを創出する中小企業等 投資地域：主に日本国内	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(4)、投資事業有限責任組合(4)、事業法人等(4)、個人(1)	14	有	無	—
ANOBAKA3号有限責任事業組合（株式会社ANOBAKA、長野泰和、萩谷聡）	関東財務局	ANOBAKA GAI 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資ステージ：シード、アーリーステージ 投資領域：Generative AIを主たる事業とする企業 投資地域：主に日本国内	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
合同会社ジーイーオー・ジャパン	関東財務局	ジーイーオー・ジャパン匿名組合	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式又は持分等を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
UMDプロジェクト合同会社	関東財務局	UMDプロジェクト合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(1)	3	有	無	—
合同会社汐留・プロパティーズ	関東財務局	麹町四丁目オフィス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	千代田区麹町四丁目に所在するオフィスビルの信託受益権を取得後、運用、売却する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
IDS4号合同会社	関東財務局	IDS4号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の非上場会社の発行する株式、新株予約権、社債等に対して投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
IDS5号合同会社	関東財務局	IDS5号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の非上場会社の発行する株式、新株予約権、社債等に対して投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
IDS5号合同会社	関東財務局	みらい合同ファイナンス1号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の非上場会社の発行する株式、新株予約権、社債等に対して投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
IDS5号合同会社	関東財務局	みらい合同ファイナンス2号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の非上場会社の発行する株式、新株予約権、社債等に対して投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
NSSK役職員ジェンパー3合同会社	関東財務局	日本産業推進機構3号役職員投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	日本産業推進機構3号投資事業有限責任組合の有限責任組合員として、同組合に対してのみ投資を行う。 同組合の主な投資目的は、投資資本に対する長期リスク調整後の収益を獲得するために、様々な業種及びセクターにわたる中小企業へバイアウト投資を行うことである。同組合は、主に、（ⅰ）日本に本店を有する法人等への投資案件、（ⅱ）日本国内における売上、利益又は資産が当該法人等の売上、利益又は資産の少なくとも50%を占める法人等への投資案件、（ⅲ）上記の（ⅰ）又は（ⅱ）の法人等による海外買収案件の支援案件、（ⅳ）主として日本において行われている事業又は日本に存在する資産の獲得案件、又は（ⅴ）上記のいずれかに類似する投資を行うことを主に意図している。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社SDL	関東財務局	合同会社SDL匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の保育園、高齢者向け住宅、学生寮等のESGに寄与する不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対して利益分配を行うことを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
GV-3 Partners 有限責任事業組合（田島聡一、鈴木陸宏、株式会社ジェネシア・ベンチャーズ）	関東財務局	Genesia Venture Fund 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のインターネットを活用したビジネスを営む企業を主な投資対象とし、それらの企業のシード、アーリー又はレイターステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には、当該企業の株式上場やM&A等の機会に、かかる有価証券について売却その他の処分を行うことを通じて利益の獲得を目指す 。	運用	63条	金融機関等(4)、投資事業有限責任組合(3)、事業法人等(4)	11	有	無	—
合同会社ウエスト・ストリート・ジャパン・ワン	関東財務局	ウエスト・ストリート・ジャパン・ワンA	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式又は持分等を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社ウエスト・ストリート・ジャパン・ワン	関東財務局	ウエスト・ストリート・ジャパン・ワンB	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式又は持分等を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社西舞子ヘルスケア	関東財務局	合同会社西舞子ヘルスケア匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	神戸市の有料老人ホームを投資対象とする（不動産信託受益権）	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
SIMGALLEY株式会社	関東財務局	SIMGALLEY匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	アートアクアリウム展（屋内型アート展覧会）を都内及び国内各地で開催するART AQUARIUM組合（2019年4月組成）への出資を行う。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
DBJ飲食・宿泊サポート株式会社	関東財務局	DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	COVID-19の影響により業況悪化している飲食・宿泊等事業者に対して優先株の取得を目的とするファンド	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
GAインベストメント有限責任事業組合 （GAインベストメント株式会社、権　京鎬、奥村　功、山本　正卓）	関東財務局	グローバル・タイガー・ファンド4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に国内上場株式売買等により収益をあげる投資方針	私募・運用	63条	—	0	有	無	—
Iceインテグラル1株式会社	関東財務局	Ice1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	直接又は間接に、主として日本の株式（未公開）に投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Iceインテグラル2株式会社	関東財務局	Ice2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	直接又は間接に、主として日本の株式（未公開）に投資を行う	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、金融機関等(2)	4	無	無	—
IDS6号合同会社	関東財務局	IDS6号匿名組合1号	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の非上場会社の発行する株式、新株予約権、社債等に対して投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
IDS6号合同会社	関東財務局	IDS6号匿名組合2号	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の非上場会社の発行する株式、新株予約権、社債等に対して投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
IDS6号合同会社	関東財務局	IDS6号匿名組合3号	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の非上場会社の発行する株式、新株予約権、社債等に対して投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
CAPITAL X株式会社	関東財務局	Global VC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンド：ベンチャー・ファンド リスク特性：株式　地域的特色：米国中心に、国内外 投資方針・戦略等：IPO前のレイターステージの段階にあるベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
CAPITAL X株式会社	関東財務局	Alternative1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンド：不動産ファンド リスク特性：不動産 地域的特色：米国 投資方針・戦略等：バリューアッド型の不動産投資戦略	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
CAPITAL X株式会社	関東財務局	Alternative2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンド：CLOエクイティファンド リスク特性：証券化ローン 地域的特色：米国 投資方針・戦略等：複数のCLO（ローン担保証券）のエクイティトランシェに投資	私募・運用	63条	個人(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
CAPITAL X株式会社	関東財務局	Impact X 1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象：国内未上場企業の株式又はこれに類似するもの リスク特性：未上場株式等 地域的特色：日本 投資方針・戦略等： SDGs達成に向けた取り組みにインパクトをもたらす事業を、グローバルで展開する国内企業へ投資するターゲットファンド	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
CAPITAL X株式会社	関東財務局	Global VC2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：ベンチャー・ファンド リスク特性：株式 地域的特色：米国中心 投資方針・戦略等： 高成長が見込まれ、各業界のディスラプターとなりうる未上場のグロースエクイティへ投資	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
CAPITAL X株式会社	関東財務局	Alternative3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンド：CLOエクイティファンド リスク特性：証券化ローン 地域的特色：米国 投資方針・戦略等：複数のCLO（ローン担保証券）のエクイティトランシェに投資	私募・運用	63条	個人(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
CAPITAL X株式会社	関東財務局	Target X1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンド：ベンチャーファンド リスク特性：株式 地域的特色：米国 投資方針・戦略等：宇宙ビジネスで革新を起こし続ける米国ベンチャー企業に投資	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
CAPITAL X株式会社	関東財務局	Target X2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象：国内未上場企業の株式、新株予約券又はこれに類似するもの リスク特性：未上場株式等 地域的特色：日本 投資方針・戦略等：国内ベンチャー企業のJ-KISS型新株予約権に投資するターゲットファンド	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
CAPITAL X株式会社	関東財務局	Impact X 2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象：国内未上場企業の株式又はこれに類似するもの リスク特性：未上場株式等 地域的特色：日本 投資方針・戦略等： SDGs達成に向けた取り組みにインパクトをもたらす事業を、グローバルで展開する国内企業へ投資するターゲットファンド	私募・運用	63条	個人(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
CAPITAL X株式会社	関東財務局	Alternative4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象ファンド：CLOエクイティファンド、シニアローンファンド リスク特性：証券化ローン、プライベートクレジット 地域的特色：米国 投資方針・戦略等：複数のCLO（ローン担保証券）のエクイティトランシェ及び複数のプライベートクレジットに投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
Bridge Investment合同会社	関東財務局	Bridge Investment匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を特定資産とする特定目的会社の特定出資及び優先出資を取得	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
麻布台プロパティ合同会社	関東財務局	麻布台プロパティ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって現物不動産を特定資産とする特定目的会社の特定出資及び優先出資を取得	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
アルコニックスベンチャーズ株式会社	関東財務局	アルコニックスグローバルイノベーションファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	素材を主とするディープテック系ベンチャー企業への株式投資・投資事業有限責任組合への出資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社スキマにイコイ	関東財務局	合同会社スキマにイコイ匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で自動販売機その他の物件を利用した販売等を行う事業。	私募	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
合同会社オルタナ7	関東財務局	合同会社オルタナ7匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対して利益分配する。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
合同会社Lavender	関東財務局	Lavender匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在のオフィスビル等の収益物件の信託受益権を取得・保有・処分することによる、賃料等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社PSLレジファンドA号	関東財務局	合同会社PSLレジファンドA号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の賃貸住宅を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
TFJ5合同会社	関東財務局	TFJ5合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンス（東京都南部及び神奈川県北部に所在する計7物件）を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理および売却	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
MホスピタリティN合同会社	関東財務局	MホスピタリティN合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
MホスピタリティR合同会社	関東財務局	MホスピタリティR合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1) 投資事業有限責任組合(2)	3	無	無	—
合同会社Lively	関東財務局	合同会社Lively匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（店舗）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	事業法人等（5）、金融機関等（1）	6	有	無	—
SBI大学発ベンチャー育成支援株式会社	関東財務局	KUC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に神戸大学とその周辺大学ならびにベンチャー企業を投資対象とし、当該事業者への資金供給により地域経済の発展に寄与することを目的とする	私募・運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(1)	7	無	無	—
FoJB Partners I有限責任事業組合（佐野恵子、永江ジェムスクリアン）	関東財務局	FoJB Partners I投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	北米のバイアウトファンドに厳選投資を行い、リターンの実現を目指す。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—
オムロンベンチャーズ株式会社	関東財務局	OVC2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資領域：ヘルスケア、スマートシティ、インダストリアルオートメーション、エネルギーマネジメントを中心としたオムロンの事業との将来的に関連性が考えられる領域、及び業界を革新するような新規領域 投資ステージ：アーリーステージ	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社OHANAPANA	関東財務局	アセットリノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	職住の近接・一体等ニューノーマルに対応した柔軟な働き方と暮らしやすさの実現又は脱炭素社会の実現に資する民間まちづくり事業であり、老朽ストックを活用し、テレワーク拠点等やグリーン・オープンスペース等や建築物の環境性能の向上に資する設備の整備を含む事業を実施する事業者に関する株式、社債の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(7)	9	無	無	—
株式会社KTホールディングス	関東財務局	VMTH投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として積極的な経営関与（ハンズオン）により企業価値の向上を図り、その後第三者への売却又は上場等により投資回収を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
株式会社KTホールディングス	関東財務局	TKTH投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として積極的な経営関与（ハンズオン）により企業価値の向上を図り、その後第三者への売却又は上場等により投資回収を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
ジャパン・クラウド・コンピューティング有限責任事業組合（ジャパン・クラウド・コンピューティング株式会社、バスナヤケ・アルナ、福田康隆、須賀川朋美）	関東財務局	ジャパン・クラウド・コンピューティング2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	既に実績のある主に欧米のクラウド・コンピューティングのビジネスモデルで、未だ日本には導入されていないものを発掘し、主に欧米に親会社を持つ日本法人のうち、エンタープライズ向けのクラウドサービスを展開する事業者を投資対象とする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社TNBI	関東財務局	TNBI一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として、日本のスタートアップ企業のうち、ある程度ビジネスモデルが確立されたレイターステージにある企業に投資する。特に業種は限定しない（バイオ、先端技術は除外）。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等(2)、個人(1)	4	有	有	監査法人アヴァンティア
株式会社TNBI	関東財務局	テクミラー号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として、日本のスタートアップ企業に投資する。特に業種は限定しない。また、日本国内の証券取引所に上場している企業に対する出資の可能性も排除しない。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社FD	関東財務局	FD匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京、神奈川に存在する不動産（マンション）信託受益権を取得、保有、メンテナンス等を行い、第3者に取得価格より高値で売却することに加え、不動産信託受益権を投資対象とする二階構造ファンドに匿名組合出資を行い、損益分配、金銭分配を受領する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社ハナミズキ	関東財務局	合同会社ハナミズキ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(2)	3	無	無	—
株式会社ハウディ・インベストメント	関東財務局	ハウディ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	1（投資対象）スマートソサエティに関連するスタートアップ企業。成長ステージはシードからレーターステージまで幅広く投資を行う。 2（その他）原則1回あたりの投資金額は10百万円から50百万円程度。	私募・運用	63条	個人(4) 外国法人又は外国人等(1)	5	有	有	緑監査法人
合同会社アールイージェイホールディングススリー	関東財務局	アールイージェイホールディングススリー	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により現物不動産又は不動産信託受益権に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
千葉道場3号有限責任事業組合（千葉功太郎、千葉道場株式会社、石井貴基、廣田航輝）	関東財務局	千葉道場3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ドローン事業以外のIT系企業を中心にシードからプレユニコーンの国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(5)、個人(1)、金融機関等(3)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(2)	13	有	有	仰星監査法人
合同会社はやぶさ1号	関東財務局	合同会社はやぶさ1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィス・商業施設に係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(5)	5	有	無	—
合同会社フリューゲル	関東財務局	合同会社フリューゲル匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等（1）、事業法人等（2）	3	有	無	—
GINZA2合同会社	関東財務局	GINZA2合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業ビルに係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社Nikki	関東財務局	Nikki匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権を投資対象とする二階構造ファンドに匿名組合出資を行い、損益分配、金銭分配を受領する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
Fiducia GrowthTech有限責任事業組合(Fiducia GrowthTech合同会社、柴田　拓奏、清水時彦)	関東財務局	Fiducia GrowthTech投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本のテクノロジー系スタートアップ企業を主たる投資対象とする。 シードからグロース・レーター、成熟期までのシームレスでディープなマーケットの実現に貢献する投資の実行を通じて、テクノロジー主導の経済成長という社会的インパクトの実現を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(2) 金融機関等(2)	4	有	無	—
StarshotPartners合同会社	関東財務局	幾望投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	ベンチャー・ファンドや事業会社が保有するベンチャー企業株式やベンチャー・ファンド出資持分、ベンチャー・ファンド運営会社の取得	私募・運用	63条	事業法人等(4)	4	有	有	あすなろ監査法人
朝日メディアラボベンチャーズ2号有限責任事業組合（朝日メディアラボベンチャーズ株式会社、野澤博、山田正爽、白石健太郎）	関東財務局	朝日メディアラボベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	デジタルメディア、ソーシャルメディア、デジタルマーケティング、インターネットサービスに投資。アーリーステージのスタートアップ投資を中心としつつ、ミッドレイターも含むバランス投資。	運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
合同会社FK	関東財務局	合同会社FK匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
Zエナジー株式会社	関東財務局	カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	主として固定価格買取（FIT）制度の適用を受ける国内再生可能エネルギー発電事業を裏付資産とする匿名組合出資持分を取得することにより、再生可能エネルギー発電事業に投資する。	運用	63条	金融機関等（23）、事業法人等（3）	26	有	無	—
Zエナジー株式会社	関東財務局	カーボンニュートラルファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	主として固定価格買取（FIT）制度の適用を受ける国内再生可能エネルギー発電事業及び蓄電池事業を裏付資産とする匿名組合出資持分を取得することにより、再生可能エネルギー発電事業及び蓄電池事業に投資する。	運用	63条	金融機関等（2）、事業法人等(1)	3	有	無	—
SFG合同会社	関東財務局	Stella匿名組合（Stella2号ファンド）	匿名組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ジェイ・オー・アイ合同会社	関東財務局	ジェイ・オー・アイ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を購入。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
オオテマチプロパティーズ合同会社	関東財務局	オオテマチプロパティーズ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
ANRI−GREEN1有限責任事業組合（鮫島昌弘、佐俣安理、河野純一郎、ANRI株式会社）	関東財務局	ANRI−GREEN1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に気候変動や環境問題を解決しうる業種のスタートアップに対して創業前後よりシード投資を実行する。シード投資ののち、事業の成長を鑑みながら必要に応じて、アーリー、ミドルも投資総額15億円程度までを目安としてフォローオン投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(5)、投資事業有限責任組合(2)	7	有	無	—
アイ・エル・シー株式会社	関東財務局	IDIインフラストラクチャーズ3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	エネルギー・インフラ分野を投資対象としたファンド。国内を中心に一部東南アジア等の海外も対象。株式出資とローン拠出も合わせて投資手法を採用。電力会社や発電事業者へのEXITを想定。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、金融機関等（6）、投資事業有限責任組合（1）、事業法人等（4）	12	有	無	—
RheosCP1号GP有限責任事業組合（レオス・キャピタルパートナーズ株式会社、淡路努、岡悠樹、戸田東宗、藤野英人、遠藤美樹）	関東財務局	RheosCP1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「生産性の向上」「社会課題の解決」「世界をリード」の3つのキーワードの実現に貢献できる日本のベンチャー企業、または日本人がキーマンとなっている海外のベンチャー企業、または事業会社からのカーブアウト企業に対し、主にアーリーステージに投資を行い、IPOまたはM&A時の株式売却により利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、投資事業有限責任組合（1）	2	有	無	—
Angel Bridge Unicorn Fund 2号有限責任事業組合（Angel Bridge Unicorn Fund 2号株式会社、河西　伯太郎、林　正栄、八尾　凌介、野末　晋平、小林　智裕、三好　洋史）	関東財務局	Angel Bridge Unicorn Fund 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学発ベンチャー／ディープテック、インターネット、一般産業等の市場成長期待の高い領域を対象に、基本的にはシード／アーリーステージで投資を行い、ハンズオン支援	運用	63条	金融商品取引業者等（4）、投資事業有限責任組合（2）、事業法人等（2）、金融機関等(5)	13	有	無	—
Global Patent Research合同会社	関東財務局	GPR1号ファンド	匿名組合契約	その他	知的財産権の調査及び探索、および知的財産権を利用した事業に関する助言及びコンサルティングに関する報酬並びに仲介手数料など	私募	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
新生CS有限責任事業組合（新生TC株式会社、松原一平、山田和孝）	関東財務局	新生CS成長支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	システム受託開発やSES・派遣業を営む会社へのバイアウト投資	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
トラスティーズ・アドバイザリー株式会社	関東財務局	トラスティーズ1号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	主として日本国内の事業承継を目的とした案件の種類株式等に対して投資を行い、メザニンファイナンスを供給したうえで各年の配当及び運用期間終了時の売却（発行体による自己株式取得を含む）によって利益を得ることを目的とするファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
SOMファンド合同会社	関東財務局	ナインアワーズファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	投資事業有限責任組合（LPS）は、LPSが合同会社（親GK）に匿名組合出資をし、当該親GKが別の合同会社（子GK）に匿名組合出資をする方法により、子GKによる土地・建物を信託財産とする信託受益権の取得・運用管理等に係る事業への出資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
グロービス7号ファンド有限責任事業組合（グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社、堀　義人、今野　穣、高宮　慎一、福島　智史、湯浅　エムレ秀和、仮屋薗　聡一、小野　壮彦、金井　祐子）	関東財務局	グロービス7号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本で業務を行うアーリーからレート・ステージにあるベンチャー企業等に投資を行い、長期的なキャピタルゲインの達成を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（21）、事業法人等（3）、投資事業有限責任組合(5)、金融商品取引業者等(1)	30	有	無	—
グロービス7号ファンド有限責任事業組合（グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社、堀　義人、今野　穣、高宮　慎一、福島　智史、湯浅　エムレ秀和、仮屋薗　聡一、小野　壮彦、金井　祐子）	関東財務局	グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本で業務を行うアーリーからレート・ステージにあるベンチャー企業等のうち、グロービス7号ファンド投資事業有限責任組合及び5号・6号を含む既存ファンドのポートフォリオ会社に投資を行い、長期的なキャピタルゲインの達成を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（21）、事業法人等（3）、投資事業有限責任組合(5)、金融商品取引業者等(1)	30	有	無	—
グロービス7号ファンド有限責任事業組合（グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社、堀　義人、今野　穣、高宮　慎一、福島　智史、湯浅　エムレ秀和、仮屋薗　聡一、小野　壮彦、金井　祐子）	関東財務局	Globis Fund VII, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主に日本で業務を行うアーリーからレート・ステージにあるベンチャー企業等に投資を行い、長期的なキャピタルゲインの達成を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（2）、事業法人等（1）	3	有	無	—
グロービス7号ファンド有限責任事業組合（グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社、堀　義人、今野　穣、高宮　慎一、福島　智史、湯浅　エムレ秀和、仮屋薗　聡一、小野　壮彦、金井　祐子）	関東財務局	Globis Fund VII-S, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主に日本で業務を行うアーリーからレート・ステージにあるベンチャー企業等のうち、Globis Fund VII, L.P.及びFund V, Fund VIを含む既存ファンドのポートフォリオ会社に投資を行い、長期的なキャピタルゲインの達成を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（2）、事業法人等（1）	3	有	無	—
合同会社RF5	関東財務局	RF5匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィスビル底地 、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等（1）、事業法人等（1）	2	無	無	—
有限会社トリオワークス	関東財務局	参音堂投資組合	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	投資対象である「オールド・バイオリン」は世界的にも貴重なものであり、10年間の投資期間中に価格が上昇することが期待される。投資期間完了時に、当該楽器を売却し、キャピタル・ゲインを分配することを本ファンドの投資戦略とする。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社ハーブス	関東財務局	合同会社ハーブス匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（老人ホーム）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
PODキャピタル株式会社	関東財務局	PODキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	再生可能エネルギー発電事業に関連する事業会社1社を取得し、コントロール投資によるハンズオンを想定。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
PODキャピタル株式会社	関東財務局	PODキャピタル2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ホテル運営に関連する事業会社1社を取得し、コントロール投資によるハンズオンを想定。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
DIMENSION2号合同会社	関東財務局	DIMENSION2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内を中心にインターネットサービス事業を展開する企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のアーリーステージ及びレイターステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。 その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、事業法人等(4)、個人(2)、金融機関等(4)、投資事業有限責任組合(2)	13	有	無	—
株式会社NSSK−VV	関東財務局	NSSK VV匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	子会社である株式会社NSSK−Vを通じ、公開買付け及びそれに続く株式併合により、ホテル関連事業を主な事業として営む上場会社を完全子会社とする投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
勝どきビルマネジメント合同会社	関東財務局	勝どきビルマネジメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビル及び商業施設の区分所有権を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
株式会社HYPERITHM	関東財務局	Hyperithm Digital Asset Quant Fund IJPY	匿名組合契約	ヘッジファンド	その他（日本円で募集を行い、暗号資産を基礎資産とし、国内外の暗号資産取引所（分散型取引所を含む）にて当該暗号資産の現物・先物・レバレッジ・オプションなど（Defiサービスを含む）のアルゴリズムトレーディングをメイン戦略として運用するファンド）	私募・運用	63条	事業法人等（1）、金融商品取引業者等（1）	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
株式会社HYPERITHM	関東財務局	Hyperithm Digital Asset Quant Fund IBTC	匿名組合契約	ヘッジファンド	その他（ビットコインで募集を行い、暗号資産を基礎資産とし、国内外の暗号資産取引所（分散型取引所を含む）にて当該暗号資産の現物・先物・レバレッジ・オプションなど（De-fiサービスを含む）のアルゴリズムトレーディングをメイン戦略として運用するファンド）	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
株式会社HYPERITHM	関東財務局	Hyperithm Digital Asset Quant Fund I USD	匿名組合契約	ヘッジファンド	その他（米ドルやUSDT、USDC等の米ドルステーブルコインで募集を行い、暗号資産を基礎資産とし、国内外の暗号資産取引所（分散型取引所を含む）にて当該暗号資産の現物・先物・レバレッジ・オプションなど（De-fiサービスを含む）のアルゴリズムトレーディングをメイン戦略として運用するファンド）	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
Koi Investment合同会社	関東財務局	Koi Investment合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ペリカン2合同会社	関東財務局	ペリカン2合同会社匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当ならびに売却利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
宮益坂上プロパティーズ合同会社	関東財務局	宮益坂上プロパティーズ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
新生G有限責任事業組合（新生TC株式会社、松原一平、山田和孝）	関東財務局	新生G成長支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	通信キャリア向け通信システム開発事業、基地局建設事業を営む会社へのバイアウト投資	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
株式会社ココナラスキルパートナーズ	関東財務局	CSP1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本の未上場のシードステージからアーリーステージまでのスタートアップ企業を中心に出資し、必要に応じて追加投資を行う。スキルホルダーを活用したハンズオンによるスタートアップ支援を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(8)、個人(3)、投資事業有限責任組合(2)、金融商品取引業者等(1)	14	有	有	細田公認会計士事務所 双木公認会計士事務所
JPインベストメント地域・インパクト合同会社	関東財務局	JPインベストメント地域・インパクト1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	地域経済の活性化、SDGsへの貢献に影響力（インパクト）を有する日本国内の事業や企業の普通株式、種類株式、社債等の取得を通じて、新事業・産業を創出し社会課題を解決することで持続可能な社会の確立を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
イグニション・ポイントベンチャーパートナーズ株式会社	関東財務局	GOLDWIN PLAY EARTH FUND投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
イグニション・ポイントベンチャーパートナーズ株式会社	関東財務局	JFR MIRAI CREATORS投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
イグニション・ポイントベンチャーパートナーズ株式会社	関東財務局	LifeDesignFund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
イグニション・ポイントベンチャーパートナーズ株式会社	関東財務局	大和ハウスグループ未来価値共創1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
イグニション・ポイントベンチャーパートナーズ株式会社	関東財務局	Pride1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	企業価値向上が見込まれる企業の有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
イグニション・ポイントベンチャーパートナーズ株式会社	関東財務局	IGPVP1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
イグニション・ポイントベンチャーパートナーズ株式会社	関東財務局	東邦ガスシン・インフラ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の有価証券（株式等）への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社Gunosy Capital	関東財務局	Gunosy投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	将来性を有する事業を営む日本国内外の会社（全業種）が発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債等への投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社SA　PROPERTY8	関東財務局	SA　PROPERTY8 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	関西に存在する不動産（マンション）信託受益権を取得、保有、メンテナンス等を行い、第3者に取得価格より高値で売却する。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社S2W11	関東財務局	合同会社S2W11匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	北海道札幌市北区に所在するオフィスビルの信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配。	私募・運用	63条	事業法人（1）	1	有	無	—
合同会社CB1	関東財務局	匿名組合CB1	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（物流施設）に係る不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(4)	4	無	無	—
合同会社りょうぜん開発	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテルを投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
株式会社LAホールディングス	関東財務局	LA・BSPビジョンファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が期待されるベンチャー企業（業種、成長ステージ（シード、アーリー、ミドル、レイター）を問わない）の未公開株式を取得し、ハンズオン支援等を通じて企業価値を更に高めてIPOを目指す。ビジョンファンドの名目にあるように、上場に限らず、成長性や社会性の高い企業に投資予定。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社ケップルキャピタル	関東財務局	ケップルDX1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージ～レイターステージのスタートアップ企業のエクイティファイナンス等の引き受け。特に、業務の自動化・デジタル化によって企業価値の向上の可能性が高まる業種を中心とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社ケップルキャピタル	関東財務局	浜松いわた事業承継1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ファンド規模約10億円、投資先は3~5社を予定。投資手法は原則株式100%取得。投資対象は、LPである浜松いわた信用金庫の営業エリア内(*)で事業を営み、業種問わず事業承継に課題を抱える中小企業等。浜松いわた信用金庫が有する経験豊富なM&Aチームが、案件のソーシング、投資先の経営体制の強化・組織化・財務の改善などのハンズオン支援を提供。GPであるケップルキャピタルは豊富なファンド運営ノウハウを元に投資検討とファンド管理を実施。投資先企業の価値向上に努め、新たな後継者へ経営を構渡しする。 *浜松いわた信用金庫の営業エリアは、静岡県浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、掛川市、御前崎市、菊川市、牧之原市、島田市（旧川根町除く）、周智郡、榛原郡吉田町、愛知県豊橋市、北設楽郡（旧設楽町除く）	運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
小平インターナショナル合同会社	関東財務局	小平インターナショナル匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって現物不動産（土地／建物）を特定資産とする特定目的会社の特定出資及び優先出資を取得	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社GI-1stfund	関東財務局	合同会社GI-1stfund匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	アプリケーション開発・販売業等を営む国内の未公開企業の株式を直接的又は間接的に取得し、当該株式を投資家に売却することにより利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
合同会社GI-1stfund	関東財務局	合同会社GI-1stfund匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	油圧・空圧機器製造業を営む国内の未公開企業の株式を直接的又は間接的に取得し、当該株式を投資家に売却することにより利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
合同会社GI-1stfund	関東財務局	合同会社GI-1stfund匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	管工事業・水道設備工事業並びにこれらの設計及び監理等を営む国内の未公開企業の株式を直接的又は間接的に取得し、当該株式を投資家に売却することにより利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
HERO Impact Capital有限責任事業組合（渡邊拓、一般財団法人、ZERO Foundation、株式会社HERO）	関東財務局	HERO Impact Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	AI・DeepLearningなどを中心としたテクノロジー領域及び脱炭素や超高齢社会などの社会問題の課題解決にチャレンジしている未上場企業を対象に投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(2)、個人(3)、外国法人又は外国人等(1)	9	有	無	—
ボストンプロパティー合同会社	関東財務局	ボストンプロパティー合同会社A号匿名組合	匿名組合契約	その他	不動産信託受益権の購入にかかる契約を締結し、当該信託受益権へのその後の投資家からの収益を得ることにより利益獲得を目的とするファンドである。	運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
ポストンプロパティー合同会社	関東財務局	ポストンプロパティー合同会社B号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：オフィス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
グローバルグロースホールディングス合同会社	関東財務局	グローバルグロースホールディングス合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式又は持分等を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレジット・ギャランティ6号合同会社	関東財務局	クレジット・ギャランティ6号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	クレジット・デフォルト・スワップ	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
合同会社オルタナ9	関東財務局	合同会社オルタナ9匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対して利益分配する。	運用	63条	金融機関等（1）、事業法人等（2）	3	有	無	—
合同会社LOGI FLAG3号	関東財務局	合同会社LOGI FLAG3号匿名組合（加須）	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社LOGI FLAG3号	関東財務局	合同会社LOGI FLAG3号匿名組合（厚木）	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社Ksar	関東財務局	Ksar匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	関西に存在する不動産（住宅）信託受益権を取得、保有、メンテナンス等を行い、第3者に取得価格より高値で売却する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等 （1）	1	無	無	—
ライトアップベンチャーズ有限責任事業組合（ライトアップベンチャーズ株式会社、中村忠嗣）	関東財務局	ライトアップベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として、ITCに関連する事業を行うシード、アーリーステージの企業に対する投資を行う。	私募・運用	63条	個人(3)、投資事業有限責任組合(2)	5	有	有	塩月　亨
合同会社OCPF１号	関東財務局	合同会社OCPF１号 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	匿名組合出資による出資金及び金融機関からの借入れにより、国内のオフィスビルを信託財産とする信託受益権を取得のうえ、本資産を運用する。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(5)	6	無	無	—
合同会社LOGI FLAG4号	関東財務局	合同会社LOGI FLAG4号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社G1プロジェクト	関東財務局	合同会社G1プロジェクト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都心又は政令指定都市に立地する商業施設・オフィスビル等を取得し、稼働率を高めて売却	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
PJMF Investments合同会社	関東財務局	PJMF Investments合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の住居を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う特定目的会社の発行する特定出資及び優先出資への投資を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社FS2	関東財務局	合同会社FS2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社SCリテールインベストメント	関東財務局	合同会社SCリテールインベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における商業施設不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等（3）	3	無	無	—
アクシル・キャピタル・パートナーズ2号有限責任事業組合（フレデリック・シェーン、五内川　拡史）	関東財務局	アクシル・ライフサイエンス＆ヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	(1)医薬品の開発を行う創薬事業、(2)メディカルデバイス・ヘルスケアIT・医療サービスなど医療機器・サービス事業、及び、(3)再生医療・医薬品事業に従事する、国内外の非上場企業を主たる投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社JRWDファンド京都宇治	関東財務局	合同会社JRWDファンド京都宇治匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における商業施設不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社Comrade	関東財務局	Comrade匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京に存在する不動産（ホテル）信託受益権を取得、保有、メンテナンス等を行い、第3者に取得価格より高値で売却する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等 （1）	1	無	無	—
グローバル・インフラ・マネジメント株式会社	関東財務局	Global Infrastructure Managementインカム・ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	稼働済の国内インフラ案件に、セカンダリー市場等から参画することで、長期的かつ安定的な収益を得ることを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)	4	有	無	—
グローバル・インフラ・マネジメント株式会社	関東財務局	Global Infrastructure Managementアセット・クリエーション・ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	日本国内の幅広いインフラ分野を投資対象とし、「安定的なキャッシュフローを生み出すインフラ資産」の創出をするための「先行投資」として、高いキャピタルゲインを期待できる投資機会に、事業会社の強みを生かした投資・運用手法で臨み、投資家へのリターン実現とともに日本のインフラを取り巻く問題解決とインフラ投資市場の拡大に寄与することを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	無	無	—
グローバル・インフラ・マネジメント株式会社	関東財務局	Global Infrastructure Managementインカム・ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	稼働済の国内インフラ案件に、セカンダリー市場等から参画することで、長期的かつ安定的な収益を得ることを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(8)、事業法人等(1)	9	有	無	—
トラストアップ株式会社	関東財務局	アクティブマーケット1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	不動産を特定資産とする特定目的会社が発行する特定社債の引受を行う。リスク特性としては、不動産を特定資産とするため、不動産の空室リスク、価格変動リスク、流動性リスク等を間接的に負担することになる。国内(札幌)を投資対象地域とする。3年間でリファイナンスを含むイグジットを目指す。 あわせて、食品系上場会社の第三者割当増資の引受を行う。リスク特性としては、上場会社の第三者割当増資の引受となり、収益改善リスク、株価下落リスク、倒産リスク等を直接的もしくは間接的に負担することになる。国内企業を投資対象とする。5年間で投資対象企業の収益改善による株価上昇によりエグジットを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
トラストアップ株式会社	関東財務局	PROCESS UNIT FUND投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	IT系上場会社の第三者割当増資の引受を行う。リスク特性としては、上場会社の第三社割当増資の引受となり、収益改善リスク、株価下落リスク、倒産リスク等を直接的もしくは間接的に負担することになる。国内企業を投資対象とする。5年間で投資対象企業の収益改善による株価上場によりエグジットを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
トラストアップ株式会社	関東財務局	G Future Fund1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	新規事業への進出等を通じたバリューアップを図る上場企業（時価総額20億円程度）や優れた技術を保有しIPOを志向するテック系ベンチャー企業を投資先事業者とする。 投資対象企業の成長ステージは、テック系ベンチャー企業についてはシード期からシリーズAを対象とする。 投資対象企業の収益改善による株価上昇での株式売却もしくは成長事業に関して事業譲渡によりエグジットを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
トラストアップ株式会社	関東財務局	SK FUND投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	通信機器や電子基板の設計・製造を中心に、IoT（Internet of Things）関連の技術開発を行っているシリーズAからシリーズBまでのベンチャー企業を投資先事業者とする。 投資対象企業の成長ステージは、ミドルステージとする。 投資対象企業の収益改善による株価上昇での株式売却もしくは成長事業に関して事業譲渡によりエグジットを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
インベストメントZ1株式会社	関東財務局	インベストメントZ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内企業への出資と共に経営支援に取組み、企業価値を向上させた上で投資額以上の回収を図る。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
合同会社パレス	関東財務局	合同会社パレス匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（老人ホーム）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
合同会社サンシャイン4	関東財務局	合同会社サンシャイン4匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	主に国内における再生可能エネルギー事業を投資対象とする同事業に関する資産の信託受益権の運用	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社温泉旅館2号	関東財務局	匿名組合温泉旅館2号	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権（旅館）の取得	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
SV4有限責任事業組合（木下慶彦、スカイランドベンチャーズ株式会社、西木陸、袁小航、中村公哉）	関東財務局	SkylandVentures4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野のシード期の未公開企業に対する投資	私募・運用	63条	個人(3)、事業法人等(6)、投資事業有限責任組合(1)	10	有	有	赤坂有限責任監査法人
スター合同会社	関東財務局	ESR日本インカムファンド投資事業有限責任組合	有限責任事業組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設等に対するエクイティ投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
合同会社福島トランジション	関東財務局	合同会社福島トランジション匿名組合	匿名組合契約	その他	国内のインフラアセットに投資する企業の株式・出資持分を取得し、配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対して利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
中島　徹也	関東財務局	コロプラネクスト8号ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	将来的なキャピタルゲインの獲得が期待できる事業者	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
MCPM5株式会社	関東財務局	MCPメザニン5投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	メザニンファンドは、種類株式を中心に劣後ローン・劣後債に投資、自己資本の拡充、経営戦略の実行、事業承継や企業買収等に対して、その資金を提供。 投資実行後、投資先企業に蓄積された利益よりファイナンスにより投資資金を回収を基本方針とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(24)、事業法人等(4)	29	有	無	—
MCPM5株式会社	関東財務局	MCPメザニン5S投資事業組合	民法上の組合契約	その他	任意組合は、日本国内の株式会社に対するローンに投資。 経営戦略の実行、事業承継や企業買収等に対して、その資金を提供。 投資実行後、投資先事業者に蓄積された利益により投資資金を回収を基本方針とする。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)、金融機関等（1）	4	無	無	—
MCPM5株式会社	関東財務局	カーネル・メザニン投資事業組合	民法上の組合契約	その他	任意組合は、海外の投資事業組合に対するローンに投資。 経営戦略の実行、事業承継や企業買収等に対して、その資金を提供。 投資実行後、投資先事業者に蓄積された利益により投資資金を回収を基本方針とする。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
Shijo.1合同会社	関東財務局	Shijo.1匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産の種類：ホテル等宿泊施設 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：保有アセットを増加しつつ、中長期的な投資期間を目指す。	運用	63条	外国法人又は外国人（1）	1	無	無	—
未来創造キャピタル株式会社	関東財務局	未来創造投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	あらゆる業種、あらゆる成長ステージの成長企業を対象に一定のリターンが見込まれる成長企業へ投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
山上 慎太郎	関東財務局	コロプラネクスト8号ファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	将来的なキャピタルゲインの獲得が期待できる事業者	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
村上　寛、浅賀　克明、島　千洋、佐藤　亮、小森　茂明、西川 怜、大橋　彩夏、吉田　慧悟、得能　幡高、曽我　篤司、岩本朗	関東財務局	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業に対しハンズオンの投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等（10）、事業法人等（1）	11	無	無	—
合同会社OW2	関東財務局	OW2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権を取得し、信託土地上に建物を建設して追加信託し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
M-SMYインベストメント合同会社	関東財務局	M-SMYインベストメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SMFLみらいパートナーズ株式会社	関東財務局	Global Infrastructure Management インカム・ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	稼働済の国内インフラ案件に、セカンダリー市場等から参画することで、長期的かつ安定的な収益を得ることを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)	4	有	無	—
SMFLみらいパートナーズ株式会社	関東財務局	Global Infrastructure Management インカム・ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	稼働済の国内インフラ案件に、セカンダリー市場等から参画することで、長期的かつ安定的な収益を得ることを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(8)、事業法人等(1)	9	有	無	—
合同会社はまぐりONE	関東財務局	合同会社はまぐりONE匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設等を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社KAIDAN	関東財務局	合同会社KAIDAN匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（商業施設・オフィス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
福井　俊平	関東財務局	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのインターネット関連かつB2B／B2B2C領域を投資対象としたファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)、個人(1)	3	有	無	—
中嶋　淳	関東財務局	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのインターネット関連かつB2B／B2B2C領域を投資対象としたファンド	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)、個人(1)	3	有	無	—
株式会社ゴールドウインベンチャーパートナーズ	関東財務局	GOLDWIN PLAY EARTH FUND 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	スポーツ、アパレル、自然体験、サステナビリティ等を軸に、その他事業シナジーの見込めるベンチャー企業の有価証券（株式等）を投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
Sunny Side Venture Partners有限責任事業組合（株式会社ケップルキャピタル、才木貞治）	関東財務局	Sunny Side Venture Partners投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外の企業（主として北アフリカの企業）を主たる投資対象とする。なお、投資対象企業の成長ステージ（シード、アーリー、ミドル、レイター）は 問わないものとする。	運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
MRM合同会社	関東財務局	MRM匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内において、匿名組合出資をもってホテル、旅館等に係るコンサルティング業務等についての事業資金に充当する。	私募	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社芦ノ湖	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテルを投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社KHF8	関東財務局	KHF8匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
合同会社シェアカワサキ	関東財務局	合同会社シェアカワサキ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
AZF恵比寿LLP有限責任事業組合（自然キャピタル合同会社、今井松兼、ビベンズ マーク スタンドリ、山内陽子及び日留川直希）	関東財務局	AZファンド2022恵比寿投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのエンジェル税制適用企業を投資対象とするベンチャーファンド	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士松尾信吉
AZF大黒LLP有限責任事業組合（自然キャピタル合同会社、今井松兼、ビベンズ マーク スタンドリ、ジェリック アドリアン、ビトン ステファン及び日留川直希）	関東財務局	AZファンド大黒1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのエンジェル税制適用企業を投資対象とするベンチャーファンド	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士松尾信吉
JPインベストメント2号合同会社	関東財務局	JPインベストメント2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本を含むアジアを中心とするバイアウト、グロースベンチャー、スペシャルシチュエーション等に関する共同投資その他の手法による投資等、様々な領域に投資するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(4)	4	無	無	—
天神一丁目761プロジェクト合同会社	関東財務局	天神一丁目761プロジェクト合同会社匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（オフィス・店舗）及びその借地権にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
KxShare1号有限責任事業組合（渡辺克真、川合直也）	関東財務局	KxShare1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	投資対象はIPOセカンダリー銘柄(中小型)＋未上場レイトステージの「クロスオーバー投資戦略」	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
KxShare1号有限責任事業組合（渡辺克真、川合直也）	関東財務局	KxShare GC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOを目指す未上場企業1社を投資対象とするターゲットファンド	私募・運用	63条	個人(1)、外国法人又は外国人等(2)	3	有	無	—
KxShare1号有限責任事業組合（渡辺克真、川合直也）	関東財務局	KxShare IN投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOを目指す未上場企業1社を投資対象とするターゲットファンド	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
KxShare1号有限責任事業組合（渡辺克真、川合直也）	関東財務局	KxShare HW投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOを目指す未上場企業1社を投資対象とするターゲットファンド	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
KxShare1号有限責任事業組合（渡辺克真、川合直也）	関東財務局	KxShare2号アルファ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	投資対象はIPOセカンダリー銘柄(中小型)	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
HAKOBUNE1号有限責任事業組合（栗島祐介、木村正博、合同会社COLO及びHAKOBUNE株式会社）	関東財務局	HAKOBUNE 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数％～20%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(2)、個人(1)	7	有	有	仰星監査法人
水仙合同会社	関東財務局	水仙合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内において、匿名組合の出資金をもって、合同会社の発行する社債その他の有価証券の取得、保有及び処分による運用を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
浅賀　克明	関東財務局	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業に対しハンズオンの投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等（10）、事業法人等（1）	11	無	無	—
島　千洋	関東財務局	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業に対しハンズオンの投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等（10）、事業法人等（1）	11	無	無	—
佐藤　亮	関東財務局	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業に対しハンズオンの投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等（10）、事業法人等（1）	11	無	無	—
小森　茂明	関東財務局	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業に対しハンズオンの投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等（10）、事業法人等（1）	11	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
西川　怜	関東財務局	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業に対しハンズオンの投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(10)、事業法人等(1)	11	無	無	—
大橋　彩夏	関東財務局	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業に対しハンズオンの投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(10)、事業法人等(1)	11	無	無	—
B&Mアセットマネジメント合同会社	関東財務局	B&M投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内の再生可能エネルギープロジェクトへの投資として、主として発電プロジェクトを保有する会社が発行する匿名組合出資持分の取得、保有、管理、処分その他の運用	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(3)	4	無	無	—
日本産業第6号GP株式会社	関東財務局	日本産業第六号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業再編、事業再構築、事業革新等を行う、主に日本国内の企業又は事業を分社化した事業体が新規資本を必要とする場合に、これらの企業等に所期の事業計画を実現せしめるため、株式等エクイティの取得による投資を中心とする各種経営資源の提供を行い、その企業価値の増加を図るべく投資事業を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(23)、投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(1)	26	有	無	—
日本産業第6号GP株式会社	関東財務局	日本産業第六号パラレル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業再編、事業再構築、事業革新等を行う、主に日本国内の企業又は事業を分社化した事業体が新規資本を必要とする場合に、これらの企業等に所期の事業計画を実現せしめるため、株式等エクイティの取得による投資を中心とする各種経営資源の提供を行い、その企業価値の増加を図るべく投資事業を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
霞ヶ関キャピタル株式会社	関東財務局	石垣真栄里ホテルプロジェクト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるホテルに係る信託受益権を対象とする匿名組合出資持分の取得及び保有、運用	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
霞ヶ関キャピタル株式会社	関東財務局	FAVプレリートファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるホテルに係る信託受益権を対象とする匿名組合出資持分の取得及び保有、運用	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
霞ヶ関キャピタル株式会社	関東財務局	KC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流に係る信託受益権を投資対象とするファンドに対する貸付	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
IAパートナーズ有限責任事業組合　組合員　IAパートナーズ株式会社	関東財務局	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業に対しハンズオンの投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(10)、事業法人等(1)	11	無	無	—
合同会社ヘルスケアアセット・ベータ	関東財務局	合同会社ヘルスケアアセット・ベータ 1号匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	投資内容：国内の不動産又は不動産に関する権利を信託財産とした不動産信託受益権への投資 リスク特性：不動産又は不動産に関する権利を信託財産とした不動産信託受益権価値の下落 投資対象不動産の種類：ヘルスケア 投資対象地域:日本国内 投資方針・戦略：不動産又は不動産に関する権利を信託財産とした不動産信託受益権を取得・保有・処分することで利益を獲得する	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
DSA　I合同会社	関東財務局	DSA　I合同会社　匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社V麹町	関東財務局	合同会社V麹町匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ANRI5有限責任事業組合（佐俣安理、河野純一郎、鈴鳥昌弘、ANRI株式会社）	関東財務局	ANRI5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にインターネット分野及びディープテック分野のスタートアップに対して創業前後よりシード投資を実行する。シード投資ののち、事業の成長を鑑みながら必要に応じて、アーリー、ミドルも最大投資総額40億円程度までを目安としてフォローオン投資を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(12)、投資事業有限責任組合(3)、事業法人等(1)	17	有	無	—
トラックリーシング株式会社	関東財務局	トラックリーシング匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	車両（主にトラック）を投資対象とし、車両のリース料や売却等で収益計上するファンド	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
トラックリーシング株式会社	関東財務局	トラックリーシング2号匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	車両（主に乗用車）を投資対象とし、車両の売却等で収益計上するファンド	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ゼロワンブースターキャピタル	関東財務局	ゼロワンブースター1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード、アーリー及びレーターステージのベンチャー企業を対象とし、IT(通信、DX)を中心に、フィンテック、メタバース、ウェルビーイング、デベロッパーツール、宇宙関連事業など多岐にわたる領域に投資する。国内事業会社とスタートアップのエコシステムがより活性に起因するベンチャー企業の育成、60%以上を国内スタートアップへの出資を目標とするファンドとする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	のぞみ監査法人
株式会社ゼロワンブースターキャピタル	関東財務局	ゼロワンブースター2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード、アーリー及びレーターステージのベンチャー企業を対象とし、宇宙関連、バイオ、IT、フィンテックなどゼロワンブースター・グループとの繋がりがある事業会社との連携により成長が見込まれる領域に投資する。国内事業会社とスタートアップのエコシステムがより活性に起因するベンチャー企業の育成、60%以上を国内スタートアップへの出資を目標とするファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	有	のぞみ監査法人
SDFキャピタル株式会社	関東財務局	スタートアップ・デットファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として日本のミドル～レイター中心のスタートアップ企業に対する、有担保・無担保双方の貸付け等による融投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(9)、金融商品取引業者等(1)	12	有	無	—
SDFキャピタル株式会社	関東財務局	スタートアップ・デットファンドエクステンション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として日本のミドル～レイター中心のスタートアップ企業に対する、有担保・無担保双方の貸付け等による融投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(5)、個人(1)	6	有	無	—
株式会社ロッテベンチャーズ・ジャパン	関東財務局	ロッテベンチャーズ・ジャパン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ライフサイエンス、バイオテクノロジー、フードテック等のWell-being分野を中心とした成長領域を対象にベンチャー企業への投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
山本　洋介	関東財務局	UMI3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	素材・化学分野に特化	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
山本　洋介	関東財務局	UMI3号脱炭素投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	素材・化学分野（特に脱炭素領域）に特化	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
山本　洋介	関東財務局	UMI3号脱炭素東京投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	素材・化学分野（特に脱炭素領域）に特化	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
Lifestyle 1合同会社	関東財務局	Lifestyle 1 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を信託財産とする信託受益権を取得	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Lifestyle 2合同会社	関東財務局	Lifestyle 2 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を信託財産とする信託受益権を取得	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社石垣真栄里ホテルプロジェクト	関東財務局	合同会社石垣真栄里ホテルプロジェクト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるホテルに係る信託受益権を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
晴海プロパティー合同会社	関東財務局	晴海プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：オフィス、商業施設 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等 (2)	3	有	無	—
茨木松下2合同会社	関東財務局	茨木松下2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を対象とした信託受益権の取得・運用・売却	運用	63条	事業法人等(3) 金融商品取引業者等(1)	4	無	無	—
Dawn Capital有限責任事業組合（株式会社Akatsuki Ventures、石倉壱彦）	関東財務局	Dawn Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内・海外のシードからミドルステージのインターネット事業全般のスタートアップを主なターゲットとして投資を行い、投資先の成長と価値向上の支援を提供する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
TK有限責任事業組合（新生TC株式会社、松原一平、山田和孝）	関東財務局	TK成長支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	一般土木工事業、測量・設計、建設コンサルタント業を営む会社へのバイアウト投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社オルタナ12	関東財務局	合同会社オルタナ12匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対して利益分配する。	運用	63条	事業法人等(3)	3	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
FIRSTLIGHT－Ⅱ有限責任事業組合（ファーストライト・キャピタル株式会社、岩澤情、頼嘉満）	関東財務局	UBV Fund－Ⅱ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	モバイル、ソーシャル、AI、ブロックチェーン、XRの技術革新により、100年に一度の変革期を迎えるビジネス情報業界およびクラウドサービスの活用により進むイノベーションを担う次世代スタートアップの成長支援を行う ① 投資ターゲット SaaS、メディア、HRtech、Edtech、Fintech、Healcaretech、Realtech、Retailtech、Entertainment tech、IoT、AI、メタバース領域のスタートアップ ② 地域 日本及び海外の事業者	私募・運用	63条	金融機関等（10）、事業法人等（2）、金融商品取引業者等（1）、投資事業有限責任組合（1）	14	有	無	—
和田倉地所合同会社	関東財務局	和田倉地所合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	沖縄県宮古島市所在のホテルにかかる不動産信託受益権を取得し、利益獲得を目指す。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
UT創業者の会有限責任事業組合（スター・マイカ・ホールディングス株式会社、gooddaysホールディングス株式会社、株式会社エルテス及びスローガン株式会社）	関東財務局	UT創業者の会投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	東京大学出身者（在学・卒業）が創業又は経営している国内外のシードスタートアップへ出資を行い、企業価値を向上させることで利益を得ることを主要な目的とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1） 事業法人等（1）	2	有	無	—
AirTrunk Japan Holding4合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	届出者は、匿名組合の営業者として、匿名組合員が拠出した金銭をもって、東京都青梅市に所在するデータセンター用建物及び当該建物の借地権を特定資産とする特定目的会社の優先出資を取得する。かかる優先出資に基づく利益配当及び残余財産分配による収益を匿名組合員に分配する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
LAUNCHPAD FUND2株式会社	関東財務局	LAUNCHPAD FUND2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内のIT分野で事業を展開する企業（主にシードステージ）の株式および新株予約権等の有価証券への投資	私募・運用	63条	事業法人等（2）、個人（3）、投資事業有限責任組合（3）、金融機関等（1）	9	有	無	—
STATION Ai 1号有限責任事業組合（株式会社ディープコア、STATION Ai株式会社）	関東財務局	STATION Ai Central Japan 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本及び国外のICT領域及び周辺技術領域並びにその他将来性のある分野で事業を展開する未上場企業を対象に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（3）、金融機関等（5）	8	有	無	—
恵比寿東口合同会社	関東財務局	恵比寿東口合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
リキッドキャピタル合同会社	関東財務局	リキッド・グローバルエクイティ第1号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	その他（米国の割安なグロース株式にかかるオプション取引につき、カバードコールやクレジット・ブット・スプレッドにより、オプションプレミアムを積み上げていく投資戦略。）	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
リキッドキャピタル合同会社	関東財務局	リキッド・コリアンブリッジ第1号匿名組合	匿名組合契約	その他	韓国法人への投資及びグループ会社である韓国法人への融資並びに両法人からの再投資を通じて、間接的に韓国の不動産開発事業への融資及び出資を行い、その利子や配当により収益を得る投資方針。リスク特性としては、投融資先の信用リスクがある。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
リキッドキャピタル合同会社	関東財務局	リキッド・コリアンブリッジ第2号匿名組合	匿名組合契約	その他	グループ会社である韓国法人への融資及び出資を通じ韓国のゴルフ開発事業への融資を行い、その利子や配当により収益を得る投資方針、リスク特性としては、投融資先の信用リスクがある。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社Resilience Ⅰ	関東財務局	合同会社Resilience Ⅰ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社Resilience Ⅱ	関東財務局	合同会社Resilience Ⅱ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社Resilience Ⅲ	関東財務局	合同会社Resilience Ⅲ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社Resilience Ⅳ	関東財務局	合同会社Resilience Ⅳ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社Resilience Ⅴ	関東財務局	合同会社Resilience Ⅴ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社Resilience Ⅵ	関東財務局	合同会社Resilience Ⅵ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社Resilience Ⅶ	関東財務局	合同会社Resilience Ⅶ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社Resilience Ⅷ	関東財務局	合同会社Resilience Ⅷ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社Resilience Ⅸ	関東財務局	合同会社Resilience Ⅸ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社Resilience Ⅹ	関東財務局	合同会社Resilience Ⅹ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社カーサモート	関東財務局	合同会社カーサモート匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社カーサバイン	関東財務局	合同会社カーサバイン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社カーサソルト	関東財務局	合同会社カーサソルト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社カーサリッチ	関東財務局	合同会社カーサリッチ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社カーサブリッジ	関東財務局	合同会社カーサブリッジ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社ロイヤルラディ	関東財務局	合同会社ロイヤルラディ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社グランドラディ	関東財務局	合同会社グランドラディ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社ウィンペルラディ	関東財務局	合同会社ウィンペルラディ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社リバーフロントラディ	関東財務局	合同会社リバーフロントラディ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社ジョイフルラディ	関東財務局	合同会社ジョイフルラディ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社スノーラディ	関東財務局	合同会社スノーラディ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社フラワーラディ	関東財務局	合同会社フラワーラディ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社サンラディ	関東財務局	合同会社サンラディ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社愛知ラディ	関東財務局	合同会社愛知ラディ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社名古屋ラディ	関東財務局	合同会社名古屋ラディ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社Radiant	関東財務局	合同会社Radiant匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社エイバック・ワン	関東財務局	エイバック・ワン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する特定出資及び優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権、現物不動産、匿名組合出資持分に投資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
GINZA3合同会社	関東財務局	GINZA3合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業ビルに係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
インベストメントパートナーズ合同会社	関東財務局	インベストメントパートナーズ匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	外国法人（非上場）の株券、社員権、又は外国投資証券の取得を目的とする投資事業有限責任組合の有限責任組合員として、同組合に対してのみ投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
インベストメントパートナーズ合同会社	関東財務局	インベストメントパートナーズ2匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	外国法人（非上場）の株券、社員権、又は外国投資証券の取得を目的とする外国籍リミテッドパートナーシップの組合員として、同リミテッドパートナーシップに対してのみ投資を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
インベストメントパートナーズ合同会社	関東財務局	インベストメントパートナーズ3匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	外国法人（非上場）の株券、社員権、又は外国投資証券の取得を目的とする外国籍リミテッドパートナーシップの組合員として、同リミテッドパートナーシップに対してのみ投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
iFund2号有限責任事業組合	関東財務局	iFund2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にシード期にあるIT企業を出資対象とする。	私募・運用	63条	個人(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	有	そうせい監査法人
神田錦町合同会社	関東財務局	神田錦町合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地及び建物を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等（1）、外国法人又は外国人等(1)	2	有	無	—
合同会社KCR2	関東財務局	合同会社KCR2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における居住用物件を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
ダラスプロパティー合同会社	関東財務局	ダラスプロパティー合同会社匿名組合（Collage I）	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：オフィス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
ダラスプロパティー合同会社	関東財務局	ダラスプロパティー合同会社匿名組合（Collage III）	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：オフィス、店舗 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
ダラスプロパティー合同会社	関東財務局	ダラスプロパティー合同会社匿名組合（Collage VI）	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：オフィス、ホテル 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
ダラスプロパティー合同会社	関東財務局	ダラスプロパティー合同会社匿名組合（Collage VII）	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：オフィス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
小林　賢治	関東財務局	シニフィアン・アントレプレナーズファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	本ファンドは直接又は他のファンドを通して間接的に投資を実行し、主として、(i)成長が期待される日本企業の株式その他の有価証券等、又は(ii)(i)を投資対象とする他のファンド（当社の関連会社が今後設立・運営する他のファンドを含む。）を投資対象とする。直接又は他のファンドを通じて投資される事業領域は、主に、IT、インターネット、デバイス、ロボティクス、FinTech、AI、通信テクノロジー、IoT、ソフトウェアなどを含め今後の成長が期待される事業分野を対象とする。	運用	63条	個人(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
CES福島1太陽光発電所合同会社	関東財務局	CES福島1太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	福島県西白河郡において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社Ascot Prime Logistics仙台扇町	関東財務局	合同会社Ascot Prime Logistics仙台扇町匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地を信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該土地上に物流施設を建設後に追加信託し、当該信託受益権から生ずる信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社TK	関東財務局	Angel Z Investment Partnership	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内及び海外のシードステージスタートアップを中心に投資。	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
桜井　俊平	関東財務局	Angel Z Investment Partnership	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内及び海外のシードステージスタートアップを中心に投資。	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
合同会社KBMF1	関東財務局	スマート・オルタナティブ・メザニン・ローンファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	不動産・不動産信託受益権により担保若しくは信用補完され、又は不動産・不動産信託受益権を裏付資産とする貸付債権又は証券（主な投資対象企業の業種：不動産業、投資対象資産の種類：特定金外信託受益権、劣後ローン、劣後債等）を、投資事業有限責任組合契約に基づく出資による調達金にて購入し、購入した貸付債権又は証券の売却、金利収入、分配金等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(8)	8	無	無	—
合同会社JRPF栄	関東財務局	合同会社JRPF栄匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社JRPF十三	関東財務局	合同会社JRPF十三匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社JRPF関内	関東財務局	合同会社JRPF関内匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社JRPF黒川	関東財務局	合同会社JRPF黒川匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社JRPF伏見	関東財務局	合同会社JRPF伏見匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社JRPF日本橋	関東財務局	合同会社JRPF日本橋匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
チェントミリアルド3号合同会社	関東財務局	チェントミリアルド3号合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における居住用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
インテリジェンスユニット合同会社	関東財務局	Crypto Asset Index Fund LP	投資事業有限責任組合契約	その他	複数の暗号資産が含まれる暗号資産インデックスの価格に連動することを目標とします	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社ライラックマネジメント	関東財務局	合同会社ライラックマネジメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社インスパイア・インベストメント	関東財務局	INSPiRE Mutualistic Symbiosis Fund 1 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	LPS設立後に、「農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年5月29日法律第52号、その後の改正を含む。）」（以下、「改正円滑化法」に基づき、農林水産大臣の「農林漁業法人等投資育成事業に関する計画」の承認を受ける予定です。 「改正円滑化法」の主旨に基づき、日本国内外の食関連企業やフード・アグリテックベンチャーへの投資や海外展開をはじめとする事業化支援を行うことで、日本の農林漁業及び食品産業の持続的な発展に貢献することを目指します。	運用	63条	金融機関等(11)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	13	有	無	—
Ogasawara IBLP合同会社	関東財務局	Ogasawara投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
Okinoshima Holdings2合同会社	関東財務局	Okinoshima Holdings2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
ハッピーフューチャー合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
小沼　晴義 北澤　知丈 坂　祐太郎 高原　瑞紀 藤井　浮史 三好　啓介	関東財務局	ジャフコV7投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ITを中心とした成長業種・スタートアップ・アーリーステージ企業を主な対象に投資を行う	私募・運用	63条	金融機関等(12)、投資事業有限責任組合(4)、事業法人等(2)	18	無	無	—
千代田インベストメント株式会社	関東財務局	千代田インベストメント第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	継続的成長が見込まれる、東証グロース～スタンダード上場企業（業種：小売り、テクノロジー等）の株式・新株予約権等を5～10%程度取得し、営業支援等を通じて企業価値を高め、マーケットでの売却を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
JPE第2号株式会社	関東財務局	JIA1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場株式投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
JPE第2号株式会社	関東財務局	JIA2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場株式投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
白老MAアセット合同会社	関東財務局	白老MAアセット匿名組合	匿名組合契約	その他	国内の太陽光発電事業を行う合同会社に匿名組合出資を行い、当該出資に対する配当を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ソラシード3有限責任事業組合（ソラシードスタートアップスタジオ株式会社及び柴田泰成）	関東財務局	ソラシード3投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のIT分野の企業（無限責任組合員の組合員である柴田康成自身が創業した企業を含む。）を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
WMグロース5有限責任事業組合（WMパートナーズ株式会社、松本　守祥、徳永　康雄、新井　洋司、井芹　健太郎）	関東財務局	WMグロース5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	成長企業へのグロースキャピタル投資及びバイアウト投資を主たる目的とし、成長段階にある中堅・中小企業への投資を行う。	運用	63条	金融機関等(8)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等(2)	11	有	無	—
HKSF合同会社	関東財務局	ひょうご神戸スタートアップ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「兵庫県内に本社または拠点を有する企業」又は「今後兵庫県内に拠点を整備する予定の企業」に投資を行うベンチャーキャピタル。	運用	63条	金融機関等(5)	5	有	無	—
AAファンド2号有限責任事業組合（有安伸宏、Bh合同会社）	関東財務局	AAファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に一般消費者向けビジネスなどを行うシードからアーリーステージ（一部、レーターステージ）の国内の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
WUV1号GP有限責任事業組合（早稲田大学ベンチャーズ株式会社、山本哲也、太田裕朗、丹羽大介、大野聡子）	関東財務局	WUV1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本国内で事業を行う、早稲田大学に関連するベンチャー企業、早稲田大学とのシナジーを見込める事業を行うベンチャー企業、並びに他の大学及び研究機関に関連した国内外の技術革新を軸とするベンチャー企業を投資対象とする。	運用	63条	金融商品取引業者等(2)、金融機関等(4)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)	10	無	無	—
ZEC1合同会社	関東財務局	ZEC1匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	主として固定価格買取（FIT）制度の適用を受ける国内再生可能エネルギー発電事業を裏付資産とするプロジェクトSPCに投資する	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
合同会社WineBank　P1	関東財務局	WineBank P1（ワインファンド）	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	Grand Vin Classのワインへの投資を行う。運用予定期間は10年間とし、分配率はワイン売却利益の75%（年率10%程度）を目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社DT京都清水	関東財務局	DT京都清水匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の宿泊用不動産を投資対象とし、ホテル収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(2)、金融商品取引業者等(1)	3	有	無	—
ALJ Student Housing合同会社	関東財務局	ALJ Student Housing合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる信託受益権（投資対象不動産の種類：学生寮、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
合同会社シルバーリーフ	関東財務局	合同会社シルバーリーフ匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（老人ホーム）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
松竹ベンチャーズ株式会社	関東財務局	松竹ベンチャーズ1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外の主にエンタテインメント領域を対象としたアーリーステージのベンチャー企業への出資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
PODカルチャー合同会社	関東財務局	Joker-PODコンテンツファンド1号匿名組合	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	民法上の組合である劇場映画等の製作委員会に出資をして著作権等を取得し、その事業収益を得ることにより利益獲得を目指す	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
有限責任事業組合コーラル・グロース2号（株式会社Coral Capital、サン・パシフィック株式会社、Arkania Management,LLC）	関東財務局	Coral Growth II, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主にIT、通信、インターネット・テクノロジー分野にフォーカスした企業で、直接的又は間接的に日本で業務を行う企業に投資を行い、厳選された投資家に対し長期的な資本増価を実現化する機会を提供する。	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
New Commerce Ventures有限責任事業組合（松山馨太、大久保洸平、New Commerce Ventures株式会社）	関東財務局	New Commerce Explosion投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	小売・流通をDX・SXするスタートアップを支援するファンド	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(4)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(1)	7	有	有	そうせい監査法人
AYR2合同会社	関東財務局	AYR2合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合（1）	2	無	無	—
合同会社MNY Lab	関東財務局	ADS Capital投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として、中長期的に成長が見込まれる国内外のユニコーン企業等の未上場企業の株式、新株予約権付社債（ワラント債）、転換社債型新株予約権付社債（CB）、国内上場会社の株式、ファンドオブファンズ持分に対する投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
ADS Capital Partners有限責任事業組合（合同会社ADS Capital Partners　木野村　守彦、木野村　光庸）	関東財務局	ADS Capital投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として、中長期的に成長が見込まれる国内外のユニコーン企業等の未上場企業の株式、新株予約権付社債（ワラント債）、転換社債型新株予約権付社債（CB）、国内上場会社の株式、ファンドオブファンズ持分に対する投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
河村　修一郎、細谷　賢由、西川　徹、中村　謙吾、小林　孝宏	関東財務局	EEI5号イノベーション＆インパクト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	脱炭素社会の実現に向けて飛躍が期待される次世代のエネルギー領域やモビリティ・物流領域を中心に社会課題解決に寄与する革新的なビジネスモデルやテクノロジーを有する企業、及び持続可能な社会の実現のために経済的な成長と社会的インパクトの創出を両立する新規の事業領域を担う企業への投資を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(15)、事業法人等(5)	21	有	無	—
PF1有限責任事業組合（Full Commit Partners株式会社、山田優大）	関東財務局	Partners Fund 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内のIT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
丸の内イノベーションパートナーズ株式会社	関東財務局	Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.	外国の法令に基づく権利	その他	主に、エネルギートランスフォーメーション分野で事業を行う成長段階にある世界中の企業へマイノリティ投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(6)	7	有	無	—
株式会社産業創成アドバイザリー SSC01有限責任事業組合（株式会社産業創成アドバイザリー、橋本泰）	関東財務局	SSC01投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として日本において行われる半導体製造事業又はその周辺事業若しくは関連事業（以下、半導体製造事業並びにその周辺事業及び関連事業を併せて「半導体製造関連事業」と総称する。）を営む法人その他の事業主体等（以下「法人等」という。）への投資案件、 上記の法人等による半導体製造関連事業に係る資収案件の支援案件、 半導体製造関連事業における事業そのもの又は資産の売却、 その他上記に類似する案件	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
出向起業スピンアウトキャピタル1号有限責任事業組合（奥山恵太・出向起業スピンアウトキャピタル合同会社）	関東財務局	出向起業スピンアウトキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内にて事業を行うプレシード・シードスタートアップ企業等を対象とする。具体的には、情報サービス業・製造業等に該当する事業領域での事業立ち上げを目指す企業への投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
サイドウェイズ有限責任事業組合（株式会社フリークアウト・インベストメント、ザシードキャピタル株式会社、廣澤太紀）	関東財務局	サイドウェイズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主としてシードステージからアーリーステージに移行しようとするマーケティングSaaS、DX（デジタルトランスフォーメーション）及びメディアの3つの分野を中心に投資を行う。また、その他国内でも急成長が予想される領域に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社HNO	関東財務局	合同会社HNO匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地を信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該土地上にオフィスビルを建設後に追加信託し、当該信託受益権から生ずる信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
ニッポン・ウエルス・AMAMO合同会社	関東財務局	ニッポン・ウエルス・AMAMOファンド匿名組合	匿名組合契約	その他	米国カリフォルニア州政府発行の排出権（現物及び先物）へ投資を行う米国デラウェア州LLC持分に投資を行う。当ファンドは、排出権現物証書に2030年までエクスポージャーを高位に維持することで価格上昇によるキャピタルゲイン獲得を目標とするが、市場変化により、先物市場でヘッジすることがある。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、 金融機関等(1)	2	有	無	—
TC4号有限責任事業組合（株式会社AD Fund Management、笠井玲央、本田貴大、上杉修平、銀野積彦、沼沢想太）	関東財務局	TC4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(3)、事業法人等(3)、金融機関等(2)	8	有	無	—
First REIT Japan 2合同会社	関東財務局	TOKUMEI KUMIAI AGREEMENT	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の老人ホーム等を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金等により利益を得ること	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
15th Rock 2号有限責任事業組合（株式会社アドベンチャー・キャピタル・パートナーズ、Star Lab株式会社、源健司、中島徹）	関東財務局	15th Rock Fund 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のヒューマン・オーグメンテーション分野の技術を有するシード、アーリー及びエクスパンションステージのスタートアップに投資し、市場での成長を支援することで企業価値向上を図る。	運用	63条	金融機関等(6) 事業法人等(4) 投資事業有限責任組合(1)	11	有	有	Ginza Yuwa公認会計士共同事務所
CES九州1太陽光発電所合同会社	関東財務局	CES九州1太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	鹿児島県姶良市において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社赤坂マーヴェリック	関東財務局	合同会社赤坂マーヴェリック匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（ホテル）にかかる不動産信託受益権を、必要な資金を調達して取得・保有し、オフィスへのコンバージョンを実施の上、処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
株式会社平河町オートリース	関東財務局	FC車両ファンド1号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	運送会社等へのトラック等の車両リース事業	私募	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
竹岡　裕介	関東財務局	グロースファンド、匿名組合1号ファンド	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOへの期待が高い金融系事業を営むレイターステージの事業会社への投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	芝　清隆
竹岡　裕介	関東財務局	匿名組合2号ファンド	匿名組合契約	商品ファンド	不動産特定共同事業法の範囲で組成される商品への投資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
竹岡　裕介	関東財務局	匿名組合3号ファンド	匿名組合契約	商品ファンド	不動産特定共同事業法の範囲で組成される商品への投資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
竹岡　裕介	関東財務局	匿名組合4号ファンド	匿名組合契約	商品ファンド	不動産特定共同事業法の範囲で組成される商品への投資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
竹岡　裕介	関東財務局	匿名組合5号ファンド	匿名組合契約	商品ファンド	不動産特定共同事業法の範囲で組成される商品への投資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
竹岡　裕介	関東財務局	匿名組合6号ファンド	匿名組合契約	商品ファンド	不動産特定共同事業法の範囲で組成される商品への投資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
永代プロパティー合同会社	関東財務局	永代プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス・店舗 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
十二社プロパティー合同会社	関東財務局	十二社プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：オフィス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
水天宮プロパティー合同会社	関東財務局	水天宮プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：商業施設 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
PROSPER・CAPITAL有限責任事業組合（株式会社PROSPER、株式会社Plan・Do・See、野田　豊加、立花　陽三、佐藤　公春、益田　翠）	関東財務局	PROSPER日本企業成長支援ファンド第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内を主たる事業基盤とする中堅・中小企業で、宿泊業・飲食サービス業をコアセクターとして、コアセクターとのシナジー効果による成長が期待できる周辺セクター（一般消費者に身近なB to C業種）の未上場企業の株式を投資対象とする。原則として未上場株式でマジョリティ投資をし、経営権を確保。投資先企業の売上と利益を向上させ、バリューアップを図ったうえで、第三者へのトレードセールやIPOにより投資資金を回収する。	運用	63条	金融機関等(13)、事業法人等(4)	17	有	無	—
マイアミプロパティー合同会社	関東財務局	マイアミプロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：オフィス・研究所 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (3)	3	有	無	—
合同会社APG Asset 1	関東財務局	合同会社APG　Asset1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本に所在の不動産に係る信託受益権の取得、保有、管理、及び処分	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
Lifestyle 3合同会社	関東財務局	Lifestyle 3 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を信託財産とする信託受益権を取得	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Lifestyle 4合同会社	関東財務局	Lifestyle 4 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を信託財産とする信託受益権を取得	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
みらいコンサルティング投資株式会社	関東財務局	ちいきみらい創造ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	金融機関から貸付債権を買い取り、投資先の再生を図る	私募・運用	63条	金融機関等(7)、 事業法人等(1)	8	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社ルビィ	関東財務局	資産保有匿名組合契約	匿名組合契約	事業再生ファンド	主に国内法人の株式、持分、国内法人への金銭債権等を取得し、それらの配当、利息又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
合同会社イーザス	関東財務局	合同会社イーザス匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の底地を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
GHOVC1号有限責任事業組合（株式会社Global Hands-On VC、安永謙、シュリチャンド・ドダニ、アレン・マイナー、及川卓也、リチャード・バード・ダッシャー）	関東財務局	GHOVC Fund I投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として最先端技術やサービスに関連する分野の、日本のスタートアップ（日本と関係のある海外事業者も含む）に投資する	運用	63条	事業法人等(2)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(1)	4	有	無	—
株式会社Zen Pharma Design	関東財務局	ZPD Innovative Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	医療分野に特化して、日本の優れたベンチャー企業の技術を海外に広げていく	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
MT-SMYインベストメント合同会社	関東財務局	MT-SMYインベストメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるレジデンス用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
合同会社西神中央レジ開発	関東財務局	西神中央レジ開発匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産の取得、建物の建築、信託設定、その他の匿名組合契約に基づく事業	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社Trilogy	関東財務局	合同会社Trilogy匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における商業用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社シルバーシャトー	関東財務局	合同会社シルバーシャトー匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（老人ホーム）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
ES有限責任事業組合（SCIバイアウト2号株式会社、山田和孝）	関東財務局	ES成長支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	小型モーターの製造・輸入・販売事業を営む会社へのバイアウト投資	私募・運用	63条	金融機関等（1） 投資事業有限責任組合（1）	2	無	無	—
GJIC1号GP有限責任事業組合（日本・食産業投資コンソーシアム株式会社、大槻秀平、日本成長投資アライアンス株式会社、まん福ホールディングス株式会社）	関東財務局	GJIC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内における食産業関連事業を営む中堅・中小企業を投資対象とするバイアウト・ファンド	私募・運用	63条	金融機関等(5)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	7	無	無	—
合同会社LOGI FLAG6号	関東財務局	合同会社LOGI FLAG6号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社LOGI FLAG7号	関東財務局	合同会社LOGI FLAG7号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ALJ Healthcare合同会社	関東財務局	ALJ Healthcare合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
ALJ Healthcare2合同会社	関東財務局	ALJ Healthcare2合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
株式会社SNETインベストメント	関東財務局	あましんーSNETI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	以下の①～③の戦略にて運用を行う。 ①いわゆる「事業承継ファンド」 後継者のいない会社の株式を購入しバリューアップした上で第三者に売却。あるいは若輩の後継者の場合は共に経営に参画して一定期間後に後継者に売却 ②「事業再生ファンド」 経営状況が悪化している会社の株式を購入してバリューアップし、第三者や従業員等に売却 ③ ①、②以外に安定株主対策や、少数株主持分買戻しの受け皿等のニーズで株式購入 リスク特性としては、運用成果が株式の発行者の業績等に左右される点がある。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
株式会社SNETインベストメント	関東財務局	しののめーSNETI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業承継ファンド。 後継者不在等事業承継に課題を持つ未公開企業の株式を取得し、経営支援による企業価値の向上を図った後、後継者あるいは第三者企業に売却する。 投資対象は日本国内。リスク特性としては、非上場株式への投資になるので、相対で情報を入手する必要があることや、流動性リスクがあること等が存在する。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
株式会社SNETインベストメント	関東財務局	ひがしんーSNETI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	以下の①～③を対象とする投資、経営戦略・事業戦略に関する指導・サポート ①高度な技術力や付加価値の高いビジネスモデル等を有し、今後の成長と企業価値の向上が期待できる企業 ②企業の安定的な成長に伴って資金需要が見込まれ、東京東信用金庫の融資業務の機能補完につながるとともに、投資元本の回収や投資採算が見込める企業 ③資本政策や事業承継の課題を抱え、本組合からの投資あるいは株式保有と、投資育成の実行により、課題の解決と企業価値の成長が期待できる企業	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
TBGP株式会社	関東財務局	TB投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	特定の国内企業への出資を目的としたターゲットファンド	私募・運用	63条	事業法人等（9）、投資事業有限責任組合(4)、金融機関等(5)	18	有	無	—
ティーアールピー1号有限責任事業組合（トバーズ・リージョナル・パートナーズ株式会社、森直樹、吉戒孝、松田清人、合同会社AYK26、池本正英、野澤康隆、砂田（佐藤）有紀	関東財務局	トバーズ・リージョナル・ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	今後需要が高まる、事業再生が必要な日本の中堅・中小企業に対して投資を行い（主として優先株（転換権付き）、普通株、社債による。）、組合員のネットワークと再生支援の幅広いメニューにより、財務体質の改善、事業再生の支援等を行う。ミドルリスク・ミドルリターンの案件を中心に扱う。また、コロナ対策支援、地方経済活性化等のテーマに直接的又は間接的に資する案件にも取り組む。	私募・運用	63条	金融機関等（13）、投資事業有限責任組合（1）、事業法人等(1)	15	無	無	—
合同会社OW3	関東財務局	OW3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権を取得し、信託土地上に建物を建設して追加信託し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
SBI地方創生サービシーズ株式会社	関東財務局	地方創生サービシーズ1号匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	匿名組合の調達資金で事業運営を行い、その事業収益を分配	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
永田町リーガルアドバイザー株式会社	関東財務局	永田町リーガル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
フェムトグロース・ワン合同会社	関東財務局	フェムトグロース・ワン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット及びIT（情報通信技術）を利用した事業に関連するアーリーステージ以降の会社を主な投資対象とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1） 金融商品取引業者等（1） 金融機関等（1）	3	有	無	—
府中四谷五丁目合同会社	関東財務局	府中四谷五丁目合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の底地を主たる信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社エイバック・ツー	関東財務局	エイバック・ツー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する特定出資及び優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権、現物不動産、匿名組合出資持分に投資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
萩合同会社	関東財務局	萩匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権及び株式会社の発行する株式に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
港北インベストメント合同会社	関東財務局	港北インベストメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を主たる信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限責任事業組合DMC alpha（Diamond Medino Capital 株式会社、長谷部　光泉、行方　貴広、西田　尚弘）	関東財務局	DMC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として、中長期的に成長が見込まれる国内外の未上場企業の株式、新株予約権付社債（ワラント債）、転換社債型新株予約権付社債（CB）、国内上場会社の株式、ファンドオブファンズ持分に対する投資を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）、金融機関等（1）、事業法人等（1）	3	有	無	—
大和PIキャピタル株式会社	関東財務局	大和PIC事業支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の中堅・中小企業への株式投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(13)	14	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（勧誘）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
虎ノ門インパクトキャピタル合同会社	関東財務局	東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資された金銭をもって、日本国内のウェルネス領域におけるシードステージを中心に、レイトステージまで幅広い事業ステージのスタートアップを対象に投融資を行う。	運用	63条	事業法人等（3）、金融機関等(2)	5	有	無	—
株式会社FRONTLINE	関東財務局	SustainabilityX投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種：プラスチック・紙製品メーカー、地域：日本国内 投資方針：新素材やリサイクル材を活用して環境に配慮した付加価値の高い製品を製造販売し、継続的な企業価値の向上を目指す。 戦略：上場や株式売却によりキャピタルゲインを得る。	私募・運用	63条	—	0	有	無	—
株式会社Cygames Capital	関東財務局	CYG Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象の業種の制限はなし。主にシード・アーリー・ミドルステージの企業を投資対象とする。社会問題を解決するスタートアップや、5年後に社会のスタンダードとなるような事業を行うスタートアップを中心に投資する。1回あたりの投資額は数千万円から1億円程度。事業進捗に応じて2億以上の金額で追加投資を行うこともある。事業シナジーよりも財務リターンを重視する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
土屋アセットマネジメント株式会社	関東財務局	TAM投資事業有限責任組合1号ファンド	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	当ファンドはメザニンファイナンスを中心に運用を行うファンドであり、主にM&Aファイナンスにおけるメザニン部分に投資を行う。投資対象企業の業種は特に限定せず、幅広い業種をその投資対象とする。 投資対象資産の種類については、M&A関連では劣後ローン／劣後債、優先株／種類株、ハイブリッドファイナンスなどであり、それ以外には、プライベート・デット、国内社債、国内外銀行劣後債、ドル建てソブリン債、転換社債、ハイブリッド社債、米国ハイイールド債、CDS、CLOs、証券化商品、不動産証券化商品、株式、破産更生債権、不良債権などを取り扱う。 いずれの投資対象においてもクレジットリスクの観点から分析・投資判断を行うものである。本邦クレジット市場において機関投資家の制約条件となっている格付けによる限定的な投資から発生するクレジット価格のミスプライシングを積極的に利用し、またハイイールド特有の低流動性に起因する潜在的高リターンをマネタイズすることも投資戦略の一つである。	私募・運用	63条	事業法人等（2）、金融機関等（1）	3	有	無	—
土屋アセットマネジメント株式会社	関東財務局	TAM投資事業有限責任組合2号 ファンド	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	債券アービトラージ 当ファンドは米ドル建社債を中心に運用を行うファンドである。投資対象企業の業種は特に限定しない。 投資対象のクレジットリスクは投資適格およびBB格程度までとする。主に米国市場にて流動性の高い銘柄に投資し、リスクフリーレート以上のリターンを目指すが、リスクを抑え、過度のリスクテイクは行わずに安定運用を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社CJ1	関東財務局	合同会社CJ1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（レジデンス）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	事業法人等（4）	4	無	無	—
KR Shintomi合同会社	関東財務局	KR Shintomi匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を特定資産とする特定目的会社の特定出資及び優先出資を取得	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社RF	関東財務局	RF匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる土地を信託財産とする不動産信託受益権（投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、当該土地上に建物（投資対象不動産の種類：物流施設）を建築し、追加信託設定する等した上で、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社V紀尾井町	関東財務局	合同会社V紀尾井町匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
合同会社ZEHPJ2	関東財務局	ZHPJ2（浦和美園①）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
合同会社ZEHPJ3	関東財務局	ZHPJ3（浦和美園②）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
合同会社ZEHPJ3	関東財務局	ZHPJ3（千川）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
合同会社DLSF	関東財務局	ESG配慮型不動産ファンド	匿名組合契約	不動産ファンド	国内不動産（有料老人ホーム４棟）に関する信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を背景とした信託配当を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	63条	金融機関等(1) ならびに事業法人等(1)	2	無	無	—
株式会社リバネスキャピタル	関東財務局	ジャーミネーションファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	優れた情熱又は技術をもって課題解決に挑む、プラットフォーム型事業を展開する国内の非上場企業	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
DHHF2合同会社	関東財務局	DHHF2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を対象とした信託受益権の取得・運用・売却	運用	63条	事業法人等（4）	4	無	無	—
株式会社鈴木商店	関東財務局	虎ノ門1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社草葉町インベストメント	関東財務局	合同会社草葉町インベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（レジデンス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
ファミリア・キャピタル株式会社	関東財務局	Familiar Succession投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	議決権50%超の普通株式もしくは議決権付種類株式を取得（但し、議決権1/3超50%以下も一部取得）。 事業承継、株主集約等に対し、資金を提供。 投資実行後、投資先企業の経営改革をサポート、自己株式取得によるExitを基本方針とする。	私募・運用	63条	事業法人等（1）、 金融機関等（5）	6	有	無	—
合同会社婦野	関東財務局	合同会社婦野匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	佐賀県に所在する土地建物を信託財産とする不動産信託受益権を取得する。当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)、 金融機関等(1)	2	無	無	—
SSS Capital 1号有限責任事業組合（SSS Capital合同会社、神谷　遼多）	関東財務局	SSS Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシードまたはアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
山下　慶祐	関東財務局	九州発ジャパン・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	本組合の投資目的は、社会的課題に対する技術的ソリューションを提供し、ESGインテグレーションを通じて持続可能な成長を推進する日本で活動するアーリーステージからレイトステージの非上場企業に対する投資により、長期的な資本増価を実現することである。	私募・運用	63条	金融機関等（8）	8	有	無	—
CLF2合同会社	関東財務局	CLF2合同会社匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内の物流施設を信託財産とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(3)・ 事業法人等(1)	4	有	無	—
合同会社モールプロパティー	関東財務局	合同会社モールプロパティー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	埼玉県狭山市新狭山一丁目の底地の信託受益権の中期的な運用	私募・運用	63条	事業法人等(1)、 金融機関等(1)	2	有	無	—
モアマネジメント株式会社	関東財務局	MMA投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	さまざまな業種の幅広い企業の成長ステージから投資機会を捉え、それらの企業の株式等に投資を実行します。 なかでもアーリーステージのイノベイティブな事業を通じて、今後グローバルに高い成長の見込める日本の企業にフォーカスします。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社平河町オートリースアルファ	関東財務局	FC車両ファンド2号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	運送会社等へのトラック等の車両リース事業	私募	63条	金融商品取引業者等（1）	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
PKSHAアルゴリズム2号有限責任事業組合（合同会社PKSHA Technology Capital、株式会社MK Capital、海老原秀幸）	関東財務局	PKSHAアルゴリズム2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に知能化技術を有する企業及び中長期に知能化技術が搭載されうるソフトウエア・ハードウエア・関連オペレーションを有する企業に対して投資を行い、有限責任組合員をはじめとした幅広いネットワークを活用し、販路の拡大、量産体制の整備、技術開発にかかる助言や共同研究、業務・資本提携先の紹介を通じて事業育成を支援する。また、自己資本・他人資本を含めた資本政策の策定やコンプライアンス、知的財産権戦略、経営チームの組成等の内部体制の構築にかかる助言、支援を行う。	運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(2)	8	有	無	—
ビースキャピタル有限責任事業組合（島居　佑輝、ビース株式会社）	関東財務局	ビースキャピタル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野を中心としたシード及びシリーズAまた、Pre-IPOステージを中心とした国内外の未上場企業を対象とする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
村上　誠典	関東財務局	シニフィアン・アントレプレナーズファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	本ファンドは直接又は他のファンドを通して間接的に投資を実行し、主として、(i)成長が期待される日本企業の株式その他の有価証券等、又は(ii)(i)を投資対象とする他のファンド(当社の関連会社が今後設立・運営する他のファンドを含む。)を投資対象とする。直接又は他のファンドを通じて投資される事業領域は、主に、IT、インターネット、デバイス、ロボティクス、FinTech、AI、通信テクノロジー、IoT、ソフトウェアなどを含め今後の成長が期待される事業分野を対象とする。	運用	63条	個人(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
朝倉　祐介	関東財務局	シニフィアン・アントレプレナーズファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	本ファンドは直接又は他のファンドを通して間接的に投資を実行し、主として、(i)成長が期待される日本企業の株式その他の有価証券等、又は(ii)(i)を投資対象とする他のファンド(当社の関連会社が今後設立・運営する他のファンドを含む。)を投資対象とする。直接又は他のファンドを通じて投資される事業領域は、主に、IT、インターネット、デバイス、ロボティクス、FinTech、AI、通信テクノロジー、IoT、ソフトウェアなどを含め今後の成長が期待される事業分野を対象とする。	運用	63条	個人(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
ミチシルベキャピタル合同会社	関東財務局	ミチシルベキャピタル匿名組合	匿名組合契約	その他	オプション・トレード戦略（投資目的は、主として国内のインデックスオプションに投資し、オプション・トレードによる収益を積み上げて、中長期的に比較的安定した収益を投資家に提供することです。国内インデックス及びオプション市場の投資環境によっては、海外のインデックスまたは個別株式に投資することがあり得ます。）	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社JRWDファンド第4号	関東財務局	合同会社JRWDファンド第4号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（商業施設・レジデンス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(3)事業法人等(4)	7	有	無	—
株式会社366	関東財務局	森の樹木葬ファンド1号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	樹木葬事業開発ファンド	私募	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
株式会社366	関東財務局	海宝寺ファンド	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	樹木葬事業開発ファンド	私募	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
GINZA4合同会社	関東財務局	GINZA4合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業ビルに係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(5)	5	有	無	—
合同会社オルタナ11	関東財務局	合同会社オルタナ11匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対して利益分配する。	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
株式会社梓総合研究所	関東財務局	AIR投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	株式会社梓総合研究所及び株式会社梓設計の成長発展に資する、ベンチャー企業、戦略的業務提携を見込む事業会社及びプライベートエクイティ・ファンドへの投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社梓総合研究所	関東財務局	持続可能型森林資源循環ファンド	投資事業有限責任組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	森林事業及び製材事業を営む事業会社を新規設立し、主として東京都多摩地区において、カーボンクレジットの利用や歩留まり率改善のための多品種少量生産により、森林資源の持続可能な事業運営を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社JREASTファンド第5号	関東財務局	合同会社JREASTファンド第5号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンス等に係る不動産信託受益権を不動産対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(4)、金融機関等(1)	5	有	無	—
合同会社ジーアイアイ2	関東財務局	合同会社ジーアイアイ2匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	主に国内における再生可能エネルギー事業を投資対象とする同事業に関する資産の信託受益権の運用	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
Archetype Ventures3号有限責任事業組合（福井　俊平、中嶋　淳、向川恭平、Archetype Ventures合同会社）	関東財務局	Archetype Ventures 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードプラスステージのB2B Technology領域を投資対象としたファンド	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(11)、投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(2)	16	有	無	—
合同会社帯広キャピタル	関東財務局	旭川キャピタル	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在のホテル等の収益物件の信託受益権を取得の上、当該信託受益権を保有・処分することによる、賃料、宿泊料等及び売却益による収益目的の投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
髙橋　健太	関東財務局	クロ助匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	インターネット関連事業を営む国内会社の買収を行う会社の株式を出資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
島岡　潤	関東財務局	HIBIKIファンド第9号投資事業有限責任組合	有限責任事業組合契約	アクティビスト・ファンド	バイオ関連事業、ITサービス関連事業、エネルギー関連事業を行う企業へ投資し、企業価値を高める為の活動を行う	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社Andromeda	関東財務局	合同会社Andromeda匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社Amalgam Art Capital	関東財務局	Amalgam Art Capital1号匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	芸術品（特に絵画・現代アート）について値上がりが期待できるものを選定し、売買を行う。 期間は中長期（3～5年程度）保有を想定する。 オークションの利用も行うが、芸術品コレクターから相対取引で売買を行うことも推進する。そうすることで、オークションを利用する際にかかる手数料を削減し、かつ、短期で売買を行い再投資を行うことで、資金回転率を向上する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
FTLアセット株式会社	関東財務局	FTLアセット投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
MIC Seed1号パートナーズ有限責任事業組合（モバイル・インターネットキャピタル株式会社、元木新、海老澤親、木村賢蔵、苗春亨、福垣泰仁）	関東財務局	MIC Seed1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	次世代技術・サービスを活用し、社会課題解決に取り組む国内外のSeed期のスタートアップを投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	有限責任監査法人トーマツ
株式会社JEインベストメント	関東財務局	JE・BSP第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が期待されるベンチャー企業（業種：デジタルギフト　成長ステージ：ミドル）の未公開株式を取得し、ハンズオン支援等を通じて企業価値向上に貢献することによりIPOを目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
株式会社JEインベストメント	関東財務局	JEインベストメント2号匿名組合	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	国内のエンタテイメント関連企業のゲーム配信事業に株式会社JEインベストメントが共同事業者として参画し、本事業のために株式会社JEインベストメントを営業者とする匿名組合に出資を行うことにより、海外でも人気の高い日本のゲーム等のIP（知的財産）の海外発信の支援等を行うことで利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
アニマルスピリッツ1号有限責任事業組合（アニマルスピリッツ合同会社、朝倉祐介、荒木翔太）	関東財務局	アニマルスピリッツ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	本組合は、企業の潜在力に着目し、独自の成長戦略に基づいた投資テーマをもって投資を実行する。主に日本に所在する、又は日本と関係のある海外の事業者に投資する。主として株式、新株予約権、新株予約権付社債、又はそれらを投資対象とした投資組合等の出資持分等に投資する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、金融機関等(5)、事業法人等(3)	10	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
UntroD Capital Japan株式会社	関東財務局	リアルテックグロースファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア、バイオ、アグリ、エンジニアリング等の研究開発型テクノロジーにおいて、主にレイターステージの国内ベンチャー企業の株式取得による出資	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
AYR3A合同会社	関東財務局	AYR3A合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
AYR3B合同会社	関東財務局	AYR3B合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
AYR3C合同会社	関東財務局	AYR3C合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
AYR3D合同会社	関東財務局	AYR3D合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
杉合同会社	関東財務局	杉匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を保有する株式会社の発行する株式に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
TC11合同会社	関東財務局	TC11合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産(ホテル・レジデンス)を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(6)	7	有	無	—
合同会社ZEHPJ4	関東財務局	ZEHPJ4(東川口)匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
浜松町プロパティー合同会社	関東財務局	浜松町プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類:オフィス 投資対象地域:日本 基本的な投資方針戦略の概要:信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (2)	2	有	無	—
Mazarine Renewables Godo Kaisha	関東財務局	Mazarine Renewables Godo Kaisha Tokumei Kumiai ("TK")	Silent partnership contract	Other	The investment objective of the TK is to invest in the bearer bonds of holding companies which invest in operating companies that own renewable energy-related infrastructure.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1), Business Corporations, etc. (1)	2	Yes	None	—
合同会社はやぶさ2号	関東財務局	合同会社はやぶさ2号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィス・商業施設に係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(5)	5	有	無	—
合同会社アドミラルSPC	関東財務局	個別匿名組合	匿名組合契約	セカンダリー・ファンド	別の国内ファンドが保有している金銭債権を取得する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社DRIF3	関東財務局	DRIF3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主たる信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
MV有限責任事業組合(株式会社Dual Bridge Capital、伊東駿、寺田修輔)	関東財務局	DBC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	Seed～EarlyからLaterまでを含めて、また、Secondaryによる取引も含めて、投資領域には特段の限定を設けず全セクターを投資対象とする。また、1回あたりの投資金額は原則としてSeed期で100百万円以下、Early期で300百万円以下、Later(Secanday含む)で1,000百万円以下程度の規模とした分散投資を行う。	私募・運用	63条	個人(2)、金融機関等(4)、金融商品取引業者等(2)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(2)	13	有	有	仰星監査法人
VE Fund合同会社	関東財務局	VE GROWTH FUND投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	その他(国内上場株式への投資)	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
De Capital株式会社	関東財務局	De Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業は、日本に本社を置くスタートアップ企業、既存事業会社若しくは既存事業会社の新規事業カーブアウトにより新設される企業を基本とする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	清明監査法人
De Capital株式会社	関東財務局	ZUU&De Capitalターゲットファンド for Kkday投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	革新的なテクノロジーやビジネスモデルにより、指数関数的な成長が見込まれる海外スタートアップ企業(ミドル・レイターステージ)に対する戦略出資を行う。当該企業の日本、及びアジア市場進出の支援を通じて、企業価値の向上、ひいては社会に対するポジティブなインパクト創出に貢献することを目指す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
De Capital株式会社	関東財務局	De Capital TK 2nd	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	革新的なテクノロジーやビジネスモデルにより、指数関数的な成長が見込まれるスタートアップ企業(ミドル・レイターステージ)に対する戦略出資を行う。当該企業の日本、及びアジア市場進出の支援を通じて、企業価値の向上、ひいては社会に対するポジティブなインパクト創出に貢献することを目指す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社イノベーションラボ	関東財務局	イノベーションラボ1号投資事業組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	「メタバース/ブロックチェーンを活用したマーケットプレイス/プラットフォーム」関連の未上場ベンチャー企業の株式及び株式関連有価証券等への投資を行い、主にIPOやM&A時の株式売却により利益の獲得を狙い、選ばれた少数の投資家に対し、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社イノベーションラボ	関東財務局	イノベーションラボ2号投資事業組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	「メタバース/ブロックチェーンを活用したマーケットプレイス/プラットフォーム」関連の未上場ベンチャー企業の株式及び株式関連有価証券等への投資を行い、主にIPOやM&A時の株式売却により利益の獲得を狙い、選ばれた少数の投資家に対し、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社OCPF2号	関東財務局	合同会社OCPF2号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	匿名組合出資による出資金及び金融機関からの借入れにより、国内の不動産を信託財産とする信託受益権を取得のうえ、本資産を運用する。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(7)	8	無	無	—
合同会社エクース	関東財務局	合同会社エクース匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
合同会社熱海プロパティーズ	関東財務局	RakutenSTAY熱海匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産:ホテル 投資対象地域:静岡県 投資方針概要:全国リゾートエリアの宿泊施設(ホテル・一棟貸コテージ等)の土地建物を対象資産とする信託受益権の取得及び保有	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
合同会社FAV PRF1号	関東財務局	合同会社FAV PRF1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
合同会社S3W3	関東財務局	合同会社S3W3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	北海道札幌市中央区に所在するオフィスビルの信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
合同会社ネイビアインベストメンツ	関東財務局	合同会社ネイビアインベストメンツ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の不動産を特定資産とする特定目的会社の優先出資持分を取得し、当該特定目的会社からの利益配当を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
REVA株式会社	関東財務局	REVA1号GP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資事業有限責任組合を通じて主として日本の株式に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
REVA株式会社	関東財務局	REVA1号Same Boat投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資事業有限責任組合を通じて主として日本の株式に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
REVA株式会社	関東財務局	REVA1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本の株式に投資を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(14)、投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(2)	19	有	無	—
ALJ Healthcare3合同会社	関東財務局	ALJ Healthcare3合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
Link Capital 1号有限責任事業組合(リンクキャピタル合同会社及び青野　佑樹)	関東財務局	Link Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	分野を問わず国内の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシードステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
マリーナ合同会社	関東財務局	マリーナ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
SIJ Climate合同会社	関東財務局	Global Carbon Transition 匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	新興国を対象とし、再生エネルギーや省エネインフラなど脱炭素に資するプロジェクト開発を行う会社に投資を実施する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
AG Japan Realty Value I GP合同会社	関東財務局	AG JAPAN REALTY VALUE FUND I-A投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	日本に所在する不動産等へのバリューアップ投資を行うことを内容とする投資戦略に従い、海外リミテッド/パートナーシップに対する出資を通じて、間接的に不動産等に対する投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(8)、事業法人等(1)	9	無	無	—
株式会社平河町オートリースベータ	関東財務局	FC車両ファンド3号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	運送会社等へのトラック等の車両リース事業	私募	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
ジー・エイ・ワン・ホールディング合同会社	関東財務局	ジー・エイ・ワン・ホールディング合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：住宅 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により現物不動産又は不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等 (1)	1	無	無	—
柘榴合同会社	関東財務局	柘榴匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社Ryobi AlgoTech Capital	関東財務局	両備システムズイノベーションファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	人工知能、暗号化、セキュリティ、ブロックチェーン、NFT,DAO, Defi、ペイメント、クレジット等の技術に対する新規事業創出及び事業シナジーのため、シード、アーリー、ミドル及びレイター各ステージの日本、米国、イスラエル、カナダ等のIT業界への投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
合同会社AFT	関東財務局	合同会社AFT匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
カタリスト戦略投資1号合同会社	関東財務局	カタリスト戦略投資1号匿名組合	匿名組合契約	アクティビスト・ファンド	原則として日本国内に所在する企業を投資対象とし、株主として企業価値向上施策を実行し、第三者への譲渡等により投資回収を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
東神奈川環境不動産プロジェクト合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	環境対策型住居の信託受益権に投資する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
カタリスト戦略投資2号合同会社	関東財務局	カタリスト戦略投資2号匿名組合	匿名組合契約	アクティビスト・ファンド	原則として日本国内に所在する企業を投資対象とし、株主として企業価値向上施策を実行し、第三者への譲渡等により投資回収を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
カタリスト戦略投資3号合同会社	関東財務局	カタリスト戦略投資3号匿名組合	匿名組合契約	アクティビスト・ファンド	原則として日本国内に所在する企業を投資対象とし、株主として企業価値向上施策を実行し、第三者への譲渡等により投資回収を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社デライト・キャピタル	関東財務局	デライト・ベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外において、起業家に対して独立起業支援を行ったた上、スタートアップ企業に対する投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)、金融機関等(7)	10	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2023年4月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2023年4月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2023年5月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2023年6月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2023年7月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2023年7月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2023年8月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2023年8月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2023年9月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2023年9月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2023年10月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2023年10月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2023年11月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2023年12月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2023年12月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2024年2月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2024年3月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2024年3月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2024年4月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2024年5月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2024年6月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2024年7月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2024年7月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2024年8月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2024年8月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2024年9月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2024年9月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2024年10月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2024年10月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2024年12月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2024年12月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2025年1月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2025年2月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2025年3月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2025年3月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー共同事業組合2025年4月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2025年4月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー投資匿名組合2025年5月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社メロンアセットアドバイザーズ	関東財務局	再生EVバッテリー公共投資匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内で流通するEV（電気自動車）の再生バッテリーにつき投資を行い、一括レンタル先に対して貸し出しをする。かかるレンタル料で収益を得ることを目標とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社RF6	関東財務局	RF6匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる匿名組合出資持分（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金等にて取得し、対象となる匿名組合契約に基づく利益配当を通じる等して対象匿名組合出資持分等によって収益を上げ、現金化することを目的とする	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(2)	3	有	無	—
南小岩環境不動産プロジェクト合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	環境対策型住居の信託受益権に投資する。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
YAYOI合同会社	関東財務局	TOKUMEI KUMIAI AGREEMENT	匿名組合契約	その他	日本国内の老人ホーム等の不動産を取得、運用する特定目的会社の優先出資等への投資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
渋谷イーストワン合同会社	関東財務局	渋谷イーストワン合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
きずな2合同会社	関東財務局	きずな2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を対象とした信託受益権の取得・運用・売却	運用	63条	事業法人等(5)	5	有	無	—
ワダツミキャピタルOne株式会社	関東財務局	YM NIPPON KAIJI GROWTH FUND I LP	外国の法令に基づく権利	その他	メタノール二元燃料エンジンを搭載可能な12,800TEUのコンテナ船を保有する船舶会社へ投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
赤坂インベストメント・ワン合同会社	関東財務局	赤坂インベストメント・ワン合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンス（東京都区部に所在する計6物件）を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理および売却	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(3)	5	有	無	—
赤坂インベストメント・ツー合同会社	関東財務局	赤坂インベストメント・ツー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンス・商業施設・校舎（東京都区部および愛知県名古屋市に所在する計3物件）を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理および売却	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(3)	5	有	無	—
合同会社エスエフロジ	関東財務局	合同会社エスエフロジ匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（倉庫）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	無	無	—
GOLDEN EGG Ventures株式会社	関東財務局	GOLDEN EGG1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	HRテックや人の働き方改善を中心とした投資領域に、ステージを限定せず投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(3)、金融機関等(7)、金融商品取引業者等(1)、投資事業有限責任組合(2)	13	有	無	—
KROインベストメント合同会社	関東財務局	KROインベストメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の住宅を主たる信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
JICC－01合同会社	関東財務局	JICC-01	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	JIC PEファンド1号投資事業有限責任組合とJIC PE共同投資ファンド1号投資事業有限責任組合の共同投資による株式の取得、借入による資金調達及びこれらに関連する活動。日本国内におけるモビリティ事業への投資により、ICE からxEV、AD/ADAS 中心への転換といったトランスフォーメーション支援、M&A等を通じたバリューアップ支援およびIPO支援を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
合同会社ネクサスワン	関東財務局	合同会社ネクサスワン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ながみね	関東財務局	合同会社ながみね　匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	熊本県に所在する土地を信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該土地上に建物を建設し、竣工後当該建物を追加信託する。当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(3)、投資事業有限責任組合（1）	4	有	無	—
株式会社TRYFUNDS INVESTMENT	関東財務局	ONGAESHIキャピタル投資事業有限責任組合1号	投資事業有限責任組合契約	その他	経営支援を通じてバリューアップが可能であり、且つ事業成長が地域経済活性化に資する企業に対して出資を行う	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社TRYFUNDS INVESTMENT	関東財務局	SRキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	発電事業を営む特別目的会社へ匿名組合出資し、当該特別目的会社が行う発電事業から生じる売電収入を基にした配当を得る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Beyond Next Ventures株式会社、Beyond Next Ventures3号有限責任事業組合（伊藤毅、植波剣吾、横爪克弥、有馬暁澄）	関東財務局	Beyond Next Ventures 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業の株式等への投資 投資ステージ：主として、シード、アーリーステージ。但し、総出資約束金額の20%程度を上限として、ミドルスレージ以降への投資も行う可能性あり 投資領域:主として医療・ヘルスケア、創薬・バイオ、アグリ・フード、AI・IT・ロボット、宇宙・エネルギー等の素種の大学発ベンチャー、技術系ベンチャー及びカーブアウトベンチャー 投資地域：主として、日本。但し、総出資約束金額の20%程度を上限として、日本国内で創出された技術を基に外国で創業された企業にも投資を行う可能性あり	運用	63条	事業法人等(4)、金融商品取引業者等(1)、金融機関等(13)、投資事業有限責任組合(4)	22	有	無	—
合同会社強羅開発	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
National Search Fund株式会社	関東財務局	サーチファンド未来創造投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として他の会社（間接投資先）の事業を承継することを目的とした投資を行う会社（サーチファンド）に対する投資を行う。経営者人材（サーチャー）による経営改善及び事業成長により、企業価値を高めることを企図している。 間接投資先は、神奈川県及び東京都に本店等を置く中小企業（反社会的勢力は除く）を主たる投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社KRF101	関東財務局	KRF101匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる匿名組合出資持分（投資対象不動産の種類：物流施設、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金等にて取得し、対象となる匿名組合契約に基づく利益配当を通じる等して対象匿名組合出資持分等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
MIRAI POWER1号合同会社	関東財務局	MIRAI POWER1号合同会社匿名組合出資持分	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	国内の太陽光発電事業を行う複数の法人をそれぞれ営業者とする各匿名組合に出資をすることにより利益獲得を目指す。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ウエスト・ストリート・ジャパン・ツー	関東財務局	ウエスト・ストリート・ジャパン・ツー	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式若しくは持分等又は特定目的会社の優先出資持分を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ANRI1・2・3アネックス有限責任事業組合（佐俣安理、河野純一郎、飯島昌弘及びANRI株式会社）	関東財務局	ANRI1・2・3号アネックス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にインターネット分野及びディープテック分野のスタートアップに対し、ミドル・レイターステージでの投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(2)	5	有	無	—
アーバンエナジーPV合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	その他	投資対象：太陽光設備 対象地域：日本 太陽光設備を取得・保有し、売電その他当該設備からの収益、当該設備の売却による利益獲得を目的としたファンド	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
アーバンエナジーPV合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	その他	投資対象：太陽光設備 対象地域：日本 太陽光設備を取得・保有し、売電その他当該設備からの収益、当該設備の売却による利益獲得を目的としたファンド	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
PP-BFT1号有限責任事業組合(株式会社プライムパートナーズ、堀部 大司、長谷川 勝之、門永 大介)	関東財務局	BRICKS FUND TOKYO1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードからレイターまで国内および海外のベンチャー企業全般または大手企業からのスピンオフ企業の株式、SAFE/J-KISS、CN等に投資する	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
グローリー・アジア・インベストメント投資事業有限責任組合	関東財務局	グローリーアジアインベストメント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	ヘッジファンド（マルチストラテジー）及び国内外の太陽光、芸能関連、不動産等を事業としている中小企業に対して投資、貸付等を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社ながずみ	関東財務局	合同会社ながずみ　匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	福岡県に所在する土地を信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該土地上に建物を建設し、竣工後当該建物を追加信託する。当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
柴合同会社	関東財務局	柴匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産業を営む会社の社債に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
Sustech GXキャピタル有限責任事業組合（株式会社Sustech、丹野裕介、飯田祐一郎）	関東財務局	Sustech GXキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	発電事業を営む特別目的会社へ匿名組合出資し、当該特別目的会社が行う発電事業から生じる売電収入を基にした配当を得る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
エヌアールイーエルピー合同会社	関東財務局	NREひかり匿名組合事業	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	匿名組合出資持分を通じて、日本国内における商業運転中の太陽光発電プロジェクトに投資する投資事業有限責任組合の有限責任組合員として、同組合に対して投資を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等(2)	2	無	無	—
ビスケス合同会社	関東財務局	合同会社ビスケス匿名組合1	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
ビスケス合同会社	関東財務局	合同会社ビスケス匿名組合2	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
グローバルグロースホールディングスツー合同会社	関東財務局	グローバルグロースホールディングスツー合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式又は持分等を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
山田インベストメント株式会社	関東財務局	キャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	非上場会社の分散株式（少数株主持分）を取得し、株主構成を再構築する過程で投資回収を図る	私募・運用	63条	金融機関等（1）、金融商品取引業者等（1）	2	無	無	—
山田インベストメント株式会社	関東財務局	キャピタルソリューション伍号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	非上場会社の分散株式（少数株主持分）を取得し、株主構成を再構築する過程で投資回収を図る	私募・運用	63条	金融機関等（1）、金融商品取引業者等（1）	2	無	無	—
株式会社デライト・ビルダー	関東財務局	デライト・ベンチャーズ・ビルダー2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外において、起業家に対して独立起業支援を行った上、スタートアップ企業に対する投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社なかしま	関東財務局	Godo Kaisha Nakashima TOKUMEI KUMIAI AGREEMENT	匿名組合契約	不動産ファンド	北海道に所在するホテルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社	関東財務局	シンプレクス・グロース・キャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高度成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済み株式数の数%～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。投資対象はレイター期の企業とする。	私募・運用	63条	金融機関等(5)、事業法人等(2)	7	有	無	—
シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社	関東財務局	シンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号	投資事業有限責任組合契約	その他	高度成長が見込まれるグロース市場等に上場する中堅・中小企業に対し、その成長資金として第三者割当にて時価総額の数%～25%程度の資本性資金を提供する。地域経済の活性化支援に資することも視野に入れ、エンゲージメントを通じて企業価値を高めファンドの収益を追求する。	私募・運用	63条	金融機関等(4)	4	無	無	—
シンプレクス・グロース・キャピタル1号有限責任事業組合（水嶋浩雅、逸見啓、山下紘史、上石和幸、金崎真紘）	関東財務局	シンプレクス・グロース・キャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高度成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済み株式数の数%～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。投資対象はレイター期の企業とする。	私募・運用	63条	金融機関等(5)、事業法人等(2)	7	有	無	—
合同会社ZEHPJ7	関東財務局	ZEHPJ7（松戸）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)、投資事業有限責任組合（1）	4	無	無	—
合同会社ファレスタ・パートナーズ	関東財務局	合同会社ファレスタ・パートナーズ匿名組合	匿名組合契約	その他	国内の未上場企業の株式を保有する持株会社に投資を行い、当該持株会社がIPOやM&A時の株式売却による利益の獲得を狙い、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	太陽有限責任監査法人
AZF風神LLP有限責任事業組合（自然キャピタル合同会社、今井松兼、ビベンズ マークスタンドリ、日留川直希）	関東財務局	AZファンド2023風神投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのエンジェル税制適用企業を投資対象とするベンチャーファンド	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	有	公認会計士 松尾信吉
MM Capital Partners2号株式会社	関東財務局	MM Capital Infrastructure Fund Ⅱ,L.P.	外国の法令に基づく権利	社会投資ファンド	OECD諸国における主として交通セクター及びエネルギーセクターのインフラ資産（主としてブラウンフィールド資産とする）へ投資を行うファンド	私募・運用	63条	金融機関等（8） 事業法人等（2）	10	有	無	—
合同会社ZEHPJ6	関東財務局	ZEHPJ6（浦和美園③）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等（2）、投資事業有限責任組合（1）	3	有	無	—
Tokyo-1 GP株式会社	関東財務局	TCS-1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本の株式（未公開）に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
Tokyo-2 GP株式会社	関東財務局	TCS-2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本の株式（未公開）に投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（2）、金融機関等(1)	3	無	無	—
合同会社Antlia	関東財務局	合同会社Antlia匿名組会	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
フェムトグロース・ツー合同会社	関東財務局	フェムトグロースファンド2.0投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット関連のアーリーステージ以降の会社を主な投資対象とする	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	有	無	—
フェムトグロース・ツー合同会社	関東財務局	フェムトグロースファンド2.0投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット関連のアーリーステージ以降の会社を主な投資対象とする	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	有	無	—
合同会社川奈ホールディング	関東財務局	合同会社川奈ホールディング匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象不動産（投資対象不動産の種類：ホテル等の宿泊施設及びリゾートマンション等、投資対象地域：静岡県伊東市）の取得・開発・管理処分等を行う特定目的会社の発行に係る優先出資を、匿名組合契約に基づく出資にて引き受け、対象不動産の賃貸及び売却等による収益を配当等により投資家に分配することを目的とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社川奈ホールディング	関東財務局	合同会社川奈ホールディング匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象不動産（投資対象不動産の種類：ホテル等の宿泊施設及びリゾートマンション等、投資対象地域：静岡県伊東市）の取得・開発・管理処分等を行う特定目的会社の発行に係る優先出資を、匿名組合契約に基づく出資にて引き受け、対象不動産の賃貸及び売却等による収益を配当等により投資家に分配することを目的とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社BlueMeme Partners	関東財務局	BlueMeme1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT事業と関連の深い事業分野におけるシード、アーリーステージにある会社	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
SIIFIC有限責任事業組合（一般財団法人社会変革推進財団、SIIFインパクトキャピタル株式会社、梅田和宏、三浦麗理）	関東財務局	SIIFICウェルネス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主としてウェルネス事業を営む企業への投資（株式取得等）	私募・運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(1)	5	有	無	—
合同会社はやぶさ	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	社会投資ファンド	匿名組合出資持分を通じて、日本国内における商業運転中の太陽光発電プロジェクトに投資する。	運用	63条	外国法人又は外国人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	無	無	—
グレート・サークル・アドバイザーズ1号合同会社	関東財務局	グレート・サークル・アドバイザーズ1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日米を中心として活動するシード、アーリーステージのスタートアップを中心に投資を行う	私募・運用	63条	個人(2)、外国法人又は外国人等(1)	3	有	無	—
インフラストラクチャーGP株式会社	関東財務局	ジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の経済成長を支えるインフラに関する「脱炭素」「デジタル」等のインフラ、地域経済の活性化・持続的発展に資する社会インフラにかかるプロジェクト及び企業を投資対象とする国内総合型インフラファンド	私募・運用	63条	金融機関等（25）	25	無	無	—
日本セントラル投資事業1号合同会社	関東財務局	日本セントラル投資事業1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
合同会社ヘルスケアアセット・ゼータ	関東財務局	合同会社ヘルスケアアセット・ゼータ 1号匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	投資内容：国内の不動産又は不動産に関する権利を信託財産とした不動産信託受益権への投資 リスク特性：不動産又は不動産に関する権利を信託財産とした不動産信託受益権価値の下落 投資対象不動産の種類：ヘルスケア 投資対象地域：日本国内　投資方針・戦略：不動産又は不動産に関する権利を信託財産とした不動産信託受益権を取得・保有・処分することで利益を獲得する	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
Headline Japan　5号有限責任事業組合（IVP　Advisory　Co. Ltd、株式会社Headline Japan、岡本　彰彦、島川　敏明、大吉　一浩、川村　ユリ）	関東財務局	Headline Japan5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージにある非上場の成長企業を対象として長期的なバリューアップを目指す。	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）、金融機関等（4）、事業法人等(3)	8	有	無	—
合同会社G6SCインベストメント	関東財務局	G6SCインベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都に所在する商業施設の不動産信託受益権を取得し、賃料収益ならびに売却収益等の配当を目的とするファンド。	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
仙台駅東口環境不動産プロジェクト合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	環境対策型住居の信託受益権に投資する	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社平河町オートリースガンマ	関東財務局	FC車両ファンド4号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	運送会社等へのトラック等の車両リース事業	私募	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社　Orion India Fund1	関東財務局	Orion India Fund1	匿名組合契約	その他	海外の未上場株に投資　，リスク：株価・為替の変動リスク、倒産リスク、基本的な投資方針：上場前の優良企業に投資し、上場時または売却時利益を狙う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ワダツミキャピタルTwo株式会社	関東財務局	RIGEL MARITIME FUND LP	外国の法令に基づく権利	その他	メタノール二元燃料エンジンを搭載可能な12,800TEUのコンテナ船を保有する船舶会社へ投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
合同会社新横プロパティ	関東財務局	新横プロパティ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
DF京浜島ウイング合同会社	関東財務局	DF京浜島ウイング合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都大田区京浜島に建築予定の物流施設の信託受益権を取得。出資者への安定的な分配を目指すもの。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社ZEHPJ8	関東財務局	ZEHPJ8（天王寺区舟橋町）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	無	無	—
クレジット・ギャランティ7号合同会社	関東財務局	クレジット・ギャランティ7号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	クレジット・デフォルト・スワップ	運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
リーフ合同会社	関東財務局	リーフ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社KRF	関東財務局	合同会社KRF匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（レジデンス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
MLCベンチャーズ株式会社	関東財務局	MLCイノベーション1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本を中心として欧米や東南アジアなどの、物流と不動産の他、関連する社会課題の解決につながる業種のアーリー、ミドルステージのスタートアップを中心に投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
カタリスト戦略投資4号合同会社	関東財務局	カタリスト戦略投資4号匿名組合	匿名組合契約	アクティビスト・ファンド	原則として日本国内に所在する企業を投資対象とし、株主として企業価値向上施策を実行し、第三者への譲渡等により投資回収を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
hackjpn株式会社	関東財務局	hackjpnRollingFund	有限責任事業組合契約	ベンチャー・ファンド	上場を目指す未上場企業への出資	私募・運用	63条	個人（1）	1	無	無	—
合同会社コースカ	関東財務局	コースカ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資	運用	63条	外国法人又は外国人等(1) 事業法人等(1) 投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
合同会社真栄原城	関東財務局	真栄原城匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを信託財産とする不動産信託受益権を取得し利益を得る。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
全国学生住宅合同会社	関東財務局	全国学生住宅合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内に存する学生寮その他の住居にかかる不動産信託受益権を取得し、利益獲得を目指す。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
TS有限責任事業組合（ザシードキャピタル株式会社、廣澤太紀）	関東財務局	THESEED3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージの国内外ITベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(3)、金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(3)	9	有	無	—
武蔵小杉プロパティー合同会社	関東財務局	武蔵小杉プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：事務所・店舗・駐車場 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
株式会社We & J Ventures	関東財務局	We&J Ventures 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資企業対象： テクノロジーで社会課題を解決するソリューションを提供する未上場企業。 社会の基盤（インフラ）となるようなサービスを提供する未上場企業。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
グローリーアジアインベストメント株式会社	関東財務局	グローリーアジアインベストメント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	ヘッジファンド（マルチストラテジー）及び国内外の太陽光、芸能関連、不動産等を事業としている中小企業に対して投資、貸付等を行う	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社JRWDファンド第7号	関東財務局	合同会社JRWDファンド第7号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（レジデンス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等（2） 事業法人等（3）	5	無	無	—
GINZA5合同会社	関東財務局	GINZA5合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業ビルに係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等（6）	6	有	無	—
合同会社温泉旅館3号	関東財務局	匿名組合温泉旅館3号	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権（旅館）の取得	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1) 金融商品取引業者等（1）	2	無	無	—
CES九州5太陽光発電所合同会社	関東財務局	CES九州5太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	熊本県水俣市において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益配分を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社RSプロパティーズ1	関東財務局	RSプロパティー1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産：ホテル 投資対象地域：全国 投資方針概要：全国リゾートエリアの宿泊施設（ホテル・一棟貸コテージ等）の土地建物を対象資産とする信託受益権の取得及び保有	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社リアルクオリティ	関東財務局	RQ旅館再生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	財政状況が悪く、破綻に近いステージにある主に旅館業・ホテル業を営む国内企業に対して投資し、再生させることを通じて利益を得るファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(3)	4	有	無	—
株式会社地域医療マネジメント	関東財務局	地域医療マネジメント1号匿名組合出資持分	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	主に医療法人藤和会に対する経営顧問及び経営支援業務の遂行及びその処分を行うことで収益を獲得し、その収益を出資者に分配する日本国内ファンド	私募	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
株式会社地域医療マネジメント	関東財務局	地域医療マネジメント2号匿名組合出資持分	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	主に医療法人社団康人会に対する経営顧問及び経営支援業務の遂行及びその処分、ならびに医療法人社団康人会に係る出資持分の取得及び処分を行うことで収益を獲得し、その収益を出資者に分配する日本国内ファンド	私募	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
合同会社西五反田プロパティ	関東財務局	西五反田プロパティ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権(投資対象不動産の種類：オフィスビル・駐車場、投資対象地域：日本)を匿名組合契約に基づく(出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
合同会社AK1	関東財務局	合同会社AK1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地及び建物を主たる信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(3) 投資事業有限責任組合(1)	5	有	無	—
クロスワンホスピタリティキャピタル株式会社	関東財務局	ホテル旅館活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的として、中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社御福プロパティーズ	関東財務局	合同会社御福プロパティーズ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の不動産等を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
合同会社Hale	関東財務局	Hale匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：戸建住宅、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社菖蒲プロパティ	関東財務局	菖蒲プロパティ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：商業施設、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資並びに借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
合同会社JRWDファンド第5号	関東財務局	合同会社JRWDファンド第5号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における商業施設不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）事業法人等（3）	4	有	無	—
アリエス合同会社	関東財務局	アリエス合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
QXLV2号有限責任事業組合（クオンタムリーブベンチャーズ株式会社、古谷健太郎、中澤篤、諏訪博俊）	関東財務局	QXLV２号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野における設立5年未満の国内外のスタートアップを主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシードステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（2）、事業法人等(2)、投資事業有限責任組合（1）、個人（1）	6	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社Daiki Axis Venture Partners	関東財務局	DAVPベンチャー1号投資事業有限責任組合（DAVP１）	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	事業シナジーがあり、高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数％～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社Daiki Axis Venture Partners	関東財務局	DAVPベンチャーTF for SUSTECH投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	SUSTECH社との事業シナジーを狙い、未公開株式を取得し、IPO時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
HIF FUND6号合同会社	関東財務局	HIF KESSAI GIVING FUND11号	匿名組合契約	その他	主な投資対象は、立替債権、及び売掛等債権。HIF株式会社が選定した国内企業が発行する立替債権、リース債権及び売掛債権への投資をする戦略。リスクは発行企業及び第三債務者の倒産リスク、未払いリスク、立替債権、及び売掛債権の流動性リスクなどがある。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社Yuri3	関東財務局	Yuri3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在のデータセンターである不動産を保する特定目的会社の発行する優先出資証券その他不動産関連資産を投資対象とし、当該資産からの収入、売却益による利益の獲得を目的とした投資を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
SMBCベンチャーキャピタル・マネジメント株式会社	関東財務局	SMBC-GBグロース1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	グロースステージのスタートアップ向け投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
合同会社N2	関東財務局	合同会社N2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在するオフィスビル1棟を裏付けとする信託受益権の保有及び売買	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)、事業法人等(4)	6	有	無	—
JP LIFE NEXT1号有限責任事業組合（かんぽNEXTパートナーズ株式会社、樋口晋平、田中研午）	関東財務局	JP LIFE NEXT1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内のベンチャー企業に投資し、当該企業の価値を向上させ売却し、この代金を原資として各組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
今井マックスウェル	関東財務局	Pacific Bays Capital 1A号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	モバイルアプリ、インターネット・ソフトウェア、ドローン、AI等の開発・製造を行う非上場会社を中心としたスタートアップに対する、未上場株式、新株予約権に対する投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社SEED1	関東財務局	合同会社SEED1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	オフィスビルの運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ケップルリクイディティ1 有限責任事業組合（株式会社ケップルグループ、神先孝裕、鮫島卓、堂前　泰志）	関東財務局	Kepple Liquidity1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	ミドルステージ～レイターステージのスタートアップ企業の既発行の株式を中心とする投資証券等を第三者から譲り受けることにより取得する。	運用	63条	事業法人等(4) 金融機関等(5) 投資事業有限責任組合(3) その他(1)	13	有	無	—
くじらキャピタル株式会社	関東財務局	くじら1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内中堅中小企業の原則として過半数持分を取得。業種は問わず。デジタルを融とする経営改革により企業価値増大を図る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社テラ	関東財務局	合同会社テラ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における居住用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
AR1有限責任事業組合（エンジェルラウンド株式会社、大越匠）	関東財務局	エンジェルラウンド 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資事業の業種はIT・デジタル領域に特化。成長ステージはシードのみとし、投資先人物像は30代以下の若手を中心。投資先の支援を共に行い、企業価値を上げていく。	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	有	ゼロス有限責任監査法人
モンゴルファイナンス＆ビジネス合同会社	関東財務局	モンゴル成長投資ファンド	匿名組合契約	その他	在モンゴル日系企業の運転資金を資金使途とした貸付けのほか、譲渡性預金（CD）などモンゴル商業銀行発行の有価証券に投資するファンド	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
NEXTBLUE2号有限責任事業組合（井上加奈子、郡裕一、Vincent Youci Tan、大嶋紗季）	関東財務局	NEXTBLUE2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種：特に定めない。 投資対象企業の成長ステージはシード～レイター。 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：営業マーケティング支援によって事業進捗させられるベンチャーを基本方針とする。無限責任組合員のみならず起業家をはじめとする組合員が投資先のメンタリング、事業支援を行う。	私募・運用	63条	個人(1)、事業法人等(2)	3	有	有	公認会計士 平林　元之
NEXTBLUE2号有限責任事業組合（井上加奈子、郡裕一、Vincent Youci Tan、大嶋紗季）	関東財務局	NEXTBLUE TOKYO投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種：特に定めない。 投資対象企業の成長ステージはシード～レイター。 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：営業マーケティング支援によって事業進捗させられるベンチャーを基本方針とする。無限責任組合員のみならず起業家をはじめとする組合員が投資先のメンタリング、事業支援を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士 平林　元之
合同会社ドラムズWE	関東財務局	2023年7月　匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社船橋夏見開発プロジェクト	関東財務局	合同会社船橋夏見開発プロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社Asil札幌	関東財務局	合同会社Asil札幌	匿名組合契約	不動産ファンド	北海道札幌市に所在するホテルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社ベンチャーラボイノベーション	関東財務局	VLI-SAベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社ベンチャーラボイノベーション	関東財務局	VLI-SAベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社ベンチャーラボイノベーション	関東財務局	VLI TF1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社ベンチャーラボイノベーション	関東財務局	VLI-ForeZ育成投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社ベンチャーラボイノベーション	関東財務局	VLI-TF2号投資事業有限責任組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	個人（1）	1	無	無	—
合同会社JRWDファンド第6号	関東財務局	合同会社JRWDファンド第6号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における商業施設不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等（2）、事業法人等（4）	6	有	無	—
ON＆ON合同会社	関東財務局	Deep Media Target Fund	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	米国の翻訳関係事業を営むアーリーステージのベンチャー企業の株式について出資を行う。将来のキャピタルゲインを企図する投資を行う。なお、本件は純投資であり、経営への関与は原則として行わないものとする。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社LOGI FLAG8号	関東財務局	合同会社LOGI FLAG8号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
SHブルーオーシャン神戸合同会社	関東財務局	SHブルーオーシャン神戸合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社GX INVESTMENT1号	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	発電事業を営む特別目的会社が営業者を務める匿名組合持分を取得し、当該特別目的会社が行う発電事業から生じる売電収入を基にした配当を得る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社アセット投資事業10号	関東財務局	アセット投資事業10号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権(投資対象不動産の種類：寄宿舎、投資対象地域：日本)を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
リアルテックファンド4号有限責任事業組合（UntroD Capital Japan株式会社、永田暁彦、丸幸弘）	関東財務局	リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア、バイオ、アグリ、エンジニアリング等の研究開発型テクノロジーにおいて、主にシードやアーリーステージの国内ベンチャー企業の株式取得による出資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(6)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(2)	12	有	無	—
合同会社新礼	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）、事業法人等(1)	2	無	無	—
RDiscovery株式会社	関東財務局	RDiscovery Fund	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	ライフサイエンス業界における治療薬開発企業及び治療薬製品または企業化前の技術に関する知的財産への投資	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類） （Type of instrument）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （内容） （Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別 （Private）	業務の種別（Type of business） 届出の種別 （Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無 （Existence）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
一般社団法人大和ハウスウェルビーイングコアファンド	関東財務局	大和ハウスウェルビーイングコアファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	本ファンドは、大和ハウスグループが開発する日本国内の優良なヘルスケア施設に係る不動産信託受益権等を中心に投資を行うDHWCF合同会社に対して投資を行うことにより資産を運用するコア型のファンドです。	運用	63条	金融機関等(13)、事業法人等(7)、投資事業有限責任組合(1)	21	無	無	—
ワダツミキャピタルThree株式会社	関東財務局	HM CANOPUS MARITIME FUND LP	外国の法令に基づく権利	その他	メタノール二元燃料エンジンを搭載の5,800TEUのコンテナ船を保有する船舶会社へ投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ワダツミキャピタルFour株式会社	関東財務局	MIYO SIRIUS MARITIME FUND LP	外国の法令に基づく権利	その他	メタノール二元燃料エンジンを搭載の5,800TEUのコンテナ船を保有する船舶会社へ投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
モラージュ佐賀合同会社	関東財務局	モラージュ佐賀合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	佐賀県佐賀市に所在する商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当等を原資として匿名組合員に対し利益分配等を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
Bonin Holdings合同会社	関東財務局	Bonin Holdings匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
合同会社シルバーキャッスル	関東財務局	合同会社シルバーキャッスル匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（老人ホーム）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
waypoint venture partners株式会社	関東財務局	waypoint venture partners1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT・インターネット関連の事業を主たる事業とし、「先進的課題解決」「産業の持続的成長」「個人のエンパワーメント」に資する事業を行うシードステージのベンチャー企業へ投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
ベル有限責任事業組合（池ケ谷聡、鈴木貴）	関東財務局	ベル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	日本の上場株を投資対象とする投資戦略。ロングとショートの両方を用いて割安だと考える銘柄をロング、割高だと考える銘柄をショートする。ベータリスクは海外の伝統的なヘッジファンドと同様に許容する。適格投資家向け投資運用業者と投資一任契約を締結して運用を行う。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社マーキュリー100	関東財務局	マーキュリー100匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：商業施設、駐車場、オフィス、ホテル　投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資及び匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金による調達金にて購入し、信託受託者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等（1） 事業法人等（1）	2	有	無	—
慶應イノベーション・イニシアティブ3号有限責任事業組合（株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、山岸広太郎、木下秀一、本郷有充、野村直児、鳥居優人、大竹遥、佐竹祐輔）	関東財務局	KII3号インパクト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象分野：慶應義塾大学の研究成果や人材を活用している、又はそれらとの相乗効果が期待される他大学、研究機関の研究成果等を活用しているベンチャー企業の育成 投資ステージ：シード・アーリーステージ～エクスパンションステージ	運用	63条	金融機関等（8）、金融商品取引業者等(1)、事業法人等（2）	11	無	無	—
企業支援総合研究所有限責任事業組合（株式会社企業支援総合研究所、前田拓、藤森義明、堀内駿太郎、金井俊太朗、高橋邦比呂、塩谷輝、嶋崎江美）	関東財務局	企業支援総合研究所1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	スモールキャップ・ミッドキャップの日本企業を主たる投資対象とし、バイアウト投資及びストラクチャード・マイノリティ投資を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、投資事業有限責任組合(4)、事業法人等(2)、金融機関等(5)、金融商品取引業者等(1)	13	有	無	—
株式会社企業支援総合研究所	関東財務局	企業支援総合研究所1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	スモールキャップ・ミッドキャップの日本企業を主たる投資対象とし、バイアウト投資及びストラクチャード・マイノリティ投資を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、投資事業有限責任組合(4)、事業法人等(2)、金融機関等(5)、金融商品取引業者等(1)	13	有	無	—
株式会社企業支援総合研究所	関東財務局	CSRI-A投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	企業支援総合研究所1号投資事業有限責任組合に対する投資を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
株式会社企業支援総合研究所	関東財務局	CSRI-B投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	企業支援総合研究所1号投資事業有限責任組合に対する投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
rengaプロ第1号合同会社	関東財務局	renga第1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として都心のレジデンスを投資対象物件とする不動産私募ファンド	私募・運用	63条	金融機関等（1）、事業法人等(1)	2	有	無	—
竹丸　淳志	関東財務局	ICJ2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場の成長企業等の株式等への投資を通じて成長企業等の育成を図りつつ、投資利益を獲得する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、金融機関等（2）、事業法人等(2)	5	有	有	矢冨　健太朗
テクノロジーベンチャーズ6号パートナー有限責任事業組合（中野慎三、阿部剛士、小川剛）	関東財務局	テクノロジーベンチャーズ6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ITや先端技術を活用した各分野を中心とした未公開企業へのシード、アーリー、ミドルの各ステージを対象として、日本国内を中心に投資する。	運用	63条	事業法人等(4)、金融機関等(8)、金融商品取引業者等(1)	13	有	無	—
合同会社ライラック札幌	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社KOF	関東財務局	合同会社KOF匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（レジデンス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—
合同会社RレジデンスI号	関東財務局	匿名組合RレジデンスI号	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権の取得	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
合同会社グリーンビルPJ1	関東財務局	合同会社グリーンビルPJ1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスビルを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(3) 投資事業有限責任組合(1)	5	有	無	—
合同会社KOENJI Investment	関東財務局	JFK1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	都内レジデンス物件を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
Gozo Holdings2合同会社	関東財務局	Gozo Holdings2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
Bernina Holdings2合同会社	関東財務局	Bernina Holdings2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
Moriya合同会社	関東財務局	Moriya合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式若しくは持分等又は特定目的会社の特定出資及び優先出資持分を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
行人坂プロパティー合同会社	関東財務局	行人坂プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
氷川坂プロパティー合同会社	関東財務局	氷川坂プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス、事務所、店舗 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
SS光26合同会社	関東財務局	SS光26合同会社 匿名組合	匿名組合契約	その他	風力発電事業及び売電事業の保有、運営及び処分並びにこれらに附帯する事業	私募	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
TCヘルスケア有限責任事業組合（Tokiwano&Company株式会社、合同会社トリニティキャピタル）	関東財務局	TC31ヘルスケア投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の企業（人材開発、ヘルスケア関連事業）が発行する株式等を投資対象とし、業務・組織改善による企業価値向上を図る	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
TCヘルスケア有限責任事業組合（Tokiwano&Company株式会社、合同会社トリニティキャピタル）	関東財務局	TC41投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の企業が発行する株式等を投資対象とし、業務・組織改善による企業価値向上を図る	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—
合同会社KRF2	関東財務局	合同会社KRF2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
DPIC/パートナー1号有限責任事業組合（大和PIキャピタル株式会社、玉澤康一、中山淳、瀬戸亮哉、本間茂寿、柴原一貴）	関東財務局	大和PIC事業支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の中堅・中小企業への株式投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）、金融機関等（13）	14	有	無	—
インキュベイトファンドLP3号有限責任事業組合（赤浦徹、本間真彦、和田圭祐、村田祐介、McInerney Paul Joseph 、吉田周平、インキュベイトファンド株式会社）	関東財務局	インキュベイトファンドLP3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	インキュベイトファンドLP3号投資事業有限責任組合は、他のベンチャーファンドを主な投資対象とすることを想定しており、当該ベンチャーファンドから、その保有する投資先事業者の株式の売却等により得られる利益等の分配を受け、当該分配に基づく収益を各組合員に配分することを目的としている。 なお、インキュベイトファンドLP3号投資事業有限責任組合が投資対象とするベンチャーファンドの属性としては、典型的には、国内外のIT分野の企業（シード又はアーリーステージ等）の株式その他の有価証券を投資対象とするものが想定されるものの、必要に応じて、他の分野又は成長ステージの企業に投資を行うベンチャーファンドも投資対象とすることがある。	私募・運用	63条	金融機関等(7)、投資事業有限責任組合(3)、事業法人等（4）	14	有	無	—
J-STAR Environment Fund-A GP有限責任事業組合（J-STAR株式会社、原田 健一、櫻井 秀秋）	関東財務局	J-STAR Environment Fund-A, LP	外国の法令に基づく権利	セカンダリー・ファンド	他の既存ファンドが保有している日本の中小企業の株式を購入し、投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	無	無	—
DHWCF合同会社	関東財務局	DHWCF合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	本ファンドは、大和ハウスグループが開発する日本国内の優良なヘルスケア施設に係る不動産信託受益権等を中心に投資を行うことにより資産を運用するコア型のファンドです。	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
合同会社ミヤコジマ	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：オフィス　対象地域：日本　信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Dash Living Property合同会社	関東財務局	Dash Living Property匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	届出者は、匿名組合の営業者として、匿名組合員が拠出した金銭をもって、東京都墨田区及び東京都品川区に所在する建物（共同住宅）及び土地を信託財産とする信託受益権を取得する。かかる信託受益権に基づく利益配当及び残余財産分配による収益を匿名組合員に分配する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
合同会社ココファンド4	関東財務局	ココファンド4匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：サービス付き高齢者向け住宅、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
TLDファンドマネジメント合同会社	関東財務局	TLDサステナブルエネルギー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	日本国内における再生可能エネルギー発電事業又はクリーンエネルギー関連事業を営む事業会社に対する出資及び株主融資を取得することにより、日本国内における再生可能エネルギー発電プロジェクト及びクリーンエネルギー関連事業に投資する。	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
アドミラルファンド3号合同会社	関東財務局	アドミラルファンド3号匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	事業再生を支援するDIPファイナンス・再生ファイナンス、債権買取、バイアウト案件の優先出資等をおこなう投資事業有限責任組合への出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
合同会社KRF105	関東財務局	KRF105匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：物流施設、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社 PROTOCOL Capital	関東財務局	PROTOCOL Capital krave Mart匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	・デリバリー事業 ・アーリー ・デリバリー領域での、日本、シンガポール、パキスタンでのオープンイノベーションを加速させるための投資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
合同会社アトラス	関東財務局	合同会社アトラス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるデータセンターを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社那覇旭橋城	関東財務局	那覇旭橋城匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを信託財産とする不動産信託受益権を取得し利益を得る。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
クレジット・ギャランティ8号合同会社	関東財務局	クレジット・ギャランティ8号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	クレジット・デフォルト・スワップ	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
合同会社RSM吉祥寺	関東財務局	合同会社RSM吉祥寺匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィス施設及び底地（オフィス施設の建設予定地を含む）を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社小田急秦野駅前開発プロジェクト	関東財務局	合同会社小田急秦野駅前開発プロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社J-glam	関東財務局	MIYAVI – New album グローバルプロジェクト匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	アーティストMIYAVIのニューアルバム製作発売事業に対する投資	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
アス・キャピタル・パートナーズ1号有限責任事業組合（坂目英男、李路成、アス・キャピタル・パートナーズ株式会社）	関東財務局	アス・キャピタル・パートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として日本において、創業直後又は初めて資金調達を実施する企業を対象に、業種の領域を問わずに出資を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、事業法人等(4)、投資事業有限責任組合（1）、外国法人又は外国人等(1)	7	有	無	—
Growth Partners LLP有限責任事業組合（グロースパートナーズ株式会社、古川徳厚）	関東財務局	GP上場企業出資投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内の上場企業が発行する株式、新株予約権、転換社債その他の金融商品の取得	私募・運用	63条	個人(2) 外国法人又は外国人等（1）	3	有	無	—
Growth Partners LLP有限責任事業組合（グロースパートナーズ株式会社、古川徳厚）	関東財務局	GPバイアウトP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内の企業が発行する株式、新株予約権、転換社債その他の金融商品の取得	私募・運用	63条	事業法人等(2)、個人(1)	3	有	無	—
Growth Partners LLP有限責任事業組合（グロースパートナーズ株式会社、古川徳厚）	関東財務局	GPバイアウト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内の企業が発行する株式、新株予約権、転換社債その他の金融商品の取得	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(2)、外国法人又は外国人等(1)	4	有	無	—
Growth Partners LLP有限責任事業組合（グロースパートナーズ株式会社、古川徳厚）	関東財務局	GPバイアウトO投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内の企業が発行する株式、新株予約権、転換社債その他の金融商品の取得	私募・運用	63条	個人(1)、外国法人又は外国人等(1)	2	有	無	—
Growth Partners LLP有限責任事業組合（グロースパートナーズ株式会社、古川徳厚）	関東財務局	GPバイアウトM投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内の企業が発行する株式、新株予約権、転換社債その他の金融商品の取得	私募・運用	63条	個人(2)、外国法人又は外国人等(1)	3	有	無	—
株式会社DG Daiwa Ventures 3号	関東財務局	DGDV Fund III E.L.P. Cayman	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	日本国内外にて次世代コア技術の研究・開発を行う企業等（スタートアップを含む。）を中心に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(4) 金融機関等(7)	11	有	無	—
JPインベストメント・シグマ地域事業承継合同会社	関東財務局	JPインベストメント・シグマ地域事業承継1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継に課題を抱える地域の企業への投資を行い、投資先の事業承継及び組織的な経営への移行を支援し、地域経済や雇用の維持拡大に貢献することを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
リノビアパートナーズ合同会社	関東財務局	リノビア1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継課題を抱える国内の非上場中小企業のマジョリティ株式取得及び経営支援	私募・運用	63条	個人(2)、投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(1)	4	有	無	—
スカイ・インベストメント・マネジメント合同会社	関東財務局	SKYY Japan DC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	本ファンドの投資目的は、日本国内のデータセンター・プロジェクトへの投資を通じて魅力的なリスク調整後リターンを達成することである。本ファンドは、特別目的会社を通じて日本国内の土地を取得し、当該土地にデータセンターを建設／開発することを意図しており、当該プロジェクトが安定した時点で売却することを視野に入れている。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、金融機関等（1）	2	有	無	—
ALJ　Healthcare4合同会社	関東財務局	ALJ Healthcare4匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のヘルスケア施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
サザンカパートナーズ株式会社	関東財務局	サザンカ中小企業活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	①投資対象 日本国内の再生フェーズにある中小企業者等。 ②投資方針 業務改善等における人的支援、設備資金の供給等を通じて企業価値の向上を図ることにより、事業継続が見込まれる中小企業者等に対する投資。 ③投資手法 株式引受、株式買取、社債引受、債権買取等	私募・運用	63条	金融機関等（12） 事業法人等（1）	13	無	無	—
合同会社Leonatus	関東財務局	合同会社Leonatus匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる信託受益権(投資対象不動産の種類：物流倉庫、投資対象地域：茨城県つくば市)を匿名組合契約に基づく出資にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
小金井キャピタル合同会社	関東財務局	小金井キャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	主な投資対象企業の業種：東証グロース市場に上場する株式 基本的な投資方針：保有期間3－5年のロングオンリー、かつ企業経営陣との対話により企業価値向上を支援するエンゲージメント投資を行う	私募・運用	63条	個人(2)	2	無	無	—
岩一合同会社	関東財務局	岩一合同会社匿名組合	匿名組合契約（令第1条の12第2号に規定する権利）	不動産ファンド	日本国内の商業ビルに係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等（2）、金融機関等（1）	3	無	無	—
磐梯1.2太陽光発電所合同会社	関東財務局	磐梯1.2太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	福島県磐梯町において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
南伊勢太陽光発電所合同会社	関東財務局	南伊勢太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	三重県南伊勢町において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
UNLEASH Capital Partners株式会社	関東財務局	UNLEASH 1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ITセクターにおけるシード・アーリーステージの企業への投資	私募・運用	63条	金融機関等（4）、事業法人等（2）、個人（1）	7	有	無	—
Lifestyle8合同会社	関東財務局	Lifestyle8合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を信託財産とする信託受益権を取得	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
Lifestyle9合同会社	関東財務局	Lifestyle9合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を信託財産とする信託受益権を取得	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
Lifestyle10合同会社	関東財務局	Lifestyle10合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を信託財産とする信託受益権を取得	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
Gozo Holdings合同会社	関東財務局	Gozo Holdings匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資	私募・運用	63条	外国法人または外国人等（1）	1	有	無	—
DHF2合同会社	関東財務局	DHF2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテル施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
サンライズGP合同会社	関東財務局	GLP Japan Renewable投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内の太陽光発電事業に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合の営業者に対する優先匿名組合出資を通じて、間接的に当該事業に対する投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
合同会社QnTHoldings	関東財務局	QnTHoldings匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都中央区に所在するオフィスビルの信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配	運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
JA三井リース建物株式会社	関東財務局	JMリアルティ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	主に国内不動産私募リート・私募ファンドへの投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
イーリス1号合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：居住用賃貸不動産 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(2) 金融商品取引業者等（1）	3	無	無	—
株式会社きらぼしコンサルティング	関東財務局	Kconイノベーション1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	首都圏のシード、アーリーステージにあるベンチャー、スタートアップ企業に対する成長支援に向けた有価証券の取得	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
合同会社ダブルオーイレブン	関東財務局	ダブルオーイレブン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のショッピングセンターに係る不動産信託受益権を 投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(6)、投資事業有限責任組合（1）	7	無	無	—
カタリスト戦略投資5号合同会社	関東財務局	Catalyst Art Investments1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象：日本のアートインダストリー、エンタメ 投資手法：LBO、第三者割当増資	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
カタリスト戦略投資5号合同会社	関東財務局	Catalyst Art Investments2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象：日本のアートインダストリー、エンタメ、不動産業 投資手法：LBO、第三者割当増資	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
羽田EXO-CPF合同会社	関東財務局	羽田EXO-CPF匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	老化治療製品(エクソソーム)に係る設備を保有し医療関連設備賃貸業を営む。投資対象地域は国内。基本的な投資方針・戦略は、リース料と、機器のセカンダリー市場での最終的な売却をあわせて、投資資金以上の獲得をめざす。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
TAT Development合同会社	関東財務局	TAT Development匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内のホテルを信託財産とする信託受益権を投資対象とし、本信託受益権から得られる収益を分配することを目標とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
Abies Ventures GP Ⅱ有限責任事業組合（Abies Ventures 株式会社、山口冬樹、長野草太）	関東財務局	Abies Ventures Fund Ⅱ 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	持続可能な社会のために、労働力不足の解消、温暖化ガス排出抑制、限りある地球資源の保全、持続的な産業発展にもたらす技術基盤構築など、ディープテックを通じて社会課題を解決するスタートアップへの投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等（2） 金融機関等（1） 投資事業有限責任組合(2)	5	有	無	—
合同会社あさま	関東財務局	NREあさま匿名組合事業	匿名組合契約	社会投資ファンド	匿名組合出資持分を通じて、日本国内における商業運転中の太陽光発電プロジェクトに投資する。	運用	63条	外国法人又は外国人等(2)	2	無	無	—
Samurai Incubate Fund 7号有限責任事業組合（榊原健太郎、曾義貴、株式会社サムライインキュベート）	関東財務局	Samurai Incubate Fund7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT・インターネット関連の事業を主たる事業とするシード・アーリーステージのベンチャー企業の株式等へ投資し、ハンズオン支援を行い育成する。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(8)、事業法人等(7)	16	有	無	—
AirTrunk Japan Holding5合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	届出者は、匿名組合の営業者として、匿名組合員が拠出した金銭をもって、兵庫県尼崎市に所在するデータセンター用建物及び当該建物の借地権を特定資産とする特定目的会社の優先出資を取得する。かかる優先出資に基づく利益配当及び残余財産分配による収益を匿名組合員に分配する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
SVNEXT1有限責任事業組合（木下慶彦、スカイランドベンチャーズ株式会社、西木陵、袁小航、中村公哉 ）	関東財務局	ごうぎんSkyland Next 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野のシード期の未公開企業に対する投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社東海プロパティ	関東財務局	合同会社東海プロパティ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	無	無	—
De Capital合同会社	関東財務局	De Capital 合同会社匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	基本的な投資方針「気候変動の緩和と適応」を事業領域とする海外スタートアップ企業（アーリー－ミドル・レイターステージ）に対する戦略出資を行う。 当該企業の日本、及びアジア市場進出の支援を通じて、企業価値の向上、ひいては社会に対するポジティブなインパクト創出に貢献することを目指す。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
SBI辻・本郷M&A株式会社	関東財務局	あおぎん地域活性化ファンド	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域活性化を目的とした青森県とその周辺地域（岩手、秋田）における新規事業創造、成長関連企業、第二創業等新規事業展開企業、事業承継・M&Aを検討している企業、地方創生貢献企業の株式等の取得及び運用等	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
SBI辻・本郷M&A株式会社	関東財務局	秋田市中小企業振興投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	秋田地域全体の活性化を目的とした秋田市内で起業するベンチャー企業、新事業展開を図る中小企業及び事業承継を検討する中小企業への経営ノウハウの提供並びにこれらの企業の株式の取得及び運用	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
合同会社若松開発	関東財務局	若松開発匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のデータセンター施設開発用物件を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1) 金融商品取引業者等(1)	2	無	無	—
合同会社ティンバー	関東財務局	合同会社ティンバー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ポルト1合同会社	関東財務局	ポルト1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在の共同住宅等の収益不動産を主な信託財産とする信託受益権を取得の上、当該信託受益権を保有・処分することによる、賃料等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ポルト2合同会社	関東財務局	ポルト2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在の共同住宅等の収益不動産を主な信託財産とする信託受益権を取得の上、当該信託受益権を保有・処分することによる、賃料等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ポルト3合同会社	関東財務局	ポルト3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在の共同住宅等の収益不動産を主な信託財産とする信託受益権を取得の上、当該信託受益権を保有・処分することによる、賃料等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ポルト4合同会社	関東財務局	ポルト4匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在の共同住宅等の収益不動産を主な信託財産とする信託受益権を取得の上、当該信託受益権を保有・処分することによる、賃料等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ポルト5合同会社	関東財務局	ポルト5匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在の共同住宅等の収益不動産を主な信託財産とする信託受益権を取得の上、当該信託受益権を保有・処分することによる、賃料等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ポルト6合同会社	関東財務局	ポルト6匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在の共同住宅等の収益不動産を主な信託財産とする信託受益権を取得の上、当該信託受益権を保有・処分することによる、賃料等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
CLF3合同会社	関東財務局	CLF3合同会社匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内の物流施設を信託財産とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
備後町インベストメンツ合同会社	関東財務局	備後町インベストメンツ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の優先出資を取得。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社ゴーイングメリー	関東財務局	スタートアップファクトリー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エンターテインメント分野のアーリーステージの企業を中心に、スタートアップ投資を行うベンチャーキャピタルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(5)、個人(1)	6	有	無	—
合同会社JAH One	関東財務局	合同会社JAH One 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都港区に所在するホテルの信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
SKY合同会社	関東財務局	SKY合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
JPインベストメントグロース合同会社	関東財務局	JPSグロース・インベストメント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本を主たる事業領域とするアーリーグロース、グロース、プレIPOステージのベンチャー企業に対し投資を行い、収益を追求するファンド	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社MUFGストラテジック・インベストメント	関東財務局	MUFGストラテジック・インベストメント1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	投資事業有限責任組合による出資を通じて、主として国内の事業再生や事業承継を図る企業に対してのエクイティによる出資を行い、当該企業の再生支援を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
PJMF Stellar合同会社	関東財務局	PJMF Stellar合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の住居を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う特定目的会社の発行する特定出資及び優先出資への投資を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社UPSIDER Capital	関東財務局	UPSIDER BLUE DREAM Growth Fund 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に国内の新興企業向けに貸付（社債等の負債性証券の取得を含む。）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社UPSIDER Capital	関東財務局	UPSIDER BLUE DREAM Growth Fund 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に国内の新興企業向けに貸付（社債等の負債性証券の取得を含む。）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
合同会社DLAPシティレジデンス	関東財務局	匿名組合契約（シティレジデンス12）	匿名組合契約	不動産ファンド	居住用不動産に係る不動産信託受益権を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社DLAPシティレジデンス	関東財務局	匿名組合契約（シティレジデンス10）	匿名組合契約	不動産ファンド	居住用不動産に係る不動産信託受益権を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社DLAPシティレジデンス	関東財務局	匿名組合契約（シティレジデンス1）	匿名組合契約	不動産ファンド	居住用不動産に係る不動産信託受益権を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
rengaプロ第2号合同会社	関東財務局	renga第2号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として都心のレジデンスを投資対象物件とする不動産私募ファンド	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社KOF2	関東財務局	合同会社KOF2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の不動産等を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
大栄レジデンシャルファンド1号合同会社	関東財務局	大栄レジデンシャルファンド1号合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
合同会社DLKodate	関東財務局	DLKodate匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
西蒲田PPPプロジェクト合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	賃貸住宅の信託受益権に投資する	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Bernina Holdings合同会社	関東財務局	Bernina Holdings匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
合同会社DH有明プロジェクト	関東財務局	合同会社DH有明プロジェクト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都江東区有明一丁目の底地の信託受益権の中期的な運用	私募・運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
合同会社ティーアール・ワン	関東財務局	ティーアール・ワン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ティーアール・ツー	関東財務局	ティーアール・ツー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ティーアール・フォー	関東財務局	ティーアール・フォー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ティーアール・ファイブ	関東財務局	ティーアール・ファイブ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ティーアール・シックス	関東財務局	ティーアール・シックス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ティーアール・セブン	関東財務局	ティーアール・セブン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ティーアール・エイト	関東財務局	ティーアール・エイト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ティーアール・ナイン	関東財務局	ティーアール・ナイン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ティーアール・テン	関東財務局	ティーアール・テン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ティーアール・イレブン	関東財務局	ティーアール・イレブン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ティーアール・トゥウェルブ	関東財務局	ティーアール・トゥウェルブ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
クレジット・ギャランティ9号合同会社	関東財務局	クレジット・ギャランティ9号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	クレジット・デフォルト・スワップ	運用	63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)	2	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
合同会社アセット投資事業11号	関東財務局	アセット投資事業１１号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：商業施設、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社ユニフィー	関東財務局	合同会社ユニフィー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の寄宿舎を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	無	無	—
Lキャタルトン・ジャパン・ファンド合同会社、清水俊孝、山口龍平、櫻木健司	関東財務局	Lキャタルトン・ジャパン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に、消費財、ヘルスケア、サービス産業、製造業その他これらに関連する国内の中小企業に対して、直接的又は間接的にその支配権の取得を志向する投資を行う	私募・運用	63条	金融機関等(16)、投資事業有限責任組合(1)	17	無	無	—
京極　淳	関東財務局	PODキャピタル2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ホテル運営に関連する事業会社1社を取得し、コントロール投資によるハンズオンを想定。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
Happy Heart株式会社	関東財務局	PODキャピタル2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ホテル運営に関連する事業会社1社を取得し、コントロール投資によるハンズオンを想定。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
Happy Heart株式会社	関東財務局	POD3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	クリーンエネルギー発電施設の保守管理を行う事業会社1社の株式を過半数未満取得するマイノリティ投資を想定。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
POD株式会社	関東財務局	PODキャピタル2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	ホテル運営に関連する事業会社1社を取得し、コントロール投資によるハンズオンを想定。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
POD株式会社	関東財務局	POD3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	クリーンエネルギー発電施設の保守管理を行う事業会社1社の株式を過半数未満取得するマイノリティ投資を想定。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
猪苗代太陽光発電所合同会社	関東財務局	猪苗代太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	福島県猪苗代町において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
西郷太陽光発電所合同会社	関東財務局	西郷太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	福島県西郷村において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ENC合同会社	関東財務局	ENC合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地及び建物を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Limo合同会社	関東財務局	Limo匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	京都府下京区に所在するホテルの信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
合同会社グロリオサ	関東財務局	グロリオサ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権の運用（商業ビルの管理・運用）	運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
合同会社ボンドブリッジ2	関東財務局	合同会社ボンドブリッジ2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の底地の信託受益権の中期的な運用	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社Mars Growth Capital Japan	関東財務局	Mars Growth Capital Japan Unicorn 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	SaaS、マーケットプレイス及びEコマースを中心としたリカーリング型のビジネスを営むスタートアップ企業に投資する。特に、ミドル、レイターステージのスタートアップ企業を対象に、10億円以上のロットでデット支援を行うファンドの運営をする。融資判断においては、AI審査モデルを活用し、最終的に投資委員会もしくは取締役会の決議を以て融資を実行する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
J. Bridge合同会社	関東財務局	FoJB Partners I投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	北米のバイアウトファンドに厳選投資を行い、リターンの実現を目指す。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—
J. Bridge合同会社	関東財務局	FoJB Partners II JPY投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	国内で有数の運用実績を誇るバイアウトファンド、ベンチャーキャピタルファンド及びファンドオブファンズに厳選投資を行い、これにより高いリターンの実現を目指す。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ソラチエース	関東財務局	合同会社ソラチエース匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（オフィス・店舗）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(2) 投資事業有限責任組合（1）	3	有	無	—
別府スパリゾート合同会社	関東財務局	別府スパリゾート合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
弥富ウイング合同会社	関東財務局	弥富ウイング合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	愛知県弥富市の物流施設の信託受益権を取得。出資者への安定的な分配を目指すもの。	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
赤坂インベストメント・スリー合同会社	関東財務局	赤坂インベストメント・スリー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンス（東京都3物件＋他県2物件）を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
赤坂インベストメント・フォー合同会社	関東財務局	赤坂インベストメント・フォー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィス（東京都2物件＋他県1物件）を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(2)	4	有	無	—
シェルパグループ合同会社	関東財務局	Sherpa Partner Japan I L.P.	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	主に日本国内における製造業の中小企業を対象とするレバレッジバイアウト手法を駆使した投資を行うファンド。投資期間における協働を通じて投資先企業の承継問題の解消、海外展開の強化、並びに新規成長ドライバーの構築等に支援	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社ZEHPJ10	関東財務局	ZEHPJ10（青葉台）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
合同会社Green Building Ecosystem	関東財務局	Green Building Ecosystem匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権(投資対象不動産の種類：オフィスビル、投資対象地域：日本)を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許されたその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	プライベート・クラウン2023投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：日本国内法に基づき設立された投資組合等	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(2)	3	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	プライベート・クラウン2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：日本国内法に基づき設立された投資組合等	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	AQUA投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：日本国内法に基づき設立された投資組合等	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	インペリアル・クエスト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：米国、欧州の企業向けローン等を担保としたCLOエクイティへの投資ファンド	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	インペリアル・クエスト円投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：米国、欧州の企業向けローン等を担保としたCLOエクイティへの投資ファンド	私募	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	インペリアル・クエスト2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：米国、欧州の企業向けローン等を担保としたCLOエクイティへの投資ファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	インペリアル・クエスト2号円投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：米国、欧州の企業向けローン等を担保としたCLOエクイティへの投資ファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	インペリアル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：米国、欧州の企業向けローン等を担保としたCLOエクイティへの投資ファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	インペリアル円投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：米国、欧州の企業向けローン等を担保としたCLOエクイティへの投資ファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	OCA投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象：介護事業コンサルティング、トレード事業、業務支援サービス、CARE CAME企業販売、健康メディア、D2Cブランド開発 シードステージ	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	エクスパンション・ベンチャーズ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：日本及びインドの企業への投資を行う投資組合等	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	エクスパンション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：日本の企業への投資を行う投資組合等	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
クレアシオン・アセットマネジメント株式会社	関東財務局	インド・エクスパンション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象：インドの企業への投資を行う投資組合等	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社ライチアセットアドバイザーズ	関東財務局	繁殖牝馬投資匿名組合2024年10月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本及び海外において、繁殖牝馬を、生産牧場より買い付けし、営業者から牧場へリース/バックをすることにより、リース料及び繁殖牝馬より生産される仔馬の売却代金で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社ライチアセットアドバイザーズ	関東財務局	フードトラック投資匿名組合2024年12月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、フードトラックを買い付け、営業者から個人事業主にリースすることにより、リース料及びフードトラックで販売される物品の売却代金で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社ライチアセットアドバイザーズ	関東財務局	AIビーコン投資匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、マーケティング・ツールであるAIビーコンを買い付け、マーケティング支援事業を行う営業者からドラッグストア等の小売店舗や、スーパーマーケット等の流通店舗にAIビーコンから得られるマーケティングデータとともに提供し、小売・流通店舗からAIビーコンの使用料を受領することで収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
MedVenture 3有限責任事業組合(MedVenture Capital Management株式会社、大下創、池野文昭、中村智幸、ジャスティン・キーティング、渡邉和明、佐藤織葉、瀧本彩里、杉下悟)	関東財務局	MPI-3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	医療機器に特化したシードからアーリーステージを中心とした開発プロジェクトやベンチャー企業への投資育成	私募・運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(1)	5	有	無	—
枇杷合同会社	関東財務局	枇杷匿名組合	匿名組合契約	その他	主として国内の不動産の保有・管理・運用を主たる事業とする会社に対する金銭の貸付及び有価証券取得を行い、それによる収益の獲得を目的とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
東京有明インベストメント合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル、店舗 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
大和ハウスベンチャーズ株式会社	関東財務局	大和ハウスグループ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	(i)住宅・建設・不動産業界のサプライチェーン強化ならびに生産性向上および周辺領域の強化に資するスタートアップ (ii)社会課題解決に資する有望な又は将来性のあるスタートアップ	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
大和ハウスベンチャーズ株式会社	関東財務局	大和ハウスグループ共創共生1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	住宅・建設・不動産業界のサプライチェーン強化ならびに生産性向上および周辺領域の強化に資するスタートアップ	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
株式会社WBP	関東財務局	シェアサロン事業(銀座)匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	銀座において新たに開業するシェアサロン（美容室等の設備を備えた施設を美容師等に利用させ、当該利用料の対価を取得する事業）の運営	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社AtoG Capital	関東財務局	AtoG 1号ファンド	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	主にASEAN諸国の中堅中小規模の企業に対し、会計体制やガバナンス面等の経営体制の改善を図ることで企業価値を高めた後、株式売却によるキャピタルゲインの獲得を目的とする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)、	2	有	無	—
AZF雷神LLP有限責任事業組合(自然キャピタル合同会社、今井松兼、ビベンズマークスタンドリ)	関東財務局	AZファンド2024雷神投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのエンジェル税制適用企業を投資対象とするベンチャーファンド	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士松尾信吉
株式会社アポロ・キャピタル	関東財務局	Apollo Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	本ファンドは、株式会社セレスの保有する未公開株式を取得し、外部出資の受入れによるガバナンス体制の強化や専門的知見の取り入れを行うことにより、保有株式の価値およびリターンの最大化を図るものとする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
株式会社アポロ・キャピタル	関東財務局	Apollo Capital 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	本ファンドは、インターネットマーケティング分野及びブロックチェーン分野などの国内外のスタートアップ企業を対象として投資リターンを創出することを目的とするものである。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ZUU Funders株式会社	関東財務局	ZUUターゲットファンドfor SBC Medical Group HD投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	米国でSPAC上場を目指す企業への投資	私募・運用	63条	個人(3)、事業法人等(3)	6	有	無	—
ZUU Funders株式会社	関東財務局	ZUUターゲットファンドfor SBC Medical Group HD2号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	米国でSPAC上場を目指す企業への投資	私募・運用	63条	個人(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
ZUU Funders株式会社	関東財務局	ZUU & De Capitalターゲットファンド for KKday投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	革新的なテクノロジーやビジネスモデルにより、指数関数的な成長が見込まれる海外スタートアップ企業（ミドル・レイターステージ）に対する戦略出資を行う。当該企業の日本、及びアジア市場進出の支援を通じて、企業価値の向上、ひいては社会に対するポジティブなインパクト創出に貢献することを目指す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
ZUU Funders株式会社	関東財務局	ZUUターゲットファンド for PlayMining投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	米国で上場を目指すゲーム及びコンテンツの開発に係る事業を行う企業に対する投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
ZUU Funders株式会社	関東財務局	ZUUターゲットファンド for ウェルデッシュ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	東証スタンダード市場に上場する、麦茶等嗜好飲料および業務用乾燥具材類、その他食品の開発・製造・輸入・販売を行う企業に対する投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、個人(1)	2	有	無	—
ZUU Funders株式会社	関東財務局	ZUUターゲットファンド for LMG投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	東証グロース市場に上場するSNSマーケティング支援を戦略策定から運用代行、支援ツール、教育まで一貫して手がける企業に対する投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ZUU Funders株式会社	関東財務局	ZUUターゲットファンド for ミツフジ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	正確な生体情報とアルゴリズムをコア技術としたウェアラブルIoTソリューション事業を展開する企業に対する投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ZUU Funders株式会社	関東財務局	ZUUターゲットファンド for SBC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	NASDAQに上場する、美容クリニック等の所有及び運営並びに管理サービス及び製品の提供を世界的に行う会社に対する投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ワダツミキャピタルFive株式会社	関東財務局	GOMEISA MARITIME FUND LP	外国の法令に基づく権利	その他	メタノール二元燃料エンジンを搭載の5,800TEUのコンテナ船を保有する船舶会社へ投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
LUCA GP1合同会社	関東財務局	LUCA Fund I L.P. Cayman	外国の法令に基づく権利	その他	主として、米国、カナダなど北米のプライベートクレジットに特化した投資により、ビジネスや経済のサイクルに影響を受けることなく高品質のリターンを目指す「Monroe Capital Income Plus Corporation 」にタックス・ブロッカーを通じて投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
トパーズ・リージョナル・パートナーズ株式会社	関東財務局	TRP匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	無限責任組合員として投資事業有限責任組合の運営を行う有限責任事業組合に対し出資し、当該出資に対する配当を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社まつのき	関東財務局	合同会社まつのき匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都に所在する土地を信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該土地上に建物を建設し、竣工後当該建物を追加信託する。当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
有限責任事業組合コーラル・キャピタル4号（株式会社Coral Capital、サン・パシフィック株式会社、Arkania ManagementLLC）	関東財務局	Coral Capital IV, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主にIT、通信、インターネット・テクノロジー分野にフォーカスしたアーリー・ステージにある企業で、直接的又は間接的に日本で業務を行う企業に投資を行い、厳選された投資案件に対し長期的な資本増価を実現化する機会を提供する。	私募・運用	63条	金融機関等(7)、投資事業有限責任組合(5)	12	有	無	—
合同会社シニアハウジング	関東財務局	シニアハウジング匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権、現物不動産、匿名組合出資持分に投資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社日神10	関東財務局	日神10匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用不動産を信託財産とする不動産信託受益権を取得し利益を得る。	運用	63条	金融商品取引業者等(2)	2	有	無	—
合同会社ZEHPJ9	関東財務局	ZEHPJ9（等々力）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
秋葉原２３３合同会社	関東財務局	秋葉原２３３匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス　投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資及び匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金による調達金にて購入し、信託受託者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
Orchid　Two合同会社	関東財務局	Orchid　Two匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	物流施設を信託財産とする信託受益権に投資する。	運用	63条	事業法人等（1）、外国法人又は外国人等(1)	2	有	無	—
董合同会社	関東財務局	董匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社芝公園四丁目再開発事業法人	関東財務局	TOKUMEi　KUMIAI AGREEMENT	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都港区のオフィス開発・賃貸運用に関する不動産信託受益権への投資事業	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
杵築2太陽光発電所合同会社	関東財務局	杵築2太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	大分県杵築市において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
山梨甲斐B太陽光発電所合同会社	関東財務局	山梨甲斐B太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	山梨県甲斐市において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
JPインベストメント・ジャパンファンド合同会社	関東財務局	JPインベストメント・ジャパンファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	国内企業を主な投資対象とするバイアウトファンド、メザニンファンド、VCファンドへの投資を行い、収益を追求するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社ジーシーティー・ホールディングス	関東財務局	ジェイエルキューツー合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により現物不動産又は不動産信託受益権に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社飛梅	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：オフィス　ホテル　商業施設 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
合同会社KTA	関東財務局	合同会社KTA匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
RIVER合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル、店舗 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
合同会社KRF107	関東財務局	KRF107匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資金及び借入金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
得能　幡高	関東財務局	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業に対しハンズオンの投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(10)、事業法人等(1)	11	無	無	—
吉田　慧悟	関東財務局	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業に対しハンズオンの投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(10)、事業法人等(1)	11	無	無	—
合同会社東京セントラルリアルティ	関東財務局	合同会社東京セントラルリアルティ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内所在のオフィス等の収益物件の信託受益権を取得の上、当該信託受益権を保有・処分することによる、賃料等及び売却益による収益目的の投資。	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
合同会社JREASTファンド第6号	関東財務局	合同会社JREASTファンド第6号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィス・レジデンス等に係る不動産信託受益権を不動産対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(3)、金融機関等(1)	4	有	無	—
合同会社KSG8	関東財務局	KSG8匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：ホテル、商業施設、オフィス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
合同会社西武線入間市駅前開発プロジェクト	関東財務局	合同会社 西武線入間市駅前開発プロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社船橋大神宮下駅前開発プロジェクト	関東財務局	合同会社 船橋大神宮下駅前開発プロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Bee　Alternatives　Japan合同会社	関東財務局	Bee 6 Target 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	主として投資事業組合等に係る出資持分を、本組合の有限責任組合員から譲り受けて取得する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）、投資事業有限責任組合（1）	2	無	無	—
Bee　Alternatives　Japan合同会社	関東財務局	ジャパン・ブースタップ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	日本国内に拠点を有し、又は、日本国内に事業基盤を有する者を投資先会社等とし、投資対象（業種）は、特に限定せず分散投資を行うものとする。投資先会社等に対して行う投資の種類は、原則として既設立の投資事業組合等の持分及び匿名組合契約の出資の持分とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
広島観音ロジスティクス合同会社	関東財務局	広島観音ロジスティクス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の優先出資を取得。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
GENDA Capital1号有限責任事業組合(株式会社GENDA Capital、片岡尚、羽原康平、梶原大補)	関東財務局	GENDA Capital1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のエンターテイメント、テクノロジー、サービス分野を中心としたベンチャー企業を主な投資対象とし、エクイティによる出資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
カタリスト・インベストメント・グループ株式会社	関東財務局	CIGストラテジック投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	原則として日本国内に所在する企業を投資対象とし、株主として企業価値向上施策を実行し、第三者への譲渡等により投資回収を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
カタリスト・インベストメント・グループ株式会社	関東財務局	CIGメディカル投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	主な投資対象企業の業種：メディカル・ヘルスケア関連会社等 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針：今後、安定した成長が見込めるメディカル・ヘルスケア関連会社等に投資し、投資先と連携し、企業価値向上を目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
RGCM1号有限責任事業組合（リグロース・キャピタル・マネジメント株式会社、添谷洋、菅沼賢、船戸遠史、中島博）	関東財務局	RGCM1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	既存株主より譲渡されるベンチャー企業等の未上場株式の取得および新規増資等の引受	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(5)、投資事業有限責任組合(2)	8	有	無	—
合同会社JFファンド1号	関東財務局	JFファンド1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	名古屋及び横浜所在のレジデンス物件の信託受益権の取得・保有・処分による信託配当又は売却代金を原資とした利益分配を行うことを目的とした投資	運用	63条	事業法人等（3）	3	無	無	—
イーストベンチャーズ5号有限責任事業組合（エトウキャピタル株式会社、株式会社TIG、金子剛士、合同会社MJ、村上雄也）	関東財務局	イーストベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT企業/シードステージ/日本を中心としたアジア圏の企業に投資する。	私募・運用	63条	個人(1)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)、金融機関等(2)、外国法人又は外国人等(1)	8	有	無	—
合同会社JREASTファンド第7号	関東財務局	合同会社JREASTファンド第7号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンス等に係る不動産信託受益権を不動産対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	有	無	—
HKロジスティクス合同会社	関東財務局	HKロジスティクス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1) 金融商品取引業者等(1)	2	有	無	—
ジーアイエナジーストレージマネジメント株式会社	関東財務局	東京都蓄電所投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	日本国内のうち主に関東エリアで新たに稼働する、系統用蓄電池プロジェクト、又は、再生可能エネルギー併設型蓄電池プロジェクトに対する投資を行うことで組合価値の増加を図る。	運用	63条	事業法人等(6)、金融機関等(4)	10	有	無	—
合同会社SOSiLAプライベートファンド1	関東財務局	合同会社SOSiLAプライベートファンド1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設（千葉県2物件、埼玉県1物件）を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(4)	5	有	無	—
神保町インベストメント合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：事務所 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
HIF FUND8号合同会社	関東財務局	HIF KESSAI GIVING FUND8号	匿名組合契約	その他	主な投資対象は、立替債権、及び売掛等債権。H.I.F.株式会社が選定した国内企業が発行する立替債権、リース債権及び売掛等債権への投資をする戦略。リスクは発行企業及び第三債務者の倒産リスク、未払いリスク、立替債権、及び売掛等債権の流動性リスクなどがある。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
つくば谷田部ロジスティクス合同会社	関東財務局	つくば谷田部ロジスティクス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の優先出資を取得。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社OCPF3号	関東財務局	合同会社OCPF3号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	匿名組合出資による出資金及び金融機関からの借入れにより、国内の不動産を信託財産とする信託受益権を取得のうえ、本資産を運用する。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(6)	7	無	無	—
X&Management Japan合同会社	関東財務局	X&KSKI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に、SaaS、FinTech、Web3等の分野の、シードステージ、シリーズA又はシリーズBの国内企業に対し投資を行うベンチャーキャピタルファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(3)、金融機関等(9)、事業法人等(6)	18	有	無	—
GCP1合同会社	関東財務局	GCP1合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	大阪府大阪市に所在する不動産(共同住宅・店舗)を主たる信託財産とする信託受益権を取得し、当該不動産から収益を得ることにより運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社グリーンビルPJ2	関東財務局	合同会社グリーンビルPJ2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスビルを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(3)	4	有	無	—
合同会社川崎鋼管通開発ツープロジェクト	関東財務局	合同会社川崎鋼管通開発ツープロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社富士見ヶ丘地建	関東財務局	合同会社富士見ヶ丘地建匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィス(東京都)を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
H.I.F. 保証合同会社	関東財務局	HIF保証FUND	匿名組合契約	その他	主な投資対象は保証債権。H.I.F.株式会社が選定し、買取または保証した国内企業が発行する立替債権、リース債権及び売掛等債権の保証を行い、保証料を収受する。リスクは第三債務者の倒産リスク、未払いリスクなどがある。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
J&Dリージョナル・デベロップメント株式会社	関東財務局	Pride1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	食文化を中心として日本の地域に根差した事業を行う、主に地方に事業基盤を有する中堅・中小の国内企業を投資対象とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(1)	2	無	無	—
合同会社JRWDファンド第8号	関東財務局	合同会社JRWDファンド第8号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産(オフィス)を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(5)、金融機関等(2)	7	有	無	—
合同会社MPHGB	関東財務局	合同会社MPHGB匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	受益権準共有持分に関して、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする事業	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
筑前インベストメント合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類:商業施設 対象地域:日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
合同会社KHF	関東財務局	合同会社KHF匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産(ホテル)を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
ONE1号有限責任事業組合(ONE Innovators株式会社、辻秀樹、島田周、清水孝行、村上輝好)	関東財務局	ONEカーボンニュートラル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	カーボンニュートラル関連の社会課題を解決するスタートアップ等への投資を実行する。	運用	63条	事業法人等(4)、金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(2)	9	有	無	—
合同会社Tsubasa	関東財務局	Tsubasa Tokumei Kumiai	匿名組合契約	その他	日本国内の不動産(主として物流施設・オフィス・レジデンシャル)を信託財産とする信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社Murasaki	関東財務局	Murasaki Tokumei Kumia	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の不動産(主として物流施設・オフィス・レジデンシャル)を信託財産とする信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
りそなイノベーションパートナーズ株式会社	関東財務局	DGりそなベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	デジタル・データ・テクノロジーを活用する企業に対する投資を通じて、法人の商流・個人の家計を起点とした価値のある金融サービスを提供し、GP及びLPまたその関連法人に留まらず、国内外の市場の活性化を図る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社Ume	関東財務局	Ume Tokumei Kumiai	匿名組合契約	その他	日本国内の不動産(主として物流施設・オフィス・レジデンシャル)を信託財産とする信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社DGベンチャーズ	関東財務局	DGりそなベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	デジタル・データ・テクノロジーを活用する企業に対する投資を通じて、法人の商流・個人の家計を起点とした価値のある金融サービスを提供し、GP及びLPまたその関連法人に留まらず、国内外の市場の活性化を図る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社NU-10	関東財務局	合同会社NU-10匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィス(東京都1物件)を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
日本郵政キャピタル株式会社	関東財務局	日本郵政キャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業:日本郵政グループのOVOとして、グループ事業の効率化や新規事業創出につながる国内外の非上場/上場企業への出資を行う。 投資対象企業の成長ステージ:シード、アーリー、ミドル、レイター その他の基本的な投資方針:主な投資対象企業以外では国内外のベンチャーキャピタルへLP出資を行い、ソーシングカ強化を図る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Funds Startups株式会社	関東財務局	Funds Venture Debt Fund 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	資金調達ニーズのある成長企業が発行する有価証券(社債、新株予約権等)への投資	私募・運用	63条	金融機関等(5)、投資事業有限責任組合(1)	6	有	無	—
株式会社人と都市	関東財務局	MIKI TOKYO CAPITAL	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ミドル・レイタースステージのスタートアップ企業(主な投資対象企業の業種は、情報通信業)にフォロー投資家として投資を実施。基本的には投資先企業確定後にレイズを行う予定。未上場グロース株を中期(1-7年程度)保有しキャピタルゲインを狙うことを基本的な投資戦略とする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社ZEH南九州ファンド1号	関東財務局	ZEH南九州ファンド1号(鹿児島市天保山)匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
GINZA8合同会社	関東財務局	GINZA8合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	無	無	—
株式会社Sustech	関東財務局	SRキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	発電事業を営む特別目的会社へ匿名組合出資し、当該特別目的会社が行う発電事業から生じる売電収入を基にした配当を得る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ペリカン3合同会社	関東財務局	ペリカン3合同会社匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当ならびに売却利益を得ることを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社大手門インベストメント	関東財務局	合同会社大手門インベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の事務所及び店舗等に係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社NNRファンド第1号	関東財務局	合同会社NNRファンド第1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビル及び居住用建物を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(3)	5	有	無	—
ミライズ・キャピタル株式会社	関東財務局	ミライズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	社会課題の解決に意欲的に取り組む日本企業を支援し、より豊かな日本の未来の実現に貢献することを目指し、日本国内の中堅企業へ投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社PFリアルティ	関東財務局	合同会社PFリアルティ	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテル(大阪府)を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(6)	7	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄 財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社CJ2	関東財務局	合同会社CJ2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジ（大阪府4物件）を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
リブライトパートナーズ株式会社	関東財務局	Rebright Partners V 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ITセクターにおけるシード・アーリーステージの企業への投資	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	有	無	—
蛯原　健	関東財務局	Rebright Partners V 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ITセクターにおけるシード・アーリーステージの企業への投資	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	有	無	—
合同会社アザレア	関東財務局	合同会社アザレア匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
地域ヘルスケア産業活性化基盤株式会社	関東財務局	次世代地域ヘルスケア産業活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投融資を実施することにより、地域における医療・ヘルスケア産業の活性化、基盤強化に繋がると判断される事業体であり、日本国内、全国を対象。投資ステージはアーリーを中心、ファンド存続期間中に、IPOもしくはM&AによるファンドExitが見込まれる事業者を想定。	私募・運用	63条	金融機関等（7）	7	無	無	—
DOF1号合同会社	関東財務局	DOF1号合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等（1） 事業法人等（1）	2	有	無	—
合同会社三久プロパティーズ	関東財務局	合同会社三久プロパティーズ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の不動産等を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
HC夙川合同会社	関東財務局	HC夙川匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	兵庫県西宮市高塚町の老人ホームの信託受益権の中長期的な運用	運用	63条	事業法人等(1) 金融商品取引業者等(2)	3	無	無	—
熊谷商業開発合同会社	関東財務局	熊谷商業開発匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2) 外国法人又は外国人等(1)	3	有	無	無
西東京アセット合同会社	関東財務局	西東京アセット匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：商業施設、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
SB不動産合同会社	関東財務局	日本発掘ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	日本にはポテンシャルを秘めた資産や技術が数多く残されており、その一部しか活用されていません。当ファンドは、そのような日本に埋もれた資産、技術、ブランド価値に焦点をあて投資を行い、最先端のテクノロジーと蓄積された叡智により価値を掘り起こすことで、地域創生・経済の活性化につながることを使命としています。特にリゾート、医療介護、農林漁業、再生可能エネルギーなど有望な分野において、世界トップクラスとなりえる事業の原石が、日本中に散りばめられています。それら事業を行なっている企業の株式や不動産などを当ファンドが取得し、3～5年を掛けてハンズオン方式により経営に深く携わることでバリューアップを図り、IPOや事業売却によりエクジットを行います。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社MPHW	関東財務局	MPHW匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社フクイサウルス	関東財務局	株式会社フクイサウルス匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	スキー場の造成業、ホテル等の経営等を営む会社の株式を保有し、業務効率化、経営戦略の変更等により、企業価値を高めた後、株式売却等によりキャピタルゲインを得ることを目的とする。	運用	63条	外国法人または外国人等（1）	1	無	無	—
DE FUND合同会社	関東財務局	ONGAESHI匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	シンガポールを主とした東南アジア地域において、Webシステムの開発を行うシード・アーリーステージのベンチャー企業に長期保有を前提としたマイノリティ出資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社ホテル金沢	関東財務局	合同会社ホテル金沢匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（ホテル）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
Spiral Sigma 有限責任事業組合 （Spiral Innovation Partners 株式会社、岡洋、鎌田和博）	関東財務局	ゆうちょ Spiral Regional Innovation 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として日本国内に本社を置く企業を対象とし、主に地域の成長に資する事業者に対してエクイティ性の資金を供給することにより、事業の成長を中長期的に支援し、広く社会と地域の発展に貢献することを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
TC12合同会社	関東財務局	TC12合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	事業法人等(4)	4	無	無	—
合同会社岡山物流	関東財務局	岡山物流匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：物流業務施設、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等（1） 事業法人等（1）	2	有	無	—
合同会社Thunderbird	関東財務局	NWE Thunderbird匿名組合事業	匿名組合契約	社会投資ファンド	匿名組合出資持分を通じて、日本国内における商業運転中の陸上風力発電プロジェクトに投資する。	運用	63条	外国法人又は外国人等(2)	2	無	無	—
合同会社トラスティー美咲	関東財務局	合同会社トラスティー美咲匿名組合	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	日本国内の再生可能エネルギー事業を行う法人への出資その他各種権利の取得、保有及び処分により利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
LS1合同会社	関東財務局	LS1合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権（物流施設）を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社TSインベストメント1号	関東財務局	合同会社TSインベストメント1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本に所在の不動産に係る信託受益権の取得、保有、管理、及び処分	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社広島ホテルマネジメント	関東財務局	匿名組合広島ホテルマネジメント	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権（ホテル）の取得	運用	63条	事業法人等　(1)	1	無	無	—
赤坂One合同会社	関東財務局	赤坂One合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内オフィスビルの不動産信託受益権の取得・運用を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
TC5号有限責任事業組合 （株式会社AD Fund Management、笠井玲央、本田貴大、上杉修平、鍬野槙彦、沼沢想太、株式会社Reo AssetManagement、株式会社Point64、株式会社Shuhei Asset Management、BPM128合同会社、株式会社ACCESS DESIGN　STUDIO）	関東財務局	TC5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(3)、 投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(1)、外国法人又は外国人等(1)	6	有	無	—
はなだ合同会社	関東財務局	はなだ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	大阪府茨木市の物流施設の信託受益権を取得。出資者への安定的な分配を目指すもの。	運用	63条	金融機関等（1）、事業法人等（3）	4	有	無	—
GINZA7合同会社	関東財務局	GINZA7匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：商業施設、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資及び匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金による調達金にて購入し、信託受益者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	エックスモバイル1号匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭で携帯電話機を購入し、リース契約に基づきこれを貸出してリース料を得る。リース先を広げるため積極的に携帯電話を取得することを基本的な投資方針とし、最終的には携帯電話の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第2号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭で携帯電話機を購入し、リース契約に基づきこれを貸出してリース料を得る。リース先を広げるため積極的に携帯電話を取得することを基本的な投資方針とし、最終的には携帯電話の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第3号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭で携帯電話機を購入し、リース契約に基づきこれを貸出してリース料を得る。リース先を広げるため積極的に携帯電話を取得することを基本的な投資方針とし、最終的には携帯電話の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第4号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭で携帯電話機を購入し、リース契約に基づきこれを貸出してリース料を得る。リース先を広げるため積極的に携帯電話を取得することを基本的な投資方針とし、最終的には携帯電話の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第5号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭で携帯電話機を購入し、リース契約に基づきこれを貸出してリース料を得る。リース先を広げるため積極的に携帯電話を取得することを基本的な投資方針とし、最終的には携帯電話の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第6号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭でSIMカード及び通信機器を購入し、リース契約及び通信契約に基づきこれを貸出してリース料及び通信利用料を得る。契約先を広げるために積極的にSIMカード及び通信機器を取得する事を基本的な投資方針とし、最終的には顧客契約の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第7号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭でSIMカード及び通信機器を購入し、リース契約及び通信契約に基づきこれを貸出してリース料及び通信利用料を得る。契約先を広げるために積極的にSIMカード及び通信機器を取得する事を基本的な投資方針とし、最終的には顧客契約の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（UK）	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭でSIMカード及び通信機器を購入し、リース契約及び通信契約に基づきこれを貸出してリース料及び通信利用料を得る。契約先を広げるために積極的にSIMカード及び通信機器を取得する事を基本的な投資方針とし、最終的には顧客契約の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第8号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭でSIMカード及び通信機器を購入し、リース契約及び通信契約に基づきこれを貸出してリース料及び通信利用料を得る。契約先を広げるために積極的にSIMカード及び通信機器を取得する事を基本的な投資方針とし、最終的には顧客契約の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（UK2）	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭でSIMカード及び通信機器を購入し、リース契約及び通信契約に基づきこれを貸出してリース料及び通信利用料を得る。契約先を広げるために積極的にSIMカード及び通信機器を取得する事を基本的な投資方針とし、最終的には顧客契約の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第9号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭で携帯電話機を購入し、リース契約に基づきこれを貸出してリース料を得る。リース先を広げるため積極的に携帯電話を取得することを基本的な投資方針とし、最終的には携帯電話の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第10号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭でSIMカード及び通信機器を購入し、リース契約及び通信契約に基づきこれを貸出してリース料及び通信利用料を得る。契約先を広げるために積極的にSIMカード及び通信機器を取得する事を基本的な投資方針とし、最終的には顧客契約の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第11号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭で携帯電話機を購入し、リース契約に基づきこれを貸出してリース料を得る。リース先を広げるため積極的に携帯電話を取得することを基本的な投資方針とし、最終的には携帯電話の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第12号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭で携帯電話機を購入し、リース契約に基づきこれを貸出してリース料を得る。リース先を広げるため積極的に携帯電話を取得することを基本的な投資方針とし、最終的には携帯電話の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第13号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭でSIMカード及び通信機器を購入し、リース契約及び通信契約に基づきこれを貸出してリース料及び通信利用料を得る。契約先を広げるために積極的にSIMカード及び通信機器を取得する事を基本的な投資方針とし、最終的には顧客契約の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第14号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭で携帯電話機を購入し、リース契約に基づきこれを貸出してリース料を得る。リース先を広げるため積極的に携帯電話を取得することを基本的な投資方針とし、最終的には携帯電話の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第15号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭でSIMカード及び通信機器を購入し、リース契約及び通信契約に基づきこれを貸出してリース料及び通信利用料を得る。契約先を広げるために積極的にSIMカード及び通信機器を取得する事を基本的な投資方針とし、最終的には顧客契約の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド(UK3)	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭でSIMカード及び通信機器を購入し、リース契約及び通信契約に基づきこれを貸してリース料及び通信利用料を得る。契約先を広げるために積極的にSIMカード及び通信機器を取得する事を基本的な投資方針とし、最終的には顧客契約の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	エックスモバイルスカイファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	日本国内でヘルスケア関連用品の製造・販売事業を行っている上場企業の株式を取得予定。アクティビストとして企業価値の向上に努め、その後市場にて売却を予定している。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第16号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭で携帯電話機を購入し、リース契約に基づきこれを貸出してリース料を得る。リース先を広げるため積極的に携帯電話を取得することを基本的な投資方針とし、最終的には携帯電話の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第17号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭でSIMカード及び通信機器を購入し、リース契約及び通信契約に基づきこれを貸出してリース料及び通信利用料を得る。契約先を広げるために積極的にSIMカード及び通信機器を取得する事を基本的な投資方針とし、最終的には顧客契約の売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	エックスモバイルスカイファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に国内のIT・金融関連企業の株式を取得した後、資金注入・リソース追加等を行い事業価値を高め、収益を得ることを目的とする。中長期で保有することを予定しており、最終的には株式売却によりエグジットを迎える。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エックスモバイル株式会社	関東財務局	モバイルファンド（X-mobile）第18号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内の携帯電話事業者である当社は、匿名組合契約に基づき出資された金銭をiPhone16eの購入と販売促進費用に充て、リース契約に基づきこれを貸出してリース料を得る。リース先を広げるため積極的にiPhone16eを取得することを基本的な投資方針とし、最終的にはiPhone16eの売却等により出口を目指す戦略を採用する。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
DAYSパートナー株式会社	関東財務局	DAYSパートナー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	事業再生フェーズにある企業を対象に投融資を行うファンド。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
Pentagram Capital Management株式会社	関東財務局	シンサリティ1号ファンド	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	matsuri technologies株式会社の発行するE種優先株式に投資する。同社のIPO又はM&Aを通じてExitを目指す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社JR稲毛開発プロジェクト	関東財務局	合同会社JR稲毛開発プロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Frontier Innovations 1号有限責任事業組合（Frontier Innovations株式会社、西村竜彦、湯田聡、浜野豊）	関東財務局	Frontier Innovations 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	宇宙並びに非宇宙分野で新規性のあるテクノロジーを有する企業等へ投資・育成を行う	私募・運用	63条	金融機関等（3） 事業法人等（3） 個人（1） 投資事業有限責任組合(1)	8	有	無	—
花菱合同会社	関東財務局	花菱匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内のホテルを保有する企業の株式への投資によって利益獲得を目指すファンドである。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社コールドブリッジ1号	関東財務局	合同会社コールドブリッジ1号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(2)	3	無	無	—
日本コールドチェーン1号合同会社	関東財務局	日本コールドチェーン1号合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
インパクト・キャピタル1号有限責任事業組合（インパクト・キャピタル株式会社、宮部清佳、尾崎春梅）	関東財務局	インパクト・キャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として社会課題解決に資するベンチャーに対する、株式等の有価証券を活用した投資	私募・運用	63条	金融機関等（1） 事業法人等（1） 投資事業有限責任組合(1)	3	無	無	—
合同会社ヒラフ開発	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社白馬	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
合同会社KIRF	関東財務局	KIRF匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資金及び借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ビッグブル1号有限責任事業組合（ビッグブル株式会社、放生曾雄地）	関東財務局	ビッグブル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にシード・アーリーステージのコンシューマー向け事業およびその周辺事業に取り組むベンチャー企業に対して投資を行う。	私募・運用	63条	個人（3）	3	有	有	林　俊之
スミノエキャピタルOne株式会社	関東財務局	MIF Japan Feeder Fund 1 LP	外国の法令に基づく権利	その他	バルカー・コンテナ・タンカー・洋上風力支援船等への投資を目的とする、デンマーク法人への出資を行う。	運用	63条	金融機関等(5)、事業法人等(4)	9	無	無	—
スミノエキャピタルTwo株式会社	関東財務局	MIF Japan Feeder Fund 2 LP	外国の法令に基づく権利	その他	バルカー・コンテナ・タンカー・洋上風力支援船等への投資を目的とする、デンマーク法人への出資を行う。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
美ら海開発合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	沖縄県所在の土地におけるホテル、コンドミニアムの開発事業について、（株）イザナギマネジメントの投資助言を下に、信託受益権を取得し、開発完了後、売却その他の処分により運用を行う	私募・運用	63条	事業法人等（2）	2	有	無	—
LD1合同会社	関東財務局	LD1合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	全国のホテル・旅館等を取得し、事業収支を改善して売却	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
イノー・アソシエイツ株式会社	関東財務局	Brand New Retail Initiative Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	無限責任組合員の人的基盤に基づき、有限責任組合員の価値向上に資する投資先企業を選定する。本社所在地が本邦の事業者等を投資先の対象として選定し（但し、本社所在地が本邦である限りにおいて、事業展開先が本邦以外であることも可とする。）、投資先事業者は、非上場企業、上場企業の別なく対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社ウェルスアセット	関東財務局	WA1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資匿名組合2024年4月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資匿名組合2024年5月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資匿名組合2024年6月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資共同事業組合2024年6月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資匿名組合2024年7月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資共同事業組合2024年9月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資匿名組合2024年10月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資共同事業組合2024年10月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資匿名組合2024年11月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資共同事業組合2024年11月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資匿名組合2024年12月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資共同事業組合2024年12月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資匿名組合2025年2月号	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社エレベーターテクノロジー	関東財務局	エレベーター投資共同事業組合2025年2月号	民法上の組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	日本国内において、主に区分・投資用マンションのエレベーターを、マンションの管理組合より買い付けし、営業者から管理組合へリースバックをすることにより、リース料や広告料で収益を得ることを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
Beyond Next Ventures株式会社	関東財務局	Beyond Next Ventures India 1号 投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業の株式等への投資 投資地域：インドに所在する企業、及びインドに関連する事業を行う外国企業 投資領域：医療・ヘルスケア、気候変動・アグリ、デジタル・AI・インダストリー等	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社SGB	関東財務局	合同会社SGB匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都台東区に所在するホテルの信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
PSキャピタル合同会社	関東財務局	LifeShift Innovation 1号 Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ライフエンディング領域で独自性の高い技術・サービスを保有する有望な又は将来性のある日本国内外の非上場会社及び上場会社の株式等を投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社KIRF2	関東財務局	KIRF2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資金及び借入金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社MPHOT	関東財務局	MPHOT匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：ホテル、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ホライズン2合同会社	関東財務局	ホライズン2合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏に所在する賃貸住宅を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当等を原資として匿名組合員に対し利益分配等を行う。	運用	63条	事業法人等(5)	5	有	無	—
合同会社アイス	関東財務局	合同会社アイス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の不動産を特定資産とする特定目的会社の優先出資持分を取得し、当該特定目的会社からの利益配当を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社General Partner	関東財務局	DMMグループ役員持株投資事業組合	民法上の組合契約	その他	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を取得し、時価の値上がりを期待する。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
クレジット・ギャランティ10号合同会社	関東財務局	クレジット・ギャランティ10号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	クレジット・デフォルト・スワップ	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
ABF2号有限責任事業組合(株式会社エービーエフキャピタル、熊原充志、中野拓真、伊達慶明、蔡兆成、古谷愛、永松剛、宮田陽司)	関東財務局	ABF2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として、飲食業、飲食業に関連する第一次産業、建設業、製造業、小売業若しくはサービス業その他の事業、又はそれらに付随若しくは関連する事業を営む事業者を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1) 事業法人等(2) 金融機関等(1) 個人(1)	5	有	無	—
合同会社メトロ原木中山開発プロジェクト	関東財務局	合同会社メトロ原木中山開発	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ALJ Kyoto Hotel合同会社	関東財務局	ALJ Kyoto Hotel合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
株式会社K2Pictures	関東財務局	K2P Film ファンド1号匿名組合	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	単独製作、国内共同製作及び海外共同製作の形態により劇場用映画の製作を行うとともに劇場用映画の配給や二次利用等からの収益獲得を図る。	私募	63条	個人(2)、事業法人等(1)、その他(1)	4	有	無	—
TOKIWANO有限責任事業組合Ⅰ（TOKIWANO株式会社、染矢豊文）	関東財務局	TOKIWANO投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内の企業が発行する株式等を投資対象とし、業務・組織改善による企業価値向上を図る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ブーストキャピタル1号有限責任事業組合(小澤陸生、堀新一郎、高橋健太、ブーストキャピタル株式会社)	関東財務局	ブーストキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本国内の企業を投資対象に、オールステージにて投資を行う。今後の市場の成長が見込める事業領域（例：AI、B2Bマーケットプレイス、ヘルスケア、セキュリティ他）、本組合のパートナーとなる企業の関心領域（メディア、EC、Fintech、物流他）から投資テーマを策定し、成功確率の高い投資方法を(1)創業投資、(2)VC投資、(3)PE投資（M&A、事業会社からのカーブアウトを含む。）の中から選択する。最終的には、起業家の能力、ビジネスモデル、競争優位性、投資リターンを総合考慮し、無限責任組合員の裁量により総合的に判断し選定する。	私募・運用	63条	事業法人等(3)、金融機関等(4)、投資事業有限責任組合(4)	11	有	無	—
千葉道場4号有限責任事業組合（千葉功太郎、千葉道場株式会社、石井貴基、廣田航輝）	関東財務局	千葉道場4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ドローン事業以外のIT系企業を中心にシードからプレユニコーンの国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、金融機関等(6)、事業法人等(3)、個人(1)	11	有	有	仰星監査法人
3812元麻布合同会社	関東財務局	3812元麻布合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
タ顔合同会社	関東財務局	タ顔匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内のホテル・リゾートを保有する企業の株式への投資によって利益獲得を目指すファンドである。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
Pacific Bays Capital Management有限責任事業組合（今井 マックスウェル、Jason Keith Nye、Yutaka Imaizumi、Masaaki Ayres、武藤 浩司）	関東財務局	Pacific Bays Capital Japan Petroleum 1号任意組合	民法上の組合契約	その他	米国でオイル・ガス事業等を行っている会社の発行する株式等への投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（募集）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
Pacific Bays Capital Management有限責任事業組合（今井 マックスウェル、Jason Keith Nye、Yutaka Imaizumi、Masaaki Ayres、武藤 浩司）	関東財務局	Pacific Bays Capital NFA任意組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャービジネス及びその他の企業等への投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
Pacific Bays Capital Management有限責任事業組合（今井 マックスウェル、Jason Keith Nye、Yutaka Imaizumi、Masaaki Ayres、武藤 浩司）	関東財務局	Pacific Bays Capital NFA 2号任意組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャービジネス及びその他の企業等への投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
エムキャップ十三号株式会社	関東財務局	エムキャップ十三号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内の非上場株式への投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
きずな3合同会社	関東財務局	きずな3合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	物流3施設（千葉県・埼玉県・宮城県）の信託受益権を取得。出資者への安定的な分配を目指すもの。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)、事業法人等(5)	7	有	無	—
合同会社GReC	関東財務局	GReC匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
松飛台プロジェクト合同会社	関東財務局	松飛台プロジェクト合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設（底地の所有権を含む。）を信託財産とする信託受益権に投資する。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ON＆BOARD株式会社	関東財務局	ON＆BOARD投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に創業期のスタートアップに出資、ハンズオン支援を実施	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	有	EY 新日本有限責任監査法人
合同会社シルバーアップル	関東財務局	合同会社シルバーアップル匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（老人ホーム）にかかる不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
PP-Mariner有限責任事業組合（株式会社プライムパートナーズ、堀部大司、長谷川勝之、門永大介、桑野豊）	関東財務局	Co-Founder Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	企業活動を革新する、或いは新産業を創出するポテンシャルを持つ、国内のシードステージのベンチャーを対象とするベンチャーキャピタルファンド	私募・運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(1)	2	有	無	—
仙台大倉太陽光発電所合同会社	関東財務局	仙台大倉太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	宮城県仙台市において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
山梨甲斐A太陽光発電所合同会社	関東財務局	山梨甲斐A太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	山梨県甲斐市において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Beyond Next Ventures株式会社、Beyond Next Ventures1号アネックス有限責任事業組合（伊藤毅、植波剣吾）	関東財務局	Beyond Next Ventures 1号アネックス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業の株式等への投資 投資ステージ：ミドルステージ以降 投資領域:主として医療・ヘルスケア、創薬・バイオ、アグリ・フード、等の業種の大学発ベンチャー、技術系ベンチャー及びカーブアウトベンチャー 投資地域：日本	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
ミルトン合同会社	関東財務局	ミルトン合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	受益権の取得、保有、管理、運用及び処分に係る事業	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	無	有	無	—
合同会社JREASTファンド第8号	関東財務局	合同会社JREASTファンド第8号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンス等に係る不動産信託受益権を不動産対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(6)	6	有	無	—
合同会社ZEHPJ12	関東財務局	ZEHPJ12（三鷹）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
合同会社KHF9	関東財務局	KHF9匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資金及び借入金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
CSP2有限責任事業組合（合同会社CSP2、南章行、奥村華衣、株式会社ココナラスキルパートナーズ）	関東財務局	CSP2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本の未上場のシードステージからアーリーステージまでのスタートアップ企業を中心に出資し、必要に応じて追加投資を行う。スキルホルダーを活用したハンズオンによるスタートアップ支援を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社大手町投資管理	関東財務局	大手町投資管理投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継、再生等が必要な国内未公開企業へ過半以上の議決権取得を前提とした出資を行うと共に経営支援に取組み、企業価値を向上させた上で投資額以上の回収を図る。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
DHF3合同会社	関東財務局	DHF3合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテル施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、保有、管理又は売却を行うことにより収受する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
アトラスキャピタル1号有限責任事業組合（株式会社アトラスキャピタル、村山脩利、戸田裕将）	関東財務局	アトラスキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として、中長期的に成長が見込まれる国内外の未上場企業の株式等、国内上場会社の株式等に対する投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(2)	3	有	無	—
マーズアセット合同会社	関東財務局	マーズアセット合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって信託受益権を特定資産とする特定目的会社の特定出資及び優先出資を取得	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社Brilliantcrypto	関東財務局	Digital Gemstone Fund1	匿名組合契約	その他	ブロックチェーンゲームに係る Non-Fungible Token（NFT）への投資	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社Yoii	関東財務局	Yoii RBF ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	本ファンドは、GPである株式会社Yoiiが提供するRBFプラットフォーム「Yoii Fuel」を活用し、挑戦を試みるスタートアップに資金が行き渡り、スタートアップの成長を後押しすること を目的とするファンドとする。具体的には、「将来債権譲渡」の枠組みを活用し、過去の売上データを分析することで将来の収益を予測し、将来発生する売上の一部を裏付に、スタートアップ企業に資金提供・回収し、手数料を得ることを目的とするファンドである。	私募	63条	金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(2)	5	有	無	—
スタートアップファクトリー1号有限責任事業組合(株式会社ゴーイングメリー、鈴木収)	関東財務局	スタートアップファクトリー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エンターテインメント分野のアーリーステージの企業を中心に、スタートアップ投資を行うベンチャーキャピタルファンド	私募・運用	63条	事業法人等(5)、個人(1)	6	有	無	—
合同会社ZEH南九州ファンド2号	関東財務局	ZEH南九州ファンド2号（上熊本）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
TUSIIC有限責任事業組合（東京理科大学インベストメント・アンド・イノベーション・キャピタル株式会社、片寄裕市、高田久徳、小幡健太郎）	関東財務局	TUSIIC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	未上場企業の株式及び国内外の多様な有価証券等を投資対象とし、投資先企業への支援等を通じたキャピタルゲイン及びインカムゲインを獲得することを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
合同会社STJ1	関東財務局	合同会社STJ1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（レジデンス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社SUC目黒アセット1	関東財務局	合同会社SUC目黒アセット1 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都品川区に所在するオフィス・住宅・店舗の入った建物の信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社KER1号	関東財務局	合同会社KER1号 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
合同会社KIRF1	関東財務局	KIRF1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス・ホテル、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資等にて購入又は建物を建築して信託設定する等した上で、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
富良野合同会社	関東財務局	富良野合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象不動産（投資対象不動産の種類：ホテル等の宿泊施設及びリゾートマンション等、投資対象地域：北海道富良野市）の取得・開発・管理処分等を行う特定目的会社の発行に係る優先出資を、匿名組合契約に基づく出資にて引き受け、対象不動産の賃貸及び売却等による収益を配当等により投資家に分配することを目的とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社TU28	関東財務局	合同会社TU28匿名組合事業	匿名組合契約	不動産ファンド	都内の店舗・事務所に関する建物の信託受益権を取得する合同会社が発行する匿名組合出資持分に投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
HCLVF1合同会社	関東財務局	HCLVF１合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設、事業用不動産底地を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(2)	4	無	無	—
合同会社Typhoon	関東財務局	Typhoon匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京に存在する不動産（レジデンス）信託受益権を取得、保有、メンテナンス等を行い、第3者に取得価格より高値で売却する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
合同会社Ben Brush	関東財務局	Ben Brush匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京に存在する不動産（レジデンス）信託受益権を取得、保有、メンテナンス等を行い、第3者に取得価格より高値で売却する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
合同会社Riley	関東財務局	Riley匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京に存在する不動産（レジデンス）信託受益権を取得、保有、メンテナンス等を行い、第3者に取得価格より高値で売却する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
合同会社FAV　PRF2号	関東財務局	合同会社FAV PRF2号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—
MMプロパティ合同会社	関東財務局	令和6年6月24日付匿名組合契約	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	日本国内のオフィスを信託財産とする信託受益権を保有する特定目的会社に対する優先出資を取得し、当該優先出資に対する優先出資配当を主な原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
新横浜合同会社	関東財務局	新横浜合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	信託受益権の取得、賃貸及び売却	運用	63条	事業法人等(5)	5	有	無	—
PJMF Antares合同会社	関東財務局	PJMF Antares合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の住居を対象とした不動産信託受益権に対して投資を行う特定目的会社の発行する特定出資及び優先出資への投資を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
K&Cジェネラル・パートナーズ2号株式会社	関東財務局	K＆C2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として国内の未公開企業の株式を取得し、当該株式を投資家に売却することにより利益獲得を狙うジェネラルファンド。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)、金融機関等(9)	11	無	無	—
株式会社ロケットスターキャピタル	関東財務局	ロケットスター・サーチファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に事業承継等の問題を抱え成長が鈍化している国内未上場企業等	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社KSIF2	関東財務局	KSIF2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる匿名組合出資持分（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金等にて取得し、対象となる匿名組合契約に基づく利益配当を通じる等して対象匿名組合出資持分等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社恩田原プロパティ	関東財務局	恩田原プロパティ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：物流施設、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資金及び借入金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
合同会社ZEHPJ11	関東財務局	ZEHPJ11（大船）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	無	無	—
合同会社コールドブリッジ2号	関東財務局	合同会社コールドブリッジ2号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
河村修一郎、中村謙吾、宇田直樹	関東財務局	EEI Booster1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	特定の組合の投資先企業（投資回収済のものを含む。）のうち大きな事業成長が見込める有望な事業を営む企業に対する投資及び成長支援を通じ、その企業価値の一層の向上に貢献して、投下資本の価値を増加させ回収する	私募・運用	63条	金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
合同会社JRWDファンド第9号	関東財務局	合同会社JRWDファンド第9号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（レジデンス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(2)	4	無	無	—
株式会社Newsight Tech Angels	関東財務局	NTA投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のスタートアップにプレシード、シードラウンドでの投資事業をする一方、支援企業のハンズオンを行う。また国外企業は日本での協業や国内ベンチャーとの提携を積極的に推進。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ICJ3号有限責任事業組合（インクルージョン・ジャパン株式会社、肥後結花（服部結花）、吉澤康弘、寺田知太、村上大輔、竹丸淳志）	関東財務局	ICJ3号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場の成長企業等の株式等への投資を通じて成長企業等の育成を図りつつ、投資利益を獲得する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）	1	有	有	矢冨健太朗
合同会社ウルバーノ	関東財務局	合同会社ウルバーノ 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社DC1新砂	関東財務局	合同会社DC1新砂匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の物流施設に係る土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等（2）	3	無	無	—
シャクヤク合同会社	関東財務局	シャクヤク匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
YUTO合同会社	関東財務局	Yield Technology投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード・アーリー期の技術系ベンチャー企業に対して、その技術の商品化・収益化を共に考えるファンド。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
STPR Next Entertainment Fund有限責任事業組合（株式会社STPR 、株式会社STPR Studio）	関東財務局	STPR Next Entertainment Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
リュクス合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産の種類：ホテル等宿泊施設 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
晴海Y合同会社	関東財務局	晴海Y匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の優先出資を取得。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
Gemini Capital株式会社	関東財務局	GROWTH BRIDGE FUND 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内におけるハンズオン経営支援により収益改善が見込まれ、M＆A実行が可能である企業への投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
九条プロパティー合同会社	関東財務局	九条プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
唐花合同会社	関東財務局	唐花匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社東北テックベンチャーズ	関東財務局	青葉山ファンド1号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象を、東北大学吉川研究所にて基礎研究が実施された単結晶製造技術に基づき商業化する技術ベンチャーに対するシード～アーリーステージの投資を行う。当社が懇意にする東北大学において基礎研究成果が得られ、研究者・研究所が直接参画するベンチャー企業に絞って投資を行うことで、運用の成功率を高める戦略を採用している。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）	1	有	無	—
JPEOF2024有限責任事業組合（慈永康雄、松本守祥、鈴木祥平、R&Pパートナーズ合同会社、中濱優一、安藤寛章、中村剛士）	関東財務局	ジャパン・プライベート・エクイティ・オポチュニティ2024投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	セカンダリー・ファンド	グローバルの様々な業種の企業の株式や債券等を投資対象とする別のPEファンドへのセカンダリー投資を通じ、収益を追求するファンド	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(15)、事業法人等(4)	20	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
株式会社APBO7	関東財務局	APBO7投資事業有限責任組合1号	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象の内容：株式（未公開） リスク特性：株式 投資対象地域：日本国内	私募・運用	63条	個人(1)	1	無	無	—
U&Iアドバイザリーサービス株式会社	関東財務局	U&I第1号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	上場・非上場を問わず将来の成長が期待できる企業へ中長期の投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
胡桃合同会社	関東財務局	胡桃合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	信託受益権を取得・処分し、信託受益権の処分により生じた利益を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
HIF FUND合同会社	関東財務局	HIF KESSAI GIVING FUND9号	匿名組合契約	その他	主な投資対象は、立替債権、及び売掛債権。H.I.F.株式会社が選定した国内企業が発行する立替債権、リース債権及び売掛債権への投資をする戦略。リスクは発行企業及び第三債務者の倒産リスク、未払いリスク、立替債権、及び売掛債権の流動性リスクなどがある。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社レジデンシャルエー	関東財務局	合同会社レジデンシャルエー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
合同会社槇	関東財務局	合同会社槇匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィス・商業ビルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
レオス・キャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内のミドル・レイターステージにあるベンチャー企業が発行する株式等の有価証券等への投資を行う	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
レオス・キャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	レオス・エンジェル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内のシード・アーリーステージにあるベンチャー企業が発行する株式等の有価証券への投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Bio Engineering Capital株式会社	関東財務局	Bio Engineering Capital投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にアーリーからミドルステージにあるIPOを目指す医療関係の未上場株式に投資し長期保有する	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
UI湖南1合同会社	関東財務局	UI湖南1合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	物流施設、類似施設及び物流施設へ資する土地へ投資を行い、一定の期間、安定的な運用を行う（不動産信託受益権）。	運用	63条	金融商品取引業者等（1）、事業法人等（3）	4	有	無	—
Abelia Capital 1号有限責任事業組合（Abelia Capital合同会社、仁木隆大）	関東財務局	Abelia Capital1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ディープテック分野のスタートアップ企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード・プレシードステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
宍戸　一彌	関東財務局	ファーストワン1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）	1	無	無	—
KDCR Japan 1合同会社	関東財務局	KDCR Japan 1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を特定資産とする特定目的会社の優先出資を取得	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社トライアングル	関東財務局	合同会社トライアングル 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
合同会社Hasu	関東財務局	Yuri特定目的会社との間の匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社KN81プロジェクト	関東財務局	合同会社KN81プロジェクト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	全国のホテル・旅館等の信託受益権を取得し、事業収支を改善して売却	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社JR浜川崎開発プロジェクト	関東財務局	合同会社JR浜川崎開発プロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
TSM総合ファーム株式会社	関東財務局	匿名組合1号ファンド	匿名組合契約	商品ファンド	不動産特定共同事業法の範囲で組成される商品への投資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
TSM総合ファーム株式会社	関東財務局	匿名組合2号ファンド	匿名組合契約	商品ファンド	不動産特定共同事業法の範囲で組成される商品への投資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
TSM総合ファーム株式会社	関東財務局	匿名組合3号ファンド	匿名組合契約	商品ファンド	不動産特定共同事業法の範囲で組成される商品への投資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
TSM総合ファーム株式会社	関東財務局	匿名組合4号ファンド	匿名組合契約	商品ファンド	不動産特定共同事業法の範囲で組成される商品への投資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
TSM総合ファーム株式会社	関東財務局	匿名組合5号ファンド	匿名組合契約	商品ファンド	不動産特定共同事業法の範囲で組成される商品への投資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
TSM総合ファーム株式会社	関東財務局	匿名組合6号ファンド	匿名組合契約	商品ファンド	不動産特定共同事業法の範囲で組成される商品への投資	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
ファストトラックイニシアティブ4号有限責任事業組合（安西智宏、原田泰、竹内誠、佐羽内紘子（木村紘子）、KojiYasuda、株式会社ファストトラックイニシアティブ）	関東財務局	ファストトラックイニシアティブ4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場のライフサイエンス・ヘルスケア分野に投資するベンチャー・ファンド	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(3)、事業法人等(4)、金融機関等(5)	12	有	無	—
合同会社キタラ	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル、店舗 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社インディーキャピタル	関東財務局	DEEPTECH ANGEL2025投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内のディープテック（医療、ヘルスケア、ロボット、AI、ハードウェア等）を中心に、グローバル思考のディープテックスタートアップの株式取得	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	井上和弘
株式会社アトラスキャピタル	関東財務局	アトラスキャピタル1号A投資組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	主として、中長期的に成長が見込まれる国内外の未上場企業の株式等、国内上場会社の株式等に対する投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社アトラスキャピタル	関東財務局	アトラスキャピタル1号B投資組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	主として、中長期的に成長が見込まれる国内外の未上場企業の株式等、国内上場会社の株式等に対する投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社アトラスキャピタル	関東財務局	アトラスキャピタル1号C投資組合	民法上の組合契約	バイアウト・ファンド	主として、中長期的に成長が見込まれる国内外の未上場企業の株式等、国内上場会社の株式等に対する投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
Tajimi合同会社	関東財務局	Tajimi合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の物流施設に係る土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
M&A　BASE株式会社	関東財務局	M&A BASEサーチファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	他の会社（買収等対象会社）の事業承継その他の買収実行を行うことを目的としてサーチャーが運営する会社その他のビークル(サーチファンド)に対する投資や融資等を行う。間接的な投資対象となる買収等対象会社について、日本国内の企業を対象とし、サーチャーの経験・ノウハウあるいはAIやDXによってイノベーションや成長が見込め、企業価値向上・成長余地の存在する中小企業を基本とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社ISM1	関東財務局	ISM1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権(投資対象不動産の種類：オフィス・レジデンス、投資対象地域：日本)を匿名組合契約に基づく出資金以に匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
品川港南合同会社	関東財務局	品川港南合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	データセンター（東京都港区）の信託受益権を取得。出資者への安定的な分配を目指すもの。	運用	63条	事業法人等(4)	4	有	無	—
IG1号有限責任事業組合（Iron Gate株式会社、株式会社YGH、水谷勇介、古田皓也）	関東財務局	IG1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本の企業が抱える課題の解決を目指し、承継等の課題を抱える企業を投資対象とする。必要に応じて環境整備支援、戦略や方針策定支援、外部経営人材の採用支援等を行い、企業価値の向上を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(2)	3	有	無	—
TIGER GATE CAPITAL株式会社	関東財務局	TIGER GATE FUND JPY CLASS A UNITS投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
DHブリッジ1合同会社	関東財務局	DHブリッジ1合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	物流3施設（千葉県・埼玉県・栃木県）の信託受益権を取得。出資者への安定的な分配を目指すもの。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
Raion Fund 1A合同会社	関東財務局	Raion Fund 1A匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産の種類：ホテル等宿泊施設 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：保有アセットを増加しつつ、中長期的な保有期間を目指す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社ジェイ・シグマ	関東財務局	ジェイ・シグマ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継・事業再生に課題を抱える地域の企業への投資を行い、投資先の事業承継及び組織的な経営への移行を支援し、地域経済や雇用の維持拡大に貢献することを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社キャプスタン・メディカル	関東財務局	MORIMOTO投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	投資対象会社は高い技術力(自然言語処理技術)および独自のビジネスモデル(ライフサイエンス、経済安全保障等)を有しているものの、それらを収益相関させる人材が不足している傾向にある為、対象会社に対し戦略的な経営指導等を通じた企業価値向上を促す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社キャプスタン・メディカル	関東財務局	DY投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	投資対象会社は企業がデジタルトランスフォーメーションを推進する上で必要不可欠なコンサルティング／プロジェクト遂行能力に定評があるが、競合プレイヤーが多く存在する当該領域における競争優位性の確立に向けて、対象会社に対し戦略的な経営指導等を通じた企業価値向上を促す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
ゆうちょ・シグマ地域活性化合同会社	関東財務局	ジェイ・シグマ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継・事業再生に課題を抱える地域の企業への投資を行い、投資先の事業承継及び組織的な経営への移行を支援し、地域経済や雇用の維持拡大に貢献することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
HYPERION 1号有限責任事業組合（南出昌弥、Hyperion株式会社）	関東財務局	HYPERION1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT・AI分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシードステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
トークンエコノミーGP株式会社	関東財務局	トークンエコノミー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	トークン経済の発展に伴って恩恵を受けるシード、アーリーステージの企業の普通株式、新株予約権付社債などに投資を行います。運用期間は10年とし、長期的な視点に立って投資先企業の成長から得るリターンを享受します。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社朝日しんきんキャピタルパートナーズ	関東財務局	朝日しんきん事業承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	「投資対象および目的」 代表者の死亡、高齢化その他の事由に起因して、その事業の承継のために支援のの必要が生じている企業を投資対象とし、地域中小企業の円滑な事業承継に資することを目的とする。 「投資対象企業の業種」 限定しない。ただし、反社会的勢力である企業、風俗関連の企業は除外する。 「（重点）投資対象地域」 東京都、千葉県、埼玉県	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
合同会社Musashi成長戦略ファンド	関東財務局	Musashi成長戦略ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IPOの可能性あるベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
UntroD Capital Japan株式会社、永田暁彦、東苑直樹、山家創、上島哲、藤井昭剛ヴィルヘルム、丸幸弘	関東財務局	UntroD野村クロスオーバーインパクトファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	優れた技術をもって夢のような未来を創造し、我が国の新産業の育成に貢献できるような事業を行う国内の非上場会社等の株式、新株予約権、新株予約権付社債等を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等（4）、事業法人等(2)	6	有	無	—
合同会社ジェミニ	関東財務局	合同会社ジェミニ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設2物件を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し、利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
17Value株式会社	関東財務局	Japan Lifestyle 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にキャピタルゲインの獲得が期待できるライフスタイルに関連する未上場会社の株式、新株予約権及び持分並びに当該会社の発行する社債等に対する投資を行う。なお、投資タイミングはシード、アーリー、ミドル、レイターを問わない。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
17Value株式会社	関東財務局	Japan Lifestyle 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にキャピタルゲインの獲得が期待できるライフスタイルに関連する未上場会社の株式、新株予約権及び持分並びに当該会社の発行する社債等に対する投資を行う。なお、投資タイミングはシード、アーリー、ミドル、レイターを問わない。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
合同会社発寒プロパティ	関東財務局	発寒プロパティ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる匿名組合出資持分（投資対象不動産の種類：物流施設、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金等にて取得し、対象となる匿名組合契約に基づく利益配当を通じる等して対象匿名組合出資持分等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
M-SMY2インベストメント合同会社	関東財務局	M-SMY2インベストメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
マラトンキャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	マラトン2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	【主な投資対象企業の業種】 製造業、建設業、人材派遣業、サービス業、IT業等 【主な投資対象企業】 主たる事業基盤を日本国内（地域を問わず）に持つ中小企業 【投資方針・戦略】 投資先企業が直面する各課題を徹底的に分析し、事業戦略、資金調達、販路拡大、人材紹介等の支援、業務提携、財務・法務・税務の専門家紹介等の支援、マーケティング支援、資本政策等の助言を通じて、企業価値を高めた後に、保有株式の売却を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(10)、投資事業有限責任組合(3)、事業法人等(1)、個人(1)	15	有	無	—
日本物流ファンド株式会社	関東財務局	日本物流ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種：運輸・通信業（道路旅客運送業を除く） 地域：日本国内 投資方針・戦略：上場や株式売却によりキャピタルゲインを得る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ペリカン1合同会社	関東財務局	ペリカン1合同会社匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	優先出資を取得し、当該優先出資に対する配当を得ることを目的とする。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
フィル・パーク鎌倉プロジェクト合同会社	関東財務局	フィル・パーク鎌倉プロジェクト合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の物流施設に係る土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社web3事業企画	関東財務局	ブロックチェーンゲームアイテム匿名組合	匿名組合契約	その他	インターネット上のブロックチェーンゲーム「Lucky Farmer」（以下、LF）のアイテムに投資を行う組合。LFは、コインプッシャー型のブロックチェーンゲームで、Play-to-Earn型のタイトルです。このゲームでは、プレイヤーがゲーム内のミッション（農作物の育成及び収穫）達成に応じて暗号資産DEAPcoin（以下、DEP）の報酬を得ます。今回組成する円建てファンドの資金は、LFで使用する肥料の購入に充てられます。肥料を使うと農地の生産性が向上し、より多くのDEPを獲得可能となります。組合はゲームプレイを適切に管理し、獲得したDEPを日本円に換金します。DEP報酬は市場単価に反比例して調整されるため、価格変動リスクが軽減されます。こうしてファンドはLFのゲームプレイに寄与し、投資家に収益機会を提供します。なお、出資対象事業には投資対象地域はありません。また、リスク特性は、暗号資産の獲得を目的とするため、暗号資産に共通の一般的な価格変動リスク等があります。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
池森ベンチャーサポート合同会社	関東財務局	A号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種 医療・介護、教育、ソーシャルネットワーキング等 投資対象企業の成長ステージ(シード、アーリー、ミドル、レイター) アーリーステージを中心とし、一部他のステージを含む。 基本的な投資方針・戦略の概要 若手経営者・起業家の支援を主眼とし、10年以上の中長期での投資を主に行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	無	無	—
合同会社LOGI FLAG9号	関東財務局	合同会社LOGI FLAG9号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
EMP1合同会社	関東財務局	ジャパンプライベートアセットEMP1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	国内の投資事業有限責任組合又は外国の投資事業有限責任組合に類似する組合の持分を取得し、当該持分に対する利益分配又は売却代金を原資として組合員に対し、利益分配を行う。	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社トビムシ	関東財務局	林業6次産業化による森林活用支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	林業関連事業、対象地域の活性化に資する事業に対して、株式取得によって、中山間地域の活性化支援をテーマに出資・伴走支援	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
合同会社オルカ	関東財務局	合同会社オルカ 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィス用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
一般社団法人日本インドシナ協会	関東財務局	ベトナム経済成長投資匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	(エマージング市場)ベトナムの割安株や高い成長が見込まれる企業の株式を対象としたロング戦略	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
一般社団法人日本インドシナ協会	関東財務局	World Super Fintech投資匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	世界のDX社会革新を担うフィンテックプラットフォームを提供できる企業へのプライベートエクイティ投資。 対象はミドルステージで相応の実績や技術を有する企業への投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社ボンドブリッジ3	関東財務局	合同会社ボンドブリッジ3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の不動産の信託受益権準共有持分の中期的な運用	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
DHF4合同会社	関東財務局	DHF4合同会社匿名組合	匿名組合契約 (令第1条の12第2号に規定する権利)	不動産ファンド	日本国内のホテル施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社RSプロパティーズ2	関東財務局	RSプロパティーズ2号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産:ホテル 投資対象地域:神奈川県 投資方針概要:全国リゾートエリアの宿泊施設(ホテル・一棟貸コテージ等)の土地建物を対象資産とする信託受益権の取得及び保有	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
合同会社新トマム	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類:ホテル 対象地域:日本 信託受益権等を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権等からの収益、当該信託受益権等の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Shareholders Capital株式会社	関東財務局	Shareholders Capital I 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	他社が運営するVCファンド等に投資し、組合期間内に投下資本の増殖回収することを目的とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
合同会社HMZEH1	関東財務局	HMZEH1(上馬)匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
Kuki Logistics合同会社	関東財務局	Kuki Logistics匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
神戸ファシリティ合同会社	関東財務局	神戸ファシリティ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における産業用不動産および物流施設不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
GCP2合同会社	関東財務局	GCP2合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都に所在する不動産(共同住宅・店舗)を主たる信託財産とする信託受益権を取得し、当該不動産から収益を得ることにより運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
合同会社ココファンド5	関東財務局	合同会社ココファンド5匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権(投資対象不動産の種類:サービス付き高齢者向け住宅、投資対象地域:日本)を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
合同会社KURENAI	関東財務局	合同会社KURENAI匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産(レジデンス等)を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
カフカ合同会社	関東財務局	カフカ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	受益権の取得、保有、管理、運用及び処分に係る事業	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
合同会社HM名駅	関東財務局	合同会社HM名駅匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内のホテル等の複合施設に係る土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
アント・ソリューション・パートナーズ株式会社	関東財務局	アント・ソリューション6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本企業の既発行の株式への投資	運用	63条	金融機関等(13)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	15	無	無	—
SOMPO Growth Partners株式会社	関東財務局	SGP1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象領域は、Well-Being、Mobility、DX分野のスタートアップ企業。 投資ステージは、ミドル・レイターステージ企業。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
SOMPO Growth Partners株式会社	関東財務局	SGP NEXUS投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資対象領域は、北米をメイン(5割程度を想定)とし、アジア、欧州、日本国内も補完的に対象。投資分野は、テクノロジー領域を中心に、将来の成長が期待される業種への分散投資を行うファンド。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
DBF3合同会社	関東財務局	DBF3合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	信託受益権の取得、賃貸及び売却	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
アマリリス9合同会社	関東財務局	アマリリス9匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権(投資対象不動産の種類:商業施設、投資対象地域:日本)を匿名組合契約に基づく出資及び匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金による調達金にて購入し、信託受益者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	事業法人等(3)	3	無	無	—
Gazelle Capital3号有限責任事業組合(Gazelle Capital株式会社、石橋 孝太郎)	関東財務局	Gazelle Capital3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・業種、投資方針:第一次産業、第二次産業をはじめ、日本を牽引してきた既存産業のDXに所する事業 ・成長ステージ:シード・アーリー領域 ・戦略の概要:マーケティング戦略の活用により、創業当初の潜在起業家にもアプローチをしながら、プレシード・シード期を中心に出資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
LEAST株式会社	関東財務局	ファクタリング事業匿名組合	匿名組合契約	メザニン・ファンド	ファクタリング事業者に対する資金提供を目的としたファンド事業	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社HMZEH2	関東財務局	HMZEH2(練馬)匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
本牧インベストメント合同会社	関東財務局	本牧インベストメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産(不動産の信託受益権を含む。)を特定資産とする特定目的会社の優先出資を取得、保有及び処分する等による運用事業を行う。	運用	63条	金融機関等(2) 事業法人等(3)	5	無	無	—
本牧インベストメント合同会社	関東財務局	本牧インベストメント合同会社C号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産(不動産の信託受益権を含む。)を特定資産とする特定目的会社の優先出資を取得、保有及び処分する等による運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ボンドプロパティ1	関東財務局	合同会社ボンドプロパティ1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	京都府京都市南区久世高田町376-1の土地・建物の信託受益権の中期的な運用	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(2)	3	有	無	—
JFRブリッジ2合同会社	関東財務局	JFRブリッジ2合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権の取得、保有及び処分	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ZEHPJ13	関東財務局	ZEHPJ13(西大井)匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
合同会社KRF110	関東財務局	KRF110匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社厚木金田ロジ	関東財務局	合同会社厚木金田ロジ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に係る信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社クリークインベストメント・フォー	関東財務局	クリークインベストメント・フォー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：商業施設、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資金及び借入金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
武蔵小山プロパティー合同会社	関東財務局	武蔵小山プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社企業家VENTUREPARK	関東財務局	VP志ベンチャーファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード・アーリーステージのベンチャー企業に対する投資及びハンズオン支援	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	—
Quants Financial Service合同会社	関東財務局	HIF KESSAI GIVING MASTER FUND1号	匿名組合契約	その他	主な投資対象は、立替債権、及び売掛等債権。HIF株式会社が選定した国内企業が発行する立替債権、リース債権及び売掛等債権への投資をする戦略。リスクは発行企業及び第三債務者の倒産リスク、未払いリスク、立替債権、及び売掛等債権の流動性リスクなどがある。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Ontario合同会社	関東財務局	Ontario合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	株式の取得、保有、管理及び処分その他の経済的利益の実現により得た利益を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
HS1熊本合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス 対象地域：日本 信託受益権等を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権等からの収益、当該信託受益権等の売却による利益獲得を目的とするファンド	運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	有	無	—
株式会社ユニコーン	関東財務局	ユニコーンターゲットファンド for シコメルフードテック	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象：未上場株式（株式会社シコメル フードテック社株式）。 会社概要：シコメル社は、飲食店・フード提供事業者の仕込みを外注できる、経営サポートサービスを提供しています。セントラルキッチンを持たない小規模な事業者でも仕込み作業を外部化でき、また発注から納品までをアプリで完結できます。このことにより、飲食店やフード提供事業者の人材不足の解消、経営効率化、顧客満足度の向上に寄与します。同社の直前期（令和5年5月期）の純資産は280百万円、売上は792百万円となっています。 今回のファンドにおけるGPとしての当社の主な役割は、ファンドの運営管理、シコメル社の経営状況のモニタリング、株式の売却の判断となります。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	UHY 東京監査法人
株式会社ユニコーン	関東財務局	ZUUターゲットファンド for PlayMining投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象：未上場の転換社債（PlayMining社） 会社概要：PlayMining社はケイマン籍の持株会社であり、事業はシンガポールに設立された100%子会社であるDigital Entertainment Asset Pte.Ltdが営んでいる。DEA社は独自の暗号資産である「DEAPcoin（DEP）」を発行しており、ユーザーはDEA社が開発し、提供しているゲームを行うことにより、DEPを獲得することが出来る（Play to Earn）。またそのゲームを行うことにより、ユーザーが間接的に社会課題の解決に寄与することが出来るような仕組みになっている。 今回のファンドにおける業務執行組合員としての当社の主な役割は、ファンドの運営管理、PlayMining社（及びDEA社）の経営状況のモニタリング、転換後の株式の売却の判断となります。	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
株式会社ユニコーン	関東財務局	ZUUターゲットファンド for ウェルディッシュ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象：東証スタンダード市場に上場する株式会社ウェルディッシュが発行する未上場の転換社債型新株予約権付社債 会社概要：ウェルディッシュ社は、麦茶等糖好飲料および業務用乾燥具材類、その他食品の開発・製造・輸入・販売を行っている。 今回のファンドにおける業務執行組合員としての当社の主な役割は、ファンドの運営管理、ウェルディッシュ社の経営状況のモニタリング、転換後の株式の売却の判断となります。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ユニコーン	関東財務局	ZUUターゲットファンド for ミツフジ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象：未上場の株式及び転換社債型新株予約権付社債（ミツフジ社） 会社概要：ミツフジ社は、正確な生体情報とアルゴリズムをコア技術としたウェアラブルIoTソリューション事業を展開している。 今回のファンドにおける業務執行組合員としての当社の主な役割は、ファンドの運営管理、ミツフジ社の経営状況のモニタリング、株式の売却の判断となります。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
NGP1合同会社	関東財務局	NGP1合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設に対する投資を内容とする投資戦略に従い、匿名組合出資をもって不動産信託受益権を取得する。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社クレストソーラー	関東財務局	ジェイエナジー1号匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	蓄電設備利用、蓄電設備貸出、及び、それに付随する設備売却に関する事業	私募	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社SRF	関東財務局	合同会社SRF匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の不動産等を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
JR 東日本スタートアップ株式会社	関東財務局	JR東日本ローカルスタートアップ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	持続的成長モデルのローカルスタートアップ企業を投資対象とし、地域課題の解決や地域での事業創出に取り組む。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
シンプレクス・ヘリテージ株式会社	関東財務局	Simplex Heritage Total Return Strategy LP	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	長期的視野に立った分散投資戦略のもと、内容や性質の異なる資産（主として米国のプライベート・エクイティ、プライベート・デット、ローン、不動産関連資産など）に投資するポートフォリオ・ファンドに投資を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
恵比寿プロパティー合同会社	関東財務局	恵比寿プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：オフィス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社京都インベストメント	関東財務局	合同会社京都インベストメント	匿名組合契約	不動産ファンド	京都のホテルに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(1) 事業法人等(3)	4	有	無	—
RPIパートナーズ合同会社	関東財務局	プライベートアセットファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内のプライベートデッドを中心にプライベート・エクイティ、レスキューファイナンスの他ブリッジファイナンス、インフラデッド等への投資を通じて組合財産の安定的かつ継続的な増加を図る。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
AAJ　C合同会社	関東財務局	AAJ　C合同会社匿名組合事業	匿名組合契約	不動産ファンド	都内の店舗・事務所に関する建物の信託受益権を取得する特定目的会社が発行する優先出資に投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社AKインベストメント	関東財務局	POD3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	クリーンエネルギー発電施設の保守管理を行う事業会社1社の株式を過半数未満取得するマイノリティ投資を想定。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名	管轄財務局等	出資対象事業持分（ファンド）の名称	出資対象事業持分（ファンド）の種別	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別	適格機関投資家の数	適格機関投資家以外の出資者の有無	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
（Name of Notifier）	（Jurisdiction of the Financial Bureau）	（Name of the Invested Business Equity）	（Type of the Invested Business Equity）	（商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	私募（販売）・運用の別（Private	届出の種別（Type of notification）	（Type of the QII）	（Number of the QII）	（Existence of investors other than QII）	該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称（Name or name of business of the certified public
合同会社JRWDファンド第10号	関東財務局	合同会社JRWDファンド第10号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（レジデンス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(3)	3	無	無	―
合同会社CB2	関東財務局	合同会社CB2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(2) 事業法人等(1)	3	無	無	―
IMM Investment Japan株式会社	関東財務局	IMM Japanコアテクノロジーベンチャーファンド第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として、素材・電子部品・製造装置及び関連分野を対象に、国内外にて成長が見込まれるコア技術を保有する企業で、韓国企業との業務資本提携により更なる成長を実現できる、シリーズB以後の優良技術ベンチャーに投資する。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	―
ソプラカペリ合同会社	関東財務局	ソプラカペリ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内のホテルを投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
AIフュージョンキャピタルグループ株式会社	関東財務局	投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	M＆Aスキームとして事業会社の株式を取得するファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
合同会社西船橋二俣開発プロジェクト	関東財務局	合同会社西船橋二俣開発プロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
合同会社OM心斎橋	関東財務局	合同会社OM心斎橋匿名組合出資	匿名組合契約	不動産ファンド	商業用不動産に係る不動産信託受益権を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
XTech 3号有限責任事業組合（手嶋浩己、西條晋一、XTech Ventures株式会社）	関東財務局	XTech3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数%～40%程度取得する。創業期から成長期にかけて経営アドバイスや資金調達支援を通じて企業価値を高め、IPOやM&A時の株式売却により利益獲得を狙う。主な投資対象企業はインターネット事業全般、投資対象企業の成長ステージはシード、アーリーを中心とする。	私募・運用	63条	事業法人等（2） 金融機関等（1） 投資事業有限責任組合(2)	5	有	無	―
株式会社BCNホールディングス	関東財務局	株式会社BCNホールディングス匿名組合出資	匿名組合契約	その他	日本国内のコンサルタント業を営む会社の株式を取得し、当該株式に対する配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	―
河野　広勝	関東財務局	Ethan Williammarkets11号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	マネージドフューチャーズ（日本の中小型株のトレンドフォロー戦略を採用して運用を行う。）	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	―
DRONE FUND ELEVATE有限責任事業組合 （DRONE FUND株式会社、千葉功太郎）	関東財務局	DRONE FUND ELEVATE投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にドローンビジネスなどを行う国内外の未上場企業又は新規上場時の親引けを行う企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
ソリューション6号・パートナーズ有限責任事業組合（田辺憲正、安藤慶、川邉裕典、中澤大貴、大松龍一郎、江本匡亨、中村要三、岩橋孝平、君島弘樹、小菅瞭太）	関東財務局	アント・ソリューション6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本企業の既発行の株式への投資	運用	63条	金融機関等(13)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	15	無	無	―
株式会社BPMH	関東財務局	Environment First投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	国内・IT企業　上場会社発行のワラント保有・売却	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	―
新東京インベストメント合同会社	関東財務局	新東京プライベートエクイティ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	幅広い業種・成長ステージの企業を対象に、株式を中心とする各種有価証券を取得し、中長期のスパンで企業の成長を支援する。	私募・運用	63条	個人（1）	1	有	無	―
株式会社Gemsekiインベストメント	関東財務局	Gemseki投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ライフサイエンス関連、特に創薬系ベンチャーに関する投資事業。シードからアーリーステージを中心に出資する。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	―
株式会社Gemsekiインベストメント	関東財務局	Gemseki2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ライフサイエンス関連、特に創薬系ベンチャーに関する投資事業。シードからアーリーステージを中心に出資する。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	―
福知山BF合同会社	関東財務局	福知山BF合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内の物流施設を信託財産とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	―
合同会社あそ	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類:オフィス 対象地域:日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等（1）	2	有	無	―
株式会社ジェイ・グロース	関東財務局	RJバリューPlus1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内未公開企業（レイターステージ）の株式等の取得、運用	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	―
スプリングプロパティー合同会社	関東財務局	スプリングプロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類:ホテル 投資対象地域:日本 基本的な投資方針戦略の概要:信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	―
株式会社efit	関東財務局	VictoryForceFund	匿名組合契約	ヘッジファンド	グローバル・マクロ	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	―
合同会社SOSiLAプライベートファンド2	関東財務局	合同会社SOSiLAプライベートファンド2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設（千葉県1物件）を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	金融商品取引業者等(2)、事業法人等(2)、金融機関等(1)	5	無	無	―
SVUP2号合同会社	関東財務局	サステナブルバリューアップファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	国内のオフィス、商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権の取得を行う合同会社に匿名組合出資を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員となり、当該出資に対する配当を原資として有限責任組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(5)	5	無	無	―
OMRF合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
OASIS FUND有限責任事業組合（株式会社BOOT、株式会社KKR、橋田一秀、高萩浩之）	関東財務局	OASIS FUND 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	起業家出身のベンチャーキャピタルとして、創業期から起業家に伴走をすることを特徴とするファンド。投資対象の業種は絞らず全般であり、主な投資対象のステージはプレシード・シードとする。GPのバックグラウンドとして、自ら経営してきた会社をM&Aでexitを創出してきたことから、投資先の成長戦略にM&Aも意識的に含め、大きな成長を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、個人(2)	3	有	有	浅利　圭佑
合同会社KRF108	関東財務局	KRF108匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類:レジデンス、投資対象地域:日本）を、匿名組合契約に基づく出資金及び借入金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
相模原ロジスティクス合同会社	関東財務局	相模原ロジスティクス合同会社匿名組合事業	匿名組合契約	不動産ファンド	相模原市の物流施設の土地建物に関する信託受益権を取得する合同会社が発行する匿名組合出資持分に投資	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	―
LUCA GP2合同会社	関東財務局	LUCA2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	ケイマン籍のリミテッドパートナーを介して、グローバルなプライベートエクイティ市場全体にわたって多様なポートフォリオを構築するオープンエンドファンドに対して出資を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	無	無	―
合同会社HMZEH3	関東財務局	HMZEH3（東高円寺）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	―
虎ノ門インベストメント合同会社	関東財務局	虎ノ門インベストメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンス（東京都2物件）を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
株式会社ジェイ・エフ・パートナーズ	関東財務局	ジェイ・エフ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継・事業再生・成長支援・事業再構築等といった様々な経営課題を抱える国内外企業に投資を行い、ハンズオンの経営支援を通じた企業価値向上に取り組むことで、投資リターンの具現化及び地域経済活性化への貢献を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―
梅鉢合同会社	関東財務局	梅鉢匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	―
合同会社世田谷船橋	関東財務局	合同会社世田谷船橋匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	有	無	―
rengaプロ第3号合同会社	関東財務局	rengaプロ第3号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として都心のレジデンスを投資対象物件とする不動産私募ファンド	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―
合同会社GLPBF1	関東財務局	GLPBF1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類:物流業務施設(太陽光発電設備等含む)、投資対象地域:日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	事業法人等(3) 金融機関等（1）	4	有	無	―
OCP1合同会社	関東財務局	OCP1合同会社匿名組合出資持分	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	株式保有を目的とする会社へ出資することにより利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
合同会社Route1	関東財務局	合同会社Route1匿名組合	匿名組合契約	その他	トラック等の車両の取得を行うため、特定投資家と匿名組合契約を締結し出資金を募り、車両のオペレーティングリース事業を展開。一定期間の後車両を売却することで、匿名組合員に対し利益分配を行う。出資者は出資した範囲においてのみ責任を追う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社KER2号	関東財務局	合同会社KER2号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地及び建物を主たる信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
Fore Bridge株式会社	関東財務局	105東海みらいサーチ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として他の会社(間接投資先)の事業を承継することを目的とした投資を行う会社(サーチファンド)に対する投資を行う。経営者人材(サーチャー)による企業価値向上を企図しており、間接投資先は、本店所在地が三重県・愛知県である中小企業を主たる投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
札幌インベストメンツ合同会社	関東財務局	札幌インベストメンツ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の優先出資を取得。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
Okinoshima Holdings 合同会社	関東財務局	Okinoshima Holdings匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権、現物不動産に投資	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
合同会社カーディナル1	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の賃貸マンションを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し、利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
エム・エス・アール・イー・アイ・ジェイ・エス・エフ・ジャパン・エル・ピー・エス・ジー・ピー合同会社	関東財務局	North Haven Real Estate Japan Strategy Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	慎重なレバレッジを活用した魅力的なリスク調整後リターンの創出を目的に、間接的に"日本を拠点とする"付加価値不動産・不動産関連投資を行うために設立されたプーリング投資ビークル。間接的に行われる投資には、不動産、ポートフォリオおよび不動産関連企業の株式および債権が含まれる場合がある。	私募・運用	63条	金融機関等(9)、事業法人等(2)	11	無	無	—
合同会社　扇大橋駅前開発プロジェクト	関東財務局	合同会社　扇大橋駅前開発プロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社　船橋北口開発プロジェクト	関東財務局	合同会社　船橋北口開発プロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ICJ1号ファンドオブサーチファンド有限責任事業組合(インクルージョン・ジャパン株式会社、 肥後　結花(服部　結花)、吉澤　康弘、寺田　知太、村上大輔、竹丸　淳志)	関東財務局	ICJ1号ファンドオブサーチファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	未上場の成長企業等の株式等への投資を通じて成長企業等の育成を図りつつ、投資利益を獲得する。	私募・運用	63条	個人(1)、金融機関等(1)	2	有	無	—
SaaSホールディングス合同会社	関東財務局	SaaSホールディングス合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を信託財産とする信託受益権を取得	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
JA三井エナジーソリューションズ株式会社	関東財務局	グリーンパワーリニューワブル2 号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	国内風力発電設備等を保有する合同会社の匿名組合出資持分等の取得・運用	運用	63条	事業法人等(5)、金融機関等(4)	9	有	無	—
ANRI-UP有限責任事業組合(佐俣安理、河野純一郎、ANRI株式会社)	関東財務局	ANRI-UP投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ANRI4号投資事業有限責任組合の特定の投資先企業に対する追加投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
TeamMake Seed1号有限責任事業組合(松永和彰、株式会社TeamMake Capital)	関東財務局	TeamMake Seed1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資ステージ:プレシード・シードステージ 投資領域:オールジャンル 投資戦略:投資先スタートアップのチームづくりを支援し、事業成長に貢献する。	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	有	Ginza Yuwa公認会計士共同事務所
1st　Capital有限責任事業組合(and合同会社、安藤奨馬)	関東財務局	TRUST SMITH & CAPITAL 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	AI/アルゴリズム、ロボティクス、脱炭素/気候変動/環境エネルギー、宇宙、製造業、物流業、不動産/建設分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシードステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
合同会社アセット投資事業12号	関東財務局	アセット投資事業12号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権(投資対象不動産の種類:底地、投資対象地域:日本)を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
MCPMアコンプリール株式会社	関東財務局	MCPMアコンプリール投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	メザニンファンドは、種類株式を中心に劣後ローン・劣後債に投資、自己資本の拡充、経営戦略の実行、事業承継や企業買収等に対して、その資金を提供。投資実行後、投資先企業に蓄積された利益又はリファイナンスにより投資資金を回収を基本方針とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(3)、事業法人等(1)	5	無	無	—
合同会社エマーブ	関東財務局	合同会社エマーブ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
株式会社マウンテンキャピタル	関東財務局	マウンテンキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	国内におけるヘルスケア業界のうち、主に介護・保育及びその周辺事業の中堅・中小企業を中心に投資する。投資先事業者の株式等の保有比率は、当該投資先事業者への積極的な経営関与を前提として、原則2分の1超とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
D Capital Delta株式会社	関東財務局	DC2号GP投職員投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本に強固な事業基盤を持ち、中長期的にDXによる企業価値向上が可能な中小企業への投資を行うD Capital 2号投資事業有限責任組合の無限責任組合員である、DC2号GP投資事業有限責任組合への投資(なお、同投資事業有限責任組合の無限責任組合員は、当社の親会社であるD Capital株式会社である。)	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
グローバルブリッジファンド合同会社	関東財務局	モンゴル日系企業ファンド	匿名組合契約	その他	在モンゴル日系企業の運転資金を資金使途とした貸付型ファンド	私募	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
大府リテールプロパティー合同会社	関東財務局	大府リテールプロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類:商業施設 投資対象地域:日本 基本的な投資方針戦略の概要:信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Ichigaya合同会社	関東財務局	Ichigaya合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式若しくは持分等又は特定目的会社の特定出資及び優先出資持分を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
Ringインテグラル1株式会社	関東財務局	Ringインテグラル1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本の株式(未公開)に投資を行う	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
Ringインテグラル1株式会社	関東財務局	Ring1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資ビークルを通じて投資先事業者に投資する	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Ringインテグラル2株式会社	関東財務局	Ringインテグラル2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主として日本の株式(未公開)に投資を行う	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
Ringインテグラル2株式会社	関東財務局	Ring2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	投資ビークルを通じて投資先事業者に投資する	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
Samurai Growth Fund 1号有限責任事業組合(榊原健太郎、會義貴、株式会社サムライインキュベート)	関東財務局	Samurai Growth Fund 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	フラッグシップファンドの投資先企業に対するミドル・レイタースステージでの追加投資、及び、主としてシリーズB以降の成長ステージのスタートアップ企業に対する新規投資に特化した投資を行い、ハンズオン支援を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社KRF109	関東財務局	KRF109匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権(投資対象不動産の種類:オフィス、投資対象地域:日本)を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
イロハモミジ10合同会社	関東財務局	イロハモミジ10匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：商業施設・物流施設、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資及び匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金による調達金にて購入し、信託受益者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	事業法人等(7)	7	有	無	—
合同会社石垣宮良	関東財務局	石垣宮良匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを信託財産とする不動産信託受益権を取得し利益を得る。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	3	無	無	—
GCP3合同会社	関東財務局	GCP3合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	福岡県に所在する不動産（共同住宅）を主たる信託財産とする信託受益権を取得し、当該不動産から収益を得ることにより運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社プラム	関東財務局	合同会社プラム 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の宿泊施設不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(1)	3	有	無	—
合同会社ランドエー	関東財務局	合同会社ランドエー匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の底地を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
合同会社播但	関東財務局	合同会社播但匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
グリーンパワーインベストメント・ファンドマネジメント2号合同会社	関東財務局	グリーンパワーリニューワブル2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	国内風力発電設備等を保有する合同会社の匿名組合出資持分等の取得・運用	運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(5)	9	有	無	—
合同会社NXF	関東財務局	合同会社ネクステージGPファンド	匿名組合契約	その他	主にファクタリング事業や後払い事業、債権買取事業を行う日本国内法人への貸付	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社SRF2号	関東財務局	合同会社SRF2号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
錦プロパティー合同会社	関東財務局	錦プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ワンプロパティー合同会社	関東財務局	ワンプロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：商業施設、レジデンス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社Honmachi	関東財務局	合同会社Honmachi匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社Pj SNOW	関東財務局	Pj SNOW匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金を信託して対象となる信託受益権を取得し、信託受託者を通して不動産（投資対象不動産の種類：サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホーム及びデイサービスセンター、投資対象地域：日本）を取得させた上、信託受託者を通じる等して対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
VVJ INVESTMENT有限責任事業組合（株式会社VVJ GP、黒川尚徳）	関東財務局	Vertex Ventures Japan 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	直接の投資対象であるケイマン籍パートナーシップ（Vertex Ventures Japan LP）を通じて、主に日本において、アーリーステージ及び潜在的な高成長の可能性を有する非公開企業への株式及び株式関連の直接投資を行う。投資対象とする業界分野には、以下高成長産業、テクノロジー分野、新興産業が含まれる。 (a) 従来型産業のデジタル変革 (b) テクノロジー (c) 日本の強みを活かし、グローバルな成長が期待できる分野	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社ロバート	関東財務局	合同会社ロバート匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	神奈川県のホテルを取得し、事業収支を改善して売却	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
TC6号有限責任事業組合（株式会社AD Fund Management、株式会社Reo Asset Management、株式会社Point64、株式会社Shuhei Asset Management、株式会社ACCESS DESIGN STUDIO、笠井玲央、本田貴大、上杉修平、沼沢想太、文志允）	関東財務局	TC6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
J&TCブルーエナジー合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	対象設備：太陽光発電設備 対象地域：日本 太陽光発電設備を取得・保有し、売電その他当該設備からの収益、当該設備の売却による利益獲得を目的としたファンド	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ホテル天王洲・SPC	関東財務局	ホテル天王洲・SPC匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを信託財産とする不動産信託受益権を取得し利益を得る。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
合同会社来光	関東財務局	富士裾野PJ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の土地を取得のうえホテルを開発	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社ブラックレーベルR	関東財務局	合同会社ブラックレーベルR匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（賃貸住宅）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
赤坂ホテル合同会社	関東財務局	赤坂ホテル合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内のホテルに係る土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社KRF111	関東財務局	KRF111匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
Delta X株式会社	関東財務局	Delta X 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に、AI等のデジタル技術を活用したサービス、ソフトウェア、ハードウェア等の分野においてイノベーションを創出する創業期の国内事業者を対象に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社Brighten Japan	関東財務局	Brighten Japan事業再生一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	技術力・ブランド等を有し再成長余地ある「中堅中小の成熟産業」を主なターゲットに、窮境に陥った中堅中小企業の再生支援及び特定業界の再編主導を行い、企業価値向上に貢献し投下資本の価値を増加させ回収し、ひいては、地域経済を発展させることを目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(1)	5	無	無	—
FLインベストメント1号合同会社	関東財務局	FLインベストメント1号合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の共同住宅を信託財産とする不動産信託受益権を取得し利益を得る。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
アミーゴプロパティー合同会社	関東財務局	アミーゴプロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を信託財産とする信託受益権を取得	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
JICC－04合同会社	関東財務局	八十二長野--JICC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合、JIC PEファンド1号投資事業有限責任組合とJIC PE共同投資ファンド1号投資事業有限責任組合の共同投資による株式の取得、借入による資金調達及びこれらに関連する活動	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(3)	3	無	無	—
LYNX Investments株式会社	関東財務局	LEO１号投資事業有限責任組合契約	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	特定の日本の会社へ株式投資を行うファンドへのLP投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
株式会社ソーシャル・エックス	関東財務局	ソーシャルXインパクト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード・アーリーを中心としたインパクトスタートアップを対象に投資を行う。投資テーマ・業種については、官民共創により事業成長が見込まれる幅広い分野を対象とする。自治体との業証実験組成等の伴走支援により、EXITを目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	有	かなで監査法人
合同会社エスケードリーム2	関東財務局	エスケードリーム2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産の種類：住居等 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：保有アセットを増加しつつ、中長期的な保有期間を目指す。	私募・運用	63条	外国法人又は、外国人等（1）	1	有	無	—
ブルーム合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
エコカリ2号合同会社	関東財務局	エコカリ2号合同会社匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	国内において、匿名組合契約に基づき出資された金銭で建設仮設資材を購入し、これを建設会社等にレンタルすることにより得たレンタル料を匿名組合員に利益分配することを目的とする。	私募	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社KOF3	関東財務局	合同会社KOF3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（オフィス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社東池袋プロパティーズ	関東財務局	合同会社東池袋プロパティーズ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の不動産等を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等（4）	4	無	無	—
合同会社CA-1	関東財務局	合同会社CA-1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる信託受益権（投資対象不動産の種類：オフィスビル、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資並びに匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金及びその他の匿名組合出資による調達金にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(2) 金融商品取引業者等(1)	4	無	無	—
合同会社CB3	関東財務局	合同会社CB3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内に所在する不動産（物流施設）に係る不動産信託受益権を取得・保有・処分等して収益を得ることにより、利益獲得を目指す。	運用	63条	事業法人等(3)	3	無	無	—
エム・ワイ地域活性化合同会社	関東財務局	エム・シグマ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象は原則、国内の地域企業（民間企業であり、非上場会社）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
MCPM6株式会社	関東財務局	MCPメザニン6投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	メザニンファンドは、種類株式を中心に劣後ローン・劣後債に投資。自己資本の拡充、経営戦略の実行、事業承継や企業買収等に対して、その資金を提供。投資実行後、投資先企業に蓄積された利益又はリファイナンスにより投資資金を回収を基本方針とする。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
epiST Ventures2有限責任事業組合（epiST Ventures株式会社、上村崇、崎須賀渉）	関東財務局	Data Driven Innovation投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に、国内の注力テーマ（AI/Data Science、GreenTech、Industry4.0、DX、HealthTech、MedTech、Privacy/Securityなど）におけるシード・アーリーステージのスタートアップへの投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社TSM164	関東財務局	合同会社TSM164 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	受益権の取得、保有、管理、運用及び処分に係る事業	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
梅田プロパティー合同会社	関東財務局	梅田プロパティー合同会社A号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、資料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
Garnet Capital 1号有限責任事業組合（瀬戸恭祐、Garnet Capital合同会社）	関東財務局	Garnet Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT・AIを活用したDX分野のスタートアップ企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード・プレシードステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（1）	1	無	無	—
VTect IP株式会社	関東財務局	V TectIP1号ファンド	匿名組合契約	その他	知的財産の取得、保有、管理、使用・実施の許諾及び売買並びにこれらの斡旋及び仲介	私募	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
赤坂インベストメンツ合同会社	関東財務局	赤坂インベストメンツ匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の優先出資を取得。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
GOOD SOIL株式会社	関東財務局	GOOD SOIL投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	本ファンドは、物件保有ビークルを営業者として、ホテル、旅館、飲食店などの商業用不動産を信託財産とする信託受益権の取得・保有・処分等を目的とした匿名組合出資を行う。 地域の価値を引き上げる高い集客力を持った宿泊施設のほか、観光客と地域住民の交流を促す施設をはじめ、まちの賑わい創出に寄与する様々な形態の物件が投資対象となる。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
エースリー1号有限責任事業組合（株式会社A3Capital、桑原宇、濱田隼斗）	関東財務局	エースリー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	AIの開発・活用等やDX（デジタルトランスフォーメーション）の実施により企業価値向上の可能性がある国内に所在する中小企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
mint2有限責任事業組合（白川智樹、木暮圭佑、武田紘典、株式会社mint）	関東財務局	mint startup fund 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にインターネットを活用したサービスを事業領域とするプレシード・シードの成長ステージにある企業を投資対象とし、特に、経営者が20代・30代と若い企業に積極的に投資を行う方針である。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(4)、金融機関等(1)	5	有	無	—
合同会社ジャパンレジデンシャルコアプラス	関東財務局	ジャパンレジデンシャルコアプラス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京23区内のレジデンスを原資産とする不動産信託受益権に投資する。一定期間（1～2年程度）の保有運用の後、国内外の投資家へ売却することによって利益を得る。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等（1）	1	有	無	—
合同会社OM新大阪	関東財務局	合同会社OM新大阪匿名組合出資	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（レジデンス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
インテグラル・リアルエステート株式会社	関東財務局	インテグラル・リアルエステート1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として日本の不動産の所有権又は信託受益権を取得する特定目的会社への優先出資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社グリーンビルPJ3	関東財務局	合同会社グリーンビルPJ3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィスビルを投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
A.P.アドバイザリー株式会社	関東財務局	LMC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	不動産私募ファンドへの匿名組合出資	運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
CCP8有限責任事業組合（上原進、水町兵衛、川村治夫、松本展明、大川原正人、森圭輔、山下健次郎、小宮一慶、青山敏、キャス・キャピタル株式会社）	関東財務局	投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド八号	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	業種を問わず幅広く国内中堅・中小企業を投資対象とし、経営陣の派遣を含め投資先の経営改善に積極関与することで投資収益の最大化に努める	私募・運用	63条	金融機関等（8）	8	有	無	—
CES岩手太陽光発電所合同会社	関東財務局	CES岩手太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	岩手県一関市において太陽光発電事業を行う会社に対する出資を行い、当該出資に対する配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
CES九州3太陽光発電所合同会社	関東財務局	CES九州3太陽光発電所合同会社匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	鹿児島県霧島市において太陽光発電事業を行う会社に対する出資の配当又は（将来的に同会社の社員持分を第三者に売却した場合における）売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等 (1)	1	有	無	—
i-nest2号有限責任事業組合（i-nest capital株式会社、山中卓、塚本繁男）	関東財務局	i-nest 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象業種、投資対象ステージは限定せず、国内外の企業の株式等に投資をし、高い投資パフォーマンスを求める。	私募・運用	63条	金融機関等（2）、事業法人等（2）	4	有	無	—
PF2有限責任事業組合（PARTNERS FUND株式会社、山田優大、種市亮、中村雅人、藤井智史）	関東財務局	PARTNERS FUND2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内のIT及びDeepTech分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)、金融機関等（1）	5	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
Sofia Holdings合同会社	関東財務局	Sofia Holdings匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
Sofia Holdings 2合同会社	関東財務局	Sofia Holdings2匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により不動産信託受益権や現物不動産に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	有	無	—
ミュースカーレット合同会社	関東財務局	ミュースカーレット合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	愛知県内の居住施設や土地を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
野田ロジスティクス合同会社	関東財務局	野田ロジスティクス匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の優先出資を取得。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
MPI CT1有限責任事業組合（MedVenture Capital Management株式会社、大下創、池野文昭、中村智幸、ジャスティン・キーティング、瀧本彩里、杉下悟）	関東財務局	MPI承継1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	医療機器に特化したシードからアーリーステージを中心とした開発プロジェクトやベンチャー企業への投資育成を目的として組成されたベンチャーファンドに対して出資するファンド	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
Huron合同会社	関東財務局	Huron匿名組合	匿名組合契約	その他	日本国内のホテル・リゾートを保有する企業の株式及び不動産を主たる信託受益権への投資によって利益獲得を目指すファンドである。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
株式会社フエル	関東財務局	トリリオン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	日本国内の上場株式のみに投資、ロング・ショートを組み合わせた戦略を用いる。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ヒルギ合同会社	関東財務局	ヒルギ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のホテルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(2)	2	無	無	—
VP1有限責任事業組合（Valueup Partners株式会社、黒崎力歳、RAS合同会社）	関東財務局	Valueup Partners1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	1. 1件当たりの投資金額 1億円(平均)。最大で総組合員の出資約束金額の15% 2. 投資ステージ アーリー・ミドル中心(シリーズAからシリーズB)。一部プレIPO、セカンダリー、シード他のステージを含む。 3. 投資分野及び投資対象企業 経営者・経営チームの将来性を重視。中長期的に成長を実現し日本経済の発展に資する未上場企業 4. 投資対象国 日本、但し最大で総組合員の出資約束金額の20%かつ出資履行金額の50%の範囲内で日本以外の国に投資可能 5. 投資対象経営者・経営チーム 新規事業経験者、事業責任者、会社役員、IT業界の経験豊富な人材等の起業家、シリアルアントレプレナー 6. 投資社数 15～20社 7. 投資先事業者育成方針 投資先事業者の成長及び企業価値の増大を目的として、経営に関して積極的な指導を行うとともに、必要に応じて、その経営に参画する。 8. 他ファンド等との共同投資 他ファンドや他の事業法人と共同して同一の投資先事業者等に対して投資を行う場合がある。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	そうせい監査法人
EdgeConneX Japan3合同会社	関東財務局	EdgeConneX Japan3合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：データセンター 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：日本国内において、匿名組合出資をもって特定目的会社の発行する優先出資を引き受け、特定目的会社は当該優先出資資金により現物不動産又は不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
合同会社SMO Development	関東財務局	合同会社SMO Development匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（土地、ホテル、店舗ビル等）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
IF Growth1号A有限責任事業組合（井原昌史、近藤雄一郎、インキュベイトファンド株式会社）	関東財務局	IF Growth 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内にて事業を行う、既存産業を変革するインパクトスタートアップ及び新産業を創出するインパクトスタートアップのうち、グロースステージ（主にレイター期）の対象先へ集中的に投資育成を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
IF Growth1号B有限責任事業組合（赤浦徹、本間真彦、和田圭祐、村田祐介、McInerney Paul Joseph）	関東財務局	IF Growth 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内にて事業を行う、既存産業を変革するインパクトスタートアップ及び新産業を創出するインパクトスタートアップのうち、グロースステージ（主にレイター期）の対象先へ集中的に投資育成を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
CSY Japan合同会社	関東財務局	CSY Japan匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産の種類：商業施設、オフィス、レジデンス、ホテル等 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針・戦略：保有不動産（又は不動産信託受益権）を取得し、賃料等の収益を得ることにより、中長期的な利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
MIC6号パートナーズ有限責任事業組合（モバイル・インターネットキャピタル株式会社、元木新、海老澤毅、稲垣泰仁、木本恭介）	関東財務局	MIC6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	次世代技術・サービスを活用し、社会課題解決に取り組む国内外のSeed期のスタートアップを投資対象とする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1) 金融機関等(1) 投資事業有限責任組合(1) 事業法人等(1)	4	有	無	—
Nemi合同会社	関東財務局	Nemi匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
Chibakita合同会社	関東財務局	Chibakita合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の物流施設に係る土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等（2）	2	無	無	—
浅草プロパティー合同会社	関東財務局	浅草プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス、ホテル 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社HMZEH4	関東財務局	HMZEH4（南長崎）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社HMZEH5	関東財務局	HMZEH5（八潮）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社HMZEH6	関東財務局	HMZEH6（練馬②）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社ツツジ	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
ヘリオス1合同会社	関東財務局	ヘリオス1匿名組合（A号）	匿名組合契約	その他	日本国内の再生可能エネルギープロジェクトへの投資として、主として蓄電池を保有する会社が発行する匿名組合出資持分の取得、管理、処分その他の運用	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
ヘリオス1合同会社	関東財務局	ヘリオス1匿名組合（B-1号）	匿名組合契約	その他	日本国内の再生可能エネルギープロジェクトへの投資として、主として蓄電池を保有する会社が発行する匿名組合出資持分の取得、管理、処分その他の運用	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—
ヘリオス1合同会社	関東財務局	ヘリオス1匿名組合（B-2号）	匿名組合契約	その他	日本国内の再生可能エネルギープロジェクトへの投資として、主として蓄電池を保有する会社が発行する匿名組合出資持分の取得、管理、処分その他の運用	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
Plug and Play Japan株式会社	関東財務局	Plug and Play Japan Fund I投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本に本拠を置く創業又は成長初期の段階にあるテクノロジー企業へのベンチャーキャピタル投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
合同会社LIAM	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	レジデンス、23区内、投資方針・戦略：物件取得後に賃料収入の増額を企図し、キャピタルゲインを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社NOEL	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	レジデンス、23区内、投資方針・戦略：物件取得後に賃料収入の増額を企図し、キャピタルゲインを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社新川崎DC	関東財務局	合同会社新川崎DC　匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のデーターセンターを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
雷門プロパティー合同会社	関東財務局	雷門プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス、オフィス、ホテル 投資対象地域：日本 基本的な投資方針戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社西武線西所沢駅前プリッジプロジェクト	関東財務局	合同会社西武線西所沢駅前プリッジプロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社OCPF４号	関東財務局	合同会社OCPF４号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	匿名組合出資による出資金及び金融機関からの借入れにより、国内の不動産を信託財産とする信託受益権を取得のうえ、本資産を運用する。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(6)	7	無	無	—
合同会社CLF3	関東財務局	合同会社CLF3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における産業用不動産および物流施設不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(10)、金融機関等(1)	11	無	無	—
合同会社LOGI FLAG11号	関東財務局	合同会社LOGI FLAG11号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社ボンドブリッジ4	関東財務局	合同会社ボンドブリッジ4匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の不動産の信託受益権の中期的な運用	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社ボンドブリッジ5	関東財務局	合同会社ボンドブリッジ5匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の不動産の信託受益権の中期的な運用	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社GARNET01	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3) 金融機関等(1)	4	有	無	—
合同会社GARNET02	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(3) 金融機関等(1)	4	有	無	—
合同会社Platon	関東財務局	2025年2月28日付匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の賃貸住宅を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(3) 事業法人等(1)	4	有	無	—
合同会社ライトハウス1号	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス 対象地域：日本 信託受益権等を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権等からの収益、当該信託受益権等の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)	2	無	無	—
クレジット・ギャランティ11号合同会社	関東財務局	クレジット・ギャランティ11号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	クレジット・デフォルト・スワップ	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
株式会社スリーエイチレーシング	関東財務局	白金台プロジェクト匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内における不動産（レジデンス）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
DOF2号合同会社	関東財務局	DOF2号合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビルを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
Art Special Situations Fund合同会社	関東財務局	ASSF1号 匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	主に国内外の評価の確立されたブルーチップ・アート作品、オークション・トラックレコードのある近現代アート作品といった資産性の高いアート・アセットを投資対象とし、展覧会の開催等により価値向上に努めた後、国内外の富裕層との相対取引、オークション取引等でアート・アセットの売却を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
郷三インベストメント合同会社	関東財務局	郷三インベストメント合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(2)	3	無	無	—
合同会社永楽町	関東財務局	合同会社永楽町匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の不動産を主な信託財産とする不動産信託受益権及び有価証券を取得し、当該信託受益権に対する信託配当及び売却代金、有価証券から生じる配当及び処分代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
一般社団法人TTCF	関東財務局	スルー・ザ・サイクル・ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	日本国内に所在する不動産又はかかる不動産を主たる信託財産とする信託受益権の取得、管理及び処分を目的とする匿名組合契約の出資の持分の取得及び保有等	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社STR1	関東財務局	合同会社STR1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
TKM1号有限責任事業組合（株式会社タクミキャピタルファンド、横山拓未）	関東財務局	TKM1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数％～50％程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO・M＆A時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社ハーベスト	関東財務局	St Andrews Brewers匿名組合	匿名組合契約	その他	投資対象：英国スコットランドでウイスキーやジン等の蒸留酒の蒸留・販売事業を主に行う未公開企業が新規発行する株式を同社から取得、また既に代表社員が取得・保有する同社株式を代表社員より取得、運用し、収益を追求する リスク特性：株式（未公開）	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
本町三丁目合同会社	関東財務局	本町三丁目合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	本町三丁目の複合施設のオフィスおよび商業部分を信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社京都6J	関東財務局	合同会社京都6J 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	京都府京都市下京区に所在するホテルの信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社SRAファンド01	関東財務局	合同会社SRAファンド01匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビルに係る不動産信託受益権を投資対象として不動産信託受益権取得等を行い、利益を得ることを目的とする。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
合同会社JAH Two	関東財務局	合同会社JAH Two 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	神奈川県横浜市中区に所在するホテルの信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
WPower Fund GP有限責任事業組合（株式会社MPower、コール・キャシン・ミツコ、村上由美子、関美和）	関東財務局	WPower Fund I投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本国内の女性活躍の推進等に資するサービス・商品を持つアーリー・ステージにあるスタートアップ企業に投資を行い、厳選された投資家に対し長期的な資本増価を実現化する機会を提供する。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(1)	3	有	無	—
フォレスト合同会社	関東財務局	川西3匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産資産を保有するTMKに対して優先出資を行う届出者に対して匿名出資を行う	運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(6)	9	有	無	—
合同会社さくらグリーンファンド	関東財務局	さくらグリーンファンド匿名組合事業	匿名組合契約	社会投資ファンド	匿名組合出資持分を通じて、日本国内における商業運転中の太陽光発電プロジェクトに投資する。	運用	63条	外国法人又は外国人等(2)	2	無	無	—
GV-4 Partners 有限責任事業組合（田島聡一、鈴木睦宏、株式会社ジェネシア・ベンチャーズ）	関東財務局	Genesia Venture Fund 4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のインターネット活用したビジネスを営む企業を主な投資対象とし、それらの企業のシード、アーリー又はレイターステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には、当該企業の株式上場やM&A等の機会に、かかる有価証券について売却その他の処分を行うことを通じて利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(2) 投資事業有限責任組合(1) 事業法人等(1)	4	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
combo1号有限責任事業組合（中村洋基、株式会社コンボ）	関東財務局	combo1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	デジタルエンターテインメント・スポーツ・ライフスタイル・DX分野の企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のpre seed～pre IPOステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
合同会社厚木インベストメント	関東財務局	合同会社厚木インベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産（倉庫）を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
夕霧合同会社	関東財務局	夕霧匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資。	私募・運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—
大栄レジデンシャルファンド2号合同会社	関東財務局	大栄レジデンシャルファンド2号合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、 事業法人等(1)	2	有	無	—
エリカ12合同会社	関東財務局	エリカ12合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の商業施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	無	無	—
TC13合同会社	関東財務局	TC13合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	事業法人等(4)	4	無	無	—
合同会社HMインベストメント	関東財務局	合同会社HMインベストメント匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディング	関東財務局	未上場株式担保ローンファンド1号	匿名組合契約	その他	貸付型ファンド。日本国内の借手法人1社に対して、借手法人代表者個人1名の連帯保証を受け、また、借手法人代表者個人が保有する法人2社（未上場）の株式に担保設定を受け、融資・回収を行う事業。リスク特性としては、借手の経営状況及び連帯保証人の保証能力の悪化並びに担保価値の下落のリスクがある。投資方針・戦略は、コーポレート信用力、連帯保証人の保証能力、担保価値を個別に検証し投資額を決定。弁済金の受領、担保の売却により貸付金の回収を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディング	関東財務局	未上場株式担保ローンファンド2号	匿名組合契約	その他	貸付型ファンド。日本国内の借手法人1社に対して、借手法人代表者個人1名の連帯保証を受け、また、借手法人代表者個人が保有する法人1社の株式に担保設定を受け、融資・回収を行う事業。リスク特性としては、借手の経営状況及び連帯保証人の保証能力の悪化並びに担保価値の下落のリスクがある。投資方針・戦略は、コーポレート信用力、連帯保証人の保証能力、担保価値を個別に検証し投資額を決定。弁済金の受領、担保の売却により貸付金の回収を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディング	関東財務局	未上場株式担保ローンファンド3号	匿名組合契約	その他	貸付型ファンド。日本国内の借手法人1社に対して、借手法人代表者個人1名の連帯保証を受け、また、借手法人代表者個人が保有する法人1社の株式に担保設定を受け、融資・回収を行う事業。リスク特性としては、借手の経営状況及び連帯保証人の保証能力の悪化並びに担保価値の下落のリスクがある。投資方針・戦略は、コーポレート信用力、連帯保証人の保証能力、担保価値を個別に検証し投資額を決定。弁済金の受領、担保の売却により貸付金の回収を行う。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社日神11	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：レジデンス 対象地域：日本 信託受益権等を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権等からの収益、当該信託受益権等の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
オレガノ13合同会社	関東財務局	オレガノ13合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のオフィスに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等（3）	3	無	無	—
AI5合同会社	関東財務局	AI5合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	事業法人等（3）	3	有	無	—
AI6合同会社	関東財務局	AI6合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	事業法人等（3）	3	有	無	—
AI7合同会社	関東財務局	AI7合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	事業法人等（3）	3	有	無	—
クレジット・ギャランティ12号合同会社	関東財務局	クレジット・ギャランティ12号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	クレジット・デフォルト・スワップ	運用	63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等（1）	2	無	無	—
横浜レジデンス合同会社	関東財務局	横浜レジデンス合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権への投資を通じ、インカムゲインを得ること。	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(1)	2	有	無	—
合同会社Route2	関東財務局	合同会社Route2匿名組合	匿名組合契約	その他	トラック等の車両の取得を行うため、特定投資家と匿名組合契約を締結し出資金を募り、車両のオペレーティングリース事業を展開。一定期間の後車両を売却することで、匿名組合員に対し利益分配を行う。出資者は出資した範囲においてのみ責任を追う。	私募	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
エステックアセットマネジメント株式会社	関東財務局	ESTAMアセットファイナンス動産壱号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	社会投資ファンド	沖縄県内外の自治体の動産賃貸を営業する合同会社への匿名組合出資を通じインカムゲインを得ること。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
エステックアセットマネジメント株式会社	関東財務局	アセットファイナンス白山投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	資産流動化法上の特定目的会社（TMK）への特定出資及び特定社債引受けを通じ、インカムゲインを得ること。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
合同会社NU-11	関東財務局	合同会社NU-11匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流倉庫を信託財産とする不動産信託受益権を取得し利益を得る。	運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
千葉タ合同会社	関東財務局	千葉タ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
合同会社山中湖	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産の種類：ホテル等宿泊施設 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社エレベーターファンド	関東財務局	エレベーターファンド	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンド含む）	日本国内のエレベーターを買付しエレベーターのリース事業に投資するファンドとする。 主な収益源は、当該エレベーターのリース料とする。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社エレベーターファンド	関東財務局	エレベーター投資匿名組合2025年4月号	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンド含む）	エレベーターのリース事業に投資するファンドとする。 主な収益源は、当該エレベーターのリース料及びエレベーター内の壁面を広告スペースとして賃貸することによる賃貸料とする。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
合同会社エレベーターファンド	関東財務局	エレベーター投資任意組合2025年4月号	民法上の組合契約	現物ファンド（事業ファンド含む）	日本国内のエレベーターを買付しエレベーターのリース事業に投資するファンドとする。 主な収益源は、当該エレベーターのリース料とする。	私募	63条	個人（1）	1	有	無	—
HC TURF合同会社	関東財務局	HC TURF匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	ヘルスケア物件に関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う	運用	63条	金融商品取引業者等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
ウメ11合同会社	関東財務局	ウメ11匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：宿泊施設、投資対象地域：日本）を匿名組合契約に基づく出資及び匿名組合契約に従い営業者が調達することを許された借入金による調達金にて購入し、信託受益者を通じて対象不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
株式会社日本サーチファンド	関東財務局	南九州サーチファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に事業承継等の問題を抱え成長が鈍化している国内未上場企業等を対象に普通株・優先株・社債等の取得を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
株式会社日本サーチファンド	関東財務局	北海道サーチファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に事業承継等の問題を抱え成長が鈍化している国内未上場企業等を対象に普通株・優先株・社債等の取得を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社日本サーチファンド	関東財務局	北陸サーチファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に事業承継等の問題を抱え成長が鈍化している国内未上場企業等を対象に普通株・優先株・社債等の取得を目的とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
久世合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：土地 対象地域：日本 信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(4)	4	無	無	—
合同会社NNRファンド第2号	関東財務局	合同会社NNRファンド第2号匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビル及び居住用建物を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(3)	6	有	無	—
Dears CAPITAL有限責任事業組合（倉増銀一、株式会社ディアーズ・ブレインホールディングス、スリーエスキャピタル株式会社、鈴木シュヴァイスグート絵里子、御林絢子）	関東財務局	Dears CAPITAL 1st投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	日本国内の全業種に渡る中小優良企業を投資対象として、株式の過半数を取得し、投資先企業への出資を通じた育成を図るとともに、投資先企業における女性の活躍を促進（「Women Empowerment」）し、女性の社会的地位の向上と投資先の企業価値向上を実現することを目的とする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社小田急伊勢原ツーブリッジプロジェクト	関東財務局	合同会社小田急伊勢原ツーブリッジプロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社江ノ島線鶴間駅前プリッジプロジェクト	関東財務局	合同会社江ノ島線鶴間駅前プリッジプロジェクト	匿名組合契約	不動産ファンド	首都圏内のマンションに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社N-Connect1号	関東財務局	2025年3月25日付匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスビル・物流施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(4)	4	無	無	—
合同会社Sバンク	関東財務局	資産保有匿名組合契約	匿名組合契約	事業再生ファンド	主に国内法人の株式、持分、国内法人への金銭債権等を取得し、それらの配当、利息又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
DLS1合同会社	関東財務局	DLS1（桜ヒルズ博多北）匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	国内の居住用不動産を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
石川白山ロジスティクス合同会社	関東財務局	石川白山ロジスティクス合同会社匿名組合出資持分	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内の物流施設を信託財産とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社SC005	関東財務局	合同会社SC005	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都内のオフィスに関する信託受益権の取得、賃貸及び売却を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社堂島浜	関東財務局	合同会社堂島浜匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
コールドストレージ八戸合同会社	関東財務局	コールドストレージ八戸合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、金融商品取引業者等(1)	2	無	無	—
ジャズインベストメント株式会社	関東財務局	BJファンド	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	映画「BJ」の製作のために、営業者が映画製作委員会の組合員として参加・出資することでタイアップ業務、販促業務、著作権等から得る事業収益権利を取得し、当該事業収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドとする。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ジャズインベストメント株式会社	関東財務局	映画「キャンドルスティック」ファンド	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	映画「キャンドルスティック」の製作のために、営業者が映画製作委員会の組合員として参加・出資することでタイアップ業務、販促業務、著作権等から得る事業収益権利を取得し、当該事業収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドとする。	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
アトラクル有限責任事業組合（Aniwo株式会社、株式会社Link-U Technologies、土居陸之）	関東財務局	Atlacle投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	イスラエル出身あるいは関連するアーリーステージの起業家・企業を対象に、日本との事業シナジーを提供しつつ投資・成長支援を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
フェニックスキャピタルパートナーズ株式会社	関東財務局	フェニックスキャピタルビジョンファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	潜在成長が見込まれる経営不振の企業や事業体を事業内容の再考や、企業の強みとなる事業の再構築、営業・財務・組織構造等の様々な面で立て直しのための中長期的な改革推進やハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPOやM&Aを含めあらゆるEXIT可能性を追求する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社TC11	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産の種類：ホテル等宿泊施設 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：信託受益権を取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益、当該信託受益権の売却による利益獲得を目的としたファンド	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
合同会社京橋ONE	関東財務局	合同会社京橋ONE匿名組合出資	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内におけるオフィス用不動産を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
礎1合同会社	関東財務局	礎1合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	本ファンドは、千葉県に所在する不動産（オフィス）に係る不動産信託受益権に投資を行うことにより資産を運用するファンドです。	運用	63条	事業法人等(4)	4	無	無	—
株式会社RMDパートナーズ東京	関東財務局	Medical Development Support 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	①地域 特に限定なし ②業種 医療デバイス及びヘルスケア分野、主にシード、アーリーステージの医療デバイス及びヘルスケアに関するプロジェクト開発を行う企業及びベンチャー企業 但し、以下を除く。 (i)破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算の申立てその他これらに類似する倒産手続の申立が行われている投資先事業者等 (ii)反社会的勢力並びに公序良俗に反する法律行為その他の営業及び犯罪行為を行うことを目的とする組織 投資先事業者が上記いずれかに該当することが投資後に判明した場合、無限責任組合員は、当該投資先事業者に係る投資証券等を速やかに売却するよう努力する。 ③定量基準 売上高：無し EBITDA：無し ④定性基準 技術優位性や顧客基盤等があり、特定分野でのシェアが高い企業 地域企業及び地域金融機関と連携して、事業価値向上を図れる企業 ⑤ディールタイプ 開発資金及び成長資金の供与を基本と	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
合同会社V京都	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	旅館業用不動産に係る不動産信託受益権を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
汐入商業開発合同会社	関東財務局	汐入商業開発匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産信託受益権に投資	運用	63条	外国法人又は外国人等(1) 金融機関等(1) 事業法人等(2) 投資事業有限責任組合(1)	5	有	無	—
鳥栖産業施設合同会社	関東財務局	鳥栖産業施設合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の物流施設に係る土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
西久保合同会社	関東財務局	西久保合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式若しくは持分等又は特定目的会社の特定出資及び優先出資持分を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
SHグリーンオーシャン仙台合同会社	関東財務局	SHグリーンオーシャン仙台合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の居住用施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	―
合同会社PJG1	関東財務局	合同会社PJG1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の不動産の信託受益権の中期的な運用	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	―
株式会社クエストリー	関東財務局	Questry Global Anime Fund	匿名組合契約(令第1条の12第2号に規定する権利)	ファンド・オブ・ファンズ	アニメ映画製作費の資金調達を目的として設立されるコンテンツ・ファンド(通称(予定):Talent of Talents/みずほ証券株式会社が募集)に匿名組合出資する事業	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	―
Kanagawa DC2合同会社	関東財務局	Kanagawa DC2合同会社匿名組合	匿名組合契約	その他	国内の株式会社その他の法人の株式若しくは持分等又は特定目的会社の特定出資及び優先出資持分を取得の上、当該株式又は持分等を保有・処分することによる配当等及び売却益による収益目的の投資	運用	63条	外国法人または外国人等(1)	1	無	無	―
ユリ伏見合同会社	関東財務局	ユリ伏見匿名組合出資証券	匿名組合契約	不動産ファンド	愛知県名古屋市に所在するオフィスに係る土地及び建物を信託財産とする不動産信託受益権から収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
合同会社ベンガル・ワン	関東財務局	ベンガル・ワン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権(投資対象不動産の種類:レジデンス、投資対象地域:日本)を、匿名組合契約に基づく出資及び借入金等にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
kemuri ventures株式会社	関東財務局	食の未来1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本国内フードテック領域におけるシードからアーリー期のスタートアップ	私募・運用	63条	個人(1)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)、金融機関等(1)	4	有	無	―
Aflac Ventures Japan株式会社	関東財務局	AVJ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・主な投資対象企業の業種:国内外のインシュアテック、ヘルスケア、データ産業等 ・投資対象企業の成長ステージ:主に、成長余地が大きいアーリー～ミドルステージ ・主な投資種類:優先株、普通株、組合持分(マイノリティ出資) ・その他の基本的な投資方針・戦略の概要:本組合は、有限責任組合員の経営戦略の実現に貢献する可能性があり、かつ高い成長性を期待できる主として国内のスタートアップ銘柄を、グループ企業である外国投資家(Aflac Ventures LLC)から譲り受け、共創事業の支援及び投資資金の回収等を行う。なお、本組合は新規出資及び再投資を行わない。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―
Aflac Ventures Japan株式会社	関東財務局	AVJ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・主な投資対象企業の業種:国内外のインシュアテック、ヘルスケア、データ産業等 ・投資対象企業の成長ステージ:主に、成長余地が大きいアーリー～ミドルステージ ・主な投資種類:優先株、普通株(マイノリティ出資を想定) ・その他の基本的な投資方針・戦略の概要:本組合は、有限責任組合員の経営戦略の実現に貢献する可能性があり、かつ高い成長性を期待できる国内外のスタートアップに出資し、共創事業の支援及び投資資金の回収等を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―
東山三条インベストメント合同会社	関東財務局	東山三条インベストメント合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	京都府東山区に所在するホテルの信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
合同会社ギガバイト後楽園	関東財務局	合同会社ギガバイト後楽園匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	23区内の新築レジデンス。リースアップの上、売却予定	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
クリーンエナジー合同会社	関東財務局	クリーンエナジー合同会社宛て匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	日本国内における太陽光発電プロジェクトに関する取引を行う。	私募	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	―
Nagase Future Investments株式会社	関東財務局	Nagase Future Fund 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内シード、アーリーステージのベンチャー企業への出資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
合同会社KRF112	関東財務局	KRF112匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権(投資対象不動産の種類:レジデンス、投資対象地域:日本)を、匿名組合契約に基づく出資にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―
RouteS有限責任事業組合(遊佐康佑、堤世良)	関東財務局	Open Network Lab 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資対象企業は、主として株式会社デジタルガレージが運営するアクセラレータープログラム「Open Network Lab」の参加(応募・採択)企業を中心に、今後将来性が見込まれる日本国内外の主に非上場企業とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
AAJ H合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	旅館業用不動産に係る不動産信託受益権を投資対象とし、賃料収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	―
PSキャピタル2 合同会社	関東財務局	PS-FOF1	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	北米のSaaS・web3・AI企業の未公開株に投資しているASGのファンドを投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
合同会社DL狭山日高	関東財務局	合同会社DL狭山日高匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	金融機関等(1)、金融商品取引業者等(1)	2	無	無	―
株式会社JG30	関東財務局	JG31投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	上場会社の株式、新株予約権、新株予約権付社債又は社債等に投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	―
AirTrunk Japan Holding6合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	届出者は、匿名組合の営業者として、匿名組合員が拠出した金銭をもって、千葉県印西市に所在するデータセンター用土地建物を信託財産とする信託受益権を出資対象事業とする、匿名組合への出資持分を特定資産とする特定目的会社の優先出資を取得する。かかる優先出資に基づく利益配当及び残余財産分配による収益を匿名組合員に分配する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	―
AirTrunk Japan Holding7合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	届出者は、匿名組合の営業者として、匿名組合員が拠出した金銭をもって、千葉県印西市に所在するデータセンター用土地建物を信託財産とする信託受益権を出資対象事業とする、匿名組合への出資持分を特定資産とする特定目的会社の優先出資を取得する。かかる優先出資に基づく利益配当及び残余財産分配による収益を匿名組合員に分配する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	―
AirTrunk Japan Holding8合同会社	関東財務局	匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	届出者は、匿名組合の営業者として、匿名組合員が拠出した金銭をもって、千葉県印西市に所在するデータセンター用土地建物を信託財産とする信託受益権を出資対象事業とする、匿名組合への出資持分を特定資産とする特定目的会社の優先出資を取得する。かかる優先出資に基づく利益配当及び残余財産分配による収益を匿名組合員に分配する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	―
UTEC Venture Partners有限責任事業組合(郷治友孝、坂本教晃、宇佐美篤、小林宏彰、崎田博之)	関東財務局	UTEC6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	本組合は、東京大学などの研究機関・組織等が生み出した科学・技術を軸に、資本・人材・英知を還流させ、世界・人類の課題を解決するための新産業を創造するスタートアップへの投資業務及び育成業務を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(5) 金融商品取引業者等(2) 事業法人等(2) 投資事業有限責任組合(2)	11	有	無	―
合同会社京都5J	関東財務局	合同会社京都5J 匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	京都府京都市下京区に所在するホテルの信託受益権から得られる収益等を投資家へ分配	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―
中洲合同会社	関東財務局	中洲合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主として日本国内の土地・建物を信託財産とする信託受益権を取得し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類） （Type of instrument）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （内容） （Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別 （Private）	業務の種別（Type of business） 届出の種別 （Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無 （Existence）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
McInerney Paul Joseph	関東財務局	IF Handover 3投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	IF Handover 3投資事業有限責任組合は、他のベンチャーファンドを主な投資対象とすることを想定しており、当該ベンチャーファンドから、その保有する投資先事業者の株式の売却等により得られる利益等の分配を受け、当該分配に基づく収益を各組合員に配分することを目的としている。 なお、IF Handover 3投資事業有限責任組合が投資対象とするベンチャーファンドの属性としては、典型的には、国内外のIT分野の企業（シード又はアーリーステージ等）の株式その他の有価証券を投資対象とするものが想定されるものの、必要に応じて、他の分野又は成長ステージの企業に投資を行うベンチャーファンドも投資対象とすることがある。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社JG28	関東財務局	JG29投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	上場会社の株式、新株予約権、新株予約権付社債又は社債等に投資を行う。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
AZF大黒2LLP有限責任事業組合（自然キャピタル合同会社、今井松兼、ビベンズ　マークスタンドリ）	関東財務局	AZファンド2025伊莽英投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのエンジェル税制適用企業を投資対象とするベンチャーファンド	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士 松尾信吉
滋賀県愛荘町バッテリーJSD24001合同会社	関東財務局	滋賀県愛荘町バッテリーJSD24001匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	土地の賃借、土地上での蓄電池及びそれに付随する設備の敷設による蓄電所の開発、保有及び管理	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
エステック戸畑合同会社	関東財務局	エステック戸畑合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権への投資を通じ、インカムゲインを得ること。	運用	63条	金融商品取引業者等(1) 金融機関等(2) 投資事業有限責任組合(1) 事業法人等(1)	5	有	無	—
アセットファイナンス福岡中洲合同会社	関東財務局	アセットファイナンス福岡中洲合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権への投資を通じ、インカムゲインを得ること。	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
アセットファイナンス大阪鶴見合同会社	関東財務局	アセットファイナンス大阪鶴見合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権への投資を通じ、インカムゲインを得ること。	運用	63条	金融機関等(1)	3	有	無	—
IF Brazil2号有限責任事業組合（大村マウリシオ、赤浦徹、本間真彦、和田圭祐、村田祐介、McInerney Paul Joseph、インキュベイトファンド株式会社）	関東財務局	IF Brazil2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ブラジル籍の又はブラジル内に事業基盤を有する法人を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード又はアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
QUETTA合同会社	関東財務局	QUETTA匿名組合	匿名組合契約	事業再生ファンド	AI事業、データセンター事業等を営む主にITに関連する会社の株式取得、運用、売買。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ALPHA-1有限責任事業組合（立岡恵介、田中正人、株式会社alpha、office川西株式会社）	関東財務局	ALPHA-1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	本ファンドは、主として日本国内において事業を行う、シード・アーリーステージからレイターステージにある未上場のスタートアップ企業に対して投資を行い、長期的なキャピタルゲインの獲得を目的とする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	無	無	—
I&H1有限責任事業組合（株式会社I&H、石坂政一）	関東財務局	I&H1投資事業有限責任事業組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	投資対象は国内の創業オーナーが経営している企業で業種は問わない。 51%以上の株式を買い取り、ハンズオンで経営支援をし、企業価値を上げていく。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社ロダン	関東財務局	合同会社ロダン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設（埼玉県、神奈川県各1物件）を信託財産とする信託受益権の取得、運用、管理及び売却	運用	63条	事業法人等(2)、金融機関等(1)	3	無	無	—
茨木松下3合同会社	関東財務局	茨城松下3合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	物流施設（大阪府茨木市）の信託受益権を取得。出資者への安定的な分配を目指すもの。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(3)	4	無	無	—
株式会社VVJ GP	関東財務局	Vertex Ventures Japan 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	直接の投資対象であるケイマン籍パートナーシップ（Vertex Ventures Japan LP）を通じて、主に日本において、アーリーステージ及び潜在的な高成長の可能性を有する非公開企業への株式及び株式関連の直接投資を行う。投資対象とする業界分野には、以下高成長産業、テクノロジー分野、新興産業が含まれる。 (a) 従来型産業のデジタル変革 (b) テクノロジー (c) 日本の強みを活かし、グローバルな成長が期待できる分野	私募・運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
株式会社Trust	関東財務局	スパイスファンド投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	アーリーステージのベンチャーIT・ハイテク企業に投資を行う米国の所在するベンチャーキャピタルに対して投資を中心に行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社KRF113	関東財務局	KRF113匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
合同会社KRF114	関東財務局	KRF114匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	対象となる不動産信託受益権（投資対象不動産の種類：レジデンス、投資対象地域：日本）を、匿名組合契約に基づく出資にて購入し、信託受託者を通じる等して対象不動産等の賃貸及び売却等によって収益を上げ、現金化することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
SS光28合同会社	関東財務局	SS光28合同会社　匿名組合	匿名組合契約	その他	蓄電池事業及び売電事業の保有、運営及び処分並びにこれらに付帯する事業	私募	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
合同会社イースト・マウンテン	関東財務局	合同会社イースト・マウンテン匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	優先出資の引受、保有、管理、運用及び処分に係る事業	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
合同会社KLF	関東財務局	合同会社KLF匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	佐賀県鳥栖市の物流施設を信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
中目セントラル合同会社	関東財務局	中目セントラル合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
UTC1有限責任事業組合（ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社、木場　祥介、山本　洋介）	関東財務局	UTC Frontier Innovation Fund I L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	インドのSeedからEarlyフェーズのスタートアップに投資する外国投資信託のUnitを取得するファーダーファンド。 インドと日本のマテリアル関連技術とインドのデジタル技術の融合により、サプライチェーン全体を通じた10年後の「インドの社会課題の解決」を目指す。 投資対象セクターは、気候変動対策を念頭に、1 Energy Transition、2 Semiconductor&Quantum、3 Future of Productionの3 分野をメインフォーカスとし、EVや半導体といったこの10年でインドで大きく伸長が見込める分野に注力する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
Atagoインテグラル1株式会社	関東財務局	Atago1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	直接又は間接に、主として日本の株式（未公開）に投資を行う	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Atagoインテグラル2株式会社	関東財務局	Atago2投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	直接又は間接に、主として日本の株式（未公開）に投資を行う	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
合同会社SPV08	関東財務局	SPV08匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産の種類：ホテル・住居等 投資対象地域：日本国内 その他の基本的な投資方針・戦略の概要：保有アセットを増加しつつ、中長期的な保有期間を目指す。	私募・運用	63条	外国法人又は、外国人等(1)	1	有	無	—
Digital Iron合同会社	関東財務局	Digital Iron合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の土地を取得し、同土地上にデータセンターを建築し、賃料その他の当該不動産からの収益を得ることによる運用事業を行う特定目的会社の優先出資を引き受ける。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
ベゴニア合同会社	関東財務局	ベゴニア合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内の物流施設を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益分配を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(3)	4	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
アルデンシア株式会社	関東財務局	アルデンシア投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	バリュー投資ファンド (国内の上場株式、主に競争優位性を持つ割安な小型株にバリュー投資を行い長期保有で持続的なリターンを目指す。信用取引や空売りは行わない。原則国内株式の売買のみ。)	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
Angel Bridge Unicorn Fund 3号有限責任事業組合（Angel Bridge Unicorn Fund 3号株式会社、河西　佑太郎、林　正栄）	関東財務局	Angel Bridge Unicorn Fund 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	IT／大学発ベンチャー／ディープテック等の市場成長期待の高い領域を対象に、基本的にはシード／アーリー／ミドルステージで投資を行い、ハンズオン支援を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
コールドストレージファンド1号合同会社	関東財務局	コールドストレージファンド1号合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	主に国内における物流施設を投資対象とする不動産信託受益権の運用	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(6)	7	有	無	—
礎2合同会社	関東財務局	礎2合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	本ファンドは、千葉県に所在する不動産（物流施設）に係る不動産信託受益権に投資を行うことにより資産を運用するファンドです。	運用	63条	事業法人等(7)	7	有	無	—
AGAP株式会社	関東財務局	Ax FUND１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主として、直接又は間接的に、1 国内の金融商品取引所に上場されている企業への投資及び2 国内外の非上場企業への投資（成長投資、事業再生又は事業承継を目的とする投資）を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
山中プロパティー合同会社	関東財務局	山中プロパティー合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	投資対象不動産の種類：ホテル 投資対象地域：日本 基本的な投資方針：戦略の概要：信託受益権取得・保有し、賃料その他当該信託受益権からの収益を得ることにより利益獲得を目指すファンドである	運用	63条	事業法人等 (1) 投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
ニッポン・ウエルス・インベストメント合同会社	関東財務局	ニッポン・ウエルス・Akulaku ファンド	匿名組合契約	その他	外国法人が発行する米ドル建ておよび円建てのMedium Term Note（期間1年、3か月毎利払い）に投資する。債権保全を図るために、発行体のグループ持株会社の保証および発行体の上場子会社の株式の担保提供を受ける。リスク特性としては、為替リスク、発行者の信用リスク、債券の価格変動リスクなどが存在する。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社J&TCエナジーリンク	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	対象設備：蓄電池設備 対象地域：日本 蓄電池設備を取得・保有し、売電その他当該設備からの収益、当該設備の売却による利益獲得を目的としたファンド	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
綾合同会社	関東財務局	綾合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を信託財産とする信託受益権を取得	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
Nectere Capital株式会社	関東財務局	青葉山ファンド１号匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	主な投資対象を、系統用蓄電設所の運営事業とし、卸電力市場、容量市場、需給調整市場等の電力の売買収益による事業収益を配当原資として運用するもの。	私募	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
イバラキ 合同会社	関東財務局	イバラキ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内において、匿名組合出資をもって不動産を信託財産とする信託受益権を取得	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ホライズン3合同会社	関東財務局	ホライズン3合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	北海道に所在するホテル・店舗を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当等を原資として匿名組合員に対し利益分配等を行う。	運用	63条	事業法人等(6)	6	有	無	—
With X 1号有限責任事業組合（ウィズエクスパートナーズ株式会社、飯岡靖武）	関東財務局	With X 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	原則として国内に本拠を有する企業の株式の過半超を保有し、投資先企業が直面する各課題を分析し、総合的に支援を行い企業価値を高めた後に、保有株式の売却を行う。 業種は特定しないが、主な投資案件としては事業承継やカーブアウトに関わるバイアウト投資等を想定する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社TNPスレッズオブライト	関東財務局	TNPスレッズオブライト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「情報革命とバイオメディカル革命のシステム融合」にかかる健康寿命延伸に向けた産業のパラダイムシフトに資するベンチャー企業等に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
株式会社TNPスレッズオブライト	関東財務局	TNPスレッズオブライト2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「Society 5.0」の実現に向けた産業のパラダイムシフトに資するベンチャー企業等に投資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)	2	有	無	—
GV Partners有限責任事業組合（田島聡一、株式会社ジェネシア・ベンチャーズ）	関東財務局	Genesia Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のインターネットを活用したビジネスを営む企業を主な投資対象とし、それらの企業のシード、アーリー又はレイターステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には、当該企業の株式上場やM&A等の機会に、かかる有価証券について売却その他の処分を行うことを通じて利益の獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(3) 投資事業有限責任組合(2) 事業法人等(5)	10	有	無	—
APCアグリ合同会社	関東財務局	藤沢ブルーベリー農園投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	ブルーベリー農園の事業運営に不可欠な設備等（苗木含む）に対する事業投資	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
DRONE　FUND株式会社	関東財務局	千葉道場ドローン部1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にドローンビジネスなどを行うシードからアーリーステージ（一部、レーターステージ）の国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(2)、事業法人等(8)、投資事業有限責任組合(2)、金融商品取引業者等(1)、個人(3)	16	有	有	仰星監査法人
DRONE　FUND株式会社	関東財務局	千葉道場ドローン部2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にドローンビジネスなどを行うシードからアーリーステージ（一部、レーターステージ）の国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(2)、事業法人等(11)、金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(3)、個人(2)	19	有	有	仰星監査法人
DRONE　FUND株式会社	関東財務局	DRONE FUND3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にドローンビジネスなどを行う国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融証券取引業者等(1)、事業法人等(7)、外国法人又は外国人等(1)、投資事業有限責任組合(3)、金融機関等(1)	13	有	有	仰星監査法人
千葉　功太郎	関東財務局	千葉道場ドローン部1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にドローンビジネスなどを行うシードからアーリーステージ（一部、レーターステージ）の国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(2)、事業法人等(8)、投資事業有限責任組合(2)、金融商品取引業者等(1)、個人(3)	16	有	有	仰星監査法人
千葉　功太郎	関東財務局	千葉道場ドローン部2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にドローンビジネスなどを行うシードからアーリーステージ（一部、レーターステージ）の国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(2)、事業法人等(11)、金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(3) 個人(2)	19	有	有	仰星監査法人
千葉　功太郎	関東財務局	千葉道場2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ドローン事業以外のIT系企業を中心にシードからプレユニコーンの国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(3)、外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(5)	12	有	有	仰星監査法人
千葉　功太郎	関東財務局	DRONE FUND3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にドローンビジネスなどを行う国内外の未公開企業を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(7)、外国法人又は外国人等(1)、投資事業有限責任組合(3)、金融機関等(1)	13	有	有	仰星監査法人
一般財団法人SFCフォーラム	関東財務局	SFCフォーラム1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業の業種、投資対象企業の成長ステージ（シード、アーリー、ミドル、レイター）を問わず、高い成長が見込まれる慶應義塾大学と関係のある未上場企業への投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(4)、投資事業有限責任組合(1)	5	有	有	有限責任あずさ監査法人
CEJキャピタル株式会社	関東財務局	サイバニクス・エクセレンス・ジャパン1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本において、医療・ヘルスケアやロボティクス・AI・ビッグデータ・IoH(Internet of Humans)/IoTなどサイバニクスに関連する分野におけるベンチャー企業への投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(1)	5	有	無	—
日本オーピス株式会社	関東財務局	とちぎライトレール支援持株会	民法上の組合契約	社会投資ファンド	○地域公共交通網の整備に伴うLRT運営会社への投資 ○投資対象地域： 宇都宮市・芳賀町 ○投資対象： 宇都宮ライトレール株式会社	私募・運用	63条	金融機関等	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
株式会社RBGパートナーズ	関東財務局	地域企業バリューアップ支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	●主な投資対象企業の業種 ・対象業種は、ものづくり製造業、ヘルスケア、サービス等。 ●投資対象地域 限定なし ●基本的な投資方針・戦略の概要 ・地方に基盤のある中堅中小企業の「改革」と「成長」を支援する。 ・定量基準は、売上高20～200億円程度、EBITDA3～20億円程度。 ・定性基準は、①技術優位性や顧客基盤等があり、特定分野でのシェアが高い企業、②改革と成長を志す中堅中小企業、③地方に事業の基盤があり、地域金融機関と協働して企業価値向上を図れる企業。 ・ディールタイプは、成長資金の供与が基本ながら、事業承継、大企業の子会社・事業部門のカーブアウトも対象。	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
株式会社RBGパートナーズ	関東財務局	地域企業バリューアップ支援2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	●主な投資対象企業の業種 ・対象業種は、製造業、サービス業中心。 　但し、以下を除く。 ①金融業、②不動産業、③破産手続き開始・民事再生手続開始・会社更生法手続開始若しくは特別清算の申立てその他これらに類似する倒産手続の申立てが行われている企業等。 ④反社会的勢力並びに公序良俗に反する法律行為その他の営業及び犯罪行為を行うことを目的とする組織 ●投資対象地域 ・日本国内全域 ●基本的な投資方針・戦略の概要 ・地方に基盤のある中堅中小企業の「改革」と「成長」を支援する。 ・定量基準は、売上高10～300億円程度、EBITDA3～20億円程度。 ・定性基準は、①技術優位性や顧客基盤等があり、特定分野でのシェアが高い企業、②改革と成長を志す中堅中小企業、③地域金融機関と協働して企業価値向上を図れる企業。 ・ディールタイプは、新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化を背景とし、事業の承継、事業の再編、事業の再構築等（大企業の子会社・事業部門のカーブアウトを含む。）に係る投資を行う。併せて、企業価値向上のための成長資金の供与を行う。	運用	63条	金融機関等(8)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)	12	無	無	—
エイチ・アセット・マネジメント株式会社	関東財務局	エイチファンド	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	ファンド・オブ・ヘッジファンズ 複数のヘッジファンドに分散投資する戦略。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社京葉銀キャピタル＆コンサルティング	関東財務局	京葉銀事業承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	千葉県を中心とする出資金融機関の営業エリアに事業拠点を持ち、事業承継ニーズを有し、当該地域における経済の活性化に資する中堅・中小事業者を対象として投資する	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社RMDパートナーズ	関東財務局	Medical Development Support1号 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	●地域 特に限定なし ●業種 ヘルスケア分野、主に医療デバイス開発企業及びヘルスケアサービス企業 但し、以下を除く。 （ⅰ）破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算の申立てその他これらに類似する倒産手続の申立が行われている投資先事業者等 （ⅱ）反社会的勢力並びに公序良俗に反する法律行為その他の営業及び犯罪行為を行うことを目的とする組織投資先事業者が上記いずれかに該当することが投資後に判明した場合、無限責任組合員は、当該投資先事業者に係る投資証券等を速やかに売却するよう努力する。 ●定量基準 売上高：無し EBITDA：無し ●定性基準 ・技術優位性や顧客基盤等があり、特定分野でのシェアが高い企業 ・地域企業及び地域金融機関と連携して、事業価値向上を図れる企業 ●ディールタイプ 開発資金及び成長資金の供与を基本とする。 ●投資選択決定基準	運用	63条	金融機関等(3)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	5	有	無	—
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	関東財務局	ぐんま医工連携活性化ファンド	投資事業有限責任組合	ベンチャー・ファンド	REVIOの特定組合出資業務を活用した全国初のファンドで、成長ステージを限定せず医工連携事業を投資対象とする	私募・運用	63条	金融機関等(6)	6	有	無	—
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	関東財務局	ぐんぎんビジネスサポートファンド	投資事業有限責任組合	ベンチャー・ファンド	将来の事業発展が期待できる中小企業等の支援を目的に、業種・成長ステージを限定せず幅広い事業分野を投資対象とする	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	関東財務局	ぐんぎんビジネスサポートファンド2号ファンド	投資事業有限責任組合	ベンチャー・ファンド	将来の事業発展が期待できる中小企業等の支援を目的に、業種・成長ステージを限定せず幅広い事業分野を投資対象とする	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	関東財務局	ぐんま地域共創ファンド	投資事業有限責任組合	ベンチャー・ファンド	群馬銀行の営業エリア内で事業を行う中小企業等の支援を目的に、事業再生、事業承継、ベンチャー支援等幅広い分野を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	関東財務局	ぐんま地域共創2号ファンド	投資事業有限責任組合	ベンチャー・ファンド	群馬銀行の営業エリア内で事業を行う中小企業等の支援を目的に、事業再生、事業承継、ベンチャー支援等幅広い分野を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	関東財務局	Gunma Green Growthファンド	投資事業有限責任組合	バイアウト・ファンド	関東圏に所在する建設業、土木業、および関連する企業。3～5年をかけロールアップ等を含めた事業の安定・成長を図る	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	めぶき地域創生投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	「食・農・観光」分野の振興に資する事業を行う中小・中堅企業、農業法人など。「食・農・観光」以外の事業者であっても将来の成長が見込まれる事業者は対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	足利銀行の営業基盤において、将来の成長が見込まれる事業者。株式公開を目指す企業や高い成長性が見込まれる企業、M&A、MEBO等を利用した事業承継を目指す企業、ターンアラウンド、事業再生等を行おうとする企業の育成、支援。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	Wing1号事業再構築投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業承継・事業再生・資本増強に関する支援を必要とする企業等。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	Wing2号成長支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	IPOを目指す企業や、独自性・成長性の高いビジネスモデルを有するベンチャー企業等。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	令和元年台風災害により被災し、又は新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者の復興及び事業再生等を早期に実現するため、北海道、青森県、秋田県、山形県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県に本店又は主要事業拠点を有する事業者等及び同18都道県の地域経済の再活性化に資する事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援に取り組む方針	私募・運用	63条	金融機関等(34)	34	有	無	—
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	関東財務局	Wing3号G投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	IPOを目指す企業や、独自性・成長性の高いビジネスモデルを有するベンチャー企業等。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
オーバルベンチャーズ株式会社	関東財務局	オーバルベンチャーズ壱号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シードステージ（MVPの試作からPMF達成までの期間）に特化。増資後の評価額を3億円と仮定し、20%の株式（または新株予約権）を6,000万円で取得。売却時に5%までの希薄化を想定。対象地域は日本（50%以上）、台湾、オーストラリア、ニュージーランド。その他は、当該地域で増資をリードするVCが付くことを前提に検討。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄 財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容 （Details of the Invested Business）		業務の種別 （Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性） （Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
八十二インベストメント株式会社	関東財務局	八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	将来有望なベンチャー企業、事業承継課題を有する企業、長野県を中心とする地域において、観光産業振興等の地域活性化に資する事業に取り組む企業、地域の経済活力や雇用について役割を果たすものの事業再生の必要な企業、省エネルギー・再生可能エネルギー事業に取り組む企業、及びIT・医療機器分野等の地域産業振興に資する事業に取組む事業者、及び投資組合等	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	―
合同会社岡山御津川内太陽の郷1号	関東財務局	岡山御津河内太陽の郷1号匿名組合	匿名組合契約	その他	太陽光発電設備を取得し、当該設備をリースすることで収益を上げる事業であり、当該設備は、工場の上に設置されたいわゆるオンサイトPPAでの太陽光発電事業を行う。工場の所有者が替わり、当該設備の収去によるリース料収入が得られないリスクがある。本ファンドの投資方針は、オンサイトPPAを実施するための太陽光発電設備を取得し、太陽光発電事業者へリースすることを実現することを目標としており、オンサイトPPAにて太陽光発電事業を行う想定である株式会社アドバンテックに対し、リースをすることで継続的に収益を上げることができると想定している。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
NextG有限責任事業組合(窪田規一、今井宏晴、蛯名喜代作、黒田智生、栗田秀臣、飯沼契、水野雄介、渡邉亜希子、大槻智洋、中村瑞穂、加藤康太、西村哲、齊藤和裕、中村和夫、櫻井亨、五十嵐晶、白石大成、石田理子)	関東財務局	NextG投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な投資対象は、一般的にDeep-Techに分類されている13業種とライフサイエンス分野の企業で、シード・アーリーステージにある企業	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(2)	3	有	無	―
合同会社姫路砥堀太陽の郷2号	関東財務局	姫路砥堀太陽の郷2号匿名組合	匿名組合契約	その他	1　投資対象の事業 　半導体及びその関連製品の製造設備一式(以下「本件設備」という。)を商社より購入し、半導体事業を実施する株式会社アドバンテックへ当該設備をリースすることによりリース料を取得し収益をあげるリース事業を実施する。 2　リスク特性 　主なリスクは、次に掲げるものが考えられる。 　①保有資産に関わる関係者に関するリスク((イ)スポンサーに関するリスク、(ロ)事務受託業者に関するリスク、メーカー又は商社から保証その他のサポートが得られなくなるリスク及び(ニ)リースの借手に関するリスク) 　②リース事業に係る権利・法制度に関するリスク((イ)リース契約の変更・終了のリスク、(ロ)出力制御を求められるリスク、(ハ)インフレによりリース料の価値が実質的に低下すること等によるリスク、(ニ)リース事業者に対する規制等に関するリスク及び(ホ)その他の法令の制定・変更に関するリスク) 　③保有資産に関するリスク((イ)本件設備の欠陥・瑕疵及び契約不適合に関するリスク、(ロ)災害等による本件設備の毀損、滅失及び劣化のリスク、(ハ)本件設備に係る所有者責任、修繕・維持・管理費用等に関するリスク及び(ニ)売主等の倒産等の影響を受けるリスク)	私募	63条	事業法人等（1）	1	無	無	―
合同会社松江東太陽の郷	関東財務局	松江東太陽の郷匿名組合	匿名組合契約	その他	1　投資対象の事業 　太陽光発電設備一式及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号。以下「再エネ法」という。)第9条に基づく認定を取得し、再エネ法に基づく固定価格買取制度により電力を売電することより収益を上げる太陽光発電事業(以下「本事業」という。)を実施する。 2　リスク特性 　主なリスクは、次に掲げるものが考えられる。 　①保有資産に関わる関係者に関するリスク((イ)スポンサーに関するリスク、(ロ)事務受託業者に関するリスク、(ハ)O&M業者に関するリスク、(ニ)メーカー又はEPC業者から保証その他のサポートが得られなくなるリスク及び(ホ)買取電気業者(売電先)に関するリスク) 　②発電事業に係る権利・法制度に関するリスク((イ)売電契約の変更・終了のリスク、(ロ)接続契約等の終了のリスク、(ハ)出力制御を求められるリスク、(ニ)調達価格又は調達期間が変更されるリスク、(ホ)インフレにより売電価格の価値が実質的に低下すること等によるリスク、(ヘ)固定価格買取制度の下での調達期間満了後の売電に関するリスク、(ト)事業計画認定が取り消され又は	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	―
OLtV Seed Fund有限責任事業組合(木村亮介、國井紅秋、ライフタイムベンチャーズ合同会社)	関東財務局	OLtV Seed Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	沖縄化学技術大学院大学(OIST)が持つ世界水準の化学技術ネットワークを活かして、30年後まで長く愛され、存在し続ける事業を創るスタートアップ企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のプレシード又はシードステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)、金融機関等(1)	3	有	無	―
合同会社四万十カフス太陽の郷	関東財務局	四万十カフス太陽の郷匿名組合	匿名組合契約	その他	1　投資対象の事業 　太陽光発電設備一式及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号。以下「再エネ法」という。)第9条に基づく認定を取得し、再エネ法に基づく固定価格買取制度により電力を売電することにより収益を上げる太陽光発電事業(以下「本事業」という。)を実施する。 2　リスク特性 　主なリスクは、次に掲げるものが考えられる。 　①保有資産に関わる関係者に関するリスク((イ)スポンサーに関するリスク、(ロ)事務受託業者に関するリスク、(ハ)O&M業者に関するリスク、(ニ)メーカー又はEPC業者から保証その他のサポートが得られなくなるリスク及び(ホ)買取電気事業者(売電先)に関するリスク) 　②発電事業に係る権利・法制度に関するリスク((イ)売電契約の変更・終了のリスク、(ロ)接続契約等の終了のリスク、(ハ)出力制御を求められるリスク、(ニ)調達価格又は調達期間が変更されるリスク、(ホ)インフレにより売電価格の価値が実質的に低下すること等によるリスク、(ヘ)固定価格買取制度の下での調達期間満了後の売電に関するリスク、(ト)事業計画認定が取り消され又	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	―

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社姶良太陽の郷	関東財務局	姶良太陽の郷匿名組合	匿名組合契約	その他	1 投資対象の事業 太陽光発電設備一式及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成二十三年法律第百八号。以下「再エネ法」という。）第9条に基づく認定を取得し、再エネ法に基づく固定価格買取制度により電力を売電することにより収益を上げる太陽光発電事業（以下「本事業」という。）を実施する。 2 リスク特性 主なリスクは、次に掲げるものが考えられる。 ①保有資産に関わる関係者に関するリスク（(イ)スポンサーに関するリスク、(ロ)事務受託業者に関するリスク、(ハ)O&M業者に関するリスク、(ニ)メーカー又はEPC業者から保証その他のサポートが得られなくなるリスク及び(ホ)買取電気業者（売電先）に関するリスク） ②発電事業に係る権利・法制度に関するリスク（(イ)売電契約の変更・終了のリスク、(ロ)接続契約等の終了のリスク、(ハ)出力制御を求められるリスク、(ニ)調達価格又は調達期間が変更されるリスク、(ホ)インフレにより売電価格の価値が実質的に低下すること等によるリスク、(ヘ)固定価格買取制度の下での調達期間満了後の売電に関するリスク、(ト)事業計画認定が取り消され又は失効するリスク、(チ)固定価格買取制度が変更又は廃止されるリスク、(リ)電気事	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社菊池太陽の郷	関東財務局	菊池太陽の郷匿名組合	匿名組合契約	その他	1 投資対象の事業 太陽光発電設備一式及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成二十三年法律第百八号。以下「再エネ法」という。）第9条に基づく認定を取得し、再エネ法に基づく固定価格買取制度により電力を売電することにより収益を上げる太陽光発電事業（以下「本事業」という。）を実施する。 2 リスク特性 主なリスクは、次に掲げるものが考えられる。 ①保有資産に関わる関係者に関するリスク（(イ)スポンサーに関するリスク、(ロ)事務受託業者に関するリスク、(ハ)O&M業者に関するリスク、(ニ)メーカー又はEPC業者から保証その他のサポートが得られなくなるリスク及び(ホ)買取電気事業者（売電先）に関するリスク） ②発電事業に係る権利・法制度に関するリスク（(イ)売電契約の変更・終了のリスク、(ロ)接続契約等の終了のリスク、(ハ)出力制御を求められるリスク、(ニ)調達価格又は調達期間が変更されるリスク、(ホ)インフレにより売電価格の価値が実質的に低下すること等によるリスク、(ヘ)固定価格買取制度の下での調達期間満了後の売電に関するリスク、(ト)事業計画認定が取り消され又は失効するリスク、(チ)固定価格買取制度が	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社Maruyama Konzern	関東財務局	Maruyama Exclusive投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	個人等(1)	1	有	無	—
株式会社ONGAESHI Holdings	関東財務局	ONGAESHIキャピタル投資事業有限責任組合1号	投資事業有限責任組合契約	その他	経営支援を通じてバリューアップが可能であり、且つ事業成長が地域経済活性化に資する企業に対して出資を行う	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
しののめキャピタル株式会社	関東財務局	しののめ―SNETI投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合	ベンチャー・ファンド	多様化が著しい事業承継や地域経済の活性化に必要不可欠な創業・成長に取り組む企業に対する育成成長を目的とした投資（社債、普通株式、種類株式等）	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
大光キャピタル＆コンサルティング株式会社	関東財務局	大光SBI地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	株式会社大光銀行の営業エリア内の事業者等を投資対象とし、当該事業者への資金供給により地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
宮崎聡	関東財務局	WONDERTAINER FUND 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード期からレイター期にある IT関連業種及び各種サービス業種を中心とした企業を主な投資対象とする。	運用	63条	事業法人等(1)、個人(1) 投資事業有限責任組合(1)	3	有	有	中川宏介 公認会計士事務所
J&S蓄電合同会社	関東財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	対象設備：系統用蓄電池設備 対象地域：日本 系統蓄電池設備を取得・保有し、売電その他当該設備からの収益、当該設備の売却による利益獲得を目的としたファンド	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社釧路愛国太陽の郷	関東財務局	釧路愛国太陽の郷匿名組合	匿名組合契約	その他	1 投資対象の事業 太陽光発電設備一式及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号。以下「再エネ法」という。)第9条に基づく認定を取得し、再エネ法に基づく固定価格買取制度により電力を売電することにより収益を上げる太陽光発電事業(以下「本事業」という。)を実施する。 2 リスク特性 主なリスクは、次に掲げるものが考えられる。 ①保有資産に関わる関係者に関するリスク((イ)スポンサーに関するリスク、(ロ)事務受託業者に関す るリスク、(ハ)O&M業者に関するリスク、(ニ)メーカー又はEPC業者から保証その他のサポートが得られなくなるリスク及び(ホ)買取電気事業者(売電先)に関するリスク) ②発電事業に係る権利･法制度に関するリスク((イ)売電契約の変更･終了のリスク、(ロ)接続契約等の終了のリスク、(ハ)出力制御を求められるリスク、(ニ)調達価格又は調達期間が変更されるリスク、(ホ)インフレにより売電価格の価値が実質的に低下すること等によるリスク、(ヘ)固定価格買取制度の下での調達期間満了後の売電に関するリスク、(ト)事業計画認定が取り消され又は失効するリスク、(チ)固定価格買取制度が変更又は廃止されるリスク、(リ)電気事	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
キャピタルエージェンシー株式会社	関東財務局	バイ・レイトリー・ジャパンファンド2024	匿名組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
BD Fund有限責任事業組合（BD Fund株式会社、前田祐二郎）	関東財務局	BD Fund1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード期のベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数％～50%程度取得し、創業期をサポートして、ハンズオン支援を通じ□企業価値を高め、IPO時もくはM&A時の株式売却により利益獲得を狙うファンドがする□	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
有限会社地域共彩キャピタル	関東財務局	飯能信金地域未来創造投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	SRIファンド	飯能信用金庫の営業地区内に所在する株式会社の未公開株式に投資を行い、投資先企業がサーキュラーエコノミーやカーボンニュートラル等への取り組みを進め、新たな事業へ脱皮すること等を支援することにより、持続可能な地域の実現の一翼を担うことを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社長野協同サービス	関東財務局	長野県信連 地域・農業活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	農業資材関連の価格上昇を中心とした生産コストの増加、農業者の高齢化などを背景とした厳しい農業情勢下、農業分野の課題解決を切りロとして、地域の活性化を図ることを目的とする。農業分野の具体的な課題については、耕作放棄地（荒廃農地）の拡大、スマート農業化への対応、SDGs・脱炭素化への対応、農業の生産管理にかかる省力化や効率化が想定され、これらの課題に対して、出資を通じて農業法人・農業参入企業、スタートアップ企業等への支援を積極的に実施し、食糧・地域の分野における役割を果たしていく。投資対象は、長野県内の農業法人、農業関連企業、一般事業会社、JA出資型法人等。地域の発展、活性化に貢献しつい事業に取り組む企業であること。原則として、農産物生産量の維持拡大や農作業の効率化、低コスト化、省力化等に資する新興企業。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ	関東財務局	ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	千葉興業銀行の営業地域において、主として同行の既存取引先に対し、事業継承、事業再生、スタートアップに該当する案件への投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
IDS1号合同会社	関東財務局	シェアードサービス匿名組合	匿名組合契約	セカンダリー・ファンド	IDS1号合同会社において保有していた株式社販神ファーマシー（SPC）株式を譲渡することにより得たキャピタルゲインと回収した投資元金をMM社債株式会社が発行する普通社債に投資することによりインカムゲインを得ることを想定している。	運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
IDS2号合同会社	関東財務局	IDS2号匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	保険調剤薬局等を運営する株式会社又は持例有限会社その他の非公開会社の株式、新株予約権、社債等の有価証券を運用対象とする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ADソーラー８号	関東財務局	ADソーラー８号匿名組合	匿名組合契約	その他	1　投資対象の事業 　太陽光発電設備一式及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成二十三年法律第百八号。以下「再エネ法」という。）第9条に基づく認定を取得し、再エネ法に基づく固定価格買取制度により電力を売電することにより収益を上げる太陽光発電事業（以下「本事業」という。）を実施する。 2　リスク特性 　主なリスクは、次に掲げるものが考えられる。 　1.保有資産に関わる関係者に関するリスク（（イ）スポンサーに関するリスク、（ロ）事務受託業者に関するリスク、（ハ）Q＆M業者に関するリスク、（ニ）メーカー又はEPC業者から保証その他のサポートが得られなくなるリスク及び（ホ）買取電気事業者（売電先）に関するリスク） 　2.発電事業に係る権利・法制度に関するリスク（（イ）売電契約の変更・終了のリスク、（ロ）接続契約等の終了のリスク、（ハ）出力制御を求められるリスク、（ニ）調達価格又は調達期間が変更されるリスク、（ホ）インフレにより売電価格の価値が実質的に低下すること等によるリスク、（ヘ）固定価格買取制度の下での調達期間満了後の売電に関するリスク、（ト）事業計画認定が取り消され又は失効するリスク、（チ）固定価格買	私募	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
株式会社ファーマシー・オフィスデポ	関東財務局	調剤薬局買収特化型投資事業有限責任組合第3号	投資事業有限責任組合契約	その他	調剤薬局を運営する日本国内の未上場企業の株式、社債等への投資。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
株式会社ファーマシー・オフィスデポ	関東財務局	調剤薬局買収特化型投資事業有限責任組合第7号	投資事業有限責任組合契約	その他	調剤薬局を運営する日本国内の未上場企業の株式、社債等への投資。	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
Fenbushi Japan合同会社	関東財務局	Fenbushi Japan Fund1号	匿名組合契約	その他	国内暗号資産取引所に上場している暗号資産のみが投資対象。長期的な成功と持続可能な成長を目指し、暗号資産に対して10年以上の知見及び価値理解に基づいて投資。短期的には暗号資産業界の景気サイクル＝市場波動に従って、暗号資産の内在価値が市場価格と乖離するタイミングを判断して投資・売買する。必要に応じ関連会社のVC部署と連携し、最新の業界情報を分析し、将来の技術トレンドを評価して、長期的に持続可能な競争優位を持つ暗号資産を選んで投資する。リスク特性としては、暗号資産への投資に伴う価格変動リスク、流動性リスクその他の暗号資産投資に伴う各種リスクがあります。	私募	63条	外国法人又は外国人等（1）	1	有	無	—
エスイノベーション株式会社	関東財務局	地域イノベーションテック新潟1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	事業アイディア段階から成長期までの段階にある、新潟県内に拠点を有し又は新潟県内での事業展開を計画している中小企業又はスタートアップ企業を投資対象とする。 投資規模は、原則として、500万円～2,000万円を基準とするが、進捗に応じて次回投資を判断するマイルストーン方式を採用し、1事業者あたり原則2～3回の複数回にわたる段階的な投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
合同会社ADソーラー12号	関東財務局	ADソーラー12号匿名組合	匿名組合契約	その他	太陽光発電設備を取得し、当該設備をリースすることで収益を上げる事業であり、当該設備は、公共施設の上に設置されたいわゆるオンサイトPPAでの太陽光発電事業を行う。公共施設が廃止され、当該設備の収去によるリース料収入が得られないリスクがある。本ファンドの投資方針は、オンサイトPPAを実施するための太陽光設備を取得し、太陽光発電事業者へリースすることを実現することを目標としており、オンサイトPPAにて太陽光発電事業を行う想定である白岡エナジー株式会社に対し、リースをすることで継続的に収益を上げることができると想定している。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社標茶太陽の郷	関東財務局	標茶太陽の郷匿名組合	匿名組合契約	その他	太陽光発電設備を取得し、境町に電力を売電すること収益を上げる事業であり、当該設備は、公共施設の上に設置されたいわゆるオンサイトPPAでの太陽光発電事業を行う。公共施設が廃止され、当該設備の収去による売電収入が得られないリスクがある。本ファンドの投資方針は、太陽光発電設備を取得し、オンサイトPPAを実施することを実現することを目標としており、オンサイトPPAにて境町に売電を行うことで継続的に収益を上げることができると想定している。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社臼杵市太陽の郷	関東財務局	臼杵市太陽の郷匿名組合	匿名組合契約	その他	太陽光発電設備を取得し、境町に電力を売電すること収益を上げる事業であり、当該設備は、公共施設の上に設置されたいわゆるオンサイトPPAでの太陽光発電事業を行う。公共施設が廃止され、当該設備の収去による売電収入が得られないリスクがある。本ファンドの投資方針は、太陽光発電設備を取得し、オンサイトPPAを実施することを実現することを目標としており、オンサイトPPAにて境町に売電を行うことで継続的に収益を上げることができると想定している。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社関川村太陽の郷	関東財務局	関川村太陽の郷匿名組合	匿名組合契約	その他	太陽光発電設備を取得し、株式会社アドバンテックに電力を売電することで収益を上げる事業であり、当該設備は、株式会社アドバンテックを介して公共施設の上に設置されたいわゆるオンサイトPPAでの太陽光発電事業を行う。公共施設が廃止され、当該設備の収去による売電収入が得られないリスクがある。本ファンドの投資方針は、太陽光発電設備を取得し、オンサイトPPA事業を実現することであり、オンサイトPPAにて株式会社アドバンテックに売電を行うことで継続的に収益を上げることができると想定している。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社ADソーラー１４号	関東財務局	ADソーラー１４号匿名組合	匿名組合契約	その他	太陽光発電設備を取得し、当該設備をリースすることで収益を上げる事業であり、当該設備は、公共施設の上に設置されたいわゆるオンサイトPPAでの太陽光発電事業を行う。公共施設が廃止され、当該設備の収去によるリース料収入が得られないリスクがある。本ファンドの投資方針は、オンサイトPPAを実施するための太陽光設備を取得し、太陽光発電事業者へリースすることを実現することを目標としており、オンサイトPPAにて太陽光発電事業を行う想定であるくろしおエナジー株式会社に対し、リースをすることで継続的に収益を上げることができると想定している。	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
合同会社ACベスタ	関東財務局	ACベスタ匿名組合	匿名組合契約	その他	1 投資対象の事業 太陽光発電設備一式及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成二十三年法律第百八号。以下「再エネ法」という。）第9条に基づく認定を取得し、再エネ法に基づく固定価格買取制度により電力を売電することにより収益を上げる太陽光発電事業（以下「本事業」という。）を実施する。 2 リスク特性 主なリスクは、次に掲げるものが考えられる。 1.保有資産に関わる関係者に関するリスク（（イ）スポンサーに関するリスク、（ロ）事務受託業者に関するリスク、（ハ）O＆M業者に関するリスク、（ニ）メーカー又はEPC業者から保証その他のサポートが得られなくなるリスク及び（ホ）買取電気事業者（売電先）に関するリスク） 2.発電事業に係る権利・法制度に関するリスク（（イ）売電契約の変更・終了のリスク、（ロ）接続契約等の終了のリスク、（ハ）出力制御を求められるリスク、（ニ）調達価格又は調達期間が変更されるリスク、（ホ）インフレにより売電価格の価値が実質的に低下すること等によるリスク、（ヘ）固定価格買取制度の下の調達期間満了後の売電に関するリスク、（ト）事業計画認定が取り消され又は失効するリスク（ヘ）固定価格買	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
IMIホールディングス株式会社	関東財務局	IMI投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	成長ステージがミドル・レイターのバイオベンチャー等に出資し、IPO時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
DEFTA Healthcare Management	関東財務局	DEFTA Healthcare Technologies, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Target Industry: Healthcare & Medicine Stage: Early Stage Growth Strategy: Hands On Approach	Investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—
株式会社ふくい市民発電所	北陸財務局	ふくいソーラー市民ファンド	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	太陽光発電設備（26kW）設置による売電収入からの収益分配事業（福井県内）	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ほくほくキャピタル株式会社	北陸財務局	ほくりくアグリ育成ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	北陸地域における規模拡大等に取り組む農業法人の株式等を取得・保有し経営支援を行う	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ほくほくキャピタル株式会社	北陸財務局	ほくほく応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニンファンド	（株）北陸銀行の本支店の営業地域に事業拠点があり、地域の活性化に資する事業を行う企業に対し、事業基盤の改善・強化から拡大・成長を支援するために、優先株式や劣後ローン等多様な金融サービスを組み合わせ、段階的・複合的にリスクマネー、成長資金又は事業承継資金等を供給する	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
ほくほくキャピタル株式会社	北陸財務局	ほくほく事業承継ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	㈱北陸銀行の本支店の営業地域に事業拠点を持つ、又は当該地域の活性化に資する事業を行う企業を対象として、円滑な事業継承を支援するための投資を行う	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ほくほくキャピタル株式会社	北陸財務局	ほくほくイノベーション共創1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域の将来を担う起業家の発掘や育成に加え、革新的な事業により成長が期待され株式公開を目指せる企業等を対象として、幅広いステージの企業に投資を行う	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社福井キャピタル＆コンサルティング	北陸財務局	ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	福井県に重要な事業拠点を有する有望事業者で、株式公開を目指すものの成長支援を実現することを目的とするファンド。観光業を除く全業種。	私募・運用	63条	金融機関等（6）	6	有	無	—
株式会社福井キャピタル＆コンサルティング	北陸財務局	ふくい地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	福井県の地域活性化への貢献が期待できる企業を支援し、新たな産業振興と雇用創出、県内経済の活性化を図ることを目的とする。投資対象は県内企業に限定せず福井県の地域資源を活用し地域貢献が期待できる企業全般を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
株式会社QRインベストメント	北陸財務局	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	石川県内の温泉旅館だけではなく過剰債務により財政状況が悪化している企業に対して投資し、再生させることを通じて利益を得るファンドとする。	私募・運用	63条	金融機関等（4） その他（1）	5	有	無	—
株式会社QRインベストメント	北陸財務局	いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	石川県内の温泉旅館だけではなく過剰債務により財政状況が悪化している企業に対して投資し、再生させることを通じて利益を得るファンドとする。	私募・運用	63条	金融機関等（4） その他（1）	5	有	無	—
株式会社QRインベストメント	北陸財務局	QRファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	既存ファンドでは対応しきれない領域にある国内および国外の企業の株式（上場非上場問わず）買取、他のファンドへのLP出資等を通じて、企業の課題解決の支援をする。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
株式会社QRインベストメント	北陸財務局	奥能登SDGs投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	奥能登地域の活性化に資する事業を行う企業への投資および投資後の支援	私募・運用	63条	金融機関等（3）	3	有	無	—
株式会社QRインベストメント	北陸財務局	QRリグロースサポート・復興ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	資本増強と株主としてのバックアップのワンセットによる中長期的な支援により、取引先の財務内容の改善や再成長を促す。	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	有	無	—
株式会社QRインベストメント	北陸財務局	北陸地域ベンチャー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	新製品や新サービスを全国に発信する北陸地域のスタートアップ企業あるいは北陸地域の活性化に貢献する企業の支援をする。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
株式会社QRインベストメント	北陸財務局	QR2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	既存ファンドでは対応しきれない領域にある国内および国外の企業の株式（上場非上場問わず）買取を通じて、企業の課題解決の支援をする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社QRインベストメント	北陸財務局	QR3号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	国内外のファンドへのLP出資等を通じて、企業の課題解決の支援をする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社QRインベストメント	北陸財務局	ほくりくスタートアップコミュニティ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	北陸地域に本店を置く、または北陸地域に所縁のある者が経営する企業を中心に出資。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、金融商品取引業者等（1）	2	有	無	—
株式会社QRインベストメント	北陸財務局	のとBeyond復興投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	能登地域に営業基盤のある企業及び能登復興に資する企業への投資および投資後の支援	私募・運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等（1）	4	有	無	—
株式会社QRインベストメント	北陸財務局	ソーシャルXインパクト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード、アーリーを中心としたインパクトスタートアップを対象に投資を行う。投資テーマ・業種については、官民共創により事業成長が見込まれる幅広い分野を対象とする。自治体との実証実験組成等の伴走支援によりEXITを目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	有	かなで監査法人
株式会社Cabon　Ventures	北陸財務局	北陸地域投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	対象業種は、本ファンドのLP2社（三谷産業株式会社及び、株式会社北國銀行）の事業領域であるITサービス、ソフトウェア、医療機器、ヘルスケア、バイオ・製薬、エネルギー、フィンテック等。対象企業の成長ステージは、シード・アーリーステージを中心としながら、ミドル期以降へも一部投資を行う方針。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
アセットファイナンス小松合同会社	北陸財務局	アセットファイナンス小松合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権への投資を通じ、インカムゲインを得ること。	運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
株式会社ファーストバンク・キャピタルパートナーズ	北陸財務局	FBキャピタル2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	地域企業に対するエクイティ投資を通じて、投資先の企業価値向上に貢献することで、地域経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
IFAC合同会社	北陸財務局	IFAC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のアーリー、ミドル、レイターステージの建設テック企業等への投資	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	無	無	—
株式会社ビジョンインキュベイト	北陸財務局	VI-1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	金沢を中心とした北陸地域の国立大学発のテクノロジーによって世界にイノベーションを巻き起こすスタートアップ企業の創出とその成長を支援することで、北陸地域から国際展開を見据えたスタートアップ・エコシステムの構築を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合（2）、金融機関等（2）、金融商品取引業者等（1）	5	有	無	黒田健
株式会社ふくいキャピタルパートナーズ	北陸財務局	ふくいキャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に福井銀行グループの取引先等の経営課題（事業承継等）の解決と成長に取り組む。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
株式会社ふくいキャピタルパートナーズ	北陸財務局	ふくいスタートアップ支援第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に国内で活動するベンチャー・スタートアップ企業の企業価値向上に取り組む。	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
ホテル金沢株式会社	北陸財務局	ホテルKANAZAWAファンド	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	ホテル金沢を運営するホテル金沢株式会社の株式取得	私募・運用	63条	事業法人等（1）	1	有	無	—
HED有限責任事業組合	北陸財務局	ほくりくスタートアップコミュニティ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	北陸地域に本店を置く、または北陸地域に所縁のある者が経営する企業を中心に出資。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、金融商品取引業者等（1）	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
のと復興支援株式会社	北陸財務局	能登半島地震復興支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	能登半島（七尾市・志賀町以北の3市3町）において地震被害を受けた事業者を対象に、再生を図ろうとする事業者の震災前債務を買い取ることで、被災した事業者の復興を支援する。	私募・運用	63条	金融機関等（6）、その他（1）	7	有	無	—
株式会社QRパートナーズ	北陸財務局	QRプライベートエクイティ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	北國銀行本支店の営業地域に所在する株式会社のみならず、上場非上場を問わない全ての株式会社を投資対象として、投資対象企業の健全な成長発展に寄与し、投資額の増大回収を図ることを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
合同会社松任駅南ビル2号	北陸財務局	合同会社松任駅南ビル2号	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権への投資を通じ、インカムゲインを得ること。	運用	63条	金融機関等（1）	1	有	無	—
株式会社OKBキャピタル	東海財務局	大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	アグリビジネスに関わり、成長発展が見込まれる事業者を対象とする。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社OKBキャピタル	東海財務局	大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	公益財団法人ソフトピアジャパンの施設等に入居実績があり、成長が見込まる事業者を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社OKBキャピタル	東海財務局	大垣共立事業継承1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業継承ニーズを持つ事業者を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社OKBキャピタル	東海財務局	大垣共立事業継承2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業承継ニーズを持つ事業者、コロナ禍で一時的に業績が悪化しているが地元サプライチェーン及び雇用維持の観点から支援を必要とする事業者を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社OKBキャピタル	東海財務局	OKB・名南ベンチャー支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来の新たな産業の担い手となり得る、地元ベンチャー企業や、地元産業に相乗効果を生み出すようなベンチャー企業を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社OKBキャピタル	東海財務局	大垣共立事業承継3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	域内企業の事業承継をはじめとした、資本に関するさまざまな課題解決を直接的にサポートする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社OKBキャピタル	東海財務局	OKBスタートアップ支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域課題解決に資する事業を展開するスタートアップ企業を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
十六リース株式会社	東海財務局	十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に新事業展開・経営革新等を目的として株式公開等を志向し、成長発展（アーリステージ）が見込める企業までを投資対象とする。	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
十六リース株式会社	東海財務局	じゅうろく六次産業化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	6次産業化事業体であって、農林漁業者の事業活性化等を目的として新たな販売方式の導入や改善等により国内外における事業分野の活動を図る企業を投資対象とする。	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
十六リース株式会社	東海財務局	東海地域中核産業支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	あらゆるステージにある企業(主に航空機部品、自動車部品等)に劣後ローン、種類株式等の多様な金融サービスを組み合わせ段階的・複合的にリスクマネーや成長資金を供給することを目的とする。	私募・運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
静岡キャピタル株式会社	東海財務局	静岡キャピタル7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	静岡銀行との2人組合。同行営業エリア内の株式公開指向企業や事業承継等のニーズある企業へ投資し、グループのネットワークを活用して経営を支援する	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
静岡キャピタル株式会社	東海財務局	静岡キャピタル8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	静岡銀行との2人組合。同行営業エリア内の株式公開指向企業や事業承継等のニーズある企業へ投資し、グループのネットワークを活用して経営を支援する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
静岡キャピタル株式会社	東海財務局	静岡キャピタル9号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	静岡銀行との2人組合。同行営業エリア内の株式公開指向企業や事業承継等のニーズある企業へ投資し、グループのネットワークを活用して経営を支援する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
静岡キャピタル株式会社	東海財務局	あいぎん未来創造ファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	愛知銀行との2人組合。同行営業エリア内の株式公開指向企業や事業承継等のニーズある企業へ投資し、グループのネットワークを活用して経営を支援する	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
静岡キャピタル株式会社	東海財務局	あいぎん未来創造ファンド4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	愛知銀行との2人組合。同行営業エリア内の株式公開指向企業や事業承継等のニーズある企業へ投資し、グループのネットワークを活用して経営を支援する	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
静岡キャピタル株式会社	東海財務局	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	中小企業基盤整備機構と県下の地域金融機関、静岡県信用保証協会と設立した組合。1県内に主たる営業所を置く中小企業、2過剰債務等で業績不振だが本業に相応の収益力があり再生可能性ある企業、3静岡県中小企業再生支援協議会が関与した先を投資対象とする中立性・公共性を確保したファンドで、支援先の取引金融機関と一体となって再生に取組む	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(13)	14	有	無	—
静岡キャピタル株式会社	東海財務局	静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	中小企業基盤整備機構と県下の地域金融機関、静岡県信用保証協会と設立した組合。1県内に主たる営業所を置く中小企業、2過剰債務等で業績不振だが本業に相応の収益力があり再生可能性ある企業、3静岡県中小企業再生支援協議会が関与した先を投資対象とする中立性・公共性を確保したファンドで、支援先の取引金融機関と一体となって再生に取組む 事業者に対する金銭の貸付（貸金業者の登録日：令和3年9月8日）	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(12)	13	有	無	—
静岡キャピタル株式会社	東海財務局	静岡・山梨アライアンス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	山梨中央銀行、静岡銀行、静銀経営コンサルティングとの4人組合。事業承継に課題を抱える山梨中央銀行並びに静岡銀行の取引先に投資し、LPである山梨中央銀行、静岡銀行、静銀経営コンサルティングとの連携し経営を支援する	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
静岡キャピタル株式会社	東海財務局	静岡・名古屋アライアンス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	名古屋銀行の子会社名古屋キャピタルパートナーズとの共同GP。静岡・愛知県の主要産業である「二輪・四輪関連製造業」等を中心に投資する事業変革支援ファンド。LPである名古屋銀行、静岡銀行と連携し中堅・中小企業の経営を支援する。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
株式会社ぎふリバイタル	東海財務局	ぎふ中小企業支援3号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、岐阜県内の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(11)	12	有	無	—
株式会社ぎふリバイタル	東海財務局	ぎふ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、岐阜県内の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(11)	12	有	無	—
株式会社愛知リバイタル	東海財務局	愛知中小企業再生3号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、愛知県内の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(18)	19	有	無	—
株式会社愛知リバイタル	東海財務局	愛知活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、愛知県内の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(18)	19	有	無	—
株式会社三重リバイタル	東海財務局	みえ中小企業活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、三重県内の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(6)	7	有	無	—
株式会社三重リバイタル	東海財務局	みえ中小企業活性化2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、三重県内の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(6)	7	有	無	—
百五リース株式会社	東海財務局	百五6次産業化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	農林漁業者の所得確保、雇用機会創出、農山漁村の活性化、農林漁業者の経営の安定向上に資することを目的とした株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づき6次産業化事業体(株式会社)へ出資を行う	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
株式会社京楽産業ホールディングス	東海財務局	GZファンド	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	劇場用映画の共同製作および利用	私募	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ひだしんイノベーションパートナーズ株式会社	東海財務局	飛騨・高山さるぼぼ結ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	岐阜県高山市、飛騨市又は大野郡の地域活性化に資する事業を行う中堅・中小企業に対し、経済活力を活性化させることを目的として社債引受、株式投資を行う。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
ひだしんイノベーションパートナーズ株式会社	東海財務局	飛騨・高山サステナブルファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	岐阜県高山市、飛騨市又は大野郡に本店又は支店を有する中堅・中小の事業者、並びに岐阜県高山市、飛騨市又は大野郡の地域活性化に資する事業を行う中堅・中小の事業者及び、後継者不在などの問題を抱える岐阜県高山市、飛騨市又は大野郡に本店又は支店を有する中堅・中小事業者に対して社債引受、株式投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
株式会社MTG Ventures	東海財務局	MTGV投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	Beauty-tech、Wellness-tech、Food-tech、Sports-techの4分野を対象領域としたスタートアップを中心に投資を行う。投資ステージは、シード、アーリーを主なステージとし、「モノが作れる」「販路がある」「ブランディング構築力」を投資先企業に提供することで成長を促進させていく。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
藤田　豪	東海財務局	MTGV投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	Beauty-tech、Wellness-tech、Food-tech、Sports-techの4分野を対象領域としたスタートアップを中心に投資を行う。投資ステージは、シード、アーリーを主なステージとし、「モノが作れる」「販路がある」「ブランディング構築力」を投資先企業に提供することで成長を促進させていく。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
藤田　豪	東海財務局	Central Japan Seed Fund 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	中部エリアの新産業創出及び既存産業の発展を担うスタートアップに投資を実行。シード期のスタートアップ支援を強化し、地域経済の持続的な発展に貢献していく。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
藤田　豪	東海財務局	地域と人と未来 CJS2 号 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象地域は日本全国の地域にフォーカスしていく（地域課題の解決を実現する技術やビジネスモデルをもつ海外法人も対象とする。）。主な投資対象業種は、中部地区および地方・地域の課題解決に資する業種業態を中心に投資対象とする。投資対象事業者の成長ステージとしては主にシードステージからミドルステージの企業を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社未来Linkパートナーズ	東海財務局	成長応援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継等の悩みを抱えた中堅・中小企業を投資対象とし、原則過半数の議決権を取得する。相当の期間（3年から5年程度）経営に参画し、企業価値を高めた後、株式売却などによりキャピタルゲインを得るファンドとする。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
百五みらい投資株式会社	東海財務局	AIDMA1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継問題を抱える企業を投資対象とし、原則として発行済株式総数の過半数の株式を取得して3～5年程度の経営参画により事業承継問題に対処して企業価値を高めた後、株式売却によりキャピタルゲインを得る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
百五みらい投資株式会社	東海財務局	AIDMA2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継問題を抱える企業を投資対象とし、原則として発行済株式総数の過半数の株式を取得して3～5年程度の経営参画により事業承継問題に対処して企業価値を高めた後、株式売却によりキャピタルゲインを得る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社Bricks&UK	東海財務局	三十三成長事業応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	観光・商業施設開発事業者、医療・介護事業者、環境・エネルギー事業者等の東海・近畿及び東京圏の成長事業に対する投資。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ	東海財務局	めいぎん経営承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継案件を中心に、MBOや再度のM&Aでの売却を目指す	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ	東海財務局	あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	6次化事業体に出資し、経営支援することにより企業価値を高め、株式を売却することによりキャピタルゲインを得る。	私募・運用	旧63条	金融機関等(9) 事業法人等(1)	10	無	無	—
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ	東海財務局	めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来株式上場を目指す日本国内の未上場企業を投資対象とし、経営支援により株式上場やM&A等による売却を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ	東海財務局	めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	愛知県内及び周辺の名古屋銀行の営業地盤内で業種の特定はしないが、財務に不安はあるものの収益改善が見込まれる企業、地域雇用を創出している企業を投資対象とし、投資先への経営支援等により投資先の収益改善、財務改善を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ	東海財務局	めいぎん地域活性化1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	銀行法上の地域活性化事業に該当し、地方創生に資する事業を幅広く対象として投資する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ	東海財務局	静岡・名古屋アライアンス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	静岡銀行の子会社静岡キャピタルとの共同GP。愛知・静岡県の主要産業である「二輪・四輪関連製造業」等を中心に投資する事業変革支援ファンド。LPである静岡銀行・名古屋銀行と連携し中堅・中小企業の経営を支援する。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ	東海財務局	めいぎんベンチャー2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来株式上場を目指す日本国内の未上場企業のPI、主としてレイターステージを投資対象。株式上場やM&A等による売却を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
岡崎キャピタルGP合同会社	東海財務局	万年青投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	財政状況の悪化した企業に対する再生支援を行うことで、愛知県の地域活性化を図ることを目的として、主な投資対象企業としては、岡崎信用金庫の取引先である愛知県内に事業所を設置している中堅・中小企業を想定する。その他、投資事業有限責任組合契約で定める組合事業を行うことを予定する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社名南経営キャピタル	東海財務局	三十三事業承継1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継等の悩みを抱えた中堅・中小企業を投資対象とし、原則過半数の議決権を取得する。相当の期間（3年から5年程度）経営に参画し、企業価値を高めた後、株式売却などによりキャピタルゲインを得るファンドとする。分散株式の集約にも対応する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社名南経営キャピタル	東海財務局	名南CN1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継等の悩みを抱えた中堅・中小企業を投資対象とし、原則過半数の議決権を取得する。相当の期間（3年から5年程度）経営に参画し、企業価値を高めた後、株式売却などによりキャピタルゲインを得るファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社名南経営キャピタル	東海財務局	MVC1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に東海地域における地方創生及び産業振興に資するシード、アーリーステージのスタートアップを投資対象とするファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
伊藤　仁成	東海財務局	MTGV投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	Beauty-tech、Wellness-tech、Food-tech、Sports-techの4分野を対象領域としたスタートアップを中心に投資を行う。投資ステージは、シード、アーリーを主なステージとし、「モノが作れる」「販路がある」「ブランディング構築力」を投資先企業に提供することで成長を促進させていく。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
伊藤　仁成	東海財務局	Central Japan Seed Fund 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	中部エリアの新産業創出及び既存産業の発展を担うスタートアップに投資を実行。シード期のスタートアップ支援を強化し、地域経済の持続的な発展に貢献していく。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
伊藤　仁成	東海財務局	地域と人と未来 CJS2 号 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象地域は日本全国の地域にフォーカスしていく（地域課題の解決を実現する技術やビジネスモデルをもつ海外法人も対象とする。）。主な投資対象業種は、中部地区および地方・地域の課題解決に資する業種業態を中心に投資対象とする。投資対象事業者の成長ステージとしては主にシードステージからミドルステージの企業を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社決断サポート	東海財務局	みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	三重県内に本店を置き、事業承継方針が定まっていない企業の株式を取得する。当該企業の承継戦略についてコンサルティングを行い、それに応じた出口戦略を採用する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社	東海財務局	NOBUNAGA Raise Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	全国の主に新事業展開・経営革新等を目的として株式公開等を志向し、成長発展が見込める企業までを投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社	東海財務局	NOBUNAGA Village Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	東海地区の主に新事業展開・経営革新等を目的として株式公開等を志向し、成長発展が見込める企業までを投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社	東海財務局	NOBUNAGA Growing Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象とする事業者は、「STATION Ai」へ入居または東海エリア（岐阜・愛知・三重）に本社があり、新事業展開・経営革新等を目的として株式公開等を志向し、成長発展を図る企業とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
さんしんキャピタル株式会社	東海財務局	さんしん事業活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	優先株、社債、メザニンローンといった手法により、地域活性化に資する事業者に対し投資実行を行うことを主とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
さんしんキャピタル株式会社	東海財務局	さんしん事業活性化2 号投資事業有限責 任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	優先株、社債、メザニンローンといった手法により、地域の活性化に資する事業 を営む事業者に対して投資実行を行う こ とを主とする。	私募・運用	63 条	金融機関等(1)	1	無	無	—
愛知キャピタル株式会社	東海財務局	あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種の限定は設けないが、投資対象地域は原則、愛知銀行の営業エリア内とする。投資方針は原則としてIPOを指向する企業及び愛知銀行と取引にある優良・成長企業等及び新分野進出・事業拡大等による資本増強を必要とする企業を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
愛知キャピタル株式会社	東海財務局	あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象企業の業種の限定は設けない。事業承継が課題となっている企業で愛知銀行の取引先を主とし、投資対象地域は原則、愛知銀行の営業エリア内とする。投資方針は取引先企業の円滑な事業承継を目的とした資本政策で主として株式投資を行う。投資先へのハンズオン支援等で企業価値を向上させ、投下資本の増殖回収を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
愛知キャピタル株式会社	東海財務局	あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象企業の業種の限定は設けないが、投資対象地域は、原則愛知県を中心とした東海地域とする。スタートアップ企業を投資対象とし、地域における新たな成長産業の創造と地域経済の発展に貢献することを目的とします。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
愛知キャピタル株式会社	東海財務局	あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種の限定は設けないが、投資対象地域は原則、愛知銀行の営業エリア内とする。 投資方針は原則としてIPOを指向する企業及び愛知銀行と取引のある優良・成長企業等及び新分野進出・事業拡大等による資本増強を必要とする企業を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社スズケンインベストメント	東海財務局	スズケンヘルステックコラボレーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	当組合の有限責任組合員と事業面においてシナジーを発揮することが期待できる、日本国内外の、主にシード・アーリーステージにあるヘルステック企業	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
名南M&A株式会社	東海財務局	OKB・名南ベンチャー支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	将来の新たな産業の担い手となり得る、地元ベンチャー企業や、地元産業に相乗効果を生み出すようなベンチャー企業を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
名南M&A株式会社	東海財務局	MVC1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	東海地域における地方創生及び産業振興に資する、主にシード～アーリーステージのスタートアップを投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社フジタ・イノベーション・キャピタル	東海財務局	フジタTTインパクト1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア事業（地域・遠隔、再生医療・創薬・診断・医療機器、リハビリ・介護など）を展開する藤田医科大学発スタートアップや藤田医科大学との共創によるスタートアップを主な投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(3) 投資事業有限責任組合(1)	4	有	無	—
日本ものづくり事業承継投資株式会社	東海財務局	日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業の発展、事業承継および事業継続に課題を有する製造業を中心とした企業・事業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1) 金融機関等(6)	7	無	無	—
鈴與株式会社	東海財務局	鈴与スカイ・パートナーズ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	スカイマーク株式の保有	私募・運用	63条	金融機関等（1） 事業法人等（2）	3	有	無	—
鈴與株式会社	東海財務局	鈴与スカイ・パートナーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	スカイマーク株式の保有	私募・運用	63条	金融機関等（1） 事業法人等（1）	2	有	無	—
地域と人と未来株式会社	東海財務局	Central Japan Seed Fund 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	中部エリアの新産業創出及び既存産業の発展を担うスタートアップに投資を実行。シード期のスタートアップ支援を強化し、地域経済の持続的な発展に貢献していく。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
地域と人と未来株式会社	東海財務局	地域と人と未来 CJS2 号 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象地域は日本全国の地域にフォーカスしていく（地域課題の解決を実現する技術やビジネスモデルをもつ海外法人も対象とする。）。主な投資対象業種は、中部地区および地方・地域の課題解決に資する業種業態を中心に投資対象とする。投資対象事業者の成長ステージとしては主にシードステージからミドルステージの企業を対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社 Central Japan Innovation Capital	東海財務局	東海研究開発1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「Deep Tech」×「B to B」への投資を中心に、情報技術、モビリティ、材料・半導体、ライフサイエンス、モノづくり（生産工学等）、アグリといった分野の東海地域に大きなインパクトを与え得るスタートアップのシード、アーリー、ミドルの成長ステージに幅広く投資する。	私募・運用	63条	金融機関等（6） 事業法人等（1）	7	有	無	—
UNERI1号有限責任事業組合（河合将樹、株式会社UNERI）	東海財務局	UNERI1号投資事業有限責任組合	有限責任事業組合契約	ベンチャー・ファンド	インパクトスタートアップ（IT・教育・医療等の社会課題領域への新興企業）への投資を行うファンド。M&AやIPOでのファンド利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	個人（2） （Type of the Invested Business Equity）	2	有	無	—
池田泉州キャピタル株式会社	近畿財務局	SI地域創生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「地域創生」の取組みの一環として設立。優れた技術開発力を有する事業、地域創生・地域活性化につながる事業に取組む事業、成長分野を担う事業を投資対象とする。	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
池田泉州キャピタル株式会社	近畿財務局	SI創業応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	関西圏の地域経済の活性化につながり、新技術や新たなビジネスモデル等、今後の成長が期待される創業・第二創業に取組む企業を主な投資対象とする。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	無	無	—
池田泉州キャピタル株式会社	近畿財務局	池田泉州キャピタルニュービジネスファンド5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象は研究開発型・ニュービジネス企業。ハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却にて利益を確定する。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
池田泉州キャピタル株式会社	近畿財務局	HHP共創ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	阪急阪神不動産(株)の既存事業の競争力強化・効率化(生産性向上)、新規事業開発(新たな価値創造の創出)を目的とした同社グループ外企業への戦略的投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
池田泉州キャピタル株式会社	近畿財務局	関西イノベーションネットワーク投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	関西経済においてイノベーション創出が期待できる独自性の高い技術・サービスを保有する日本国内の未公開企業に投資する。	運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(2)	5	有	無	—
池田泉州キャピタル株式会社	近畿財務局	池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	株式を一定期間友好的に保有することにより、地元優良企業の円滑な事業承継と、今後の成長戦略を支援することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
池田泉州キャピタル株式会社	近畿財務局	関西イノベーションネットワーク2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	関西経済においてイノベーション創出が期待できる独自性の高い技術・サービスを保有する日本国内の未公開企業に投資する。	運用	63条	金融機関等(4)、事業法人等(3)	7	有	無	—
ABCドリームベンチャーズ株式会社	近畿財務局	ABCドリームファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	放送周辺の領域又は関西に関係するスタートアップ企業であり、アーリー～レイターステージが主な投資対象企業	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ABCドリームベンチャーズ株式会社	近畿財務局	ABCドリームファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	放送周辺の領域に関係するスタートアップ企業であり、アーリー～ミドルステージが主な投資対象企業	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ABCドリームベンチャーズ株式会社	近畿財務局	ソーシャルインタラクションデザインファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	社会課題解決に資するサービスや製品を素早く生み出せる関西に関係するスタートアップ企業であり、プレシード～アーリーステージが主な投資対象企業	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
FVCアドバイザーズ株式会社	近畿財務局	ラウンド・プラス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1成長の可能性を有するが、信用力が不足するため銀行からの融資を受けることが出来ないベンチャー企業や中小企業に対して成長資金を提供する。 2財務状態が悪く、十分な資金調達が出来ない状態にあるが、資金供給を受ければ再び成長軌道に乗ることができる企業に対して資金を提供する。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
FVCアドバイザーズ株式会社	近畿財務局	せとうちSDGs投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	1SDGsに取り組む瀬戸内地域の企業への支援を通じ、同地域の持続的な発展への貢献を目的とする。 2一般的な投資ファンドとは異なり、私募債等の融資的手法も積極的に活用し、自立し安定的な収益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	近畿財務局	OUVC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	「大阪大学が優れた研究成果および事業性のポテンシャルを有する分野」と「市場の成長が見込まれるとともに日本が注力すべき分野」の組み合わせにより、OUVC1号ファンドの重点投資分野としてライフイノベーション分野とグリーンイノベーション分野を設定。 さらに、幅広い産業の基盤技術となるICT、材料、インフラなどのプラットフォーム分野も、重点投資分野として設定。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(7)	8	有	無	—
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	近畿財務局	OUVC2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	支援先の要件としては、大阪大学の技術に関する研究成果を活用したベンチャー企業、大阪大学で生まれた技術に関する研究成果の事業化、共同研究企業とのジョイントベンチャー、他の国立大学で生じた社会性の高い研究成果の事業化を対象とする。 なお、支援領域としては以下の3点。 （ア）大阪大学が特に優れたポテンシャルを有する、免疫学、臨床医学、微生物学、材料科学等の各研究分野をはじめとして、今後成長が見込まれる先 （イ）大阪大学共同研究講座、協働研究所、協働ユニットの各プロジェクト （ウ）国立大学発の社会有益性が高い研究成果の事業化	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(9)、事業法人等(2)、投資事業有限責任組合(1)	13	有	無	—
株式会社関西ベンチャーインキュベート	近畿財務局	GSCCアントレ志1号　投資事業組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	公開を目指しているIT企業を主な投資対象企業とする	運用	附則48条	—	—	—	無	—
北詰啓介（ノースフィル・インベストメント）	近畿財務局	ノースフィル・インベストメント匿名組合	匿名組合契約	その他	国内上場株式の内、財務内容が良好で長期的に成長が見込める株式を厳選して投資し、分配金の原資確保の為の一部売却等以外は長期間保有してキャピタルゲイン、インカムゲインを獲得する。レバレッジ、デリバティブ取引、ロング・ショートなどの手法は用いない。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
北浜キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	近畿財務局	北浜IRファンド第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
北浜キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	近畿財務局	北浜IRファンド第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
北浜キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	近畿財務局	北浜IRファンド第3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(2)、投資事業有限責任組合(1)	3	有	無	—
北浜キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	近畿財務局	北浜IRファンド第4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
京都大学イノベーションキャピタル株式会社	近畿財務局	イノベーション京都2016投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数%～50%程度種投資、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙う	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
京都大学イノベーションキャピタル株式会社	近畿財務局	イノベーション京都2021投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数%～50%程度種投資、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙う	運用	63条	金融機関等(3)、投資事業有限責任組合（1）	4	有	無	—
神戸がん医療推進合同会社	近畿財務局	神戸がん医療推進匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	神戸低侵襲がん医療センターの病院施設を投資対象不動産とし、医療法人からの賃料により利益獲得を目指す	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクト	近畿財務局	コナンソーラー市民ファンド匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド	太陽光発電事業	私募	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社SARR TECH RANCH	近畿財務局	kizki1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	クリーンテック、医療ヘルスケア、スマートシティ、診断・分析機器、教育など物理・化学・生物関連の技術シーズを活用するシード期の国内企業に対する投資	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
但銀リース株式会社	近畿財務局	但馬・養父6次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	但馬地域の農林漁業者を主体として、株式会社農林漁業成長産業化支援機構の支援基準を満たす事業者に対して投資を行う。	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
中信ベンチャーキャピタル株式会社	近畿財務局	中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域金融機関のグループ会社として、業種、成長ステージは特定せず、地元企業を支援する。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
中信ベンチャーキャピタル株式会社	近畿財務局	中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域金融機関のグループ会社として、業種、成長ステージは特定せず、地元企業を支援する。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
中信ベンチャーキャピタル株式会社	近畿財務局	中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域金融機関のグループ会社として、業種、成長ステージは特定せず、地元企業を支援する。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
中信ベンチャーキャピタル株式会社	近畿財務局	中信ベンチャー・投資ファンド6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域金融機関のグループ会社として、業種、成長ステージは特定せず、地元企業を支援する。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
中信ベンチャーキャピタル株式会社	近畿財務局	中信ベンチャー・投資ファンド7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域金融機関のグループ会社として、業種、成長ステージは特定せず、地元企業を支援する。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
中信ベンチャーキャピタル株式会社	近畿財務局	中信ベンチャー・投資ファンド8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域金融機関のグループ会社として、業種、成長ステージは特定せず、地元企業を支援する。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
有限会社トータルマネジメントブレーン	近畿財務局	北斗第16号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	国内レジデンス又は国内ホテルを投資対象とし、投資元本の安全性を重視した投資方針とする。	運用	附則48条	—	—	—	無	—
バイオ・サイト・キャピタル株式会社	近畿財務局	バイオ・サイト・スタート投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、ケミカルテクノロジーやロボティクス、ICT等の革新的な技術を応用し、生命科学、先端医療、農畜水産業、食品産業分野において人類の健康と幸福を追及するために市場開拓を行う会社に対する投資を行います。投資対象先の発行する有価証券等への投資による運用から得た回収元本及び運用益を組合員に対して分配いたします。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
バイオ・サイト・キャピタル株式会社	近畿財務局	大阪・関西万博活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	2025年大阪・関西万博が、いのち輝く未来社会のデザインをテーマに未来社会の実験場として新技術・新サービスを世界に発信することに関連して、本組合は、この万博を活用して、テーマに沿った優れた技術の事業化・産業化を目指すスタートアップ、ベンチャー、中小企業等（以下「ベンチャー等」という。）の株式、新株予約権、新株予約権付社債等を対象として投資を行い、投資育成を図り、大阪・関西万博の成功に貢献し、大阪・関西の再生とエコシステムの形成、国際金融都市の実現を目指すことを主たる目的とします。	運用	63条	事業法人等(1)、金融商品取引業者等(1)	2	有	無	—
ハックベンチャーズ株式会社	近畿財務局	アイテック阪急阪神イノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・アイテック阪急阪神株式会社との事業シナジーが見込まれるベンチャー企業への投資 ・シード、アーリーから多様なステージに対応 ・リード投資家の役割とハンズオン投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ハックベンチャーズ株式会社	近畿財務局	日本スタートアップ支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	一般社団法人日本スタートアップ支援協会の会員企業及び会員候補企業、その他紹介先の企業に投資。	運用	63条	個人(3)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)	7	有	無	—
ハックベンチャーズ株式会社	近畿財務局	日本スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	一般社団法人日本スタートアップ支援協会の会員企業及び会員候補企業の株式等への投資。	私募・運用	63条	事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(1)	5	有	無	—
株式会社PMトラスティ	近畿財務局	ハイマウンテン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象は、小会社が発行する株式、社債。利益獲得スキームとしては社債の受取利息、将来の社債償還益等となる。また投資方針としては、投資先事業のモニタリング、クレジット監察、適切な保全活動等を常に行っている。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	FVCグロース二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大きな成長が期待できる国内企業に投資。業種・ステージ・地域について分散投資。	運用	附則48条	—	—	—	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
ミライドア株式会社	近畿財務局	投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大きな成長が期待できる有限責任組合員の営業エリア内に所在する企業に投資。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	おおさか創業投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリア内に所在する原則設立5年以内の企業に投資。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	こうべしんきん地域再興ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリア内に所在する防災関連その他地域活性化に資する成長事業に取り組む企業に投資。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	ウィルグループファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外の成長性の高いスタートアップ企業に投資。	運用	旧63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	フェニックス投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員と連携可能性の高い国内外の企業に投資。	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	京都市に拠点を置く企業に投資。	運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリア内に所在する未上場企業の株式等への投資。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資信用組合の地域を地盤とする農業法人を対象に、出資による安定的な資金供給を行うとともに信用組合のネットワークを活用し経営支援を行う	運用	63条	金融機関等(7)	7	有	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	イノベーション創出投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員と連携可能性の高い国内外の企業に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	ウィルグループHRTech投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員と連携可能性の高い国内外の企業に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	おおさか社会課題解決投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリア内に所在する社会課題解決ビジネスに取り組む企業の株式等への投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	トマト創業支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリア内に所在する原則設立5年以内の企業に投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	かんしん未来第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	東京都に本社又は主要な事業所を有する中堅・中小企業に投資。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員と連携可能性の高い未上場企業や、有限責任組合員の営業エリアに所在する新規性・成長性のあるスタートアップ企業に対し投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	えひめ地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	愛媛県または四国地方もしくは中国地方に本社や主要な拠点を置き、地域活性化への貢献度および新規性もしくは成長性の高い未上場株式会社に対し投資。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	びわこ・みらい活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	滋賀県内に本社や主要な拠点を置く社会課題解決ビジネスに取り組む未上場企業の株式等への投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	しらうめ第１号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	出資信用組合の営業エリア内に本社や主要な拠点を置く、地域活性化や雇用の確保に繋がると判断される創業期、第二創業、事業承継を必要とする未上場企業の株式等への投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	KOBEスタートアップ育成1号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	エリア・ステージを問わず、株式会社デジアラホールディングスと連携可能性の高い国内に所在する新規性・成長性のある未上場企業の株式等への投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	ウィルグループHRTech2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員と連携可能性の高い国内外の未上場企業に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	かんしん未来承継＆未来創造投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	東京都に本社又は主要な事業所を有する中小企業のうち、事業承継に課題を抱える企業の株式等への投資。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	SUWASHIN地域応援ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリアに本社又は拠点を持つ、創業期の企業・第二創業に取り組む企業、事業承継を必要とする企業、その他地域経済の活性化に資する企業の株式等への投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	地域とトモニ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリア内に本社や主要な拠点を持つ、原則設立予定及び設立10年以内の事業承継や地域活性化に資する事業に取り組む未上場企業の株式等への投資。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	おおさか事業承継・創業支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合の営業エリア内で事業承継、創業・第二創業に取り組む中小企業の株式等への投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	東日本銀行地域企業活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリア内で事業承継、創業・第二創業、地域活性化に取り組む中小企業の株式等への投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	ロボットものづくりスタートアップ支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	メカトロ分野をポートフォリオの中心とし、サービス・サポート系のテックを中心とした業種である国内外の未上場企業の株式等への投資。	運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	ほうわ創業・事業承継支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリアに本社又は拠点を持つ、創業・第二創業・事業承継に取り組む中小企業への投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	京都市スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	京都市に本店又は拠点を置く中小企業への投資	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	おおさか創業2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリア内に所在する原則設立5年以内の企業に投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	おおさか社会課題解決2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリア内に所在する社会課題解決ビジネスに取り組む企業の株式等への投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	信州スタートアップ・承継支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	長野県内に本社又は拠点を持つ、中小企業への投資	運用	63条	金融機関等(9)、投資事業有限責任組合(1)	10	有	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	かごしまスタートアップ支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	熊本県、宮崎県、鹿児島県に本社又は拠点を持つ、企業への投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	あすかイノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員及びそのグループ企業との事業シナジーが期待されるスタートアップ企業への投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	信州スタートアップ・承継支援2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	長野県内に本社又は拠点を持つ、創業期の企業・第二創業期の中小企業者、事業承継を必要とする中小企業者（但し、いずれも株式会社に限る）、その他地域経済の活性化に資する中小企業者への投資。業種、規模は限定しない	私募・運用	63条	金融機関等（9）、投資事業有限責任組合（1）	10	有	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	関西みらいサクセスサポート投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	関西みらい銀行営業エリアにおけるスタートアップ・ベンチャー企業への投資	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
ミライドア株式会社	近畿財務局	埼玉県渋沢MIXイノベーション創出支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	埼玉県内に本社又は拠点を持つ、創業期の企業・第二創業期の企業、事業承継（一部テーマに限る）に取り組む企業（但し、いずれも株式会社に限る）、その他地域経済の活性化に資する事業者への投資	私募・運用	63条	金融機関等（6）	6	有	無	—
松田一敬、サンディープ・クマー	近畿財務局	kizki1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	クリーンテック、医療ヘルスケア、スマートシティ、診断・分析機器、教育など物理・化学・生物関連の技術シーズを活用するシード期の国内企業に対する投資	運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
みなとキャピタル株式会社	近畿財務局	ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	【投資方針】農林漁業者の所得を確保し、農山漁村における雇用機会を創出する成長産業となることで、農山漁村の活性化、農林漁業者の経営の安定向上に資することを目的に、（株）農林漁業成長産業化支援機構の支援基準を満たす事業活動/事業者に対して投資を行う。【投資対象】兵庫県に本社又は主たる事業所を有する6次産業化事業体を中心として投資対象を選定する。	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
みなとキャピタル株式会社	近畿財務局	みなとAファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	【投資方針】新規事業展開等を目指す農林漁業関連事業者や農林漁業関連ビジネスへの参入、積極展開を検討する第2次、第3次産業事業者等への支援を通じ、投資期間中の配当又はEXITでのキャピタルゲインの確保を目指す。【投資対象】主に兵庫県、大阪府に本社又は主たる事務所（グループ会社の親会社の本社又は主たる事務所を含む）を有する原則非上場企業等への投資を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みなとキャピタル株式会社	近畿財務局	みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	【投資方針】企業（事業）の承継・存続、株主構成の見直し、資本政策上の課題解決等への支援を通じ、投資期間中の配当又はEXITでのキャピタルゲインの確保を目指す。【投資対象】主に兵庫県、大阪府、東京都に本社又は主たる事務所を有する原則非上場企業の株式等への投資を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みなとキャピタル株式会社	近畿財務局	ひょうご観光活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	【投資方針】地域における観光産業の活性化に資する事業者並びにその周辺事業者への支援を通じ、投資期間中の配当又はEXITでのキャピタルゲインの確保を目指す。【投資対象】主に兵庫県、大阪府、東京都に本社又は主たる事務所を有する原則非上場企業の株式等への投資を行う。	運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)	4	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
みなとキャピタル株式会社	近畿財務局	みなと成長企業みらいファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	【投資方針】株式等を一定期間友好的に保有することなどにより、新たな事業への投資を行う成長企業並びにミドルステージ・レイターステージにあるベンチャー企業への支援を通じ、投資期間中の配当又はEXITでのキャピタルゲインの確保を目指す。【投資対象】主に兵庫県、大阪府、東京都に本社又は主たる事務所を有する原則非上場企業の株式等への投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みなとキャピタル株式会社	近畿財務局	みなとビジネスリレーファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	【投資方針】株式等を一定期間友好的に保有することなどにより、企業（事業）の承継・存続、株主構成の見直し、資本政策上の課題解決等への支援を通じ、投資期間中の配当又はEXITでのキャピタルゲインの確保を目指す。【投資対象】主に兵庫県、大阪府、東京都に本社又は主たる事務所を有する原則非上場企業の株式等への投資を行う。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
みなとキャピタル株式会社	近畿財務局	みなと成長企業みらいファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	【投資方針】株式等を一定期間友好的に保有することなどにより、新たな事業への投資を行う成長企業並びに、原則、ミドルステージ・レイターステージにあるベンチャー企業への支援を通じ、投資期間中の配当又はEXITでのキャピタルゲインの確保を目指す。 【投資対象】主に兵庫県、大阪府、東京都に本社又は主たる事務所を有する原則非上場企業の株式等への投資を行う。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
みなとキャピタル株式会社	近畿財務局	ひょうご地域活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	【投資方針】株式等を一定期間友好的に保有することなどにより、主に地域における観光産業の活性化に資する事業者並びにその周辺事業者、及び新規事業展開等を目指す農林漁業関連事業者や農林漁業関連ビジネスへの参入、積極展開を検討する第2次、第3次事業者等への支援を通じ、投資期間中の配当又はEXITでのキャピタルゲインの確保を目指す。 【投資対象】主に兵庫県、大阪府、東京都に本社又は主たる事務所を有する原則非上場企業の株式等への投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
みなとキャピタル株式会社	近畿財務局	みなと成長企業みらいファンド3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	【投資方針】株式等を一定期間友好的に保有することなどにより、新たな事業への投資を行う成長企業並びに、原則、ミドルステージ・レイターステージにあるベンチャー企業及びスタートアップ企業への支援を通じ、投資期間中の配当又はEXITでのキャピタルゲインの確保を目指す。 【投資対象】主に兵庫県、大阪府、東京都に本社又は主たる事務所を有する原則非上場企業の株式等への投資を行う。	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
みやこキャピタル株式会社	近畿財務局	みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学発の最先端の研究開発成果等を利活用している産学連携関連ベンチャー企業の株式等への投資。ライフサイエンス・メディカル、ICT・エレクトロニクス、アグリ・フード、環境・エネルギー等の分野。シード、アーリーを中心とする全ステージの国内外の企業。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(9)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(2)	15	有	無	—
みやこキャピタル株式会社	近畿財務局	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に京都大学に関連する人材・知財や最先端の研究開発成果等を利活用しているベンチャー企業の株式等への投資。ライフサイエンス・ヘルスケア、ICT・エレクトロニクス、アグリ・フード、環境・エネルギー等の分野。シード、アーリー、ミドル、レイター、グロース段階の国内外の企業。	運用	63条	金融商品取引業者等(2)、金融機関等(6)、事業法人等(5)、投資事業有限責任組合(2)、外国法人又は外国人等(1)	16	有	無	—
みやこキャピタル株式会社	近畿財務局	みやこ京大イノベーションA投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に京都大学に関連する人材・知財や最先端の研究開発成果等を利活用しているベンチャー企業の株式等への投資。ライフサイエンス・ヘルスケア、ICT・エレクトロニクス、アグリ・フード、環境・エネルギー等の分野。シード、アーリー、ミドル、レイター、グロース段階の国内外の企業。	運用	旧63条	個人(2)、事業法人等(1)	3	有	無	—
みやこキャピタル株式会社	近畿財務局	みやこイノベーションA投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	成長の見込まれるベンチャー企業の株式等を取得するターゲットファンド	運用	旧63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
みやこキャピタル株式会社	近畿財務局	みやこ2S投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合への出資	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
みやこキャピタルマネージメント有限責任事業組合（山口　哲史、岡橋　寛明、菅谷　常三郎、三澤　宏之）	近畿財務局	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に京都大学に関連する人材・知財や最先端の研究開発成果等を利活用しているベンチャー企業の株式等への投資。 ライフサイエンス・ヘルスケア、ICT・エレクトロニクス、アグリ・フード、環境・エネルギー等の分野。シード、アーリー、ミドル、レイター、グロース段階の国内外の企業。	運用	63条	金融商品取引業者等(2)、金融機関等(6)、事業法人等(5)、投資事業有限責任組合(2)、外国法人又は外国人等(1)	16	有	無	—
株式会社Monozukuri Ventures	近畿財務局	MBC Shisaku1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本のベンチャー企業（主に売上数億円から30億円規模。業種や成長ステージには制約は設けず）の未公開株式への投資を行います。	運用	63条	金融機関等(7)、投資事業有限責任組合(2)	9	有	無	—
株式会社Monozukuri Ventures	近畿財務局	Monozukuri2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に日本のベンチャー企業（主に売上数億円から30億円規模。業種や成長ステージには制約は設けず）の未公開株式への投資を行います。	運用	63条	金融機関等(2)、個人(1)、投資事業有限責任組合(1)	4	有	無	—
栖峰投資ワークス株式会社	近畿財務局	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にヘルスケア、ライフスタイル、オフィス、インフラ業界に属する、シードからアーリーステージの創業期企業へ投資	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(2)	3	有	有	PwC Japan 有限責任監査法人
栖峰投資ワークス株式会社	近畿財務局	イノベーションディスカバリー2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主にBtoBインターネット、BtoCインターネット、ヘルスケア、その他ディープテック業界に属する、シードからアーリーステージの創業期企業へのハンズオン投資	運用	63条	金融機関等(3)、個人(1)、投資事業有限責任組合(1)	5	有	有	有限責任監査法人トーマツ
一般社団法人日本スタートアップ支援協会	近畿財務局	日本スタートアップ支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	一般社団法人日本スタートアップ支援協会の会員企業及び会員候補企業、その他紹介先の企業に投資。	運用	63条	個人(3)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)	7	有	無	—
一般社団法人日本スタートアップ支援協会	近畿財務局	日本スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	一般社団法人日本スタートアップ支援協会の会員企業及び会員候補企業の株式等への投資。	私募・運用	63条	事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(1)、金融機関等(1)	5	有	無	—
兵庫県協同サービス株式会社	近畿財務局	兵庫信連農業投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	農業の振興と農業を通じた地元の活性化に向け、兵庫県内の農業法人、農業関連企業に投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
みやこCM2有限責任事業組合（山口　哲史、岡橋　寛明、菅谷　常三郎、三澤　宏之）	近畿財務局	みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学発の最先端の研究開発成果等を利活用している産学連携関連ベンチャー企業の株式等への投資。ライフサイエンス・メディカル、ICT・エレクトロニクス、アグリ・フード、環境・エネルギー等の分野。シード、アーリーを中心とする全ステージの国内外の企業。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(9)、事業法人等(3)、投資事業有限責任組合(2)	15	有	無	—
奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社	近畿財務局	奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	古民家改修事業者が発行する償還型優先株、又は社債等の引受を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社フェニクシー	近畿財務局	toberuファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	株式会社フェニクシーが運営する社会起業育成プログラム参加者が起こす事業に対するエンジェル資金投資	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
株式会社NEX Consulting	近畿財務局	あいち活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	愛知県における中小企業に関するさまざまな経営課題を解決し、持続可能な地域経済づくりに貢献することを目的として、株式の一時保有や資金提供を通じて、創業、企業成長、事業承継、事業再生、廃業等を支援するための投資を行う。また、投資先事業者等の経営体制の確立・企業価値の向上を図ることで地域経済の活性化を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
プラスソーシャルインベストメント株式会社	近畿財務局	立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	学校法人立命館の学生、卒業生、教職員等が起業したソーシャルビジネスを行う社会的企業・事業体及び社会的インパクトを生むファンドを対象とし、未公開企業向け成長支援資金のファイナンス、みなし有価証券、株式取得、社債の購入等を行うファンドとする。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
合同会社KOBE中心高楼	近畿財務局	KOBE中心高楼匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	兵庫県神戸市にある信託受益権化された不動産（集合住宅施設）を取得し、賃料その他該当不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
南都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	ナントCVC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種、成長ステージを限定せず、国内の有望なレイターステージを中心としたベンチャー企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
南都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	ナントCVC2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	業種、成長ステージを限定せず、国内の有望なレイターステージを中心としたベンチャー企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
南都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	南都銀行営業エリア内に本社・事務所を有しており、創業・新事業展開、成長段階、上場、事業承継など、各ステージにある事業者に対し投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
南都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	南都銀行グループの営業エリア内の6次産業体に対し投資を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
南都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	DXや最先端技術、ESG・SDGs等に関連し、南都銀行を含む地域の経済や産業の振興、及び社会課題の解決に大きく貢献することが期待できる事業者および投資組合等に対する投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
南都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	やまと社会インパクト投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	奈良県およびその周辺地域の健康資本、自然資本、文化資本領域に対し、インパクトマネジメントの実践を通して地域課題を解決するスタートアップ企業に対して投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
南都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	ナントTSUNAGUファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	南都銀行営業エリア内に本社・事務所を有しており、地域経済や産業の振興、社会課題の解決への貢献が期待でき、後継者不足などの事業承継ニーズを有する成長、上場、事業承継段階にある企業に投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
南都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	ナントCVC4号さきがけ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	DXや最先端技術、ESG・SDGs等に関連し、南都銀行を含む地域の経済や産業の振興、及び社会課題の解決に大きく貢献することが期待できる事業者および投資組合等に対する投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
taliki有限責任事業組合（株式会社taliki、中村　多伽）	近畿財務局	taliki1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内における関西を中心としたシード期の企業に対して、投資対象業種を限定せず、投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
taliki有限責任事業組合（株式会社taliki、中村　多伽）	近畿財務局	taliki2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内における関西を中心としたシード期の企業に対して、投資対象業種を限定せず、投資を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
吉本興業株式会社	近畿財務局	吉本興業株式会社匿名組合2	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	動画コンテンツの制作等を行い、当該コンテンツを商業的に利用して収益を獲得する事業。	私募	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
吉本興業株式会社	近畿財務局	吉本興業株式会社匿名組合3	匿名組合契約	コンテンツ・ファンド	動画コンテンツの調達や制作等を行い、当該コンテンツにより収益を獲得する事業	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
紀陽キャピタルマネジメント株式会社	近畿財務局	紀陽6次産業化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	農林漁業者の所得確保・農林漁村における雇用機会の創出を念頭に置き、農山漁村の活性化・農林漁業者の経営の安定向上に資することを目的に、機構法に基づいた支援基準を満たす事業活動／事業者に対して投資。	運用	旧63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
紀陽キャピタルマネジメント株式会社	近畿財務局	紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	和歌山県及びその近隣地域内の事業者の成長支援及び事業者の事業承継並びにSDGs（持続可能な開発目標）に取り組む事業者の支援をすることを目的に投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
紀陽キャピタルマネジメント株式会社	近畿財務局	紀陽成長支援2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	和歌山県及びその近隣地域内の事業者の成長支援及び事業者の事業承継並びにSDGs（持続可能な開発目標）に取り組む事業者の支援をすることを目的に投資。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社セブンスターズキャピタル	近畿財務局	セブンスターズキャピタル1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外、全業種、規模問わず、全シリーズ	運用	63条	事業法人等(1) 個人(1)	2	有	無	—
TOLジデンシャルアルファ合同会社	近畿財務局	TOLジデンシャルアルファ合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のレジデンスを主な信託財産とする不動産信託受益権を取得し、当該信託受益権に対する信託配当又は売却代金を原資として匿名組合員に対し利益配分を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ヤンマーベンチャーズ株式会社	近畿財務局	ヤンマーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資先事業者等は、スタートアップ企業を中心とする。経営支援、業務提携支援等を通じた企業価値向上を図り、IPOや事業会社へのM&A等による投資回収を積極的に検討する。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ヤンマーベンチャーズ株式会社	近畿財務局	ヤンマーベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資先事業者等は、スタートアップ企業を中心とする。経営支援、業務提携支援等を通じた企業価値向上を図り、IPOや事業会社へのM&A等による投資回収を積極的に検討する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社京信ソーシャルキャピタル	近畿財務局	京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリアに本社もしくは主要な拠点を置く、未上場の株式会社への投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社京信ソーシャルキャピタル	近畿財務局	イノベーションC投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	有限責任組合員の営業エリアに本社もしくは主要な拠点を置く、未上場の株式会社への投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社京信ソーシャルキャピタル	近畿財務局	WAOJE海外進出支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	WAOJE会員のうち、海外進出に取り組む創業期の企業、または現地での事業拡大に取り組む企業など	運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
株式会社京信ソーシャルキャピタル	近畿財務局	京信イノベーションC3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	原則、有限責任組合員の営業エリアに本社もしくは主要な拠点を置く、未上場の株式会社への投資	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社神戸大学キャピタル	近畿財務局	KUC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に神戸大学ならびにその周辺大学発ベンチャー企業を投資対象とし、当該事業者への資金供給により地域経済の発展に寄与することを目的とする	運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(1)	7	無	無	—
フロンティア南都インベストメント合同会社	近畿財務局	フロンティア南都インベストメント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	業種を限定せず、国内の再生ステージにある企業の株式などに投資する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社クロステック・マネジメント	近畿財務局	京都芸術大学アートアンドビジネス1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	アート分野、教育分野のDX化に寄与するスタートアップや食分野、音楽・エンターテインメント分野のスタートアップのシード、アーリー期を投資対象とする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
合同会社高瀬川	近畿財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテルを投資対象とし、賃貸収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社PF　Capital	近畿財務局	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ライフサイエンス系ベンチャー企業への株式投資	私募・運用	63条	金融機関等(2)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	4	有	無	—
株式会社PF　Capital	近畿財務局	PF Visionary Fund 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア、ライフサイエンス系ベンチャー企業（アーリー～レイターステージ）への株式投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
TRLジデンシャルアルファ合同会社	近畿財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	信託受益権を取得・開発し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ひょうご環境エネルギー合同会社	近畿財務局	ひょうご環境エネルギー事業匿名組合	匿名組合契約	社会投資ファンド	兵庫県地球温暖化対策推進計画の達成に向けて、県及び県内市町村関連施設・民間企業施設を対象に、太陽光発電所等の再生可能エネルギー設備の導入及び売電を実施する。 また、再生可能エネルギーの消費者が初期投資無しで導入可能なPPA方式（第三者所有型モデル）により迅速に広く普及拡大する。	私募	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
合同会社北淡路開発プロジェクト	近畿財務局	合同会社北淡路開発プロジェクト匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	合同会社が匿名組合出資をもって淡路島に温浴施設、カフェ、レストランなどを設置したうえ、直ちに当該施設をもって信託譲渡することにより不動産信託受益権を取得し、運用する。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、個人(1)	3	有	無	—
合同会社伊勢	近畿財務局	匿名組合契約	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテルを投資対象とし、賃貸収入、不動産信託受益権の売却による利益獲得を目的とした投資を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
みやこCM3有限責任事業組合（みやこキャピタル株式会社、岡橋　寛明、山口　哲史、菅谷　常三郎、三澤　宏之）	近畿財務局	みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学発の最先端の研究開発成果等を利活用している産学連携関連ベンチャー企業の株式等への投資。ライフサイエンス・メディカル、ICT・エレクトロニクス、アグリフード、環境・エネルギー等の分野。シード、アーリーを中心とする全ステージの国内外の企業。	私募・運用	63条	金融機関等(8)、投資事業有限責任組合(3)、事業法人等(1)	12	有	無	—
合同会社FO1	近畿財務局	FO1第壱号匿名組合	匿名組合契約	アクティビストファンド	主として上場企業の株式を発行済み株式総数の数十%取得し、株主としての権限を活用して、配当の増額や企業価値向上を通じた株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指すファンドとする。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
京都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	京都銀行営業エリア内に本社を置く独自技術や新規性のあるビジネスモデルを有する成長が期待できる創業・ベンチャー企業等の支援育成	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
京都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	京都銀行営業エリア内に所在する独自技術や新規性のあるビジネスモデルを有し、将来成長が期待できる創業・ベンチャー企業、中小企業等及び後継者不在など事業承継ニーズを有する中小企業等の支援育成	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
京都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	京都銀行の営業エリア内に本社を置く後継者不足など事業承継ニーズを有する中堅・中小企業等の支援育成	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
京都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	京銀輝く未来応援ファンド3号forSDGs投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に京都銀行営業エリア内に所在する独自技術や新規性のあるビジネスモデルを有し、社会課題の解決に資する事業に取り組む、将来成長が期待できる創業・ベンチャー企業、中小企業等の支援育成	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
京都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	京銀FOF1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	京都銀行グループにおけるベンチャー支援機能強化に資すると期待されるベンチャーキャピタルとのパートナーシップを目的として、当該ベンチャーキャピタルが運営するベンチャーファンドへの投資を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
京都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	京銀NextStage2024ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	京都銀行の営業エリア内に本社を置く後継者不足など事業承継ニーズを有する中堅・中小企業等の支援育成	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
京都キャピタルパートナーズ株式会社	近畿財務局	KCAPベンチャー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	次の条件のいずれかを満たす成長期待企業への投資・支援育成 ●京都銀行の営業エリア内に本社を置き、独自性や新規性のある技術やビジネスモデルで社会課題の解決に資する事業を行っている ●京都銀行及び京都銀行の顧客企業の経営課題の改善あるいは新規事業協業等に資する事業を行っている ●日本発でグローバルトップが狙える可能性がある事業を行っている	運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
合同会社TH1	近畿財務局	合同会社TH1匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都内ホテルを投資対象とし安定的な賃料収入より配当を行う方針です。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(5)	6	無	無	—
shinwa0合同会社	近畿財務局	shinwa0匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	賃貸マンションの建物及び敷地に係る不動産信託受益権への投資を行う匿名組合への出資（二層構造ファンド）	運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(1)	4	有	無	—
クオンタムリープ・キャピタル・パートナーズ株式会社	近畿財務局	しがぎん地方創生SDファンド	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	本ファンドはポストコロナにおける経済発展において、地方創生を重要なファクターとして考え、今後の成長が期待されるベンチャー企業や、既存分野において革新的なビジネスモデルによって成長を目指す企業に投資を行います	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ENRISSION INDIA CAPITAL株式会社	近畿財務局	エンリッション1号インド投資事業匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	業種：ヘルステック、教育テック（合計2社へのターゲットファンド） 投資対象企業の成長ステージ：アーリー 投資方針：発行株式数の10%程度取得し、IPO/M&A時の株式売却により利益獲得を狙う	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	鈴木崇
ENRISSION INDIA CAPITAL株式会社	近畿財務局	エンリッション2号インド投資事業匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	業種：教育テック、フィンテック、アグリテック、食品メーカー（合計4社へのターゲットファンド） 投資対象企業の成長ステージ：アーリー 投資方針：発行株式数の10%程度取得し、IPO/M&A時の株式売却により利益獲得を狙う	運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	有	鈴木崇
ENRISSION INDIA CAPITAL株式会社	近畿財務局	エンリッションSU24インド投資事業匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	業種：食品メーカー、建設テック、素材メーカー、EC事業（合計4社へのターゲットファンド） 投資対象企業の成長ステージ：アーリー 投資方針：発行株式数の10%程度取得し、IPO/M&A時の株式売却により利益獲得を狙う	運用	63条	個人(1)	1	有	有	鈴木崇
ENRISSION INDIA CAPITAL株式会社	近畿財務局	エンリッションWI24インド投資事業匿名組合	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	業種：物流、ロボティクス、コンシューマーテック、フードテック、（合計4社へのターゲットファンド） 投資対象企業の成長ステージ：アーリー 投資方針：発行株式数の10%程度取得し、、IPO/M&A時の株式売却により利益獲得を狙う	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	鈴木崇
Esaka ARE Global合同会社	近畿財務局	Esaka ARE Global合同会社匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	大阪府内賃貸不動産を投資対象とし安定的な賃料収入より配当を行う方針です。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
KXリニューアブルエナジー合同会社	近畿財務局	KXリニューアブルエナジー1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	現物ファンド※事業ファンドを含む	投資先GKにて国内の土地を取得もしくは賃借をして、太陽光設備を設置の上、再生可能エネルギー発電事業からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド（二層構造ファンド）	運用	63条	金融機関等(3)、事業法人等(3)	6	無	無	—
株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ	近畿財務局	しがぎん事業承継ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に事業承継に課題のある企業を投資対象とし、出資等及びハンズオン支援を行う。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ	近畿財務局	しがぎん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主たる事業基盤を滋賀銀行の営業区域に持つ企業を対象に事業承継の為の出資をする。	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	無	無	—
shinwa　two合同会社	近畿財務局	shinwa　two匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	賃貸マンションの建物及び敷地に係る不動産信託受益権への投資を行う匿名組合への出資（二層構造ファンド）	運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
株式会社ABAKAM	近畿財務局	おおさか地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に大阪地域の持続成長可能性の高い創業期、成長期、事業承継期の企業に投資を行い、LPの大阪信用金庫とともにハンズオンを行う。無議決権の株式を主に多用し、自社株買いや投資先のステークホルダーへの譲渡などIPO以外での投資回収も積極的に行う。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
株式会社京滋リバイタル	近畿財務局	京滋中小企業応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、京都府及び滋賀県内の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等（1）、金融機関等（9）	10	有	無	—
AREセントラル合同会社	近畿財務局	ラマダ尼崎匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテルの建物及び敷地に係る不動産信託受益権	運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ジャパンエステート株式会社	近畿財務局	京都清水投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	不動産（不動産の信託受益権を含む。）を特定資産とする特定目的会社の特定社債を取得、保有及び処分する等による運用事業を行う。	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	エイチシー5号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	主として近県（広島、山口、岡山、愛媛）に所在する株式未公開の中小／ベンチャー企業	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	HC6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	原則として広島銀行の営業エリアに所在し、公開の可能性を有する企業	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	HVCフューチャー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	法的・私的整理に伴う事業再編・企業再生等の過程で投資により事業再生や業種転換が期待できる企業	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	HC8号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	原則として広島銀行の営業エリアに所在し、長期的に資産価値の上昇、成長性が見込まれる企業	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	ブルーインベストメント投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	戦略面や財務面において価値向上の余地を有している企業、株主構成の是正等の課題を有している企業	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	しまなみ価値創造投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	金融機関等の過剰債務先で債務圧縮、業務再構築等により再生計画が策定可能と見込まれる企業（金銭債権を投資対象とする）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	High-Value C 1st投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	原則として広島銀行の営業エリアに所在し、長期的に資産価値の上昇、成長性が見込まれる等の企業	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	HVCリアルエステート投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	広島県を中心とし、不動産の再開発物件を主たる運用対象とする投資法人が発行する投資証券	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	広島県を中心とし、平成30年7月西日本豪雨で被災し、又は新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化し、過剰債務状態に陥っている等の企業	私募・運用	63条	金融機関等(6)、事業法人等(1)、投資事業有限責任組合（1）	8	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	HVC2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	原則として広島銀行の営業エリアに所在し、今後の成長が期待されるベンチャー・スタートアップ企業、LPとシナジーが見込まれる企業	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	広島大学・広島県内大学発ベンチャー支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	広島大学・県内大学、研究機関が有する事業シーズや、研究者・学生等の関係者を起点とするベンチャー企業	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（組成）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	HVCリアルエステート2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	広島県を中心とし、不動産の再開発物件を主たる運用対象とする投資法人が発行する投資証券	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	ひろぎんInnovation投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ひろぎんHDグループとの協業による、ひろぎんHDグループの新規事業創出に繋がる可能性のあるベンチャー企業等	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社広島ベンチャーキャピタル	中国財務局	ひろしま未来創造投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	今後の成長が期待されるベンチャー・スタートアップ企業、社会的インパクトをもたらす事業者	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ごうぎんキャピタル株式会社	中国財務局	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として島根県内の幅広いステージの企業を対象とするが、中でも島根県産業を牽引していく中核企業、成長企業を中心に投資する。	運用	旧63条	金融機関等(6)、事業法人等(1)	7	有	無	—
ごうぎんキャピタル株式会社	中国財務局	とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任事業組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	鳥取大学等が保有するシーズを事業化・収益化の視点から積極的に活かすことによって、地域に活力をもたらすイノベーション企業の発掘・育成・新事業の創造を目指す。	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
ごうぎんキャピタル株式会社	中国財務局	しまね大学発・産学連携投資事業有限責任事業組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	島根大学等が保有するシーズを事業化・収益化の視点から積極的に活かすことによって、地域に活力をもたらすイノベーション企業の発掘・育成・新事業の創造を目指す。	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
ごうぎんキャピタル株式会社	中国財務局	ごうぎんキャピタル4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	優れた技術・商品を有し成長が期待できる企業等への投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ごうぎんキャピタル株式会社	中国財務局	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	山陰両県企業の再生支援投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(9)、事業法人等(1)	10	有	無	—
ごうぎんキャピタル株式会社	中国財務局	ごうぎん事業承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	事業承継や新たな成長戦略実現等を目指す企業へ投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ごうぎんキャピタル株式会社	中国財務局	ごうぎんキャピタル5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	優れた技術・商品を有し成長が期待できる企業等への投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ごうぎんキャピタル株式会社	中国財務局	ごうぎんSkyland Next 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	インターネット分野のシード期の未公開企業に対する投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ごうぎんキャピタル株式会社	中国財務局	ごうぎんスタートアップ 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	優れた技術や商品・サービスを有し成長が期待できる企業を発掘して投資する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ごうぎんキャピタル株式会社	中国財務局	ごうぎん縁結び1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	スタートアップ投資対象企業、事業承継対象企業および事業再生投資対象企業へ投資する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
とっとりキャピタル株式会社	中国財務局	とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	農林水産分野での6次産業化や新事業への進出など事業拡大に取組む事業者への投資、事業承継を目的とした一時的な企業の株式の保有。	運用	旧63条	金融機関等(4)	4	有	有	太陽有限責任監査法人
とっとりキャピタル株式会社	中国財務局	とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号	投資事業有限責任組合契約	その他	農林水産分野での6次産業化や新事業への進出など事業拡大に取組む事業者への投資、事業承継を目的とした一時的な企業の株式の保有。	運用	旧63条	金融機関等(5)	5	有	有	太陽有限責任監査法人
とっとりキャピタル株式会社	中国財務局	とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合3号	投資事業有限責任組合契約	その他	新事業への進出など事業拡大に取組む事業者への投資、事業承継を目的とした一時的な企業の株式の保有。	運用	旧63条	金融機関等(4)	4	有	有	太陽有限責任監査法人
山口キャピタル株式会社	中国財務局	UNICORNファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	山口・広島・福岡県及び三大都市圏（東京・名古屋・大阪）を中心に、新事業展開に向けた成長段階にある中小・ベンチャー企業を支援する。	運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
山口キャピタル株式会社	中国財務局	Elixirファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	山口・広島・福岡県及び組合員の営業エリアを中心に、地域の経済活力や雇用に大きな役割を果たす中小企業の経営改善及び事業再生、事業者の事業承継を支援する。	運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
山口キャピタル株式会社	中国財務局	YMFGSearchファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	山口・広島・福岡県及び組合員の営業エリアを中心に、地域へ経済効果をもたらしている事業者の事業継承を主目的とした支援に取り組む。	運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
山口キャピタル株式会社	中国財務局	長門湯本温泉まちづくりファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	山口県の長門湯本エリアにおいて、まちづくりの核となる施設（入浴施設や宿泊施設等）を整備することで、地域課題解決に資する事業者を支援する。	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
山口キャピタル株式会社	中国財務局	Fun Fun Drive投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主として国立大学法人山口大学及びその在籍者（過去の在籍者を含む。）発ベンチャー企業及び山口県・広島県・福岡県に本社または主たる事業所、営業所もしくは工場等を置く中小・ベンチャー企業を支援する。	運用	63条	金融機関(1)	1	有	無	—
山口キャピタル株式会社	中国財務局	にしせと地域企業支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	新型コロナウイルス感染症拡大、円安、エネルギー・原材料高騰により、財務体質の悪化が発生している地域事業者について、資金・財務面の支援を行う。	運用	63条	金融機関(4)	4	有	無	—
山口キャピタル株式会社	中国財務局	UNICORN2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	先端テクノロジーの活用による既存産業の変革、社会課題解決をテーマにした中小・ベンチャー企業を中心に、域外新市場を含めた新事業展開に向けて株式公開などを志向する企業を支援する。	運用	63条	金融機関(3)	3	有	無	—
山口キャピタル株式会社	中国財務局	地域未来共創Searchファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	山口県・広島県・福岡県及び各出資銀行の営業エリアを中心に、地域へ経済効果をもたらしている事業者の事業の承継又は事業の再編、再構築を通じて、経営基盤の強化や事業の建て直しを主目的とした支援に取組む。	運用	63条	金融機関(8)、事業法人(2)、金融商品取引業者(1)	11	有	無	—
山口キャピタル株式会社	中国財務局	Elixir2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	山口県・広島県・福岡県及び組合員の営業エリアを中心に、地域の経済活力や雇用に大きな役割を果たす事業者の事業成長、事業再生若しくは事業承継の支援、又は地域活性化に資する施設の新設若しくは維持を行う事業者の支援に取組む。	運用	63条	金融機関(3)	3	有	無	—
常石商事株式会社	中国財務局	TVC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	【対象業種】工業、エネルギー【ステージ】シード～ミドル【基本戦略】グループ企業の事業分野での新技術の発掘	私募・運用	旧63条	事業法人等(1)	1	有	無	清陽監査法人
常石商事株式会社	中国財務局	TVC2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	事業領域にとらわれない新規の事業機会を創出し、成長が期待される企業に投資しキャピタルゲイン獲得を目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	清陽監査法人
常石商事株式会社	中国財務局	TVC3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	成長が期待できるスタートアップへ純投資またはグループ事業と親和性の高いスタートアップへ投資することにより新規事業の創造、グループ事業の競争力強化を目指す	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	清陽監査法人
常石商事株式会社	中国財務局	TC1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	グループにとって新規事業の対象となるあらゆるもの(スタートアップ、グループ外企業との資本業務提携、社内起業等)	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	清陽監査法人
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	中国財務局	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	広島を中心とする地域経済の発展に寄与しうる企業あるいは事業体への投資	私募・運用	63条	金融機関等(12)、事業法人等(1)	13	有	無	—
おかやまキャピタルマネジメント株式会社	中国財務局	おかやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	①投資対象企業：岡山県および周辺地域の経済活力や雇用について役割を果たしている中小企業。 ②事業の業種：特に定めていない(ただし、銀行業・貸金業、風俗業、反社会的勢力等および公序良俗に反する組織を除く)。 ③基本的な投資方針：中小企業活性化協議会、外部専門家およびメイン金融機関等が関与した事業再生計画、経営改善計画および事業承継計画に基づく投資、原則、投資後に投資先の計画実行をハンズオンで支援。	運用	63条	金融機関等(10)、事業法人等(1)	11	有	無	—
ひろしんビジネスサービス株式会社	中国財務局	ひろしん農業育成投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	野菜・果物栽培事業	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
世羅青水牛野呂発電所合同会社	中国財務局	世羅青水牛野呂発電所合同会社	匿名組合契約	税物ファンド（事業ファンドを含む）	太陽光発電設備を所有して太陽光発電事業を営む合同会社に出資し、同社が得る売電収入により安定的な収益を確保する。	私募	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社せとうち観光パートナーズ	中国財務局	せとうち観光活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	瀬戸内地域に事業基盤を有する観光関連事業者を対象に、主として、種類株式及び劣後債等のメザニンファイナンスを供給するファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(13)、事業法人(1)	14	無	無	—
株式会社せとうち観光パートナーズ	中国財務局	せとうち観光活性化2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	瀬戸内地域に事業基盤を有する観光関連事業者を対象に、主として、種類株式及び劣後債等のメザニンファイナンス又はエクイティを供給するファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(11)	11	無	無	—
富士見町開発合同会社	中国財務局	匿名組合富士見町開発	匿名組合契約	不動産ファンド	ホテルの開発・賃貸	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(3)事業法人等(1)金融商品取引業者(1)	5	無	無	—
ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社	中国財務局	Ｈｉ CAP 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	主として新型コロナウイルスの影響を受け、苦境に立たされているものの、財務改善と経営参画支援等により抜本的な事業再生が可能と見込まれる企業	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社	中国財務局	Ｈｉ CAP 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	代表者の死亡、高齢化その他の事由に起因して、その事業の継承のために支援の必要が生じている企業	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社	中国財務局	Ｈｉ CAP 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	新規性や革新性を有し、今後も継続的な成長が見込まれ、将来的な株式公開が見込まれる企業、広島県内のスタートアップ又は大学発ベンチャー企業等で、既に一定の市場効果を上げ、拡大成長期にある企業	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社	中国財務局	Ｈｉ CAP 4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした企業、成長段階にある企業で、第三者割当増資等の資金調達により継続的に高い成長が見込まれる企業	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社	中国財務局	Ｈｉ CAP 5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	以下に該当する企業 （1）事業承継会社 （2）地域活性化会社 （3）新規事業分野開拓（ベンチャー企業） （4）事業再生会社 （5）上記（1）から（4）に該当しない企業	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
瀬戸内Startups LLP 有限責任事業組合	中国財務局	瀬戸内Startups 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	【投資対象企業】 瀬戸内地方に本店を有するスタートアップ企業等 【成長ステージ】 シード、プレシード。商品またはサービスのプロトタイプ製作前またはその直後の段階を中心とする。 【投資方針】 事業規模、投資条件、必要資金額等を考慮し、1件当たり100万円から1000万円程度の出資を10～20件程度行う。	運用	63条	事業法人等（国内の法人）	1	有	有	公認会計士　島谷秀一
瀬戸内Startups LLP 有限責任事業組合	中国財務局	瀬戸内Startups2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	【投資対象事業】 瀬戸内エリアを本拠地とする、瀬戸内エリア出身の経営者が経営する又は瀬戸内エリアに支店等を有するスタートアップ企業を中心に選定する。 【投資方針】 事業規模、投資条件、必要資金額等を考慮し、1件当たり100万円から5000万円程度の出資を20～100件程度行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士 島谷秀一
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	中国財務局	中銀投資事業組合4号	民法上の組合契約契約	ベンチャー・ファンド	将来性・成長性のある先で株式上場を目指している企業（全業種）	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	中国財務局	ちゅうぎん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	中国銀行グループの営業拠点が存在する地域に関連性があり、かつ、インフラ事業に取り組む企業	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	中国財務局	ちゅうぎんイノベーションファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	創業・新規事業に取り組む企業	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	中国財務局	ちゅうぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業承継に課題のある地元企業、及びプロジェクトファイナンス等のつなぎ資金等	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	中国財務局	ちゅうぎんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	創業・第二創業の後押しによる地域活性化、イノベーションコンテスト・イノベーションスクールとの連携及びIPOを目指す企業への資金提供等	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	中国財務局	ちゅうぎん未来共創ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業承継に課題のある企業、及び新たな成長を目指す企業	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	中国財務局	ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	大規模化に取組む農業法人、大規模農業に新たに取組む農業参入法人等、当地の農業活性化に資する事業活動を営むことを目的とした、認定農業法人	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	中国財務局	ちゅうぎんインフィニティファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	地域が抱える社会課題解決に挑戦するスタートアップ（業務連携・グループ連携・地域連携を意識したサポート等を含む）への出資等を通して、地域経済の活性化を図ることを目的とするものであり、当該目的を実現するための投資を基本的に行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	中国財務局	ちゅうぎんインパクトファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	本組合は、インフラ事業に取り組む企業（インフラとは、産業や社会生活の基盤となる施設等）等への出資等を通して、地域経済の活性化を図ることを目的とするものであり、当該目的を実現するための投資を基本的に行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	中国財務局	ちゅうぎんエナジーファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	本組合は、脱炭素関連事業を営む地域エネルギー会社である株式会社ちゅうぎんエナジーへの出資等を通して、地域経済の活性化を図ることを目的とするものであり、当該目的を実現するための投資を基本方針とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
GoodFoodJapan1号合同会社	中国財務局	山口発！サステイナブルな農水産業応援ファンド	匿名組合契約	現物ファンド ※事業ファンドを含む	ERS(Environmental Recycling System)装置を購入(投資)し、廃棄物として処理されていた家畜糞尿、商品化できない魚介類および農産物等をリサイクルする業者にレンタルすることによってレンタル料を得る事業。 廃棄物から有機物を生産する事業を応援する。	私募	63条 （Type of notification）	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	— （Name or name of business of the certified public
百十四リース株式会社	四国財務局	百十四6次産業化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	百十四銀行の営業エリア内における、6次産業化事業体を対象。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
株式会社四銀地域経済研究所	四国財務局	しぎん地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	四国銀行が営業基盤を有する地域において、企業や新事業展開など地域活性化に資する中小・中堅企業等の事業者に対し投資を行い、その投下資本を回収することを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	農林漁業者が主体となって新たな事業分野を開拓する事業活動の支援 投資形態：投資証券等の取得による	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象：耕種、畜産等、農業法人全般 投資形態：農業法人の投資証券等の取得による	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象：事業承継の問題を抱えた地元優良企業 投資領域（業種）：限定しない 重点投資地域：愛媛県内	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資ステージ：スタートアップ～アーリーステージ 投資領域（業種）：限定しない 重点投資地域：愛媛県内	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	愛媛大学が有する技術シーズ事業化支援	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資ステージ：スタートアップ～アーリーステージ 投資領域（業種）：限定しない 重点投資地域：愛媛県内	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資ステージ：スタートアップ～アーリーステージ 投資領域（業種）：限定しない 重点投資地域：愛媛県内	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象：農林漁業・食品産業等およびそれを支援する事業を営む法人 投資形態：投資証券等の取得による	運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよエバーグリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象：事業承継の問題を抱えた地元優良企業 投資領域（業種）：限定しない 重点投資地域：愛媛県内	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよベンチャーファンド7号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資ステージ：スタートアップ～アーリーステージ 投資領域（業種）：限定しない 重点投資地域：瀬戸内圏	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよぎん事業承継・成長支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象：事業承継に課題のある企業、及び新たな成長を目指す企業 投資領域（業種）：限定しない 重点投資地域：瀬戸内圏	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
いよぎんキャピタル株式会社	四国財務局	いよぎん事業承継・成長支援ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象：事業承継に課題のある企業、及び新たな成長を目指す企業 投資領域（業種）：限定しない 重点投資地域：瀬戸内圏	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ひめぎんリース株式会社	四国財務局	えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	農林漁業者の主導性を確保する6次産業化事業体に限定	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
ひめぎんリース株式会社	四国財務局	えひめアグリファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	四国地区（特に愛媛県内）の農業法人に限定	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ひめぎんリース株式会社	四国財務局	えひめ地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	愛媛県を中心に地域活性化に寄与する創業・第二創業及び成長性の高い未上場企業等	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（組成）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
ひめぎんリース株式会社	四国財務局	えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	愛媛県を中心とした地域の有望な第一次産業に関わる企業等	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
ひめぎんリース株式会社	四国財務局	せとうちSDGs投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	瀬戸内地域においてSDGsの実現に資する事業を行う企業	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社四国リバイタル	四国財務局	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、香川県内のの中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(5)	6	有	無	—
株式会社四国リバイタル	四国財務局	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、四国地方の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(18)	19	有	無	—
株式会社四国リバイタル	四国財務局	しこく活性化ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を目的とする、四国地方の中小企業等に関する株式、社債、金銭債権の取得・保有	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(17)	18	有	無	—
オーシャンリース株式会社	四国財務局	こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	●投資対象：当社営業エリア内のベンチャー企業や新規事業展開を行う中小企業等。 ●投資方針：優れた技術、商品、サービスを有するも、様々な経営課題を抱えている企業に対し、「資金」「経営」面におけるサポートを実施することにより、成長が実現できる先	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
オーシャンリース株式会社	四国財務局	こうぎん地域協働投資事業有限責任組合2号	投資事業有限責任組合契約	その他	●投資対象：当社営業エリア内のベンチャー企業や新規事業展開を行う中小企業等。 ●投資方針：優れた技術、商品、サービスを有するも、様々な経営課題を抱えている企業に対し、「資金」「経営」面におけるサポートを実施することにより、成長が実現できる先	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
四国アライアンスキャピタル株式会社	四国財務局	しこく創生投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に地場産業の活性化に資する業種で営業エリアは関東以西から九州までとする。投資方針は、事業継承に問題を抱え、または成長を目指す企業に対して、未公開株式を取得する形で出資し、相当の期間経営に参画し企業価値を高めたあと、上場や株式売却によりキャピタルゲインを得ようとするファンドとする。	私募・運用	63条	金融機関等(4)	4	無	無	—
四国アライアンスキャピタル株式会社	四国財務局	しこく創生2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に地場産業の活性化に資する業種で営業エリアは関東以西から九州までとする。投資方針は、事業継承に問題を抱え、または成長を目指す企業に対して、未公開株式を取得する形で出資し、相当の期間経営に参画し企業価値を高めたあと、上場や株式売却によりキャピタルゲインを得ようとするファンドとする。	私募・運用	63条	金融機関等(4)	4	無	無	—
四国アライアンスキャピタル株式会社	四国財務局	しこく創生3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に地場産業の活性化に資する業種で営業エリアは関東以西から九州までとする。投資方針は、事業継承に問題を抱え、または成長を目指す企業に対して、未公開株式を取得する形で出資し、相当の期間経営に参画し企業価値を高めたあと、上場や株式売却によりキャピタルゲインを得ようとするファンドとする。	私募・運用	63条	金融機関等(4)	4	無	無	—
四国アライアンスキャピタル株式会社	四国財務局	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	主に四国島内で、過剰債務等により業況が悪化しているものの本業には相応の収益力があり、再生が見込まれる中小企業をハンズオンにより中長期的に支援する。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(18)	19	有	無	—
株式会社四国水族館開発	四国財務局	四国水族館匿名組合	匿名組合契約	不動産ファンド	香川県宇多津臨海公園における水族館事業（当該水族館等を信託財産とする信託受益権の運用）	運用	63条	金融機関等(4)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(1)	6	有	無	—
株式会社産学連携キャピタル	四国財務局	産学連携1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード、アーリーを中心とした以下の事業者を対象として投融資を実施することにより、徳島県の活性化、人材の輩出及び国立大学法人徳島大学における研究開発の推進を図る。（ｉ）徳島大学の関与する事業者、（ii）徳島大学における研究成果又は次世代光ネットワーク技術を活用した事業を営む事業者、（iii）徳島大学の管理する場所を活かした事業者	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社高知産学連携キャピタル	四国財務局	高知県発ベンチャー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	●投資対象：高知県内高等教育機関の研究成果事業化を目指す事業者等 ●投資方針：高知県内高等教育機関発の優れた技術の社会実装を資金面よりサポートし、新たな産業創出を通じた地域経済の活性化に貢献する	私募・運用	63条	金融機関(1)	1	有	無	—
阿波銀キャピタル株式会社	四国財務局	あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	阿波銀行の営業エリア内にある農林漁業者とパートナー企業が共同出資する6次産業化事業体を投資対象とし、新産業・新事業の創出によって地域経済の活性化を図る。	私募・運用	63条	事業法人等（1）、金融機関等(1)	2	有	無	—
阿波銀キャピタル株式会社	四国財務局	あわぎん成長企業投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	阿波銀行の取引先で事業性評価に基づき将来性・成長性が認められる事業者を投資対象とし、安定資金の供給等を通じて地域経済の活性化を図る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
阿波銀キャピタル株式会社	四国財務局	あわぎん事業承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	阿波銀行の営業基盤内において、事業承継に取り組む中小・中堅企業などの事業者を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
阿波銀キャピタル株式会社	四国財務局	あわぎん未来創造投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	阿波銀行の営業基盤内において、創業、新事業展開、新技術路開拓等を行う今後成長がきたされる設立10年未満の中小・中堅企業などの事業者を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
百十四共創投資株式会社	四国財務局	114事業承継・成長支援ファンド	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	百十四銀行の営業エリアにおける、主に事業承継ニーズのある中小企業の株式等を取得するもの。	運用	63条	銀行(1)	1	無	無	—
しぎんキャピタルパートナーズ株式会社	四国財務局	しぎん地域活性化2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に四国銀行が営業基盤を有する地域において、起業や新事業展開など地域活性化に資する中小・中堅企業等の事業者に対し投資を行い、その投下資本を回収することを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
しぎんキャピタルパートナーズ株式会社	四国財務局	しぎんみらい投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	主に四国銀行が営業基盤を有する地域において、事業承継に課題を抱える中小・中堅企業等の事業者に対し投資を行い、投資企業の企業価値向上を目指し、その投下資本を回収することを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等（1）	1	無	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	地域企業に対する活性化投資を通じて地域経済の発展及び持続的成長を図る。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	肥後6次産業化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	6次産業化事業体に対する投資を通じて地域活性化、雇用の創出、農林漁業の高付加価値化等を図る。	運用	旧63条	金融機関等(1) 事業法人等(1)	2	無	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	地域企業に対する活性化投資を通じて地域経済の発展及び持続的成長を図る。	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	KFGアグリ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	九州の農業法人の多様な資金ニーズに対応し、農業法人の成長を通じた地域の活性化を図る。	運用	旧63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	熊本復興応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	平成28年熊本地震に被災した事業者に対する資金供給を通じて、地域経済および企業の早期復旧を図る。	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	平成28年熊本地震に被災した事業者の過剰債務解消、必要資金の提供及び人的支援を通じて、地域経済および企業の早期復旧（再生）を図る。	運用	63条	金融機関等(7) 事業法人等(1)	8	有	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業承継やM&A等のニーズを有する企業への株式投資等を通じて、雇用維持や地域経済発展を目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	九州全域に根ざした成熟企業等の活性化を図り、地域全体の活力向上を目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー支援を通じた地域産業創出を図ることを目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	肥銀ベンチャー2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	ベンチャー・スタートアップ企業支援を通じて地域産業創出を目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	肥銀地域共創投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	SDGs、DX又は半導体関連投資等を行う地域企業の事業拡大や成長戦略への支援を目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	肥銀大学発ベンチャーシード投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学発ベンチャー・スタートアップ企業の創出拡大を目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
肥銀キャピタル株式会社	九州財務局	肥銀ブリッジ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	事業承継やM&A等のニーズを有する企業への株式投資等を通じて、雇用維持や地域経済発展を目的とする。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
大分ベンチャーキャピタル株式会社	九州財務局	おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内投資 未公開の中小業者 各成長ステージ	私募・運用	旧63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
大分ベンチャーキャピタル株式会社	九州財務局	おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大分県内投資 農業法人に特定 未公開の中小業者	私募・運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
大分ベンチャーキャピタル株式会社	九州財務局	おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	日本国内投資 事業承継を検討中の中堅中小企業	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
大分ベンチャーキャピタル株式会社	九州財務局	大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本国内投資 未公開の中小業者 各成長ステージ	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
大分ベンチャーキャピタル株式会社	九州財務局	おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	大分県内投資 大分県及びその周辺地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす企業 業況不芳先再生 主として中小企業再生支援協議会や地域金融機関等からの持ち込み案件	私募・運用	63条	金融機関等(7)	7	有	無	—
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	九州財務局	みやぎん地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャーファンド	幅広い業種を対象に、株式・社債引受等の多様な資金調達手段を提供する事で、地元企業の成長を支援し、地方創生に貢献する。原則宮崎県・鹿児島県に本社若しくは事業拠点を有し、またはこれから設置しようする事業者を投資対象とする。	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	九州財務局	みやぎん宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャーファンド	宮崎大学の研究成果やアイデアを活用し、学内起業などの夢を実現させたい学生や教授等へ創業支援、資金提供することにより、「新産業の創出」「雇用の創出」「宮崎の経済発展」に貢献する。宮崎大学に在籍する学生等が起業する法人を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	九州財務局	みやぎん女性起業家支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャーファンド	女性の起業・事業経営を支援し、「新産業の創出」「創業の創出」「地域経済の活性化」を促進し地域の女性活躍推進ならびに地方創生をよりいっそう進めていくことを目的とする。原則として宮崎県内で女性が起業する法人を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	九州財務局	みやぎん地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャーファンド	幅広い業種を対象に、原則株式での資金調達手段を提供する事で、地元企業の成長を支援し、地方創生に貢献する。原則宮崎県・鹿児島県に本社若しくは事業拠点を有し、またはこれから設置しようとする事業者、および当行との業務提携先を投資対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	九州財務局	みやぎんベンチャー企業育成2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャーファンド	明確な出口戦略を持つベンチャー企業に対し、エクイティ資金を供給し、IPOによるキャピタルゲインを目的とする。母体行本業との相乗効果が期待できる先への出資を前提としており、且つ創造的で革新的なビジネスモデル、技術を有しIPOによるキャピタルゲインを見込める先への運用を重視。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社宮崎太陽キャピタル	九州財務局	みやざき未来応援2号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種は限定しない。投資時点で株式未公開企業であり、成長ステージは問わない。ファンド全体のパフォーマンス向上とリスク分散の為に、機会・業種・金額時間分散を念頭に置き、ファンド設立後5年程度で組入れを終了させ、その後は投資先事業者の育成支援に専念する。IRR10%以上の投資利回りを期待できる企業に投資を行う。	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社宮崎太陽キャピタル	九州財務局	みやざき未来応援3号ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	投資対象企業の業種は限定しない。投資時点で株式未公開企業であり、成長ステージは問わない。ファンド全体のパフォーマンス向上とリスク分散の為に、機会・業種・金額・時間分散を念頭に置き、ファンド設立後5年程度で組入れを終了させ、その後は投資先事業者の育成支援に専念する。	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
鹿児島ディベロップメント株式会社	九州財務局	かごしま新産業創生投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	事業の創生期にある研究・技術シーズに対する投資を通じて地域の産業振興、マーケット創造を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
鹿児島ディベロップメント株式会社	九州財務局	肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	地域企業の資本政策、成長戦略に沿った投資を通じて地域経済の活性化、持続的発展を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
鹿児島ディベロップメント株式会社	九州財務局	かごしまアグリクラスター6次産業化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	南九州地域を中心とする6次産業化事業体への投資を通じて新たな産業、マーケットの創出による地域の活性化を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(1) 事業法人等(1)	2	無	無	—
鹿児島ディベロップメント株式会社	九州財務局	KFGアグリ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	九州の農業法人の多様な資金ニーズに対応し、農業法人の成長支援を通じた地域の活性化を目指す。	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
鹿児島ディベロップメント株式会社	九州財務局	かごしまバリューアップ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資先への長期投資を前提に企業ライフサイクルのあらゆるステージを対象として投資先のバリューアップを目指す。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
鹿児島ディベロップメント株式会社	九州財務局	奄美沖縄投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	奄美群島や沖縄県の投資先への長期投資を前提に企業ライフサイクルのあらゆるステージを対象とし、企業価値向上や経済活性化に貢献する。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社九州Kizunaキャピタル	九州財務局	KFG地域企業応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	地域経済及び金融機関と一体となった中小企業の再生を通じ、地域経済の活性化を目的とした投資事業の遂行。	運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
鹿屋大崎ソーラーヒルズ合同会社	九州財務局	鹿屋大崎ソーラーヒルズ合同会社匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド（事業ファンドを含む）	太陽光発電設備を購入又は建設の上保有し、発電した電力を販売する事業	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社くまもと未来創生キャピタル	九州財務局	熊本未来創生投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド	熊本地震で被災した地域の中小企業等に対する融資、社債引受、株式取得等。	私募・運用	63条	金融機関等(2) 事業法人等(1)	3	無	無	—
株式会社グローカル・クラウドファンディング	九州財務局	くまもと創業・開業応援ファンド	匿名組合契約	SRIファンド	地方創生・地域の活性化を目的に、熊本県において創業・開業する事業者に対して匿名組合出資又は株式投資を行うファンド。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社チェンジ鹿児島	九州財務局	かごしまスタートアップ支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	熊本、宮崎、鹿児島に本社もしくは事業拠点を有する株式会社で、地域が抱える社会課題を解決し、地域を持続可能にするスタートアップ企業や(株)チェンジとの事業シナジーが望める中小企業に投資。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社なんぎんキャピタル	九州財務局	なんぎん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	地元のスタートアップ企業の成長や事業承継・再生などの経営課題の解決を支援し、地域経済の活性化を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社かぎん共創投資	九州財務局	かぎん共創投資1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	事業承継案件を投資対象とし、地場企業の成長支援に繋がる鹿児島県内外企業への投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
アレスカGP株式会社	九州財務局	Alesca GP1号投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外のアーリー～ミドルステージ農業テック企業に投資	私募・運用	63条	国内の個人	1	有	無	—
株式会社ヘルスケアイノベーション	九州財務局	地域ヘルスケアイノベーション1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	主に九州エリアの医療介護事業者の抱える様々な経営課題に対し、メザニンローン、不動産流動化、株式投資等による金融支援の他、ハンズオン支援を行うことで、持続可能な地域包括ケアの実現に貢献する。	私募・運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(1)	2	有	無	—
大分キャピタルパートナーズ株式会社	九州財務局	大分キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	バイアウト・ファンド、事業再生ファンド（主として大分銀行取引先の課題解決を目的として、事業承継、事業再生、地域活性化投資を行う）	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社福岡キャピタルパートナーズ	福岡財務支局	FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	バイアウト・ファンド	農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置等の要件を満たす先の株式等が主な投資対象	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社福岡キャピタルパートナーズ	福岡財務支局	FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	株式会社農林漁業成長産業化支援機構の支援基準を満たす事業活動/事業者の株式、金銭債権、匿名組合契約の出資持分等が主な投資対象	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
株式会社福岡キャピタルパートナーズ	福岡財務支局	ナイン・ステーツ・4投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	九州地域を中心とする日本国内の中小企業等の株式、金銭債権、匿名組合契約の出資持分等が主な投資対象	運用	63条	金融機関等(16)、事業法人等(1)	17	有	無	—
株式会社福岡キャピタルパートナーズ	福岡財務支局	ナイン・ステーツ・5投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	九州地域を中心とする日本国内の中小企業等の株式、金銭債権、匿名組合契約の出資持分等が主な投資対象	運用	63条	金融機関等(9)、事業法人等(3)	12	有	無	—
西日本メディカルビルディング株式会社	福岡財務支局	—	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産の種類：病院 所在地：神戸市兵庫区東山町	運用	附則48条	—	—	—	—	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
ひびしんキャピタル株式会社	福岡財務支局	ひびき未来三号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	北部九州を中心に、新技術・新商品・新サービスを事業化し、今後成長を期待できる中小企業に対し、普通株式・優先株式・社債等の投資による資金面からの支援を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ひびしんキャピタル株式会社	福岡財務支局	ひびき未来四号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	北部九州を中心に、新技術・新商品・新サービスを事業化し、今後成長を期待できる中小企業に対し、普通株式・優先株式・社債等の投資による資金面からの支援を行う。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社佐銀キャピタル＆コンサルティング	福岡財務支局	佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第四号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	円滑な資金供給を通じて中小企業等の健全な成長発展を促進し、もって地域の経済活力の向上を図ることを投資の基本方針とする。主に佐賀銀行が営業基盤とする地域の起業・創業・第二創業先のほか地域の農商工業者の有価証券が投資対象。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社佐銀キャピタル＆コンサルティング	福岡財務支局	デジタルトランスフォーメーションファンド投資事業有限責任組合第1号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	デジタルトランスフォーメーションの推進や先進的なAI・IoT技術の開発・活用に取り組む中小・中堅企業等の成長発展を促進し、地域経済の活性化に資することを投資の基本方針とする。主に株式会社オプティムおよび佐賀銀行が営業基盤とする地域に関連のある未公開企業の有価証券が投資対象。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
株式会社佐銀キャピタル＆コンサルティング	福岡財務支局	佐銀ブリッジ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	親族内承継や自社経営陣、従業員による承継、第三者への承継など、事業承継に課題を持つ地元企業を支援することを投資の基本方針とする。主に佐賀銀行が営業基盤とする地域に事業拠点を有する後継者不在等の事業承継に関するニーズがある企業が投資対象	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社佐銀キャピタル＆コンサルティング	福岡財務支局	佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第五号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	円滑な資金供給を通じて中小企業や将来性のあるベンチャー企業等の健全な成長発展及びIPO(新規公開株式)実現を支援し、もって地域の経済活力の向上を図ることを投資の基本方針とする。(1)主に佐賀銀行が営業基盤とする地域の農商工業のベンチャー企業等の事業者。(2)(1)と連携・協業するベンチャー企業等の事業者。(3)佐賀銀行営業基盤地域の発展に寄与するベンチャー企業等の事業者が対象。ただし、日本国内に本社登記のある事業者に限る。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社佐銀キャピタル＆コンサルティング	福岡財務支局	佐銀スタートアップ応援投資事業有限責任組合第1号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	地域支援の取組みをさらに加速すべく、佐賀銀行が営業基盤とするエリアに拠点を構えるシードステージやアーリーステージにあるスタートアップ企業への投資を基本方針とする。 (1)主に佐賀銀行が営業基盤とする地域にあり、事業成長に期待できるスタートアップ企業、(2)佐賀銀行が営業基盤とする地域の発展に寄与するスタートアップ企業 ただし、日本国内に本社登記のある事業者に限る。	私募・運用	63条	金融機関（1）	1	無	無	—
昭光株式会社	福岡財務支局	ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	福岡県下、鳥栖市および日田市とその近隣地域における地域経済活性化に資する事業等への資金供給を目的とする。	私募・運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
昭光株式会社	福岡財務支局	ちくぎん事業承継投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	将来に残すべき中小企業の事業承継問題への迅速な対応と解決のため、主に企業オーナーの所有株式の買取資金として投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社ドーガン	福岡財務支局	『元気な長崎』応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	長崎県内の地域活性化に資する企業・事業に出資を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
NCBキャピタル株式会社	福岡財務支局	NCB九州活性化3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	メザニン・ファンド・バイアウト・ファンドその他	投資対象資産：普通株式、種類株式、ローン 九州経済の活性化に資する企業を対象に、事業基盤の改善・強化から成長・拡大及び事業承継まで一貫して支援することを目的とする。	私募・運用	63条	金融機関等(8)	8	有	無	—
NCBキャピタル株式会社	福岡財務支局	NCB九州活性化2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	(地域) 西日本シティ銀行の本支店営業エリアに本店、営業所、工場などが所在する企業。 (業種)全業種。 (成長ステージ) 創業期、成長期、成熟期などの制限を設けないが、主に事業承継、株式集約及び組織再編ニーズがある企業を想定。 (投融資手段) 株式、持ち分、新株予約権、有価証券の取得、債権買取等。なお、当融資実行時点において、回収、EXITまでの期間を明確に定める。 (リスク特性) 投資先の業績により出資株式の株価下落や債券の元本割れの可能性。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(1)	3	無	無	—
QBキャピタル合同会社	福岡財務支局	QB第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・主な投資対象企業：大学の技術を活用したベンチャー企業 ・主な投資対象企業の業種：バイオ・医療機器、素材・ナノテク、半導体、情報通信・ソフトウエア、環境エネルギー、医療・健康維持サービスなど大学発技術が強みを持つ分野 ・投資対象企業の成長ステージ：シード、アーリーステージ ・基本的な投資方針：投資先の社外取締役に就任するなどして、事業計画、資本政策等、積極的にハンズオン支援を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(5)	6	有	無	—
QBキャピタル合同会社	福岡財務支局	QB第二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・主な投資対象企業：大学の技術を活用したベンチャー企業 ・主な投資対象企業の業種：バイオ・医療機器、素材・ナノテク、半導体、情報通信・ソフトウエア、環境エネルギー、医療・健康維持サービスなど大学発技術が強みを持つ分野 ・投資対象企業の成長ステージ：シード、アーリーステージ ・基本的な投資方針：投資先の社外取締役に就任するなどして、事業計画、資本政策等、積極的にハンズオン支援を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(6)、投資事業有限責任組合(1)	9	有	有	EY新日本有限責任監査法人
QBパートナーズ有限責任事業組合（坂本剛、本藤孝）	福岡財務支局	QB第一号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・主な投資対象企業：大学の技術を活用したベンチャー企業 ・主な投資対象企業の業種：バイオ・医療機器、素材・ナノテク、半導体、情報通信・ソフトウエア、環境エネルギー、医療・健康維持サービスなど大学発技術が強みを持つ分野 ・投資対象企業の成長ステージ：シード、アーリーステージ ・基本的な投資方針：投資先の社外取締役に就任するなどして、事業計画、資本政策等、積極的にハンズオン支援を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(5)	6	有	無	—
株式会社玄海キャピタルマネジメント	福岡財務支局	学研投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	対象不動産の種類：ヘルスケア 投資対象地域：関西 投資方針：安定運用	運用	旧63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
F Ventures LLP有限責任事業組合 （両角将太、谷山宏典）	福岡財務支局	F Ventures Fund 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード・アーリーステージ期の国内インターネット関連スタートアップ企業に対する株式投資	運用	63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)	4	有	有	ひかり監査法人
F Ventures LLP有限責任事業組合 （両角将太、谷山宏典）	福岡財務支局	F Ventures Fund 2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード・アーリーステージ期の国内インターネット関連スタートアップ企業に対する株式投資	運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(3)	5	有	有	ひかり監査法人
ベータ・ベンチャーキャピタル株式会社	福岡財務支局	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	年齢や、企業の業歴にかかわらず、広い視野と高い志を持って新しいことへの挑戦を続けるアントレプレナーに対して、各企業の成長フェーズや目的に合わせた資金供給手段と多様な経営支援を行う。	運用	旧63条	金融機関等(4)、事業法人等(1)	5	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public）
ベータ・ベンチャーキャピタル株式会社	福岡財務支局	九州アントレプレナークラブ2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	年齢や、企業の業歴にかかわらず、広い視野と高い志を持って新しいことへの挑戦を続けるアントレプレナーに対して、各企業の成長フェーズや目的に合わせた資金供給手段と多様な経営支援を行う。	私募・運用	63条	事業法人(2)	2	有	無	—
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡財務支局	FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学発ベンチャーを始めとするベンチャー企業や既存企業のニュービジネスを支援する。成長ステージや業種は幅広く対応し、ハンズオン支援を通じて企業価値を高め、M&AやIPOによって利益獲得を目指す。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	EY新日本有限責任監査法人
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡財務支局	九州オープンイノベーション1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	革新的事業を行う国内外のシード・アーリー段階のスタートアップに対する投資。オープンイノベーション・ハンズオン支援を通じて企業価値の向上を支援する。	運用	63条	金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)	6	有	無	EY新日本有限責任監査法人
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡財務支局	FFGベンチャー投資事業有限責任組合第2号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学発ベンチャーを始めとするベンチャー企業や既存企業のニュービジネスを支援する。成長ステージや業種は幅広く対応し、ハンズオン支援を通じて企業価値を高め、M&AやIPOによって利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	EY新日本有限責任監査法人
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡財務支局	FFGストラテジー投資事業有限責任組合第1号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	革新的な技術・ノウハウ・ビジネスモデル・チャネルを有するベンチャー企業への出資により、FFGへのシナジー、具体的には「既存事業の強化・補完」と「新規事業創出」に繋げる。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	EY新日本有限責任監査法人
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡財務支局	FFG FOF1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	ファンドの運用状況（実績、目利き力、ソーシング力、ハンズオン支援体制、投資戦略等）を総合的に判断し、「トップVC」（過去の実績が高く、純投資として期待できるファンド）、「特化型VC」（強固な海外ネットワーク、若しくは特定業界に強いネットワークを有するファンド）、「既存投資先VC」（既に出資済みで、実績が見込まれるファンド）に投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	EY新日本有限責任監査法人
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡財務支局	FFGベンチャー3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	大学発ベンチャーを始めとするベンチャー企業や既存企業のニュービジネスを支援する。成長ステージや業種は幅広く対応し、ハンズオン支援を通じて企業価値を高め、M&AやIPOによって利益獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	EY新日本有限責任監査法人
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡財務支局	九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	革新的事業を行う国内外のシード・アーリー段階のスタートアップに対する投資。オープンイノベーション・ハンズオン支援を通じて企業価値の向上を支援する。	運用	63条	金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)	6	有	無	EY新日本有限責任監査法人
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡財務支局	FFG FOF2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	ソーシングルートの確保（有力VCとの深いネットワークづくり）、ファイナンシャルリターンの獲得（有力VCに投資することで安定的なリターンを享受）、ファンド運営ノウハウの習得（実績のあるVCの運営・管理体制、ハンズオン支援内容等、継続的にファンド運営のノウハウを蓄積）を目的に投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等 (1)	1	無	無	EY新日本有限責任監査法人
株式会社エフベンチャーズ	福岡財務支局	F Ventures Fund2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード・アーリーステージ期の国内インターネット関連スタートアップ企業に対する株式投資	運用	63条	投資事業有限責任組合(2)、事業法人等(3)	5	有	有	ひかり監査法人
GxPartners有限責任事業組合（岸原稔泰、中原健、寺井博志、一般社団法人Startup GoGo）	福岡財務支局	九州オープンイノベーション1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	革新的事業を行う国内外のシード・アーリー段階のスタートアップに対する投資。オープンイノベーション・ハンズオン支援を通じて企業価値の向上を支援する。	運用	63条	金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)	6	有	無	—
GxPartners有限責任事業組合（岸原稔泰、中原健、寺井博志、一般社団法人Startup GoGo）	福岡財務支局	九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	革新的事業を行う国内外のシード・アーリー段階のスタートアップに対する投資。オープンイノベーション・ハンズオン支援を通じて企業価値の向上を支援する。	運用	63条	金融機関等(2)、投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(3)	6	有	無	—
SGインキュベート株式会社	福岡財務支局	SGインキュベート第1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外に所在する未上場ベンチャー企業を対象とした投資を行う。業種・成長ステージは限定しない。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	有限責任監査法人トーマツ
SGインキュベート株式会社	福岡財務支局	SGインキュベート第2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	国内外に所在する未上場中堅中小企業を対象とした投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	有限責任監査法人トーマツ
SGインキュベート株式会社	福岡財務支局	SGインキュベート第3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	国内外に所在する未上場ベンチャー企業を対象とした投資を行う。業種・成長ステージは限定しない。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	有限責任監査法人トーマツ
ベータ2020有限責任事業組合（ベータ・ベンチャーキャピタル株式会社、林龍平、渡辺麗斗、Horizon合同会社、カタチ合同会社）	福岡財務支局	ベータ2020投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な拠点が九州圏内(九州各県、山口県、沖縄県)および広島県にある、または九州経済への貢献が期待される、優れたアイデアや技術、ノウハウ、ビジョンを持って新商品の開発、新事業展開もしくは第二創業にチャレンジするベンチャー企業に対し、各企業の成長フェーズや目的に合わせた資金供給手段と多様な経営支援を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
株式会社NCBベンチャーキャピタル	福岡財務支局	NCBベンチャー投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	（地域） 西日本シティ銀行の本支店営業エリア （業種） 全業種。 （成長ステージ） シード、アーリー、ミドル、レイター等の成長ステージに制限を設けないが、主に今後、成長が期待できる未上場のベンチャー企業及び業歴を有する企業による第二創業を投資対象とする。 （投資の手段） 投資先事業者等の発行する株式、新株予約権、投資組合等に対する出資及び投資先事業者等に対する金銭の貸付。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	EY新日本有限責任監査法人
株式会社NCBベンチャーキャピタル	福岡財務支局	QB第二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・主な投資対象企業：大学の技術を活用したベンチャー企業 ・主な投資対象企業の業種：バイオ・医療機器、素材・ナノテク、半導体、情報通信・ソフトウエア、環境エネルギー、医療・健康維持サービスなど大学発技術が強みを持つ分野 ・投資対象企業の成長ステージ：主にシード、アーリーステージ ・基本的な投資方針：投資先の社外取締役に就任するなどして、事業計画、資本政策等、積極的にハンズオン支援を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(6)、投資事業有限責任組合(1)	9	有	無	EY新日本有限責任監査法人
株式会社NCBベンチャーキャピタル	福岡財務支局	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	農林水産省の推奨する6次化認定を取得した事業体の新規事業に出資。（官民ファンド）	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	EY新日本有限責任監査法人
株式会社NCBベンチャーキャピタル	福岡財務支局	NCBベンチャー2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	（地域） 西日本シティ銀行の本支店営業エリア （業種） 全業種。 （成長ステージ） シード、アーリー、ミドル、レイター等の成長ステージに制限を設けないが、主に、今後、成長が期待できる未上場のベンチャー企業及び業歴を有する企業による第二創業を投資対象とする。 （投資の手段） 投資先事業者等の発行する株式、新株予約権、投資組合等に対する出資及び投資先事業者等に対する金銭の貸付。	私募・運用	63条	金融機関等	1	無	無	EY新日本有限責任監査法人
QB2パートナーズ有限責任事業組合（坂本剛、本藤孝、川太規之、QBキャピタル合同会社）	福岡財務支局	QB第二号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	・主な投資対象企業：大学の技術を活用したベンチャー企業 ・主な投資対象企業の業種：バイオ・医療機器、素材・ナノテク、半導体、情報通信・ソフトウエア、環境エネルギー、医療・健康維持サービスなど大学発技術が強みを持つ分野 ・投資対象企業の成長ステージ：シード、アーリーステージ ・基本的な投資方針：投資先の社外取締役に就任するなどして、事業計画、資本政策等、積極的にハンズオン支援を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)、事業法人等(6)、投資事業有限責任組合(1)	9	有	有	EY新日本有限責任監査法人

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business） （商品分類）（Type of instrument）	（内容）（Contents）	業務の種別（Type of business） 私募（販売）・運用の別（Private）	届出の種別（Type of notification）	適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3） 該当の有無（Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
オプティム・バンクテクノロジーズ株式会社	福岡財務支局	デジタルトランスフォーメーションファンド投資事業有限責任組合第1号	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	デジタルトランスフォーメーションの推進や先進的なAI・IoT技術の開発・活用に取り組む中小・中堅企業等の成長発展を促進し、地域経済の活性化に資することを投資の基本方針とする。主に株式会社オプティムおよび佐賀銀行が営業基盤とする地域に関連のある未公開企業の有価証券が投資対象。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
合同会社JR九州企業投資	福岡財務支局	JRK匿名組合	匿名組合契約	バイアウト・ファンド	九州を事業基盤に置く中小企業の株式等を管理運営する資産購入会社に対する出資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社FFG成長投資	福岡財務支局	FFG成長投資1号投資事業有限責任事業組合	投資事業有限責任組合契約	事業再生ファンド	主にふくおかフィナンシャルグループの取引先に対する事業承継・事業再生の支援が目的	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	EY新日本有限責任監査法人
F Ventures LLP3号有限責任事業組合（株式会社エフベンチャーズ、両角将太）	福岡財務支局	F Ventures Fund 3号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード・アーリーステージ期の国内インターネット関連スタートアップ企業に対する株式投資	私募・運用	63条	事業法人等(4)、投資事業有限責任組合(2)	6	有	無	—
LOCAL-Z有限責任事業組合（INQRUDER合同会社、山根孝）	福岡財務支局	INNOVATIVE SEARCH FUND投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	事業構想段階の起業家に対し投資し、グローバルに活躍するスタートアップ企業を育成するもの。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
株式会社アイキューブドベンチャーズ	福岡財務支局	アイキューブド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に①CLOMO事業（法人が従業員等に貸与するモバイル端末（スマートフォン、タブレット、モバイルPC等）のリモート管理機能や高いセキュリティ性を備えたビジネスアプリケーションを提供するクラウドサービス事業）と親和性の高い事業を行う企業、②社会課題解決型企業又は③福岡・九州のスタートアップ企業への投資で、日本国内のシリーズA又はBを中心とするが、限定せずシード～レイターまで幅広く対象とする。また、①で事業シナジーが認められる場合は海外企業への投資も検討する。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
アイキューブド1号パートナー有限責任事業組合（山形修功、有森正和、佐々木勉）	福岡財務支局	アイキューブド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主に①CLOMO事業（法人が従業員等に貸与するモバイル端末（スマートフォン、タブレット、モバイルPC等）のリモート管理機能や高いセキュリティ性を備えたビジネスアプリケーションを提供するクラウドサービス事業）と親和性の高い事業を行う企業、②社会課題解決型企業又は③福岡・九州のスタートアップ企業への投資で、日本国内のシリーズA又はBを中心とするが、限定せずシード～レイターまで幅広く対象とする。また、①で事業シナジーが認められる場合は海外企業への投資も検討する。	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
株式会社OWNER'S BANK	福岡財務支局	OWNER'S BANK1号匿名組合	匿名組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社OWNER'S BANK	福岡財務支局	GATES growth投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	主に不動産関係のレイターステージにある企業を対象に株式を取得し経営支援を行い、最終的にIPOを目指す。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
株式会社IF	福岡財務支局	投資事業組合IFアート1号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社IF	福岡財務支局	投資事業組合IFアート2号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社IF	福岡財務支局	投資事業組合IFアート3号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社IF	福岡財務支局	投資事業組合ITトラスト4号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社IF	福岡財務支局	投資事業組合IF介護1号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社IF	福岡財務支局	投資事業組合IF介護2号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社IF	福岡財務支局	投資事業組合IF介護3号	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
株式会社都市開発4号	福岡財務支局	Chi cerca trova投資事業組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
ベータ2024有限責任事業組合（ベータ・ベンチャーキャピタル株式会社、林龍平、渡辺麗斗）	福岡財務支局	ベータ2024投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	主な拠点が九州圏内（九州各県、山口県、沖縄県）および広島県にあるが、または九州経済への貢献が期待される、優れたアイデアや技術、ノウハウ、ビジョンをもって新商品の開発、新事業展開もしくは第二創業にチャレンジする中小企業を対象とする。本組合では、「アントレプレナーの育成」を本旨としており、業歴の浅いベンチャー企業への投資がポートフォリオの中核となることを想定するが、地域における特性により、業歴は長いものの相応の支援を必要とする企業も多く存在することや、老舗企業の第二創業についても積極的に投資検討を行いたいとの意から、業種・設立年数等による投資先企業の制限は行わない。尚、株式公開を目指さない中小企業も対象とする。	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	有	無	—
株式会社ワールドキャピタルソリューション	福岡財務支局	小倉魚町1匿名組合（仮称）	匿名組合契約	不動産ファンド	北九州市小倉北区に開発された「BIZIA KOKURA」（オフィスビル）」に投資し、安定的に高稼働率を維持することでの賃料収入による安定配当と出口での売却によるキャピタルゲイン配当を目指した運用を行っていく。	私募	63条	事業法人等(4)	4	有	無	—
9 Capital 1号GP有限責任事業組合（9 Capital合同会社、北村（竹山）将志）	福岡財務支局	9Capital 1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本のスタートアップ、日本の国益に資する海外のスタートアップ、主にシードステージで投資を行い、IPOまたはM&A時の株式売却により利益獲得を目指	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	公認会計士 砂田 和也
F Ventures LLP4号有限責任事業組合（株式会社エフベンチャーズ、両角 将太、伊藤 颯吾）	福岡財務支局	F Ventures Fund4号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	シード・アーリーステージ期の国内インターネット関連スタートアップ企業に対する株式投資	私募・運用	63条	事業会社等(1)	1	有	有	ひかり監査法人
株式会社Power Angels	福岡財務支局	PAファンド1号	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	国内の特定のスタートアップ企業に対して株式投資を行う。また、国家戦略特別区域特例ファンド資産運用等事業を行う。	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	監査法人KSM＆パートナーズ
合同会社Phare	福岡財務支局	Phare匿名組合1号	匿名組合契約	不動産ファンド	主な投資対象不動産はレジデンスであり投資対象地域は関東圏を想定。投資方針・戦略は既存の賃貸レジデンス取得後、一部サービスアパートメント事業者へ賃貸することにより、物件の収入増を想定するものです。	運用	63条	事業会社等(1)	1	無	無	—
株式会社りゅうぎん総合研究所	沖縄総合事務局	BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株を数%～数十%程度取得し、創業をサポートしながらIPO時の株式売却により利益を享受する。主な投資対象は、IT、観光、飲食等、沖縄を牽引する業種で、主にシード、アーリーだがミドル、レイターにも投資する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社沖縄リゾートエンターテイメント	沖縄総合事務局	STEM RESORT匿名組合	匿名組合契約	現物ファンド ※事業ファンドを含む	沖縄県内の商業施設でのレストラン、BBQ運営事業への出資を行う。	私募	63条	個人(1) 投資事業有限責任組合(1)	2	無	無	—
SCOM株式会社	沖縄総合事務局	SCOM投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	投資対象の内容：未公開の株式（普通株式または優先株式） リスク特性：①中小企業を対象とするため、経営の安定性が相対的に低い。②沖縄県のみを投資対象地域とするため、経済環境の影響を受けやすい。 投資対象地域：沖縄県 その他の基本的な投資方針：①投資先企業による自社株買戻または経営株主による株式の買取により投資回収を行う。②届出者である法人が投資先企業の経営支援を行う。 戦略の概要：人事制度やIT化、財務戦略の欠如等が事業成長の阻害要因となっているような企業に適切な経営支援を行うことで、安定的な成長を促す。また、投資対象地域での届出者役員等の人的なネットワークを利用して投資先の経営を支援する。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
SCOM株式会社	沖縄総合事務局	SCOM沖縄テーマパーク投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	本ファンドは、2025年開業予定の沖縄県北部テーマパーク事業を運営する企業への出資を目的とし設立するファンドです。来沖観光客数の予測及び、当該企業の親会社の高い実績などを鑑み、高い成長を見込める事業と考えております。本ファンドは、こうした事業に県内の企業または投資家の出資を募ることで、地域に根付いて成長する事業にすることを目的としています。	私募・運用	63条	保険会社(1) 金融機関等(1)	2	有	有	幸喜竜一（公認会計士）

届出者の商号、名称又は氏名 （Name of Notifier）	管轄財務局等 （Jurisdiction of the Financial Bureau）	出資対象事業持分（ファンド）の名称 （Name of the Invested Business Equity）	出資対象事業持分（ファンド）の種別 （Type of the Invested Business Equity）	出資対象事業の内容（Details of the Invested Business）		業務の種別（Type of business）		適格機関投資家の種別 （Type of the QII）	適格機関投資家の数 （Number of the QII）	適格機関投資家以外の出資者の有無 （Existence of investors other than QII）	第233条の3各号に掲げる者の有無（ベンチャー特例の該当性）（Existence of persons specified under the items of Article 233-3）	
				（商品分類） （Type of instrument）	（内容） （Contents）	私募（販売）・運用の別 （Private）	届出の種別 （Type of notification）				該当の有無 （Existence）	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 （Name or name of business of the certified public
SCOM株式会社	沖縄総合事務局	SCOM沖縄テーマパーク投資事業有限責任組合Ⅱ	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	本ファンドは、2025年開業予定の沖縄県北部テーマパーク事業を運営する企業への出資を目的とし設立するファンドです。来沖観光客数の予測及び、当該企業の親会社の高い実績などを鑑み、高い成長を見込める事業と考えております。本ファンドは、こうした事業に県内の企業または投資家の出資を募ることで、地域に根付いて成長する事業にすることを目的としています。	私募・運用	63条	保険会社(1)	1	有	有	幸喜竜一（公認会計士）
株式会社琉球キャピタル	沖縄総合事務局	琉球ファンド1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	本ファンドの主な出資対象事業は以下の1であるが、2及び3も行う。 1. 沖縄県内に所在する商業施設、オフィス、レジデンス、ホテル、物流施設、医療・介護関連施設等（既存施設及び新規開発施設を含む。）に投資をする特別目的会社に対して匿名組合出資その他の出資等を行い、賃料等インカムゲインを主な原資とする分配金を受領することにより安定的な運用を行う。 2. 高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を数～数十%取得し、創業期をサポートしながらIPO時の株式売却により利益を享受する。投資対象はIT・観光等の沖縄を牽引する業種で、メインはシード・アーリー期。 3. 沖縄県経済の発展に欠かせない県内企業や事業承継に課題を抱える一般企業の株式等を取得し、経営の安定化を図りつつ、企業価値向上および第三者含めた適切な事業承継先への橋渡しを行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
株式会社琉球キャピタル	沖縄総合事務局	BORベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	本ファンドの主な出資対象は、創業期、成長期にある未上場企業で、成長分野関連企業・ベンチャー企業および新たな事業展開を目指す事業者、並びに株式会社琉球銀行の営業エリアを中心とした地域の発展に欠かせない事業を営む事業者とする。その中でも、高成長が見込まれる未上場（ベンチャー）企業の株式を取得し、創業期、成長期をサポートして企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
株式会社琉球キャピタル	沖縄総合事務局	琉球ファンド2号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	その他	本ファンドの主な出資対象事業は以下。 1. 沖縄県内に所在する商業 施設、オフィス、レジデンス、ホテル、物流施設、医療・介護関連施設等（既存施設及び新規開発施設を含む。）に投資をする特別目的 会社に対して匿名組合出資その他の出資等を行い、賃料等インカムゲインを主な原資と する分配金を受領することにより安定的な運用を行う。 2. 沖縄県経済の発展に欠かせない県内企業や事業承継に課題を抱える一般企業の株式 等を取得し、経営の安定化を図りつつ、企業価値向上および第三者含めた適切な事業承 継先への橋渡しを行う。	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
エステック東神奈川合同会社	沖縄総合事務局	エステック東神奈川合同会社	匿名組合契約	不動産ファンド	不動産信託受益権への投資を通じ、インカムゲインを得ること。	運用	63条	金融機関等(1) 事業法人等(1)	2	有	無	—
公益財団法人沖縄科学技術振興センター	沖縄総合事務局	OSTC投資事業有限責任組合（おきなわイノベーション創出ファンド）	投資事業有限責任組合契約	その他	沖縄県内の関連課題をイノベーションにより解決するビジネスモデルを有する県内スタートアップ等を含む中小企業者へ投資を行う。 なお、投資対象資産に関しては、次のような一般的なリスク要因があります。①流動性に関するリスク、②投資の集中によるリスク、③投資先事業者等の地域的集中に関するリスク、④投資判断の基となる情報の正確性・十分性等に関するリスク、⑤他の投資ファンド等との競合リスク	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	有	無	—
株式会社うむさんラボ	沖縄総合事務局	カリーインパクト＆イノベーション1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	SRIファンド	投資対象企業は、バイオ/IT/環境の分野で、沖縄県内の社会課題をイノベーション（新しいソリューション）等により解決するビジネスモデルを有する県内ベンチャー企業を想定。	私募・運用	63条	事業法人等（1） 金融機関等（2） 個人（1）	4	有	無	—
OLtV Opportunity Fund有限責任事業組合 （木村亮介、國井紅秋、ライフタイムベンチャーズ合同会社）	沖縄総合事務局	OLtV Opportunity Fund投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	沖縄科学技術大学院大学（OIST）が持つ世界水準の科学技術ネットワークを活かして、30年後まで長く愛され、存在し続ける事業を創るスタートアップ企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のアーリーステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	金融機関等（2）	2	有	無	—
フォーシーズ株式会社	沖縄総合事務局	津梁1号投資事業有限組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	沖縄県、九州地方、台湾で活動するシード・アーリー段階のスタートアップを投資の対象とするファンド。	私募・運用	63条	金融機関等（1） 事業法人等（1）	2	有	無	—
エイエムティー・ベンチャーズ・コーポレーション	関東財務局（Kanto Local Finance Bureau）	エイエムティー・ベンチャーズ・コーポレーション	匿名組合契約	不動産ファンド	日本国内のオフィスを主たる信託財産とする信託受益権を取得し、利益を得ることを目的とする。	運用	旧63条	—	2	無	無	—
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー	関東財務局（Kanto Local Finance Bureau）	ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー	匿名組合契約	不動産ファンド	東京都千代田区所在のオフィス及び集合住宅等の複合ビルに係る土地及び建物を主な信託財産とする不動産信託受益権から収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンド	運用	旧63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
Rebright Partners Pte. Ltd.	関東財務局（Kanto Local Finance Bureau）	Rebright Partners Ⅰ投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ITセクターにおけるシード・アーリーステージの企業への投資	運用	旧63条	個人(2)、事業法人等(4)、 投資事業有限責任組合(1)	7	有	無	—
Rebright Partners Pte. Ltd.	関東財務局（Kanto Local Finance Bureau）	Rebright Partners Ⅱ投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ITセクターにおけるシード・アーリーステージの企業への投資	私募・運用	63条	個人(2)、事業法人等(4)、 金融商品取引業者等(1)	7	有	無	—
Rebright Partners Pte. Ltd.	関東財務局（Kanto Local Finance Bureau）	Rebright Partners Ⅲ投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ITセクターにおけるシード・アーリーステージの企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
Rebright Partners Pte. Ltd.	関東財務局（Kanto Local Finance Bureau）	Rebright Partners Ⅳ投資事業組合	民法上の組合契約	ベンチャー・ファンド	ITセクターにおけるシード・アーリーステージの企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(4)、投資事業有限責任組合(1)、国・地方自治体(1)	7	有	無	—
SPIRAL VENTURES PTE. LTD.	関東財務局（Kanto Local Finance Bureau）	IMJ Fenox Global1号投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	日本を中心とするアーリーステージIT系ベンチャー企業の有価証券への投資	運用	旧63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
SPIRAL VENTURES PTE. LTD.	関東財務局（Kanto Local Finance Bureau）	IMJ—IP Global3号	匿名組合契約	ベンチャー・ファンド	東南アジア及び日本のアーリーステージITベンチャー企業の有価証券への投資	運用	63条	事業法人等(4)	4	有	無	—
ビービーエフエー・ジャパン・ビーアールイーエフ・マネジャー・ビーティーイー・リミテッド	関東財務局（Kanto Local Finance Bureau）	ビービーエフエー・ジャパン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	主として日本国内の不動産及び不動産信託受益権を投資対象とする特定目的会社が発行する優先出資を取得することによる運用事業を行う。	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—
MC Co-investment Management Limited	関東財務局（Kanto Local Finance Bureau）	ISQ Japan Co—investment Fund L.P.	外国の法令に基づく権利	社会投資ファンド	先進国のインフラ資産へ投資を行うファンド	私募・運用	63条	金融機関等(3)	3	無	無	—
ジーナイン・ジャパン・ビーアールイーエフ・マネジャー・ビーティーイー・リミテッド	関東財務局（Kanto Local Finance Bureau）	ジーナイン・ジャパン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	主として日本国内の不動産及び不動産信託受益権を投資対象とする特定目的会社が発行する優先出資を取得することによる運用事業を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(募集)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
伊藤　潤一	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	日本再興投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	事業特性が日本再興に分類される高成長性が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済み株式数20%未満で取得し、特に資本市場からどう見えるか、どう見せるかについて積極的にアドバイスを行い企業価値を高めることに貢献する。そして、IPO以降の株式売却による利益獲得を狙うファンドとする。 主な投資対象はレイターステージにあるもので特に業種のこだわりはない。基本的な投資スタンスとして、競合が少ないなかで売上高成長率の高い企業を中心に銘柄選択を行う。また、経営陣の質に関しても投資に踏み切る際の重要な観点とする。現金部分については、時価総額300億円以下の銘柄を中心にソフトエンゲージメントできる会社を中心に組入をする場合もある。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
New Joy Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	New Joy Limited Partnership	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	ミドルステージの中国企業(エンタメ、決済、AI、IoT、SaaS、ブロックチェーン周辺とするがそれに限らない)と日本企業(日本企業に対する投資はサービスのヒット可能性、イグジットを最優先し案件ごとに検討)	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JAFCO Asia Technology Fund VII L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	日本以外のアジア各国のベンチャー企業を中心に投資を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
Carlyle Japan II, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Japan Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	A buyout fund investing in Japanese companies	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (16),Business Corporations, etc. (1),Investment Limited Partnership (2), Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	20	Yes	None	—
FE Japan China Partners Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Japan China Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Industries of the key investees include logistics and aviation. The fund is at realization period and is focusing on the exit options for the projects	Investment management	Old Article 63	Business corporations, etc. (1) Financial institutions, etc. (8)	9	Yes	None	—
Coller Investment Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Coller International Partners VI Feeder Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The fund seeks to achieve long-term capital appreciation through investing primarily, either directly or indirectly, in privately negotiated investments in funds and/or portfolios of investments acquired in the secondary market.	Investment management	Old Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	Yes	None	—
Coller Investment Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Coller International Partners VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The fund seeks to achieve long-term capital appreciation through investing primarily, either directly or indirectly, in privately negotiated investments in funds and/or portfolios of investments acquired in the secondary market.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc.(3)	3	Yes	None	—
Ever Perfect Development Limited.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ever Perfect	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	建設機械来公開会社への出資	運用	附則48条	—	—	—	—	—
Ever Perfect Development Limited.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ニュー日立ファンド	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	建設機械来公開会社への出資	運用	附則48条	—	—	—	—	—
Ford Loi Development Limited.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	清華紫光薬業	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	製薬来公開会社への出資	運用	附則48条	—	—	—	—	—
Morgan Stanley Real Estate Special Situations III-GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Morgan Stanley Real Estate Special Situations III Offshore Employee Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investment management business carried out by acquiring interest in intermediary investment vehicles which, directly or indirectly, hold interest in investment vehicles mainly making non-controlling investments in securities of private and public real estate related companies and portfolios of real estate and real estate related assets in growth, developed and distressed markets globally.	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
ACA II Co-Invest GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA II Co-Investment Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	To acquire commercial real estate assets and real estate related interests in Asia that offer positive risk-adjusted returns.	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	Ernst & Young LLP
Globespan Management Associates V, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Globespan Capital Partners V, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invests principally in privately held, early stage technology companies.	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
Longreach Management Corporation Cayman	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Longreach Capital Partners 1, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Focused on strategically driven control and significant influence buyout in Japan and North Asia. Sectors include mature industrial and technology, consumer related, financial or business services.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (2) Business Corporations, etc (1)	3	Yes	None	—
Longreach Group Cayman	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Longreach GP Commitment 2, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Focused on strategically driven control and significant influence buyout in Japan and North Asia. Sectors include mature industrial and technology, consumer related, financial or business services.	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
Longreach Group Cayman	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Longreach GP Commitment, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Focused on strategically driven control and significant influence buyout in Japan and North Asia. Sectors include mature industrial and technology, consumer related, financial or business services.	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
Capital International Investments V, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital International Private Equity Fund V, L P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A strategy of seeking long-term capital appreciation by acquiring, holding and disposing of privately negotiated equity and equity-related investments in companies operating in emerging and developed markets primary outside the United States	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
APPOSITE HEALTHCARE (GP) LIMITED	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apposite Healthcare Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing in Healthcare Private companies	Investment management	Old Article 63	Financial Institution etc (1)	1	Yes	None	—
King Range Industrial Limited.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	King Range Industrial Limited.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	建設機械来公開会社への出資	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	有	—
Green Core GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Green Core Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investee funds (mostly LPs) have varying investment strategies and geographical focuses. Through the multi-faced industry and geographical focuses of these underlying fund investments, this fund-of-funds strategy is intended to allow Green Core Fund, L.P. to achieve broad diversification within the private equity investment market.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Cayman Capital Management II, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AP Cayman Partners II General Partner, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan The basic investment policy and strategy: Investment in Advantage Partners Investment Partners 28, L.P.	Investment management	Supplementary Provision Article 48	—	—	—	—	—
Cayman Capital Management II, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AP Cayman Partners III-I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Buyout Investment method: leverage buyout Industry sectors of the key investee companies: Geographical areas of investment: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1) Investment limited partnership (1)	2	Yes	None	—
Cayman Capital Management II, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AP VI-QG, ILP	Investment Limited Partnership contract	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (3), Financial institutions, etc. (1)	4	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Cayman Capital Management, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cayman Capital Management, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout fund Risk characteristics: equity Regional characteristics: Japan Basic investment policy and strategy: investment in Cayman Capital Management, L.P.	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
Morgan Stanley Private Equity Asia III, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Morgan Stanley Private Equity Asia Employee Investors III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investment management business carried out by acquiring interest in intermediary investment vehicles which, directly or indirectly, hold interest in investment vehicles mainly investing in publicly listed companies as well as private, non-listed companies, and private equity securities of entities with significant operations in Asia.	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
Navis Asia Fund V G.P., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Navis Asia Fund V, LP.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	To achieve significant returns through privately negotiated equity and equity-related investments in the Asia Pacific region, with a predominant focus on the multiple jurisdiction in South and Southeast Asia	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
SunBridge Partners III GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SunBridge Partners Technology Fund III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in privately held US and Japan based technology companies.	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
Translink Management I, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Translink Capital Partners I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily in US based start-ups expanding into Asia; focused on "Customer engagement ready" state technology start-ups; target in Information Technology sector.	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
FCO Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Credit Opportunities Fund (C) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fortress Credit Opportunities Fund (C) L.P. is an equity style fund that focuses on opportunistic investments in distressed and undervalued credits and assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3)	3	None	None	—
GS Advisors VI, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GS Capital Partners VI Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to issue, invest in, purchase, borrow, lend and sell, and/or to exercise all rights, powers, privileges and other incidents of ownership with respect to capital stock, preorganization certificates and subscriptions, warrants, partnership interests, equity interests in trusts and limited liability companies, convertible debt securities and other equity and equity-related securities and similar securities or instruments, notes, loans, debt securities and other evidences of indebtedness (whether secured or unsecured and including loans acquired with or without equity or equity-related securities), participation interests in respect thereof, and trust receipts, whether such securities are readily marketable or not and whether of a speculative nature or not, and in rights and options relating thereto	Investment management	Old Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1) Business corporation, etc. (1) Financial Institutions, etc. (3)	5	Yes	None	—
Frontier Global Buyout Private Investors GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Frontier Global Buyout Private Investors Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	U.S. and Europe corporate finance primary partnerships, secondaries, and direct investments	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
DCM International IV, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DCM IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	Invest primarily in early stage private equity securities	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
DCM International V, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DCM V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest primarily in early stage private equity securities	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
Liu Asia Equity Company III	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Asia Opportunity Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Control investments in market-leading consumer, industrial and manufacturing companies with strong cash generative business models, high barriers to entry and differentiated technologies or products.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc (2)	2	Yes	None	—
MSREF VII, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Morgan Stanley Real Estate VII Global Employee Investors (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investment management business carried out by acquiring interest in intermediary investment vehicles which, directly or indirectly, hold interest in investment vehicles mainly investing in U.S. and non-U.S. corporate spin-offs, liquidations and sales of real estate-related subsidiaries, publicly traded or privately held real estate operating companies, direct real estate assets, and real estate developments.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Squadron Capital Partners Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Aberdeen Asia Pacific II (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	This fund is organized primarily to make investments in portfolio funds focusing on businesses throughout the Asia Pacific region. The key objective of the fund is to achieve superior long-term capital appreciation through exposure to the private equity asset class in markets across the Asia Pacific region.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Squadron Capital Partners Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Aberdeen Asia Pacific III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	This fund is organized primarily to make investments in portfolio funds focusing on businesses throughout the Asia Pacific region. The key objective of the fund is to achieve superior long-term capital appreciation through exposure to the private equity asset class in markets across the Asia Pacific region, which entails an emphasis on small and mid-sized country focused portfolio funds.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Squadron Capital Partners Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Aberdeen Emerging Asia Pacific III Ex-Co-Investments, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	This fund is organized to follow the same strategy as Aberdeen Asia Pacific III, L.P., except that this fund will not make any co-investments (unlike Aberdeen Asia Pacific II, L.P., which may make co-investments)	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
MSCP V GP Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Morgan Stanley Capital Partners V Employee Investors L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investment management business carried out by acquiring interest in intermediary investment vehicles which, directly or indirectly, hold interest in investment vehicles mainly investing in equity, equity-related and similar securities, debt or publicly-traded securities and assets or instruments related to the foregoing in North America, Europe and Asia.	Investment management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MSCP V GP Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Morgan Stanley Capital Partners V Offshore Employee Investors L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investment management business carried out by acquiring interest in intermediary investment vehicles which, directly or indirectly, hold interest in investment vehicles mainly investing in equity, equity-related and similar securities, debt or publicly-traded securities and assets or instruments related to the foregoing in North America, Europe and Asia.	Investment management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(既発)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Global Property Portfolio Fund, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Property Portfolio U.S. Growth Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund invests primarily in real estate investment trusts ("REIT"), limited partnerships or limited liability companies, or other similar investment vehicles whose primary investments are in real estate and real estate related assets (collectively "Investee Funds"). The Fund primarily seeks to generate stable current income over the medium to long term by creating a portfolio diversified by property type and geographic region.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Global Property Portfolio Fund, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Property Portfolio U.S. Growth Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund invests primarily in real estate investment trusts ("REIT"), limited partnerships or limited liability companies, or other similar investment vehicles whose primary investments are in real estate and real estate related assets (collectively "Investee Funds"). The Fund primarily seeks to generate stable current income over the medium to long term by creating a portfolio diversified by property type and geographic region.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Global Property Portfolio Fund, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Property Portfolio U.S. Income Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund invests primarily in real estate investment trusts ("REIT"), limited partnerships or limited liability companies, or other similar investment vehicles whose primary investments are in real estate and real estate related assets (collectively "Investee Funds"). The Fund primarily seeks to generate stable current income over the medium to long term by creating a portfolio diversified by property type and geographic region.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Global Property Portfolio Fund, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NLGI Infrastructure Fund USD II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund invests primarily in real estate investment trusts ("REIT"), limited partnerships or limited liability companies, or other similar investment vehicles whose primary investments are in infrastructure and real asset related investments (collectively "Investee Funds"). The Fund primarily seeks to generate stable current income over the medium to long term by creating a portfolio diversified by property type and geographic region.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Greater Pacific Capital Pharma (GP) Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Greater Pacific Capital Pharma Partners L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Private Equity fund with $32m of capital invested in an India/US pharmaceutical development business	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institution (1)	1	None	None	—
Wilshire Asia Private Markets VIII (Offshore), Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Wilshire Asia Private Markets Fund VIII (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective for Fund VIII is to produce long-term returns, including gains and income, that, net of expenses, significantly exceed those available through a widely diversified portfolio of publicly-traded equity securities, such as the MSCI Pacific Index for the Asia Fund. The Fund will invest in a diversified portfolio of private markets investment funds. The Fund's portfolio may include primary investments and secondary investments in any of the following categories: Asia and Australian buyout funds; Asia and Australian venture capital funds; special situation funds; and direct investments.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Asia PEF I GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEFRI Asia PEF I L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investment in private equity funds which invests primarily in private companies of Asia and Oceanian countries including Japan.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc (4) , Foreign corporations or foreigners, etc (1)	5	None	None	—
QEM V, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Quantum Parallel Partners V-B, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Private Equity Fund	Private Investments in the oil and gas industry	Investment management	Old Article 63	Financial institution (1)	1	None	None	—
JPMUSCF IV GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEG U.S. Corporate Finance Institutional Offshore Investors IV L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	U.S. corporate finance primary partnerships, secondaries, and direct investments	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc.(2)	2	None	None	—
JPMECF IV GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEG European Corporate Finance Institutional Offshore Investors IV L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	European corporate finance primary partnerships, secondaries, and direct investments	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
JPMVC IV GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEG Venture Capital Institutional Offshore Investors IV L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Global venture capital and growth primary partnerships, secondaries, and direct investments	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Mount Kellett Capital Partners GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Mount Kellett Capital Partners (Cayman) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Mount Kellett Capital Partners (Cayman) L.P. seeks to achieve superior risk-adjusted returns by applying a multi-disciplinary approach to investing, without limiting itself to a pre-defined strategy or set of strategies.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (2), Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	3	None	None	—
Longreach Management Corporation Cayman 2 - JPY	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Longreach Capital Partners 2-JPY, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Focused on strategically driven control and significant influence buyout in Japan and North Asia. Sectors include mature industrial and technology, consumer related, financial or business services.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (4) Business Corporations, etc (1)	5	None	None	—
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Secondary Opportunities III Feeder SICAR	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	invest primarily in European investments, specifically in secondary transactions whose underlying assets correspond to buyout, expansion capital, growth tech capital assets or other assets offering equity like returns	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Principal Investment II SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	direct or indirect equity and equity-related investments in unlisted companies located in Europe and neighbouring countries, which are well positioned in their markets with the aim of taking part in their value creation.	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (2), Financial Institutions, etc. (1)	3	Yes	None	—
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Secondary Opportunities IV SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	invest primarily in European investments, specifically in secondary transactions whose underlying assets correspond to buyout, expansion capital, growth tech capital assets or other assets offering equity like returns	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1), Financial Institutions, etc. (2)	3	Yes	None	—
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Capital Partners (PV II) RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	direct or indirect equity and equity-related investments in unlisted companies located in the United States, which are well positioned in their markets with the aim of taking part in their value creation.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1) Business Corporations, etc. (1)	2	Yes	None	—
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Principal Investments III SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	direct or indirect equity and equity-related investments in unlisted companies located in Europe and neighbouring countries, which are well positioned in their markets with the aim of taking part in their value creation.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1) Financial Institutions, etc. (4)	5	Yes	None	—
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Secondary Opportunities V SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Funds of funds	Secondary fund which invests primarily in European investments,specifically in secondary transactions whose underlying assets correspond to buyout, expansion capital,growth tech capital assets or other assets offering equity like returns	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc (2), Business corporations, etc. (1)	3	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Debt Partners III SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Invest principally in directly-negotiated, senior and junior debt instruments, mostly consisting of unitranche loans with strategy to lend to high-quality mid-market companies, with these loans being further underpinned by strong security packages, robust credit documentation and significant cushions of equity value.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc (3)	3	Yes	None	—
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Growth Capital I SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	direct or indirect equity and equity-related investments in unlisted companies located in Europe and neighbouring countries, which are well positioned in their markets with the aim of taking part in their value creation.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc (2)	2	Yes	None	—
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Principal Investment IV SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	direct or indirect equity and equity-related investments in unlisted companies located in Europe and neighbouring countries, which are well positioned in their markets with the aim of taking part in their value creation.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc (4) Business Corporations, etc (2)	6	Yes	None	—
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Long Term SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	direct or indirect equity and equity-related investments in unlisted companies located in Europe and neighbouring countries, which are well positioned in their markets with the aim of taking part in their value creation.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc (3)	3	Yes	None	—
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Secondary Opportunities VI SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	direct or indirect equity and equity-related investments in unlisted companies located in Europe and neighbouring countries, which are well positioned in their markets with the aim of taking part in their value creation.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc (2) Business Corporations, etc (1)	3	Yes	None	—
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Debt Partners IV SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Invest principally in directly-negotiated, senior and junior debt instruments, mostly consisting of unitranche loans with strategy to lend to high-quality mid-market companies, with these loans being further underpinned by strong security packages, robust credit documentation and significant cushions of equity value.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc (2)	2	Yes	None	None
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Debt Partners IV-A SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Invest principally in directly-negotiated, senior and junior debt instruments, mostly consisting of unitranche loans with strategy to lend to high-quality mid-market companies, with these loans being further underpinned by strong security packages, robust credit documentation and significant cushions of equity value.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc (2)	2	None	None	None
Five Arrows Managers S.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Five Arrows Growth Partners II SCSp		Other	Invest principally in equity by primarily taking the majority stake of small-to-mid market companies based in Europe and North America, with a strong sector-focus angle including three sectors, namely, IT and services, healthcare and education and business services.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc (1) Financial Institutions, etc (1)	2	Yes	None	None
DCM International VI, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DCM VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest primarily in early stage private equity securities	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions (2), Business Corporations (2)	4	Yes	Yes	—
FCO Fund II GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Credit Opportunities Fund II (C) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fortress Credit Opportunities Fund II (C) L.P. focuses on opportunistic investments in distressed and undervalued credits and assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Fortress Japan Opportunity Domestic GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Japan Opportunity Domestic Fund Holdings L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fortress Japan Opportunity Domestic Fund Holdings L.P. is a private equity style fund that invests in distressed real estate loans and related assets primarily in Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (7) Business Corporations, etc. (1)	8	Yes	None	—
IIF Canadian GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IIF Canadian 1 Hedged LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The investment objective is to invest in a broad range of infrastructure and infrastructure-related assets including, without limitation: (i) regulated utility assets, such as regulated electricity and gas transmission and distribution assets and regulated water and waste water distribution and collection assets; (ii) transportation assets, such as toll roads, bridges and tunnels, airports, seaports, rail lines, parking and transportation related concessions; and (iii) contracted assets, such as power generation assets, and oil and gas pipelines; in each case, primarily in (or connected with) the US, Canada, Western Europe and/or Australia and, secondarily in (or connected with) other OECD Countries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
IIF Canadian GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IIF Canadian 1 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The investment objective is to invest in a broad range of infrastructure and infrastructure-related assets including, without limitation: (i) regulated utility assets, such as regulated electricity and gas transmission and distribution assets and regulated water and waste water distribution and collection assets; (ii) transportation assets, such as toll roads, bridges and tunnels, airports, seaports, rail lines, parking and transportation related concessions; and (iii) contracted assets, such as power generation assets, and oil and gas pipelines; in each case, primarily in (or connected with) the US, Canada, Western Europe and/or Australia and, secondarily in (or connected with) other OECD Countries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, Etc. (7)	7	None	None	—
Epidarex Capital Partners LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Epidarex Capital I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing in Bio-Ventures in the US and EU for 5 years	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Star Private Equity Fund of Funds Asia Portfolio I GP Company	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Star Private Equity Fund of Funds Asia Portfolio I L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund invests primarily in partnerships or limited liability companies, or other similar investment vehicles whose primary investments are in private equity of issuers in Asia in accordance with the investment restrictions and guidelines set forth on the related agreements.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
PPEF Management Investors 6-II LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TMA/Pathway Private Equity Fund III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	TMA/Pathway Private Equity Fund III, LP ("the Fund") invests the funds contributed by the investors into certain private securities. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America and secondarily in Europe and other regions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3)	3	None	None	—
FGO (YEN) GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Global Opportunities (Yen) Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fortress Global Opportunities (Yen) Fund L.P. is an equity style fund that focuses on opportunistic investments in distressed and undervalued credits and assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (5) Business Corporations, etc. (1)	6	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Translink Management II, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Translink Capital Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily in US based start-ups expanding into Asia; focused on "Customer engagement ready" state technology start-ups; target in Information Technology sector.	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
500 Startups, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	500 Startups, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The primary purpose of the Partnership is to make venture capital investments, principally by investing in and holding equity and equity-oriented securities of early/seed-stage privately held companies operating in the consumer and small business internet, web-enabled products, information technology and/or other technology-related fields.	Investment management	Old Article 63	Business corporations, etc. (3)	3	Yes	None	—
500 Startups, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	500 Startups-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The primary purpose of the Partnership is to make venture capital investments, principally by investing in and holding equity and equity-oriented securities of early/seed-stage privately held companies operating in the consumer and small business internet, web-enabled products, information technology and/or other technology-related fields.	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
West Street International Infrastructure Advisors 2008, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street International Infrastructure Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to issue, invest in, purchase, borrow, lend and sell, and to exercise all rights, powers, privileges and other incidents of ownership with respect to: (i) capital stock, preorganization certificates and subscriptions; (ii) warrants, partnership interests, equity interests in trusts and limited liability companies, convertible debt securities and other equity and equity-related securities and similar securities or instruments; (iii) mezzanine debt, subordinated debt, notes (including notes issued pursuant to indentures, note purchase agreements and other credit facilities), loans,and other debt instruments and securities, and other evidences of indebtedness (whether secured or unsecured and including loans acquired with or without equity or equity-related securities); (iv) preferred stock; (v) convertible securities and Derivative Instruments or participation interests in respect thereof; (vi) trust receipts; and (vii) assets and other property, including real property, intellectual property, and property leased or operating under a concession from a regulatory body or a sovereign government; and in the case of	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Crosslink Ventures VI Holdings, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crosslink Ventures VI-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	Crosslink Ventures VI-B, L.P. (the "Fund") is a private equity partnership that was formed to invest primarily in private equity securities of technology and technology-enabled businesses. The Fund will invest in all stages of growth private equity, from seed to late stage, principally by being active investors with board representation. The Fund's investment activity is focused on several key technology themes: online advertising technologies, big data and cloud services, cloud infrastructure, Internet and digital media, next generation marketplaces and software as a service, with mobile computing being a major platform theme that cuts across all of the above sectoral themes.	Investment Management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1) Financial Institutions, etc. (2)	3	None	None	—
Oaktree Real Estate Opportunities Fund V (Cayman) GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Real Estate Opportunities Fund V (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The investments of the fund are intended to provide superior risk—adjusted returns without subjecting principal to undue risk of loss through investments in real estate and real estate—related debt, companies, securities and other assets on a global basis — with an emphasis on the United States. The strategy will focus on distressed opportunities primarily in real estate debt and restructurings, which will involve deep value investments, rescue capital, and distress—for—control investments. There can be no assurance that the fund's investment objective will be achieved. The fund is a feeder fund of Oaktree Real Estate Opportunities Fund V, L.P.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
DLJ Real Estate Capital III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	RECP Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Real estate and related assets	Investment management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
Marubeni Water Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Southern Cone Water S.L.P	外国の法令に基づく権利	社会投資ファンド	海外におけるインフラ事業の株式への投資	運用	旧63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	無	無	—
IVP Fund II B (GP), Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IVP Fund II B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The General Partner seeks to achieve long-term capital appreciation by investing primarily in unquoted growth companies, spanning early stage, and expansion capital, which are headquartered or have a significant part of their activities in Asia, with primary focus on Japan and Greater China using a broad variety of investment types and transaction structures.	Investment management	Old Article 63	Business corporations, etc. (7), Investment Limited Partnership (1)	8	Yes	None	—
A-Fund International, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	A-Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest primarily in early stage private equity securities	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	Yes	—
Capital Dynamics General Partner Sarl	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics S.C.A. - Global Secondaries III	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	Capital Dynamics S.C.A. -Global Secondaries III (the "Feeder Fund") was formed on April 21, 2009 to invest solely in Capital Dynamics Global Secondaries III LP ("Master Fund"), a Scottish limited partnership, launched in 2009. The Master Fund will acquire secondary interests in portfolios of buyout, venture and other private equity funds, in single private equity funds and in direct secondary company assets.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Capital Dynamics General Partners Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Clean Energy and Infrastructure Feeder (Cayman), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Asset specific fund (including enterprise fund)	Clean Energy & Infrastructure Fund	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Capital Dynamics General Partners Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Global Secondaries IV Feeder (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Asset specific fund (including enterprise fund)	Secondaries fund	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
Capital Dynamics General Partners Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Mid-Market Direct V (Cayman), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment in private mid-market companies as a co-investor	Private placement and investment management	Article 63	Business	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
CAPASIA ASEAN INFRASTRUCTURE FUND III (GENERAL PARTNER) LIMITED	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	The CapAsia ASEAN Infrastructure Fund III L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	CapAsia ASEAN Infrastructure Fund III is a private equity fund established to make equity and mezzanine investments in the infrastructure sectors of the rapidly growing markets in South East Asia. The universe of eligible countries includes the member countries of the Assotion of South East Asian Nations ("ASEAN"), with the investment focus being the five Primary Focus Countries and two Secondary Focus Countries as follows: Primary Focus Countries Indonesia, Malaysia, Thailand, Philippines, and Vietnam. Secondary Focus Countries Cambodia and Laos.	Private placement and investment management	Article 63	etc. (1)	2	None	None	—
Tata Capital General Partners LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Tata Capital Growth Fund Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund targets private equity growth capital investments in companies that derive a substantial portion of their revenues from operations in India. Urbanation, discrete manufacturing, services strategic to value chain and growth opportunities are the four pillars of the investment strategy of the Fund.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (3), Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	4	None	None	—
SoftBank Ventures Asia Corp.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Future Innovation Private Equity Fund Ⅲ	Rights based on laws and regulations of a foreign state Financial Investment Services and Capital Markets Act	Venture fund	Investment in from early to growth stage companies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
SoftBank Ventures Asia Corp.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Growth Acceleration Fund	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment Limited Partnership Contract	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
SoftBank Ventures Asia Corp.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SB Global Champ Fund	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment Limited Partnership Contract	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
SoftBank Ventures Asia Corp.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SB Global Star Fund	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment Limited Partnership Contract	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
SoftBank Ventures Asia Corp.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SB Pan-Asia Fund	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment Limited Partnership Contract	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Mount Kellett Capital Partners GP II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Mount Kellett Capital Partners (Cayman) II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve superior risk-adjusted returns by acquiring investments and portfolios of investments primarily in North America, Asia and Europe over a multi-year period with an absolute return orientation.	Investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1), Financial Institutions, etc. (2)	3	None	None	—
Asia PEF Ⅱ GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NPEC Asia PEF Ⅱ L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investment in private equity funds which invests primarily in private companies of Asia and Oceanian countries including Japan.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc (3)	3	None	None	—
Fortress Japan Opportunity Ⅱ GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Japan Opportunity Fund Ⅱ (Yen A) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fortress Japan Opportunity Fund Ⅱ (Yen A) L.P. is a private equity style fund that invests in distressed real estate loans and related assets primarily in Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (7) Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	8	Yes	None	—
South East Asia Growth Capital L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Japan South East Asia Growth Fund L.P.	外国の法令に基づく権利	その他	主として東南アジア地域の企業を対象としたマイノリティ投資を行い、企業価値等の向上を通して、キャピタルゲインの獲得を目指すファンド	運用	旧63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
Oaktree Opportunities Fund IX GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Opportunities Fund IX (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primary objective of the fund is to realize substantial capital appreciation without subjecting principal to undue risk. The fund will seek to achieve this objective primarily through investment, in connection with episodes of financial distress, in debt or equity securities or other obligations at substantial discounts to their original value and by realizing gains through sales of restructured debt obligations or newly issued securities obtained through exchanges resulting from reorganizations and restructurings. There can be no assurance that the fund's investment objective will be achieved. The fund is a feeder fund of Oaktree Opportunities Fund IX, L.P.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (3)	3	Yes	Yes	—
PAGIF GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Portfolio Advisors Growth & Income Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund's objective is to purchase and construct a well diversified portfolio of value oriented real estate and real estate related investments, primarily focused in the United States with some exposure to Europe and Asia, that are expected to produce current income over time while generating attractive risk adjusted returns.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
PAGIF GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PAGIF A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund's objective is to purchase and construct a well diversified portfolio of value oriented real estate and real estate related investments, primarily focused in the United States with some exposure to Europe and Asia, that are expected to produce current income over time while generating attractive risk adjusted returns.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Golden Asia Fund Ventures Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Golden Asia Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in unlisted ventures in Japan, Taiwan, and Asian countries with Taiwan-Japan business alliances	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
Golden Asia Fund Ventures Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Golden Asia Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in unlisted ventures in Japan, Taiwan, and Asian countries with Taiwan-Japan business alliances	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
TC Group VI, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Partners VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Buyout investments primarily in the United States	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (4)	4	yes	None	—
PPEF Management Investors 8-Ⅱ LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TMA/Pathway Private Equity Fund IV, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	TMA/Pathway Private Equtiy Fund IV, LP (the "Fund") invests the funds contributed by the investors into certain private securities. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America and secondarily in Europe and other regions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
500 Startups Ⅱ, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	500 Startups Ⅱ-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The primary purpose of the Partnership is to make venture capital investments, principally by investing in and holding equity and equity-oriented securities of early/seed-stage privately held companies operating in the consumer and small business internet, web-enabled products, information technology and/or other technology-related fields.	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
BNRI Eng GP LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Natural Resources 2012 L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Asset specific fund (including enterprise fund)	Private Equity investments	Investment management	Old Article 63	Financial Institution (1)	1	None	None	—
Globis Fund IV (GP) Co., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Globis Fund IV, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業の内特にIT企業への投資を実施する。	運用	旧63条	金融機関等(2)、個人(1)	3	有	無	—
PACSF GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Portfolio Advisors Credit Secondaries Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund will seek to invest in a highly diversified portfolio of stable, income generating investments, primarily in the United States, in fund investments, secondary investments, direct investments, and co-investments, that are expected to produce stable, current income while generating attractive risk adjusted returns.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Cayman Capital Management II-S, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AP Cayman Partners II-S General Partners, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan The basic investment policy and strategy: Investment in AP Cayman Partners II-S, L.P.	Investment management	Old Article 63	Individual (3)	3	Yes	None	—
Carlyle Japan III Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Dazzle Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a buyout fund investing in a Japanese company	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2), Investment Limited Partnership (1)	3	None	None	—
Carlyle Japan III Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Japan Partners III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a buyout fund investing in Japanese companies	Investment management	Old Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1), Financial Institutions, etc. (14), Business Corporations, etc. (2), Investment Limited Partnership (1)	18	yes	None	—
Mizuho ASEAN Investment GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Mizuho ASEAN Investment LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The investment objective of the Partnership is to achieve attractive superior returns through a combination of capital appreciation and current income by principally making equity and equity-related investments in companies operating in the ASEAN member states.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc (3)	3	None	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge Street 2013 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in or alongside investment vehicles managed by Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division and Goldman Sachs Asset Management (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"), and / or by investing alongside Goldman Sachs, as determined by Goldman Sachs in its sole discretion. The Opportunity expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge Street 2014 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities, which may (but shall not be obligated to) include investing in or alongside investment vehicles managed by Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division and Goldman Sachs Asset Management (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"), and / or by investing alongside Goldman Sachs, as determined by Goldman Sachs in its sole discretion. The Opportunity expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge Street 2014, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities, which may (but shall not be obligated to) include investing in or alongside investment vehicles managed by Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division and Goldman Sachs Asset Management (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"), and / or by investing alongside Goldman Sachs, as determined by Goldman Sachs in its sole discretion. The Opportunity expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge Street 2015 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). In addition, the Fund may invest in other investment funds or vehicles, which are expected to have commitment periods that will extend beyond the Fund's Commitment Period.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(既発)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge Street 2015, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). In addition, the Opportunity may invest in other investment funds or vehicles, which are expected to have commitment periods that will extend beyond the Opportunity's Commitment Period.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stone Street 2014 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities, which may (but shall not be obligated to) include investing in or alongside investment vehicles managed by Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division and Goldman Sachs Asset Management (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"), and / or by investing alongside Goldman Sachs, as determined by Goldman Sachs in its sole discretion. The Opportunity expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Opportunity may invest in other investment funds or vehicles, which are expected to have commitment periods that will extend beyond the Opportunity's Commitment Period.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stone Street 2014, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities, which may (but shall not be obligated to) include investing in or alongside investment vehicles managed by Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division and Goldman Sachs Asset Management (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"), and / or by investing alongside Goldman Sachs, as determined by Goldman Sachs in its sole discretion. The Opportunity expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Opportunity may invest in other investment funds or vehicles, which are expected to have commitment periods that will extend beyond the Opportunity's Commitment Period.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stone Street 2015 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). In addition, the Fund may invest in other investment funds or vehicles, which are expected to have commitment periods that will extend beyond the Fund's Commitment Period.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stone Street 2015, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). In addition, the Fund may invest in other investment funds or vehicles, which are expected to have commitment periods that will extend beyond the Fund's Commitment Period.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge Street 2016 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment funds or vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). The GS Entities may have commitment periods that extend beyond the Fund's Commitment Period. In addition, the Fund may invest in build-ups or development portfolios which may draw capital over time.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge Street 2016, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment funds or vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). The GS Entities may have commitment periods that extend beyond the Fund's Commitment Period. In addition, the Fund may invest in build-ups or development portfolios which may draw capital over time.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Broad Street Senior Credit Partners Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve current income through investments consisting of senior secured loans of companies located primarily in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stone Street 2016 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment funds or vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). The GS Entities may have commitment periods that extend beyond the Fund's Commitment Period. In addition, the Fund may invest in build-ups or development portfolios which may draw capital over time.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stone Street 2016, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment funds or vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). The GS Entities may have commitment periods that extend beyond the Fund's Commitment Period. In addition, the Fund may invest in build-ups or development portfolios which may draw capital over time.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Whitehall Street Global Employee Fund 2005, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	To achieve superior returns through opportunistic investments in real estate and real estate related assets worldwide.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Whitehall Street International Employee Fund 2005, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	To achieve superior returns through opportunistic investments in real estate and real estate related assets worldwide (other than, with limited exceptions, in the United States).	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Whitehall Street International PCP Fund 2005, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	To achieve superior returns through opportunistic investments in real estate and real estate related assets worldwide (other than, with limited exceptions, in the United States).	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Whitehall Street International REPIA Fund 2005 Corp., L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	To achieve superior returns through opportunistic investments in real estate and real estate related assets worldwide (other than, with limited exceptions, in the United States).	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Whitehall Street International REPIA Fund 2005, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	To achieve superior returns through opportunistic investments in real estate and real estate related assets worldwide (other than, with limited exceptions, in the United States).	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge Street 2011, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in or alongside private investment vehicles managed by various areas within Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division and Goldman Sachs Asset Management (primarily equity, equity-related and sector or geographically focused funds, or other investment vehicles) (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Funds"), and/or by investing in or alongside investments made by Goldman Sachs, as determined by Goldman Sachs in its sole discretion. The Opportunity expects to be offered the right to invest in opportunities, which are expected to principally include U.S and non-U.S equity, equity-related as well as other investments in variety of transaction structures, industries and asset classes.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stone Bridge 2017 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in or alongside private investment vehicles managed by various areas within Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division (primarily equity, equity-related and sector or geographically focused funds, or other investment vehicles), and/or by investing in or alongside investments made by Goldman Sachs, as determined by Goldman Sachs in its sole discretion.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2017, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in or alongside private investment vehicles managed by various areas within Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division (primarily equity, equity-related and sector or geographically focused funds, or other investment vehicles), and/or by investing in or alongside investments made by Goldman Sachs, as determined by Goldman Sachs in its sole discretion.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Broad Street Real Estate Credit Partners III Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing in Broad Street Real Estate Credit Partners III, L.P., a Delaware limited partnership.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Broad Street Real Estate Credit Partners III Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Act, including investing in Broad Street Real Estate Credit Partners III Offshore Fund, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Broad Street Real Estate Credit Partners III MBD Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing in Broad Street Real Estate Credit Partners III, L.P., a Delaware limited partnership.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Broad Street Real Estate Credit Partners III MBD Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Act, including investing in Broad Street Real Estate Credit Partners III Offshore Fund, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GS Mezzanine Partners VII Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing in GS Mezzanine Partners VII, L.P., a Delaware limited partnership.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GS Mezzanine Partners VII Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Act, including investing in GS Mezzanine Partners VII Offshore Fund, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GS Mezzanine Partners VII MBD Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing in GS Mezzanine Partners VII, L.P., a Delaware limited partnership.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GS Mezzanine Partners VII MBD Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Act, including investing in GS Mezzanine Partners VII Offshore Fund, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2018, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division and the Goldman Sachs Special Situations Group, and engaging in any other activities with may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2018 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Act, including investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division and the Goldman Sachs Special Situations Group, and engaging in any other activities with may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2019, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Act, including investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division and the Goldman Sachs Special Situations Group, and engaging in any other activities with may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2019 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Act, including investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division and the Goldman Sachs Special Situations Group, and engaging in any other activities with may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Broad Street Senior Credit Partners II Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing all or substantially all of the assets of the Fund, directly or indirectly, in Broad Street Senior Credit Partners II, L.P. and any of its related investment partnerships or vehicles, as is more fully described in the Offering Memorandum, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2020, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Act, including investing in a variety of investment opportunities alongside the Merchant Banking Division of Goldman Sachs, and engaging in any other activities with may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2020 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Act, including investing in a variety of investment opportunities alongside the Merchant Banking Division of Goldman Sachs, and engaging in any other activities with may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Senior Credit Partners III Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve current income by investing primarily in senior secured corporate debt of companies located primarily in North America and Europe.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Special Situations 2021 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To seek long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities primarily alongside the Merchant Banking Business of the Asset Management Division. It is currently expected that the Funds will be offered the right to participate in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related and other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Real Estate Investment Partners Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	To make investments alongside West Street Real Estate Investment Partners, L.P. and its offshore and parallel analogs in high-quality real estate and real estate-related assets, including residential, office, industrial / logistics, student housing, senior housing and other institutional-quality properties in target markets throughout North America, Europe, and certain developed markets in Asia and Australia.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2021 Access Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To invest all or substantially all of their committed capital in a diversified set of equity oriented funds that the Merchant Banking Business of the Asset Management Division expects to raise over the course of 2021	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2021 Access Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To invest all or substantially all of their committed capital in a diversified set of equity oriented funds that the Merchant Banking Business of the Asset Management Division expects to raise over the course of 2021	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Horizon Environment & Climate Solutions Partners Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To make investments(each, an "Investment") alongside Horizon Environment & Climate Solutions Partners I, L.P.(together with any of its offshore and parallel analogs, the "External Funds"), an investment vehicle that has been formed for clients of Goldman Sachs to focus on key trends in sustainability.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Horizon Environment & Climate Solutions Partners Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To make investments(each, an "Investment") alongside Horizon Environment & Climate Solutions Partners I Offshore, L.P.(together with any of its onshore and parallel analogs, the "External Funds"), an investment vehicle that has been formed for clients of Goldman Sachs to focus on key trends in sustainability.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street EMS Partners Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To make investments alongside (i) certain investment vehicles that have been or are expected to be formed for one or more clients of Glodman Sachs (collectively, the "External Funds" and, together with the Funds, the "EMS Funds") and/or (ii) the Goldman Sachs balance sheet.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Global Growth Partners Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To make investments (each, an "Investment") alongside West Street Global Growth Partners, L.P. (together with any of its offshore and parallel analogs, the "External Funds"), an investment vehicle that has been formed for clients of Goldman Sachs.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Global Growth Partners Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To make investments (each, an "Investment") alongside West Street Global Growth Partners Offshore, L.P. (together with any of its onshore and parallel analogs, the "External Funds"), an investment vehicle that has been formed for clients of Goldman Sachs.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Global Infrastructure Partners Ⅳ Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which elimited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) West Street Global Infrastructure Partners IV, L.P. (together with any of its offshore and parallel analogs, the "External Funds"), (ii) West Street Offshore Infrastructure Partners Ⅳ Employee Fund, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership (the "Main Offshore Fund"), (iii) West Street UK Offshore Infrastructure Partners Ⅳ Employee Fund, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership the "UK Offshore Fund" and, together with the Main Offshore Fund, the "Offshore Funds"), and one or more other onshore or offshore investment vehicles formed for the benefit of eligible Goldman Sachs employees which also invest alongside the External Funds (together with the Fund and the Offshore Funds, the "Employee Funds"), as is more fully described in the Offering Memorandum.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Offshore Infrastructure Partners Ⅳ Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Delaware ELP, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) West Street Global Infrastructure Partners IV, L.P. (together with any of its offshore and parallel analogs, the "External Funds"), (ii) West Street Global Infrastructure Partners Ⅳ Employee Fund, L.P., a Delaware series limited partnership (the "Onshore Fund"), (iii) West Street UK Offshore Infrastructure Partners Ⅳ Employee Fund, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership (the "UK Offshore Fund" and, together with the Fund, the "Offshore Funds"), and one or more other onshore or offshore investment vehicles formed for the benefit of eligible Goldman Sachs employees which also invest alongside the External Funds (together with the Onshore Fund and the Offshore Funds, the "Employee Funds"), as is more fully described in the Offering Memorandum.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Special Situations 2022, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing alongside Goldman Sachs and/or funds, accounts or other investment vehicles managed or advised by Goldman Sachs (collectively, "GS Entities") or other affiliated entities in a variety of investment opportunities sourced by Goldman Sachs Asset Management, as is more fully described in the Offering Memorandum (any such investment made by the Fund, a "Fund Investment"), and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Special Situations 2022 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing alongside Goldman Sachs and/or funds, accounts or other investment vehicles managed or advised by Goldman Sachs (collectively, "GS Entities") or other affiliated entities in a variety of investment opportunities sourced by Goldman Sachs Asset Management, as is more fully described in the Offering Memorandum (any such investment made by the Fund, a "Fund Investment"), and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2022 Access Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing all or substantially all of its committed capital in a diversified set of partnerships, limited liability companies, corporations and other pooled investment vehicles sponsored by Goldman Sachs Asset Management, as is more fully described in the Offering Memorandum (any such investment made by the Fund, a "Fund Investment"), and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing. In particular, the Fund expects to invest in: (i) the West Street Capital Partners VIII Employee Funds; (ii) the West Street Global Growth Partners Employee Funds; (iii) the West Street Infrastructure Partners IV Employee Funds; (iv) the Vintage IX Employee Funds; (v) the Special Situations 2022 Funds; (vi) the Opportunistic Real Estate Employee Funds; (vii) the Life Sciences Employee Funds; and (viii) the Private Equity Co-Investment Partners III Employee Funds (collectively, the "Underlying Funds" and each, separately, an	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2022 Access Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing all or substantially all of its committed capital in a diversified set of partnerships, limited liability companies, corporations and other pooled investment vehicles sponsored by Goldman Sachs Asset Management, as is more fully described in the Offering Memorandum (any such investment made by the Fund, a "Fund Investment"), and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing. In particular, the Fund expects to invest in: (i) the West Street Capital Partners VIII Employee Funds; (ii) the West Street Global Growth Partners Employee Funds; (iii) the West Street Infrastructure Partners IV Employee Funds; (iv) the Vintage IX Employee Funds; (v) the Special Situations 2022 Funds; (vi) the Opportunistic Real Estate Employee Funds; (vii) the Life Sciences Employee Funds; and (viii) the Private Equity Co-Investment Partners III Employee Funds (collectively, the "Underlying Funds" and each, separately, an	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Life Sciences I Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) West Street Life Sciences I, L.P. and its offshore and parallel analogs (collectively, the "External Funds"), (ii) West Street Life Sciences I Employee Fund, L.P., a Delaware series limited partnership (the "Onshore Fund"), and (iii) one or more other onshore or offshore investment vehicles formed for the benefit of eligible Goldman Sachs employees which also invest alongside the External Funds (together with the Fund and the Onshore Fund, the "Employee Funds"), as is more fully described in the Offering Memorandum (any such investment of any type held, directly or indirectly, by the Fund, any wholly or partly owned subsidiary (a "Subsidiary"), Investment Vehicle or Alternative Investment Vehicle from time to time, a "Fund Investment"), and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Mezzanine Partners VIII Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing all or substantially all of its assets in West Street Mezzanine Partners VIII Offshore, L.P. a Cayman Islands exempted limited partnership (the "Offshore External Fund").	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Real Estate Credit Partners IV Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) West Street Real Estate Credit Partners IV, L.P. and its offshore and parallel analogs (collectively, the "External Funds"), (ii) West Street Real Estate Credit Partners IV Employee Fund, L.P., a Delaware series limited partnership (the "Onshore Fund"), and (iii) one or more other onshore or offshore investment vehicles formed for the benefit of eligible Goldman Sachs employees which also invest alongside the External Funds (together with the Fund and the Onshore Fund, the "Employee Funds"), as is more fully described in the Offering Memorandum (any such investment of any type held, directly or indirectly, by the Fund, any wholly or partly owned subsidiary (a "Subsidiary"), Investment Vehicle or Alternative Investment Vehicle from time to time, a "Fund Investment"), and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Real Estate Opportunities AMD Offshore Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing, directly or indirectly, alongside Goldman Sachs Asset Management Private ("AM Private") and / or in (as a limited partner) or alongside Other Funds, as is more fully described in the Offering Memorandum (any such investment made by the Fund, a "Fund Investment"), and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Real Estate Opportunities Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	To engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing, directly or indirectly, alongside Goldman Sachs Asset Management Private ("AM Private") and / or Other Funds, as is more fully described in the Offering Memorandum (any such investment made by the Fund, a "Fund Investment"), and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Real Estate Opportunities Offshore Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing, directly or indirectly, alongside Goldman Sachs Asset Management Private ("AM Private") and / or Other Funds, as is more fully described in the Offering Memorandum (any such investment made by the Fund, a "Fund Investment"), and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Loan Partners V Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	OTher	To engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing all or substantially all of its assets in West Street Loan Partners V, SLP, a Luxembourg special limited partnership (societe en commandite speciale) (the "Onshore External Fund").	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Loan Partners V Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing all or substantially all of its assets in West Street Loan Partners V Europe, SLP, a Luxembourg special limited partnership (societe en commandite speciale) (the "Offshore External Fund").	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2024 Access Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing all or substantially all of its committed capital in or alongside funds, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing. In particular, the Fund expects to invest in: (i) the West Street Capital Partners IX Employee Funds; (ii) the Horizon Environment & Climate Solutions Partners II Employee Funds; (iii) the Private Equity Co-Investment Partners IV Employee Funds, (iv) the West Street Asia Equity Partners I Employee Funds; and (v) the Horizon Inclusive Growth Partners Employee Funds.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2024 Access Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed and registered under the ELP Act, including investing all or substantially all of its committed capital in funds, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing. In particular, the Fund expects to invest in: (i) the West Street Capital Partners IX Employee Funds; (ii) the Horizon Environment & Climate Solutions Partners II Employee Funds; (iii) the Private Equity Co-Investment Partners IV Employee Funds, (iv) the West Street Asia Equity Partners I Employee Funds; and (v) the Horizon Inclusive Growth Partners Employee Funds.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Capital Partners IX Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) West Street Capital Partners IX LP,, and (ii) West Street Capital Partners IX Employee Offshore Fund, L.P., and West Street Capital Partners IX Employee UK Offshore Fund, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership and one or more other onshore or offshore investment vehicles, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Capital Partners IX Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) West Street Capital Partners IX LP and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis, directly or indirectly in, and / or alongside West Street Capital Partners IX LP, and (ii) West Street Capital Partners IX Employee Fund, L.P. and West Street Capital Partners IX Employee UK Offshore Fund, L.P. and one or more other onshore or offshore investment vehicles, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Horizon Environment & Climate Solutions Partners II Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) Horizon Environment & Climate Solutions Partners II LP and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis, directly or indirectly in, and / or alongside Horizon Environment & Climate Solutions Partners II LP, including Horizon Environment & Climate Solutions Partners II Offshore LP and Horizon Environment & Climate Solutions Partners II Luxembourg SLP, a Luxembourg special limited partnership, and (ii) Horizon Environment & Climate Solutions Partners II Employee Offshore Fund, L.P. and one or more other onshore or offshore investment vehicles, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Horizon Environment & Climate Solutions Partners II Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) Horizon Environment & Climate Solutions Partners II LP and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis, directly or indirectly in, and / or alongside Horizon Environment & Climate Solutions Partners II LP and (ii) Horizon Environment & Climate Solutions Partners II Employee Fund, L.P. and one or more other onshore or offshore investment vehicles, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Asia Equity Partners I Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the Fund is to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside West Street Asia Equity Partners I Offshore LP and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis, directly or indirectly in, and/or alongside West Street Asia Equity Partners I Offshore LP, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Horizon Inclusive Growth Partners I Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) Horizon Inclusive Growth Partners I LP and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis, directly or indirectly in, and / or alongside Horizon Inclusive Growth Partners I LP and (ii) Horizon Inclusive Growth Partners I Employee Offshore Fund, L.P. and one or more other onshore or offshore investment vehicles, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Horizon Inclusive Growth Partners I Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the Fund is to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) Horizon Inclusive Growth Partners I Offshore LP and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis, directly or indirectly in, and / or alongside Horizon Inclusive Growth I Offshore LP and (ii) Horizon Inclusive Growth I Employee Fund, L.P. and one or more other onshore or offshore investment vehicles, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2025 Access Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing all or substantially all of its committed capital in a diversified set of equity-oriented funds, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing. In particular, the Fund expects to invest in: (i) the Vintage X Employee Funds; (ii) the Vintage Infrastructure Partners Ⅱ Employee Funds; (iii) the West Street Strategic Solutions Ⅱ Employee Funds; (iv) the West Street Infrastructure Partners V Employee Funds, (v) the West Street Growth Equity Partners Ⅱ Employee Funds; and (vi) the West Street Life Sciences Ⅱ Employee Funds.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Bridge Street Opportunity Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2025 Access Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed and registered under the ELP Act, including investing all or substantially all of its committed capital in a diversified set of equity-oriented funds, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing. In particular, the Fund expects to invest in: (i) the Vintage X Employee Offshore Funds (ii) the Vintage Infrastructure Partners Ⅱ Employee Offshore Funds; (iii) the West Street Strategic Solutions Ⅱ Employee Offshore Funds, (iv) the West Street Infrastructure Partners V Employee Offshore Funds (v) the West Street Growth Equity Partners Ⅱ Employee Offshore Funds and (vi) the West Street Life Sciences Ⅱ Employee Offshore Funds.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
MBD Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MBD 2011, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing alongside MBD in: (i) investments made by private investment vehicles managed by MBD, or in the private investment vehicles themselves (primarily equity, equity-related and sector or geographically focused funds, or other investment vehicles) (all such current and future investment vehicles managed by MBD, collectively, the "MBD Funds") and (ii) MBD balance sheet investments. The investments are expected to principally include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in variety of transaction structures, industries and asset classes.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MBD Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MBD 2013 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in or alongside: (i) investment vehicles managed by MBD (all such current and future investment vehicles managed by MBD, collectively, the "MBD Entities") and (ii) MBD balance sheet investments. The Opportunity expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. Although it is not expected to invest in one of the other funds because of certain tax considerations, the Opportunity may, on a deal-by-deal basis, invest alongside other funds in certain loans that are originated outside the United States and in certain United States secondary investments, in each case, subject to the approval of the applicable MBD Investment Committee.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MBD Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MBD 2013, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in or alongside: (i) investment vehicles managed by MBD (all such current and future investment vehicles managed by MBD, collectively, the "MBD Entities") and (ii) MBD balance sheet investments. The Opportunity expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
MBD Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MBD 2014 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in or alongside: (i) certain investment vehicles managed by MBD (all such current and future investment vehicles managed by MBD, collectively, the "MBD Entities") and (ii) certain MBD balance sheet investments. The Opportunity expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Opportunity may invest in other investment funds or vehicles, which are expected to have commitment periods that will extend beyond the Opportunity's Commitment Period.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MBD Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MBD 2014, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in or alongside: (i) certain investment vehicles managed by MBD (all such current and future investment vehicles managed by MBD, collectively, the "MBD Entities") and (ii) certain MBD balance sheet investments. The Opportunity expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Opportunity may invest in other investment funds or vehicles, which are expected to have commitment periods that will extend beyond the Opportunity's Commitment Period.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MBD Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MBD 2015 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). In addition, the Fund may invest in other investment funds or vehicles, which are expected to have commitment periods that will extend beyond the Fund's Commitment Period.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MBD Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MBD 2015, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). In addition, the Fund may invest in other investment funds or vehicles, which are expected to have commitment periods that will extend beyond the Fund's Commitment Period.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MBD Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MBD 2016 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment funds or vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). The GS Entities may have commitment periods that extend beyond the Fund's Commitment Period. In addition, the Fund may invest in build-ups or development portfolios which may draw capital over time.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MBD Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MBD 2016, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in a variety of investment opportunities alongside Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division ("MBD"), Goldman Sachs Asset Management and the Goldman Sachs Special Situations Group. The Fund expects to be offered the right to invest in situations, which may include U.S. and non-U.S. equity, equity-related as well as other investments in a variety of transaction structures, industries and asset classes. In addition, the Funds may invest in certain investment funds or vehicles managed by Goldman Sachs (all such current and future investment vehicles managed by Goldman Sachs, collectively, the "GS Entities"). The GS Entities may have commitment periods that extend beyond the Fund's Commitment Period. In addition, the Fund may invest in build-ups or development portfolios which may draw capital over time.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MBD Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2018 AIV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be organized under the ELP Law.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
MetLife Alternatives GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife International HF Partners, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective is to target attractive risk-adjusted absolute returns with lower volatility than the broad equity markets through investments in a diversified global portfolio of private funds employing a broad range of hedge fund strategies, which may include long/short equity, credit, macro, event-driven, structured credit, relative value, emerging market and managed futures.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
MetLife Alternatives GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife International PE Fund III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective is to generate attractive risk-adjusted returns through investing in a globally diversified portfolio of private equity funds, which may include buyout, growth equity, venture capital, infrastructure, distressed debt and mezzanine funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
MetLife Alternatives GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife International PE Fund IV, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective is to generate attractive risk-adjusted returns through investing in a globally diversified portfolio of private equity funds, which may include buyout, growth equity, venture capital, infrastructure, distressed debt and mezzanine funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
MetLife Alternatives GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife International PE Fund V, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective is to generate attractive risk-adjusted returns through investing in a globally diversified portfolio of private equity funds, which may include buyout, growth equity, venture capital, infrastructure, distressed debt and mezzanine funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
MetLife Alternatives GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife International PE Fund VI, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective is to generate attractive risk-adjusted returns through investing in a globally diversified portfolio of private equity funds, which may include buyout, growth equity, venture capital, infrastructure, distressed debt and mezzanine funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
MetLife Alternatives GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife International PE Fund VII, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective is to generate attractive risk-adjusted returns through investing in a globally diversified portfolio of private equity funds, which may include buyout, growth equity, venture capital, infrastructure, distressed debt and mezzanine funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
MetLife Alternatives GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife International PE Fund VIII, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective is to generate attractive risk-adjusted returns through investing in a globally diversified portfolio of private equity funds, which may include buyout, growth equity, venture capital, infrastructure, distressed debt and mezzanine funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	Yes	None	None
MetLife Alternatives GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife International PE Fund IX, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective is to generate attractive risk-adjusted returns through investing in a globally diversified portfolio of private equity funds, which may include buyout, growth equity, venture capital, infrastructure, distressed debt and mezzanine funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	Yes	None	None
Lombard Asia IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lombard Asia IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primary focus is minority (growth) private equity investments in South East Asia	Investment management	Old Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	1	None	None	—
Straits Global Opportunities Fund Holdings Company Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	STRAITS GLOBAL OPPORTUNITIES FUND, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Aquiring a significant minority portion (approximately 30%) of the outstanding shares of unlisted PRC venture companies relating Chinese consumer market with high growth potential, and increasing these companies value via hands-on support during the start-up phase, and gaining benefit from the sale of shares upon IPO	Private placement and investment management	Article 63	Financial institution etc. (1)	1	None	None	—
IDF II GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infrastructure Debt Fund II (JPY), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Infrastructure Debt	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
IDF II GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infrastructure Debt Fund II (USD), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Infrastructure Debt	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Quest Venture Partners GP Fund II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Quest Venture Partners Fund II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Quest Venture Partners GP Fund II, LLC acts as general partner for a fund that is organized as a Delaware limited partnership. The fund will make venture capital investments primarily in early stage companies that are operated principally in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc (1) , Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	2	Yes	None	—
CLSA Sunrise Management (Non-U.S.) Limited II	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sunrise Capital II (Co-Investment), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is a staff co-investment fund established for the purpose of investment in Sunrise Capital II (Non-U.S.), L.P. Sunrise Capital II (Non-U.S.), L.P. is a Japan-dedicated buy-out fund with a focus on acquiring well-established, mid-cap companies in Japan with competitive advantages and growth potential. Sectors include consumer, healthcare, retail, logistics, and manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1) Individuals(1)	2	Yes	Yes	—
CLSA Sunrise Management (Non-U.S.) Limited II	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sunrise Capital II (JPY), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Japan-dedicated buy-out fund with a focus on acquiring well-established, mid-cap companies in Japan with competitive advantages and growth potential. Sectors include consumer, healthcare, retail, logistics, and manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
LaSalle Asia Opportunity IV GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LaSalle Asia Opportunity Fund IV L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The General Partner on behalf of the Limited Partnership directly owns shares in a Singapore holding company; The Singapore holding company in turn owns shares/interests in another vehicle or vehicles that acquires, owns and disposes of, real properties located in Japan, Australia, South Korea or China.	Investment management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Novus Tamweel Aviation Finance GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Tamweel Aviation Finance, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Aircruft fund	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Fortress Japan Income Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Japan Income Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fortress Japan Income Fund L.P. is an open ended fund that invests in a diversified portfolio consisting primarily of long-term, stable, income-generating assets in Japan. The fund primarily targets investments in real estate subject to long-term leases, capital assets and renewable energy projects.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (5) Business Corporations, etc. (1)	6	None	None	—
Translink Management III, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Translink Capital Partners III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily in US based start-ups expanding into Asia; focused on "Customer engagement ready" state technology start-ups; target in Information Technology sector.	Investment management	Old Article 63	Business corporation, etc. (2), Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	3	Yes	None	—
ADC International Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ADC Fund 2013 L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	日本・中国を中心に米国やその他アジア諸国において、創業期を越え本格的な成長期に差し掛かっている企業や、既存事業の新規分野での成長を目指す企業などにSignificant Minorityとして投資。	運用	旧63条	金融機関等(1)、金融商品取引業者等(1)、外国法人又は外国人等(1)	3	無	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Vega Property One Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Altair Property One,L.P.	外国の法令に基づく権利	不動産ファンド	ケイマンのリミテッド・パートナーシップを経由し、インドネシア法人に出資と貸付金の形で運用。 インドネシア法人がジャカルタの不動産に投資。	運用	旧63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
DCM International VII, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DCM VII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest primarily in early stage private equity securities	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions (2)	2	Yes	Yes	—
WiL Management I Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	WiL Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	WiL invests in startups with global appeal and disruptive potential.	Investment management	Old Article 63	Investment Limited Partnership (2), Financial institutions, etc.(3), Business corporations, etc. (3)	8	Yes	None	—
EMP Partners II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Emergent Medical Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Emergent medical Partners focuses on Investments in medical device companies across a broad range of stages (seed stage through growth stage).	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1) Business Corporations, etc. (1)	2	Yes	None	—
ICCP SBI Venture Partners, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICCP SBI Pacific Synergies, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund will seek to invest in companies in early to expansion stages in high-growth industries predominantly in the U.S., as well as in Asia particularly in the Philippines. The Fund will invest in companies that require equity capital to achieve scale and are operating in high-growth industries such as software-related infrastructure and services, outsourcing services, software development, consumer products and services, electronics manufacturing and design, and semiconductors.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
500 Startups III, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	500 Startups III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The primary purpose of the Partnership is to make venture capital investments, principally by investing in and holding equity and equity-oriented securities of early/seed-stage privately held companies operating in the consumer and small business internet, web-enabled products, information technology and/or other technology-related fields.	Investment management	Old Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Cable.vn Management Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cable.vn LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment in Cable TV operator in Vietnam	Investment management	Old Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1), Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	2	Yes	None	—
SunBridge Partners JJV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SunBridge Partners JJV Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investments in privately held Japanese-based joint ventures with enterprise software companies.	Investment management	Old Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
AIGF Management Company Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AIGF LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Invest in private equity in ASEAN countries	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc (6)	6	Yes	None	—
AIGF Management Company Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AIGF Sponsor LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Invest in private equity in ASEAN countries	Private placement and investment management	Article 63	financial Institutions, etc (1)	1	None	None	—
JPMUSCF V GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEG U.S. Corporate Finance Institutional Offshore Investors V L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	U.S. corporate finance primary partnerships, secondaries, and direct investments	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Canyon Capital (Japan) GP Co. LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Canyon Balanced Fund (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	CBF is a hedge fund investing in value-oriented, event-driven assets with an emphasis on stressed and distressed debt and equity instruments. CBF focuses primarily on investments in the US and Europe. CBF will tend to take more concentrated positions with a higher risk reward profile.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Canyon Capital (Japan) GP Co. LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	The Canyon Value Realization Fund (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	CVRF is a hedge fund investing in value-oriented, event-driven assets with an emphasis on stressed and distressed debt and equity instruments. CVRF focuses primarily on investments in the US and Europe. CVRF will tend to have a diversified portfolio of debt and equity investments across numerous industries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Cell Innovation Partners Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cell Innovation Partners, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	ミドル・レイターステージの再生医療、幹細胞関連ベンチャーへの株式投資(国内外地域限定せず)	運用	旧63条	金融機関等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
Fenox Venture Management III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fenox Venture Company III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (3)	3	Yes	None	—
Resolute Fund Partners III, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	The Resolute Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The fund Invents in middle-market companies in various industries mainly in North America. The fund realizes its Investment by (i) sales to strategic buyers, (ii) initial public offering, (iii) sales to financial buyers and (iv) recapitalizaions and refinancing.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
ISQ MC Feeder GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ISQ MC Feeder L.P.	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	先進国のインフラ資産を投資対象とするISQ Global Infrastructure Fundへの投資を行うファンド	運用	旧63条	金融機関等(3)、事業法人等(2)	5	有	無	—
Sozo Ventures (Cayman) GP I, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sozo-Truebridge Cayman LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	US Fund investing in US start-ups that are ready to grow global.	Investment management	Old Article 63	Financial institutions, etc. (2) Business Corporations, etc.(1)	3	None	None	—
Remiges Ventures, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Remiges BioPharma Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investments in therapeutics companies in the life sciences industry, as a result of direct, privately negotiated investments in equity or equity-oriented securities	Investment management	Old Article 63	Investment Limited Partnership (1) , Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	2	Yes	None	—
Asia Grouwth management VIII Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Asia Growth VIII LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Taking significant minority shareholding in Chinese lottery distribution operator	Investment management	Old Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
UCGP IV, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	UCGP IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to invest in an investment fund as a general partner.	Investment management	Old Article 63	Individuals (1)	1	Yes	None	—
UCGP IV, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Unison Capital Partners IV, LPS	Investment Limited Partnership contract	Buyout funds	to make an equity investment or equity related investment mainly in Japanese corporations or such entities that conduct, or intend to conduct, material business in the Japanese markets.	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (2) Financial Institutions, etc. (25)	27	Yes	None	—
Scrum Ventures GP II L.L.C	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Scrum Ventures Fund II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Scrum Ventures Fund II, LP is the US fund investing in early stage companies.	Investment management	Old Article 63	Individuals (4) Business Corporations, etc. (4)	8	Yes	None	—
MREP-SCIF, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Metropolitan Real Estate Partners Secondaries & Co-Investments Fund-NUS-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	A fund vehicle that invests in secondary market transactions of real estate related underlying funds as well as direct property co-investments globally.	Investment management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc.(2)	2	Yes	None	—
Viola Ventures 4 Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Viola Ventures IV (B), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invests in early stage IT companies	Investment management	Old Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
En Capital Co., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	En Fund L.P.	外国の法令に基づく権利	その他	成長が見込まれる上場会社/非上場会社の株式等、及び投資事業組合等出資持分を投資対象とするプライベートエクイティファンド	運用	旧63条	金融機関等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Infinity e.ventures Asia III (GP), Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infinity e.ventures Asia III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The General Partner seeks to achieve long-term capital appreciation by investing primarily in unquoted growth companies, spanning early stage, and expansion capital, which are headquartered or have a significant part of their activities in Asia, with primary focus on Japan and Greater China using a broad variety of investment types and transaction structures.	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (6), Investment Limited Partnership (2) and Individuals (1)	9	Yes	None	—
GoAhead Management, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoAhead Ventures Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	A venture capital fund investing in seed and early stage technology start-ups.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1), Business corporation, etc.(1)	2	Yes	None	—
GoAhead Management, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoAhead Ventures I Parallel Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	A venture capital fund inbesting in seed and early stage technology start-ups.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(2), Business corporation, etc.(1), Financial Institutions, etc. (1)	4	Yes	None	—
Draper Nexus Venture Partners II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Draper Nexus Technology Partners II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed～Expansion	Investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (4), Financial Institutions, etc. (1)	5	Yes	None	—
Draper Nexus Venture Partners II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Draper Nexus Technology Partners Japan II, LP	Limited Liability Partnership contract	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed～Expansion	Investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (2), Financial Institutions, etc. (2)	4	Yes	None	—
Draper Nexus Venture Partners II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Draper Nexus Venture Partners II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector:Internet related technology, Industrials Stage:Seed～Expansion "Draper Nexus Venture Partners II, LP" is GP of "Draper Nexus Technology Partners II, LP" and "Draper Nexus Technology Partners Japan II, LP"	Investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
LCP 2 Commitment GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LCP2 Commitment L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Focused on strategically driven control and significant influence buyout in Japan and North Asia. Sectors include mature industrial and technology, consumer related, financial or business services.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Investment Corporations (1)	1	Yes	None	—
Fortress Japan Opportunity III GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Japan Opportunity Fund III (Yen A) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fortress Japan Opportunity Fund III (Yen A) L.P. is a private equity style fund that invests in distressed real estate loans and related assets primarily in Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (7)	7	Yes	None	—
CMH General Partner, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CMH GROWTH FUND, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund provides growth capital to companies in industrial, service business, healthcare, foods and other consumption-driven sectors in China	Investment management	Old Article 63	*Financial Instruments Business Operator, etc. (1), Financial Institutions, etc. (1), Business Corporation, etc. (2)*	4	Yes	None	—
AACP IV Ex-Japan Investors GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AACP IV Ex-Japan Investors, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The objective is to achieve long term capital appreciation through investing in a diversified portfolio of venture funds, private equity funds, buyout funds, special situation fund and direct investments in Asia, but excluding Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
NB-Athyrium Opportunities Fund II GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB-Athyrium Opportunities Fund II-J LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is a feeder which invests in a master fund that will seek to create a diverse portfolio of income-generating investments and liquid and illiquid assets, in the broader healthcare and life sciences sectors, including but not limited to investments in specialty and generic pharmaceuticals, biological agents, biotechnology, medical devices and products, laboratory and medical diagnostic products and services, and healthcare and life science focused services, tools, leasing, equipment and information technology companies.	Investment management	Old Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Eight Roads GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Asia Partners III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to act as a general partner of an investment fund	Investment management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Eight Roads GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Eight Roads Partners PV L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to act as a limited partner of an investment fund	Investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Eight Roads GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Eight Roads Ventures Japan Advisors II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to act as a general partner of an investment fund	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Eight Roads GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	India Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to act as a general partner of an investment fund	Investment management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Eight Roads GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Japan Partners I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to act as a general partner of an investment fund	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Eight Roads GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ERVC Healthcare Advisors V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to act as a general partner of an investment fund	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Eight Roads GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ERVC Technology Advisors V LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to act as a general partner of an investment fund	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Eight Roads GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Eight Roads Ventures Europe Advisors IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to act as a general partner of an investment fund	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Eight Roads GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Eight Roads Ventures Japan Advisors III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to act as a general partner of an investment fund	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MEDCAP I GP LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MedCap I L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Taking majority stake in healthcare operator mainly focusing on medical device based profit share from clinical treatment/diagnostics	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2), Business corporations, etc. (1)	3	None	None	—
A-Fund International II, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	A-Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest primarily in early stage private equity securities	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (2)	2	Yes	Yes	—
MSREF VIII GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	North Haven Real Estate Fund VIII Global-F, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investment management business carried out by acquiring interest in intermediary investment vehicles which, directly or indirectly, hold interest in investment vehicles mainly investing in real estate and real estate related investments which may include equity and debt investments in properties, portfolios and real estate-related companies globally.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
FGO (Yen) II GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Global Opportunities (Yen) Fund II L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fortress Global Opportunities (Yen) Fund II L.P. is an equity style fund that focuses on opportunistic investments in distressed and undervalued credits and assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(3)	3	Yes	None	—
Rimor Fund I GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Westbourne Infrastructure Debt Opportunities Fund, L.P.	外国の法令に基づく権利	社会投資ファンド	主にOECD諸国のインフラ関連企業向けデット(新発/既発)に投資	運用	63条	金融機関等(4)、外国法人及び外国人等(1)	5	Yes	無	—
FRO Fund II GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortrees Real Estate Opportunities Fund II (C) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fortrees Real Estate Opportunities Fund II (C) L.P. focuses on opportunistic investments in commercial real estate and real estate-related assets, primarily outside Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Morado Venture Management II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Morado Venture Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily invests in startups and seed-stage companies in the technology industry in the U.S. with basic investment policy of seeking long-term appreciation of the equity and equity-oriented securities of such companies.	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Axium NA IV Partner Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Axium Infrastructure NA IV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Axium Infrastructure NA IV LP indirectly invests or will invest into the US fund and the Canadian fund to generate attractive risk-adjusted returns primarily through equity, quasi-equity, convertible and subordinated debt and equity-related investments in infrastructure assets located in the U.S. or Canada.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Green Visor Capital II GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Green Visor Capital II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	Green Visor Capital II, L.P. is an early-stage venture capital fund headquartered in San Francisco, California. Green Visor Capital ("Green Visor") is one of only a handful of venture capital firms focused primarily on investing in early-stage financial technology companies. Green Visor brings strict industry focus, operational-level engagement, comprehensive capital solutions, a top tier network of C-suite relationships within financial services, and deep domain expertise to its portfolio companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1) Financial Instruments Business operators, etc. (1)	2	Yes	None	—
CAP IV, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Asia Partners IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Buyout investments in non-Japan Asia	Investment management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Geodesic Capital GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Geodesic Capital Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Cayman Islands Fund investing in growth capital, pre-IPO and venture capital companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5), Business Corporations, etc. (3), Foreign corporations or foreigners, etc. (2)	10	Yes	None	—
Geodesic Capital GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Geodesic Capital Fund I-S, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Cayman Islands Fund investing in growth capital, pre-IPO and venture capital companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3), Business Corporations, etc.(2)	5	Yes	None	—
SYNERGY VENTURES ADVISORS III, L.L.C	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SYNERGY VENTURES III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	U.S. fund investing in Pre-IPO medical device companies	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Monk's Hill Ventures GP, Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Monk's Hill Ventures Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Focus on early stage tech investments in Southeast Asia	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Clarion Partners LPF GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Clarion Lion Properties Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund invests primarily in institutional quality real estate assets and real estate-related investments across the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Realty Associates Fund XI, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	The Realty Associates Fund XI, UTP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	A private investment that will, indirectly, invest primarily in office, industrial, retail and multifamily real estate properties located in the United States.	Investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (3) Financial Institutions, etc. (2)	5	Yes	None	—
Asia Capital Partners, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Advantage Asia Investments, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Asia The basic investment policy and strategy: Investment in Asia Capital Management, L.P.	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Asia Capital Partners, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Advantage Partners Asia Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Buyout investment method: Leverage buyout, Industry sectors of the key investee companies: Consumer and Retail (expected) Geographical areas of investment: Asia	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporation, etc. (3) Financial institutions, etc. (5)	8	Yes	None	—
Asia Capital Partners, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Asia Capital Management, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Asia The basic investment policy and strategy: Investment in Advantage Partners Asia Fund, LP	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Global Infrastructure Opportunities Fund 2015 GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GLOBAL INFRASTRUCTURE OPPORTUNITIES FUND 2015 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Globally diversified portfolio of infrastructure funds, Investments in US, Europe and Japan	Private placement and investment management	Article 63	Financial instituitions, etc. (1)	1	None	None	—
Vertex Management (IV) Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vertex IV (CI) Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Vertex is targeting to invest in early stage Israeli technology companies that offer growing market opportunity, a defensible business model and viable exit strategy	Investment management	Old Article 63	Financial Instruments Business operators (1)	1	Yes	None	—
SHV Management Services, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sante Health Ventures I Annex Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Earty stage investments in medical device, pharmacutical, and healthcare companies.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Innovation Global Capital Partners, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Innovation Global Capital I Feeder, LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	フィーダーファンドである"Innovation Global Capital I Feeder, LP"は、マスターファンドである"Innovation Global Capital I LP"に出資を行っている。当該マスターファンドからは、アパレル、靴、化粧品等の製造販売を行うベンチャー企業の未公開株に対する投資を行っている。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	Yes	無	—
Innovation Global Capital Partners, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Innovation Global Capital II Feeder, LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	Innovation Global Capital II, LPは、テクノロジー及び直接販売コンシューマー系のベンチャー企業の未公開株に対する投資を行っている。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	Yes	無	—
Strait Capital Partners	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	China Consumer Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The fund invests in consumer-related businesses in China, Hong Kong, Macau and Taiwan. The main target companies are mid-cap companies of well-established firms. The exit plans are listing the invested company on the market in Taiwan, Hong Kong, China etc., or disposing the investments prior to IPO.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
Strait Capital Partners	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	China Consumer Yen Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	As same above	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
NS Private Equity GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NS Private Equity Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investee funds (mostly LPs) have varying investment strategies and geographical focuses. NS Private Equity Fund, L.P. acquires investee funds through secondary market transactions. Through the multi-faced industry and geographical focuses of these underlying fund investments, this fund-of-funds strategy is intended to allow NS Private Equity Fund, L.P. to achieve broad diversification within the private equity investment market.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
BEENEXT1 GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BEENEXT1 LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	テクノロジー産業界のアーリーステージにある未上場ベンチャー企業の株式及び株式関連有価証券等への投資を行い、主にIPOやM&A時の株式売却により利益の獲得を狙い、選ばれた少数の投資家に対し、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	運用	63条	事業法人等(2)、 外国法人又は外国人等(2)、 個人(2)	6	有	無	—
Fortress EJF2 IBLP GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress EJF2 Offshore L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Fortress EJF2 Offshore L.P. invests in interests of the funds investing in distressed real estate loans and related asset primarlily in Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (2)	2	Yes	Yes	—
DCI Vietnam Capital Management Co. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DAIWA-SSIAM Vietnam Growth Fund II L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主にベトナムの未上場企業及び一定程度をPIPEs手法によりベトナムの上場企業に投資することによってキャピタルゲイン及び収益を上げることを目標とする。ベトナム政府による国営企業の株式売却機会にも選択的に投資を行う。	運用	旧63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)、事業法人等(1)	3	Yes	無	—
Jamestown Properties, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Jamestown Premier Property Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Core and core-plus investment vehicle focused on office, retail and mixed-use assets in major US metro centers.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
IFM Global Infrastructure (US) GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IFM Global infrastructure (Offshore) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Infrastructure equity Our basic Investment policy and strategy is to subject investment decision to rigorous of fundamental analysis and a disciplined investment process. The goal is to construct and maintain portfolios which consist of long-term, core infrastructure assets. Core infrastructure assets have monopoly like characteristics, strong market positions, a consistent regulatory environment, high barriers to entry, limited demand-elasticity, exposure to inflation and economic growth and long lives. Our investment universe and target sub-sectors are: Roads and related infrastructure, rail infrastructure, social infrastructure with principally government backed-cash flow, seaoirts, airports, water and waste water infrastrucure, communication infrastructure etc. Infrastructure mainly covers North America, Europe, Mexico and Poland.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (5) Financial Instruments Business Operators, etc. (2)	7	None	None	—
GCM CFIG Fund Partners IV, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GCM Grosvenor Co-Investment Opportunities Feeder Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	private equity fund	securities of private companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Global Private Equity Investments Fund 2015 NS & TM GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Private Equity Investments Fund 2015-NS LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Globally diversified portfolio of private equity funds, Investments in US, Europe and Japan	Private placement and investment management	Article 63	Financial instituitions, etc. (2)	2	None	None	—
Global Private Equity Investments Fund 2015 NS & TM GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Private Equity Investments Fund 2015-TM LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Globally diversified portfolio of private equity funds, investments in US, Europe and Japan	Private placement and investment management	Article 63	Financial instituitions, etc. (2)	2	None	None	—
Morgan Stanley Private Equity Asia III, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MS Private Equity Asia III Team LCIP L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investment management business carried out by acquiring interest in intermediary investment vehicles which, directly or indirectly, hold interest in investment vehicles mainly investing in both publicly listed companies as well as private, non-listed companies, and private equity securities of entities with significant operations in Asia.	Investment management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (2)	2	Yes	None	—
Corundum Open Innovation Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Corundum Open Innovation (CI) Fund, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	投資対象は、ライフサイエンス、バイオテクノロジー、新素材等の業種におけるイスラエルのスタートアップ企業。 当該企業の成長・発展の過程で、複数回に分けて出資。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Gulf Japan Food Fund GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Gulf Japan Food Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The General Partner's objective for the Partnership is to generate superior financial returns for the Limited Partners through substantial long-term capital appreciation of its investments, investment dividends and other income streams by: (i) investing expansion capital in select opportunities in the agriculture and food processing sector; (ii) direct investments in food and agribusiness companies; (iii) developing integrated solutions of scale by partnering with proven business operators; (iv) supply chain management across investee companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2) Business corporations, etc. (1) Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	4	None	-	—
Neoteny 3 Management, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NEOTENY 3, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The primary purpose of the Partnership is to make venture capital investments, principally by investing in and holding equity, equity-oriented and debt securities of early/seed-stage privately held companies selected by the General Partner.	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—
SAIL LIMITED	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SAIL INVESTMENT 2015-1 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Derivative investment fund	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Carlyle Property Investors GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Property Investors, L.P	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Real estate investments in the United States	Private Placement	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Carlyle Property Investors GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Property Investors-B, L.P	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Real estate investments in the United States	Private Placement	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Fenox Venture Management X, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fenox Venture Company X, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Fresco Capital Education Venture General Partner I, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fresco Capital Education Venture Fund I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Early stage technology companies	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Sozo Ventures UGP II, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sozo Ventures – TrueBridge Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The primary purpose of Sozo Ventures – TrueBridge Fund II, L.P. is to make venture capital investments in leading internet, IT and digital media companies with potential market opportunities in Japan and Asia, principally by investing in and holding equity and equity-oriented securities of privately held, technology-related companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5) Business corporations, etc(2)	7	Yes	None	—
PCOF Management II LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TMA/Pathway Private Credit Opportunities Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	TMA/Pathway Private Credit Opportunities Fund, LP (the "Fund") invests the funds contributed by the investors into certain private securities. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America and secondarily in Europe and other regions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
POSF Management II LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TMA/Pathway Opportunistic Secondaries Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	TMA/Pathway Opportunistic Secondaries Fund, LP (the "Fund") invests the funds contributed by the investors into certain private securities. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America and secondarily in Europe and other regions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
500 Startups JP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	500 Startups JP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The primary purpose of the Partnership is to make pre-seed, seed and early stage venture capital investments, principally by investing in and holding equity and/or equity-oriented securities of privately held companies operating directly or indirectly in Japan and which are principally focused in the information technology, communications, and internet technology fields.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1), Business corporations, etc. (5), Investment Limited Partnership (1)	7	Yes	None	—
Private Equity Managers (2015) Offshore Advisors	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Private Equity Managers (2015) Offshore SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To realize long-term compounded returns in excess of those available through conventional investments in the public equity markets. The Fund's main focus will be making primary commitments to pooled investment vehicles, which are principally blind pool vehicles, focused on a diversified set of private equity strategies, which may include middle-market buyout, large buyout, distressed, growth equity, credit, venture capital, and industry focused strategies as available ("Underlying Funds"). On an opportunistic basis the Fund may also acquire interests in pooled investment vehicles from investors seeking liquidity prior to the termination of those vehicles, including both early and mature secondaries, and make co-investments alongside managers that the investment management team has a relationship, provided, that such opportunistic investments will not exceed 20% of the Fund's investable capital (together with primary investments in Underlying Funds, "Portfolio Investments")(although the Limited Partners should not expect that the Fund will ultimately make any such opportunistic investments).	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Apposite Healthcare II GP LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apposite Healthcare Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing to Healthcare private companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institution etc (1)	1	Yes	None	—
Globis Fund V (GP) Co., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Globis Fund V, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	ベンチャー企業の内特にIT企業への投資を実施する。	私募・運用	63条	金融機関等(1)、個人(1)	2	有	無	—
CJP III GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CITIC Capital Japan Partners III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	buyout investment with effective control in Japanese small and medium companies with China angle	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (4), Investment Limited Partnership (2)	6	None	None	—
ACA Vietnam Growth Management II Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Vietnam Growth II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Private Equity investment in Vietnamese baby product retail store chain.	Investment management	Old Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Aberdeen Global ex-Japan GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Aberdeen Global ex-Japan Property Fund of Funds LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	A diversified and primarily Core exposure to global ex-Japan real estate markets through building a portfolio of best-in-class unlisted real estate funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Mitsui & Co. Global Investment, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MGI GLOBAL FUND L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	IT、ヘルスケア、新産業分野等の成長分野におけるベンチャー企業に対して、出資を実施する	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Ishin Global Fund I Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ishin Global Fund Ⅰ L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	国内及び海外(主にアジア)のベンチャーファンドもしくは未公開株式会社に対しての複数分散投資等	私募・運用	63条	個人(2) 投資事業有限責任組合(1) 事業法人等(5)	8	有	無	—
DCM International VIII, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DCM VIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest primarily in early stage private equity securities	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions (3)	3	Yes	Yes	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Denso HV PEP L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The goal of the Fund is to provide investors with compelling returns while reducing risk through diversification by investing in primary fund investments, secondary investments, direct co-investments or other private market investments across all geographies with the flexible investment profile and objectives as specifically determined by the investor and with the customized construction through strategic and annual planning of the investor. The Fund will generally invest in primary, secondary, direct co-invest or other private market investments globally in accordance with specific strategic assessment, implementation and oversight phases.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HVSHP L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The goal of this customized program is to provide investor with compelling return while reducing risk through diversification by investing in primary fund investments, secondary investments and co-investments across all geographies. The program will comprise 3 tranches, with commitments of over 4 years and with 14 years of life. The objectives of partnership will be on the development and implementation of a customized global private markets program, and to create long-term outperformance compared to public markets while limiting volatility and downside risk.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HV SI – Apollo Sengai Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will primarily invest in private equities under the architecture of fund-of-funds, which is intended to be a turn key solution that invests in a diversified mix of primary funds, secondary investments, and direct co-investments across geographies, with an emphasis on North America and Europe. The Fund will generally focus on buyout and growth equity to seek both short and long-term outperformance compared to public markets while limiting volatility and downside risk.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest L Global PE SMA L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund intends to build a global private market portfolio which delivers long term outperformance relative to public equities. Such portfolio will be comprised of primary partnership investments complemented by exposure to secondary investments and direct co-investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HV Z Global Private Equity Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund aims to build a global private market portfolio which delivers long term outperformance relative to public equities. Such portfolio will be comprised of primary partnership investments complemented by exposure to secondary investments and direct co-investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Infrastructure Income Cayman Parallel Partnership L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's objective is to deliver attractive, consistent performance, with a focus on yield. The Fund is expected to invest in core and core plus infrastructure assets primarily through structured liquidity solutions and direct co-investments. The Fund intends to target a Net IRR of 8-10% inclusive of a target annual yield of 4-6%.3 In terms of geographic exposure, the focus of the Fund's portfolio of investments is expected to be within the Organisation for Economic Co-operation and Development ("OECD") countries, with an emphasis on North America, Western Europe, and Australia.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Credit Opportunities III Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund seeks to generate current income and long-term capital gains by building a diversified portfolio of credit investments complemented by an equity component. These investments will be selected, and the portfolio constructed, with a focus on capital preservation and downside protection.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Partners Stewardship Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to build a globally diversified portfolio of direct co-investments in companies that offer the potential for positive impact as well as compelling equity appreciation across areas of Health, Environmental & Sustainability, Inclusive Finance, Community, and Education. It aims to generate attractive returns and provide a comprehensive direct co-investment solution for investors by leveraging HarbourVest's proactive deal sourcing resources, proprietary due diligence processes, ESG focus, and global presence.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DENSO HV PEP II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The goal of the Fund is to provide investors with compelling returns while reducing risk through diversification by investing in primary fund investments, secondary investments, direct co-investments or other private market investments across all geographies with the flexible investment profile and objectives as specifically determined by the investor and with the customized construction through strategic and annual planning of the investor. The Fund will generally invest in primary, secondary, direct co-invest or other private market investments globally in accordance with specific strategic assessment, implementation and oversight phases.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Private Equity Continuation Solutions Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund intends to offer investors an opportunity to participate in a broad array of continuation solutions in private equity-backed assets. The market for these types of transactions is rapidly expanding with private equity sponsors seeking to retain exposure to their best performing assets for longer. HarbourVest offers a differentiated solution to private equity sponsor relationships, utilizing the collective strengths of our Secondary and Direct Co-Investment platforms to provide a flexible array of transaction-structuring solutions in an effort to best meet the situation-specific objectives for a sponsor and/or its portfolio companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Direct Lending II Parallel Fund (U) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund (unlevered) seeks to generate current income and strong downside protection its investors through a portfolio of senior debt investments in private equity backed, middle market companies. Target opportunities will be selected with a focus on capital preservation, current yield, and diversification.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Direct Lending II Parallel Fund (L) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund (levered) seeks to generate current income and strong downside protection its investors through a portfolio of senior debt investments in private equity backed, middle market companies. Target opportunities will be selected with a focus on capital preservation, current yield, and diversification.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JUNI Private Equity Fund H (USD) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund target to build a global private market portfolio which delivers long term outperformance relative to public equities. Such portfolio will be comprised of primary partnership investments in portfolio entities that intend to invest in venture capital investments ("Primary Venture Investments") and secondary investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Infrastructure Opportunities III Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to provide investors access to high-quality infrastructure secondary and direct investments that generate compelling risk-adjusted returns. The fund is expected to provide investors with a diversified retrun stream benefiting from inflation linkage and downside protection.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(募集)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Partners XIII US Flagship Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is designed to be a comprehensive solution for investors seeking access to attractive, high-quality private markets investment opportunities primarily based in the United States. The US Flagship Fund will have a fixed allocation of 55% to HarbourVest Partners XIII Buyout Fund, 30% to HarbourVest Partners XIII Venture Fund, and 15% to HarbourVest Partners XIII Small Cap Fund" The US Flagship Fund's expected investment mix of primary partnership investments complemented by secondary purchases an direct co-investments seeks to provide investors with compelling returns, while aiming to reduce risk through diversification.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Partners XIII Venture Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is a comprehensive solution for investors seeking access to high-quality venture capital and growth equity investments primarily based in the United States. The Fund intends to build a portfolio consisting of predominantly primary fund investments in North American-based funds that target venture capital, growth equity, and other private market transactions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Partners XIII Buyout Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is a comprehensive solution for investors seeking access to high-quality buyout investments primarily based in the United States. The Fund intends to build a portfolio consisting of predominantly primary fund investments in North American-based funds that pursue buyouts, recapitalizations, turnarounds, special situations, growth equity, and other private market transactions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Partners XIII Small Cap Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is a comprehensive solution for investors seeking access to high-quality small cap buyout investments primarily based in the United States. The Fund intends to build a portfolio consisting of predominantly primary fund investments in North American-based funds targeting $7 billion in capital commitments or less that pursue buyouts, recapitalizations, turnarounds, special situations, growth equity, and other private market transactions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Citrine Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is designed to build a global private market portfolio which seeks to deliver long term outperformance relative to public equities while limiting volatility and downside risk. Such portfolio will be comprised of primary partnership investments complemented by exposure to secondary investments held through Dover Street XI L.P. ("Dover XI").	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Co-Investment VII Buyout Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund intends to build a portfolio consisting of predominantly co-investments that pursue buyouts, recapitalizations, special situations, and other private market transactions across the globe. The HCF VII Buyout Fund will target transactions where there is a change of control transaction, and the lead GP (and co-investors) have economic and governance control over the asset.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Co-Investment VII Combined Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund will invest solely in HCF VII Buyout and HCF VII Growth with a fixed allocation of 90% Buyout, 10% Growth. This allocation between Buyout and Growth transactions is generally consistent with the relative share of each transaction type completed by the HarbourVest co-investment platform over the past ten years.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest Co-Investment VII Growth Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund intends to build a portfolio consisting of predominantly co-investments that pursue primarily growth equity, expansion-stage, minority recapitalizations, special situations, and other private market transactions across the globe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HarbourVest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HarbourVest 2025 Global Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is intended to be a broadly diversified portfolio of private market investments across buyout, growth equity, venture capital, and special situations strategies. The Fund's targeted mix of primary fund investments, secondary investments, and direct co-investments is expected to accelerate capital deployment and generate both early and long-term performance across geographies, with an emphasis on North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	N/A
LVP Seed Fund II GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LVP SEED FUND II L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment sectors: Games ecosystem Growth stage: Seed / Series A Investment policy: To invest in companies located in North America, Europe and Middle East that operate across the games ecosystem	Private placement	Article 63	Business Corporations, etc. (2)	2	None	None	—
SV Frontier LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SV Frontier LLC	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	米国中心のITベンチャー企業への投資及び、日米ビジネス開発業務の支援	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
GFR Fund I GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GFR Fund, LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	The investment objective of the Fund is to buy, sell, hold and otherwise invest in the equity and equity-related securities of companies in the virtual reality and augmented reality industries with a primary focus on investments in North America	私募・運用	63条	事業法人等(3)、個人(1)	4	有	無	—
Visionnaire Ventures GP II Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Visionnaire Ventures Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Visionnaire Ventures Fund II L.P. is the fund vehicle for Visionnaire Ventures second fund. This entity invests in early stage private companies, primarily in the technology space at varying early stages from series Seed to series B.	Investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Visionnaire Ventures GP II Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Visionnaire Ventures GP II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Visionnaire Ventures GP II L.P. is the management fund for Visionnaire Ventures Fund II L.P. The General Partners of the fund invest through this vehicle into the fund for GP capital purposes.	Investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
NB Alternatives GP (Offshore) Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Crossroads 2010 Fund - B Asset Allocation (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of Funds	This is a private equity fund with the investment objective of achieving superior risk-adjusted returns through the purchase of primary and secondary investments in private equity funds as well as direct co-investments in private equity transactions.	Investment management	Old Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
NB Alternatives GP (Offshore) Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Crossroads 2010 Fund - Special Situations (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of Funds	This is a private equity fund with the investment objective of achieving superior risk-adjusted returns through the purchase of primary and secondary investments in private equity funds as well as direct co-investments in private equity transactions.	Investment management	Old Article 63	Financial institutions, etc.(3)	3	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Blue Owl GP Stakes GP Holdings LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blue Owl GP Stakes Ⅲ Offshore Investors LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	This is a private equity fund that establishes minority equity interests in institutional alternative asset management businesses worldwide.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (5)	5	None	None	—
Blue Owl GP Stakes GP Holdings LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blue Owl GP Stakes Ⅳ Offshore Investors LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	This is a private equity fund that establishes minority equity interests in institutional alternative asset management businesses worldwide.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5)	5	None	None	—
Blue Owl GP Stakes GP Holdings LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blue Owl GP Stakes Ⅴ Offshore Investors LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	This is a private equity fund that establishes minority equity interests in institutional alternative asset management businesses worldwide.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(7) Financial Instruments Business Operator, etc.(1) Business corporations, etc.(1) Other (1)	10	None	None	—
Blue Owl GP Stakes GP Holdings LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blue Owl GP Stakes Ⅵ Offshore Investors LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund seeks to achieve current income and capital appreciation primarily by acquiring minority equity interests in investment management businesses or fund sponsors worldwide. The Fund's primary investment focus is to seek minority equity investment opportunities and other related opportunities in or with respect to large institutionalized businesses deriving a significant component of their income from the sponsorship and management of alternative investment funds and related activities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
NB Private Debt Associates Ⅱ S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Private Debt Fund Ⅱ SLP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund invests in private debt investments in transactions sponsored by private equity sponsors, including leveraged buyouts, refinancings, acquisitions and growth capital. The fund focuses on investments in junior debt tranches, including second lien loans and mezzanine debt securities of primarily North American companies.	Investment management	Old Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Marquee Brands GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Marquee Brands Cayman Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund invests in a brand acquisition, licensing and management company that will focus on making income-generating investments in the broader consumer and retail sectors, including but not limited to apparel, footwear, accessories, consumer health & beauty, entertainment, food & beverage, electronics, publishing, housewares and furniture sectors.	Investment management	Old Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
BRV Lotus Growth Partners 2015, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BRV Lotus Growth Fund 2015, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	潜在的に成長可能性のある中小規模のテクノロジー、消費者向けサービス、ヘルスケア事業を行う事業会社(非公開会社)への投資	私募・運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
PMOF Management Ⅱ LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TMAM/Pathway Market Opportunities Fund, LP	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	TMAM/Pathway Market Opportunities Fund, LP (the "Fund") invests the funds contributed by the investors into certain private securities. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America and secondarily in Europe and other regions.	私募・運用	63条	Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	1	None	None	—
KK Investment Management Company Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KK Fund Ⅱ, L.P	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	東南アジアを中心としたアジア地域のPreシード及びシードステージの企業を投資対象とする。また、特にコンシューマー向けモバイル、インターネットサービス、金融及び物流テクノロジーサービスの分野の企業を優先的に投資の対象とする方針である。各投資先企業への1ラウンド当たりの投資金額は、US＄100,000～400,000程度とし、原則として優先株への投資を行う方針である。かかる投資を前提とし、日本、中国又はASEAN企業へ売却等のM&Aを通じてExitを図る戦略である。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、事業法人等(2)	3	有	無	—
Incline A GP (Cayman) Co., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Incline A Aviation 2 LLC	Rights Based on Laws and Regulations of a Foreign State	Asset specific fund (including enterprise fund)	Fund will acquire, trade and offer for lease commercial aircraft across the spectrum of asset types and vintages. From time to time, Fund may also invest in related financial assets.	Investment Management	Article 63	Financial institution (1)	1	None	None	—
GAIKOKUKABU MoM GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GAIKOKUKABU Sub Fund 1, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund invests in global equity with the investment aim of generating long term excess returns relative to the long only market index.	Investment management	Old Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Schroders Capital Management (Jersey) Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Schroders Capital Private Equity Mature Secondaries (Orthros)Ⅳ L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Schroder Capital Private Equity Mature Secondaries (Orthros)Ⅳ L.P. will acquire a portfolio of mature private equity limited partnership interests on the secondary market. It will be diversified by geography, vintage, fund manager, and underlying company type. The partnership will have a 5 years term.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Schroders Capital Management (Jersey) Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Schroders Capital Private Equity Europe Direct L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Schroder Capital Private Equity Europe Direct L.P. will primarily focus on investing in Europe in the small buyout segment with a focus on transformational buyouts, specialist buyouts and turnaround opportunities while a small share may be invested in other segments The partnership shall have an initial term of 10 years, but this may be extended by the general partner for up to an additional 3 years.	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Ortus Aircraft Leasing Fund GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ortus Aircraft Leasing Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Aircraft fund	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (6)	6	None	None	—
IDF Ⅲ GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infrastructure Debt Fund Ⅲ (JPY), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Infrastructure Debt	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3)	3	None	None	—
IDF Ⅲ GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infrastructure Debt Fund Ⅲ (USD Hedged), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Infrastructure Debt	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
IDF Ⅲ GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infrastructure Debt Fund Ⅲ (USD), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Infrastructure Debt	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
PPEF Management Investors 10-Ⅱ LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TMAM/Pathway Private Equity Fund V, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	TMAM/Pathway Private Equity Fund V, LP (the "Fund") invests the funds contributed by the investors into certain private securities. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America and secondarily in Europe and other regions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Global Infrastructure Portfolio GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NLGI Infrastructure Fund USD I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	It will mainly invest in interests in limited partnerships whose assets will be invested in infrastructure projects or infrastructure business entities	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Global Property Portfolio Fund Ⅱ, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Property Portfolio Growth Fund Ⅱ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	It will mainly invest in interests in limited partnerships whose assets will be invested in real estate or real estate products in the USA.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Elephants & Ventures	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hardware Club Fund I	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Startups in seed/early stages	Investment management	Article 63	Business Corporation (3) Individuals (2)	5	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
J-STAR No. 3 SS GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	J-STAR No.3 SS, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Small and medium size enterprises in Japan	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (7) Investment Limited Partnership (3)	10	Yes	None	—
Cross Ocean ESS Fund II GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cross Ocean EUR ESS Fund II L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	・Targeting mid-teens returns ・Targeting European senior secured debt; ・A focus on creditor-friendly jurisdictions, with strong creditor protection, rights and a well-defined legal process; ・A preference for non-control, stressed over deeply distressed situations; and ・Emphasis on sourcing less liquid, "non-syndicated" loans.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
NB-Athyrium Opportunities Fund III GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB-Athyrium Opportunities Fund III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund, through an investment in the underlying fund, will seek to create a diverse portfolio of income-generating investments and liquid and illiquid assets, including debt interests, equity interests, joint venture interests and synthetic structures and derivatives referencing the foregoing, in the broader healthcare and life sciences sectors.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(4)	4	None	None	—
Europa Capital LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Europa Fund V (No.2) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	Invests in pan European value add properties (mainly offices, residentials, retails, logistics)	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporation or foreigner, etc. (1) Business corporation, etc. (1)	2	Yes	None	—
Europa Capital LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Europa Fund IV (No. 2) Executive L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Invests in Europa Fund IV (No. 2) L.P., which invests in European value add properties	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporation or foreigner, etc. (1)	1	None	None	—
LaSalle Asia Opportunity V GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LaSalle Asia Opportunity V L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The General Partner on behalf of the Limited Partnership directly owns shares in a Singapore holding company; The Singapore holding company in turn owns shares/interests in another vehicle or vehicles that acquires, owns and disposes of, real properties located in Japan, Australia, Singapore, Hong Kong, South Korea or China.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
AB Value Capital Partners VI Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AB VALUE BRIDGE VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primarily invest in, directly or indirectly, the secondary private equity markets of the Asia-Pacific region.	Private placement	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	Yes	Yes	—
APGP Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AP Management, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Asia	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
APGP Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DFS Partners L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Asia, USA, Europe	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1), Foreign corporation or foreigners etc. (1)	2	Yes	None	—
APGP Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	R&T Partners, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Asia, USA, Europe	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1), Foreign corporation or foreigners etc. (1)	2	None	None	—
APGP Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	APCV ASIA1, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Asia, USA, Europe	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (3), Foreign corporation or foreigners etc. (1)	4	Yes	None	—
APGP Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fashion Platform Partners, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Asia, USA, Europe	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (2)	2	None	None	—
APGP Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PS Reiwa B1, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Bond, Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (2)	2	Yes	None	—
APGP Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AP Reiwa F7-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Bond, Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1)	1	Yes	None	—
APGP Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PS Reiwa B2, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Bond, Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (2)	2	Yes	None	—
APGP Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AA Small Cap II B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Bond, Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (2)	2	Yes	None	—
Carbon VI GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carbon Capital VI Parallel LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The fund's purpose is to invest in eligible investments in the United States, with a focus on (a) loans secured by commercial real estate, (b) commercial mortgage-backed securities, (c) investments in preferred equity interests in an entity that owns or operates commercial real estate.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
CPRE General Partner Company LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Canyon Laurel Investment Fund (B) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund (Invested Business) is a fund that will provide financing solutions in the US commercial real estate market, primarily for middle market (USD50-200 million) transactions. The fund will focus on senior loans and preferred equity investments, with diversification across sectors, regions, and positions in the capital structure.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CPRE General Partner Company LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Canyon Laurel Investment Fund Cayman (B) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund (invested Business) is a fund that will provide financing solutions in the US commercial real estate market, primarily for middle market (USD50-200 million) transactions. The fund will focus on senior loans and preferred equity investments, with diversification across sectors, regions, and positions in the capital structure.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3)	3	Yes	None	—
CFIG (Cayman) Holdings Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GCM Grosvenor Kronos Investment Program, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	private equity and distressed debt funds	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CFIG (Cayman) Holdings Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GCM Grosvenor Kronos Investment Program II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	private equity and distressed debt funds	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
CFIG (Cayman) Holdings Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LTV Infrastructure (GCM) (Feeder), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Private equity and distressed debt funds	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CFIG (Cayman) Holdings Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JUNI Private Equity Fund G (USD), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Private equity and distressed debt funds	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	None
CFIG (Cayman) Holdings Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JUNI Private Equity Fund G (EUR), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Private equity and distressed debt funds	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	None
CP VII ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Partners VII Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To seek long-term capital gains through the creation of a diversified global portfolio of direct or indirect investments in equity, equity-related and similar securities or instruments, including debt or other securities or instruments with equity-like returns or an equity component by investing alongside West Street Capital Partners VII, L.P. and its offshore and parallel analogs.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
CP VII ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Partners VII MBD Fund B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To seek long-term capital gains through the creation of a diversified global portfolio of direct or indirect investments in equity, equity-related and similar securities or instruments, including debt or other securities or instruments with equity-like returns or an equity component by investing alongside West Street Capital Partners VII, L.P. and its offshore and parallel analogs.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
CP VII ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Partners VII MBD Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To seek long-term capital gains through the creation of a diversified global portfolio of direct or indirect investments in equity, equity-related and similar securities or instruments, including debt or other securities or instruments with equity-like returns or an equity component by investing alongside West Street Capital Partners VII, L.P. and its offshore and parallel analogs.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
CP VII ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Partners VII MBD Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To seek long-term capital gains through the creation of a diversified global portfolio of direct or indirect investments in equity, equity-related and similar securities or instruments, including debt or other securities or instruments with equity-like returns or an equity component by investing alongside West Street Capital Partners VII, L.P. and its offshore and parallel analogs.	Private Placement and Investment Management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Brookfield Premier Real Estate Partners GP of GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Premier Real Estate Partners L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund's primary objective is to seek investments in high-quality, stabilized assets located primarily in the United States with a focus on office, industrial, retail and multifamily real estate assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (4)	4	None	None	—
Brookfield Premier Real Estate Partners GP of GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Premier Real Estate Partners (NUS) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund's primary objective is to seek investments in high-quality, stabilized assets located primarily in the United States with a focus on office, industrial, retail and multifamily real estate assets.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
Brookfield Premier Real Estate Partners GP of GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Premier Real Estate Partners (NUS TE) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund's primary objective is to seek investments in high-quality, stabilized assets located primarily in the United States with a focus on office, industrial, retail and multifamily real estate assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
LCP3 Commitment GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LCP3 Commitment L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Focused on strategically driven control and significant influence buyout in Japan and North Asia. Sectors include mature industrial and technology, consumer related, financial or business services.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Longreach Management Corporation Cayman 3 -JPY	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Longreach Capital Partners 3-JPY, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Focused on strategically driven control and significant influence buyout in Japan and North Asia. Sectors include mature industrial and technology, consumer related, financial or business services.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1), Financial institutions, etc. (8), Investment Limited Partnership (3)	12	Yes	None	—
DIGITAL MEDIA PARTNERS LTD	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DIGITAL MEDIA PARTNERS, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund seeks to acquire aprox 20% Series A minority stake in Investee Company. In successful investments follow on investment will be made to maintain 20% stake in Series B. Investees are early stage technology companies where majority of revenue is derived within SouthEast Asia	Investment management	Old Article 63	Investment Limited Partnrship (1)	1	None	None	—
FJOF3 Res Coinvest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	FJOF3 Res Coinvest GP LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The fund is seeking to invest indirectly in real estate related assets located in Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	None	None	—
FJOF3 Res Coinvest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	FJOF3 Residential Coinvestment Fund (Yen) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The fund is seeking to invest indirectly in real estate related assets located in Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (7)	7	None	None	—
Emerald Partners III Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Emerald Industrial Innovation Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector focus: potentially transformative industrial innovations which are based on advanced materials, new device architectures, advanced process technology and industrial software and analytics Stage focus: early to growth stage Geographical focus: predominantly invest in Europe (including Israel) and North America	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (5)	5	Yes	None	—
Berkshire Multifamily Income Realty Fund GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Berkshire Multifamily Income Realty Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Aquire multifamily real estate investments in the United States	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business operators, etc. (1),Financial Institutions, etc. (4),Business Corporations, etc. (2)	7	Yes	None	—
MSREI IX GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	North Haven Real Estate Fund IX Global-F, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Pooled investment vehicle that has been established to make, directly or indirectly, opportunistic real estate and real estate-related investments globally, which may include equity and debt investments in properties, portfolios and real estate-related companies globally.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
PSF Management II LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TMAM/Pathway Secondaries Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	TMAM/Pathway Secondaries Fund, LP (the "Fund") invests the funds contributed by the investors into certain private securities. In terms of the geography, the Fund will invest in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Atomico Advisors IV, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Atomico IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investments across the technology industry with a particular focus on seed and early stage consumer-facing businesses in media, telecom and services sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1), Financial Institutions, etc.(1)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Quest Venture Partners GP Fund III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Quest Venture Partners Fund III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Quest Venture Partners GP Fund III, LLC acts as general partner for a fund that is organized as a Delaware limited partnership. The fund will make venture capital investments primarily in early stage companies that are operated principally in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
NSV Wolf Capital GP III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NSV Wolf Capital III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of venture funds	Cayman fund investing in various US venture capital funds that have competitive edge in FinTech	Private Placement and Investment management	Article 63	Financial Institutions (2) Investment Limited Partnership (1) Business corporations, etc. (1)	4	Yes	None	—
Pangaea Ventures Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pangaea Ventures Fund IV, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Advanced materials companies, 20% seed/early, 80% middle/late	Investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
Sunrise Management (Non-US) Limited III	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SC3 Investment Program, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is a staff co-investment fund established for the purpose of investment in Sunrise Capital III, L.P. and Sunrise Capital III (Non-US), L.P. Both Sunrise Capital III, L.P. and Sunrise Capital III (Non-US), L.P., which are Japan-dedicated buy-out funds with a focus on acquiring well-established, mid-cap companies in Japan with competitive advantages and growth potential. Sectors include consumer, healthcare, retail, logistics, and manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1) Individuals(1)	2	Yes	None	—
Sunrise Management (Non-US) Limited III	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sunrise Capital III (Co-Investment), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is a staff co-investment fund established for the purpose of investment in Sunrise Capital III (Non-US), L.P. Sunrise Capital III (Non-US), L.P. is a Japan-dedicated buy-out fund with a focus on acquiring well-established, mid-cap companies in Japan with competitive advantages and growth potential. Sectors include consumer, healthcare, retail, logistics, and manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1) Individuals(1)	2	None	Yes	—
Sunrise Management (Non-US) Limited III	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sunrise Capital III (JPY), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Japan-dedicated buy-out fund with a focus on acquiring well-established, mid-cap companies in Japan with competitive advantages and growth potential. Sectors include consumer, healthcare, retail, logistics, and manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (7) / Investment Limited Partnership (1)	8	None	None	—
STV GP Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	STV Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund seeks to acquire aprox 20% Series A minority stake in Investee Company. In successful investments follow on investment will be made to maintain 20% stake in Series B. Investees are early stage technology companies where majority of revenue is derived from companies within the fashion vertical within SouthEast Asia.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
GreenOak MC Core Plus GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MC GreenOak Core Plus Blocker, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund focuses on core-plus investments in office, retail and multifamily assets located at the gateway US markets	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1), Business Corporations, etc. (4)	5	Yes	None	—
GreenOak MC Core Plus GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MC GreenOak Core Plus Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund focuses on core-plus investments in office, retail and multifamily assets located at the gateway US markets	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HSRE Core Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Harrison Street Core Property Fund D, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the Fund is to generate stable, attractive, long-term, risk-adjusted returns by investing in a portfolio of alternative real assets. The Fund targets investment opportunities in the following primary property types: (i) student housing, both on and off campus, and other education-related real estate investments; (ii) senior housing, including, but not limited to, independent living facilities, assisted living facilities and memory care facilities; (iii) medical office buildings and other healthcare-related real estate investments other than full service hospitals; (iv) storage properties, including, but not limited to, self storage, marinas and boat storage; and (v) life sciences buildings.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
HSRE Core Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Harrison Street Core Property Fund E, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the Fund is to generate stable, attractive, long-term, risk-adjusted returns by investing in a portfolio of alternative real assets. The Fund targets investment opportunities in the following primary property types: (i) student housing, both on and off campus, and other education-related real estate investments; (ii) senior housing, including, but not limited to, independent living facilities, assisted living facilities and memory care facilities; (iii) medical office buildings and other healthcare-related real estate investments other than full service hospitals; (iv) storage properties, including, but not limited to, self storage, marinas and boat storage; and (v) life sciences buildings.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3)	3	None	None	—
GW Ventures GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GW Ventures Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Seed, Early stage investment	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Exacta Capital Partners	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Exacta Asia Investment II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The investment objective of the Partnership is to achieve attractive superior returns through a combination of capital appreciation and current income by principally making equity and equity-related investments in companies operating in the ASEAN member states.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (6), Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	7	None	None	—
GPEIF 2017-U GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GPEIF 2017-U LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Globally diversified portfolio of private equity funds, investments in US, Europe and Japan	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GSAM Gen-Par, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Mount Kellett Capital Partners Access PMD QP LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To achieve superior risk adjusted returns by acquiring investments and portfolios of investments primarily in North America, Asia and Europe. The Mount Kellett U.S. Fund will focus on making opportunistic investments on a global basis, including, but not limited to, investments in the debt and equity of private and public companies, bank loans and bonds, distressed and stressed investments, including control positions, portfolios of consumer receivables, mortgage loans, CDOs, real estate and real estate-related securities.	Investment Management	Old Article 63	Foreign Corporations of foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
GSAM Gen-Par, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Private Equity Partners 2004 Emp Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To realize long-term compounded returns in excess of those available through conventional investments in the public equity markets, through careful construction of a broad and varied private equity portfolio. The Fund may invest in pooled investment vehicles ("Partnership Investments) and privately negotiated transactions generally sourced on a co-investment basis ("Direct Investments" and, together with Partnership Investments, "Portfolio Investments), both domestically and internationally, across all sectors of the private equity market, such as leveraged buyouts, growth capital financings, venture capital, industry-focused funds and distressed securities.	Investment Management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
GSAM Gen-Par, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Private Equity Partners IX Emp LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To construct a broad and varied private equity portfolio by making (i) commitments to pooled investment vehicles that are principally blind pools ("Partnership Investments"), (ii) direct private equity investments sourced on a co-investment basis with the Partnership Investments, through co-investments associated with other funds managed by the Goldman Sachs Private Equity Group and other investment opportunities identified by the Private Equity Group ("Direct Investments") and (iii) secondary investments by directly or indirectly investing in pooled investment vehicles, by acquiring interests in those vehicles from investors who are seeking liquidity prior to the termination of those vehicles and in investment vehicles structured to share many of the characteristics of LP Secondaries, in each case as determined by the general partner of the PEP IX Partnerships and the General Partner in their sole discretion.	Investment Management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
GSAM Gen-Par, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage IV PMD QP LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To realize long-term compounded returns in excess of those available through conventional investments in the public equity markets, by providing liquidity or partnering solutions for investors in existing private equity assets and providing capital or partnering solutions for portfolio managers. The funds intend to pursue this objective by directly or indirectly investing a significant amount of their capital in:(1) pooled investment vehicles, by acquiring interests in those vehicles from investors who are seeking liquidity prior to the termination of those vehicles ("LP Secondaries"); (2) investment vehicles structured to share many of the characteristics of LP Secondaries ("Synthetic Secondaries "); and (3) investments in the private equity market, other than LP Secondaries ("Alternative Transactions," and, together with LP Secondaries and Synthetic Secondaries, "Portfolio Investments").	Investment Management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
GSAM Gen-Par, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	VNT IV EMP LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To realize long-term compounded returns in excess of those available through conventional investments in the public equity markets, by providing liquidity or partnering solutions for investors in existing private equity assets and providing capital or partnering solutions for portfolio managers.	Investment Management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
Goldman Sachs Distressed Opportunities IV Employee Funds GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Distressed Managers IV Emp LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To achieve long-term compounded returns on contributed capital that fall within the top quartile of those realized by investment managers focused on distressed situations. The Funds will seek to make direct and indirect investments in privately and publicly issued debt securities and privately issued equity securities of companies that are currently experiencing financial and/or operational distress and pursue unusual strategies that seek to take advantage of dislocations or opportunities in the market.	Investment Management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
PEP Asia Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Private Equity Partners (Asia) Emp LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To achieve long-term compounded returns that fall within the top quartile of those realized by investment managers focused on alternative investments in Asia. The PEP Asia Partnerships will seek to construct a broad and varied, Asia-focused private equity investment portfolio by making commitments to pooled investment vehicles managed by the portfolio managers described below and additional portfolio managers to be identified by the Private Equity Group.	Investment Management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
PEP Asia Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Private Equity Partners (Asia) Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To achieve long-term compounded returns that fall within the top quartile of those realized by investment managers focused on alternative investments in Asia. The PEP Asia Partners will seek to construct a broad and varied, Asia-focused private equity investment portfolio by making commitments to pooled investment vehicles managed by the portfolio managers described below and additional portfolio managers to be identified by the Private Equity Group.	Investment Management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1) Financial Institutions, etc. (1)	2	Yes	None	—
CIP 2011 Partners Offshore Advisors, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CIP 2011 Partners Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation through a "participation" transaction (the "Participation") with GS Group. The Onshore Plan will, directly or indirectly, enter into an agreement with GS Group (the "Participation Agreement") intended to provide the Onshore Plan with the right to receive the economic attributes of ownership of a portion of the Shares to be acquired by GS Group, as if the Onshore Plan had purchased such shares at the same price per share paid by GS Group.	Investment Management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
CIP 2011 Partners Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CIP 2011 Partners, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation through a "participation" transaction (the "Participation") with GS Group. The Onshore Plan will, directly or indirectly, enter into an agreement with GS Group (the "Participation Agreement") intended to provide the Onshore Plan with the right to receive the economic attributes of ownership of a portion of the Shares to be acquired by GS Group, as if the Onshore Plan had purchased such shares at the same price per share paid by GS Group.	Investment Management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	事業(既発)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
CIP 2011 Partners Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CIP 2011-APartners, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Delaware Act including, directly or indirectly, to enter into one or more participation agreements (collectively, the "Participation Agreement") with GS Group, consummate the transactions contemplated by the Participation agreement, and take any action in connection with the Participation Agreement.	Investment Management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
GS Capital Partners VI Employee Funds GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GS Capital Partners VI Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital gains through the creation of a diversified global portfolio of direct or indirect investments in equity, equity-related and similar securities or instruments, including debt or other securities or instruments with equity-like returns or an equity component.	Investment Management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
GS Capital Partners VI Employee Funds GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GS Capital Partners VI PIA Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital gains through the creation of a diversified global portfolio of direct or indirect investments in equity, equity-related and similar securities or instruments, including debt or other securities or instruments with equity-like returns or an equity component.	Investment Management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
GS Capital Partners VI Employee Funds GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GS Capital Partners VI PIA PMD QP Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital gains through the creation of a diversified global portfolio of direct or indirect investments in equity, equity-related and similar securities or instruments, including debt or other securities or instruments with equity-like returns or an equity component.	Investment Management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
GS Capital Partners VI Employee Funds GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GS Capital Partners VI PMD Japan ESG Fund Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital gains through the creation of a diversified global portfolio of direct or indirect investments in equity, equity-related and similar securities or instruments, including debt or other securities or instruments with equity-like returns or an equity component.	Investment Management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
GS Capital Partners VI Employee Funds GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GS Capital Partners VI PMD QP Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital gains through the creation of a diversified global portfolio of direct or indirect investments in equity, equity-related and similar securities or instruments, including debt or other securities or instruments with equity-like returns or an equity component.	Investment Management	Supplementary Provisions Article 48	—	—	—	—	—
MBD 2011 Offshore Advisors, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge Street 2011 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing in or alongside private investment vehicles managed by various areas within Goldman Sachs, including the Merchant Banking Division and Goldman Sachs Asset Management (primarily equity, equity-related and sector or geographically focused funds, or other investment vehicles) (all such current and future investment vehicles managed by Goldman sachs, collectively, the "GS Funds"), and/or by investing in or alongside investments made by Goldman Sachs, as determined by Goldman Sachs in its sole discretion. The Opportunity expects to be offered the right to invest in opportunities, which are expected to principally include U.S and non-U.S equity equity-related as well as other investments in variety of transaction structures industries and asset classes.	Investment Management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MBD 2011 Offshore Advisors, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge Street 2012 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing alongside investment vehicles managed by Goldman Sachs (primarily equity, equity-related and sector or geographically focused funds, or other investment vehicles).	Investment Management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
MBD 2011 Offshore Advisors, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MBD 2011 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital appreciation by investing alongside MBD in: (i) investments made by private investment vehicles managed by MBD, or in the private investment vehicles themselves (primarily equity, equity-related and sector or geographically focused funds, or other investment vehicles) (all such current and future investment vehicles managed by MBD, collectively, the "MBD Funds"), and (ii) MBD balance sheet investments. The investments are expected to principally include non-U.S equity, equity-related as well as other investments in variety of transaction structures, industries and asset classes.	Investment Management	Old Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
TransLink Management IV, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TransLink Capital Partners IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily in US based start-ups expanding into Asia; focused on "Customer engagement ready" state technology start-ups; target in Information Technology sector.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1), Investment Limited Partnership (1)	2	Yes	None	—
New Mountain Investments V, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	New Mountain Partners V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	U.S. Fund investing in equity and equity-related investments in leveraged acquisitions, build-ups, recapitalizations, control restructurings, management buyouts, pre-public offering opportunities and growth equity transactions.	Private Placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (8)	8	None	None	—
New Mountain Investments V, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	New Mountain SRC Rollover Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The main purpose of New Mountain SRC Rollover Fund, L.P. is to acquire portfolio investments in the shares of a specific U.S. company within the healthcare industry from another fund, and to hold and dispose of such portfolio investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
LIT GP Sub, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lion Industrial Properties, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund invests primarily in institutional quality real estate assets and real estate-related investments across the United States.	Private Placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	None	None	—
TAR CPF GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TA Realty Core Property Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	A private investment fund that will, indirectly, invest primarily in office, industrial, retail and multifamily real estate properties located in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5) Business corporations, etc. (2)	7	Yes	None	—
TAR CPF GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TA Realty Core Property Fund PF-3, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	A private investment fund that will, indirectly, invest primarily in office, industrial, retail and multifamily real estate properties located in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3) Business corporations, etc. (4)	7	Yes	None	—
CCP Ⅲ GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CITIC Capital China Partners Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	private equity investments, primarily in businesses in Greater China or with value creation strategies involving Greater China	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
CCJP Ⅲ SLP GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CCJP Ⅲ SLP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	buyout investment with effective control in Japanese small and medium companies with China angle	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(募集)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
WiL Management II Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	WiL Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	WiL invests in startups with global appeal and disruptive potential.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4) Business corporations, etc. (7), Investment Limited Partnership(1)	12	Yes	None	—
PSOF Japan Management II LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TMAM/Pathway Special Opportunities Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	PSOF Japan Management II LLC (the "Fund") invests the funds contributed by the investors into certain private securities. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America and secondarily in Europe and other regions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Pantheon Access GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pantheon Access (Luxembourg) SLP SICAV SIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The entity is a Luxembourg limited partnership with variable capital organized as a multi-compartment specialized investment fund. The entity will make investments in a global portfolio of investments across diverse investment strategies, including but not limited to investments in venture opportunities, secondaries, co-investments, real assets, and infrastructure.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (24), Financial institutions, etc. (203), Business corporations, etc. (49)	276	None	None	—
SVF GP (Jersey) Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund primarily engages in equity investments in the technology (including telecoms, internet and media) sector.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (2) Financial institutions, etc. (3)	5	None	None	—
SVF GP (Jersey) Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund primarily engages in equity investments in the technology (including telecoms, internet and media) sector.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (2) Financial institutions, etc. (3)	5	None	None	—
SVF GP (Jersey) Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SoftBank Vision Fund (AIV M3) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund primarily engages in equity investments in the technology (including telecoms, internet and media) sector.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (2) Financial institutions, etc. (3)	5	None	None	—
SVF GP (Jersey) Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SoftBank Vision Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund primarily engages in equity investments in the technology (including telecoms, internet and media) sector.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (2) Financial institutions, etc. (3)	5	None	None	—
AHF General Partners Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AFRICA HEALTHCARE FUND, L.P.	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	アフリカ等でヘルスケア関連事業を営む非公開会社に投資するファンドに対する投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
NB MEP Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MEP Opportunities Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund will make investments primarily, through investment in underlying funds, in privately held entities, small-cap, middle-market and large-cap buyout investments, growth capital and venture capital investments, and private equity investments that fall outside the typical parameters of venture and growth capital and leveraged buyout investments, including investment funds focused on mezzanine, turn-around, or distressed-debt investments.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
StepStone NLGI (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StepStone NLGI Infrastructure Opportunities Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The principal purpose of the fund is to make infrastructure co-investments with "core" or "core plus" income-focused return profiles, provided, that the extent to which the co-investments exhibit typical infrastructure characteristics, such as involvement in the provision of essential services, contracted or regulated cash flows, and competition and duration, may vary. The fund will target overall IRR for all fund investments in the aggregate of 7% to 9% with cash distributions contributing 50% of the total return of the fund, provided, that the failure to achieve such targets will not constitute a breach of the partnership agreement.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
TransLink Management (SOMPO) I, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TransLink Capital Partners (SOMPO) I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily in US based start-ups expanding into Asia; focused on "Customer engagement ready" state technology start-ups; target in Information Technology sector.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1) Business Corporations, etc. (1)	2	None	None	—
Lead The Value 2017 GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lead The Value 2017 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Globally diversified portfolio of private equity funds, investments in US, Europe and Japan	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Cayman Capital Management III, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AP Cayman Partners III General, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1)	1	Yes	None	—
CMMT Partners GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CMMT Partners, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will primarily target the origination of commercial real estate ("CRE")-backed loans secured by properties predominantly located throughout North America, primarily in traditional downtowns of cities and main streets of densely populated communities that CIM has qualified for investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(11) Financial instruments business operators, etc.(3) Business corporations, etc.(2) Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	17	Yes	None	—
CMMT Partners GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CMMT-2, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund seeks out investments primarily in commercial real estatebacked loans that are secured by properties predominately located throughout North America, primarily in traditional downtowns of cities and main streets of densely populated communities that CIM has qualified for investment.	Investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1) Investment Limited Partnership (1)	2	None	None	—
APIP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AA Small Cap, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Type: Private investment in public equity Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Asia	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (3)	3	Yes	None	—
APIP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	APIP A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Asia	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (3)	3	Yes	None	—
South East Asia Finance Capital Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Japan South East Asia Finance Fund L.P.	外国の法令に基づく権利	その他	主として東南アジア地域の企業を対象としたマイノリティ投資を行い、企業価値等の向上を通して、キャピタルゲインの獲得を目指すファンド	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
Crosslink Ventures VIII Holdings, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crosslink Ventures VIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Crosslink Ventures VIII, L.P. is a private equity fund that will be formed to seek to produce a superior risk-adjusted return through a venture capital strategy (including private investments in venture capital and similar equity-related investments) in a diversified portfolio of companies, initially focused on technology and services businesses.	Private Placement/Investment Management	Article 63	Financial institutions, etc.(1) Financial Instruments Business Operator, etc.(1) Business Corporation, etc. (1)	3	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
BEENEXT2 GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BEENEXT2 LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	テクノロジー産業界のアーリーステージにある未上場ベンチャー企業の株式及び株式関連有価証券等への投資を行い、主にIPOやM&A時の株式売却により利益の獲得を狙い、選ばれた少数の投資家に対し、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	運用	63条	個人(4) 事業法人等(6) 金融機関等(1) 外国法人又は外国人等(3)	14	有	無	—
TC Group VII, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Partners VII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Buyout investments primarily in the United States	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (9), Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	10	Yes	None	—
Hikari Corporation	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hikari Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Cayman fund investing in growth stage companies in North America (specifically the San Francisco Bay Area), the European Union, Japan and other Asian countries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
ACA Singapore Growth Management Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Singapore Growth LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Private equity investment in a manpower outsourcing company in Singapore mainly focusing on the Singapore market	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
MSCIF Luxembourg GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Macquarie Super Core Infrastructure Fund SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Invest in regulated and unregulated infrastructure assets and business located in Europe	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (9)	9	None	None	—
PDIF Management II LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TMAM/Pathway Discovery Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	TMAM/Pathway Discovery Fund, LP (the "Fund") invests the funds contributed by the investors into certain private securities. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America and secondarily in Europe and other regions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
VIS Advisors, LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Takumi Capital Management, LP	外国の法令に基づく権利	ヘッジファンド	株式ロング・ショート	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(2)	2	有	無	—
CIM UII ONSHORE GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CIM UII Onshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate－related fund	CIM UII Onshore, L.P. is the feeder fund of CIM Urban Income Investments, L.P. (the "Master Fund"). The Master Fund's investment strategy is to invest in, acquire, and manage substantially stabilized diversified real estate and real estate-related assets in urban markets primarily located throughout North America in CIM's Qualified Communities. The Fund targets investments in diverse types of real estate assets (primarily retail, apartment, and office).	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (10), Financial Instruments Business Operator, etc. (2), Business Corporations, etc. (2), Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	15	Yes	None	—
CIM Urban II Offshore GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CUII Onshore Cayman 1, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate－related fund	CUII Onshore Cayman 1, L.P. is the feeder fund of CIM Urban Income Investments, L.P. (the "Master Fund"). The Master Fund's investment strategy is to invest in, acquire, and manage substantially stabilized diversified real estate and real estate-related assets in urban markets primarily located throughout North America in CIM's Qualified Communities. The Fund targets investments in diverse types of real estate assets (primarily retail, apartment, and office).	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(11) Financial Instruments Business Operators, etc.(2) Business corporations, etc.(5)	18	Yes	None	—
Scrum Ventures GP III L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Scrum Ventures Fund III L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Cayman Islands fund investing in venture capital and emerging growth companies.	Investment management	Article 63	Financial institutio ns, etc.(2) Investment Limited Partnership (1) Business corporation, etc. (2)	5	Yes	None	—
Hike Ventures, LLC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hike Ventures FundⅢ	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	米国・カナダ(非上場)を中心としたスタートアップに対する、コンバーチブルノート(転換社債)、株式に対する投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Hike Ventures, LLC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hike Ventures Fund II	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	米国・カナダ(非上場)を中心としたスタートアップに対する、コンバーチブルノート(転換社債)、株式に対する投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Hike Ventures, LLC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hike Fund I	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	米国(非上場)を中心としたスタートアップに対する、コンバーチブルノート(転換社債)、株式に対する投資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	有	—
Toyota A.I. Ventures GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Toyota A.I. Ventures Parallel Fund I-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in startup technology companies	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Chartered Investment Managers High Tech	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Japan Israel High Tech Ventures 1 LP	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	イスラエルのテルアビブ大学に関連するイスラエルの未上場株式(主としてハイテク分野であり、シード・アーリーステージ)へ投資するファンドへ対して投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(2)、 金融商品取引業者(1)	3	有	無	—
Capital Dynamics CEI GP S.a.r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Clean Energy and Infrastructure VI B, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Clean energy and infrastructure fund investing in the United States, Canada, Europe and other OECD countries	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Capital Dynamics CEI GP S.a.r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Clean Energy Infrastructure Investors X, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Investments in renewable energy power generation and energy storage projects in the United State and Canada	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1), Financial Institutions, etc. (3)	4	Yes	None	—
Capital Dynamics CEI GP S.a.r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Clean Energy Infrastructure IX, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Investments in renewable energy power generation projects in Continental Europe	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Capital Dynamics CEI GP S.a.r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics CEI (Swift), SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Investments in renewable energy power generation projects in Continental Europe	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1) Business corporations, etc. (1)	2	None	None	—
Altair Capital General Partner Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Altair ASEAN Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Buyout and opportunistic significant minority deals with tight shareholders' agreement in major ASEAN countries, e.g. especially Singapore, Malaysia, Vietnam and Indonesia.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (4)	4	Yes	None	—
Crestline Specialty Lending II (GP), Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crestline Specialty Lending II (JPN), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primary Strategy: originate, invest in, or acquire privately-negotiated loans (including loan portfolios) of middle market and lower middle market companies. Investments will generally be made to support change of control transactions, debt refinancings, strategic acquisitions, internal growth initiatives, and ownership transitions of middle market and lower middle market companies. This strategy focuses on U.S. companies with revenues that range from $10 million and $150 million.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
FIP Fund I GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Intellectual Property Opportunities Fund I (A) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	This fund will seek to make opportunistic intellectual property related investments, primarily by acquiring undervalued patent portfolios or acquiring all or a portion of undervalued companies in North America and Western Europe where the manager believes that the value of the company's intellectual property is greater than the acquisition cost of the company itself.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Financial Institutions, etc. (1)	2	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Adams Street - Denso Global Private Equity Investments Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) 2018 Direct Venture/Growth Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) 2019 Global Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) 2020 Global Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) Venture Innovation Fund III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(2)	2	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) Leaders Fund 2020 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(2)	2	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) Asia Fund 2020 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) 2021 Global Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(2)	2	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) Global Secondary Fund 7 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(2)	2	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) 2022 Global Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(2)	2	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Adams Street - Denso Global Private Equity Investments Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JUNI Private Equity Fund A USD LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JUNI Private Equity Fund A EUR LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) Venture Innovation Fund IV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) Leaders Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) SH Fund LP	0	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) 2023 Global Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(2)	2	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) 2024 Global Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(2)	2	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) Asia Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) 2025 Global Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(2)	2	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Adams Street APF Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASP (Feeder) Global Secondary Fund 8 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ASP PE Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JUNI Secondaries Fund RB (Feeder) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Interest in private market opportunities through primary purchases of interests in private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
InfleXion II GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	InfleXion II GP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (2)	2	Yes	None	—
InfleXion II GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	InfleXion II SP, L.P.	Investment Limited Partnership contract	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (2) Business Corporations, etc.(2)	4	Yes	None	—
InfleXion II GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	InfleXion II, L.P.	Investment Limited Partnership contract	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (3), Financial institutions etc. (2)	5	None	None	—
Spiral Ventures Asia Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Spiral Ventures Asia Fund I, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	東南アジアとインドのアーリー～グロースステージにあるTech系ベンチャー企業への投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(3)	3	有	無	—
SmartHR SPV, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SmartHR SPV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The primary purpose of the Partnership is to invest in a company in Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1), Investment Limited Partnership (4), Business corporations, etc. (1)	6	Yes	None	—
A-Fund International III, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	A-Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest primarily in early stage private equity securities	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	Yes	—
Tata Capital Growth II General Partners LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Tata Capital Growth Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund targets private equity growth capital investments in companies that derive a substantial portion of their revenues from operations in India. Urbanisation, discrete manufacturing, services strategic to value chain and growth opportunities are the four pillars of the investment strategy of the Fund.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(募集)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
ORIX Private Equity Korea Corporation	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ORIX Mobility Private Equity Fund	外国の法令に基づく権利	その他	韓国IT非上場企業に投資するファンドで、IPO時の株式売却により利益獲得を企図	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
NewTower Management GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BGO Diversified US Property Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type of Fund to be Invested: Equity interest in US REIT. Fund Risk: The fund is subject to risks incident to the ownership of real estate, including changes in general and local conditions, changes in tenant preferences, and fluctuations in occupancy rates, rents and expenses. Fund Policy: Objective of maintaining stable income, building or acquiring a diversified portfolio of institutional-quality real estate assets in the U.S.A., using relatively low leverage and providing liquidity to investors. Type of Real Estate to be Invested: Office, industrial, multi-family and retail. Area to be Invested: Offshore.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3) Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	4	None	None	—
Pan Asia Realty Management (Lux) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pan Asia Realty Core Plus SCSp-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment in commercial real estate located in Asia Pacific countries including in Japan, Australia, China, Korea, Singapore, Hong Kong and others	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
Lending Ark Asia Secured Private Debt GP (Non-US) Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lending Ark Asia Secured Private Debt Fund I (Non-US), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will invest predominantly in privately negotiated secured private debt financings, senior/mezzanine tranches of asset-backed securities, and bank collateralized loan obligations that, in each case, are backed by performing collateral across the Asia-Pacific region.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign Corporations or foreigners, etc.(1)	1	None	None	—
NIC Fund I Japan GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Nippon Investment Company Fund I Japan, LP	Investment Limited Partnership Contract	Buyout funds	Nippon Investment Company Fund I Japan, LP (the "Fund") is a closed-end fund whose primary objective is to generate attractive risk-adjusted return. The Fund will seek to achieve this objective by acquiring interests in private Japanese consumer goods, retail, media, logistics and technology companies, although the Fund may also acquire private unregistered positions in public companies. The general partner of the Fund expects to employ a strategic, analytical approach to identify attractive investment opportunities and partner with management teams to transform and improve their businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1) Financial Institutions, etc. (5) Business Corporations, etc. (1) Investment Limited Partnerships (2)	9	Yes	None	—
Arbor Venture InsurTech Fund GP II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Arbor Venture InsurTech Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Equity investments in privately held companies in the InsurTech space	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
StepStone G (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StepStone G Infrastructure Opportunities, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The principal purpose of the fund is to make infrastructure co-investments with "core" or "core plus" income-focused return profiles, provided, that the extent to which the co-investments exhibit typical infrastructure characteristics, such as involvement in the provision of essential services, contracted or regulated cash flows, and competition and duration, may vary. The fund will target overall IRR for all fund investments in the aggregate of 7% to 9% with cash distributions contributing 50% of the total return of the fund, provided, that the failure to achieve such targets will not constitute a breach of the partnership agreement.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Viola Ventures 5 Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Viola Ventures V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invests in early stage IT companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
EIG Energy Fund XVII GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EIG Energy Fund XVII (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primarily targets asset-based hybrid debt and structured equity investments in energy and related energy infrastructure projects and companies on a global basis.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Fresco Venture Fund III, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fresco Venture Fund III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Early stage technology companies	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
BEENEXT OPPORTUNITY FUND GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BEENEXT OPPORTUNITY FUND LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	テクノロジー産業界のアーリーステージ以降にある未上場ベンチャー企業の株式及び株式関連有価証券等への投資を行い、主にIPOやM&A時の株式売却により利益の獲得を狙い、選ばれた少数の投資家に対し、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	運用	63条	個人(3)、 事業法人等(3)、 外国法人又は外国人等(2)	8	有	無	—
ASI Shin Global Investment GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Shin Global Investment Partners LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	A Cayman fund investing in funds and other investment vehicles which invest long-term in properties in competitive cities	Private Placement and Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
InterValley Ventures Pty Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AI/Human, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Venture Capital Fund investing primarily in Australian companies in early and expansion stages, with emphasis on AI, Medtech and Life Sciences. It will also target Japan, NZ, and other countries other than Australia up to 20%	Private Placement and Investment management	Article 63	Financial Instruments Business operators, etc. (1)	1	Yes	None	—
Pantheon Infrastructure GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pantheon G Infrastructure Opportunities LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To seek attractive, risk-adjusted returns generated over the long term through a diversified portfolio of high quality infrastructure funds and related assets	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Novus TAF II GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Tamweel Aviation Finance II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Aircraft financing fund	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Fortress Japan Opportunity IV GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Japan Opportunity Fund IV (Yen A) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The fund intends primarily to invest in certain Japanese real estate-related performing, sub-performing and non-performing loans, securities (including corporate, TMK and REIT equity and debt), mezzanine debt, B-notes, real estate assets, TK interests and similar securities or instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	1	None	None	—
Fortress Japan Opportunity IV GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Japan Opportunity Fund IV (Yen B) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The fund intends primarily to invest in certain Japanese real estate-related performing, sub-performing and non-performing loans, securities (including corporate, TMK and REIT equity and debt), mezzanine debt, B-notes, real estate assets, TK interests and similar securities or instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	1	None	None	—
White Star Capital General Partner II Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	White Star Capital II Guernsey Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Early-stage investments in the technology, media and telecom sector	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1), Investment Limited Partnership (1)	2	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Fenox Venture Management XX, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fenox Venture Company XX, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Clareant EDL III GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Alcentra European Direct Lending Fund III (JPY) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund originates and invests indirectly(through a dedicated investment vehicle) predominantly in European middle-market loans	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Resolute Fund Partners IV, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	The Resolute Fund IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The fund will primarily target control private equity investments and strive to create a diversified portfolio of established, well-managed and profitable middle-market businesses, located principally in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (6)	6	None	None	—
UBS Private Markets GP (Cayman) Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	UBS Global Real Estate Multi-Strategy LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objectives are to maximize investment returns in JPY by targeting investment funds and other investment vehicles that invest into real estate assets with growth potential and liquidity premium.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
US Eagle Real Estate GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	USAA Eagle Real Estate Feeder 1, LP.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Multi-sector assets across multiple targeted United States markets; Focus on long-term economic drivers; Core quality investments with a value mindset (Investing at or below replacement cost through Core creation strategies and attention to cyclical forces, income plus value creation)	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(4)	4	None	None	—
US Government Buildings GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	US Government Building Open-End Feeder LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Seeks to capitalize on the acquisition and build-to-suit development of high quality assets leased to Agencies of the U.S. Federal and State Governments; targets an active pipeline of newer, Class A acquisition and build-to-suit development opportunities for "mission critical" government tenants;	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(4)	4	None	None	—
FAP Co-Invest GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	FAP Co-Invest L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Co-investment in Japanese buyout deals.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business operators, etc. (1)	1	None	None	—
FRO Fund III GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Real Estate Opportunities Fund III (A) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The fund intend primarily to invest in certain real estate-related performing, sub-performing and non-performing loans, securities (including corporate, TMK and REIT equity and debt), mezzanine debt, B-notes, real estate assets, and similar securities or instruments, primarily in the U.S and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	1	None	None	—
RiverRock European Capital Partners LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	RiverRock Senior Loan Fund I	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will exclusively invest in senior loans ceded to European corporations. The purpose of the loans will be for sponsor-led buyout, project finance or infrastructure investment. All loans will be acquired through a joint venture (JV) with the Wholesale Banking Division of ING Bank. Loans that comply with a pre-agreed set of investment criteria will be transferred to the Fund.	Private placement	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Alpha JWC Ventures II GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Alpha JWC Ventures II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Alpha JWC Ventures II, L.P. is a Southeast Asia venture capital firm with an Indonesia angle and a value-add approach. The fund focus on Fintech sector and opportunistic on other technology sectors. The fund have a balanced fund approach whereby our investment spectrum is from seed stage to series B stage.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—
PARTNERS GROUP MANAGEMENT XI LIMITED	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CERULEAN SKY, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	This fund invests to private equity funds diversified into global geographical regions.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
NB Private Debt Fund III Cayman GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Private Debt Fund III (Japan) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund is a feeder which invests in a master fund that will seek to provide attractive risk-adjusted returns primarily by investing in senior secured floating rate loans (including first lien, unitranche, and second lien loans) and complementary investments.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
500 Durians Growth Fund I, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	500 Durians Growth Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	US Venture Fund investing in early stage technology companies across Southeast Asia.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Vertex Ventures Partners V Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vertex V (C.I.) Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Vertex is targeting to invest in early stage Israeli technology companies that offer growing market opportunity, a defensible business model and viable exit strategy	Private placement and Investment management	Article 63	Financial instruments business operator(1); Investment Limited Partnership(1)	2	Yes	None	—
M&G Real Estate UKEV (GP) LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	M&G Real Estate UK Enhanced Value LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund will seek to acquire UK real estate assets that the AIFM and the Property and Asset Manager believes will be accretive to overall target returns. Acquisitions will be across the office, industrial/logistics, retail and Alternatives property sectors, with a focus on assets with the potential for value to be added through active asset management. The Fund will target locations and real estate sectors which are expected to benefit from economic growth and positive occupier demand.	Investment management	Article 63	Financial instruments, etc. (1)	1	None	None	—
Greater Pacific Capital (GP) Private Investing India Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Greater Pacific Capital Private Investing India LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund will target private equity investments of c.$550m in middle and later stage companies which focus on India and its growing international links.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
BTO GP L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blackstone Tactical Opportunities Fund (LT Co-Invest) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investing indirectly, via a single investment, in a non-bank mortgage lender in Australia.	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	Yes	None	—
DCM International IX, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DCM IX, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest primarily in early stage private equity securities	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	Yes	—
GoAhead Ventures II Management, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoAhead Ventures II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	A venture capital fund investing in seed and early stage technology start-ups.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals(1), Financial instruments business operators, etc.(1), Financial institutions, etc.(1), Business corporation, etc.(1)	4	Yes	None	—
Cherubic Ventures Fund IV GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cherubic Ventures Fund IV, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	業種を問わず、アーリーステージのベンチャー企業に対して投資する有限責任組合	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	無	無	—
CF Focus Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	China Fintech L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	アジアフィンテック企業に出資する投資。長期的な投資により配当及び譲渡益によるリターン獲得を目指している。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1) 金融機関等(1)	2	無	無	—
GIM Commercial Mortgage Loan Fund GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GIM Commercial Mortgate Loan Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Investment Objective of the Fund is to seek to achieve income, whilst preserving capital, by making direct investments in commercial mortgage loans in the US.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
MetLife Core Property Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife Core Property Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	Investment in real estate and real estate related investments located in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3)	3	None	None	—
MetLife Commercial Mortgage Income Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife Commercial Mortgage Income Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	The Partnership may originate and manage a portfolio of institutional quality commercial mortgage loans and other real estate related Investments, including subordinate debt, levaraging Investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Realty Associates Fund XII, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	The Realty Associates Fund XII UTP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	A private investment that will, indirectly, invest primarily in office, industrial, retail and multifamily real estate properties located in the United States.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2), Business corporations, etc. (2)	4	Yes	None	—
Realty Associates Fund XII Feeder GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Realty Associates Fund XII Feeder, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	A private investment that will, indirectly, invest primarily in office, industrial, retail and multifamily real estate properties located in the United States.	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (4)	4	None	None	—
CCH GP Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CCH Fund IV L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Single investment in an early stage startup with disruptive battery technology.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1)	1	Yes	None	—
CCH GP Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CCH Fund V L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Single investment in a late stage startup with disruptive regenerative medicine technology.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1)	1	Yes	None	—
Catalys Pacific, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Catalys Pacific Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	to provide a limited number of select investors with the opportunity to realize significant long-term capital appreciation by making venture capital investments in private life sciences companies seeking to, among other things: (a) advance the development of biotechnology assets with material rights acquired or in-licensed, directly or indirectly, from companies, universities, and/or research institutions based in Japan; and/or (b) incubate or develop biotechnology assets in Japan for the purposes of product approval in Japan or outside of Japan	Investment management	Article 63	Business corporation, etc. (5) Financial institutions, etc. (4)	9	Yes	None	—
Catalys Pacific, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Catalys Pacific Fund II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	to provide a limited number of select investors with the opportunity to realize significant long-term capital appreciation by making venture capital investments in private life sciences companies seeking to, among other things: (a) advance the development of biotechnology assets with material rights acquired or in-licensed, directly or indirectly, from companies, universities, and/or research institutions based in Japan; and/or (b) incubate or develop biotechnology assets in Japan for the purposes of product approval in Japan or outside of Japan	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4) Business corporation, etc. (2)	6	Yes	None	—
Catalys Pacific, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Catalys Pacific Post-POC Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to provide a limited number of select investors with the opportunity to realize significant long-term capital appreciation by making later-stage venture capital investments principally in current and prospective portfolio companies of Catalys Pacific Fund, LP which are demonstrating growth opportunities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Strategic Direct Lending Partners GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Strategic Direct Lending Partners L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund intends to invest primarily in the private investment funds or accounts investing primarily in a portfolio of loans.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc.	1	None	None	—
Sozo Ventures UGP II-S, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sozo Ventures II-S, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Cayman Fund investing in on a parallel basis with Sozo Ventures – TrueBridge Fund II, LP, which invests in US start-ups	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5)	5	Yes	None	—
Novus CAF GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cedar Aviation Finance, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Aircraft financing fund	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
C-Fund ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	China-U.S. Industrial Cooperation Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital gains through the creation of a portfolio of private equity investments in companies (i) headquartered in the United States or (ii) domiciled outside of the United States but that derive meaningful revenue in the United States, in each case, that have or can develop a material business connection to China. The Fund's investments are expected to be in the manufacturing, industrial, services / distribution, consumer and healthcare industries among others.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigers, etc. (1)	1	Yes	None	—
C-Fund ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	China-U.S. Industrial Cooperation MBD Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital gains through the creation of a portfolio of private equity investments in companies (i) headquartered in the United States or (ii) domiciled outside of the United States but that derive meaningful revenue in the United States, in each case, that have or can develop a material business connection to China. The Fund's investments are expected to be in the manufacturing, industrial, services / distribution, consumer and healthcare industries among others.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigers, etc. (1)	1	Yes	None	—
C-Fund ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	China-U.S. Industrial Cooperation MBD Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve long-term capital gains through the creation of a portfolio of private equity investments in companies (i) headquartered in the United States or (ii) domiciled outside of the United States but that derive meaningful revenue in the United States, in each case, that have or can develop a material business connection to China. The Fund's investments are expected to be in the manufacturing, industrial, services / distribution, consumer and healthcare industries among others.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigers, etc. (1)	1	Yes	None	—
Ardian Private Debt IV	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ardian Private Debt IV JPY Feeder S.C.S., SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is formed to invest in the Master Fund and will commit a substantial portion of the capital committed to it to the Master Fund. The Fund is Japanese yen (JPY) denominated, whereas the Master Fund is denominated in euros (EUR).	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
PRISA Fund Manager LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PRISA LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	PRISA LP invests primarily in existing, income-producing properties with strong cash flow that is expected to increase over time and thereby provides the potential for capital appreciation. PRISA LP makes most of its investments in office, apartment, retail, industrial and to a lesser extent hotels and self-storage properties.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5)	5	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(募集)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Capital Dynamics GP I S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital, Dynamics Global SecondariesV (Feeder) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Invest globally in secondary investments, primary investments and direct investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2), Business corporations, etc (1)	3	None	None	—
Rimor Fund II GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Westbourne Infrastructure Debt Opportunities Fund II, L.P.	外国の法令に基づく権利	社会投資ファンド	主にOECD諸国のインフラ関連企業向けデット(新発／既発)に投資	運用	63条	金融機関等(4)	4	無	無	—
Cybernaut New Frontier General Partner, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cybernaut New Frontier Venture Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund intends to invest in suitable opportunities with a focus on early and growth stage technology-enabled venture businesses and intelligent manufacturing companies primarily in Greater China.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	Yes	None	—
FAM, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	FAM II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Bond, Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (3) Foreign corporation or foreigners etc. (1)	4	Yes	None	—
FAM, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AP Reiwa F6-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Bond, Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1) Foreign corporation or foreigners etc. (1)	2	Yes	None	—
FAM, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	FAM II-S, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Bond, Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (3) Foreign corporation or foreigners etc. (1)	4	Yes	None	—
FAM, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PS Reiwa A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Bond, Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporation or foreigners etc. (1)	1	Yes	None	—
FAM, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AP Reiwa F7-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Bond, Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (2) Foreign corporation or foreigners etc. (1)	3	Yes	None	—
FAM, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AA Small Cap II A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Bond, Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1)	1	Yes	None	—
Alcentra S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Alcentra Fund S.C.A. SICAV-SIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investing either directly or indirectly (through one or more dedicated investment vehicles) in a diversified pool of predominantly European senior secured loans of non-investment grade issuers.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
MetLife Middle Market Private Debt Parallel GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife Middle Market Private Debt Parallel Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The primary objective is to generate attractive risk-adjusted returns, and the limited partnership will seek to achieve this objective primarily by providing junior debt and equity capital to middle market companies in connection with leveraged buyouts, mergers and acquisitions, refinancings, and recapitalizations, and may also invest in preferred stock, first lien debt and other securities and assets.	Private Placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Prologis, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Prologis Targeted U.S. Logistics Holdings, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The purpose of the fund is to, directly or indirectly, through one or more entities, acquire, own, hold for investment and ultimately dispose of (whether through redemption or otherwise) shares of a real estate investment trust, and exercise all rights and powers granted to the owner of any such interests.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (5)	5	None	None	—
Access General Partner LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	WLR Recovery IV & Co-Investments Access Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To (i) co-invest 85% of their investable capital (the "Co-Investment Commitment") in co-investments alongside other funds and (ii) invest 15% of their investable capital in another WLR fund, if established.	Investment management	Supplementary Provision Article 48	—	—	—	—	—
Israel Fund GP, LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Magenta Fund GP, LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	Magenta Fund, LPのGPとして同組合の業務を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Israel Fund GP, LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Magenta Fund, LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	投資対象は、先端技術を有する主にアーリーからレイターステージのベンチャー企業。投資手法は、原則マイノリティ投資とし、投資後は、ハンズオンにより投資先企業の企業価値向上を積極的に支援する。原則、5年程度で第三者への譲渡等によるエグジットを目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、 金融機関等(1)	2	有	無	—
Audax Holdings I, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Audax Mezzanine Fund V-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine Funds	Invest primarily in junior debt and equity securities of middle market companies with $10 million to $50 million of EBITDA, to support private equity-sponsored leveraged buyouts, recapitalizations, refinancings and acquisitions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Audax Holdings I, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Audax Private Equity Fund VII-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Make control leveraged investments in middle market companies valued between $125 million and $500 million, with the expectation to invest $75 million to $200 million of equity in each portfolio company.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc (1). Financial institutions, etc.(5)	6	Yes	None	—
Audax Holdings I, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Audax Private Equity Fund VII-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Make control leveraged investments in middle market companies valued between $125 million and $500 million, with the expectation to invest $75 million to $200 million of equity in each portfolio company.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc (1). Financial institutions, etc.(5)	6	Yes	None	—
DNX III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Partners III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed～Expansion	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (5), Financial institutions, etc.(2)	7	Yes	None	—
DNX III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Partners3号投資事業有限責任組合	Limited Liability Partnership contract	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed～Expansion	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2), Business corporations, etc. (3), Investment Limited Partnership (1)	6	Yes	None	—
DNX III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Venture Partners III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed～Expansion	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Nabtesco Technology Ventures (Cayman) Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Nabtesco Technology Ventures L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund will lead Nabtesco's corporate venture activities. Target sector: robotics, motors, sensors, additive manufacturing, artificial intelligence and IoT technologies, as well as other areas important to Nabtesco's business. Target stage: all stages	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Green Tree GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Green Tree, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge fund	Combination of multiple strategies	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Pine Tree GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pine Tree, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge fund	Combination of multiple strategies	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Japan Texas High-Speed Railway Cayman GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Japan Texas High-Speed Railway Cayman LP	外国の法令に基づく権利	社会投資ファンド	米国テキサスにおける高速鉄道事業を行う企業の社債等の取得	私募・運用	63条	金融機関等(1),事業法人等(1)	2	無	無	—
BlackSand Capital Management II-A, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BlanckSand Capital Opportunity Fund II-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	BlackSand Capital Opportunity Fund II-A, L.P. will target opportunistic real estate investments where the General Partner sees favorable risk profiles and believes that it can add value through the entitlement, development, renovation or redevelopment, re-tenanting, change in use, repositioning, and improved operation of such investments. The General Partner intends to be responsive to changing market conditions and expects to draw upon its experience investing across a range of property sectors, including, but not limited to, retail, office, industrial, multifamily, hospitality, mixed-use and residential assets. In addition, the General Parter will seek to evaluate the risk and return trade-off(s) in all parts of the capital structure and intends to seek to execute investments in an effort to achieve a basis capable of providing an appropriate margin of safety to withstand shorter-term market volatility, as well as an appropriate mix of returns from cash-on-cash yields versus longer-term capital appreciation.	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1), Business corporations, etc.(1)	2	Yes	None	—
Infinity Ventures IV (GP), Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infinity Ventures IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Partnership's investment objective is to generate long-term capital appreciation by investing primarily in unquoted growth companies, spanning early stage, and expansion capital, which are headquartered or have a significant part of their activities in Asia, with primary focus on Japan and developed parts of Asia primarily Taiwan, Hong Kong, and other Chinese speaking markets in Asia ex-China.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (5), Investment Limited Partnership (1)	6	Yes	Yes	PricewaterhouseCoopers Cayman
Clarion Gables Multifamily Trust GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Clarion Gables Multifamily Trust, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund invests in multifamily residential real estate assets and real estate-related investments in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	None	None	—
SAMSUNG VENTURE INVESTMENT CORPORATION.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SVIC NO.38 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund primarily invests in equity of companies in the information technology or content industry.	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1), Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	2	Yes	None	—
SOSV IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SOSV IV International, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Partnership is being established to maximize long-term gains and income primarily through investments in Portfolio Companies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Barings Investment Fund (LUX) GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Barings Investment Fund (LUX) SCSp, SICAV-RAIF - Barings Investment Fund (LUX) - Barings Asset-Based Income Fund	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund offers sophisticated investors access to a diversified portfolio of direct investments in real assets and asset-based private equity investments. Additionally, the fund will target control or influential minority investments in three distinct asset types - capital assets, infrastructure and intangible assets - across seven specialist sectors and focus on assets that are integral to the real economy and possess historically predictable cash flows that help reduce dependence on exit events. Lastly, the assets targeted offer downside protection through the underlying value of the asset, with potential up-side optionality captured through active management and enterprise-value creation.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
PAG Asia Capital GP III Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PAG ASIA III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Private equity fund focused on buyout investments in Asia	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
Fortress TSX Broadway Co-Investment GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress TSX Broadway Co-Investment Fund (B) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate-related fund	The fund intends primarily to invest in a certain redevelopment of a hotel, theater, signage and entertainment/retail space located in the U.S.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Dreamers I LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Dreamers Fund I LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	A Venture fund investing in seed and early stage private companies primarily located in the United States. Although not engaging in management or providing hands-on support, the Applicant will provide ventures with assistance as its ancillary business, for example, supporting venture to start business in Japan, by introducing business partners in Japan (in general, a Japanese company that will become a limited partner) through the name recognition and network of members and managers of the Applicant.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (6), Individuals(1)	7	Yes	None	—
ACA Growth III Management Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Growth III L.P.	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	コーポレートガバナンス等の改善が必要と考えられる未公開企業に対する出資	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
FCO Fund V GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	FCO MA J5 L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Funds' investment objective is to generate significant current income and long-term capital appreciation through investments in a range of distressed and undervalued credit investments, including but not limited to opportunistic corporate loans and securities, residential loans and securities, commercial mortgage loans and securities and other consumer or commercial assets and asset-backed securities.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigers, etc. (1)	1	None	None	—
FCO Fund V GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Credit Opportunities Fund V (G) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Funds' investment objective is to generate significant current income and long-term capital appreciation through investments in a range of distressed and undervalued credit investments, including but not limited to opportunistic corporate loans and securities, residential loans and securities, commercial mortgage loans and securities and other consumer or commercial assets and asset-backed securities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
FCO Fund V GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Credit Opportunities Fund V Expansion (G) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Funds' investment objective is to generate significant current income and long-term capital appreciation through investments in a range of distressed and undervalued credit investments, including but not limited to opportunistic corporate loans and securities, residential loans and securities, commercial mortgage loans and securities and other consumer or commercial assets and asset-backed securities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions,etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
FC Holdings Co-investment GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	FC Holdings Co-investment, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Focused on strategically driven control and significant influence buyout in Japan and North Asia. Sectors include mature industrial and technology, consumer related, financial or business services.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1) Investment Limited Partnership contract (2)	3	Yes	None	—
Siguler Guff SBCOF II Mezz GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Siguler Guff Small Business Credit Opportunities Fund II-A Holdings (JPN), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	The fund will invest in a partnership which invests debt and equity capital into growing small businesses in the lower middle market, mostly in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Siguler Guff SBCOF II Mezz GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Siguler Guff Small Business Credit Opportunities Fund II-A Holdings, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	The fund will invest in a partnership which invests debt and equity capital into growing small businesses in the lower middle market, mostly in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
GN Loan Fund Associates Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GN Loan Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Making direct lending investments in private, performing, small and middle market U.S. companies	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Brookfield Super-Core Infrastructure Partners GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Super-Core Infrastructure Partners (NUS) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund will primarily target mature, cash-generating core infrastructure assets with predominantly contracted or regulated revenues located principally in the markets where Brookfield has an investment presence or in any other OECD country, including North America, Western Europe and Australia.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(4)	4	None	None	N/A
Brookfield Super-Core Infrastructure Partners GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Super-Core Infrastructure Partners (TE) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund will primarily target mature, cash-generating core infrastructure assets with predominantly contracted or regulated revenues located principally in the markets where Brookfield has an investment presence or in any other OECD country, including North America, Western Europe and Australia.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Brookfield Super-Core Infrastructure Partners GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Super-Core Infrastructure Partners L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund will primarily target mature, cash-generating core infrastructure assets with predominantly contracted or regulated revenues located principally in the markets where Brookfield has an investment presence or in any other OECD country, including North America, Western Europe and Australia.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Overbay Capital Partners Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	OCP Dragonfly LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	targeting the acquisition of funds which are primarily based in the U.S. and Western Europe, and selectively in Asia. Its underlying strategies are highly diversified, but aims to focus on leveraged buyout funds, and selectively high-quality venture capital funds.	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
IFM USIDF General Partner Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IFM USIDF (Offshore) J, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment Strategy IFM USIDF (Offshore) J, L.P. is being organized primarily to make private, sub-investment grade senior secured debt investments via primary and secondary markets. The investment strategy is to identify infrastructure debt securities that provide attractive risk-return profile to the portfolio while retaining the defensive characteristics typical of the asset class, with the Fund targeting infrastructure debt securities that have a subinvestment grade credit profile	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
TI Platform Fund II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TI Platform BOV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing in venture funds and technology companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (2) Financial institutions, etc. (2)	4	None	None	—
TI Platform Fund II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TI Platform Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing in venture funds and technology companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (2) Financial institutions, etc. (2)	4	None	None	—
CBRE Global Real Estate (Cayman) GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CBRE G Real Estate Investments, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	CBRE G Real Estate Investments, LP (the "Fund") invests the funds contributed by the investors into certain real estate and real estate related assets. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America and Europe secondarily in Asia (excluding Japan).	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Airbus Ventures GP III, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Airbus Ventures Fund III (Canada), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	Equity and debt investment in early-stage companies mainly in autonomous transportation systems, electrification technology, digital design & manufacturing, space technology, AI and robotics, and travel experience sector in North America, Japan and Europe	Private placement and investment management	Article 63	Financial institution, etc. (1), Business corporation, etc. (2)	3	None	None	—
Airbus Ventures GP III, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Airbus Ventures Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Equity and debt investment in early-stage companies mainly in autonomous transportation systems, electrification technology, digital design & manufacturing, space technology, AI and robotics, and travel experience sector in North America, Japan and Europe	Private placement and investment management	Article 63	Financial institution, etc. (1), Business corporation, etc. (1)	2	None	None	—
FLF Fund I GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund I (B-II) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
FLF Fund I GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund I (C) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Greystar Multifamily GP X, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Greystar Equity Partners X, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Invest primarily in debt and equity interests relating to real estate and real estate-related assets and portfolios in the multifamily property sector located in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(2) Financial institutions, etc.(3)	5	Yes	None	—
Regalis Enterprises GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NTT Venture Capital, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	NTT Venture Capital, L.P. is a venture capital fund, formed primarily to invest in securities of private, early stage, middle stage, and growth stage technogy companies primarily based in USA & Israel.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Antin Infrastructure Partners IV Luxembourg GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Antin Infrastructure Partners IV-B SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	a fund investing in a broad range of infrastructure assets, with a particular focus on (but not limited to) the transportation, energy and the environment, telecommunications and social sector	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Antin Infrastructure Partners IV Luxembourg GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Antin Infrastructure Partners IV-C SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	a fund investing in a broad range of infrastructure assets, with a particular focus on (but not limited to) the transportation, energy and the environment, telecommunications and social sector	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (4)	4	None	None	—
Yamaha Motor Exploratory Fund GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	YAMAHA MOTOR EXPLORATORY FUND, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in the automotive aviation, medical, agricultural, and technology industries in various investment stages, including seed stage, early stage, and growth stage.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(募集)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
TI JPNIN GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TI JPNIN, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing in technology companies in India	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Financial institutions, etc. (1)	2	None	None	—
Greystar Growth and Income GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Greystar Growth and Income Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate-related fund	To acquire multifamily real estate and real estate- related cash flowing urban assets within the "Core-Plus" investment space in the United States	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (2) Financial institutions, etc. (3)	5	None	None	—
IDF IV GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infrastructure Debt Fund IV (JPY), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment in Infrastructure Debt investments with a focus on OECD countries	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4)	4	None	None	—
IDF IV GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infrastructure Debt Fund IV (USD Hedged), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment in Infrastructure Debt investments with a focus on OECD countries	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
IDF IV GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infrastructure Debt Fund IV (USD), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment in Infrastructure Debt investments with a focus on OECD countries	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
KandaMJ, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sevenwoods Investment Fund I LP	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	シードステージのベンチャー企業への投資を目的とする外国ファンドへの投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Fenox Venture Management XXIV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fenox Venture Company XXIV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	None	None	—
EDIF GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Europa Diversified Income Fund SCSp SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate-related fund	Invests in pan European value add properties (mainly offices, residentials, retails, logistics)	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1), Business corporations, etc. (1)	2	None	None	—
Sean Asset Management, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sean Asset Management Fund I LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	シードステージの海外ベンチャー企業への投資	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AUTOBRAINS TECHNOLOGIES LTD	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	先進運転支援システム向けAIの開発を行う企業への出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1) 事業法人等(1)	2	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Axinan Pte Ltd	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	東南アジア広域で展開する保険テック企業への出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1) 事業法人等(1)	2	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CELL ID PTE. LTD.	外国の法令に基づく権利	その他	シンガポールの診断デバイス開発・製造会社への出資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Daehan Rehabilitation Services Sdn Bhd	外国の法令に基づく権利	その他	マレーシアのリハビリケア・プロバイダーへの出資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、個人(1)、事業法人等(1)	3	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	freeD Group Inc.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	大規模なユーザーベースを有するレガシー企業等のチャネル・パートナーに対し、Eコマースソリューションの導入・提供を行うDX事業者へのシリーズBラウンド投資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Gojo & Company, Inc.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	開発途上国において少額金融サービスを提供するテクノロジー企業への出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Gojo & Company, Inc.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	開発途上国において少額金融サービスを提供するテクノロジー企業への出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GyroGear Limited	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	本態性振戦／パーキンソン病に見られる手指の揺れに対処する医療機器を開発するメーカーへの出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	H3 DYNAMICS HOLDINGS PTE. LTD.	外国の法令に基づく権利	その他	シンガポールのドローン/AI企業への出資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LISA VON TANG PTE. LTD.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	アパレルの製造販売、ファッションECサイトの運営企業への出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1) 事業法人等(1)	2	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ostay Group Inc.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	多国籍にレジデンシャル・ホテルを運営するケイマン諸島籍の会社へのシリーズA投資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、個人(1)	2	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Qu Biologics Inc.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	創薬メーカーへの出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1) 事業法人等(1)	2	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	バイオVCファンド	外国の法令に基づく権利	その他	リハビリケア・プロバイダー、診断デバイス開発・製造会社、及び創薬メーカーへの出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	メディカルVCファンド	投資事業有限責任組合契約	その他	リハビリケア・プロバイダー、診断デバイス開発・製造会社、創薬メーカー、及び機能性食品開発販売会社への出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	大和ACA・HCブリッジ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合	不動産ファンド	投資対象不動産の種類:医療・介護関連施設 投資対象地域:日本国内 その他の基本的な投資方針:介護関連施設又は医療関連施設を保有し、運営事業者(マスターレッシー)からの賃料を原資としたインカムゲイン及び施設売却によるキャピタルゲインを求めるヘルスケア不動産のオポチュニティファンド。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	iPrice Group Sdn Bhd	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	東南アジア広域でオンライン価格比較サイトを運営するテクノロジー企業への出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	REMOW Co., Ltd.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	日本のアニメーション等のコンテンツを世界に配信するエンターテインメント関連企業への出資。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CELL ID PTE. LTD.	外国の法令に基づく権利	その他	シンガポールの医療機器製造会社への出資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)	1	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cat Dong Trading and Services JSC and Viet Thanh Cable Investments Limited	外国の法令に基づく権利	その他	ベトナムの電子商取引プラットフォーム及びケーブルテレビ運営事業者への出資	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Pharmacy Co., Ltd.	外国の法令に基づく権利	その他	調剤薬局運営会社群の持株会社	私募・運用	63条	個人(1)	1	有	無	—
ACA Investments Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Works Application Co., Ltd.	外国の法令に基づく権利	その他	主に日本企業向けのERPソリューションに特化した日本のIT企業へのプライベート・エクイティ投資。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
Isomer Capital I SCSp	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Isomer Capital I SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge fund	Multi-strategy	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Barings Infiniti Fund Management LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Barings Infiniti Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The principal purposes of the limited partnership are (i) investing in debt tranches issued by U.S. and European CLOs, and (ii) transacting all other businesses and activities, as the investment manager may determine. The investment objective of the limited partnership is to generate risk-adjusted returns over the course of various market cycles through a concentrated portfolio consisting predominantly of investments in CLOs.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Global Aviation Equipment Leasing Fund I GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Aviation Equipment Leasing Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Aircraft fund. Global Aviation Equipment Leasing Fund I, L.P. is established to make investments in shares in the foreign company which acquires aircraft.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (8), Business corporations, etc. (1)	9	None	None	—
SNI Management S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SNI Euro Partnership I S.C.S	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate-related fund	A purpose of SNI Euro Partnership I is the carrying out of all transactions pertaining directly or indirectly to the acquisition of real estate, properties or real estate rights in Luxembourg or abroad.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
SNI Management S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SNI Euro Partnership II S.C.S	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate-related fund	A purpose of SNI Euro Partnership II is the carrying out of all transactions pertaining directly or indirectly to the acquisition of real estate, properties or real estate rights in Luxembourg or abroad	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GFR Fund II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GFR Fund II, LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	The Fund will seek to generate long-term capital appreciation through privately negotiated venture capital investments in early stage companies and/or through investments in blockchain-based projects ("Portfolio Companies"), that are active in consumer-facing industries, especially digital media and entertainments, with a primary focus on investments in North America.	私募・運用	63条	事業法人等(3)、個人(1)	4	有	無	—
GFR Fund II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GFR Fund SPV I, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	特定の対象会社の株式その他の有価証券を取得し、これを譲渡その他の方法により処分することを通じて投資事業を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(2)	3	有	無	—
GFR Fund II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GFR Covid-19 Angel Fund, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	北米における投資を中心として、コンシューマー業界、特にデジタルメディア・エンターテインメント業界で活動しているプレシードステージの企業の株式及び株式関連証券の売買、保有その他の投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	有	Moss Adams LLP
GFR Fund II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GFR Fund SPV II, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	特定の対象会社の株式その他の有価証券を取得し、これを譲渡その他の方法により処分することを通じて投資事業を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
TransLink Management JAL Innovation I, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Japan Airlines & TransLink Innovation Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund (a) seek income and gain through the acquisition, holding, and distribution or other disposition of Portfolio Securities, with a focus on Portfolio Securities issued by companies in the travel, transportation and life sectors; (b) invest in TransLink Capital Partners IV, L.P.; and (c) temporarily invest cash in (i) debt securities issued or backed by the United States or a State; (ii) investment grade rated commercial paper; and (iii) certificates or other evidences of deposit in any commercial bank holding over $500 million in deposits or having over $100 million in regulatory capital	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
JB Nordic General Partner S.a.r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JB Nordic Fund I SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing in seed and early stage start-ups in the Nordic and Baltic region	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1), Business corporation, etc. (1)	2	Yes	None	—
Medtech Convergence GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Medtech Convergence Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will generally focus on early stage venture capital investments primarily in medical device technology companies, with specific focus on the companies having positive characteristics.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
GoldenTree Distressed Fund III GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoldenTree Distressed Fund III (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge fund	Other (specify details of the investment strategy) - distressed assets (including but not limited to distressed claim, corporate bonds, government bond, structured note, equity etc.)	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Neoteny 4 GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Neoteny 4, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The primary purpose of the Partnership is to make venture capital investments, principally by investing in and holding equity, equity-oriented and debt securities of early/seed-stage privately held companies selected by the General Partner.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—
Navis Asia Fund VIII G.P., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Navis Asia Fund VIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout Fund	To achieve significant returns through privately negotiated debt, equity and equity-related investments in businesses in and connected to the Asia Pacific Target Region, with a predominant focus on Southeast Asia, and selectively on Australia/New Zealand and the People's Republic of China (including Hong Kong SAR)	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	Yes	None	—
Phoenix General Partner III LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Phoenix Venture Partners III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund's investment objective is to achieve superior investment returns for its Limited Partners from venture capital investments, primarily in equity and equity-related securities focusing on private companies developing Advanced Materials innovations or Advanced Materials enabled products or processes.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
PC Co-Investment GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Permira Credit Solutions IV Co-Investment SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Permira Credit Solutions IV Co-Investment SCSp invests in senior secured debt with fund leverage and selectively in subordinated debt.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
PC Co-Investment GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Providus Investments SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Providus Investments SCSp invests, directly or indirectly, in opportunities related to the funding of collateralised loan obligation structures (including without limitation by way of subscription of debt securities, equity securities and similar instruments, and including without limitation in or relating to warehousing structures used to facilitate the establishment of collateralised loan obligation structures). Those collateralised loan obligation primarily invests in loans and debt securities, or otherwise in connection with such collateralised loan obligation in Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Siguler Guff SBOF IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Siguler Guff Small Buyout Opportunities Fund IV (F), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund is a fund of funds that will seek to assemble a diversified portfolio of "best in class" small and lower middle market companies by investing in limited partnerships (other funds) as well as direct investments, generally as co-investments alongside small buyout fund managers and deal sponsors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Ortus Aircraft Leasing Fund II GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ortus Aircraft Leasing Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment in equity of aircraft leasing companies, etc.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (7)	7	None	None	—
L Catterton Real Estate Core One S.a.r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LCRE CORE ONE Investment Limited Partnership	Investment Limited Partnership contract	Real estate - related fund	to invest in preferred equity securities in a specified purpose company holding an office and commercial facility	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Incubate Fund US GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Incubate Fund US, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	B2Bのソフトウェア領域において事業を展開する企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシードステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。 その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(4) 事業法人等(2) 個人(1)	7	有	無	—
Counterpart Ventures II GP, L.L.C	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Counterpart Ventures II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Venture capital fund which invests primarily in start-ups in the United States of America	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2), Investment Limited Partnership (2), Business corporations, etc. (6)	10	Yes	None	—
RISA Vertex Venture Fund GP Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	RISA Vertex Venture Fund LP	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	Vertex Master Fund II LP へのLP出資を通じてアジア及び米国のベンチャー企業に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等 (1)、 金融機関等 (3)	4	有	無	—
EduLab Capital I GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EduLab Capital Partners I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in equity and equity-oriented securities of seed-stage privately held companies in the learning technologies sector located in North America and Asia	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1), Business corporation, etc. (1)	2	Yes	None	—
Green Visor Capital III GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Green Visor Capital III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Green Visor Capital III, L.P. is an early-stage venture capital fund headquartered in San Francisco, California. Green Visor Capital ("Green Visor") is one of only a handful of venture capital firms focused primarily on investing in early-stage financial technology companies. Green Visor brings strict industry focus, operational-level engagement, comprehensive capital solutions, a top tier network of C-suite relationships within financial services, and deep domain expertise to its portfolio companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	Yes	None	—
GAIA Investment Fund GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GAIA Investment Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment Strategy To make investments in global infrastructure debt investments that exhibit high barriers to entry, non-cyclical, stable and consistent cash flow and a strong industry position based on a long term, buy and hold strategy for investments with the intention of achieving consistent income and capital preservation and a high cash flow yield. The investment strategy primarily focuses on investment grade private debt issuances in brownfield in the form of debt investments consisting of private placements or similar debt instruments, bank loans, term loan B credit facilities and other credit facilities sourced through the primary and secondary market. Target sectors in broad sector classification include Power & Energy, Transportation, Utilities, Social Infrastructure, Telecommunication and geographic exposure would primarily be Japan and other countries and regions where the economy is reasonably developed, such as OECD countries (provided that a geographic area of an investment of an	Investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	1	None	None	—
Global Private Equity Investments 2019 TM GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Private Equity Investments 2019 TM LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Making Primary Investments with exposure to growth capital funds, distressed funds and venture capital funds	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Carlyle Japan IV, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Japan Partners IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a buyout fund investing in Japanese companies	Investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1), Financial institutions, etc. (20), Business corporations, etc. (2), Investment Limited Partnership (4)	27	Yes	None	—
Carlyle Japan IV, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Atom Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a buyout fund investing in a Japanese company	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1), Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	2	None	None	—
Carlyle Japan IV, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Green Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a buyout fund investing in a Japanese company	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1), Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	2	None	None	—
Carlyle Japan IV, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Crispy Partners III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a buyout fund investing in a Japanese company	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (4)	4	None	None	—
Canyon Laurel Fund GP II Co. LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Canyon Laurel Investment Fund II (B) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund (Invested Business) will invest in its master fund that will provide financing solutions in the US commercial real estate market, primarily for middle market (USD50-200 million) transactions. The master fund will focus on senior loans and preferred equity investments, with diversification across sectors, regions, and positions in the capital structure.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(3)	3	Yes	Yes	—
Latour Capital Management SAS	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Latour Capital III	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund will target three types of companies in particular: - companies (in particular spin-offs) with real operational improvement potential enabling them to outperform natural growth in their sectors; - companies with a competitive advantage (commercial, marketing, technical or technological, or other) enabling them to outperform GDP growth; - companies whose turnover is already highly European or international. The Fund will primarily be a majority investor. The Fund will make investments 30 million Euros and 120 million Euros per Investment. The enterprise value of the companies in question will fall between 50 million Euros and 300 million Euros. Mainly in France (50%) and in the Euro Zone ecluding France (up to 50%) and up to 25% outside of the Euro Zone	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (4) Financial Institutions, etc. (3)	7	—	None	—
ICG Australian Senior Debt GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Australian Senior Loan JPY Feeder L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	fund of funds	Feeder fund into the Australian Senior Debt Fund	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(募集)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Aphelion Capital T1, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Limited Partnership of Aphelion Medical Fund T1	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	To make early stage venture capital investments, principally investing in and holding equity-oriented securities of privately held medical device technology companies.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc (1)	1	—	None	—
Go-Ventures GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Go-Ventures I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily makes venture capital investments in: (a) enterprises or entities engaged in the technology industry; (b) technology enabled or enabling businesses; and (c) consumer enterprise businesses, in Southeast Asia.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	—	None	—
Pegasus Tech Ventures Management I, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pegasus Tech Ventures Company I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	None	None	—
NB Specialty Finance Associates LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Specialty Finance Fund (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate interest income and capital appreciation through the acquisition of alternative credit investments consisting of various forms of consumer, small business, real estate and other specialty finance assets.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Rialto Partners GP IV – Debt, LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	RREF IV Debt Domestic Investors, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Invests in Rialto Real Estate Fund IV – Debt, LP, which invests in real estate loans and securities including (i) newly issued and seasoned B-pieces of CMBS, as well as additional classes of CMBS certificates, (ii) sub- and non-performing standalone credit investments or loan portfolios, and (iii) senior floating rate loans, mezzanine loans, CLOs, B-notes, preferred equity and other high yield debt located primarily in the US.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
NB SHP Fund GP LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB SHP Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate investment returns through the acquisition of interests in pooled investment vehicles that are organized to make investments in privately held entities and private equity investments.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Evolution Ventures b8ta, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Evolution Ventures b8ta, LLC	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Equity and debt investment in early-stage companies mainly in various technologies in North America, Japan and Europe	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (2)	2	Yes	None	—
DNX Annex II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Technology Partners Annex 2号投資事業有限責任組合	Limited Liability Partnership contract	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed～Expansion	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4), Business Corporations etc. (3), Investment Limited Partnership (2)	9	Yes	None	—
DNX Annex II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Venture Partners Annex II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed～Expansion	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
PA Bach Fund GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PA Bach Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investing in Bach Co-Invest L.P.2, a Cayman Islands exempted limited partnership	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership, (1)	1	None	None	—
Balyasny Capital Management (Cayman), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Atlas Enhanced Japan, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge_fund	Multi-strategy	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Balyasny Capital Management (Cayman), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Atlas Global Japan, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge_fund	Multi-strategy	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
LaSalle China Logistics Venture GP Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LaSalle China Logistics Venture L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The General Partner on behalf of the Limited Partnership directly owns shares in a Singapore holding company; The Singapore holding company in turn owns shares/interests in another vehicle or vehicles that acquires, owns and disposes of, real properties located in China.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1), Financial institutions, etc. (1)	2	Yes	None	—
Daiwa ACA APAC Growth Management Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Daiwa ACA APAC Growth LP	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	業種の特定は行わず、APAC地域において、成長性・収益性に優れた未公開企業に対し、同業他社対比割安な売買価格で投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、 外国法人又は外国人等(1)	2	有	無	—
Permira VII GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Permira VII Feeder 1 SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Permira VII Feeder 1 SCSp is being formed principally for Permira individuals to invest into Permira VII, which makes investments consistent with the investment strategy, which is generally limited to investments in equity, near equity and debt securities of private and publicly traded companies with a view to creating a portfolio targeting private equity style returns in aggregate.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
CJP III Japan ILP GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CJP III Japan Investment Holdings, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund is a feeder fund which will invest in buyout funds investing in Japanese companies.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
CCP 5 GP LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Curzon Capital Partners 5 Long-Life LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	Investments into core plus real estate assets focusing on the following sectors: office, retail, logistics and residential. Target geography: Western Europe (including the UK), Central Europe, Norway and Switzerland.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Remiges BioPharma Fund GP II, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Remiges BioPharma Fund II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investments in therapeutics companies in the life sciences industry, as a result of direct, privately negotiated investments in equity or equity-oriented securities	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
CP Ventures Management, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CP Ventures Company, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	None	None	—
Asteria Vision Fund Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AVF I L.P.	投資事業有限責任組合契約	ベンチャー・ファンド	今後成長が見込まれるData(AI,Big Data),Device(IoT),Decentralized(ブロックチェーン),Digital Designに強みを持つシード、アーリーステージのIT企業を投資対象とする	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
ETF GP 3 LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Environmental Technologies Fund 3 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	The Fund aims to invest in innovative, high-growth companies in Europe in the Smart Energy, Smart Industry and Smart City sectors. Potential portfolio companies must deliver innovative products or services, focus on sustainability and demonstrate commercial success. Companies must also have some established revenue.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Barings Global Real Assets Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Barings Global Real Assets Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund primarily invests across the natural resources and infrastructure assets classes (oil & gas, metals & mining, agriculture, timber, energy midstream, power generation telecommunications infrastructure, and other sectors) in (i) co-investment opportunitites sourced by third-praty investment managers, (ii) limited partnership interests in real assets funds and coinvestments acquired through secondary transactions, and (iii) limited partnership interests in real assets funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Hosen Investment Fund Ⅲ GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hosen Investment Feeder Fund Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Achieving long term capital appreciation by investing in companies that are servicing Chinese consumption, with a strong focus on Agriculture and Food Industry, supplemented by adjacent consumer sectors. The fund is a feeder fund of Hosen Investment Fund Ⅲ, L.P.	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
SIP Global Tech Fund Ⅰ.Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SIP Global Tech Fund I, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主としてテクノロジーベンチャー企業の未公開株を中心に、成長ステージ&地域横断(米国、アジア、中東、およびヨーロッパを含むが限定されない)で投資するファイナンシャルパフォーマンスファンド。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	有	—
Nanogiv Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	RACAH NANO VENTURE FUND, LIMITED PARTNERSHIP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment to the research and development of projects focused on the development and commercialization of inventions of researchers of the Hebrew University in the fields of nanotechnology and advanced materials	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partner ship (i)	1	None	None	—
ASF VIII C S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASF VIII JPY Feeder S.C.Sp., SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	ASF VIII JPY Feeder S.C.Sp., SICAV-RAIF (the "Feeder Fund") would be a feeder fund of ASF VIII L.P. (the "Master Fund"). The Feeder Fund would subscribe for limited partnership interests in the Master Fund and facilitate investment of Japanese investors in the Master Fund. Similarly with previous generations of secondary funds, the Master Fund and any other parallel vehicle that may be set up have been formed to acquire limited partnership interests through secondary market acquisitions in buyout and growth equity funds (and on an ancillary basis, infrastructure and energy), and direct interests in portfolios of operating companies.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
KPS Investors V, Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KPS Special Situations Fund V (A), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The fund will mainly make controlling investments in companies across a diverse range of manufacturing industries that are experiencing a period of transition or are challenged by the need to effect immediate and significant change.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (11)	11	None	None	—
BEENEXT3 GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BEENEXT3 LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	テクノロジー産業界のアーリーステージにある未上場ベンチャー企業の株式及び株式関連有価証券等への投資を行い、主にIPOやM&A時の株式売却により利益の獲得を狙い、選ばれた少数の投資家に対し、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	運用	63条	個人(3) 事業法人等 (4) 金融機関等 (2) 外国法人又は外国人等(2)	11	有	無	—
ACA Growth IV Management Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Growth IV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Series A investment in a Cayman-based multi-national hotels/short-term stays operator	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	None	None	—
HEALTHXCAPITAL GP, LTD	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HealthXCapital Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	To make venture capital investments, principally by investing in and holding equity and equity-oriented securities of privately held seed-stage companies that promote and sell medical devices, technologies, and solutions in Asia, and on a selective basis, globally. The general purposes of the Partnership are to buy, hold, sell and otherwise invest in Securities, whether readily marketable or not; to exercise all rights, powers, privileges and other incidents of ownership or possession with respect to Securities held or owned by the Partnership; to enter into, make and perform all contracts and other undertakings; and to engage in all activities and transactions as may be necessary, advisable or desirable, as determined by the General Partner, to carry out the foregoing.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
SVF II GP (Jersey) Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund primarily engages in equity investments in the technology (including telecoms, internet and media) sector.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Hayfin DLF Ⅲ GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hayfin DLF Ⅲ JPY SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Hayfin Direct Lending Fund Ⅲ has been established to seek to generate attractive risk-adjusted returns by investing primarily in the most senior debt obligations in the capital structure of non-investment grade companies, employing a philosophy that is founded on fundamental value and capital preservation. The objective of the Fund is to generate risk-adjusted gross portfolio IRRs of 8% to 10% (net IRRs of 6.0% to 7.5%) with a current cash yield of 5.5% by investing primarily in vanilla, senior secured debt obligations in the capital structure of performing middle-market companies in Europe.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
LaSalle Japan Property Fund GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ラサール・ジャパン・プロパティ・ファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	本ファンドは、主として四大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋及び福岡)並びにその他の地域(上記の四大都市圏を除いた、原則として人口20万人以上の都市を指します。)をはじめとする全国主要都市に立地するオフィス、物流施設、賃貸住宅及び商業施設を主な投資対象とする総合型のファンドとして、リスク分散の効いたポートフォリオの構築を行います。	私募・運用	63条	金融機関等 (26) 金融商品取引業者等 (1) 事業法人等 (12) 投資事業有限責任組合 (2)	41	有	無	—
Venturra Capital General Partner Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Venturra Capital Fund I L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	a venture fund investing in predominantly start-up and growth stage companies in the information technology industry worldwide with a key focus on companies located in Southeast Asia (including Indonesia, in particular) that have high growth potential.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Endeavour I Holdings L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crosslink Endeavour Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Crosslink Endeavour Fund I, L.P. is a private equity fund that will be formed to seek to produce a superior risk-adjusted return through a venture capital strategy (including private investments in venture capital and similar equity-related investments) in a diversified portfolio of companies, initially focused on technology and services businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Individuals (1)	3	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Clover Global Asset Management Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Clover Investment L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Equity investment in a Hong Kong entity engaged in Aviation related business all over the world.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1), Business corporations, etc. (1)	2	Yes	None	—
Greystar Student Housing Growth and Income GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Greystar Student Housing Growth and Income Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Invest primarily in debt and equity interests relating to real estate and real estate-related assets and portfolios in the Student - multifamily property sector located in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (2) Financial institutions, etc. (3)	5	None	None	—
F2 Capital 2 Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	F2 Capital Partners 2, Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Deep technology (big data, AI and connectivity) / Focus on seed stage / Israel-based or Israel-related	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	Yes	None	—
Theorem Partners LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Theorem Main Fund Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Theorem Main Fund Offshore LP (the "Fund") invests substantially all of its assets in Theorem Main Master Fund LP (the "Master Fund"), a Cayman Islands exempted limited partnership. Theorem invests the Master Fund' s assets principally in trust certificates, notes, retail installment contracts, credit card receivables and similar instruments that derive their value from consumer loans facilitated through U.S. online lending platforms, in whole loans offered on such platforms and in asset-backed securities that are secured by collateral consisting of such loans. The portfolio consists principally of investments in a broad spectrum of short-and medium-term secured and unsecured loans, diversified by term, credit grade and other features. The borrowers may include individuals (including, for exampke, through platforms dedicated to funding a variety of general and specialized consumer borrowing (e.g., educational, healthcare, auto, solar, etc.), small and medium-sized businesses ("SMBs"), other commercial enterprises, owners of commercial and residential real property, and others.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Financial Institutions, etc. (2)	3	None	None	—
Park Square Capital Credit Investments GP S.à r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Park Square Capital Credit Investments SCSp, SICAV-RAIF - Credit Opportunities Open-Ended	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge fund	Other - Secured and unsecured debt investments	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3), Financial instruments business operators, etc.(2)	5	None	None	—
SIMCo Infrastructure Income GP S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SIMCo Infrastructure Income Fund SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A strategy that seeks income and capital appreciation by originating, acquiring, holding and disposing of debt instruments for infrastructure assets in the United States, with the potential inclusion of a limited number of Eurodollar projects from a wider range of developed markets, subject to such investments not representing more than 20% of the fund's NAV.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
SIMCo Infrastructure Income (Sidecar) GP S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SIMCo Infrastructure Income (Sidecar) Fund SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A strategy that seeks income and capital appreciation by originating, acquiring, holding and disposing of debt instruments for infrastructure assets in the United States, with the potential inclusion of a limited number of Eurodollar projects from a wider range of developed markets, subject to such investments not representing more than 20% of the fund's NAV.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Lyra 30 GP, Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lyra 30 Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund seeks to acquire approximately 15% Series A minority stake in Investee Company. In successful investments follow on investment will be made to maintain 15% stake in Series B. Investees are early stage technology companies where majority of revenue is derived from companises within the fashion and retail vertical, based primarily in Israel,EU,US market.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—
PCPD Capital One Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hanazono投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	不動産ファンド	北海道ニセコにおけるホテル・レジデンスの開発を行うハーモニー特定目的会社が発行する特定社債の購入	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)	1	無	無	—
WiL SP I GP-GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	WiL Strategic Partners I LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	US Fund investing in funds that invest growth capital, pre-IPO and venture capital companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(1), Financial institutions, etc.(2) Business corporations, etc.(2)	5	Yes	None	—
Paramount GREF X LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Paramount Group Real Estate Fund X, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Real estate and real estate-related investments, broadly defined. Primary asset classes will be office properties that may feature ancillary retail, with secondary asset classes being land or ground-up construction projects that may be developed into office properties that may feature ancillary retail; primary markets will be the New York City, Washington D.C., and San Francisco, with a secondary focus on Los Angeles and Boston; and primary investment formats will be mezzanine debt, mortgage debt and preferred equity issued or acquired in connection with refinancings, capital infusions and new issuances, with a secondary focus on equity opportunities and structured equity. The fund will not make any investment in urban retail, or land and ground up construciton projects that might be developed into urban retail, where less than 75% of the underwritten value to be retained at the time of the investment is in office or other non-retail components.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Paramount GREF X LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Paramount Group Real Estate Fund X-ECI, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Real estate and real estate-related investments, broadly defined. Primary asset classes will be office properties that may feature ancillary retail, with secondary asset classes being land or ground-up construction projects that may be developed into office properties that may feature ancillary retail; primary markets will be the New York City, Washington D.C., and San Francisco, with a secondary focus on Los Angeles and Boston; and primary investment formats will be mezzanine debt, mortgage debt and preferred equity issued or acquired in connection with refinancings, capital infusions and new issuances, with a secondary focus on equity opportunities and structured equity. The fund will not make any investment in urban retail, or land and ground up construction projects that might be developed into urban retail, where less than 75% of the underwritten value to be retained at the time of the investment is in office or other non-retail components.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
ACA Growth V Management Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Growth V LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in Malaysian-based e-commerce aggregator	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
ACA Japan Innovation Management Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Japan Innovation LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Private Equity investment in Japanese company primarily engaging in development and operation of smart phone application and Internet services	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1), Business corporations, etc. (1), Individuals (1)	3	Yes	None	—
PineBridge Private Credit General Partner, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PineBridge Private Credit Parallel (Feeder), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund will acquire interests in intermediary investment vehicle which holds interests in another investment vehicle making senior secured loans to middle market companies primarily based in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
SunBridge Partners JJV Ⅱ GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SunBridge Partners JJV Fund Ⅱ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investments in privately held Japanese-based joint ventures with enterprise software companies.	Private Placement and Investment management	Article 63	Individual(1)	1	Yes	None	—
Pegasus Tech Ventures SPV I, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pegasus Tech Ventures SPV I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporation, etc.(4) Individuals (1)	5	Yes	None	—
Insight Associates XI, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Insight Partners (Cayman) XI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Focued primarily on investing in growth-stage software, software-enabled services, and Internet businesses	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
AA Growth Support Fund (Japan) GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AA Growth Support Fund (Japan) GP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individual(2), Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	3	Yes	None	—
AA Growth Support Fund (Japan) GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	アドバンテッジアドバイザーズ成長支援投資事業有限責任組合	Investment Limited Partnership contract	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions etc.(17), Business corporations, etc.(4) Individual (1)	22	Yes	None	—
Inspire Venture GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HV Fund, SCS-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The main investment strategy of this fund is to make equity or equity-related investments through intermediary vehicles, into portfolio companies (globally) which are start-ups with cutting-edge technologies (such as AI, robotics, security, health-care, bio and sensing) or business models primarily in the mobility, life, industry, energy and/or IT sector.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
Inspire Venture GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HV Fund, SCS-RAIF Venture Direct 2	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The main investment strategy of this fund is to make equity or equity related investments through intermediary vehicles, into portfolio companies (globally) which are start-ups with cutting-edge digital technologies or business models in sectors aligned with Hitachi's growth areas, such as digital technologies and business solutions, green technologies and business solutions including environment, energy and mobility, connective industries and healthcare.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
Inspire Venture GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HV Fund, SCS-RAIF Venture Direct 3	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The main investment strategy of this fund is to make equity or equity related investments through intermediary vehicles, into portfolio companies (globally) which are start-ups developing new business models and/or services with digital technologies in areas such as digital systems and services, green energy and mobility, and connective industries.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
Inspire Venture GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HV Fund, SCS-RAIF Venture Direct 4	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The main investment strategy of this fund is to make equity or equity related investments through intermediary vehicles, into portfolio companies (globally) which are start-ups developing new technologies and/or services in key growth markets such as energy, mobility, industrial, semiconductor and digital/IT sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
Corner Ventures Israel Fund Management, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Corner Ventures Israel Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund invests in private venture companies (middle-stage) in Israel, which could be the leaders in the technology sector.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1) Financial institutions, etc. (2)	3	Yes	None	—
BGV IV Partners, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BGV IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will focus the majority of its capital towards promising enterprise technology companies that have an initial product validated by their customers and revenues ranging from a couple of thousand dollars to a couple of $M. The sectors of interest will continue to cover three major domains of enterprise IT including (1) Cloud and cloud- related – both at the application (analytics and artificial intelligence) and infrastructure levels – (2) cyber security and (3) Industrial IoT – Internet Of Things, including frontier technologies such as robotics and next-generation mobility.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
IXGS, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IXGS Ⅲ, L.P.	Investment Limited Partnership contract	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (2)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
IXGS, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IXGS Investment IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (3)	3	None	None	—
IXGS, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IXGS Investment VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (2)	2	None	None	—
AIGF Ⅱ GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AIGF Ⅱ LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	A private equity fund investing in mid-sized enterprises in ASEAN with high growth prospect.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2) Financial institutions, etc. (7)	9	None	None	—
Vintage Fund 12 Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage Growth Fund Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The main investment objectives of the Fund are to generate superior returns from direct co-investment opportunities in late-stage Israeli-related and European-related technology companies and, to a limited extent, in U.S.-related technology companies. The Fund will seek to co-invest in rounds of portfolio companies of venture capital and private equity funds or any other investors with which Vintage has a relationship or history.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	Yes	None	—
MRE Colorado BlockerCo LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MRE Colorado BlockerCo LLC	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	Acquire, hold and dispose of membership interest of the owner of a real estate subsidiary	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	None	None	—
重田　光時	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MY投資事業1号組合	民法上の組合契約	ヘッジファンド	マルチストラテジー	私募・運用	63条	個人(1)	1	無	無	—
VB Target GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	VB Target L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Its investment focus is on local businesses with strong ability to scale nationally and internationally, deals involving sale of non-core businesses, roll-up opportunities and bankruptcy court transactions, businesses facing succession issues and sectors targeting the growing aging population	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (4)	4	None	None	—
TriVentures Capital (2019) Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TriVentures IV Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	A closed ended fund whose primary purpose is to seek to realize long-term capital appreciation for its investors by investing primarily in Israeli-related companies in the healthcare or medical technology sector that are post-seed stage financing	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Geodesic Capital GP Ⅱ, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Geodesic Capital Fund Ⅱ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Cayman Islands Fund investing in growth capital, pre-IPO and venture capital companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5) Investment Limited Partnership (1) Business Corporations, etc. (6) Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	13	Yes	None	—
MCPF GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Madison Core Property Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund invests in real estate equities and first deeds of trust directly through real estate investment entities such as limited partnerships, REITs, limited liability companies and other real estate securities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (4) Financial institutions, etc. (20)	24	None	None	—
New Mountain Investments VI, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	New Mountain Partners VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	U.S. Fund investing in equity and equity-related investments in leveraged acquisitions, build-ups, recapitalizations, control restructurings, management buyouts, pre-public offering opportunities and growth equity transactions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (11)	11	None	None	—
Marquee Brands Ⅱ GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Marquee Brands Cayman Fund Ⅱ LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Others	The fund invests in a brand acquisition licensing and management company that will focus on making income-generating investments in the broader consumer and retail sectors, including but not limited to apparel, footwear, accessories, consumer health & beauty, entertainment, food & beverage, electronics, publishing, housewares and furniture sectors.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	Yes	None	—
CrossHarbor SDF GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CrossHarbor Strategic Debt Fund, L.P	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Others	The Fund will seek to create a diversified portfolio of short duration first mortgage loans secured by core, core plus and value-add commercial real estate with strong credit metrics located in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator,etc. (1)	1	None	None	—
Evolution Venture Partners GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Evolution Ventures 2 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Equity and debt investment in companies mainly in various technologies in the United States	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Evolution Venture Partners GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Evolution Ventures LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Equity and debt investment in early-stage companies mainly in various technologies in North America, Japan and Europe	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	None	None	—
Montana Capital Partners Jersey OSP V (GP) Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	mcp Opportunity Secondary Program V, S.L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Secondary and Primary Investment via various Limited Partnerships and Companies with a European and US focus	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (9) Financial Institutions, etc. (9) Business Corporations, etc. (1)	19	Yes	None	—
Oaktree European Capital Solutions Fund Ⅱ GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree European Capital Solutions Fund Ⅱ Feeder (USD), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The objective of Oaktree European Capital Solutions Fund Ⅱ Feeder (USD), L.P. ("the Fund") is to focus on providing financing solutions for European middle-market companies in sectors where bank financing is scarce. Investments will be primarily in the form of senior or unitranche debt but the Fund may also provide second-lien financing. In addition, the Fund is expected to make a limited amount of equity investments where such investments are protected by a long-term income stream or parent guarantee. The vast majority of the Fund's positions will be secured by real estate, and the Fund intends to source deals directly and not make loans to companies owned by financial sponsors. The Fund does not intend to invest in secondary loans or in issuers with distressed operations. There can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved. The Fund is a feeder fund of Oaktree European Capital Solutions Fund Ⅱ, L.P. which will accept subscriptions, maintain capital accounts and determine distributions in US Dollars.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Oaktree European Capital Solutions Fund Ⅱ GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree European Capital Solutions Fund Ⅱ Feeder (USDH), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The objective of Oaktree European Capital Solutions Fund Ⅱ Feeder (USDH), L.P. ("the Fund") is to focus on providing financing solutions for European middle-market companies in sectors where bank financing is scarce. Investments will be primarily in the form of senior or unitranche debt but the Fund may also provide second-lien financing. In addition, the Fund is expected to make a limited amount of equity investments where such investments are protected by a long-term income stream or parent guarantee. The vast majority of the Fund's positions will be secured by real estate, and the Fund intends to source deals directly and not make loans to companies owned by financial sponsors. The Fund does not intend to invest in secondary loans or in issuers with distressed operations. There can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved. The Fund is a feeder fund of Oaktree European Capital Solutions Fund Ⅱ, L.P. which will accept subscriptions, maintain capital accounts and determine distributions in US Dollars and seek to enter into hedging	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Oaktree European Capital Solutions Fund Ⅱ GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree European Capital Solutions Fund Ⅱ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The objective of Oaktree European Capital Solutions Fund Ⅱ, L.P. ("the Fund") is to focus on providing financing solutions for European middle-market companies in sectors where bank financing is scarce. Investments will be primarily in the form of senior or unitranche debt but the Fund may also provide second-lien financing. In addition, the Fund is expected to make a limited amount of equity investments where such investments are protected by a long-term income stream or parent guarantee. The vast majority of the Fund's positions will be secured by real estate, and the Fund intends to source deals directly and not make loans to companies owned by financial sponsors. The Fund does not intend to invest in secondary loans or in issuers with distressed operations. There can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Oaktree Mezzanine Fund V (Cayman) GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Mezzanine Fund V Feeder (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to earn a high current return and achieve long-term capital appreciation without subjecting principal to undue risk. To accomplish this objective, the Fund intends to build a diversified portfolio comprised primarily of mezzanine and other junior debt, including second lien and unitranche debt, and equity investments.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(2)	2	None	None	—
Oaktree Mezzanine Fund V (Cayman) GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Mezzanine Fund V Feeder (JPYH), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to earn a high current return and achieve long-term capital appreciation without subjecting principal to undue risk. To accomplish this objective, the Fund intends to build a diversified portfolio comprised primarily of mezzanine and other junior debt, including second lien and unitranche debt, and equity investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Pitango Capital Holdings 2019 Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pitango Growth Fund Ⅱ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The principal purpose of the Fund is to achieve superior returns from growth equity investing, primarily by acquiring, holding and disposing of equity securities issued by technology-related private companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	Yes	None	—
Pitango Capital Holdings 2019 Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pitango Venture Capital Fund VIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The principal purpose of the Fund is to achieve superior returns from venture capital investing in the technology space, primarily by acquiring, holding and disposing of equity securities issued by technology-related private companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	Yes	None	—
CCM VI, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	APCP VI GP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporation or foreigners etc. (1)	1	Yes	None	—
Chartered General Partner Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JAPAN ISRAEL HIGH TECH VENTURES 2 LP	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	イスラエルのテルアビブ大学に関連するイスラエルの未上場株式(主としてハイテク分野であり、シード・アーリーステージ)へ投資するファンドへ対して投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
SSG ME Infrastructure (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SSG ME Infrastructure Opportunities Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund will locate, analyze and provide capital for, and make investments in and/or alongside infrastructure funds and private infrastructure companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
SSG ME Real Estate (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SSG ME Real Estate Opportunities Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund will locate, analyze and provide capital for, and make investments in and/or alongside real estate funds and private real estate companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
CCP 5 LL GP S.a r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Curzon Capital Partners 5 Long-Life SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	Investments into core plus real estate assets focusing on the following sectors: office, retail, logistics and residential. Target geography: Western Europe (including the UK), Central Europe, Norway and Switzerland.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CRED GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	U.S. Core-Plus Real Estate Debt Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The primary investment strategy of the Core-Plus Real Estate Debt Fund LP (the "Fund") is to create a portfolio of real estate mortgage loans consisting of newly originated, acquired or existing (i) fixed and floating rate senior secured loans made for the purpose of financing real property and personal property related thereto, including Retained Senior Loans (as defined below) (the "Senior Loans") and (ii) (a) the subordinate portions of Senior Loans purchased from third parties structured as B-notes or mezzanine loans and (b) other structured debt and debt-like real estate investments and securities subordinate to Senior Loans (other than Retained Senior Loans) (the "Subordinated Loans" and, together with the Senior Loans, collectively, the "Loans"). "Retained Senior Loans" means the subordinate portion of Senior Loans originated by the Fund (but not those purchased from third parties) that result from (a) the sale or participation of the senior portion(s) of Senior Loans (including, for example, the Fund's selling an Anote and retaining the B-note, the Fund's being issued junior tranche(s) of a CLO or	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
TORANOMON FUND AIV GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Toranomon Private Equity I AIV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund is a feeder fund which invests in a master fund that will seek to generate the attractive risk-adjusted target return by acquiring, holding, selling and exchanging, either directly or indirectly (including through subsidiaries or otherwise) in non-listed funds investing in equities or debt of institutional quality operating companies, with long-term investment horizon limiting the investment risks through the diversification of region, securities type, manager, length of investment period and vintage.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	None	—
Fountain Healthcare Partners III Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fountain Healthcare Partners Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund invests in seed/start up and early stage life science companies through privately-placed equity and equity-linked securities.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
LVP Seed Fund III GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LVP Seed Fund III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Type: Games ecosystem Characteristic: To invest into start-up and early stage companies that operate across the games' ecosystem, sited predominantly in Europe and North America (but may also invest outside these regions)	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (3)	3	None	None	—
PAL IV GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PAL IV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The purpose of PAL IV LP is to purchase and hold the participating shares in PAG Loan GP IV Limited, a Cayman Islands exempted company, which will in turn purchase and hold interests in PAG Loan Fund IV L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership (the "Master Fund"). The Master Fund's principal investment objective is to provide superior risk adjusted returns by originating primary loans (particularly bridge financing or high yield debt investment opportunities) relating to Greater China (including Hong Kong), Australia, New Zealand, South Korea, Japan and other countries in Asia.	Investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Fund IX Managers, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crow Holdings Realty Partners Investor IX-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Fund IX Managers, L.L.C. controls Crow Holdings Realty Partners Investor IX-B, LP. a feeder fund to Crow Holdings Realty Partners IX-B, L.P., whose investment objective is to create a diversified portfolio of domestic real estate, including warehouses, self-storage, retail centers, retail convenience stores, gas station assets, multi-family housing, office buildings, medical office buildings and hospitals, hotels, land and private real estate operating companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
CC (2019B) GP Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CC China (2019B) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	private equity investment, primarily in businesses in Greater China or with value creation strategies involving Greater China	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Ares Capital Europe V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Capital Europe V (Y) Unlevered	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The investment objective of the Fund is to directly originate and provide one-stop, flexible and scale debt capital to European mid-market companies with a target EBITDA of €10 million+. The Fund will seek to achieve this objective by investing in first and second lien debt, subordinated debt and other similar debt, as well as, to a lesser extent, equity co-investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Ares Capital Europe V GP (Delaware), LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Capital Europe V (Y) Unlevered	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The investment objective of the Fund is to directly originate and provide one-stop, flexible and scale debt capital to European mid-market companies with a target EBITDA of €10 million+. The Fund will seek to achieve this objective by investing in first and second lien debt, subordinated debt and other similar debt, as well as, to a lesser extent, equity co-investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
ADvantage GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ADvantage, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund aims to support remarkable sports tech startups in Israel, Germany, United States and other countries with investment, connections, and knowledge from the world of sports that will help them further their business.	Private placement and investment management	Article 63	Other (1)	1	Yes	None	—
Oaktree Real Estate Debt Fund Ⅲ GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Real Estate Debt Fund III Feeder (Cayman) I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to invest in a broad range of real estate related debt investments and will seek to achieve attractive risk adjusted returns and generate current income for Limited Partners by making investments, directly or indirectly, in commercial mezzanine loans, real estate structured credit, real estate related corporate debt, commercial first mortgages, residential first mortgages and other similar investments. The Fund will primarily seek to make investments in the United States, but will also make investments elsewhere in the world, subject to certain investment limitations. There can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved. The Fund is a feeder fund of Oaktree Real Estate Debt Fund III, L.P.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Oaktree Real Estate Debt Fund Ⅲ GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Real Estate Debt Fund III Feeder (Cayman) II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to invest in a broad range of real estate related debt investments and will seek to achieve attractive risk adjusted returns and generate current income for Limited Partners by making investments, directly or indirectly, in commercial mezzanine loans, real estate structured credit, real estate related corporate debt, commercial first mortgages, residential first mortgages and other similar investments. The Fund will primarily seek to make investments in the United States, but will also make investments elsewhere in the world, subject to certain investment limitations. There can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved. The Fund is a feeder fund of Oaktree Real Estate Debt Fund III, L.P.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Oaktree Real Estate Debt Fund Ⅲ GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Real Estate Debt Fund Ⅲ Feeder (Cayman) Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to invest in a broad range of real estate related debt investments and will seek to achieve attractive risk adjusted returns and generate current income for Limited Partners by making investments, directly or indirectly, in commercial mezzanine loans, real estate structured credit, real estate related corporate debt, commercial first mortgages, residential first mortgages and other similar investments. The Fund will primarily seek to make investments in the United States, but will also make investments elsewhere in the world, subject to certain investment limitations. There can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved. The Fund is a feeder fund of Oaktree Real Estate Debt Fund Ⅲ, L.P.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Oaktree Real Estate Debt Fund Ⅲ GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Real Estate Debt Fund Ⅲ Feeder (Cayman) Ⅳ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to invest in a broad range of real estate related debt investments and will seek to achieve attractive risk adjusted returns and generate current income for Limited Partners by making investments, directly or indirectly, in commercial mezzanine loans, real estate structured credit, real estate related corporate debt, commercial first mortgages, residential first mortgages and other similar investments. The Fund will primarily seek to make investments in the United States, but will also make investments elsewhere in the world, subject to certain investment limitations. There can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved. The Fund is a feeder fund of Oaktree Real Estate Debt Fund Ⅲ, L.P.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Oaktree Real Estate Debt Fund Ⅲ GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Real Estate Debt Fund Ⅲ Feeder (Cayman) Ⅴ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to invest in a broad range of real estate related debt investments and will seek to achieve attractive risk adjusted returns and generate current income for Limited Partners by making investments, directly or indirectly, in commercial mezzanine loans, real estate structured credit, real estate related corporate debt, commercial first mortgages, residential first mortgages and other similar investments. The Fund will primarily seek to make investments in the United States, but will also make investments elsewhere in the world, subject to certain investment limitations. There can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved. The Fund is a feeder fund of Oaktree Real Estate Debt Fund Ⅲ, L.P.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CJIP (AP) VI, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CJIP (AP) VI GP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan The basic investment policy and strategy: Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporation or foreigners etc. (1)	1	Yes	None	—
MSREI X GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	North Haven Real Estate Fund X Global-F, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Pooled investment vehicle that has been established to make, indirectly, opportunistic / value add real estate and real estate-related investments globally with the objective of generating superior risk-adjusted returns utilizing moderate leverage. Investments made indirectly may include equity and debt interests in properties, portfolios and real estate-related companies.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
FLF Fund Ⅱ GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund Ⅱ (A) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Red Dot Ⅱ Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Red Dot Capital Partners Ⅱ LLP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Red Dot invests in Israeli related high-tech companies with market tested technologies and a robust customer base. Strong investment candidates demonstrate strong revenue growth and an interest to scale their operation internationally.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Pegasus Tech Ventures Management Ⅱ, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pegasus Tech Ventures Company Ⅱ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies such as media/entertainment technologies and platform	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
500 Durians, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	500 Durians, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	US Venture Fund investing in early stage technology companies across Southeast Asia.	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership(1)	1	None	None	—
UCGP V, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Unison Capital Partners V, LPS	Investment Limited Partnership contract	Buyout funds	to make an equity investment or equity related investment mainly in Japanese corporations or such entities that conduct, or intend to conduct, material business in the Japanese markets.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (31), Investment Limited Partnership (2), Business corporations, etc. (2)	35	Yes	None	—
UCGP V, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	UCGP V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to invest, as a general partner, in an investment fund which makes an equity investment or equity related investment mainly in Japanese corporations or such entities that conduct, or intend to conduct, material business in the Japanese markets.	Investment management	Article 63	Individuals (2), Investment Limited Partnership (1)	3	None	None	—
UCGP V, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	UCBB5, LPS	Investment Limited Partnership contract	Buyout funds	to invest, as a feeder fund, in an investment fund which makes an equity investment or equity related investment mainly in Japanese corporations or such entities that conduct, or intend to cond, material business in the Japanese markets.	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Sculptor Credit Opportunities Overseas Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sculptor Credit Opportunities Overseas Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge_fund	Multi-strategy	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(9), Financial institutions, etc. (9)	18	None	None	—
ACA Japan Innovation Management Ⅱ Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Japan Innovation Ⅱ LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Private Equity investment in Japanese company primarily engaging in internet marketing consulting and developing cloud based software	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (3), Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	4	Yes	None	—
PATRIZIA Living Cities Residential GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PATRIZIA Living Cities Residential Fund SCS SICAV SIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	PATRIZIA Living Cities Residential Fund SCS SICAV SIF is being formed principally to make investments consistent with the investment strategy, which is generally limited to developing a diversified portfolio focused on Europea real estate assets, and in particular residential real estate assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (7), Financial Institutions, etc. (17), Business corporations, etc. (4)	28	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
GIM US CML Fund GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GIM US CML FUND L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Investment Objective of the Fund is to seek to achieve income, whilst preserving capital, by making direct investments in commercial mortgage loans in the US.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
World Fintech GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	World Fintech Strategy 2020 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investing primarily into Fintech funds based in OECD Countries	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Bach GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bach Co-investment L.P.1	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To co-invest with the main fund (Baring Asia Private Equity Fund VI) in an educational institution operating across the Americas, Europe, China, Southeast Asia, India and the Middle East (the "Portfolio Company") and to aquire, hold, finance, refinance and dispose of securities in the Portfolio Company	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Mekong Capital Partners IV	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Mekong Enterprise Fund IV Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A private equity fund with focus on investing in growth capital in Vietnam	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Inspiration GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Inspiration Technology Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investing in Inspiration Fund, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1)	1	None	None	Names of business or names of all QIIs
JE Capital Partners II Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Photon Taiwan Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund shall invest in photovoltaic power plants in the Republic of China (Taiwan) contributing to a stable clean power supply as well as maximizing the returns to the Limited Partners.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—
Ares (IDF V GP) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Infrastructure Debt Fund V (JPY), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment in Infrastructure Debt investments with a focus on OECD countries	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	Names of business or names of all QIIs
Ares (IDF V GP) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Infrastructure Debt Fund V (USD Hedged), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment in Infrastructure Debt investments with a focus on OECD countries	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
FusionX Ventures GP II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	FusionX Ventures Fund II, L.P.	Investment Limited Partnership contract	Venture fund	Seed and early stage investments in companies in technology, additive manufacturing and life science sectors	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	Yes	None	—
Isomer Capital II GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Isomer Capital II SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Multi-strategy. Investments as a limited partner in a diversified portfolio of 20-25 venture capital funds and direct co-investments and secondary purchases of company and fund interests, with the following characteristics: Geography: Principal focus on Europe, with some exposure to other areas. Sector: Digital technology-enabled products and services Stage: Early stage entry focused on Seed and Series A funding rounds	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1) Financial institutions, etc.(1)	2	Yes	None	—
Fund VII Corporation	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fund VII L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	venture fund investing in early stage or growth stage companies primarily in disruptive technology, such as artificial intelligence, blockchain and quantum computing, primarily in North America, the European Union, Israel, Japan, and other Asian countries	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc.(1)	1	Yes	None	—
Aristagora VC Israel GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Aristagora VC Israel Technology L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	イスラエルのシード、アーリー、ミドル・レイターステージのスタートアップテクノロジー企業の株式又は株式に準ずる証券へ投資を行う。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等 (1)	1	有	無	—
Pegasus Tech Ventures SPV II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pegasus Tech Ventures SPV II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies such as aerospace manufacturer and space transportation services	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporation, etc. (1)	1	None	None	—
Sunrise Management (JPY) Limited Ⅳ	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sunrise Capital Ⅳ (JPY), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Japan-dedicated buy-out fund with a focus on acquiring well-established, mid-cap companies in Japan with competitive advantages and growth potential. Sectors include consumer, healthcare, retail, logistics, and manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (9) / Business corporations, etc. (1)	10	None	None	—
Sunrise Management (Non-US) Limited Ⅳ	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SC4 Investment Program, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is a staff co-investment fund established for the purpose of investment in Sunrise Capital Ⅳ, L.P., Sunrise Capital Ⅳ (Non-US), L.P. and Sunrise Capital Ⅳ (JPY), L.P. Sunrise Capital Ⅳ, L.P., Sunrise Capital Ⅳ (Non-US), L.P. and Sunrise Capital Ⅳ (JPY), L.P., which are Japan-dedicated buy-out funds with a focus on acquiring well-established, mid-cap companies in Japan with competitive advantages and growth potential. Sectors include consumer, healthcare, retail, logistics, and manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1) / Indivudual (1)	2	Yes	None	—
Sunrise Management (Non-US) Limited Ⅳ	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sunrise Capital Ⅳ (Co-Investment), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is a staff co-investment fund established for the purpose of investment in Sunrise Capital Ⅳ (JPY), L.P. Sunrise Capital Ⅳ (JPY), L.P. is a Japan-dedicated buy-out fund with a focus on acquiring well-established, mid-cap companies in Japan with competitive advantages and growth potential. Sectors include consumer, healthcare, retail, logistics, and manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Indivudual (1)	1	Yes	Yes	—
Innovation Partners Alpha Ⅳ Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Innovation Alpha Ⅳ Special L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Innovation Alpha Ⅳ Special L.P. (the "Fund") is being formed to make control-oriented investments in companies operating in the Japanese middle market, through the limited partnership. The Fund's objective is to provide investors with superior risk adjusted returns through a portfolio of investments in companies acquired at attractive valuations but with significant revenue and profitability growth potential.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
General Atlantic Fortune Coinvest GenPar, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	General Atlantic Fortune Coinvest, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is a single-deal coinvestment vehicle which has been established to facilitate investment in pre-IPO company offering internet related services and products in Bermuda, the United States, Singapore, the Cayman Islands or elsewhere.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
West Street Strategic Solutions ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Strategic Solutions Employee Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing in investment opportunities alongside (i) West Street Strategic Solutions Fund I, L.P., a Delaware limited partnership, and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis, directly or indirectly in, and / or alongside West Street Strategic Solutions Fund I, L.P., including West Street Strategic Solutions Offshore Fund I, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership, West Street Strategic Solutions Europe Fund I, SLP, a Luxembourg special limited partnership, and West Street Strategic Solutions Treaty Fund I, SLP, a Luxembourg special limited partnership (the "Treaty Fund") (collectively, the "WSSS External Funds"), and (ii) West Street Strategic Solutions Employee Offshore Fund I, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership (the "Offshore Fund"), and one or more other onshore or offshore investment vehicles formed for the benefit of eligible Goldman Sachs employees	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
West Street Strategic Solutions ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Strategic Solutions Employee Offshore Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Act, including investing in investment opportunities alongside (i) West Street Strategic Solutions Fund I, L.P., a Delaware limited partnership, and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis, directly or indirectly in, and / or alongside West Street Strategic Solutions Fund I, L.P., including West Street Strategic Solutions Offshore Fund I, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership, West Street Strategic Solutions Europe Fund I, SLP, a Luxembourg special limited partnership, and West Street Strategic Solutions Treaty Fund I, SLP, a Luxembourg special limited partnership (the "Treaty Fund") (collectively, the "WSSS External Funds"), and (ii) West Street Strategic Solutions Employee Fund I, L.P., a Delaware limited partnership (the "Onshore Fund"), and one or more other onshore or offshore investment vehicles formed for the benefit of eligible Goldman Sachs	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
West Street Strategic Solutions ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Strategic Solutions MBD Offshore Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing in investment opportunities alongside (i) West Street Strategic Solutions Fund I, L.P., a Delaware limited partnership, and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis, directly or indirectly in, and / or alongside West Street Strategic Solutions Fund I, L.P., including West Street Strategic Solutions Offshore Fund I, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership, West Street Strategic Solutions Europe Fund I, SLP, a Luxembourg special limited partnership, and West Street Strategic Solutions Treaty Fund I, SLP, a Luxembourg special limited partnership (the "Treaty Fund") (collectively, the "WSSS External Funds"), and (ii) West Street Strategic Solutions MBD Offshore Fund I, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership (the "Offshore Fund"), and one or more other onshore or offshore investment vehicles formed for the benefit of eligible Goldman Sachs	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
JIF Japan Partners GP, Pte. Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JIF Japan Partners LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	In accordance with the strategy to invest in a portfolio of cash-yielding logistics facilities in Japan, JIF Japan Partners LP will indirectly invest in real estate, etc. through Tokumei Kumiai investment in Tokumei Kumiai Operator.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	Yes	None	—
DNX PARTNERS S3, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Partners S-Ⅲ, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed~Expansion	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
OurCrowd General Partner Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	OurCrowd 50 Ⅲ, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund aims to provide access to venture backed businesses in a single, hyper-diversified vehicle.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
OurCrowd General Partner Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	OurCrowd Global Health Equity Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund aims to provide access to venture backed businesses in a single, diversified vehicle.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Antin Infrastructure Partners Ⅲ Luxembourg GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Antin Infrastructure Partners Ⅲ-B Scsp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	a fund investing in a broad range of infrastructure assets, with a particular focus on (but not limited to) the transportation, energy and the environment, telecommunications and social sector	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Bach Capital Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bach Capital Special Opportunities I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge_fund	Event-driven	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	None	None	—
BEE ACCELERATE FUND1 GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BEE ACCELERATE FUND1 LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	テクノロジー産業界の未上場ベンチャー企業の株式及び株式関連有価証券等への投資を行い、主にIPO・PM&A時の株式売却により利益の獲得を狙い、選ばれた少数の投資家に対し、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	運用	63条	個人(2) 外国法人又は外国人等(2) 事業法人等(4) 金融機関等(1)	9	有	無	—
Oaktree Opportunities Fund XI GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Opportunities Fund XI (Parallel), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A primary objective of the Fund is to realize substantial capital appreciation without subjecting principal to undue risk. The Fund will seek to achieve this objective primarily through investment, in connection with episodes of financial distress, in debt or equity securities or other obligations at substantial discounts to their original value and by realizing gains through sales of restructured debt obligations or newly issued securities obtained through exchanges resulting from reorganizations and restructurings. There can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved. The fund is a parallel fund of Oaktree Opportunities Fund XI, L.P.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Oaktree Opportunities Fund XI GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Opportunities Fund XI Feeder (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A primary objective of the Fund is to realize substantial capital appreciation without subjecting principal to undue risk. The Fund will seek to achieve this objective primarily through investment in connection with episodes of financial distress, in debt or equity securities or other obligations at substantial discounts to their original value and by realizing gains through sales of restructured debt obligations or newly issued securities obtained through exchanges resulting from reorganizations and restructurings. There can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved. The fund is a feeder fund of Oaktree Opportunities Fund XI, L.P.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4), Business corporations, etc. (2)	6	None	None	—
Occasio GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KDB Occasio II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Fund of funds investing in private equity funds and other investments with an emphasis on underlying funds that pursue buyout, secondaries, co-investment or growth strategies with portfolio investments based primarily in North America, Europe, Asia or Australasia	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Sozo Ventures GP III, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sozo Ventures III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Venture capital Fund investing in technology and technology-related privately held companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(10) Business corporations, etc. (5)	15	Yes	None	—
Pemberton Senior Loans GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pemberton Senior Loan Fund SCSp SICAV-RAIF - Pemberton Senior Loan Fund (B - YEN)	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to invest in senior secured 1st lien loans of €50 million to €175 million to leading mid-market European companies with EBITDA typically between €25 million and €100 million, although the Fund may invest in loans to companies which have an EBITDA of a lesser or greater amount at the discretion of the Affiliate of the investment manager.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Corner Ventures Management, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Corner Ventures DAG Fund I-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund invests in promising private companies all over the world especially in the USA. The fund sources deals from top venture capitals with strength in early stage investment, and invests in private companies in growth stage.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
LIT GP1 PTE. LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LIT FUND 1 Limited Partnership	外国の法令に基づく権利	ヘッジファンド	グローバル・マクロ (10個以上の数理モデルを組み合わせて投資意思決定を下す戦略。投資対象は全世界の株価指数、債券や外国為替、商品市場の先物取引等で最大限の分散投資を目標としています。)	私募	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Vertex Ventures Partners Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vertex Israel Opportunity Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Vertex Opportunity Fund is targeting to invest across all companies and all stages that offer growing market opportunity, a defensible business model and viable exit strategy. While the support may be different for Seed stage vs. Growth stage company, Vertex will make utmost efforts to provide its unique expertise and support to all the portfolio companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators etc.(2) Investment Limited Partnership(1) Business Corporations, etc.(1)	4	Yes	None	—
Vertex Ventures Partners Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vertex VI Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Vertex VI Fund is targeting to invest in early stage Israeli technology companies that offer growing market opportunity, a defensible business model and viable exit strategy	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators etc.(2)	2	Yes	None	—
Pegasus Tech Ventures Management IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pegasus Tech Ventures Company IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies in the areas of elecrtonics material, renewable energy and others.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporation, etc. (1)	1	None	None	—
Nuveen Global Farmland Fund Lux GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Nuveen Global Farmland Fund Lux SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Real estate related activities principally focused on farmland/agriculture and agriculture-related assets. The portfolio investments may incorporate value-added strategies that aim to enhance return including, but not limited to, crops, land aggregation and consolidation, change of use, increasing productivity through improved husbandry and technical performance and investment in infrastructure and technology.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(2), Financial institutions, etc.(8), Business Corporations, etc. (2)	12	None	None	—
First Sentier Investors (Luxembourg) EDIF III GP SARL	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	European Diversified Infrastructure Fund III SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The investment objective of the Fund is to build a diversified portfolio of primarily European unlisted infrastructure Investments. The Fund targets a gross Internal Rate of Return on a Fund portfolio level of 10% per annum over the long term, with at least 50% derived from cash yield.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Pemberton Debt Fund GP III S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pemberton Mid-Market Debt Fund III SCSp SICAV-RAIF - Pemberton Mid-Market Debt Fund III (E)	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate an income stream and attractive total returns through a debt portfolio. The Fund will seek to invest in a portfolio of financing to mid-market companies. The Fund may invest in: senior loans, unitranche loans, asset backed loans, equivalent bond instruments, including both cash-pay and payment-in-kind interest structures. The majority of investments made by the Fund will be to mid-market companies located in or with significant operations in Europe.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(3)	3	None	None	—
White Star Capital Ultimate General Partner III Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	White Star Capital III International Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Early-stage investments in the technology, media and telecom sector	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	1	Yes	None	—
WSCP VIII ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Capital Partners VIII Employee Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of this fund are to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Revised Uniform Limited Partnership Act of the State of Delaware, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) West Street Capital Partners VIII, L.P., a Delaware limited partnership, and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis,), and (ii) West Street Capital Partners VIII Employee Fund, L.P., a Delaware series limited partnership, and one or more other onshore or offshore investment vehicles.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
WSCP VIII ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Capital Partners VIII Employee Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of this fund are to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Exempted Limited Partnership Law (2018 Revision) of the Cayman Islands, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) West Street Capital Partners VIII, L.P., a Delaware limited partnership, and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis, and (ii) West Street Capital Partners VIII Employee Fund, L.P., a Delaware series limited partnership, and one or more other onshore or offshore investment vehicles.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
WSCP VIII ESC Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Capital Partners VIII MBD Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of this fund are to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Exempted Limited Partnership Law (2018 Revision) of the Cayman Islands, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) West Street Capital Partners VIII, L.P., a Delaware limited partnership, and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis, and (ii) West Street Capital Partners VIII Employee Fund, L.P., a Delaware series limited partnership, and one or more other onshore or offshore investment vehicles.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
CCP Japan Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CCJP III Co-Investment, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	buyout investment with effective control in Japanese small and medium companies with China angle	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
CCP Japan Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TCJP IV Co-investment, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	buyout investment with effective control in Japanese small and medium companies with China angle	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
CJP IV Japan ILP GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CJP IV Japan Investment Holdings, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund is a feeder fund which will invest in buyout funds investing in Japanese companies.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
PH IV ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Petershill IV Employee LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the Fund is to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be organized under the Delaware Act. Petershill IV Employee Offshore LP, a Cayman Islands exempted limited partnership have the same investment objective as the Fund. The investment objective of the Fund is to seek to achieve attractive total returns principally through a strategy of making investments in businesses managing alternative investment vehicles, which primarily manage alternative investment funds with investment objectives of investing in private investments and other investments that have limited liquidity, such as investments in private equity, real estate, infrastructure and various private debt securities and instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	Names of business or names of all QIIs
PH IV ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Petershill IV Employee Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the Fund is to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be organized under the ELP Law. Petershill IV Employee LP, a Delaware series limited partnership, which will have the same investment objective as the Fund. The investment objective of the Fund is to seek to achieve attractive total returns principally through a strategy of making investments in businesses managing alternative investment vehicles, which primarily manage alternative investment funds with investment objectives of investing in private investments and other investments that have limited liquidity, such as investments in private equity, real estate, infrastructure and various private debt securities and instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
VF VIII ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage VIII Employee LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The purpose of the Fund is to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be organized under Delaware act. Vintage VIII Employee Offshore LP, a Cayman Islands exempted limited partnership, which will have the same investment objective as the Fund. The Fund intends to pursue this objective primarily by directly or indirectly investing in (i) "Traditional Secondaries," which involve the purchase of a limited partnership (or similar) interest in one or multiple private equity or other private asset funds and (ii) "Non- Traditional Secondaries," which involve the acquisition of private assets outside of the traditional fund structure.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	Names of business or names of all QIIs
VF VIII ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage VIII Employee Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The purpose of the Fund is to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be organized under the ELP law. Vintage VIII Employee LP, a Delaware series limited partnership, which will have the same investment objective as the Fund. The Fund intends to pursue this objective primarily by directly or indirectly investing in (i) "Traditional Secondaries," which involve the purchase of a limited partnership (or similar) interest in one or multiple private equity or other private asset funds and (ii) "Non-Traditional Secondaries," which involve the acquisition of private assets outside of the traditional fund structure.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Crescent Capital Group High Income B LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crescent Capital High Income Fund B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund seeks to provide high current income consistent with reasonable risk as determined by its investment manager, through investment in a multi-asset class, diversified portfolio consisting principally of below investment grade debt securities, including senior secured loans, public high yield securities and private high yield debt.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Apposite Healthcare Ⅲ GP LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apposite Healthcare Ⅲ LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The focus is to make equity, equity-related and debt investments, primarily in companies operating in the healthcare sector. The geographical focus is primarily in businesses based in or operating from Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institution etc(1)	1	None	None	—
Pretium Single-Family Rental Fund Ⅲ GP, LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pretium U.S. SFR Core+ Open-End Fund F.1, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund seeks to maximize returns to investors by selectively purchasing, leasing, and managing a diversified portfolio of what the Manager believes to be high-quality single-family rental properties in certain high-growth markets across the U.S.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Pretium Single-Family Rental Fund Ⅲ GP, LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pretium U.S. SFR Core+ Open-End Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund seeks to maximize returns to investors by selectively purchasing, leasing, and managing a diversified portfolio of what the Manager believes to be high-quality single-family rental properties in certain high-growth markets across the U.S.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Kicker Venture Partners Ⅰ, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Kicker Ventures I, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	ヘルスケア領域において事業を展開する企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシード及びアーリーステージ(必要に応じて、ミドルステージを含む。)における株式その他の有価証券を取得する方針である。 その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	個人(1) 事業法人等(1)	2	有	無	—
DCI Vietnam Fund Ⅲ Management Co., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DAIWA-SSIAM Vietnam Growth Fund Ⅲ L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主にベトナムの未上場企業及び一定程度をPIPEs手法によりベトナムの上場企業に投資することによってキャピタルゲイン及び収益を上げることを目標とする。ベトナム政府による国営企業の株式売却機会にも選択的に投資を行う。	運用	63条	金融商品取引業者等(1)、事業法人等(1)	2	有	無	—
Corundum Ventures Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Corundum Open Innovation (CI) Fund Ⅱ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	To achieve superior returns for the investors by investing primarily in Israeli and Israel-related companies, and with a focus on the areas of advanced technology such as AI, Big Data, Cloud Infrastructure.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, Etc. (2)	2	Yes	None	—
Senior Loan Fund Ⅱ General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Senior Loan Fund Ⅱ (JPY) SLP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Senior Loan Fund Ⅱ (JPY) SLP (the "Fund") is the feeder fund and intends to invest substantially all of its assets into the master fund which aims to provide lending solutions to European mid to upper-mid sized companies, taking advantage of the financing gap created by the withdrawal of traditional lenders from the financing market and the lack of available alternative sources of finance. The investment strategy of the master fund in which the Fund intends to invest is to originate and underwrite a diversified, defensive portfolio of senior secured loans (bilateral and certain syndicated loans with attractive risk/return profiles) to medium-sized companies within the European market in order to provide such companies with new capital for acquisitions, growth or refinancings.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Direct Lending Fund Ⅲ General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Direct Lending Fund Ⅲ (JPY) SLP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Direct Lending Fund Ⅲ (JPY) SLP (the "Fund") is the feeder fund and intends to invest substantially all of its assets into the master fund which aims to provide lending solutions to European mid-market businesses to take advantage of the financing gap created by the withdrawal of traditional lenders from the financing market and the lack of available alternative sources of finance. The investment strategy of the master fund in which the Fund intends to invest is to originate and underwrite a diversified, defensive portfolio of lending solutions to European medium-sized companies. The master fund will provide bespoke, tailored financing solutions for LBOs, M&A, corporate financing, growth financing, refinancings and liquidity financing. The master fund aims to deliver to investors attractive risk-adjusted returns based on a combination of ongoing current cash and non-cash yields and repayment of principal, with upside potential through equity participations in selected situations.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
GDIF JPY Feeder GP Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GDIF JPY Feeder Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	GDIF JPY Feeder Fund LP invests in unit trusts established in Australia and the Cayman Islands and limited partnership established in Delaware, which invest in global infrastructure assets.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Gold GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Gold, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of Funds	The partnership is a fund of funds that will invest in portfolio funds globally with investment strategies focused on various sectors including real estate and private equity, including buyout, growth capital, venture capital, mezzanine or private debt.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CVC Credit Partners EU DL 2020 (Yen) GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CVC Credit Partners EU DL 2020 (Yen) Feeder SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	CVC Credit Partners EU DL 2020 (Yen) Feeder SCSp, through its investment in CVC Credit Partners EU DL 2020 (Yen) Master SCSp (the "Master Fund"), will seek to provide investors with access to a diversified portfolio of primarily privately-negotiated, secured loans to European Companies. Investments will be made by the Master Fund primarily in debt instruments that include first lien senior debt, unitranche facilities, second lien debt, mezzanine and mezzanine-related loans, as well as select other subordinated debt instruments.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Platinum GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Platinum, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of Funds	The partnership is a fund of funds that will invest in portfolio funds globally with investment strategies focused on various sectors including real estate and private equity, including buyout, growth capital, venture capital, mezzanine or private debt.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
MetaProp Ventures GP Ⅲ, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetaProp Ventures Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Equity & hybrid equity investment in seed and early stage real estate technology ("PropTech") companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institution(2) Business Corporation(2)	4	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Crossover Fund VIII Management, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crosslink Crossover Fund VIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund seeks to produce superior risk-adjusted returns through investments in a diversified portfolio of companies initially focused on technology and services businesses. The Fund will attempt to meet this objective by investing in the securities of public growth companies, publicly listed companies that exhibit venture-capital investment characteristics and traditional private venture capital companies. It is not anticipated that the Fund will use leverage or invest in options and derivatives, although the Fund may make such investments at any time without notice to the Limited Partners.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2), Business corporations, etc. (1)	3	Yes	None	—
Crossover Fund VIII Management, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crosslink Crossover Fund VIII-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund seeks to produce superior risk-adjusted returns through investments in a diversified portfolio of companies initially focused on technology and services businesses. The Fund will attempt to meet this objective by investing in the securities of public growth companies, publicly listed companies that exhibit venture-capital investment characteristics and traditional private venture capital companies. It is not anticipated that the Fund will use leverage or invest in options and derivatives, although the Fund may make such investments at any time without notice to the Limited Partners.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	Yes	None	—
Controlled Environment Foods Fund II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CEFF II Investor (Canada), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Fund focused on sustainably-driven real asset investments in fresh food production, including advanced greenhouses with production capacity for tomatoes, lettuces, and berries, with a geographic focus in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Controlled Environment Foods Fund II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CONTROLLED ENVIRONMENT FOODS FUND II (AIV III), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Fund focused on sustainably-driven real asset investments in fresh food production, including advanced greenhouses with production capacity for tomatoes, lettuces, and berries, with a geographic focus in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Antin Infrastructure Partners Mid Cap I Luxembourg GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Antin Infrastructure Partners Mid Cap I-B SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	a fund investing in a broad range of infrastructure assets, with a particular focus on (but not limited to) the transportation, energy and the environment, telecommunications and social sector	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Antin Infrastructure Partners Mid Cap I Luxembourg GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Antin Infrastructure Partners Mid Cap I-C SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	a fund investing in a broad range of infrastructure assets, with a particular focus on (but not limited to) the transportation, energy and the environment, telecommunications and social sector	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
NIC Fund II Cayman GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NIC Fund II Cayman, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	NIC Fund II Cayman, LP (the "Fund") is a closed-end fund whose primary objective is to generate attractive risk-adjusted return. The Fund will seek to achieve this objective by acquiring interests in private Japanese consumer goods, retail, media, logistics and technology companies, although the Fund may also acquire private unregistered positions in public companies. The general partner of the Fund expects to employ a strategic, analytical approach to identify attractive investment opportunities and partner with management teams to transform and improve their businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (2) Financial institutions, etc. (6) Investment Limited Partnership (1)	9	Yes	None	—
Woven Capital GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Woven Capital, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in growth-stage technology companies	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
ジーテン・ジャパン・ピーアールイーエフ・マネジャー・ピーティーイー・リミテッド	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ジーテン・ジャパン投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	主として日本国内の不動産及び不動産信託受益権を投資対象とする特定目的会社が発行する優先出資を取得することによる運用事業を行う。	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
NXT Capital Senior Loan Fund VI GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NXT Capital Senior Loan Fund VI Feeder Fund (UL), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	NXT Capital Senior Loan Fund VI Feeder Fund (UL), LP is the feeder fund and intends to invest substantially all of its assets into NXT Capital Senior Loan Fund VI (UL), LP (the "Master Fund"). The investment objective of the Master Fund is to generate attractive risk adjusted returns on invested capital, and the Master Fund will seek to achieve its investment objective by acquiring portions of first lien loans and second lien loans in credit facilities extended to middle market companies, which shall be organized in, or have significant business operations or property in, or derive significant revenue from, the United States or Canada, in each case regardless of whether term loans, delayed draw term loans or revolving credit facilities that have been originated by NXT Capital, LLC or one or more of its subsidiaries or by other loan originators in the secondary market.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Resolute Fund Partners V, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	The Resolute Fund V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The fund will primarily target control private equity investments and strive to create a diversified portfolio of established, well-managed and profitable middle-market businesses, located principally in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(12)	12	None	None	—
Vintage Fund 13 Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage Fund of Funds VI (Access), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The main objective of the fund is to generate superior returns for its partners, principally through long-term capital appreciation, from primary investment opportunities in (i) limited partnership interests in U.S. venture capital portfolio funds; (ii) limited partnership interests in European venture capital portfolio funds; and (iii) limited partnership interests in non-domestic Israeli venture capital portfolio funds.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
CBRE Open-Ended GP S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CBRE Open-Ended Funds S.C.A. SICAV-SIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The PEC Fund will purchase, manage and sell institutional quality real estate assets, holding them as part of a balanced diversified portfolio, and will be operating business in continental Europe and the UK, as applicable. The PEC Fund will invest in the EU Target Countries as well as Norway and Switzerland.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
AMR Action Fund GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AMR Action Fund, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will invest in investment opportunities on a parallel basis, substantially companies for the purpose of bridging the funding gap companies face between early-stage research and later-stage clinical development of novel antibacterial treatments.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Agya Ventures Fund (GP) LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Agya Ventures Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The principal purpose of the Partnership is to locate, analyze and invest in equity and equity-related securities, including debt securities convertible into or exercisable or exchangeable for equity securities, of private and public companies, generally through investments in early-stage technology companies in real estate and related industries.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (8)	8	Yes	None	—
Toranomon Private Equity 2 GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Toranomon Private Equity 2, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the Partnership is to generate the attractive risk-adjusted Target Return by acquiring, holding, selling and exchanging, either directly or indirectly (including through subsidiaries or otherwise) in non-listed funds investing in equities or debt of institutional quality operating companies, with long-term investment horizon limiting the investment risks through the diversification of region, securities type, manager, length of investment period and vintage.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Toranomon Private Equity 2 AIV GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Toranomon Private Equity 2 AIV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Partnership only invests in the interests of Toranomon Private Equity 2, L.P. (the "Main Fund"). The investment objective of the Main Fund is to generate the attractive risk-adjusted Target Return by acquiring, holding, selling and exchanging, either directly or indirectly (including through subsidiaries or otherwise) in non-listed funds investing in equities or debt of institutional quality operating companies, with long-term investment horizon limiting the investment risks through the diversification of region, securities type, manager, length of investment period and vintage.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Viola Ventures 6 Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Viola Ventures VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Viola Ventures VI, L.P. is a venture capital fund that invests in early stage Israeli and Israeli-related technology companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1), Investment Limited Partnership(2)	3	Yes	None	—
PATRIZIA PanEuropean GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PATRIZIA PanEuropean Property 2 SCS	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	PATRIZIA PanEuropean Property SCS was formed principally to make investments consistent with the investment strategy, which was established for the sole purpose of acquiring, holding and maintaining limited partnership interests in the underlying euro-denominated "open-ended" English and Irish limited partnership, PATRIZIA PanEuropean Property Limited Partnership (the "Master Fund"), which, through the General Partner, holds all of the fund's assets. The Master Fund mainly invests in the office, logistics and retail sectors across Western and Northern Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
PATRIZIA PanEuropean GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PATRIZIA PanEuropean Property 3 SCS	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	PATRIZIA PanEuropean Property 2 SCS was formed principally to make investments consistent with the investment strategy, which was established for the sole purpose of acquiring, holding and maintaining limited partnership interests in the underlying euro-denominated "open-ended" English and Irish limited partnership, PATRIZIA PanEuropean Property Limited Partnership (the "Master Fund"), which, through the General Partner, holds all of the fund's assets. The Master Fund mainly invests in the office, logistics and retail sectors across Western and Northern Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
PATRIZIA PanEuropean GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PATRIZIA PanEuropean Property SCS	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	PATRIZIA PanEuropean Property 3 SCS was formed principally to make investments consistent with the investment strategy, which was established for the sole purpose of acquiring, holding and maintaining limited partnership interests in the underlying euro-denominated "open-ended" English and Irish limited partnership, PATRIZIA PanEuropean Property Limited Partnership (the "Master Fund"), which, through the General Partner, holds all of the fund's assets. The Master Fund mainly invests in the office, logistics and retail sectors across Western and Northern Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Octave Ventures GP I LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Octave Ventures Fund I LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund's objective is to achieve capital appreciation by investing primarily in unlisted stocks of U.S. companies (and, to a lesser extent, European companies) in the enterprise software, artificial intelligence, telecommunications, advanced transportation technology, or the healthcare and biotechnology sectors (including companies with a nexus to the United States being (i) foreign entities with a significant presence in the United States and (ii) foreign subsidiaries of U.S. entities), each with a connection to Peter Thiel.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
KK FUND SG VCC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KK FUND SG VCC	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	東南アジアを中心としたアジア地域の主にアーリーステージの企業を対象とする。また、特に金融及び物流テクノロジーサービス、ヘルスケア、ディープテクノロジー分野の企業を優先的に投資の対象とする方針である。かかる投資を前提とし、日本、中国、韓国又はASEAN企業へ売却等のM&Aを通じてExitを図る戦略である。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
Saisei Capital Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Saisei Bioventures, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Biotechnology and life sciences ventures with particular focus on regenerative medicine and cell therapy, seed and early stage investments	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(3) Financial instruments business operators, etc.(1)	4	Yes	None	—
MetLife Senior Direct Lending GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife Senior Direct Lending Finco, LLC	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Invests substantially all of its capital in the equity of MetLife Senior Direct Lending Holdings, LP, which invests in loans, securities and other instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Toranomon Real Estate 1, GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Toranomon Real Estate 1, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investment shall be made directly or indirectly in underlying funds whose focus regions shall be developed markets in North America, Europe and Asia Pacific and whose focus sectors (property types) shall be office, retail, industrial and residential sectors.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Crestline Opportunity IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crestline Opportunity Fund IV Offshore FT, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primary Strategy: A flexible and opportunistic investment mandate that will make investments in (1) sectors the investment manager believes have been abandoned or neglected by traditional capital providers, (2) economic and market dislocations and (3) special situations. Investments will generally take the form of (a) corporate solutions (debt or structured equity investments in small and medium sized businesses), (b) asset based (lending against or purchasing a single asset or a portfolio of assets with a cash flow stream attached), (c) stressed/special situations (typically a debt investment or asset purchase of an underperforming company or undervalued asset) and (d) hedges and derivatives related to the foregoing investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
ClearVue Partners Ⅱ Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ClearVue Partners Ⅱ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing in equity and equity-related investments in high-growth companies that are primarily located or generate a substantial portion of their revenue in Greater China. The notifier is the general partner of ClearVue Partners Ⅱ GP, L.P., the general partner of ClearVue Partners Ⅱ, L.P.	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
ClearVue Partners Ⅲ Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ClearVue Partners Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing in equity and equity-related investments in high-growth companies that are primarily located or generate a substantial portion of their revenue in Greater China. The notifier is the general partner of ClearVue Partners Ⅲ GP, L.P., the general partner of ClearVue Partners Ⅲ, L.P.	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Crestline Specialty Lending Ⅲ (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crestline Specialty Lending Ⅲ (FT), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primarily Strategy: originate, invest in, or acquire privately-negotiated loans (including loan portfolios) of middle market and lower middle market companies. The strategy focuses on investing assets in entities with annual revenues between $10 million and $150 million.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
WiL Management Ⅲ, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	WiL Ventures Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	A VC fund to primarily make early to mid-stage investments in innovative IT startups and businesses in Japan, US, and other countries	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(6), Investment Limited Partnership(1), Business corporations, etc.(8)	15	Yes	None	—
AAGS INVESTMENT, INC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S1, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
AAGS INVESTMENT, INC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S2, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
AAGS INVESTMENT, INC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S4, ILP	Investment Limited Partnership contract	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
AAGS INVESTMENT, INC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S3, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
AAGS INVESTMENT, INC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S5, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
AAGS INVESTMENT, INC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S6, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
AAGS INVESTMENT, INC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S7, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
AAGS INVESTMENT, INC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S9, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
AAGS INVESTMENT, INC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S8, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
AAGS INVESTMENT, INC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S11, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
AAGS INVESTMENT, INC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S12, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
AlpInvest Global Private Equity Program III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S2, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
SKYE Cirrus GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S4, ILP	Investment Limited Partnership contract	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Pegasus Tech Ventures Management VII, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S3, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Bain Capital JMM General Partner, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S5, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Pegasus Tech Ventures Management VI, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S6, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Pegasus Tech Ventures Management V, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S7, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
TC Group VIII, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S9, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
NB Private Debt Fund IV Cayman GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS S8, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
MITA CAPITAL PTE. LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Israel Technology Venture, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in limited partner interest in VERTEX ISRAEL OPPORTUNITYT II FUND L.P., a partnership incorporated in the British Cayman Islands	Investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1)	1	Yes	None	—
BMA Asia NQ L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blackstone Oscar Co-Invest (CYM) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investing in entities and/or assets operating in the healthcare and pharmaceuticals industries, the majority of which are organized in or subject to the laws of countries in the Asia Pacific region.	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Big Idea Ventures GP I LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	New Protein Fund I LP	Investment Limited Partnership contract	Venture fund	Invest in alternative protein companies globally.	Private placement	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
NB Credit Opportunities II GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Credit Opportunities II Cayman LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is to seek to provide attractive risk-adjusted returns to limited partners by making credit and equity investments, primarily in private equity-owned companies.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	Yes	None	—
PEG Global Private Equity Offshore Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEG Z Global Private Equity Feeder Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Private equity investments across investment types (primary partnership, secondary, direct investments), strategies (buyouts, growth, and venture capital) and geography (global, primary focus on developed markets).	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
PEG Global Private Equity Offshore Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEG L Global PE SMA Feeder L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Private equity investments across investment types (primary partnership, secondary, direct investments), strategies (buyouts, growth, and venture capital) and geography (global, primary focus on developed markets).	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
JAFCO Asia S-8 Holdings Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JAFCO Asia S-8(A) Fund Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Technology ventures in seed to later stage in China, India and South East Asia	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2) Business Corporation etc. (3)	5	Yes	None	—
JAFCO Asia S-8 Holdings Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JAFCO Asia S-8 Fund Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Technology ventures in seed to later stage in China, India and South East Asia	Investment management	Article 63	Financial instruments business operators.(1)	1	None	None	—
Churchill Lux GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Churchill Middle Market Senior Loan Fund IV - Luxembourg SCSp, SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Unless otherwise set forth in the Master Fund's Appendix, the Fund will be primarily engaged in acquiring and investing in first lien senior secured loans issued by middle market companies that are secured by a first-priority lien on substantially all of the borrower's assets (including the equity interests of its domestic subsidiaries), which loans, at the time of acquisition, will be subject to standard market terms and conditions and contain customary negative covenants such as restrictions around additional indebtedness and corporate structure of the company (collectively, "Senior Loans"). In addition, the Fund may invest a portion of its assets in "last out" positions of unitranche loans, second lien loans made to middle market companies and equity interests issued in connection with Senior Loans (collectively, "NonFirst-Lien Investments"). The Senior Loans and Non-First-Lien Investments made or acquired by the Fund, together with other related investments of the Fund.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (6), Financial Institutions, etc. (20), Business corporation, etc. (1)	27	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Churchill Lux GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Churchill Middle Market Senior Loan Fund V – Luxembourg SCSp, SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Unless otherwise set forth in the Master Fund's Appendix, the Fund will be primarily engaged in acquiring and investing in first lien senior secured loans issued by middle market companies that are secured by a first-priority lien on substantially all of the borrower's assets (including the equity interests of its domestic subsidiaries), which loans, at the time of acquisition, will be subject to standard market terms and conditions and contain customary negative covenants such as restrictions around additional indebtedness and corporate structure of the company (collectively, "Senior Loans"). In addition, the Fund may invest a portion of its assets in "last out" positions of unitranche loans, second lien loans made to middle market companies and equity interests issued in connection with Senior Loans (collectively, "NonFirst-Lien Investments"). The Senior Loans and Non-First-Lien Investments made or acquired by the Fund, together with other related investments of the Fund.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (6), Financial Institutions, etc. (20), Business corporation, etc. (1)	27	None	None	—
Pleiad-Minerva Japan Growth Opportunities GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pleiad-Minerva Japan Growth Opportunities LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	レイト／グロース・ステージにあるベンチャー企業の未公開株式を主たる投資対象とするファンド	私募・運用	63条	金融機関等(2)、金融商品取引業者等(1)、事業法人等(2)	5	有	無	—
BEENEXT ASIA FUND GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BEENEXT ASIA FUND LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	テクノロジー産業界のアーリーステージにある未上場ベンチャー企業の株式及び株式関連有価証券等への投資を行い、主にIPOやM&A時の株式売却により利益の獲得を狙い、選ばれた少数の投資家に対し、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	運用	63条	個人(1) 事業法人等(6) 金融機関等(2) 外国法人又は外国人等(2)	11	有	無	—
DNX Seed, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Seed Venture Partners, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed~Expansion "DNX Seed Venture Partners, LP" is GP of "DNX Seed投資事業有限責任組合"	investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
DNX Seed, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Seed投資事業有限責任組合	Limited Liability Partnership contract	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed~Expansion	investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Business corporations, etc. (4) Financial instruments business operators, etc. (2) Investment limited partnership (1)	8	Yes	None	—
Qumra Capital Israel I Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Qumra Capital III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	later stage investments in Israeli and Israeli-related technology companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial institution ect. (1)	1	Yes	None	—
Monex Climate Impact GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Monex Climate Impact LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will primarily invest in private companies that focus on global renewable energy solutions or private companies with a positive impact on the climate. The Fund primarily concentrates on climate impact investments while optimizing returns along with the life cycle of underlying real assets.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—
AB Value Capital Partners VII Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AB VALUE BRIDGE VII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primarily invest in, directly or indirectly, the secondary private equity markets of the Asia-Pacific region.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions (1)	1	Yes	Yes	—
FIP Fund II GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Intellectual Property Opportunities Fund II (A) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Funds will seek to make opportunistic intellectual property related investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Mizuho Leaguer Investment GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Mizuho Leaguer Investment I L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主に中国のアーリーステージのスタートアップに投資	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、金融機関等(1)	2	有	有	—
MPower Partners GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MPower Partners Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Partnership's investment objective is to generate long-term capital appreciation by investing in early-to-late stage entrepreneurs that provide tech-enabled solutions to societal challenges and drive sustainable growth through environmental, social or governance integration.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5), Business corporations, etc. (1), Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	7	Yes	Yes	—
Permira Growth Opportunities II GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Permira Growth Opportunities II CIS SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Permira Growth Opportunities II CIS SCSp has been formed principally to (a) make direct and indirect investments in, or in parallel with, Permira Growth Opportunities II SCSp in accordance with the Co-Investment Agreement and consistent with the investment strategy, which is focused on minority, non-control direct and/or indirect investments in equity, near-equity and debt investments (which shall include the acquisition of or investment in shares, stocks, loans, loan stocks, bonds, notes, convertible securities, preferred equity, structured equity, derivative instruments and arrangements, options, warrants, debentures, partnership interests, joint ventures and any other form of security, investment or instrument) in large-scale, high-quality, high-growth technology and digital businesses globally, and (b) carry on the business of being a limited partner and carried interest partner in Permira Growth Opportunities II SCSp.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
South East Asia Finance Capital III Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Japan South East Asia Finance Fund Ⅲ L.P.	外国の法令に基づく権利	その他	主として東南アジア地域の企業を対象としたマイノリティ投資を行い、企業価値等の向上を通して、インカムゲイン・キャピタルゲインの獲得を目指すファンド	運用	63条	金融機関等(1)、事業法人等(1)	2	無	無	—
CIM Infrastructure Fund III GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CIM Infrastructure Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund seeks to invest primarily in infrastructure and infrastructure-related assets and businesses in North America. The Fund's investment strategy is to create infrastructure solutions and improve existing infrastructure assets enabling the long-term sustainable growth of urban communities in North America. The Fund may make its investments as equity and/or as debt.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(10) Business corporations, etc.(2) Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	13	Yes	None	—
Insight Associates XII, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Insight Partners (Cayman) XII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Focused primarily on investing in growth-stage and more mature software, software-enabled services, and Internet businesses	Private placement and investment management	Article 63	Financial insitutions, etc. (6)	6	None	None	—
Insight Associates XII, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Insight Partners XII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Focused primarily on investing in growth-stage and more mature software, software-enabled services, and Internet businesses	Private placement and investment management	Article 63	Financial insitutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
C-Bridge Capital GP V, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	C-Bridge Healthcare Fund V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The fund invests in healthcare companies with an established product and/or service offering that addresses the significant market opportunity in Greater China and Asia.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (3) Financial institutions, etc. (4)	7	None	None	—
Incubate Fund Growth I (GP), Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IF Growth Opportunity Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund seeks to achieve its investment objective and provide attractive returns by acquiring shares from Incubate Fund' s existing portfolio companies in Incubate Predecessor Funds. The Fund will participate in late-stage/Pre-IPO funding rounds when the companies have started preparing for the process to go public within a few years.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3), Business corporations, etc. (2), Individuals (2), Investment limited partnerships (3)	10	Yes	None	—
HQ Capital IV GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HQ Capital IV SCS SICAV-RAIF - Feeder Auda Secondary Fund VI	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	a feeder fund investing in a master fund that invests primarily in private equity co-investment transactions globally	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1) Financial institutions, etc. (2)	3	None	None	—
Cube GP 3	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cube III Feeder Fund LP S.C.S	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	This fund has been established solely for the purpose of investing in the master (Cube Infrastructure Fund III). The latter intends to invest in essential brownfield infrastructure assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
ARDIAN Private Credit V	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ardian Private Credit V JPY Feeder S.C.Sp., SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is formed to invest in the Master Fund and will commit a substantial portion of the capital committed to it to the Master Fund. The Master Fund has the purpose of investing, directly or through intermediate vehicles, in worldwide private debt instruments, subordinated debt and other instruments primarily in Europe.	Investment management	Article 63	Financial Institutions etc.(3)	3	Yes	None	—
Fudo Capital IV GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fudo Capital IV L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Predominantly target direct real estate investments and may also invest in real estate operating companies or platforms or provide capital with respect to real estate-related mezzanine or interim financing related to real estate and/or secured by real estate, predominantly in the Asia-Pacific real estate markets.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1) Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	2	None	None	—
Oaktree European Capital Solutions Fund III GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree European Capital Solutions Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The objective of Oaktree European Capital Solutions Fund III, L.P. ("the Fund") is to focus on providing debt financing solutions for European middle-market companies in sectors where bank financing is scarce. Investments will be primarily in the form of senior or unitranche debt but the Fund may also provide junior financing. In addition, the Fund is expected to make a limited amount of equity investments where such investments are protected by a long-term contractual income stream or parent guarantee. The vast majority of the Fund' s positions will be secured by real estate or other hard assets, and the Fund intends to source deals directly and not make loans to financial sponsors. The Fund does not intend to invest in secondary loans or in issuers where a turnaround is contemplated as part of the underwriting. There can be no assurance that the Fund' s investment objective will be achieved.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)Business Corporations, etc (2)	4	None	None	—
Oaktree European Capital Solutions Fund III GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree European Capital Solutions Fund III Feeder (USDH), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The objective of Oaktree European Capital Solutions Fund III Feeder (USDH), L.P. ("the Fund") is to focus on providing debt financing solutions for European middle-market companies in sectors where bank financing is scarce. Investments will be primarily in the form of senior or unitranche debt but the Fund may also provide junior financing. In addition, the Fund is expected to make a limited amount of equity investments where such investments are protected by a long-term contractual income stream or parent guarantee. The vast majority of the Fund' s positions will be secured by real estate or other hard assets, and the Fund intends to source deals directly and not make loans to financial sponsors. The Fund does not intend to invest in secondary loans or in issuers where a turnaround is contemplated as part of the underwriting. There can be no assurance that the Fund' s investment objective will be achieved. The Fund is a feeder fund of Oaktree European Capital Solutions Fund III, L.P. which will accept subscriptions, maintain capital accounts and determine distributions in US Dollars and seek to enter into hedging	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Oaktree European Capital Solutions Fund III GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree European Capital Solutions Fund III Feeder (JPYH), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The objective of Oaktree European Capital Solutions Fund III Feeder (JPYH), L.P. ("the Fund") is to focus on providing debt financing solutions for European middle-market companies in sectors where bank financing is scarce. Investments will be primarily in the form of senior or unitranche debt but the Fund may also provide junior financing. In addition, the Fund is expected to make a limited amount of equity investments where such investments are protected by a long-term contractual income stream or parent guarantee. The vast majority of the Fund' s positions will be secured by real estate or other hard assets, and the Fund intends to source deals directly and not make loans to financial sponsors. The Fund does not intend to invest in secondary loans or in issuers where a turnaround is contemplated as part of the underwriting. There can be no assurance that the Fund' s investment objective will be achieved. The Fund is a feeder fund of Oaktree European Capital Solutions Fund III, L.P. which will accept subscriptions, maintain capital accounts and determine distributions in Japanese yen and seek to enter into hedging	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
New York City Property Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	New York City Property Fund II (C) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	A generational investment opportunity focusing on sector-diversifed opportunisitc and value-add investments in the New York MSA in partnership with Taconic	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Hines USPP UGP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hines U.S. Property Partners LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Private equity fund primary making minority investment in investment units in real estate investment trust	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
A&D Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AOBA FTC Investment Limited Partnership	外国の法令に基づく権利	その他	中長期的な収益の確保を目的として、海外のファンドへ投資する。対象ファンドは、フィンテックに関連する有価証券および資産に投資する。	私募・運用	63条	-	0	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Climate Finance Partnership GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Climate Finance Partnership Fund SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	CFP will seek to invest in Climate Infrastructure (as defined below) across official development assistance eligible Emerging Markets in the following target regions: Asia, Latin America, and Africa. The Fund's investments will principally comprise assets and businesses encompassing the generation and delivery of clean power. The Fund will have a strong focus on wind and solar energy and assets that support the delivery of renewable power, including transmission, energy storage and distribution, and/or electrified transport infrastructure (collectively, "Climate Infrastructure"). The Fund's assets and platforms are expected to include pre-construction or construction, as well as operational investments. The Fund may also invest in businesses that develop, own, source, finance or manage such climate infrastructure assets.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5)	5	None	None	—
UC Bridge, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	UC Green Investors, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to hold shares of an investment company in Singapore	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (2)	2	Yes	Yes	—
BlackSand Capital Management Co-Invest, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BlackSand CE (International) Co-Invest, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund will target opportunistic real estate investment in a potential co-investment opportunity to, directly or indirectly, acquire a property where the General Partner sees favorable risk profiles and believes that it can add value through the entitlement, development, renovation or redevelopment, re-tenanting, change in use, repositioning, and/or improved operation of such investments. The General Partner intends to be responsive to changing market conditions and expects to draw upon its experience investing across a range of property sectors, including, but not limited to, retail, office, industrial, multifamily, hospitality, mixed-use and residential assets. In addition, the General Partner will seek to evaluate the risk and return trade-off(s) in all parts of the capital structure and intends to seek to execute investments in an effort to achieve a basis capable of providing an appropriate margin of safety to withstand shorter-term market volatility, as well as an appropriate mix of returns from cash-on-cash yields versus longer-term capital appreciation.	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
BlackSand Capital Management Co-Invest, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BlackSand PE Co-Invest, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund will target opportunistic real estate investment in a potential co-investment opportunity to, directly or indirectly, acquire a property where the General Partner sees favorable risk profiles and believes that it can add value through the entitlement, development, renovation or redevelopment, re-tenanting, change in use, repositioning, and/or improved operation of such investments. The General Partner intends to be responsive to changing market conditions and expects to draw upon its experience investing across a range of property sectors, including, but not limited to, retail, office, industrial, multifamily, hospitality, mixed-use and residential assets. In addition, the General Partner will seek to evaluate the risk and return trade-off(s) in all parts of the capital structure and intends to seek to execute investments in an effort to achieve a basis capable of providing an appropriate margin of safety to withstand shorter-term market volatility, as well as an appropriate mix of returns from cash-on-cash yields versus longer-term capital appreciation.	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
Pegasus Tech Ventures Management VIII, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pegasus Tech Ventures Company VIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies in the areas of artificial intelligence, big data, IoT, financial technology, blockchain, IT, health IT, software development, and other emerging technologies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1) Investment limited partnership (1)	2	Yes	None	—
CJIP (AP) VI Co, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CJIP (AP) VI Co-1, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan The basic investment policy and strategy: Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1) Financial institutions, etc. (2)	3	None	None	—
Ono Venture Investment, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ono Venture Investment Fund I, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	画期的新薬創製に向けた創薬標的や先端技術の導入・提携を目的として米国の創薬初期バイオベンチャーを対象とする投資	運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Asia Growth Investment Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Asia Growth Investment Fund Ⅰ,L.P.	外国の法令に基づく権利	その他	主として東南アジア地域の企業を対象としたマイノリティ投資等を行い、企業価値等の向上を通して、キャピタルゲインの獲得を目指すファンド	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	無	無	—
NB-Athyrium Opportunities Fund IV GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB-Athyrium Opportunities Fund IV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund is a feeder fund which invests in the master fund that will seek to create a diverse portfolio of income-generating investments and acquire other liquid and illiquid assets, including equity interests, joint venture interests and synthetic structures and derivatives referencing, in the broader healthcare and life sciences sectors.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Insight Associates XII Buyout Annex, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Insight Partners (Cayman) XII Buyout Annex Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Focused primarily on investing in growth-stage and more mature software, software-enabled services, and Internet businesses	Private placement and investment management	Article 63	Financial insitutions, etc. (2)	2	None	None	—
Scrum Ventures GP IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Scrum Ventures Fund IV L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	ベンチャーキャピタルや急成長している企業に投資するデラウエア州のファンドである。 主にシード・アーリーステージを対象とし、IT、ヘルスケア、ディープテックといった業種の成長企業に投資を行う。 地域別の投資比率は、およそ米国:日本=7:3とすることを想定している。 1社あたり数千万円～最大2億円の出資を行う予定である。	私募・運用	63条	金融機関等(2) 投資事業有限責任組合(1) 事業法人等(3)	6	有	無	—
Scrum Ventures GP IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Scrum Ventures SPV I, LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	ベンチャーキャピタルや急成長している企業に投資するデラウエア州のファンドである。投資対象のステージ、地域、1案件当たりの投資規模は固定されていないが、投資対象として成長が著しいと判断した場合に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Octopus Renewables Infrastructure Partnership GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Octopus Renewables Infrastructure SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Octopus Renewables Infrastructure SCSp is being established to acquire and own interests in the renewable energy sector (in particular in relation to onshore and offshore wind, solar photovoltaic assets, solar thermal, hydro, geothermal, biomass assets and other related energy infrastructure) and to carry on the business of monitoring, managing and realising such Investments, in each case subject to, and in accordance with the terms of the Partnership Agreement.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc (10) Financial institutions, etc. (27)	37	Yes	None	—
Bridge 6 Bee Secondary GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge 6 Bee Secondary L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	operating as a closed-ended investment fund having an investment objective to provide long-term investment returns by investing in a diversified portfolio of secondaries in private equity assets, often acquired directly from sellers at attractive prices	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
BCPE Wish GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BCPE Wish Cayman, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The purpose of the LP Fund is to subscribe in an unlisted equities of a Japan private company.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Navis Asia Green Loop Fund G.P., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Navis Asia Green Loop Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	To achieve significant returns through privately negotiated debt, equity and equity-related investments in business in and connected to the Asia pacific Target Region, with a predorminant focus on Southeast asia, and selectively on Australia.NewZealand and the People's Republic of China (including Hong Kong)	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Investment Limited Partnership (1)	2	None	None	—
Translink Management V, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Translink Capital Partners V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily in US based start-ups expanding into Asia; focused on "Customer engagement ready" state technology start-ups; target in Information Technology sector.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (3), Investment limited partnerships (2)	5	Yes	None	—
NB Specialty Finance Associates Ⅱ LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Specialty Finance Fund Ⅱ (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate current income and capital appreciation primarily through (a) the acquisition and financing, including securitization, of alternative credit investments consisting of various forms of specialty finance assets (e.g., consumer, small business, trade finance, and real estate assets), (b) the making of certain loans to the originators of specialty finance assets, and (c) any other interest, security or instrument of or relating to originators of specialty finance assets, including warrants or other contractual instruments or similar arrangements.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	Yes	None	—
MetLife Middle Market Private Debt Parallel GP Ⅱ, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetLife Middle Market Private Debt Parallel Fund Ⅱ, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	The Fund will primarily provide junior debt (including second lien and subordinated debt) and equity capital to middle market companies in connection with leveraged buyouts, mergers and acquisitions, refinancings, and recapitalizations, and may also invest in preferred stock, first lien debt and other securities and assets	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Carbide Ventures Fund I Ultimate GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carbide Ventures Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The main purpose of the partnership are to buy, sell, hold, and otherwise invest in the equity and equity-related securities, including publicly-traded securities, of software and technology companies.	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
Progression Fund Ⅱ GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Progression Fund Ⅱ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	to invest in pre-seed, seed and early stage companies in the consumer sector.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—
Verod-Kepple Africa Partners	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Verod- Kepple Africa Ventures SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment target: Tech companies in the fields of fintech, healthcare, logistics, energy, etc. Stage: Seed, Series A, Series B Region: Companies operating primarily in Africa Strategy: Investing in several percent to several dozen percent shares of private companies having high growth potential, enhancing company's value through post-investment management support, and acquiring capital gains upon IPO or Mergers and Acquisition	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations (3)	3	Yes	None	—
StepStone TI1 (GP), Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Toranomon Infrastructure 1, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The investment objective of the fund is to generate an attractive risk-adjusted target return by acquiring, holding, selling and exchanging, either directly or indirectly (including through subsidiaries or otherwise), primary and secondary investments and co-investments in equities or debt of institutional quality operating companies, with long-term investment horizons limiting the investment risks through the diversification of region, sector, type of business, manager, length of investment period and vintage. Investments will predominantly focus on core strategies targeting stable return on a long-term basis, which can be both brownfield or greenfield in nature, noting that greenfield assets will only be considered Core if the assets are expected to generate stable yield over a long term contract or if they produce regulated revenue once the asset is operated. The fund may also consider selective investments in value add and opportunistic strategies as part of a balanced, diversified portfolio construction. Key investment sectors include those that integrate and underpin economic and social activities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions (1)	1	None	None	—
FNEX Ventures, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	FNEX SPX, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Partnership is organized for the purpose of directly and/or indirectly purchasing, selling, investing and trading in investments in the form of common and/or preferred shares or other instruments of non-listed	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (2)	2	None	None	—
FusionX Ventures Opportunity GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	FusionX Ventures Opportunity Fund, L.P.	Investment Limited Partnership contract	Venture fund	Early stage investments in companies in technology, additive manufacturing and life science sectors	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
PAGAC Wonderland Holding GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PAGAC Wonderland Holding LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a fund to invest in certain Singapore companies	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(募集)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
HashKey FinTech Investment	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HashKey FinTech Investment Fund Ⅲ (Cayman Feeder) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund will be investing into blockchain related companies indirectly through HashKey FinTech Investment Fund Ⅲ (Cayman Master) LP. Investment will be based on professional research and investment analysis, lay out the circuit in primary market and construct the strategy in secondary market; optimize the portfolios and diversify the risks. Investments will be mainly in seed and early stage.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(1)	1	None	None	—
HashKey FinTech Investment	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HashKey FinTech Investment Fund Ⅲ (Cayman Master) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund will be investing into blockchain related companies. Investment will be based on professional research and investment analysis, lay out the circuit in primary market and construct the strategy in secondary market; optimize the portfolios and diversify the risks. Investments will be mainly in seed and early stage.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(1)	1	None	None	—
NB SI-Apollo Sengai Fund GP LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB SI-Apollo Sengai Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund is a Cayman Islands exempted limited partnership, which will invest all or substantially all of its assets in NB SI-Apollo Sengai Fund Holdings LP ("Fund Holdings LP"). The purposes of the Fund Holdings LP is to acquire, hold, sell and exchange, either directly or indirectly, interests in limited partnerships or other pooled investment vehicles in North America, etc.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Genesis Capital Ultimate GP Pty Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Genesis Capital Fund I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a fund to make investments in the healthcare sector, primarily targeted at platform acquisitions located in Australia and New Zealand with further follow on acquisitions through Asia-Pacific.	Investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(1), Business corporations, etc. (1)	2	Yes	None	—
VGI General Partner Co., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vietnam Growth Investment Fund L.P.	外国の法令に基づく権利	その他	・ベトナム企業の株式等へ投資することにより収益獲得を目的とする ・投資対象セクター：農業、食品、飲料、流通・小売業、製造業、テクノロジー、メディア、金融サービス、ヘルスケア、医薬品、素材、工業、不動産(不動産事業を行う企業)、物流、旅行・ホスピタリティ等	運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
RCFM GP L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	RCF Jolimont Mining Innovation Fund II L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Cayman Islands exempted limited partnership investing in mining equipment, technology and services ("METS") companies	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Pegasus Tech Ventures SPV IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pegasus Tech Ventures SPV IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage companies in the areas of space technology.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (2)	2	Yes	None	—
LaSalle Global Employee Co-Investment GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LaSalle Global Employee Co-Investment Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The purpose of the Partnership is to act as an employee participation scheme to enable LaSalle employees to participate indirectly in underlying investment opportunity managed, advised or otherwise originated by a member of the LaSalle Group, including (i) a fund; (ii) a separate account; (iii) a side-car investment or other co-investment alongside a fund; and/or (iv) a direct investment transaction by investing in the relevant Class.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
gumi Cryptos Capital II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	gumi Cryptos Capital Fund II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Key investment targets : cryptocurrency, tokens and the like, company shares, equity interests, share option, bonds or other securities Risk characteristics: Investing in early stage. The cryptocurrency/token investment part may have higher regulatory risk compared with non-crypto industry VC investments. Geographical areas of investment: No regional restrictions	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions (1) Business corporation (1)	2	None	None	—
gumi Cryptos Capital II GP (Parallel), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	gumi Cryptos Capital Fund II Parallel, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Key investment targets : cryptocurrency, tokens and the like, company shares, equity interests, share option, bonds or other securities Risk characteristics: Investing in early stage. The cryptocurrency/token investment part may have higher regulatory risk compared with non-crypto industry VC investments. Geographical areas of investment: No regional restrictions	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation (1)	1	None	None	—
Octave Tech Investment C23 LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Octave Tech Investment C23 LLC	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Octave Tech Investment C23 LLC has been set up to invest in the Series C round of Cornami, Inc. Cornami, Inc. is a computing company that empowers developers, large enterprise, IoT, and edge to cloud computing.	Private placement and investment management	Article 63	Business Operators, etc. (2) Individuals (1)	3	Yes	None	—
Westly Capital Associates IV, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Westly Capital Partners Fund IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invests principally in equity or equity-oriented securities of privately held information technology companies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc(2).	2	None	None	—
TMFIF I GP-GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Tokio Marine Future Insurance Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	A CVC fund to primarily make early to mid-stage investments in innovative IT startups and businesses in Japan, US, and other countries	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
GLP Sakai GP Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sakai GK Partners LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	In accordance with the strategy to invest in a portfolio of a cash-yielding logistics facility in Japan, Sakai GK Partners LP will indirectly invest in real estate, etc. through Tokumei Kumiai investment in Tokumei Kumiai Operator.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	Yes	None	—
FLF Fund III GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund Ⅲ (B) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
FLF Fund III GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund Ⅲ (C) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
NIREMIA Collective GP, LLC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NIREMIA Collective, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	米国及び日本を除く海外における、アーリーステージのウェルビーイング・テクノロジー関連企業を主たる投資対象とする。	私募・運用	63条	事業法人等(4)	4	有	無	—
NSV Wolf Capital GP IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NSV Wolf Capital IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	to realize long-term capital appreciation through the acquisition of interests in a select group of (a) venture capital investment partnerships and (b) fast growing technology and technology enabled companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4) Investment Limited Partnership (2) Business corporations, etc. (1)	7	None	None	—
GoldenTree Distressed Fund IV GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoldenTree Distressed Fund IV (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge_fund	Other (investment in distressed, stressed and special situation assets)	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
AAGS Co., Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS Co-1, ILP	Investment Limited Partnership contract	Other	Risk characteristic: Equity Rregional characteristics: Japan The basic investment policy and strategy: Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions,etc. (1)	1	None	None	—
AAGS Co., Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AAGS Co-2A, ILP	Investment Limited Partnership contract	Other	Risk characteristic: Equity Rregional characteristics: Japan The basic investment policy and strategy: Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Individuals(1)	1	None	None	—
Permira VIII GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Permira VIII - 1 SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Permira VIII - 1 SCSp will invest in transformational growth at scale, targeting market-leading, often market-creating, companies with resilient business models benefitting from strong, underlying secular growth trends..	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (18) Financial institutions, etc. (25) Business corporations, etc.(1)	44	Yes	None	—
Permira VIII GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Permira VIII - 2 SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Permira VIII - 2 SCSp will invest in transformational growth at scale, targeting market-leading, often market-creating, companies with resilient business models benefitting from strong, underlying secular growth trends.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (18) Financial institutions, etc. (25) Business corporations, etc.(1)	44	Yes	None	—
UC Healthcare Provider Co-Investment, LPS	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	UC Healthcare Provider Co-Investment, LPS	Investment Limited Partnership contract	Buyout funds	to make an equity investment, equity related investment or bond related investment through separate investment entities in Japanese entities which engage in healthcare services (i.e. (i) entities that engage in home care services, (ii) medical institutions, and (iii) entities that engage in the dispensing of pharmaceuticals) within Japan	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4) Business corporations, etc. (2) Investment Limited Partnership (1)	7	Yes	None	—
UCGP V(H), Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	UCGP V(H), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	to invest, as a general partner, in an investment fund which makes an equity investment, equity related investment or bond related investment through separate investment entities in Japanese entities which engage in healthcare services (i.e. (i) entities that engage in home care services, (ii) medical institutions, and (iii) entities that engage in the dispensing of pharmaceuticals) within Japan	Investment management	Article 63	Individuals (2) Investment Limited Partnership (1)	3	None	None	—
PSP Animal Genetics Co-Investment Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PSP Animal Genetics Co-Investment Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	A buyout fund investing in a multi-species breeding, genetics and technology company. This investment vehicle has been formed specifically for the purpose of investing in the portfolio company described in the immediately preceding sentence.	Investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
Toranomon Real Estate 2, GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Toranomon Real Estate 2, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The investment objective of the Partnership is to generate target return, by investing directly or indirectly in equities and/or debts relating to real estate, with long-term investment horizon limiting any investment risks. The focus regions of investment shall be developed markets in North America, Europe and Asia Pacific (excluding Japan and emerging markets). The focus sectors (property types) shall be office, retail, industrial and residential sectors.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	Yes	None	—
Headlands Capital Secondary Management III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Headlands Capital Offshore III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	It is being organized to seek superior returns for investors principally by acquiring interests in private investment funds, including buyout, growth equity, venture capital, mezzanine debt, distressed debt and special situation funds through secondary market purchases. It is formed to specifically invest in Headlands Capital Secondary Fund III, LP (a Delaware, USA entity).	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
MCP NFT I Management Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MCP IPX One Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund shall seek to achieve attractive risk-adjusted returns by investing in unlisted companies established in Japan and Hong Kong.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
Daiwa ACA APAC Growth Management II Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Daiwa ACA APAC Growth II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Investing in privately held companies with strong growth and profitability potential in the APAC region	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Translink Management N I, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NEC and Translink Orchestrating Future Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily in US based start-ups expanding into Asia; focused on "Customer engagement ready" state technology startups; target in Information Technology sector.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3), Business corporations, etc. (3)	6	None	None	—
ASF VIII Infrastructure EU GP SARL	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASF VIII Infrastructure JPY Feeder S.C.Sp., SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The purpose of the Feeder Partnership is to carry on the business in Luxembourg and elsewhere of an investor and, in particular but without limitation, to acquire or subscribe from time to time, interests in the Master Fund and to the extent relevant, any alternative vehicle to the Master Fund. The purpose of the Master Fund is to carry on the business in Luxembourg and elsewhere of an investor and, in particular but without limitation, to identify, research, negotiate and make primary and secondary market acquisitions of interests in infrastructure investment funds as well as directly or indirectly secondary market acquisitions of portfolios of direct infrastructure investments (excluding, for the avoidance of doubt, acquisitions of a single asset on a standalone basis) held by such investment funds or by other investors or vehicles formed to hold such investments, monitor the progress of such investments and sell such investments or, where applicable, securities received therefrom.	Investment management	Article 63	Financial Institutions etc.(1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(勧誘)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
BSC RLR GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BlackSand RLR International Co-Invest, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund will target opportunistic real estate investment in a potential co-investment opportunity to, directly or indirectly, acquire a property where the General Partner sees favorable risk profiles and believes that it can add value through the entitlement, development, renovation or redevelopment, re-tenanting, change in use, repositioning, and/or improved operation of such investments. The General Partner intends to be responsive to changing market conditions and expects to draw upon its experience investing across a range of property sectors, including, but not limited to, retail, office, industrial, multifamily, hospitality, mixed-use and residential assets. In addition, the General Partner will seek to evaluate the risk and return trade-off(s) in all parts of the capital structure and intends to seek to execute investments in an effort to achieve a basis capable of providing an appropriate margin of safety to withstand shorter-term market volatility, as well as an appropriate mix of returns from cash-on-cash yields versus longer-term capital appreciation.	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
Toranomon 2 Special LP GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Toranomon 2 Special Limited Partner, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the fund is to co-invest to another fund which focuses in equities and/or debts relating to real estate, with long-term investment horizon limiting any investment risks. Investors of the fund are mostly affiliates or employees of the fund manager of such another fund.	Private Placement and Investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Hayfin DLF IV GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hayfin DLF IV JPY SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Hayfin DLF IV JPY SCSp has been established to seek to generate attractive risk-adjusted returns by investing primarily in the most senior debt obligations in the capital structure of non-investment grade companies, employing a philosophy that is founded on fundamental value and capital preservation.The objective of the Fund is to generate risk-adjusted gross portfolio IRRs of 8% to 10% (net IRRs of 6.0% to 7.5%) with a current cash yield of 5.5%.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Private Opportunities Access Advisors, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	1869 Private Opportunities Partners I Offshore, SLP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund expects to primarily pursue investments in other funds which primarily invest in (i) equity, equity related or similar securities or instruments, (ii) mezzanine debt in companies located primarily in North America, Europe and, to a lesser extent, Singapore, (iii) infrastructure and infrastructure-related assets and companies, (iv) secondary fund investments, (v) growth-stage companies with the potential for revenue growth, or that are otherwise characteristic of a growth equity opportunity (vi) high-quality real estate and real estate-related assets, in target markets throughout North America, Europe, and certain developed markets in Asia Pacific, (vii) businesses managing alternative investment vehicles (i.e. management companies), (viii) opportunistic real-estate, and/or (viii) special situations.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Pantheon L Global Infrastructure GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pantheon L Global Infrastructure SMA, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To generate superior risk-adjusted returns by investing in a diversified portfolio of infrastructure assets, including infrastructure funds and infrastructure companies.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Signia Ventures GP IV,LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Signia Venture Partners IV, Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will seek to generate long-term capital appreciation through privately negotiated venture capital investments in early stage companies and/or through investments in blockchain- based projects, that are active in consumer-facing industries.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporati on,etc.(1)	1	Yes	None	—
Vista Equity Partners Fund VIII GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vista Equity Partners Fund VIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a private equity fund investing in software, data, and technology companies globally that are in the form of corporations or flow-through entities	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Vista Equity Partners Fund VIII GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vista Equity Partners Fund VIII-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a private equity fund investing in software, data, and technology companies globally that are in the form of corporations and flow-through entities by using blocker corporations for U.S. federal income tax purposes	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (8)	8	Yes	None	—
PineBridge Private Credit II General Partner, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PineBridge Private Credit II Series Feeder, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund will acquire interests in intermediary investment vehicle which holds interests in another investment vehicle making senior secured loans to middle market companies primarily based in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions (1)	1	None	None	—
Toranomon Infrastructure 2 GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Toranomon Infrastructure 2, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To seek attractive, risk-adjusted returns generated over the long term through a diversified portfolio of high quality infrastructure funds and related assets	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
RJIF GP2 Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Russia-Japan Investment Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investing in Russian companies and projects	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Behind Genius Fund GP, LLC.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Behind Genius Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will seek to generate long-term capital appreciation through privately negotiated venture capital investments in early stage companies and/or through investments in blockchain- based projects, that are active in consumer-facing industries.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporati on,etc.(1)	1	Yes	None	—
Conscience Investment Partners, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Conscience Fund I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Conscience is an early-stage fund investing at the intersection of consumer and science.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporati on,etc.(1)	1	Yes	None	—
Stage One 4 Holdings Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	STAGE ONE VENTURE CAPITAL FUND IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Stage One Venture Capital Fund IV, L.P. (the "Fund") is a Cayman Islands Exempted Limited Partnership. The investment objectives of the Fund are to generate returns primarily from investments in seed and early-stage Israeli and Israel-related technology companies in the IT infrastructure and B2B software sectors including, but not limited to, Cloud Computing & Software infrastructure, DevOps, Machine Learning & Artificial Intelligence, Cyber Security and Connected Everything. Stage One Capital (G.P.) IV, L.P. (the "GP") is a general partner of the Fund. Stage One 4 Holdoldings Ltd. is a general partner of the GP.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
NB Private Package GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Private Package LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of Funds	The purposes of the Fund are (a) to acquire, hold, sell and exchange, either directly or indirectly, interests in limited partnerships or other pooled investment vehicles (each, an "Investment Fund") that are organized to make investments in privately held entities, small-cap, middle-market, large-cap and value buyout investments, growth equity and venture capital investments, and private equity investments that fall outside the typical parameters of venture capital and growth equity and leveraged buyout investments, including Investment Funds focused on mezzanine, turn -around, or distressed-debt investments, infrastructure and real estate that may be open-ended; (b) to acquire, hold, sell, exchange and otherwise invest in Securities, including currency, Co investments, and interests in Investment Funds	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Pretium Structured Credit Opportunities Fund II GP, LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pretium Structured Credit Opportunities Fund II (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund is organized as a feeder fund for the purpose of investing in a master fund which invests in debt and equity of certain collateralized loan obligation tranches, primarily in unsecured subordinated notes and preference shares , originated, managed or sponsored by the general partner, the investment manager, etc. of the Fund and by third party issuers, with the flexibility to invest in mezzanine notes originated, managed or sponsored by the general partner, the investment manager, etc. of the Fund or by third party issuers, as well as in senior, secured notes originated, managed or sponsored by General Partner, Investment Manager, etc. of the Fund or by third party issuers.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Veritas Capital Partners VIII, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	The Veritas Capital Fund VIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a buyout fund investing in companies that provide critical products, software and services, primarily technology or technology-enabled solutions, to governments and commercial customers worldwide in industries and sectors supported by a government-related customer base or impacted by government regulation or policy.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2), Investment Limited Partnership (1)	3	None	None	—
Pegasus Tech Ventures Management IX, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pegasus Tech Ventures Company IX, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies in the areas of artificial intelligence, big data, IoT, financial technology, blockchain, IT, health IT, software development, and other emerging technologies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
Pegasus Tech Ventures Management X, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pegasus Tech Ventures Company X, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies in the areas of artificial intelligence, big data, IoT, financial technology, blockchain, IT, health IT, software development, and other emerging technologies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
Symphony GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Nuveen CLO Issuance Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Seeking investment opportunities primarily in the economic equity interests of multiple collateralized loan obligation transactions to be managed by personnel affiliated with Nuveen Asset Management, LLC.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2) Investment Limited Partnership (1)	3	Yes	None	—
Symphony GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Nuveen CLO Issuance Fund II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Seeking investment opportunities primarily in majority residual interests in certain CLO transactions and related warehouse facilities to be managed by personnel affiliated with Nuveen Asset Management, LLC.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Financial Institutions, etc. (6) Business corporations, etc. (2) Investment Limited Partnership (1)	10	None	None	—
ACA Vietnam Real Estate Management III Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Vietnam Real Estate III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	Private equity investment in Vietnamise real estate developer.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (2) and Business corporations, etc. (2)	4	Yes	None	—
HSRE Infrastructure Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Harrison Street Infrastructure Fund A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The investment objective of the Fund is to generate stable, attractive, long-term, risk-adjusted returns by investing in a portfolio of infrastructure and infrastructure-related assets. The Fund invests primarily in Social infrastructure, focusing on Education, Healthcare, Government facing assets, as well as Utility and Transportation infrastructure and real asset segments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2), Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	3	None	None	—
PJC Investment GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CF PJC Investment Holdings L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	This fund will primarily acquire interests in certain partnerships which will seek to acquire shares in one or more unlisted Japanese corporations such as consulting firm.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
PJC Investment GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PJC Investment Holdings L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	This fund will primarily acquire equity interests in one or more unlisted Japanese corporations such as consulting firm.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Greystar Multifamily GP XI, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Greystar Equity Partners XI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	Invest primarily in debt and equity interests relating to real estate and real estate-related assets and portfolios in the rental residential sectors located in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (6) Financial Instruments Business Operator, etc. (2)	8	Yes	None	—
GFR Fund Ⅲ GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GFR Fund SPV III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will seek to generate long-term capital appreciation through privately negotiated venture capital investments in early stage companies and/or through investments in blockchain-based projects ("Portfolio Companies"),that are active in consumerfacing industries, especially digital media and entertainments, with a primary focus on investments in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporati on,etc.(1)	1	Yes	None	—
GFR Fund Ⅲ GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GFR Fund III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will seek to generate long-term capital appreciation through privately negotiated venture capital investments in early stage companies and/or through investments in blockchain-based projects ("Portfolio Companies"),that are active in consumerfacing industries, especially digital media and entertainments, with a primary focus on investments in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation ,etc. (2)	2	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
GFR Fund Ⅲ GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GFR Fund Ⅲ US Feeder, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will seek to generate long-term capital appreciation through privately negotiated venture capital investments in early stage companies and/or through investments in blockchain-based projects ("Portfolio Companies"),that are active in consumerfacing industries, especially digital media and entertainments, with a primary focus on investments in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation ,etc. (3) Financial institutions, etc.(1) Investment Limited Partnership(1)	5	Yes	None	—
Pegasus Tech Ventures Management XI, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pegasus Tech Ventures Company XI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage technology companies in the areas of artificial intelligence, big data, IoT, financial technology, blockchain, IT, health IT, software development, and other emerging technologies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
WiL SP Ⅱ GP-GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	WiL Strategic Partners Ⅱ, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	US fund investing in funds that invest in growth capital, pre-IPO and venture capital companies	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5), Business corporation, etc.(3)	8	Yes	None	—
Genesis Partners GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Genesis M Co-Lending Vehicle L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Co-Lending Venture Debt Fund The Fund's key strategy is to source and invest in a diversified portfolio of secured, high yielding bonds in the form of non-convertible debentures ("NCDs"), most of which will be accompanied by warrants. The NCDs and warrants would be issued by selected high-growth companies in the enterprise business-to-business ("B2B"), and sometimes in the consumer technology, verticals. Such companies would be based in Singapore and other parts of Southeast Asia (generally Malaysia, Indonesia, Thailand, Vietnam and the Philippines). Such companies would generally have already received equity financing from well-known venture capital sources or growth equity investors with extensive track records in venture investing. Venture debt investments are an attractive asset class for a number of reasons. Firstly, venture debt investments are typically structured as NCDs with stapled equity warrants - for an investor in the Fund, capital returns will come from repayment of the NCDs and are not dependent on any capital markets exit nor trade sale	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
TA Realty Value-Add Fund XIII GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TA Realty Value-Add Fund XIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	A private investment that will, indirectly, invest primarily in office, industrial, retail and multifamily real estate properties located in the United States.	Investment management	Article 63	Business corporations, etc.(2) Financial institutions, etc.(5)	7	None	None	—
Exacta Capital Partners Ⅲ	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Exacta Asia Investment Ⅲ LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund to achieve consistent and superior returns through a combination of capital appreciation and current income by making equity and equity-related investments in companies operating in Southeast Asia	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1), Financial institutions, etc. (8), Business Corporations, etc. (2), Investment Limited Partnership (1)	12	None	None	—
BEE ACCELERATE FUND2 GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BEE ACCELERATE FUND2 LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	テクノロジー産業界のアーリーステージにある未上場ベンチャー企業の株式及び株式関連有価証券等への投資を行い、主にIPOやM&A時の株式売却により利益の獲得を狙い、選ばれた少数の投資家に対し、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1) 事業法人等(2) 金融機関等(1)	4	有	無	—
PAGAC Ⅳ GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PAGAC Ⅳ LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund to purchase and hold interests in PAG Asia Ⅳ LP	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Oaktree Direct Lending Fund GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Direct Lending Fund, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund's investment objective is to generate stable quarterly cash income and long-term capital appreciation. The fund intends to primarily focus on private lending opportunities to medium-sized companies, including bespoke, highly negotiated loans and private equity-related financing such as those backing leveraged buyouts("LBOs"). These areas of the market tend to offer yields that exceed those available in more liquid credit investments. The fund will seek to build a diverse portfolio across industries and expects most of its investments to be in the debt of eligible portfolio companies. The fund is a parallel fund of Oaktree Direct Lending Fund, L.P. There can be no assurance that the fund's investment objective will be achieved.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Oaktree Direct Lending Fund GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Direct Lending Fund Feeder (JPYH), SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund's investment objective is to generate stable quarterly cash income and long-term capital appreciation. The fund intends to primarily focus on private lending opportunities to medium-sized companies, including bespoke, highly negotiated loans and private equity-related financing such as those backing leveraged buyouts("LBOs"). These areas of the market tend to offer yields that exceed those available in more liquid credit investments. The fund will seek to build a diverse portfolio across industries and expects most of its investments to be in the debt of eligible portfolio companies. The fund is a feeder fund of Oaktree Direct Lending Fund, SCSp. There can be no assurance that the fund's investment objective will be achieved.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
APC Management, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Pathfinder Core Fund (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's strategy is primarily focused on generating current income and attractive risk-adjusted returns. The Fund will pursue a combination of illiquid, directly-originated opportunities and liquid securities based on the Team's assessments of risk, relative value and opportunity in the Alternative Credit market. In addition to current income, the Fund's strategy emphasizes downside protection and capital preservation through a focus on investments that tend to share the following key attributes: asset security, covenants, structural protections and seniority/priority over cash flows. The Fund will diversify its deployment of capital across various types of loans, leases and other receivables. Once constructed, the portfolio is expected to be comprised of thousands of underlying loans, leases and other receivables on a look-through basis.	Private placement	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(6) Financial institutions, etc.(3)	9	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
CAP VI, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Asia Partners VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a fund to generate superior long-term capital appreciation, typically through privately negotiated equity and equity-related investments in companies that are primarily based in, or that have, or are pursuing, significant operations in China, Taiwan, South Korea, India, Australia, New Zealand, Singapore, Malaysia, Thailand, Philippines, Indonesia, and Vietnam	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
EQT X (General Partner) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT X (No.1) EUR SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	EQT X (No.1) EUR SCSp will seek to make primarily controlling and co-controlling equity and equity-related investments, primarily in connection with buy-outs, buy-ins, corporate joint ventures or similar investment opportunities. Investments will be primarily connected to or have their principal business located in the Core Countries (as defined in the fund documentation), provided that no more than 10% of Commitments made to EQT X (No.1) EUR SCSp may be invested by EQT X (No.1) EUR SCSp in entities connected to, or which have their principal businesses located in, the United States as part of the Core Countries and which operate other than primarily in the healthcare, technology or business services sectors. No more than 20% of Commitments made to EQT X (No.1) EUR SCSp may be invested by EQT X (No.1) EUR SCSp in entities not connected to, or the principal businesses of which are located outside the Core Countries (excluding Commitments made in any entity which operates primarily in the healthcare, technology or business services sector and which is connected to, or whose principal business is located in, the	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(9) Financial institutions, etc. (22)	31	None	None	—
DNX JAPAN IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Venture Partners Japan IV, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed~Expansion	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
DNX JAPAN IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Partners Japan IV, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed~Expansion	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(9) Business corporations, etc. (3) Investment limited partnership(1) Financial instruments business operators, etc. (1)	14	Yes	None	—
Undeterred Capital GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Undeterred Capital LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	We invest early in deep tech and bioscience companies. Our focus is investing at the pre-seed and seed stages, but we have also invested at the founding stage for certain teams.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporati on,etc.(1)	1	Yes	None	—
MGIF Luxembourg GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Macquarie Global Infrastructure Fund SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Investment in equity and equity-like instruments which have portofolio of assets with infrastructure regarding essential services and/or public sector	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4)	4	None	None	—
MGIF Luxembourg GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Macquarie Global Infrastructure Fund (JPY Feeder) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Investment in equity and equity-like instruments which have portofolio of assets with infrastructure regarding essential services and/or public sector	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
DNX ANNEX JAPAN III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Partners Annex Japan III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed~Expansion	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5) Business corporations, etc. (2) Financial instruments business operators, etc. (1)	8	Yes	None	—
DNX ANNEX JAPAN III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Venture Partners Annex Japan III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed~Expansion	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Clean H2 Infra GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Clean H2 Infra Fund	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's main objective is to support the hydrogen market by investing globally, directly or indirectly, in infrastructure projects or companies active in the hydrogen sector. The Fund will mainly invest in OECD countries but may invest globally.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (4)	4	Yes	None	—
Claret European Growth Capital Fund III GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Claret European Growth Capital Fund III SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	To invest in a lending vehicle which provides a debt finance primarily to micro, small or medium sized European companies in technology, internet and life sciences sectors	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institution(1)	1	None	None	—
ICG Senior Debt Partners GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Senior Debt Partners Fund 5-A (EUR) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To invest in a portfolio of predominantly senior secured loans or other securities which satisfy the Eligibility Criteria, the majority of which will be senior secured obligations issued by European borrowers that have an enterprise value of between EUR 200 million and EUR 2 billion.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(3)	3	None	None	—
Vintage Fund 15 Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage FOF VII (Access), Feeder, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The main objective of the fund is to generate superior returns for its partners, principally through long-term capital appreciation, from primary investment opportunities in (i) limited partner interests in U.S. venture capital portfolio funds; (ii) limited partner interests in European venture capital portfolio funds; (iii) limited partner interests in non-domestic Israeli venture capital portfolio funds; and (iv) limited partner interests in other venture capital portfolio funds.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1) Business corporation, etc. (1)	2	None	None	—
Vintage Fund 15 Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage FOF VII (Breakout) Feeder, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The main objective of the fund is to generate superior returns for its partners, principally through long-term capital appreciation, from primary investment opportunities in (i) limited partner interests in U.S. venture capital portfolio funds; (ii) limited partner interests in European venture capital portfolio funds; (iii) limited partner interests in non-domestic Israeli venture capital portfolio funds; and (iv) limited partner interests in other venture capital portfolio funds.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Vintage Fund 15 Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage FOF VII (Israel) Feeder, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The main objective of the fund is to generate superior returns for its partners, principally through long-term capital appreciation, from primary investment opportunities in (i) limited partner interests in Israeli venture capital portfolio funds; and (ii) limited partner interests in other venture capital portfolio funds.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Costella Kirsch VII, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Costella Kirsch VII-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The primary purpose of the Partnership is to invest in debt and equity securities of private and public companies and other property and engage in all activities and transactions that the general partner may deem necessary or advisable in connection therewith. The general purposes of the Partnership are to buy, sell, hold, and otherwise invest in securities of every kind and nature and rights and options with respect thereto, including, without limitation, stock, notes, bonds, debentures and evidence of indebtedness, etc.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GLP JDP4 FEEDER GP PTE. LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TK Investor Singapore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	In accordance with the strategy to invest in a diversified portfolio of institutional quality logistics facilities in Japan, TK Investor Singapore LP will indirectly invest in real estate, etc. through Tokumei Kumiai investment in Tokumei Kumiai Operator.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Chelsea GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Chelsea GP LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	hands-on investment into mid-cap Japanese companies in various sectors	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
AG Direct Lending Fund IV Annex GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AG DLI IV Annex (Unlevered), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	making a capital commitment to and investing in AG DLI Investments IV Annex (Unlevered), L.P., a Delaware limited partnership, which invests in middle market direct lending and will principally invest in privately negotiated, secured loans to North American middle market companies and such investment activities will mainly involve borrowers or issuers that are domiciled or formed in or have material activities in North America, as determined by the General Partner at the time of acquisition	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
J-STAR No.5-Commitment GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	J-STAR No.5-Commitment,LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Small and medium size enterprises in Japan excluding financial institutions or real estate companies	Private placement and investment management	Article 63	Individual(1)	1	Yes	None	—
CIM URBAN INCOME INVESTMENTS GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CIM Urban Income Investments Parallel - 2, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The purpose of CIM Urban Income Investments Parallel - 2, L.P. is to seek out investments in substantially stabilized real estate and real estate-related assets within densely populated communities mainly throughout North America.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Platinum Equity Partners VI, LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Platinum Equity Capital Partners VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	buyout funds making private investments principally in equity, equity-oriented or debt securities or other instruments which offer equity-like returns (including preferred equity, bank loans and participations) in undervalued, undermanaged and/or underperforming businesses	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(10)	10	None	None	—
Canyon Capital Solutions General Partner Company, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Canyon Capital Solutions Offshore Feeder Fund, L.P. (DE)	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund invests into the master fund which ultimately invests into exchange traded equity, options and futures, convertibles and high yield bonds, emerging market bonds, bank loans, CDS or other derivatives, CLO debt and equity (among other things).	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions (2)	2	None	None	—
CRED III GP Co. LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Canyon US Real Estate Debt Fund III (B) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The fund invests into the master fund which ultimately invests into loan receivables, notes/bonds and preferred shares in SPVs which are backed by real estate.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions (2)	2	None	None	—
Antin Infrastructure Partners V Luxembourg GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Antin Infrastructure Partners V-B SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	a fund that is marketed to certain investors including non-US investors who qualify for the benefits of Section 892 of the US tax code and that is investing in a broad range of infrastructure assets, with a particular focus on (but not limited to) the transportation, energy and the environment, telecommunications and social sector	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Antin Infrastructure Partners V Luxembourg GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Antin Infrastructure Partners V-C SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	a fund that is marketed to certain investors including non-US investors who do not qualify for the benefits of Section 892 of the US tax code and that is investing in a broad range of infrastructure assets, with a particular focus on (but not limited to) the transportation, energy and the environment, telecommunications and social sector	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
DCM International X, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DCM X, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest primarily in early stage private equity securities in the technology, media and telecommunications industries	Private placement and investment management	Article 63	Financial institution, etc. (1)	1	None	None	—
DCM Opportunity Fund International IV, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DCM Opportunity Fund IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest primarily in early stage private equity securities in the technology, media and telecommunications industries	Private placement and investment management	Article 63	Financial institution, etc. (1)	1	None	None	—
LCA 3 GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	L Catterton Asia Investment LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	A buyout fund formed for the purpose of making private equity investments globally	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (2)	2	None	None	—
Direct Lending Fund IV General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Direct Lending Fund IV (JPY) SLP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Direct Lending Fund IV (JPY) SLP (the "Fund") is the feeder fund and intends to invest substantially all of its assets into the master fund which aims to provide lending solutions to European mid to upper-mid sized companies, taking advantage of the financing gap created by the withdrawal of traditional lenders from the financing market and the lack of available alternative sources of finance. The master fund's strategy is to originate and underwrite a diversified, defensive portfolio of senior secured and subordinated loans, including equity components associated with such loans, to European medium-sized businesses. The master fund will provide bespoke, tailored financing solutions for LBOs, M&A, corporate financing, growth financing, refinancings and liquidity financing.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
TA Realty Value-Add Fund XIII Feeder GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TA Realty Value-Add Fund XIII Feeder, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	A private investment that will, indirectly, invest primarily in office, industrial, retail and multifamily real estate properties located in the United States.	Investment management	Article 63	Business corporations, etc.(3)	3	Yes	None	—
VF IX ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage IX Employee LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The purpose of the Partnership is to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be organized under the Delaware Act.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
VF IX ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage IX Employee Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The purpose of the Partnership is to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be organized under the ELP Act.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
VF IX ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage Credit Opportunity Partners Employee LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	(a)The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) Vintage Credit Opportunity Partners LP and (ii) Vintage Credit Opportunity Partners Employee Offshore LP, as is more fully described in the Offering Memorandum, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
VF IX ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage Credit Opportunity Partners Employee Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	(a)The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the ELP Act, including investing, directly or indirectly, in investment opportunities alongside (i) Vintage Credit Opportunity Partners LP and (ii) Vintage Credit Opportunity Partners Employee Offshore LP, as is more fully described in the Offering Memorandum, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
PECP III ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Private Equity Co-Investment Partners III Employee LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the Partnership is to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be organized under the Delaware Act.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
PECP III ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Private Equity Co-Investment Partners III Employee Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the Partnership is to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be organized under the ELP Act.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
PECP III ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Private Equity Co-Investment Partners IV Employee LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be formed under the Delaware Act, including investing in investment opportunities alongside (i) Private Equity Co-Investment Partners IV LLC and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements and (ii) Private Equity Co-Investment Partners IV Employee Offshore LP and one or more other U.S. or non-U.S. investment vehicles, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
PECP III ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Private Equity Co-Investment Partners IV Employee Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purposes of the Fund are to engage in any lawful act or activity for which exempted limited partnerships may be formed under the Act, including investing in investment opportunities alongside (i) Private Equity Co-Investment Partners IV LLC and any other commingled partnerships or other commingled vehicles or arrangements that have been or will be organized for the purpose of investing on an ongoing basis and (ii) Private Equity Co-Investment Partners IV Employee LP, and engaging in any other activities which may be directly or indirectly related or incidental to any of the foregoing.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
gmjp GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	gmjp LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund primarily invests in equity of web3 companies and companies building adjacent technologies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	Yes	None	—
Ria GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ria Co-Investment L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout Funds	The purpose of the partnership is to facilitate the investment of certain co-investors in a CVC Asia V portfolio company.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
LCP4 Commitment GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LCP4 GP Commitment, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Focused on strategically driven control and significant influence buyout in Japan and North Asia. Sectors include (but no limited to) mature industrial and technology, consumer related, financial or business services.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(2)	2	Yes	None	—
LCP4 Commitment GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LCP4 GP JPY, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Focused on strategically driven control and significant influence buyout in Japan and North Asia. Sectors include (but no limited to) mature industrial and technology, consumer related, financial or business services.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	Yes	None	—
Longreach Management Corporation Cayman 4 – JPY	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Longreach Capital Partners 4 – JPY, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Focused on strategically driven control and significant influence buyout in Japan and North Asia. Sectors include (but no limited to) mature industrial and technology, consumer related, financial or business services.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (14) Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Investment Limited Partnership (3)	18	Yes	None	—
Equitix MA GP 4 Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Equitix MA 4 Japan LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The fund conducts investment in a rail infrastructure project in UK.	Investment management	Article 63	Business cooperation, etc. (1)	1	None	None	—
Churchill (JPY) Series 2022 GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Churchill Middle Market Senior Loan Fund (JPY) Series 2022, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primary investment objective is investing in first lien senior secured loans and unitranche loans to middle market companies that require capital for growth, acquisitions, recapitalizations, refinancings and leveraged buyouts.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (9)	9	None	None	—
CDL Offshore GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CDL Offshore Fund (Levered), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund predominantly to invest in first lien senior secured debt investments	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
CDL Treaty General Partner, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CDL Treaty Feeder, S.C.Sp.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund in USD which invests all of its assets in a fund predominantly to invest in first lien senior secured debt investments, while a minority of the portfolio may also include, but will not be limited to, assets such as second lien loans, unsecured debt, mezzanine debt, and select investments in preferred and common equities	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CDL Treaty General Partner, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CDL Treaty JPY Feeder, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund in JPY which invests all of its assets in a fund predominantly to invest in first lien senior secured debt investments, while a minority of the portfolio may also include, but will not be limited to, assets such as second lien loans, unsecured debt, mezzanine debt, and select investments in preferred and common equities	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
TRTL GP PTE. LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TRTL LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	将来グローバル規模に成長するデータドリブンのテックスタートアップに投資。投資テーマとして、1)インドをイニシャル市場と捉え後にグローバルに成長を遂げる事業展望、2)優秀なインド人ファウンダー、3)AI,IoT、Web3等のテクノロジーをベースにしたプロダクトの開発力、の3点を掲げる。投資規模及びステージは、シードからシリーズBへ平均20万ドルの投資を行う予定。	私募・運用	63条	事業法人等(1) 金融商品取引業者等(1)	2	有	無	—
PGIM Real Estate U.S. Debt Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PGIM Real Estate U.S. Debt Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	PGIM Real Estate U.S. Debt Fund, L.P. invests primarily in senior and subordinate real estate debt investments located primarily in major markets in the United States. The fund seeks to provide secure income returns from investing in a low risk, low volatility portfolio of real estate debt, with a focus on capital preservation and stability of income.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Stonepeak Core Fund Associates LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stonepeak Core Fund (B) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout Funds	The Stonepeak Core Fund (B) LP ("Fund"), will primarily target infrastructure investments within key focus sectors, including communications, energy transition, transportation and logistics, and power and utilities. Within this target opportunity set, the Fund will seek to deliver what it believes to be a highly attractive risk-adjusted return and a paramount focus on preservation of invested capital (and generation of at least a low to mid-single digits return) in a severe downside case, with a meaningful component of returns expected to be derived from cash yield. The Fund will seek to invest in traditional infrastructure assets primarily across OECD markets globally.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (12) Financial Instruments Business Operator, etc. (2)	14	None	None	—
Stonepeak Core Fund Associates LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stonepeak Core Fund (C) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout Funds	The Stonepeak Core Fund (C) LP ("Fund"), will primarily target infrastructure investments within key focus sectors, including communications, energy transition, transportation and logistics, and power and utilities. Within this target opportunity set, the Fund will seek to deliver what it believes to be a highly attractive risk-adjusted return and a paramount focus on preservation of invested capital (and generation of at least a low to mid-single digits return) in a severe downside case, with a meaningful component of returns expected to be derived from cash yield. The Fund will seek to invest in traditional infrastructure assets primarily across OECD markets globally.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (12) Financial Instruments Business Operator, etc. (2)	14	None	None	—
CrossHarbor Institutional Partners 2021 GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CIP 2021 International Feeder LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Others	The Fund will invest in real estate-related assets, portfolios of real estate related assets and real estate related companies principally in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator,etc. (1) Financial institutions, etc. (5)	6	None	None	—
PAL V GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PAL V LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The purpose of PAL V LP is to purchase and hold the participating shares in PAG Loan GP V Limited, a Cayman Islands exempted company, which will in turn purchase and hold interests in PAG Loan Fund V L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership (the "Master Fund"). The Master Fund's principal investment objective is to provide investors with superior risk adjusted returns by originating primary loans (particularly bridge financing or high yield debt investment opportunities) in Greater China (including Hong Kong), Australia, New Zealand, South Korea, Japan and other countries in Asia.	Investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Incubate Fund US GP Ⅱ, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Incubate Fund US Ⅱ, LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	B2Bのソフトウェア領域において事業を展開する企業を主な投資対象とし、典型的には、それらの企業のシードステージにおける株式その他の有価証券を取得する方針である。 その上で、投資対象となる企業のサポート等を通じて企業価値を高め、最終的には株式上場やM&A等に伴ってExitすることにより、利益の獲得を目指す。	私募・運用	63条	事業法人等(2) 投資事業有限責任組合(2) 個人(1)	5	有	無	—
Fujiyama Bridge Lab GP-GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fujiyama Bridge Lab Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	US fund investing in funds that invest in growth capital, pre-IPO and venture capital companies	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc.(1)	1	None	None	—
ICG Real Estate Debt VI GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Real Estate Debt VI SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	The Fund will invest in self originated, predominantly (at least 70%) first mortgage Whole Loan investments with a secondary focus on subordinated capital investments (Mezzanine Loans and Preferred Equity). Each Investment will be secured against UK, Northern European and Western European commercial property, offering Investors attractive risk adjusted returns through quarterly income distributions, enhanced by back end fees or profit shares.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ICG Real Estate Debt VI GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Real Estate Debt VI Feeder SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	The Fund will invest in self originated, predominantly (at least 70%) first mortgage Whole Loan investments with a secondary focus on subordinated capital investments (Mezzanine Loans and Preferred Equity). Each Investment will be secured against UK, Northern European and Western European commercial property, offering Investors attractive risk adjusted returns through quarterly income distributions, enhanced by back end fees or profit shares.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
NURF Investments, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Nissay Core Global Renewables Fund of Funds I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Partnership has been formed to pursue attractive total return from both income and capital growth by investing Permitted Investments with an emphasis on pooled investment vehicles that emphasize investment in, among other things, infrastructure related instruments, physical improvements to infrastructure and instruments related to such physical improvements, and instruments related to leasing, re-leasing, and recapitalization of income-producing infrastructure assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institution, etc.	1	None	None	—
Yamaha Motor Sustainability Fund GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	YAMAHA MOTOR SUSTAINABILITY FUND, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in the automotive aviation, medical, agricultural, and technology industries in various investment stages, including seed stage, early stage, and growth stage.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
TCP V GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Trustar Capital Partners V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	private equity investment, primarily in businesses in Greater China or with value creation strategies involving Greater China	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
Tikehau PDS I GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Tikehau PDS I C-Sapphire LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The principal investment objective of the Fund is to acquire from an affiliate of Tikehau and hold some of an indirect limited partnership interest currently held by Tikehau to GS Mezzanine Partners VII Offshore, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
AVGP IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Airbus Ventures Fund IV (Canada), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Equity and debt investment in early-stage companies mainly in autonomous transportation systems, electrification technology, digital design & manufacturing, space	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Business corporations, etc. (1)	2	None	None	—
MEP US Holdings GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BGO MEP US Holdings LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund holds certain limited partnership units of BentallGreenOak (U.S.) Limited Partnership ("BGO US"). By subscribing for units in the Fund, limited partners can indirectly participate in the financial performance of BGO US.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals(1)	1	Yes	None	—
MEP US Holdings GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MEP Canada-B Holdings LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund indirectly holds certain limited partnership units of MEP Global Holdings LP (the "Canadian Partnership") through MEP Canada-B Holdings ULC. The Canadian Partnership holds certain limited partnership units of BentallGreenOak (Canada) Limited Partnership ("BGO Canada"). By subscribing for units in the Fund, limited partners can indirectly participate in the financial performance of BGO Canada.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals(1)	1	Yes	None	—
TGVP I GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TGVP Fund I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investments primarily in companies in the United States that have a significant part of their business activities in digital and sustainable technologies (DX & SX)	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Business corporations, etc. (1)	2	None	None	—
Pegasus Tech Ventures SPV V, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pegasus Tech Ventures SPV V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage companies in the areas of space technology.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
Glennmont Partners IV S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Glennmont Clean Energy Fund IV A SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	A global investment strategy with a European focus. Investing in development, construction and early-operational stage clean energy power generation technologies.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Glennmont Partners IV S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Glennmont Clean Energy Fund IV B SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	A global investment strategy with a European focus. Investing in development, construction and early-operational stage clean energy power generation technologies.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4) Business corporations, etc. (1)	5	None	None	—
Glennmont Partners IV S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Glennmont Fund IV Feeder SCA SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	A global investment strategy with a European focus. Investing in development, construction and early-operational stage clean energy power generation technologies.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Blue Ocean GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blue Ocean 4Impact LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Partnership is formed for the purpose of investing all or substantially all of its assets in Purus Marine Holdings LP, a Cayman Islands partnership that will serve as a holding company and which aims to generate attractive risk-adjusted returns while helping to reduce the maritime shipping industry's significant contribution to two of the world's great challenges: climate change and pollution.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1) Business corporations, etc. (2)	3	Yes	None	—
Arbor Venture Fund GP III, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Arbor Venture Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Equity investments in privately held companies in the FinTech space.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Crestline Direct Lending UL (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crestline Direct Lending UL (FT), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Acting as a feeder vehicle to Crestline Direct Lending UL Master Fund, L.P. of which Investment strategy is to seek to primarily originate, invest in, or acquire privately-negotiated loans of middle market and lower middle market companies, focusing on investing its assets in entities with annual revenues between $10 million and $150 million.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Crestline Direct Lending UL (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crestline Direct Lending UL (FT) - Yen Hedged, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Acting as a feeder vehicle to Crestline Direct Lending UL Master Fund, L.P. of which Investment strategy is to seek to primarily originate, invest in, or acquire privately-negotiated loans of middle market and lower middle market companies, focusing on investing its assets in entities with annual revenues between $10 million and $150 million.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Suzuki Global Ventures GP-GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Suzuki Global Ventures, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	US fund investing in growth capital, pre-IPO and venture capital companies	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc.(1)	1	None	None	—
Apprecia Capital	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apprecia Capital I SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Target investees will be seed/early stage venture companies providing innovation in the food and agriculture sector based in the European Economic Area. Investment strategy is to be a minority shareholder and to provide hands-on support to the investees for growth and geographical expansion, ultimately leading to an exit at a higher valuation in 2-7 years timeframe.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
Taiwania Capital Biotechnology VII Corporation	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TaiAx Life Science Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily invest in unlisted or listed domestic and foreign companies engaging in (1) drug discovery business for development of pharmaceutical products; (2) medical device and service business, including business related to medical devices, healthcare IT and medical services; and (3) regenerative medicine and drugs business.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	1	None	None	—
TCJP IV GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Trustar Capital Japan Partners IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	buyout investment with effective control in Japanese small and medium companies with China angle	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
TCJP IV SLP GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TCJP IV SLP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	buyout investment with effective control in Japanese small and medium companies with China angle	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
INCUBATE FUND INVESTMENTS VCC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	INCUBATE FUND INVESTMENTS VCC (INCUBATE FUND ASIA 3)	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund seeks to achieve its investment objective and provide attractive returns by acquiring shares in start-up companies mainly in India and South East Asia.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (2) Business Operators, etc. (3) Financial Institutions, etc. (1)	6	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
EQT Ventures Employee GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Ventures III Employee SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Funds of Funds	The purpose of the Partnership is to invest in EQT Ventures III Lower Collect SCSp (based in Luxembourg), which is aimed at investing primarily in early-stage ventures and scale-up ventures, including but not limited to the technology sector, that are primarily connected to, or which have their principal place of business located in Europe or the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations (1)	1	Yes	None	—
H.I.G. WhiteHorse Middle Market Levered Loan Advisors, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	H.I.G. WhiteHorse Middle Market Levered Loan Feeder Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Feeder Fund invests substantially all of its assets in H.I.G. WhiteHorse Middle Market Levered Loan Fund, L.P. (the "Fund"), which will principally acquire tailored, senior-secured financing solutions across the U.S. middle market spectrum, comprising companies backed by "on-the-run" financial sponsors, smaller off-the-run sponsors, and non-sponsor owners. The Fund will target companies that have diversified and long-standing customer and supplier relationships, predictable revenue streams, and experienced management teams, and will generate strong cash flows, resulting in low expected volatility of returns.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	1	None	None	—
Headline Asia V (GP), Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Headline Asia V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Partnership' s investment objective is to generate long-term capital appreciation by investing primarily in unquoted growth companies, spanning early stage, and expansion capital, which are headquartered or have a significant part of their activities in Asia, with primary focus on Japan, Taiwan, Korea, Hong Kong, Singapore and ASEAN countries.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (2), Business corporations, etc. (1), Financial institutions, etc. (1)	4	Yes	None	—
IYP II GP PTE. LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infrastructure Yield Plus II (USD) LP	Silent partnership contract	Buyout funds	Core Infrastructure buyout fund. The Fund will seek to generate returns for its Partners based on long-term cash flows and growth through investments in infrastructure assets in India. The Fund intends to enhance value of these assets through an active asset management approach, including by improving capital structure, debt financing terms and operational efficiencies (as relevant). The Fund will seek to primarily invest in, and own, quality infrastructure assets that have stable long-term cash flows, a long residual life or concession period and credible counterparties, and which are governed by effective legal and regulatory frameworks. The Fund will also in sub-sectors of toll road projects, electricity transmission infrastructure and renewable energy projects.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (3); Financial institutions, etc. (1)	4	None	None	—
FRO Fund IV GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Real Estate Opportunities Fund IV (A) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The fund intend primarily to invest in certain real estate-related performing, sub-performing and non-performing loans, securities (including corporate, TMK and REIT equity and debt), mezzanine debt, B-notes, real estate assets, and similar securities or instruments, primarily in the U.S and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	None	None	—
Fortress Japan Opportunity V GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Japan Opportunity Fund V (Yen A) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The fund intend primarily to invest in certain Japanese real estate-related performing, sub-performing and non-performing loans, securities (including corporate, TMK and REIT equity and debt), mezzanine debt, B-notes, real estate assets, TK interests and similar securities or instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	None	None	—
XPV Circle I GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	XPV Circle I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	A venture fund investing in seed and early stage private companies primarily located in the United States. Although not engaging in management or providing hands-on support, the Applicant will provide ventures with assistance as its ancillary business, for example, supporting ventures to start business in Japan, by introducing business partners in Japan (in general, a Japanese company that will become a limited partner) through the name recognition and network of members and managers of the the Applicant.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1), Business corporations, etc. (6)	7	Yes	None	—
ALL STAR SAAS FUND THREE GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ALL STAR SAAS FUND THREE LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	テクノロジー産業界、特にSaaS事業領域のアーリーステージにある未上場ベンチャー企業の株式及び株式関連有価証券等への投資を行い、主にIPOやM&A時の株式売却により利益の獲得を狙い、選ばれた少数の投資家に対し、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	運用	63条	外国法人又は外国人等(1) 事業法人等(1) 金融機関等(1)	3	有	無	—
PEGASUS TECH VENTURES MANAGEMENT XII, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEGASUS TECH VENTURES COMPANY XII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage companies in the areas of space technology.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
Insight Associates XIII, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Insight Partners (Cayman) XIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Focused primarily on investing in growth-stage and more mature software, software-enabled services, and Internet businesses	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (7)	7	None	None	—
Insight Associates XIII, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Insight Partners XIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Focused primarily on investing in growth-stage and more mature software, software-enabled services, and Internet businesses	Private placement and investment management	Article 63	Financial institution, etc. (1)	1	None	None	—
Insight Associates XIII Growth Buyout, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Insight Partners (Cayman) XIII Growth Buyout Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Focused primarily on investing in growth-stage and more mature software, software-enabled services, and Internet businesses	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Headlands Capital Secondary Management IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Headlands Capital Secondary Fund IV, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	It is being organized to seek superior returns for investors principally by acquiring interests in private investment funds, including buyout, growth equity, venture capital, mezzanine debt, distressed debt and special situation funds through secondary market purchases.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (11) Business corporations, etc. (1)	12	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
NB Secondary Opportunities Associates V GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Secondary Opportunities Offshore Fund V LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund is a feeder fund which invests in the main fund that will seek to achieve superior risk-adjusted returns through the purchase of seasoned private equity investments at attractive valuations from investors desiring liquidity. The main fund will pursue investments in both traditional secondary transactions as well as GP-led secondaries ("GP-led"). In GP-led transactions, the main fund will seek to partner with general partners of private investment vehicles and funds ("GPs") to provide structured liquidity options to limited partners ("LPs") in those funds. The main fund expects to invest primarily in U.S. and Western European leveraged buyout investments; however, the main fund has a global mandate and may also invest in other geographies and pursue investments in other private equity and illiquid investments.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
GREE LP Fund US GP I, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GREE LP Fund US I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Partnership's primary investment objectives are to buy, sell, hold, and otherwise invest in (i) limited partnerships or other investment vehicles which intend to invest primarily in U.S. venture capital investments or digital assets, including but not limited to cryptocurrencies, tokens (including non-fungible tokens), in-game virtual currencies, and other "digital" or "crypto" assets, (ii) co-investments alongside such venture capital funds.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation,etc.(3)	3	Yes	None	—
Siguler Guff SBCOF Ⅲ GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Siguler Guff Small Business Credit Opportunities Fund Ⅲ (F), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to achieve attractive risk-adjusted returns by generating current income from debt investments and capital appreciation from equity investments. The Fund will primarily invest in carefully selected companies in the lower middle market (i.e., privately-owned companies with between $2 million and $15 million of earnings before income tax, depreciation and amortization, and between $10 million and $100 million of enterprise value). Investments will primarily take the form of mezzanine debt and first lien, senior secured and unitranche loans, as well as selective participation in second lien loans and other debt instruments. The Fund also may extend mezzanine financing in forms other than subordinated loans, such as convertible loans and preferred equity. The Fund will generally seek to focus on enduring, time-tested companies that typically are leaders within their respective market niches.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Siguler Guff SBCOF Ⅲ GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Siguler Guff Small Business Credit Opportunities Fund Ⅲ, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to achieve attractive risk-adjusted returns by generating current income from debt investments and capital appreciation from equity investments. The Fund will primarily invest in carefully selected companies in the lower middle market (i.e., privately-owned companies with between $2 million and $15 million of earnings before income tax, depreciation and amortization, and between $10 million and $100 million of enterprise value). Investments will primarily take the form of mezzanine debt and first lien, senior secured and unitranche loans, as well as selective participation in second lien loans and other debt instruments. The Fund also may extend mezzanine financing in forms other than subordinated loans, such as convertible loans and preferred equity. The Fund will generally seek to focus on enduring, time-tested companies that typically are leaders within their respective market niches.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Siguler Guff SBCOF Ⅲ GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Siguler Guff Small Business Credit Opportunities Fund Ⅲ (JPN) Holdings, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to achieve attractive risk-adjusted returns by generating current income from debt investments and capital appreciation from equity investments. The Fund will primarily invest in carefully selected companies in the lower middle market (i.e., privately-owned companies with between $2 million and $15 million of earnings before income tax, depreciation and amortization, and between $10 million and $100 million of enterprise value). Investments will primarily take the form of mezzanine debt and first lien, senior secured and unitranche loans, as well as selective participation in second lien loans and other debt instruments. The Fund also may extend mezzanine financing in forms other than subordinated loans, such as convertible loans and preferred equity. The Fund will generally seek to focus on enduring, time-tested companies that typically are leaders within their respective market niches.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Siguler Guff SBCOF Ⅲ GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Siguler Guff Small Business Credit Opportunities Fund Ⅲ (F) Holdings, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to achieve attractive risk-adjusted returns by generating current income from debt investments and capital appreciation from equity investments. The Fund will primarily invest in carefully selected companies in the lower middle market (i.e., privately-owned companies with between $2 million and $15 million of earnings before income tax, depreciation and amortization, and between $10 million and $100 million of enterprise value). Investments will primarily take the form of mezzanine debt and first lien, senior secured and unitranche loans, as well as selective participation in second lien loans and other debt instruments. The Fund also may extend mezzanine financing in forms other than subordinated loans, such as convertible loans and preferred equity. The Fund will generally seek to focus on enduring, time-tested companies that typically are leaders within their respective market niches.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Pantheon JP Infrastructure Access Feeder GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pantheon JP Infrastructure Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To generate superior risk-adjusted returns by investing in a diversified portfolio of infrastructure assets, including infrastructure funds and direct investments and direct co-investments in infrastructure companies.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Fortress Japan Focused Opportunities GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Japan Focused Opportunity Fund V (Yen A) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The fund intends primarily to invest in certain Japanese real estate-related performing, sub-performing and non-performing loans, securities (including corporate, TMK and REIT equity and debt), mezzanine debt, B-notes, real estate assets, TK interests and similar securities or instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	None	None	—
CCM VII, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	APCP VII GP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
CCM VII, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	APCP VII, L. P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2) Investment Limited Partnership (1)	3	None	None	—
NSSK III United GP Co.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NSSK Ⅲ (United) Investment L.P.	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	本ファンドの主な投資目的は、投資資本に対する長期リスク調整後の収益を獲得するために、様々な業種及びセクターにわたる中小企業へバイアウト投資を行うことである。本ファンドは、主に、(ⅰ)日本に本店を有する法人等への投資案件、(ⅱ)日本国内における売上、利益又は資産が当該法人等の売上、利益又は資産の少なくとも50%を占める法人等への投資案件、(ⅲ)上記の(ⅰ)又は(ⅱ)の法人等による海外買収案件の支援案件、(ⅳ)主として日本において行われている事業又は日本に存在する資産の獲得案件、又は(ⅴ)上記のいずれかに類似する投資を行うことを主に意図している。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	無	無	—
EQT Infrastructure VI (General Partner) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Infrastructure VI (No.1) EUR SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	EQT Infrastructure VI (No.1) EUR SCSp ("Fund No.1 EUR") will seek to make primarily equity or equity-related investments in a diversified portfolio of infrastructure and related assets where Fund No.1 EUR will either hold control or co-control positions or otherwise be capable of exercising a significant influence. Fund No.1 EUR will focus on investments which are primarily connected to, or which have their principal assets located in, North Europe, Continental Europe and/or North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (21), Financial instruments business operators, etc. (10), business corporations, etc. (2)	33	None	None	—
Capital Dynamics CEI GP (Cayman Islands) Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Clean Energy Infrastructure (Saddle), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the partnership is to invest in the clean energy sector.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Business corporations, etc. (2)	3	None	None	—
IN Capital SCIL Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IN VENTURE SCIL LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	To invest in Israeli or Israeli related early-stage ventures, which contributes to impact the world and to promote the value creation between portfolio companies and Sumitomo Corporation group after the investment.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	None	None	—
IN Capital SCIL Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IN VENTURE SCIL Ⅱ LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	To invest in Israeli or Israeli related early-stage ventures, which contributes to impact the world and to promote the value creation between portfolio companies and Sumitomo Corporation group after the investment.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	None	None	—
Scrum Sports & Entertainment Fund I GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Scrum Sports & Entertainment Fund I, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	ベンチャーキャピタルや急成長している企業に投資するデラウエア州のファンドである。主にアーリーステージを対象とし、スポーツ、エンタテイメントといった業種の成長企業に投資を行う。一部レイターステージも対象とする。1社あたり数億円～最大20億円の出資を行う予定である。	私募・運用	63条	金融機関等(3) 事業法人等(4) 投資事業有限責任組合(1)	8	有	無	—
GTCR Partners XIV/A&C LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GTCR Fund XIV/C LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a fund principally making equity, equity-like, debt and debt-related investments generally in flow-through entities that are (i) classified as partnerships for U.S. federal income tax purposes and (ii) conducting active businesses, by using blocker corporations for U.S. federal income tax purposes	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (11)	11	None	None	—
Park Square Capital Partners V General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Park Square Capital Partners V, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Junior debt fund which will invest principally in European junior debt, through both primary origination and secondary market purchase.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (26) Financial institutions, etc. (32) Business corporations, etc. (5)	63	None	None	—
Park Square Capital Partners V (USD) General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Park Square Capital Partners V (USD), SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Junior debt fund which will invest principally in European junior debt, through both primary origination and secondary market purchase.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
Park Square Capital Partners V (UL) General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Park Square Capital Partners V (UL), SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Junior debt fund which will invest principally in European junior debt, through both primary origination and secondary market purchase.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
Leadenhall Insurance Finance GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Leadenhall Insurance Finance (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge_fund	Equity long-short The investment objective of the fund is to seek absolute returns arising from a portfolio of insurance capital and other long dated cash generating assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Permira Master CIS GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Permira Master CIS SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Permira Master CIS SCSp has been formed principally to make direct and indirect investments in or alongside certain funds or investment products managed or advised by a company, partnership or other entity that is a Permira affiliate (the "Relevant Funds"), in accordance with the investment strategies of the Relevant Funds.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
KKR Tigereye Co-Invest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KKR Tigereye Co-Invest L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is a co-investment fund and is being formed to invest alongside another KKR fund for the purpose of acquiring shares of a listed company in Asia.	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (2)	2	None	None	—
EQT Infrastructure IV FC Cooperatief U.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Infrastructure IV FC Cooperatief U.A.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Funds of Funds	The purpose of the invested equity of EQT Infrastructure IV FC Cooperatief U.A. is to invest in EQT Infrastructure IV FC Collect SCA (based in Luxembourg), which is aimed at investing primarily in early-stage ventures and scale-up ventures, including but not limited to the technology sector, that are primarily connected to, or which have their principal place of business located in Europe or the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
ASF IX EU GP SARL	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASF IX JPY Feeder S.C.Sp., SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The purpose of the Feeder Partnership is to carry on the business in Luxembourg and elsewhere of an investor and, in particular but without limitation, to acquire or subscribe from time to time, interests in the Master Fund and to the extent relevant, any alternative vehicle to the Master Fund. The purpose of the Master Fund is to carry on the business in Luxembourg and elsewhere of an investor and, in particular but without limitation, to identify, research, negotiate and make primary and secondary market acquisitions of interests in private equity, venture capital and, on an ancillary basis, infrastructure and energy investment funds as well as direct or indirect secondary market acquisitions of portfolios of direct private equity, venture capital and, on an ancillary basis, infrastructure and energy investments (excluding, for the avoidance of doubt, acquisitions of a single asset on a standalone basis) held by such investment funds or by other investors or vehicles formed to hold such investments, monitor the progress of such investments and sell such investments or, where applicable, securities received therefrom.	Investment management	Article 63	Financial Institutions etc.(3)	3	None	None	—
Alpha Square Group GP III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Alpha Square Group Fund III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in three primary segments within the technology vertical: (a) enterprise software-as-a-service, (b) financial technology and (c) Web 3 and blockchain technologies.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
AlpInvest Co-Investment IX GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AlpInvest Co-Investment Fund (Offshore Feeder) IX, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is organized as a global private equity fund to construct a diversified portfolio of co-investments in companies across geographies, industry sectors and market segments alongside private equity sponsors pursuing a variety of strategies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
AlpInvest Secondaries VIII GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AlpInvest Secondaries Fund (Offshore Feeder) VIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The Fund is being organized as a global secondary private equity fund that seeks to build a diversified portfolio principally through both targeted investments in private equity assets and funds other than at original issue and portfolios of direct private equity investments through privately negotiated transactions in the secondaries market.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
AlpInvest Secondaries VIII GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AlpInvest Secondaries Fund (Onshore) VIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The Fund is a Delaware limited partnership organized as a global secondary private equity fund that seeks to build a diversified portfolio principally through both targeted investments in private equity assets and funds other than at original issue and portfolios of direct private equity investments through privately negotiated transactions in the secondaries market.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GID Mainstay Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GID Mainstay Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund intends to generate strong relative income yields and long-term appreciation by investing in core-plus multifamily residential properties (including debt related thereto) located in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
E12 Venture Capital, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	E12 Venture Capital Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily invests in post-seed, early-stage companies for expansion/development of business operations in the United States, with a basic investment policy of seeking long-term appreciation.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
ICG SRE GP II S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG SRE II (EUR) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund is the second in ICG' s sale and leaseback range with an investment strategy that is expected to ultimately focus on real estate and real estate related investments, assets, businesses, debt, receivables and portfolios utilising alternate forms of financing, predominantly focused on majority mission critical real estate including sale and leaseback, build to suit, existing investments or complementary strategies. The Fund will employ an active asset management approach, investing in assets across all sectors with potential to reposition some investments through redevelopment, development of vacant or excess land, re-leasing, recapitalisation, restructuring and refurbishment to enhance or preserve value.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Carbide Ventures Fund I GP Blocker, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carbide Ventures Fund I GP Blocker, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Investing in Carbide Ventures Fund I GP, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership, which invests in the equity and equity-related securities, including publicly-traded securities, of software and technology companies located mainly in the United States and Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
Bain Capital Asia V General Partner, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bain Capital Asia Fund V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The GP will primarily pursue investments in companies headquartered in Greater China, Japan, India, Korea, and Australia, with the flexibility to make investments in companies based in other parts of Asia and the Asia Pacific region and may make investments in companies based in other parts of the world with an Asia dimension, in some cases in conjunction with other Bain Capital funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (7) Business Corporations, etc. (2) Individuals (1)	10	Yes	None	—
MRE Open-End Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MRE Open-End Fund (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund' s objective is to provide its investors with competitive, risk-adjusted returns by utilizing MBK' s integrated investment management platform to implement a stabilized cash return investment strategy primarily focused on high-quality, stabilized senior living communities principally in the United States, in an effort to capitalize on the attractive long-term demographic, population and employment trends supporting these markets.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Business corporations, etc. (1)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
EQT Exeter ELC II (General Partner) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Exeter ELC II (No.1) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The purpose of the Partnership is to carry on the activity of investing and monitoring the performance and management of its investments and in particular, but without limitation, to make, improve, operate, hold, sell, exchange, renovate, reposition, develop, redevelop or otherwise deal in real estate and related assets with the objective of building a diversified portfolio of cash-flowing industrial real estate properties consisting of single asset and multi-building package acquisitions that are primarily located in the Target Markets. "Target Markets" means United Kingdom, Germany, the Netherlands, France, Belgium, Italy, Spain, Ireland, Poland, Czech Republic, Austria, Slovakia, Portugal, Switzerland, Denmark, Sweden, Finland, Norway and Hungary.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2) Business corporation, etc. (1)	3	None	None	—
EQT Exeter ELC II (General Partner) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Exeter ELC II (No.2) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The purpose of the Partnership is to carry on the activity of investing and monitoring the performance and management of its investments and in particular, but without limitation, to make, improve, operate, hold, sell, exchange, renovate, reposition, develop, redevelop or otherwise deal in real estate and related assets with the objective of building a diversified portfolio of cash-flowing industrial real estate properties consisting of single asset and multi-building package acquisitions that are primarily located in the Target Markets. "Target Markets" means United Kingdom, Germany, the Netherlands, France, Belgium, Italy, Spain, Ireland, Poland, Czech Republic, Austria, Slovakia, Portugal, Switzerland, Denmark, Sweden, Finland, Norway and Hungary.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2) Business corporation, etc. (1)	3	None	None	—
Monoful VP 1 GP Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Monoful Venture Partners 1 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Singapore Limited Partnership to make equity and equity-related venture investments in mid- to late-stage privately held Japanese companies, with primary focus on technology-driven startups in sectors including logistics, real estate, and related infrastructure.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1) Investment Limited Partnership (1)	2	Yes	None	—
ORION FUND III GP PTE. LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Orion Secured Direct Lending Fund III (B) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to achieve attractive risk-adjusted returns by targeting secured direct lending opportunities to sponsored and family-controlled companies primarily in Asia Pacific region (including Australia). The Fund will invest substantially all of its assets through the Master Fund, OCA Fund III (B) Pte. Ltd. which is a Singapore resident fund company.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Octave Tech Investment BG LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Octave Tech Investment BG LLC	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Octave Tech Investment BG LLC has been formed for the sole purpose of facilitating an investment in Freewire Technologies Inc., Beren Therapeutics PBC and General Radar Corp. (each a "TargetCo" and collectively, the "TargetCos"), including without limitation by (i) holding and disposing of TargetCo Equity, (ii) making and aggregating investments with respect to the TargetCos and (iii) engaging in other activities necessary, incidental or convenient with respect to the foregoing purposes. "TargetCo Equity" means common and various classes of preferred or common stock of a TargetCo or securities convertible into common or preferred stock of a TargetCo.	Private placement and investment management	Article 63	Individual(1)	1	Yes	None	—
Crosslink Ventures X Holdings, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crosslink Ventures X, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Crosslink Ventures X, L.P. is a private equity fund that will be formed to seek to produce a superior risk-adjusted return through a venture capital strategy (including private investments in venture capital and similar equity-related investments) in a diversified portfolio of companies, initially focused on technology and services businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2) Business corporations, etc. (1)	3	Yes	None	—
Endeavour II Holdings, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crosslink Endeavour Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Crosslink Endeavour Fund II, L.P. is a private equity fund that will be formed to seek to produce superior risk-adjusted returns through investing in portfolio companies of prior and future Crosslink Ventures early-stage venture capital funds (Crosslink Ventures VII, VIII, IX, X, etc.) which investments are viewed as being attractive growth-stage opportunities, as well as other opportunities in growth-stage venture capital investments identified by Crosslink, including through it's "Alpha Club". In general the Fund will pursue a venture capital strategy (including private investments in venture capital and similar equity-related investments) in a diversified portfolio of companies, primarily investing in growth-stage opportunities.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Asahi Group Beverages & Innovation, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Asahi Group Beverages & Innovation Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Based on recommendations from the investment committee, the Fund will select the U.S. target companies in which to invest and participate in certain investment rounds during the startup companies' growth cycle with such investment rounds being led by other investors. It is expected that the Fund will take a minority ownership position in these startup companies in the U.S.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Excelsior Renewable Energy Investment Fund II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Excelsior Renewable Energy Investment Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	North American renewable energy and energy transition investments.Primary targets are solar, wind and storage investments in U.S. and Canada, with primary focus on the U.S.,Focused on investing in renewable energy assets with stable consistent cash flow profiles.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Excelsior Renewable Energy Investment Fund II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Excelsior Renewable Energy Feeder Fund II-A LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	North American renewable energy and energy transition investments.Primary targets are solar, wind and storage investments in U.S. and Canada, with primary focus on the U.S.,Focused on investing in renewable energy assets with stable consistent cash flow profiles.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(2), Financial institutions, etc.(1), Business corporations, etc.(2)	5	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(募集)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Morado Venture Management IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Morado Venture Partners IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily invests in seed and early stage technology companies in the U.S. with basic investment policy of seeking longterm appreciation of the equity and equity-oriented securities of such companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
AP International VII GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AP International VII GP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
AP International VII GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Advantage Partners VII, ILP	Investment Limited Partnership contract	Buyout funds	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (27) Investment Limited Partnership (2) Business corporations, etc. (3)	32	Yes	None	—
CD Clean Energy GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Clean Energy UK, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the partnership is to invest in the clean energy sector, specifically in renewable energy projects, with a specific focus on the UK and Irish markets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
CD Clean Energy GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Clean Energy Europe, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the partnership is to invest in the clean energy sector, specifically in renewable energy projects, with a specific focus on the Europe markets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2) Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	3	None	None	—
Prime Movers Lab GP III LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Prime Movers Lab Fund III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The primary purpose and investment objective of the Partnership is to make venture capital investments in early stage and seed companies ("Portfolio Investments"). Subject to the provisions of the Limited Partnership Agreement, the Partnership may engage in any lawful act or activity for which limited partnerships may be organized under the laws of Delaware. The Partnership may also participate in, among other things, investments in securities of publicly held corporations.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
EQT Equity Employee GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT IX FC IV SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Funds of Funds	The purpose of the Partnership is to invest in EQT IX FC (EUR) S.a r.l (based in Luxembourg), which is aimed at investing primarily in companies, including but not limited to the technology sector, that are primarily connected to, or which have their principal place of business located in Europe or the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations (1)	1	Yes	None	—
EQT Mid Market Asia III FC Cooperatief U.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Mid Market Asia III FC Coöperatief U.A.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Funds of Funds	The purpose of the invested equity of EQT Mid Market Asia III FC Cooperatief U.A. is to invest in EQT Mid Market Asia III FC Collect SCA (based in Luxembourg) (the "Fund"). The Fund will seek to make primarily control and co-control investments in high-quality mid-sized companies with attractive value creation and growth potential. The Fund will focus on private equity investment in Asia Pacific: Greater China and Southeast Asia.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations (1)	1	Yes	None	—
Spiral Ventures Asia II Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Spiral Ventures Asia Fund II, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	東南アジアとインドのアーリー～グロースステージにあるTech系ベンチャー企業への投資を行う。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(1)、 事業法人等(2)	3	有	無	—
PineBridge Private Credit III General Partner, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PineBridge Private Credit III Series Feeder, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund will acquire interests in intermediary investment vehicle which holds interests in another investment vehicle making senior secured loans to middle market companies primarily based in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions (1)	1	None	None	—
PEGASUS TECH VENTURES MANAGEMENT XIV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEGASUS TECH VENTURES COMPANY XIV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage companies in the areas of space technology.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (3)	3	Yes	None	—
EQT Infrastructure Employee GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Infrastructure V FC IV SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Funds of Funds	The purpose of the Partnership is to invest in EQT Infrastructure V FC (EUR) S.a.r.l and EQT Infrastructure V FC (USD) S.a.r.l (both are based in Luxembourg) (the "Funds"). The Funds will seek to make primarily equity or equity related investments in a diversified portfolio of infrastructure and related assets where the Fund will either hold control or co-control positions or otherwise be capable of exercising a significant influence. The Funds will focus on investing in its core geographies of Northern Europe, Continental Europe and/or North America.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations (1)	1	Yes	None	—
Point Bonita Capital GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Point Bonita Capital Fund (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund's investment objective is to seek to capitalize on market inefficiencies in trade finance. The fund intends to focus primarily on investments in short-term trade receivables and short-term trade payables.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Copenhagen Infrastructure V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Copenhagen Infrastructure V SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Key investment targets: power projects, energy related assets Risk characteristics: The composition of the investment portfolio is uncertain; portfolio may be exposed to transaction and development risks, construction-related risks, operational risks and project financing risks; cash flow issues may adversely affect the leverage of investments. Geographical areas: Western Europe and the Asia-Pacific region, United States and Canada	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions,etc. (2)	2	None	None	—
Copenhagen Infrastructure V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Copenhagen Infrastructure V USD Feeder SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment: Investment to Copenhagen Infrastructure V SCSp. Key investment targets: power projects, energy related assets Risk characteristics: The composition of the investment portfolio is uncertain; portfolio may be exposed to transaction and development risks, construction-related risks, operational risks and project financing risks; cash flow issues may adversely affect the leverage of investments. Geographical areas: Western Europe and the Asia-Pacific region, United States and Canada	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions,etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Copenhagen Infrastructure V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Copenhagen Infrastructure V EUR Blocker Feeder SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment: Investment to Copenhagen Infrastructure V SCSp. Key investment targets: power projects, energy related assets Risk characteristics: The composition of the investment portfolio is uncertain; portfolio may be exposed to transaction and development risks, construction-related risks, operational risks and project financing risks; cash flow issues may adversely affect the leverage of investments. Geographical areas: Western Europe and the Asia-Pacific region, United States and Canada	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions,etc. (1)	1	None	None	—
Copenhagen Infrastructure V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Copenhagen Infrastructure V USD Blocker Feeder SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment: Investment to Copenhagen Infrastructure V SCSp. Key investment targets: power projects, energy related assetsRisk characteristics: The composition of the investment portfolio is uncertain; portfolio may be exposed to transaction and development risks, construction-related risks, operational risks and project financing risks; cash flow issues may adversely affect the leverage of investments. Geographical areas: Western Europe and the Asia-Pacific region, United States and Canada	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions,etc. (1)	1	None	None	—
Copenhagen Infrastructure V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CI V US Non-QFPF EUR SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment: Investment to projects in North America. Key investment targets: power projects, energy related assetsRisk characteristics: The composition of the investment portfolio is uncertain; portfolio may be exposed to transaction and development risks, construction-related risks, operational risks and project financing risks; cash flow issues may adversely affect the leverage of investments. Geographical areas: North America	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions,etc. (1)	1	None	None	—
GCM CFIG GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GCM Grosvenor Co-Investment Opportunities Feeder Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Diversified portfolio of buyout co-investments alongside middle-market private equity funds.	Investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(14), Financial Institutions, etc.(13), Business corporations, etc. (3)	30	Yes	None	—
HPS GP Lux S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HPS Specialty Loan International Fund VI-L, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to generate current income while preserving capital by investing primarily in newly originated secured debt. Also, the Fund intends to incur leverage collateralized by their assets, either directly or through investment vehicles.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HPS GP Lux S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HPS Specialty Loan International Fund VI, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to generate current income while preserving capital by investing primarily in newly originated secured debt.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
HPS GP Lux S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HPS Core Senior Lending Fund III, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to generate attractive risk-adjusted returns by investing in secured debt instruments. The Fund expects to acquire investments primarily through secondary transactions and will have the ability to make certain investments mainly in U.S. loan portfolios and receivables of which industry sectors are agnostic. The Fund will also have the ability to make primary debt investments in certain non-U.S. loans and debt instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HPS GP Lux S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HPS Core Senior Lending International Fund III Feeder, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will invest all or substantially all of its assets in HPS Core Senior Lending Fund III, SCSp (the "Master Fund"). Through the Master Fund, the Fund will seek to generate attractive risk-adjusted returns by investing in secured debt instruments. Through the Master Fund, the Fund expects to acquire investments primarily through secondary transactions and will have the ability to make certain investments mainly in U.S. loan portfolios and receivables of which industry sectors are agnostic. Through the Master Fund, the Fund will also have the ability to make primary debt investments in certain non-U.S. loans and debt instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
KKR Diversified Core Infrastructure S.a.r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KKR Diversified Core Infrastructure JPY Feeder Fund (A) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The fund intends to primarily pursue global core infrastructure and infrastructure-related investment opportunities with a focus on investments with predominantly contracted or regulated cash flows in existing securities, properties and other assets principally located in member countries of OECD in North America and Western Europe.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CJIP (AP) VII, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CJIP (AP) VII GP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
JBO (AP) VII, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JBO (AP) VII GP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
GoAhead Ventures III Management, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoAhead Ventures III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	GoAhead uses a proprietary startup intake funnel, an independent decision making framework, and a unique walk-away pricing strategy to build a portfolio of the highest quality deals at low cost.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1), Business corporations, etc. (2) Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	4	Yes	None	—
F2i-Fondi Italiani per le Infrastrutture Societa di Gestione del Risparmio S.p.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	F2i-Fondo per le Infrastrutture sostenibili	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Reserved close end alternative investment fund investing in infrastructure companies mainly located in Italy.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(13), Financial Instruments Business Operator, etc.(10), Business corporations, etc. (1)	24	None	None	—
F2i-Fondi Italiani per le Infrastrutture Societa di Gestione del Risparmio S.p.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	F2i – Infrastructure Debt Fund 1	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Reserved closed end alternative investment fund investing in senior and junior debt through loans (direct lending) and bonds, in support of infrastructure in Italy and EU countries in key sustainability sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(18), Financial Instruments Business Operator, etc.(10), Business corporations, etc. (2)	30	None	None	—
APAC Sustainable Infrastructure Fund GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	APAC Sustainable Infrastructure Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A feeder fund to invest into multiple infrastructure-related businesses in APAC region through a master fund in Singapore.	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1) Financial institutions, etc. (2)	3	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
FEO Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Equity Opportunities Fund (C) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The fund intends primarily to make opportunistic, value-oriented, private equity investments sourced primarily from the general partner-led secondary market.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Emerald Innovation Fund Partners IV Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Emerald Sustainable Packaging Innovation Fund	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Venture funds acquire few percent to 50% of the outstanding shares of unlisted venture companies with high growth potential, increase these companies enterprise value via hands-on support during the start-up phase, and gain benefit from the sale of shares upon IPO.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc (1)	1	None	None	—
Emerald Innovation Fund Partners IV Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Emerald Industrial Innovation Fund (Ireland)	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Venture funds acquire few percent to 50% of the outstanding shares of unlisted venture companies with high growth potential, increase these companies enterprise value via hands-on support during the start-up phase, and gain benefit from the sale of shares upon IPO.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc (2)	2	Yes	None	—
Emerald Innovation Fund Partners IV Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Emerald Global Energy Transformation Fund (Ireland)	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Venture funds acquire few percent to 50% of the outstanding shares of unlisted venture companies with high growth potential, increase these companies enterprise value via hands-on support during the start-up phase, and gain benefit from the sale of shares upon IPO.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc (1)	1	None	None	—
Global Infrastructure Investors V, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Infrastructure Partners V-C, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Seek to make primarily control-oriented equity and equity-related investments and, on a selected basis, investments in debt securities, in each case, in infrastructure and infrastructure-related assets primarily located in OECD countries, focusing on the following industry sectors: energy, transportation, digital and water/waste.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (10) Business corporations, etc. (1)	11	None	None	—
Global Infrastructure Investors V, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Infrastructure Partners V-A/B L.P	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Seek to make primarily control-oriented equity and equity-related investments and, on a selected basis, investments in debt securities, in each case, in infrastructure and infrastructure-related assets primarily located in OECD countries, focusing on the following industry sectors: energy, transportation, digital and water/waste.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Global Infrastructure Investors V, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Infrastructure Partners V-C Co-Invest 1, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Seek to make primarily control-oriented equity and equity-related investments and, on a selected basis, investments in debt securities, in each case, alongside Global Infrastructure Partners V-C, L.P. and/or certain other funds managed by GIP in infrastructure and infrastructure-related assets primarily located in OECD countries, focusing on the following industry sectors: energy, transportation, digital and water/waste.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
BEENEXT ASIA FUND2 GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BEENEXT ASIA FUND2 LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	テクノロジー産業界のアーリーステージにある未上場ベンチャー企業の株式及び株式関連有価証券等への投資を行い、主にIPOやM&A時の株式売却により利益の獲得を狙い、選ばれた少数の投資家に対し、長期的な価値上昇実現の機会を提供する。	私募・運用	63条	個人(1) 外国法人又は外国人等(1) 事業法人等(2) 金融機関等(2)	6	有	無	—
Windsor Avenue Holdings II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PGIM Senior Loan Opportunities (Parallel Fund) II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund will primarily invest in privately placed leveraged debt (typically senior secured, first lien, below investment grade, floating rate debt issuances).	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc(2).	2	None	None	—
Windsor Avenue Holdings II, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PGIM Senior Loan Opportunities II JPY Feeder Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund will invest in primarily invest in PGIM Senior Loan Opportunities (Parallel Fund) II, L.P. which will invest in privately placed leveraged debt (typically senior secured, first lien, below investment grade, floating rate debt issuances).	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
ALHD PEGASUS TECH VENTURES, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AQUA CLARA LEMON GAS PEGASUS TECH VENTURES, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage companies in the areas of artificial intelligence, big data, internet of things, robotics, augmented reality, virtual reality, financial technology, blockchain, IT, health IT, software development, and other emerging technologies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (2)	2	Yes	None	—
Pemberton Debt Fund IV GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pemberton Mid-Market Debt Fund IV SCSp SICAV-RAIF (JPY)	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Others	The Fund's investment objective is to generate an income stream and attractive total returns through a debt portfolio. The Fund will seek to invest in a portfolio of financing to mid-market companies. The Fund may invest in a range of debt instruments, including in senior loans, unitranche loans, asset backed loans, equivalent bond instruments, including both cash-pay and payment-in-kind interest structures. The majority of investments made by the Fund will be to mid-market companies located in or with significant operations in Europe (including the U.K.).	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Timberland Investment Resources GP 3 S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TIR Europe Sustainable Forestry and Natural Capital Fund SCSp SICAV-RAIF	外国の法令に基づく権利	その他	主な投資対象は米国の投資適格な森林。米国南東部を中心に中小型の森林物件を取得(SPVを通じた保有)し、安定した分配金の獲得とファンド純資産額の成長を目指すとともに自然資本からの収益も追及する。リスク特性として流動性リスクがある。	私募	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
AlpInvest Atom II GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AlpInvest Atom Fund (Offshore Feeder) II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund to invest in secondary transactions globally	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
AlpInvest Atom II GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AlpInvest Atom Fund (Onshore) II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a Delaware fund to invest in secondary transactions globally	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Pangaea Ventures Impact LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pangaea Ventures Impact Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will seek to generate long-term capital appreciation through privately negotiated venture capital investments in early stage hard-tech companies that leverage material science, chemistry, biology and physics to develop breakthrough solutions. The fund will primarily invest in companies with operations in Canada and/or the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
PEGASUS TECH VENTURES MANAGEMENT XVI, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEGASUS TECH VENTURES COMPANY XVI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in companies in the areas of electronics, information and communication technology, robotics, augmented reality, virtual reality, mobility, battery, healthcare, advanced materials, renewable/harvesting/clean energy, agriculture and food other emerging technologies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
GT Private Credit Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoldenTree Private Credit Fund (Cayman) FT LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	GoldenTree Private Credit Fund (Cayman) FT LP seeks superior risk-adjusted returns by investing in private credit assets made to performing borrowers across regions and corporate sectors, characterized by a high margin of safety and attractive return profile.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
GT Private Credit Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoldenTree Private Credit Fund (Cayman) FT UL LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The objective of GoldenTree Private Credit Fund (Cayman) FT UL LP ("Cayman Treaty Unleveraged Fund") is to seek superior risk-adjusted returns by making private credit investments with an emphasis on corporate debt securities that are directly sourced by GoldenTree. The assets acquired by Cayman Treaty Unleveraged Fund may include all types of obligations and may have varying terms with respect to collateralization, seniority or subordination, purchase price, convertibility, interest payments and maturity. Cayman Treaty Unleveraged Fund will not incur any leverage, except as specifically permitted in the private placement memorandum.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GT Private Credit Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoldenTree Private Credit Fund (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The objective of GoldenTree Private Credit Fund (Cayman) LP ("Cayman Fund") is to seek superior risk-adjusted returns by making private credit investments with an emphasis on corporate debt securities that are directly sourced by GoldenTree. The assets acquired by the Cayman Fund may include all types of obligations and may have varying terms with respect to collateralization, seniority or subordination, purchase price, convertibility, interest payments and maturity. The Cayman Fund has the ability to use leverage (i.e., borrow funds on a recourse and/or non-recourse basis and use other means of financing in regard to one or more investments) as part of its overall investment strategy and for cash management purposes.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GT Private Credit Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoldenTree Private Credit Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The objective of GoldenTree Private Credit Fund II LP ("PCF II") is to seek superior risk-adjusted returns by investing in private credit assets made to performing borrowers, characterized by a high margin of safety and attractive return profile. The exposure is expected to be in 1st lien senior secured loans, 2nd lien loans, unsecured bonds, or preferred securities. PCF II will invest globally with the largest geographic exposure expected to be to issuers domiciled in North America, followed by Western Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GT Private Credit Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoldenTree Private Credit Fund II (Cayman) UL LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The objective of GoldenTree Private Credit Fund II (Cayman) UL LP ("PCF II Cayman Unleveraged Fund") is to seek superior risk-adjusted returns by investing in private credit assets made to performing borrowers, characterized by a high margin of safety and attractive return profile. The exposure is expected to be in 1st lien senior secured loans, 2nd lien loans, unsecured bonds, or preferred securities. PCF II Cayman Unleveraged Fund will invest globally with the largest geographic exposure expected to be to issuers domiciled in North America, followed by Western Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GT Private Credit Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoldenTree Private Credit Fund II (Cayman) FT UL LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The objective of GoldenTree Private Credit Fund II (Cayman) FT UL LP ("PCF II Cayman Treaty Unleveraged Fund") is to seek superior risk-adjusted returns by investing in private credit assets made to performing borrowers, characterized by a high margin of safety and attractive return profile. The exposure is expected to be in 1st lien senior secured loans, 2nd lien loans, unsecured bonds, or preferred securities. PCF II Cayman Treaty Unleveraged Fund will invest globally with the largest geographic exposure expected to be to issuers domiciled in North America, followed by Western Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GT Private Credit Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoldenTree Private Credit Fund II (Cayman) FT LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The objective of GoldenTree Private Credit Fund II (Cayman) FT LP ("PCF II Cayman Treaty Fund") is to seek superior risk-adjusted returns by investing in private credit assets made to performing borrowers, characterized by a high margin of safety and attractive return profile. The exposure is expected to be in 1st lien senior secured loans, 2nd lien loans, unsecured bonds, or preferred securities. PCF II Cayman Treaty Fund will invest globally with the largest geographic exposure expected to be to issuers domiciled in North America, followed by Western Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GT Private Credit Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoldenTree Private Credit Fund II (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The objective of GoldenTree Private Credit Fund II (Cayman) LP ("PCF II Cayman Fund") is to seek superior risk-adjusted returns by investing in private credit assets made to performing borrowers, characterized by a high margin of safety and attractive return profile. The exposure is expected to be in 1st lien senior secured loans, 2nd lien loans, unsecured bonds, or preferred securities. PCF II Cayman Fund will invest globally with the largest geographic exposure expected to be to issuers domiciled in North America, followed by Western Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
LaSalle Asia Opportunity VI Carry Partner GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LaSalle Asia Opportunity VI Carry Partner LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The purpose and scope of the Partnership is to (a) receive, directly or indirectly, carried Interest distributions from LaSalle Asia Opportunity VI LP, a Singapore limited partnership, (b) acquire, hold for investment, distribute and/or otherwise dispose of cash or other property distributed to the Partnership by any LaSalle Entity or otherwise received by the Partnership in connection with its business; and (c) engage in such other activities that an exempted limited partnership may engage.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
CD Clean Energy Umbrella GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Clean Energy SCA SICAV RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the partnership is to invest in the clean energy sector, specifically in renewable energy projects, with a specific focus on the core mature markets in Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Pitango GP Growth Holdings 2022 Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pitango Growth Fund Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The principal purpose of the Fund is to achieve superior returns from growth equity investing, primarily by acquiring, holding and disposing of equity securities issued by private companies. The Fund also will invest idle cash in high-quality securities on a short-term basis and engage in other activities customary to venture capital and growth equity investment funds.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
JUNI PE Fund GP LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JUNI Private Equity Fund N (EUR), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund is a Cayman Islands exempted limited partnership, which will invest all or substantially all of its assets in JUNI PE Fund N (EUR) Blocker (Cayman) LP ("Fund Holdings LP"). The purposes of the Fund Holdings LP is to acquire, hold, sell and exchange, either directly or indirectly, interests in limited partnerships or other pooled investment vehicles, etc.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
JUNI PE Fund GP LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JUNI Private Equity Fund N (USD), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund is a Cayman Islands exempted limited partnership, which will invest all or substantially all of its assets in JUNI PE Fund N (USD) Blocker (Cayman) LP ("Fund Holdings LP"). The purposes of the Fund Holdings LP is to acquire, hold, sell and exchange, either directly or indirectly, interests in limited partnerships or other pooled investment vehicles, etc.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
PCG JTF Cayman GP Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PCG JTF Cayman LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Fund aims to invest lands, commercial facilities and residential properties in the region of Kanto and Jyoshinetsu.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5) , Business corporations, etc. (2), Investment Limited Partnership (1) , Foreign corporations or foreigners,etc.(1)	9	Yes	None	—
Lindsay Goldberg GP VI LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lindsay Goldberg VI L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund's primary objective will be to generate capital appreciation primarily through equity and equity-related investments in companies of at least $100 million (as of the initial investment or through multiple investments) and that are expected to provide the Fund with meaningful influence or control in the management, operations and strategic direction of the business.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(3)	3	None	None	—
Lindsay Goldberg GP VI LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lindsay Goldberg - Endeavour Co-Inv. L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The purpose of the activities to be conducted by the partnership is to coinvest with Lindsay Goldberg VI L.P. (the "Main Fund"), directly or indirectly, in LG Endeavour LLC. Each such co-investment shall be in the same class or type of securities held by the Main Fund. In addition, the partnership may deal in all manners and ways as is customary for an investment partnership, carry on any activities relating thereto or arising therefrom and do anything reasonably incidental or necessary with respect to the foregoing	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
PIMCO GP LIII, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PIMCO Corporate Opportunities Fund IV Offshore Feeder, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Corporate Opportunities Fund IV Offshore Feeder, L.P. is the feeder fund and intends to invest substantially all of its assets into PIMCO Corporate Opportunities Fund IV, L.P. or one or more parallel master funds (the "Master Partnership"). The investment objective of the Master Partnership is to invest principally in loans, bonds, equity, trade claims and any other type of equity, debt or creditor instrument of U.S. and/or non-U.S. companies that have limited access to capital, have misaligned capital structures, are otherwise experiencing stress and/or that are undervalued.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CDL JUNIPD GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CDL JUNIPD, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund to seek to extract enhanced yield mainly from a directly originated, and defensively constructed, diversified portfolio of credit investments	Private placement	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1) Financial Institutions, etc. (3)	4	None	None	—
EU Cayman3.1 Co., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EU FUND Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	to generate long-term capital appreciation typically through privately negotiated equity and equity-related investments in companies primarily based in Japan or companies based outside of Japan having substantial business operations based in Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2),Foreign corporations or foreigners,etc.(2)	4	Yes	None	—
BlackRock L Global Infrastructure SMA GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BlackRock L Global Infrastructure SMA Feeder Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund will invest in a diversified portfolio of infrastructure funds, including primary funds, secondary funds and co-investments. The Fund will invest primarily into brownfield assets in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
BlackRock JUNI Global Infrastructure SMA GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Juniversitas Infrastructure Core Fund B (USD), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund will invest in a diversified portfolio of infrastructure funds, including primary funds, secondary funds and co-invesments. The Fund will invest primarily into brownfield assets in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
BlackRock JUNI Global Infrastructure SMA GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Juniversitas Infrastructure Core Fund B (EUR), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund will invest in a diversified portfolio of infrastructure funds, including primary funds, secondary funds and co-invesments. The Fund will invest primarily into brownfield assets in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Winslow Growth Capital GP Ⅲ, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Winslow Growth Capital Fund Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Seeking to make private growth equity investments in businesses that are disrupting a wide range of industries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Financial Institutions, etc. (6) Investment Limited Partnership (1) Business corporations, etc. (2)	10	None	None	—
Ares Capital Europe VI GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Capital Europe VI (Y) Unlevered, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the Fund is to directly originate and provide one-stop, flexible and scaled debt capital to European mid-market companies with a target EBITDA of €10 million+. The Fund will seek to achieve this objective by investing in first and second lien debt, subordinated debt and other similar debt, as well as, to a lesser extent, equity co-investments.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(4)	4	None	None	—
Ares Capital Europe VI GP (Delaware), LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Capital Europe VI (Y) Unlevered, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the Fund is to directly originate and provide one-stop, flexible and scaled debt capital to European mid-market companies with a target EBITDA of €10 million+. The Fund will seek to achieve this objective by investing in first and second lien debt, subordinated debt and other similar debt, as well as, to a lesser extent, equity co-investments.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(4)	4	None	None	—
4BIO Ventures Ⅲ GP LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	4BIO VENTURES Ⅲ LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund invests primarily in venture companies that specialize development and marketing of advanced therapy technology.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private)	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
BGV Opportunity Fund II Partners, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BGV Opportunity Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will focus the majority of its capital towards promising enterprise technology companies that have a strong product market fit and go to market fit, validated by their customers and revenues ranging above $8M ARR. Strong performance across multiple financial metrics such as sales efficiency, LTV/CAC ratios, growth rate, gross margins are taken into consideration while evaluating the fit. The geographic focus will be cross-border companies with a nexus in Silicon Valley, consistent with BGV' s earlier funds. Target companies will typically be headquartered in Silicon Valley but will often have been conceived elsewhere in the world to take.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
DigitalBridge III GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DigitalBridge Partners III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund making privately negotiated equity investments in any assets or businesses related to the digital infrastructure sector on a global basis.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Carlyle Japan V, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Japan Partners V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a fund to generate superior long-term capital appreciation typically through privately negotiated equity and equity-related investments in companies primarily based, incorporated, headquartered or having or pursuing operations in or with significant economic linkages to Japan.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (16), Business corporations, etc. (4), Financial instruments business operators, etc. (1), Investment Limited Partnership (6)	27	Yes	None	—
Carlyle Japan V, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Kernel Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a buyout fund investing in Japanese companies	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
CMCT 4750 GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TO-4750 Wilshire Co-Investor, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	To co-invest in 4750 Wilshire Blvd In Los Angles, California in connection the conversion of the top two floors of 4750 Wilshire Blvd from office-use to multifamily	Investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Yamaha Motor Exploratory Fund II GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	YAMAHA MOTOR EXPLORATORY FUND II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in the automotive aviation, medical, agricultural, and technology industries in various investment stages, including seed stage, early stage, and growth stage.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
RISA Vertex Venture Fund II GP Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	RISA Vertex Venture Fund II LP	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	Vertex Master Fund III LP へのLP出資を通じてアジア及び米国等のベンチャー企業に投資を行う。	私募・運用	63条	事業法人等(1)、金融機関等(1)	2	有	無	—
Purus Marine GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Purus Marine Holdings LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Partnership is a Cayman Islands partnership that will serve as a holding company and which aims to generate attractive risk-adjusted returns while helping to reduce the maritime shipping industry' s significant contribution to two of the world' s great challenges: climate change and pollution.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	None	None	—
Rialto Partners GP V - Debt, LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	RREF V Debt Offshore Investors, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Invests in Rialto Real Estate Fund V - Debt, LP which invests in real estate loans and securities including (i) newly issued and seasoned B-pieces of CMBS, as well as additional classes of CMBS certificates, (ii) sub- and non-performing standalone credit investments or loan portfolios, and (iii) senior floating rate loans, mezzanine loans, CLOs, B-notes, preferred equity and other high yield debt located primarily in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
NSSK Sakura Target GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NSSK Sakura Target L.P.	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	本ファンドの主な投資目的は、特定の日本企業グループへバイアウト投資を行うことである。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(4)、外国法人又は外国人等(1)	5	有	無	—
MetaProp Ventures GP IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MetaProp Ventures IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Equity & hybrid equity investment in seed and early stage real estate technology ("PropTech") companies	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (6) Financial institutions, etc. (3)	9	Yes	None	—
Ares Institutional Loan Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Institutional Loan Fund (Cayman Feeder) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to achieve an attractive risk-adjusted total return by investing (through the master fund) in a diversified portfolio of non-investment grade debt consisting primarily of senior secured loans with a limited allocation for high yield bonds, including, without limitation, second lien loans, mezzanine debt, unsecured debt and other "higher yielding" debt securities and instruments.	Private placement	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1), Financial Institutions, etc.(3)	4	None	None	—
DNX Global Seed, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX GLOBAL SEED FUND, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed~Expansion	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—
DNX Global Seed, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ignition Program, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Sector: Companies in technology related industries Stage: Early-stage and development-stage	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
FLF Fund IV (U) GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund IV (U-A) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
FLF Fund IV (U) GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund IV (U-B) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
FLF Fund IV (U) GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund IV (U-C) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
L Catterton Growth Managing Partner V, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	L Catterton Growth V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a growth fund formed for the purpose of making growth equity investments globally	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1), Business corporations, etc. (1), Investment Limited Partnership (1)	3	None	None	—
Thevelia GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Virtue Co-investment, L.P.2	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To co-invest with the main fund (BPEA Private Equity Fund VIII, L.P.) in a fund administrator and corporate service provider operating across the Americas, Europe, Asia-Pacific and the Middle East (the "Portfolio Company") and to aquire, hold, finance, refinance and dispose of securities in the Portfolio Company	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
JPST Real Estate GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	JPST Real Estate LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The purpose of the Partnership is to invest in any type of open or closed-ended commingled collective investment scheme, collective investment undertaking or other investment fund (on either a primary or secondary investment basis) which has a real estate investment policy.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
PEGASUS TECH VENTURES MANAGEMENT XV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEGASUS TECH VENTURES COMPANY XV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in early-stage companies in the areas of robotics technology.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
BW Government International Feeder GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BW Government International Feeder Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The investment objective of the Fund is wealth preservation and generating consistent current income, using risk parameters and portfolio management strategies established by the General Partner.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Morrison & Co Infrastructure Partnership GP S.a r.l.□	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Morrison & Co Infrastructure Partnership Feeder Fund SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	This is a Luxembourg-domiciled fund that has been established as a feeder fund to invest directly into The Morrison & Co Infrastructure Partnership Master Fund SCSp (the "Master Fund"), which is a Luxembourg-domiciled open-ended infrastructure fund. Generally speaking, the Master Fund invests in infrastructure assets - the Master Fund is targeting to build a high-quality, growth-exposed and defensive portfolio of infrastructure investments. The Master Fund's strategy seeks to develop a portfolio that is well positioned for the major challenges and opportunities facing the modern global economy, including decarbonisation, adaptation to climate change, and the world's increasing reliance on, and demand for, digital infrastructure. Key target sectors: The Master Fund is targeting assets that address enduring societal needs and are exposed to major global themes driving uncorrelated growth, change and opportunity, including: renewable energy generation, energy networks, distributed energy, energy storage, water infrastructure, data services, cell	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	None	None	—
MFCF Cayman GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MFCF Cayman Feeder 1 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	MFCF Cayman Feeder 1 LP intends to invest all or substantially all of its assets in limited partnership interests of Manulife Forest Climate Fund LP, and potentially in certain parallel funds and alternative investment vehicles of Manulife Forest Climate Fund LP, Manulife Forest Climate Fund LP' s proposed investment objectives are: climate change mitigation via sustainably-managed forests where carbon sequestration is prioritized over timber production; to preserve capital, provide moderate current income, realize profit from carbon value and long-term appreciation; to prioritize asset disposition to conservation buyers to ensure long-term climate, ecological and social benefits where easement sales are not possible.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (8) Business corporations, etc. (1)	9	Yes	None	—
Ares Secondaries Infrastructure Solutions III Management, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Secondaries Infrastructure Solutions III Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	Cayman limited partnership principally to invest indirectly, by acquiring limited partner interests in Ares Secondaries Infrastructure Solutions III, L.P., in established infrastructure funds, energy funds, transportation funds, hard assets and commodities funds and other similar pooled investment vehicles that primarily invest in infrastructure or real assets	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (11), Financial institutions, etc. (28), Business corporations, etc. (3)	42	ac2	None	—
LBF2 Cayman B GP Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LBF2 Cayman Feeder B LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Limited Partnership invests in a single fund with an asset specific focus on agribusiness In Australia and New Zealand	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
UBS (CAY) Juniversitas Real Estate Core GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Juniversitas Real Estate Core Fund U (USD), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Core real estate investments, consisting of: (1) primary fund investments and Secondary (as defined below) fund investments in Open-end funds (60-100%) and/or (2) primary and Secondary fund investments in Closed-end funds, primary and Secondary co-investments (up to 40%).	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
UBS (CAY) Juniversitas Real Estate Core GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Juniversitas Real Estate Core Fund U (EUR), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Core real estate investments, consisting of: (1) primary fund investments and Secondary (as defined below) fund investments in Open-end funds (60-100%) and/or (2) primary and Secondary fund investments in Closed-end funds, primary and Secondary co-investments (up to 40%).	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Oaktree Direct Lending Fund GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Direct Lending Fund (Parallel), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund' s investment objective is to generate stable quarterly cash income and long-term capital appreciation. The fund intends to primarily focus on private lending opportunities to medium-sized companies, including bespoke, highly negotiated loans and private equity-related financing such as those backing leveraged buyouts("LBOs"). These areas of the market tend to offer yields that exceed those available in more liquid credit investments. The fund will seek to build a diverse portfolio across industries and expects most of its investments to be in the debt of eligible portfolio companies. The Fund will prioritize risk control and downside protection by evaluating credit fundamentals, monitoring appropriate credit metrics such as loan-to-value ("LTV") and pursuing ample structural protections. The fund is targeting gross investment-level returns of 8% -9% before the application of any leverage; provided that the parallel fund will not utilize long-term leverage and, as such, it is expected to have a materially different overall return profile as compared to the fund. There can be no assurance that the fund's investment objective will	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(1) Investment Limited Partnership(1)	2	None	None	—
QIC QGIF II GP No. 1 S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	QGIF II Feeder Fund D SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	QGIF II Feeder Fund D SCSp will adopt a thematic and sector centric investment strategy to invest in a portfolio of infrastructure assets which seek to generate attractive risk adjusted returns. This will be primarily through equity and equity-related investments (including preferred equity and subordinated debt), located predominantly in the target region, and with a principal focus on the transport, energy & utilities, and social & healthcare sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(7) Financial Instruments Business Operator, etc.(3)	10	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
QIC QGIF II GP No. 1 S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	QGIF II Feeder Fund E SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	QGIF II Feeder Fund E SCSp will adopt a thematic and sector centric investment strategy to invest in a portfolio of infrastructure assets which seek to generate attractive risk adjusted returns. This will be primarily through equity and equity-related investments (including preferred equity and subordinated debt), located predominantly in the target region, and with a principal focus on the transport, energy & utilities, and social & healthcare sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(7) Financial Instruments Business Operator, etc.(3)	10	None	None	—
Blue Owl Real Estate Fund GP VI LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blue Owl Real Estate Fund VI (Offshore) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Others	The investment objective of the Fund is to invest in the fund which will seek to acquire a portfolio of commercial real estate, which is primarily consisting of free-standing, single-tenant commercial properties net leased to investment grade or equivalent tenants primarily in the United States and Canada.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Asia Capital Partners II, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Advantage Partners Asia Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Buyout Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Asia The basic investment policy and strategy:Increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2) Business corporations, etc.(2)	4	Yes	None	—
Asia Capital Partners II, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Asia Capital Management II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Type: Other Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Asia The Basic investment policy and strategy: Investment in Advantage Partners Asia Fund II, L.P. to increase corporate value through management support	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	Yes	None	—
Resolute Fund Partners VI, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	The Resolute Fund VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The fund will primarily target private equity, equity-related and debt investments in middle-market companies primarily in the U.S., generally with enterprise values from $100 million to $2 billion	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(13)	13	None	None	—
KPS Investors VI, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KPS Special Situations Fund VI (A), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The fund will mainly make controlling investments in companies across a diverse range of manufacturing industries that are primarily domiciled or headquartered in the United States, Canada and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(11), Business corporations, etc.(1)	12	None	None	—
LaSalle Global Employee Co-Investment C GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LaSalle Global Employee Co-Investment Fund C., L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The purpose of the Partnership is to act as an employee participation scheme to enable LaSalle employees to participate indirectly in underlying investment opportunity managed, advised or otherwise originated by a member of the LaSalle Group, including (i) a fund; (ii) a separate account; (ii) a side-car investment or other co-investment alongside a fund; and/or (iv) a direct investment transaction by investing in the relevant Class.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Monroe Capital Private Credit Fund V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Monroe Capital Private Credit (Lux) Non-Treaty Feeder Fund V (Unleveraged) SCSp SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to achieve its investment objective primarily through investments in senior and junior secured loans for lower middle market companies primarily located in the United States and Canada and either originated by Monroe Capital LLC and its affiliates or acquired from third parties.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Monroe Capital Private Credit Fund V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Monroe Capital Private Credit (Lux) Treaty Feeder Fund V (Unleveraged) SCSp SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to achieve its investment objective primarily through investments in senior and junior secured loans for lower middle market companies primarily located in the United States and Canada and either originated by Monroe Capital LLC and its affiliates or acquired from third parties.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Monroe Capital Private Credit Fund V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Monroe Capital Private Credit (Lux) Treaty Feeder Fund V SCSp SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to achieve its investment objective primarily through investments in senior and junior secured loans for lower middle market companies primarily located in the United States and Canada and either originated by Monroe Capital LLC and its affiliates or acquired from third parties.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
MGETS Luxembourg GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Macquarie Green Energy Transition Solutions SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social Investment fund	Investments in sustainable infrastructure, real assets, and infrastructure-enabling technology and services businesses globally, with a focus on developed markets. Targetting such sectors as: Clean Grid; Clean Transportation; Hydrogen and Renewable Fuels; Carbon Capture, Utilisation, and Storage; Circular Economy and; Infrastructure-Enabling Technologies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Highcross Leicester (GP) Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Highcross Leicester Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	Purpose and business of the Partnership shall be managing the investment, letting, holding and development (if appropriate) of the land and buildings and property-like real estate rights (the "Property") with a view to carrying on of a property rental business in respect of the Property in accordance with principles of good estate management.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
BIS Z Infrastructure Opportunities GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BIS Z Infrastructure Opportunities Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund will invest in a diversified portfolio of infrastructure funds, including primary funds and secondary funds. The Fund will invest primarily into assets in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
PPEF Management Investors 11-II LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TMAM/Pathway Private Equity Fund VI, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	TMAM/Pathway Private Equity Fund VI, LP (the "Fund") is expected to invest in the funds contributed by the investors into certain private securities. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America and secondarily in Europe and other regions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Overland Capital Partners Japan (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Overland Capital Partners Japan, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Overland Capital Partners Japan, L.P (the "Fund") intends to utilize a disciplined investment approach focusing on the acquisition of ownership interests in operating, construction and development stage renewable energy projects, primarily in the form of equity and preferred equity investments but may from time to time deploy capital in these investment in the form of debt. The Fund's primary target areas in the renewable energy space are operational, construction-ready or development stage solar, wind, and battery storage assets. The Fund expects to focus its investment efforts primarily on the U.S. marketplace.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Overland Capital Partners Japan (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Overland Capital Partners Japan 2, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Overland Capital Partners Japan 2, L.P. ("Fund 2") intends to utilize a disciplined investment approach focusing on the acquisition of ownership interests in operating, construction and development stage renewable energy projects, primarily in the form of equity and preferred equity investments but may from time to time deploy capital in these investment in the form of debt. Fund 2's primary target areas in the renewable energy space are operational, construction-ready or development stage solar, wind, and battery storage assets. Fund 2 expects to focus its investment efforts primarily on the U.S. marketplace.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—
Permira Strategic Opportunities GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Permira Strategic Opportunities SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Permira Strategic Opportunities SCSp is being formed principally to make investments consistent with the investment strategy. The primary area of investment will be strategic capital, investing across the capital structure and providing bespoke debt and minority equity primary capital solutions to high-quality companies unable to access traditional forms of capital. The investment strategy will also involve seeking dislocation opportunities, unlocking value created by pricing dislocations, predominantly in the secondary market during periods of volatility	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (22) Financial institutions, etc. (33) Business corporations, etc.(2)	57	Yes	None	—
New Mountain Investments VII, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	New Mountain Partners VII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund seeks long-term capital appreciation, typically through privately-negotiated equity and equity-related investments in leveraged acquisitions, build-ups, recapitalizations, control restructurings, management buyouts, pre-public offering opportunities and growth equity transactions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (13)	13	None	None	—
NordicNinja Fund II General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NordicNinja Fund II SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing in seed and early stage start-ups in the Nordic, Baltic and Northern European region	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2) Business corporations, etc. (6)	8	Yes	None	—
Pantheon Juniversitas Infrastructure Equity Core GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Juniversitas Infrastructure Equity Core Fund P (USD), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To generate risk-adjusted returns by investing in a diversified portfolio of infrastructure assets, including infrastructure funds and direct investments and direct co-investments in infrastructure companies.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1) Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	2	None	None	—
Pantheon Juniversitas Infrastructure Equity Core GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Juniversitas Infrastructure Equity Core Fund P (EUR), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	To generate risk-adjusted returns by investing in a diversified portfolio of infrastructure assets, including infrastructure funds and direct investments and direct co-investments in infrastructure companies.	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1) Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	2	None	None	—
ICG Infrastructure Fund II GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Infrastructure Fund II Feeder SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The objective of the Fund is to deliver attractive risk-adjusted returns by making investments in 8-15 European mid-market, brownfield, core plus infrastructure assets, diversified by both geography and sector, through investing in ICG Infrastructure Fund II SCSp, which is a Luxembourg special limited partnership.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1)	1	None	None	—
ILV Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ILVP Fund, Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	To generate returns primarily from investments in early stage Israeli and Israeli related technology companies developing disruptive technologies for legacy and traditional industries, such as Industry 4.0 and Smart Manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Theorem Opportunities Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Theorem Opportunities Fund Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund is a feeder fund, therefore, the fund will invest all or substantially all of its assets in the master fund; provided, however, that the fund may participate in certain investments in parallel with the master fund pursuant to the master fund agreement. The fund (through the master fund): (i) will seek to invest in asset-backed securities that derive value from consumer unsecured lending, in whole loans and whole loan portfolios in the consumer unsecured space and in seasoned bonds, in each case including, without limitation, in connection with episodes of financial distress; (ii) may carry on such other businesses, purposes, or activities as may be set forth in the offering circular; and (iii) may engage in such other activities, or make investments which are incidental or ancillary thereto, which the general partner deems necessary or advisable; provided, however, that the fund may not carry on any business, purpose, or activity that may not lawfully be carried on by an exempted limited partnership registered under the Exempted Limited Partnership Act (as amended) of the Cayman Islands	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
PREP GP III Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PREP III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The purpose of PREP III LP is to purchase and hold the participating shares in PAG Real Estate GP III Limited, a Cayman Islands exempted company, which will in turn purchase and hold interests in PAG Real Estate Partners III L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership (the "Master Fund"). The principal objective of the Master Fund is to generate attractive risk-adjusted absolute income returns from direct real estate investments. The Master Fund will target income investments via direct asset and portfolio acquisitions, strategic asset- and portfolio-level ventures and operating company partnerships.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
NB Real Estate Secondary Opportunities Associates II GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Real Estate Secondary Opportunities Offshore Fund II (Q) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of Funds	The fund is a feeder fund which invests in the main fund both directly and indirectly through a Delaware entity and will not engage in any business activities unrelated to its direct or indirect investment in the main fund. The main fund's principal investment strategy will be to acquire interests in mature value-add and opportunistic real estate private equity funds primary in the U.S. and Europe; however, the main fund may also invest in other real estate and real estate-related strategies and in other geographies. The main fund may also target recapitalizations of real estate funds, joint ventures and other vehicles, and it may pursue co-investments into specific real estate assets or portfolios alongside third-party managers.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(募集)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
NICP IV GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Northleaf Infrastructure Capital Partners IV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund will invest in a portfolio of infrastructure assets in OECD jurisdictions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
NICP IV GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Northleaf Infrastructure Capital Partners IV (FI) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund will invest in a portfolio of infrastructure assets in OECD jurisdictions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(3)	3	None	None	—
NICP IV GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Northleaf Infrastructure Capital Partners IV QFPF LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund will invest in a portfolio of infrastructure assets in OECD jurisdictions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
A-Fund IV International, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	A-Fund IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest primarily in early stage private equity securities in the technology, media and telecommunications industries	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
DNX Venture Partners IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Partners IV, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The objective of the Fund is to provide investors with the opportunity to realize long-term appreciation generally from venture capital investments mainly in early-stage technology B2B companies. Sector: Internet related technology, Industrials Stage: Seed~Expansion	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1) Investmen t limited partnershi p(1) Financial institutions, etc.(1)	3	Yes	None	—
Carlyle Aviation Services VII UGP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Aviation Partners Offshore Fund VII LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The primary objective of Carlyle Aviation Partners Offshore Fund VII LP, a Cayman Islands limited partnership, is to generate attractive risk-adjusted returns through its global investments, directly or indirectly, in any and all types of aviation-related investments worldwide.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Carlyle Aviation Services VII UGP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Aviation Partners Fund VII LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The primary objective of Carlyle Aviation Partners Fund VII LP, a Delaware limited partnership, is to generate attractive risk-adjusted returns through its global investments, directly or indirectly, in any and all types of aviation-related investments worldwide.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Ares CIP Management II, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Climate Infrastructure Partners II-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is expected to focus on the Climate and Sustainable Infrastructure sectors (e.g., infrastructure that reduce greenhouse gas emissions, promote resource efficiency and sustainability, and/or strengthen climate change resiliency), targeting both assets and companies across the asset life cycle as well as the capital structure that, in each case, offer strong downside protection with the potential for significant capital appreciation. The Fund will seek to construct a well-diversified portfolio that is positioned to generate attractive risk-adjusted returns across various market environments.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
FCO Fund VI GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Credit Opportunities Fund VI (G) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Funds' investment objective is to generate significant current income and long-term capital appreciation through investments in a range of distressed and undervalued credit investments, including but not limited to opportunistic corporate loans and securities, residential loans and securities, commercial mortgage loans and securities and other consumer or commercial assets and asset-backed securities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
OPEC Smetana Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Orchestra Private Equity Fund V, LP	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	日本及び韓国を中心とする東アジアの飲食業、製造業、建設関連業等を手掛ける中小企業の過半数の株式を数十億円程度の出資によって取得し、3-5年程度の保有期間を経て売却するバイアウトによる投資	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
ff Red & White General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ff Red & White	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing in seed and early stage start-ups in and around Poland, Czech Republic, Slovak Republic, Hungary, Romania, Germany and Austria	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1) Business corporations, etc. (4)	5	Yes	None	—
Incubate Fund Asia Rising VCC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	INCUBATE FUND ASIA RISING VCC (SMBC ASIA RISING FUND)	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund seeks to achieve its investment objective and provide attractive returns by acquiring shares in start-up companies mainly in India and South East Asia. The basic investment policy is to make minority investments in early and mid-stage start-up companies in India and South East Asia, and the Fund aims to find quality investment opportunities based on close collaboration with leading local venture capitals. The main target industries for investment will be Fintech companies, supply chain-related companies, B2B marketplace companies, and SaaS (Software as a Service) companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institurions, etc.(1)	1	None	None	—
Shinrin Advisors I, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Eastwood Climate Smart Forestry Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	Acquisition, ownership, sustainable management, and disposal of predominantly naturally regenerating forestlands in North America and newly established or existing native species plantation systems and naturally regenerating forestlands in Central and South America.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	Yes	None	—
EIF General Partner Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EXEO INNOVATION FUND	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The principal purpose of the Fund is to enhance return on investment for investors by way of capital growth and income generating assets. The Fund intends to achieve these purposes by, amongst others, investing in companies at the Series A to pre-IPO stage in countries that Exeo Group, Inc. has a business presence in ("Portfolio Investments") and gain returns from increase in value generated from the Portfolio Investments; provided, however, the Fund shall not invest in any company which is established in or has significant business involvement in any country with which Japan has or is likely to have economic security issues. The fund may also invest in funds with similar investment purposes. The Fund will seek to invest in companies engaged in industries where there are synergies or potential synergies with Exeo Group, Inc., including but not limited to ICT infrastructure and ICT service business such as 5G, big data analysis, smart logistics, cyber security, fintech, etc..	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
CVC Capital Partners IX Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CVC Capital Partners IX (A) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	CVC Capital Partners IX (A) L.P. (the "Fund") will seek to generate significant long term capital appreciation primarily by investing in management buyouts, management buy-ins, acquisitions, recapitalisations, structured financings, growth equity and related transactions primarily in European and European related businesses. Investments will principally be in equity and equity related instruments but may include other situations described in the Fund's private placement memorandum and in the limited partnership agreement of the Fund.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (11) Business corporations, etc. (1)	12	None	None	—
Keppel Core Infra Fund GP Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Keppel Core Infrastructure Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	As infrastructure investments have inelastic demand characteristics, are long-lived and have high barriers to entry, the Fund is established as an open-ended, evergreen vehicle that seeks to generate positive risk-adjusted returns and sustainable annual cash yields by investing in a diversified portfolio of high quality and stable cash-generating infrastructure assets with predominantly contracted/regulated/monopolistic revenues through equity or mezzanine investments in the infrastructure sub-sectors primarily in the APAC region. The Fund also seeks to leverage Keppel's expertise and deep operational insights in infrastructure development and asset management, as well as deal origination. The Fund investments are generally expected to consist of common equity, but the Fund may provide financing to portfolio companies using mezzanine financing instruments, such as financing which is convertible into equity of portfolio companies or preference shares, where the Investment Manager believes this will be more appropriate. In cases where leverage is increased to add value, the Investment Manager will	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(4), Financial institutions, etc.(10), Business corporations, etc.(2)	16	Yes	None	—
NSSK-T Partners GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NSSK-T Partners L.P.	外国の法令に基づく権利	バイアウト・ファンド	本ファンドの主な投資目的は、特定の日本企業グループへバイアウト投資を行うことである。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)、外国法人又は外国人等(1)	2	無	無	—
NBSF III GP SARL	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Specialty Finance Fund III (Lux) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	NB Specialty Finance Fund III (Lux) SCSp seeks to create a diversified portfolio focused on specialty finance assets (e.g., various forms of consumer, small business, trade finance, and real estate assets) issued or originated by non-bank lenders or assets related to or backed by assets issued or originated by non-bank lenders. Some of the risk characters associated with the fund's objective include the following but are not limited to: The loans facilitated by specialty finance platforms are issued with fixed or variable interest rates, depending on the type of loan. If Interest rates continue to rise, the volume of loans facilitated by specialty finance platforms could fall, as potential borrows seek loans from alternative sources. Such decreased loan volume could negatively affect the fund's performance. The geographical areas of investment is predominantly North America and Europe.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
BlackRock Direct Lending X-U Lux GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BlackRock Direct Lending Feeder Fund X - U (Luxembourg) SCSP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will invest in privately-originated, performing senior secured debt primarily located in North America, with target enterprise values between $100 million and $2.5 billion, but will have the ability to invest in compelling risk/return opportunities outside that region. The Fund may also purchase debt securities in the secondary market	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Brookfield Strategic Real Estate Partners V Lux GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Strategic Real Estate Partners Europe SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The fund's primary objective is to seek attractive opportunistic risk-adjusted returns by acquiring positions of control or significant influence in real estate and real estate companies primarily located in Europe capitalizing on market instabilities and volatility and accessing growth opportunities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(4)	4	None	None	—
Aurelia Foundry GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Aurelia Foundry I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund is being formed to make investments in private companies focused on facilitating life in space and on developing earth cross-over infrastructure, certain of which may be sourced from the non-profit space architecture research and development incubation ecosystem of Aurelia Institute. It is anticipated that the portfolio companies in which the Fund will invest will be engaged primarily in the technology, health, transportation and/or infrastructure sectors. The Fund intends to buy, sell, hold, and otherwise invest in equity and equity related securities, as well as in convertible notes and convertible securities, of such private companies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Antler Japan General Partner Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Antler Japan Fund I (Offshore) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Partnership shall make Investments (directly or indirectly) principally in equity securities and securities giving access to equity of early stage start-ups, with the principal objective of generating capital growth and realising capital gains.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	Yes	None	—
Aera Investments VCC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Aera Climate and Frontier Fund	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investing from seed through to Series B investments in high-growth, early-stage companies. The ventures will create breakthrough businesses using deep-technology and generate exceptional financial returns by moving the world towards a sustainable future.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
SH Investment, Inc	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SH1, L.P.	外国の法令に基づく権利	メザニン・ファンド	化学製品の製造・販売事業を行う投資対象企業の新株予約権転換社債及び新株予約権を取得・保有し、投資対象企業の中長期的な企業価値の向上と株式価値の最大化を目指すことで得られるキャピタルゲインを獲得することを目的とする。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合 (1)	1	有	無	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Keppel Asia Infra Fund II (GP) Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Keppel Asia Infrastructure Fund II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund seeks to deliver attractive risk-adjusted returns by executing a value-add, Asia Pacific focused infrastructure strategy that supports the sustainable urbanisation and decarbonisation agenda. It aims to do so by capitalising on access to off-market, bilateral opportunities in Asia Pacific, as well as, proprietary opportunities developed within the Keppel Group, whilst leveraging the Keppel Group's operational and technical capabilities to undertake value-add initiatives, especially in the energy transition, circular economy and connectivity sectors. The Fund will target both brownfield and greenfield infrastructure investments, including development and growth opportunities, to optimise the risk-return profile of the Fund with the view to de-risk and stabilise assets, to create value through active asset management initiatives and to divest assets to buyers including core and / or core plus investors, including infrastructure funds and strategic investors, to maximise the exit multiple. The Fund will focus on investing in infrastructure that provides solutions	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(4), Financial institutions, etc.(10), Business corporations, etc.(2)	16	Yes	None	—
CBRE Real Estate Core Fund C, GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Juniversitas Real Estate Core Fund C (USD), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The "Fund" invests the funds contributed by the investors into certain real estate and real estate related assets. The strategy of the Fund is mainly focused on Core investments with a portion of Core+ as well as Debt investments and Co-Investments. The Fund targets all sectors including logistics, residential, office and retail. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America, Europe and Asia (excluding Japan).	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CBRE Real Estate Core Fund C, GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Juniversitas Real Estate Core Fund C (EUR), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The "Fund" invests the funds contributed by the investors into certain real estate and real estate related assets. The strategy of the Fund is mainly focused on Core investments with a portion of Core+ as well as Debt investments and Co-Investments. The Fund targets all sectors including logistics, residential, office and retail. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America, Europe and Asia (excluding Japan).	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
H.I.G. Middle Market Advisors IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	H.I.G. Middle Market LBO Fund IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	H.I.G. Middle Market LBO Fund IV, L.P. invests will typically make control investments in under-managed and/or stressed middle market companies that have the potential for significant value creation through implementation of growth, performance improvement, strategic and risk mitigation initiatives.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Equitix MA GP 21 Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Equitix MA 21 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The fund will invest in Renewable Energy Assets located in the United Kingdom, investing principally in the equity and debt securities of infrastructure companies, projects and/or assets.	Private placement and Investment management	Article 63	Business cooperation, etc. (1), Financial institutions, etc. (1)	2	None	None	—
SAFFA Fund I GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SAFA Fund I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Asset specific fund (including enterprise fund)	Delaware limited partnership to make investments that will directly or indirectly facilitate the development and availability of sustainable aviation fuel. The expected investments of the fund may include renwable fuel refineries, renewable fuel feedstock production facilities, logistics services related to renwable fuels. Renewable fuels would include sustainable aviation fuel and other co-products, feedstock and related materials that may be co-produced.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
NGTF GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Nuveen Global Timberland Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The investment strategy is to invest in timberland and timberland-related assets throughout certain core timberland markets in the U.S. and internationally.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (5), Financial Institutions, etc. (16)	21	None	None	—
Techstars Accelerator Partners I GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Techstars Accelerator Partners I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund will invest primarily in early-stage technology companies. Minority investments (<10%) in early stage companies selected to participate in an accelerator program	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(2)	2	None	None	—
CQS RCR Fund I GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CQS RCR II Feeder Fund (JPY), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	CQS RCR II Feeder Fund (JPY), LP will invest in CQS RCR II Master Fund (JPY), LP (the "Master Fund"). The Master Fund will mainly invest into credit linked notes issued by the special purpose vehicles managed by banks domiciled in the UK, Europe, North America and Asia. The Master Fund will seek to generate risk-adjusted returns (with low correlation and volatility) through exposure to a diversified core bank lending portfolio across sectors and regions by way of investing into the above credit linked notes.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
CQS RCR Fund I GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CQS RCR II Master Fund (JPY), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	CQS RCR II Feeder Fund (JPY), LP will invest in CQS RCR II Master Fund (JPY), LP (the "Master Fund"). The Master Fund will mainly invest into credit linked notes issued by the special purpose vehicles managed by banks domiciled in the UK, Europe, North America and Asia. The Master Fund will seek to generate risk-adjusted returns (with low correlation and volatility) through exposure to a diversified core bank lending portfolio across sectors and regions by way of investing into the above credit linked notes.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Asia-Pacific SDIEF GP Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Asia-Pacific Sustainable & Decarbonisation Infrastructure Equity, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	SRI fund	The investment objective is to acquire a portfolio of Investments that the General Partner believes is capable of achieving income and/or long-term capital appreciation primarily by acquiring equity and equity-related investments in small to medium size Portfolio Companies which are primarily located in the Asia Pacific region, including India, Indonesia, the Philippines, Thailand, Vietnam, Japan, Australia, Singapore and South Korea in the renewables, energy efficiency, digital and waste / water-related and other sustainable infrastructure sectors that contribute to the "Sustainable Development Goals" set forth by the United Nations.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Financial institutions, etc. (1)	2	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
CIGP IX Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Coller International Partners IX – B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The Fund will seek to achieve long term capital appreciation through investing primarily, either directly or indirectly, in privately negotiated investments in funds and/or portfolios of investments acquired in the secondary market globally. The Fund may also make primary investments in new funds, participate in private placements by one or more public or private companies, acquire interests in single private companies and purchase shares in public companies. The investment strategy of the Fund is opportunistic in nature and covers a broad range of instruments, asset classes, industry sectors and geographic regions and investments alongside a broad range of private equity firms and other sponsors. Purchases of assets rely upon the ability of the Manager and other members of the Coller Group to identify, structure and implement investments consistent with the Fund's overall investment objectives and policies at such times as they determine. Except as set forth in the Partnership Agreement, there are no	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Capital Dynamics (MMD) GP S.a r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics (MMD) SCA SICAV RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the partnership is to invest all of its assets into the Capital Dynamics Mid-Market Direct VI (Lux) SCSp (the "Master Fund"). The Master Fund aims to build a diversified portfolio of co-investments in mid-market private equity transactions which will be primarily in mid-market management buy-outs and leveraged buy-outs, but may also include buy-ins, growth capital transactions, recapitalizations and special situations such as infrastructure-like opportunities and, occasionally, distressed situations.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Capital Dynamics Mid-Market Direct VI GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Mid-Market Direct VI (Feeder) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the partnership is to invest all of its assets into the Capital Dynamics Mid-Market Direct VI (Lux) SCSp (the "Master Fund"). The Master Fund aims to build a diversified portfolio of co-investments in mid-market private equity transactions which will be primarily in mid-market management buy-outs and leveraged buy-outs, but may also include buy-ins, growth capital transactions, recapitalizations and special situations such as infrastructure-like opportunities and, occasionally, distressed situations."	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
MINA IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Meridiam Infrastructure North America Fund IV, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	To invest in a range of infrastructure transactions with a predominant focus on primary infrastructure projects in the transportation and logistics, environmental, energy and energy transition, social infrastructure, and certain digital and telecommunications network sectors and in related services fields, with a primary geographic focus on the U.S. and Canada	Private placement and investment management	Article 63	"Financial Instruments Business Operators, etc.(2), Financial institutions, etc.(9)	11	None	None	—
Brookfield Global Transition Fund Ⅱ Officer GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Global Transition Fund II-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The primary objective will be to make investments that contribute to the transition to a net-zero carbon emissions global economy, while seeking strong risk-adjusted returns for its Limited Partners	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (9)	9	None	None	—
Brookfield Global Transition Fund Ⅱ Officer GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Global Transition Fund II-C, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The primary objective will be to make investments that contribute to the transition to a net-zero carbon emissions global economy, while seeking strong risk-adjusted returns for its Limited Partners	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
ICMG VENTURES PTE. LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICMG Co-Creation Fund Ⅱ Limited Partnership	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	・投資地域:インドや東南アジア、日本を中心としたアジア地域をメインにグローバル ・投資対象ステージ:アーリーからミドルステージをメインターゲット ・投資対象領域:プラットフォーム、Eコマース、SaaS、バイオ、フィンテック等を中心にあらゆる領域を対象	私募・運用	63条	金融機関等(2)	2	有	無	—
Brookfield Global Transition Fund Ⅱ GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Global Transition Fund II-ER SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The primary objective will be to make investments that contribute to the transition to a net-zero carbon emissions global economy, while seeking strong risk-adjusted returns for its Limited Partners	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (9)	9	None	None	—
LCN North American GP IV, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LCN North American Fund IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	Sale-Leaseback of Corperate Real Estate in North America	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(1)	1	Yes	None	—
Capital Dynamics Mid-Market Direct VI (Cayman) GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Capital Dynamics Mid-Market Direct VI (Cayman), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose of the partnership is to invest all of its assets into Capital Dynamics Mid-Market Direct VI (US) LLP (the "Master Fund"). The Master Fund aims to build a diversified portfolio of co-investments in mid-market private equity transactions which will be primarily in mid-market management buy-outs and leveraged buy-outs, but may also include buy-ins, growth capital transactions, recapitalizations and special situations such as infrastructure-like opportunities and, occasionally, distressed situations.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
ANV GP I, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AN VENTURE PARTNERS I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The objective of the Fund is to provide investors with the opportunity to realize long-term appreciation generally from venture capital investments mainly biotech companies. Sector:biotech or biotech-related companies Stage:pre-seed, seed, Series A and follow-ons	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (3) Financial institutions, etc. (1) Investment Limited Partnership(1)	5	Yes	None	—
ANV GP I, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ANV GP I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The objective of the Fund is to is to provide investors with the opportunity to realize long-term appreciation generally from venture capital investments mainly biotech companies through AN VENTURE PARTNERS I, LP.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(1)	1	Yes	None	—
FLF Fund IV GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund IV (A) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries primarily in North America. Investment opportunities are expected to primarily consist of the origination, co-origination and secondary purchase of loans made to corporate and asset-based borrowers across a wide spectrum of sectors and asset classes.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
FLF Fund IV GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund IV (B) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries primarily in North America. Investment opportunities are expected to primarily consist of the origination, co-origination and secondary purchase of loans made to corporate and asset-based borrowers across a wide spectrum of sectors and asset classes.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
FLF Fund IV GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund IV (C) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries primarily in North America. Investment opportunities are expected to primarily consist of the origination, co-origination and secondary purchase of loans made to corporate and asset-based borrowers across a wide spectrum of sectors and asset classes.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
FLF Fund IV GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Fortress Lending Fund IV (D) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund intends to make attractive risk adjusted debt investments, primarily by originating and acquiring senior secured debt of operating businesses in a wide array of corporate industries primarily in North America. Investment opportunities are expected to primarily consist of the origination, co-origination and secondary purchase of loans made to corporate and asset-based borrowers across a wide spectrum of sectors and asset classes.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
HTFF Cayman GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HTFF Cayman Feeder 1 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	1.Types of the key investee funds HTFF Cayman Feeder 1 LP (the "Fund") intends to invest all or substantially all of its assets in shares of Hancock Timberland and Farmland Fund LP, and potentially in parallel funds of Hancock Timberland and Farmland Fund LP. 2.Risk characteristics of the key investee funds The Fund aims to mitigate risk by seeking diversification through geography, species, permanent and row crop types, maturity and suitability for a variety of end products. 3.Regional characteristics of the key investee funds The main target region for the investment is the United States, while a certain portion of the Fund's assets will also be invested in other regions such as Australia, Brazil and Chile. 4.Basic investment policy Hancock Timberland and Farmland Fund LP's primary objective is to construct and manage a globally diversified portfolio that mainly consists of Timberland Investments and Farmland Investments (which refer to direct holdings of timberland and farmland real estate, respectively), as	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
TCW DLPF8 GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TCW Direct Lending PF VIII Cayman Feeder, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	direct lending vehicle that will seek to generate attractive risk-adjusted returns primarily through direct investments in senior secured loans to middle market companies or other issuers in the various industries including, but not limited to, food products, oil & gas, marine transportation, and information technology services, located primarily in USA.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
TCW DLPF8 GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TCW Direct Lending VIII Cayman Feeder, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	direct lending vehicle that will seek to generate attractive risk-adjusted returns primarily through direct investments in senior secured loans to middle market companies or other issuers in the various industries including, but not limited to, food products, oil & gas, marine transportation, and information technology services, located primarily in USA.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
KKR European Direct Lending S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KKR European Direct Lending (EEA) Feeder SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the Fund is to acquire limited partnership interests in KKR European Direct Lending Fund SCSp (the "Main Fund"). The Main Fund will seek to generate current income through investments in primarily European secured debt, including in particular senior secured and secured loans and bonds. The Main Fund will focus on direct originated transactions and proprietary or limited syndicated transactions with third-party intermediaries, including investment banks. The Main Fund will seek to invest primarily in a portfolio of direct lending investments.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (14), Business corporation, etc. (1)	15	None	None	—
KKR US Direct Lending S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KKR US Direct Lending (EEA) Feeder SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the Fund is to acquire limited partnership interests in KKR US Direct Lending Fund SCSp (the "Main Fund"). The Main Fund will seek to generate current income through investments primarily in originated senior loans to corporate entities. The overall objective of the Main Fund's investment approach is to generate attractive returns, primarily in the form of interest or coupon payments, with a focus on direct originated transactions and proprietary or limited syndicated transactions with third-party intermediaries including investment banks. The Main Fund will primarily target U.S. middle market companies that have annual EBITDA of $50 million or above.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (16), Business corporation, etc. (1)	17	None	None	—
Churchill Co-Investment Partners II (Lux) GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Churchill Co-Investment Partners II (Lux) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Equity co-investments into US middle market companies alongside private equity fund sponsors	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (18) Financial Instruments Business Operator, etc.(2) Business corporations, etc. (2)	22	None	None	—
Oaktree Opportunities Fund XII GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Opportunities Fund XII Feeder (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A primary objective of the Fund is to realize substantial capital appreciation without subjecting principal to undue risk. The Fund will seek to achieve this objective primarily through investment, in connection with episodes of financial distress, in debt or equity securities or other obligations at substantial discounts to their original value and by realizing gains through sales of restructured debt obligations or newly issued securities obtained through exchanges resulting from reorganizations and restructurings. There can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved. The fund is a feeder fund of Oaktree Opportunities Fund XII, L.P.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(2) Financial Institutions, etc.(1)	3	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
IFM Net Zero Infrastructure GP S.a r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IFM Net Zero Infrastructure Fund (USD) B, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Partnership has been established to invest in the IFM Net Zero Infrastructure Fund SCSp (the "Master Fund"), an open-ended Luxembourg domiciled special limited partnership. The Master Fund targets a range of investment opportunities that it believes accelerate a transition to a net-zero emissions economy, including, but not limited to, renewable power, energy storage, electricity transmission and distribution, electric transport infrastructure, low carbon fuels and carbon capture. The Master Fund seeks investment opportunities globally, focusing primarily on countries that are OECD member countries with an opportunistic approach to other regions. Investing in infrastructure and infrastructure-related assets involves a high degree of operational and technical risk that can result in substantial losses. Infrastructure assets may operate at a loss or with substantial variations in operating results from period to period and may require substantial additional capital to support expansion or to achieve or maintain a competitive position. There can be no assurance that the	Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (3) Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	4	None	None	—
DB Arrow GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DB Arrow Asia Investment Holdings, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a fund making investments in portfolio companies within the digital infrastructure sector in South East Asia	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
REDI Core Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Neuberger Berman Real Estate Debt Income Offshore Core Fund LP ("Fund")	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund seeks to achieve an attractive risk-adjusted return on investment by acquiring, managing, holding for investment and disposing of U.S. residential real estate-related investments, including but not limited to residential, commercial, multi-family residential rental, mixed residential/commercial, bridge and investment mortgage loans, open and closed end home equity lines of credit and loans secured by real property or land, real property, mortgage-backed and other asset-backed securities, excess servicing spread, servicer advances, lending activities, investments in other funds that invest in one or more assets similar to Neuberger Berman Real Estate Debt Income Core Fund B LP (the "Master Fund") as a master fund, derivative instruments, and various types of interests therein or synthetic exposure thereto or other mortgage or real estate investments via investment into the Master Fund.	Investment management	Article 63	Financial institutions, ets. (2)	2	None	None	—
REDI Core Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Neuberger Berman Real Estate Debt Income Offshore Core Fund H LP ("Fund- H")	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund-H seeks to achieve an attractive risk-adjusted return on investment by acquiring, managing, holding for investment and disposing of U.S. residential real estate-related investments, including but not limited to residential, commercial, multi-family residential rental, mixed residential/commercial, bridge and investment mortgage loans, open and closed end home equity lines of credit and loans secured by real property or land, real property, mortgage-backed and other asset-backed securities, excess servicing spread, servicer advances, lending activities, investments in other funds that invest in one or more assets similar to Neuberger Berman Real Estate Debt Income Core Fund B LP (the "Master Fund") as a master fund, derivative instruments, and various types of interests therein or synthetic exposure thereto or other mortgage or real estate investments via investment into the Master Fund.	Investment management	Article 63	Financial institutions, ets. (2)	2	None	None	—
Decima GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Dercima Fund, LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	本ファンドの目的は、世界中のデジタル資産(特に「Web3」、「DeFi」、「GameFi」に関するもの)を含む、立上中または立上過程にあるプロジェクトに主に参加するベンチャーファンドとして、資本増加及び収益の最大化を達成することである。本ファンドは、(投資時又は将来のある時点で)デジタル資産を受け取り、資本的持分を保有することができる。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
EQT Healthcare Growth (General Partner) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Healthcare Growth (No.1) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The purpose of the Partnership is to carry on investing (with the general intention of holding investments for the long term) and monitoring the performance and management of its investments and, in particular, to identify, research, negotiate, make, hold and realise investments (and to monitor the same) including the acquisition, sale and disposal of equity or equity-related instruments issued by unlisted companies, undertakings or other entities and the making of loans whether secured or unsecured to such companies, undertakings or other entities, with the principal objective of generating profit in high-growth healthcare companies that are primarily connected to, or which have their principal place of business located in, Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (8) Finanicial Instruments Oprator.(1)	9	None	None	—
EQT Healthcare Growth (General Partner) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Healthcare Growth (No.2) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The purpose of the Partnership is to carry on investing (with the general intention of holding investments for the long term) and monitoring the performance and management of its investments and, in particular, to identify, research, negotiate, make, hold and realise investments (and to monitor the same) including the acquisition, sale and disposal of equity or equity-related instruments issued by unlisted companies, undertakings or other entities and the making of loans whether secured or unsecured to such companies, undertakings or other entities, with the principal objective of generating profit in high-growth healthcare companies that are primarily connected to, or which have their principal place of business located in, Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (8) Finanicial Instruments Oprator.(1)	9	None	None	—
MTP JPY Unlevered Senior Debt Evergreen Fund GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BSP JPY Unlevered Senior Debt Evergreen Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Partnership's primary objective is to seek to generate current income and capital appreciation by primarily investing in senior debt issued primarily by private U.S. middle market companies.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
LaSalle p3Fund Feder (Cayman) GP Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LaSalle p3 Fund Feeder (Cayman) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the fund is to seek to provide attractive, risk-adjusted returns to investors through investing substantially all of its assets into the Main Fund. The Main Fund will seek to provide attractive, risk-adjusted returns to investors through by aggregating a portfolio of real estate assets, that the portfolio manager believes is capable of achieving income and long-term capital appreciation through a strategy of transitioning real estate assets to outperform decarbonization pathways, with the aim of each asset achieving NZC status from an operational and embodied carbon perspective. The Main Fund intends to execute the strategy through either direct asset acquisitions or local programmatic joint ventures on an equity and preferred equity basis, providing flexible and specialized CapEx solutions. The Main Fund will also employ leverage, to enhance returns on real estate investments. The Main Fund will seek to prioritize investments in the cities globally with progressed regulatory frameworks and/or shorter-term need for regulatory compliance. Investments by the Main Fund are expected to be broadly diversified	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—
CICF II Lux General Partner, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CICF II Lux Feeder (Parallel) S.C.Sp.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund investing in loans, notes and bonds for global infrastructure and infrastructure-related assets, with projects focused on energy transition, renewables and digital infrastructure with additional exposure to transportation and logistics, social infrastructure, low-carbon power, water and waste treatment and other energy infrastructure sectors	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
60 Margaret Street Feeder General Partner Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	60 Margaret Street Investor Trust Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate-related fund	Predominantly target direct real estate investments in Australia for example mixed use or office or retail real estate assets	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1), Financial institutions, etc. (2)	3	Yes	None	—
PATRIZIA TransEuropean Properties (General Partner) VIII S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PATRIZIA TransEuropean Property VIII SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund's investment focus will be primarily on logistics/ industrial, office, retail and living property sectors within the target countries. Its asset selection process will concentrate specifically on those countries, sectors and opportunities which it believes have the potential for above average market returns.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (6) Financial Institutions, etc. (17) Business corporations, etc. (4)	27	None	None	—
RDiscovery, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	RDiscovery SLP, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	To invest in therapeutics companies and intellectual properties of therapeutics products or platform technologies of pre-company stage projects in the life sciences industry.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
TPG Growth GenPar VI Advisors, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TPG Growth VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund primarily invests in small buyout, venture capital and growth investment opportunities requiring an equity investment of $300 million or less in companies whose principal business operations are in the United States, Canada or Europe and $150 million or less in companies whose principal business operations are in India. The Fund will pursue investments in various sectors, including the following sectors: healthcare, technology, internet digital media & communications, consumer and industrials & business services.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (8) Business corporations, etc. (1)	9	None	None	—
Ares Credit Secondaries Management LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Credit Secondaries Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	a Delaware limited partnership principally to invest indirectly, in a diversified portfolio of credit-related investments made through the acquisition of limited partner or other passive interests in investment funds and other vehicles pursuing credit and credit-related strategies that are acquired, directly or indirectly, primarily in secondary market transactions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (14) Financial institutions, etc. (14) Business corporations, etc. (2)	30	None	None	—
Ares Credit Secondaries Management LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Credit Secondaries (Lux) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	a Luxembourg special limited partnership principally to invest indirectly, in a diversified portfolio of credit-related investments made through the acquisition of limited partner or other passive interests in investment funds and other vehicles pursuing credit and credit-related strategies that are acquired, directly or indirectly, primarily in secondary market transactions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (14), Financial institutions, etc. (14), Business corporations, etc. (2)	30	None	None	—
UCKP III, GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	UCK Partners III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Partnership's investment objective is to generate attractive risk-adjusted returns primarily through privately negotiated equity and equity-related investments in companies that are based and/or have significant operations in the Republic of Korea, and in companies and transactions that otherwise have a strong nexus with Korea.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1), Investment Limited Partnership (1)	2	None	None	—
Clearlake Capital Partners VIII GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Clearlake Capital Partners VIII (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	A Cayman fund which will generally invest in companies that are undergoing complex financial, operational or structural change, for which it believes Clearlake's expertise and value investing approach can generate exceptional risk-adjusted returns, mainly in the sectors of technology, industrials, and consumer in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (8)	8	None	None	—
Clearlake Capital Partners VIII GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Clearlake Capital Partners VIII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	A Delaware fund which will generally invest in companies that are undergoing complex financial, operational or structural change, for which it believes Clearlake's expertise and value investing approach can generate exceptional risk-adjusted returns, mainly in the sectors of technology, industrials, and consumer in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
AP Ventures Fund III GP LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AP Ventures Fund III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	SRI fund	The Partnership has been set up to generate financial return primarily by investing globally in portfolio companies that advance the decarbonisation of industry and transportation. The investments of the Partnership will be focused on the hydrogen value chain and the portfolio companies will be significant users, or enable the use, of the highperformance characteristics of platinum group metals.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1) Business Corporations, etc. (1)	2	None	None	—
Stonepeak Associates V LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stonepeak Infrastructure Fund V LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Stonepeak Infrastructure Fund V LP seeks to generate attractive returns primarily through privately-negotiated equity and equity-related investments in controlling interests (or, in interests in which Stonepeak holds a position with strong minority shareholder rights) in infrastructure assets and business and related companies primarily in the United States and Canada.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1) Financial institutions, etc. (20) Financial Instruments Business Operator, etc. (10)	31	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Quest Venture Partners GP Fund IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Quest Venture Partners Fund IV, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund will make venture capital investments primarily in early stage tech companies that are operated principally in the United States. The fund has the policy to invest in companies which have (i) key technologies in either hardware, software or materials, (ii) persuasive thesis on why they are focusing on such area and (iii) good team members. The fund will closely communicate with the target company and provide key inputs for their growth based on the GP members' experiences.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc.(1)	1	None	None	None	—
Equitix GP 7 Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Equitix Fund VII LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Infrastructure investment fund	Equitix Fund VII LP has been established to invest in small to mid-market core infrastructure opportunities, predominantly located in the United Kingdom. The Fund is targeting total capital commitments of GBP1.5 billion to build a portfolio of 30 to 40 investments with equity ticket sizes ranging from GBP15 million to GBP200 million.	Private placement and Investment management	Article 63	Business cooperation, etc. (2)	2	None	None	None	—
NB Private Debt Fund V Cayman GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Private Debt Fund V (Japan Feeder) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund is a feeder which invests in a master fund that will seek to provide attractive risk-adjusted returns primarily by investing in senior secured floating rate loans (including first lien, unitranche, and second lien loans) and complementary investments.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	None	—
Shinhan Venture Investment Co., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Shinhan-GB FutureFlow Fund L.P.	Investment Limited Partnership contract	Venture fund	a fund aiming to (i) invest in Japanese venture companies in seed stage and (ii) invest in Korean startups planning to enter the Japanese market, and support their connections with Japanese industry	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	Yes	None	None	—
PCCP Credit XI GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PCCP Credit XI, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The objective of the Fund is to create a diversified portfolio of senior floating-rate real estate loans. The Fund will focus on financing institutional-quality transitional real estate collateral located primarily in the top 30 U.S. markets. The Fund will continue PCCP, LLC's strategy of primarily originating senior floating rate loans with three-to-five-year duration, with the intention of holding loans on its balance sheet through maturity. The Fund may invest in or originate, finance or purchase short and intermediate fixed and floating-rate Senior Loans, floating-rate B-notes, fixed and floating-rate mezzanine loans and floating-rate Higher LTV Loans, whose terms are consistent with the Fund's investment strategy (the "Target Investment"). Senior Loans to be included in the Fund's portfolio are to facilitate the transition of the collateral property to stabilization or that are secured by stabilized collateral property. Geographical area of investment is the United States.	Private placement	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1)	1	None	None	None	—
PCCP Credit XI GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PCCP Credit XI (PF), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The objective of the Fund is to create a diversified portfolio of senior floating-rate real estate loans. The Fund will focus on financing institutional-quality transitional real estate collateral located primarily in the top 30 U.S. markets. The Fund will continue PCCP, LLC's strategy of primarily originating senior floating rate loans with three-to-five-year duration, with the intention of holding loans on its balance sheet through maturity. The Fund may invest in or originate, finance or purchase short and intermediate fixed and floating-rate Senior Loans, floating-rate B-notes, fixed and floating-rate mezzanine loans and floating-rate Higher LTV Loans, whose terms are consistent with the Fund's investment strategy (the "Target Investment"). Senior Loans to be included in the Fund's portfolio are to facilitate the transition of the collateral property to stabilization or that are secured by stabilized collateral property. Geographical area of investment is the United States.	Private placement	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1)	1	None	None	None	—
Global Infrastructure Solutions 5 Multi-Manager GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Infrastructure Solutions 5 Feeder (Secondaries) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The Secondaries fund is targeting a global portfolio of 20+ infrastructure secondary transactions across diversified portfolios of limited partner interests ("LP-led"), as well as more concentrated and bespoke manager-led ("GP-led") opportunities. The Proposed Fund seeks to capitalize on the acceleration in the private infrastructure secondaries market. The Fund seeks to build a diversified portfolio by consistently deploying capital in infrastructure secondaries throughout the investment period and across market cycles, while dynamically pivoting among deal types and situations depending on relative risk-return opportunities presented and overall portfolio construction of the Proposed Fund. At certain times, diversified portfolios of high-quality LP interests present attractive relative risk-reward opportunities, while at other times, more concentrated and bespoke GP-led secondaries offer more attractive risk-reward. While the strategy will be opportunistic, the portfolio construction will seek to target exposures of ca. 50% to LP-led secondaries and ca. 50% to GP-led secondaries. By geography, the strategy	Investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(2) Financial institutions, etc.(6)	8	None	None	None	—
Bridge 6 Bee Secondary (AIV I) GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridge 6 Bee Secondary AIV I L.P.	Investment Limited Partnership contract	Secondary fund	operating as a closed-ended investment fund having an investment objective to provide long-term investment returns by investing in a diversified portfolio of secondaries in private equity assets, often acquired directly from sellers at attractive prices	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	None	—
REAL TECH FUND VCC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	REAL TECH GLOBAL FUND 2	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund seeks to achieve its investment objective and provide attractive returns by acquiring shares in start-up companies mainly in South East Asia. The basic investment policy is to invest in seed stage deep-tech start-ups. The main target industries for investment will be deep-tech companies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	None	None	None	—
Pemberton Senior Loans GP II S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pemberton Senior Loan Fund II SCSp SICAV-RAIF (JPY)	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Others	The Fund will seek to invest, via its underlying compartment, in senior secured first lien loans of €50 million to €150 million to leading mid-market low-levered European companies with EBITDA typically between €20 million and €100 million, although the Fund may, through its underlying compartment, invest in loans of a different size or to companies which have an EBITDA of a lesser or greater amount, in each case at the discretion of the General Partner.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
MINA III GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Meridiam Infrastructure North America Fund III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	To invest in a range of infrastructure transactions with a predominant focus on primary infrastructure projects in the transportation, public sector facilities and accommodation, and environmental sectors and in related services fields, with a principal geographic focus on the US and Canada	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Global Infrastructure Solutions 5 USD Multi-Manager GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Infrastructure Solutions 5 Feeder A (USD Co-Invest) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The GIS 5 Co-invest Fund is seeking to build a portfolio of direct co-investments representing 25+ minority equity or equity-like positions alongside lead sponsors in infrastructure companies and assets with diversification across geographies, sectors, stages, transaction sizes and fund managers.In terms of portfolio construction, the Fund will target the following exposures: ・Sectors: The Proposed Fund will seek to be diversified across sectors with the main focus areas being Transportation & Logistics, Telecommunications & Digital, Power & Utilities, Environmental, Energy, and Social. ・Geographies: The Fund will primarily target investments in developed markets as defined by the Organisation for Economic Co-operation and Development ("OECD"). The Proposed Fund will primarily focus on Europe (up to 60%), North America (up to 60%), and Developed Asia (up to 40%). The Fund will selectively make investments into developing markets. ・Stages: The Fund will mainly seek to invest into existing operating companies and assets ("brownfield")	Investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(2) Financial institutions, etc.(6)	8	None	None	—
Petershill PES II ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Petershill PES II Employee LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Petershill PES II Employee LP (the Fund) is a Delaware limited partnership. The Fund intends to (directly or indirectly) make anchor investments in investment funds that employ one or more alternative investment strategies (which may include funds-of-one and managed accounts) ("Underlying Seed Funds") managed by Seed Managers. The investment objective of the Underlying Seed Funds is to invest in assets, including but not limited to early stage businesses regarding natural resources, on a global basis.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
Petershill PES II ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Petershill PES II Employee Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Petershill PES II Employee Offshore LP (the "Fund") is a Cayman Islands exempted limited partnership. The Fund intends to (directly or indirectly) make anchor investments in investment funds that employ one or more alternative investment strategies (which may include funds-of-one and managed accounts) ("Underlying Seed Funds") managed by Seed Managers. The investment objective of the Underlying Seed Funds is to invest in assets, including but not limited to early stage businesses regarding natural resources, on a global basis.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
StoneBridge 2023 ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2023 Access Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	StoneBridge 2023 Access Fund, L.P (the "Fund") is a Delaware series limited partnership. The Fund is a fund of funds and expects to (directly or indirectly) make investments in other funds. The investment objective of such other funds is to invest in assets, including but not limited to partnerships and other assets with limited liquidity, in the secondary market, on a global basis.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
StoneBridge 2023 ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StoneBridge 2023 Access Offshore Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	StoneBridge 2023 Access Offshore Fund, L.P. (the "Fund") is a Cayman Islands exempted limited partnership. The Fund is a fund of funds and expects to (directly or indirectly) make investments in other funds. The investment objective of such other funds is to invest in assets, including but not limited to partnerships and other assets with limited liquidity, in the secondary market, on a global basis.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
UB ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Union Bridge Partners Employee LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Union Bridge Partners Employee LP (the "Fund") is a Delaware series limited partnership. It is expected that the Fund will invest in Fund Investments indirectly through a Delaware limited liability company, which will in turn invest in Fund Investments (i) directly, (ii) indirectly through other funds or (iii) using other structures. These other funds will invest in assets, including but not limited to a wide variety of instruments, including debt, equity, and other financial instruments, including digital assets, on a global basis.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
UB ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Union Bridge Partners Employee Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Union Bridge Partners Employee Offshore LP (the "Fund") is a Cayman Islands exempted limited partnership. It is expected that the Fund will invest in Fund Investments indirectly through a Cayman Islands exempted limited company treated as a corporation for U.S. federal income tax purposes, which will in turn invest in Fund Investments (i) directly, (ii) indirectly through other funds or (iii) using other structures. These other funds will invest in assets, including but not limited to a wide variety of instruments, including debt, equity, and other financial instruments, including digital assets, on a global basis.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
VREP III ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage Real Estate Partners III Employee LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Vintage Real Estate Partners III Employee LP (the "Fund") is a Delaware series limited partnership. The Fund will seek to acquire and structure portfolios of private equity partnerships and other assets with limited liquidity in the secondary market on a global basis. The VREP III Funds will seek to achieve attractive risk-adjusted returns by: (i) identifying and investing in high quality properties (and other real estate-related assets) and managers on a global basis and, subject to applicable legal, tax, regulatory and internal policy considerations (including informational barriers), leveraging the resources of Goldman Sachs; (ii) capitalizing on market disruptions which may result in unique opportunities to purchase private real estate fund interests and other assets at attractive prices; and (iii) partnering with knowledgeable private real estate managers to acquire assets which may sit outside of traditional fund structures or which require innovative solutions to create new fund structures.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
VREP III ESC Advisors LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vintage Real Estate Partners III (International) Employee Offshore LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Vintage Real Estate Partners III (International) Employee Offshore LP (the "Fund") is a Cayman Islands exempted limited partnership. The Fund will seek to acquire and structure portfolios of private equity partnerships and other assets with limited liquidity in the secondary market on a global basis. The VREP III Funds will seek to achieve attractive risk-adjusted returns by: (i) identifying and investing in high quality properties (and other real estate-related assets) and managers on a global basis and, subject to applicable legal, tax, regulatory and internal policy considerations (including informational barriers), leveraging the resources of Goldman Sachs; (ii) capitalizing on market disruptions which may result in unique opportunities to purchase private real estate fund interests and other assets at attractive prices; and (iii) partnering with knowledgeable private real estate managers to acquire assets which may sit outside of traditional fund structures or which require innovative solutions to create new fund structures.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
MBK GP VI, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MBK Partners Fund VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Strategy of making controlequity and equity-related investments primarily in North Asia, with a focus on defensive industry themes underpinned by stable domestic consumption plays, typically holding a controlling or significant minority position. Particular focus on selected levers, from operational improvements and capital structure optimization to synergistic add-on acquisitions, to maximize value creation.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (4) Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	5	None	None	—
Newman Creation Network Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Newman Creation Network 1 Tokumei Kumiai	Silent partnership contract	Other	The investment strategy and objective : To invest in and manage Non-Fungible Tokens (NFTs) used in NFT-based games. Risk : Decrease in value due to supply and demand for NFTs.	Private placement	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
J-STAR Environment Fund-Commitment GP, Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	J-STAR Environment Fund-Commitment, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Investing, either directly or via SPCs, mainly privately held Japanese Small and medium size enterprises in Japan excluding financial institutions or real estate companies	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation(1)	1	None	None	—
Sozo Ventures GP IV, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sozo Ventures IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Venture capital Fund investing in technology and technology-related privately held companies and primarily investing in U.S. startups which have global market opportunities through relationships in Japan	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(4) Business corporations, etc. (3)	7	None	None	—
PASF GP V, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Portfolio Advisors Secondary Fund V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The Fund seeks to purchase and construct over time a mature, well-diversified private equity portfolio that is expected to produce attractive risk adjusted returns by investing in existing interests in private equity funds and related assets purchased in the secondary market, as well as participation agreements, interests in special purpose vehicles (and joint venture vehicles) designed to accommodate such assets and interests in pooled funds that purchase existing fund interests, including special purpose and/or other vehicles, as well as select co-investments, either directly or indirectly. The Fund expects to target a variety of fund strategies including buyout, growth, venture, distressed and special situations and a variety of industries including Medical/Health, Industrial Products, Financial Services, Fund of Funds, Consumer Products, Communication and Energy. The Fund expects to construct a portfolio of predominantly North American limited partnership interests with select exposure to secondaries in the Pan-Asia Pacific region and other regions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
PASF GP V, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Portfolio Advisors Secondary Fund V (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The Fund will invest all of its investable assets in Portfolio Advisors Secondary Fund V, L.P. (the "Domestic Fund") as a Limited Partner in the Domestic Fund. Through the Domestic Fund, the Fund seeks to purchase and construct over time a mature, well-diversified private equity portfolio that is expected to produce attractive risk adjusted returns by investing in existing interests in private equity funds and related assets purchased in the secondary market, as well as participation agreements, interests in special purpose vehicles (and joint venture vehicles) designed to accommodate such assets and interests in pooled funds that purchase existing fund interests, including special purpose and/or other vehicles, as well as select co-investments, either directly or indirectly. The Fund expects to target a variety of fund strategies including buyout, growth, venture, distressed and special situations and a variety of industries including Medical/Health, Industrial Products, Financial Services, Fund of Funds, Consumer Products, Communication and Energy. The Fund expects to construct a portfolio of predominantly	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1), Financial institutions, etc. (1)	2	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Equitix European Infrastructure II GP S.a r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Equitix European Infrastructure II SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The fund will invest in European core infrastructure companies, projects and assets including, but not limited to, infrastructure companies, projects and assets in the following sectors: (a) healthcare, (b) education, (c) housing, (d) waste and waste water, (e) renewable energy and energy transition, (f) accomodation, (g) electricity, gas and water utilities, (h) digital infrastructure and (i) transport.	Private placement and Investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
West Street Private Markets 2024 Advisors, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Private Markets 2024 Offshore, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund' s investment objective is to seek long-term capital gains through the creation of a diversified global portfolio of investments in equity and debt securities and other instruments diversified across asset classes primarily in North America, Europe and Asia by investing primarily alongside certain other commingled funds sponsored and managed by Goldman Sachs.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	Yes	None	—
ISQ Energy Transition Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ISQ Energy Transition Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The investment objective is to achieve long-term capital appreciation as well as current income primarily through controlling equity and equity related investments in companies and infrastructure projects that focus on enabling the energy transition in renewable or cleaner sources of energy located in the Organization for Economic Co-operation and Development geographies (primarily in North America and Europe) with a commitment period of five years from the final closing.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(3) Financial instruments business operators, etc.(1)	4	None	None	—
Vista Foundation Fund V GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vista Foundation Fund V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a private equity fund investing in software, data, and technology companies globally that are in the form of corporations or flow-through entities	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Vista Foundation Fund V GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vista Foundation Fund V-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a private equity fund investing in software, data, and technology companies globally that are in the form of corporations and flow-through entities by using blocker corporations for U.S. federal income tax purposes	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
ACOF Management VII, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Corporate Opportunities Fund VII Parallel (Foreign), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	ACOF VII will primarily target investments across North America and Europe in what Ares believes are resilient sectors in the middle market across its core industries: (i) Healthcare, (ii) Services, (iii) Industrials and (iv) Consumer.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Investindustrial VIII GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Investindustrial VIII SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The purpose of the fund is to invest in leveraged build-ups, management buyouts, corporate restructurings and similar transactions with the aim of acquiring a majority of control in the investments of portfolio companies that are incorporated, or have activities, in Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
NB Strategic Co-Investment Associates V GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Strategic Co-Investment Cayman Partners V LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of Funds	The Fund is a feeder fund which invests in the fund that aims to generate superior risk-adjusted returns by selectively making equity and equity-like co-investments alongside premier private equity firms and financial sponsors, and the invesment focus of such fund is to emphasize leveraged buyout and growth capial co-investments globally. The fund is not limited with respect to the range of industries, sectors, geographic regions or trasactions in which it may co-invests, and the fund typically will make minority co-investments; however, it will not be prohibited from taking majority positions or acquiring managiment rights.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	Yes	None	—
Dawson Partners 6 GP Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Dawson Portfolio Finance 6 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	a Delaware secondary fund to provide liquidity solutions to private asset classes in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Dawson Partners 6 GP Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Dawson Portfolio Finance (Offshore) 6 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	an Ontario secondary fund to provide liquidity solutions to private asset classes in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Counterpart Ventures III GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Counterpart Ventures Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Venture capital fund which invests primarily in start-ups in the United States of America	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
MC Credit Associates IV LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MC Credit Fund IV (Cayman) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primarily to provide senior secured debt to middle market companies primarily located in the United States and Canada with $10 million or more of EBITDA that need financing solutions (including committed acquisition lines and follow-on financings) ranging from $40-250 million or more	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
APG Infrastructure Asset Owner II GP B.V.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	APG Infrastructure Asset Owner Fund II C.V.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Infrastructure investment fund	The Fund will co-invest in equity and equity-related investments in primarily non-listed infrastructure assets alongside one of the funds managed by APG Asset Management N.V. (APG Funds). The Fund aims to invest in large infrastructure projects, where the total investment of the Fund and the APG Funds combined would exceed EUR 500 million and that are expected to generate stable and predictable returns. There is a strong focus on sustainability in each investment. The Fund will directly or indirectly, only invest in and make commitments to investments that meet most of the following criteria: (a) Investment grade capital structure. In case the credit has no rating, the credit metrics should comply with the IG credit metrics from S&P, Moody' s; (b) Located in the US, Canada, European Union, United Kingdom, Australia or New Zealand; (c) Have a moderate risk profile; and (d) Target IRR of each deal of at least 7%, net of management fees in local currency (unhedged), measured over an assumed 15 year holding period. Allowed Sectors: Transport (e.g. toll roads), Utilities/Energy (e.g. power generation), Communications (e.g.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instituion, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
BlackRock Global Renewable Power Fund IV (Lux GenPar), S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Renewable Power Infrastructure Fund IV (B), SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund's investment objective is to seek to provide, over the long-term, a total return, in the form of capital growth and income. In addition, the Fund seeks to deliver positive and measurable environmental and social impacts, aligned to Article 9 of the Sustainable Finance Disclosure Regulations and a subset of the United Nations' Sustainable Development Goals. The Fund seeks to achieve its investment objective by investing in a diversified portfolio of climate infrastructure assets. The Fund's investments will principally comprise climate infrastructure assets that are renewable power generation assets with a focus on wind and solar energy. The Fund may also invest in climate infrastructure assets that support renewable power, including energy storage and distribution, sustainable mobility, grid stabilization and other transition enabling infrastructure assets. The Fund's assets may be Greenfield Investments or Brownfield Investments. The Fund may also invest in businesses that develop, own, source, finance or manage such climate infrastructure assets. The assets in	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
BlackRock Global Renewable Power Fund IV (Lux GenPar), S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Renewable Power Infrastructure Fund IV (C), SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund's investment objective is to seek to provide, over the long-term, a total return, in the form of capital growth and income. In addition, the Fund seeks to deliver positive and measurable environmental and social impacts, aligned to Article 9 of the Sustainable Finance Disclosure Regulations and a subset of the United Nations' Sustainable Development Goals. The Fund seeks to achieve its investment objective by investing in a diversified portfolio of climate infrastructure assets. The Fund's investments will principally comprise climate infrastructure assets that are renewable power generation assets with a focus on wind and solar energy. The Fund may also invest in climate infrastructure assets that support renewable power, including energy storage and distribution, sustainable mobility, grid stabilization and other transition enabling infrastructure assets. The Fund's assets may be Greenfield Investments or Brownfield Investments. The Fund may also invest in businesses that develop, own, source, finance or manage such climate infrastructure assets. The assets in	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (6)	6	None	None	—
Cross Capital Holdings I Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CROSS CAPITAL I LIMITED PARTNERSHIP	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	ヨーロッパ、アメリカ、イスラエス、アジアの一流ベンチャーキャピタルが運営する約10のVCファンドの出資持分に投資する。各VCファンドの投資先は、テクノロジー関連でアーリーからミドルステージのベンチャー企業を予定。	私募・運用	63条	投資事業有限責任組合(1)	1	有	無	—
General Catalyst Partners XII, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	General Catalyst Group XII – Creation, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund's principal investment objective is to achieve superior returns from early and growth stage technology, consumer/enterprise, fintech, healthcare and global resilience investments, primarily in equity and equity-related securities of privately-held companies primarily located in the United States, as part of General Catalyst's "creation" investing strategy.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
General Catalyst Partners XII, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	General Catalyst Group XII – Endurance, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund's principal investment objective is to achieve superior returns from growth stage technology, consumer/enterprise, fintech, healthcare and global resilience investments, primarily in equity and equity-related securities of privately-held companies primarily located in the United States, as part of General Catalyst's growth venture strategy, including by making investments in companies in which General Catalyst Group XII – Creation, L.P., General Catalyst Group XII – Ignition, L.P., and General Catalyst Group XII – Health Assurance, L.P., and/or prior General Catalyst funds and investment vehicles have invested (or will concurrently invest).	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
General Catalyst Partners XII, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	General Catalyst Group XII – Ignition, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund's principal investment objective is to achieve superior returns from early stage technology, consumer/enterprise, fintech and global resilience investments, primarily in equity and equity-related securities of privately-held companies primarily located in the United States, as part of General Catalyst's early venture capital investing strategy (excluding companies that fit within General Catalyst's health assurance investment thesis).	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
General Catalyst Partners XII, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	General Catalyst Group XII – Health Assurance, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund's principal investment objective is to achieve superior returns from early stage healthcare investments, primarily in equity and equity-related securities of privately-held companies primarily located in the United States, as part of General Catalyst's early venture capital investing strategy.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
General Catalyst Partners XII, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	General Catalyst Group XII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund is a conduit collective investment vehicle formed for the purpose of investing, in a set proportion, in General Catalyst Group XII – Creation, L.P., General Catalyst Group XII – Endurance, L.P., General Catalyst Group XII – Ignition, L.P., and General Catalyst Group XII – Health Assurance, L.P. (collectively, the "GC XII Funds"). Each investor's interest in the Fund will provide such investor with an indirect pro rata interest in each of the GC XII Funds. General Catalyst Group XII – Creation, L.P.'s principal investment objective is to achieve superior returns from early and growth stage technology, consumer/enterprise, fintech, healthcare and global resilience investments, primarily in equity and equity-related securities of privately-held companies primarily located in the United States, as part of General Catalyst's "creation" investing strategy. General Catalyst Group XII – Endurance, L.P.'s principal investment objective is to achieve superior returns from growth stage technology, consumer/enterprise, fintech, healthcare and global resilience investments, primarily in equity and equity-related securities of privately-	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Copenhagen Infrastructure GMF II GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Copenhagen Infrastructure Growth Markets Fund II SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Key investment targets: power projects, energy related assets Risk characteristics: The composition of the investment portfolio is uncertain; portfolio may be exposed to transaction and development risks, construction-related risks, operational risks and project financing risks; cash flow issues may adversely affect the leverage of investments. Geographical areas: EMEA (the Baltic states, the Balkans, Romania, Poland, and South Africa) and Americas (Brazil, Chile, Colombia, and Mexico)	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions,etc.	1	None	None	—
Copenhagen Infrastructure GMF II GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Copenhagen Infrastructure Growth Markets Fund II Feeder SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment: Investment to Copenhagen Infrastructure Growth Market Fud II SCSp, Key investment targets: power projects, energy related assets Risk characteristics: The composition of the investment portfolio is uncertain; portfolio may be exposed to transaction and development risks, construction-related risks, operational risks and project financing risks; cash flow issues may adversely affect the leverage of investments. Geographical areas: EMEA (the Baltic states, the Balkans, Romania, Poland, and South Africa) and Americas (Brazil, Chile, Colombia, and Mexico)	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions,etc.	1	None	None	—
BITKRAFT VENTURES GP III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BITKRAFT Ventures Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will make venture capital investments primarily by investing in and holding equity and equity-oriented securities of private US companies, with a particular emphasis on the interactive media sector, including the video game and "esports" industries.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation,etc.(1)	1	Yes	None	—
ETF GP 4 LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Environmental Technologies Fund 4 L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund aims to invest in innovative, high-growth companies in Europe in the Smart Energy, Smart Industry and Smart City sectors. Potential portfolio companies must deliver innovative products or services, focus on sustainability and demonstrate commercial success. Companies must also have some established revenue.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
Taisu Ventures Fund GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Taisu Ventures Web3 Fund Limited Partnership	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主な投資対象企業は、ブロックチェーンとWeb3技術に関連するスタートアップ企業です。 投資対象企業の成長ステージは、シード、アーリーステージですが、幅広く対象としています。 その他の基本的な投資方針・戦略の概は以下のとおりです。 資産タイプ:株式 / トークン ファンド振分: 1-3年目:アーリーステージ: 75% (投資額:US$100Kから500K/ディール) 2-3年目:ミドルからレイターステージ: 25%(投資額: $1Mから3M/ディール) 4-5年目:エグジット(最大3年延長可)	私募・運用	63条	事業法人等(1) 投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
TruAmerica Workforce Housing Fund II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TruAmerica Workforce Housing Fund II-B, L.P	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund' s primary investment objective is to invest in Class B multi-family opportunities that it believes it can add value through debt or equity restructuring, management improvements and the creation of rental accretion through the rehabilitation of units, the repositioning of condominium units as rental units and common area reconstruction located in Atlanta, Baltimore, Boston, Charlotte, DC Metro, Denver, Ft. Lauderdale, Inland Empire, Jacksonville, Las Vegas, Los Angeles metropolitan area, Miami, Nashville, Orange County, Orlando, Raleigh, Salt Lake City, San Diego, San Francisco/Bay Area/Northern California, Phoenix, Portland, Seattle, Tampa, Ventura and West Palm Beach or any other market that is approved by the Limited Partner Advisory Committee.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations (1)	1	None	None	—
TruAmerica Workforce Housing Fund II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TruAmerica Workforce Housing Fund II-A, L.P	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund' s primary investment objective is to invest in Class B multi-family opportunities that it believes it can add value through debt or equity restructuring, management improvements and the creation of rental accretion through the rehabilitation of units, the repositioning of condominium units as rental units and common area reconstruction located in Atlanta, Baltimore, Boston, Charlotte, DC Metro, Denver, Ft. Lauderdale, Inland Empire, Jacksonville, Las Vegas, Los Angeles metropolitan area, Miami, Nashville, Orange County, Orlando, Raleigh, Salt Lake City, San Diego, San Francisco/Bay Area/Northern California, Phoenix, Portland, Seattle, Tampa, Ventura and West Palm Beach or any other market that is approved by the Limited Partner Advisory Committee.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations (1)	1	None	None	—
Japan Hydrogen Fund GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Japan Hydrogen Fund GP, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Regional characteristics: Europe, North America, Australia and/or Asia including Japan The basic investment policy and strategy: Investment in Japan Hydrogen Fund, L.P. which shall invest in hydrogen-related assets and companies to conduct projects, specifically hydrogen energy production, storage, transportation, etc. Type: Infrastructure Fund Risk characteristic: Equity	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(1)	1	None	None	—
Japan Hydrogen Fund GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Japan Hydrogen Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Type: Infrastructure Fund Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Europe, North America, Australia and/or Asia including Japan The basic investment policy and strategy: Investment in hydrogen-related assets and companies to conduct projects, specifically hydrogen energy production, storage, transportation, etc.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(6) Business corporations, etc.(2)	8	Yes	None	—
GreenOak Japan GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BGO Asia III Blossoms Investment RE, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund indirectly invests its assets in the real-estate related rights in hotels and commercial complex in Osaka through partnership interests of silent partnership, etc. The Fund may also engage in any other activities permitted by law and directly related or incidental to the above investment such as the hedging transactions to protect against potential adverse effects upon the value of its investment associated with interest rate and/or currency fluctuations.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
GreenOak Japan GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BentallGreenOak Asia (USD) IV, LP.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund primarily invests in (i)value-add real estate properties in Japan, South Korea, Australia, Hong Kong and Singapore or indirectly invests in such real-estate properties through participation in or acquisition of general partnerships, limited partnerships, limited liability companies, corporations, business trusts, J-REITs, TK interests, TMK interests , etc. and (ii) any note, loan, loan agreement, debt security or similar obligation, etc. with respect to property or ownership interests referred to in (i).	Private placement and investment management	Article 63	Individuals(1)	1	Yes	None	—
Crossover Fund IX Management, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crosslink Crossover Fund 9, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund seeks to produce superior risk-adjusted returns through investments in a diversified portfolio of companies initially focused on technology and services businesses. There is no specific geographic investment area. The Fund will attempt to meet this objective by investing in the securities of public growth companies, publicly listed companies that exhibit venture-capital investment characteristics and traditional private venture capital companies. It is not anticipated that the Fund will use leverage or invest in options and derivatives, although the Fund may make such investments at any time without notice to the Limited Partners.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Crossover Fund IX Management, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crosslink Crossover Fund 9-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund seeks to produce superior risk-adjusted returns through investments in a diversified portfolio of companies initially focused on technology and services businesses. There is no specific geographic investment area. The Fund will attempt to meet this objective by investing in the securities of public growth companies, publicly listed companies that exhibit venture-capital investment characteristics and traditional private venture capital companies. It is not anticipated that the Fund will use leverage or invest in options and derivatives, although the Fund may make such investments at any time without notice to the Limited Partners.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	Yes	None	—
Dawson Partners GP Finance 2 GP Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Dawson GP Finance 2 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	A Delaware secondary fund to provide structured liquidity solutions for general partners of investment funds primarily in North America and Europe to make outsized commitments to their funds, manage their balance sheets, solve for liquidity requirements and pursue other strategic initiatives. The fund will seek to generate returns, principally through long term appreciation and current income, and will primarily invest in structured preferred equity securities in or alongside general partners of private investment funds or in or alongside private equity investors with minority equity stakes in general partners of private investment funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Dawson Partners GP Finance 2 GP Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Dawson GP Finance (Offshore) 2 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	An Ontario secondary fund to provide structured liquidity solutions for general partners of investment funds primarily in North America and Europe to make outsized commitments to their funds, manage their balance sheets, solve for liquidity requirements and pursue other strategic initiatives.The fund will seek to generate returns, principally through long term appreciation and current income, and will primarily invest in structured preferred equity securities in or alongside general partners of private investment funds or in or alongside private equity investors with minority equity stakes in general partners of private investment funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CAM Alternatives GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CAM Private Capital Strategies S.C.A., SICAV-RAIF - "ACP Sustainable Megatrends Co-Investment Fund"	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Infrastructure Fund - The "Fund" is a compartment called "ACP Sustainable Megatrends Co-Investment Fund", within the umbrella structured Luxembourg RAIF "CAM-Private Capital Strategies SCA - SICAV RAIF". Its investment strategy consists in the participation in a variety of co-investment structures related to the Megatrends (defined as the social, political, economic and technological transformative forces such as digital transformation, health care, social infrastructure, energy transition, supply chain revolution and development of smart cities). The Fund has a global geographic focus, with a predominant focus in Europe, and North America, with limited exposure to other markets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (7) Financial institutions, etc.(14) Business corporations, etc.(1)	22	None	None	—
MED Rise GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MED Rise S.L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	MED Rise S.L.P. is being formed to invest in equity shares or securities giving access to capital of unlisted companies operating in the area of health. There is no specific geographic focus of investment.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators (12), Financial institutions, etc. (23), Buusiness Corporations, etc. (1)	36	None	None	—
Partners Group Cayman Management III Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PARTNERS GROUP LIFE II (USD) C-I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To make typically unlisted Private Equity Investments (i.e., investments made principally using equity issued in connection with acquisition, buyouts, expansion opportunities, etc., which may include both control and non-control positions), and Private Infrastructure Investments (i.e., investments made using equity, debt, etc., issued in connection with acquisition, development, etc., of infrastructure or related assets) that support the United Nations Sustainable Development Goals. The fund's geographic focus is Europe (25 - 60%), North America (25 - 60%), and Asia/Rest of the world (10 - 40 %).	Investment management	Article 63	Financial Institution (1)	1	None	None	—
Castlelake Asset-Based Private Credit III Evergreen GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Castlelake Asset-Based Private Credit III Evergreen A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	an open-ended fund to invest in asset-based credit opportunities and to primarily focus on investing in unitrache loans in Castlelake's core industries of expertise: (i) real assets; (ii) specialty finance; and (iii) aviation, mainly in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institution, etc. (1)	1	None	None	—
Castlelake Asset-Based Private Credit III Evergreen GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Castlelake Asset-Based Private Credit III Evergreen B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	an open-ended fund to invest in asset-based credit opportunities and to primarily focus on investing in unitrache loans in Castlelake's core industries of expertise: (i) real assets; (ii) specialty finance; and (iii) aviation, mainly in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institution, etc. (1)	1	None	None	—
DW Trident GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Trident X Parallel Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	To make private equity investments in businesses within the financial services industry primarily in North America and Western Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
CJP V Japan ILP GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CJP V Japan Investment Holdings, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund is a fund which will invest in buyout funds that aim to generate superior long-term capital appreciation typically through privately negotiated equity and equity-related investments in Japanese companies primarily in sectors which include technology, media and telecom, consumer, retail and healthcare and other industries.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
BVC LATAM GP 2023 LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BVC Latam Impact Fund Limited Partnership	外国の法令に基づく権利	ベンチャーファンド	ラテンアメリカのスタートアップ企業(シード、アーリー、ミドル、レイター)の株式その他有価証券を取得し、投資先企業の企業価値の将来的な向上を通じて、上場やM&A等による投資資金の回収及び利益の確保を図る。	私募・運用	63条	個人(2)	2	有	無	—
Castlelake Asset-Based Private Credit Ⅲ GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Castlelake Asset-Based Private Credit Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund expected to target asset-based credit opportunities with a primary focus on unitranche loans in Castlelake' s core investment strategies, (i) specialty finance; (ii) real assets; and (iii) aviation finance, and is likely to include investments in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4)	4	None	None	—
CVC SOOF Ⅲ (GPCo.) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CVC Secondary Opportunities Overage Fund Ⅲ, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	Secondaries fund which will invest principally in portfolios of existing partnership interests, along with certain GP-led transactions.The fund will target investments globally, but primarily in the U.S. and Europe. Investment targets will include the acquisition of interests in established private equity funds, the acquisition of investments in private equity structures or assets through GP-led transactions and co-investments in individual companies alongside private equity fund sponsors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	Yes	None	—
CVC SOF Ⅵ (GPCo.) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CVC Secondary Opportunities Fund Ⅵ, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	Secondaries fund which will invest principally in portfolios of existing partnership interests, along with certain GP-led transactions.The fund will target investments globally, but primarily in the U.S. and Europe. Investment targets will include the acquisition of interests in established private equity funds, the acquisition of investments in private equity structures or assets through GP-led transactions and co-investments in individual companies alongside private equity fund sponsors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	Yes	None	—
CVC SOF Ⅵ (GPCo.) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CVC Secondary Opportunities Fund Ⅵ-P, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	Secondaries fund based in Delaware and which will invest principally in portfolios of existing partnership interests, along with certain GP-led transactions. The fund will target investments globally, but primarily in the U.S. and Europe. Investment targets will include the acquisition of interests in established private equity funds, the acquisition of investments in private equity structures or assets through GP-led transactions and co-investments in individual companies alongside private equity fund sponsors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Blue Owl Real Estate Net Lease Property Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blue Owl Real Estate Net Lease Property Fund (Offshore) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real Estate-related fund	The investment objective of Blue Owl Real Estate Net Lease Property Fund (Offshore) LP is to invest in Blue Owl Real Estate Net Lease Property Fund LP which will seek to acquire commercial real estate consisting primarily of free-standing, single-tenant commercial properties net leased to investment grade or equivalent tenants primarily in the United States and Canada.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4)	4	None	None	—
CVC Credit Partners European Direct Lending Ⅳ General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CVC Credit Partners European Direct Lending Fund Ⅳ (E) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	CVC Credit Partners European Direct Lending Fund Ⅳ (E) SCSp, through investing in one or more special-purpose entity, generally will seek to provide investors with access to a diversified portfolio of primarily privately-negotiated, secured loans to European Companies. Investments will be made primarily in debt instruments that include first lien senior debt, unitranche facilities, second lien debt, mezzanine and mezzanine-related loans, as well as select other subordinated debt instruments.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CVC Credit Partners European Direct Lending Ⅳ General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CVC Credit Partners European Direct Lending Feeder Fund Ⅳ (E) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	CVC Credit Partners European Direct Lending Feeder Fund Ⅳ (E) SCSp, through its investment in CVC Credit Partners European Direct Lending Fund Ⅳ (E) SCSp (the "Master Fund"), generally will seek to provide investors with access to a diversified portfolio of primarily privately-negotiated, secured loans to European Companies. Investments will be made by the Master Fund primarily in debt instruments that include first lien senior debt, unitranche facilities, second lien debt, mezzanine and mezzanine-related loans, as well as select other subordinated debt instruments.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
CVC Credit Partners European Direct Lending Ⅳ General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CVC Credit Partners European Direct Lending Feeder Fund Ⅳ (Coinvest-E) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	CVC Credit Partners European Direct Lending Feeder Fund Ⅳ (Coinvest-E) SCSp, through its investment in CVC Credit Partners European Direct Lending Fund Ⅳ (Coinvest-E) SCSp (the "Master Fund"), generally will seek to provide investors with access to a diversified portfolio of primarily privately-negotiated, secured loans to European Companies. Investments will be made by the Master Fund primarily in debt instruments that include first lien senior debt, unitranche facilities, second lien debt, mezzanine and mezzanine-related loans, as well as select other subordinated debt instruments.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CVC Credit Partners European Direct Lending Ⅳ General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CVC Credit Partners European Direct Lending Feeder Fund Ⅳ (JPY) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	CVC Credit Partners European Direct Lending Feeder Fund Ⅳ (JPY) SCSp, through its investment in CVC Credit Partners European Direct Lending Fund Ⅳ (JPY) SCSp (the "Master Fund"), generally will seek to provide investors with access to a diversified portfolio of primarily privately-negotiated, secured loans to European Companies. Investments will be made by the Master Fund primarily in debt instruments that include first lien senior debt, unitranche facilities, second lien debt, mezzanine and mezzanine-related loans, as well as select other subordinated debt instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
CVC Credit Partners European Direct Lending IV General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CVC Credit Partners European Direct Lending Fund IV (Coinvest-JPY) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	CVC Credit Partners European Direct Lending Fund IV (Coinvest-JPY) SCSp, through investing in one or more special-purpose entity, generally will seek to provide investors with access to a diversified portfolio of primarily privately-negotiated, secured loans to European Companies. Investments will be made primarily in debt instruments that include first lien senior debt, unitranche facilities, second lien debt, mezzanine and mezzanine-related loans, as well as select other subordinated debt instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Bridgepoint Direct Lending IV GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridgepoint Direct Lending IV Levered Feeder EUR A SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Direct Lending – The Fund will capitalise on the growing opportunity to provide financing solutions to high-quality middle market companies across Europe. The Fund's investment strategy focuses on companies with a strong reason to exist and that exhibit defensive characteristics including a high proportion of recurring or contractual earnings and strong cash flow generation. The Fund will primarily invest in senior secured debt instruments with high value cover, providing substantial contractual and value protection and will also concentrate on sponsor-owned companies and sole or largest lender positions in order to maintain control over all key aspects of investments from due diligence through to execution and loan documentation.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (12) Financial Instruments Business Operator, etc. (6) Business corporations, etc. (1)	19	None	None	—
Bridgepoint Direct Lending IV GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridgepoint Direct Lending IV Levered Master EUR A SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Direct Lending – The Fund will capitalise on the growing opportunity to provide financing solutions to high-quality middle market companies across Europe. The Fund's investment strategy focuses on companies with a strong reason to exist and that exhibit defensive characteristics including a high proportion of recurring or contractual earnings and strong cash flow generation. The Fund will primarily invest in senior secured debt instruments with high value cover, providing substantial contractual and value protection and will also concentrate on sponsor-owned companies and sole or largest lender positions in order to maintain control over all key aspects of investments from due diligence through to execution and loan documentation.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (12) Financial Instruments Business Operator, etc. (6) Business corporations, etc. (1)	19	None	None	—
Bridgepoint Direct Lending IV GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridgepoint Direct Lending IV Unlevered Master EUR A SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Direct Lending – The Fund will capitalise on the growing opportunity to provide financing solutions to high-quality middle market companies across Europe. The Fund's investment strategy focuses on companies with a strong reason to exist and that exhibit defensive characteristics including a high proportion of recurring or contractual earnings and strong cash flow generation. The Fund will primarily invest in senior secured debt instruments with high value cover, providing substantial contractual and value protection and will also concentrate on sponsor-owned companies and sole or largest lender positions in order to maintain control over all key aspects of investments from due diligence through to execution and loan documentation.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (12) Financial Instruments Business Operator, etc. (6) Business corporations, etc. (1)	19	None	None	—
Bridgepoint Direct Lending IV GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridgepoint Direct Lending IV Unlevered Feeder EUR A SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Direct Lending – The Fund will capitalise on the growing opportunity to provide financing solutions to high-quality middle market companies across Europe. The Fund's investment strategy focuses on companies with a strong reason to exist and that exhibit defensive characteristics including a high proportion of recurring or contractual earnings and strong cash flow generation. The Fund will primarily invest in senior secured debt instruments with high value cover, providing substantial contractual and value protection and will also concentrate on sponsor-owned companies and sole or largest lender positions in order to maintain control over all key aspects of investments from due diligence through to execution and loan documentation.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (13) Financial Instruments Business Operator, etc. (6) Business corporations, etc. (1)	20	None	None	—
Crescent Credit Solutions IX GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crescent Credit Solutions IXB, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	The fund intends to invest in a diversified portfolio comprised primarily of privately negotiated junior debt securities, typically with an equity co-investment or equity component (e.g., warrants, options, contingent interests or conversion features), and unitranche debt. The fund may also invest in senior notes, loan participations, preferred stock or other debt or equity securities. The region and industry in which the fund intends to invest has yet to be determined.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5)	5	Yes	None	—
Crescent Credit Solutions IX GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crescent Credit Solutions IXC (Unlevered), SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	The fund intends to invest in a diversified portfolio comprised primarily of privately negotiated junior debt securities, typically with an equity co-investment or equity component (e.g., warrants, options, contingent interests or conversion features), and unitranche debt. The fund may also invest in senior notes, loan participations, preferred stock or other debt or equity securities. The region and industry in which the fund intends to invest has yet to be determined.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5)	5	Yes	None	—
Crescent Credit Solutions IX GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crescent Credit Solutions IXD (Senior Unlevered), SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	The fund intends to invest in a diversified portfolio comprised primarily of privately negotiated senior debt securities and unitranche debt. The region and industry in which the fund intends to invest has yet to be determined.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5)	5	Yes	None	—
Crescent Credit Solutions IX GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crescent Credit Solutions IXE (Senior Levered), SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	The fund intends to invest in a diversified portfolio comprised primarily of privately negotiated senior debt securities and unitranche debt. The region and industry in which the fund intends to invest has yet to be determined.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5)	5	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Great Wave Ventures Fund II (GP) LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Great Wave Ventures Fund II L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The principal purpose of Great Wave Ventures Fund II L.P. (the "Fund") is to locate, analyze and invest in equity and equity-related securities, including debt securities convertible into or exercisable or exchangeable for equity securities, of private companies, generally through investments in early-stage technology companies related to physical and financial infrastructure. The Fund intends to both lead rounds as well as follow, and generally participate in seed, Series A, and Series B rounds with other co-investors. While geographically agnostic, the primary regions of interest for investments are the United States and Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (5) Investment limited partnerships (1)	6	Yes	None	—
Eos VP II GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EVP II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The principal purpose of the Partnership is to invest in companies that operate businesses primarily offering technology-related products or services for insurance businesses or otherwise with an application to the insurance industry, primarily within the US, Canada, UK and western Europe.	Private placement	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Brinley Private Debt Fund II GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brinley Private Debt Fund II (Offshore) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund generally intends to invest substantially all of their assets in Brinley Private Debt Master Fund II LP and Brinley Private Debt Parallel Master Fund II LP (collectively, the "Master Funds") through the intermediate vehicles. The Fund' s investment objective is to generate attractive risk-adjusted returns by investing primarily in originated private debt transactions with borrowers in North America and Western Europe, of which core industries include technology, healthcare, business services, financials, certain non-cyclical industrials, and others that demonstrate resilient free cash flow, through the Master Funds. Investments may include senior debt, junior debt and preferred equity. Additionally, the Fund may from time to time acquire other equity interests, including common stock, warrants and other equity securities, either alone or in connection with a debt investment as a yield enhancement or equity kicker.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1), Financial institutions, etc. (1)	2	None	None	—
KKR Enhanced US Direct Lending S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KKR Enhanced US Direct Lending Feeder SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the Fund is to acquire limited partnership interests in KKR Enhanced US Direct Lending Fund SCSp (the "Main Fund"). The Main Fund will seek to generate current income through investments primarily in U.S. middle market companies that have annual EBITDA of $50 million or above. The Main Fund will focus on direct originated transactions and proprietary or limited syndicated transactions with third-party intermediaries including investment banks. The Main Fund will seek to invest primarily in a portfolio of direct lending investments.	Investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1)	1	None	None	—
NBPD Daybreak Cayman GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NBPD Daybreak (Japan Feeder) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund is a feeder fund which invests in the fund that will seek to provide attractive risk-adjusted returns primarily by investing in senior secured floating rate loans indirectly through holding vehicles, and the fund will focus on lending to performing private equity-backed companies with emphasis on middle-market and upper middle market companies operating in the United States.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
EIG ETF II GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EIG Energy Transition Fund II, S.C.Sp.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund expects to primarily seek to make equity and structured equity investments in or with respect to sustainable energy products on a global basis and engage in such other activities as the General Partner deems necessary, advisable, convenient or incidental to the foregoing.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Chugai Venture Fund, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Chugai Venture Fund, LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	創薬ターゲットの特定や、医薬品開発のためのプラットフォーム技術やデジタル技術の開発を行う企業等、医薬品開発領域におけるシード・アーリーステージのスタートアップ企業等への投資を行う。投資対象地域は、米国、日本、欧州、シンガポールとする。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
Global SMRJ VC Fund 2023 GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global SMRJ VC Fund 2023 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The partnership is organised for the principal purposes of making long-term investments in private equity funds or venture capital funds. The geographic focus in companies with business operations located in countries which are member of the Organisation for Economic Co-operation and Development. The underlying funds must invest part of its assets in Japanese Start-ups that are expanding its business globally.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1) Business corporations, etc.(1)	2	None	None	—
Thoma Bravo Partners XVI, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Thoma Bravo Fund XVI-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Private equity fund focused on making control investments in companies with strong business franchises, mainly in application software, infrastructure software and technology-enabled services sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (8)	8	None	None	—
Thoma Bravo Partners XVI, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Thoma Bravo Fund XVI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Private equity fund focused on making control investments in companies with strong business franchises, mainly in application software, infrastructure software and technology-enabled services sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc (1)	1	None	None	—
Thoma Bravo Partners XVI, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Thoma Bravo Fund XVI-P, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Private equity fund focused on making control investments in companies with strong business franchises, mainly in application software, infrastructure software and technology-enabled services sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc (1)	1	None	None	—
TIPS Two GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Tristan Income Plus Strategy Two SCSp SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund will focus on investments in mid-market whole loans, mezzanine loans and stretch senior loans on transitional assets (including development loans), building a low-risk, diversified private real estate debt portfolio across Europe, including (i) loan investments or securities providing for the contractual repayment of such investments, (ii) other investments with a risk profile similar to senior, mezzanine, transitional, development or whole loans, and (iii) equity or equity-related instruments, with a view to generating, protecting and preserving profits and engaging in any lawful business or activity in connection with such purpose.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Phoenix Asia VII Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Phoenix Asia Real Estate Investments VII Japan Feeder L.P.	Investment Limited Partnership contract	Real estate - related fund	The Fund will invest in a fund which invests in a diversified portfolio of real estate and real estate-related assets in Asia-Pacific, with an emphasis in Japan, Australia, Hong Kong and South Korea.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2) Financial institutions, etc. (1)	3	None	None	—
GSLF GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Golub Capital Senior Loan Fund RAIF, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Invested Business Equity's primary investment objective is to achieve attractive risk-adjusted returns relative to more liquid fixed income alternatives, with emphasis on current income and preservation of capital. The Invested Business Equity seeks to achieve its objectives by investing primarily in senior secured, floating rate middle market loans in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
OneIM GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	OneIM Fund I LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Partnership will seek to generate superior risk adjusted returns by (i) making both equity investments (including venture capital, growth equity and public equities) and debt investments including leveraged loans, public bonds, bank debt, portfolio credit investments, collateralized loan obligations, synthetic debt tranches and derivatives to indirectly accomplish the foregoing investment objectives, globally (either directly or indirectly through another entity, another blind pool investment vehicle or other investment arrangement), with a view to realizing substantial capital appreciation; and (ii) managing, supervising and disposing of such investments. The Partnership intends to invest on a global basis across a wide range of industries and asset classes.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
OneIM GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	OneIM Feeder I LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Partnership will invest all of its investable assets in OneIM Fund I LP (the "Master Fund") as a limited partner. Through the Master Fund, the Partnership will seek to generate superior risk adjusted returns by (i) making both equity investments (including venture capital, growth equity and public equities) and debt investments including leveraged loans, public bonds, bank debt, portfolio credit investments, collateralized loan obligations, synthetic debt tranches and derivatives to indirectly accomplish the foregoing investment objectives, globally (either directly or indirectly through another entity, another blind pool investment vehicle or other investment arrangement), with a view to realizing substantial capital appreciation; and (ii) managing, supervising and disposing of such investments. The Partnership intends to invest on a global basis across a wide range of industries and asset classes.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
LeapFrog Climate, GP Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Leapfrog Climate Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund will make growth stage investments in business that support the mitigation of emissions and climate adaptation efforts in developing countries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(13)	13	Yes	None	—
BCPE Knight GP2, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BCPE Knight Cayman, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout fund	The purposes of BCPE Knight Cayman, L.P., a Cayman Islands exempted limited partnership, (the "Partnership") are to make direct or indirect investments in the target entity in Japan and the target securities with the principal objective of appreciation of capital invested and to carry on any other activity which may be lawfully carried on by a partnership formed under the Exempted Limited Partnership Act (As Revised) of the Cayman Islands, as amended from time to time. In this regard, anticipated industry sector of the target entity is management of pharmaceutical store chains, drugstore chains and dispensing pharmacy chains. Also, anticipated target securities would be (a) any type of equity securities or other equity interests in the target entity or any of its respective subsidiaries and (b) other securities or property of any type issued with respect to, or acquired in exchange for, any such equity securities or other equity interests. The Partnership shall work on measures to create better stores and provide better services for the target	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	No	None	—
Copenhagen Infrastructure REG GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Copenhagen Infrastructure Regulated Energy Grids SCSp SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Key investment targets: power projects, energy related assets Risk characteristics: The composition of the investment portfolio is uncertain; portfolio may be exposed to transaction and development risks, construction-related risks, operational risks and project financing risks; cash flow issues may adversely affect the leverage of investments. Geographical areas: Western Europe and United States and Canada	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Mercer Private Investment Partners VIII General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Mercer Private Investment Partners VIII SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund has an umbrella structure and consists of several Sub-Funds. Investors can invest in one or multiple Sub-Funds. Each Sub Funds is fund of funds strcuture. The overview of each sub funds is as follows. Sub-Fund PE : Invest in private equity Sub-Fund PE - Secondary : Invest in private equity secondary investments Sub-Fund PE - Co-Investment : Invest in private equity co-investments Sub-Fund INFRA : Invest in infrastructure Sub-Fund INFRA SECOI: Invest in infrastructure secondary investments and co-investments Sub-Fund RE : Invest in non-core real estate Sub-Fund PD : Invest in private debt Sub-Fund SPD : Invest in senior private debt Sub-Fund Global Impact : Invest in assets and/or companies that are expected to address social and/or environmental issues and sustainable opportunities Sub-Fund Credit Opportunities : Invest in special situation private credit All sub-funds primarily focus on developed countries in Europe and North America, with opportunistic	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Balderton Capital General Partner Growth II, S.à r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Balderton Capital Growth II, S.L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	As a venture capital fund, this fund typically makes pure equity (or equity-like) investments in ordinary, preferred or convertible instruments for minority stakes in leading European technology companies as Series B and Series C investments. We do not utilise leverage in our investment strategy.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1), Financial institutions, etc. (1), Business corporations, etc. (1)	3	None	None	N/A

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Balderton Capital General Partner IX, S.à r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Balderton Capital IX, S.L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	As a venture capital fund, this fund typically makes pure equity (or equity-like) investments in ordinary, preferred or convertible instruments for minority stakes in leading European technology companies as Seed and Series A investments. We do not utilise leverage in our investment strategy.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1), Financial institutions, etc. (2), Business corporations, etc. (1)	4	None	None	N/A
Vertex Ventures Partners II Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vertex VII Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Vertex VII Fund is targeting to invest in early stage Israeli technology companies that offer growing market opportunity, a defensible business model and viable exit strategy	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(2)	2	Yes	None	—
Vertex Ventures Partners II Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vertex Opportunity III Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Vertex Opportunity III Fund is targeting to invest across all companies and all stages that offer growing market opportunity, a defensible business model and viable exit strategy. While the support may be different for Seed stage vs. Growth stage company, Vertex will make utmost efforts to provide its unique expertise and support to all the portfolio companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(2)	2	Yes	None	—
PEIF IV GP (Lux) S.a r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pan-European Infrastructure Fund IV	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The fund will invest in a diversified portfolio of infrastructure assets and businesses in Europe. For example, the fund will target investments in energy transition, digitalisation, industrial outsourcing, etc. The fund will generally, indirectly via one or more special purpose vehicles, make equity investments (typically with the result that the fund will hold a controlling interest or position of significant influence) though it may also opportunistically make debt investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	N/A
Pophouse GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pophouse Fund (No. 1) SCS	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Asset specific fund (including enterprise fund)	The strategy of Pophouse Fund (No. 1) SCS (the "Fund") is to acquire, add value, and dispose, via SPVs or applicable alternative investment vehicles, of investments holding intellectual property rights and assets within the music and/or entertainment market, or grant loans, invest in loans/debt instruments to spread investment risks. Target market for investments are Europe and US.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Bisiness Operators, etc.(1), Financial institutions, etc.(3)	4	None	None	—
Geodesic Alliance Capital GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Geodesic Alliance Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Cayman Islands Fund which makes venture capital investments, principally by investing in and holding equity and equity-oriented securities of privately held, early and mid-stage, technology-related companies, primarily in the space, defense tech, and security sectors and other areas. The Fund will invest globally, with a particular focus on the United States and Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Business Corporations, etc. (2) Investment Limited Partnership (2)	5	Yes	None	—
Horizon Capital GP IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HORIZON CAPITAL GROWTH FUND IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment primarily in equities in fast-growing tech and export-oriented companies in Ukraine and Moldova	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
West Street Loan Partners V Unlevered Advisors, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	West Street Loan Patners V - Unlevered, SLP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	To achieve current income as well as long term capital appreciation by employing a "buy and hold" strategy principally through Investments consisting of senior secured debt of companies located primarily in North America and Europe. The Partnership will be primarily focused on originating and purchasing senior secured loans and notes (including first lien senior secured loans and notes and PIK debt of like rankings), although the Partnership intends to also originate and / or purchase other loans or notes (including second lien, unsecured or subordinated loans or notes) and PIK debt that does not rank as a senior secured credit investment.	Private placement	Article 63	Financial Institutions, etc. (3)	3	Yes	None	—
Geodesic Focus Capital GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NFocus Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Cayman Islands Fund which makes venture capital investments, principally by investing in and holding equity and equity-oriented securities of privately held, early-stage technology-related companies, primarily in the computer vision, imaging solutions, precision optics, digital manufacturing sectors and other areas. The Fund will invest globally, with a particular focus on the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
LLCP Partners VII GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Levine Leichtman Capital Partners VII-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	Delaware limited partnership making private equity investments primarily in U.S. middle market companies with revenues ranging from approximately $50 million to $500 million (with a primary focus on companies with revenues ranging from approximately $50 million to $250 million) and primarily through secondary market transactions (i.e., stock trading).	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
GDIF JPY Cayman GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GDIF JPY Hedged Feeder Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The primary investment objectives and policy of GDIF JPY Hedged Feeder Fund LP (the "Fund") are to invest in Global Diversified Infrastructure Fund (the "Master Fund"), where: ・up to 100% of the Fund property may be invested in the Master Fund; and ・up to 20% of the Fund property may be invested in the assets that meet the investment objectives and policies of the Master Fund. The Master Fund focuses primarily on investing in unlisted, economic infrastructure businesses in OECD countries. The General Partner is the operator of the Fund, and First Sentier Investors Infrastructure Manages (International), a Cayman Company, is the investment advisor	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Pretium Legal Opportunities Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pretium Legal Opportunities Offshore Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Litigation financing fund: The Fund will provide financing to law firms or parties involved in corporate, commercial and intellectual property legal disputes in the United States. The fund's returns are derived from financing arrangements with the law firms or parties that are based on total potential damages awarded or senior security interests in resolution proceeds. Such financing arrangements are geared to encourage timely, pre-trial resolution and have covenants that maintain parameters of the underwritten investment including adherence to budgets and reporting obligations.	Private placement	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
SRE Juniversitas (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Juniversitas Real Estate Diversified Fund SS (USD), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate-related fund	The Fund's objective is to invest in a diversified portfolio of real estate such as office (urban & suburban, medical office and life sciences), residential (multifamily, senior housing, student housing, single family rental and manufactured housing community), retail (mall, street & urban retail, community/neighborhood centre and power centre), industrial (warehouse & manufacturing, cold storage and data centre), hospitality (resort, full and select service hotel and economy hotel) and other properties (self-storage, studio, land, gaming & leisure and NPLs), including primary commitments to real estate funds as well as commitments to secondaries and co-investment. The main target of the Fund is investment in OECD countries (although investment in Portfolio Funds in non-OECD countries is permitted with the consent of the lead investor) and 0-10% of the fund's allocation will be to portfolio funds which primarily invest in any single country or region other than the U.S., Canada or developed European countries.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	No	None	—
Sunset Hill LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sunset Hill Cross Border Fund	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	米国の物流・倉庫・工場・店舗不動産・保有する許認可等を担保にした債券ファンドに対して、ファンド・オブ・ファンズで投資を行うことを基本的な投資方針とし、ファンド持分の長期保有を基本的な投資戦略とする。リスク特性としては、債券の一般的な信用リスクの他、担保物の担保価値にかかるリスクが存在する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等 (1)	1	有	無	—
Sunset Hill LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sunset Hill Cross Border Fund II	匿名組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	AI関連未上場株への投資を行う米国SPVに対して、ファンド・オブ・ファンズで投資を行うことを基本的な投資方針とし、ファンド持分の長期保有を基本的な投資戦略とする。リスク特性としては、米国SPVの事業が未上場株式の取得であるため、当該株式発行者の業績の変動に起因する価格変動リスクや、流動性リスク等が存在する。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等 (1)	1	有	無	—
iCapital HF GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	iCapital - Apollo Aligned Alternatives (International) Access Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Apollo Aligned Alternatives, L.P. is a diversified, flexible, evergreen alternative investment strategy seeking to deliver equity-like returns with lower volatility. AAA intends to invest strategically and opportunistically across different private markets strategies in credit, real assets, private and hybrid equity, while leveraging the breadth and depth of Apollo's alternatives platform. Investments can span across a diverse mix of sectors and geographies with the majority of positions in the United States, and the balance in Europe and rest of world. Additionally, investments tend to exhibit downside protection, which is attributed to Apollo's ethos as a value investor. AAA may invest capital directly or indirectly, in the following investment types (i) certain Apollo investments or funds organized as commingled funds, (ii) direct investments, platform investments, strategic transactions and other types of investments in financial instruments as determined by Apollo Aligned Alternatives Advisors, L.P., (iii) co-investments alongside other Apollo funds or investments and (iv) commingled funds managed by persons	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Corner Capital Management, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cornr Ventures Selected Fund I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund makes primary and secondary investments mainly in promising growth-stage companies in technology secotir in the USA and Israel.	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
GeneXiX Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IPX Catalyst Japan Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Partnership's primary target for Investments are early-stage, privately-held companies that are focused on the development of artificial intelligence (AI) and/or Web3 technologies, particularly companies which are developing technology solutions or infrastructure that enable intellectual property (IP) and content owners to monetize their intangible assets. The geographic focus is global but there will be a substantial emphasis on the Japanese market. The Partnership may also invest in later-stage companies that align with the aforementioned areas of focus. The Partnership anticipates making approximately 30 to 50 Investments.	Private placement	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	Yes	None	—
Thoma Bravo Discover Partners V, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Thoma Bravo Discover Fund V-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Private equity fund focused on making control investments globally in middle-market companies with strong business franchises, mainly in application software, infrastructure software and technology-enabled services sectors	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Veritas Capital Partners IX, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	The Veritas Capital Fund IX, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a buyout fund investing in companies that provide critical products, software and services, primarily technology or technology-enabled solutions, to governments and commercial customers worldwide in industries and sectors supported by a government-related customer base or impacted by government regulation or policy. The fund may invest globally, and is expected to include investments in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(4)	4	None	None	—
Sunrise Management (JPY) Limited V	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SUNRISE CAPITAL V (JPY), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Japan-dedicated buy-out fund with a focus on acquiring well-established, mid-cap companies in Japan with competitive advantages and growth potential. Sectors include consumer, healthcare, retail, logistics, and manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions (9) Financial Instruments Business Operator, etc. (2) Business Business corporations, etc.(1)	12	Yes	None	—
Sunrise Management (Non-US) Limited V	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sunrise Capital V (Co-Investment), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is a staff co-investment fund established for the purpose of investment in Sunrise Capital V (JPY), L.P. Sunrise Capital V (JPY), L.P. is a Japan-dedicated buy-out fund with a focus on acquiring well-established, mid-cap companies in Japan with competitive advantages and growth potential. Sectors include consumer, healthcare, retail, logistics, and manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporatons or foreigners, etc. (1) Individual (1)	2	None	None	—
Sunrise Management (Non-US) Limited V	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SC5 Investment Program, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is a staff co-investment fund established for the purpose of investment in Sunrise Capital V, L.P., Sunrise Capital V (Non-US), L.P. and Sunrise Capital V (JPY), L.P. Sunrise Capital V, L.P., Sunrise Capital V (Non-US), L.P. and Sunrise Capital V (JPY), L.P., which are Japan-dedicated buy-out funds with a focus on acquiring well-established, mid-cap companies in Japan with competitive advantages and growth potential. Sectors include consumer, healthcare, retail, logistics, and manufacturing.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporatons or foreigners, etc. (1) Individual (1)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Altair Capital General Partner II Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Altair ASEAN Fund II L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Buyout and opportunistic significant minority deals with tight shareholders' agreement in major ASEAN countries, e.g. especially Singapore, Malaysia, Vietnam and Indonesia.There is no specific sector.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(1) Financial Institutions, etc.(2)	3	None	None	—
L Catterton Real Estate Core Two S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LCRE CORE TWO Investment Limited Partnership	Investment Limited Partnership contract	Real estate - related fund	To invest in preferred equity securities in a specified purpose company holding a commercial facility in Japan	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Incubate Fund VI(GP), Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Incubate Fund VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund seeks to generate capital appreciation through venture capital investments by way of equity in portfolio companies in the industries of cleantech, space and other robotics, B2B, entertainment, healthcare, artificial intelligence and robotics, etc. mainly located in Japan. The Fund seeks to provide attractive returns by investing in the founders at the earliest stages. The Fund will take a lead position in the first institutional round of pre-seed/seed stage companies. This investment strategy allows the Fund to receive and maintain a double-digit equity stake as it continues to invest through pre-IPO rounds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (8), Investment Limited Partnership (3), Financial Instruments Business Operator, etc. (1), Business corporations, etc. (2), Individuals (1)	15	Yes	None	—
KPC MANAGEMENT III (GP) Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Keppel Private Credit Fund III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Keppel Private Credit Fund III, LP (the "Fund"), which is a private credit fund, will primarily focus on investment opportunities in the Asia-Pacific region (including the Middle East), particularly to provide private credit predominantly to corporates operating in the infrastructure sectors or infrastructure-like businesses. It has the primary objective of creating a diversified portfolio of privately negotiated debt instruments, focused in the more conservative, lower risk end of the debt spectrum. It will target defensive instruments which offer low-to-mid teens gross IRR per annum on a portfolio level basis. The sectors of coverage under the Fund are: (a)Renewable Energy Infrastructure; (b)Transport & O&M Infrastructure; (c)Industrial & Logistics Infrastructure; (d)Digital Infrastructure; (e)Environmental Infrastructure; (f)Energy & Natural Resources Infrastructure; (g)Social Infrastructure; and (h)Other Infrastructure (including infrastructure enablers).	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(13), Financial institutions, etc. (23),Business Corporations, etc. (1)	37	Yes	None	—
SSG Z Global Property (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SSG Z Global Property Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The primary objective of the Fund is to invest in open-end funds, with a focus in core funds and core-plus funds. The Investment Manager intends to invest primarily in funds that invest in physical real estate or similar rights, but funds that invest in real estate debt are also permitted. Such target fund's target investments may include investments into open-end, core and core-plus, real estate equity and debt funds. The fund investments made will target primarily stabilized physical real estate within the following property sectors: office, multifamily (apartments), retail centers and malls, industrial/logistics facilities, alternative rental housing (such as but not limited to senior housing, student housing, and single-family residential), life science properties, medical office, data centers, and self-storage. The physical real estate will be located in the US and Europe, with the majority of the fund invested in the US.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
Pinegrove Investment HoldCo LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pinegrove Opportunity Partners I LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Pinegrove Capital Partners I LP's primary investment objective is to provide investment solutions to third-party venture capital investment managers, general partners and sponsors (collectively, "GPs") and limited partners ("LPs") as a means to seeking capital appreciation and current income through investment in venture capital funds or companies acquired on a secondary basis, co-investments and other investment solutions, including GP and LP financings primarily in North America. The Fund is focused on building a diversified portfolio of mid-to-late-stage private technology companies and aims to invest in the highest quality businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Pinegrove Investment HoldCo LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pinegrove Opportunity Partners I Feeder LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Pinegrove Capital Partners I Feeder LP's primary objective is to act as a feeder fund of, and invest substantially all of its assets into, Pinegrove Capital Partners I LP (the "Main Fund") in order to facilitate the indirect investment by certain persons in the Main Fund. The Main Fund's primary investment objective is to provide investment solutions to third-party venture capital investment managers, general partners and sponsors (collectively, "GPs") and limited partners ("LPs") as a means to seeking capital appreciation and current income through investment in venture capital funds or companies acquired on a secondary basis, co-investments and other investment solutions, including GP and LP financings primarily in North America. The Fund is focused on building a diversified portfolio of mid-to-late-stage private technology companies and aims to invest in the highest quality businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Greystar Equity Partners Europe II GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Greystar Equity Partners Europe Fund II SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Partnership intends to invest predominantly in a well-diversified portfolio of residential assets (including multifamily and purpose-built student accommodation) consisting of forward fund, forward purchase and ground-up development projects with the intention to hold such investments for the medium to long-term for rental income on major cities in the United Kingdom, The Netherlands, France, Spain, Ireland, Germany, Austria and leading student and university markets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Patient Square Equity Advisors II, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Patient Square Equity Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund invests in both private equity and growth-stage companies that are driving innovation and/or efficiency in the health care industry mainly in North America.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Patient Square Equity Advisors II, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Patient Square Equity Partners II-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund invests in both private equity and growth-stage companies that are driving innovation and/or efficiency in the health care industry mainly in North America by using blocker corporations for U.S. federal income tax purposes.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
Generation Space Ventures II GP LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Seraphim Space Ventures II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Acquire early stage investments from across the world, up to and including series A investments, in businesses which rely on space-based imaging, connectivity or precision, navigation and timing signals or whose technology or services are already addressing, originally derived from, or of potential benefit to the space sector.	Private placement and investment management	Article 63			Yes	None	—
InfraRed ETF UGP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	InfraRed Energy Transition Fund A LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to primarily invest in Sustainable Energy Projects in the U.S., Canada and other OECD Countries. Sustainable Energy Project means a company or project whose primary business activity is, or enables or facilitates, (i) renewable power generation (e.g., solar, wind, geothermal, hydro, biomass and related technologies) or complementary technologies or systems, (ii) energy storage (including battery and pumped), (iii) the integration of renewable power technologies into the electric power system, (iv) the modernization of the electric grid, (v) energy efficiency and/or (vi) electric vehicle infrastructure. The investments of the Fund may consist of equity and debt securities, structured equity and other assets.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
InfraRed ETF UGP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	InfraRed Energy Transition Fund B LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to primarily invest in Sustainable Energy Projects in the U.S., Canada and other OECD Countries. Sustainable Energy Project means a company or project whose primary business activity is, or enables or facilitates, (i) renewable power generation (e.g., solar, wind, geothermal, hydro, biomass and related technologies) or complementary technologies or systems, (ii) energy storage (including battery and pumped), (iii) the integration of renewable power technologies into the electric power system, (iv) the modernization of the electric grid, (v) energy efficiency and/or (vi) electric vehicle infrastructure. The investments of the Fund may consist of equity and debt securities, structured equity and other assets.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
GTIF (GP) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Transport Income Fund Feeder Partnership SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund invests in and/or provides financing for capital-intensive assets that are involved in the day-to-day operations of global corporations with activities in the global transport markets. The fund targets various investment sectors, including the aircraft, maritime, energy logistics, railcar, heavy equipment, vehicle fleet and related sectors of the global transport universe.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
Searchlight Capital Partners IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Searchlight Capital IV PV-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Searchlight Capital Partners, L.P. ("Searchlight" or the "Firm") is seeking to raise Searchlight Capital IV, L.P., Searchlight Capital IV PV-A, L.P. and Searchlight Capital IV PV-B, L.P. (together with any additional parallel funds, "Fund IV" or the "Fund"). The Fund will seek to employ Searchlight's value-oriented investment philosophy that aims to deliver strong performance across economic cycles by creating investments at disciplined valuations in leading North American and European businesses. In constructing the Fund IV portfolio, Searchlight will continue to target investments in thematic opportunities within the Firm's core sectors, including communications, media, business services, and financial services with an emphasis on recurring and re-occurring revenue businesses.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
Mars Equity 1 GP Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Mars Equity Dragon Fund 1, LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	アジア・欧州のミドル・レイターステージのスタートアップ(Saas・マーケットプレイス)企業向け投資業務	私募・運用	63条			無	無	—
Octave Tech Investment Q34 LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Octave Tech Investment Q34 LLC	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Octave Tech Investment Q34 LLC has been set up to facilitate an investment in QoLab Inc., which operates in the quantum computing sector ("TargetCo") in the US, including without limitation by (i) holding and disposing of TargetCo Equity, (ii) making and aggregating investments with respect to TargetCo and (iii) engaging in other activities necessary, incidental or convenient with respect to the foregoing purposes. The Fund's investment in TargetCo is early stage (Series A).	Private placement and investment management	Article 63			Yes	None	—
General Atlantic GP 2025, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	General Atlantic Investment Partners 2025, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to invest in the General Atlantic Core Program (the "GA Core Program") sponsored by General Atlantic. The GA Core Program primarily focuses on making investments on a national or global basis in (i) companies with growth characteristics whose growth is or will be driven by attractive market or industry characteristics, regional and/or global expansion, acquisitions, superior management, technology, financial resources and/or access to key clients, customers, decision makers or experts and (ii) companies driven by information technology or intellectual property.	Private placement and investment management	Article 63			Yes	None	—
CBRE L Global Real Estate SMA, GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CBRE L Global Real Estate SMA, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The "Fund" invests the funds contributed by the investors into certain real estate and real estate related assets. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America, Europe and Asia (excluding Japan). In regard to the type of real estates, the Fund targets all sectors including logistics, residential, office and retail.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
Lightyear Fund VI GP Holdings, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lightyear Fund VI-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund will primarily seek controlling or significant minority equity positions through direct private equity and equity-related investments in companies associated with financial services in the United States.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
LIFe Management, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lotus Infrastructure Fund IV International, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	Delaware limited partnership making private equity investments to acquire and develop energy, energy transition and energy infrastructure assets in energy-constrained markets throughout North America	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
a16z 2024 Global GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AH 2024 Fund Multiplexer (Blocked), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	AH 2024 Fund Multiplexer (Blocked), L.P. (the "Fund") provides investors with opportunities, through a single investment vehicle, to make capital commitments to, and hold interests in, certain private equity funds. The Fund's aggregate capital commitments will be used entirely for investment into such private equity funds and expenses of the Fund.	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
BCPE Asia Investment GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BCPE Origin Intermediate Holdings Cayman, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund's investment objective is appreciation of capital by investing in a specified target Japan company alongside other Bain Capital funds. The industry sector of the target company is outsourcing business focusing on domestic and overseas engineering, manufacturing, services, etc. The Fund investment represents only a part of a larger investments made by numerous Bain Capital funds in the target company. Through its investment, Bain Capital expects to partner with management teams of the target company to transform and improve their businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Platinum Equity Small Cap Partners II, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Platinum Equity Small Cap Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Delaware limited partnership making private investments principally in equity, equity-oriented or debt securities or other instruments which offer equity-like returns of underperforming lower middle-market companies	Private placement and investment management	Article 63			None	None	—
CDL IV GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crescent Direct Lending Fund IV (Ireland) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund seek to generate high current income while preserving capital, through investments in directly originated senior secured loans (primarily first lien and unitranche loans) to private U.S. lower-middle-market companies in conjunction with private equity investment firms and, where opportunities arise, to upper-middle-market companies. The Fund may also invest, to a lesser extent, in other debt and equity securities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CDL IV GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crescent Direct Lending Levered Fund IV (Ireland) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund seek to generate high current income while preserving capital, through investments in directly originated senior secured loans (primarily first lien and unitranche loans) to private U.S. lower-middle-market companies in conjunction with private equity investment firms and, where opportunities arise, to upper-middle-market companies. The Fund may also invest, to a lesser extent, in other debt and equity securities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
SKY Fund VI GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SKY Fund VI Offshore, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A Cayman fund which invests in investment entities which indirectly invest in US and non-US commercial aircraft, engines, components and related assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Hines U.S. Property Partners Lux GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hines U.S. Property Partners II Lux SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund invests in real properties across the United States through investments in a Delaware Limited Liability Company. The investment properties are located primarily in the eastern and western United States, while the fund considers opportunities nationwide in the United States, and, within certain limitations and restrictions, in Canada. The fund's investment strategy involves investing in a diversified portfolio of real estate across sectors and markets. The fund will pursue institutional-quality investments across the four major property types: living, industrial/logistics, office, and retail (including mixed-use assets that combine elements of more than one property type), as well as certain alternative product types (including data centers, self-storage, life sciences, studios, and others). In addition to acquiring already completed or operating real properties, the fund's activities also include acquiring land for the development and construction of buildings. The fund objective includes the leasing of real properties, and the fund revenue will be generated from leasing and capital gains from exits of	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Transpose Platform BOV II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Transpose Platform BOV II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Directly and/or indirectly (through other investment funds) investing into seed and early stage technology and other types of startup companies sponsored by certain startup incubator systems.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
PREN I GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PREN I LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The purpose of PREN I LP is to invest in certain limited partnership interests in PREN I SLP LP (the "Master Fund SLP"), a Cayman Islands exempted limited partnership, which will in turn purchase and hold interests in PAG REN I, LP (the "Master Fund"), a Singapore limited partnership. The investment objective of the Master Fund is to achieve attractive risk-adjusted returns through investments in renewable energy projects and related assets and companies (including but not limited to solar, wind, hydro, distributed energy and energy-storage projects) in the Asia Pacific region. The Master Fund may invest, directly or indirectly, in any debt, equity or other interests (or options related thereto) in, or relating to, renewable energy-related assets (including pools thereof) of any type, including direct asset and portfolio acquisitions, strategic asset- and portfolio-level ventures and operating companies and partnerships.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
DigitalBridge Credit II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DigitalBridge Credit II (Offshore), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund making privately negotiated senior and junior debt investments in businesses and/or assets related to digital infrastructure, on a global basis	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Triton Fund 6 GP SARL	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Triton Fund 6 SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Triton 6 is a continuation of the sector-driven TMM strategy, focusing on Business Services, Industrial Tech and Healthcare. In addition to the sector focus, Triton 6 will principally invest in companies whose businesses have a significant connection to or are reasonably expected to have a significant connection to German-speaking countries of central and northern Europe, the Nordic countries, the Benelux region, the United Kingdom and the Republic of Ireland. Triton 6 will seek to invest in fundamentally sound businesses with some complexity to which Triton, working with the portfolio company management team, can apply its "Fix and Expand" approach to value creation.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5)	5	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
GTCR Capital Solutions Partners LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GTCR Capital Solutions Fund A LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	a fund investing in directly-placed and market-sourced investment opportunities with enhanced principal protection and risk mitigation (e.g., senior convertible preferred debt with warrants, convertible debt and subordinated or mezzanine debt) generally in corporations.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GTCR Capital Solutions Partners LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GTCR Capital Solutions Fund B LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	a fund investing in directly-placed and market-sourced investment opportunities with enhanced principal protection and risk mitigation (e.g., senior convertible preferred debt with warrants, convertible debt and subordinated or mezzanine debt) generally in flow-through entities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Vista Credit Partners Fund IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vista Credit Partners Fund IV, LP.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A fund to invest in senior or subordinated debt, or other interests senior to common equity as well as equity securities (or rights to acquire equity securities) acquired in connection with debt financing transactions in management buyouts, recapitalizations and other opportunities. The fund invests globally but mainly in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1)	1	None	None	—
Vista Credit Partners Fund IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vista Credit Partners Fund IV-A, LP.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A fund to invest via another entity in senior or subordinated debt, or other interests senior to common equity as well as equity securities (or rights to acquire equity securities) acquired in connection with debt financing transactions in management buyouts, recapitalizations and other opportunities. The fund invests globally but mainly in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1)	1	None	None	—
DRC SIM Real Estate Debt (GP) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DRC SIM Real Estate Debt SCSp SICAV RAIF - Pan-European Whole Loan - EUR 1	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	DRC SIM Real Estate Debt SCSp SICAV RAIF - Pan-European Whole Loan - EUR 1 ("EUR 1") has been established for the purpose of facilitating investments (each an "Investment"), primarily through one or more private limited liability companies (société à responsabilité limitée) incorporated in Luxembourg, in accordance with investment parameters, including but not limited to the acquisition, sale and disposal of senior and/or mezzanine debt interests secured, directly or indirectly, by commercial and/or residential real estate assets situated in the European Union, Norway, Switzerland, the United Kingdom and the Channel Islands. EUR 1 will target Investments in (i) new senior and/or mezzanine secured debt, with an initial LTV, following the making of the Investment, of less than or equal to 75% of the value of the underlying real estate or other collateral or (where applicable) its gross development value, and/or (ii) existing senior and/or mezzanine secured debt, with an initial LTV, following the making of the Investment, of less than or equal to 75% of the estimated value of the underlying real estate and/or other collateral or	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
DRC SIM Real Estate Debt (GP) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DRC SIM Real Estate Debt SCSp SICAV RAIF - Pan-European Whole Loan - GBP 1	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	DRC SIM Real Estate Debt SCSp SICAV RAIF - Pan-European Whole Loan - GBP 1 ("GBP 1") has been established for the purpose of facilitating investments (each an "Investment"), primarily through one or more private limited liability companies (société à responsabilité limitée) incorporated in Luxembourg, in accordance with investment parameters, including but not limited to the acquisition, sale and disposal of senior and/or mezzanine debt interests secured, directly or indirectly, by commercial and/or residential real estate assets situated in the European Union, Norway, Switzerland, the United Kingdom and the Channel Islands.GBP 1 will target Investments in (i) new senior and/or mezzanine secured debt, with an initial LTV, following the making of the Investment, of less than or equal to 75% of the value of the underlying real estate or other collateral or (where applicable) its gross development value, and/or (ii) existing senior and/or mezzanine secured debt, with an initial LTV, following the making of the Investment, of less than or equal to 75% of the estimated value of the underlying real estate and/or other collateral or	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Zeitgeist Capital GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Zeitgeist Capital II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The primary purpose of the Partnership is to seek income and gain through the acquisition, holding, and distribution or other disposition of shares of AI venture companies, or limited partnership interest or limited liability company interest of certain pooled investment vehicles and their corresponding successors that will invest in AI venture companies.	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
Infravia VI GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	InfraVia European Fund VI SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will primarily invest in or acquire entities, companies or assets whose primary purposes are to finance, purchase, construct, operate, maintain, manage, renovate or develop infrastructure projects, assets or companies, with a particular focus on (but not limited to) the transportation (including roads, toll roads, ports, airports, mass transit systems, bridges, tunnels, car parks, rolling stock leasing and rail infrastructure systems, specialised logistics providers, asset pooling operators), energy (including power generation, curtailment, storage, transmission and distribution systems, gas or oil, refined product, chemical or other liquid bulk product collection, distribution and storage systems, energy efficiency equipment and solution providers), social infrastructures (including hospitals, social services infrastructures, healthcare facilities and services providers, sport arenas and lodging, nurseries, schools and universities, courthouses, prisons and other institutional and public buildings), utilities (including electricity or gas transmission and distribution systems, water distribution networks, waste	Investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	None	None	—
CDL PARASOL FUND GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crescent Parasol Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund seeks to generate high current income while preserving capital, through investments in senior secured loans (primarily first lien and unitranche loans) via secondary loan market to private U.S. lower-middle-market companies in conjunction with private equity investment firms and, where opportunities arise, to upper-middle-market companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
ASF VIII Sidecar GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASF VIII Sidecar (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	a fund that will invest in co-investment opportunities with a global secondary private equity fund that seeks to build a diversified portfolio principally through both targeted investments in private equity assets and funds other than at original issue and portfolios of direct private equity investments through privately negotiated transactions in the secondaries market, where the investors do not have the option to opt in or out of specific investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
ASF VIII Sidecar GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ASF VIII Sidecar A (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	a fund that will invest in co-investment opportunities with a global secondary private equity fund that seeks to build a diversified portfolio principally through both targeted investments in private equity assets and funds other than at original issue and portfolios of direct private equity investments through privately negotiated transactions in the secondaries market, where the investors have the option to opt in or out of specific investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
BAM Elevate GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BAM Elevate (Cayman) Fund, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment Fund focused on investing in private companies in early, middle and late stage mainly based in North America (i.e., North America: approx. 85%, Other: approx. 15%) in high growth sectors, such as, among others, information technology	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Keppel Education Asset Fund II (GP) Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Keppel Education Asset Fund II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to make strategic investments in education-related assets and facilities supporting early learning, higher education (including research), tertiary education, and student accommodation assets in the Asia-Pacific region and countries outside the Asia-Pacific region.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(7) Financial Instruments Business Operator,etc.(7) Business Corporations, etc.(1)	15	Yes	None	—
Stonepeak Global Renewables Fund II Associates LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stonepeak Global Renewables Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Stonepeak Global Renewables Fund II LP seeks to generate attractive returns primarily through privately-negotiated equity and equity-related investments in projects, assets and businesses across the renewable energy and energy transition sector, including, but not limited to, solar, wind, hydro, distributed energy, energy-storage projects and other sustainable energy infrastructure assets, businesses and / or companies primarily in OECD Countries and other select similarly developed markets.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1) Financial institutions, etc. (20) Financial Instruments Business Operator, etc. (11)	32	None	None	—
SOSV V GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SOSV V INTERNATIONAL, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Venture capital investing in early stage companies focused on technology intensive business models. Investment primarily in North American and Europe, with selected investments in other countries.	Private placement	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	None	None	—
MGPI Carry GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Monarch Capital Partners Offshore VI LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will invest primarily in bank loans, public and private corporate bonds, municipal and sovereign debt, asset-backed securities, equity securities received in connection with debt restructurings or otherwise, real estate and private equity in North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (9) Financial institutions, etc. (12)	21	Yes	None	—
MGPI Carry GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Monarch Real Estate Debt Fund I-B LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will invest primarily in real estate debt investments in the public and private markets centered on structured credit, loan origination, and secondary market loan purchases.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (6), Financial institutions, etc. (17) Business Corporations, etc. (1)	24	Yes	None	None
Interlagos GP I, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Interlagos Fund I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Delaware Fund which primarily invests in U.S. early-stage "deep tech" companies (e.g., applied sciences, space, energy, transportation, defense and similar companies), but may also allocate a portion of the Fund to later-stage "deep tech" companies	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc., (2)	2	Yes	None	—
Quantonation Ventures SAS	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Quantonation 2	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund's objective is to constitute and manage a portfolio of early-stage & Series A investments globally in unlisted Portfolio Companies active in quantum technology and deep physics.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Franklin Park Co-Invest GP VI, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Franklin Park Co-Investment Fund VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout Fund	The Partnership's investment objective is to seek to realize long-term compounded returns in excess of those available through conventional investments in the public equity markets. The Partnership seeks to achieve its investment objective by investing substantially all of its assets in co-investment alongside corporate finance private equity sponsors, including growth equity, buyout, financial restructuring, turnaround and structured equity transactions. The Partnership will target investments in corporate finance equity transactions with a focus on middle market U.S. companies. Corporate finance equity transactions will include growth capital investments, buyouts, turnarounds and structured capital investments.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Equitix MA GP 22 Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Equitix MA 22 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The fund will invest in core infrastructure assets located in the UK and Europe (including but not limited to include transportation, social housing, education facilities and renewable energy assets)	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	None	None	—
TPG Real Estate Credit Opportunities GenPar Advisors, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TPG Real Estate Credit Opportunities, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The fund will pursue an opportunistic credit strategy targeting attractive risk-adjusted returns and the generation of current income through investments primarily in real estate-related high yield senior and subordinate loans and securities in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	None	None	—
MFOne Pooled Investments GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MFOne Pooled Investment Fund 2024, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund is a "fund of funds"' established for the primary purpose of buying, selling, holding, and otherwise investing in interests of high-quality private equity funds and venture capital funds managed and/or sponsored by clients of Morrison & Foerster LLP (the "Firm") (or their affiliates) or other entities that come to the attention of the fund due to the activities of the Firm or the activities of its partners as attorneys, advisors, or directors of particular companies.	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(既発)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
MFOne Direct Investments GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MFOne Direct Investment Fund 2024, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The primary purpose of the fund is to buy, sell, hold, and otherwise invest mainly in private equity and equity-related securities, including convertible securities and warrants, issued by clients of Morrison & Foerster LLP (the "Firm") (or their affiliates) or other entities that come to the attention of the fund due to the activities of the Firm or the activities of its partners as attorneys, advisors, or directors of particular companies.	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
NIC Fund III Cayman GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NIC Fund III Cayman, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	NIC Fund III Cayman, LP (the "Fund") is a closed-end fund whose primary objective is to generate attractive risk-adjusted return. The Fund will seek to achieve this objective by acquiring interests in private Japanese consumer goods, retail, media, logistics and technology companies, although the Fund may also acquire private unregistered positions in public companies. The general partner of the Fund expects to employ a strategic, analytical approach to identify attractive investment opportunities and partner with management teams to transform and improve their businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (6) Investment Limited Partnership (1) Business corporations, etc. (1)	8	Yes	None	—
BPEA Private Equity GP IX S. à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BPEA Private Equity Fund IX, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	To make principally privately-negotiated investments in entities based in, or with substantial ties in, Asia (including India, Japan, China and Korea) in a wide variety of industries such as IT services, education and gaming, through investments in principally non-public equity and equity-related securities (including (i) common stock, convertible debt and other securities relating to common equity investments, and (ii) preferred stock, debt and other securities that are expected to have equity-like returns)	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (8)	8	None	None	—
CDIB Cross Border Innovation Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CDIB Cross Border Innovation Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	A fund aiming to invest mainly in companies in seed or early stage which are (i) Japan-Taiwan cross border innovation startups or (ii) in emerging and developing industries with cross-border demand.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Ferocity Capital II GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ferocity Capital II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	Early stage companies in deep tech and cybersecurity sectors, with focus on companies with connections to university networks. Target companies located in the NATO allies as well as within non-NATO EU states, the United Kingdom, Switzerland, Ukraine, and Israel.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation (1)	1	None	None	—
Deerpath Capital GenPar VII, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Deerpath Capital Advantage VII (Cayman), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate a high level of current income with strong downside protection. The Fund seeks attractive risk-adjusted returns relative to other fixed income alternatives. A majority of the Fund's direct or indirect investments are expected to be in first lien, senior secured loans to middle market companies based in the United States irrespective of the industry sector. Deerpath Capital Management, LP (the "Investment Manager") has a particular focus on investing in companies that are controlled by a private equity sponsor. Loans held directly or indirectly by the Fund could provide financing for a variety of purposes, including funding leveraged buyout transactions, acquisitions, debt refinancings, organic growth and other forms of recapitalization. To facilitate its investment program and its ability to access leverage efficiently, the Fund intends to make substantially all of its investments indirectly through one or more financing subsidiaries that are managed by the Investment Manager.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Deerpath Capital GenPar VII, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Deerpath Capital Advantage VII (US), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate a high level of current income with strong downside protection. The Fund seeks attractive risk-adjusted returns relative to other fixed income alternatives. A majority of the Fund's direct or indirect investments are expected to be in first lien, senior secured loans to middle market companies based in the United States irrespective of the industry sector. The Investment Manager has a particular focus on investing in companies that are controlled by a private equity sponsor. Loans held directly or indirectly by the Fund could provide financing for a variety of purposes, including funding leveraged buyout transactions, acquisitions, debt refinancings, organic growth and other forms of recapitalization. To facilitate its investment program and its ability to access leverage efficiently, the Fund intends to make substantially all of its investments indirectly through one or more financing subsidiaries that are managed by the Investment Manager	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Deerpath Capital GenPar VII, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Deerpath Capital VII (Cayman), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate a high level of current income with strong downside protection. The Fund seeks attractive risk-adjusted returns relative to other fixed income alternatives. A majority of the Fund's direct or indirect investments are expected to be in first lien, senior secured loans to middle market companies based in the United States irrespective of the industry sector. The Investment Manager has a particular focus on investing in companies that are controlled by a private equity sponsor. Loans held directly or indirectly by the Fund could provide financing for a variety of purposes, including funding leveraged buyout transactions, acquisitions, debt refinancings, organic growth and other forms of recapitalization. To facilitate its investment program, the Fund intends to make substantially all of its investments indirectly through one or more investment subsidiaries that are managed by the Investment Manager. The Fund does not generally intend to utilize leverage in connection with its investment program.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Deerpath Capital GenPar VII, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Deerpath Capital VII, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate a high level of current income with strong downside protection. The Fund seeks attractive risk-adjusted returns relative to other fixed income alternatives. A majority of the Fund's direct or indirect investments are expected to be in first lien, senior secured loans to middle market companies based in the United States irrespective of the industry sector. The Investment Manager has a particular focus on investing in companies that are controlled by a private equity sponsor. Loans held directly or indirectly by the Fund could provide financing for a variety of purposes, including funding leveraged buyout transactions, acquisitions, debt refinancings, organic growth and other forms of recapitalization. The Fund does not generally intend to utilize leverage in connection with its investment program.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
OHA CLO Enhanced Equity Ⅲ GenPar, LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	OHA CLO Enhanced Equity Fund Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to seek to generate attractive risk-adjusted returns by investing primarily in equity interests in newly-issued European and U.S. collateralized loan obligations ("CLOs") irrespective of industry sector with respect to which Oak Hill Advisors, L.P. or an OHA Affiliate acts as collateral manager or investment manager ("OHA-Managed CLOs") through OHA CLO Enhanced Equity Master Fund Ⅲ, L.P. ("Master SPV"). The Fund will also invest in equity, preferred equity (or other first-loss interests) and/or junior debt in warehouse vehicles or facilities used to facilitate the asset accumulation for OHA-Managed CLOs.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
OHA CLO Enhanced Equity Ⅲ GenPar, LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	OHA CLO Enhanced Equity Fund Ⅲ (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to seek to generate attractive risk-adjusted returns by investing primarily in equity interests in newly-issued European and U.S. OHA-Managed CLOs irrespective of industry sector through Master SPV. The Fund will also invest in equity, preferred equity (or other first-loss interests) and/or junior debt in warehouse vehicles or facilities used to facilitate the asset accumulation for OHA-Managed CLOs.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
OHA Senior Private Lending GenPar, LLP□ □	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	OHA Senior Private Lending Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate attractive risk-adjusted returns by investing primarily in senior secured, privately originated floating rate loans to well-established companies in North America and Europe in typically recession-resistant sectors such as software, services, healthcare, basic industry, consumer good, etc.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
OHA Senior Private Lending GenPar, LLP□ □	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	OHA Senior Private Lending Fund (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund intends to invest substantially all of its assets in OHA Senior Private Lending Master Fund (Onshore), L.P., OHA Senior Private Lending Master Fund (Offshore), L.P., and any additional master vehicles established from time to time ("Master SPVs"). The Fund's investment objective is to generate attractive risk-adjusted returns by investing primarily in senior secured, privately originated floating rate loans to well-established companies in North America and Europe in typically recession-resistant sectors such as software, services, healthcare, basic industry, consumer good, etc. through Master SPVs.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
GH Opportunities GP Ⅲ, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Granite Hill Opportunities Fund Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	To invest mainly in early stage privately held companies operating in the technology sector mainly located in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	None	None	—
Hayfin DLF V JPY GP S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hayfin DLF V JPY SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Hayfin DLF V JPY SCSp has been established to seek to generate attractive risk-adjusted returns by investing primarily in the most senior debt obligations in the capital structure of non-investment grade companies, employing a philosophy that is founded on fundamental value and capital preservation. The objective of the Fund is to generate risk-adjusted gross portfolio IRRs of 8% to 10% (net IRRs of 6.0% to 7.5%). The Fund intends to invest at least 75% of commitments in companies headquartered or with material business and operations, or with their principal place of business in any member state of the European Union, Norway, Switzerland and the countries forming the United Kingdom. The Fund does not intend to target specific industries, but will generally not invest more than 25% of commitments in a single industry.	Private Placement and Investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (10) Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Business corporations, etc. (1)	12	None	None	—
ACA Japan Venture Fund Management Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Japan Venture Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in late-stage technology company in Japan that provides microfinance services in developing countries	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations (1)	1	Yes	None	—
ACA Japan Venture Fund Management Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Japan Venture Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in late-stage technology company in Japan that provides microfinance services in developing countries	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1), Individual (1)	2	Yes	None	—
ACA Japan Venture Fund Management Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ACA Japan Venture Fund III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in late-stage technology company in Japan that provides microfinance services in developing countries	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1), Business corporations (1)	2	Yes	None	—
MTech Finance II LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MTech Capital Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment in early to late stage start-ups (private companies) in the insurtech and fintech sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instutitions, etc.(1)	1	None	None	—
TPG Rise Climate GenPar II Advisors, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TPG Rise Climate II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will pursue a private equity investment strategy with respect to investments in businesses globally that the General Partner believes have positive climate impact.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Rice Capital Fund GP I, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	RICE CAPITAL FUND I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	To invest in privately held companies that are internet technology focused such as software, that are early stage companies mainly based in the United States of America and Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Individual (2) Business corporations, etc. (4)	6	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Analog GP Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Analog Partners Fund I LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The primary objective of the fund is to make middle market private equity and growth capital investments into companies established in, or having substantial business in, the Asia Pacific region. The industry focus is on B2B software, digital services and digital infrastructure, serving large enterprise customers in scalable markets, and it is anticipated the majority of investments will originate from India, Singapore and Australia. Investments will mainly comprise a minority stake in each company, with opportunities to grow ownership through both primary and secondary share capital through future investments by the fund.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1), Financial institutions, etc. (1)	2	Yes	None	—
Sixth Street Specialty Lending Europe GenPar III Advisers, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sixth Street Specialty Lending Europe III (A), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund seeks to generate attractive risk-adjusted returns across credit cycles primarily through the direct origination of credit investments to European companies with enterprise values ranging from €50 million to €5 billion, across small, medium and large businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (6) Financial institutions, etc. (10) Business corporations, etc. (1)	17	None	None	—
Sixth Street Specialty Lending Europe GenPar III Advisers, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sixth Street Specialty Lending Europe III (USD Feeder), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund seeks to generate attractive risk-adjusted returns across credit cycles primarily through the direct origination of credit investments to European companies with enterprise values ranging from €50 million to €5 billion, across small, medium and large businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (6) Financial institutions, etc. (10) Business corporations, etc. (1)	17	None	None	—
Sixth Street Specialty Lending Europe GenPar III Advisers, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sixth Street Specialty Lending Europe III (A) AIF, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund seeks to generate attractive risk-adjusted returns across credit cycles primarily through the direct origination of credit investments to European companies with enterprise values ranging from €50 million to €5 billion, across small, medium and large businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (6) Financial institutions, etc. (10) Business corporations, etc. (1)	17	None	None	—
Sixth Street Specialty Lending Europe GenPar III Advisers, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sixth Street Specialty Lending Europe III (B) AIF, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund seeks to generate attractive risk-adjusted returns across credit cycles primarily through the direct origination of credit investments to European companies with enterprise values ranging from €50 million to €5 billion, across small, medium and large businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (6) Financial institutions, etc. (10) Business corporations, etc. (1)	17	None	None	—
PPEF Management Investors 12-II LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TMAM/Pathway Private Equity Fund VII, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	TMAM/Pathway Private Equity Fund VII, LP (the "Fund") is expected to invest in the funds contributed by the investors into certain private securities such as limited partner interests in private equity funds. In terms of the geography, the Fund will invest primarily in North America and secondarily in Europe and other regions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
GENUI GP III GmbH	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GENUI III GmbH & Co. geschl. InvKG	Investment Limited Partnership contract	Buyout funds	Equity and equity-related investments in the form of substantial (co-control) minority as well as majority equity stakes in mid-cap companies primarily active in the DACH Countries (including management buy outs and buy ins, capital increases and acquisition capital investments)	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (6), Financial institutions, etc. (10), Business corporations, etc. (1)	17	None	None	—
AG Japan Realty Value I LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AG Japan Realty Value Master Fund I-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	In accordance with the strategy to conduct value-add real estate investments in Japan (such as investments in office, industrial, residential and retail real estate), AG Japan Realty Value Master Fund I-A, L.P. will indirectly invest in real estate, etc. through tokumei kumiai investment in tokumei kumiai operator.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Carlyle Private Credit GP S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Private Credit S.C.A. SICAV-RAIF Carlyle European Direct Lending Fund	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	An unlevered fund which is primarily designed to invest in directly originated loans to mid-sized and upper mid-sized companies, focusing on both non-sponsored and sponsored structures, predominantly in Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Carlyle Private Credit GP S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle Private Credit S.C.A. SICAV-RAIF Carlyle European Direct Lending Fund (Lev)	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A levered fund which is primarily designed to invest in directly originated loans to mid-sized and upper mid-sized companies, focusing on both non-sponsored and sponsored structures, predominantly in Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
OHA Structured Products III GenPar, LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	OHA Structured Products Fund III (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund intends to primarily invest its assets in OHA Structured Products Master Fund III, L.P. ("Master SPV"). The Fund may also make and hold certain investments directly. The Fund's objective is to seek to achieve attractive risk-adjusted returns by primarily investing in the debt and equity tranches of collateralized loan obligations ("CLOs") managed by third parties - irrespecive of industry sector. The Fund will focus on the U.S. CLO market with the flexibility to also invest in European transactions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4),Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	5	None	None	—
Vista Equity Endeavor Fund III GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vista Equity Endeavor Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	A private equity fund investing in software, data, and technology companies globally that are in the form of corporations or flow-through entities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Vista Equity Endeavor Fund III GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vista Equity Endeavor Fund III-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	A private equity fund investing in software, data, and technology companies globally that are in the form of corporations and flow-through entities by using blocker corporations for U.S. federal income tax purposes.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Park Square Capital Credit Partners V General Partner S. à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Park Square Capital Credit Partners V, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To invest mainly in senior or mezzanine debt obligations, participations or securities, revolving credits, swaps and other derivatives (Areas: Western Europe and North America) (Sectors of the target borrowers: healthcare, business services and software.)	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (36) Financial Institutions, etc. (46) Business corporations, etc. (5)	87	Yes	None	—
Pomona Secondary Associates XI, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pomona Capital XI (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Secondary investment on a global basis in private equity funds or similar investments through feeder-master structure. Pomona Capital XI (Offshore), L.P. will invest as a "feeder fund" in Pomona Capital XI, L.P. (and together with Pomona Capital XI (Offshore), L.P., "PC XI"). PC XI will seek to construct a diversified portfolio of choice largely comprised of limited partnership interests in private equity funds and/or other investment vehicles purchased at compelling discounts. The private equity funds in which PC XI will invest, will be primarily based in the United States and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(2), Financial institutions, etc. (12), Business corporations, etc. (2)	16	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Oaktree Lending Partners GP, S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Lending Partners Feeder (Unlevered) (Yen), SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate stable quarterly cash income and long-term capital appreciation. The Fund intends to primarily focus in first lien secured loans to large private equity-owned companies. The Fund will not utilize long-term leverage. The Fund also intends to participate in investments of the "Oaktree Lending Partners (OLP)" strategy (i) by making certain secondary debt acquisition investments alongside other OLP funds or (ii) by participating in certain proposed transactions. The Fund is not permitted to engage in or otherwise support loan origination. The Fund is a feeder fund of Oaktree Lending Partners (Unlevered), SCSp, which will seek to use commercially reasonable efforts to enter into hedging arrangements directed toward minimizing the impact from foreign exchange fluctuations on the value of contributions made by investors to the Fund. There can be no assurance that the fund's investment objective will be achieved.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
ARDIAN Private Credit Generation VI	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ardian Private Credit VI JPY Feeder SCSp, SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Master Fund will make, directly or through intermediate vehicles, investments in private credit instruments and other instruments with an expected core investment focus of the Master Fund being first lien direct lending primary issuance transactions primarily in Europe and on an opportunistic basis outside Europe.	Investment management	Article 63	Financial Institutions etc.(3)	3	None	None	—
SDL Management III Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares Senior Direct Lending Fund (Cayman) BYOT (U) III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Others	The Fund's primary objective will be to generate significant current income from investing in directly originated senior secured loans, including unitranche loans, of performing, high quality middle market companies. The Fund will generally pursue senior debt investments in North American companies with $10 million to over $150 million of EBITDA.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4)	4	None	None	—
SW MARKETING PTE. LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SW MARKETING 1 Tokumei Kumiai	Silent partnership contract	Other	The investment strategy and objective are to invest in and manage Non-Fungible Tokens (NFTs) used in NFT-based games.	Private placement	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Brookfield Financial Infrastructure Partners GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Financial Infrastructure Partners L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The primary purpose of the activities to be conducted by the Fund is to seek to make opportunistic private equity investments in companies owning and/or developing digital assets and services that form the backbone of the global financial economy. Investments may be made across the capital structure and may include equity, equity-like securities, debt positions, rights, royalties, or other investments. The Fund will primarily target investments in North America, Western Europe, Asia Pacific and South America, all regions in which Brookfield has a local operating presence. The Fund is not expected to invest in cryptocurrencies or digital currencies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5)	5	None	None	—
Keppel KDCF III GP Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Keppel Data Centre Fund III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to make strategic investments in the intermediary holding companies which invest in data centre assets located in investments in APAC, Europe, the United States, and other countries, which are used, or to be developed, converted or re-positioned for use, primarily for data centre purposes. The Fund may also invest in unlisted companies that provide services to data centres.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(10) Financial Instruments Business Operator,etc.(8) Business Corporations, etc.(3)	21	Yes	None	—
PADCOF IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PA Direct Credit Opportunities Fund IV (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	The Fund' s primary objective is to seek attractive, risk-adjusted returns with significant current income by primarily investing in a portfolio of direct junior debt investments in middle market companies in the United States across a wide range of industries including services, healthcare, consumer staples, industrials, technology, consumer discretionary, financials, etc. The Fund intends to invest principally in junior debt instruments (typically, second lien debt, senior unsecured notes, subordinated debt, unitranche debt and holding company debt) with an equity participation (typically, equity co-investments) in conjunction with leveraged buyout, mergers and acquisitions or recapitalizations.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Brookfield Financial Infrastructure Partners GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Financial Infrastructure Partners (ER) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The primary purpose of the activities to be conducted by the Fund is to seek to make opportunistic private equity investments in companies owning and/or developing digital assets and services that form the backbone of the global financial economy. Investments may be made across the capital structure and may include equity, equity-like securities, debt positions, rights, royalties, or other investments. The Fund will primarily target investments in North America, Western Europe, Asia Pacific and South America, all regions in which Brookfield has a local operating presence. The Fund is not expected to invest in cryptocurrencies or digital currencies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5)	5	None	None	—
EQT Transition Infrastructure (General Partner) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Transition Infrastructure (No.1) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	EQT Transition Infrastructure (No.1) SCSp will seek to invest in energy-transition related infrastructure and infrastructure-related assets and businesses with a primary focus on: (i) power generation; (ii) electricity transmission and distribution; and (iii) other energy-related and/or distribution businesses, which demonstrate an established and/or strong prospects for a positive cash flow profile. Investments are generally expected to be in equity and equity-related instruments (including, but not limited to, shares, debentures, convertible loan stock, shareholder loans, units in collective investment undertakings, options, warrants or other securities), but EQT Transition Infrastructure (No.1) SCSp may also make investments in debt or debt related instruments (such as syndicated or unsyndicated loans, loan notes, bonds, and options, swaps and contracts for difference in respect of such instruments, whether secured or unsecured and whether or not subordinated) No more than 20% of Total Commitments will be invested in Investments which are not primarily	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(21), Financial institutions, etc. (25), Business corporations, etc.(2)	48	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
EQT Transition Infrastructure (General Partner) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Transition Infrastructure (No.2) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	EQT Transition Infrastructure (No.2) SCSp will seek to invest in energy-transition related infrastructure and infrastructure-related assets and businesses with a primary focus on: (i) power generation; (ii) electricity transmission and distribution; and (iii) other energy-related and/or distribution businesses, which demonstrate an established and/or strong prospects for a positive cash flow profile. Investments are generally expected to be in equity and equity-related instruments (including, but not limited to, shares, debentures, convertible loan stock, shareholder loans, units in collective investment undertakings, options, warrants or other securities), but EQT Transition Infrastructure (No.2) SCSp may also make investments in debt or debt related instruments (such as syndicated or unsyndicated loans, loan notes, bonds, and options, swaps and contracts for difference in respect of such instruments, whether secured or unsecured and whether or not subordinated). No more than 20% of Total Commitments will be invested in	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(21), Financial institutions, etc. (25), Business corporations, etc.(2)	48	None	None	—
CREOF GP Co. LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Canyon US Real Estate Opportunity Fund (B) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The fund invests directly or indirectly in commercial and residential real estate-related investments within the United States. The Fund will generally target (but is not limited to) the following property types: Multifamily, student housing, condominiums, single family rental, industrial, office, life science, hotel, senior housing and retail.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
a16z Perennial Equity Partners VC, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	a16z Perennial Venture Capital Fund (Cayman), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	a16z Perennial Venture Capital Fund (Cayman), L.P. invests in a16z Perennial Venture Capital Fund, L.P. (the "Main Fund"). The Main Fund is intended to provide prospective investors with access to a diverse range of venture capital focused investment strategies through a single investment vehicle. The investment of Main Fund will be comprised of (i) capital commitments to closed-end venture capital investment funds, (ii) a portfolio of third-party investment funds and investment partnerships focused on venture capital exposures and (iii) purchases of operating company securities through direct or secondary investments. The Main Fund's venture capital investment exposure is expected to be across a broad variety of industry sectors.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
MPower Partners GP II Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MPower Partners Fund II L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Partnership will invest in scalable businesses driven by bold, globally-minded entrepreneurs who provide tech-enabled solutions to societal challenges. The Partnership will invest primarily in Japan's highest-quality growth investment opportunities, and will utilize its extensive global networks and expertise to assist these early-to-late stage startups to scale globally. Industry sectors of investment opportunities will include (though not limited to): Healthcare/Wellness, Fintech, Next-Generation Education and Work, Next-Generation Consumer, Environment, Infrastructure, Cybersecurity, Energy & Materials, Manufacturing, and Logistics/Transportation. Additionally, the Partnership will also invest in promising globally-minded entrepreneurs around the world, mainly in the US and Asia, and help facilitate their entry into Japan. The Partnership will focus on six key investment themes.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
Carbide Ventures Fund II Ultimate GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carbide Ventures Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Partnership's investment objective is to generate long-term capital appreciation by investing in early-to-late stage entrepreneurs that provide tech-enabled solutions to societal challenges and drive sustainable growth through environmental, social or governance integration in the United States of America, Japan and other countries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2) Business corporations, etc. (2)	4	Yes	None	—
Carbide Ventures Fund II Ultimate GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carbide Ventures Fund II GP, L.P	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Partnership's investment objective is to generate long-term capital appreciation by investing in early-to-late stage entrepreneurs that provide tech-enabled solutions to societal challenges and drive sustainable growth through environmental, social or governance integration in the United States of America, Japan and other countries through acting as general partner of Carbide Ventures Fund II, L.P.	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	Yes	None	—
GB-IX Japan GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GB-IX Japan Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	A Cayman venture fund to increase the long-term value of the principal amount invested for the benefit of investors through investments or strategic investments primarily in early-stage startups with new potential in Japan and abroad. The investment sector includes AR/VR, Entertainment, SaaS, Commerce, Agri Tech, and Food Tech, as well as emerging sectors such as Fintech/Blockchain/Web3, Cyber Security, Robotics/Space, MaaS, Generative AI, Climate Tech, and Healthcare.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1), Investment Limited Partnership (2)	3	None	None	—
Slate North American Essential Real Estate Income Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Slate North American Essential Real Estate Income Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund focuses on acquiring income-producing and stabilized essential real estate assets across North America, which are crucial to the supply chains that facilitates the distribution of essential goods and services to end consumers.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
CEPC GP Company, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Canyon Evergreen Private Credit Cayman Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund seeks to generate income and capital appreciation for qualified investors through a diversified portfolio of largely private debt-oriented investments in the United States and global corporate, real estate and structured credit markets. The Fund, through the Master Funds, will invest in and provide diversification and thematic rotation across performing, income-oriented corporate capital solutions, real estate debt, and structured credit opportunities primarily in the private markets. In addition, when market liquidity shocks provide attractive entry points, the Fund may also deploy capital in secondary markets, to opportunistically pursue attractive risk-adjusted opportunities that have the potential to support the Fund's investment objective.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
H.I.G. Bayside Loan Advisors VII (Europe-Euro), S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	H.I.G. Bayside Loan Opportunity Feeder Fund VII (Europe-Euro), SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	H.I.G. Bayside Loan Opportunity Feeder Fund VII (Europe-Euro), SCSp will invest substantially all of its capital in H.I.G. Bayside Loan Opportunity Fund VII (Europe-US$), L.P. (the "Main Fund"). Investment objective of the Main Fund is to invest in primary and secondary corporate credit opportunities in the European small to mid-cap credit markets (generally companies with a total enterprise value of under €500 million). In seeking to provide investors with equity-like returns, the Main Fund will make non-control investments in Europe, primarily in existing stressed or distressed senior debt obligations of small-cap companies and new special situation loans to small and medium-sized enterprises.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
ISQ Growth Markets Fund II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ISQ Growth Markets Infrastructure Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The investment objective is to achieve long-term capital appreciation as well as current income through equity and equity related investments in infrastructure and infrastructure-related assets, aiming at the value up of portfolio companies through operational inprovement. The investments will be in energy transition sector, resilient urban / transport and digital infrastructure (mainly, brownfield assets) located or operating primarily in all jurisdictions that are not OECD member states, and certain APAC jurisdictions and Latin American jurisdictions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (4), Business corporations, etc (1)	5	Yes	None	—
NL US Infrastructure Credit Associates Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blackstone NL US Infrastructure Credit Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The primary investment objective of the Blackstone NL US Infrastructure Credit Fund LP is to invest in privately originated and negotiated infrastructure credit investments in North America, including power and energy, digital infrastructure, utilities, social infrastructure and transportation	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
NL US Infrastructure Credit Associates Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blackstone NL US Asset Based Finance Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The primary investment objective of Blackstone NL US Asset Based Finance Fund LP is to invest in privately originated and negotiated asset-based finance investments, including physical assets, consumer finance, commercial finance, fund finance and residential loans.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
NL US Real Estate Lending Associates Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blackstone NL US Real Estate Lending Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The primary investment objective of the Fund is to invest in private real estate credit investments in North America, including multifamily, industrial, office and data centers.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
YAMADA Income Fund GP, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	YAMADA Income Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	In principle, the main investment targets will be real estate funds whose main investments purposes are real estate in the U.S. or any project or debt instruments related to real estate in the U.S. The investment targets also include, without limitation, any other investments related to real estate in the U.S., infrastructure funds or private equity funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1)	1	Yes	None	—
KKR North America XIV S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KKR North America Fund XIV SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund will invest in equity, debt and other securities as well as in real estate, with a controlling interest or other significant influence typically being acquired. The Fund is being formed to engage primarily in leverage buyouts, management buyouts and build-ups, other investments with a view to control or significant influence and growth equity investments primarily in the United States and Canada. The Fund may also invest in other countries subject to limitations.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
RGEF I LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Rockefeller Pacific Alliance Growth Equity Fund I LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The fund is being established to seek an attractive return on invested capital by actively managing a portfolio of minority and majority positions in private or public growing companies, domiciled primarily in North America with the ability to opportunistically invest globally. The targeted sectors primarily include technology, industrials, and consumer sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
JOLT CAPITAL S.A.S.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Jolt Capital V FPCI	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The investment objective of the Fund is to take stakes in existing growth-stage B2B technology companies (software and hardware) or to purchase portfolios of securities in such companies, directly or indirectly through an Investment Holding Company. The Fund will mainly invest in Portfolio Companies located in the European Economic Area. The Fund may also invest in Portfolio Companies located in other countries and geographical zones, such as the United Kingdom, Switzerland, North America, Singapore or Japan.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (6) Financial Instruments Business Operator, etc. (2)	8	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
New Technologies and Virology GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	New Technologies and Virology Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	New Technologies and Virology Fund, L.P. (together with the Investment Funds (as defined below), the "Fund Entities"), intends to invest substantially all of its assets in New Technologies and Virology Private Investment Fund, L.P. and New Technologies and Virology Public Investment Fund, L.P. (collectively, the "Investment Funds"). The Fund Entities are seeking to raise $400 million in investment commitments to invest in private and public companies developing new and next generation therapeutics that the investment manager believes have the potential to fundamentally alter the treatment paradigm for serious, unmet medical needs; and importantly, where it believes these opportunities have the potential to contribute measurable progress toward United Nations Sustainable Development Goal to Ensure Healthy Lives and Promote Well-Being for All at All Ages. The Fund Entities will seek to generate returns by making investments principally in securities or assets of companies that may be engaged in, relate to, or be	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
KKR Mountain Co-Invest GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	KKR Mountain Co-Invest L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is co-investment fund and is being formed to invest alongside another KKR fund for the purpose of acquiring shares of a listed company in Asia. The Fund's investments are not restricted by sector.	Investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (2)	2	None	None	—
AAA ADVISORS GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apollo Aligned Alternatives ST Fund (JPY), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is intended to invest substantially all of its investable assets in its affiliated alternative investment funds, alternative investment vehicles and/or private direct investment targets at a time when traditional equity and credit markets are suffering from volatility, correlation and a lack of alpha. Investment targets of alternative investment funds and alternative investment vehicles are including, but not limited to, (i) private equity, (ii) hybrid value equity and credit, (iii) infrastructure equity, (iv) US and Asia real estate, (v) European principal finance, (vi) opportunistic credit, (vii) principal structured finance product and (viii) selected third-party managed vehicle which meets Apollo's risk/return profile. Private direct investments represent investments in leading businesses, teams and technologies that primarily focus on the proprietary origination of financial assets across industry sectors. These businesses are stand-alone companies with substantial experience in high quality corporate performance, established management teams and	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
AAA ADVISORS GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apollo Aligned Alternatives ST Fund (USD), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund is intended to invest substantially all of its investable assets in its affiliated alternative investment funds, alternative investment vehicles and/or private direct investment targets at a time when traditional equity and credit markets are suffering from volatility, correlation and a lack of alpha. Investment targets of alternative investment funds and alternative investment vehicles are including, but not limited to, (i) private equity, (ii) hybrid value equity and credit, (iii) infrastructure equity, (iv) US and Asia real estate, (v) European principal finance, (vi) opportunistic credit, (vii) principal structured finance product and (viii) selected third-party managed vehicle which meets Apollo's risk/return profile. Private direct investments represent investments in leading businesses, teams and technologies that primarily focus on the proprietary origination of financial assets across industry sectors. These businesses are stand-alone companies with substantial experience in high quality corporate performance, established management teams and	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
Siguler Guff SBOF VI GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Siguler Guff Small Buyout Opportunities Fund VI (F), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Siguler Guff Small Buyout Opportunities Fund VI (the "Fund") will seek to assemble a diversified portfolio of leading small and lower middle market companies by investing in private equity fund and direct investments, generally as co-investments alongside small buyout fund managers and deal sponsors, mostly in North America. The Fund may allocate no more than 50% of Invested Capital to direct investment opportunities in similar situations.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5)	5	Yes	None	—
THL Equity Advisors X, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	THL Equity Fund X, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	THL Equity Fund X, L.P.(the "Fund") will primarily invest in middle market growth companies in three industry groups: Financial Technology & Services, Healthcare, and Technology & Business Solutions. The Fund will primarily invest in companies headquartered in United States, Bermuda, Canada, or Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(4)	4	None	None	—
THL Equity Advisors X, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	THL Parallel Fund X, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	THL Parallel Fund X, L.P. (the "Parallel Fund") will primarily invest in middle market growth companies in three industry groups: Financial Technology & Services, Healthcare, and Technology & Business Solutions. The Parallel Fund will primarily invest in companies headquartered in United States, Bermuda, Canada, or Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(4)	4	None	None	—
Mercer Open Ended Private Markets General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Mercer Open Ended Private Markets Fund, SCSp SICAV-SIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Mercer Open Ended Private Markets Fund, SCSp SICAV-SIF has an umbrella structure and consists of one Sub-Fund. Mercer Global Property Sub-Fund is a semi-liquid solution that seeks to capitalize on attractive real estate funds, with a focus on global core and core-plus opportunities. Key characteristics: ・Globally diversified multi-manager fund ・Income focused real estate investments ・Open-ended, perpetual life with quarterly dealing ・In most cases, underlying funds directly invest in real estate ・Target regions: North America, Europe and APAC (opportunistically) ・Target sectors: Industrial, Residential, Office, Retail and Alternatives	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Brookfield Catalytic Transition Fund GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Catalytic Transition Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund's primary objective will be to make investments that contribute to the transition to a net-zero carbon emissions global economy, while seeking strong risk-adjusted returns for its Limited Partners, with a primary focus on assets or businesses located, headquartered or principally operating in emerging market regions. The Fund generally focuses on three primary investment themes: (a) Business Transformation: Investments that seek to provide capital and solutions to businesses in emerging markets, across multiple sectors, enabling the decarbonization of such businesses and transition to more sustainable models; (b) Clean Energy: Investments that seek to expand low-carbon and renewable energy production and related technologies that support additional clean energy capacity to the energy mix and decarbonization of the power sector; and (c) Sustainable Solutions: Investments that seek to support technologies enabling the scaling and deployment of viable low-carbon solutions and services that accelerate decarbonization across sectors for a broad range of customers.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Direct Lending Fund V General Partner S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Direct Lending Fund V (JPY) SLP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Direct Lending Fund V (JPY) SLP (the "Fund") is the feeder fund and intends to invest substantially all of its assets into the master fund which aims to provide lending solutions to European mid to upper-mid sized companies, taking advantage of the financing gap created by the withdrawal of traditional lenders from the financing market and the lack of available alternative sources of finance.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Direct Lending Fund V General Partner S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Direct Lending Fund V (JPY Senior) SLP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Direct Lending Fund V (JPY Senior) SLP (the "Fund") is the feeder fund and intends to invest substantially all of its assets into the master fund which aims to provide lending solutions to European mid to upper-mid sized companies, taking advantage of the financing gap created by the withdrawal of traditional lenders from the financing market and the lack of available alternative sources of finance.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Brookfield Catalytic Transition Fund GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Catalytic Transition Fund-ER SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund's primary objective will be to make investments that contribute to the transition to a net-zero carbon emissions global economy, while seeking strong risk-adjusted returns for its Limited Partners, with a primary focus on assets or businesses located, headquartered or principally operating in emerging market regions. The Fund generally focuses on three primary investment themes: (a) Business Transformation: Investments that seek to provide capital and solutions to businesses in emerging markets, across multiple sectors, enabling the decarbonization of such businesses and transition to more sustainable models; (b) Clean Energy: Investments that seek to expand low-carbon and renewable energy production and related technologies that support additional clean energy capacity to the energy mix and decarbonization of the power sector; and (c) Sustainable Solutions: Investments that seek to support technologies enabling the scaling and deployment of viable low-carbon solutions and services that accelerate decarbonization across sectors for a broad range of customers.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
ICG Europe Fund IX GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Europe Fund IX Feeder SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will invest in a blend of senior and subordinated debt, preferred stocks and other equity-like instruments structured with the aim to deliver both a significant contractual return and an attractive overall risk-adjusted return for investors through investments in ICG Europe Fund IX SCSp. ICG Europe Fund IX SCSp will invest in a blend of senior and subordinated debt, preferred stocks and other equity-like instruments structured with the aim to deliver both a significant contractual return and an attractive overall risk-adjusted return for investors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(4) Business corporations, etc.(1)	5	None	None	—
NB Japan Equity Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Neuberger Berman Japan Equity Fund L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of Funds	The Fund is a feeder fund which invests in the maser fund whose investment objective is to achieve long-term capital growth by investing in Japanese companies that the Investment Manager believes are high quality with appropriate liquidity (generally with a market capitalization above JPY 30bn) with strong potential for growth that are trading at attractive multiples. The master fund will seek mid- to long-term outperformance versus the MSCI Japan Index.	Investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (1)	1	None	None	—
HPS Strategic Investment Partners VI Offshore GP Lux Sarl	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HPS Offshore Strategic Investment Partners VI, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to seek to generate current income as well as long-term capital appreciation through junior capital investments primarily into high-yielding fixed and floating rate debt and debt-like instruments. The Fund's junior capital investments may include subordinated or structurally subordinated debt (such as second lien, unsecured debt, and "holdco" or "holdco"-like securities), mezzanine securities, preferred equity, convertible securities and equity-related securities (such as options or warrants) which may accompany a debt investment, as well as, in select situations, common equity investments. In certain situations, the Fund may also invest in opportunistic investments, including senior debt, unitranche securities, and structured debt tranches. The Fund has global investment capabilities but intend to focus on large-cap companies in North America and Europe. The Fund is sector and industry agnostic.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
ITF Fund 9 Corporation	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ITF Fund 9 L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The purpose of the Partnership is to seek long term capital appreciation by acquiring, holding and disposing (by sale, IPO, or other transaction) of Securities in companies primarily in disruptive technology such as artificial intelligence, blockchain and quantum computing in such sectors or industries as communication, logistics, mobility-as-a-service, micro mobility, internet of things, digital health care and other opportunistic information technology related sectors or industries,either at early stage or growth stage, in North America, the European Union, Israel, Japan, and other Asian countries.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1), Investment Limited Partnership (1)	2	Yes	None	—
Tybourne Strategic Opportunities GP III Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Tybourne Strategic Opportunities (Feeder) Fund III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is a private equity fund focusing on late-stage growth opportunities predominantly in Asia across a wide range of industry sectors including consumer, healthcare services, biotech, software and fintech. The Fund seeks to be a preferred crossover partner for late stage growth companies that typicaly exit through IPO, and will continue to support through IPO and beyond.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4); Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	5	None	None	—
Minerva GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Menrva Co-investment, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	To acquire, hold, finance, refinance and dispose of securities in a group of portfolio companies based in, or with substantial ties in, Asia that are in the education industry.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1) Financial institutions, etc. (2)	3	None	None	—
Berkshire Multifamily Credit Fund IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Berkshire Multifamily Credit Fund IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	Acquire debt securities collateralized by multifamily properties located in the U.S.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(2) Financial institutions, etc.(6)	8	None	None	—
Berkshire Multifamily Credit Fund IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Berkshire Multifamily Credit Fund IV-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	Acquire debt securities collateralized by multifamily properties located in the U.S.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(2) Financial institutions, etc.(6)	8	None	None	—
BVF VI GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Berkshire Value Fund VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	Equity investments in multifamily housing located in the U.S. and related investments in common equity, preferred equity, senior debt, mezzanine financing or other securities in the U.S.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(2) Financial institutions, etc.(6)	8	None	None	—
BVF VI GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Berkshire Value Fund VI-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	Equity investments in multifamily housing located in the U.S. and related investments in common equity, preferred equity, senior debt, mezzanine financing or other securities in the U.S.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc.(2) Financial institutions, etc.(6)	8	None	None	—
Churchill Fund V UL GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Churchill Middle Market Senior Loan Fund V - Unlevered, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primarily invest in first lien senior secured loans and unitranche loans to middle market companies that require capital for growth, acquisitions, recapitalizations, refinancings and leveraged buyouts and in addition, invest a portion of its assets in subordinated positions of unitranche loans, second lien loans, subordinated loans, unsecured loans, and mezzanine loans made to middle market companies and may acquire the equity securities of such companies, as well as structured credit or other investments with direct or indirect exposure to U.S. operating companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (27) Financial Instruments Business Operator, etc.(7) Business corporations, etc. (1)	35	None	None	—
Incline III B GP (Cayman) Co., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Incline III Aviation Feeder 2 Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is formed to make investments in (i) commercial aircraft and aircraft equipment across the spectrum of aircraft asset types and vintages, (ii) primary and/or secondary issuances of securities, loans, bonds and any other equity, debt or other instruments related to aviation whether issued by airlines, other potential or actual lessees or otherwise and irrespective of the structure of the investment and (iii) other financial assets that offer attractive valuations and are collateralized against or otherwise correlated to aircraft investments. The fund intends to invest indirectly through "master-feeder" structure.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
TPG Emerging Companies Asia GenPar Advisors, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TPG Emerging Companies Asia (B), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will primarily make small buyout, venture capital and growth investments in entities doing business in core sectors of healthcare, new economy and consumer in the Asia-Pacific region. Investments may be in the form of public or private securities, including debt. The average hold period for investments to be made by the Fund is currently expected to be approximately four to six years (note: the actual hold period may be longer or shorter due to various factors, including market conditions and investment performance).	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Business corporations, etc. (1)	2	None	None	—
NB Specialty Finance Redwood GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NBSF Redwood Cayman Feeder Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund shall invest indirectly through one or more entities that will elect to be treated as corporations for U.S. federal income tax purposes and/or other holding entities substantially all of its investable assets in, and conduct investment activities indirectly through, the Master Fund. The Master Fund's investment objective is to generate current income and capital appreciation primarily through (a) the making, acquisition, and financing, including securitization, of a broad variety of forms of alternative credit investments, consisting of various forms of specialty finance assets (e.g., consumer, small business, trade finance, real estate, venture debt, and digital assets), (b) the making, acquisition, and funding of certain debt or equity investments in the originators of specialty finance assets, and (c) the acquisition of any other interest, security, or instrument of or relating to originators of specialty finance assets, including warrants or other contractual instruments or similar arrangements, as determined by the General Partner in its reasonable discretion.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
HPS REL III GP Lux Sarl	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	HPS Offshore Real Estate Lending Fund III, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to generate attractive risk-adjusted returns by primarily investing in senior mortgages secured by commercial real estate generally located in the United States, while selectively investing in accretive junior capital and real estate-backed securities. The Fund's investments are expected to include senior mortgages, mezzanine securities, first mortgage whole loans, commercial mortgage-backed securities ("CMBS"), risk retention interests in CMBS transactions, construction and development financing and subordinated mortgage loans (also referred to as B-notes), in each case, related to real estate and real estate-related assets and businesses (the properties and the owners of the properties underlying Investments, "Real Estate Projects"). Real Estate Projects underlying the Fund's investments are expected to be diversified across real estate property types including multifamily, industrial, digital infrastructure, hospitality, and mixed-use properties.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
TRIPLE LINK PTE. LTD.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TRIPLE LINK 1 Tokumei Kumiai	Silent partnership contract	Other	The investment strategy and objective are to invest in and manage Non-Fungible Tokens (NFTs) used in NFT-based games. The Fund, as the owner of the NFTs, lends them to users of NFT-based games free of charge, outsourcing gameplay to these uses. When users play the game, they earn points that can be converted into cryptoassets. As the owner of the NFTs, the Fund receives these points as a reward for gameplay. The fund converts the earned points into cryptoassets and distributes the remaining balance to investors after deducting the Fund's expenses from the proceeds. Distributions to investors are made in the form of cryptoassets (including those not handled by Japanese cryptoasset exchanges) or in cash.	Private placement	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Astorg IX (GP)	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Astorg IX	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund will seek to generate significant long term capital appreciation primarily by investing in control or co-control Leveraged Buyout Transactions primarily in European businesses with an enterprise value of €600 million or more. "Leveraged Buyout Transactions" means buyout transactions in which the total debt financing represents more than 20% of the enterprise value of the relevant portfolio company.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (11) Financial Instruments Business Operator, etc. (9) Business corporations, etc. (3)	23	Yes	None	—
SMDAM-Aravest Real Estate Credit GP I Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SMDAM-Aravest Real Estate Credit Fund I, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The investment objective of the partnership is to acquire a portfolio of Investments with respect to portfolio companies which, at the time of investment by the partnership, are primarily located in Australia, New Zealand, South Korea and Singapore, which the General Partner believes is capable of producing risk-adjusted and uncorrelated returns primarily from income generated by investing primarily in senior and junior real estate private debt instruments, including loans and equities which have debt-like characteristics (such as convertible bonds and hybrid instruments).	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	2	None	None	—
SVP Special Situations GP Administrator VI LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Strategic Value Special Situations Feeder Fund VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund is an opportunistic credit fund. The Fund will primarily invest its investable assets in Strategic Value Special Situations Offshore Fund VI, L.P. (the "Offshore Fund"). Through the Offshore Fund, the Fund seeks to achieve superior risk-adjusted returns by making investments in, and loans to, a broad range of distressed, stressed, undervalued financial and/or other assets and issuers globally, primarily across North America and Europe, concentrating on key industries and sectors including real estate, power, infrastructure and aviation.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (6)	6	None	None	—
MSREI JSF GP I-A PTE. LIMITED	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NORTH HAVEN REAL ESTATE JAPAN STRATEGY FUND I-A, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Pooled investment vehicle that has been established to make, indirectly, "Japan based" value-add real estate and real estate-related investments with the objective of producing attractive risk-adjusted returns utilizing prudent leverage. Investments made indirectly may include equity and debt interests in properties, portfolios and real estate-related companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1) Investment Limited Partnership (1)	2	Yes	None	—
Carlyle FCA Re GP, LP.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Carlyle FCA Re, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A fund to capitalize a wholly-owned Bermuda-based reinsurance subsidiary (the "Reinsurer") that will initially reinsure a quota share of certain life insurance policies issued in Japan and ceded to certain international reinsurance company and to participate, through the Reinsurer, in the economics of certain additional reinsurance transactions entered into in by the said reinsurance company with respect to insurance policies issued by third party ceding companies in Asia.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
Bee 7 Secondary GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bee 7 Secondary L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The Fund's investment objective is to provide investors with long-term investment returns primarily by purchasing illiquid, non-redeemable interests in private funds.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1), Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
LCVI Associates GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LCVI (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Partnership will acquire limited partnership interests in Lexington Continuation Vehicle Investors, L.P. (the "Fund"). The Fund is an alternative investment vehicle which will seek to achieve long-term capital appreciation primarily through investments in general partner led transactions. The Fund is expected to focus on single asset or other concentrated investments and will also have the flexibility to participate in other transactions including fund continuation vehicles, recapitalizations and other market transactions. Portfolio Investments may be effected on a global basis, with a focus on assets or transactions primarily based in, or that have, or are pursuing significant operations in the U.S. and Europe. The Fund could make investments in sectors including Industrials, Business Services, Healthcare, Technology and Other. While Lexington expects the Fund to focus on North America, it can invest globally.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Chartered General Partner 3 Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Chartered Opportunites Fund LP	外国の法令に基づく権利	その他	イスラエルなどの未公開株等へ投資を主に行う。ベンチャー投資、バイアウト投資を問わない。カーボンクレジット関連、不動産セクターなどへの投資も可能。ユニットにより業種別のものと、問わないものがある。満期10年、最大2年延長可能。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	有	無	—
Undivided Ventures II GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Undivided Ventures II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The objective of the Partnership is to provide capital growth through pursing early-stage and growth stage equity, equity-related and equity-like investments in the built environment that address sustainability issues, in accordance with the investment objectives.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc.(1)	1	Yes	None	—
Apollo Principal Holdings A GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apollo JP Co-Invest, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Partnership will pursue certain investment opportunities in Japan in which certain Apollo funds participate. The Partnership generally shall seek to invest in, as determined by the General Partner in its sole discretion, (i) control or influential minority equity or equity equivalent positions; (ii) debt or other rights, interests or securities that have an expected return comparable to that of equity or equity-related securities or are made in connection with investments in equity or equity-related securities, including distressed debt investments; (iii) capital solutions (i.e., senior or subordinated credit instruments, convertible securities or preferred equity or similar investments) and structured equity (i.e., non-control or control equity); and (iv) such other opportunities as the General Partner may determine to pursue in its sole discretion, in each case, that are ultimately domiciled in Japan. The Partnership will make investments alongside certain Apollo funds utilizing the same investment structure as the applicable fund for a particular investment (i.e. in general, when the target investment of the Partnership	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Investment Limited Partnership (2)	3	None	None	—
TACOF IV GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Tor Asia Credit Opportunity Master Fund IV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The investment objective of Tor Asia Credit Opportunity Master Fund IV LP (the "Master Fund") is to achieve risk-adjusted returns through opportunistically acquiring a portfolio of private credit investments, corporate bonds, including special situations and distressed opportunities, primarily across the Asia-Pacific region. The Master Fund expects to invest primarily in (but not restricted to): (i) directly originated loans, such as primary loans originated for both private and public companies, with a focus on small-to-medium enterprises with limited debt capacity or an inability to access institutional capital markets; and (ii) market-based opportunities, including non-originated primary and secondary investment opportunities in both private and public companies. The Master Fund will seek to capitalize on the growing investment opportunities in Asia that are being driven by the increasing demand for credit and shrinking funding sources, primarily due to the reduction of bank risk capital allocated to the space. The Fund will seek to invest throughout the capital structure in order to generate robust risk-adjusted returns with	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
TACOF IV GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Tor Asia Credit Opportunity Fund IV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The purpose and business of Tor Asia Credit Opportunity Fund IV LP is to make investments in Tor Asia Credit Opportunity Master Fund III LP (the "Master Fund"), as a limited partner thereof in accordance with the terms set forth in the Master Fund's partnership agreement. The investment objective of the Master Fund is to achieve risk-adjusted returns through opportunistically acquiring a portfolio of private credit investments, corporate bonds, including special situations and distressed opportunities, primarily across the Asia-Pacific region. The Master Fund expects to invest primarily in (but not restricted to): (i) directly originated loans, such as primary loans originated for both private and public companies, with a focus on small-to-medium enterprises with limited debt capacity or an inability to access institutional capital markets; and (ii) market-based opportunities, including non-originated primary and secondary investment opportunities in both private and public companies. The Master Fund will seek to capitalize on the growing investment opportunities in Asia that are being	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Churchill Fund V GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Churchill Middle Market Senior Loan Fund V – Levered (Offshore), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Primarily invest in first lien senior secured loans and unitranche loans to middle market companies that require capital for growth, acquisitions, recapitalizations, refinancings and leveraged buyouts and in addition, invest a portion of its assets in subordinated positions of unitranche loans, second lien loans, subordinated loans, unsecured loans, and mezzanine loans made to middle market companies and may acquire the equity securities of such companies, as well as structured credit or other investments with direct or indirect exposure to U.S. operating companies. For any period during which the Fund does not have an entity in the structure which is a claimant under the treaty, no Fund entity will lend to any target company but will instead acquire loans in secondary sale transactions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (27) Financial Instruments Business Operator, etc.(7) Business corporations, etc. (1)	35	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
FE Aviation Partners Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Asia Aviation Holdings, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	To achieve superior returns on the fund capital by direct investments in a range of aviation related businesses and travel related businesses, as well as opportunities derived from, or complementary to, such businesses. To achieve its investment objective, the fund may participate in all types of structures and investments such as investments in companies, equity and equity related securities including interests in other investment companies, limited partnerships and funds, non-equity securities issued by companies, governments, quasi-sovereign bodies and other entities, special situations, restructurings and real estate opportunities. Investments will be made primarily (but not exclusively), in the Asia Pacific region but may be made in or through any legal jurisdiction and in any country and may include minority, majority or wholly owned interests.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4) Business corporations, etc.(5)	9	None	None	—
Global Infrastructure Opportunities Fund II, GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Infrastructure Opportunities Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Partnership will invest in multiple Funds of Funds, which are globally diversified portfolio of infrastructure investments within OECD countries, covering various sectors based on different economic sensitivities (including but not limited to renewable energy, utilities, transport, etc. The Investment Period of the partnership will expire on the third anniversary of the initial closing date (2 December 2024), subject to a one-year extension by the General Partner. The term of the partnership is expected to be approximately 12 years, which can be extended at the discretion of the General Partner, for up to three consecutive additional one-year periods.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Ghisallo MGP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ghisallo Credit Opportunity International Partners LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The investment objective of the Partnerships is to generate strong risk-adjusted returns by generating income and capital gains while preserving the Fund Group' s capital investment. The Fund Group seeks to generate asymmetric returns by investing capital primarily in structured credit, fixed income securities, loan instruments, and derivatives, throughout the capital structure and at a variety of leverage points.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (8) Financial Instruments Business Operator, etc. (8) Business corporations, etc. (1)	17	Yes	None	—
Schroders Greencoat Francis GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Schroders Greencoat Francis LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Asset specific fund (including enterprise fund)	The fund will seek to make investments in one or more renewable infrastructure assets that generate energy from renewable sources, energy transition projects and associated infrastructure mainly in the UK, continental Europe, and the US. The renewable infrastructure includes broad range, such as wind, solar, bio-energy, energy stroage and related technologies.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
Kiwoom Investment Co., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Kiwoom Daou Japan Venture Fund 1 投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	ファンド・オブ・ファンズ	1. 主な投資対象ファンドの種類・地域 日本にあるベンチャーファンドへ出資する。主にアーリーステージのスタートアップに投資するVCファンドとミドルからレイターまでのステージに投資するVCファンドを対象とする。ベンチャーファンドの業種は、投資対象ステージ及び投資方針:成長ステージ別・セクター別に特化したベンチャーファンドとする。 2. 投資方針・戦略 投資ステージ及びセクター別に特化した複数のベンチャーファンドへの分散投資及びベンチャー企業への直接投資 3. リスク特性 ベンチャーファンドへの出資、または直接投資により、高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式に投資を行うため、ハイリスク・ハイリターンの特性を有する。	私募・運用	63条	外国法人又は外国人等(2)	2	有	無	—
Permira Credit Solutions VI GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Permira Credit Solutions VI Senior Euro Fund SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Permira Credit Solutions VI Senior Euro Fund SCSp will make investments (on an unlevered basis) consistent with the investment strategy, debt and debt-linked securities in respect of which the relevant underlying company (generally in the Technology, Media and Telecommunications, services and healthcare industries) has or intends to have significant activities in Europe. There may be situations where it acquires, or invests in, warrants or other instruments including equity or equity-related instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (12) Financial institutions, etc. (54) Business corporations, etc.(10)	76	Yes	None	—
Permira Credit Solutions VI GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Permira Credit Solutions VI Senior GBP Fund SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Permira Credit Solutions VI Senior GBP Fund SCSp will make investments (on an unlevered basis) consistent with the investment strategy, debt and debt-linked securities in respect of which the relevant underlying company (generally in the Technology, Media and Telecommunications, services and healthcare industries) has or intends to have significant activities in Europe. There may be situations where it acquires, or invests in, warrants or other instruments including equity or equity-related instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (12) Financial institutions, etc. (54) Business corporations, etc.(10)	76	Yes	None	—
Exponent Private Equity GP of GP V Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Exponent Private Equity Partners V, ILP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund' s strategy is to invest in buyouts and buy-ins of companies operating in the upper end of the mid-market, in unquoted companies requiring replacement, acquisition or expansion finance, in turnarounds and in public-to-private transactions that are headquartered in the United Kingdom of Great Britan and Northern Ireland and the Republic of Ireland. Exponent will typically target companies that have the following characteristics: strong market positions, evidence of historical constraints and capable of transformation through multiple market-independent levers, without a particular industry focus. The Fund' s term is 10 years from the date of its final closing, and its investment period started on 1 January 2024 and is 5 years from the date of the first drawdown for investment.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5) Business corporations, etc. (1)	6	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
HSRE European Property GP IV, S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Harrison Street European Property Partners IV, SLP RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund seeks to generate attractive risk-adjusted returns by making investments principally, directly or indirectly, in (i) student housing, both on and off campus, and other education-related real estate, (ii) healthcare real estate including, but not limited to, senior housing, care homes and medical office properties, (iii) life science properties, including, without limitation, research and development properties, and (iv) other residential real estate investments. The investment focus of the Fund will be on value add, opportunistic, value creation, growth-oriented properties in strong locations with favorable fundamentals. The primary geography for Investments will be in Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1), Financial institutions, etc. (1)	2	None	None	—
HSRE European Core Fund GP, S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Harrison Street European Core Fund SCSp SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The investment objective of the Fund is to generate stable, attractive, long-term, risk-adjusted returns by investing directly or indirectly primarily in stabilized, alternative core real estate assets in Europe, including purpose built student accommodation, residential for rent (including build-to-rent/multifamily, single family, co-living, and serviced apartment properties), senior living, healthcare, life science, digital real estate assets (including data centers), self-storage and other alternative needs-based properties.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	None	None	—
ISQ Global Fund IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ISQ Global Infrastructure Fund IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The investment objective is to achieve long-term capital appreciation as well as current income through equity and equity related investments in infrastructure and infrastructure-related assets located globally but with a focus on North America, Europe and selected growth economies, in particular, in Asia-Pacific and Latin America. The investments may also include debt securities that have equity-like returns or an equity component or are related to its equity investments or made with a view to a subsequent equity investment, including without limitation convertible debt, mezzanine debt, bank loans and participations and other similar instruments. The investments will be principally in power & utilities, transportation & logistics, midstream, downstream & LNG, digital infrastructure, environmental infrastructure and social infrastructure assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (8), Financial institutions, etc. (36), Business corporations, etc. (8)	52	Yes	None	—
BlackSand Alia GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BlackSand Alia PE International Co-Invest, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund is organized for the principal purposes of investing directly or indirectly in the preferred equity interests of Alia Venture, L.P., a Delaware limited partnership, which shall invest directly or indirectly in the residential and commercial condominium project located at 888 Ala Moana Boulevard, Honolulu, Hawaii, commonly known as Alia.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	Yes	None	—
Verod-Kepple Africa Partners Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Verod-Kepple Africa Ventures Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Investment target: Tech companies in the fields of fintech, healthcare, logistics, energy, etc. Stage: Seed, Series A, Series B Region: Companies operating primarily in Africa Strategy: Investing in several percent to several dozen percent shares of private companies having high growth potential, enhancing company's value through post-investment management support, and acquiring capital gains upon IPO or Mergers and Acquisition	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(4) Financial institutions, etc.(1)	5	Yes	None	—
Sole Shipping SO GP IV Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sole Shipping Special Opportunities Fund IV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Asset specific fund (including enterprise fund)	The fund will seek to construct a diversified portfolio of assets across the shipping sector, including tankers, bulkers, containers, offshore vessels, oil services, gas and other specialised vessels, that will generate predictable cash flows. The fund will not be constrained geographically and given the nature of the industry and the fact that the fund will not need to be in physical proximity to the assets, will look for attractive deals globally.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(6)	6	None	None	—
Vista Equity Partners Hubble GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vista Equity Partners Hubble, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	A private equity fund investing in a specific U.S. software company.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Fairfield Partners XV L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CF Venture Partners XV (Feeder), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	CF Venture Partners XV, L.P. (which the Fund will invest in) will primarily seek to achieve long-term capital appreciation and will invest globally, primarily in the United States (with a secondary focus in Europe, Israel, China, India and elsewhere on an opportunistic basis) in (i) investment funds (generally organized as limited partnerships) on either a primary or secondary (i.e., resale) basis, including investment funds targeting Digital Assets and Blockchain Technologies via CF Blockchain Ventures, L.P.; (ii) direct investments (principally structured as co-investments alongside other venture capital managers or invested indirectly) via Direct Opportunities II; or (iii) other structures deemed to be appropriate (collectively, "Target Investments") on either a primary or secondary basis. It is anticipated that a subset of the Target Investments will include investment vehicles targeting investments in publicly traded securities and investment vehicles targeting investments in digital assets. Investments in Target Investments may be made through primary purchases and purchases of interests on the secondary market. In addition, the	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc.(1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
GoldenTree Tactical Opportunities Fund GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GoldenTree Tactical Opportunities Fund (Offshore) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Hedge_fund	GoldenTree Tactical Opportunities Fund (Offshore) LP (the "Fund") is an opportunistic global credit strategy that invests across asset class, geography, and industry. The Fund will invest in asset classes such as performing public bonds and loan, private credit, distressed investments, structured credit and emerging market investments. This may include 1st and 2nd lien loan, unsecured bonds, preferred securities and to a lesser extent sovereign bonds or equity. The Fund will be diversified across industry with no predetermined bias and it is expected more than 10 industries represented in the fund Fund. Geographically, the Fund will have the majority of the exposure to the US, followed by Western Europe with an accent to certain emerging markets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Lexington Partners GP Holdings VI LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	LMMI (Offshore) V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	LMMI (Offshore) V, L.P. will acquire limited partnership interests in Lexington Middle Market Investors V, L.P., a Delaware limited partnership. Lexington Middle Market Investors V, L.P. is being formed principally to target the acquisition of U.S. and European growth capital, small, and middle market buyout investments (mainly in sectors such as Industrials, Consumer Discretionary, Information Technology, Health Care and Financials), primarily through (i) secondary market purchases in investment vehicles, (ii) secondary market purchases of direct or indirect interests in operating companies, and (iii) primary market purchases.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1), Business corporation, etc. (1)	2	None	None	—
VCPF IV GP, S.à r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vista Credit Partners Fund IV (L) Unlevered Feeder, SCSp.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A feeder fund which invests in a fund to invest in senior or subordinated debt, or other interests senior to common equity as well as equity securities (or rights to acquire equity securities) acquired in connection with debt financing transactions in management buyouts, recapitalizations and other opportunities, globally but mainly in the United States	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (1)	1	None	None	—
Guggenheim Investments Private Debt Fund IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Guggenheim Investments Private Debt Fund IV -B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund seek to generate high current income while preserving capital, through investments in directly originated senior secured loans (primarily first lien and unitranche loans) to private U.S. lower-middle-market companies in conjunction with private equity investment firms and, where opportunities arise, to upper-middle-market companies. The Fund may also invest, to a lesser extent, in other debt and equity securities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (4)	4	None	None	—
AT PARTNER GP Ⅲ Co.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AT PARTNERS Ⅲ L.P.	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	原則として、事業種にかかわらず、欧州、米国及びイスラエル所在のスタートアップ企業への投資を主な目的とする投資組合等を投資対象とする	私募・運用	63条	事業法人等(1)、投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
and Capital Mauritius Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	and Capital Africa Impact Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	and Capital Africa Impact Limited Partnership mainly invests in (i) venture funds focusing on impact investments and investing in startups in Africa regions, regardless of the stages of the startups, and (ii) startups in Africa regions, through blocker entity and master fund, regardless of the stages of the startups.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc (2)	2	Yes	None	—
Canyon US Core Plus GP Co. LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Canyon US Core Plus Real Estate Fund Cayman (B) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund focuses on investing in commercial and residential real estate-related investments predominantly within the United States. The overall portfolio of the fund aims to be balanced to a core plus risk-return profile.	Investment management	Article 63	Insurance companies	1	None	None	—
EVP TM I LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Interests in EVP TM I LP as a limited partner (including a share of distributions)	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The principal purpose of the Partnership is to invest in a specific portfolio company that operate businesses primarily offering technology-related products or services for insurance businesses or otherwise with an application to the insurance industryat primarily within the US. The target is very much at the early stage venture capital investment, with an expected hold of at least 3-5 years aiming to exit either by IPO or trade sale.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
TAR Residential GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TA Realty Residential Real Estate Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	A private investment that will, indirectly, invest primarily in residential real estate properties located in the United States.	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Hayfin Maritime (Feeder) GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hayfin Maritime (Feeder) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Asset specific fund (including enterprise fund)	Investment in a diversified pool of vessels registered in Marshall islands indirectly held through Marshall Islands holding vehicles, with focus on consistent distribution within the maritime sector.	Private Placement and Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Business corporations, etc. (1)	2	None	None	—
PEGASUS TECH VENTURES MANAGEMENT XIX, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEGASUS TECH VENTURES COMPANY XIX, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in later-stage companies in the areas of aerospace technology in the U.S.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1) Investment Limited Partnership (1)	2	Yes	None	—
VVJ GP Co Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Vertex Ventures Japan LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	A Cayman Islands exempted limited partnership investing in equity and equity-related direct investments in early stage and potential high growth private companies mainly in Japan. Targeted industry sections of the Partnership will include high growth industries, technology sectors and emerging industries, including (a) Digital transformation in legacy industries, (b)Technology, and (c)Sectors that can leverage the strength of Japan with a potential for global growth.	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	None	None	—
DB Pyramid GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DB Pyramid JPY Feeder Cayman, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a feeder fund which invests in a fund that invests in a digital infrastructure company in Japan	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
DB Pyramid GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DB Pyramid Co-Invest Cayman, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	a fund which invests in a digital infrastructure company in Japan	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Lightspeed Ultimate General Partner Select VI, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lightspeed Venture Partners Select VI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	Will primarily make early growth-stage equity investments in technology-enabled product and service companies primarily in existing portfolio companies managed by the Lightspeed Global Platform. In addition to equity investments, the Partnership may also invest in convertible debt, warrants, secondaries or combinations thereof. The fund will seek to focus on investment opportunities in the Enterprise, Frontier Tech, Healthcare, Fintech, and Consumer verticals around the world, excluding China, Hong Kong and its territories.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Lightspeed Ultimate General Partner Opportunity Fund Ⅲ, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lightspeed Opportunity Fund Ⅲ, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	Investments in compelling growth stage companies, including companies in which (i) Lightspeed Select Fund venture funds (i.e., Select V and its predecessors and successors), (ii) funds managed by Lightspeed India Partners or (iii) Lightspeed Venture Partners Early Stage Funds (i.e., Fund XIV and its predecessors and successors) have previously invested or will be co-investing alongside Opportunity Fund Ⅲ. Opportunity Fund Ⅲ also expects to invest in companies issuing equity or equity related securities in later or expansion-stage rounds in which neither Lightspeed nor its affiliates is an existing investor. In addition to equity investments, Opportunity Fund Ⅲ may also invest in convertible debt, warrants, secondaries or combinations thereof.The fund will seek to focus on investment opportunities in the Enterprise, Frontier Tech, Healthcare, Fintech, and Consumer verticals around the world, excluding China, Hong Kong and its territories.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Lightspeed Ultimate General Partner XV-A (Inception), L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lightspeed Venture Partners XV-A (Inception), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	Will primarily seek to invest in the earliest idea-inception stage of company formation primarily in Seed and Series A investments. The fund will seek to focus on investment opportunities in the Enterprise, Frontier Tech, Healthcare, Fintech, and Consumer verticals in the United States with exposure to Europe, Israel, Latin America, and select co-investments in India and Southeast Asia alongside Lightspeed India Partners early-stage funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(3)	3	None	None	—
Lightspeed Ultimate General Partner XV-B (Ignite), L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Lightspeed Venture Partners XV-B (Ignite), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	Will primarily seek to invest in traditional early-stage investments often leading the institutional rounds in companies starting to gain momentum, primarily in Series A and B investments. The fund will seek to focus on investment opportunities in the Enterprise, Frontier Tech, Healthcare, Fintech, and Consumer verticals in the United States with exposure to Europe, Israel, Latin America, and select co-investments in India and Southeast Asia alongside Lightspeed India Partners early-stage funds.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(3)	3	None	None	—
Blue Owl Diversified Lending Ⅱ (Cayman) GP LL	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blue Owl Diversified Lending Fund Ⅱ (Cayman) Unlevered LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the Fund is to invest in the Master Fund which will seek to generate current income and, to a lesser extent, capital appreciation by investing in opportunities with favorable risk-adjusted returns. The Master Fund intends to invest in senior secured or unsecured loans, subordinated loans or mezzanine loans and, to a lesser extent, equity and equity-related securities including but not limited to warrants, preferred stock and similar forms of senior equity, which may or may not be convertible into a portfolio company's common equity. The geographic area of investment of the Master Fund is primarily in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Blue Owl Diversified Lending Ⅱ (Cayman) GP LL	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Blue Owl Diversified Lending Fund Ⅱ (Cayman) Unlevered JPY LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The investment objective of the Fund is to invest in the Master Fund which will seek to generate current income and, to a lesser extent, capital appreciation by investing in opportunities with favorable risk-adjusted returns. The Master Fund intends to invest in senior secured or unsecured loans, subordinated loans or mezzanine loans and, to a lesser extent, equity and equity-related securities including but not limited to warrants, preferred stock and similar forms of senior equity, which may or may not be convertible into a portfolio company's common equity. The geographic area of investment of the Master Fund is primarily in North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
TWHF Ⅱ Riverhurst Co-Invest GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TWHF Ⅱ Riverhurst Co-Invest-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund's primary investment objective is to indirectly invest in Villas at Old Concord located at 4 Riverhurst Road, Billerica, MA 01821 (the "Property") through a holding company of the Property. The holding company earns revenue by leasing the Property and distributes profits to the Fund.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	Yes	None	—
Cinven Capital Management (SF2) General Partner Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cinven Strategic Fund 2 (No.1) Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Cinven Strategic Fund 2 (No.1) Limited Partnership ("Fund No.1") will make primarily equity and equity-related investments in Europe, operating in the Financial Services, Business Services and TMT sectors in connection with (i) management buy-outs or management buy-ins and private equity transactions or (ii) requirements by investee companies for additional capital. The fund may also invest in public companies in contemplation of acquiring control of or significant influence as a shareholder over the strategy and management of, alone or in conjunction with third parties, a prospective investee company, or as a follow-on investment in an investee company where such control or significant influence has already been acquired.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (17) Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Business corporations, etc. (2)	20	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Cinven Capital Management (SF2) General Partner Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cinven Strategic Fund 2 Feeder Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Cinven Strategic Fund 2 Feeder Limited Partnership will make primarily equity and equity-related investments in Europe, operating in the Financial Services, Business Services and TMT sectors in connection with (i) management buy-outs or management buy-ins and private equity transactions or (ii) requirements by investee companies for additional capital. The fund may also invest in public companies in contemplation of acquiring control of or significant influence as a shareholder over the strategy and management of, alone or in conjunction with third parties, a prospective investee company, or as a follow-on investment in an investee company where such control or significant influence has already been acquired.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (17) Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Business corporations, etc. (2)	20	None	None	—
Cinven UK SF2 General Partner	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cinven Strategic Fund 2 (No.1) Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Cinven Strategic Fund 2 (No.1) Limited Partnership ("Fund No.1") will make primarily equity and equity-related investments in Europe, operating in the Financial Services, Business Services and TMT sectors in connection with (i) management buy-outs or management buy-ins and private equity transactions or (ii) requirements by investee companies for additional capital. The fund may also invest in public companies in contemplation of acquiring control of or significant influence as a shareholder over the strategy and management of, alone or in conjunction with third parties, a prospective investee company, or as a follow-on investment in an investee company where such control or significant influence has already been acquired.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (17) Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Business corporations, etc. (2)	20	None	None	—
Cinven UK SF2 General Partner	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cinven Strategic Fund 2 Feeder Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Cinven Strategic Fund 2 Feeder Limited Partnership will make primarily equity and equity-related investments in Europe, operating in the Financial Services, Business Services and TMT sectors in connection with (i) management buy-outs or management buy-ins and private equity transactions or (ii) requirements by investee companies for additional capital. The fund may also invest in public companies in contemplation of acquiring control of or significant influence as a shareholder over the strategy and management of, alone or in conjunction with third parties, a prospective investee company, or as a follow-on investment in an investee company where such control or significant influence has already been acquired.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (17) Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Business corporations, etc. (2)	20	None	None	—
Golub Onshore GP 4, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Golub Capital Direct Lending Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate current income and capital appreciation by making indirect investments primarily in senior secured and one-stop loans to U.S. middle market companies. The Fund seeks to generate strong risk-adjusted net returns by assembling a diverse portfolio of investments across a broad range of industries and private equity sponsors. The Fund primarily targets U.S. middle market companies controlled by private equity sponsors that require capital for growth, acquisitions, recapitalizations, refinancing, and leveraged buyouts.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (12) Financial institutions, etc. (26) Business corporations, etc.(1)	39	Yes	None	—
Golub Onshore GP 4, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Golub Capital Direct Lending Feeder Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate current income and capital appreciation by making indirect investments primarily in senior secured and one-stop loans to U.S. middle market companies. The Fund seeks to generate strong risk-adjusted net returns by assembling a diverse portfolio of investments across a broad range of industries and private equity sponsors. The Fund primarily targets U.S. middle market companies controlled by private equity sponsors that require capital for growth, acquisitions, recapitalizations, refinancing, and leveraged buyouts. The Fund is a feeder fund which will invest substantially all of its investible assets into the relevant main fund through intermediary vehicle(s).	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (12) Financial institutions, etc. (26) Business corporations, etc.(1)	39	Yes	None	—
Copenhagen Infrastructure GCF II GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Copenhagen Infrastructure Green Credit Fund II SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Key investment targets: Investments in debt instruments to, or for the purpose of facilitating, green energy projects and investments. Risk characteristics: The composition of the investment portfolio is uncertain; portfolio may be exposed to transaction and development risks, construction-related risks, operational risks and project financing risks; cash flow issues may adversely affect the leverage of investments. Geographical areas: OECD countries, Singapore and Taiwan	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Canaras LAS Limited Liability Company	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Canaras LAS Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Canaras LAS Limited Partnership invests almost all its assets in Canaras Liquid Asset Strategies, LLC, a Delaware limited liability company, which invests its assets mainly in (a) syndicated loans and corporate debt, (b) CLO securities, and (c) short term assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Ares US Real Estate Advisors XI, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares US Real Estate Fund XI, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The investment objective of the Fund is to seek attractive risk-adjusted returns by investing in a portfolio of real estate investments across a variety of property types as well as other real estate-related assets, operating companies and securities. The Fund may invest through a variety of structures, including direct acquisitions of real estate and real estate-related investments, joint venture transactions, preferred equity, take-private transactions and debt instruments. Subject to further restrictions set forth in the Partnership Agreements, real property assets acquired by the Fund will primarily be located in the United States.	Private placement	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (2), Financial Institutions, etc. (5), Business corporation, etc. (1)	8	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Ares US Real Estate Advisors XI, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares US Real Estate Fund XI-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The investment objective of the Fund is to seek attractive risk-adjusted returns by investing in a portfolio of real estate investments across a variety of property types as well as other real estate-related assets, operating companies and securities. The Fund may invest through a variety of structures, including direct acquisitions of real estate and real estate-related investments, joint venture transactions, preferred equity, take-private transactions and debt instruments. Subject to further restrictions set forth in the Partnership Agreements, real property assets acquired by the Fund will primarily be located in the United States.	Private placement	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (2), Financial Institutions, etc. (5), Business corporation, etc. (1)	8	None	None	—
Ares US Real Estate Advisors XI, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares US Real Estate Fund XI-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The investment objective of the Fund is to seek attractive risk-adjusted returns by investing in a portfolio of real estate investments across a variety of property types as well as other real estate-related assets, operating companies and securities. The Fund may invest through a variety of structures, including direct acquisitions of real estate and real estate-related investments, joint venture transactions, preferred equity, take-private transactions and debt instruments. Subject to further restrictions set forth in the Partnership Agreements, real property assets acquired by the Fund will primarily be located in the United States.	Private placement	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (2), Financial Institutions, etc. (5), Business corporation, etc. (1)	8	None	None	—
Ares US Real Estate Advisors XI, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Ares US Real Estate Fund XI-C, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The investment objective of the Fund is to seek attractive risk-adjusted returns by investing in a portfolio of real estate investments across a variety of property types as well as other real estate-related assets, operating companies and securities. The Fund may invest through a variety of structures, including direct acquisitions of real estate and real estate-related investments, joint venture transactions, preferred equity, take-private transactions and debt instruments. Subject to further restrictions set forth in the Partnership Agreements, real property assets acquired by the Fund will primarily be located in the United States.	Private placement	Article 63	Financial Instruments Business Operators, etc. (2), Financial Institutions, etc. (5), Business corporation, etc. (1)	8	None	None	—
IJ Hybrid Capital Solution Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	IJ Hybrid Capital Solution Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund prilimary engages in investments in debt instruments or other instruments with a debt-like nature in Indonesia.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
ICG Metropolitan GP S.a r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Metropolitan II (EUR) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The types of real estate for the investment objective of the fund are real estate and real-estate related assets in the distribution/industrial and living sectors. The Fund will primarily focus on investments in the UK & Ireland, France and Germany.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
ICG Metropolitan GP S.a r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Metropolitan II (USD) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The types of real estate for the investment objective of the fund are real estate and real-estate related assets in the distribution/industrial and living sectors. The Fund will primarily focus on investments in the UK & Ireland, France and Germany.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Sight GP (B) Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sight Co-Investment (B) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout Funds	The purpose of Sight Co-Investment (B) L.P. is to facilitate the investment of certain co-investors in a CVC Asia VI portfolio company. Such investment may consist of, either directly or indirectly, one or more investments, including but not limited to shares, debentures, convertible loan stock, options, warrants or other securities in or in respect of the capital of any body corporate or other entity, undertaking or body, and/or investments in debt instruments which are not equity-related.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
Linden Manager VI LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Linden Capital Partners VI-A LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Linden implements a private equity control buyout strategy focused primarily on the healthcare sector in North America.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
MET Fund II GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MET FUND II VENTURES LP	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	主として米国の建設・不動産関連スタートアップ企業(シード、アーリーステージ中心)への投資を行う。 主にマサチューセッツ工科大学(MIT)に関係する者(学生、卒業生並びに教授・講師等)が関わるスタートアップ企業を積極的に吟味し、より良い投資案件を発掘する。その後精査を経て、ファンド資金によりこれら企業の発行する株式等を取得し、投資先企業の企業価値の将来的な向上を通じて、上場やM&A等による投資資金の回収及び利益の確保を図る。	私募・運用	63条	事業法人等(2)	2	有	無	—
Monroe Capital Private Credit Fund V GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Monroe Capital Private Credit Fund V (Unleveraged) Cayman JPY Feeder LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will seek to achieve its investment objective primarily through investments in senior and junior secured loans for lower middle market companies primarily located in the United States and Canada and either originated by Monroe Capital LLC and its affiliates or acquired from third parties.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Apollo Clean Transition Equity Partners II Capital Management, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apollo Clean Transition Equity Partners II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	SRI fund	Apollo Clean Transition Equity Partners II, L.P. (the "Fund") has been established as a part of Apollo's private equity strategy focused exclusively on investments that address energy transition and decarbonization. The Fund will seek to make investments in companies that mitigate the effects of climate change or support climate resilience and adaptation, and in opportunities that support a more sustainable planet. The Fund will create bespoke investment strategies that seek to generate attractive, risk-adjusted returns across market cycles. This value-oriented approach, which focuses on identifying more mature businesses that generate positive EBITDA - and, in most cases, positive free cash flow - tackling complexity, and focusing on value preservation, can provide diversification to most climate portfolios by seeking to generate strong absolute performance with a rigorous focus on downside protection. The Fund will target opportunities in four key clean transition themes in alignment with certain of the climate-focused United Nations Sustainable Development Goals: Energy transition, industrial decarbonization, sustainable	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	No	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
180 George Street General Partner Pte. Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	180 George Street Investor Trust Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	Predominantly target direct real estate investments in Australia for example mixed use or office or retail real estate assets by investing into the securities regarding Austrelia real estate.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
GS GO II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Greystar Credit Opportunities Fund II, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund seeks to originate credit opportunities in the U.S., and to invest in credit opportunities located in institutional markets with demonstrated liquidity in the U.S., specifically those backed by rental residential housing assets in the U.S., with a favorable employment base, strong population growth and other positive demand drivers, operated by well-capitalized institutional and middle market owners and developers. The Fund's portfolio investments will be subject to various risks, including adverse changes in local, national, and international economic, market, and other conditions, availability and terms of debt financing, interest rates, governmental rules and policies, and energy prices, as well as risks due to dependence on cash flow, terrorism, acts of God, uninsurable losses, and other factors that are beyond the control of the General Partner and Manager.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1) Financial institutions, etc. (2)	3	None	None	—
SCREP VIII SLP GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	SCREP VIII Co-Investment, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The purpose of SCREP VIII Co-Investment, L.P. is to invest, directly or indirectly, in certain limited partnership interests in SCREP VIII SLP LP (the "Master Fund SLP"), a Cayman Islands exempted limited partnership, which will in turn purchase and hold interests in SCREP VIII, L.P. (the "Master Fund"), a Cayman Islands exempted limited partnership. The investment objective of the Master Fund is to achieve attractive risk-adjusted returns through opportunistic investments in real estate and real estate-related assets and companies primarily in Japan, South Korea, Australia, New Zealand and Singapore. The Master Fund may invest, directly or indirectly, in any debt, equity or other interests (or options related thereto) in, or relating to, real estate assets (including pools thereof) of any type, including portfolios, real estate companies or real estate related companies (including publicly traded securities thereof).	Private placement and investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	Yes	None	—
JDLF III GP LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Jefferies Direct Lending Offshore Fund III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A Cayman 2:1 levered fund targeting direct lending made to primarily U.S. based middle market companies owned or controlled by private equity sponsors in connection with change-of-control leveraged buyouts, add-on M&A transactions, recapitalizations and refinancings, incremental financings and other related activity.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.	1	None	None	—
JDLF III GP LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Jefferies Direct Lending Offshore Fund III B LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A Cayman unlevered fund targeting direct lending made to primarily U.S. based middle market companies owned or controlled by private equity sponsors in connection with change-of-control leveraged buyouts, add-on M&A transactions, recapitalizations and refinancings, incremental financings and other related activity.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.	1	None	None	—
JDLF III GP LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Jefferies Direct Lending Offshore Fund III D LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A Cayman 1:1 levered fund targeting direct lending made to primarily U.S. based middle market companies owned or controlled by private equity sponsors in connection with change-of-control leveraged buyouts, add-on M&A transactions, recapitalizations and refinancings, incremental financings and other related activity.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.	1	None	None	—
ICG Strategic Equity GP V LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Strategic Equity Fund V (USD) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The principal investment objective of the Fund is to achieve long-term capital appreciation through a portfolio of direct or indirect private investments, which will generally consist of purchases of interests in funds through sponsor-led bespoke liquidity transactions involving established private equity funds, whole-fund restructurings, single-asset (or other concentrated) transactions, direct investments in portfolio companies and other market transactions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
ICG Strategic Equity GP V LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Strategic Equity Fund V (USD) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The principal investment objective of the Fund is to achieve long-term capital appreciation through a portfolio of direct or indirect private investments, which will generally consist of purchases of interests in funds through sponsor-led bespoke liquidity transactions involving established private equity funds, whole-fund restructurings, single-asset (or other concentrated) transactions, direct investments in portfolio companies and other market transactions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—
Cerberus Global Residential Credit GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CGRC Offshore Feeder, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Invests primarily in U.S. residential mortgages and similar credit assets	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Cerberus Global Residential Credit GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CGRC Offshore Feeder, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Invests primarily in U.S. residential mortgages and similar credit assets	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Montrachet Co-Investment GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Montrachet Co-Investment L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout Funds	The purpose of Montrachet Co-Investment, L.P. is to facilitate the investment of certain co-investors in a CVC Asia VI portfolio company. Such investment may consist of, either directly or indirectly, one or more investments, including but not limited to shares, debentures, convertible loan stock, options, warrants or other securities in or in respect of the capital of any body corporate or other entity, undertaking or body, and/or investments in debt instruments which are not equity-related. The target is a company in the research industry which has approximately USD 200 million in revenue and the expected holding period is approximately 3-5 years.	Private placement	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Quona Fund IV GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Quona Accion Inclusion Fund IV SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture Fund	The Fund's investment objective is to achieve appropriate risk-adjusted financial returns by pursuing a venture capital strategy focused on investing in rapidly scaling private companies that employ innovative technology-enabled business models to expand financial inclusion in emerging markets, thus achieving measurable social impact. "Financial inclusion" for the Fund means expanding access to affordable and quality financial services for underserved populations, which may include providing individuals and businesses with access to financial tools such as credit, savings, insurance, and digital payments that enable economic participation and resilience. The Fund will seek to build a diversified portfolio of such companies, both across geographies and across sectors including small and mediums-sized business and consumer finance, embedded finance, payments, personal financial management, insurance, and challenger banking, among others, mainly in India and Southeast Asia, Africa, Middle East, and Latin America. The Fund invests at the early stages of company development, typically seed stage or early growth.	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Egeria Private Equity Fund VI Cooperatief U.A.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Egeria Private Equity Fund VI Cooperatief U.A.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout Fund	The investment objective of the Fund is to seek to realize substantial long-term capital gains primarily from investments in leveraged buyouts and recapitalization of, and strategic investments in companies, with an enterprise value of generally between EUR 50 million and EUR 350 million, which are mainly based or active in the Benelux or DACH region (Germany, Austria, and Switzerland). The Fund is classified as an article 8 fund with the meaning of the Sustainable Finance Disclosure Regulations (SFDR) which means the Fund promotes, in the meaning of article 8 of the SFDR, environmental and/or social characteristics.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instituitons, etc. (1)	1	None	None	—
CAF Lux General Partner, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CAF (Offshore) Upper Fund, SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	a fund investing primarily in privately negotiated structured credit, asset-backed or specialty finance investments (and to a lesser extent, in public structured credit, asset-backed or specialty finance investments) in Western Europe and North America.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Blackstone Senior Direct Lending ICAV GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BXD Series I-Currency (BYOT) AIV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Direct Lending Funds which employ a defensive investment approach focused on long-term credit performance and principal protection and focus primarily on U.S. senior secured loans and securities, and to a lesser extent other non-U.S. loans. The partnership interests are generally expected to be dominated in non-USD currency and contributions are generally expected to be paid with non-USD currency.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Blackstone Senior Direct Lending ICAV GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BXD Series I-Unlevered (BYOT) AIV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Direct Lending Funds which employ a defensive investment approach focused on long-term credit performance and principal protection and focus primarily on U.S. senior secured loans and securities, and to a lesser extent other non-U.S. loans.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Blackstone Senior Direct Lending ICAV GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG ARRO Platform SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will invest directly in a portfolio of four high-quality energy transition businesses based in Japan, South Korea and India.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(3), Financial institutions, etc.(9), Business corporation, etc.(2)	14	None	None	—
ICG Infrastructure APAC I GP S.? r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Asia Pacific Infrastructure SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will invest directly in a portfolio of four high-quality energy transition businesses based in Japan, South Korea and India.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(3), Financial institutions, etc.(9), Business corporation, etc.(2)	14	None	None	—
Eurazeo Private Debt VII GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Eurazeo Private Debt VII SCSp SICAV-RAIF – Unlevered Compartment	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Investment policy of Eurazeo Private Debt VII SCSp SICAV-RAIF – Unlevered Compartment (the "Fund") is to invest through one or more compartments of the underlying alternative investment fund (the "Underlying AIF") in order to get an indirect exposure to the portfolio of Senior Secured Loans and Junior Secured Loans held by such compartments of the Underlying AIF. The investment policy of the Underlying AIF compartment is generally to grant loans or invest in a diversified portfolio of primary and secondary market Senior Secured Loans and Junior Secured Loans to small and medium sized companies in Europe from which the investment manager expects to generate attractive total returns for investors. The geographical focus will be made on Europe with a strong focus on France, Germany and the Benelux and additionally in Italy and Spain. The Fund will be invested across a broad range of industries to minimise the risk of concentrated exposure to cyclical industries.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
BlackSand Kuilei GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BlackSand Kuilei PE Co-Invest II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund is organized for the principal purposes of investing directly or indirectly in the preferred equity interests of Kuilei Venture, L.P., a Delaware limited partnership, which shall invest directly or indirectly in the residential and commercial condominium project located at 2599 Kapiolani Avenue, Honolulu, Hawaii.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Business corporation, etc. (1)	2	Yes	None	—
Majesty Advisors Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Majesty Partners LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	A fund to invest in certain Asian companies focused on manufacturing and providing packaging solutions for end-customers across various sectors with collective total revenue of up to USD 2 billion.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
CDL General Partner IV Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crescent Direct Lending Fund IV (Canada) LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund seek to generate high current income while preserving capital, through investments in directly originated senior secured loans (primarily first lien and unitranche loans) to private U.S. lower-middle-market companies in conjunction with private equity investment firms and, where opportunities arise, to upper-middle-market companies. The Fund may also invest, to a lesser extent, in other debt and equity securities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Bridgepoint Credit Opportunities V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridgepoint Credit Opportunities V Master EUR A SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund intends to invest primarily in stressed and distressed situations, including in companies with challenged balance sheets, restricted access to capital and/or illiquid debt instruments. The Fund will seek to make medium-term investments in companies that are operationally sound and expected to have consistent cash flows and meaningful intrinsic value and intends to focus on investments in defensive sectors (such as Technology, Services and Healthcare). The Fund will have the ability to invest in debt or debt-like instruments, including first lien, second lien, mezzanine and unsecured debt and payment-in-kind instruments The Fund may also acquire equity or equity-like instruments, including in conjunction with, or on conversion or exchange of, or following a capital reorganisation of, debt instruments. The Fund may also acquire structured investments, such as securitised loans or bonds, portfolios of loans or bonds or other similar instruments. The Fund intends to invest a majority of total commitments in investments	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Bridgepoint Credit Opportunities V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Bridgepoint Credit Opportunities V Feeder EUR A SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund intends to invest primarily in stressed and distressed situations, including in companies with challenged balance sheets, restricted access to capital and/or illiquid debt instruments. The Fund will seek to make medium-term investments in companies that are operationally sound and expected to have consistent cash flows and meaningful intrinsic value and intends to focus on investments in defensive sectors (such as Technology, Services and Healthcare). The Fund will have the ability to invest in debt or debt-like instruments, including first lien, second lien, mezzanine and unsecured debt and payment-in-kind instruments The Fund may also acquire equity or equity-like instruments, including in conjunction with, or on conversion or exchange of, or following a capital reorganisation of, debt instruments. The Fund may also acquire structured investments, such as securitised loans or bonds, portfolios of loans or bonds or other similar instruments. The Fund intends to invest a majority of total commitments in investments	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Global Aviation Equipment Leasing Fund II GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Aviation Equipment Leasing Fund II L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Aircraft fund. Global Aviation Equipment Leasing Fund II L.P. is established to make investments in shares in a foreign company which acquires aircraft, located in the Republic of Ireland, with the intention for the Fund to indirectly obtain the majority of the foreign company's shares.	Investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
HSRE GP X, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Harrison Street Real Estate Partners X, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund intends to generate attractive risk-adjusted returns by investing principally, directly or indirectly, in demographic-driven segments of the real estate market such as the student housing and other education-related, senior housing-related, healthcare-related, life sciences, digital, build-to-rent and storage real estate sectors located in the US.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1), Financial Instruments Business Operator, etc. (2)	3	None	None	—
PIMCO GP LVI, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PIMCO Specialty Finance Income Fund Offshore Feeder, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Specialty Finance Income Fund Offshore Feeder, L.P. is the feeder fund and intends to invest substantially all of its assets into PIMCO Specialty Finance Income Fund, L.P. or one or more parallel master funds (the "Master Partnership"). The investment objective and strategy of the Master Partnership is to invest principally in (i) loans and other cash-flow producing private assets (as well as participations and other interests therein), including loans serviced by Platform Companies (defined below), residential mortgage loans, consumer loans (such as credit card receivables, automobile loans, student loans and unsecured consumer credit loans), small balance commercial real estate and investor loans, litigation finance loans and commercial finance loans (such as SME (i.e., small and medium-sized enterprise) loans and trade financings), servicing (including servicing rights), or similar rights relating to such loans (including warrants or other equity kickers associated with a loan investment), and/or other cash-flow or income-producing assets (including transportation and commercial equipment leases, intellectual property	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Warburg Pincus Global Growth 15 GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Warburg Pincus Global Growth 15, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund is a buyout fund targeting the global business services, financial services, healthcare, industrials, technology, real estate, and energy sectors, with investment targets of approximately USD 200 million or less. The Fund reserves the right to make investments exceeding that amount. The investment period will end on the earlier of the sixth anniversary of the Effective Date (the commencement date of the Fund's activities) or the date on which all capital commitments have been paid to the Fund.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (5)	5	None	None	—
Slate European Essential Real Estate Income Fund GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Slate European Essential Real Estate Income Fund SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund focuses primarily on essential real estate assets located in Western Europe with the ability to invest in Europe more widely. Essential real estate is the critical infrastructure in the supply chain that supports the administration and delivery of essential services and goods and which is typically located near consumers and facilitates the fulfillment and distribution of essential items and services associated with grocery, healthcare and other everyday consumer goods, including (i) grocery real estate assets, (ii) essential healthcare real estate, (iii) hardware and/or DIY assets, (iv) essential warehouse logistic real estate associated with the distribution of grocery, pharmacy or hardware and/or DIY consumer assets, and (v) essential urban warehouse real estate associated with the distribution of grocery, pharmacy or hardware and/or DIY consumer assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
ICG Real Estate Debt VII GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Real Estate Debt VII (EUR) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund will invest exclusively in first mortgage senior loans, Whole Loans and Development Loan investments , which are principally self-originated (although the fund may acquire senior loans and Whole Loans in the secondary market). Each investment will be secured against commercial or residential property across ICG's core European markets, with a particular focus on the United Kingdom ("UK"), France and Germany.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(6), Financial institutions, etc.(10), Business corporations, etc. (1)	17	None	None	—
ICG Real Estate Debt VII GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ICG Real Estate Debt VII Feeder (EUR) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The Fund will invest exclusively in first mortgage senior loans, Whole Loans and Development Loan investments , which are principally self-originated (although the fund may acquire senior loans and Whole Loans in the secondary market) through ICG Real Estate Debt VII (EUR) SCSp . Each investment will be secured against commercial or residential property across ICG's core European markets, with a particular focus on the United Kingdom ("UK"), France and Germany.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc.(6), Financial institutions, etc.(10), Business corporations, etc. (1)	17	None	None	—
Global Infrastructure GP V (Lux), S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Infrastructure Partners V-C2, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Seek to make primarily control-oriented equity and equity-related investments and, on a selected basis, investments in debt securities, in each case, in infrastructure and infrastructure-related assets primarily located in OECD countries, focusing on the following industry sectors: energy, transportation, digital and water/waste.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
TS Wing Cayman GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TS Wing Cayman LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The purpose of TS Wing Cayman LP (the "Fund") is to hold a single asset being TS Top Limited, a Japanese SPV holding company that holds interests in private Japanese engineering, automotive industry, and technology companies. The contemplated investment period is 6-7 years, with expected fund size of JPY 2-2.5 billion.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporations, etc. (1)	1	None	None	—
Equitix MA GP 16 Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Equitix MA 16 LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Infrastructure investment fund	Equitix MA 16 LP has been established to invest principally in the equity and debt securities of telecommunication infrastructure companies, projects and/or assets in the UK, primarily by way of making investments in Target Companies by way of co-investment alongside one or more Equitix Main Funds or by way of making standalone Investments with the aim of creating a diversified portfolio delivering sustainable cash yields over the long term.	Private placement and Investment management	Article 63	Business cooperation, etc. (1)	1	None	None	—
Apax Credit Edge III GP SARL	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apax Credit Edge III SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Apax Credit Edge III SCSp is expected to invest primarily in senior secured loans and other debt or debt-like investments predominantly in the technology, services and internet/consumer sectors. Apax Credit Edge III SCSp will not pursue investments in the traditional retail or energy sectors. Apax Credit Edge III SCSp may acquire investments on a secondary basis and invest in non-senior secured loans and other debt or debt-like instruments. In principle, Apax Credit Edge III SCSp will not make any investments outside of Europe and North America to exceed 10 % of the total commitments by the investors	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Altrium PE Fund III GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Altrium Private Equity Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The fund will seek to generate risk adjusted returns by investing in private equity funds that the manager believes are high quality, predominantly focused on the US and Europe, and with a strong focus on buyout and growth capital strategies across a wide range of industries, on both a primary and secondary basis.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
D Capital GP II, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	D Capital II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Buyout investments in Japanese lower middle-market businesses, primairily in the consumer, healthcase and business services sectors, with a digital transformation (DX) angle	Private placement	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
NREP Nordic Strategies Fund VI GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NREP Nordic Strategies Fund VI Limited Partnership	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The NREP Nordic Strategies Fund VI Limited Partnerships (the "Fund") will seek to make investments (directly or indirectly through one or more Property Companies or by way of co-investment) with primarily focus on logistics and living real estate investments in the Nordic countries (Denmark, Sweden, Norway and Finland). The Fund however will also evaluate and potentially pursue investments within the logistics and living real estate investments, outside the Nordics, in Poland and Germany.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
En Growth Capital 2 Co., Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	En Growth Fund 2 L.P.	外国の法令に基づく権利	その他	・成長が見込まれる上場会社／非上場会社の株式等、及び投資事業組合等出資持分を投資対象とするプライベートエクイティファンド ・投資先の業種は問わず、基本的には日本の企業を投資対象とするが、投資金額が総出資約束金額の20%の範囲内であれば、日本との関連性のある東南アジア・中国地域に所在する企業への投資も可能	私募・運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
Constellation Generation V GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Constellation Generation V Fund-A, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A fund to make investments in (i) alternative asset management firms seeking to establish an enduring investment management franchise and to procure expansionary capital for existing investment enterprises ("next generation managers") and (ii) special opportunities related to these next generation managers; North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc.	1	None	None	—
Constellation Generation V GP, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Constellation Generation V Fund-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A fund to make investments via blocker corporations in (i) alternative asset management firms seeking to establish an enduring investment management franchise and to procure expansionary capital for existing investment enterprises ("next generation managers") and (ii) special opportunities related to these next generation managers; North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc.	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Pretium Residential Credit Fund Ⅲ GP, LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pretium Residential Credit Fund Ⅲ (Offshore), LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund is organized as a feeder fund for the purpose of investing in a master fund which mainly invests in opportunities in the U.S. residential credit markets including through direct and indirect purchases of pools ofresidential and commercial mortgage loans (the "Mortgage Loans"), the properties collateralizing Mortgage Loans, residential mortgage-backed securities and other mortgage-related asset-backed securities and structured products, individual real properties, primarily through the acquisition and holding of non-performing loans and related investment strategies, as further described herein, and any other mortgage-related assets or opportunities, including single family residential term and mezzanine loans, assets related to lot development for homebuilders, investments in public or private equity securities, equity-linked securities and/or debt instruments, or any interests in any of the foregoing as determined by the General Partner in its sole discretion.	Private placement	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
MIP Chrysalis Co-Investment GP S.a r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MIP Chrysalis Co-Investment SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	MIP Chrysalis Co-Investment SCSp ("MIP CC") has been established to enable Investors to co-invest in renewable energy assets alongside Morrison Infrastructure Partners Master Fund SCSp ("MIP"), in particular through MIP CC's current investment in Chrysalis Renewables ("Chrysalis"). Chrysalis is a global operating renewables investment platform established by Morrison that seeks to provide a diversified portfolio of renewable energy assets through a single, scalable investment platform. Chrysalis offers a differentiated approach to renewables investing and is an asset to which MIP Investors have exposure through their investment in MIP. Through MIP CC, MIP Investors have the opportunity to subscribe for increased access to Chrysalis and any future investments by MIP CC. The current portfolio invested in the two wind projects (Hilda wind and Bekevar wind) both in Canada. Target portfolio indicates investment geography as 40-60% in North America, 40-60% in Europe and 0-20% in ANZ	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
MVA Ⅱ GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Morrison Value Add Ⅱ SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Morrison Value Add Ⅱ ("MVA Ⅱ" or the "Fund") is a continuation of the value-add infrastructure strategy that Morrison has been deploying for nearly 30 years. The Fund pursues global, middle market infrastructure with a focus on investments with significant capital appreciation potential, supported by major global growth trends. The Fund seeks to generate attractive risk-adjusted returns through a portfolio of 8-12 investments with a primary focus on Morrison's five key thematics of energy transition, digitisation & connectivity, global mobility, aging population, circular economy & resource constraints. MVA Ⅱ targets infrastructure businesses with key defensive characteristics that are in a position to meaningfully scale and de-risk over the life of the Fund. We expect the fund to be predominately invested in North America and Europe, with 15-35% of the portfolio in the Asia-Pacific region (particularly Australia). However, development of the fund's composition will be influenced by the available opportunities and our assessment of	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CMMT 2025 GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CMMT 2025, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Open-ended U.S. debt fund that seeks out investments primarily in commercial real estate-backed loans secured by properties located throughout North America in traditional downtowns of cities and main streets of densely populated communities that CIM has qualified for acquisitions and lending opportunities.	Investment management	Article 63	Foreign corporations or foreigners, etc.(1)	1	None	None	—
Sound Point Harbor Fund GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Sound Point Harbor Offshore Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment strategy is to invest in third party CLO equity and mezzanine tranches of predominately U.S.-dollar denominated CLOs backed by corporate leveraged loans issued primarily to U.S. obligors. This strategy looks to opportunistically shift between the primary and secondary markets, seeking to identify the most compelling relative value. Finally, the Investment Manager implements an active portfolio management style.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1)	1	None	None	—
CGIOF Ⅱ Lux GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CGIOF Ⅱ Feeder, S.C.Sp.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	A feeder fund which invests in a fund that is primarily designed to invest in directly originated loans to mid-sized and upper mid-sized companies, focusing on both non-sponsored and sponsored structures, predominantly in Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CIM Westlands GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CIM Westlands, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund seeks to primarily invest in the two solar projects known as Grape and Daylight at Westlands Solar Park, located in Kings County, California, and other infrastructure or infrastructure-related assets and businesses in North America.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1) Business corporations, etc.(3)	4	Yes	None	—
Scrum Hokkaido Fund I GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Scrum Hokkaido Fund I, L.P.	外国の法令に基づく権利	ベンチャー・ファンド	ベンチャーキャピタルや急成長している企業に投資する。シード・アーリーステージ、レイターステージなどステージを問わず、全世界の企業を対象とし、再生可能エネルギーやサステイナブル素材、農業テクノロジーやソリューション、ヘルスケア関連、自動運転等の地域社会の課題解決に寄与するテクノロジーに関連する成長企業に投資を行う。1社あたり数千万円～最大2億円の出資を行う予定である。	私募・運用	63条	事業法人等(1)	1	無	無	—
ETG Lux GP SARL	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EnTrust Global Lux SCSp SICAV-RAIF - BO Senior Secured Fund	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Compartment will seek to generate attractive risk-adjusted returns by targeting senior direct lending opportunities and other investment opportunities with similar cash flows and protection profiles within the global maritime sector.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—
ETG Lux GP SARL	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EnTrust Global Lux SCSp SICAV-RAIF - BO Opportunistic Fund	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Compartment will seek to generate attractive risk-adjusted returns by targeting direct lending opportunities and other investment opportunities within the global maritime sector.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Global Private Equity Investments Fund 2025-NS GP Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Global Private Equity Investments Fund 2025-NS LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Partnership is a funds of funds structure. The Partnership will invest primarily into Private Equity buyout funds with selected exposure to growth capital, distressed funds and venture capital funds. The Investment Period of the partnership will expire on the fourth anniversary of the closing date and shall be automatically extended subject to certain criteria set-out in the Limited Partnership Agreement. The term of the partnership is expected to be approximately 20 years, which can be extended with the approval of the General Partner and Limited Partners.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Hunter Point Capital GPFS - NAV Lending GP LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hunter Point Capital GPFS - NAV Lending (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund will seek to generate attractive returns primarily by providing loan or similar financing solutions to underlying managers funds and related entities for the purpose of funding follow-on investments, distributions and working capital of such underlying manager funds and related entities. "Underlying managers" means private investment management firms and their general partners. "Underlying manager funds" means one or more funds, vehicles, accounts or other products sponsored or managed by an underlying manager.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc (1)	1	None	None	—
Hunter Point Capital GPFS - Preferred GP LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hunter Point Capital GPFS - Preferred (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The fund will seek to generate attractive returns primarily by making limited duration preferred and structured equity investments in, and/or providing preferred equity, structured equity and other equity-like or similar financing solutions in underlying managers and related entities whose assets consist primarily of one or more investments in portfolio entities. "Underlying managers" means private investment management firms and their general partners.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc (1)	1	None	None	—
AH Equity Partners Bio V, L.P.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AH Bio Fund V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The AH Bio Fund V, L.P. primarily invests in equity and equity-oriented securities of seed and early-stage companies at the intersection of the software and biotech/healthcare industries and other securities (including those of incubated companies).	Private placement	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Zypsy Capital GP LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Zypsy Capital, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Partnership's investment objective is to generate long-term capital appreciation by investing in early-to-late stage entrepreneurs that provide tech-enabled solutions to societal challenges and drive sustainable growth through environmental, social or governance integration.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	None	None	—
Akamatsu Investment Holdings GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Akamatsu Investment Holdings L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The fund intends primarily to invest in certain Japanese real estate-related assets such as hotels, resorts and amusement parks through trust beneficiary certificates, TK interests and similar securities or instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1) Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	2	None	None	—
Apax Credit Edge III GP Co. Limited	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apax Credit Edge III L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Apax Credit Edge III L.P. is expected to invest primarily in senior secured loans and other debt or debt-like investments predominantly in the technology, services and internet/consumer sectors. Apax Credit Edge III L.P. will not pursue investments in the traditional retail or energy sectors. Apax Credit Edge III L.P. may acquire investments on a secondary basis and invest in non-senior secured loans and other debt or debt-like instruments. In principle, Apax Credit Edge III L.P. will not make any investments outside of Europe and North America to exceed 10 % of the total commitments by the investors	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
StepStone L Global Infra (GP), LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	StepStone L Global Infrastructure SMA, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	StepStone L Global Infrastructure SMA, L.P. (the "Fund") will pursue a diversified infrastructure portfolio consisting predominantly of core and core-plus equity investments, with some exposure to infrastructure debt and value-add investments. Investments will be through a combination of primary fund investments (60-70%) and other strategies including investments through StepStone-managed commingled secondary funds and StepStone-managed commingled co-investment funds (30-40%). Based on this structure, the Fund is anticipating infrastructure equity investments (85-95%) and infrastructure debt investments (5-15%) and, from geographic aspect, investments are anticipated to be made into North America (30-60%), Europe and the UK (30-60%) and rest of world (0-20%).	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
King Street Opportunistic Credit Evergreen GP, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	King Street Opportunistic Credit Evergreen Fund (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	King Street Opportunistic Credit Evergreen Fund (Offshore), L.P. (the "Fund") seeks to capitalize on opportunities across the entirety of the performing credit spectrum with a flexible mandate, investing primarily in private opportunities globally with the ability to opportunistically deploy into public credits. The Fund seeks to create a diversified portfolio of investments with a focus on current income and capital appreciation. The Fund will primarily pursue opportunities across: (i) Capital Solutions - providing private financing to companies that require capital that may not be available from traditional lenders due to company or capital structure-related complexity or cash flow/structural market challenges often requiring bespoke solutions and/or high speed of execution, (ii) Asset-Based Lending - providing capital to stressed counterparties with mispriced off-market assets and less liquid asset-backed securities, etc., and (iii) Dislocated Credit Opportunities - investing in leveraged loans, investment grade and high yield bonds, and other public debt securities to capitalize on global credit market mispricings. The	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Novastar Ventures GP III LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Novastar Ventures Africa People and Planet Fund III LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The Fund will seek to create social and environmental value alongside long-term capital appreciation through investing directly or indirectly in businesses in Africa. In addition to financial returns, the Fund will pursue three complementary objectives: 1) Services enabling access & resilience: investing in solutions that ensure market access and provide tools for climate resilience for the Many, not just the Few; 2) Clean tech to decarbonie economic growth: investing in innovative materials, technologies, and methods that decarbonise Africa's growth, in sectors such as manufacturing, construction, transport and energy; and 3) Climate tech for natural assets: investing in climate technologies that can be applied to Africa's abundant natural assets to remove CO2e from the atmosphere. The Fund will invest in early and growth stage businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Business Corporation (1)	1	Yes	None	—
DNX ANNEX JAPAN IV, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DNX Venture Partners Annex Japan IV, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The objective of the Fund is to is to provide investors with the opportunity to realize long-term appreciation generally from venture capital investments mainly Internet related technology and Industrial companies through DNX Partners Annex Japan IV, LP.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1)	1	None	None	—
Innovation GlobalTech Partners Alpha GP Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Innovation GlobalTech Partners Alpha LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Innovation GlobalTech Partners Alpha LP (the "Fund") will focus on making minority investments without acquiring control, directly or indirectly, in technology companies globally, including Japan. The Fund may also hold interests in other funds to make venture capital investments in growth companies globally.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	None	None	—
PEGASUS TECH VENTURES MANAGEMENT XX, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PEGASUS TECH VENTURES COMPANY XX, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Invest in later-stage companies in the areas of artificial intelligence technology in USA.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (5) Individual (1)	6	Yes	None	—
Translink Management B I, LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BIPROGY and Translink Sustainability & Innovation Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Primarily in US based start-ups expanding into Asia; focused on "Customer engagement ready" state technology start-ups; target in Information Technology sector.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc. (1)	1	None	None	—
TA Realty Digital Real Estate Fund I GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	TA Realty Digital Real Estate Fund I, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate－related fund	A private investment that will, indirectly, invest primarily in data center real estate properties located in the United States.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1) Foreign corporations or foreigners, etc. (1)	2	None	None	—
Sliders Advisors GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apollo S3 Equity & Hybrid Solutions Fund (TE 892), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The Fund will target investing the majority of its invested capital in investments in underlying investment vehicles (including private investment funds) with exposure to buyouts and growth equity. In addition to these strategies, because the Fund's investment strategy is opportunistic, the Fund will have the flexibility to selectively invest globally across the spectrum of private markets disciplines and structures, including, without limitation: recapitalizations and restructurings; venture capital; real estate; natural resource and energy investments (which may include oil and natural gas investments); infrastructure and other real assets; private investments in public equity; publicly traded and privately placed debt and equity securities; structured equity, distressed equity and debt instruments; and royalties, loans and mezzanine financing. It is expected that the Fund's portfolio will not be concentrated in any one discipline and/or structure category, deal size or region; however, there are no diversification limitations based on geography, asset class or underlying sponsor.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	No	None	—
Sliders Advisors GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apollo S3 JP Co-Invest, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Secondary fund	The Fund will target investing the majority of its invested capital in investments in underlying investment vehicles (including private investment funds) with exposure to buyouts and growth equity. In addition to these strategies, because the Fund's investment strategy is opportunistic, the Fund will have the flexibility to selectively invest globally across the spectrum of private markets disciplines and structures, including, without limitation: recapitalizations and restructurings; venture capital; real estate; natural resource and energy investments (which may include oil and natural gas investments); infrastructure and other real assets; private investments in public equity; publicly traded and privately placed debt and equity securities; structured equity, distressed equity and debt instruments; and royalties, loans and mezzanine financing. It is expected that the Fund's portfolio will not be concentrated in any one discipline and/or structure category, deal size or region; however, there are no diversification limitations based on geography, asset class or underlying sponsor.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	No	None	—
Actis Energy 6 GP SCS	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Actis Energy 6 SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund's principal objective is to make investments, either directly or through the establishment of one or more platforms in energy-related undertakings, which own, operate and/or develop assets in the power generation, electricity transmission, electricity distribution and/or other growth focused energy-related or distribution sectors in Latin America, Africa, Asia, the Middle East and Central and Eastern Europe, with the intent of generating positve returns through income from, and capital appreciation of, such investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2) Financial instruments business operators, etc.(1)	3	None	None	—
Actis Energy 6 GP SCS	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Actis Energy 6 A SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The Fund's principal objective is to make investments, either directly or through the establishment of one or more platforms in energy-related undertakings, which own, operate and/or develop assets in the power generation, electricity transmission, electricity distribution and/or other growth focused energy-related or distribution sectors in Latin America, Africa, Asia, the Middle East and Central and Eastern Europe, with the intent of generating positve returns through income from, and capital appreciation of, such investments.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2) Financial instruments business operators, etc.(1)	3	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
CH Industrial Development Managers, L.L.C.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Crow Holdings Industrial Development Investor I-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	The purpose of the business to be conducted by the Fund shall be to make direct and indirect investments in Crow Holdings Industrial Development Fund, L.P. (the "Master Fund") and to engage in any and all activities that are incidental or ancillary thereto. The purpose of the business to be conducted by the Master Fund is to develop a diversified portfolio of industrial real estate properties that are sourced and developed by CH Industrial, L.P., a Delaware limited partnership d/b/a "Crow Holdings Industrial", any other affiliated development or construction entities or any entity with a senior management team and strategy substantially similar to CHI (collectively, "CHI"). The Master Fund will seek to develop a range of industrial real estate properties, including warehouse and distribution facilities in the United States.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc. (2) Financial institutions, etc. (5) Business corporations, etc. (3)	10	None	None	—
Pantheon Z Global Infrastructure GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Pantheon Z Global Infrastructure Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund's primary investment objective is to generate superior risk-adjusted returns by investing in a diversified portfolio of infrastructure assets, including infrastructure funds, secondaries, and co-investments in infrastructure companies. Primary commitments to infrastructure funds are expected to be approximately seventy per cent of all capital commitments with the following anticipated geographical distribution: 30% to 60% Europe, 30% to 60% U.S., 0% to 20% rest of world.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Hashed Ventures, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Hashed Venture Fund Ⅲ	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	The fund's investment policy is to acquire no less than 20% of the aggregate amount of Contributions into Startups, Venture Business or Technology Innovation/Management Innovation Oriented SMEs incorporated in Republic of Korea, USA and others, in mainly seed and early stage that are not listed on the Securities Market, via shares or other interest including bonds and SAFE (Simple Agreements for Future Equity), and gain benefit from the sale of shares or those interests. Key industry of sectors for the investment are Web3 and Blockchain.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc.(1), Financial instruments business operators, etc. (1)	2	None	None	—
Schroders Greencoat Piccadilly GP LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Schroders Greencoat Piccadilly LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Asset specific fund (including enterprise fund)	The fund will seek to make an investment in a renewable infrastructure asset that generates energy from wind and which is based in the UK.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Private Solutions Fund Ⅳ (Japan) GP, Inc	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Private Solutions Fund Ⅳ (Japan), ILP	Investment Limited Partnership contract	Other	Increase corporate value through management support Key investment targets: equity or equity-related securities of listed companies Risk characteristic: Equity Regional characteristics: Japan	Private placement and investment management	Article 63	Individual (1)	1	None	None	—
Infrastructure Debt General Partner S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Infrastructure Debt SCA SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	The fund will invest principally in senior ranking financial assets (including bond, note, other debt security and interest in a loan) issued by operating or holding companies in assets which, directly or indirectly, give exposure to infrastructure (brownfield and greenfield) including renewables infrastructure located in European Union countries.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
株式会社ナナホシマネジメント	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	ナナホシ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合契約	アクティビスト・ファンド	日本の上場企業の株式に対して投資を行い、株主価値の向上を通じたキャピタルゲインの獲得を目指します。 投資対象は業種・地域を限定しません。ただし、過大な内部留保を抱える企業、非効率な資本構成を有する企業など、株式市場の価値が低く放置されている企業であって改善余地が大きい企業に重点を置きます。 投資方針としては、企業との対話、株主の権利行使や公開キャンペーンなどを通じて、(1)資本効率性の改善、(2)資本政策の最適化、および(3)株主資本コストの低減を通じた株主価値の向上を図ります。 特に(3)については、コーポレートガバナンスの不全、気候変動対応や労働環境整備の遅れといったESGの課題を抱える企業に投資し、改善を働きかけることで株主価値の向上を促します。	私募・運用	63条	金融商品取引業者等(1)、 投資事業有限責任組合(1)	2	有	無	—
TIPE Ⅱ (General Partner) SCS	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Trill Impact Ⅱ (No.2) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund is a feeder fund which invests in the master fund. The master fund intends to make control and co-control equity investments in mid-market companies primarily based in Northern Europe. The master fund is targeting a portfolio of investee companies in a variety of sectors. The master fund intends to invest in exclusively target companies where an SDG gap reduction contribution can be identified and where the positive impact which the business creates via its products or services goes hand-in-hand with its value creation plan.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
Transpose Platform Fund IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Transpose Platform Fund IV Cayman, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	Feeder fund of Transpose Platform Fund IV, L.P., which shall invest in a select group of venture funds and cryptofinance and digital assets including cryptocurrencies, decentralized application tokens and protocol tokens, blockchain-based assets in North America, Europe and Asia Pacific.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—
Transpose Platform Fund IV GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Transpose Platform Fund IV Seed Cayman, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	Feeder fund of Transpose Platform Fund IV Seed, L.P., which shall directly and/or indirectly (through other investment funds) invest into private companies at the seed and early stage and crypto finance and digital assets including cryptocurrencies, decentralized application tokens and protocol tokens, blockchain-based assets.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
NB Strategic Capital Associates II GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NB Strategic Capital Offshore II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	NB Strategic Capital Offshore II LP is a feeder fund which invests in the main fund NB Strategic Capital II LP ("Strat Cap II"). Strat Cap II's investment objective is to achieve attractive private equity returns with a reduced risk profile through purchases of seasoned private equity interests at attractive valuations from investors desiring liquidity, primarily in transactions that are sponsored or organized by the general partner or investment manager of an investment fund (including, without limitation, fund restructurings, recapitalizations and stapled-secondary transactions with respect to any such investment fund) ("GP-Led Transactions"). Strat Cap II expects to invest primarily with leveraged buyout mangers in the U.S. and Western Europe; however, Strat Cap II has a global mandate and may also invest in other geographies and pursue investments with other types of managers, including those focused on credit, energy, fund of funds, venture capital, infrastructure and real estate. Strat Cap II may also invest in traditional secondary transactions and, to a lesser extent, in portfolios of direct investments, primitive and co-	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3)	3	None	None	—
Advent LAPEF VIII GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Advent Latin American Private Equity Fund VIII-B SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	LAPEF VIII will focus on investing in control-oriented buyouts and recapitalizations primarily in companies with substantial connections to Brazil, Colombia and Mexico, where Advent has established local offices and presence and, opportunistically, companies connected to nearby countries including Argentina, Chile and Peru. The fund plans to invest primarily in five sectors: (1) business & financial services, (2) healthcare, (3) industrial, (4) retail, consumer and leisure, and (5) technology. Advent expects that the Fund will make 10-15 investments over the course of its investment period, investing between $50-$300 million of equity in any given portfolio company.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	None	None	—
Advent Global Technology III GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Advent Global Technology III-A SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Advent Tech III will focus on identifying and investing behind the most compelling investment themes within technology. The Team will pursue this strategy primarily in North America and Europe, and selectively in other global markets. The fund plans to invest primarily in five sectors: (i) Business & Financial Services; (ii) Consumer; (iii) Healthcare; (iv) Industrial; and (v) Technology. Advent expects that the Tech III program will make approximately 15 to 25 investments over the course of its investment period, investing between $50-$300 million of equity in any given portfolio company.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
GPE XI GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Advent International GPE XI SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Invests primarily in control oriented buyouts and recapitalizations primarily in the private equity markets of Europe and North America while continuing to build upon its experience in Asia Pacific. The fund plans to invest primarily in five sectors: (i) Business & Financial Services; (ii) Consumer; (iii) Healthcare; (iv) Industrial; and (v) Technology. Advent expects that the GPE XI program will make approximately 35 – 40 investments over the course of its investment period.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5)	5	None	None	—
GPE XI GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Advent International GPE XI-B SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Invests primarily in control oriented buyouts and recapitalizations primarily in the private equity markets of Europe and North America while continuing to build upon its experience in Asia Pacific. The fund plans to invest primarily in five sectors: (i) Business & Financial Services; (ii) Consumer; (iii) Healthcare; (iv) Industrial; and (v) Technology. Advent expects that the GPE XI program will make approximately 35 – 40 investments over the course of its investment period.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5)	5	None	None	—
GPE XI GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Advent International GPE XI-C SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Invests primarily in control oriented buyouts and recapitalizations primarily in the private equity markets of Europe and North America while continuing to build upon its experience in Asia Pacific. The fund plans to invest primarily in five sectors: (i) Business & Financial Services; (ii) Consumer; (iii) Healthcare; (iv) Industrial; and (v) Technology. Advent expects that the GPE XI program will make approximately 35 – 40 investments over the course of its investment period.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(5)	5	None	None	—
DB Japan Partners GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	DB Japan Partners, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The Fund primarily invests in digital infrastructure assets or businesses in Japan. The Fund may invest directly or indirectly in debt or preferred equity instruments secured by assets or businesses related to the foregoing. Such digital infrastructure assets include, but are not limited to, macro cell towers, data centers, fiber and small cell networks, edge infrastructure and other related assets and businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
EQT Exeter Europe Logistics Value Fund V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Exeter Europe Logistics Value Fund V (No.1) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate – related fund	The purpose of the Partnership is to carry on the activity of investing and monitoring the performance and management of its investments and in particular, but without limitation, to make, improve, operate, hold, sell, exchange, renovate, reposition, develop, redevelop or otherwise deal in real estate and related assets with the objective of building a diversified portfolio of cash-flowing industrial real estate properties consisting of single asset and multi-building package acquisitions that are primarily located in the Target Markets. "Target Markets" means United Kingdom, Germany, the Netherlands, France, Belgium, Italy, Spain, Ireland, Poland, Czech Republic, Austria, Slovakia, Portugal, Switzerland, Denmark, Sweden, Finland, Norway and Hungary.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(5)Financial institutions, etc. (7) Business corporation, etc. (2)	14	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
EQT Exeter Europe Logistics Value Fund V GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Exeter Europe Logistics Value Fund V (No.2) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The purpose of the Partnership is to carry on the activity of investing and monitoring the performance and management of its investments and in particular, but without limitation, to make, improve, operate, hold, sell, exchange, renovate, reposition, develop, redevelop or otherwise deal in real estate and related assets with the objective of building a diversified portfolio of cash-flowing industrial real estate properties consisting of single asset and multi-building package acquisitions that are primarily located in the Target Markets. "Target Markets" means United Kingdom, Germany, the Netherlands, France, Belgium, Italy, Spain, Ireland, Poland, Czech Republic, Austria, Slovakia, Portugal, Switzerland, Denmark, Sweden, Finland, Norway and Hungary.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(5)Financial institutions, etc. (7) Business corporation, etc. (2)	14	None	None	—
EQT Real Estate Europe Living II (General Partner) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Real Estate Europe Living II (No.1) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund is being established to invest primarily in real estate and related assets with the objective of acquiring, developing, leasing, operating and divesting residential and purpose-built student housing properties primarily located in the Target Markets. "Target Markets" means Denmark, France, Germany, Italy, Spain, Sweden and the United Kingdom.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(5)Financial institutions, etc. (7) Business corporation, etc. (2)	14	None	None	—
EQT Real Estate Europe Living II (General Partner) S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	EQT Real Estate Europe Living II (No.2) SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate -related fund	The Fund is being established to invest primarily in real estate and related assets with the objective of acquiring, developing, leasing, operating and divesting residential and purpose-built student housing properties primarily located in the Target Markets. "Target Markets" means Denmark, France, Germany, Italy, Spain, Sweden and the United Kingdom.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(5)Financial institutions, etc. (7) Business corporation, etc. (2)	14	None	None	—
Apax Vantage Software I GP L.P. Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Apax Vantage Software I L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The primary investment objective of the master partnership is to achieve long-term capital growth by investing principally in a limited number of software technology companies, with a geographic focus on North America and Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (10) Financial Instruments Business Operator, etc. (3)	13	None	None	—
Apax Vantage Software I GP L.P. Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	AVS I (Feeder) L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The investment strategy and objective of the feeder partnership is to participate in investments made by the master partnership, as a limited partner, with the principal objective of achieving long-term capital growth.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (10) Financial Instruments Business Operator, etc. (3)	13	None	None	—
Oaktree Mezzanine Fund VI (Acquisition) GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Oaktree Mezzanine Fund VI (Acquisition), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Oaktree Mezzanine Fund VI (Acquisition), L.P. ("Fund") will seek to earn a current return and achieve long-term capital appreciation without subjecting principal to undue risk. To accomplish this objective, the Fund intends to build a diversified portfolio comprised primarily of mezzanine and other junior capital, including second lien, unitranche debt, preferred equity and holdco investments. The Fund is also expected to have a small allocation to equity co-investments. Investments in a specific issuer are expected to typically range from $20 million to $150 million. The Investment Professionals will aim to target companies with one or more of the following characteristics: sustainable cash flow, an established management team, strong relative position in its market and a well-developed business strategy. A significant portion of the return is expected to be comprised of current income in the form of quarterly or	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	None	None	—
BID IV GP, Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Infrastructure Debt Fund IV LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will principally target primary lending investments in subordinated infrastructure credit and potentially tradable credit securities in the infrastructure space. The Fund will generally make investments primarily in North America, Europe, and select countries in South America, and the Asia-Pacific region and selectively in other jurisdictions.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
BID IV GP, Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Infrastructure Debt Fund IV-A LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will principally target primary lending investments in subordinated infrastructure credit and potentially tradable credit securities in the infrastructure space. The Fund will generally make investments primarily in North America, Europe, and select countries in South America, and the Asia-Pacific region and selectively in other jurisdictions	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
BID IV GP, Ltd	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Brookfield Infrastructure Debt Fund IV-B LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund will principally target primary lending investments in subordinated infrastructure credit and potentially tradable credit securities in the infrastructure space. The Fund will generally make investments primarily in North America, Europe, and select countries in South America, and the Asia-Pacific region and selectively in other jurisdictions	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
GIP Spectrum II Lux GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GIP Spectrum Feeder Fund II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Investments in infrastructure and infrastructure-related assets, including by way of senior, unitranche, subordinated, junior, mezzanine and holding company structures, as well as structured and preferred equity. The fund will primarily focus on four sectors: energy, transportation, digital and water/waste, but may also invest in other industries/projects with infrastructure-like characteristics and risk profiles. The fund' s term is currently expected to conclude on the tenth anniversary of the fund' s final closing, subject to certain extension rights.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc(4)	4	None	None	—
GIP CAPS III Lux GP, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GIP Capital Solutions Feeder Fund III, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Social investment fund	Investments in infrastructure and infrastructure-related assets, including by way of senior, unitranche, subordinated, junior, mezzanine and holding company structures, as well as structured and preferred equity. The fund will primarily focus on four sectors: energy, transportation, digital and water/waste, but may also invest in other industries/projects with infrastructure-like characteristics and risk profiles. The fund' s term is currently expected to conclude on the tenth anniversary of the fund' s final closing, subject to certain extension rights.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(4)	4	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Avant Fund Cayman GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Avant Fund Cayman, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	In principle, the main investment targets will be privately negotiated equity and equity-related investments in small to mid-sized operating companies having their headquarters, principal assets, or operations in Japan, with a primary focus on making control investments in both private and public Japanese cash generative businesses in sectors across business services, consumer services, retail, healthcare, hospitality, logistics, industrials and technology.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1)	1	Yes	None	—
Avant Fund Cayman GP, Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Avant Fund Cayman GP, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Avant Fund Cayman GP, LP invests in Avant Fund Cayman, LP, and serve as a general partner of Avant Fund Cayman, LP. In principle, the main investment targets of Avant Fund Cayman, LP will be privately negotiated equity and equity-related investments in small to mid-sized operating companies having their headquarters, principal assets, or operations in Japan, with a primary focus on making control investments in both private and public Japanese cash generative businesses in sectors across business services, consumer services, retail, healthcare, hospitality, logistics, industrials and technology.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1)	1	Yes	None	—
J-INC GP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	J-INC GP SLP, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	J-INC GP SLP, LP will invest in Avant Fund Cayman GP, LP that is an exempted limited partnership formed in Cayman Islands. Avant Fund Cayman GP, LP invests in Avant Fund Cayman, LP, and serve as a general partner of Avant Fund Cayman, LP. In principle, the main investment targets of Avant Fund Cayman, LP will be privately negotiated equity and equity-related investments in small to mid-sized operating companies having their headquarters, principal assets, or operations in Japan, with a primary focus on making control investments in both private and public Japanese cash generative businesses in sectors across business services, consumer services, retail, healthcare, hospitality, logistics, industrials and technology.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1)	1	Yes	None	—
J-INC LP Ltd.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	J-INC LP SLP, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	J-INC LP SLP, LP will invest in Avant Fund Cayman, LP that is an exempted limited partnership formed in Cayman Islands. In principle, the main investment targets of Avant Fund Cayman, LP will be privately negotiated equity and equity-related investments in small to mid-sized operating companies having their headquarters, principal assets, or operations in Japan, with a primary focus on making control investments in both private and public Japanese cash generative businesses in sectors across business services, consumer services, retail, healthcare, hospitality, logistics, industrials and technology.	Private placement and investment management	Article 63	Individuals (1)	1	Yes	None	—
NBSM Intellectual Investments GP LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NBSM Intellectual Investments, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Fund of funds	The Fund will seek to (i) invest on a secondary basis (including via continuation fund transactions, fund restructurings, recapitalizations and other asset-based transactions) in securities of pooled investment vehicles focused on buyout investments and special situation investments, and (ii) make co-investments in securities or other assets of operating companies.	Investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Cloud Capital GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cloud Capital US LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real Estate Fund	Cloud Capital US LP will pursue a core-plus data center acquisition strategy focused on assembling a portfolio of mission-critical assets that provide a stable long-term income stream and strategic growth opportunities. The Fund will primarily pursue investment opportunities located in the U.S., and may selectively pursue investments located in other established North American markets over time.This fund will invest to such portfolio of data center assets, through multiple companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institution (1)	1	None	None	—
Tikehau Direct Lending VI First Lien GP S.a r.l	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Tikehau Direct Lending VI First Lien	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	strategy that seeks to plans to primarily, directly or indirectly through Subsidiaries or Alternative Investment Vehicles, grant and/or acquire Private Debt Instruments which include, inter alia, senior first lien Sponsored Loans, floating rate notes and any other senior debt, stretched senior debt, unitranche debt and cash, primarily in Europe and also in the United Kingdom, with possible investments in other territories on an opportunistic basis (Switzerland, the United States of America, Canada, Asia)	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CFM GAIA GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	GAIA Climate Loan Fund SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The investment objective of the Fund is to (directly or indirectly) grant loans to finance climate adaptation and mitigation projects across eligible countries in Asia, Africa, Latin America and the Caribbean with a focus towards Least Developed Countries (LDCs) and Small Island Developing States (SIDS).	Private placement	Article 63	Financial Institution (1)	1	None	None	—
NSV Wolf Capital GP V, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	NSV Wolf Capital V, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	to realize long-term capital appreciation through the acquisition of interests globally in a select group of (a) venture capital investment partnerships and (b) fast growing technology and technology enabled companies, globally.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	Yes	None	—
iCON Infrastructure Management VII LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	iCON Infrastructure Partners VII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout fund	The Fund will focus on (a) investing in equity, equity-related and debt securities in mid-market infrastructure assets located primarily in Europe and North America (b) managing, supervising and disposing of such investments, and (c) engaging in such other activities incidental or ancillary thereto. iCON's past investments have included gas distribution network operators, waste management companies, wind and solar projects, port terminal operators and cruise terminals.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (2)	2	Yes	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(組成)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
iCON Infrastructure Management VII LLP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	iCON Infrastructure Partners VII-B, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout fund	The Fund will focus on (a) investing in equity, equity-related and debt securities in mid-market infrastructure assets located primarily in Europe and North America (b) managing, supervising and disposing of such investments, and (c) engaging in such other activities incidental or ancillary thereto. iCON's past investments have included gas distribution network operators, waste management companies, wind and solar projects, port terminal operators and cruise terminals.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(2)	2	Yes	None	—
Stonepeak Asia Fund Associates II LP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Stonepeak Asia Infrastructure Fund II LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	Stonepeak Asia Infrastructure Fund II LP to generate attractive returns primarily through privately-negotiated equity and equity-related investments in controlling interests (or, in interests in which Stonepeak holds a position with strong minority shareholder rights) in infrastructure assets and businesses and related companies primarily located in, or with significant operations in, Japan, South Korea, Greater China, Philippines, Indonesia, Thailand, Malaysia, Vietnam, Singapore, India, Australia, New Zealand, Qatar, Saudi Arabia, United Arab Emirates, Bahrain, Kuwait and/or Oman, although it may make investments in other markets in Asia.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (3) Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	4	None	None	—
Atona Impact Fund GP	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Atona Impact Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate－related fund	The fund intends primarily to invest in certain Japanese real estate-related assets such as hotels through TK interests and similar securities or instruments.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (1) Financial institutions, etc. (1)	2	Yes	None	—
MY PRIME PROPERTY GP Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	MY PRIME PROPERTY L.P.	外国の法令に基づく権利	ファンド・オブ・ファンズ	外国籍の不動産ファンド(投資対象は米国、欧州および豪州など)および農地森林ファンド(投資対象は特定に投資地域を限定せず、グローバル全般)に投資するファンド・オブ・ファンズ。	運用	63条	金融機関等(1)	1	無	無	—
Deerpath Capital GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Deerpath Capital SLP-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Fund's investment objective is to generate a high level of current income with strong downside protection. The Fund seeks attractive risk-adjusted returns relative to other fixed income alternatives. A majority of the Fund's direct or indirect investments are expected to be in first lien, senior secured loans to middle market companies based in the United States irrespective of the industry sector. Deerpath Capital Management, LP (the "Investment Manager") has a particular focus on investing in companies that are controlled by a private equity sponsor. Loans held directly or indirectly by the Fund could provide financing for a variety of purposes, including funding leveraged buyout transactions, acquisitions debt refinancings, organic growth and other forms of recapitalization. To facilitate its investment program and its ability to access leverage efficiently, the Fund intends to make substantially all of its investments indirectly through one or more financing subsidiaries that are managed by the Investment Manager.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
CIM GP LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	CIM Enterprise Loan Fund, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The investment objective of CIM Enterprise Loan Fund, L.P. (the "Partnership") is to deliver attractive risk-adjusted returns primarily by financing small businesses and individuals ("Communities") in the United States underserved by the traditional banking sector. The Partnership seeks to achieve its objective primarily by investing in credit assets provided to these underserved Communities generated by innovative credit providers, such as financial technology companies and other companies providing alternative credit products that are addressing the financing gap between banks and high-cost lenders.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (7) Financial Instruments Business Operator, etc. (3) Business corporations, etc. (2)	12	None	None	—
Avenue Sports Opportunities Fund GenPar, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Avenue Sports Opportunities Fund (Offshore), L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Asset specific fund (including enterprise fund)	The Fund will seek to make investments, directly or indirectly, in a wide variety of sports teams, leagues, owners, sports-related media and entertainment rights, sports-related real estate, facilities and other sports intellectual property-adjacent businesses. The Fund intends to provide capital solutions to the most valuable sports leagues and teams in North America and Europe. The Fund also seeks to deploy capital in emerging sports markets in Africa, Asia, South America and Australia.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
OHA Senior Private Lending (Lux) GenPar, S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	OHA Senior Private Lending Fund, SCSp SICAV-RAIF	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	The Partnership's investment objective is to generate risk-adjusted returns by investing primarily in senior secured, privately originated floating rate loans to well-established companies in North America and Europe irrespective of the industry sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc. (1)	1	None	None	—
H.I.G.-GPII, Inc.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	H.I.G. Small-Cap & Growth Buyout Fund IV, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	H.I.G. Small-Cap & Growth Buyout Fund IV, L.P. will primarily make control equity investments in undermanaged or high-growth companies, located mostly in North America, with less than $15 million in EBITDA across core verticals, including business services, healthcare, technology, media and telecommunications, chemicals, consumer / retail, and industrials.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporation, etc.(1)	1	None	None	—
Monroe Capital Opportunistic Private Credit Fund LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Monroe Capital Opportunistic II Private Credit Cayman JPY Feeder Fund LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Other	Monroe Capital Opportunistic II Private Credit Cayman JPY Feeder Fund LP will seek to provide attractive risk-adjusted returns and downside protection by investing primarily in secured private credit transactions and assets on an opportunistic basis, targeting investments that have significant downside protection through a focus on asset coverage. Investments are expected to be made in, for example, senior and junior secured and unsecured loans, notes, bonds, preferred equity (including preferred partnership equity), convertible debt and other securities.	Private placement and investment management	Article 63	Financial institutions, etc.(1)	1	None	None	—
Cloud Capital (Lux) GP S.a r.l.	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Cloud Capital European Fund SCSp	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real Estate Fund	Cloud Capital European Fund SCSp will pursue a core plus data center acquisition and development strategy focused on assembling a portfolio of data center assets in key European data center markets. This fund is classified as Article 6 within the meaning of the Sustainable Finance Disclosure Regulations (SFDR). This fund will invest to such portfolio of data center assets, through multiple holding companies.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Institution (1)	1	None	None	—

届出者の商号、名称又は氏名 (Name of Notifier)	管轄財務局等 (Jurisdiction of the Financial Bureau)	出資対象事業持分(ファンド)の名称 (Name of the Invested Business Equity)	出資対象事業持分(ファンド)の種別 (Type of the Invested Business Equity)	出資対象事業の内容 (Details of the Invested Business)		業務の種別 (Type of business)		適格機関投資家の種別 (Type of the QII)	適格機関投資家の数 (Number of the QII)	適格機関投資家以外の出資者の有無 (Existence of investors other than QII)	第233条の3各号に掲げる者の有無(ベンチャー特例の該当性) (Existence of persons specified under the items of Article 233-3)	
				(商品分類) (Type of instrument)	(内容) (Contents)	私募(販売)・運用の別 (Private	届出の種別 (Type of notification)				該当の有無 (Existence)	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称 (Name or name of business of the certified public
Canal Street Holdings VII, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	PGIM Capital Partners (Parallel Fund) VII, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Mezzanine fund	The fund will primarily invest in mezzanine instruments in middle market companies primarily located in North America, the United Kingdom and Western Europe.	Private placement and investment management	Article 63	Financial instruments business operators, etc.(3), Financial institutions, etc.(6)	9	None	None	—
BCPE Griffey GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	BCPE Griffey Cayman, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Buyout funds	The investment objective of BCPE Griffey Cayman, L.P. (the "Fund") is appreciation of capital by indirectly investing in a specified target company in Japan. The industry sector of the target company of the Fund is major mobile phone sales agency in Japan focusing on provision of mobile communication service platforms for consumers and assistance for enhancing information communication technologies for enterprises in Japan. Through its investment, Bain Capital expects to partner with management teams of the target company to transform and improve their businesses.	Private placement and investment management	Article 63	Investment Limited Partnership (1)	1	None	None	—
TRANSCEND GP-GP III, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Transcend Fund III, LP	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Venture fund	US Fund investing in early-stage venture capital opportunities focused on the gaming and interactive entertainment sector, primarily deploying capital across pre-seed, seed, and selective Series A investments.	Private placement and investment management	Article 63	Business corporations, etc. (2)	2	None	None	—
Warburg Pincus Asia Real Estate II GP, LLC	関東財務局 (Kanto Local Finance Bureau)	Warburg Pincus Asia Real Estate II, L.P.	Rights based on laws and regulations of a foreign state	Real estate - related fund	A pan-Asia opportunistic real estate fund, seeking to generate attractive risk-adjusted returns by targeting both entity and asset-level investment opportunities, with a focus on investment opportunities in Technology-enabled or technology-driven real estate sectors.	Private placement and investment management	Article 63	Financial Instruments Business Operator, etc. (1)	1	None	None	—